広島大学75年史

通史編

広島大学七十五年史

通史編

広島大学七十五年史

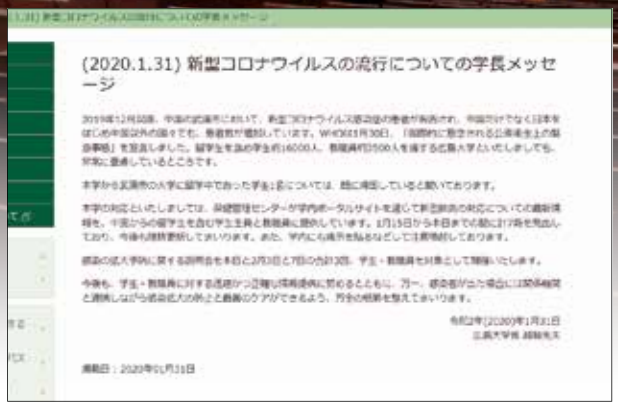
通史編

題字：越智光夫

令和2-6年
現在の広島大学

新型コロナと広島大学

1.規模を大幅に縮小して開催した学位記授与式〔令和2年3月〕



2.新型コロナに関する最初の学長メッセージ〔令和2年1月〕

3.人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科の発足〔令和2年4月〕

4.入学式に代わる式典として入学許可宣言および学長式辞の動画を掲載〔令和2年4月〕

5.マスク不足が社会問題となる中、マイクロンメモリジャパンがマスクを寄贈〔令和2年6月〕

6.対面式の授業が中止となり、人影もまばらな東広島キャンパス〔令和2年5月14日〕

7. 大学祭・E-stormの中止、ホームカミングデーのみの開催〔令和2年11月〕

8. 感染者の急増を受け学長より緊急メッセージを発出〔令和3年1月〕

9. 入館制限を実施〔令和3年2月〕
左：中央図書館、
右：学生プラザ

10. 新型コロナ感染対策の様子〔令和3年2月〕
左：北1食堂、
右：生協北1店

11. 西体育館でのワクチン接種〔令和3年6月〕

12.本学大学院生の木村文子氏が
東京オリンピックの日本代表選手に内定
〔令和3年7月〕※写真は大学院入学時のもの。

13.新型コロナの感染拡大を受け、オープンキャンパスの
現地開催を中止〔令和3年8月〕

14.クラウドファンディングによって学生へ
50円朝食を提供〔令和3年10月〕

15.コロナ禍の学生支援のためJA広島中央女性部が
支援米を寄付〔令和3年10月〕

17.ミライクリエ開館
〔令和3年10月〕
東広島市からの寄付を受けて
建設された。

16.ホンダの三部敏宏社長
(工学部卒業生)が来学・講演
〔令和3年11月〕

18. 中央図書館に設置されたウクライナ
人道支援のための募金箱〔令和4年3月〕

19. 学位記授与式〔令和4年3月〕
入場制限や席の間隔を空けるなど新型コロナ対策が取られた。

20. 第6回ピースレクチャーマラソン
〔令和4年4月〕
3年ぶりの開催。講師はペトリッチ駐日スロベニア
共和国特命全権大使。

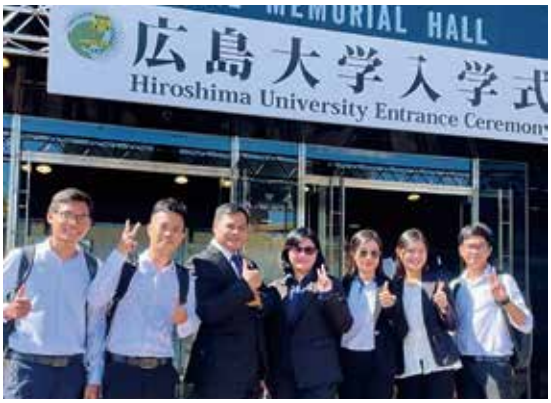
21. フェニックス奨学生・光り輝く奨学生認定式
〔学長室、令和4年5月〕

22. キッチンカーの出店開始
〔東広島、令和4年5月〕

23.校友会インドネシア・チャプターの設立〔令和4年3月〕
写真は同年5月にジャカルタで開催された記念行事の様子。

24.アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル
経営学部広島大学グローバル校開校
共同記者会見〔霞、令和4年6月〕

25.ゆかたまつり
〔令和4年7月〕
事前予約制で対面式の
開催が実現した。



26.令和4年度秋季入学式
〔令和4年10月〕
3月に政府の水際対策が緩和され
留学生の来日が可能となった。

27. 凌雲棟（霞・東千田地区の学生のための教育棟）
完成〔霞、令和4年11月〕

28. 25年ぶりの全日本大学サッカー選手権大会
出場を受けサッカー部が学長を表敬訪問
〔学長室、令和4年12月〕

29. G7広島サミット学生ボランティアの結団式〔広島平和記念資料館、令和5年2月〕

30. 東広島市の支援を受け
広大中央口のバス停を
交通拠点として整備
〔令和5年3月〕

31. 法学部の東千田キャンパスへの移転〔令和5年4月〕
広島市からの寄付を受けて校舎建設が行われた。

32. 入学式〔令和5年4月〕 制限の緩和により屋外ではマスクを外す人も目立った。

33. ナノデバイス研究所 J-Innovation HUB棟の竣工式〔令和5年4月〕

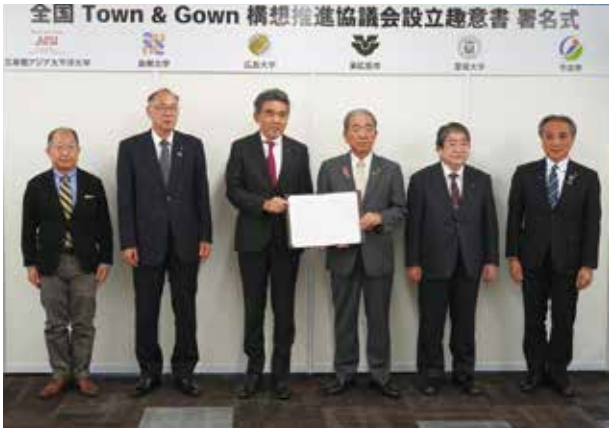
34. 広島G7ユースサミット〔令和5年4月〕

35. 広島大学が日米半導体連携パートナーシップに参画〔広島市、令和5年5月〕
©photo by the White House

36. 第74回中国五大学学生競技大会（夏季大会・冬季大会）壮行会〔令和5年6月〕

37. オープンキャンパス〔東広島、令和5年8月〕
令和4年に続き現地開催となった。

38. ホームカミングデー、大学祭・E-storm・霞祭の開催〔令和5年11月〕　上段：東広島、下段：霞
数年ぶりに入場制限なしの開催となり、多くの人でにぎわった。



39.「全国Town＆Gown構想推進協議会」の設立
〔東広島、令和5年10月〕

40.対面で開催された第13回日中学長会議
〔広島市、令和5年11月〕

41.「吉永小百合朗読会 -非戦・非核を願って-」
〔サタケメモリアルホール、令和5年11月〕

42. 日中学長会議あわせて呉江浩駐日中国特命全権大使と会談〔令和5年11月〕

43. 広島大学オリジナルデザインラッピング電車・バスお披露目式〔令和6年1月〕
クラウドファンディングによって資金が募集された。

44. コロナ禍を経て5年ぶりに開催された体育会同窓会総会〔広島市、令和6年2月〕

45. 体育会陸上競技部の山本匠真氏が2024世界リレーに出場〔令和6年5月〕
※写真は第92回日本学生陸上競技対校選手権大会3位入賞時のもの。

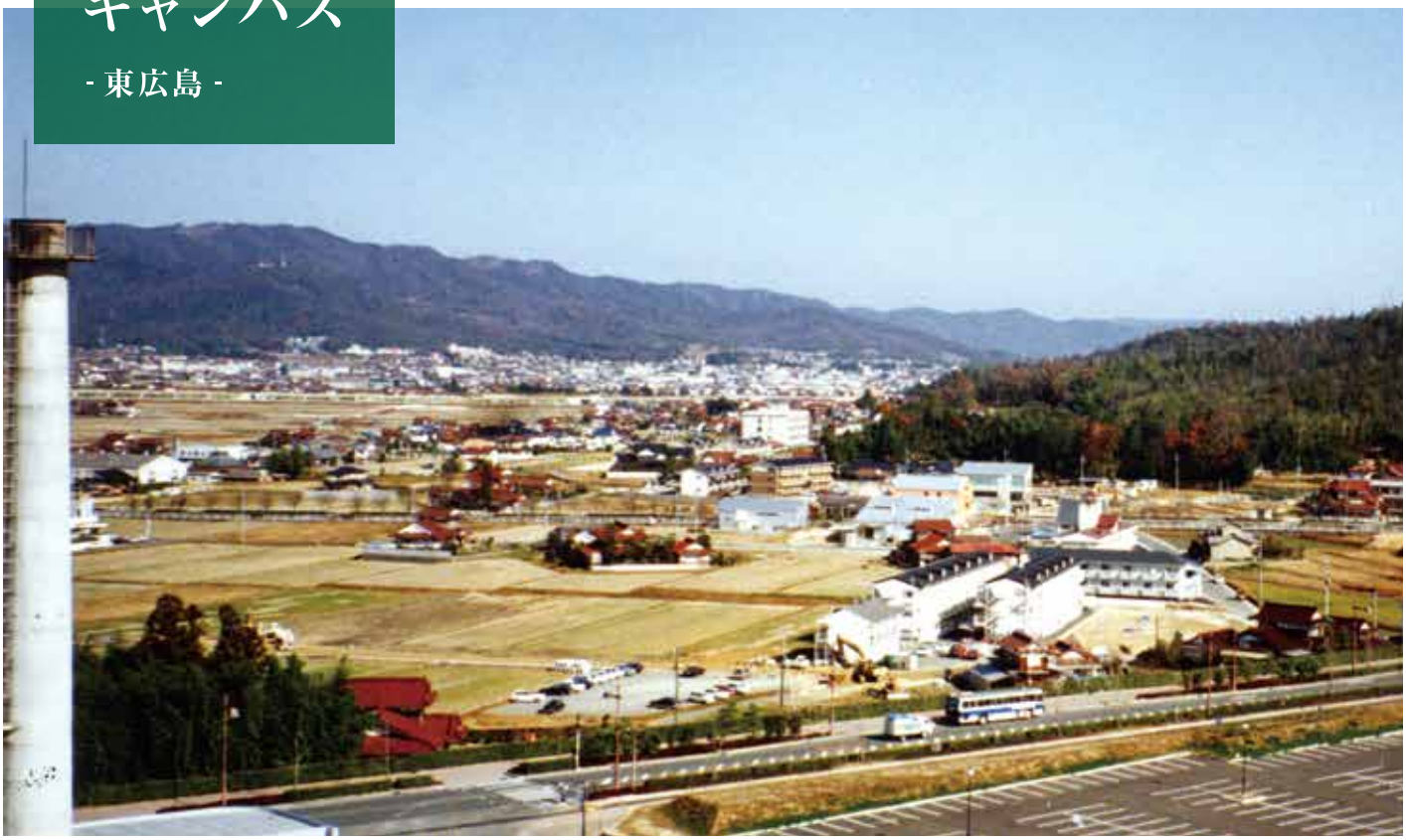
順位	大学	合格者数	順位	大学	合格者数
1	東京大学	189	6	千葉大学	63
2	京都大学	120	7	大阪大学	58
3	立命館大学	84	8	北海道大学	58
4	東北大学	73	9	広島大学	55
5	早稲田大学	72	10	慶應義塾大学	51

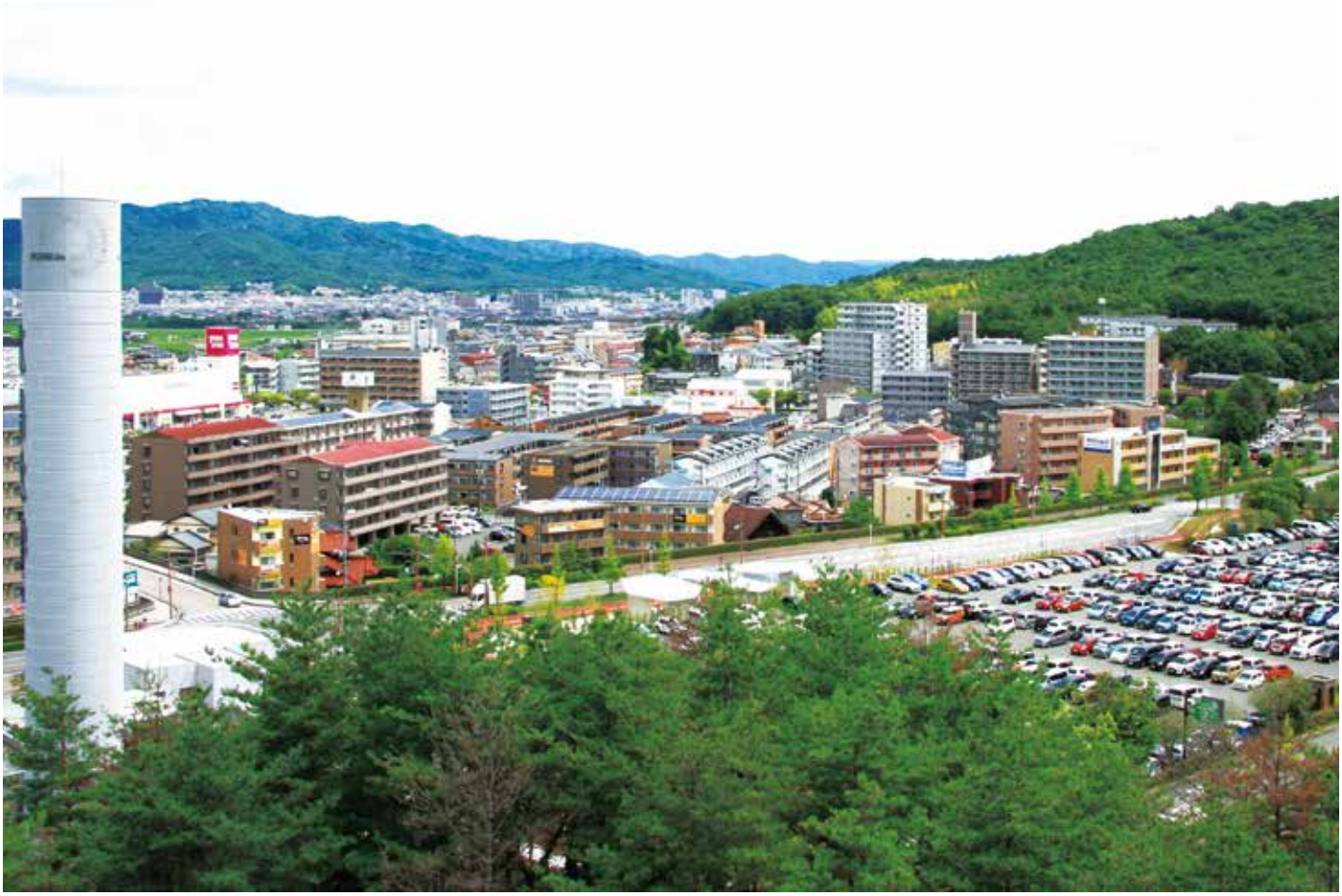
46. 2024年度国家公務員採用総合職試験(春)の合格者、広島大学が9位、中四国では1位に

変わりゆくキャンパス

- 東広島 -

－ 下見地区の移り変わり －





47.上：平成4年12月、下：令和6年7月

48. 約30年前の東広島キャンパス〔平成7年5月〕

49. 現在の東広島キャンパス〔令和5年6月〕

創立50周年以降に完成した主要施設

50. RI総合実験棟〔平成13年完成〕

52. サタケメモリアルホール〔平成15年完成〕
下は竣工式の記念写真。

51. 右前：先端研科学総合研究棟
〔平成13年完成〕
左奥：総合研究実験棟
〔平成15年完成〕

53. 放射光実験準備棟〔平成14年完成〕

54. 観測棟：東広島天文台
〔平成18年完成〕
写真は望遠鏡の据え付け作業の様子。

55. 学士会館〔平成13年完成〕

56. 北第3福利会館：マーメードカフェ広島大学店〔平成19年完成〕

57. 保育所：ひまわり保育園〔平成20年完成〕

58. 池の上学生宿舎11号館〔平成22年完成〕

59. 学生プラザ〔平成22年完成〕　右は1階の学生スペース。

60. フェニックス工房〔平成22年完成〕
撮影：今井優至

61. 日本鶏保護増殖舎〔平成23年完成〕

62. 中央図書館・書庫棟：自動書庫
〔平成26年完成〕

63. 福山通運小丸賑わいパビリオン〔令和元年完成〕

64. 第1家畜舎〔令和2年完成〕

65. バイオリソース棟〔令和3年完成〕

67. フェニックス国際センター：ミライクリエ〔令和3年完成〕
下はオープニングセレモニーの様子。

66. J-Innovation HUB棟〔令和5年完成〕

変わりゆくキャンパス

- 霞 -

68. 約30年前の霞キャンパス〔平成8年6月〕

69. 現在の霞キャンパス〔令和4年5月〕

– 霞キャンパス ロータリーの移り変わり –

70. 上：昭和41年前後、中：平成13年6月、下：令和5年3月

創立50周年以降に完成・改修した主要施設

71. 入院棟〔平成14年完成〕

72. 医学資料館〔平成12年開館〕

73. エネルギーセンター〔平成12年完成〕

74. こすもす保育室〔平成14年完成〕

75. 基礎・社会医学棟〔平成19年改修〕

76. 旧病棟に開業したコーヒー専門店〔平成19年〕

77. 原爆放射線医科学研究所研究棟〔平成20年完成〕

78. たんぽぽ保育園〔平成22年完成〕

79. 診療棟の工事風景
〔平成22年9月〕

80. レジデントハウス：梁山泊
〔平成23年完成〕

81. 診療棟〔平成25年完成〕　右は屋上庭園。

82. 霞会館〔平成26年改修〕　右は食堂の様子。

83. 広島大学病院ファミリーハウス〔平成27年完成〕　右は患者の家族が宿泊する個室。

84. YHRPミュージアム〔平成30年完成〕

85. 研究棟A：歯学部〔令和2年改修〕

86. 霞図書館〔令和2年改修〕

87. 放射線先端医学実験棟
〔令和3年完成〕

88. 講義棟：凌雲棟〔令和4年完成〕
下は1階に設けられた学生スペース。

89. 放射線災害医療研修棟
〔令和3年完成〕

90. 動物実験棟増築棟
〔令和5年完成〕

変わりゆくキャンパス

- 東千田 -

91. 約30年前の東千田キャンパス〔平成7年5月〕

92. 現在の東千田キャンパス〔令和5年6月〕

解体工事（平成7～8年）

93. 左：中央図書館付近、右：学生集会所付近

統合移転後に完成した主要施設

94. 総合校舎A〔平成8年完成〕

96. 東千田ミライ創生センター〔平成28年完成〕

95. 総合校舎S〔平成12年完成〕

97. 慎思棟（総合校舎L）：法学部〔令和5年完成〕

変わりゆくキャンパス

-附属学校、その他-

98. 東雲地区（附属東雲小・中学校）航空写真〔平成25年9月〕

99. 翠地区（附属小・中・高等学校）航空写真〔平成25年9月〕

100. 三原地区（附属三原幼・小・中学校）航空写真〔平成25年9月〕

101. 福山地区（附属福山中・高等学校）航空写真〔平成25年9月〕

102. 附属幼（三原園舎）・
附属三原小・中学校
〔三原、令和6年6月〕

103. 附属小・中・高等学校〔翠、令和6年7月〕

104. 附属東雲小・中学校
〔東雲、平成23年9月〕

創立50周年以降に完成・改修した主要施設等

105. 附属中・高講堂：旧制広島高等学校講堂
〔翠、平成21年改修〕　撮影：岩崎日照（JPS）

106. 附属小学校校舎〔翠、平成21年改修〕

107. インキュベーション：広島大学産学共同研究オフィス
〔東広島市・サイエンスパーク、平成15年完成〕

108. イノベーションプラザ
〔東広島市・サイエンスパーク、平成13年完成〕

109. 附属幼稚園〔東広島、令和3年5月〕
上は園舎の全景。

110. 附属福山中・高等学校〔福山、令和3年12月〕

111. 附属中・高校舎1～3号館〔翠、平成22～24、30年改修〕

112. 情報教育棟〔福山、平成13年完成〕

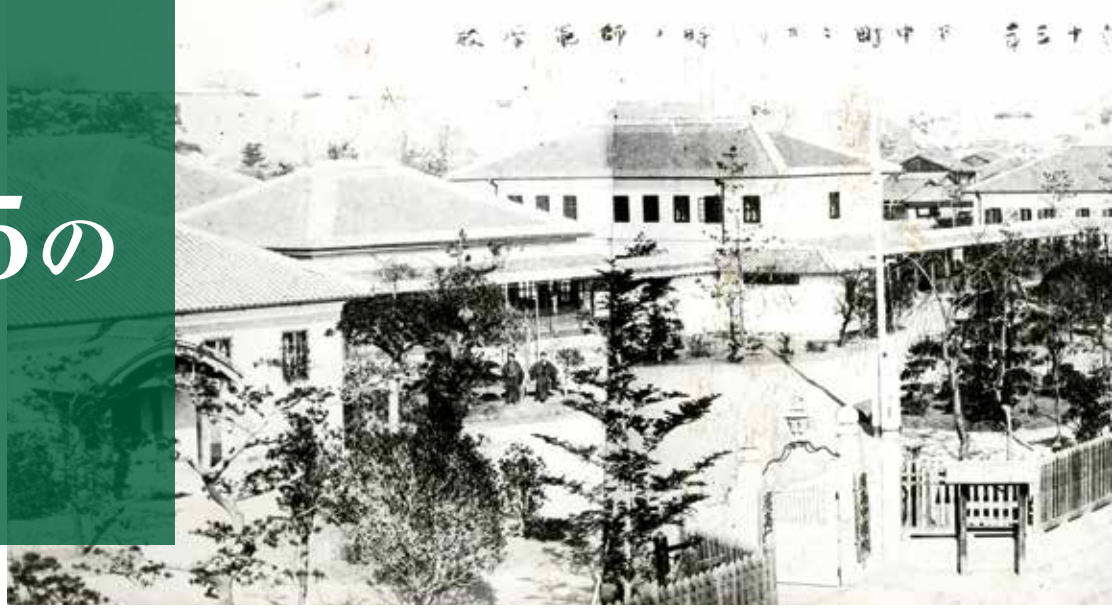
113. 教育実習棟：帝釈遺跡群発掘調査室
〔庄原市東城町、平成25年完成〕

114. 茶室棟：医学部附属施設日渉園
〔広島市三滝、平成15年完成〕

115. 艇庫：体育会ボート部艇庫
〔広島市庚午南、平成14年完成〕

116. 観音マリーナ
研修棟
〔広島市観音、
平成17年完成〕
体育会ヨット部・
医学部ヨット部が
共同で利用している。

75+75のあゆみ



117. 広島県広島師範学校〔明治13年撮影〕
明治7年に創立された白島学校を前身とする。この写真は前身校関係で最古のもの。

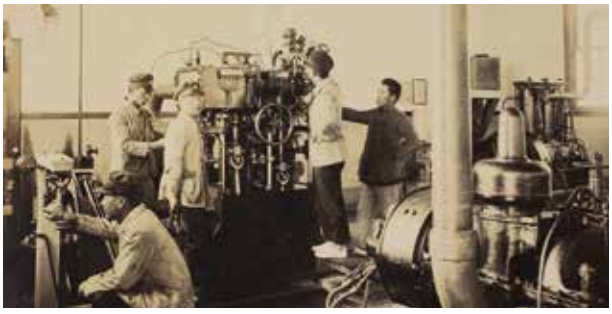
広島大学の源流

広島大学は国立大学の中で最も包括校の多い大学であった。これらの学校の中で最も歴史が古いのが明治7年に創設された白島学校（後の広島師範学校）である。

118. 広島高等師範学校〔明治35年創立〕

119. 寮でくつろぐ生徒たち〔広島高等師範学校、昭和12年前後〕

120. 広島高等工業学校〔大正9年創立〕



121. 広島高等工業学校機械工学科の様子〔大正期〕

122. 広島高等学校〔大正12年創立〕
中央の講堂は現存し、附属中・高等学校が使用している。

123. 広島文理科大学〔昭和4年創立〕

124. 創立記念日園遊会〔昭和10年頃〕
広島文理科大学本館の屋上で
行われていたことが分かる。

125. 外科実習風景
〔広島県立医学専門学校、
昭和26年〕

126. 広島県立医科大学〔昭和28年前後〕
前身の広島県立医学専門学校は昭和20年8月5日に開校した。
写真は呉市阿賀時代のもの。

127. 広島女子高等師範学校
〔昭和20年設立〕
写真は前身の山中高等女学校
(明治20年創立)の鳥瞰図。

128. 広島青年師範学校〔昭和19年設立〕
前身の広島県実業補習学校教員養成所は大正11年に創立された。

129. 広島市立工業専門学校
〔昭和20年設立〕
写真は学校移転後の
昭和26年前後に
撮影されたもの。

原爆による被害

昭和20年8月6日、広島は原子爆弾による核攻撃を受けた。本学の前身校の大半は爆心地から1〜4㎞圏内に点在しており、教職員、学生・生徒、学校施設に大きな被害をもたらした。

130. 焼け残った広島文理大学本館〔昭和20年〕
撮影：川本俊雄、提供：川本祥雄

131. 被爆前の千田町航空写真〔昭和14年〕
国土地理院撮影空中写真より作成。

132. 被爆直後の千田町航空写真〔昭和20年8月8日〕
国土地理院撮影空中写真より作成。
広島工業専門学校より北の地域が全焼していることが分かる。

133. 焼け野原となった
広島女子高等師範学校
〔昭和20年11月〕
撮影：米国戦略爆撃調査団
所蔵：米国国立公文書館

134. 倒壊した広島工業専門学校の
校舎〔昭和20年〕

135. 未修復の状態の広島高等学校
校舎〔昭和22年〕

平和の実現に向けた取り組み

医学部や附属病院では、他機関との連携の下で被爆者の治療や予防方法の研究が進められた。

136. 原爆放射能医学研究所
〔昭和36年設置〕

137. 雨の残留放射能を測定する理学部放射能研究室
〔昭和36年9月〕

138. 保存工事に向けて原爆ドームを調査する工学部関係者
〔昭和40年7月〕

139. 核実験に抗議しハンストを行う広大生〔昭和32年5月〕

140.「原爆死没者遺骨埋葬の地」碑建設式
〔昭和47年12月〕
判明した被害者の遺骨埋葬地に追悼碑が建設された。

141. 平和科学研究センター
〔現平和センター、昭和50年7月設置〕
全国初の平和学の学術的研究機関として設置された。

142. 毎年8月6日には本学関係者が慰霊行事を継承して行っている。
〔東千田、新型コロナ規制下の令和4年8月の時の様子〕

143. 開学式緑門〔東千田、昭和25年〕

広島大学の開学、医学部の設置

戦前、広島県に総合大学（帝国大学）を設立しようという運動があったが実現しなかった。戦後、学校制度の改革が進む中で総合大学設立運動が起きた。こうした運動を経て、昭和24年5月31日に広島大学は新制大学の一つとして設立された。設立時は、文学部、教育学部、政経学部、理学部、工学部、水畜産学部の6学部、皆実分校（後の教養部）、理論物理学研究所等で発足した。総合大学として整備するため医学部の設置も申請されたが、予算の問題から見送られ昭和28年になって、ようやく実現した。

144. 正門前のフェニックスと
森戸辰男初代学長

145. 東千田キャンパス全景〔昭和28年〕

146. 霞キャンパス航空写真〔昭和35年前後〕

147. 工学部〔千田、昭和33年〕

148. 水畜産学部
〔大津野、昭和25年前後〕

149. 政経学部〔江波、
昭和25年前後〕

150. 皆実分校（後の教養部）
〔昭和25年前後〕

151. 福山分校
〔昭和25年前後〕

152. 三原分校
〔昭和25年前後〕

153. 東雲分校
〔昭和25年前後〕

154. 理論物理学研究所
〔竹原、昭和25年前後〕

キャンパスの整備と発展

開学当初は焼け残った建物や応急建設の木造校舎が中心であったが、昭和30年代に入ると組織の拡充とともにキャンパスの整備が進められた。また、敗戦後の混乱期を脱し学生生活も次第に落ち着いてきた。

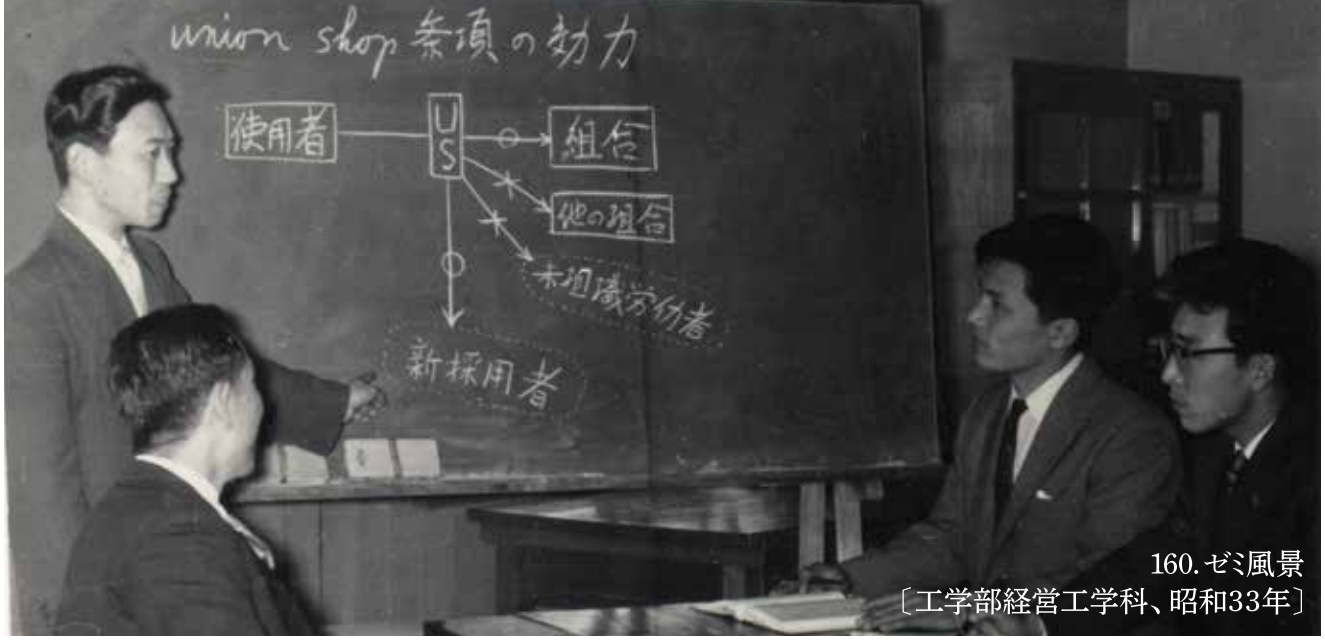
155. 森戸道路〔昭和30年代前半〕 道路は未舗装だった。

156. 教養部新校舎建築のため取り壊された大学本部建物〔昭和40年前後〕

157. 大学会館〔東千田、昭和39年前後〕

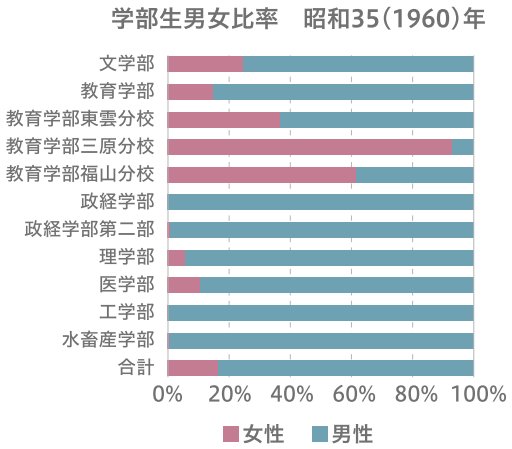
158. 工学部（化学工学棟、応用化学棟）〔千田、昭和42年前後〕

159. 医学部附属病院外来診療棟と建設が進む歯学部校舎〔霞、昭和42年〕



160. ゼミ風景
〔工学部経営工学科、昭和33年〕

161. 運動会〔皆実分校、昭和29年11月〕



162. 他大学の学生との合同ハイキングの様子
〔冠高原、昭和39年〕

163. 東部大学祭・仮装行列〔福山、昭和33年〕

164. 第2回フェニックス駅伝
〔東千田、昭和39年12月3日〕

165. 工学寮祭の一コマ〔昭和34年前後〕

大学紛争

新制大学の自治会は昭和24年10月に結成された教養部学友会が最初である。その後、分校や学部単位で自治会が結成された。学生の自治活動は時代の影響を受けて変化してきたが、昭和30・40年代は政治的な色彩を帯びることになった。

全国で大学紛争が発生する中、本学でも昭和44年1月に広島大学学園問題全学共闘会議(広大全共闘)が結成された。その後、広大全共闘の活動は団体交渉(団交)、封鎖とエスカレートしていった。

166. 教養部学友会〔昭和44年2月8日〕
10項目要求を掲げて、大学との団体交渉を行うことが決まった。

167. 破防法反対デモ〔東千田、昭和27年6月〕

168. 立て看板によるバリケード
〔東千田、昭和44年2月下旬〕
交渉決裂を受け広大全共闘はキャンパスを封鎖した。

169. 警職法反対デモ〔皆実分校、昭和33年10月〕

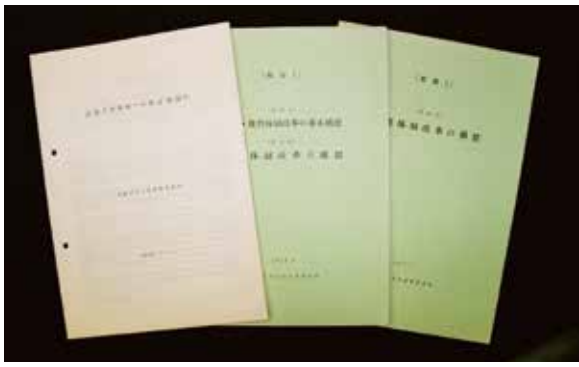
170. 安保条約反対デモ〔昭和35年〕

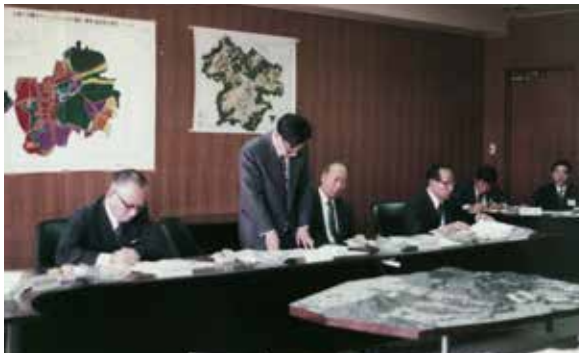
171. 炎上する学生集会所と本部事務棟
〔東千田、昭和44年8月〕
警察力導入による封鎖解除が行われた。

172. 学生との団体交渉に臨む飯島学長〔昭和44年5月〕

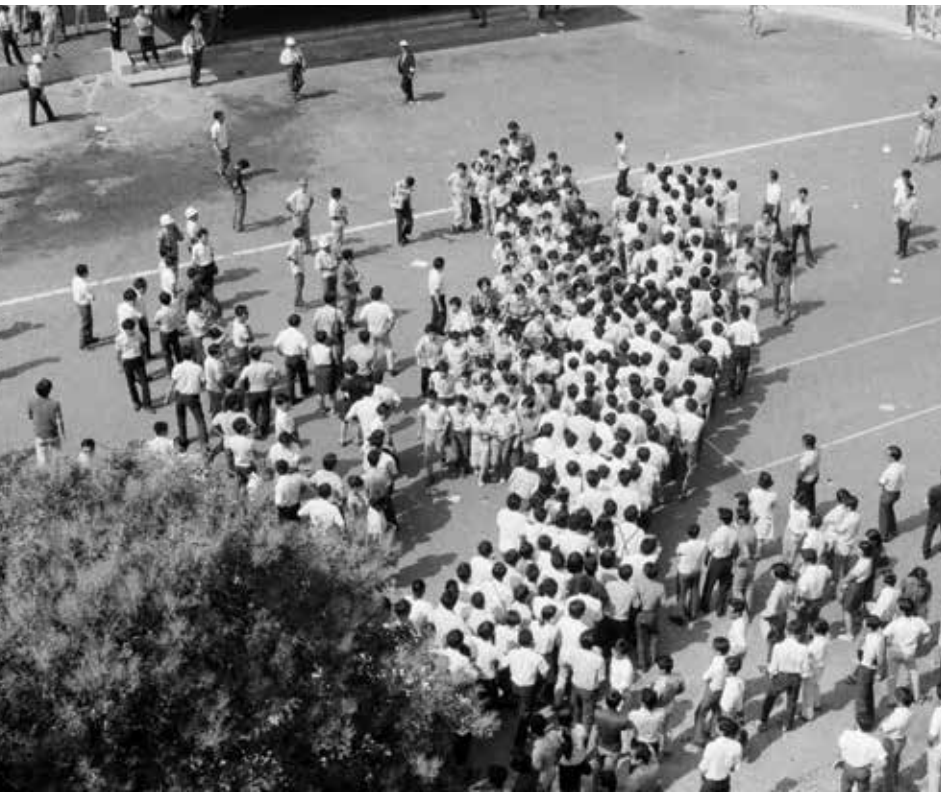
大学改革の季節

大学に対する学生の不満を背景として紛争が激化したことを受け、大学改革の機運が高まった。
昭和44年5月に設置された広島大学改革委員会の策定した改革構想を基に、教育研究組織の抜本的な改編や新キャンパスの整備等が実行されていった。

173. 第1回総合科学部入学式〔昭和49年7月〕
文理融合を目的とした学際的な学部は前例が無く総合科学部は先駆的な試みとして注目を集めた。

174. 改革委員会が策定した改革案〔昭和44～46年〕



175. 広島大学統合移転懇談会で挨拶する飯島学長〔昭和49年〕

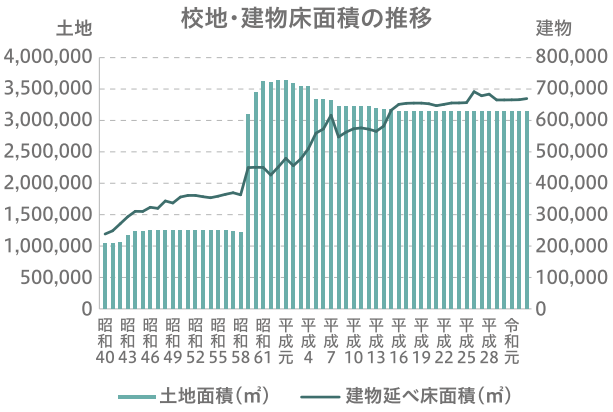


176. 教養部前でデモ行進する学生〔東千田、昭和44年9月〕
封鎖解除後も学内ではデモやストなどが続いた。

177. 昭和46年に広島大学消費生活協同組合が設立され、書籍部・購買部・喫茶部で営業が開始された。
生協の設立は広大全共闘の要求の一つでもあった。

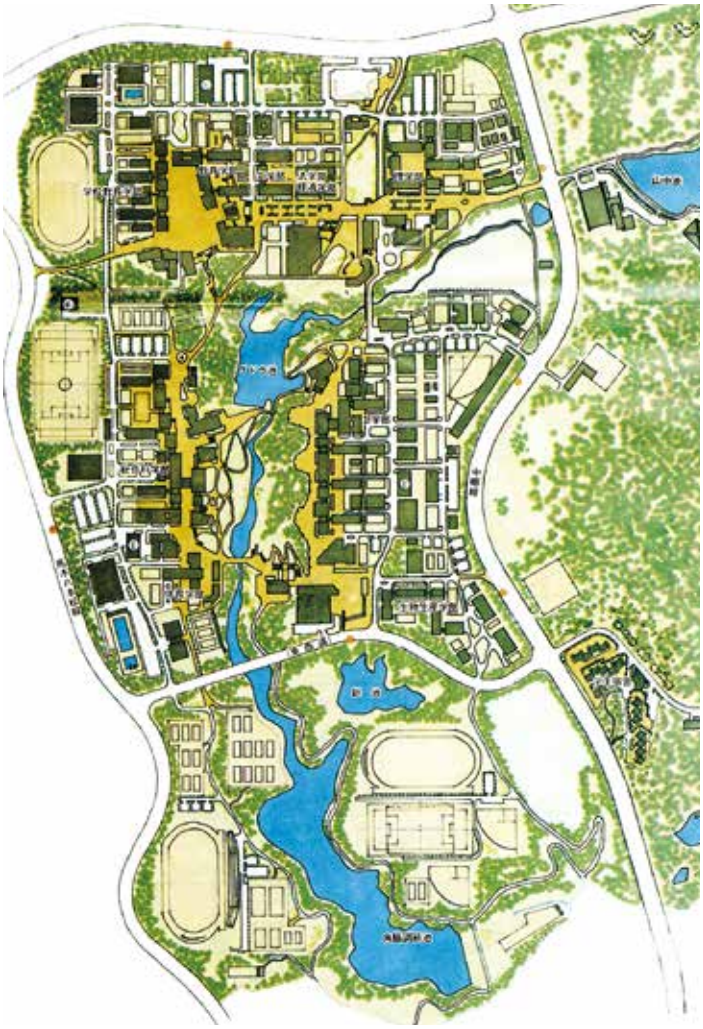
統合移転

大学改革の実施に当たり、キャンパスの分散と敷地の狭さが課題となった。県内24か所の候補地を調査・選定した結果、昭和48年2月に西条への統合移転が決定した。当初は昭和61年3月までに移転を完了する計画であったが、跡地売却を巡る政治対立や下水処理施設の整備遅延等により遅れ、平成7年にようやく学部の移転が完了した。統合移転によって本学の施設は大幅に拡充された。



178. 敷地の狭さが指摘された東千田キャンパス〔昭和56年〕

179. 移転予定地視察風景〔昭和51年3月〕



180. アカデミック地区施設配置計画1次案(部分)〔昭和53年〕

181. 移転直後の工学部周辺〔昭和57年4月〕

182. 完成間近な生物生産学部〔昭和62年12月〕

183. 工事に際して発見された遺跡の説明会〔平成3年11月〕

184. ブールバールの開通〔平成4年11月〕

185. 建設工事中の法学部・経済学部
〔平成6年1月〕

186. 東広島で初めて開かれた
第42回大学祭〔平成5年10月〕

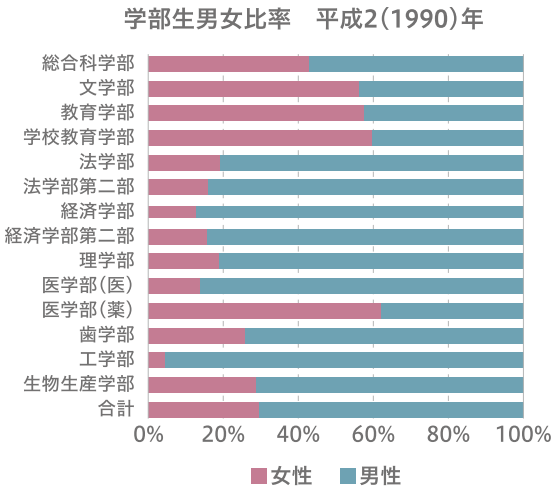
187. 移転直後の総合科学部
〔平成5年5月〕

188. 附属図書館の移転
〔東千田、平成7年1月〕

189. 統合移転完了記念祝賀会の一コマ
〔平成7年11月〕

昭和50年代～平成初年のキャンパス

高度経済成長によって日本は世界第2位の経済大国となった。国民の生活水準は向上し、学生の生活スタイルも様変わりした。また、女性の大学進学率が上昇し、本学でも女性の学生が目立つようになった。



190. 楽勝単位を伝授する「広大壁新聞」〔東千田、昭和57年〕

191. オリキャン・集合風景〔広島港、平成4年〕

192. オリキャン・飯ごう炊さん〔宮島、昭和55年〕

193. 新入生勧誘風景〔東千田、昭和58年4月〕

194. 初夏の森戸道路〔東千田、昭和58年〕

195. 六月祭〔東千田、昭和58年6月〕

196. 生協プレイガイド付近
〔東千田、昭和58年〕

197. 豊潮丸乗船実習〔昭和56年〕

198. 講義風景〔東千田、昭和56年〕

199. 歯学部実習風景〔霞、昭和51年前後〕

200. アメリカフウの並木
〔東千田、昭和53年10月〕

201. 大学祭市中パレード
〔東千田、昭和53年11月〕

202. 東雲祭〔昭和50年〕

203. 霞祭・青空診療室〔昭和54年11月〕

204. 東雲祭〔平成5年〕

205. 東部大学祭〔福山、昭和53年11月〕

206. 第27回フェニックス駅伝〔東千田、平成元年〕

207. 大雪の東広島キャンパス
〔昭和59年〕

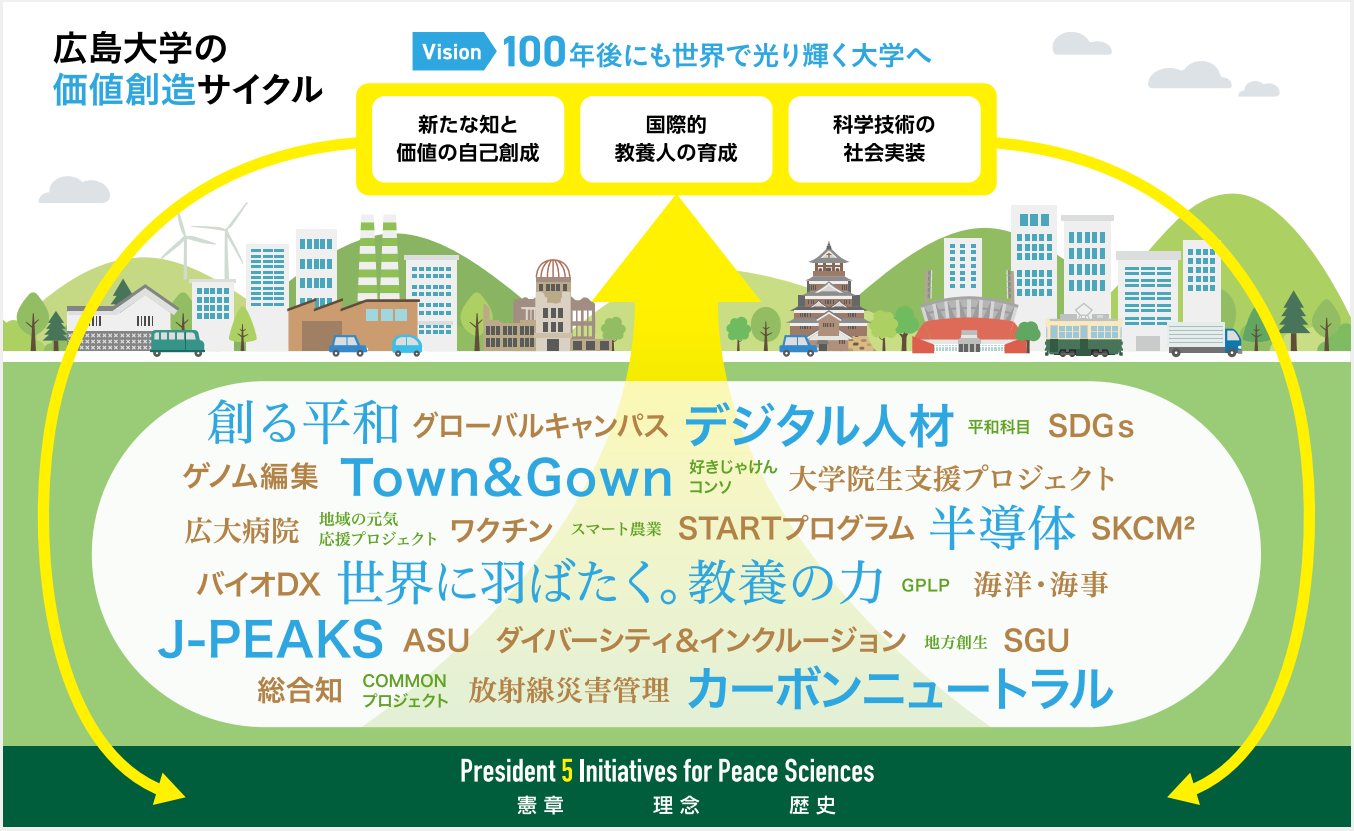
208. 広島大学外国人留学生懇親パーティー
〔広島市、昭和57年12月〕

209. 生協の下宿紹介〔平成4年〕

210. 合格発表の様子〔東千田、昭和58年〕森戸道路に公衆電話が臨時に設置された。

211. 卒業式風景〔広島県立体育館、昭和62年3月〕会場の外では体育会が、祝賀行事を行った。

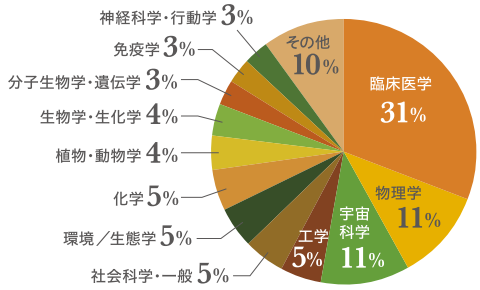
総合研究大学として飛躍を続ける広島大学



出典：『広島大学統合報告書2024』価値創造サイクルから抜粋。

本学の分野別トップ10%論文数比率

（2018～2022年）　※数値は令和6年3月28日現在。



トップ10%の論文数も着実に増加している。
2018年：167本 → 2022年：231本

キラルノット超物質国際研究所を令和5年2月に設置

中四国地域初となるWPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）に採択。

212.
新研究所棟
完成イメージ図
（東広島、
令和8年3月
完成予定）

放射線影響研究所が霞キャンパスへ令和8年度に移転予定

医学部、病院、原医研等との協力が期待されている。

213. 完成イメージ図

カーボンニュートラルを実現するため、大規模太陽光発電事業を推進。東広島キャンパスの約20%の電力を供給予定。

214. 設置されたソーラーパネル（生物生産学部、令和6年6月）

序～広島大学75年史の刊行に当たって

「歴史とは現在と過去との対話である」。イギリスの歴史家エドワード・H・カーの名著「歴史とは何か」（岩波書店）にある有名な言葉である。

原爆投下から４年後の昭和24(1949)年５月に開学した広島大学は令和６(2024)年、75周年を迎えた。母体となったのは広島文理科大学、広島高等師範学校、広島工業専門学校、広島高等学校、広島女子高等師範学校、広島師範学校、広島青年師範学校、広島市立工業専門学校、広島医科大学の９校である。「学都広島」と称されたように前身校の数が国立大学で最も多い。

開学当初、１年近く学長が決まらぬ事態を受けて初代学長に就いた森戸辰男氏は「自由で平和な一つの大学」を掲げた。森戸氏は戦後、新憲法や教育基本法の制定に関わり、文部大臣に就任して教育改革を進めたことで知られる。新生・広島大学の門出にふさわしいリーダーを迎えることができたと思うのは私一人ではあるまい。

森戸氏が手掛けた取り組みの一つに平和文庫と緑の復興がある。南北アメリカをはじめ各国の大学や研究機関に手紙を送り、図書の寄贈と大学緑化のための苗木や種子の提供を呼び掛けた。樹木の一部は統合移転した東広島キャンパスに移され、「平和を希求する精神」とともに脈々と息づいている。

とはいえ、広島大学が歩んできた75年間はいつも順風に恵まれていたわけではない。昭和40年代前半を揺るがした大学紛争、四半世紀に及んだ統合移転、さらには平成16(2004)年の国立大学法人化といった紆余曲折を経つつも、平成25年に研究大学強化促進事業、平成26年にはスーパーグローバル大学創成支援事業タイプＡトップ型13校の一つに中四国で唯一選ばれ、平成31年～令和２年に大学院再編を行うなど、中国四国地方を代表する総合研究大学としての地歩を固めてきた。さらに世界トップレベル研究拠点プログラム（令和４年）や「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」（令和５年）への採択により、名実ともに世界から選ばれる大学として発展し続けている。

同時に、広島大学は地域に根差した大学でもある。大学創設時には施設整備の費用を賄うため、県民募金や資金募集のプロ野球公式戦の開催も行われた。近年では東広島キャンパスの国際交流拠点施設「ミライ クリエ」、霞キャンパスの講義棟「凌雲棟」の整備に東広島、広島両市のご支援をいただいたことに、あらためて感謝の意を表したい。

６学部からスタートした広島大学は現在、総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、生物生産学部、情報科学部の12学部を擁するわが国有数の大学となった。この間、医学部の源流である広島県立医学専門学校が原爆投下前日に全校疎開して被害を免れたように、幾多の奇跡と先人のたゆまぬ努力が積み重なり、今日の広島大学があることを忘れてはなるまい。

時は流れても、広島大学スピリットの根幹にあるのは平和である。「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」を育成することを第一に、平和のために何ができるかを常に考え、過去のみならず未来との対話も押し進めながら新たな歴史、開学100年に向け歩んでいきたい。

令和６年11月

広島大学長　越智　光夫

ダイジェスト　広島大学75年史

75年史編纂室

本書は25年史、50年史に続き、前身校以来の広島大学の歴史を記録する周年記念誌として作成したものである。しかし昭和24(1949)年から始まる新制広島大学75年の歴史に、明治７(1874)年の白島学校設立から始まる前身校の歴史を加えると合わせて150年にも及び、この間に起きた出来事は極めて膨大かつ多岐にわたる。そこで、まず本書のトピックを取り上げ解説することで、本学75年史の概略を簡潔に理解していただく一助としたい。

以下、①前身校の格付け、②大学改革・統合移転の意味、③国立大学法人化以後の本学を取り巻く環境、④本学の理念・目標、という４つのテーマに焦点を合わせ、その概要を整理する。ここでの評価に対しては様々な意見があるかと思うが、本学の長年にわたる努力を省みる一つのきっかけとなれば幸いである。

１．前身校の格付けと広島大学

明治維新によって誕生した新政府は近代国家の建設にあたり、江戸時代の身分制を否定し、出身階層や家柄ではなく能力主義による人材登用を進めた。こうした人材を育成するため、学校制度の整備が進められ、学歴による任用が行われるようになった。この結果、立身出世を望む青年たちは上級学校への進学を競うようになり、「学歴社会」の原型が形作られていった。

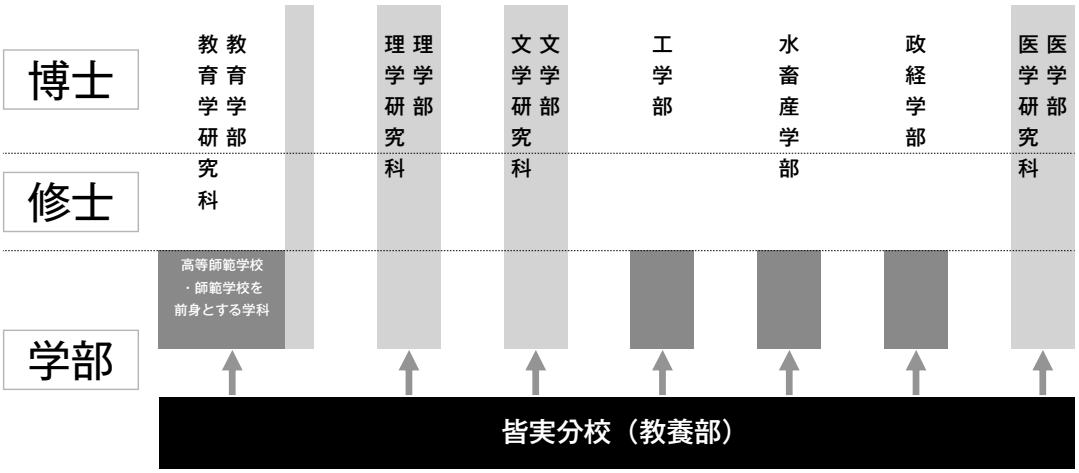
こうした学歴社会の頂点に位置していたのが、大学や専門学校などの高等教育機関である。大学進学率が50％を超えている現在とは異なり、戦前の大学および専門学校への進学率は、推計によると昭和期でも５％程度である（文部省調査局『日本の成長と教育：教育の展開と経済の発達』帝国地方行政学会､昭和37年､14頁)｡このため大学や専門学校はエリートの養成機関と見なされていた。

ただ、大学と専門学校は同等の学校ではなく、大学は専門学校の卒業者が進学する上級学校と位置づけられていた。また、大学が研究に重点を置いた組織であったのに対して、専門学校は教育に重点が置かれており、両者の間には予算配分、人員配置、施設整備等で格差が設けられていた。

このように性格の異なる二種類の学校が、占領下の学制改革によって新制大学として表面上は一種類の学校に統一された。しかし文部省は予算配分等で旧制の大学と専門学校の枠組みを維持するとともに、新制大学院の設置にあたって両者を区別する対応をとった。このため新制の国立大学の間に、前身校の違いによる格差が残ることになった。

本学の前身校のうち、広島文理科大学と広島医科大学が旧制の大学であり、その他の前身校は旧制の専門学校であった｡こうした格付けの異なる学校が､広島大学として一つの組織に包摂された。この結果、本学では前身校の格付けの差が、そのまま学部の格差として表れた。図１は、昭和34年４月時点の本学の組織図である。文部省は旧制の大学にしか大学院の設置を認めなかったため、旧制の大学を前身とする文学部、理学部、教育学部の一部（教育学科、心理学科)、医学部のみに大学院博士課程が設置された。これらの学部・学科は講座制の組織となり、旧帝国大学と同等の扱いであった。

図１　広島大学組織図（昭和34年４月）



これに対して前身校を持たない政経学部や旧制の専門学校を前身とする教育学部、工学部、水畜産学部、教養部（皆実分校）は学科目制の組織となった。詳しくは本書第３章第１節第４項で述べているが、講座制と学科目制の間には予算や人員配置等で格差があった。そこで、こうした学内の格差を解消することが本学にとって重要な課題の一つとなった。このように学内に格差を抱えていたのは、本学に限らず、旧制の大学を前身校の一部に持つ国立大学に共通する課題であった。

初代　森戸辰男

こうした状況に対して、本学も手をこまねいていたわけではない。初代学長森戸辰男、第２代学長皇至道（すめらぎ）、第３代学長川村智治郎は、分散したキャンパスの整理・統合を図るとともに、組織の整備に力を注いだ。この間、昭和28年の医学部設置（県立広島医科大学を国に移管）や昭和40年の歯学部設置など、本学に欠けていた研究分野の組織が新設され、総合大学にふさわしい体裁が整えられた。同時に昭和38年の大学院工学研究科（修士課程）設置、昭和42年の大学院経済学研究科（修士課程）設置、昭和43年の大学院農学研究科（修士課程）設置など、博士課程設置の前段階として修士課程の設置が実現し、部分的ではあるが学内の格差を改善することに成功した。しかし抜本的な解決は、次項で述べるように昭和40年代後半から始まる大学改革・統合移転に持ち越されることになった。

第２代　皇至道

第３代　川村智治郎

また、前述のように文部省は新制大学の整備にあたり、旧制の大学と専門学校を区別した。このため旧制の学校の序列が、そのまま新制の国立大学の序列として継承されることになった。すなわち、①旧制の大学を前身とする総合大学（旧帝国大学７校）、②旧制の大学のみを前身とする単科大学（一橋大学、東京工業大学）、③旧制の大学と専門学校の両方を前身とする大学（千葉大学、東京教育大学、新潟大学、金沢大学、神戸大学、岡山大学、広

島大学、長崎大学、熊本大学)、④旧制の専門学校のみを前身とする大学という序列が形成された。

こうした序列の中で、本学は有力な国立大学の一つとして社会的に認知されることになったが、一方で旧帝国大学よりも一ランク下の大学とも見なされることになった。しかし前身校の中に旧制の大学が含まれていたことで、本学は教育機能だけではなく研究機能を備えることになった。表１は昭和37年当時の大学教員の出身校をランク付けしたものである。これを見ると広島大学は、組織の規模が大きく設置年も古い旧帝国大学には及ばないものの、多くの研究者を輩出しており、わが国において研究大学として一定の位置を占めていたことが分かる。

表１　大学教員の出身大学上位16校（昭和37年）

昭和37年（合計31,934人）			
順位	出身大学	実数（人）	占拠率（%）
1	東京大学	7,935	24.8
2	京都大学	4,269	13.4
3	東北大学	1,744	5.5
4	東京教育大学（現筑波大学）	1,612	5.0
5	九州大学	1,467	4.6
6	北海道大学	1,131	3.5
7	早稲田大学	965	3.0
8	**広島大学**	**937**	**2.9**
9	大阪大学	849	2.7
10	（外国大学）	716	2.2
11	東京芸術大学	691	2.2
12	慶応義塾大学	680	2.1
13	一橋大学	512	1.6
14	日本大学	477	1.5
15	名古屋大学	452	1.4
16	東京工業大学	436	1.4

出典：新堀通也『大学教授職の総合的研究』(多賀出版、昭和59年）より作成。

このように学校を格付けし、その区分に応じて予算を配分するという方法は、平成12(2000)年に積算校費が廃止されるまで長期間にわたって継続された。このため前身校に由来する大学間の研究力・教育力の格差は半ば固定化されることになった。表２は2024年版（令和６年版）のクアクアレリ・シモンズ（QS）世界大学ランキングのうち、日本の大学を抜き出したものである。世界大学ランキングについては、主として英語の研究実績が評価の対象となるため欧米の大学に有利、英語論文が中心の理系が主たる評価の対象となり文系の実績が反映されにくい、などの批判的意見がある。その一方で、客観的な指標に基づき大学の国際的な研究力、教育力を評価しているため、同一基準で大学の実力を比較できるという利点もある。こうした世界大学ランキングを前身校に由来する格差という観点で見ると、①旧帝国大学、②旧制の大学を前身に持つ国立大学、③旧制の専門学校を前身に持つ国立大学・私立大学・公立大学、という順番で並んでいることが分かる。

こうした順番で並んでいることは偶然の産物ではなく､近代日本の高等教育史を振り返るならば、文部省が長期間にわたって予算を傾斜配分し続けたことが、各大学の教育力・研究力の差を生み出し強固な序列が形成された結果と見ることができよう。このため各国立大学にとって、前身校とは過去の問題ではなく、現在の大学の在り方を考える上で欠かせない要素となっているのである。

注：戦前期において私立の高等教育機関は、国立（官立）学校を補完するものとして位置づけられてきた。戦後はこうした役割分担は明確に言われることはなくなったが、文部省の高等教育政策は主として国立大学を対象として策定され、政策を遂行するために予算等が集中的に投入された。一方、私立大学は国公立大学の学生定員を超えた進学希望者の受け皿として機能することになったため、国から財政支援が限られる中、教育機能を中心に組織を整備してきた。このため国際的な研究力、教育力という指標で比較すると、教育と研究の両機能が相対的に充実している国立学校が優位な立場を占める結果となっている。

表２　2024年版クアクアレリ・シモンズ（QS）世界大学ランキング

順位	大　学　名
100位以内	28位：東京大学　46位：京都大学　80位：大阪大学　91位：**東京工業大学**
100～499位	113位：東北大学　164位：九州大学　176位：名古屋大学　196位：北海道大学 199位：早稲田大学　214位：慶応義塾大学　355位：**筑波大学** 446位：豊田工業大学　472位：**広島大学**　476位：**神戸大学**　481位：**一橋大学**
500～1000位	東京医科歯科大学　立命館大学　東京理科大学　**千葉大学**　大阪公立大学　**長崎大学** 立命館アジア太平洋大学　東京農工大学　横浜市立大学　**金沢大学**　**新潟大学** **熊本大学**　**岡山大学**　上智大学　岐阜大学　群馬大学　東京都立大学　横浜国立大学

注：旧制大学を前身に持つ大学（旧帝国大学を除く）をゴチックで示した。また、私立大学に下線を付した。

なお、こうした前身校に起源を持つ大学の序列は永続的・固定的なものではなく、例外的に変化することがあった。本学にとっては、次に述べる大学改革・統合移転が、その変化をつかむチャンスとなった。

２．大学改革・統合移転の意味

第４代　飯島宗一

昭和40年代前半に全国の大学では学生運動が盛り上がりを見せ、学生と大学当局が激しく対立した。特に学生運動が激化した大学では、一部の急進的な学生が大学を占拠・封鎖し、通常の教育・研究活動が長期間にわたって停止する事態となった。こうした「大学紛争」、「学園紛争」などと呼ばれる事態の発生を受け、各大学では、その原因を解決するために教育・研究組織の改革が検討された。本学の場合、昭和44年２月以降、東千田キャンパス、霞キャンパスが学生によって封鎖され、「紛争重症校」と言われた。こうした中、第４代学長飯島宗一の下で、大学改革案が検討・策定されていった。

しかし昭和40年代後半になると、急速に学生運動が下火になっていった。こうした状況を受けて、多くの大学は改革の意欲を失い、その取り組みは停滞することになった。当時のマスコミは「大学改革とかけて何と解く。薄皮饅頭（まんじゅう）と解く。こころは餡（あん）（案）ばかり」と批評したといわれている。

これに対して本学は同時期において改革案を策定し、これを実現するために東広島市への統合移転を推進した。こうした改革への取り組みは、他大学とは明らかに異なるものであり、本学特有の現象である。このような改革が実現できた要因について、飯島学長は後に次のような証言を残している（50年史編集室によるインタビュー、平成12年11月17日）。

（前略）広島大学の改革の問題の中で一番大きな焦点になったのは、広島大学というのはこれだけいろいろ学部もあって歴史もあるけれど、どうして旧帝国大学が受けるだけの処遇をちゃんと受けていないかという問題があって、そこにやっぱり改革問題の一つの焦点があったと思

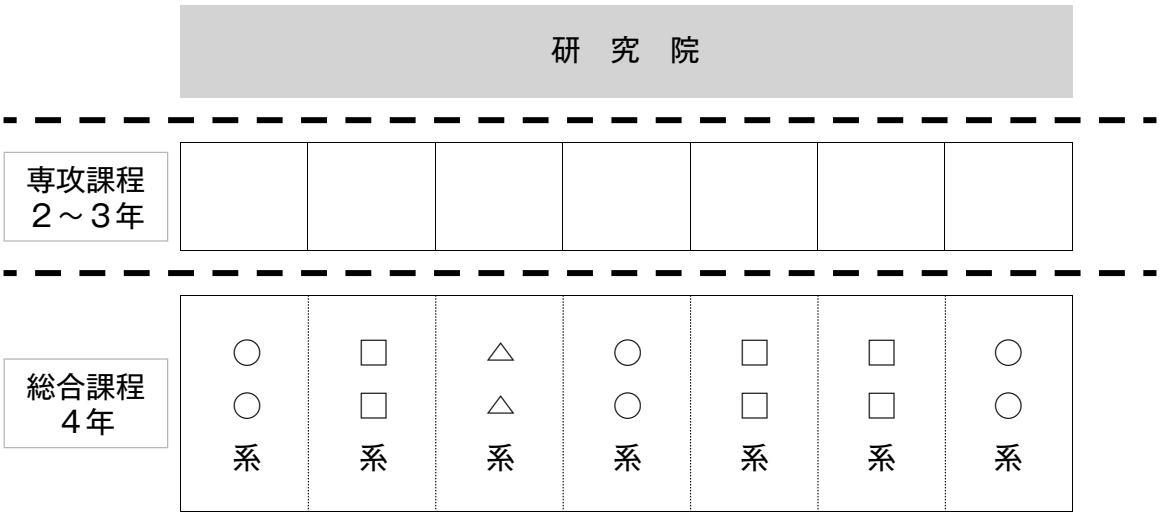
うね。後から大学局長だった井内（慶次郎）君と、広島大学ができ上がった時にどう思ったっていうのを僕と話をして、「井内メモ」っていうのを作ったけども、本当に博士課程を全部に作るっていうのが絶対必要だった。それからあらゆる意味で東京大学や京都大学と比べて見劣りがしないような、質的な充実をやるということが最終的には大事であるということは強調し、向こうもそれは了解したのです。それが一番大きなこと。

もう一つは、他の大学にできなくて広島大学だからできたことというのは、一つはね、広島大学は今言ったようにさまざまな合成体であって、それから幼稚園も、小学校も、中学校も、高等学校もある。しかも博士課程もあれば、修士課程までのところも、何もないところもある。学内と言ってもひずみが相当たまっていたのです。(中略)そういうひずみがあったってことは、逆にいえば、ひずみを直したいという潜在意識があって、一つのエネルギーになったという意味で。例えば東大なんかは、もうできている。どこを解体しようっていったって、そんなところないわけだから。それに比べて、地震で言えば、まだエネルギーがたまったところが少しあったことが背景にあった。（後略）

この証言からは、学内格差への不満が大学改革および統合移転の原動力となっていたことがうかがえる。つまり同じ大学内において、予算や人員配置において差を付けられていた学部では、こうしたひずみを是正したいという潜在的な不満があり、その不満が大学改革・統合移転の推進につながったのである。

図２は、この時に策定された本学の教育・研究組織の将来構想である。これを見ると①学部を廃止して「系」を設ける、②大学院も研究科ではなく大きな課程とする、とされていることが分かる。ここでは当時一般的であった学部と大学院が接続した煙突型の縦割り組織ではなく、学生や研究者が分野を超えて教育・研究を行えるような横断的な組織が目指されていたことが分かる。こうした組織の形態は当時としては革新的な試みであり、本学はその実現に向けて文部省から支援を取り付

図２　広島大学将来構想図（昭和45年）



出典：「仮設１」（広島大学大学改革委員会、昭和45年９月）より作成。

けることに成功した。

同時にこの将来構想では、全ての分野において博士課程を設置する計画であった。つまり単に大学紛争の原因となった硬直した教育・研究体制を改革するのみならず、本学が開学以来抱えていた学内格差の問題をも一挙に解決しようした意欲的な計画であった。このため博士課程を持たない学部は、これを千載一遇のチャンスと捉え、その実現に力を注ぐことになった。

第５代　竹山晴夫

しかし、視点を変えると、すでに博士課程を持つ学部にとっては、この改革によって享受できるメリットはあまりなかった。このため学生運動が下火になって危機感が薄れてくると、改革の推進を巡って、学部による温度差が表面化することになった。飯島学長以後の学長選挙では大学改革と統合移転の推進が争点となり、激しい選挙戦が行われたと伝えられている。また、本学の大学改革計画が文部省に承認され実施する段階になってからも、学内で計画の見直しを求める動きが何度も発生した。このため当初の計画どおりに改革が行われず、最終的に未達成の部分が残ることになった。

第６代　頼実正弘

この間、学長を務めた第５代学長竹山晴夫、第６代学長頼実正弘、第７代学長沖原豊は、統合移転という一大プロジェクトに取り組むと同時に、こうした学内の意見調整に当たらなければならなかった。特に大学院の再編にあたっては部局間の意見対立が厳しく、昭和54年10月に「広島大学大学院整備構想について」の決定にこぎ着けるまで竹山学長の下で相当の紆余曲折があった。

第７代　沖原豊

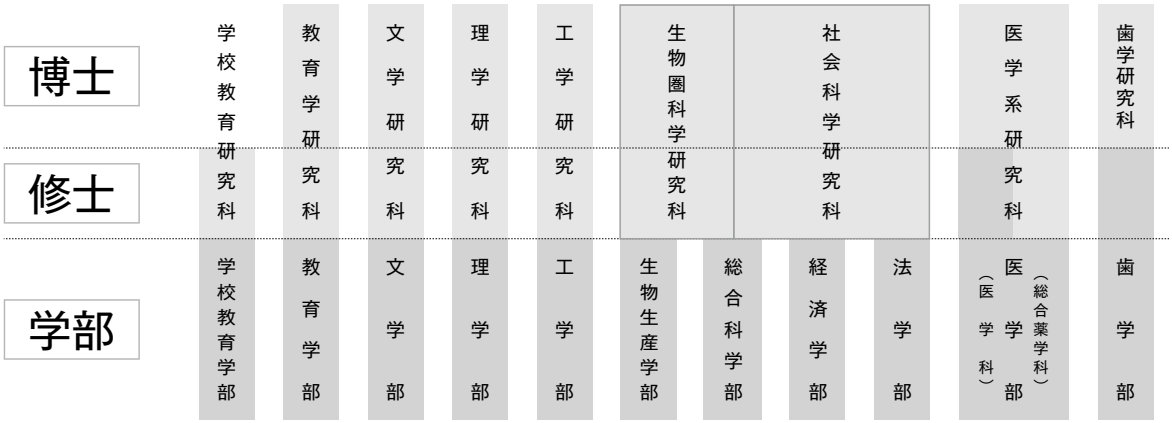
図３は本学の大学改革がほぼ完了した昭和61年４月時点の組織図である。これを見ると、大学院において横断的な研究科が形成されているものの一部にとどまり、従来の煙突型の学部・研究科と併存する形になっていることが分かる。このようにいびつな形の組織となった経緯については、本書第４章第１節第２項および同章第２節第２項を参照されたい。

その一方で、本学は一部の課程を除き、ほぼ全ての分野において大学院博士課程を設置することに成功した。つまり前身校の格差に起因する学部間の格差が解消され、旧制の帝国大学を前身とする総合大学に近似した組織となった。このように戦後の国立大学において組織の飛躍的拡充を実現できたのは、新構想大学として政府が設置を推進した筑波大学と、自主改革によって大学改革・統合移転を進めた本学が代表的な事例である。

注：筑波大学の場合、政府の決定を受けて上から東京教育大学の改組（形式上は大学を廃止）と移転が進められたため、学内において激しい反発を招いたことが知られている。

また、改革によって誕生する新たな教育研究組織に必要な施設等を整備する際に、既存のキャンパスでは十分な敷地が確保できないため、新たな用地を確保する必要に迫られたことが統合移転の最大の要因であった。つまり統合移転は、単に県内各地に分散していたキャンパスを集約させるためだけではなく、本学の教育研究組織の格上げにあたり、その障害となった用地問題を解消するた

図３　広島大学組織図（昭和61年４月）



めだったということが、この出来事を理解する上で重要なポイントである。

なお、このように本学が組織の格上げを実現したことによって、大学全体として配分される予算額が増加するとともに、全分野にわたって博士課程が整備され、研究者の養成が可能となった。前掲表２の世界大学ランキングにおいて、本学は旧制の帝国大学よりも下位であるが、同時に旧制大学を前身とする国立大学の中では上位に位置している。こうした位置を本学が占めることが可能となったのは、大学改革・統合移転の成果であったと評価できる。

３．国立大学法人化以後の本学を取り巻く環境

昭和57年11月に内閣総理大臣に就任した中曽根康弘は、戦後政治の総決算を掲げ、行政改革等に乗り出した。その一環として内閣総理大臣の下に臨時教育審議会を設置し、教育分野での改革に着手した。この臨時教育審議会の答申を受け、文部省は昭和62年９月に大学審議会を設置し、矢継ぎ早に高等教育の改革案を打ち出していった。これに伴い各大学ではその対応に追われることになった。

第８代　田中隆荘

こうした中、本学では一時中断していた統合移転が再開され、施設の建設や移転作業がヤマ場を迎えていた。このような状況の下で第８代学長田中隆荘、第９代学長原田康夫は、教養的教育および学部教育の改善、大学院の整備・拡充、自己点検・評価活動の開始、事務組織の再編などの改革を進めていった。

また、平成３年の東京大学法学政治学研究科を最初の事例として、旧制の大学を前身に持つ国立大学の間では大学院の講座化（重点化）と呼ばれる組織改革が進められた。これは教員（教官）組織を学部から大学院に移行させることで予算配分の優遇を受けることができるというものであった。このため各大学では重点化の認可を受けるべく組織改革に取り組んだ。本学も旧制の大学を前身に持つ文学部、教育学部、理学部に加え、工学部等が重点化を目指した。この結果、原田学長の時に重点化された大学院として、先端物質科学研究科と理学研究科が発足した。

第９代　原田康夫

しかしこの重点化政策は、平成13年６月に文部科学省が発表した「大学（国立大学）の構造改革の方針」（通称、遠山プラン）によって事実上打ち切られた。以後、文部科学省は、大学の格付けに応じて機械的に予算を配分するのではなく、成果を上げた大学に重点的に資金を配分する方向へと政策転換を図った。また、平成16年に国立大学は国立大学法人となり、各国立大学が自主的に判断して行動する枠組みが整えられた。この結果、各国立大学（一部の有力公・私立大学も含む）は競争的資金の獲得を目指して組織の改革を進め、お互いにしのぎを削るようになった。

このような政策転換が始まった当初は文部科学省も手探りの状態であり、競争的資金の公募も全ての大学に対して同一の条件で行っていた。しかし大学によって組織の規模や置かれた環境が異なるため、文部科学省は大学を区分し、その区分の中での競争を促す方向へと政策を修正していった。例えば、第３期中期目標期間（平成28年４月～令和４年３月）において、各国立大学は、①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進（55大学）、②分野ごとの優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進（15大学）、③世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進（16大学）の３つのグループに分けられることになった。この区分の中で、本学は、北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、九州大学とともに、「③世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進する大学」と位置づけられた。

さらに令和元年度からは、国立大学法人運営費交付金において「成果を中心とする実績状況に基づく配分」が行われるようになった。このルールの下では、公正な競争環境を整備するため、規模や組織体制の観点から国立大学を複数のグループに分けて、教育・研究・経営改革の11指標によって評価が行われるようになった。当初は３グループに分けられ、本学は重点支援３（北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、東京農工大学、東京工業大学、一橋大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学）であった。令和４年度に区分の見直しが行われ、従来の重点支援３の大学は、指定国立大学の認定を受けた国立大学（グループ４）と指定国立大学の認定を受けていない国立大学（グループ５）に二分され、本学は北海道大学、千葉大学、東京農工大学、金沢大学、神戸大学、岡山大学とともにグループ５に位置づけられることになった。

こうした区分に基づく重点支援を受けるためには、評価の対象となる指標において、成果を上げる必要があり、各国立大学は教育・研究体制の改革を進めてきた。

表３　THE日本大学ランキング（旧THE世界大学ランキング日本版）

2017年版		2023年版	
大学名	総合点	大学名	総合点
①東京大学	88.5	**①東北大学**	**85.9**
②東北大学	**87.4**	②東京大学	82.7
③京都大学	86.8	③大阪大学	82.5
④名古屋大学	86.3	④東京工業大学	82.3
⑤東京工業大学	86.3	⑤京都大学	82.2
⑥大阪大学	86.1	⑥九州大学	80.5
⑦九州大学	85.1	⑦北海道大学	80.1
⑧北海道大学	82.8	⑧名古屋大学	78.9
⑨筑波大学	81.7	⑨筑波大学	77.8
⑩早稲田大学	75.9	⑩国際基督教大学	73.3
⑪慶応義塾大学	75.4	**⑪広島大学**	**73.0**
⑫広島大学	**75.2**	⑫慶應義塾大学	72.1
⑬神戸大学	74.1	⑬神戸大学	71.7
⑭一橋大学	72.4	⑭早稲田大学	71.4
⑮国際基督教大学	71.8	⑮国際教養大学	71.3

こうした大学間の競争を受けて、近年では同格の大学の間で序列に変化が見られるようになってきた。表３は THE日本大学ランキングのうち、同ランキングが開始された2017年版（平成29年版）と最新の2023年版（令和５年版）の順位である。従来のTimes Higher Educationの世界大学ランキングでは教育面での評価指標が弱いという欠点があり、それを補完するために始められたのがTHE世界大学ランキング日本版（現THE日本大学ランキング）である。ニュースになったのでご記憶の方もおられると思うが、この種のランキングにおいて東北大学が東京大学を抑えて初めて１位となり話題となった。このような順位の逆転は、東北大学が改革によって成果を上げたことが評価された結果と受け止められている。つまり国立大学法人化以降に各大学が積み重ねてきた改革の成果が目に見える形となり、従来の序列に変化が生じる結果になったといえよう。現時点において、本学は旧制大学を前身に持つ国立大学の中では東京工業大学、筑波大学に次ぐ位置を占めているが、こうした位置は安定的なものではなく、維持するためには競合する大学を上回る努力が必要とされるのが、現在の状況である。

第10代　牟田泰三

第11代　浅原利正

第12代　越智光夫

本書では統合移転後の歴史を第５章、第６章に記載したが、両章の記述が多くなっているのは、単に近年の出来事だから多いというわけではない。上記に説明したような環境の変化を受け、競争に勝ち残るために第10代学長牟田泰三、第11代学長浅原利正、そして第12代学長越智光夫の下で本学が過去に例を見ないぐらい速いスピードで多くの取り組みを実行し続けてきたからである。現在進行形の問題であり、何が正しい道であるか、その評価は後世の100年史に委ねたいと思うが、かつての国立大学時代とは環境が一変していることを踏まえ、教職員の奮闘の記録として５、６章を読んでいただきたいと思う。

4. 本学の理念・目標について

初代学長森戸辰男が昭和25年11月の開学式で述べた式辞の内容を踏まえ、本学は「自由で平和な『一つの大学』」を建学の精神・構想としている。森戸は、この開学式の式辞を含めて自分の意見を『変革期の大学』（広島大学発行、昭和27年）というパンフレットにまとめて配布しており、学長在任中は大学運営の柱の一つに位置づけていたと思われる。しかし昭和38年３月に森戸が学長を退任した後は、後継の学長が「自由で平和な『一つの大学』」について言及したという記録は管見の限り見当たらない。本学では大学紛争を踏まえて、昭和40～50年代に大学改革を行った。この改革の議論の際にも、大学の理念として「自由で平和な『一つの大学』」は言及されていないため、当時の構成員の間では、建学の精神・構想として認知されていなかった可能性が高い。

こうした「自由で平和な『一つの大学』」が再び記録として登場するのは、昭和54年に刊行された『広島大学二十五年史』通史である。同書では森戸の大学運営を紹介する中で、上記の開学式式辞の内容を歴史的な事実の一つとして紹介した。ところが、その後、沖原豊学長が昭和62年７月に

設置した将来構想委員会において、「自由で平和な『一つの大学』」の取り扱いが変化する。同委員会が平成元年４月に公表した答申「21世紀に向けての広島大学のあり方」において、本学の理念・目標として初めて「自由で平和な『一つの大学』」を認定したのであった。その後、この流れは継承され、自己点検・評価委員会がまとめた最初の報告書『広島大学白書１　新しい大学像をめざして―専門深化と総合化―』（平成５年）においても本学の理念として認定され、平成７年に制定された理念五原則において「建学の精神」と位置づけられた。

当初は森戸初代学長の大学運営の方針にすぎなかった「自由で平和な『一つの大学』」が、本学の理念として受容・定着した理由については、これを明確に示す資料や証言はない。強いて挙げるのであれば、昭和50～60年代は大学改革の進め方を巡り、学内の利害が鋭く対立した時期であったことが遠因として考えられる。本書第４章第３節で示した様に、同時期の学長選考にあたっては、改革の推進派と現状維持派の間で激しい選挙戦が繰り広げられたことが知られている。

初代学長の森戸も、教官間の利害対立によって広島大学が半年近く学長を選出できないという異常事態の中、関係者の要請を受け火中の栗を拾う形で学長に就任した。こうした難しい学内情勢を踏まえて、大学の精神的な統一を図ることが重要な課題だったことについて、森戸は後に次のような証言を残している（25年史編集室によるインタビュー、昭和48年１月25日）。

> （前略）ことに８つの学校ですか。それを一つにするっていうことが、非常に大きな問題でしたね。それぞれ学校の伝統がありますのでね。なかなかそう簡単には一体化しないという問題がありますので、初めの時に評議会を開きましても、晩飯食うようなところが多かったですね。なかなか議論が出ましてね、簡単にいかないのですよ。評議会というのは実際夕飯を食うのが常例ぐらいになったぐらいですね。（中略）しかし一番大事なのは精神的に、相互の理解を深めるということですね。これが大事です。しかも大学というのは、相当自分に自信を持っているというか、他の形で言うと排他的な要素がありましてね、利権擁護というかそういうものがありましてね。なかなかよその学校、他の学部と協力をしないのですよ。（中略）そういう縄張り根性というものを何とかして、打破しなきゃいかんのじゃないかと、新制大学では。そういうような意味の、大学一体化ですね。私はよそから来ましたからね、割合にそれを言いやすい、都合が良いです。中から選びますとね、なかなかできないのだけど、私はどこの学部でも関係ないものですから。その点では、意外に自由に、どの学校ともどの学部とも関係ないから自由に言えたのです。（後略）

この証言からは、学長として仕事を進めるにあたり、何よりも学内の精神的な統一を図ることが大前提であったという森戸の認識がうかがえる。つまり前身校の伝統を受け継いだ学部間の利害が対立するという学内情勢を踏まえて、森戸は「自由で平和な『一つの大学』」を目標に掲げ、ことさらに「一つの大学」を強調したのだと推測される。昭和50～60年代の教官の中には、本学の学生または若手教員として森戸学長時代を経験した者が一定数存在していた。こうした教官たちが当時の学内状況と森戸学長期とを重ね合わせ、改めて「自由で平和な『一つの大学』」を再評価したのではないかというのが編纂室の推測である。

また、森戸は『変革期の大学』において「一つの大学」の部分にカギ括弧を付している。建学の

精神・構想のうち、「自由で平和な」と「一つの大学」は並列の関係ではなく、自由や平和という普遍的な価値観に、組織の一体性維持を意味する「一つの大学」という目標を接合したという意味が込められていると推測される。現在では「自由で平和な一つの大学」と表記されることが多いが、本稿では、本来の用法に従い「自由で平和な『一つの大学』」と表記した。森戸が「自由で平和な大学」ではなく、あえて「一つの大学」としたのは、本学発足時の学内事情が主因と考えられる。大学も人間が集まって構成される組織である以上、当然ながら意見の対立や利害を巡る争いが発生する。「一つの大学」という表現は、こうした中でも全構成員が本学の発展に向かって協力することの大切さを説いていると思われる。

このように本学の学内事情が理念の形成に寄与したという推測は、他の国立大学の理念制定経緯を見るとより明確になると考える。わが国の国立大学は明治以来、基本理念というものを制定していなかった。こうした状況が変化する契機となったのが、平成10年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」である。同答申では各大学が理念・目標を明確化し、それに向かって努力することを求めた。さらに同答申に基づいて設置された大学評価・学位授与機構も、各大学の理念・目標に照らして各大学の努力・実績を評価する方向性を示した。こうした情勢を受けて、平成12年に名古屋大学、平成13年に京都大学、平成14年に九州大学、平成15年に北海道大学、東京大学、大阪大学というように、各国立大学が次々と基本理念を制定していった。このように他の国立大学が外発的要因によって理念を制定していったという経緯を見ると、文部省の政策とは関係なく、自主的に理念を定めた本学の事例は内発的な要因が大きいと考えられる。

なお、平成７年に理念五原則（平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革）が制定されるまでは、「自由で平和な『一つの大学』」とともに、森戸三原則と呼ばれる目標が一体のものとして認識されていた。森戸三原則とは、昭和26年11月の創立記念日の式辞において森戸が示した広島大学の目標である。すなわち①広島大学を中国・四国地方の中心大学とすること、②広島大学を地域性のある大学とすること、③広島大学を国際性のある大学とすること、の３点である。上記の答申「21世紀に向けての広島大学のあり方」および『広島大学白書１　新しい大学像をめざして―専門深化と総合化―』においても、「自由で平和な『一つの大学』」とともに紹介されていたが、理念五原則制定以後は、理念五原則が森戸三原則に代わるものとして機能するようになり、次第に本学の公文書で言及される機会が減少していった。

将来への展望

本書においては、広島大学の前身校の創設から始まる150年の歴史を俯瞰し、わが国の国立学校の歩みを顧みた。明治時代以降、国立学校は政府の政策に沿って教育と研究を展開してきたことが分かる。国立大学の法人化により、大学経営の柔軟性が増したが、実態としては現在に至るまで政府の政策の影響を強く受け続けていると言える。少子高齢化の進行や国の財政事情が厳しさを増す中で、高等教育への財政支出が削減され、各大学間の競争が一層促進されるという政策の流れは今後も継続すると考えられる。このような状況下において、各大学は経営の視点も含め、その特色を際立たせ、次世代に向けた大きな変革に取り組むことが必要となる。

その際、広島大学が特に重視すべきは、次世代を担う人材の育成と研究力の強化であると考えられる。現学長の越智は「平和を希求する国際的教養人」の育成を掲げ、100年後にも世界で光り輝

く大学を目指し、教育に尽力している。振り返れば、昭和49年に広島大学は日本で初めて文理融合を目的とした総合科学部を設置し、新しい教育の実践に取り組んできた。さらに、平成18年には到達目標型教育プログラムの導入、平成23年には平和科目の必修化、平成29年には教養教育「世界に羽ばたく。教養の力」（各界で活躍するリーダーによる講演）の開講といった施策を実施し、広島高等師範学校時代から培ってきた教育の質を高め、広島の地に根ざした大学としてふさわしい教育を提供するために不断の努力を続けてきた。

教育の質と密接に関連しているのが研究力の強化である。初等中等教育とは異なり、大学教育は単に知識を体系的に教えるだけではなく、研究によって得た最新の知見を学生に直接伝え、共に研究を行う場である。学生が自ら考え、新たな挑戦に取り組む資質と能力を最大限に引き出すことが求められているため、大学における研究力の質は教育の質に直結する重要な要素であり、優れた学生を育成するためには研究力の強化が不可欠である。

広島大学は、創設以来、多様な改革を進めてきた。その根底には、本学の研究力を向上させ、旧帝国大学に並ぶ中・四国地方の中心的な研究大学に育て上げたいという関係者の強い願いがあった。わが国には教育に重点を置く大学もあるが、広島大学は平成25年に研究大学強化促進事業に採択されて以降、研究に重点を置いた大学として着実に歩みを進めてきた。政府の政策もまた、科学技術力の強化を志向しており、広島大学としては今後も研究力強化の方向性を堅持することが求められる。

これまで、広島大学においては、森戸学長時代の原爆放射能医学研究所（現原爆放射線医科学研究所）、川村学長時代の両生類研究施設（現両生類研究センター）、飯島学長時代の大学教育研究センター（現高等教育研究開発センター）、沖原学長時代の集積化システム研究センター（現半導体産業技術研究所）、原田、牟田学長時代の放射光科学研究センター、宇宙科学センター（東広島天文台）など、数々の研究拠点が設置され、これらの研究所やセンターが優れた研究成果を生み出し、本学全体の研究実績を牽引してきた。こうした貴重な財産を維持しつつ、新たな研究を次々と育成することが、今後も不可欠であると考えられる。

近年では、浅原学長時代に設置されたゲノム編集研究拠点がゲノム編集イノベーションセンターとして整備され、また、持続可能性に寄与するキラルノット超物質拠点が文部科学省の世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に認定された。これを受けて、令和８年３月には東広島キャンパスに専用研究施設が完成し、本格的な研究が始動する予定である。一方、霞キャンパスでは、公益財団法人放射線影響研究所および広島市医師会との緊密かつ友好的な協議の結果、令和5年度に放射線影響研究所の移転先として霞キャンパスが選定され、施設の建設工事が開始されている。移転により、共同研究が深化するとともに、それぞれの国際ネットワークが融合し、広島大学の有する原爆放射線医科学研究所や大学院医系科学研究科等の教育研究機能と放射線影響研究所の研究機能が連携することで大きな相乗効果が生まれ、放射線影響分野での研究と人材育成の国際的に卓越した研究教育拠点が形成されることが期待される。

さらに経済産業省のワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業に広島大学が大学の提案の中で唯一採択され、「ワクチン・医薬品製造拠点」が令和８年に完成する予定である。平時にはバイオ医薬品の製造を行い、パンデミック時にはワクチン製造に切り替えられるデュアルユース機能を備えたこの拠点が、PSI GMP 教育研究センター（令和４年10月設置）と連携し、

国際水準の医薬品製造に対応できる人材の育成も進め、創薬分野においても日本の独自性を発揮する場となることが期待されている。

こうした一連の取り組みが評価された結果、令和６年８月に広島大学は文部科学省の高度医療人材養成拠点形成事業（タイプＡ）へ中・四国地方で唯一採択された。今後、これらの拠点は高度医療人材養成拠点形成事業を契機として、臨床医学分野のQ1ジャーナル論文数ランキング（表４参照、令和３年実績値）で国内トップ10入りしている病院や医学部、加えて歯学部などとさらに緊密に連携し、日本が誇る医療キャンパスとして機能することが期待される。教育・研究、医療､そして社会貢献の面でのさらなる発展が望まれる。

また、令和５年４月には、東千田キャンパスが整備され、法学部および大学院人間社会科学研究科法学・政治学プログラムとともに約660人の学生が東広島キャンパスから移った。法科大学院（同研究科実務法学プログラム）との連携によって法曹養成の基盤を強化し、新たな人文・社会科学系の教育研究拠点として地域活性化への貢献も目指しており、新設された慎思（しんし）棟の東千田地域連携フロアは、社会人教育や企業と連携したセミナーなどの開催場所として一層の活用が期待されている。

表４　Q1ジャーナル論文数ランキング
（臨床医学領域）

順位	大学名	Q1ジャーナル論文数
1	東京大学	1,518
2	京都大学	1,430
3	大阪大学	1,174
4	慶応義塾大学	1,109
5	名古屋大学	921
6	九州大学	826
7	東北大学	824
8	北海道大学	792
9	順天堂大学	721
10	**広島大学**	**700**
11	東京医科歯科大学	667
12	横浜市立大学	617
13	千葉大学	561
14	神戸大学	531
15	岡山大学	515

出典：医療専門サイトm3.comの「連載：大学別論文数ランキングVol.1、2」より一部抜粋。

過去の歴史を振り返れば、研究力を強化し、教育の質を高めるための道のりが決して平坦ではなかったことは明らかである。しかし、自由で平和な大学の発展を目指し、本学の構成員が一致団結すれば、どのような困難にも立ち向かい、乗り越えることができると確信している。次の100年史には、こうした歴史が新たに刻まれることを切に願うものである。

目　次

口　絵

序～広島大学75年史の刊行に当たって（第12代学長　越智光夫）……i

ダイジェスト　広島大学75年史（75年史編纂室）……iii

目　次……xvii

総　説

凡　例……xxviii

図表一覧……xxix

写真出典・提供者一覧……xxx

通　史

第１章　開学前史

第１節　前身校の創設と発展……3

第１項　広島高等師範学校

創設の経緯

初代校長北条時敬

第二臨時教員養成所の付設

広島文理科大学の開学の影響

第２項　広島文理科大学

創設の経緯

諸施設の整備・拡張

第３項　広島工業専門学校

創設の経緯

学科等の増設

広島工業専門学校への改称

第４項　広島高等学校

創設の経緯

広高事件―事件と発端となった教官同士の対立―

授業ボイコットと事後処理

生徒の逮捕と処分

第５項　広島女子高等師範学校

創設の経緯

第６項　広島師範学校

広島県師範学校創設の経緯

広島県三原女子師範学校創設の経緯

広島県福山師範学校の創設と廃止

官立広島師範学校の発足

第７項　広島青年師範学校

広島県実業補習学校教員養成所創設の経緯

広島県立青年学校教員養成所への改組と吉田町への移転

広島青年師範学校への昇格

第８項　広島市立工業専門学校

創設の経緯

第９項　広島県立医学専門学校

創設の経緯

第２節　原爆被災……16

第１項　戦時体制の進行と前身校の状況

勤労動員

修業年限の短縮

在学徴集延期特例の見直しと学徒出陣

学童疎開の実施

第２項　原子爆弾による被害

前身校の被害状況

留学生の被爆状況

第３項　被災校の授業再開と学校の再建

第２章　広島大学の開学

第１節　新学制の発足と広島大学の開学 …… 29

学校教育法の制定と広島県での大学設立構想
地方移譲問題の発生と国立総合大学誘致運動の発生
国立大学設置の11原則の決定と設置計画の見直し
新制広島大学の設置と組織の整備
設立経費と寄付募集

第２節　初代学長森戸辰男と建学の精神・構想 …… 34

初代学長の人選と森戸学長の就任
建学の精神「自由で平和な『一つの大学』」
キャンパスの緑化とフェニックスの植樹
学章、大学歌の制定

第３章　高度経済成長下の広島大学

第１節　医学部の設置と組織の整備 …… 40

第１項　医学部の設置
広島県立医科大学（旧制）設立に至る経緯
広島県立医科大学（旧制）から広島医科大学（新制）への転換
医学部の設置
広島市への移転と反対運動
第２項　分散キャンパスの統合・整備
キャンパスの統合
福山地区の変遷
東千田地区、千田地区の変遷
教員養成課程の再編・整理
三原分校の廃止と反対運動
第３項　大学院の設置
新制大学院の設置
学位制度の切り替え
医学研究科の設置
第４項　組織の拡充
進学者の増大と高等教育の拡張
学内の格差―講座制と学科目制―
大学院および新学科の設置
第５項　組織の新設
歯学部の設置
教養部の設置
原爆放射能医学研究所（附置研究所）の設置
広島大学工業教員養成所の設置と廃止
保健管理センターの設置

第２節　大学紛争 …… 54

第１項　学生運動の変化
第２項　広大紛争の発生とキャンパスの封鎖
全国の状況
広大全共闘の発足と８項目要求
教養部学友会のスト決議・突入
川村学長の辞任と学部の封鎖
飯島学長の選出と団体交渉の実施
封鎖解除

第３節　歴代学長と学長選挙 …… 63

第１項　初代学長　森戸辰男
学長選考規程の制定と森戸学長の選出
森戸学長の再選
第２項　第２代学長　皇至道
第３項　第３代学長　川村智治郎

第４章　大学改革と統合移転

第１節　大学改革の進展 …… 67

第１項　大学改革・統合移転計画の形成
大学改革委員会の設置と改革案の検討
仮設Ⅰの公表
将来計画特別委員会の設置と改革の着手
新キャンパス構想の出現
統合移転地の決定
「広島大学統合移転と改革についての基本構想」の策定と文部省との折衝（1）
第２項　統合移転計画と大学院設置計画の確定
「広島大学統合移転と改革についての基本構想」の策定と文部省との折衝（2）
新キャンパスの面積の確定
大学院設置計画の変遷

第２節　統合移転と組織整備 ……76
第１項　統合移転の進展
用地の買収と移転計画の立案
移転の遅延―広島市の反対―
統合移転の推進
第２項　学部・大学院の整備
学部の新設・再編
大学院の新設・再編/学内格差の解消
第３項　組織整備の進展
理論物理学研究所（附置研究所）の廃止
西条共同研修センターの設置
学内共同教育研究施設等の設置
第４項　教員構成の変遷

第３節　歴代学長と学長選挙 ……86
第１項　第４代学長　飯島宗一
第２項　第５代学長　竹山晴夫
第３項　第６代学長　頼実正弘
第４項　第７代学長　沖原豊

第５章　統合移転の完了と国立大学法人化

第１節　大学設置基準の大綱化への対応 ……90
将来構想検討委員会（21世紀委員会）の設置
大学設置基準の大綱化への対応
学部教育改革の実施
教養的教育改革の実施
大学院の教育・研究の整備充実
自己点検・評価委員会の活動
評価委員会への改組と「評価のグランドデザイン」の策定
広島大学の理念五原則の制定
副学長の設置と事務局・学生部一元化

第２節　大学院講座化の進展と組織の再編 ……98
第１項　大学院重点化と独立研究科の設置
大学院組織の多様化と講座化（重点化）
国際協力研究科の設置
自然科学系研究科再編の検討
「大学院教育研究に関する全学的整備の基本方針」の策定
先端物質科学研究科の設置
理学研究科の大学院講座化（重点化）と学部の改組
第２項　文部科学省の政策転換と大学院講座化
「大学（国立大学）の構造改革の方針」（遠山プラン）の発表
大学院講座化の進展と学部の改組（文、教育、学校教育、工、医、歯、生物生産）
大学院講座化の進展と学部等の改組（総科､法、経、保健、国際研）
第３項　学部、学科等の整備
法務研究科の設置
薬学部の設置
学科、専攻等の整備

第３節　国立大学法人化と第１期中期目標・中期計画の策定 ……108
第１項　法人化に向けた準備
「21世紀の広島大学像マスタープラン」の策定
「21世紀の広島大学像マスタープラン」の意義
「21世紀の広島大学像マスタープラン」と独立行政法人化との関係
法人化への対応の開始
中期目標・中期計画の策定と長期ビジョン
法人化後の運営体制の構築
第２項　法人化後の大学運営
運営組織の刷新
規則の整備
運営体制の見直し
「広島大学アクションプラン 2007」､「広島大学アクションプラン 2008」の策定・公表
教員の人員管理の変更
教員活動状況調査データベースの運用開始
教員個人評価制度の整備
大学教員の職名変更等
運営組織の見直し

第４節　総合研究大学に向けた研究・教育体制の整備 ……118
第１項　大型研究プロジェクトへの対応

21世紀COEプログラム（トップ30）
特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）
第２項　研究活動活性化に向けた対応
財団法人広島大学後援会（広島大学支援財団）の設立
教官当積算校費等の配分方法の見直しと広島大学研究支援金制度の創設
間接経費制度の創設（競争的資金の獲得）
特別研究員制度の創設
プロジェクト研究センター制度の創設
第３項　附置研究所、学内共同教育研究施設等の整備
原爆放射能医学研究所の改組
統合移転後の学内共同教育研究施設等の整備
附置研究所、学内共同教育研究施設等の整備方針の策定
国立大学の法人化に伴う再編
法人化直後の整備
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所の設置
第４項　教育の整備
到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS®）の導入
到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS®）の概要
TOEIC®IPテスト全学実施の開始
「教養的教育」から「教養教育」への名称変更、授業時間の変更
総合科学研究科設立に伴う教養教育体制の確認
アクセシビリティ支援（障害のある学生への就学支援）の推進
第５項　国際交流
国際交流の本格化
留学生の増加
大学・研究機関との国際交流協定
INU（国際大学ネットワーク）への加盟
国際戦略の策定
第６項　入試制度の改革
フェニックス入学制度
AO選抜の導入
第７項　同窓会組織の整備
同窓会組織の状況
広島大学同窓会の設立
広島大学校友会の設立

第５節　移転後のキャンパス整備 …… 139

第１項　東広島キャンパスの整備
施設建設の状況
創立50周年記念会館（サタケメモリアルホール）の建設
フェニックスタワー（シンボル塔）の設置
施設整備基本計画の策定
第２項　霞キャンパスの整備
第３項　東千田キャンパスの整備
第４項　附属学校園の移転問題

第６節　歴代学長と学長選挙・学長選考 …… 142

第１項　第８代学長　田中隆荘
第２項　第９代学長　原田康夫
第３項　法人化後の学長選考規則の制定
第４項　第10代学長　牟田泰三

第６章　グローバル化の中の広島大学

第１節　長期計画の策定と管理運営機構の改革 …… 149

第１項　長期計画等の策定
「広島大学の長期ビジョン―10年から15年後の広島大学像―」
第２期中期目標・中期計画の策定
機能強化に向けた大学改革の推進、「行動計画2012」の策定
研究大学強化促進事業、スーパーグローバル大学創成支援事業と広島大学改革構想
教育・研究活動のモニタリングシステム（AKPI®等）の構築
第３期中期目標・中期計画の策定
広島大学新長期ビジョン/SPLENDOR PLAN 2017の策定
広島大学憲章、広島大学行動規範の制定
第４期中期目標・中期計画の策定

第２項　管理運営体制の整備
運営支援体制の再編
大学院の再編に伴う運営体制の見直し
第３項　教員人事制度の改革
ポイント制の導入
人件費の全学管理化
テニュア・トラック制の採用
第４項　教員個人評価制度の改革
評価制度の改革
教員個人評価制度の改善
第５項　財務基盤強化に向けた取り組み
運営費交付金の状況
競争的資金獲得戦略室の設置
「競争的資金獲得戦略」、「外部資金獲得戦略」の策定
間接経費（基礎研究促進費）の新設
広島大学基金の創設
各種基金の創設
ネーミングライツ制度の導入
第６項　広報体制の強化
学長定例記者会見の開始
広報誌
公式ウェブサイトの充実とSNSの活用
積極的な国際広報の開始

第２節　学術院の創設と教育・研究組織の再編・整備 …… 167
第１項　学術院の創設
法人化前後の教育組織・研究組織の分離構想
法人化直後の取り組み
浅原学長の下での改革構想の策定
工学研究院、医歯薬保健学研究院の設置
分離構想の再浮上と学術院の設置
第２項　大学院の再編
再編計画の策定
統合生命科学研究科、医系科学研究科の設置
人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科の設置
第３項　研究科、学部、学科等の再編・整備
医歯薬保健学研究科の設置
工学研究科の改組
教育学研究科の改組と教職大学院の設置
総合科学部国際共創学科の設置
情報科学部の設置
工学部の改組
学科、専攻等の整備
第４項　病院の整備
霞キャンパスの整備と病院の充実
指定医療機関への指定
高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療・総合支援センターの指定
第５項　附置研究所・学内研究所等の整備
共同利用・共同研究拠点制度と認定
教育関係共同利用拠点制度と認定
第６項　学内共同教育研究施設等の整備
Town & Gown 構想の推進

第３節　国際化の推進とスーパーグローバル大学創成支援事業 …… 185
第１項　主要事業の展開
「広島大学国際戦略」の策定
国際交流拠点（MIRAI CREA）の建設
アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院広島大学グローバル校の誘致
第２項　組織の整備
国際センターの設置
国際担当理事の配置
グローバル化推進室の設置
森戸国際高等教育学院の設置
グローバル化機構の設置
第３項　海外の大学等との交流の拡充
国際交流協定の締結促進
国際共同学位（ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリー）取得環境の整備
海外拠点・海外校友会の拡充
第４項　留学制度の拡充
留学生の増加
HUSAプログラム―海外協定大学への交換留学―
STARTプログラム、START+プログラムの開始
e-START、e-START+プログラムの開始
AIMS-HUプログラム
広島大学森戸国際高等教育学院３＋１プログラム

第４節　研究力の強化 …… 192
第１項　研究拠点の育成
プロジェクト研究センター
インキュベーション研究拠点、自立型研究拠点
最先端国際プロジェクト
ネットワーク型研究拠点
未来共創科学研究本部の設置
第２項　他機関との連携
理化学研究所広島大学共同研究拠点の設置
国立特別支援教育総合研究所西日本ブランチ広島オフィスの設置
第３項　優れた大学教員の確保・育成に向けた取り組み
DP・DR制度の創設
国際公募の開始、テニュア・トラック制の全面採用
若手研究者の採用拡充と研究環境の整備
クロスアポイントメント制度

第５節　平和科目の設置と教養教育改革 …… 202
教養教育改革の実施/平和科目の必修化
平和レポート優秀者と平和バッグデザイン優秀賞受賞者の表彰式
学術院創設に伴う教養教育改革
シラバスの改善（授業科目ナンバリングの導入/英語化）
クォーター制の導入

第６節　社会状況の変化への対応 …… 205
第１項　産学連携の推進
産学・地域連携センターの設置と発展的解消
オープンイノベーション事業本部の設置
共同研究講座制度の創設
共創研究所制度の創設
社会・産学連携の取り組みと実績
第２項　男女共同参画
広島大学男女共同参画宣言の策定と男女共同参画推進室の設置
仕事と子育ての両立の推進
学内保育施設の整備・学童保育の開始
女性の教員および管理職の増加に向けた取り組み
広島大学女性研究者奨励賞の創設
広島大学女性活躍促進賞「メタセコイア賞」の創設
第３項　不正防止体制の整備
研究費等の不正使用防止のための体制・ルール等の整備
「広島大学における科学者の行動規範」の制定
防止体制の強化
コンプライアンス教育の開始
第４項　情報サービスの整備・拡充
情報セキュリティー対策の徹底とISMS認証の取得
マイクロソフト社との包括ライセンス契約の開始
「情報セキュリティ対策基本計画」の策定
全学統一ID基盤導入
情報セキュリティインシデント対応訓練の開始
情報化戦略体制の構築
広島大学DX推進基本計画
第５項　研修制度の整備
全学FD活動の構想と展開
新採用教員を対象とした研修制度の見直し
第６項　ハラスメントへの対策
第７項　東日本大震災および福島第一原子力発電所事故への対応
医療活動支援等
被災学生への修学支援
学生ボランティアの派遣
福島の復興に向けた医療支援の継続
第８項　平成26年８月豪雨による広島市の土砂災害への対応
第９項　平成30年７月豪雨災害への対応
大学の被災状況
大学の対応
医療支援
授業再開への取り組み
留学生等への対応
学生ボランティア

第10項　新型コロナウイルス感染症への対応
授業の円滑な実施
学生への経済支援
新型コロナウイルスの拡大防止策への協力
病院の対応

第７節　キャンパスの整備 …… 225
第１項　長期計画の策定
マスタープランの策定
広島大学インフラ長寿命化計画の策定
第２項　東広島キャンパスの整備
留学生宿舎の整備
「学生プラザ」の建設
「福山通運小丸賑わいパビリオン」の建設
令和４年度以降の新施設
第３項　霞キャンパスの整備
第４項　東千田キャンパスの整備
第５項　附属学校園の再編・統合・移転計画案の策定
第６項　施設の廃止
天水職員宿舎
附属臨海教育場・医学部ヨット部艇庫

第８節　歴代学長と学長選考 …… 230
第１項　学長選考規則等の改正
学長選考規則等の改正（平成20年）
学長選考規則等の改正（平成26年）
学長選考規則等の改正（令和３～４年）
第２項　第11代学長　浅原利正
第３項　第12代学長　越智光夫

第７章　学生生活の変遷

第１節　学生生活の実態 …… 242
第１項　入学、修学、就職・進学の状況
入試競争率の変化
入学者の出身地
学生の男女比率
修学の状況
卒業後の進路
第２項　生活状況
住居の状況
収入の状況
勉学、サークル活動

第２節　学生団体 …… 250
第１項　大学紛争前
教養部学友会の発足
学部自治組織の結成状況
体育会の設立
第２項　大学紛争後
自治組織、課外活動団体の再編

第３節　大学祭、オリエンテーション・キャンプ …… 253
第１項　大学祭
草創期～大学紛争前
新入生歓迎行事から教養部祭へ
大学紛争後の大学祭、六月祭の開始
統合移転後の大学祭、ゆかた祭り
第２項　学部祭
霞祭
E-storm（東雲祭、学校教育学部祭）
東部大学祭
水畜産学部祭・生物生産学部祭
政経学部祭
工学部祭
文学部祭
理学部祭
西条祭
千田祭、森戸祭
第３項　オリエンテーション・キャンプ
全学オリエンテーション・キャンプの開始
全学オリエンテーション・キャンプの展開
全学オリエンテーション・キャンプの廃止、学部別オリエンテーション・キャンプの開始

第４節　施設 …… 265
第１項　課外活動施設
統合移転前の状況
統合移転に伴う整備
第２項　統合移転前の学生寮
各学生寮の概要

広島学生会館
青雲寮の建設と学寮の再編
新寮建設計画の中止
水道光熱費の寮生負担問題
在広学生寮の閉鎖
第３項　東広島キャンパスにおける学生寮（池の上学生宿舎）の整備
移転に伴う整備
国際化に伴う整備

資　料

第１部　一覧

Ⅰ　沿革 …… 278

Ⅱ　組織 …… 280
１．運営組織
２．教育研究組織

Ⅲ　歴代役職員一覧 …… 282
１．学長、役員、部局長
(1) 学長、役員、主な役職者
(2) 学部、研究科・研究院
(3) 附置研究所、全国共同利用施設、中国・四国地区国立大学共同利用施設
(4) 病院、図書館
(5) 学内共同教育研究施設等
(6) 附属学校部、附属学校

２．事務系職員（国立大学法人化前）
(1) 事務局・学生部
(2) 学部、研究科
(3) 附置研究所
(4) 図書館
(5) 附属学校部、附属学校

３．事務系職員（国立大学法人化後）
(1) 事務局
(2) 学部、研究科
(3) 東広島地区運営支援部
(4) 霞地区運営支援部
(5) 病院運営支援部

Ⅳ　建物配置図 …… 305
１．東広島キャンパス
２．霞キャンパス
３．東千田キャンパス

第２部　統計

Ⅰ　教職員数 …… 309
１．教職員定員
２．教職員現員
３．部局別教員現員
別表１　附属学校教員現員
別表２　附属専修学校教員現員
４．部局別職員現員
別表　　附属学校・附属専修学校職員現員

Ⅱ　学生数 …… 357
１．学部 …… 357
(1) 学部入学者数
(2) 学部在学者数
(3) 転学部・転学科者数
(4) 学部休学者数
(5) 学部中途退学者数
(6) 学部卒業者・修了者数
別表１　最低在学年限卒業率
別表２　学部卒業生職業別就職状況
別表３　学部卒業生産業別就職状況
２．大学院（修士）…… 388
(1) 大学院（修士）入学者数
(2) 大学院（修士）在学者数
(3) 大学院（修士）休学者数
(4) 大学院（修士）中途退学者数
(5) 大学院（修士）修了者数

別表１ 大学院（修士）修了者職業別就職状況
別表２ 大学院（修士）修了者産業別就職状況
(6) 大学院（修士）修了者数（部局別）
3．大学院（博士）……412
(1) 大学院（博士）入学者数
(2) 大学院（博士）在学者数
(3) 大学院（博士）休学者数
(4) 大学院（博士）退学者数
4．大学院（専門職学位）……423
(1) 大学院（専門職学位）入学者数
(2) 大学院（専門職学位）在学者数
(3) 大学院（専門職学位）休学者数
(4) 大学院（専門職学位）中途退学者数
(5) 大学院（専門職学位）修了者数
別表１ 大学院（専門職学位）修了者職業別就職状況
別表２ 大学院（専門職学位）修了者産業別就職状況
(6) 大学院（専門職学位）修了者数（部局別）
5．専攻科……438
(1) 専攻科在学者数
(2) 専攻科中途退学者数
(3) 専攻科休学者数
(4) 専攻科修了者数
6．諸表……440
(1) 外国人留学生数（所属別）
①学部学生 ②大学院学生 ③非正規学生
(2) 外国人留学生数（出身地域別）
(3) 研究生・聴講生・科目等履修生数（学部別）
(4) 研究生・聴講生・科目等履修生数(大学院・学内共同教育研究施設別)

Ⅲ 日本学術振興会奨励研究員・特別研究員数
……476

Ⅳ 新制博士学位授与数……479

Ⅴ 附属図書館統計……483
1．蔵書数
2．利用件数

Ⅵ 財政……484
1．歳入決算
2．歳出決算
3．収支決算
4．貸借対照表
5．損益計算書

Ⅶ 研究費……498
1．基盤的研究費・科学研究費・外部資金
2．科学研究費（部局別）
3．奨学寄附金受け入れ件数および金額(部局別)

Ⅷ ランキング……516
1．THE（Times Higher Education）世界大学ランキング
2．THE（Times Higher Education）世界大学ランキング　日本版
3．QS（Quacquarelli Symonds）世界大学ランキング

Ⅸ 国家試験合格実績……518
1．司法試験合格者数・合格率
2．医師国家試験合格者数・合格率
3．歯科医師国家試験合格者数・合格率
4．薬剤師国家試験合格者数・合格率

Ⅹ 原爆死没者名簿奉納者数……520

第３部 年表
……523

編集後記 …… 591

広島大学75年史編纂委員会
広島大学75年史編纂専門委員会
広島大学75年史編纂室
広島大学75年史編纂委員会要項（平成28年10月28日学長決裁）

総　説

Review Article

凡　例

1．本書は、主として新制広島大学の発足（昭和24年５月）から令和４年３月末までの歴史を対象とした。ただし、必要に応じて前身校の歴史および令和４年４月以降の事項についても記述した。

2．本書は、沿革を記した「通史」と関連する資料をまとめた「資料」から構成される。このうち「資料」は「第１部 一覧」、「第２部 統計」、「第３部 年表」の３部構成とした。なお、「資料」については、「凡例」を別に示した。

3．本文の表記については、以下の要領によった。

(1) 用字・用語については、高校生程度が読めることを念頭において共同通信社編『記者ハンドブック第14版』（共同通信社、令和４年）に準拠した。

(2) ただし「附属学校」の「附」のように、固有名詞の一部として使用され常用漢字に改めると誤記と認識される可能性の高いものは、必要に応じて原文書の漢字表記を使用した。

(3) 本文中の敬称は省略した。

(4) 難読の固有名詞については、必要に応じてルビを付した。

(5) 年代は基本的に年号を用い、必要に応じて西暦を（　）で補った。

(6) 典拠資料は、原則として雑誌論文等の場合は著者名・論文題目・編者名・雑誌名・巻号・発行年（和暦）、単行本の場合は著者名・書名・該当頁・発行所名・発行地（省略可）・発行年（和暦）・所収頁の順で示した。

(7) 図表、写真については、それぞれ章単位で番号を付し、第１章の第１表であれば、表1-1と表記した。

4．本書の企画・編集は75年史編纂室が行った。また、「通史」の校閲にあたっては、学内の事務担当者および文書館の協力を得た。「通史」の原稿執筆および「資料」のデータ作成の分担は以下の通り。

(1) 通史　第１～７章　執筆：石田雅春

(2) 資料　第１～３部　監修：石田雅春

第１部	沿革図・組織図	広報グループ
	歴代役職員一覧	坂田千尋・竹田志保
	建物配置図	広報グループ
第２部	統　計	竹田志保・坂田千尋
第３部	年　表	齋藤拓海・中原寛貴

5．本書の出版に至るまで、多くの関係機関・関係者の協力を得た。厚く感謝の意を表する。

図表一覧

表1-1　専門学校の新設状況（昭和11～20年７月）
表1-2　主な学徒動員先
表1-3　附属学校の疎開状況
表1-4　前身校の人的被害一覧
表1-5　中国大陸からの留学生（判明分）一覧
表1-6　広島高等師範学校に入学した南方特別留学生一覧（昭和19年４月）
表1-7　南方特別留学生の被爆状況一覧
表1-8　授業再開の年月と場所
表1-9　広島市内への復帰状況
表2-1　広島大学設立経費見積額
表2-2　広島大学設立関係費収支一覧
表2-3　初代学長候補者得票数一覧
図2-1　広島総合大学設立構想（昭和22年10月）
図2-2　広島総合大学設立構想（昭和23年４月）
図2-3　新制大学設立時のキャンパス配置図
表3-1　公立大学の国立大学への移管状況
表3-2　大学発足時の教育学部内の学科（専攻科）一覧
表3-3　旧制学位授与数
表3-4　教職員現員・学部在学者数・土地・施設面積の推移
表3-5　講座制・学科目制一覧（昭和35年度）
表3-6　大学院の設置等一覧
表3-7　学科の新設一覧
表3-8　主な学生運動（広島大学）
表3-9　広大生が参加した県外での主な学生運動
表3-10　各部局の封鎖・占拠状況（昭和44年７月23日時点）
表4-1　統合移転への各部局の意見
表4-2　移転計画の見直し一覧
表4-3　統合移転学部等移転年次計画の変遷
表4-4　学部設置・改組等一覧
表4-5　大学院の設置・改組等一覧
表4-6　学内共同教育研究施設等の設置一覧
図4-1　教官増加率の推移
図4-2　大学院の整備状況（昭和61年４月）
図4-3　教員の出身大学一覧（昭和48年）
図4-4　教員の出身大学一覧（昭和58年）
図4-5　教員の出身大学一覧（平成５年）
図4-6　教員の出身大学一覧（平成15年）
表5-1　教養的教育の主な特徴（平成９年度導入）
表5-2　連絡調整委員会一覧（平成９年４月時点）
表5-3　大学院講座化の実施一覧（文、教育、学校教育、工、医、歯、生物生産）
表5-4　大学院講座化の実施一覧（総科、法、経、保健、国際）
表5-5　学科、専攻等の整備状況一覧（平成７～20年度）
表5-6　21世紀COEプログラム採択一覧
表5-7　GP採択一覧
表5-8　広島大学支援財団設立計画
表5-9　平成９年度事業概要
表5-10　プロジェクト研究センター制度の概要
表5-11　主要大学の研究所・研究センター等設置数（平成６年度）
表5-12　学内共同教育研究施設等の整備状況一覧（平成7～15年）
表5-13　学内共同教育研究施設等の整備状況一覧（平成16～20年）
表5-14　学科制とプログラム制の比較一覧
表5-15　各プログラムの概要
表5-16　授業実施時間帯変更一覧
表5-17　大学間協定の締結状況（平成７年３月1日現在）
表5-18　主要な同窓会（設立年順）
表5-19　校友会主要事業一覧
表5-20　主要施設建設一覧（東広島キャンパス）
表5-21　主要施設建設・改修一覧（霞キャンパス）
図5-1　事務局・学生部の一元化前後の機構図
図5-2　大学院整備計画（案）
図5-3　国立大学法人広島大学運営組織図（平成16年５月）
図5-4　事務組織の新旧対応図
図5-5　法人化に伴う全国・学内共同教育研究施設等の再配置一覧
図5-6　外国人留学生数の推移
表6-1　新たな教育研究組織に対応した運営体制検討WG一覧
表6-2　支援室名称の変更一覧（東広島地区）
表6-3　ネーミングライツ施設一覧（令和４年３月31日現在）
表6-4　広報誌一覧
表6-5　学術院・ユニットの構成一覧
表6-6　学科、専攻等の整備状況一覧（平成21年度以降）
表6-7　病院における主な組織整備の取り組み（平成20年以降）
表6-8　教育関係共同利用拠点一覧（広島大学）
表6-9　学内共同教育研究施設等の整備状況一覧（平成21年度以降）
表6-10　プロジェクト研究センター一覧（令和４年３月31日現在）
表6-11　インキュベーション研究拠点、自立型研究拠点の比較
表6-12　インキュベーション研究拠点一覧 （令和４年３月31日現在）
表6-13　自立型研究拠点一覧（令和４年３月31日現在）
表6-14　科目区分新旧対照一覧
表6-15　科目区分新旧対照一覧
表6-16　共同研究講座設置一覧（平成27～令和３年度）
表6-17　女性比率の変化
表6-18　被害状況一覧
表6-19　学習管理システム（LMS）の利用状況
表6-20　主要施設建設一覧（東広島キャンパス）
表6-21　主要施設建設一覧（霞キャンパス）
表6-22　主要施設改修一覧（霞キャンパス）
図6-1　運営費交付金の推移

図6-2　補助金・寄付金等収入の推移
図6-3　学術院制度構想図（平成27年３月）
図6-4　大学院再編後（令和２年４月）の組織図
図6-5　工学部改組前後比較図
図6-6　国際交流協定締結校数（年別）の推移
図6-7　広島大学海外拠点一覧（令和５年８月）
図6-8　広島大学海外校友会一覧（令和５年８月）
図6-9　留学生数の推移
図6-10　クォーター制導入に伴う学年暦の変更
図6-11　オープンイノベーション事業本部組織図（令和元年10月）
図6-12　特許の出願・保有・収入の状況
図6-13　広島大学発ベンチャー設立件数推移
図6-14　情報化戦略および情報セキュリティ体制
表7-1　産業別就職状況
表7-2　住居の状況（昭和32年）
表7-3　住居の状況（昭和42年）
表7-4　住居の状況（平成２年）
表7-5　住居の状況（平成20年）
表7-6　１か月の収入（昭和32年）
表7-7　１か月の収入（昭和42年）
表7-8　１か月の平均収入（平成２年）
表7-9　１か月の平均収入（平成20年）
表7-10　アルバイトの必要度（昭和32年）
表7-11　アルバイトの必要性(複数回答：平成２年）
表7-12　アルバイトの業種（複数回答：平成２年）
表7-13　アルバイトの業種（複数回答：平成20年）
表7-14　アルバイト先の所在地（平成２年）
表7-15　１日の自習時間（昭和42年）
表7-16　１週間の学習時間（平成20年）
表7-17　サークル活動加入状況
表7-18　第１回大学祭行事一覧（昭和27年）
表7-19　昭和29年度新入生歓迎祭行事一覧
表7-20　オリエンテーション・キャンプ日程（昭和48年）
表7-21　全学オリエンテーション・キャンプ参加状況一覧
表7-22　学部別オリエンテーション・キャンプの実施状況（平成25年度）
表7-23　課外活動施設一覧（昭和40年）
表7-24　課外活動施設一覧（平成24年）
表7-25　主要学生寮（統合移転前）一覧
表7-26　池の上学生宿舎一覧
図7-1　入学志願者・合格者の推移（学部）
図7-2　学部入学者の出身地（昭和30年）
図7-3　学部入学者の出身地（平成27年）
図7-4　男女別学生数（学部生）
図7-5　男女別学生数（修士課程・博士課程前期）
図7-6　最低在学年限卒業率・休学者数・退学者数の状況
図7-7　学部卒業者の進路一覧
図7-8　教養部学友会組織図（昭和27年前後）
図7-9　大学祭実行委員会組織図（昭和40年）
図7-10　第14回大学祭日程表（昭和40年）
図7-11　大学祭実施体制（昭和50年代前半）
図7-12　全学オリエンテーション・キャンプ実施体制

写真出典・提供者一覧

注：広島大学文書館の所蔵資料は「文書館（資料群名)」、学内各部署の提供資料は「学内（写真提供時の組織名)」と表記した。

【口絵】

口絵１　学内（広報グループ）
口絵２　広島大学公式ウェブサイト
口絵３　学内（広報グループ）
口絵４　広島大学公式ウェブサイト
口絵５　学内（広報グループ）
口絵６　広島大学公式ウェブサイト
　　学内（広報グループ）
口絵７　学内（広報グループ）
口絵８　広島大学公式ウェブサイト
口絵９　学内（広報グループ）
口絵10　学内（広報グループ）
口絵11　学内（広報グループ）
口絵12　学内（広報グループ）
口絵13　広島大学公式ウェブサイト
口絵14　学内（広報グループ）
口絵15　学内（広報グループ）
口絵16　学内（広報グループ）
口絵17　学内（広報グループ）
口絵18　学内（広報グループ）
口絵19　学内（広報グループ）
口絵20　学内（広報グループ）
口絵21　学内（広報グループ）
口絵22　学内（広報グループ）
口絵23　学内（グローバル化戦略グループ）
口絵24　学内（広報グループ）
口絵25　学内（広報グループ）
口絵26　学内（広報グループ）
口絵27　学内（広報グループ）
口絵28　学内（広報グループ）
口絵29　広島サミット県民会議事務局
口絵30　学内（広報グループ）
口絵31　学内（広報グループ）
口絵32　学内（広報グループ）
口絵33　学内（広報グループ）
口絵34　学内（広報グループ）
口絵35　White House
口絵36　学内（広報グループ）
口絵37　学内（広報グループ）
口絵38　学内（広報グループ）
　　学内（霞地区運営支援部総務グループ）
口絵39　学内（学術・社会連携室地域連携部）
口絵40　学内（広報グループ）
口絵41　学内（75周年記念事業推進事務室）
口絵42　学内（グローバル化戦略グループ）
口絵43　学内（広報グループ）
口絵44　学内（基金室）
口絵45　山本匠真氏
口絵47　上：文書館（広報グループ寄贈写真）
　　下：75年史編纂室

口絵48　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵49　学内（広報グループ）
口絵50　75年史編纂室
口絵51　学内（広報グループ）
口絵52　学内（広報グループ）
　　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵53　学内（施設企画グループ）
口絵54　学内（広報グループ）
口絵55　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵56　学内（広報グループ）
口絵57　学内（広報グループ）
口絵58　学内（広報グループ）
口絵59　学内（広報グループ）
口絵60　文書館（今井優至撮影写真）
口絵61　学内（広報グループ）
口絵62　学内（広報グループ）
口絵63　学内（広報グループ）
口絵64　学内（施設企画グループ）
口絵65　75年史編纂室
口絵66　75年史編纂室
口絵67　学内（広報グループ）
口絵68　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵69　学内（広報グループ）
口絵70　上：広仁会
　　中：文書館（広報グループ寄贈写真）
　　下：学内（広報グループ）
口絵71　学内（広報グループ）
口絵72　学内（広報グループ）
口絵73　75年史編纂室
口絵74　75年史編纂室
口絵75　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵76　学内（広報グループ）
口絵77　学内（広報グループ）
口絵78　学内（広報グループ）
口絵79　学内（広報グループ）
口絵80　学内（広報グループ）
口絵81　学内（広報グループ）
口絵82　学内（広報グループ）
口絵83　学内（広報グループ）
口絵84　75年史編纂室
口絵85　75年史編纂室
口絵86　学内（広報グループ）
口絵87　75年史編纂室
口絵88　学内（広報グループ）
口絵89　75年史編纂室
口絵90　75年史編纂室
口絵91　学内（広報グループ）
口絵92　学内（広報グループ）
口絵93　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵94　学内（広報グループ）
口絵95　学内（広報グループ）
口絵96　学内（広報グループ）
口絵97　学内（広報グループ）
口絵98　学内（広報グループ）
口絵99　学内（広報グループ）
口絵100　学内（広報グループ）
口絵101　学内（広報グループ）
口絵102　学内（附属三原幼稚園・小学校・中学校）
口絵103　学内（附属中学校・高等学校）
口絵104　学内（附属東雲小学校・中学校）
口絵105　学内（附属中学校・高等学校）
口絵106　学内（施設企画グループ）
口絵107　学内（広報グループ）
口絵108　学内（広報グループ）
口絵109　学内（附属幼稚園）
口絵110　学内（附属福山中学校・高等学校）
口絵111　学内（施設企画グループ）
口絵112　学内（施設企画グループ）
口絵113　学内（施設企画グループ）
口絵114　文書館（原田康夫関係文書）
口絵115　学内（施設企画グループ）
口絵116　学内（広報グループ）
口絵117　文書館（特定歴史公文書 2016B/教育研/1）
口絵118　文書館（森由太郎関係文書）
口絵119　文書館（鈴木兵二関係文書）
口絵120　文書館（50年史収集資料：広島工業専門学校・工学部）
口絵121　文書館（50年史収集資料：広島工業専門学校・工学部）
口絵122　文書館（旧制広島高等学校資料）
口絵123　文書館（総務課金庫旧蔵文書）
口絵124　文書館（森岡正美関係文書）
口絵125　『Erinnerung 1951』
　　注：広島県立医学専門学校の卒業アルバム。学内刊行物として文書館が所蔵。
口絵126　文書館（特定歴史公文書 2011/総務G/34）
口絵127　文書館（広島大学附属福山中・高等学校）
口絵128　文書館（25年史収集資料）
口絵129　広島市公文書館
口絵130　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
口絵131　国土地理院撮影空中写真
口絵132　国土地理院撮影空中写真
口絵133　広島平和記念資料館
口絵134　文書館（25年史収集資料）
口絵135　文書館（旧制広島高等学校資料）
口絵136　文書館（広島大学統合移転スライド）
口絵137　中国新聞社
口絵138　中国新聞社
口絵139　中国新聞社
口絵140　文書館（総務グループ旧蔵写真）
口絵141　平和センター
口絵142　学内（広報グループ）
口絵143　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
口絵144　文書館（50年史収集写真、西村博氏寄贈）
口絵145　文書館（特定歴史公文書 2011/総務G/34）
口絵146　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
口絵147　文書館（広島大学経工会関係文書）
口絵148　文書館（特定歴史公文書 2011/総務G/34）
口絵149　文書館（特定歴史公文書 2011/総務G/34）
口絵150　文書館（特定歴史公文書 2011/総務G/34）
口絵151　文書館（特定歴史公文書 2011/総務G/34）
口絵152　文書館（特定歴史公文書 2011/総務G/34）

口絵153　文書館（特定歴史公文書 2011/総務G/34）
口絵154　文書館（特定歴史公文書 2011/総務G/34）
口絵155　文書館（広島大学家政学研究会所蔵写真）
口絵156　文書館（50年史収集写真、水戸滋夫氏寄贈）
口絵157　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
口絵158　文書館（藤谷義信関係文書）
口絵159　広仁会
口絵160　文書館（広島大学経工会関係文書）
口絵161　文書館（中村昌典関係文書）
口絵162　文書館（広島大学経工会関係文書）
口絵163　文書館（橘京子関係文書）
口絵164　文書館（広島大学経工会関係文書）
口絵165　文書館（川口英雄関係文書）
口絵166　中国新聞社
口絵167　中国新聞社
口絵168　文書館（50年史収集写真）
口絵169　中国新聞社
口絵170　文書館（佐伯一郎関係文書）
口絵171　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
口絵172　中国新聞社
口絵173　中国新聞社
口絵174　文書館（学内刊行物）
口絵175　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
口絵176　文書館（50年史収集写真）
口絵177　文書館（広島大学教職員組合関係文書）
口絵178　文書館（旧広報調査係写真）
口絵179　文書館（旧広報調査係写真）
口絵180　『広島大学新キャンパス総合計画１次案 施設配置計画について』（広島大学統合移転実施計画委員会専門委員会、昭和54年３月）
口絵181　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵182　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵183　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵184　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵185　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵186　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵187　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵188　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵189　文書館（広報グループ寄贈写真）
口絵190　中国新聞社
口絵191　文書館（特定歴史公文書 2001/学生部/1590）
口絵192　文書館（特定歴史公文書 2001/学生部/1580）
口絵193　文書館（エリオ写真出版関係文書）
口絵194　文書館（エリオ写真出版関係文書）
口絵195　文書館（エリオ写真出版関係文書）
口絵196　文書館（エリオ写真出版関係文書）
口絵197　文書館（エリオ写真出版関係文書）
口絵198　文書館（エリオ写真出版関係文書）
口絵199　文書館（特定歴史公文書 2005/医歯薬/527）
口絵200　文書館（エリオ写真出版関係文書）
口絵201　文書館（広島大学教職員組合関係文書）
口絵202　文書館（松尾裕美関係文書）
口絵203　文書館（特定歴史公文書 2005/医歯薬/524）
口絵204　文書館（50年史収集写真、エリオ写真出版寄贈）
口絵205　文書館（土肥佳子関係文書）
口絵206　文書館（特定歴史公文書 2001/学生部/1601）
口絵207　文書館（藤谷義信関係文書）
口絵208　文書館（特定歴史公文書 2001/学生部/1601）
口絵209　文書館（留学交流G寄贈写真）
口絵210　文書館（エリオ写真出版関係文書）
口絵211　文書館（特定歴史公文書 2001/学生部/1604）
口絵212　学内（施設企画グループ）
口絵213　学内（施設企画グループ）
口絵214　学内（Town & Gown Office）

【通史】

写真1-1　文書館（森由太郎関係文書）
写真1-2　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真1-3　文書館（50年史収集資料：広島工業専門学校・工学部）
写真1-4　文書館（旧制広島高等学校資料）
写真1-5　広島大学附属福山中・高等学校
写真1-6　文書館（特定歴史公文書2016/教育研/1）
写真1-7　文書館（森岡正美関係文書）
写真1-8　広島平和記念資料館
写真1-9　文書館（中原道子関係文書）
写真2-1　文書館（森戸辰男関係文書）
写真2-2　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真2-3　文書館（特定歴史公文書2011/総務G/34）
写真3-1　文書館（特定歴史公文書2011/総務G/34）
写真3-2　広島大学医学資料館（河石九二夫関係文書）
写真3-3　文書館（特定歴史公文書2011/総務G/34）
写真3-4　文書館（特定歴史公文書2011/総務G/34）
写真3-5　文書館（特定歴史公文書2011/総務G/34）
写真3-6　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真3-7　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真3-8　中国新聞社
写真3-9　文書館（広島大学教職員組合関係文書）
写真3-10　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真3-11　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真3-12　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真3-13　学内（大学経営企画室）
写真4-1　文書館（旧広報調査係写真）
写真4-2　文書館（旧広報調査係写真）
写真4-3　文書館（旧広報調査係写真）
写真4-4　文書館（旧広報調査係写真）
写真4-5　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真4-6　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真4-7　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真4-8　学内（大学経営企画室）
写真4-9　学内（大学経営企画室）
写真5-1　文書館（学内刊行物）
写真5-2　文書館（旧広報調査係写真）
写真5-3　学内（先端物質科学研究科支援室）
写真5-4　文書館（広報グループ寄贈写真）
写真5-5　文書館（広報グループ寄贈写真）
写真5-6　文書館（広報グループ寄贈写真）
写真5-7　『広大フォーラム』338号（平成８年10月）
写真5-8　文書館（広報グループ寄贈写真）
写真5-9　文書館（広報グループ寄贈写真）

写真5-10　学内（広報グループ）
写真5-11　学内（広報グループ）
写真5-12　学内（大学経営企画室）
写真5-13　学内（大学経営企画室）
写真5-14　文書館（広報グループ寄贈写真）
写真6-1　学内（グローバル化推進グループ）
写真6-2　広島大学公式ウェブサイト
写真6-3　学内（広報グループ）
写真6-4　学内（広報グループ）
写真6-5　学内（広報グループ）
写真6-6　広島大学公式ウェブサイト
写真6-7　広島大学公式ウェブサイト
写真6-8　学内（総合科学系支援室）
写真6-9　学内（広報グループ）
写真6-10　学内（広報グループ）
写真6-11　学内（霞地区運営支援部総務グループ）
写真6-12　学内（広報グループ）
写真6-13　学内（広報グループ）
写真6-14　学内（広報グループ）
写真6-15　学内（広報グループ）
写真6-16　森戸国際高等教育学院
写真6-17　学内（広報グループ）
写真6-18　学内（広報グループ）
写真6-19　学内（男女共同参画推進室）
写真6-20　学内（研究企画室）
写真6-21　学内（広報グループ）
写真6-22　学内（広報グループ）
写真6-23　学内（広報グループ）
写真6-24　学内（広報グループ）
写真6-25　学内（広報グループ）
写真6-26　広島大学公式ウェブサイト
写真6-27　広島大学公式ウェブサイト
写真6-28　広島大学公式ウェブサイト
写真6-29　広島大学公式ウェブサイト
写真6-30　75年史編纂室
写真6-31　学内（広報グループ）
写真6-32　学内（広報グループ）
写真6-33　学内（大学経営企画室）
写真6-34　75年史編纂室
写真7-1　文書館（青木晴夫関係文書）
写真7-2　文書館（総務課金庫旧蔵写真）
写真7-3　文書館（広島大学経工会）
写真7-4　文書館（エリオ写真出版関係文書)
写真7-5　文書館（エリオ写真出版関係文書)
写真7-6　文書館（今井優至撮影写真）
写真7-7　文書館（特定歴史公文書2005/医歯薬/524）
写真7-8　文書館（特定歴史公文書2001/学生部/1578）
写真7-9　文書館（特定歴史公文書2001/学生部/1578）
写真7-10　文書館（特定歴史公文書2001/学生部/1590）
写真7-11　文書館（旧広報調査係写真）
写真7-12　文書館（旧広報調査係写真）

通　史

General history

第１章　開学前史

第１節　前身校の創設と発展

第１項　広島高等師範学校

創設の経緯

明治初年以降、政府は近代的な学校制度の整備を進めていった。当初は試行錯誤が繰り返されたが、明治19(1886)年に帝国大学令、師範学校令、小学校令、中学校令が制定され、ようやく学校制度の基礎が確立された。これに伴い小学校の就学率向上が図られ、中等学校への進学者も次第に増加していった。このため小学校や中等学校の教員を養成することが新たな課題となった。

写真1-1　広島高等師範学校本館
（大正３年前後）

そこで政府は中等学校の教員養成を行うため、明治19年に高等師範学校（後に東京高等師範学校と改称、現筑波大学)、明治23年に女子高等師範学校（後に東京女子高等師範学校と改称、現お茶の水女子大学）を設置した。

その後、明治時代後半になると、各地で急速に中等学校の設立が進み、次第に教員が不足していった。そこで政府は高等師範学校の増設を計画し、明治31年に既存の高等師範学校の規模拡張と新規の高等師範学校の設置を盛り込んだ予算案を帝国議会に提出した。しかし衆議院の予算委員会がこれを認めなかったため、翌明治32年に再び予算案が提出され、ようやく承認されるに至った。こうして広島市に高等師範学校が新設されることが決まった。当初は明治33年に学校建設を着工し、明治38年に開校する予定であった。しかし、中等学校の教員不足が想定以上に深刻となったため、計画が３年繰り上げられ、明治35年に開校することになった[1]。

初代校長北条時敬

初代校長には、第四高等学校の校長であった北条時敬（ほうじょうときゆき）が任命された。北条は石川県出身で、明治18年に東京大学理学部数学科を卒業した。高等中学校（後の旧制高等学校）教員、山口高等学校長、第四高等学校長を経て、広島高等師範学校の校長に就任した。その後は、東北帝国大学総長、学習院長、宮中顧問官、貴族院議員を務め、教育思想家としても広く知られた人物である（特に東北帝国大学総長在任時には、３人の女性に入学許可を与え、大正３(1914)年に日本で最初の女性の大学生が誕生することとなった)。

さて、北条は、新設校の立ち上げに当たり、学校の運営とともに生徒の訓育に力を注いだ。特に第１期生の入学に当たり、広島高等師範学校生徒の心得として次の五つのことを説いた。

①校則を遵守すべきこと
②師長を尊敬すべきこと

③身体を健全にし学業に励むべきこと
④品行を修め廉恥(れんち)を重んずべきこと
⑤学友相信じ親睦切磋(せっさ)すべきこと

これらの条目は、後に「生徒心得五か条」と呼ばれ、広島高等師範学校の教育方針として引き継がれることとなった。なお、この「生徒心得五か条」に加え、良教師の養成、師道の確立、鍛錬主義等、北条が打ち出した教育方針を総称して「北条精神」と呼ぶこともある[2]。

第二臨時教員養成所の付設

第１次世界大戦後、中学校、高等女学校が再び急増し教員不足が深刻化した。このため政府は大正11年４月に臨時教員養成所規程を改正し、新たに東京高等師範学校、広島高等師範学校、奈良女子高等師範学校、東京音楽学校に臨時教員養成所を開設した。

この措置を受け広島高等師範学校内に第二臨時教員養成所が付設され、昭和８(1933)年３月まで存続した。開設当初は修業年限２年、英語科、物理化学科、博物科のみであったが、後に修業年限が３年に改められるとともに、国語漢文科、歴史地理科、数学科、図画手工科が増設された[3]。

広島文理科大学の開学の影響

次項で述べるように昭和４年４月、東京文理科大学とともに広島文理科大学が設立された。これに伴い広島高等師範学校は、広島文理科大学の附置校となった。広島文理科大学と広島高等師範学校は制度の上では別の学校だったが、広島高等師範学校の敷地内に広島文理科大学の校舎が建設され、歴代の大学長は高等師範学校長を兼任した。

また、広島高等師範学校の教官も広島文理科大学との兼任者が多く（開学した昭和４年の時点で広島高等師範学校の教授の約24％が広島文理科大学との兼任者)[4]、学生や生徒の自治組織である学友会や卒業生の同窓会（尚志会）も両校共通の組織であるなど、両校は一体的に運営されていた[5]。

第２項　広島文理科大学

創設の経緯

明治末年から中等教育機関が急増したことを受け、大正期に入ると高等教育機関増設の要望が高まった。これを受け原敬内閣は、大正８～13年度の６年間に高等学校10校、高等工業学校６校、高等農林学校４校、高等商業学校７校、外国語学校１校、薬学専門学校１校を新設し、官立医学専門学校５校と東京高等商業学校を単科大学へ昇格させる高等教育機関拡張計画を立てた。同計画は第41回帝国議会に「高等諸学校創設及拡張費支弁ニ関スル法律案」として提出され、ほぼ原案通りに可決された。

写真1-2　広島文理科大学本館（昭和５年）

こうした中、東京工業専門学校、神戸高等商業学校、広島高等師範学校等、高等教育機関拡張計画の対象から外れた官立の専門学校の間で大学昇格を目

指した運動が起きることになった。これらの大学昇格運動が広がりを見せる中、政府は新たに東京と大阪に工業大学を各１校、東京と広島に文理科大学を各１校、神戸に商科大学１校を設置する計画を立てた。これら５校の新設案（大学昇格案）は第45回帝国議会へ提出されたが会期の関係で審議未了となり、大正12年の第46回帝国議会で再度審議され可決・成立した。ところが、同年９月に関東大震災が発生したため、広島文理科大学の設置は延期となり、昭和４年になってようやく開学した。

諸施設の整備・拡張

(1) 臨海実験所の設置

広島文理科大学が開学してから間もなく、海産動植物の研究施設を設置しようとする話が持ち上がった。当時、臨海実習は広島高等師範学校が使用していた愛媛県の興居島（ごごしま）の施設を利用していたが、同島には十分な平地がなく新施設の建設には不向きであった。そこで候補地の調査が行われた結果、御調郡向島西村（現尾道市）が選ばれた。昭和８年３月に施設が完成し、同年６月に附属臨海実験所が正式に設置された。

設置後は、広島文理科大学動物学科の２年生、および高等師範学校理科３部の３年生を対象とした臨海実習が毎年行われるようになった。また、昭和11、13～15年の夏には中等学校教職員の臨海講習会が開催されるなど、教育研究施設として活用された[6]。

(2) 教育博物館の開設

教育博物館は、大正４年11月に広島高等師範学校の附属施設として開設された。しかし広島文理科大学の設立に伴い、教育博物館の建物が大学の教室に転用されたため、一時閉鎖を余儀なくされた。その後、昭和８年に大学本館が完成したことを受け、翌昭和９年１月より広島文理科大学附属教育博物館として再開された。昭和９年２月に開催した「国民精神作興展覧会」を皮切りに、毎年１～２回のペースで展示会が行われた[7]。

(3) 理論物理学研究所の設置

昭和９年ごろから幾何学研究室の岩付寅之介、理論物理学研究室の三村剛昂（よしたか）を中心とする十数人の教官が、波動幾何学の共同研究を行った。この共同研究の成果は、当時学界で大きな反響を呼んだ。これを受け「物理学ノ基礎理論ニ関スル総合研究」を行うため、昭和19年８月に附属研究所として理論物理学研究所が設置され、所長に三村が就任した。

(4) 広島臨時教員養成所の付設

教育内容の刷新に伴い、科学教育の振興が推進されることになった。これに伴い理科、数学関係の教員需要が急増したため、政府は臨時教員養成所の開設を決めた。これを受け昭和15年２月に広島文理科大学へ広島臨時教員養成所が付設された。修業年限は３年で、当初は数学科と物理化学科の２学科であったが、後に歴史地理科が増設された。

制度上は国立学校設置法の公布によって、昭和24年５月に廃止されたが、実質上は、昭和23年３月に最後の卒業生を送り出したことで、学校としての機能を停止した[8]。

第３項　広島工業専門学校

創設の経緯

大正５年、文部省は次年度の新規事業の一つとして、広島県と神奈川県に高等工業学校を新設する計画を立てた。ただ、当時は官立（国立）学校の建設に当たり、地元も費用の一部を負担することが求められていた。そこで広島県は同年８月の臨時県会において費用負担案を提示するに至った。県会はこの負担案を審議し、最終的に学校建設予定地の広島市が37万円（うち12万円は用地買収費）を、郡部が50万円を、それぞれ負担することになった。

写真1-3　広島高等工業学校
（大正末～昭和初め）

このように地元の受け入れ準備が整ったことを受け、大正６年の第39回臨時帝国議会において、広島を含む高等工業学校３校増設の予算案が提出・可決された。大正７年に着工した広島高等工業学校は、大正９年４月に開校し、初代校長として川口虎雄が就任した。川口は福岡県の出身で、帝国大学工科大学（現東京大学工学部）土木工学科を卒業後、第五高等学校や熊本高等工業学校の教授等を経て、熊本高等工業学校長を務めていた。広島高等工業学校の校長就任後、川口は昭和11年に高齢を理由に退職するまで16年間の長期にわたって校長を務め続け、同校の発展に力を尽くした[9]。

学科等の増設

(1) 醸造学科

昭和４年に醸造学科が新設された。もともと醸造学科は全国の高等工業学校のうち大阪高等工業学校だけに設置されていた。ところが大阪高等工業学校が工業大学に昇格することが決まったため、代わりに醸造学を教える高等工業学校が必要となった。そこで広島高等工業学校が選定され、醸造学科が移管・新設された。

(2) 工作機械学科

広島高等工業学校には学校設置当初から機械工学科があった。これに加えて昭和14年に工作機械学科が新設された。また、昭和19年の組織改編に伴い、機械工学科と工作機械学科の統合が行われ、新たに機械科が設けられた。

(3) 造船科

昭和19年12月、文部省専門教育局長より造船科の増設が通知された。これを受け昭和20年４月に造船科が設置されたものの、学科開設に不可欠な規則の改正は９月21日になってようやく許可されるなど、十分に体制が整っていない状態でスタートした[10]。

(4) 工業教員養成所

戦争が長期化し軍需産業が盛んになるにつれ、産業教育を担う教員の確保が課題となった。そこ

で昭和14年に熊本高等工業学校と広島高等工業学校に工業教員養成所が新たに付設された。学科は機械工学科のみで修業年限は３年であった。養成所生に対しては入学検定料や授業料の免除、学資の支給などの優遇措置が取られた。

敗戦後、学制の切り替えに伴い昭和23年を最後に募集が打ち切られ、閉鎖された。

(5) 第二部（夜間部）の開設

軍需産業の急拡大を受け、すでに就職している労働者に専門知識を習得させることが課題となった。そこで昭和17年３月、重要な工業都市にある高等工業学校６校に夜間部が設置されることとなった。これを受け広島高等工業学校においても、機械工学科、応用化学科（翌昭和18年に電気工学科が追加）に第二部（夜間部）が開設された。

定員は各学科40人。修業年限は４年で、毎日16時から20時にかけて授業が行われた。昭和20年まで募集が行われたが、敗戦とともに廃止され、在学生のうち希望者は第一部（昼間部）に編入された。

広島工業専門学校への改称

昭和19年３月28日に文部省直轄学校官制が改正され、高等工業学校が工業専門学校へ改称された。これを受け広島高等工業学校も、校名を改め広島工業専門学校となった。続いて４月24日に官立工業専門学校規程が制定された。同規程は全国の官立（国立）の工業専門学校にとって共通の規則であり、従来、各高等工業学校別に制定されていた規程は一斉に廃止されることになった。

第４項　広島高等学校

創設の経緯

旧制の高等学校は、当初は普通教育と専門教育の両方を行う学校として整備されたが、その後制度が改められ、帝国大学の予備教育機関（帝国大学へ進学するために必ず入らなければならない学校）と位置づけられるようになった[11]。この高等学校についても、先述のように大正期に高等教育機関増設の要望が高まる中、各地で学校設立に向けた動きが活発化した。こうした中、広島市でも、大正８年１月25日に開かれた広島経済研究会の新年会において熊平源蔵（株式会社クマヒラ創業者）が高等学校誘致の必要性を訴えたことを端緒として設立運動が開始された。

写真1-4　広島高等学校（昭和３年）

当初は広島経済研究会が主体となって誘致運動を進めていたが、県内の有力者から広範な支持が集まったことを受け、大正８年６月４日に高等学校設置期成同盟会が立ち上げられた。同会の会長には田部正壮（たべまさたけ）（広島市長）、副会長には高坂萬兵衛（広島商業会議所会頭）が就任し、広島商業会議所に事務局が置かれた。同年９月には県民大会が開催され、期成同盟会が中心となって関係方面への働きかけが展開された。こうした運動の結果、大正９年３月に広島市への高等学校新設が内定

した[12]。

大正10年より学校の建設工事が始まり、大正12年12月に文部省直轄諸学校官制が改正され、広島高等学校が設置された。初代校長には十時彌（ととわたる）（第三高等学校教授）が任命され、大正13年４月に第１期生が入学した[13]。

なお、学校設立にかかる総経費80万円のうち半額の40万円は地元負担とされた（設立運動に尽力した熊平源蔵は学校建築費として個人として１万円を寄付した）。そこで関係者の間で調整が進められ、大正９年12月の通常県会において、郡部と市部が折半して40万円を負担することが決まった。

広高事件―事件と発端となった教官同士の対立―

明治時代以来、各地の高等学校では学校騒動が絶えず発生した。学校騒動は同盟休校（授業のボイコット）の形式を取ることが多く、校長の排斥に発展することも珍しくなかった。騒動の原因はさまざまで、寮の食事改善要求（「賄征伐（まかないせいばつ）」と呼ばれる）から特定の教官の排除まで多岐にわたっている。生徒の日常的な不満が主たる原因であったが、大正末年を境に社会主義思想の影響を受けた生徒が関わるケースが増えてきた。このためしばしば特高警察が介入し、左翼思想事件として社会の注目を集めた。広島高等学校の場合、昭和９年に起きた広高事件が全国的に見ても大きな学校騒動として知られている[14]。

事件の発端は、昭和７年３月に十時校長の転任が決まり、後任に新保寅次が着任したことに始まった。以前から思想事件に関係した生徒の取り扱いを巡り北島葭江教授を中心とした教官と上浦種一教授を中心とした教官の間に意見の対立があり、校長交代に伴う環境の変化を受けて、これが表面化したといわれている。

昭和８年４月に北島教授が生徒主事を免ぜられ、生徒課長を辞任し、代わりに松本正六教授が生徒主事と生徒課長に任じられた。また日高第四郎教授と星野歳馨教授もそれぞれ教務課長と庶務課長を辞任し、上浦教授が両課長職を兼任することになった。このような一連の人事に対して、一部の教官が新保校長に対して説明を求めた。

さらに昭和９年３月には、北島教授を熱心に擁護していた池上喜作講師が解嘱されるとともに、上浦教授と対立した松本教授も生徒課長を解任された（池上講師は前年の９月に助教授を依願免本官となり無給講師に任じられていた。また松本教授は当初、上浦教授のグループだったが、次第に意見が合わなくなったといわれている）。このように上浦教授と対立する教官が相次いで排斥されたことを受け、これに反発した一部の教官が新保校長および上浦教授等の責任を追及するようになった[15]。

授業ボイコットと事後処理

教官間の対立が激しさを増したことを受け、東京、京都、福岡等の同窓会支部が相次いで声明書や趣意書を出して学校側に事態の説明を求めた。さらに昭和９年５月には同窓会の代表数人が来広し、全教官の私宅を訪問して、松本教授の生徒課長解任と池上講師の罷免の理由を新保校長が公表するよう要請した[16]。

こうした卒業生の動きに呼応して、在校生も代議員会を開催して事態の善処を求める要望書を作成した。しかし学校側が一連の人事異動について明確な理由を説明しなかったため、これを不満と

する在校生は６月６日に生徒大会を開き、①上浦教授のグループ（教授３人、講師２人）の辞職勧告と、②これが実現するまで軍事教練以外の全ての授業をボイコットすることを決定した[17]。

こうした中、新保校長は心労が原因で卒倒し絶対安静を求められたため、下田卯市主席教授が事件解決を委託されることになった。結局、下田主席教授は同窓会、在校生の要求を全面的に取り入れた解決案を作成したため、在校生も６月13日に授業のボイコットを解除した[18]。

一方、文部省は一連の騒動の発生を受けて、石井忠純督学官他１人を広島高等学校へ派遣して調査を開始した。調査の結果、文部省は事後処理として６月26日付で新保校長を休職とし、石井督学官を校長事務取扱とする決定を下した。その後、騒動の原因となった教官グループの双方に処分が課されることとなった。文部省は同窓生・在校生から糾弾された上浦教授だけではなく、対立派の教授４人に対しても辞職勧告を行い、８月２日付で依願免官としたのである[19]。

生徒の逮捕と処分

このように広高事件は、当初、教官同士の派閥争いに端を発した学校騒動と考えられていた。しかし６月23日から７月４日にかけて生徒42人、卒業生７人を警察が相次いで逮捕したことで、事件の様相が大きく変わることとなった。折しも広島県では昭和９年４月26日に共産党関係者の大規模な摘発が行われ、追跡捜査が続けられていた。この中で広島高等学校の生徒も捜査の対象となり、逮捕に至ったのである。

取り調べの結果、警察は極左勢力の指導の下にあった自治学生会が、教官の対立を利用してストライキを誘導したと結論づけ、自治学生会のメンバー 33人を治安維持法違反として送致した（このうち起訴されたのは３人だけだった)[20]。

このため学校側も教官会議で対応を協議した結果、９月６日に左翼運動に関係した生徒33人の処分（起訴された生徒３人を除名、諭旨退学７人、本学年間停学８人、１か月家庭謹慎15人）を決定した。また、左翼運動とは直接関係してないがストライキに関係した生徒50人についても、本学年間処分保留という措置を取った[21]。

このように大量の生徒が処分されたことによって、学内の雰囲気にも大きな変化が生じたという。広島高等学校の学生寮である薫風寮を中心に学校の歴史をまとめた『広島高等学校薫風寮史』によると、広高事件後は、「寮を打って一丸とせんとする気風は次第に薄らいで行き薫風寮はかろうじてその名前を保持していたのみで寮自治、健全なる高校寮の姿は全く廃れてしまい一大暗黒時代を生ずるに到ったのである」と評している[22]。

第５項　広島女子高等師範学校

創設の経緯

戦前の学校制度の中では、男女の取り扱いに明確な区別があった。男性については、国立の大学へ至る進学ルートが整備されていたのに対して、女性は一部の帝国大学が例外的に受け入れを認めていたのを除くと、正規の進学ルートとしては東京文理科大学、広島文理科大学の２校しかなかった。しかもこれらの大学へ進学するためのルートとしては、女子高等師範学校を経なければならなかった。このため女子高等師範学校は、戦前の女性にとって実質的に最高位の高等教育機関とみなされていた。

写真1-5　山中高等女学校全景
（後の広島女子高等師範学校、昭和13年前後）

このような位置づけにあった女子高等師範学校は、明治時代に東京女子高等師範学校（現お茶の水女子大学)、奈良女子高等師範学校(現奈良女子大学)が設立されてから、長らく増設されなかった。こうした中、全国で３番目の国立の女子高等師範学校として、昭和20年３月28日に広島女子高等師範学校が設立されたのである。

同校設立のきっかけとなったのは、私立山中高等女学校が国に寄付されたことによる。山中高等女学校は明治20年12月に山中正雄（弁護士、県会議員）らが中心となって設立した私立学校である。当時、広島では砂本貞吉牧師が県内で最初の女学校(現広島女学院）を設立したばかりであったが、キリスト教に基づく教育に対して反発が広がり、これに代わる女子教育の学校として山中高等女学校が設立された[23]。設立時は広島高等女学校という名称であったが、明治34年に「私立広島高等女学校」、明治41年に「私立山中高等女学校」へと改称した。注：当初広島県内に公立の女学校がなかったが、明治35年に県立の広島高等女学校が設立された。そこで同校と区別するために校名が改称された。

設立当時、広島県内の中等教育機関は、広島県尋常師範学校（後の広島師範学校）と広島中学校（後の広島県立第一中学校）のみであり、いずれも男子校であった。一方、全国的に見ても女性の中等教育機関は京都女学校（明治５年)、宇都宮中学校（明治９年）の２校しかなく、これに続く全国３番目の学校として誕生した山中高等女学校は先進的な事例であった。

その後、山中高等女学校は着実に学校経営を進め発展を遂げていった。こうした中、第３代理事長に就任した山中トシは、学校を国に寄付し女性のための高等教育機関創設を実現することが、男女対等の教育を目指した学校創設の精神にふさわしいと考えた。そこで昭和15年から関係者に働きかけた結果、昭和19年12月に学校の寄付と広島女子高等師範学校の設立が政府によって正式に認められた[24]。

これは日本の女性教育の歴史から見ても重要な記録と思われるため、以下、長文になるが学校寄付の理由書の一部を掲載する（読みやすくするため、現代文に準拠してカタカナ表記、仮名遣い、句読点を適宜改めた)[25]。

寄付理由書

一、本校は創立者山中正雄が女子教育のむしろ不必要を叫ばれたる明治二十年ごろに邦国の将来に思いをいたし、男子対等の教育を以て望むべきを痛感し毀誉褒貶を外に、幾多の困難を覚悟して創立されたるものにて、時に全国を通じて高等女学校の数はわずかに二、三校に止まりしを見るも、当時いかに女子教育の重んぜられざりしかとともに、創立者の達見を窺知するに余りありというべし。

のち次第に女子教育はその必要に迫られて発展し、現今においては、すでに本県下のみにも公私立五十幾校の女子中等学校の普及を見るに至りたる。今や本校存在の意義は実際上においてもはや絶対的のものにあらず。しかのみならず決戦態勢の時局下、銃後女子の責務いよいよ

重大を加え大東亜指導者を以て任ずる帝国百年の大計を思う時、女子高等教育の喫緊なるけだし論を俟たず。

ここに本校の全財団を挙げてこれを国家管理の最高府たる広島文理科大学に寄付し、さらに女子高等教育学園の樹立施設に委ねんとするは常に私心をなげうって国家本意に終始したる故人の教育方針に違わざるのみならず、また以て我ら本財団後継者のまさに採るべき道なるとともに、故人の付託に背かざることを確信して、この寄付を申出たる第一の理由なりとす。

（後略）

この文章からは女性への高等教育の普及を切望する山中トシの思いがうかがわれる。こうした熱意に動かされる形で、国への学校の寄付、さらには広島女子高等師範学校の創設が実現したのであった。

第６項　広島師範学校

広島県師範学校創設の経緯

明治５年８月、学制が頒布され、近代的な学校制度の整備が開始された。まず全国に小学校の設置が進められたが、その際に教員の確保および養成が課題となった。そこで広島県は明治７年７月に県立の小学校教員養成機関として白島学校を設立した（この白島学校は広島大学の前身校の中で最も早くに設立された学校である）。翌明治８年４月に白島学校は広島県公立師範学校と改称し、さらに明治10年３月には広島県師範学校、明治12年９月には広島県広島師範学校と改称した。この間、学校自体も東白島町から西白島町、立町、竹屋町、南町、下中町へと移転を繰り返した[26]。

写真1-6　広島県広島師範学校（明治13年）

学制の頒布以来、政府は学校制度の整備のため試行錯誤を繰り返していたが、明治19年に帝国大学令、師範学校令、小学校令、中学校令を制定し、ようやく学校制度の基礎を確立した。これにより小学校→中学校→帝国大学という進学ルートが明確にされ、師範学校は別ルートの学校と位置づけられた。併せて教員養成が師範学校の目的であることが明確に定められ、在学中の学資支給や卒業後の服務義務等、他の学校とは異なる性格づけがなされた。

また、師範学校令では、教員養成の学校を高等師範学校と尋常師範学校の２種類に分類し、高等師範学校は高等教育に相当する学校、尋常師範学校は中等教育に相当する学校と位置づけられた。そして東京に高等師範学校を１校だけ設置し、各府県に尋常師範学校を１校ずつ設置することになった。これを受け広島県は、明治19年７月に広島県広島師範学校を広島県尋常師範学校に改称するとともに、関連する規則の整備を進めた。

さらに明治30年になると今度は師範教育令が公布された。内容的には師範学校令と大差はなかったが、これを受けて広島県尋常師範学校は、明治31年４月に名称を広島県師範学校と改めた。また、このころになると生徒の定員増加のため下中町の校舎が手狭になってきた。そこで皆実町へ移転することになり、明治32年の寄宿舎完成以後、順次移転が進められ、明治35年３月に完了した[27]。

広島県三原女子師範学校創設の経緯

広島県において教員養成が始まった時点で、その対象となったのは男性のみであった。ところが次第に女性の教員養成の必要性が認識されるようになり、明治15年、広島県広島師範学校に女子部が設置された。ところが明治26年の通常県会において女子部廃止の動議が提出され、これが可決された。このため突如として同年３月31日に女子部が廃止され、正規の女性教員養成が一時中断することになった。

しかし、廃止から５年後の明治31年には女子部が再開された。明治30年代後半になると、小学校の就学率が向上したことを受けて女性教員の需要も高まった。そこで従来の女子部を分離・独立させ、明治42年４月に三原女子師範学校が設置された。開校時は校舎の建設が遅れたため、皆実町（広島市）にあった広島県師範学校（男子校）の校舎で授業が行われたが、明治43年３月になってようやく三原町の新校舎へ移転することができたのであった[28]。

広島県福山師範学校の創設と廃止

大正９年、広島県は県会に対して師範学校１校、中学校２校の増設計画を提案し、これが可決された。これを受けて広島市、賀茂郡竹原町、福山市が新設される師範学校の誘致に乗り出した。このうち福山市が学校設置費用の地元負担（寄付金の拠出）に応じたため、大正11年４月に広島県福山師範学校が開校することとなった。

ところが県内の教員数が供給過剰であることが判明したため、福山師範学校は開校直後から毎年のように県会で廃校が議論される状況に置かれることになった。昭和５年11月には、予算削減案として福山師範学校廃止案が県会に提出されるに至った。これに対し福山市は、市の関係団体を挙げて反対運動を展開した。

しかし昭和６年になると、反対運動も沈静化し廃校を認める空気が広がった。こうした福山市側の姿勢の変化を受けて、昭和６年末の県会において、①昭和６年度限りで福山師範学校を廃止すること、②代わりに福山市に工業学校を新設することが決定した。こうして福山師範学校は廃校となり、その跡地に広島県立福山工業学校が昭和７年４月に開校したのであった[29]。

官立広島師範学校の発足

満州事変以後の内外の情勢変化に対応するため、政府は昭和12年12月に教育審議会を設置し、教育制度および内容の全面的な刷新に着手した。その答申は多岐にわたったが、昭和13年12月の答申（「国民学校、師範学校及幼稚園ニ関スル件」）と昭和15年９月の答申（「高等教育ニ関スル件」）によって教員養成の改革が提言された。これを受け、政府は昭和17年１月の閣議で師範学校制度改善要綱を決定し、制度の見直しに着手した。

こうした過程を経て、昭和18年３月に師範教育令が大幅に改正された。その最大の変更点は、師範学校の入学資格を従来の小学校高等科修了者から中学校・高等学校卒業者へ引き上げたことである。これに伴い師範学校は、中等教育レベルの学校から高等教育レベルの学校へと格上げされることになった。また、師範学校の管轄が道府県から国へ移管されることとなり、官立（国立）学校に切り替えられることとなった[30]。

これを受け、従来の広島県師範学校と広島県三原女子師範学校が統合され、新たに官立広島師範

学校が設置された。ただし、統合されたといっても教官の陣容や校舎は従来通りで、東雲町にあった広島県師範学校が広島師範学校の男子部、三原町にあった広島県三原女子師範学校が広島師範学校の女子部に改められた[31]。

第７項　広島青年師範学校

広島県実業補習学校教員養成所創設の経緯

戦前の学校制度では、中等教育機関として、中学校（男子校）、高等女学校（女子校）、実業学校（農業学校、商業学校、工業学校等）があった。その一方で、こうした中等教育機関へ進学せずに就職したり、農業等の家業に就いたりする子供も少なくなかった。そこで、こうした子供たちが働きながら勉強する場として、実業補習学校が設けられていた。しかし大半の実業補習学校は独立した学校として設置されず、小学校に附属する形で設置され、小学校の校舎や設備を利用するとともに、教員も小学校と兼任するケースが多かった。

このように実業補習学校は十分な設備や人員を持っていなかったが、小学校教育の普及に伴い、明治後半から大正初めにかけて設立が急増した。こうした中、学校としての質的向上が急務と認識され、内閣総理大臣の諮問機関として設けられた臨時教育会議で対策が審議された。これを受けて文部省は大正９年に実業補習学校規程を改正し、学校の目的を従来の「補習」から「職業教育」と「公民教育」の二つに改めるとともに、教育課程を見直した。同時に実業学校令も改正され、実業補習学校の設置主体の範囲が広げられ、職員の名称・待遇を中等学校に準じることが定められた。さらに同年、実業補習学校教員養成所令が公布され、実業補習学校を支える専任教員の養成が図られることになった[32]。

こうした状況を受けて、大正11年４月に広島青年師範学校の前身である広島県実業補習学校教員養成所が設立された。同養成所が設置されるまで、広島県では西条農学校に別科や農業教員講習所を設けて、農業科教員の養成や研修を行っていた。こうした一連の政策を引き継ぐ形で、広島県実業補習学校教員養成所は県立西条農学校（現西条農業高等学校）に併設された[33]。修業年限は１年、生徒の定員は30人（男子校）であった。入学資格者は、①師範学校の卒業者、②試験検定によって小学校本科正教員または小学校農業科専科正教員の免許状を有している者、③小学校の卒業程度を入学資格とする修業年限５年以上の農業学校（または同等の実業学校）の卒業者であり、おおむね中等学校の卒業者レベルであった[34]。

一方、学校の組織や設備を見てみると、広島県実業補習学校教員養成所は、独自の建物は持たず、西条農学校の施設の一部が充てられたにすぎなかった。また、設立当初の教員10人はいずれも西条農学校との兼任だった。後に専任教員が置かれ、昭和２年度には３人に増員されたが、基本的に西条農学校へ依存する形に変化はなかった[35]。

広島県立青年学校教員養成所への改組と吉田町への移転

大正15年に政府は実業補習学校とは別に青年訓練所を創設した。青年訓練所は軍の要望に沿って設けられた教育機関で、中等学校へ進学しない少年たちに軍事教練を中心とした教育を行い、修了者には徴兵の在営年限の半年短縮が認められた。このため各地で学校の設立が相次いだが、青年訓練所と実業補習学校は、ともに小学校の施設や教員を兼用する形で設置されたため重複する部分が

多かった。そこで次第に両者の並立が問題視されるようになり、昭和10年に両者を統合して新たに青年学校が創設された[36]。

これに伴い教員養成の制度も改変され、実業補習学校教員養成所令の廃止と青年学校教員養成所令の公布が行われた。これを受け広島県実業補習学校教員養成所は、昭和10年に広島県立青年学校教員養成所へと改組された。

青年学校に対しては、発足当初から国民の実力向上の観点から義務制にすべきという意見があった。そこで政府は教育審議会に諮った上で、昭和14年度から男子を義務制にすることを決定した。これに伴い進学者の増加が確実となったため、広島県は広島県立青年学校教員養成所に女子部を新設して女性教員の養成を開始するとともに、新たに高田郡吉田町（現安芸高田市）に独立した校舎を建設して教員養成を拡充する計画を立てた[37]。

これに対して学校が設置されていた西条町では引き留め運動も起きたが、結局、吉田町への移転が決定した。新校舎の建設は昭和14年４月に着工し、翌昭和15年４月に完成した。この間、昭和14年４月に女子部が新設され、県立吉田高等女学校の施設を借用して授業が開始された。一方、男子部は昭和14年８月末に西条町から吉田町へ移転し、新校舎が完成するまでの間､県立吉田農学校で授業が行われた[38]。

写真1-7　広島県立青年学校教員養成所での開墾作業実習（昭和17年前後）

広島青年師範学校への昇格

昭和14年に青年学校教育の義務制（男性のみ）が実施されたことを受け、各地で青年学校が増設された。このため青年学校の教員に対する需要が高まるとともに、青年学校教員養成所のさらなる充実が求められた。そこで政府は、昭和19年２月に師範教育令を改正し、青年学校教員養成所を都道府県から国へ移管した上で､師範学校（高等教育機関レベル）と同等の教育機関へ格上げした[39]。

こうした措置を受け広島県立青年学校教員養成所も国に移管され、昭和19年４月１日から広島青年師範学校（国立の学校）として発足した。これに伴い､附属青年学校も設置されることになった。そこで広島県立青年学校教員養成所の代用附属校に指定されていた吉田町他４か村学校組合立青年学校と郡山実践女学校が国に移管され、広島青年師範学校附属青年学校となった[40]。

第８項　広島市立工業専門学校

創設の経緯

太平洋戦争末期になると軍需生産を増やすため、一般の民需用の工場が軍需用に転換されるとともに、必要な人材を養成するため工業系の学校の新増設が相次いで行われた。こうした中、広島市は市会の同意を得て市立工業専門学校の設立を計画し、昭和19年12月に内定を受けた[41]。設立当初の学科編成は、機械科と航空機科の２学科、生徒定員は機械科240人、航空機科120人であった。学校は東雲町にあった広島市立第一工業学校の校舎および施設の一部が転用して充てられ、不足分については同敷地内に増築する計画であった[42]。

その後､開校に向けて諸準備が進められた。昭和20年３月11日（第１次選抜）と３月23～26日（第

２次選抜）に入学試験が行われ、機械科114人（志願者1,189人）、航空機科56人（志願者434人）が合格した。そして６月９日に開校式、７月25日に始業式が行われたが、戦時下であるため生徒は直ちに勤労動員されることとなり、７月28日に三菱工作機械広島製作所（安佐郡祇園町）で入所式が行われた[43]。

しかし、製作所の都合で生徒たちの工場勤務の開始時期が９月に延期された。そこで入所式の後、生徒たちは学校へ戻り、当面の間、基礎訓練という名目のもと授業を受けることになった[44]。

第９項　広島県立医学専門学校

創設の経緯

従来、政府は「医育一元化」の方針のもと、大学での医師養成を原則とし専門学校での医師養成を認めていなかった。ところが日中戦争の長期化に伴い、軍医の需要の急増と動員に伴う内地の医師不足という事態が発生した。そこで政府は方針を転換し、昭和14年に７帝国大学と６官立医科大学に臨時附属医学専門部を設置し、医師養成の拡充を図った。さらに政府は、国立の医学専門学校の新規設置を行うとともに、道府県が公立医学専門学校を設置することを推奨した。このため各地で医学専門学校の新設が相次いだ（表1-1参照）[45]。

表1-1　専門学校の新設状況（昭和11 ～ 20年７月）

	法文系	女子	工業	農業	商業	医療	その他	合計
国立	1	—	13	1	3	18	—	36
公立	—	2	14	8	—	19	—	43
私立	6	11	22	2	2	6	2	51
合計	7	13	49	11	5	43	2	130

出典：『新制大学の誕生』上、119頁掲載表を一部抜粋。

こうした中、広島県でも医学専門学校を設立しようという動きが起きた。広島県会は昭和14年12月、16年12月、17年12月と３回にわたって県知事へ意見書を提出し、医学専門学校の設立を要望した。これを受け、広島県は国立の医学専門学校の誘致を試みたが失敗に終わったため、県立の医学専門学校を設立することにした[46]。

学校は広島県師範学校の旧校舎（広島市皆実町）を利用し、附属病院は県立病院（広島市水主町）を転用することとなり、開校の準備が進められた。また、岡山医科大学に支援を求めたところ、林道倫校長を含め中核となる教官の派遣と重要な機械類の借用を受けることができた[47]。

こうした中、昭和20年１月12日には、文部省に対して広島県立医学専門学校の設置申請が行われ、同年２月13日に設置が認可された。そこで早期の開校を目指して生徒の募集と入学試験が行われるとともに、諸準備が進められた。

しかし昭和20年４月の時点で、中等学校の卒業生は、卒業後も引き続き同じ勤労動員先で作業に従事することが指令されていた。７月にこうした動員がようやく解除され、卒業生は進学先の学校へ行くことが許可された。これを受け広島県立医学専門学校は、８月５日に開校式を行った。しかし空襲が続く中、広島市で講義を行うことは危険であると考えられたため、開校式当日に高田郡小

田村（現安芸高田市）の高林坊への疎開が行われたのであった[48]。

第２節　原爆被災

第１項　戦時体制の進行と前身校の状況

勤労動員

日中戦争の長期化に伴い、総力戦を推進するため戦時体制の整備が進められた。昭和13(1938)年には国家総動員法が制定され、中・高等教育機関の学生・生徒を対象に、集団勤労作業が行われるようになった。当初は精神教育的な性格が強かったが、太平洋戦争が始まると、不足する労働力を補うことが主たる目的となっていった。昭和18年10月には「教育ニ関スル戦時非常措置方策」が閣議決定され、１年のうち３分の１の期間を勤労動員に充てることが決まった。さらに昭和20年３月には「決戦教育措置要綱」が閣議決定され、学校の授業は原則停止され、通年で勤労動員されることになった。

こうした措置を受け、広島大学の前身校およびその附属学校の学生・生徒も各地の軍需工場や農村に勤労動員された。前身校の主な動員先を表1-2に示した。これを見ると、広島県内だけではなく、山口県、兵庫県、愛媛県、福岡県にまで動員先が及んでいたことが分かる。

表1-2　主な学徒動員先

学校名	事業の区別	所在地
広島師範学校	金輪島暁部隊補給部	安芸郡
	呉海軍工廠	呉市
	農業実習	安芸郡奥海田
広島工業専門学校	海軍監督所	大手町
	東洋工業株式会社	安芸郡府中町
	三菱機械工場	安佐郡祇園町
	日本製鋼所	安芸郡向洋
	中国配電 大洲製作所	大洲町
	坂発電所	安芸郡坂町
	三菱化成工場	大竹市
	帝人三原工場	三原市
	帝染福山工場	福山市
	三菱電機工場	福山市
	三菱車輛工場	三原市
	ソノ田工場	山口県徳山市
	新居浜化学工業株式会社新居浜工場	愛媛県新居浜市
	日本酒類門司工場	福岡県大里市
	日東門司工場	福岡県大里市
	東芝余部工場	兵庫県余部
	東芝電気工場	兵庫県綱干
	川西機械 大久保工場	兵庫県大久保

広島女子高等師範学校 附属山中高等女学校	第二総軍司令部 日本製鋼所 広島工場 建物疎開作業 三菱重工業 広島工場 三宅製針株式会社 倉敷航空機 吉島工場 山陽工作所 陸軍糧秣支廠	本校校庭 安芸郡海田町 雑魚場町 南観音町 天満町 吉島町 皆実町 宇品町
広島高等学校	日本製鋼所 広島工場 東洋鋼鈑 下松工場 呉海軍工廠	安芸郡海田町 山口県下松市 呉市
広島文理科大学 広島高等師範学校 附属中学校 附属国民学校	（広島文理科大学関係） 日本製鋼所 海軍砲煩研究部 　学内動員 　学内動員（高師を含む） （広島高等師範学校関係） 　三菱造船所 　三菱機械製作所 　東洋工業株式会社 　運輸部（暁部隊） 　被服支廠 　軍需管理部 　機甲訓練所 　糧秣廠 （臨時教員養成所関係） 　航空機工場 （附属中学校関係） 　農村動員 　農村動員 　三菱精機株式会社 　被服廠 （附属国民学校関係） 　農村動員	 安芸郡向洋 東千田町 大学内 東千田町 東千田町 江波町 観音町 安芸郡向洋 宇品町 旭町 皆実町（旧広高内） 宇品町 宇品町 愛媛県 賀茂郡原村 豊田郡戸野村 安佐郡祇園町 旭町 比婆郡西城町

出典：『広島原爆戦災誌』第４巻345、549、565、584、591～592頁より作成。
注：動員先の地名の表記が不揃いであるが『広島原爆戦災誌』の表記に従った。また『広島原爆戦災誌』では広島高等師範学校附属国民学校の「事業の区分」が空欄となっているが、証言等を基に「農村動員」を補記した。

修業年限の短縮

また、勤労動員によって授業時数が制限されるだけではなく、修業年限の短縮も行われた。昭和16年10月に「大学学部等ノ在学年限又ハ修業年限ノ臨時短縮ニ関スル件」（勅令第924号）が制定・公布され、大学、高等師範学校、専門学校等の修業年限が３か月短縮された。この結果、昭和17年３月の卒業予定者は昭和16年12月に卒業することとなった。さらに修業年限の短縮が６か月に拡大し、翌昭和17年度からは９月に卒業することになった。一方、高等学校については、昭和17年８月の閣議決定に基づき修業年限が１年短縮され、２年で卒業することになった。

在学徴集延期特例の見直しと学徒出陣

さらに戦局が厳しさを増す中、政府は昭和18年９月21日に「現状勢下ニ於ケル国政運営要綱」を閣議決定し、学生・生徒の徴集猶予が停止されることとなった。これを受け同年10月２日に「在学徴集延期臨時特例」（勅令第755号）が公布・施行され、同月21日に明治神宮外苑競技場において文部省主催による出陣学徒壮行会が開催された。この措置を受け広島高等学校では文科の生徒が入営することになった。そこで昭和18年11月15日に全校職員生徒による壮行会を開催し、徴兵年齢に達した17人の生徒が出陣していった。

さらに翌昭和19年には、徴兵年齢が19歳に引き下げられるとともに、高等学校理科生徒の入営延期も認められなくなった。このため徴兵年齢に達した広島高等学校の生徒は次々と入営することになった。

一方、広島文理科大学や広島高等師範学校をはじめとする教員養成諸学校と広島高等工業学校は、引き続き徴兵猶予の措置を受けていた。しかし昭和20年２月の陸軍省令第６号および陸軍省告示第４号によって特定の文科系学生・生徒に認められていた徴兵猶予も撤廃され、文理大、高師等の教員養成諸学校の文科系の学生・生徒も入営することになった。

学童疎開の実施

昭和19年７月にサイパン島が陥落して以降、戦略爆撃機B29による日本本土への空襲が激しさを増していった。そこで政府は昭和19年６月に学童疎開促進要綱を閣議決定し、防空上の必要から国民学校児童の疎開を開始した。同要綱では親戚や知人を頼る縁故疎開を原則としていたが、これが難しい児童については学校単位での集団疎開が実施された。広島市では昭和20年４月から７月にかけて、市内の各国民学校の３～６年生が集団疎開を行った。一方、低学年である１、２年生は疎開せず、市内にとどまり分散授業を続けていたため、原爆によって多数の犠牲者を出すこととなった。

なお、本学の前身校となる附属学校の疎開の状況は表1-3の通りである。

表1-3　附属学校の疎開状況

学校名	集団疎開			縁故疎開
	疎開地	実施年月日	児童概数	児童概数
広島師範学校男子部 附属国民学校	比婆郡敷信村 （現庄原市）	昭和20年 ４月15日	150人	155人
広島高等師範学校 附属国民学校	比婆郡西城町 （現庄原市）	昭和20年 ４月12日	270人	160人

出典：『広島原爆戦災誌』第４巻４～５、304～307、589～594頁より作成。

第２項　原子爆弾による被害

前身校の被害状況

写真1-8　被爆後の広島文理科大学本館
（昭和20年末）
川本俊雄撮影、川本祥雄提供

昭和20年８月６日、アメリカ軍は人類史上初の核兵器による攻撃を広島市において実施した。戦略爆撃機B29より投下された原子爆弾は、地上約600mの上空でさく裂した。爆発によって生じた火球の中心温度は摂氏100万度を超え、爆心地周辺の地表面の温度は3,000～4,000度に達した。併せて爆発の瞬間に強烈な熱線と放射線が四方へ放射されるとともに、周囲の空気が膨張して超高圧の爆風となり、広範囲にわたって無差別にかつ甚大な被害を与えた。

当時広島市内にあった本学の前身校も原子爆弾によって物理的、人的に大きな被害を受けた。附属学校を含む各校の被害の状況は表1-4の通りである。

表1-4　前身校の人的被害一覧

学校名（爆心地からの距離）	昭和20年末までの被爆死没者概数		被爆時の状況
	教職員	学生・児童・生徒	
広島文理科大学（約1.5km）	46	20	・文科系の学生全員と理科系の一部学生は勤労動員中。留学生は講義を受講中。 ・鉄筋コンクリート造りであったため校舎の躯体（くたい）は残ったが、内部は１階の３室以外は全焼。
広島高等師範学校（約1.5km）	9	20	・生徒の大部分は勤労動員中。ただし50人程度が残留。 ・校舎は倒壊・大破・全焼。
同附属中学校	11	19	・２年生以上は勤労動員中。１年生は農村動員中。ただし一部生徒が残留。また、特別科学学級の１～３年生は疎開中、４年生は授業中。 ・校舎は倒壊・大破・全焼。
同附属国民学校	2	13	・３年生以上は集団疎開中。 ・鉄筋コンクリート造りであったため校舎の躯体は残ったが、内部は全焼。
広島女子高等師範学校（約1.7km）	0	7	・昭和20年に新設。７月21日に入学式を行い、８月６日が授業開始日だった。 ・校舎は倒壊・大破・全焼。
同附属山中高等女学校	5	395	・２年生の全員と１年生の約半数が建物疎開作業中。４年生の約100人が訓練のため登校。残りは勤労動員中（詳細不明）。 ・校舎は倒壊・大破・全焼。

広島工業専門学校 （約2.1㎞）	10	83	・残留中の１年生を中心にして約半数の生徒が登校。一部で授業が開始されていた。１年生は４月に入学していたが、実際の初登校は８月１日だった。残りの半数は勤労動員中。 ・木造部分の校舎は倒壊・大破（火災は免れる）。
広島県立医学専門学校 （約2.2㎞）	2	1	・昭和20年に新設。８月５日に開校式を行い、同日集団疎開を実施した。このため全員疎開中。 ・校舎は全壊・全焼。
広島高等学校 （約2.7㎞）	3	22	・勤労動員中。ただし一部生徒が校内に残留。また、日本製鋼所が電休日のため一部の生徒が市内へ行き被爆。 ・校舎は大破・半壊（火災は免れる）。
広島市立工業専門学校 （約3.1㎞）	不明	不明	・昭和20年に新設。７月25日に始業式。８月６日は授業中。 ・校舎は半壊。
広島師範学校男子部 （約４㎞）	3	6	・勤労動員中。 ・校舎は半壊。
同附属国民学校	3	2	・３年生以上は集団疎開中。８月５日が残留児童の登校日で、８月６日は代休だった。

出典：『生死の火』２～３頁掲載表より作成。ただし、広島高等師範学校附属中学校の死没者数は広島大学文書館所蔵『新井俊一郎関係文書』（整理中）によって訂正した。また、８月６日当日の状況は『広島原爆戦災誌』第４巻によって補った。なお、『広島大学二十五年史』包括校史も死没者数を掲載しているが、本表と数値が一部異なる。出典は本表と同じく『生死の火』であるが、集計方法が不明のため採用しなかった。

同表を見ると爆心地に近い学校は校舎が全焼し、爆心地から距離のある学校でも爆風によって校舎が大きく破損していることが分かる。また、多くの学校の学生や生徒は広島市近郊の工場等へ勤労動員されていたため、直接被爆を免れ犠牲者の数が相対的に少ない。しかし、その一方で８月６日に授業を行っていた広島工業専門学校や爆心地近くで建物疎開作業を行っていた広島女子高等師範学校附属山中高等女学校は、前身校の中でも特に多くの犠牲者を出すことになった。

留学生の被爆状況

被爆当時、前身校のうち広島文理科大学と広島高等師範学校に留学生が在籍していた。以下、中国大陸からの留学生と南方特別留学生に分けて当時の状況を見ていく。

なお、日本の植民地だった台湾や朝鮮半島等の出身者も在籍していたと思われるが、関連する記録がなく詳細は不明である。

(1) 中国大陸からの留学生

中国大陸からの留学生については、詳しい記録が残っておらず、断片的な情報しか判明していない。現在のところ、確実な一次資料として「外国人学生生徒名簿　広島文理科大学・広島高等師範学校（昭和十八年四月現在）」が残されている。同文書には卒業、帰国、転入学等に伴う加除の記載があり、これらを踏まえると昭和20年４～７月時点で16～17人の留学生が在籍していたと推測される。しかし以下に紹介する被爆留学生の中には、この名簿に記載されていない者もおり、どの程度、実態を反映しているのか不明である[49]。

さて、昭和20年４月30日に米軍機から投下された爆弾が広島文理科大学・広島高等師範学校の敷地内に着弾し、留学生（女性。張淑蘭と推定されているが、張浄、張静と記す文献もあり）１人が犠牲となった。この出来事をきっかけとして中国大陸からの留学生は相次いで広島を離れ、残ったのは11人とも12～13人ともいわれている[50]。このように広島に残留し被爆した留学生たちのうち、現時点で氏名が判明しているのは表1-5の通りである。

表1-5　中国大陸からの留学生（判明分）一覧

氏　名	性別・出身地	被爆時の状況	学校名（学科）	備　考
董家麟	男性、錦州省	原爆死	広島文理科大学（物理学科）	「薫家麒」、「薫家麟」と記す文献もあり
張秀英	女性、錦州省	原爆死	広島文理科大学（生物学科）	
関英吉	男性、吉林省	原爆死	広島文理科大学（地学科）	
戴璉	男性、河北省	原爆死	広島高等師範学校（理科）	
嗄毘雅図（がびやと）	男性、不明（満州国留学生）	原爆死	広島高等師範学校（不明）	モンゴル出身とする文献もあり
張家驥	男性、内蒙古	原爆死	広島高等師範学校（不明）	
初慶芝	女性、吉林省	生存	広島文理科大学（史学科）	中華人民共和国の建国後に帰国
由明哲	男性、錦州省	生存	広島文理科大学（物理学科）	中華人民共和国の建国後に帰国
朱定裕	男性、江蘇省蘇州	生存	広島高等師範学校（文科）	日本定住を選択
金亨圭	男性、吉林省	生存	広島高等師範学校（文科）	「金享圭」と記す文献もあり、戦後の詳細は不明
王大文	男性、遼寧省奉天（現瀋陽）	生存	広島高等師範学校（理科）	中華人民共和国の建国後に帰国
董永増	男性、河北省	生存	広島高等師範学校（理科）	中華人民共和国の建国後に帰国

出典：西本雅実「刻む中国出身の留学生の８・６原爆死没者名簿奉納へ」『中国新聞』令和５年７月31日、『広島原爆戦災誌』第１巻173～174頁。

(2) 南方特別留学生

太平洋戦争開戦後に占領した東南アジア地域から招致されたのが、南方特別留学生である。各地の軍政当局によって名家の子息が選抜され、昭和18年６月に日本へ到着した（南方特別留学生１期生）。彼らは東京で日本語を中心とした準備教育を受けたのち、昭和19年４月に全国各地の専門学校に入学した。この時、広島高等師範学校には表1-6に示した20人が入学した。彼らは広島滞在中、興南寮（大手町）が宿舎として割り当てられ、永原敏夫教授が寮監として補導に当たった[51]。注：南方特別留学生の氏名の表記は、『南方特別留学生招聘事業の研究』掲載の「資料２．南方特別留学生名簿」に準拠し、他に広く使われている表記がある場合は、かっこ書きで併記した。

写真1-9　南方特別留学生集合写真（昭和19年）
中央がサイド・オマール、その左斜め前がニック・ユソフ（ともに被爆死）。

表1-6　広島高等師範学校に入学した南方特別留学生一覧（昭和19年４月）

出身地	氏　名
フィリピン	ハリム・アブバカール（アブバガル）、ホセ・デ・ウングリア、ビルヒリオ・デ・ロス・サントス
マラヤ	サイド・オマール、ボスタム、ニック・ユソフ
スマトラ	サアリ・イブラヒム、シャリフ・アディル・サガラ、ダイラミ・ハッサン
ジャワ	サム・スハエディ、スウクレスト（スークレスト）、スディオ、スパディ・ラモノ、モハマッド（モハマド）・タルミディ、ラデン・ムスカルナ・サストラネガラ
ビルマ	チャン・チェン・ポー（チャン・チェンポ）、パーシ・ル・ニー（パーシルニー）、モン・ウイン・チュウ（モンウィンチュー）、モウン・テットン（モンテットン）、モン・モン・ソー（モンモンソー）

出典：『南方特別留学生招聘事業の研究』325～374頁より作成。
注：昭和20年４月に広島文理科大学に進学した者をゴチック体で表記した。出身地および氏名の表記は出典に従った。

ところが戦局の悪化に伴い各学校で通常の講義や授業の実施が困難になったため、政府は昭和19年12月29日に「留日学生教育非常措置要綱」を閣議決定し、留学生は出身地域別、学校類型別に配置換えされることになった。この結果、広島高等師範学校に在籍していた南方特別留学生１期生のうち５人が広島文理科大学へ転学した。

一方、昭和19年３月と６月に日本へ到着した南方特別留学生２期生は、準備教育を受けた後、各地の学校へ振り分けられていった。この結果、４人が広島文理科大学（特設学級）へ進学することになった。こうして合計９人の南方特別留学生が、広島で８月６日を迎えることとなった。

被爆時に在籍していた南方特別留学生９人の被爆状況は表1-7の通りである。

表1-7　南方特別留学生の被爆状況一覧

氏　名	出身地	被爆時の状況
ニック・ユソフ	マラヤ	興南寮で被爆。気が動転したのか火災の中、寮から飛び出していった。その後、留学生たちと親交のあった花岡俊男が佐伯郡五日市町で負傷したニック・ユソフを見かけている。当時、五日市町付近の死没者は光禅寺へ埋葬されていた。ニック・ユソフの遺骨は他の犠牲者とともに光禅寺に埋葬された。
サイド・オマール	マラヤ	興南寮で被爆。帰国の途中、京都で発病し、京都帝国大学医学部附属医院に入院するが、昭和20年９月３日に死去[52]。遺体は京都市営の大日山墓地に埋葬されたが、その後、圓光寺墓地（左京区一乗寺）に改葬された。
シャリフ・アディル・サガラ	スマトラ	興南寮で被爆。
アブドル・ラザク	マラヤ	戸田清教授の数学の講義を受講中に被爆。その後、興南寮へ戻る。
フギラン・ユソフ（ペンギラン・ユソフ）	北ボルネオ	戸田清教授の数学の講義を受講中に被爆。その後、興南寮へ戻る。
ハッサン・ラハヤ	ジャワ	正木修教授の物理学の講義を受講中に被爆。その後、興南寮へ戻る。
アリフィン・ベイ	スマトラ	正木修教授の物理学の講義を受講中に被爆。その後、興南寮へ戻る。
ラデン・ムスカルナ・サストラネガラ	ジャワ	赤痢のため７月より広島市郊外の病院に入院中。
モハマッド・タルミディ	ジャワ	前夜から興南寮に不在。

出典：『南方特別留学生招聘事業の研究』116～141頁、『生死の火』339～341頁より作成。

原爆後の火災により興南寮が焼失したため、生き残った南方特別留学生たちは、８月７日から13日まで大学の敷地で野宿して過ごし、14日から牛田町にある民家へ移った。その後、敗戦に伴い南方特別留学生は東京へ引き揚げることが決まり、８月25日と９月17日の２回に分かれて広島を離れた。

(3) 戦後の南方特別留学生と名誉博士号の授与（平成25年）

戦後、南方特別留学生は、母国において指導的立場で活躍した者が少なくない。広島文理科大学で被爆した留学生を見ていくと、フギラン・ユソフ（ペンギラン・ユソフ）はブルネイの初代首相を務めるとともにブルネイ日本友好協会の創設や日本との国交回復に大きな役割を果たした。ハッサン・ラハヤはインドネシアの国会議員を務めるとともにインドネシア元日本留学生協会（PERSADA）やダルマプルサダ大学の設立に大きく貢献した。同大学は日本留学経験者が中心となって創設した世界的にも珍しい大学である。アブドル・ラザクはマラ工科インスティチュートの日本語講師を務め、産業技術研修生が日本に派遣されるようになると、日本語予備教育プログラムの責任者となった。アリフィン・ベイは外交官、ジャーナリスト、学者として活躍し、インドネシアのブン・ハッタ大学副学長やナショナル大学日本研究センター所長を歴任した。シャリフ・アディル・サガラはインドネシアと日本との貿易の仕事に従事した後、日本企業を対象とした弁護士として活躍した。

次に、被爆時には広島を離れていた南方特別留学生を見ていくと、ビリヒリオ・デ・ロス・サントスはマニラ大学総長や元日本留学生フィリピン連盟（PHILFEJA）会長を務めた。ハリム・アブバカールは対日賠償使節団渉外部長や神戸フィリピン総領事を務めた。モウン・テットンはミャンマー政府の中央統計局長、フランス大使、国連教育科学文化機関（ユネスコ）・アジア局長等を歴任し、ミャンマー元日本留学生協会（MAJA）の初代会長を務めた。サム・スハエディはインドネシアのブラジル臨時代理大使等を務めた後、弁護士として活躍した。

また、被爆した南方特別留学生たちは自らの被爆体験を母国で語り伝えるとともに、原爆展の実施等を通じて平和への思いを海外に伝えてきた。アブドル・ラザクとフギラン・ユソフ（ペンギラン・ユソフ）の被爆体験は母国で本として出版されており、ラザクの体験については日本語に翻訳されて出版された。平成24(2012)年12月、広島大学はこうした平和活動等に敬意を払い、広島文理科大学在学中に被爆し修学半ばで母国に帰国した南方特別留学生のうち、当時存命していたフギラン・ユソフ（ペンギラン・ユソフ)、ハッサン・ラハヤ、アブドル・ラザクの３人に名誉博士の称号を授与することを決定した。そこで平成25年の２～４月に本学の関係者が、それぞれの母国を訪れ授与式を行った[53]。

(4) 広島市原爆死没者名簿への登載（令和５年）

広島大学開学75年を前に、本学では中国大陸からの留学生や南方特別留学生の被爆時の状況やその後の消息について調査を行った。この結果、中国大陸からの留学生９人と南方特別留学生８人の計17人の死没が確認されるとともに、広島市原爆死没者名簿に未登載であることが判明した。

そこで本学では、広島大学原爆死没者名簿に上記17人を記載するとともに、令和５(2023)年６月１日に広島大学名で広島市健康福祉局原爆被害対策部調査課に広島市原爆死没者名簿への登載を申請した[54]。これを受け、広島市は登載済みを除く中国大陸からの留学生８人と南方特別留学生７人の計15人の名前を書き入れ、８月６日の平和記念式典で奉納した。

第３項　被災校の授業再開と学校の再建

昭和20年８月15日、日本はポツダム宣言を受諾し、戦争は終結することとなった。これを受け文部省は学徒動員等の戦時体制の解除を進め､学校再開のための準備を進めていった｡原子爆弾によって多大な被害を受けた本学の各前身校においても、教育活動の再開と学校の再建に向けた準備が開始された。表1-8は、各校の授業再開年月と、その場所を一覧にしたものである。爆心地から離れ被害の軽微だった学校は、すぐに授業を開始することができたが、爆心地に近く大きな被害を受けた学校は広島県内各地への移転を余儀なくされ、再開まで時間を要したことが分かる。

表1-8　授業再開の年月と場所

学校名 （爆心地からの距離）	再開年月	再開場所
広島文理科大学 （約1.5㎞）	昭和21年１月	・佐伯郡江田島村（津久茂国民学校、旧徴用工寮） ・賀茂郡乃美尾村（旧海軍衛生学校）
広島高等師範学校 （約1.5㎞）	昭和21年２月	・賀茂郡乃美尾村（旧海軍衛生学校）
同附属中学校	昭和20年10月	・賀茂郡原村
同附属国民学校	昭和20年11月	・豊田郡大乗村（臨海教育場）
広島女子高等師範学校 （約1.7㎞）	昭和20年９月	・高田郡吉田町（広島青年師範学校）
同附属山中高等女学校	昭和20年11月	・安佐郡祇園町（山本国民学校） ・安芸郡府中町（府中国民学校） ・高田郡小田村（広島高等師範学校附属中学校修練道場）
広島工業専門学校 （約2.1㎞）	昭和20年11月	・呉市広町（旧第11航空廠第二工員養成所）
広島県立医学専門学校 （約2.2㎞）	昭和20年８月	・高田郡小田村（高林坊） 注：８月５日に学校疎開が完了し、疎開先で授業が開始された。
広島高等学校 （約2.7㎞）	昭和20年10月	・広島市堀越（日本製鋼所広島製作所）
広島市立工業専門学校 （約3.1㎞）	昭和20年８月	・広島市東雲町（既存の校舎）
広島師範学校男子部 同附属国民学校 （約４㎞）	昭和20年９月	・広島市東雲町（既存の校舎）

出典：『広島大学二十五年史』包括校史より作成。

表1-8のように多くの前身校が広島市を離れ、そこで授業を再開した。しかし施設や設備が不十分であったため、本来の校地への復帰が望まれた。表1-9は各学校の広島市内への復帰状況を一覧にしたものである。これを見ると大半の学校が昭和21～22年にかけて広島市内へ復帰したことが分かる。しかしその一方で、広島女子高等師範学校や広島県立医学専門学校のように旧校地への復帰を果たせず、別の場所への移転を余儀なくされた学校もあった。

表1-9　広島市内への復帰状況

学校名	復帰年月	復帰の経緯
広島文理科大学	昭和21年４月 ～９月	広島市東千田町の残存校舎を修理し復帰した。ただし、化学科は倉敷農業研究所（岡山県倉敷市）、地学科は玖波（くば）国民学校（佐伯郡玖波村）で講義を行った。
広島高等師範学校	昭和22年４月 ～昭和23年３月	第４学年より順次復帰。当初は広島女子高等師範学校跡に建設された寮舎（淳風寮）で授業を行っていたが、旧陸軍被服支廠（広島市出汐町）の提供を受けて、全学年が移転した。

同附属中学校	昭和22年１月	旧陸軍南部廠舎跡（賀茂郡原村）、吉土実国民学校（賀茂郡西条町）を経て、元校地に再建された校舎へ復帰した。
同附属国民学校	昭和21年５月	広島市東千田町の残存校舎を修理し、復帰した。
広島女子高等師範学校 同附属山中高等女学校		昭和20年11月に旧安浦海兵団（賀茂郡安浦町）へ移転した。その後、広島市内の旧校地ではなく、福山市へ移転した。
広島工業専門学校	昭和22年２月 ～５月	移転先の旧第11航空廠第２工員養成所（呉市広町）を占領軍が接収したため、急きょ、広島市千田町の残存校舎へ復帰することになった。復帰と校舎の修理が並行して進められたため、暫定的に第三国民学校や広島市立の工業学校（当時、第一工業学校と第二工業学校があったが、そのうちのどちらかは不明）の校舎を借用して授業が行われた。
広島県立医学専門学校		昭和20年11月に旧安浦海兵団（賀茂郡安浦町）へ移転した。その後、広島市内の旧校地ではなく、呉市へ移転した。
広島高等学校	昭和22年４月 ～９月	旧海軍潜水学校（佐伯郡大竹町）を経て、広島市皆実町の残存校舎を修理して復帰した。

出典：『広島大学二十五年史』包括校史より作成。

1　『創立四十年史』（広島文理科大学編集・発行、昭和17年）55～56頁。
2　前掲『創立四十年史』81～88頁。
3　文部省編『学制百年史』（帝国地方行政学会、昭和47年）503～504頁、前掲『創立四十年史』231～234頁。
4　『広島文理科大学 広島高等師範学校 第二臨時教員養成所一覧　自昭和四年至昭和五年』152～155頁。
5　前掲『創立四十年史』263～265頁。
6　前掲『創立四十年史』287～290頁。
7　前掲『創立四十年史』290～292頁。
8　前掲『創立四十年史』321頁。広島大学二十五年史編集委員会編『広島大学二十五年史』包括校史（広島大学、昭和52年）166～168頁。
9　前掲『広島大学二十五年史』包括校史241～358頁。
10　広島大学50年史編集専門委員会・広島大学50年史編集室編『広島大学五十年史』資料編下（広島大学、平成15年）の年表では９月20日としているが、文部省による規則改正の決裁は９月21日に行われているため（国立公文書館所蔵『学則、規則に関する許認可文書・直轄学校』大正13～昭和22年、請求番号：昭47文部00062100）、本書では９月21日に訂正した。
11　前掲『学制百年史』367～371頁。
12　『広島高等学校設置運動史』（広島高等学校設置期成同盟会編集・発行、昭和８年）広島大学文書館所蔵『25年史資料』25年史－0237。
13　前掲『広島大学二十五年史』包括校史368～369頁。
14　秦郁彦『旧制高校物語』文春新書355（文芸春秋、平成15年）192～200頁。
15　薫風寮史編纂委員会編『広島高等学校薫風寮史』（薫風寮史編纂委員会、昭和24年）59～64頁。日高第四郎「広高の思い出」『広島高等学校創立五十年記念誌』（広島高等学校同窓会、昭和48年）。
16　「広高の内紛拡大の形勢」『中国新聞』昭和９年５月30日。
17　「学校側の回答で事態却つて悪化す」『中国新聞』昭和９年６月５日、「核心に触れぬ校長の回答」同前昭和９年６月５日（夕刊）、「噴火口上の高校 臨時休校に決定」同前昭和９年６月７日、「広高の内紛重大化す」同前昭和９年６月７日（夕刊）。
18　「広高紛糾事件解決へ急転直下」『中国新聞』昭和９年６月12日、「更に三日間の休講は止むを得ぬ 長引く高校の騒動」

同前昭和９年６月12日（夕刊）、「新保広高校長きのふ辞表提出」・「けふ・梅雨晴れの両学園」同前昭和９年６月14日。
19 「広島高校の紛糾は全く教授の煽動 けふ突如五教授依願免」『中国新聞』昭和９年８月３日（夕刊）。
20 「広高学内左翼組織検挙 暗流問題を利用しストライキ誘導」『芸備日日新聞』昭和９年８月20日（号外）、「４·26事件 広高赤化関係予審終結す」同前昭和９年11月３日。「広島の各学校へ赤の魔の手 第三共産党の大検挙（本日正午記事解禁）」『中国新聞』８月20日（号外）。
21 「広高騒擾事件の関係学生処分」『中国新聞』昭和９年９月８日（夕刊）。
22 前掲『広島高等学校薫風寮史』86～89頁。
23 『広島県教育八十年誌』（広島県教育委員会事務局調査課編集・発行、昭和29年）218～219頁。
24 「山中高女関係綴」前掲『25年史資料』25年史－0308。
25 山中トシ「山中高等女学校の国家寄附について」（昭和38年）前掲「山中高女関係綴」所収。
26 「広島県広島師範学校沿革史略」前掲『25年史資料』25年史－0315。
27 前掲「広島県広島師範学校沿革史略」。
28 「創立廿五周年 十周年記念誌」（広島県三原女子師範学校・広島県立三原高等女学校編集・発行、昭和10年３月）147～149頁、前掲『25年史資料』25年史－0403。
29 前掲『広島大学二十五年史』包括校史541～544頁。
30 前掲『学制百年史』555～560、595～597頁。
31 前掲「広島県広島師範学校沿革史略」。「三原女子師範学校沿革史」前掲『25年史資料』25年史－0387。
32 前掲『学制百年史』511～514頁。
33 前掲『広島大学二十五年史』包括校史631～635頁。
34 「広島県実業補習学校教員養成所学則」（大正11年）前掲『広島大学二十五年史』包括校史（664～666頁）所収。
35 前掲『広島大学二十五年史』包括校史631～635頁。
36 前掲『学制百年史』532～535頁。
37 「青年学校教員臨時養成所設置　広島県の新規事業」『中国新聞』昭和13年11月18日。「女子青年学校教員養成所　吉田町に内定」『芸備日日新聞』昭和13年11月18日。
38 前掲『広島大学二十五年史』包括校史641～644頁。
39 前掲『学制百年史』600頁。
40 前掲『広島大学二十五年史』包括校史653頁。
41 「待望の『広島市立工専』」『中国新聞』昭和19年12月31日。
42 「広島市立工業専門学校規則変更認可申請ノ件」（昭和21年２月10日）・「広島市立工業専門学校航空機科ノ転科御認可申請ノ件」（昭和21年１月10日）前掲『25年史資料』25年史－0440。
43 「生徒課日誌　広島市立工業専門学校」前掲『25年史資料』25年史－0447。
44 正戸茂「壊れた機械」『生死の火』（広島大学原爆死没者慰霊行事委員会編集・発行、昭和50年）、平原栄治「被爆前後の日記から」同前。正戸、平原はともに当時、広島市立工業専門学校の教員。平原の手記によると三菱工作機械広島製作所の入所式は８月３日に行われたとあるが、ここでは「生徒課日誌　広島市立工業専門学校」の記述によって、７月25日とした。
45 天野郁夫『新制大学の誕生』上（名古屋大学出版会、平成28年）123～131頁。
46 広島大学医学部五〇年史編纂委員会編『広島大学医学部五〇年史』通史編（広島大学医学部同窓会、平成７年）15～19頁。
47 「座談会　広島県立医学専門学校から医科大学開設まで」『広島医学』第13巻（昭和35年）前掲『25年史資料』25年史－0451。
48 前掲『広島大学二十五年史』包括校史717～721頁。
49 「外国人学生生徒名簿　広島文理科大学・広島高等師範学校（昭和十八年四月現在）」広島市公文書館所蔵『原爆戦災誌編纂資料』766。
50 『広島原爆戦災誌』第１巻（昭和46年、広島市）173～174頁、前掲『生死の火』、「被爆外国人留学生調査報告書」（広島大学文書館所蔵『特定歴史公文書』1998/総務G/18）、江上芳郎「中国人留学生と原子爆弾被爆」『学内通信』227号（昭和58年６月）、小林文男・柴田巌「1999年広島・長崎「平和宣言」の一考察―千葉工業大学中国人留学生の意識調査結果をとおして―」『広島平和科学』22号（平成12年）。
51 前掲『生死の火』339～341頁、江上芳郎『南方特別留学生招聘事業の研究』（龍渓書舎、平成９年）116～141頁、陳昊「戦時下日本の留学生受け入れ態勢に関する一考察」九州大学大学院人間環境学府教育哲学・教育社会史研究室編『教育基礎学研究』８号（平成22年）。

52　サイド・オマールの死亡日については、前掲『生死の火』は９月３日、前掲『南方特別留学生招聘事業の研究』は９月４日としている。墓碑には命日が９月３日と記され、同日に法要が営まれていることから、本書では９月３日とした。

53　『被爆した南方特別留学生への名誉博士号授与の記録』（広島大学、平成27年）。

54　「原爆投下時、広島文理科大学・広島高等師範学校に留学中に被爆し、その後逝去した方17人について広島原爆死没者名簿への登載を申し出ました」（第156回学長定例記者会見資料、令和５年６月28日）。なお、追跡調査には、元中国新聞記者西本雅実氏の協力によるところが大きかった。

第２章　広島大学の開学

第１節　新学制の発足と広島大学の開学

学校教育法の制定と広島県での大学設立構想

昭和21(1946)年３月に来日したアメリカ教育使節団は、約１か月にわたる調査を踏まえ、連合国軍最高司令官総司令部に対して日本の教育制度の刷新案をまとめた報告書を提出した。その後、占領軍は同報告書を基に教育改革を推進していった。こうした改革の一環として、昭和22年３月31日に学校教育法が制定・公布され、６・３・３・４制の新しい学校制度がスタートすることになった。

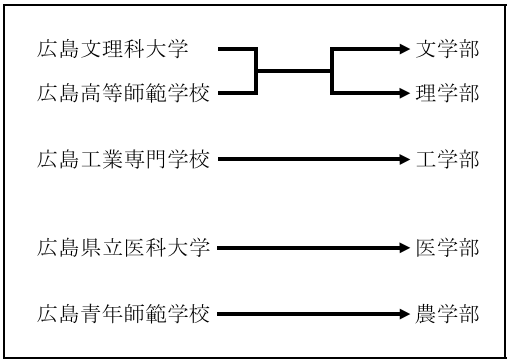
しかし、全ての段階の学校を一斉に切り替えることは不可能であるため、昭和22年度に新制の中学校、昭和23年度に新制の高等学校、昭和24年度に新制の大学が、それぞれ順を追って発足することになった。その際に問題となったのが、旧制度の学校が、新学制のどの段階の学校に転換できるのかということであった。戦前の高等教育機関は、大学レベルと専門学校レベル（高等学校、各種専門学校、高等師範学校、師範学校）に区分されていた。さらに同種の学校の間でも、空襲等の戦災の有無によって、学校の建物、設備に大きな差が生じていた。こうした状況に対して、文部省は学校ごとに状況を審査して振り分ける（廃校も含む）という方針をとった。

このため旧制の専門学校の間で、新制大学への転換を目指した動きが活発化していった。広島大学の前身校でも、広島教育大学案（広島師範学校）や福山農産科大学案（広島青年師範学校）等が作成された。こうした中、広島県は昭和22年８月に広島総合大学設立促進委員会を設置し、複数の学校を統合して総合大学を設立する方向性を示した。同年10月には計画がまとまり、広島県は文部省へ設置申請を行った[1]。

図2-1は申請時の設立構想である。これを見ると、広島県にあった高等教育機関のうち、広島文理科大学（国立)、広島高等師範学校（国立)、広島工業専門学校（国立)、広島県立医科大学（県立）、広島青年師範学校（国立）の５校を統合し、５学部からなる総合大学を設立しようとするものであることが分かる。

事業年度は昭和22～24年の３年計画で、総事業費5,258万円（うち建築費約3,517万円、設備費約1,741万円）が必要と見込んでいた。この財源としては、国庫負担による約1,500万円の他に、県債の発行によって870万円、寄付金と毎年の県の支出によって約2,888万円を充てる予定であった。

図2-1　広島総合大学設立構想
（昭和22年10月）



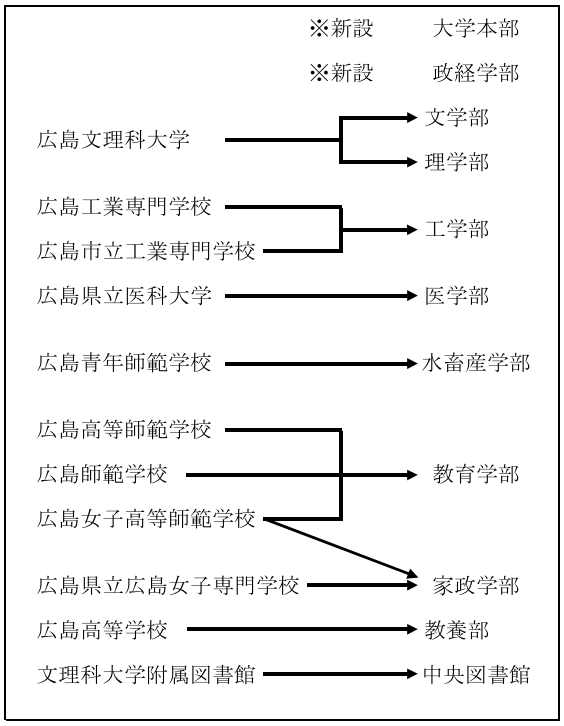
出典：「広島総合大学設立一件」より作成。

地方移譲問題の発生と国立総合大学誘致運動の発生

ところが昭和22年12月４日付の『東京新聞』の記事を発端として国立の高等教育機関の地方移譲

問題が発生し、事態が急変することとなった。『東京新聞』の記事は新制大学の設立計画を報じるもので、その内容は、①国立の高等教育機関の大半を都道府県に移管、②四国、中国、北陸の各地区に国立の総合大学を新設、③新設した国立総合大学３校と帝国大学７校のみを国立の高等教育機関として残す、というものであった。

図2-2　広島総合大学設立構想
（昭和23年４月）



出典：「国立広島総合大学設置計画の概要」より作成。

この計画は占領軍の担当官の個人的見解に過ぎなかったが、占領下であったためそれが既成事実として一般に受け止められた。このため国立総合大学が新設されると報じられた四国、中国、北陸の各地方では活発な誘致運動が起きることになった。中国地方でも岡山県、広島県、山口県がそれぞれ総合大学の設立計画を立て、運動を展開していった。広島県では、昭和22年12月23日に国立広島総合大学設立推進本部が県庁内に設置されるとともに、昭和23年１月12日には地元の有力者から構成される広島総合大学設立期成同盟会が結成され、政・官・財を挙げて誘致運動を行う体制が整えられた。これを受け広島県、広島市、および学校関係者は、相次いで文部省や占領軍を訪問して陳情を繰り返すとともに、関係する学校の学生・生徒が大学設立の世論を盛り上げるため、署名活動等を開始した。次の新聞記事は、福山市での誘致運動の様子を伝えたものであるが、岡山県との競合関係がうかがえ興味深い[2]。

一体になって総合大学誘致へ

国立総合大学誘致の猛運動は月日の経過するにつれていよいよ激しく、殊に岡山県と境する本県の前哨地福山では、水畜産学部設置運動と呼応して地元学生連盟、広青師〔注：広島青年師範学校のこと〕班が遠く県境を越えて岡山軍が鋭く対立、連日マイク、メガホン、〝ペンの記録〟匿名戦を展開しているがこれとタイアップして福山市、沼隈、深安両郡の教員組合、地元選出県議、各関係者がこん然一体となって起ち上がることになり活発な運動を展開する。

このように積極的な誘致運動が展開される中、新大学の設立計画も見直しが進められていった。図2-2は昭和23年４月時点での新大学の設立計画を示したものである[3]。これを見ると、当時広島県内にあった国立、公立の高等教育機関を統合し、８学部＋教養部からなる新大学を設立する計画であったことが分かる。当初の５学部設置計画に比べてみると、わずか半年の間に学校の規模が約２倍へ拡大したことが分かる。これに伴い新大学の設置に要する費用も5,258万円から５億5,700万円へと約10倍に膨れ上がった。この財源としては、寄付金と毎年の県の支出によって３億2,000万円、

県有財産である土地建物等の現物寄付（２億3,700万円相当）が充てられる予定であった[4]。

国立大学設置の１１原則の決定と設置計画の見直し

このように国立総合大学の誘致を目指して広島で運動が展開されている間、文部省は占領軍との折衝を重ね、新制大学設立に向けた枠組みを固めていった。この結果、昭和23年６月に文部省は「新制国立大学実施要綱」（通称：国立大学設置の11原則）を公表し、これに沿って新制の国立大学の設立を進めていった。同要綱では、「一、国立大学は、特別の地域（北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡）を除き、同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とし、一府県一大学の実現を図る」とされた。この一府県一大学の方針のもと、広島県に国立大学が設置されることが確定したのである。その一方で、「七、都道府県及び市において、公立の学校を新制国立大学の一部として合併したい希望がある場合には、所要の経費等につき、地方当局と協議して定める」とされ、公立の高等教育機関を新制の国立大学へ統合することには慎重な方針が示された。

このため同要綱の公表を受けて広島大学の設立計画も見直しが行われ、昭和23年７月25日付で「国立広島総合大学設置申請書」が文部省に提出された。この設置計画では、公立の広島県立医科大学と広島県立女子専門学校との合流が見送られ、医学部と家政学部が計画から外された（ただし、医学部については追加申請が行われ、文部省に対して可能ならば設置したいという意思表明が行われた）。以後、この計画を基に大学設置委員会による審査が進められ、認可された。

新制広島大学の設置と組織の整備

昭和24年５月31日に国立学校設置法が公布された。これにより広島大学は他の68国立大学と同時に設置された。開学時の広島大学は、文学部、教育学部、政経学部、理学部、工学部、水畜産学部の６学部から構成され、これに理論物理学研究所（附置研究所）、附属図書館、臨海実験所（理学部の附属施設）が附置された。これらの学部や施設は、いずれも前身校の資産を引き継ぐ形で設置されたため、図2-3にあるように、開学時の広島大学の組織は広島市内、あるいは広島県内に分散することとなった。

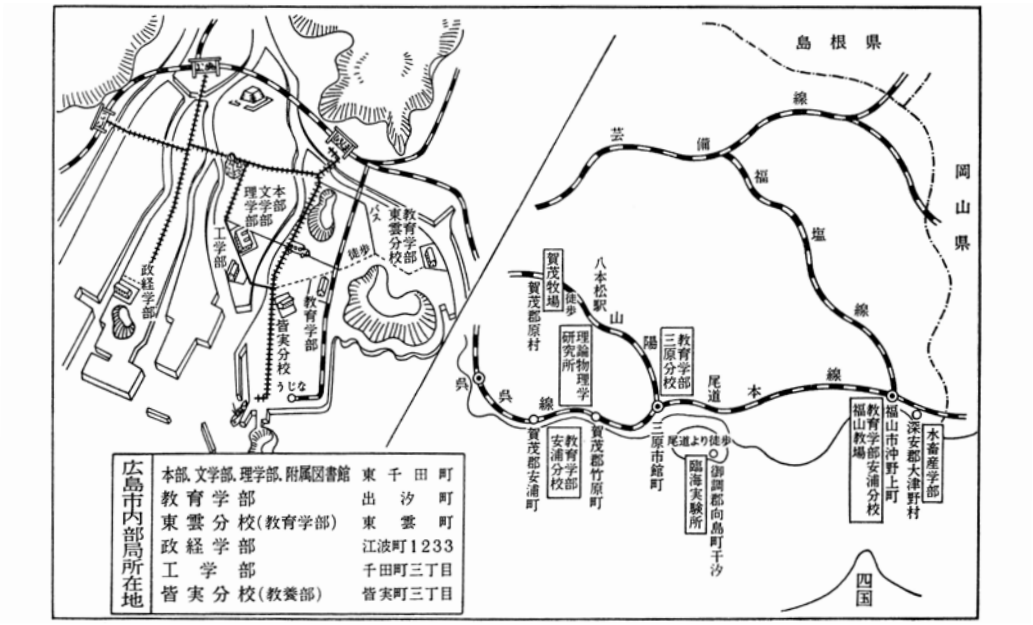
さて、部局長の選任については当初は定めた規則がなかったため、各部局が適切な候補者を選出し、これを文部省が任命するという形がとられた。しかし、後述のように学長の選任が難航したため、差し当たり各部局の代表者が協議し、桜井役（まもる）広島女子高等師範学校長（教育学部長併任）が学長事務取扱に就任した。

また、大学の意思決定機関として９月17日に評議会が設置された。評議会は、学長、各学部の学部長と教授２人、研究所長、図書館長、教養部長および教養部の教授２人から構成された。評議会は以下の事項について審議することと定められ、以後、大学の運営に必要な重要事項を次々と決定していった。

①教育公務員特例法にいう評議会および協議会において審議しなければならない事項
②学部教養部および研究所の設置および廃止
③学部教養部および研究所における学科講座の設置および廃止
④大学内部の規則の制定

⑤施設計画および経営に関する重要な事項
⑥予算案の審議および決算の承認に関する事項
⑦その他文部大臣または学長から諮問された事項

図2-3　新制大学設立時のキャンパス配置図



出典：『広島大学二十五年史』通史80頁。注：原図は『広島大学一覧』（広島大学、昭和25年）に所収。

設立経費と寄付募集

前述のように当初から大学設立に必要な経費のうち、相当額は地元の寄付金によって充当する計画であった。このため寄付金の募集は早い段階から課題として認識されており、昭和23年５月13日に開催された「広島総合大学設立協議会」において、大学の設立計画と並行して募金計画の策定を進めることが決まった[5]。こうして昭和23年12月１日に開催された「国立広島総合大学設立推進本部・期成同盟会特別委員会」において募金計画が策定され、資金集めが開始された。この時点で広島大学設立に必要と考えられていた経費は、表2-1の通りである[6]。

この見積もりに基づいて作成された「国立広島総合大学設立資金募集趣意書」によると、必要経費約４億5,000万円の中から、現物で寄付される県有の土地建物等の見積額と県立医科大学の整備費等を除いた約３億円が寄付金募集額の目標とされた。また、同時に決定された寄付金募集計画（５か年計画）によると、県内募金（郡市ごとに目標金額を割り当てて集金）で約２億1,400万円、県外募金で1,000万円、海外募金で5,000万円、学校募金（新大学への参加校、新大学の新入生、県内諸学校等より募集）で3,000万円を集めることとなっていた[7]。

しかし敗戦後の厳しい経済情勢の中で、寄付金募集活動は難航した。そこで当初の募金計画の見直しが行われるとともに、興行（大学移動音楽教室、日本プロ野球公式試合、「広島おどり」公演会等）の実施や、あるいは「広島県教育宝くじ」の発売から得た収益金を大学設立資金に充てると

表2-1　広島大学設立経費見積額　（円）

所要経費		財　源	
費 目	金 額	費 目	金 額
現金寄付	284,014,000	県費負担	68,744,000
創立事務費	10,500,000	一般寄付金	281,421,000
新営費	96,670,000	県有土地建物等見積額	103,867,000
補修費	135,298,000	合　計	454,032,000
設備費	25,546,000		
買収費	16,000,000		
現物寄付	145,018,000		
民有地買収見積額	41,151,000		
県有土地建物等見積額	103,876,000		
関連経費 （県立広島工業高等学校移転費）	25,000,000		
合　計	454,032,000		

出典：「国立広島総合大学設立概要」（昭和23年９月、国立広島総合大学設立本部）より作成。医学部設立費用も含む。
注：表中「所要経費」の「現物寄付」の値は内訳の合計値と一致しないが、原資料の通りに記載した。

表2-2　広島大学設立関係費収支一覧　（円）

収入の部		支出の部	
県内募金 （各郡市割当募金）	77,806,588.90	事務費	16,212,016.60
		施設費	122,779,628.80
県外募金	703,456.00	県納金	13,000,000.00
学校募金	7,253,284.18	負担支払	6,761,300.00
特殊募金	459,157.12	負債利子支払	555,194.20
宝くじ収入金	10,500,000.00	特殊募金	459,157.12
県補助金	56,120,000.00	合　計	159,767,296.72
預金利子	274,909.92	収入総額　159,883,450.72円	
借入金	6,761,300.00	支出総額　159,767,296.72円	
戻入金	4,754.60	差引残額　116,154.00円	
合　計	159,883,450.72		

出典：「広島大学創設関係募金状況」（『広島総合大学設立の為の寄付・経費に関する資料（その１）』所収）より作成。

いう方策がとられた[8]。

こうした関係者の尽力と広島県民の協力によって集められた寄付金や募金は、順次、大学施設の整備のために支出されていった。表2-2は、事業がほぼ完了した昭和29年12月31日時点での寄付金の収支一覧である。これを見ると、各種募金等によって約１億6,000万円の資金が集められたことが分かる。こうして集められた寄付金のうち、諸経費を除いた約１億2,300万円が施設費として、広島大学設立のために使用された。

第２節　初代学長森戸辰男と建学の精神・構想

初代学長の人選と森戸学長の就任

初代学長の選任については、昭和23(1948)年末ごろから検討が開始された。昭和24年１月29日、新大学へ参加予定の各学校より２人ずつ選出された世話人が集まり、学長の選出方法が協議された。この結果、次のような方法で学長候補者を選出することが決まった。

①各学校から２人ずつ委員を選出する。
②各学校で選考を行い、学長候補者（５人まで）を挙げる。
③各学校が選考した候補者を対象に①の委員が予選を行う。
④③によって決定した候補者数名を、新大学参加予定学校の全教官で投票を行う。
⑤得票数の多かった候補者数人を文部省に申達する。
⑥得票数は漏らさないこと。

こうして昭和24年２月９日に予選委員会が行われ、各校が出した候補者の絞り込みが行われた。続いて２月10日に新大学参加予定学校の全教官による投票が行われた。この結果、得票数の多かった６人（表2-3参照）を学長候補者として、得票数を伏せて文部省に申達することが決まった。

表2-3　初代学長候補者得票数一覧

候補者氏名（当時の肩書）	得票数
長田　新　（広島文理科大学学長）	169
安倍　能成（元文部大臣、学習院院長）	148
羽田　亨　（元京都帝国大学総長）	135
永井　潜　（元台北帝大医学部長）	126
末川　博　（立命館大学学長）	124
恒藤　恭　（大阪商科大学学長、京都帝国大学法学部教授）	114

出典：「広島大学長選考経緯」より作成。

申達を受け文部省が適任者として考えていたのは、羽田亨であった。そこで文部省は、新大学の参加予定校の学校長全員で羽田亨のもとへ学長就任要請に赴くよう提案した。しかし学校長の間で足並みがそろわなかったため、羽田への学長就任要請は実現しなかった。一方で広島文理科大学学長の長田新へ学長就任を求める動きが起きるなど、混乱が表面化した[9]。

写真2-1　森戸学長就任記念写真
（昭和25年４月28日）

こうした中、５月16、17日に事態打開のため関係者が文部省へ集まり対応を協議した。この結果、広島県出身で前文部大臣の森戸辰男が適任者として浮上した。関係者が数度にわたって就任を要請したと

ころ、当初は難色を示していた森戸も、就任まで１年間の猶予期間を設けるという条件付きで同意した。こうした経緯を経て翌昭和25年４月19日付で森戸が学長に任じられ、４月23日に着任したのであった[10]。

建学の精神「自由で平和な『一つの大学』」

学長不在のため延期されていた開学式が実施されたのは、昭和25年11月５日のことであった。開学式に当たり森戸学長は、以下のような式辞を述べた[11]。

> （前略）今日の佳き日、本大学はご列席各位の祝福をえて、上来述べました使命と抱負をいだいて発足いたします。原爆の惨禍の後に、再び戦争の脅威にさらされている無防備日本の国民は、世界のどの国民にもまして、民主的で平和な「一つの世界」を待ち望んでおります。
>
> だが、「平和な一つの世界」を待望するわれわれは、先ず自らの力で自らの間に民主的で平和な「一つの祖国」を建設すべきではありますまいか。そうしてこの「一つの祖国」の精神的基礎をなすものこそ、自由で平和な「一つの大学」であります。
>
> なぜなれは、次代を負う選ばれたる青年学徒の心の中に、自由と平和な「一つの世界」が確立されたとき、その時こそ、外の世界にも平和な「一つの祖国」、平和な「一つの国際社会」の到来することを約束する手形の振り出されたときだ、と考られるからでございます。
>
> この光栄ある開学式を機に、われわれ学園構成者は、一段の自信と勇気を加えて、自由で平和な「一つの大学」を実現し、全学の力を結集して、一路、変革期における大学の使命達成に前進する決意を新にいたすものであります。

開学式が行われた昭和25年は６月末に朝鮮戦争が発生し、アメリカとソ連の対立が激化するとともに、日本国内でも保革の対立が次第に顕在化しつつあった。こうした時期に森戸は、「平和な一つの世界」、「民主的で平和な『一つの祖国』」を建設するために、「自由で平和な『一つの大学』」の実現という方針を掲げたのであった。

さらに翌昭和26年11月５日の開学記念日の講演において、森戸は広島大学を①中国・四国地方の中心大学、②地域性のある大学、③国際性のある大学にして行くという目標（後に森戸三原則と呼ばれる）を提示した[12]。

このように森戸が示した方針は、森戸の学長退任後は次第に忘れ去られていたが、『広島大学二十五年史』の編さんや平成７(1995)年の理念五原則の制定の過程において再評価され、現在では広島大学の建学の精神・構想として前面に掲げられるようになった[13]。

写真2-2　開学式ポスター（昭和25年）

キャンパスの緑化とフェニックスの植樹

森戸学長は、平和都市広島への本学の貢献を常に念頭に置いていた。こうした考えに基づき、昭和26年１月から４回に分けて世界の諸大学へ、以下のような手紙を送った。この中で森戸学長は、平和の大学としての広島大学の復興・再建への協力を依頼している[14]。

原爆の都であるとともに、日本国民によって平和記念都市に指定された広島大学長として、私は世界の諸大学、わけても貴大学に書翰を送りわが大学再建のために御協力をおねがい致したいのです。私は昨年四月広島に赴任して以来、この新しい大学を平和都市の精神的・文化的中心にふさわしい平和の大学に建設してゆくために鋭意努力しております。（中略）

しかし、平和の大学の建設は、精神的にも物質的にも、平和な世界の建設と同じように、困難な仕事であります。むろん、日本の政府も郷土の県民市民も共々に、大に努力してくれております、が敗戦窮乏の日本の実状のもとでは、この建設はなかなか捗りません。さらに、それとは別に、世界の諸大学が平和都市の平和の大学の建設に協力して頂くということは、それ自身非常に意義のあることと考えられます。かような理由から、私は世界の諸大学に訴えて、わが大学の再建にお力添えをお願いしたいのです。そしてこの協力によって、われわれの平和の大学の建設の進展することは、これらの協力が経済的にみて僅少なものであったとしても、国際理解と世界平和への寄与という精神的な見地からすれば、これを与える大学にとっても、これを受ける大学の教授学生にとっても、此上なく意義の深いものがあると思います。

しかし私はどこの国でも財政の上では決して豊かでない大学に､大きい負担をかけるよりも、むしろ主として精神的な支援と激励を受けることに重点をおきながら、次の二つの形で貴大学の御協力をえることができれば此上ない仕合せと存じます。

第一に、私は平和都市の精神的中心たるわが大学に、国際的意義のある平和問題研究所を設立したい念願をもっております。そしてこの計画の手始めとして、まず、平和問題に関する図書の蒐集を企てております。戦災によって図書館とその中にある三十万の蔵書を失った広島大学にとっては、それは、なかなかの大事業です。そこで私は、世界の諸大学からこの仕事を助けて頂きたいのです。すなわち、貴大学は貴国で著名な、或は貴大学が重要と認められた、平和問題又は国際問題に関する図書パンフレットを少くとも一冊―多ければ益々結構ですが―御寄贈戴きたいのです。われわれはご好意を記念するため寄贈図書に貴学名を明記し、かつ「国際大学平和文庫」に纏めて永く保存致したいと考えています。これら書物の一冊一冊を繙くことによってはもちろん、この文庫の存在そのものが、平和大学にふさわしい国際的雰囲気と平和精神とを鼓吹すること多大なものがある、と私は確信しております。（中略）

第二に御願いしたいのは、大学緑化への、御協力です。私が広島に参って驚いたのは、大学の中心部が、全市とともに、殆んど緑樹のない、焼野原となっていたことです。そこで私は早速、大学緑化の計画をたて、焼けただれた赤錆色の大学でなく、みずみずしい緑色の大学にしたいと思いたちました。争闘と流血を象徴する赤でなく、緑こそ生々の色、希望の色、平和の色と信じたからです。この計画の実施にも、世界の諸大学わけても貴大学のご協力をお願いしたいのです。それが達成された暁、こゝに学ぶ数千の学生たち―現在わが大学には四千五百の学生がおります―が、自分の憩っている木陰はＡ大学の好意の恵沢であり、自分がその間を歩

んでいる並木はＢ大学とＣ大学の共同の贈物であり、あの美しい花の生垣はＤ大学の熱意の印であること等々を知りえたとすれば、それは千万言の説法にまさる平和精神の鼓吹とならないでしょうか。

かような夢を描きながら、わたしは世界の諸大学からその国土と大学の特徴を物語るに足るような苗木を、少なくとも一本贈り下さるようお願いする。（後略）

こうした呼びかけに対し、世界各地の大学から書籍や植物等が広島大学へ寄贈された。このうち図書については約3,000冊が寄贈され、図書館によって「平和文庫」として整理、保存された。一方、植物は苗木105種類と種子919種類（重複もあると推定されている）が36件の大学と個人から、苗木代として寄付金約37万円が32件の大学と個人からそれぞれ寄贈され、理学部植物学教室の協力の下で育成・植樹が進められた[15]。

写真2-3　定植直後のフェニックス
（昭和27年11月）

また、東千田キャンパスの正門前に植えられたフェニックスは、この時、アメリカのウエスレイヤン大学等から贈られた寄付金によって購入されたものである[16]。現在、広島大学のシンボルとしてフェニックスが広く使われている。この植樹に至る経緯について、森戸は次のように回顧している[17]。

（前略）ところで、原爆の廃墟の上に建設されるこの新大学のシンボルを何としたらよいか、といろいろ工夫したのですが、結局、フェニックスということになりました。フェニックスというのはギリシアの神話にでてくる鳥の名でありまして、自分の身を焼いて灰の中から新たな生命をも更生するものと言われています。「不死鳥」と訳されておりますが、適訳かどうかは別として、ともかく、灰の中から新たな生命をもって蘇えるというのですから、これは広島大学にいちばんいいシンボルだ、と私は考えました。

植樹については、後段に述べますように、外国から学園再建のための寄付金を送って来ましたので、それをもって六本のフェニックスを買いまして、正門前に植えたわけであります。その後二十年近くの間に厳しい寒さで葉が枯れたり、学園騒動のとき心ない学生のために枝を切られたりはしましたけれども、今日も正門前にすくすくと伸びて緑の葉を茂らせております。この門をはいる人はいつもこれをみて、原爆の灰の中から蘇えるこの大学の新しい生命を想起してもらいたいのであります。（後略）

この証言からは、森戸は広島大学のシンボル（象徴）として、伝説上の生き物であるフェニックス（不死鳥）がふさわしいと考え、同じ名前を持つヤシ科の植物であるフェニックス（別名：カナリーヤシ）を正門前に植えたことが分かる。

学章、大学歌の制定[18]

大学を象徴する学章を制定するため、昭和25年10月に本学の職員および学生を対象に図案の募集

が行われた。しかしこの時は入選作として採択されたものはなかった。その後、昭和30年10月の第３回募集に至ってようやく工学部学生の中野幹也の作品が採用されることになった。採用された図案は、フェニックスの葉を円形にし、「大學」および「HIROSHIMA」の文字を配したものであった。この図案に若干の修正が加えられたものが、広島大学の学章として昭和31年１月20日に制定された。

また、学章の決定に合わせて大学旗も制定された。大学旗には原爆の焼け跡から更生する清新な生命を代表する色として緑色が採用された[19]。

一方、大学歌も学章と同様に歌詞の募集が行われた。昭和30年10月に最初の募集が行われたが入選作はなく、翌昭和31年４月に再募集が行われた。審査の結果、文学部の学生だった山中有人の作品が入選となった。審査委員会においては小委員会を設け、その中で楽曲に合わせた歌詞の修正が行われた。こうして昭和32年３月16日に広島大学歌が制定された。

1　「広島総合大学設立一件」広島大学文書館所蔵『25年史資料』25年史－514。
2　『中国新聞』昭和23年２月９日。
3　「国立広島総合大学設置計画の概要」（国立広島総合大学設立推進本部、昭和23年４月）前掲『25年史資料』25年史－0523。
4　前掲「国立広島総合大学設置計画の概要」。
5　「昭和23年度　庶務関係書類綴」（国立広島総合大学設立本部事務局、昭和23年度）前掲『25年史資料』25年史－0516。
6　「広島大学設立〈推進本部・期成同盟会〉特別委員会資料　付・国立広島総合大学設立概要」（昭和23年12月）前掲『25年史資料』25年史－0533。
7　前掲「広島大学設立〈推進本部・期成同盟会〉特別委員会資料　付・国立広島総合大学設立概要」。
8　「昭和二十五年度広島総合大学施設費地元負担に関する説明資料」（「広島総合大学設立の為の寄附・経費に関する資料（その１）」前掲『25年史資料』25年史－0522）所収。
9　「広島大学長選考経緯」『広島大学50年史』資料編上（広島大学、平成15年）38～41頁。
10　渡辺鼎（元文学部長・政経学部長）「広島大学の創立を回顧して」『学内通信』118号（広島大学広報委員会、昭和50年１月11日）。
11　森戸辰男「変革期の大学―開学式にさいして―」森戸辰男『変革期の大学』（広島大学本部、昭和27年）。
12　同前。
13　菅真城「国立大学に建学の精神はあるのか？：広島大学、大阪大学の場合」『広島大学文書館紀要』10号（平成20年）。
14　「各大学あて森戸学長からの依頼状ほか」広島大学文書館所蔵『森戸辰男関係文書』MO04011202300、森戸辰男『広島大学再発足のころ』（民主教育協会中国支部、昭和45年）、森戸辰男「広島大学の構想―地方的、国際的協力について―」前掲『変革期の大学』所収。
15　前掲『変革期の大学』18～19頁、「理学部教授鈴木兵二メモ「広島大学東千田町構内の植栽植物」（1971.9.20）」広島大学文書館所蔵『森戸辰男関係文書』MO0411700100。なお、植物の寄贈件数については、樹木103種261本、種子934袋（安藤久次「平和と国際性を願っての大学緑化」『学内通信』234号、昭和59年６月）とする記録もあるが、内訳が不明であるため、上記「理学部教授鈴木兵二メモ「広島大学東千田町構内の植栽植物」（1971.9.20）」の数値を採用した。
16　寄贈植物の育成にあたった理学部植物学教室の史料の中に、フェニックスの購入に充てられた寄付金は、ウエスレイヤン大学、トリニティ大学（アメリカ、コネチカット州）、マックローリン氏からとする記録（「昭和29年度記念樹寄附金」広島大学文書館所蔵『外国寄贈種子苗木明細簿』所収）と、ウエスレイヤン大学、トリノ大学（イタリア）、ローリン氏からとする記録（「寄贈樹木調査一覧」〈史料名は仮題。昭和47年７月の日付あり〉広島大学文書館所所蔵『外国大学寄贈苗木及種子』所収）が残されている。他に裏付けとなる史料が見つからず、現時点では、ウエスレイヤン大学以外の寄付金の提供者を特定することが困難である。このため本文中には、ウエスレイヤン大学のみを記載した。

17　前掲『広島大学再発足のころ』。
18　広島大学二十五年編集委員会『広島大学二十五年史』通史（広島大学、昭和54年）144～147頁。
19　前掲『広島大学再発足のころ』。

第３章　高度経済成長下の広島大学

第１節　医学部の設置と組織の整備

第１項　医学部の設置

広島県立医科大学（旧制）設立に至る経緯

昭和20(1945)年８月５日に開学した広島県立医学専門学校は、当初疎開先の高田郡小田村高林坊や付近の国民学校で授業を開始した。しかし敗戦を受け、いつまでも疎開先にとどまるわけにはいかず、９月16日をもって臨時休校とし生徒を一時帰郷させた。その後、賀茂郡安浦町にあった旧海兵団の施設が学校の移転先として決まり、12月６日より同地で授業を再開した[1]。

当時の医師養成は専門学校（中等学校を卒業後､専門学校で４年間の医学教育を履修）と大学（中等学校、高等学校卒業後、大学で４年間の医学教育を履修）の２段階で行われていた。こうした状況に対して占領軍が改善勧告を行ったため、医学教育の改革を目指して医学専門学校の整備と水準向上に向けた検討が重ねられた。この結果、昭和22年３月28日に政府は「医学教育刷新改善要項」を閣議決定し、①昭和26年度以降は大学のみで医師養成を行う、②医学専門学校は大学への昇格の可能性を調査・判定するなどの方針を定めた。

この決定を受け、各医学専門学校は医学視学委員会によって調査・判定を受け、①合格した学校は旧制の医科大学または医学部へ昇格した上で新制大学へ転換、②不合格となった学校は大学へ昇格できず廃校、という岐路に立たされることになった[2]。

こうした中央での医学教育改革の動きに合わせ、広島県立医学専門学校も学校の存続に向け行動を開始した。昭和21年５月には広島医専大学昇格期成同盟会を結成し、旧制の医科大学への昇格を目指すことになった。その際に課題となったのは附属病院の確保である。交渉の結果、呉市市民病院（旧海軍海仁会病院）と市立呉病院（通称、阿賀伝染病院）が提供されることが決まった。

これを受け、昭和22年１月15日付で広島県立医科大学の設立申請書が広島県から文部省へ提出された。同申請書では、大学の本校を安浦町に置き、附属病院は呉市と安浦町に置くとしていた。しかし占領軍の意向を受け文部省は、医学専門学校存続の判定条件として、①医学校の特性からみて都会地に定着すること、②基礎および臨床は同一地区内にあること、という原則を新たに打ち出した。先述の広島県立医科大学の設立申請書は、これらの原則を満たしていなかったため、一転して認可の見通しが立たなくなった。そこで再度、関係者の間で折衝が進められ、学校を安浦町から呉市へ移転することなどが決まった。

この結果、広島県立医学専門学校は廃校を免れ、昭和22年６月18日付で広島県立医科大学の設立が部分的に認可された。この時に設立が認可された広島県立医科大学は旧制の大学で､その組織は、大学進学の予備教育（現在の教養教育に相当）を行う３年間の予科課程と専門の医学教育を行う４年間の学部課程から成り立っていた。昭和22年６月に認可されたのは、このうち３年間の予科課程のみであり、正式な大学設立に当たっては学部課程の再審査が必要とされた。そこで広島県立医学専門学校は、この再審査合格に向けて、施設や設備の充実を進めていった。しかし、昭和22年12月19日、広島県立医学専門学校本校において漏電を原因とする火災が発生し、基礎医学教室と附属伝

染病室の建物（焼失した施設の総床面積は1,250坪）と設備品を失った。

こうした突発的災害の発生を受け、善後策を協議するため12月24日に広島県庁で医大緊急復興対策委員会が開催された。この結果、代替施設として旧海軍共済病院阿賀分院と広共済病院の取得を目指すことになったが、旧海軍共済病院阿賀分院は占領軍（英連邦軍）が使用中であり、もう一方の広共済病院も譲渡に当たって職員・看護婦の待遇が問題になるなど、交渉が難航した。しかし最終的に両施設とも広島県立医学専門学校への移管が決まり、必要な施設、設備が確保された。こうした複雑な経過を経て昭和23年３月10日付で広島県立医科大学の設立が認可され、広島県立医学専門学校は大学（旧制）への昇格を果たした。

広島県立医科大学（旧制）から広島医科大学（新制）への転換

第２章第１節で述べたように新制広島大学計画の立案に当たり、広島県は当初から広島県立医学専門学校（広島県立医科大学）を医学部として包括させることを企図していた。しかし最終的には認可が下りず、昭和24年５月31日の新制広島大学発足時には、医学部は設置されなかった。

これに対して広島県および広島大学は、引き続き広島県立医科大学を広島大学の医学部として移管するための準備を進めていた。その一環として昭和25年３月30日に広島県と広島大学は覚書を交わし、医学部進学を希望する学生を特別に入学させ、広島大学で教養教育を履修させることを決めた。この時点では医学部の設置は決まっておらず、これはいわば見切り発車的な措置であった。広島県としては、こうして入学した学生が２年間の教養課程を履修し、学部へ進学することになる昭和27年度に医学部設置を実現する計画であった[3]。

この広島県の計画に対して、広島大学も昭和26年７月の評議会において医学部設置に向けて足並みをそろえることを決定した。こうして昭和26年８月に広島大学より文部省へ医学部設置の概算要求が行われたが、文部省は準備費を付けただけで、昭和27年度からの移管は実現しなかった[4]。

旧制大学として昭和23年度に発足した広島県立医科大学は、学校制度の切り替えに伴う移行措置によって昭和27年度までに新制大学へ転換する必要があった。当初は広島大学の医学部となることで新制大学への転換を果たす計画であったが、移管は実現しなかった。このため方針転換を余儀なくされ、単独で新制の医科大学へ転換することになった。こうして昭和26年10月10日に「広島医科大学設置認可申請書」が文部省へ提出された。同申請は昭和27年２月20日に認可され、４月１日に新制の広島医科大学が開学した。

写真3-1　広島県立医科大学本館
（呉市、昭和28年前後）

医学部の設置

前述のように昭和27年度の国立移管が認められなかったため、広島県と広島大学は医学部設置を目指して引き続き文部省へ働きかけを行った。このような公立の大学を国立へ移管しようという動きは他府県でも見られ、鹿児島県立大学医学部、岐阜県立医科大学、山口県立医科大学が競合相手

として認識されていた。こうした中、広島県立医科大学の移管に際して、大きな課題となったのが学部の設置場所である。この点については、昭和26年の段階で文部省の春山順之輔大学課長から「医学部を広島に置くべきである。広島であれば大いに有力である」という私見を示されていたことが確認できる[5]。

これに対してどのような回答がなされたのかは不明であるが、少なくとも関係者の間では、医学部設置実現のためには呉市から広島市への移転が不可欠という認識が共有されていたと思われる。しかし敗戦直後の窮乏期より広島県立医学専門学校の移転や大学への昇格に対して多大な支援を行ってきた呉市にとって、移転は受け入れがたいものであった。

昭和27年６月７日に開かれた医大移管促進協議会（出席者：知事、副知事、広島大学長、広島医科大学長等）において、出席者は広島市への移転を前提に発言していることがうかがえる。その中で大原博夫知事は、「広島進出は誰しも同意見である。併し政治的事情からして、そう軽々しく扱はれない。呉市に対しても代償を先づ考えねばならぬ」と発言しており、広島県立医科大学の地元である呉市への対応を重視していたことが分かる。このため同協議会では、移転問題を棚上げした上で、以下の５項目を申し合わせ事項として決定した[6]。

①準備委員会を至急作ること。
②医大は一応現在地のままで承認を得ること。
③ABCC（原爆傷害調査委員会）の獲得に全力をつくすこと。
④医学部予算は期日前提出の運びとすること。
⑤統一ある運動をなすため緊密なる連携をとること。

こうして準備された「広島大学医学部設置認可申請書」が昭和27年10月に文部省に提出された。同申請書によると、現有の広島医科大学の土地・建物を利用し、呉市に学部および附属病院を置くとされていた。ただし医学部設置の内定を伝える新聞記事では「広島移転の要望前提」と報じており、学校関係者と文部省との間で移転を巡り何らかの約束が交わされていたと考えられる[7]。

このような経緯を経て昭和28年度からの医学部の設置が決まったが、昭和28年３月に衆議院が解散されたため、予算の成立が７月31日までずれ込んだ。このため関連する法律の改正も先延ばしされ、医学部が正式に設置されたのは８月１日になってからのことだった。

表3-1に昭和20～30年代に国立大学への移管が実現した公立大学の一覧を示した。これを見ると広島医科大学は４番目の事例に当たり、他県に比べ早期に移管が実現したといえる。

表3-1　公立大学の国立大学への移管状況

公立学校名	移管年度	国立大学・学部名
静岡農科大学	昭和26年	静岡大学農学部
岐阜県立大学（工学部）	昭和27年	岐阜大学工学部
茨城県立農科大学	昭和27年	茨城大学農学部
広島医科大学	**昭和28年**	**広島大学医学部**
愛媛県立松山農科大学	昭和29年	愛媛大学農学部

香川県立農科大学	昭和30年	香川大学農学部
鹿児島県立大学（医学部）	昭和30年	鹿児島大学医学部
鹿児島県立大学（工学部）	昭和30年	鹿児島大学工学部
岐阜県立医科大学	昭和39年	岐阜大学医学部
神戸医科大学	昭和39年	神戸大学医学部
山口県立医科大学	昭和39年	山口大学医学部
島根農科大学	昭和40年	島根大学農学部

出典：『学制百年史』896頁掲載表を一部加工。

広島市への移転と反対運動

医学部の設置に当たって、広島市への移転問題は一度棚上げする形になっていたが、文部省と広島県・広島大学・広島医科大学の間では移転が既定路線となっていた。昭和30年３月の時点で、すでに広島市霞町の旧陸軍兵器補給廠（当時は広島県庁等として使用）を候補地と定め移転計画を立案していた。そして同年６月、河石九二夫医学部長は学部関係者および呉市に対して広島市への移転が内定したことを明らかにした。

この決定は事前に呉市当局の了解をとっていなかったため、呉市民の間で移転反対運動が起きた。呉市では昭和30年10月25日に広島大学医学部存置期成同盟会が結成され、11月15日までに10万人を超える署名が集まった。こうした呉市民の民意を背景として反対運動は盛り上がり、文部省等への陳情が展開されるなど政治問題となっていった。

写真3-2　移転前の霞キャンパス
（昭和20年代後半）

しかし、この段階で医学部の移転は政府の方針として決定しており、反対運動によって覆ることはなかった。そこで昭和31年７月18日に文部省において、清瀬一郎文部大臣、田中義男文部次官、松本賢一呉市長らの話し合いが行われ、呉市広町にあった附属病院を残すことを条件に、呉市は医学部の広島市移転を了承したのであった[8]。

第２項　分散キャンパスの統合・整備

キャンパスの統合

広島大学は多数の前身校を包摂して発足したため、開学時は県内各地にキャンパスが分散していた（前掲図2-3参照）。このため広島大学の整備に当たりキャンパスの統合は大きな課題であった。

福山地区の変遷

広島大学の設置に当たり旧広島女子高等師範学校は安浦町から福山市へ移転する予定であった。しかし移転予定地の旧暁部隊跡（福山市沖野上町、その後、緑町と改称。以下、福山キャンパスと略）の施設は他の官公庁が使用中であり、速やかな移転が難しい状況にあった。このため大学発足当初は、安浦町に教育学部安浦分校、福山市に安浦分校福山教場が設置された。その後、福山キャンパスの施設が利用できるようになったため、昭和25年５月に家政科と音楽科が、同年11月に体育

科が、それぞれ福山に移転し、教育学部福山分校が形成された[9]。

写真3-3　水畜産学部（大津野、昭和20年代）

一方、水畜産学部は、開学当初は福山キャンパス（福山市沖野上町）にあったが、昭和24年11月に農学関係の講座の一部を残して、深安郡大津野村（現福山市鋼管町）の占領軍駐屯地跡へ移転した。その後、昭和27年に科学系講座が、昭和31年に獣医学講座が大津野から福山キャンパスへ移転した。このように学部が２か所に分散し支障が生じていたところ、日本鋼管の福山工場建設が決まり、立ち退きの必要が生じた。この結果、昭和39年４月に水畜産学部は再び福山キャンパスへ戻ることになった[10]。

東千田地区、千田地区の変遷

開学当初、広島市内には、東千田町（以下、東千田キャンパスと略）に大学本部、文学部、理学部および広島大学広島高等師範学校附属中・高等学校（昭和27年４月に教育学部附属東千田中・高等学校と改称、さらに昭和30年７月に教育学部附属中・高等学校と改称）、千田町に工学部、出汐町に教育学部本部、東雲町に教育学部東雲分校、皆実町に皆実分校（後の教養部）、江波町に政経学部があった。

写真3-4　江波時代の政経学部（昭和20年代）

このように広島市内６か所にキャンパスが分散していたのだが、昭和20年代後半から30年代半ばにかけて大学本部のあった東千田キャンパスへの統合計画が推進された。まず新校舎の建設に伴い、昭和28年８月より教育学部が出汐町から東千田キャンパスへ順次移転した。続いて昭和32年４月に政経学部が江波町より東千田キャンパスへ移転した。さらに昭和36年３月に皆実分校（教養部）が東千田キャンパスへ移転し、これと入れ替わる形で教育学部附属中・高等学校が皆実町へと移転した[11]。

なお、千田町の工学部については、移転こそなかったが隣接する広島県広島工業高等学校の校地を広島県から譲渡され、キャンパスの敷地面積は１万7,000坪（昭和27年度）から２万7,832坪（昭和31年度）へと約1.6倍に増加することになった。

教員養成課程の再編・整理

広島大学の前身校の中には、教員養成の学校として広島高等師範学校、広島女子高等師範学校、広島師範学校、広島青年師範学校があった。広島大学設立後、これらの学校は教育学部に包摂されることになった。表3-2は、広島大学発足直後の教育学部の学科（専攻科）を示したものである。これを見ると各前身校が持っていた教員養成機能をそのまま継承したため、同一学部内に同じ教員養成課程が重複、並立する状況が生じていることが分かる。例えば小学校の教員を見てみると、広島市出汐町にあった教育学部の本部、安浦分校、東雲分校、三原分校の４か所において養成が行わ

れていたことが分かる。また、当時は、敗戦後の教員不足を補うため例外的に２年間の履修で教員免許を取得できる課程が設けられており、これがさらに組織の構成を複雑にしていた。

表3-2　大学発足時の教育学部内の学科（専攻科）一覧

<table>
<tr><th>学科（専攻科）名</th><th>教員免許の種類</th><th>履修年限</th><th>所在地（前身校名）</th></tr>
<tr><td>教育学科</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="11">４年</td><td rowspan="11">広島市出汐町
（広島高等師範学校）</td></tr>
<tr><td>心理学科</td></tr>
<tr><td>国語科</td><td rowspan="8">高　校</td></tr>
<tr><td>外国語科</td></tr>
<tr><td>社会科</td></tr>
<tr><td>数学科</td></tr>
<tr><td>物理化学科</td></tr>
<tr><td>生物科</td></tr>
<tr><td>地学科</td></tr>
<tr><td>小学校全科・中学校各科（国語、社会、国史、英語、数学、理科、音楽、美術工芸、体育、家庭）</td><td>小・中学校</td></tr>
<tr><td>家政科</td><td rowspan="3">小・中学校、高校</td><td rowspan="3">４年</td><td rowspan="4">賀茂郡安浦町
（広島女子高等師範学校）</td></tr>
<tr><td>体育科</td></tr>
<tr><td>音楽科</td></tr>
<tr><td>家政科</td><td>中学校</td><td>２年</td></tr>
<tr><td>小学校全科・中学校各科（国語、社会、国史、英語、数学、理科、音楽、美術工芸、体育、家庭）</td><td>小・中学校</td><td>２年</td><td>広島市東雲町
（広島師範学校男子部）</td></tr>
<tr><td>小学校全科・中学校各科（国語、社会、国史、英語、数学、理科、音楽、美術工芸、体育、家庭）</td><td>小・中学校</td><td>２年</td><td>広島市東雲町
（広島師範学校女子部）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">職業科</td><td rowspan="2">中学校</td><td>４年</td><td rowspan="2">福山市沖野上町
（広島青年師範学校）</td></tr>
<tr><td>２年</td></tr>
</table>

出典：「広島大学（新制）学生募集要覧」（『広島大学二十五年史』通史575～580頁所収）より作成。

このように複雑な組織では効率的な組織の運営が難しいため、早急な教育課程の整理・統合が求められた。また、暫定的な措置として始まった２年課程の教員養成は、日本経済の復興とともに教員不足が改善していき、次第に役割が低下していった。こうした外的な情勢変化も組織の再編を後押しする要因となった。

再編は、まず昭和30年度に教育学部本部（当初は出汐町、後に東千田町に移転）にあった４年課程の小学校全科の教員養成課程が、東雲分校へ移管されることから始まった。この措置を受け東雲分校では２年課程の小学校教育科の学生募集を打ち切り、小学校の教員養成を４年課程で一本化した。しかし、２年課程から４年課程へ全面的に移行するためには、従来の東雲分校の教育組織では不十分であった。この対策として評議会は昭和31年１月24日に三原分校を東雲分校に合併することを決め、三原分校から東雲分校へ教官の移籍が進められた（後述のように三原分校は昭和37年３月

に廃止された)[12]。

また、中学校の教員養成課程も東雲分校に集約する形で段階的に整備が図られた。上述のように４年課程の小学校教育科が東雲分校へ集約されたことを受けて、従来あった２年課程の中学校教育科は廃止された。その後、以下のように４年課程の中学校教育科の新設や他の分校からの移管等が行われ、着々と整備が進められた。

写真3-5　東雲分校校舎正面（昭和25年前後）

まず昭和34年度には図画工作科が設置された。翌昭和35年度には２年課程から昇格する形で特殊教育科が設置されるとともに、福山分校から移管を受けて技術科が設置された。さらに昭和36年度には教育学部本部より移管を受けて、国語科・外国語科・社会科・数学科・理科が設置され、昭和42年度には福山分校より移管を受けて音楽科・体育科・家政科が設置された[13]。

こうして東雲分校に４年課程の小学校教員養成課程と中学校教員養成課程が集約されていった。その一方で教育学部の本部（東千田キャンパス）と福山分校には高等学校教員養成課程が整備され、キャンパスごとの役割分担が明確になった。

三原分校の廃止と反対運動

上記のような教員養成課程の再編・整理が進む中、昭和26年５月に大学設置審議会の第９特別委員会は、「三原分校を廃止して広島の東雲分校と福山分校とに統合する。福山分校も究極においては広島に統合する」という勧告を行った。

この勧告に対して、地元三原市では反対の声があがり、同年６月には広島大学三原分校存置期成同盟会が結成された。そして６月18日に福山市、尾道市および広島県東部の郡と共同で、三原分校および福山分校の存置を求める声明書が発表された。こうした運動の広がりを受け森戸学長は、三原市長および三原分校主事に対して「第九特別委員会の線は原則として変更はないが、広島大学には他に当面の緊急な問題があるので三原分校は当分存置する」と述べ、事態の沈静化を図った。

しかし教員養成課程の再編・整理は広島大学にとって重要な課題であったため、廃止は一時的に延期されたに過ぎなかった。昭和31年１月24日、広島大学の評議会は、昭和32年度より三原分校を東雲分校へ合併することを決定した。この決定に対して広島大学三原分校存置期成同盟会や三原分校同窓会等は、三原市議会をはじめ広島県議会、衆議院文教委員会等に三原分校の存置と４年課程への昇格を訴えた。しかしこうした反対の声を振り切る形で、三原分校は昭和37年３月に廃止となった[14]。

写真3-6　東千田キャンパス全景（昭和30年前後）

なお、この時に廃止されたのは教育学部の分校のみであり、附属学校（幼稚園、小学校、中学校）は存続し、現在に至っている。

第３項　大学院の設置

新制大学院の設置

学制改革による新制大学の設置に連動する形で、新しい大学院制度の整備が進められた。昭和24年４月に大学基準協会が大学院の資格審査の基準を作成し、大学設置委員会（昭和25年８月に大学設置審議会に改組）が、これを「大学院設置基準」として採用した。一方、文部省も大学設置審議会の答申を踏まえ、昭和28年４月１日に学位規則を制定・公布した。

こうした法制度の整備を受けて、昭和28年度に国公立の大学に新制の大学院が設置された（私立大学は昭和25年から設置を開始）。ただ、国立大学の大学院設置に当たり、文部省は研究水準を維持するため、旧制の大学を前身とする大学（複数の学校が統合されている場合は、前身が旧制大学の学部のみ）の上に置くことを原則とした[15]。

こうした動向を踏まえ、広島大学では昭和28年４月の開設を目指して大学院設置申請書の作成が進められ、昭和27年11月に文部省へ提出された。同申請によると、広島大学の大学院は文学、教育学、理学の３研究科とし、修士と博士の両課程を設置することになっていた。これらの研究科はいずれも旧制の広島文理科大学を前身としており、文部省の方針に沿って大学院の設置が進められたことが分かる。なお、教育学部は広島文理科大学、広島高等師範学校、広島女子高等師範学校、広島師範学校、広島青年師範学校の５校を前身とするが、この時、大学院の設置を認められたのは広島文理科大学を前身とする講座のみであった（申請書には、広島高等師範学校を前身とする教育方法学専攻を設置する計画であったが、最終的に実現しなかった）[16]。

こうして昭和28年４月１日に、旧制の帝国大学を前身とする７国立大学と、広島大学を含む旧制の官立大学を前身とする４国立大学に大学院が設置されたのであった。発足当初の研究科の専門課程は、文学研究科は西洋哲学・中国哲学・倫理学・国史学・東洋史学・西洋史学・地理学・国語学国文学・中国文学・英文学・ドイツ文学の11専攻（ただしドイツ文学は修士課程のみ）、教育学研究科は教育学・教育行政学・実験心理学・教育心理学の４専攻、理学研究科は数学・物理学・化学・動物学・植物学・地質鉱物学の６専攻であった[17]。

学位制度の切り替え

新制大学院制度の発足と同時に新しく学位規則（昭和28年４月１日文部省令第９号）が制定・公布された。旧制度は博士の学位しかなかったが、新制度では新たに修士の学位が設けられた。修士と博士の学位は、大学院にそれぞれ２年または５年以上在学して所定の単位を修得した上で、大学院が行う論文審査と最終試験に合格した者に授与される仕組みが採用された（一般的に課程修士、課程博士と呼ばれる）。ただし博士については、大学院に在学しなくとも博士論文の審査に合格し、課程博士と同等以上の学力を有することを確認された者にも授与する仕組みが併せて採用された（一般的に論文博士と呼ばれる）。

また、旧制度では学位の授与は文部大臣の認可を必要としたが、新制度の下では各大学が授与する方式に改められた[18]。

こうした新制度に合わせて広島大学も「広島大学大学院学則」（昭和29年９月21日制定、昭和28年４月１日に遡及して施行）と「広島大学学位規程」（昭和32年12月10日制定・施行）を定め、昭和29年度から修士の学位、昭和33年度から博士の学位の授与を開始した[19]。

一方、旧制の学位令は昭和22年の学校教育法制定の際に廃止されたが、旧制大学の研究科の存続年限までは旧制の学位令に基づく博士の授与を認めるという経過措置が取られた。このため広島文理科大学は昭和37年３月まで、広島県立医科大学は昭和36年３月まで学位の審査を行った。両大学における旧制の学位授与数は、表3-3の通りである。累計で文学博士91人、理学博士223人、医学博士607人の学位授与が行われたことが分かる。

表3-3　旧制学位授与数

学位授与年度	学位授与数		
	文学博士	理学博士	医学博士
	人	人	人
昭和８年	1	—	—
昭和10年	1	—	—
昭和14年	—	3	—
昭和15年	—	1	—
昭和16年	—	3	—
昭和19年	1	—	—
昭和20年	1	5	—
昭和21年	1	—	—
昭和22年	—	4	—
昭和23年	1	—	—
昭和24年	4	6	—
昭和25年	3	4	—
昭和27年	5	6	—
昭和28年	2	5	—
昭和29年	2	5	—
昭和30年	3	6	—
昭和31年	3	5	—
昭和32年	4	7	65
昭和33年	2	25	125
昭和34年	1	11	147
昭和35年	6	36	270
昭和36年	50	91	—
計	91	223	607

出典：『広島大学二十五年史』通史159頁。

医学研究科の設置

医学部の前身である旧制の広島県立医科大学には旧制の大学令に基づく研究科があり、昭和28年から学位審査権を申請していたが、基礎・臨床が同一地域にないことや設備が不足していることなどを理由に認められなかった。しかし広島市への移転を契機として施設や組織の充実が進んだことを受け、昭和32年度になってようやく学位審査権が認められることになった。

このように旧制度下での学位授与の仕組みは整ったが、続けて新制度の基準に基づく学位授与の体制整備が医学部にとって急務となった。そこで広島大学は昭和33年度からの大学院医学研究科の設置を目指して認可申請書を作成し、昭和32年11月26日付で文部省へ提出した。しかし病床数が設置基準を満たさないこと、広島市への移転後の整備が遅れていることなどを理由に設置は見送られた。

このため医学部では看護学校校舎を転用して90床の病床を増設するなどの対策を進め、昭和33年に文部省へ再申請した結果、ようやく新制の大学院設置が認められた。こうして昭和34年４月に医学研究科が設置された。医学研究科は修業年限４年の博士課程で、当初の定員は１学年23人であり、専門課程として生理学系、病理学系、社会医学系、内科学系、外科学系が置かれた[20]（医師や歯科医の養成課程は学部の修業年限が６年であるため、大学院では修士課程は設けず、最低在学年限４年の博士課程だけが設けられることになっている）。

第４項　組織の拡充

進学者の増大と高等教育の拡張

敗戦後の混乱期を脱した日本は、朝鮮戦争の特需景気を契機として復興の足がかりを築き、さらに高度成長によって国民の所得水準が向上していった。こうした状況を受け、次第に高等学校や短

期大学、大学等の高等教育機関への進学者が増加していった。大学の入学者について見てみると、高度成長初期の昭和30年は、日本全体で13万6,467人（粗進学率7.9％）に過ぎなかった。しかし、その後は昭和37年に20万1,125人（粗進学率10.1％）、昭和42年に31万2,747人（粗進学率12.8％）、昭和49年に40万7,528人（粗進学率25.1％）というように、数年ごとに10万人単位で増加している[21]。これに伴い文部省は入学定員の増加を図るため、国立大学の拡充を進めていった。

表3-4に昭和26～50年の広島大学の教職員数・学部在学者数と土地・建物の面積の推移を示した。これを見ると約20年（昭和26～45年）の間に教職員現員と学部在学者がともに約2.1倍に増加していることが分かる。国立大学の場合、組織の設置や改廃は文部省の管理の下で行われており、教職員や学生の人数が増加するということは、講座や学科等が増設されたことを意味している。同時期に建物の延べ床面積も約２倍に増加しており、政府の政策に沿って広島大学の組織や施設の拡充が進められていたことがうかがえる。

表3-4　教職員現員・学部在学者数・土地・施設面積の推移

年度	教職員現員（人）	学部在学者（人）	土地面積（㎡）	建物延べ床面積（㎡）
昭和26	1,331	3,912	1,182,918	149,295
昭和31	1,706	5,121	1,399,596	182,975
昭和35	1,777	4,906	1,357,761	203,969
昭和41	2,386	6,397	1,042,157	248,541
昭和45	2,766	8,276	1,231,310	310,191
昭和50	2,906	9,308	1,256,217	356,077

出典：『広島大学一覧』各年度より作成。
注：坪表記の面積は㎡に換算し、小数点以下は切り捨てて表記した。また、『広島大学一覧』のデータは「学校基本調査」と集計日が異なるため、資料編に掲載した統計と数値が異なる。

学内の格差―講座制と学科目制―

平成19(2007)年に大学設置基準が改正されるまで、国立大学の内部組織については、講座制、学科目制という２種類の区分があった。講座制は、大学内の教育研究の責任体制を確立し、当該分野における教育、研究を深く究めることなどを目的として、旧制大学固有の組織として導入されたものである。このため講座はそれぞれの学問の専門領域ごとに編成され、原則として教授１人、助教授１人、助手１～３人の集団で構成されていた（助手の定員は非実験系が１人、実験系が２人、臨床系が３人となっていた)。

これに対して学科目制は、講座制を採らない学部の内部組織を明確にするために導入されたもので、もともとは教育機能を中心とする旧制の専門学校、高等学校、師範学校の組織として採用されていた。学科目制の下では、教育に必要とされる教科目ごとに教授または助教授が配置されていた。

こうした講座制と学科目制の違いは、組織の目的や教官の配置だけではなく、文部省から各国立大学に配分される予算額や学生定員にも及んでいた。特に予算額算出の基礎となる単価(積算校費)は、講座制の教官１人当たりの金額を１とすると、学科目制の教官１人当たりの金額は約0.3～0.4に設定されていた。このため各国立大学にとって、講座制と学科目制という内部組織の違いは、予算額、ひいては研究や教育を巡る環境の格差を生み出す要因となっていた[22]。

広島大学の場合、旧制の大学と専門学校の両方を前身校として持つため、学部や分校ごとに講座制と学科目制が混在することになった。表3-5は、昭和35年度当時の各部局の講座制・学科目制の区分等を一覧にしたものである。このうち「学科目制★」で示した部局は、文部省が定めた基準では学科目制に区分されるが、学内の組織の名称として「講座」を使用しているケースである[23]。

表3-5　講座制・学科目制一覧（昭和35年度）　（円）

部局名	講座制・学科目制の区分	昭和35年度校費予算額（A）	教職員現員数（B）	教職員１人当たりの校費予算額（A/B）
文学部	講座制	11,018,000	80人	137,725.0
教育学部 本部（東千田）	講座制 学科目制	21,511,834	157人	137,018.1
東雲分校	学科目制	10,329,456	110人	93,904.1
三原分校	学科目制	4,283,090	82人	52,232.8
福山分校	学科目制★	9,072,120	140人	64,800.9
政経学部	学科目制★	4,475,300	54人	82,875.9
理学部	講座制	53,646,000	135人	397,377.8
医学部	講座制	51,910,300	177人	293,278.5
附属病院	—	14,596,000	275人	53,076.4
工学部	学科目制★	30,516,200	143人	213,400.0
水畜産学部	学科目制★	11,300,200	95人	118,949.5
皆実分校（教養部）	学科目制	23,919,500	138人	173,329.7

出典：『広島大学一覧　自昭和34年至昭和35年』（広島大学、昭和36年３月）より作成。

また、講座制と学科目制の違いに起因する格差を見るため、表3-5に部局ごとに教職員１人当たりの校費（各研究室に対して研究費として配分される資金のこと）の予算額を示した。予算の配分に当たっては、講座制と学科目制の区分の他に、実験（主に理系）と非実験（主に文系）の区分があり、実験の教官１人当たりの金額を１とすると、非実験の教官１人当たりの金額は約0.25～0.3に設定されていた。こうした実験と非実験の区分も踏まえて見ていくと、文系・理系を問わず旧制大学を前身として講座制に区分される部局の方が相対的に多くの予算が配分されていることが分かる。

広島大学の場合、こうした学内の格差の改善、あるいは解消が大きな課題になるとともに、後の大学改革、統合移転を促進する要因の一つとなった[24]。

大学院および新学科の設置

昭和28年４月に文学研究科、教育学研究科、理学研究科が設置され、学内に大学院があり講座制の形態をとる部局と、大学院がなく学科目制の形態をとる部局が併存することとなった。このため広島大学では、講座や学科を増設するという規模の拡大だけではなく、大学院を設置し部局の形態を学科目制から講座制へ転換させるという組織の質の向上（格付け改善）という二つの方向で拡充が図られることになった。

表3-6は昭和29年以降に新設された大学院（昭和48年まで）を一覧にしたものである。これを見ると、①博士講座を前提として学部や学科が新設された部局（医学部、歯学部）と、②新制大学発足後に組織の拡充を進め大学院が設置された部局（工学部、教育学部の一部、政経学部、水畜産学部）の２パターンがあることが分かる。このうち後者の部局にとっては、大学院の設置は学科目制から講座制への昇格を意味し、学内格差の改善へとつながっていったと考えられる。しかしこの段階では修士講座への昇格にとどまり、修士講座から博士講座への昇格が依然課題として残されることになった。

表3-6　大学院の設置等一覧

年　月	事　項
昭和34年４月	医学研究科（博士講座、23講座）の設置。
昭和38年４月	工学研究科の設置。工学部は学科目から修士講座（41講座）へ昇格。
昭和40年４月	教育学研究科に教科教育学５講座を設置（学科目から昇格）。これら５講座は翌昭和41年４月に新設された教育学研究科教科教育学専攻に所属。
昭和42年４月	経済学研究科の設置。政経学部経済学科は学科目から修士講座（10講座）へ昇格。
昭和43年４月	農学研究科の設置。水畜産学部は修士講座（16講座）へ昇格。
昭和44年４月	教育学部福山分校に教科教育学修士講座（３講座）を設置（学科目から昇格）。
昭和47年４月	歯学研究科（博士講座、15講座）の設置。歯学部の新設に伴い昭和41年より年次進行で博士講座を整備。
	法学研究科の設置。政経学部法律政治学科は学科目から修士講座（12講座）へ昇格。
昭和48年４月	薬学研究科（修士講座、７講座）の設置。医学部薬学科の新設に伴い昭和45年より年次進行で修士講座を整備。

出典：各年度の「国立大学の講座に関する省令」および「国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令」より作成。

一方、組織の規模拡大の状況を示すため、昭和25年から昭和48年までの間に新設された学科を表3-7に示した。これを見ると主に理系の学部の組織拡張が進んでいることが分かる。こうした傾向は政府の政策の影響を大きく受けていると考えられる。日本が高度成長を続ける中で、産業構造の高度化や雇用構造の根本的変革が見込まれるとともに、同時期において科学技術が急速に進歩を遂げていたため、政府は科学技術者の大量養成や人的能力の向上を急務と認識していた。

そこで文部省は、昭和32年と昭和36年の２度にわたり理工系学生の増募計画を実施した。さらに昭和40年代前半には大学入学志願者の急増対策として入学定員の増加が図られたが、その際に理工学系を中心に学部・学科の新設・拡充・改組が進められたのであった[25]。こうした政府の方針を受け、広島大学でも理工系を中心に組織の充実が進められたのである。

表3-7　学科の新設一覧

年　月	事　項	学部
昭和25年４月	第二部政経学科（学科目）の新設。	政経学部
昭和34年４月	化学工学科（学科目）の新設。	工学部
昭和36年４月	精密工学科（学科目）の新設。 土木建築工学科から土木工学科と建築学科へ改組(ともに学科目)。	工学部
昭和39年４月	物性学科（講座）の新設。	理学部
昭和40年４月	政経学科・第二部政経学科から、法律政治学科・第二部法律政治学科と経済学科・第二部経済学科へ改組（ともに学科目)。	政経学部
昭和41年４月	食品工業化学科（学科目）の新設。	水畜産学部
昭和42年４月	電子工学科（講座）の新設。	工学部
昭和44年４月	薬学科（講座）の新設。	医学部

出典：各年度の「国立大学の講座に関する省令」および「国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令」より作成。

第５項　組織の新設

歯学部の設置

昭和40年代までは、主として私立学校が日本の歯学教育を担っていた。国立学校では広島大学に歯学部が設置されるまで、歯学に関する高等教育機関は、昭和３年に創設された東京高等歯科医学校（後の東京医科歯科大学）と昭和26年に設置された大阪大学歯学部のみであった。しかし、この大阪大学の歯学部設置を契機として、各地の国立大学で歯学部設置を求める動きが広がった。

こうした中、広島大学でも広島県歯科医師会の要望を受け、医学部に歯学科を設置する計画が立てられた。昭和39年４月に歯学科設置の要請を文部省ならびに厚生省に行ったところ、折衝の過程において歯学科ではなく歯学部を設置した方が望ましいことが判明した。そこで広島大学は急きょ方針を転換し、歯学部の設置を目指すことになった。こうして昭和40年度の設置を目指して新規概算要求が行われたが、大蔵省の査定で認められなかった。

しかし政府が行う予算案の復活折衝において、東北大学、新潟大学とともに一転して広島大学にも歯学部の設置が認められることになった。こうして昭和40年４月１日に歯学部が設置され、初代学部長に医学部長の浦城二郎が任命された。講座の開設は年次進行で進められ、昭和44年に基礎・臨床を合わせて15講座がそろうこととなった。

教養部の設置

新制大学の発足時においては、１、２年生が学ぶ一般教養に関する教育を学内のどの部局が担当すべきか文部省は明確な方針を定めていなかった。このため教養学部を設けた東京大学を除き、多くの国立大学では旧制の高等学校や師範学校を母体とする文理学部や学芸学部が、学部の専門教育とともに全学の一般教養教育を担う体制が採られた。こうした教育の体制は責任の所在が不明確になりがちであるとともに、専門教育課程との接続が十分でないという問題を生み出すことになった。

そこで昭和38年度から文部省は、複数の学部を置く大学に一般教養教育を行う専門の部局として教養部を置くことを認めるようにした。昭和38年度に名古屋、京都、大阪、九州の４大学に教養部の設置を認めたのを皮切りに、翌39年度には東北、新潟、金沢、神戸、岡山、広島、長崎、熊本の

８大学に設置を認めるなど、順次整備を進めていった[26]。

広島大学の場合、大学の発足とともに全学の一般教養教育を担当する組織として「皆実分校」を設置している。皆実分校の前身は旧制の広島高等学校であり、旧制大学への進学に向けた予備教育を行っていた。他大学では旧制の高等学校は文理学部に転換するケースが多い中、広島大学では一般教養教育を行う専門の部局として転換した。

また、皆実分校は設置当初より、学内措置で学部に準じる部局として取り扱われていた。昭和36年に皆実分校が東千田キャンパスに移転したことに伴い、部局の正式な名称を「皆実分校」から「分校」に改めた一方で、学内の規程や文書では「教養部」という通称を使い始めた。さらに先述のように文部省が教養部の設置を正式に認めたことを受け、昭和39年からは分校の呼称を廃止し、正式な名称として教養部が使用されるようになった[27]。

原爆放射能医学研究所（附置研究所）の設置

昭和24年５月の国立学校設置法制定に伴い、旧制度の下で勅令等により設立されていた研究組織と学内措置等によって設置されていた研究組織は、新たに附置研究所と研究施設に区分されるようになった。その後、研究施設は学部の附属組織として位置づけられたのに対し、附置研究所は国立学校設置法施行令に個別の組織名が明記され、大学の基本組織である学部や研究科と並ぶ組織として位置づけられた。この附置研究所は特定の専門分野の研究を集中的かつ長期的に取り組む組織であり、集積された研究成果は各大学の特色や個性を打ち出す役割を担うものとなった[28]。

写真3-7　霞キャンパス正門付近
（昭和40年代前半）
右側に新築の鉄筋コンクリート造りの原爆放射能医学研究所の建物が見える。

前身の広島医科大学時代から放射線医学の重要性を認識していた医学部は、国立への移管を契機として、理学部と共同で附置研究所として放射能医学生物学研究所（あるいは放射線基礎医学研究所）の設立計画を策定した。昭和29、30年と２回にわたり設立のための新規概算要求を行ったが実現には至らなかった。そこで附置研究所の設立を諦め、医学部附属の研究施設としての設置を目指すことになった。こうして昭和31、32年に改めて新規概算要求を行った結果、昭和33年４月に医学部附属原子放射能基礎医学研究施設が設立されることになった。

一方、広島市・広島市議会と広島原爆障害対策協議会（原爆被爆者の医療を組織的に推進するために広島県・広島市と医療関係者によって設立された組織）は、厚生省に対して何度も被爆者の調査研究と治療のための専門機関の設置を求めていたが、実現に至らなかった。このため広島大学に協力を求め、共同で文部省所管の機関の設置を目指すよう運動の方向性を軌道修正した。こうした地域社会の支援を背景に、広島大学は再度、文部省に対して附置研究所の設置を求めた。この結果、昭和36年４月に原爆放射能医学研究所が設置されることが決まった。

従来、広島大学の附置研究所は昭和19年に設立された理論物理学研究所だけであった。このため新たに認められた原爆放射能医学研究所の設立により、広島大学は二つ目の附置研究所を持つよう

になった。こうして設立された原爆放射能医学研究所は、原子爆弾の放射能による障害の治療および予防に関する学理とその応用の研究を目的とし、障害基礎、臨床第一（内科系）、病理およびガン、疫学および社会医学の４部門から構成される組織として出発したのであった[29]。

広島大学工業教員養成所の設置と廃止

高度成長下の産業の発展によって工業科の高校生への需要が高まる中、高等学校の工業科教員の不足が問題となった。そこで教員不足を補うため、昭和36年５月に「国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法」が制定された。これに伴い、北海道大学、東北大学、東京工業大学、横浜国立大学、名古屋工業大学、京都大学、大阪大学、九州大学と並んで広島大学にも工業教員養成所が設置された[30]。

広島大学工業教員養成所は工学部内にも設けられたが、規則上は大学直属の組織として位置づけられていた。工業教員養成所には電気工学科と機械工学科が置かれ、各学科に専任の教授、助教授、助手が配置されるとともに、工学部の教官が非常勤講師として協力した。なお、修業年限の３年を修了した者には高等学校工業科２級の教員免許状が与えられるとともに、教員就職を条件として授業料の納付を猶予・免除するなどの特典が設けられた。

その後、工業科教員の不足も徐々に改善されたため、全国の工業教員養成所は昭和42年度から学生募集を停止することになった。これを受けて広島大学でも学生の募集を停止し、第６期生の卒業とともに昭和44年３月に廃止された[31]。

保健管理センターの設置

保健管理センターは、学生と教職員の心身両面にわたる健康の保持・増進を援助することを目的として、昭和44年４月に設置された（業務の開始は翌昭和45年４月）。学内には保健管理に関する組織として医務室、健康相談室、精神衛生相談室がすでに置かれており、同センターはこれらの組織との密接な連携の下で業務を進めることになった[32]。

第２節　大学紛争

第１項　学生運動の変化

学生運動は、学生が主体となり政治や社会あるいは学生生活の解決を目指して組織的に行う活動のことである。ただ、その運動の内容は時期や大学によって大きく異なり一様ではない。表3-8は、広島大学開学後から昭和40年代初めまでの間に起きた大規模な学生運動（記録上、500人以上の参加が確認できるもの）を一覧にしたものである。これを見ると、昭和40年代初めまでの運動は、主に政治上の問題に対して、学生が意思表明を行う形で展開されたことが分かる。

特に全学的な広がりを見せたのは、昭和35(1960)年６月14～20日にかけて行われた日米安全保障条約改定の反対運動である。前年から断続的に反対運動が展開されていたが、条約批准を目前に控え東京での抗議運動が盛り上がる中、広島大学でも多くの学生が参加した様子がうかがえる。

表3-8　主な学生運動（広島大学）

年　月　日	事　項
昭和25年 ６月３日（土） ９:00～12:00	広島文理科大学自治会を中心に、イールズ声明反対・軍事基地化反対・全面講和をスローガンに全学決起大会を開催（開催場所不明）。
昭和27年 ６月２日（月） 時間不明	教養部学友会が学生大会を開催。約800人が参加し、破壊活動防止法（破防法）反対を決議。ストライキの提案があったが、出席が過半数に満たず、賛成も３分の２を上回らなかったため否決された（開催場所不明）。
昭和27年 ６月19日（木） 12:30～不明	教養部生約800人が破防法反対決起大会を開催（開催場所不明）。大会後、約80人が市内デモを実施。
昭和31年 ６月２日（土） 時間不明	平和と民主主義擁護委員会（文学部有志が結成）が教育３法案への抗議集会を開催（開催場所不明）。約800人の学生が参加。
昭和32年 11月１日（金） 15:30～不明	原水爆禁止広島協議会が原水爆禁止国際共同行動広島大会を開催（開催場所：広島市役所南広場）。広島大学自治会連合会はストライキまたは授業放棄によって大会に参加することを決定。広大生約600人、各団体から約500人が参加。
昭和33年 ４月25日（金） ５月15日（木） 時間不明	エニウェトク・クリスマス島水爆実験反対と勤務評定阻止全日本学生総決起大会を開催（開催場所：原爆慰霊碑前）。４月25日は約500人、５月15日は約1,000人の学生（広島大学以外も含む）が参加。大会後、デモ行進を実施。
昭和33年 ６月26日（木） 15:00～不明	広島大学自治会連合会が広島県警の学生スパイ強要事件に対して、スパイ活動強要反対抗議集会を開催（開催場所：平和記念館前広場）。約1,000人の学生が参加。集会後、デモ行進を実施。
昭和33年 10月28日（火） 終日	警察官職務執行法（警職法）改正反対運動のため、広島大学自治会連合会が完全授業放棄を決定。本部・教養部の各門にピケを張り入構する学生を説得。午前と午後の２回にわたり教養部校門前で抗議集会を開催し、デモ行進を実施。
昭和34年 10月30日（金） 時間不明	教養部学友会執行部は午後からの授業放棄を決定。安保改定阻止全国学生統一行動広島大会を開催。教養部学生約400人、文学部自治会・医学部生等約500人が参加（開催場所：広島大学正門前）。集会後、デモ行進を実施。その際に計８人の学生が逮捕された。
昭和35年 ５月13日（金） 午後（時間不明）	全日本学生自治会総連合の統一行動日に合わせて安保反対の総決起大会を開催（開催場所：教養部中庭）。約500人の学生が参加。大会後、約70人がデモ行進を実施。その後、本部で約30人が合流し、15時に授業を終えた80人が合流した。
昭和35年 ５月19日（木）	前日からストライキ実行委員会がバリケードを構築。当日は寮生を中心にピケ隊を組織。８時半から約600人の学生が参加して総決起大会を開催。大会後、約350人がデモを実施。13時半から約300人の学生が２回目のデモ行進を実施。その際に学生１人が逮捕された。
昭和35年 ６月14～18日 （火～土）	・６月14日：教養講堂で総決起集会が開かれた。終了後、約500人がデモ行進を実施。 ・６月15日：午前、午後の２回デモ行進を実施。参加者は約150人。 注：同日、国会前の抗議デモで東京大学学生の樺美智子が死亡。 ・６月16日：教養部で緊急学生大会開催。全日授業放棄を決定し、10時ごろからデモ行進を実施。約1,500人が参加（教養部生の他に、本部から学部生、大学院生、教官等も参加）。その際に３人の学生が逮捕された。 ・６月17日：教養部生約250人、本部学部生・大学院生約400人がデモを実施。東雲分校自治会も学生大会を開き、初の市内デモを実施。

	・６月18日：広島平和公園で開かれた全階層中央集会に教養部生約500人、他学部自治会約300人が参加。デモ行進の際に学生１人が逮捕された。東雲分校自治会もデモを実施。水畜産学部・福山分校学友会も抗議集会を開き、初のデモ行進を実施。
昭和37年 ４月27日（金） 午後（時間不明）	アメリカ太平洋核実験即時中止、ソ連核実験再開全体反対を掲げた日米英国際学生統一行動を実施。教養部生約800人､学部生約500人が参加して抗議集会（開催場所：広島大学正門前）を開催後、デモ行進を実施。文・教育学部自治会は核実験問題について討論集会を開催。
昭和40年 ５月13日（木） 時間不明	千名デモ実行委員会がベトナム戦争反対集会を開催。約700人が参加。 注：この前後にもベトナム戦争反対の集会・デモが相次いで行われた。
昭和40年 10月28～29日 （木、金）	・10月28日：日韓基本条約批准への抗議集会後、約300人がデモ行進を実施。その際に学生１人が逮捕された。これに対してデモ隊が広島西警察署に抗議活動を行ったところ、無届け集会という理由で学生２人が逮捕された。 ・10月29日：昼食時に抗議集会を開き、その後、約250人が広島西警察署に抗議活動を行ったところ、無届けデモという理由で学生２人が逮捕された。放課後、抗議集会とデモが行われ約500人が参加した。
昭和42年 10月21日（土）	「10.21国際反戦統一行動」に応じて、広島大学自治会連合会が集会を開催。他大学も含め約800人が参加。集会後、市内デモを実施。
昭和43年 ５月29～30日 （水、木）	・５月29日：教養部学生大会を開き、ベトナム戦争反対等を掲げたスト決行を決議（賛成807、反対428、無効247)。大会後、150～200人の学生が学内デモを行い、教養部校舎の出入り口にバリケードを築くとともに､本部キャンパスの門を封鎖。 ・５月30日：14時より全学総決起集会を開催。集会後、教養部生・学部生合わせて約1,000人がデモ行進。その際、学生４人が逮捕された。
昭和43年 10月20～21日 （日、月）	・10月20日：約500人の学生が同盟登校して反戦シンポジウムを開催。 ・10月21日：午前中に教養部学友会は総決起集会を開催。13時から広島大学自治会連合会が全学集会を開催。集会後、約700人が広島市内で、約400人が呉市広で、それぞれデモ行進を実施。このうち呉市広のデモで学生11人が逮捕された。

出典：『広島大学二十五年史』通史317～378、391～395、402～407頁。

その後、昭和40年代に入ると、ベトナム戦争への反戦運動が全国的に盛り上がりを見せた。こうした影響を受け、広島大学でも断続的に集会やデモが繰り返された。同時に広島大学の学生運動に二つの大きな変化が見られるようになった。一つは学外の協力相手である。昭和30年代までは、主に県内の大学の学生や労働組合と共同活動を行っていた。しかし昭和40年代に入ると、県外の大学の学生と連携するなど広域的な運動を行うようになっていった。表3-9に昭和40年代前半に起きた学生運動のうち、広大生が参加し逮捕者が出た事例を示した。これを見ると全国的に注目を集めた学生運動に広大生が参加していた様子がうかがえる。これらの運動では、警官隊との激しい衝突が起き多数の学生が逮捕されたが、その中には広大生も含まれていた。

二つ目は、昭和20～30年代の学生運動は、学外の政治問題に運動の重点が置かれていたのに対して、昭和40年ごろを境に学内の問題にも矛先が向けられるように変化していったことである。広島大学の場合、その端緒となったのは大学会館建設問題とインターン制度問題であった。

昭和34年､広島大学創立10周年を記念して大学会館の建設が企図された｡建設構想が明らかになった段階で、学生側は大学会館に学友会や自治会等のボックスやサークルの部室が設置されることを

表3-9　広大生が参加した県外での主な学生運動

年　月　日	事　項
昭和42年10月８日	佐藤栄作首相の東南アジア訪問を阻止するため羽田空港へ向かう学生と警官隊が衝突（第一次羽田事件）。これに際して広大生８人が逮捕された。
昭和42年11月12日	佐藤栄作首相のアメリカ訪問を阻止するため羽田空港へ向かう学生と警官隊が衝突（第二次羽田事件）。これに際して広大生10人が逮捕された。
昭和43年１月17～23日	アメリカの原子力空母エンタープライズ号の佐世保寄港を阻止しようとする学生と警官隊が佐世保市で衝突。これに際して広大生10人が逮捕された。
昭和44年１月18～19日	東京大学での封鎖解除に当たり学生と警官隊が衝突。これに際して広大生48人が逮捕された。

出典：『広島大学二十五年史』通史391～395、416頁。

期待していた。しかしこうした学生側の希望と実際の建設計画は大きくかけ離れたものであった。そこで教養部学友会は大学会館対策委員会を結成し、学生の意見を反映するよう大学側に求めた。昭和39年１月23日に抗議集会、２月６日に抗議集会と学生部長との団体交渉が行われた。しかし学生側の要求は聞き入れられず、昭和39年12月に大学会館は開館した。

一方、医学部特有の問題として展開されたのが、インターン制度を巡る運動であった。インターン制度とは、医師を目指す学生が大学を卒業後、病院において先輩医師の指導を受けながら行う診療の実地修練のことである。しかし、インターン生活を送らなければ医師国家試験の受験資格が与えられないこと、インターン期間中（通常は１～２年間）は無給で、身分上の処遇が不安定であることなどの問題点があった。このため全国各地の大学でインターン制度に反対する学生の運動が起きることになった。広島大学でも医学部の学生がインターン制度に反対し、昭和39年１月以降、デモ行進や授業放棄（ストライキ）､あるいは国家試験のボイコット等の運動が展開された（インターン制度は批判の高まりを受けて昭和43年に廃止され、かわりに臨床研修制度が導入された）。

このように学生生活と密接な関わりを持つ問題については、その後も新学生寮建設（昭和41年）や生活協同組合の設立問題（昭和43年）等が発生している。こうした中、大学と学生の対立は次第に激しさを増していった。昭和43年１月、日本育英会は羽田事件で検挙された学生に対して奨学金の廃止あるいは停止の措置を取った。対象となった学生60人のうち広大生は７人であった。この措置に対して、広島大学自治会連合会を中心とする学生側は、日本育英会へ処分撤回の申し入れを行うよう大学当局へ求めた。

しかし、大学当局がこの要望を拒否したため、２月20～21日、学生側は川村智治郎学長や学生部長に対して強制的な手段により長時間にわたる交渉を行った。このような流れの中、大学当局は、昭和43年３月16日に懲戒委員会の審議結果を受け、秩序破壊行為をした学生の処分（停学４人、戒告５人）を発表した。これに対して学生側は処分の白紙撤回と学長会見を求め、三好稔教育学部長に対して強制的な手段により長時間にわたる交渉を行った。

こうした交渉によって大学当局は方針を翻すことはなかったが、この二つの事件は大学と学生との関係の転換点となった。これ以降、学生が実力行使によって学長や大学の役員との面談を強要する事例が相次ぐようになっていったのである。

第２項　広大紛争の発生とキャンパスの封鎖

全国の状況

前項で見たような大学と学生の対立関係の先鋭化は大学紛争や学園紛争（あるいは大学闘争、学園闘争とも）と呼ばれ、広島大学だけではなく、日本全国の大学で広く見られたものであった。当初、一部の大学にとどまっていた運動は、昭和43年ごろを境に全国各地の大学へと次々に波及していった。この時期に大学紛争が拡大した理由としては、①学生世代と教授世代の意識・感覚のギャップ、②大学の大衆化に伴うエリート意識の希薄化、③大学の急速な拡大に伴う教育条件の悪化、④大学の制度上の不備、⑤ベトナム反戦運動に見られる国際的な学生の連帯意識などが挙げられている[33]。

昭和43年度の後期が始まった段階で、全国51の大学で対立関係が顕在化し、大学紛争は深刻な社会問題として認識されていた。中でも東京大学や東京教育大学等では学生がバリケードを築き教職員を建物やキャンパスから実力行使で排除するなど、闘争手段も次第にエスカレートしていった[34]。こうした中、東京大学は封鎖を解除するために警察力の導入を決断し、昭和44年１月18～19日に機動隊が施設に立てこもる学生を実力で排除していった。特に安田講堂を巡る学生と警察の攻防は、テレビで全国に中継され社会の注目を集めることとなった。

広大全共闘の発足と８項目要求

昭和44年１月９日、広島大学自治会連合会を中心に、文化部、各学部闘争委員会、生協発起人会、広島県学生寮自治会連合等が結集し、広島大学学園問題全学共闘会議（以下、広大全共闘と略）が結成された。広大全共闘は次の８項目を要求事項として掲げ、これまで各団体が個別に交渉してきた大学内の問題の解決に取り組む姿勢を示した。

①新学生ホールに生協の食堂・売店設備・サークル・自治会ＢＯＸを完全に保証し、学生・教職員による自主管理権獲得
②生協を学生・教職員の手による設立
③大学会館の管理権を学生・教職員の手に
④体育館の学生・教職員による自主管理権獲得・大学村建設実現
⑤学生の自主活動を規制する学生準則撤廃
⑥寮食堂炊婦の完全公務員化獲得
⑦東大ふりかえ入試粉砕
⑧自治連公認

写真3-8　教養部学友会学生大会
（昭和44年２月８日）

新学生ホール（学生集会所）と体育館は、大学が文部省に概算要求していたもので、昭和44年度に建設される予定であった。こうした学生生活と関わりの深い施設について、学生側は建設計画への要望の反映や管理権の移譲を求めていた。また、生活協同組合の設立や学生寮の炊事婦（従業員）の公務員化の要求も、広い意味で大学の教育や生活環

境の改善を目指すものであった。一方、学生準則の撤廃や広島大学自治会連合会の公認は、従来、大学が行ってきた学生補導のあり方の転換を迫るものであった。このように⑦の東京大学の入試中止に伴う入学定員の振り替え増員問題以外は､学生生活と関わりの深い事項が掲げられたところに、８項目要求の特徴があった。

しかし、広大全共闘結成時のビラによると、広大全共闘は自らの運動を取り巻く情勢を「東大を始めとして全国六十数大学で闘われている大学闘争はもはや各大学内部で自足的に完結すれば良いという闘いとしてではなく帝国主義大学そのものの否定へと進み、七〇年闘争と固く結合することによって国家権力との正面からの対決として闘われようとしている」と位置づけていた[35]。

この主張の中で注目されるのは「帝国主義大学そのものの否定」という表現が示すように、広大全共闘は交渉相手である大学を最終的に「否定」すべき対象と見なしていたことである。つまり先述の８項目要求は広大全共闘にとって最終的な達成目標ではなく、あくまでも「当面の全学的な闘争課題」に過ぎず､本当の目標は「大学そのものの否定」や「国家権力との正面からの対決」にあったと推測される。

教養部学友会のスト決議・突入

広大全共闘の結成以後､学生は学長への面談を求めたり（１月23日)､学長との団体交渉（通称：団交）を申し入れたり（２月４日）したが実現に至らなかった。こうした中、２月７日に教養部学友会評議会が開催され、先述の８項目要求に、①オリエンテーション・セミナーを学生の手に、②大講義室の使用反対、の２項目を付け加えることを決めた。さらに同評議会ではこれら10項目の要求を実現するまで運動を行い、ストライキを辞さないという闘争方針を決定した。

この決定を踏まえて２月８日13時から約2,400人の学生が集まり教養部学友会学生大会が開かれた。夜を徹した議論の末、２月９日６時半に10項目の要求についてスト権確立の採決が行われた。この結果、賛成1,165、反対1,041でスト権が確立されたのであった。

この教養部学友会学生大会の結果を踏まえて、広大全共闘は２月10日に団体交渉を行うよう大学側へ申し入れた。これに対して評議会は２月12日に実施すると回答したが、２月10日13時に約2,000人の学生が大学会館へ集まり、２月10日に団体交渉を行うよう再度大学側へ要求した。さらに学生たちは講義を行っていた三好稔教育学部長を大学会館に連行し、団体交渉の実現を求めた。

こうした突発的な事態の発生を受け、急きょ、広島市内の部局に所属する評議員約20人（川村学長は不在）が19時までに集合し、学生側との話し合いが行われた。翌11日午前３時まで行われた話し合いでは、双方の主張がかみ合わず不調に終わった。そこで広大全共闘は教養部の無期限ストを決行した。

こうした経緯を経て、２月12日に学生側と評議会の正式な団体交渉が初めて行われた。大学会館大集会室に川村学長・評議員約30人と学生約2,000人が集まった。この団体交渉の中で学生側は学長が学生との会見を避けてきたことを追及した上で、①学長の居所を常に評議員に明らかにすること、②今後、学外で評議会を開かないこと、③この場で評議会を開催し①と②を決定すること、を要求した｡これに対して川村学長は①と②の要求を個人として確認したが､③については拒否した。このため話し合いは決裂し、次回の団体交渉の日程を確認するにとどまった。

川村学長の辞任と学部の封鎖

２月15日夜、川村学長は、健康上の問題を理由に学長辞任を申し出た。評議会はこれを了承し、三好稔教育学部長を学長事務取扱に充てることを決めた。突然の学長辞任に対して学生側は説明を求め、２月19日16時から大学会館大集会室に評議員と学生約2,000人が集まり２回目の団体交渉が行われた。学生側は学長辞任の経緯に関連して評議会議事録の公開を求めたが、評議会側がこれを拒否したため議論は行き詰まった。このため３月20日午前３時に学生側はもはや評議会を相手にせずと宣言して、一方的に交渉を打ち切った。

もともと全共闘系の学生は大学本部の会議室や教養部の教室を無断使用したり、一時占有を行っていた。しかし２月19日の団体交渉を契機に全共闘系の学生は行動をエスカレートさせていった。２月22日に教養部の全事務室を占拠し、教官に対して研究室の自主封鎖を要求した。さらに２月24日前後には「スト決行中、自主封鎖」の張り紙を貼って教官を締め出し、事実上、教養部を封鎖・占拠した。

写真3-9　東千田正門前バリケード
（昭和44年６月前後）

一方、評議会は２月12日および19日の団体交渉で８項目要求が議題にならなかったことを踏まえ、評議会の見解を「学生・教職員の皆さんへ」と題した文書にまとめて２月24日に配布する手配を行った。同文書では、国有財産の管理義務は学長にあり、その運用に当たり学生・教職員の意見を尊重するが、学生のみに管理・運営権を委ねることはできないという大学側の立場を示した上で、各要求項目に対する見解を示した。さらに評議会は２月22日以降、３回目の団体交渉を行うかどうか検討を重ねていった。しかし学生側との予備折衝も折り合わなかったため、「全学の皆さんへ」と題する声明を発表し、３回目の団体交渉に応じない姿勢を明らかにした。こうした大学側の姿勢に対して、広大全共闘は団体交渉拒否を理由として、２月28日17時に大学本部を封鎖・占拠するとともに、東千田キャンパスの南門、北門の封鎖に踏み切った。

このように教養部、大学本部の封鎖・占拠が進む中、各学部でも学生が施設を封鎖・占拠する動きが拡大していった。表3-10は各部局の状況を一覧にしたものである。これを見ると東千田キャンパスの部局が次々と封鎖・占拠されていったことが分かる。一方、東千田キャンパス以外は、医学部を除き封鎖に至っていないことが分かる。

しかし大学本部と半数を超える学部が封鎖されたため、広島大学はさまざまな面で運営に支障を来した。このため昭和44年度の入学試験は、全学部とも学外で実施された。また、卒業式も前年に引き続き学部、学科、教室別に分散形式で実施された。さらに入学式や授業を行うことができないため、昭和44年度の新入生は当面の間、自宅待機とする措置が取られた。

表3-10　各部局の封鎖・占拠状況（昭和44年７月23日時点）

地区	部局名	状　況
東千田	教養部	２月20～24日：段階的に全面封鎖。
	教育学部（本部）	２月25日～３月５日：段階的に事務室等を封鎖。 ５月１日：教官研究室も封鎖。
	本部（事務局・学生部）	２月28日：全面封鎖。
	文学部	４月10日：全面封鎖。
	政経学部	４月21日：校舎の大半を封鎖・占拠。
	理学部	５月15日：１号館、２号館を全面封鎖。
霞	医学部	４月10日：総合講堂・医学部長室・事務長室・会議室、北・東門等を封鎖。
	歯学部	封鎖なし。
その他	教育学部（東雲分校・福山分校）	封鎖なし。
	工学部	封鎖なし。
	水畜産学部	封鎖なし。

出典：学生委員会「バリケード封鎖の論理と問題点」『学内通信』No.6（昭和44年７月23日）より作成。

飯島学長の選出と団体交渉の実施

川村学長の辞任後、新学長の選出が急務となった。学長選挙の実施に当たっては、一部の学部から学長選考規程の改正要求が出されたり、助手層から選挙への参加要求が出されたりしたが、評議会はやむを得ない事態のため現行の学長選考規程で実施することを決定した。昭和44年４月８日に選挙公示が行われ、４月16日に候補者として、医学部教授飯島宗一、工学部長佐藤静一、医学部長中塚正行、元理学部長前川力、教育学部長三好稔（五十音順）の５人が公示された。

４月24日に投票が行われ、翌日開票の結果、有効投票数619票のうち過半数の313票を獲得した飯島宗一が選出された。飯島新学長は就任時46歳で、本学の学部長や役員を務めた経験はなかった（歴代学長のうち役職経験がないのは、他には初代学長の森戸辰男のみで異例のことであった）。飯島は大学紛争が深刻化する中、学生委員会の副委員長として学生との窓口役を精力的に務めるとともに、昭和44年３月に発足した大学問題検討委員会準備委員会の副委員長として改革案の作成に取り組んでいた。こうした手腕が医学部ならず全学的に評価された結果、学長に選ばれたといわれている[36]。

また、就任に当たり飯島は、①学生と徹底的に話し合う、②大学紛争の根本問題は、社会の急激な変化と学問の進歩について行けない大学の体質にあり、学内改革を全教職員で積極的に進める、③その問題解決に当たっては、社会一般、政府・文部省にも働きかけ理解を求めるとの抱負を述べた[37]。

さて、５月７日に正式に学長へ就任した飯島は、大学紛争の解決と学内改革に向けて精力的な活動を開始した。５月９日には、広島大学大学改革委員会の設置を決定し、具体的な改革案の作成が開始された。また、学生や教職員に迅速な広報活動を行うため、５月27日に広報委員会の設置を決定し、６月19日より『広報委員会速報』、６月29日より『学内通信』の発行を開始した[38]。

一方、封鎖を続ける広大全共闘からの要望に応え、飯島学長は５月12日、15日の２回にわたり団

体交渉を行った。この団体交渉において、封鎖によって「帝国主義大学解体」とバリケードの中での「闘う秩序の形成」を求める広大全共闘と、「バリケード封鎖を一手段として提起された課題にこたえるための封鎖解除」を求める大学側との間で論争が展開され、双方の対立点が明確になった。

しかしこれ以後、広大全共闘は学長との団体交渉に対して消極的となり、学部別の団体交渉へ運動の重点を移行させていった。一方、大学側は５月21日に「退去要求書」を出し、施設の封鎖を続ける学生に対して対抗措置を強めていった。

封鎖解除

広島大学の大学紛争は連日のようにマスコミに報道され、学生の保護者や地域住民の関心を集めるとともに、本学への批判や要望も強まった。こうした中、広島県高等学校PTA連合会（７月１日）、熊本市内高等学校PTA連合会（７月８日）、中四国PTA研究協議会（７月28日）が早急な正常化を求める要望書を大学へ提出した。また、７月７日には、東千田キャンパス周辺の13町内会が連名で学生の不当行為の禁止と早急な紛争解決を大学へ求めた。

また、大学内部でも広大全共闘の封鎖戦術に反対し、大学の正常化を求める学生の動きが表面化していった。学生委員会の調査によると、６月17日の時点で学内には封鎖に反対するグループが15団体あり、最少で約630人、最大で約1,000人の学生が属していたことが分かる[39]。

一方、封鎖に伴う授業休止の長期化により、大学当局は学生の留年を避けるためのタイムリミットを強く意識するようになった。７月８日の評議会において、８月11日に昭和43年度後期試験を開始、８月18日に昭和44年度前期の授業を開始しなければ、旧１、２年生が留年となる可能性が高いという教務委員会の検討結果が示された[40]。そこで学長は封鎖を続ける学生に対して、数回にわたり大学改革を進めるために封鎖解除を求める趣旨の呼びかけを行った。しかし広大全共闘は、こうした学長の呼びかけを「果し状」と評価した上で、「果し状を出した学長への回答、我々の命を賭けた回答は戦闘宣言だけである」という決意を示した[41]。

これに対して飯島学長は、８月12日の評議会において、封鎖を解除し９月初めの授業開始に向けて準備を進めることを提案して了承を受けるとともに、「授業再開について―学生・教職員の皆さんへ」と題する文書を発出し、封鎖解除の断行と授業開始に全力をあげる決意を表明した。さらに同日、広島県警本部長に対して「警察官出動要請書」と「警備要請書」を提出した。この要請を受け、広島県警は８月17日午前５時から約1,200人の機動隊員等を動員し、東千田キャンパスの封鎖解除を実施した。理学部２号館、文学部、政経学部、教育学部、図書館、教養部、理学部１号館、大学本部の順に封鎖が解除された。特に大学本部に立てこもる学生の抵抗は激しく、全ての建物の封鎖解除が完了したのは翌８月18日の午前11時過ぎのことだった[42]。

写真3-10　炎上する学生集会所
（昭和44年８月17日）

このように東千田キャンパスの封鎖は警察力の導入によって強制的に解除された。その一方で霞キャンパスでは依然として医学部の封鎖が続いていた。しかし学部内で封鎖に反対する機運が高まってきたことを受け、医学部青学共闘会議は９月８日に研究室の封鎖（７月24日に実施）を自主解除した。さらに９月20日に開かれた学生大会において、ストライキの解除が決定された。その後も医学部青学共闘会議はバリケードを維持しようとしたが、10月20日に一般学生がバリケードを撤去し、医学部の封鎖も解除された[43]。

第３節　歴代学長と学長選挙

第１項　初代学長　森戸辰男

学長選考規程の制定と森戸学長の選出

第２章第２節で述べたように広島大学の開学時においては学長不在であり、関係者の意見調整の結果、昭和25(1950)年４月に森戸辰男が初代学長に就任した。森戸が学長に就任した時点では、学長の任期や選出方法を定めた規則がなかった。しかし、新制大学の運営に関して制度の整備が進む中、ようやく昭和30年１月に至って「広島大学長選考規程」が定められた。これにより①予選委員会によって候補者を最大５人まで絞り込み、②本学専任の教授、助教授、講師が選挙権を有し投票によって学長を選出、③投票で過半数を獲得した候補者がいない場合は上位２人による決選投票により決定、④学長の任期を４年とし最長２期８年とすることなどが定められた。

この学長選考規程に基づき、昭和30年２月24日に本学で最初の学長選挙が行われた。この結果、投票総数403票（有効投票数403票）のうち、森戸辰男が298票、次点の三村剛昂が30票を獲得し、継続して森戸辰男が学長を務めることになった。

森戸学長の再選

選挙によって森戸は学長に就任した。その後、４年の任期が満了したことに伴い、昭和34年２月に２回目の学長選挙が実施された。この時の選挙に先立ち、森戸が昭和30年の「広島大学長選考規程」制定前に５年間学長を務めたことを１期目として見なして学長選挙の出馬を認めないのか、それとも「広島大学学長選考規程」の制定時から任期を計算し、３選ではなく再選として出馬を認めるのか、ということが評議会で問題となったが、後者の解釈が取られることになった。

写真3-11　初代学長　森戸辰男

こうして昭和34年２月24日に学長選挙が行われ、投票総数467票（有効投票数462票）のうち、森戸辰男が266票、次点の藤原武夫が74票を獲得し、森戸辰男の再選が決定した。

このように２期連続で学長に選出された森戸は合計13年間学長を務めた後、昭和38年３月に退官した。昭和25年に学長に就任して以来、森戸は原爆の惨禍によって大きな被害を受けた旧制諸学校を母体とする学部と新設学部を充実させ、総合大学としての体裁を整えることに尽力した。なお､在任中に医学部の設置（昭和28年）と広島市（霞キャンパス）

への移転、原爆放射能医学研究所の設置（昭和36年）などが実現するとともに、国際的な協力を得て東千田キャンパスの緑化を推進したり、学章・大学歌を制定するなど、学風の確立にも努めた。

第２項　第２代学長　皇至道

森戸学長の任期満了に伴い、昭和38年３月に学長選挙が実施された。皇 至道（すめらぎ しどう）（教育学部長）、千代田謙（文学部長）、土井忠生（附属図書館長・文学部教授）、中野清一（政経学部長）、山本博（工学部長）の５人が候補者であった。３月13日に最初の投票が行われたが、過半数を獲得した者がいなかったため、同日に皇、千代田の上位２人による決選投票が行われた。

写真3-12　第２代学長　皇至道

この結果、投票総数497票（有効投票数496票）のうち、皇至道が249票、次点の千代田謙が247票を獲得し、皇至道が第２代学長に就任した。

皇学長は、引き続き総合大学としての本学の整備に努め、任期中に教養部の設置（昭和39年）、歯学部の設置（昭和40年）、教育学部附属幼稚園の設置（昭和41年）が実現した。しかし、昭和41年度の入学試験において入試問題の漏えい事件が発生した。そこで皇学長は、事態の収拾にめどが付いた段階で道義的責任を取って、任期途中の昭和41年６月に辞任した。

第３項　第３代学長　川村智治郎

皇学長の辞任に伴い、文学部長小川二郎が学長事務取扱を命じられるとともに、学長選挙に向けた準備が進められ、昭和41年７月に学長選挙が実施された。川村智治郎（理学部長）、佐藤静一（工学部長）、中塚正行（医学部長）、羽白幸雄（教養部長）、前川力（理学部教授）の５人が候補者であった。７月６日に最初の投票が行われたが、過半数を獲得した者がいなかったため、川村、中塚の上位２人による決選投票が行われた。

写真3-13　第３代学長　川村智治郎

この結果、投票総数552票（有効投票数527票）のうち、川村智治郎が326票、次点の中塚正行が201票を獲得し、川村智治郎が第３代学長に就任した。

川村学長も引き続き本学の整備・拡充に努め、在任中に理学部附属両生類研究施設の設置（昭和42年）、原爆放射能医学研究所附属原爆医学標本センターの設置（昭和42年）等が実現した。

先述のように昭和43年ごろから大学紛争が激しくなっていった。こうした中、川村学長は、学生との長時間の団体交渉に繰り返し臨むことになった。この結果、川村学長は心身ともに極度の疲労に陥り、昭和44年２月18日に任期途中で辞職した。

1　広島大学医学部五〇年史編纂委員会編『広島大学医学部五〇年史』通史編（広島大学医学部同窓会、平成７年）44～54頁。
2　文部省編『学制百年史』（帝国地方行政学会、昭和47年）736～737頁。「医学教育刷新改善要項」国立公文書館所蔵『公文類聚・第七十一編・昭和二十二年一月～五月・第三十五巻・学事・学制・大学・高等学校・中等学校・雑載』所収。
3　「医学部移管概要（広島県立医科大学）」（昭和26年５月１日）広島大学文書館所蔵『25年史資料』25年史－0463、「広島県立医科大学国立移管について」広島大学50年史編集専門委員会・広島大学50年史編集室編『広島大学五十年史』資料編上（広島大学、平成15年）103～105頁、「広島医科大学と広島大学覚書」前掲『広島大学医学部五〇年史』通史編213～216頁。
4　「評議会議事録」（昭和26年７月14日、昭和27年10月14日）、「事務監査調書」（昭和26年８月22日、「昭和二十六年度文書綴」前掲『25年史資料』25年史－0544所収）。
5　「申請書作成に関するメモ類」（「医学部移管関係資料」前掲『25年史資料』25年史－0456所収）。メモ書の内容から判断して、昭和26年の折衝の際の記録と推定される。
6　「医大移管促進協議会における協議事項」（前掲「医学部移管関係資料」所収）。
7　前掲『広島大学医学部五〇年史』通史編219～221頁。
8　前掲『広島大学医学部五〇年史』通史編269～290頁。
9　広島大学二十五年史編集委員会編『広島大学二十五年史』部局史（広島大学、昭和52年）279～280頁。
10　前掲『広島大学二十五年史』部局史780～782頁。
11　前掲『広島大学二十五年史』部局史97、167～168、369、858～860頁。
12　前掲『広島大学二十五年史』部局史185～194頁。
13　同前。
14　広島大学二十五年史編集委員会編『広島大学二十五年史』通史（広島大学、昭和54年）205～206頁。
15　前掲『学制百年史』901～903頁。
16　前掲『広島大学二十五年史』通史147～150頁。
17　「国立大学の講座に関する省令」（昭和29年９月７日、文部省令第23号）、『広島大学一覧 昭和27年 昭和28年』（広島大学、昭和29年２月）。
18　『学制百年史』901～903頁。
19　「広島大学大学院学則」、「広島大学学位規程」『広島大学五十年史』資料編上106～111、113～120頁。
20　前掲『広島大学医学部五〇年史』通史編347～359頁。「広島大学大学院医学研究科設置申請書」（昭和33年11月）前掲『広島大学医学部五〇年史』資料編392～401頁所収。
21　「粗進学率、高等教育、男女計」『高等教育統計データ集―総合データ編―』広島大学高等教育研究開発センター公式ウェブサイト、https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/center-data/statistics/synthesis/、（令和４年３月23日参照）。
22　天野郁夫「国立大学論―格差構造と法人化」国立大学財務・経営センター編『大学財務経営研究』第３号（平成18年８月）参照。
23　講座制と学科目制の区分については、「国立大学の講座に関する省令の一部を改正する省令」（昭和30年７月１日文部省令第14号、昭和33年３月31日文部省令第８号、昭和34年３月31日文部省令第７号、広島大学文書館所蔵『50年史収集資料』1217）に登載された部局を講座制とし、それ以外の部局を学科目制とした。
24　飯島宗一第４代学長への聞き取り調査（平成12年11月17日、50年史編集室実施）。この中で飯島は統合移転や大学改革の原動力の一つとして「広島大学は今言ったように様々な合成体であって、それから幼稚園も、小学校も、中学校も、高等学校もある。しかも博士課程もあれば、修士課程までのところも、何もないところもある。『学内』と言ってもひずみが相当たまっていた」ことをあげている。
25　前掲『学制百年史』896～900、948～950、952～953頁。
26　前掲『学制百年史』894～895頁。
27　前掲『広島大学二十五年史』通史172～173頁。
28　「新たな国立大学法人制度における附置研究所及び研究施設の在り方について（報告）」（平成15年４月24日、科学技術・学術審議会学術分科会答申）。文部科学省公式ウェブサイト（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/03042402.htm、令和４年４月４日参照）。
29　前掲『広島大学医学部五〇年史』359～374頁。
30　前掲『学制百年史』933～934頁。

31　前掲『広島大学二十五年史』通史173～174頁。
32　『広島大学一覧　自昭和44年至昭和45年』（広島大学、昭和46年３月）190～191頁。
33　大崎仁『大学改革 一九四五～一九九九』（有斐閣、平成11年）241～244頁。
34　『朝日新聞』昭和43年９月２日。
35　「全共闘結成・八項目要求ビラ」前掲『広島大学二十五年史』通史790～791頁所収。
36　「決断力買われた飯島氏　広大の学長選」『中国新聞』昭和44年４月27日。
37　前掲「決断力買われた飯島氏　広大の学長選」。
38　「臨時評議会議事録（要録）」（昭和44年５月27日）。
39　「封鎖を反対するグループ」広島大学文書館所蔵『今井日出夫関係文書』（整理中）。
40　「第194回評議会議事録（要録）」（昭和44年７月８日）、「昭和44年度授業開始のタイムリミットについて」（評議会資料、昭和44年７月３日）。
41　広島大学全学共闘会議「『質問状』への回答」『学内通信』11号（昭和44年８月10日）。
42　「広大本部キャンパス封鎖解除詳報」『学内通信』13号（昭和44年８月21日）。
43　広島大学医学部青学共闘会議執行委員会「広島大学医学部闘争について」広島大学医学部創立三十周年記念事業会『広島大学医学部三十年史』（広島大学医学部創立三十周年記念事業会、昭和50年）99～114頁、中井志郎「医学部紛争を顧みて」同前117～119頁。

第４章　大学改革と統合移転

第１節　大学改革の進展

第１項　大学改革・統合移転計画の形成

大学改革委員会の設置と改革案の検討

大学紛争がエスカレートする中、その解決策を探るため本学は昭和44(1969)年３月末に大学問題検討準備委員会を設置した。同委員会がまとめた４月30日の答申では、諸問題の改革を検討するために大学改革委員会を設置することを求めた。そこで就任直後の飯島学長は大学改革委員会を設置し、５月下旬から検討を開始した。大学改革委員会がまとめた改革案には、「仮設（ヴィジョン)」と「建議」というタイトルがつけられ､「仮設（ヴィジョン)」は広島大学の将来像に関する提言､「建議」は当面の諸問題に対する改革、という区分がなされた。

昭和44年７月31日、最初の「仮設（ヴィジョン)」として「広島大学改革への提言（仮設０)」が公表され、以下、本項で述べるような将来像が提示された。これを受けて同年８月から９月にかけて部局ごとに説明会や討論会が行われるとともに、10月に全教職員・学生を対象とした意見調査が実施された。

また、昭和44年９月28日には、最初の「建議」として「当面の改革に関する建議―第一次」が学長に提出された。同答申では当面の課題を詳しく検討するため、さらに専門委員会を設置することが提案されていた。これを受け既設のカリキュラム専門委員会（７月15日設置）に加え､管理運営、大学院、財政問題、学生部改組、学内規則・処分制度、教育系、医歯系という課題ごとに専門委員会が設置された。

このように全学規模での検討が進められる中、これに対応して各部局で検討委員会が立ち上げられ､「広島大学改革への提言（仮設０)」等を踏まえて部局の改革案が作成されていった。

仮設Ⅰの公表

このように「広島大学改革への提言（仮設０)」を起点とした改革案の検討が各方面で進んでいった。こうした学内での諸意見を集約する形で、大学改革委員会は昭和45年９月に「研究・教育体制改革の基本構想（仮設Ⅰ―その１)」､「教育体制改革の構想（仮設Ⅰ―その２)」を、翌昭和46年３月に「研究体制改革の構想（仮設Ⅰ―その３)」を公表した。この「仮設Ⅰ」(その１からその３）こそが、その後、広島大学が展開する大学改革のベースとなる計画案となった。

このうち「研究・教育体制改革の基本構想（仮設Ⅰ―その１)」の中で、次のような目標や方針が打ち出された。

①広島大学を適正規模の総合大学として再編成する。医・歯・薬学系、教員養成課程系部局の分離、独立を考えることなく、相互扶助姉妹型の関係を持つ固有の位置づけを行う。
②旧大学廃止・新大学設置という方式によらず、現在の組織を基礎に漸進的に移行させる。
③広島市近郊にキャンパス用地を入手し、キャンパス統合移転と並行して、大学都市―都市大学

の組み合わせによる大学を建設する。
④移行はまず教育組織の改革から着手し、ついでこれと相即する研究組織の改革に進む。
⑤新キャンパスに作られる大学都市と現キャンパスの一部を用いる都市大学を結んで地域社会の協力を密接にし、市民社会への奉仕の機能を果たす大学を建設する。
⑥新キャンパス移転の際に厚生施設を抜本的に充実させ、大学を「生活の場」として再編する。
⑦中四国の近隣大学との交流を密にし、大学間の連帯を強化する。
⑧研究・教育体制整備の前提として、まず全分野に大学院博士課程を設置する。
⑨前項と同じ目的のために現行の教養部を中心に教養学部を設置する。

将来計画特別委員会の設置と改革の着手

このように各種の改革案が次々に策定されていく中､評議会はこれらの改革案を実施に移すため､昭和44年11月11日に将来計画特別委員会を設置した。同委員会では、改革案を完成させてから改革を実施するという手順を踏むのではなく、改革案の作成と実施を並行して行うという方式が採用された。さらに昭和45年12月15日には同委員会の下に、一般教育・教養部問題、教員養成系問題、大学院・研究体制問題、キャンパス問題に関する四つの小委員会が設置され、改革の実現に向けた検討が重ねられた。

こうした体制の下で実現可能なものから順次､改革が実行に移された。大学問題調査室の設置(昭和45年２月）を皮切りに開放講座の開設（昭和45年)、総合コース開講数増加等の一般教育の一部改善（昭和46年度)、大学教育研究センターの設置（昭和47年５月)、学長や学生部長の選考規程の改正（昭和48年)、教養部の総合科学部への改組（昭和49年）等が次々と実施された。

新キャンパス構想の出現

大学の改革案が形成され、その一部が実施に移される中、現キャンパスの敷地が狭いことが改革実現を阻害する要因の一つとして早い段階から認識されていた。例えば大学問題検討準備委員会答申（昭和44年４月30日）では、キャンパスの統合と移転、分散する各キャンパスの活用方法について検討を求めている。また､「広島大学改革への提言（仮設０)」(昭和44年７月31日）においても「総合大学・姉妹型大学のいずれに向かうにしても、広大なキャンパスの入手には早急に着手すべきである」と言及されていた。さらに昭和45年９月に公表された「研究・教育体制改革の基本構想（仮設Ⅰ―その１)」でも、広島市近郊に新たなキャンパス用地を確保することが目標として掲げられていた。

そこで昭和45年12月に将来計画特別委員会の下にキャンパス問題小委員会が設置され、具体的な候補地の選定が開始された。一方、新キャンパスの確保に向けて飯島学長は文部省と意見交換を行うとともに、広島県知事、広島市長、福山市長と懇談の機会を持った。

こうした過程を経て昭和46年５月11日、学長は評議会に「キャンパス問題に関する覚書（1)」を提出し、従来の経緯を明らかにした上で各部局での検討を要請した。そして５月25日に評議会において、各部局での検討結果を踏まえ「適当な用地を確保・入手し、大学の自主的な改革がそこに実現するという方向でキャンパス問題に関し必要な外部に対する諸手続をすすめる」ことが決定された。この決定に基づき本学は、昭和47年度新規概算要求の中にキャンパスの統合整備を盛り込み、

これがそのまま文部省によって認められることとなった。

統合移転地の決定

キャンパス問題小委員会（将来計画特別委員会の下に設置）は、設置以降、新キャンパス候補地の調査を進めていた。この調査が昭和46年12月に完了したため、翌年の１月18日に評議会はキャンパス問題小委員会を解散し、学内の全部局から選出された委員と専門委員から構成されるキャンパス用地調査委員会を設置した。同委員会はキャンパス問題小委員会が選定した24か所の候補地の中から、西条町、可部町、五日市町の３地区に絞り込み、「広島大学キャンパス候補地の自然的条件に関する調査書」（昭和47年９月）をまとめた。

これを受け飯島学長は昭和47年９月12日の評議会に「キャンパス問題に関する覚書（2)」を提出し､これまでの経緯を公表した上で統合移転について学内の意見を確認することにした。この結果、11月24日の臨時評議会では、次のような学内の意見が明らかになった。

表4-1　統合移転への各部局の意見

部局名	移転への賛否	候補地への意見
文学部	消極的賛成を含めると62％の賛成、38％の反対。	西条が最も多く、五日市・可部の順。
教育学部	条件つきで賛成が多数。	五日市・西条を希望する意見が圧倒的に多かった。
東雲（しののめ）分校	全員賛成。	西条・五日市が大多数、可部は少数。
福山分校	教職員ともに大多数が賛成。	西条が大多数、五日市が少数。
政経学部	教授会では反対。ただし、社会科学部門の充実や第二部の存置等の条件が満たされるなら反対しない。事務職員は、賛否半々。	（意見の記載なし）
理学部	賛成多数。事務職員は条件つきで賛成が多数。	五日市・西条はほぼ同数で可部はゼロ。
医学部	統合に反対という意見はない。事務系は、生活問題に条件をつけて賛成意見が多数。	（意見の記載なし）
医学部附属病院	医師・技師・看護婦・事務職員の各層へのアンケート調査の結果、条件つきを含めて、各層60～80％が賛成。	各層とも西条が多い。
歯学部	賛成85人、反対14人、どちらとも言えぬ３人。	西条・五日市・可部の順。
歯学部附属病院	教官は学部の調査に同調。事務系は３分の１が賛成、３分の２が大学の決定に従うという意見。	西条・五日市がやや多い。
工学部	賛成36人、反対２人。	用地は学長一任（組合のアンケートでは、西条・五日市・可部の順)。

水畜産学部	賛成89人、反対22人、その他７人。	西条が圧倒的に多く、次いで五日市、可部は少数。
教養部	条件つきを含めて賛成約75％、反対10％。	約半数が西条を希望し、次いで五日市、可部の順。
理論物理学研究所	大部分が賛成。	西条が圧倒的多数。
原爆放射能医学研究所	大体賛成。	学長一任。
図書館	条件つきを含めて賛成31人、反対６人、どちらとも言えぬ６人。	西条が約半数、五日市と可部がほぼ同数ずつ。
大学教育研究センター	条件つき賛成。	（意見の記載なし）
事務局・学生部	条件つきを含めて賛成60％、反対13％、その他どちらとも言えぬという意見。	（意見の記載なし）

出典：「評議会だより」『学内通信』85号（昭和47年12月20日）より作成。

こうした各部局の意見を踏まえ11月24日の臨時評議会において、①評議会は統合移転の意思を決定する、②評議会は各部局から提案された統合移転に当たっての諸条件を確認し記録にとどめる、③評議会は用地の決定に関しては学長に一任する、④評議会は統合移転意思決定に当たって別紙の事項を申し合わせる、という決定を行った[1]。この決定によって、具体的な用地の決定を学長に一任する形で、新キャンパスへの統合移転を正式に表明したのであった。そして、翌昭和48年２月８日に飯島学長は西条町を統合移転地とすることを決定し、新キャンパスの建設に向けた動きが開始された。

「広島大学統合移転と改革についての基本構想」の策定と文部省との折衝（1）

統合移転の方針決定を受けて、大学改革に加え統合移転に伴う諸課題も同時に検討する必要が生じた。そこで従来の大学改革委員会、将来計画特別委員会、キャンパス用地調査委員会を廃止・再編し、昭和48年５月８日に広島大学統合移転・改革に関する基本計画委員会（以下、「統合移転・改革基本委員会」と略す）が新設された。

統合移転・改革基本計画委員会は、大学改革委員会など前身の委員会の成果を受け継ぎ、昭和48年６月に「広島大学統合移転と改革についての基本構想」をとりまとめた[2]。これを基に７月には飯島学長および各学部長が文部省に対して広島大学の改革構想を説明した。これを検討した文部省は、８月13日に以下の覚書を飯島学長に手交した[3]。

広島大学の統合移転に伴なう将来構想（第１次試案）

48. ８．11

基本方針

１．西条地区移転統合を契機として、中四国地区における中心的な総合大学として発展するよう整備充実を図る。

(1) 大学院を重視し、原則として各分野にわたって修士課程および博士課程を設ける。その場合、総合研究科（研究院）を設けるなど学部との対応関係にこだわらず、大学院独自の観

点に立って組織を構成する。
(2) 大学院医学研究科に、医学部以外の学部の卒業者を受け入れるための課程を設ける。
(3) 教養部を廃止し、各学部において４年（または６年）一貫教育を行うこととする。
(4) 総合科学部を設け、学際領域について幅広い教育を行なうとともに、一般教育の企画、実施、連絡調整等の責任部局とする。
(5) 言語教育部を設け、外国語教育の充実を期する。
(6) 教員養成を目的とする部局は、[~~教育学部~~学校教育学部局として教育学、心理学部門との関連を考慮しつつ整備し、] ~~広島教育大学として広島大学と連けいの下に独立発展を期することとし~~、[~~現在の教育学部との関連を考慮して整備し~~] 教員の現職教育を（目的とする大学院を設ける）[拡大する]。
(7) 政経学部[について両学部を分離し、また]は社会科学系の充実の観点から拡充改組することと~~し、~~[する。]~~内容について~~[社会科学系学部教育について]は総合科学部との関連を十分考慮して計画する。
(8) ~~水畜産学部と理学部の生物部門を拡充改組し、生物学部を設ける。過渡的措置として~~水畜産学部を応用生物学部に改組することも[を]考慮~~する~~[する]。[将来学部間にわたる改組再編を検討する。]
(9) 体育学部および薬学部を設置する。
(10) 大学開放、国際交流についてはそれぞれセンターを設けるなどその充実につとめる。
２．原則としてすべての部局を西条地区に統合し、新学園都市の中心とする。
(1) 原則としてすべての部局を西条地区に統合する。

現有キャンパス	123ha（37万坪）
西条キャンパス	345ha（104万坪）

(2) 医、歯、薬学部および原爆放射能医学研究所は[当面]現在地において整備する。
(3) 大学教育開放センターは、東千田キャンパスの一部（約14ha）を利用して設置する。
(4) 附属学校は[~~については~~][は]現在地において整備する。
３．管理運営の改善についてはさらに検討する。
注：漢数字をアラビア数字に改めた。また、原文中の削除は見せ消し、加筆は[　]書きで示した。

この中では、西条キャンパス（345ha）への統合移転、全学部への大学院博士課程の設置、総合科学部の創設、各学部の改革整備等の方針が示されていた。この覚書は広島大学が作成した「広島大学統合移転と改革についての基本構想」に対応するものであり、文部省が大筋において広島大学の改革構想へ了解を与えたことを意味していた。すなわちこの時点で学部改組や統合移転をはじめとして、広島大学の改革構想の基本的な方向が定まったのであった。そこで次の段階として、具体的な内容について学内で検討が進められるとともに、広島県や文部省等との間で折衝が積み重ねられることとなった。

第２項　統合移転計画と大学院設置計画の確定

「広島大学統合移転と改革についての基本構想」の策定と文部省との折衝（2）

「広島大学の統合移転に伴なう将来構想（第１次試案）」を踏まえ、広島大学は具体的な計画として「広島大学統合移転・改革についての中期将来計画」を昭和49年５月に作成・公表した[4]。この計画を基に昭和50年度概算要求を行ったところ、文部省との間で大学院の組織形態が問題となり了承を得ることができなかった。

先述のように「広島大学統合移転と改革についての基本構想」（昭和48年６月）に対して、文部省は覚書「広島大学の統合移転に伴なう将来構想（第１次試案）」（昭和48年８月11日）を示したが、この中で、大学院については「原則として各分野にわたって修士課程および博士課程を設ける。その場合、総合研究科（研究院）を設けるなど学部との対応関係にこだわらず、大学院独自の観点に立って組織を構成する」とされていた。これに対して広島大学が作成した計画は、各学部の上に、それに対応した大学院を設けるというものだった（学部との対応にとらわれない大学院の組織形態が「横断型」と呼ばれるのに対して、学部の上に置かれる大学院の組織形態は「煙突型」と呼ばれる）。

このため統合移転・改革基本委員会は緊急の幹事会を開き、大学院の再編計画を検討した。こうして出来上がった大学院の再編案について、幹事会はこれを学長へ先行して答申するとともに、６月21日の統合移転・改革基本委員会において事後承認を得た[5]。さらに同再編案を基に「広島大学大学院改革・整備の構想」が作成され、昭和49年７月16日の評議会で審議の上、承認を得たのであった。この「広島大学大学院改革・整備の構想」において示された大学院の再編案は、大学院を学部ごとに設置するのではなく、自然科学系、人文社会科学系、医科学系、教育科学系、総合科学系の５系統に分けて横断的に設置するというものであった（後に同構想は「５領域構想」と呼ばれる）[6]。

この「広島大学大学院改革・整備の構想」を基に協議した結果、ようやく文部省の了承を得ることができた。こうして広島大学と文部省との間で成立した合意事項は「広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について」という文書にまとめられ、９月10日の評議会において飯島学長より報告された。この「広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について」を見てみると、冒頭で「西条地区移転統合を契機として、中四国地区における中心的な総合大学として発展することを期して、次のとおり整備を図る」と総括した上で、続けて具体的な大学院や学部の再編・拡充計画が記されていることが分かる。その内容は広島大学が文部省に提出した「広島大学統合移転・改革についての中期将来計画」および「広島大学大学院改革・整備の構想」に対応するものであり、文部省が大筋において広島大学の計画へ了承を与えたことを意味していた（なお、当時大学局長であった井内慶次郎の証言によると、同文書は大蔵省との予算折衝のために作成されたものだったという）[7]。

写真4-1　統合移転予定地（昭和50年前後）
現在の法学部・経済学部付近から理学部・工学部方面を望む。一面にぶどう畑が広がっている。

こうして大学改革および統合移転の計画は大枠において固まった。しかし次に見ていくように、キャンパスの敷地面積、および大学院の整備については、当初の計画から修正を余儀なくされたのだった。

新キャンパスの面積の確定

上述のように、大学の改革案策定の初期段階から関係者の間では新キャンパスの必要性が認識されていた。この中で広島大学は、新キャンパスには300万㎡（100万坪）の用地を要するという構想を示していた（初期の事例では、昭和45年９月29日の部局長連絡会議に提出された「キャンパス計画概要」に300万㎡と記載されていることが確認できる）。

写真4-2　広島大学統合移転懇談会（昭和49年）

これに対して文部省との事務レベルの折衝では、100万坪は難しいという認識が文部省側から繰り返し示されていた。しかし広島県との連携の下で新キャンパスの候補地を選定するに当たり、広島大学としては100万坪の確保を念頭に置いて作業を進めていた。先述のように昭和47年11月24日の評議会で広島大学は統合移転を決定した。これを受けて12月21日に行われた文部省との協議の席で飯島学長は、移転候補地として西条町を挙げるとともに、100万坪の敷地が必要との認識を示した。

これに対して文部省は西条町を移転先とすることは了承したものの、当時、キャンパスの統合を計画していた東北大学（60万坪）、九州大学（40万坪）、筑波大学（75万坪）よりも広いため、「事務的判断として非常に困難」との見解を示した。その一方で文部省は、「100万坪の用地確保のためには改革のアカデミックプランも必要である」、「県が先行取得し、国は取あえず現行基準面積を買収した場合、県は将来の増加分を確保することができるか」という見解も示し、広島大学の改革案の内容によっては面積拡大の余地があることをほのめかした[8]（ただし、新キャンパスの用地の取得開始に先立ち、文部省と大蔵省は現行基準で約50万坪とすること、大学の将来構想とキャンパスの面積は関係ないということを確認していた[9]）。

このため飯島学長は、この時点で100万坪は完全に否定されたわけではなく、「アカデミックプラン」（＝大学の改革案）の内容によっては実現可能と認識していたと推測される。そこで先述のように広島大学は昭和48年６月に「広島大学統合移転と改革についての基本構想」を取りまとめ文部省へ提出したところ、文部省より西条キャンパスの敷地として104万坪を容認するという見解が示された。一方、新キャンパスの用地は広島県土地開発公社が先行買収することになっていた。このため用地買収に先立ち、昭和48年７月17日に広島大学、広島県、広島県土地開発公社の３者で覚書が交わされた。同覚書の中では新キャンパスの用地は約100万坪と明記され、この覚書に沿って地元での用地買収交渉が開始されたのであった。

このように広島大学、広島県、文部省の３者が100万坪を前提に用地買収交渉に着手したが、これは大蔵省の了解を得たものではなかった。また、統合移転の費用は、広島市や福山市等のキャンパス跡地を売却した資金で賄う計画であったが、その後の地価の変動に伴い十分な財源が確保でき

ないことが明らかになった。そこで買収予定地のうち二神山地区28ha（約8.5万坪）が用地買収の対象から外されるとともに、鏡山地区32ha（約9.7万坪）は県が取得して都市公園として整備することになった。こうして新キャンパスの用地は約85万坪に縮小されたが、この措置によって昭和50年12月８日に大蔵省の了承をようやく取り付けることができた[10]。

大学院設置計画の変遷

上述のように文部省が作成した「広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について」（昭和49年９月）では、広島大学が作成した「広島大学大学院改革・整備の構想」（昭和49年７月16日）に基づき、大学院については以下の４点が記されていた[11]。

①大学院における教育研究体制の整備充実に重点を置き、原則として各分野にわたって博士課程を設ける。
②大学院の構成については、専門の研究を深めつつ学問研究の総合性を重視し、学部の構成にとらわれず、人文社会科学、自然科学、教育科学及び医科学の各領域で構成するとともに、総合研究科（仮称）を設ける等、新しい大学院の確立を目指す。
③総合研究科は、学際的領域等新しい学問分野について高度の研究教育を推進するための組織として構成し、大学院に専念する基幹となる講座の整備とともに学内のみならず、学外さらには海外の優れた研究者を招いて充実した教育研究体制を編成する。なお、この課程に関しては学術博士の学位を授与することを検討する。
④教員養成系については、現職教員の高度の研修の機会を与えることに十分配慮した修士課程を設ける。

広島大学の統合移転と組織の改革・整備は、基本的にこの「広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について」に記された方針に沿って進められた。しかし大学院については、上記の方針が維持されず、以下に述べるように大幅な計画変更を余儀なくされた。

昭和51年６月、総合移転・改革基本計画委員会は大学院整備構想を具体化するために「大学院五領域研究科編成と総合研究科構想案－学内討議資料－」を作成した[12]。これは、大学院５領域をそれぞれ一つの研究科とするものであり、総合科学研究科は大学院独立研究科として構想された。この案は各部局での検討に付されたが、学内合意を得ることができなかった[13]。

昭和53年７月、当時の竹山晴夫学長は概算要求の背景説明に必要な大学院整備計画を策定するため、部局長連絡会議の下に大学院５領域検討委員会を設置した。同検討委員会は、独立研究科を含む13研究科を設置するという整備計画を作成したが、学部と直結する形で各研究科を設置する旧来の「煙突型」の大学院組織であったため、文部省の了解を得ることはできなかった。そこで竹山学長は、昭和54年１月に部局長で構成される大学院問題検討委員会を設置し、改めて大学院整備計画を検討させた。しかし出来上がった整備計画は、基本的に現行の研究科組織を保持した上で、領域ごとに14の「煙突型」大学院を設けるというものだった。このため前年と大差がないとして、これも文部省の了承を得ることができなかった。

そこで学長は事態を打開するため文部省と会合を持ち、その結果を「大学院整備構想についての

学長メモ」、「大学院整備の今後のまとめ方について」（昭和54年10月）にまとめ大学院問題検討委員会へ報告した。この竹山学長のメモを踏まえ、大学院問題検討委員会は新たな大学院整備計画案を作成し、部局長連絡会議に報告した。その後、各部局の意見を踏まえて計画案に必要な修正が加えられ、昭和54年10月23日に以下のような「広島大学大学院整備構想について」が策定された[14]。

広島大学大学院整備構想について

昭54.10.23

広島大学大学院の整備は、「広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について」の基本理念を踏まえ、次のような方向で整備を図るものとする。

１．人文・社会科学系については、人文科学系と社会科学系に二分し、それぞれ整備する。

２．人文科学系のうち、既存の文学研究科の専攻は従前通りとし、同研究科に総合科学部の人文科学系を基礎とした学術博士を授与する専攻を設ける。

３．

⑴　社会科学系は、一研究科とし、法学部、経済学部及び総合科学部の社会科学系を基礎として、法学博士を授与する専攻、経済学博士を授与する専攻及び学術博士を授与する専攻を設ける。

⑵　学術博士を授与する専攻は、総合科学部の社会科学系、法学部及び経済学部がそれぞれ相互乗入れる型で編成する。

４．教育科学系は、既存の教育学研究科を整備するとともに教員養成系の学校教育研究科修士課程を設ける。

５．

⑴　自然科学系は、既存の理学研究科及び工学研究科の他に生物生産学部と総合科学部の自然科学系を中心とし、理学部、工学部、医学部及び研究所等の協力（協力講座を含む。）を得て編成する第三の研究科を設ける。

⑵　第三の研究科は５（または「３」）専攻とし、学位は専攻に応じて学術博士、農学博士、理学博士及び工学博士（または「学術博士及び農学博士」）とする。

６．医科学系は医学研究科及び歯学研究科とし、薬学系は医学研究科へ包含し専攻を設ける。

７．各研究科及び各専攻の設置は整備の整った研究科及び専攻から逐次行う。

８．課程は、博士課程前期・後期の課程とし、既存の修士課程は発展的に解消する。

この大学院整備計画では、「『広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について』の基本理念を踏まえ」とうたってはいるものの、当初の５領域構想からは大きく変化したものとなっている。特に新しいタイプの大学院として期待された総合研究科は完全に構想から外されることになった。

その一方で①文学研究科に総合科学部の人文科学系を基礎とした専攻を設ける、②社会科学系は単一の研究科にまとめる、③自然科学系は既存の理学・工学の他に第３の研究科を設置する、④医学部と薬学部の２学部の上に医学研究科を設置する、というように部分的に５領域構想の内容が盛り込まれていた。こうした広島大学の修正案に対して文部省も大筋において了承し、以後、「広島大学大学院整備構想について」を基に大学院の整備が進められることになった[15]。

第２節　統合移転と組織整備

第１項　統合移転の進展

用地の買収と移転計画の立案

前節で見たように新キャンパスの敷地面積が確定したのは、昭和50(1975)年12月のことであった。ただ、すでに予定地の調査が昭和49年10月に着手され、移転用地の買収を開始するための協定書の締結も昭和50年６月30日に先行して行われていた。こうして用地の買収交渉が本格化したが、予定地の一部は地権者の反対によって買収が難航した。このため昭和53年に土地収用法に基づく収用手続きが行われることとなった。

写真4-3　用地買収調印式（昭和51年３月）

こうした用地買収と並行して、新キャンパスの建設計画の立案が進められた。昭和51年12月、統合移転・改革基本計画委員会のキャンパス用地専門委員会は「広島大学新キャンパス基本計画のための報告書」を公表し、新キャンパス整備の基本方針を明らかにした。

これを踏まえた具体的な計画を立案するため、同月に広島大学統合移転実施計画委員会が設置された。同委員会は計画の検討を重ね、昭和53年３月27日に学部配置計画をまとめた。これを受けて各部局の意見等を踏まえた結果、昭和53年７月11日に評議会において「統合移転学部等移転年次計画」を決定した。同計画では昭和54年度から順次、関係部局の建物建設を進め、昭和60年度までに統合移転を完了するというものであった。

移転の遅延―広島市の反対―

このように昭和60年度をめどとして開始された移転計画は、以下に示したように大幅な見直しが３回行われている。この結果、統合移転の完了は当初計画された昭和61年３月から平成７(1995)年３月までずれ込むことになった。

表4-2　移転計画の見直し一覧

決定年月日	移転完了予定年度	延期の理由
昭和58年１月18日	平成元年度末	公共下水道整備事情の遅延
昭和61年４月15日	平成５年度末	工学部の跡地処分問題
平成２年５月15日	平成６年度末	国の文教施設整備費予算の抑制の影響

出典：評議会資料より作成。いずれも議題名は「学部等移転年次計画について」。

このうち、遅延の最大の要因は工学部の跡地処分が難航したことにある。すなわち、広島大学の統合移転に当たっては必要な資金は、跡地を時価で売却することで確保する計画であった。しかし広島市は時価処分の方針に強く反対し、跡地の無償譲与を要望した。こうした意見の対立の場となったのが、昭和51年８月23日に設置された広島大学跡地利用研究協議会であった。同協議会は広島県

知事・県議会議長、広島市長・市議会議長、広島大学学長、中国財務局長、広島商工会議所会頭と学識経験者等で構成され、東千田キャンパス、千田キャンパス、東雲キャンパスの跡地利用について協議を行った。同協議会の席上において荒木武広島市長は、前身校や広島大学の設立時に広島市が用地の選定や買収に尽力したことを挙げ、跡地の時価処分に反対の立場を示した（昭和52年４月13日、第２回協議会）。

一方、統合移転を進める国は、事業を円滑に進めるため昭和52年３月29日に「広島大学用地の整備について」の閣議了解を行った。この閣議了解の中で統合移転に必要な経費は「四、前項の用地取得に要する費用及びこれに係る国立学校特別会計の借入金の償還は、移転に伴い不用となる財産を時価により処分し、その収入をもって充てるものとする」とされ、時価処分は政府の方針として明示されることとなった[16]。

しかし広島市はあくまでも跡地の無償譲渡を求めたため、広島大学跡地利用研究協議会は、昭和54年３月22日の第３回協議会の後、約３年にわたって会合を開くことができなかった。この間、広島市と広島県、広島大学、文部省は交渉を続けていたが、意見の溝は埋まらなかった。こうした事態を打開するきっかけとなったのが、昭和58年４月19日に開催された広島県選出の自民党国会議員と広島県知事、広島市長の懇談会だった。同懇談会の席上において藤田正明参議院議員より、大正９(1920)年の広島高等工業学校（工学部の前身）の設立時に広島市が寄付した用地の半分を広島市へ無償譲渡するという解決案が提示された（静岡大学の移転に際して同様の方法が行われていたため、当時の資料では「静岡方式」と呼称されている）。

この解決案を基に関係者間での交渉が再開された結果、昭和59年12月８日の第５回広島大学跡地利用研究協議会において、ようやく処分方針が合意された。これを受けさらに条件の確認が進められ、昭和60年６月25日になって広島市、広島県、広島大学（文部省）の間で正式な合意が成立し、工学部跡地の処分が可能になった[17]。

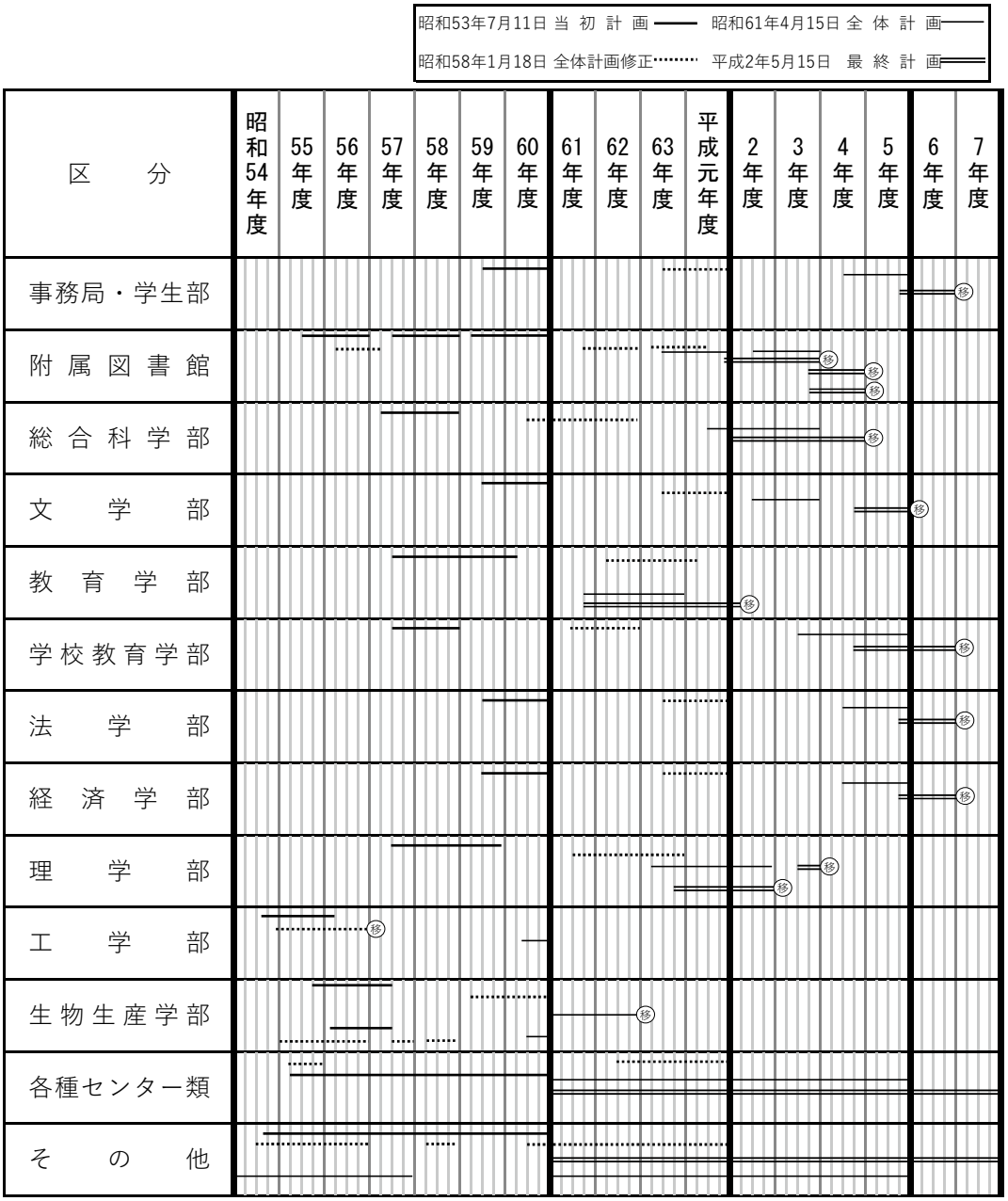
統合移転の推進

工学部跡地の処分を巡る対立のため、昭和57年の工学部移転完了後、しばらくの間、移転が中断することとなった。しかし跡地処分問題が解決したことを受け、昭和60年度より移転工事が再開された。この結果、表4-3に示したように昭和63年の生物生産学部移転以降、次々と関係する部局の移転が進んだ。こうして平成７年３月に統合移転が完了し、同年11月に記念式典が開催された。ただし、本部事務局の移転が完了したのは平成９年１月のことであった。

写真4-4　教育学部移転（平成元年４月）

なお、統合移転に要した事業費は、概算で土地取得費300億円（粗地110億円、造成70億円、関連工事20億円、財政投融資資金の金利60億円、事務費40億円）、施設整備費800億円、合計1,100億円といわれている[18]。

表4-3　統合移転学部等移転年次計画の変遷



注：棒線は建物整備期間、「(移)」は移転時期を示す。

出典：広島大学統合移転完了記念事業実行委員会『翔べ！フェニックス　広島大学統合移転完了記念誌』（広島大学、平成７年）71頁掲載図を一部加工。

第２項　学部・大学院の整備

学部の新設・再編

第４章第１節で述べたように、本学は大学改革と統合移転を進める中で大学院や学部の拡充を計画し、文部省の承認を得て実現していった。その端緒となったのが教養部の改組（総合科学部の新設）である。総合科学部の設立は、単に一般教育（教養教育）の改革が期待されただけではなく、「広島大学が、西条地区に統合移転するに当たって、研究と教育を刷新するいわゆる広島大学改革のための重要な柱である」と位置づけられていた[19]。また、総合科学部は大学院を持たないにもかかわらず、設立当初から博士課程を持つ学部と同等の校費配分を受けていた[20]。当時の文部省が国立大学を大学院の有無（講座制と学科目制）で区分・序列化していたことを踏まえると、これは異例な措置といえる。

写真4-5　総合科学部校舎（東千田、昭和56年）

表4-4　学部設置・改組等一覧

年　月	事　項
昭和49年６月	総合科学部の設置。教養部からの改組。
昭和51年４月	工学部の改組。学科から類への改組。
昭和52年５月	法学部、経済学部の設置。政経学部を改組し２学部へ分離。
昭和53年６月	学校教育学部の設置。教育学部より分離。改組の一環として附属学校を教育学部の附属から全学の附属へ変更。
昭和54年４月	生物生産学部の設置。水畜産学部から改組。
平成５年	体育学部の創設断念。

出典：本書資料編掲載「年表」より抜粋・作成。

その後、表4-4に示したように昭和50年代前半に各学部の新設と再編が相次いで実施された。こうした学部の整備・充実は、いずれも「広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について」（昭和49年９月10日評議会報告）の内容と合致するものであり、広島大学と文部省の合意事項が実現して行く過程であった。

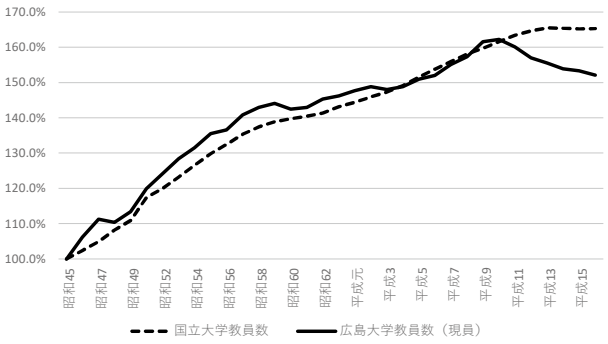
その一方で体育学部のように当初は設立が計画されながらも、統合移転が長引く中で設立を断念したケースもあったことは注意を要する。

また、図4-1に昭和45年を100％として国立大学全体と広島大学の教員の増加率を示した。これを見ると広島大学の改革が軌道に乗った昭和49年から大学院の設置・改組が完了する昭和61年までの間は、広島大学の教員の増加率は国立大学全体を上回っていることが分かる。このことは広島大学が他の国立大学よりも速いペースで組織の拡充が進んだことを示しており、大学改革および統合移転がプラスに作用していたと評価できる。

大学院の新設・再編/学内格差の解消

第４章第１節で述べたように、大学院の整備については、「広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について」（昭和49年９月10日評議会報告）の段階では５領域からなる横断型の大学院設置が計画されていたが、その後、修正が加えられ、昭和54年10月23日に「広島大学大学院整備構想について」がまとめられた。

図4-1　教官増加率の推移



出典：国立大学教員数は高等教育統計データ集（広島大学高等教育研究開発センター公式ウェブサイト掲載）、広島大学教員数は『広島大学五十年史』資料編下より作成。

表4-5に昭和49年以降の大学院の設置・改組の一覧を示した。本章第１節で述べた大学院整備計画の変遷に合わせて表を二重線で区切った。これを見ると大学院の再編計画策定が迷走していた昭和54年までは大学院の設置は停滞していたが、文部省との間で「広島大学大学院整備構想について」（昭和54年10月23日）が確認されてからは、同計画に沿って大学院の新設や再編が進められたことが分かる。

表4-5　大学院の設置・改組等一覧

年　月	事　項
昭和52年４月	工学研究科（博士講座）の設置。修士講座からの昇格。
昭和53年４月	地域研究研究科、環境科学研究科（ともに修士講座）の設置。総合科学部の文科系と理科系に対応して設置。
昭和55年４月	学校教育研究科（修士講座）の設置。昭和56年以降、順次専攻を増設。
昭和57年４月	医学系研究科（博士講座）の設置。医学研究科と薬学研究科を統合。
昭和60年４月	生物圏科学研究科（博士講座）の設置。農学研究科と環境科学研究科（ともに修士講座）を統合し、昇格。
昭和61年４月	工学研究科に情報工学専攻（博士講座）を増設。総合科学部の情報系の教員が所属。
	社会科学研究科（博士講座）の設置。経済学研究科、法学研究科、地域研究研究科（いずれも修士講座）を統合し、昇格。同時に文学研究科への比較文化専攻（博士）増設断念。

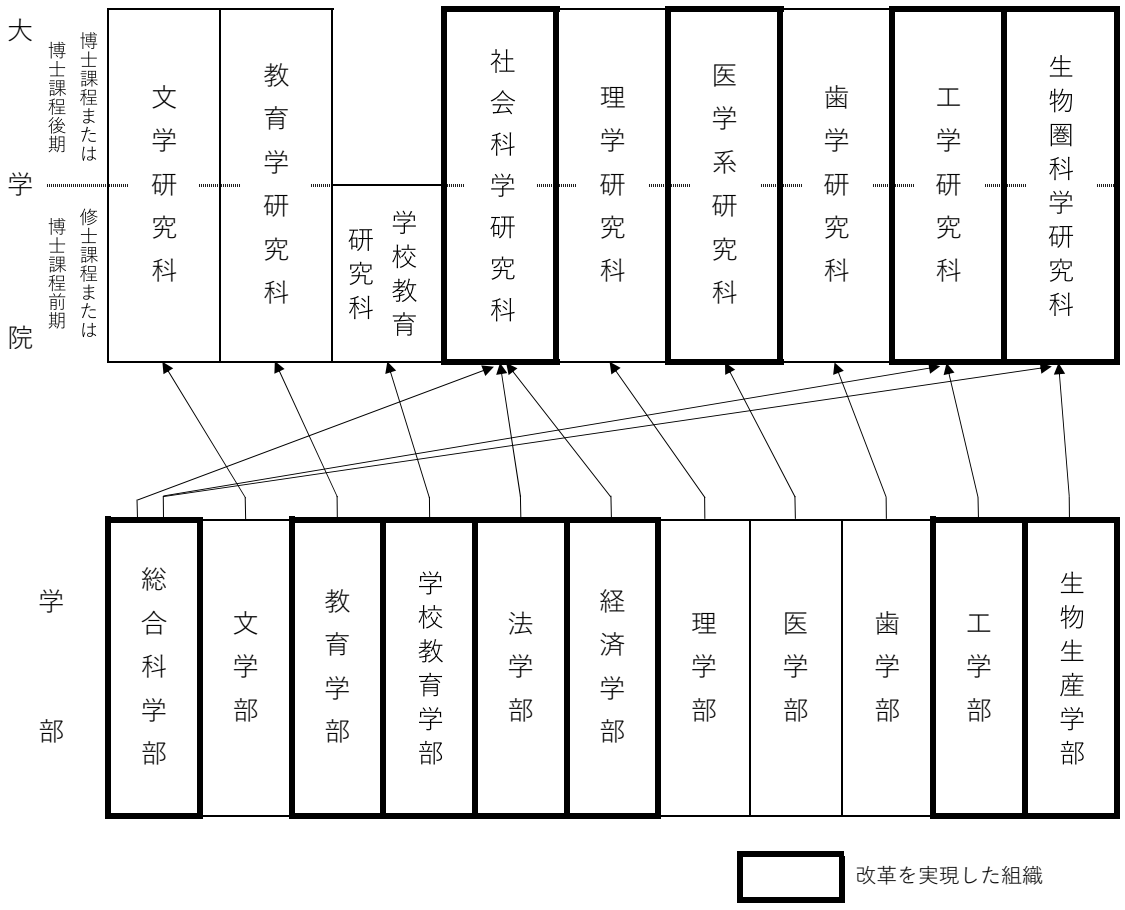
出典：本書資料編掲載「年表」より抜粋・作成。

図4-2は昭和61年４月現在の学部と大学院の関係図である。これを見ると、当初計画された横断型の大学院（５領域構想）は実現しなかったが、学校教育学部を除き、ほぼ全分野にわたって大学院博士課程が設置されることとなった。

第３章で述べたように、広島大学は旧制の大学と旧制の専門学校が統合してできた新制大学であるため、学内に講座制と学科目制が並立するというアンバランスな状況が生じていた。しかし大学改革を推し進める中で、こうした学内の格差を解消することに成功したのである。なお、同時期において広島大学と同様に旧制の専門学校を前身に持つ他の国立大学では、こうした格差の解消はいまだ実現していなかった。このため学内格差の解消は、大学改革および統合移転が広島大学にもたらした成果の一つといえよう。

ただし、「広島大学大学院整備構想について」（昭和54年10月23日）のうち、文学研究科に総合科学部の人文科学系を基礎とした比較文化専攻を設ける計画は、文学部の反対によって実現しなかった。このため総合科学部の人文科学系の教官は文学研究科ではなく、社会科学研究科へ包摂されることになった。こうした状況に対して、平成５年に刊行された『広島大学白書１』は「現在も、人文科学系に比較文化専攻を包括する整備計画は挫折したままであり、今後の課題として残されている」と評している。

図4-2　大学院の整備状況（昭和61年４月）



出典：『学内通信』251号（昭和61年９月20日）掲載図より作成。

第３項　組織整備の進展

理論物理学研究所（附置研究所）の廃止

理論物理学研究所（昭和19年設置）については、昭和32年および昭和57年の２回にわたって京都大学の附置研究所である基礎物理学研究所との合併案が持ち上がった。しかしいずれも諸事情により実現には至らなかった[21]。

その後、昭和58～59年に学術審議会研究所等研究専門小委員会が、国立大学の附置研究所に対して評価を行った。この結果を受け、再び基礎物理学研究所（京都大学）との合併が検討されること

になった。昭和59年以降、文部省からの示唆を受けた理論物理学研究所は、理学部、核融合理論研究センター（広島大学）、基礎物理学研究所（京都大学）との合併を検討していった。この結果、昭和61年１月に基礎物理学研究所（京都大学）との合併を目指して協議に入ることになった。

そして両研究所の間で合併の合意に達したことを受け、平成元年６月27日の評議会（広島大学）において両研究所の合併が承認された。合併は理論物理学研究所の全教員が基礎物理学研究所（京都大学）へ移籍する形で行われ、平成２年に理論物理学研究所は廃止された。なお、竹原市にあった理論物理学研究所の跡地は、その後、統合移転に合わせて生物生産学部の附属水産実験所として使用されることになった[22]。

西条共同研修センターの設置

各キャンパスの屋外体育施設の狭隘（きょうあい）化を受け、広島大学は賀茂郡西条町に総合運動場の建設を進めた。昭和45年３月に西条総合運動場は完成したが、交通が不便であり効率的な利用が難しかったため、合宿研修施設が附設されることになった。

当初は広島大学専用の施設として計画されていたが、全国各地に共同利用の研修施設を整備しようとしていた文部省の意向を受けて、中国・四国地区の国立大学の共同利用施設として建設されることとなった。こうして昭和47年４月に西条共同研修センターが設置され、同年５月から利用を開始し、現在に至っている[23]。

学内共同教育研究施設等の設置

昭和24年の国立大学設置法制定に伴い、国立大学に設置された研究組織は学部に準じる附置研究所と学部に附属する研究施設の２種類に区分された。その後、個別の大学の枠組みを超えた研究組織として、新たに全国共同利用研究所（昭和28年制度化、附置研究所の派生形）や大学共同利用機関（昭和46年運用開始）が創設された。

さらに昭和41年の国立学校設置法施行規則の改正によって、以前から認められていた学部附属の研究施設だけではなく、新たに全学組織の研究施設（学内共同教育研究施設、全国共同利用施設）を設置することが可能となった。こうした中、附置研究所は昭和49年の富山大学和漢薬研究所を最後に新設が途絶え、次第に附置研究所の機能を全学組織の研究施設が代替するようになっていった[24]。

こうした政府の方針転換を受け、広島大学でも昭和40年代半ば以降、全学組織として学内共同教育研究施設等の設置が進められた。表4-6に大学紛争後（昭和45年）から統合移転完了（平成７年）までに設置された学内共同教育研究施設等の一覧を示した。このうち「省令施設」と表記したものは、省令（国立学校設置法施行規則）によって設置が認められた施設である。昭和47年の大学教育研究センターの設置以後、省令施設の設置が進む一方で、省令によらず学内措置で設置された共同の研究組織も少なくなかった。

表4-6　学内共同教育研究施設等の設置一覧

年　月	事　項
昭和47年５月	大学教育研究センターの設置（省令施設）。前身は大学問題調査室（昭和45年２月に学内措置で設置）。
昭和50年７月	平和科学研究センターの設置（学内措置）。
昭和52年４月	中央廃液処理施設の設置（学内措置）。前身は昭和50年２月に設置された濃厚廃液処理施設（霞キャンパス）。
昭和53年４月	核融合理論研究センターの設置（省令施設）。
昭和56年４月	総合情報処理センターの設置（省令施設）。前身は昭和37年に理学部内に設置された電子計算機室。
昭和61年４月	集積化システム研究センターの設置（省令施設）。
	総合地誌研究資料センターの設置（学内措置）。
昭和62年５月	遺伝子実験施設の設置（省令施設）。
昭和63年４月	低温センターの設置（省令施設）。
平成２年６月	機器分析センターの設置（省令施設）。
	留学生センターの設置（省令施設）。前身は教育学部の「日本語・日本事情」（講座相当、昭和50年設置）および「日本語研修コース」（昭和60年設置）。
平成３年４月	アイソトープ中央実験施設の設置（学内措置）。

第４項　教員構成の変遷

大学教員の出身校については、新堀通也の先駆的研究によって、大学教員の出身校の比率や自校出身の占有率等が分析されてきた。新堀の研究によると、昭和57年度の時点で自校出身者の多い大学は、国公立大学では東京大学（88%）、京都大学（82%）、東京芸術大学（79%）、京都府立医科大学（71%）、九州大学（66%）、北海道大学（65%）、大阪大学（61%）、私立大学では早稲田大学（81%）、慶応大学（78%）、東京医科大学（77%）、日本体育大学（76%）、大阪歯科大学（76%）等があげられている[25]。これらの大学はいずれも戦前以来の歴史を持ち、長期間にわたって研究者（大学教員）を多数輩出してきた。こうした積み重ねが自校出身者の比率の高さに結びついていたと考えられる。

一方、広島大学の場合は、これまで繰り返し述べてきたように、開学当初は、研究者の養成機能を持つ旧制大学の系譜をひく学部と、中堅技術者の養成機能を持つ旧制専門学校を前身とする学部、および戦後に新設された学部が混在しており、同一の大学内において講座制と学科目制が併存していた。こうした大学の組織の在りようが、大学の教員構成にどのような影響を与えていたのか見ていくため、昭和48、昭和58、平成５、平成15年における本学の教員構成の一覧を図4-3から図4-6に示した。注：教員の出身大学の分析に当たっては、新堀や『全国大学職員録』を典拠として使用した。平成15年以降の分析を行っていないのは、個人情報保護法の施行に伴い『全国大学職員録』のように、同一の基準で教員の学歴を把握できる名簿が入手できなかったことによる。

まず、昭和48年の教員構成（図4-3）を見ていくと、旧制の大学を前身に持つ文学部、教育学部、理学部、医学部において広島大学出身者（前身校も含む）が40%を超えていることが分かる。一方、新制大学設立後に新設された政経学部、歯学部、水畜産学部においては、広島大学出身者は10%台にとどまっている。

本学の場合、一見して分かるように、広島大学出身者が多い学部は講座制の学部であり、自校出

身の研究者を継続的に輩出していたと考えられる。一方、少ない学部は学科目制をとっていた学部で、そういった学部の成り立ちの違いが、本学の発足から24年たった時点でも影響を与えていたことがうかがえる。

また、広島大学以外の大学出身者の構成を見ると、大半が旧制帝国大学を前身とする国立大学か、その他の国立大学の出身者であり、公立大学や私立大学の出身者は少なかったことが分かる。

なお、歯学部は例外的に私立大学出身者が多くなっているが、昭和40年代までは国公立大学にはほとんど歯学部が設置されておらず、戦前以来、長らく私立大学が歯科医師の養成を担ってきたという歴史的事情によるものと考えられる。

図4-3　教員の出身大学一覧（昭和48年）

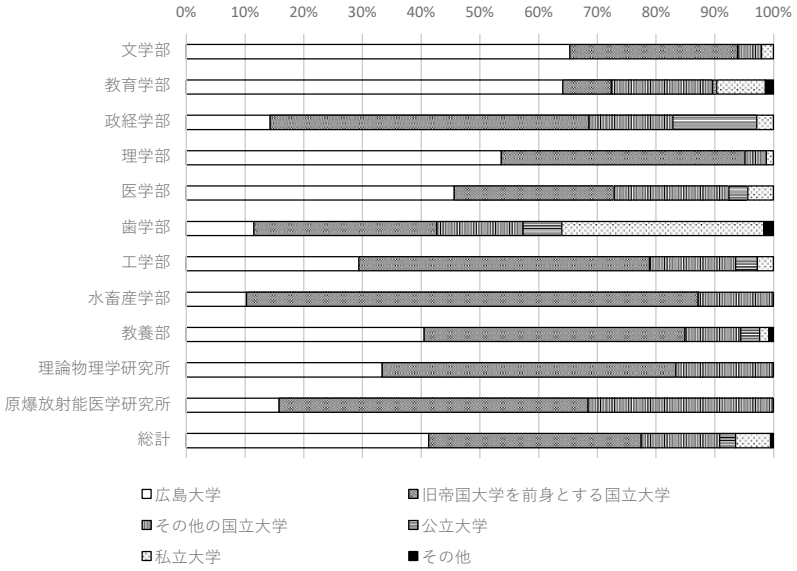
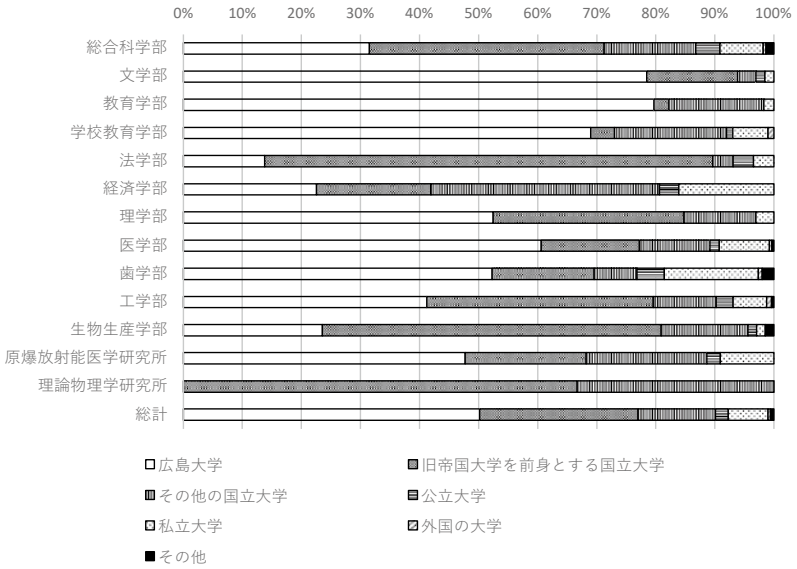


図4-4　教員の出身大学一覧（昭和58年）



こうした学内の教員構成における広島大学出身者の割合については、その後、学部ごとに違う推移を見せている。一つ目のグループは、広島大学出身者が多数を占め、その後も比率が増加、また維持している学部である。このグループには、文学部、教育学部（学校教育学部も含む）、医学部、歯学部が該当する。これらの学部ではピーク時には教員の約80％が広島大学出身者によって占められることになった（歯学部は学部の創設時期が新しいため、昭和48年は11.5％であるが、その後は一貫して比率が上昇し平成15年には74.5％に達している）。

二つ目のグループは、昭和48年時点で広島大学出身者の割合が低く、その後も比率は若干上昇するものの20～30%前後で頭打ちになる学部である。このグループには、法学部、経済学部（前身の

図4-5　教員の出身大学一覧（平成５年）

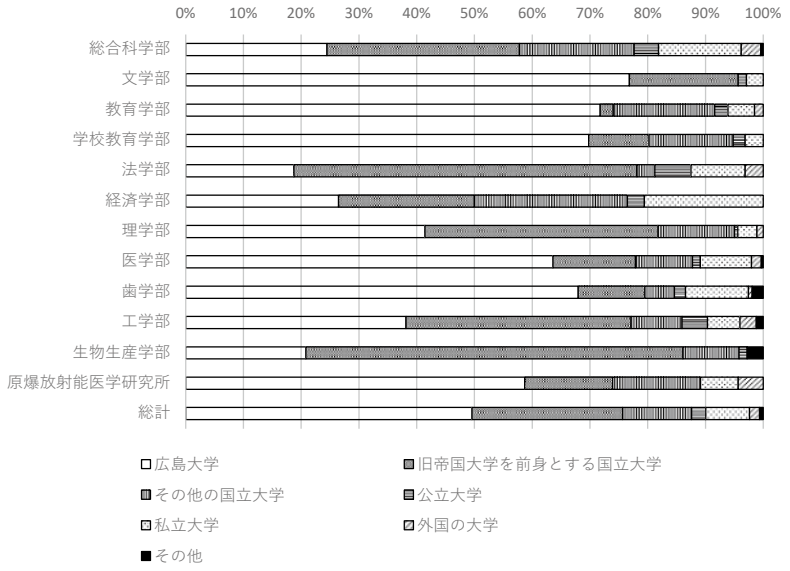
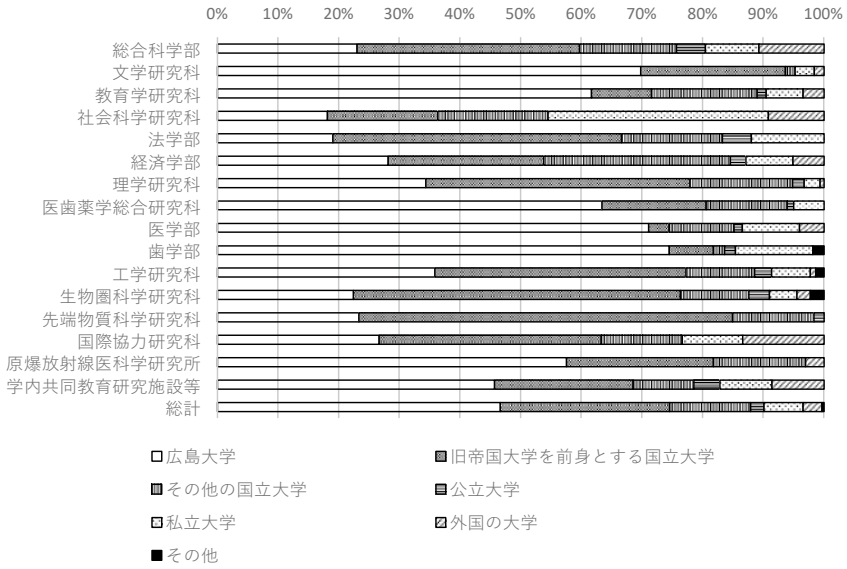


図4-6　教員の出身大学一覧（平成15年）



政経学部や大学院講座化後の社会科学研究科を含む)、生物生産学部（前身の水畜産学部や大学院講座化後の生物圏科学研究科を含む）が該当する。これらの分野において博士課程が設置されたのは、大学改革・統合移転の時期に当たり、歴史が短いため研究者の養成が十分に機能していなかったと考えられる。

三つ目のグループは、当初は広島大学出身者の比率が高かったものの、その後は低下していった学部である。このグループには、総合科学部（前身の教養部を含む）や理学部（重点化後の理学研究科を含む)、工学部が該当する。これらの学部で広島大学出身者の割合が最も高かった時期は、教養部（総合科学部）で40.5％（昭和48年)、理学部で53.7％（昭和48年)、工学部で41.4％（昭和58年）であった。しかし、その後は徐々に低下して平成15年の時点で総合科学部が23.1％、理学研究科が34.4％、工学研究科が35.9％になっている。このような比率低下の要因としては、理工系の分野では博士課程を持つ大学数が増加するとともに、研究業績の公開性が高く、研究業績評価も比較的進んでいることから他大学との人事交流が盛んになっていたためと考えられる。

なお、このような自校出身者の比率の推移に対する評価について、『広島大学白書４』は以下のように述べており、これは現在でも通用する考え方だと思われる[26]。

> （前略）自校出身者の割合には､種々の要因が複雑に影響しあっており､大学院博士課程をもち、研究および研究者養成に力を入れている大学では一般に高い。したがって自校出身者が過半数を占める状態はいちがいに善悪を問えないが、人事の活性化を妨げる危険性があることに留意する必要がある。
>
> 一方、多くの教員が、一大学出身者の割合を少なくとも30％は認めている。自校出身者が30％より極端に少ない部局等においては、博士課程設置後の時間的経過とともに、次第に出身者が増加するようでなければ､教育研究レベルないしは人事に問題がある可能性を否定できず、若手研究者の育成に良くない影響を与えることが危惧される。特に、特定の他大学出身者が過半数を占めることは、“系列大学”となりかねない危険がある。
>
> 公募制の採用が増加し、また、公平な評価による人事が徹底されれば、同一大学出身者の割合の問題は解消されるであろう。

第３節　歴代学長と学長選挙

第１項　第４代学長　飯島宗一

前章でみたように大学紛争の最中に川村学長が突然辞任した。これを受け三好稔教育学部長が学長事務取扱に就任して事態の対応に当たったが、大学紛争は激しさを増し昭和44(1969)年３月には東千田キャンパスのほとんどの建物と霞キャンパスの医学部建物が学生によって封鎖された。こうした異常な状況下で昭和44年４月に学長選挙が実施された。候補者は、飯島宗一（医学部教授)、佐藤静一（工学部長)、中塚正行（医学部長)、前川力（元理学部長)、三好稔（学長事務取扱、教育学部長）の５人であった。４月25日の投票の結果、投票総数624票（有効投票数619票）のうち、飯島宗一が313票、次点の三次稔が121票を獲得し、飯島宗一が第４代学長に就任した。

その４年後に飯島学長の１期目の任期が満了を迎えるため、昭和48年４月に学長選挙が実施され

た。これに先立ち、昭和48年２月13日に学長選考規程が一部改正され、選挙資格が従来の講師から助手にまで拡大された。同選挙では再選を目指す飯島学長の他に、今堀誠二（教養部長）、梅垣嘉治（前理学部長）、前川力（元理学部長）、三村耕（元水畜産学部長）が候補者に選ばれた。４月19日に投票が行われた結果、投票総数925票（有効投票数900票）のうち、飯島宗一が674票、次点の前川力が89票を獲得し、飯島学長が再選を果たした。

写真4-6
第４代学長　飯島宗一

飯島学長は１期目の就任直後から学生と団体交渉を重ね、大学紛争の収拾を図ったが話し合いは決裂し、昭和44年８月に警察力の導入によって封鎖を強制的に解除した。また、これと並行する形で、大学紛争の原因となった大学の体質を改めるため種々の改革に取り組んだ。この結果、全学部への博士講座整備を主軸とした改組・拡充と東広島地区への統合移転を組み合わせた大学改革案を策定し、学内および文部省の了承を得た。

こうした改革路線に沿って、在任中に大学教育研究センターの設置（昭和47年）、総合科学部の設置（昭和49年）、工学部の11学科から４類への改組（昭和51年）、大学院工学研究科博士課程の設置（昭和52年）、政経学部の改組による法学部・経済学部の設置（昭和52年）等の実現を見るとともに、大学院法学研究科修士課程（法律学専攻）の設置（昭和47年）、大学院歯学研究科博士課程の設置（昭和47年）、大学院薬学研究科修士課程の設置（昭和48年）等、組織の拡充を果たした。

第２項　第５代学長　竹山晴夫

飯島学長の任期満了（２期８年）に伴い、昭和52年４月に学長選挙が実施された。今堀誠二（総合科学部長）、竹山晴夫（前理学部長）、荻野源一郎（前教育学部長）、羽白幸雄（元教養部長）、永井道雄（前文部大臣）の５人が候補者であった。このうち永井が立候補を辞退したため、４人で選挙が行われた。４月19日に最初の投票が行われたが、過半数を獲得した者がいなかったため、４月21日に今堀、竹山の上位２人による決選投票が行われた。

写真4-7
第５代学長　竹山晴夫

この結果、投票総数1,084票（有効投票数1,044票）のうち、竹山晴夫が533票、次点の今堀誠二が511票を獲得し、竹山晴夫が第５代学長に就任した。

竹山学長は、前任の飯島学長の改革路線を引き継ぎ学内の調整を進め、在任中に大学院地域研究研究科修士課程および大学院環境科学研究科修士課程の設置（昭和53年）、教育学部の改組による学校教育学部の分離・設置（昭和53年）、水畜産学部の改組による生物生産学部の設置（昭和54年）、大学院学校教育研究科修士課程の設置（昭和55年）の実現を見た。また、大学院の再編計画（通称：５領域構想）の策定に当たって学内での意見対立が先鋭化する中、昭和54年10月に「広島大学大学院整備構想について」をまとめた。

第３項　第６代学長　頼実正弘

竹山学長の１期目の任期満了に伴い、昭和56年４月に学長選挙が行われた。しかし選挙の直前になって竹山学長は選挙への出馬辞退を表明した。このため予選委員会で選ばれた飯島宗一（名古屋大学医学部長、前広島大学長）、式部久（総合科学部長）、松岡久人（文学部長）、頼実（よりざね）正弘（工学部長）の４人の候補者で選挙が行われることとなった。同選挙では、総合科学部の大学院博士課程の設置が文学部等の反対で暗礁に乗り上げる中、統合移転と大学改革の実現促進派：飯島候補支持グループ（総合科学部､法学部等）と慎重派：松岡候補支持グループ（文学部、理学部等）との対決になった。４月14日の投票の結果､投票総数1,216票（有効投票数1,194票）のうち、飯島宗一が815票、次点の松岡久人が262票を獲得した。しかし、飯島は母校でもある名古屋大学医学部の関係者による反対に遭い、学長への就任を辞退することになった[27]。

写真4-8
第６代学長　頼実正弘

そこで再度、学長選挙を行うことになり、井上時雄（元歯学部長）、式部久（総合科学部長）、松岡久人（文学部長）、矢村卓三（医学部長）、頼実正弘（前工学部長）の５人が候補者となった。５月７日に最初の投票が行われたが、過半数を獲得した者がいなかったため、５月８日に頼実、松岡の上位２人による決選投票が行われた。この結果、投票総数1,055票（有効投票数1,034票）のうち、頼実正弘が634票、次点の松岡久人が400票を獲得し、頼実正弘が第６代学長に就任した。

頼実学長は、大学改革路線を積極的に推進し、在任中に工学部の東広島キャンパスへの移転（昭和57年）、大学院生物圏科学研究科博士課程の設置（昭和60年）等の実現を見た。また、工学部の跡地処分を巡り広島市と広島県・広島大学・文部省の意見が対立する中、昭和59年12月の合意形成に尽力した。

第４項　第７代学長　沖原豊

頼実学長の１期目の任期満了に伴い、昭和60年２月に学長選挙が行われた。同選挙では工学部移転後の足踏み状態が続く中、統合移転の推進と大学院整備構想の実現が争点と見られていた。予選委員会で選ばれた磯貝英夫（文学部長）、井上時雄（元歯学部長）、沖原豊（教育学部長）、式部久（前総合科学部長）、頼実正弘（学長）の５人が候補者となった。２月26日に最初の投票が行われたが、過半数を獲得した者がいなかったため、２月27日に頼実、沖原の上位２人による決選投票が行われた。

この結果、投票総数1,281票（有効投票数1,266票）のうち、沖原豊が634票、次点の頼実正弘が632票を獲得し、わずか２票差で勝利した沖原豊が第７代学長に就任した。同選挙では、頼実学長の手腕を疑問視するような見方が広まる一方で、飯島学長の補佐役として学生委員長を６年間務めた沖原候補への期待が高まったことが結果

写真4-9
第７代学長　沖原豊

を左右したといわれている[28]。

沖原学長は、引き続き大学改革・統合移転の推進に努め、任期中に大学院社会科学研究科博士課程の設置（昭和61年）、生物生産学部の東広島キャンパスへの移転（昭和63年）、集積化システム研究センターの設置（昭和61年）等の実現を見た。

---

1 「評議会だより」『学内通信』85号（昭和47年12月）。
2 「広島大学統合移転と改革についての基本構想〔抄〕」広島大学50年史編集専門委員会・広島大学50年史編集室編『広島大学五十年史』資料編上（広島大学、平成15年）285～287頁。
3 「統合移転関係について（用地取得その他）」広島大学文書館所蔵『特定歴史公文書』1998/総務改/358。原文縦書き。
4 「広島大学統合移転・改革についての中期将来計画〔抄〕」前掲『広島大学五十年史』資料編上288～316頁。
5 「『広島大学大学院組織図』について」前掲『広島大学五十年史』資料編上319～324頁。
6 「広島大学大学院改革・整備の構想」前掲『広島大学五十年史』資料編上316～319頁。
7 井内慶次郎「広島大学の思い出」『広島大学史紀要』４号（平成14年）。
8 「国立大学統合整備等連絡協議会（第一回）〔議事要録〕」前掲『広島大学五十年史』資料編上354～355頁。
9 「広島大学統合移転について文部省と大蔵省との確認事項要旨」前掲『広島大学五十年史』資料編上354～355頁。
10 「広島大学の統合移転用地の取得について」、「広島大学の統合移転用地の取得について（補足）」前掲『広島大学五十年史』資料編上365～366頁。竹下虎之助著・広島大学文書館編『地方自治とは何か』（現代史料出版、平成18年）265～267頁。
11 「広島大学の統合移転に伴う改革整備計画について」前掲『広島大学五十年史』資料編上324～326頁、前掲「広島大学大学院改革・整備の構想」。
12 「大学院五領域研究科編成と総合研究科構想案－学内討議資料－」前掲『広島大学五十年史』資料編上326～335頁。
13 広島大学自己点検・評価委員会編『広島大学白書１ 新しい大学像をめざして―専門深化と総合化―』（広島大学、平成５年）31～36頁。以下、『広島大学白書１』と略記。広島大学統合移転・改革に関する基本計画委員会「『大学院五領域研究科再編と総合科学研究科（案）』について」『学内通信』143号（昭和51年10月）。
14 「広島大学大学院整備構想について〔10・23案〕」前掲『広島大学五十年史』資料編上335頁、前掲『広島大学白書１』31～36頁。
15 前掲『広島大学白書１』31～36頁。
16 「賀茂学園都市における広島大学用地の整備について〔閣議了解〕」前掲『広島大学五十年史』資料編374～375頁。
17 前掲『広島大学五十年史』通史編336～348頁。
18 「本部庁舎と夜間主コース校舎などが完成」『広大フォーラム』333号（平成９年２月）。
19 「総合科学部設置計画書〔抄〕」前掲『広島大学五十年史』資料編上403頁。
20 『国立大学の講座および学科目調』（文部省大学局大学課、昭和49年度）広島大学文書館所蔵『50年史収集資料』1214。
21 前掲『広島大学五十年史』通史編126～129、316～317頁。
22 前掲『広島大学五十年史』資料編上447～452頁。
23 広島大学二十五年史編集委員会編『広島大学二十五年史』部局史編（広島大学、昭和52年）1018～1026頁。『広島大学一覧　自昭和46年至昭和48年』（広島大学、昭和48年）210～211頁。
24 金子研太「附置研究所政策の検証―法人化期に焦点をあてて―」『高等教育研究』第17集（平成26年）。
25 新堀通也『大学教授職の総合的研究』（多賀出版、平成元年）。
26 広島大学自己点検・評価委員会編『広島大学白書４ 新しい大学像をめざして』（広島大学、平成11年）28～31頁。
27 「竹山学長が不出馬」『中国新聞』昭和56年４月４日、「広大学長選、投票まで３日」同前昭和56年４月11日、「飯島さん断る、広島大学長」『読売新聞』昭和56年４月21日。
28 「広大学長選５候補決まる」『中国新聞』昭和60年２月22日、「山積する課題へ買われた積極性」同前昭和60年３月１日。

第５章　統合移転の完了と国立大学法人化

第１節　大学設置基準の大綱化への対応

将来構想検討委員会（21世紀委員会）の設置

大学紛争から約20年が経過し、大学を取り巻く環境が大きく変化するとともに、一時中断していた統合移転が再開され新キャンパスの整備が本格化していった。こうした状況の変化を受け大学改革委員会が策定した基本構想に代わる新たな将来計画を策定するため、沖原学長の下、昭和62(1987)年７月に将来構想検討委員会（通称：21世紀委員会）が設置された。

同委員会は答申策定までに23回にわたる会議を重ねるとともに、昭和63年４月に教育方法等改善、人文科学・社会科学・教育学系、理学・工学・生物生産学系、医学・歯学・薬学系、の四つの専門委員会を設け領域別に詳細な検討を行った。こうした審議を経て昭和63年12月に「将来構想検討委員会中間答申（専門委員会中間答申)」が取りまとめられ、これに対する意見を踏まえた上で、平成元(1989)年４月に「21世紀に向けての広島大学のあり方（将来構想検討委員会答申)」が策定された。

同答申では21世紀に向けて広島大学の進むべき方向として、①総合性・創造性・批判性を重視した大学づくり、②研究機能と教育機能の新しい関係の確立を志向する大学づくり、③地域社会・国際社会に開かれた大学づくり、④時代・社会の変化に対応した大学づくり、⑤大学の自治と社会的責任を重視した大学づくり、の５点を掲げた。その上で教育改革、大学院・研究体制の整備、地域との連携、国際化への対応、キャンパス整備、管理運営体制の在り方について、具体的な提案を行った[1]。

同答申では教育課程や教育方法の見直し、大学院の重点整備、管理運営の計画機能、自己評価機能の慣行化等、後述する大学設置基準の大綱化を先取りした内容も含まれていた。しかし、同時期において文部省が高等教育改革を打ち出したため、同答申の前提となる外部環境が大きく変化した。そのため同答申は全面的な実施には至らず、部分的な実現にとどまることになった[2]。

大学設置基準の大綱化への対応

臨時教育審議会の答申に基づき、昭和62年に文部省の諮問機関として大学審議会が設置された。同審議会は、昭和63年12月以降次々に大学院や大学の改革に関する答申を行った。このうち答申「大学教育の改善について」（平成３年２月）に基づいて平成３年に行われた大学設置基準等の改正は、従来の大学に対する規制を大幅に緩和するものであり、「大学設置基準の大綱化」と呼ばれている。

例えば教育課程の編成について見てみると、一般教育科目、専門教育科目といった開設授業科目の区分や科目区分ごとの必修単位数が撤廃されたり、あるいは各大学の判断で授業の方法（講義、演習等）ごとの単位の設定が可能になるなど、大学の裁量権が大きく拡大することとなった。

こうした状況を踏まえ、本学では平成３年９月に広島大学教育研究整備基本計画検討特別委員会を設置し対応を検討した。審議の結果、同特別委員会は平成４年３月に答申をまとめ、これに基づき「大学設置基準等の改正に伴う広島大学の教育研究の整備と改善について（大綱)」（以下、「広

島大学大綱」と略）が策定され、平成４年５月19日の臨時評議会で承認された。「広島大学大綱」には、学部教育の改革、大学院の教育研究の整備・充実、自己点検・評価の３点を実施することが盛り込まれた[3]。これを受け以下で見ていくように、①教養的教育の改革、②大学院重点化への対応、③自己点検・評価の実施が展開されることになった。

学部教育改革の実施

上記のように大学設置基準の大綱化を受け、本学でも学部教育の改革が進められることになった。他の国立大学では、大綱化を受けて教養部の廃止と学部一貫教育体制の採用が進められていった。一方、広島大学ではすでに教養部を廃止し総合科学部を設置していたため、他の国立大学とは異なり、既存の総合科学部の存在を生かしつつ全学の教育体制の見直しが求められることになった。「広島大学大綱」では学部教育の改革について、以下の４項目が示された。

①教育課程の編成：一般教育科目等と専門教育科目の区分を取り払い、各学部が教育の理念と目的を明確にし、特色ある授業科目の設定および教育課程の編成を行い、教養的教育と専門的教育を、全学年間に一貫的および調和的に複合させる。
②教育課程の実施：教養的教育および専門的教育は、本学の全教官が担当する。授業の担当と協力関係については、特別委員会の答申を尊重する。その際、可能な限り少人数教育化、コア・カリキュラム化を図る。また、教育課程の相互乗り入れを進め、各学部が開講する授業科目を可能な限り全学に開放し、授業科目の重複を整理、統合する。
③調整組織：教育課程の編成および実施において、調整等が必要な場合には、既設の組織（教務委員会またはその拡大委員会、部局長連絡会議等）において行うが、必要に応じて新たな組織で対応する。
④実施時期：新しい教育課程が実施可能となった学部は、平成５年度から実施することとし、全学的には平成６年度から実施する。

これを受け、全学委員会である教務委員会（各学部の代表と学生部長で構成）において検討が開始された。各学部から新カリキュラム案が提示され、意見調整が行われた結果、新カリキュラムの導入は理学部が平成５年度から、その他の学部は平成６年度から実施することが決まった。この時に導入された新カリキュラムの特長は次の５点である。

①11学部それぞれ固有の学部創設の歴史的経緯やその後の実績に鑑み、各学部の主体的改革を尊重し、学部独自の専門教育の理念を明確化した上で、一貫カリキュラムを策定したこと。
②専門的教育を充実、深化、拡大させるために、専門的教育と教養的教育との有機的連関を図ることとしたこと。その際、教養的教育の授業科目や履修単位等については、できる限り広島大学教育研究整備基本計画検討特別委員会の答申を尊重することにした。
③総合科学部の創設の理念およびその後の実績を重んじ、総合科学部に教養的教育の一層の改善を求めるとともに、各学部がこれに協力し合うこととしたこと。総合科学部は、各学部の進める一貫カリキュラムに対して、全ての授業を公開して協力することとしたこと。

④総合科学部を含む全ての学部は、原則として、各学部で開講する専門的教育の授業科目を全学に開放し、学生の主体的選択の機会を増やしたこと。
⑤教務委員会における検討や自己点検・評価の成果を待って、人的・物的な条件まで含む全面的な改組の可能性を残したこと。

こうした新カリキュラムの導入に合わせて、教務委員会の提案に基づき、教養的教育に関して人的および物的な諸条件等を全学的な観点から検討するとともに、教務委員会の所掌を越える事項について審議可能とする委員会として教養的教育検討委員会を設置することが、平成５年２月４日の評議会において承認された[4]。

教養的教育改革の実施

このように新カリキュラムは平成６年度から全学で実施に移されたにもかかわらず、抜本的な改革には至らず､新たな改革が必要と考えられた。そこで大学計画委員会が改革方針を検討した結果、平成７年５月に「学部教育の改革について―基本方針―」が公表されるに至った。この基本方針の実現に向け、平成７年５月に教養的教育検討委員会の下に特別委員会が設けられた。特別委員会では、学部教育を教養的教育と専門的教育に分け、教養的教育に範囲を限定して改革案の策定を進めた。この結果､「教養的教育改革実施要綱」が策定され、平成８年２月に公表された。

この「教養的教育改革実施要綱」では、①教養的教育は全学的な体制で担当する、②総合科学部は教養的教育の主たる担当部局である、③教養的教育の運営は全学委員会組織によって行う、という原則が示されるとともに、授業科目を共通科目（教養ゼミ、外国語科目、情報科目）と一般科目（総合科目、パッケージ別科目、個別科目、スポーツ実習科目）に分類、各学部で指定する教養的教育科目の総単位数については50単位程度にするという方向性が示された。その上で「教養的教育改革実施要綱」に基づき、教養的教育検討委員会特別委員会でカリキュラムの作成が進められ、表5-1に示したような特徴を持つ新たな教養的教育が平成９年度に開始された[5]。

表5-1　教養的教育の主な特徴（平成９年度導入）

改革項目	概　要
教養ゼミの新設	新入生に対するオリエンテーション機能の充実を目的として考案された教育体制。大学教育の動機付けとオリエンテーションの機能を持たせる試みとして、少人数教育による授業「教養ゼミ」を企画し全学必修とした。
パッケージ別科目の新設	従来の一般科目は人文、社会、自然の３分野に分けられ、これらの中から必要な単位数を履修するようになっていた。こうした漠然とした授業の提供方法では授業科目の履修の動機付けに欠けるという反省を踏まえ、学習テーマを明確にして複数の授業科目をひとまとめに履修するように改められた。こうしたテーマ別の授業科目群は「パッケージ別科目」と名付けられた。
外国語教育の改革	実用的な英語教育に対する需要の増大を受けてリーディング､ライティング､スピーキング､リスニングの４技能を習得させる「技能別英語科目」が創設された。また、英語以外の外国語科目については、当該外国語を通してその国の文化を学ぶ科目として「初修外国語の世界」が創設された。

総合科目の拡充	従来の一般教育においても、人文、社会、自然の各分野にまたがる領域の科目の必要性が指摘されており、本学でも「総合科目」が設けられ好評を得ていた。この総合科目の重要性を十分認識し、全学的な体制でさらに拡充することが目指された。
情報科目の創設	パソコンやインターネットの普及に伴い情報教育の需要が高まってきた。こうした状況の変化を踏まえ、実習を伴う初級情報教育を行うため、全学生が受講できる共通の授業科目として情報科目が創設された。

出典：『広島大学総覧1998　資料でみる広島大学』18～24頁より作成。

なお、平成９年４月の新カリキュラム導入に先立って、関連する規則の改正や体制の整備が行われた。こうした措置の一つとして、平成８年11月19日に広島大学通則が改正された（施行は平成９年４月１日）。この時の改正によって、①医学部・歯学部は12年、その他の学部は８年としていた学部生の在学年限を、医学部・歯学部は12年、工学部は６年、その他の学部は８年とする、②秋季休業（９月27日～10月10日）を廃止し、夏季休業の期間を７月11日～８月31日から８月１日～９月30日とするなどの変更があった[6]。

大学院の教育・研究の整備充実

上記のように大学設置基準の大綱化を受けて、本学の対応を検討した結果、「広島大学大綱」が定められ、大学院の教育・研究の整備充実は重要な課題の一つに位置づけられた。これを受け大学院委員会が大学院整備計画の策定に着手したが、まず全体計画について基本方針を打ち出すべきということになった。そこで田中学長より「広島大学大学院の整備充実について（基本方針）」案が示され、大学院委員会で検討した結果、一部を修正して承認された。これを受け平成４年12月８日の評議会において「広島大学大学院の整備充実について（基本方針）」が報告・了承された[7]。

同基本方針では、今後の大学院の整備・充実について、①既設の研究科の改組・整備、②国際的な開発・協力に関する独立研究科の設置、③萌芽（ほうが）的研究の促進、総合的教育研究を行うための研究科の設置、④生涯学習型の研究科の設置、の４点を打ち出した。

このように基本方針が定められたことを受けて、その具体化が図られることとなった。そこで大学院委員会の下に五つの専門委員会（国際開発・協力専門委員会、教育系分野専門委員会、自然科学系研究科再編専門委員会、医・歯・薬系分野専門委員会、人文・社会系研究科検討専門委員会）が設置され、各分野において改組・整備計画が検討された。

このうち国際開発・協力専門委員会は、後述のように平成５年度に国際協力研究科の設置案をまとめ、平成６年に実現した。また、教育系分野専門委員会は、２研究科案、統合案等を検討した結果、現状で実現可能な方策として学習開発専攻博士課程（独立専攻）の設置案をまとめ、平成９年に実現した。

一方、自然科学系研究科再編専門委員会は後述のように複雑な過程を経て先端物質科学研究科の設置案をまとめ、平成10年に実現した。

これに対して、医・歯・薬系分野専門委員会と人文・社会系研究科検討専門委員会は、医学部保健学科の博士課程設置、臨床薬学系の大学院博士課程設置、文学部の学部改組、法学部・経済学部の夜間主コースの教育整備等、先に解決すべき課題を抱えていたため、大学院の整備計画の成案を得るに至らなかった[8]。

自己点検・評価委員会の活動

写真5-1 『広島大学白書1』（平成５年）

平成４年５月19日に評議会において「広島大学自己点検・評価規程」が承認された。これを受け広島大学自己点検・評価委員会が発足し、自己点検・評価の進め方や点検項目について検討が重ねられた。こうして同委員会は、「広島大学自己点検・評価委員会運営指針」（平成４年11月９日）、「広島大学自己点検・評価実施に関する要項」および「広島大学自己点検・評価項目」（平成４年12月14日）を策定した。この中で、自己点検・評価の目的を「自治の原則に基づいて、本学における教育・研究活動等の状況について、自らその実態を把握し、その問題点を摘出し、さらにはその改善・改革を図り、本学の目的及び社会的使命をより効果的に達成するために行うもの」と設定するとともに、具体的な自己点検・評価の事項として、①本学の理念・目標および将来構想、②学生の受け入れ、③教育活動、④学生生活、⑤研究活動、⑥教員組織、⑦国際交流、⑧附属施設等、⑨施設整備および環境、⑩社会との連携、⑪管理・運営、⑫自己評価改革体制、⑬その他必要な事項、が挙げられた[9]。

これらの13項目について、広島大学自己点検・評価委員会は順次検証を進め、その結果を『広島大学白書』として逐次公表していった。『広島大学白書』は平成５～12年にかけて全５集が発行された。このうち『広島大学白書１』～『広島大学白書３』が上記の13項目の自己点検・評価結果をまとめたものである。一方、『広島大学白書４』では教員組織、『広島大学白書５』では新たな自己点検・評価システムの構築が検証されることとなった。

各『広島大学白書』において指摘された問題点については、原田学長を中心として改革・改善のための努力が行われた。この結果、広島大学の理念の制定（平成７年10月）、大学院の理念の制定（平成９年11月）、大学計画委員会の設置（平成６年５月）、教養的教育改革の実施（平成９年４月）、大学院の教育研究に関する全学整備の基本方針の制定（平成８年12月）、副学長制の導入（平成９年４月）、広島大学調査室の設置（平成８年４月）、広島大学後援会の設立（平成９年６月）等が実現することとなった[10]。

評価委員会への改組と「評価のグランドデザイン」の策定

このように平成４年以来、自己点検・評価活動が行われてきたが、『広島大学白書５』の提言を受けて、部局長会議の下に設けられた評価システム検討部会が新たな評価システムへの移行を検討することになった。この結果、平成12年に「広島大学評価実施要綱」（平成12年６月20日部局長会議承認）が策定され、大学の使命に対する説明責任をこれまで以上に果たし、より充実した評価を実施するために、総合的な新しい評価システムへ移行することが提議された。そこで平成12年７月18日に「広島大学自己点検・評価規程」が全面的に改正され、自己点検・評価委員会に代わり評価委員会が新設された[11]。

こうして発足した評価委員会は、平成13年１月に原田学長より諮問を受け、平成12年度から開始

される大学評価・学位授与機構による評価や将来的に実施が見込まれる独立行政法人に対する第三者評価を踏まえ、新たな評価の在り方、内容、方法を検討することになった。この結果、平成13年12月に「評価のグランドデザイン」案が策定され、平成14年２月19日の評議会において承認されることになった。同グランドデザインでは、教育、研究、大学運営の３項目について、評価の対象・項目・評価者・手順等を定めるとともに、これに必要な情報を収集するために、組織状況の調査、教員別の活動状況調査、学生の授業評価アンケート調査の実施が提言された[12]。

なお、社会貢献の評価に関する項目と基本的な考え方については、別途検討が進められ、平成14年５月の評議会において「評価のグランドデザイン」に追加することが承認されたのであった。

広島大学の理念五原則の制定

本学では従来、初代学長森戸辰男が提示した「自由で平和な『一つの大学』」を建学の精神・構想と見なしていた。このことは『広島大学二十五年史』通史（昭和54年３月）に示されており、その後も将来構想委員会の答申「21世紀に向けての広島大学のあり方」（平成元年４月）や広島大学自己点検・評価委員会の報告書『広島大学白書１』（平成５年５月）においても確認されることとなった。

写真5-2
国際の森整備風景（東広島、平成６年）
森戸学長による東千田キャンパスの緑化に倣い、フェニックスの周辺に国際交流協定校からの寄贈樹木が植えられた。

その一方で、『広島大学白書１』では、「本学の理念、目標および使命については、森戸初代学長の建学の理念を基本としており、その具体化に当たっては、時代・社会に対応した検討が、その都度、必要に応じて設置された学長の諮問機関（委員会）によって行われてきた。（中略）このような検討・見直しは継続的に行われることが望まれ、学長の下に常設の組織、または評議会の下に常設の委員会を設けることについて検討する必要がある」という提言が行われた[13]。

また、教養的教育検討委員会が教養的教育の理念、目標を検討する過程で、改めて大学全体の理念が必要であるとの問題提起がなされたため、建学の精神・構想を踏まえ、本学の理念の再確認が行われることとなった。そこで検討が進められた結果、平成７年９月19日の評議会において以下のような理念五原則が提示され、平成７年10月17日の評議会で承認された。

１．平和を希求する精神
２．新たなる知の創造
３．豊かな人間性を培う教育
４．地域社会・国際社会との共存
５．絶えざる自己変革

また、これら５項目の理念の関係について、同理念の説明文では、「今後、わが国の進むべき道に思いをめぐらし、近代日本、なかんずく広島百年の歴史を省みるとき、平和の希求は、広島大学

のすべての構成員の思考と行動の根底に置かれるべき精神といわねばならない。この原点の上に、広島大学は、創造的学術研究と人間を中心に据えた教育を車の両輪とし、地域社会、国際社会との活発な交流を通じて相互に裨益（ひえき）貢献する共存関係を築くべきである。そして、つねに自己を謙虚に見つめ、絶えざる自己変革の努力を怠ってはならない」とし、「平和を希求する精神」を重視する姿勢が示された[14]。

副学長の設置と事務局・学生部一元化

大学審議会は平成７年９月18日に答申「大学運営の円滑化について」を公表した。この中で大学改革の進展等に伴い、各大学が組織としての意思を決定し、実行する体制を整えることが必要との観点から、その方策の一つとして学長を補佐する体制の整備が提言された。また、同時期に他大学においても副学長や副総長が次々と設けられた（平成２年：東京大学、平成６年：大阪大学・神戸大学、平成７年：北海道大学・大阪教育大学、平成８年：千葉大学・名古屋大学において設置）。

こうした状況を踏まえ、平成８年２月13日の部局長連絡会議において学長補佐制度（平成３年４月設置）に代わり新たに副学長制度を導入する方向で検討することが決定された。これにより副学長制導入実施案策定グループが検討を進めた結果、「副学長制の導入について－基本方針－」（平成８年４月12日）が策定された。

この基本方針の中で注目されるのは、副学長制の導入に当たり、①各種委員会の見直しと②学生部と事務局の一元化の必要性が指摘されたことである。このうち①については、各委員会の所掌事項の重複や形式的な処理が多く、業務の整理・再配置が必要と考えられていた。②については、従来は事務局（事務局長は事務官）と学生部（学生部長は教官）が並列的に置かれ、両者に関わる業務の連絡・調整等が不十分であり、学生部を事務局の下に一元化する必要性があると考えられていた。そこで副学長制の導入に当たり、これら二つの課題を併せて処理する必要が生じた[15]。

この結果、①については、各種委員会を学長が委員長を務めるものとそうでないものに区分し、学長が委員長を務めない委員会については、表5-2のように委員会を分野別に区分した上で、連絡調整委員会を新設し副学長が委員長を務めることになった[16]。

表5-2　連絡調整委員会一覧（平成９年４月時点）

連絡調整委員会	連絡調整する委員会
教育分野連絡調整委員会	学生委員会、教務委員会、入学者選抜方法検討委員会、厚生委員会、同和委員会、教養的教育委員会
キャンパスライフ分野連絡調整委員会	国家公務員宿舎委員会、統合移転地埋蔵文化財調査委員会、環境保全委員会、レクリエーション委員会、交通問題対策委員会
研究分野連絡調整委員会	放射性同位元素委員会、動物実験委員会
地域・国際・情報分野連絡調整委員会	広報委員会、生涯学習推進委員会、原爆死没者調査委員会

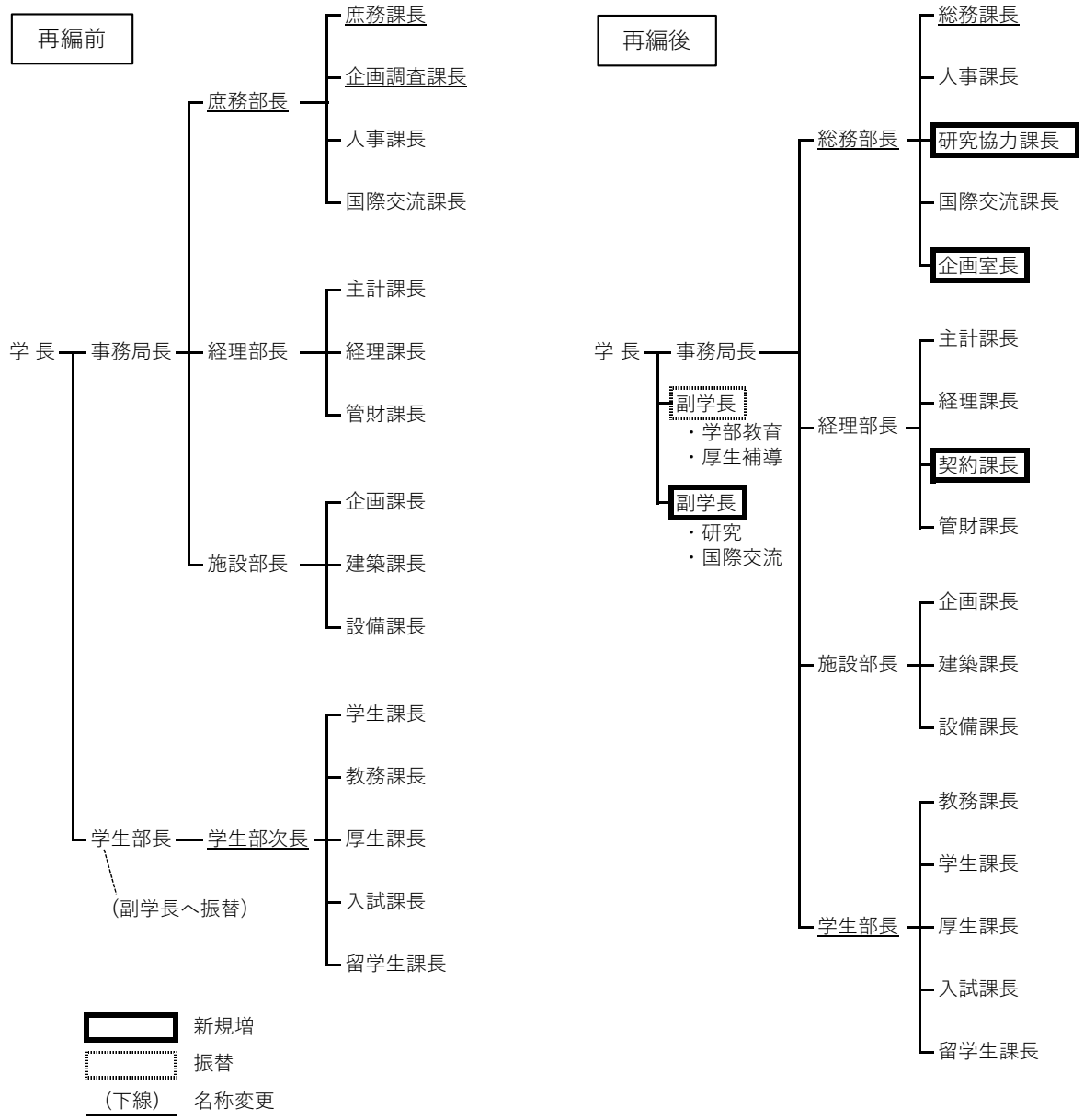
出典：「広島大学各種委員会の連絡調整に関する委員会規程」より作成。

一方、②については、学生部長の任用を教官から事務官に変更し、学生部の事務組織を事務局へ統合・一元化することになった。これに伴い事務局長の負担が増大するため、図5-1のように事務

局の組織を改編し、事務局長を組織的に補佐する体制が整えられた。

主な組織変更としては、①庶務部、庶務課から総務部、総務課への改称・改組（全学的な問題への調整機能の強化）、②企画室の設置（大学改革関連業務の推進、行政情報化への対応）、③研究協力課の新設（学内共同教育研究施設等との連絡・調整の強化、民間等との研究協力の推進体制の強化、研究助成金等の確保に向けた積極的な取り組み）、④給与計算事務を総務部人事課から経理部経理課へ移管、⑤経理部契約課の新設（契約事務の集中化）、⑥学生部教務課教養企画係の新設（教養的教育の推進体制の整備）が実施されることとなった[17]。

図5-1　事務局・学生部の一元化前後の機構図



出典：「資料５事務局・学生部の一元化に伴う事務局事務組織」（評議会資料、平成９年３月18日）より作成。

こうした管理運営機構の大幅な改編を実施した上で、平成９年４月１日に副学長制が実施され、最初の副学長として小笠原道雄（研究・国際交流担当）と茂里（もり）一紘（学部教育・厚生補導担当）が就任した。

第２節　大学院講座化の進展と組織の再編

第１項　大学院重点化と独立研究科の設置

大学院組織の多様化と講座化（重点化）

学校教育法第65条に「大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする」と規定されていた大学院は、学部教育の上位にある教育研究組織として、学部の直上に設けられる組織形態（通称、煙突型）が通例であった。注：その後、学校教育法が改正され、現在は99条に大学院に関する規定が設けられている。

しかし大学院設置基準の改正により、学部を置かない大学院のみの大学である独立大学院（大学院生のみを対象として教育研究を行う組織）や独立研究科（独立した部局として学部に基礎を置かない大学院専用の講座を設け、専任の教員を配置した組織）、独立専攻（学部に基礎を置くが、対応する講座が学部に設置されていない組織）の設置が可能となった。さらに平成元(1989)年９月の大学院設置基準の一部改正により､独立大学院の組織編制および施設・設備に係る基準が制定され、その設置の円滑化が図られたことを受け、上記のような形態の大学院が次々と設置されるようになった。

こうした新たな形態の大学院のうち、独立大学院や独立研究科は大学院の講座へ教員が配置されることにより、従来の学部組織と同様に大学院組織が人事や教育の運営を担うようになるため、大学院の「講座化」あるいは「部局化」と呼ばれた。

こうした中、東京大学を最初の事例として、一部の国立大学では単に独立した部局として大学院を設置するのではなく、政府から配分される予算の増額とセットでこれを行うという方法が採られるようになった。こうした方法は、大学院の「重点化」と呼ばれ、①講座を学部から大学院研究科に移し、研究科を教育・研究一体の組織である部局とする、②学部は学士課程教育のための教育専門組織とし、学科目制を採って研究科所属教官が兼担する、③教官当たり積算校費も研究科に移動させ、学部の兼担学科目の教官当たり積算校費を別に措置する、ということが行われた。

このように、教育研究組織の基礎構成と位置づけられていた講座を、従来の学部から大学院に移すことで部局としての予算を増加させるという方法は、その後、東京大学から旧制大学を前身に持つ国立大学へと広がっていった。こうした中、広島大学でも大学院の講座化（重点化）を行い、予算上の恩恵を受けようという動きが顕在化していった。

国際協力研究科の設置

本学において大学院組織整備の先駆けとなったのは、国際協力研究科の設置であった。ただ、同研究科設置の動きは、大学院の講座化（重点化）が課題として浮上する前から始まっていた。その端緒となったのが、昭和60(1985)年12月に外務省が打ち出した国際開発大学設立構想である。同構想を受け、本学は広島県、広島市、経済界と連携して国際開発大学設置促進期成同盟会を立ち上げ、

誘致運動に乗り出した。しかし最終的に外務省は大学の設置を見送り、代わりに平成２年に国際開発高等教育機構（現国際開発機構）を設立した。

しかし外務省の大学設立構想が立ち消えになった後も、本学では引き続き国際協力に関する組織の設置に向けて検討が重ねられた。この結果、社会科学研究科に国際協力に関する独立専攻を設置する案がまとめられ、平成３年に新規概算要求事項として文部省へ提出したが認められなかった。

こうした中、本学では、平成４年12月に「広島大学大学院の整備充実について（基本方針）」を策定した。この基本方針の策定過程において、改めて国際協力に関する組織について検討が行われた結果、独立専攻ではなく独立研究科の設置を目指すことが決まった[18]。

そこで大学院委員会の下に国際開発・協力専門委員会が設置され、新研究科の設立計画が策定された。同計画を基に文部省と折衝が進められた結果、これが認められ、平成６年４月に文理融合型で国際開発を行う独立研究科として国際協力研究科が新設された。

なお、国際協力研究科の設置は２段階に分けて行われた。まず平成６年度に３講座（開発計画講座、開発技術講座、社会動態講座）からなる開発科学専攻（博士課程）が設置され、続けて平成７年度に２講座（教育開発講座、文化動態講座）からなる教育文化専攻（博士課程）が設置された。

自然科学系研究科再編の検討

広島大学では大学院の改組については、当初学部ごとに独自の改組案を策定して概算要求を行っていた。しかし文部省からの示唆を受け、平成５年９月21日の大学院委員会において自然科学分野の研究科について横断的な検討を行うことが決まり、自然科学系研究科再編専門委員会が具体案を検討することとなった。この結果、平成６年３月に「広島大学自然科学系大学院改組・再編、重点化基本構想（中間答申）」がまとめられ、既存の自然科学系３研究科（理学研究科、工学研究科、生物圏科学研究科）に所属する18専攻を抜本的に再編し、教育研究機能の格段の向上を図るとともに、22専攻からなる１研究科に統合する構想が打ち出された。

しかし学内調整の段階で各部局の折り合いがつかず、文部省との折衝においても大学院の全体構想が必要であるとの指摘がなされ、その実現は難しいものとなった。そこで平成７年に概算要求を計画していた自然科学・技術総合研究科設立計画は見送られることになった。そしてこれに代わり先端的分野の新研究科「先端機能科学研究科（仮称）」を設置・重点化し、これに対応して工学研究科の改組、理学研究科の改組・再編・重点化、独立専攻の新設を中心にした生物圏科学研究科の拡充・改組を目指すことになった。

こうした方針転換を踏まえ「広島大学大学院自然科学系研究科改組・再編構想（答申）」（平成８年１月16日）が策定され、先端機能物質科学研究科の新設、既存の３研究科の重点化と連携の強化によって大学院の改革を進めることになったのである。

「大学院教育研究に関する全学的整備の基本方針」の策定

先述のように広島大学では、平成４年に「広島大学大学院の整備充実について（基本方針）」を定め、大学院委員会の下に専門委員会を設置して大学院の整備を進めていた。しかし各専門委員会がまとめた諸構想を調整し、その構想を全体の中で位置づけ、本学の理念に沿った全体構想を明示するために、上記の基本方針を見直すことになった。そこで平成７年11月に大学院委員会の下に全

体構想検討専門委員会が設置された。この結果、「大学院の理念・目標」（平成９年11月18日評議会承認）と「大学院教育研究に関する全学的整備の基本方針」（平成８年12月17日大学院委員会承認、平成９年１月21日評議会報告）が策定された。

同基本方針では、今後の整備方針として①量的整備の目標設定、②先端的領域の整備充実、③基盤的・インターファカルティ的研究群の整備充実、④新しい教育・教員組織の検討の４点を掲げた。

具体的に①では、学生定員の超過率の高い研究科の優先整備や社会的必要度の高い分野での研究科や独立専攻の新設、②では、研究拠点形成に見合うだけの実績を上げている分野や社会的に博士人材への需要が長期にわたって見込める分野での独立研究科の設置、③では、既存の研究科（国際協力研究科や先端物質科学研究科を除く）は個別に整備充実を図り条件の整った分野から大学院重点化を実現、といった方策を提言していた。これらの方策はいずれも、すでに進行中の大学院講座化に向けた各学部の取り組みを踏まえたものであり、現状を追認する性格が強かったといえよう。

一方、④では今後の課題としながらも、教育組織と教員組織の分離という新たな組織整備の方向性が示された。しかし④については、「大学院教育研究に関する全学的整備の基本方針」の結論部分に当たる「5.大学院整備構想の提案と今後の進め方」には記載されておらず、将来的な課題を示したにすぎなかったといえる。

先端物質科学研究科の設置

先述のように自然科学系の研究科再編の方針変更を受け、平成10年４月に先端物質科学研究科が独立研究科として設置された[19]。同研究科は、主として理学部物理学科、理学部物性学科、工学部第二類（電子物性工学講座）、工学部第三類（発酵工学講座）を母体とし、総合科学部、ナノデバイス・システム研究センター、遺伝子実験施設の協力と、国税庁醸造研究所（現独立行政法人酒類総合研究所）との連携の下に２専攻（量子物質科学専攻、分子生命機能科学専攻）が設置され、広島大学で最初に大学院重点化を実現した部局となった。

写真5-3
先端物質科学研究科校舎（平成16年前後）

なお、先端物質科学研究科の設置に伴い、平成10年４月に理学部および工学研究科の一部も改組することとなった。理学部では物理学科、物性学科が物理科学科に改編されるとともに、物理科学科の講座および学科目は、素粒子論講座、流体物理学講座、固体物理学講座、原子核物理学講座、界面物性講座、金属物性講座、放射線物性講座、光物性講座、物理科学（学科目）となった。一方、工学研究科では分子生命機能科学専攻を廃止（先端物質科学研究科へ移行）するとともに、生命分子機能科学講座を人間情報科学講座に改称したのであった。

理学研究科の大学院講座化（重点化）と学部の改組

先端物質科学研究科の設置を受け、理学研究科では、平成11年の重点化を目指し、改組計画を提出することになった。これに合わせて大学院に重点を置いた組織に整備が行われることになり、理

学研究科と理学部の改組が行われた。

まず平成11年４月に大学院理学研究科の数学専攻、化学専攻、遺伝子科学専攻が再編され、数学専攻、化学専攻に加え数理分子生命理学専攻が新設された。これに伴い大学院理学研究科に代数数理講座、多様幾何講座、数理解析講座、確率統計講座、分子構造化学講座、分子反応化学講座、数理計算理学講座、生命理学講座が設置されるとともに、理学部数学科、物理科学科、化学科、生物科学科の講座および学科目が改組された。

そして平成12年に大学院理学研究科の物理科学専攻、生物科学専攻、地球惑星システム学専攻が再編され、宇宙・素粒子科学講座、物性科学講座、動物科学講座、植物生物学講座、地球惑星システム学講座が設置されるとともに、理学部物理科学科、生物科学科、地球惑星システム学科の講座および学科目の一部が改組された。

このように平成11、12年度の２段階の改組を経て、大学院理学研究科は大学院講座化（重点化）を達成した[20]。

第２項　文部科学省の政策転換と大学院講座化

「大学（国立大学）の構造改革の方針」（遠山プラン）の発表

平成13年６月、遠山敦子文部科学大臣は、今後の大学改革の方針として「大学（国立大学）の構造改革の方針」（通称､遠山プラン）を明らかにした。折しも小泉純一郎内閣が「聖域なき構造改革」を政府の方針として掲げて諸方面で改革を進めており、これに対応する形での発表であった。「大学（国立大学）の構造改革の方針」では、①国立大学の再編・統合、②民間的発想の経営手法の導入、③第三者評価による競争原理の導入を三大目標に掲げ､「国立大学の数の大幅な削減を目指す」､「国公私『トップ30』を世界最高水準に育成」などの方針を打ち出した[21]。

主に国立大学の改革を念頭に置いた同方針の公表を受けて、以後、国立大学の独立行政法人化に向けた動きが加速するとともに､大学間の競争を促す方向へと変化することになった。これに伴い、それまで行われていた大学院の重点化（予算の優遇措置）は事実上、打ち切りとなった。このため広島大学では、これ以後、予算上の優遇を受けない大学院の講座化を進めることになった。

大学院講座化の進展と学部の改組（文、教育、学校教育、工、医、歯、生物生産）

上述のように文部科学省の政策転換に伴い、大学院講座化に対する予算上の優遇措置（重点化）は消滅することになったが、本学では研究力強化を重視する立場から、引き続き大学院講座化が推進された。以下、表5-3に平成13～14年に大学院講座化を実現した文学部、教育学部、学校教育学部、工学部、医学部、歯学部、生物生産学部の状況をまとめた。

写真5-4　教育学研究科銘板除幕式
（平成13年）

表5-3　大学院講座化の実施一覧（文、教育、学校教育、工、医、歯、生物生産）

部局名	大学院講座化の状況
文学部	平成９年４月に重点化を見据えて、哲学科、史学科、文学科の３学科28講座を人文学科の１学科10大講座（哲学、中国思想文化学、日本史学、世界史学、地理学・考古学、文化財学、日本語学日本文学、中国語学中国文学、欧米文学語学、言語学）に改組した。
	平成13年４月に大学院文学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換し、大学院人文学研究科に人文学専攻（７講座：総合人間学、応用倫理・哲学、歴史文化学、中国文学思想文化学、言語文化学、表象文化学、地表圏システム学）を設置した。これに伴い文学部も文学部人文学科10大講座を５学科目（哲学・思想文化学、歴史学、地理学・考古学・文化財学、日本・中国文学語学、欧米文学語学・言語学）に改組した。
教育学部、学校教育学部	平成12年４月に教育学部（旧）と学校教育学部を統合・再編し、教育学部（新）を設置するとともに、大学院教育学研究科（旧）と大学院学校教育研究科を統合・再編し、新たに大学院教育学研究科（博士課程、新）が設置された。 これに伴い教育学部（新）は第一類（学校教育系）、第二類（科学文化教育系）、第三類（言語文化教育系）、第四類（生涯活動教育系）、第五類（人間形成基礎系）に再編され、大学院教育学研究科（新）には学習科学専攻、障害児教育学専攻、科学文化教育学専攻、言語文化教育学専攻、生涯活動教育学専攻、教育学専攻、心理学専攻、高等教育開発専攻（以上、博士課程前期）、学習開発専攻、文化教育開発専攻、教育人間科学専攻（以上、博士課程後期）が整備された。
	平成13年４月に大学院教育学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換し、大学院教育学研究科（新）に16講座（学習開発学、初等カリキュラム開発、障害児教育学、自然システム教育学、数学教育学、技術・情報教育学、社会認識教育学、国語文化教育学、英語文化教育学、日本語教育学、健康スポーツ科学、人間生活教育学、音楽文化教育学、造形芸術教育学、教育学、心理学）を設置した。 これに伴い教育学部（新）の５類15講座は５類５学科目（学校教育学、科学文化教育学、言語文化教育学、生涯活動教育学、人間形成基礎学）に改組された。
工学部	平成13年４月に大学院工学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換し、工学研究科の８専攻を５専攻（機械システム工学専攻、複雑システム工学専攻、情報工学専攻、物質化学システム専攻、社会環境システム専攻）、21講座（機械材料工学、エネルギー工学、設計工学、知能化生産工学、機能材料工学、複雑システム基礎論、複雑システム解析・設計論、複雑システム応用、サイバネティクス、コンピュータ・システム工学、知識情報工学、ソフトウエア信頼性工学、化学工学、応用化学、グリーンケミストリー、建設構造工学、地球環境工学、構造システム工学、建築構造学、建設計画学、環境システム総合工学）に再編した。 これに伴い工学部も４類14大講座から４類（第一類：機械システム工学系、第二類：電気・電子・システム・情報系、第三類：化学・バイオ・プロセス系、第四類：建設・環境系）４学科目（機械システム工学系、電気・電子・システム・情報系、化学・バイオ・プロセス系、建設・環境系）へ改組した。

医学部、歯学部	平成13年４月に歯学部歯学科の19講座を５大講座（基礎口腔医学、応用口腔医学、顎口腔医療学、口腔機能修復学、口腔健康発育学）に改組した。
	平成14年４月に大学院医学系研究科と歯学研究科を再編し、新たに大学院医歯薬学総合研究科が設置された。これに伴い大学院講座に転換し、３専攻（創生医科学、展開医科学、薬学）、９講座（探索医科学、病態探究医科学、先進医療開発科学、病態情報医科学、病態制御医科学、顎口腔頚部医科学、病態薬物治療学、創薬科学、医療薬学）が置かれることになった。 ただし、医学系研究科のうち保健学専攻は大学院講座化が実現しなかったため、医歯薬学総合研究科とは別に平成14年４月に保健学研究科（１専攻：保健学）が設置されることとなった。 また、大学院講座化に合わせて医学部では３学科のうち医学科が32講座から８学科目（器官・組織細胞構造学、細胞組織機能学、生体反応学、病因病態学、器官・システム病態制御学、全身性疾患制御学、症候診断治療学、健康政策・医療情報学）へ、総合薬学科が６大講座から５学科目（有機薬化学、生物化学、物理・分析化学、医療薬学、衛生薬学）へ改組した。一方、歯学部では１学科５大講座を１学科５学科目（基礎口腔医学、応用口腔医学、顎口腔医療学、口腔機能修復学、口腔健康発育学）に改組した。
	平成15年10月に医学部附属病院および歯学部附属病院を廃止し、医学部・歯学部附属病院を設置。また、医学部事務部、歯学部事務部、原爆放射線医科学研究所事務部を、医歯薬学総合研究科等事務部および医学部・歯学部附属病院事務部に再編・統合した。
生物生産学部	平成14年４月に大学院生物圏科学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換し、生物圏科学研究科を４専攻３講座から、３専攻（生物圏共存科学、生物資源開発学、環境循環系制御学）８講座（社会人間環境学、情報生命科学、分子生命開発学、応用動物科学、食資源科学、環境循環予測論、環境制御論、環境評価論）に改組した。これに伴い生物生産学部を１学科７大講座から１学科５学科目（生物圏環境学、海洋生物生産学、動物生産科学、食品科学、生物機能開発学）に改組した。

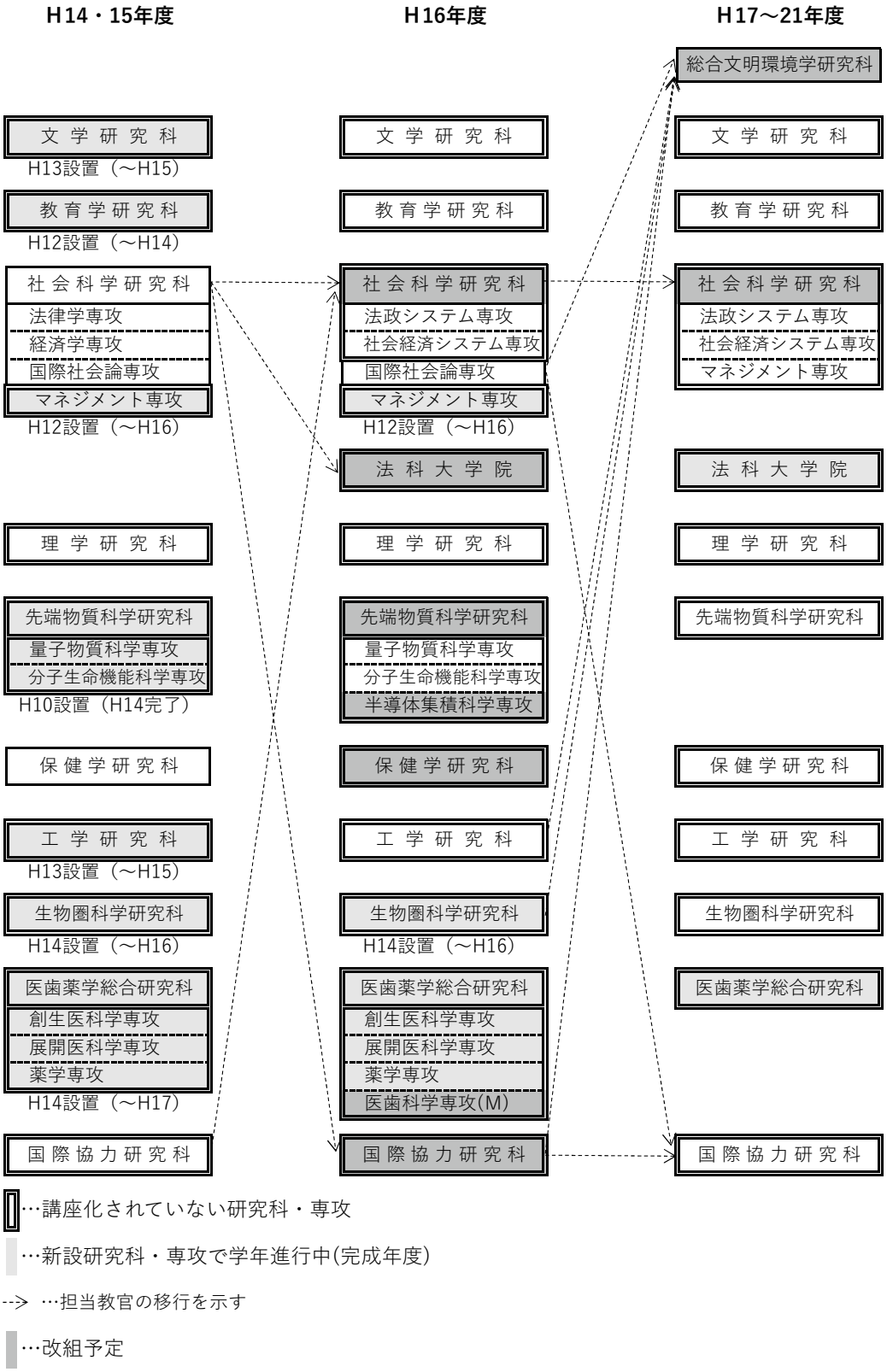
大学院講座化の進展と学部等の改組（総科、法、経、保健、国際研）

上述のように平成14年４月までに社会科学研究科、保健学研究科を除く大学院講座化が実現した。このうち社会科学研究科、国際協力研究科の大学院講座化に当たって問題となったのが、既存の研究科と総合科学部との関係の整理であった。第４章で述べたように、大学紛争後の大学改革において、学部と大学院が一体となった煙突形の組織ではなく、学部と大学院を分離し、横断的な大学院組織を新設することが構想されていた。

しかし学内で最終的な合意を得ることができず、前掲図4-2のように、部分的ではあるが横断型の大学院として社会科学研究科（法学部、経済学部、総合科学部）、工学研究科（工学部、総合科学部）、生物圏科学研究科（生物生産学部、総合科学部）が形成された。このため大学院講座化に当たって、複数の研究科と連結している総合科学部の取り扱いが課題として残ることになった。また、これとは別に政府の政策を受けて平成16年度から法科大学院がスタートすることが決まっており、新設される法科大学院と社会科学研究科の関係も課題であった。

一方、国際協力研究科は、協力講座として教育学部、工学部、生物生産学部の教官が研究科の組

図5-2　大学院整備計画（案）



出典：「議事３．大学院の中期整備構想について」より抜粋。

織を構成していた。しかし協力講座の教官が所属する学部が大学院講座化する際に、各研究科の専任教官に就任したため、国際協力研究科の教官組織に影響を及ぼした。

こうした諸課題の解決策を検討するため、評議会は平成13年７月に大学院の整備方針について組織部会Aへ付託した（平成12年８月に組織部会の下に、国際・総合・生物圏科学府検討ワーキング・グループ〈以下、WGと略記〉、社会科学府検討WG、霞キャンパス研究科構想検討WGを設置し、「広島大学における大学院の全学的整備構想」の策定を目指していた。しかし大学院講座化の進展に伴い、新組織の境界条件に変化が生じたため、これらのWGを解散し、再度、設置構想の練り直しが行われることになった）[22]。

これを受けて組織部会Aは「大学院の短期整備構想について―社会科学研究科及び国際協力研究科の整備―」を策定し、平成14年３月19日の評議会において承認を受けた。同短期整備構想は社会科学研究科（法学部、経済学部、総合科学部）と国際協力研究科を抜本的に再編し、国際学術研究科（５専攻：地域文化研究、環境文化、情報メディア、国際開発科学、国際教育文化開発）、社会システム研究科（３専攻：法政システム、経済システム、マネジメント）、法科大学院の３研究科を設置しようとするものであった[23]。

しかし同短期整備構想を基に文部科学省に対して平成15年度の概算要求の折衝を行ったところ、実現が困難であることが判明したため、評議会は平成14年６月に再度、大学院講座化に向けた整備構想の検討を組織部会Aへ付託した。これを受けて組織部会Aは平成15年３月に「大学院の中期整備構想について（中間まとめ）」を取りまとめ、その上で平成15年６月に「大学院の中期整備構想について」について評議会の承認を受けた[24]。

この「大学院の中期整備構想について」に示された大学院整備計画を図5-2に示した。これによると、平成16年度に①法科大学院の新設、②社会科学研究科の大学院講座化、③国際協力研究科の改組、④保健学研究科の大学院講座化の実現などを行った上で、平成17年以降に総合科学部を主体として、総合文明環境学研究科（仮称）を設置することが計画されていたことが分かる。

これに基づき、表5-4で示したように残された部局の大学院講座化が進められていった。こうして平成４年から取り組まれた大学院の講座化は、平成18年に至ってようやく全部局において完了したのであった。

表5-4　大学院講座化の実施一覧（総科、法、経、保健、国際）

部局名	大学院講座化の状況
総合科学部	平成（ママ）15年４月に従来の16講座を改組し、８大講座（広域文化研究、社会環境研究、制作科学、言語文化研究、行動科学、数理情報科学、物質科学、自然環境科学）へと改組した。
	平成18年４月に大学院総合科学研究科博士課程（１専攻：総合科学、５講座：行動科学、人間文化研究、環境自然科学、社会文明研究、地域研究）を設置。これに伴い総合科学部総合科学科の８大講座を、10学科目（地域文化、社会文化、人間文化、言語文化、行動科学、スポーツ科学、生命科学、数理情報科学、総合物理、自然環境科学）に改組した。

総合科学部	総合科学研究科の設置を受けて、総合科学部と連携していた研究科の改組も行われた。平成18年４月に実施されたのは、以下の通りである。 ・大学院社会科学研究科の４専攻のうち国際社会論専攻が廃止され、３専攻となった。 ・大学院生物圏科学研究科の生物圏共存科学専攻（２講座)、生物資源開発学専攻（３講座）を改組し、生物資源科学専攻（３講座：陸域動物生産学、水圏生物生産学、食料資源経済学)、生物機能開発学専攻（２講座：分子生命開発学、食資源科学）を設置した。また、環境循環系制御学専攻の３講座のうち環境制御論講座が廃止された。
法学部 経済学部	平成16年４月に大学院社会科学研究科のうち法律学専攻と経済学専攻を大学院講座化し、２専攻（法政システム、社会経済システム）および５講座（政策法務、政策動態、経済分析、公共政策、比較経済システム）を設置した。これに合わせ法学部法学科の４大講座を３学科目（法学、政治学、社会学）に、また、経済学部の５大講座を５学科目（理論・計量経済学、歴史経済科学、経済政策、応用経済学、経営・情報）に改組した。
医学部 保健学科	平成16年４月に大学院保健学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換し、看護開発科学講座、心身機能生活制御科学講座を設置した。これに合わせて医学部保健学科の７大講座を３学科目（看護学、理学療法学、作業療法学）に改組した。
国際協力 研究科	平成17年４月に国際協力研究科を改組・整備し、開発科学専攻に開発政策講座、開発技術講座、平和共生講座を、教育文化専攻に教育開発講座、文化動態講座を設置した。
	平成19年４月に国際協力研究科の教育文化専攻（２講座：教育開発、文化動態）を、１講座（教育文化）に再編した。

第３項　学部、学科等の整備

法務研究科の設置

司法制度改革の中で新たな法曹養成制度として浮上したのが、法科大学院構想であった。平成13年６月に司法制度改革審議会が意見書「21世紀を支える日本の司法制度」を明らかにし、これにより法科大学院が平成16年４月に設置される公算が高まった。こうした動きを受けて平成14年８月に中央教育審議会が答申「法科大学院の設置基準等について」を公表し、法科大学院の設置に必要な要件が示された。

各大学が法科大学院の設置に向けて動き出す中、本学の法学部も設置に向けた準備を進めていた。平成12年４月には法学部内にロー・スクール設置準備室（後に法科大学院設置準備室と改称）が設置され、情報収集とともに広島弁護士会との協議が重ねられた。さらに同年12月には法学部と広島弁護士会が共同で公開シンポジウムを行い、法科大学院の暫定的な設置構想を公表した。

その後、設置基準等の制度の細部が明らかにされたことを受け、上述の設置構想案の検討・修正が進められていった。こうして平成14年４月に「広島大学法科大学院設置構想」がまとめられ、文部科学省に対する説明が行われた。さらに平成14年７月19日には、広島県内の産業界・行政関係者・法曹界・報道関係機関等からなる「広島大学法科大学院創設期成同盟会」が発足し、官民を挙げて法科大学院の設置を支援する体制が整えられた[25]。

一方、先述のように同時期において本学では大学院の講座化が進められていた。このため法科大学院の位置づけが問題となり、「大学院の短期整備構想について―社会科学研究科及び国際協力研究科の整備―」（平成14年３月）や「大学院の中期整備構想について」（平成15年６月）では、法科大学院の設置を前提条件として、社会科学研究科の再編計画が策定されることになった（社会科学研究科の大学院講座化は平成15年４月から平成16年４月に変更され、法科大学院の設置と時期を合わせることになった[26]）。

写真5-5　広島大学法科大学院創設期成同盟会設立総会（平成14年７月）

このような学内・学外の調整を受け、平成15年６月末に大学院法務研究科（法科大学院）の設置計画書が文部科学省へ提出された。そして大学設置・学校法人審議会による審査を経て、11月21日に設置が認可されたのであった[27]。

こうして平成16年４月１日に大学院法務研究科専門職学位課程（１専攻：法務専攻、３講座：公法・基礎法学、刑事法、民事法）が設置された。学生定員は１学年60人、専任教員は18人（うち研究者教員９人、実務家教員９人）で、校舎は東千田キャンパスに設けられた。

薬学部の設置

薬剤師の質の向上を目的として学校教育法および薬剤師法が改正され、薬剤師養成のための薬学教育が４年制から６年制へと改められた。こうした外部環境の変化を受けて、本学では薬剤師養成と医薬品創製に関する教育の両方を充実させるため、既存の医学部総合薬学科を改組し、新たに薬学部として独立させることになった[28]。

そこで平成17年６月に文部科学省へ申請書類を提出し、平成18年４月に薬学部が新設された。新設された薬学部は薬学科（６年制）と薬科学科（４年制）が置かれ、薬学科ではチーム医療を支える薬剤師の育成、薬科学科では創薬開発に優れた職能人・研究技術者の養成を行うことになった。このうち４年制課程については、年次進行に伴い平成22年４月に大学院医歯薬学総合研究科に薬科学専攻（博士課程前期）が設置された[29]。

学科、専攻等の整備

前述のように統合移転以後、大学院の講座化に伴う研究科の再編・整備が進められた。これに並行する形で学界や社会情勢の変化を受けて各部局では学科や専攻等の整備が進められた。こうした組織の新増設について、主なものを表5-5にまとめた。

表5-5　学科、専攻等の整備状況一覧（平成７～20年度）

年　月	事　項
平成７年４月	法学部および経済学部を改組し、東千田キャンパスに主として夜間に授業を行うコースを設置。
	大学院理学研究科に遺伝子科学専攻（博士課程）を設置。

平成８年４月	大学院医学系研究科に保健学専攻（修士課程）を設置。
	大学院国際協力研究科に開発科学専攻（博士課程後期）を設置。
平成９年４月	大学院教育学研究科に学習開発専攻（独立専攻）を設置。
	大学院工学研究科に分子生命機能科学専攻（博士課程前期）、生命分子機能化学講座を設置。
平成10年４月	大学院医学系研究科に保健学専攻（博士課程）を設置。
平成11年４月	特殊教育特別専攻科（精神薄弱教育専攻）を特殊教育特別専攻科（知的障害教育専攻）に改称。
	大学院医学系研究科に臨床薬学系専攻博士課程（独立専攻）を設置。
	大学院生物圏科学研究科に環境循環系制御学専攻（独立専攻）を設置。
平成12年４月	大学院社会科学研究科にマネジメント専攻博士課程（夜間大学院）を設置。
平成13年４月	大学院社会科学研究科経済学専攻にファイナンス講座を設置。
平成16年４月	大学院医歯薬学総合研究科に医歯科学専攻（修士課程）を設置。
	大学院先端物質科学研究科に半導体集積科学専攻を設置。
平成19年４月	大学院医歯薬学総合研究科創生医科学専攻を３講座（探索医科学、病態探求医科学、先進医療開発科学）から４講座（探索医科学、病態探求医科学、先進医療開発科学、放射線ゲノム医科学）へ再編。
	教育学部の特殊教育特別専攻科を特別支援教育特別専攻科へ改称。
平成20年４月	大学院教育学研究科の障害児教育学専攻を特別支援教育学専攻へ改称。
	大学院文学研究科人文学専攻を７講座（総合人間学、応用倫理・哲学、歴史文化学、中国文学思想文化学、言語文化学、表象文化学、地表圏システム学）から６講座（総合人間学、応用哲学・古典学、歴史文化学、日本・中国文学語学、欧米文学語学・言語学、地表圏システム学）へ再編。

第３節　国立大学法人化と第１期中期目標・中期計画の策定

第１項　法人化に向けた準備

「21世紀の広島大学像マスタープラン」の策定

平成10(1998)年10月26日、文部省の諮問機関である大学審議会は「21世紀の大学像と今後の改革方策について―競争的環境の中で個性が輝く大学―（答申）」を発表した。同答申では、21世紀初頭において日本の高等教育が世界的水準の教育研究を展開し、その役割を果たしていくために、①課題探求能力の育成を目指した教育研究の質の向上、②教育研究システムの柔構造化による大学の自律性の確保、③責任ある意思決定と実行を目指した組織運営体制の整備、④多元的な評価システムの確立による大学の個性化と教育研究の不断の改善、の４点が必要であるとした。平成３年の大学設置基準の大綱化を受けて各大学が教育課程の編成等で改革を進める中、同答申では、制度の改正と各大学の努力によって、大学の個性化を進める方向性を打ち出した。

このように政府が新たな大学政策の方針を打ち出したことを受け、本学でも新たな将来計画の策定が進められることになった。平成10年10月20日に開かれた臨時部局長連絡会議において原田康夫学長より提案があり、21世紀に向けた広島大学の将来計画の策定が承認された[30]。そこで評議会の下に21世紀の広島大学像マスタープラン部会が設置され、検討が重ねられた結果、平成12年に「21世紀の広島大学像マスタープラン」（平成12年６月20日評議会承認）を決定した。

「21世紀の広島大学像マスタープラン」の意義

「21世紀の広島大学像マスタープラン」（以下、マスタープランと略記）の内容は、①本学が目指すべき方向、②学部教育改革の方向、③大学院の整備方針、④研究活動の活性化、⑤地域社会・国際社会との共存、⑥組織運営方法の改善、⑦キャンパス整備計画、の７項目から構成されていた。⑥組織運営方法の改善のように、国立大学法人化を一部先取りするような項目も含まれていたが、それ以上に重要なのは、「広島大学大学院・研究センター等全学整備構想案（中間報告）」（平成11年12月27日評議会報告）との兼ね合いで、補足説明資料の中で、本学の組織整備の方向性として次の点を打ち出したことであった[31]。

①中四国地区の教育研究拠点大学としての役割を果たす「総合研究大学」（Research University）としての地歩を固める。
②学部教育の改革においては、大学院に進むための構造的なカリキュラムの編成や、学部の壁を越えた柔軟な「プログラム制」の導入などを行う。
③全学部において大学院の部局化を進める。その上で教員組織を大学院や学部から切り離し独立組織とする。
④全学的な視点から大学院、附置研究所、研究センター等の整備を進める。

これら①～④の方向性は、いずれも国立大学法人化の過程で実行に移された事項ばかりである。つまり法人化を起点に組織改革が行われたのではなく、その前から本学では準備を進めていたことが、法人化を機に一気に実現することができたと見ることができる。このように先進的な内容を含んでいたため、特に大学院や教員組織の再編に対しては各部局から意見が出されたが、「今後の組織部会或いは各部局での検討に資するもの」として、「21世紀の広島大学像マスタープラン」は原案の通り承認された[32]。

そしてマスタープランの承認を受け、これを具体化させるために評議会の組織部会の下へ霞キャンパス研究科構想検討WG、国際・総合・生物圏科学府検討WG、社会科学府検討WGが設置され、大学院の全学的整備構想の検討が進められた[33]。

「21世紀の広島大学像マスタープラン」と独立行政法人化との関係

本学において、独立行政法人化の問題が最初に検討されたのは、「21世紀の広島大学像マスタープラン」の策定過程であった。前述のように本学では平成10年10月に評議会の下に21世紀の広島大学像マスタープラン部会が設置され、マスタープランの検討が開始された。その後、政府や国立大学協会等において国立大学の独立行政法人化が検討され始めたため、平成11年７月に21世紀の広島大学像マスタープラン部会の下に独立行政法人化問題WGが設置されることになった。同WGでは、主に情報の収集と学内の課題の検討が進められた。この結果、平成12年１月27日に「独立行政法人化に対応すべき広島大学の課題（報告）」がまとめられ、その内容がマスタープランに反映された。

さらにマスタープランの実現に向けた対応として、事務局長の下に事務機構改革実施案策定WG（平成12年５月12日設置）と仮想事務室等構築WG（平成12年10月１日設置、電子事務局システム「いろは」構想の策定）が置かれ、事務組織の改革に向けた検討が開始された。しかし、国立大学の法

人化が進展したことを受け、両WGは独立行政法人化事務調査検討委員会（平成12年12月18日設置、委員長：事務局長）とともに、国立大学法人化対策室（後述）に包摂されることとなった。

このようにマスタープランは策定および実施の過程において、国立大学の法人化と密接な関わりを持つことになった。

法人化への対応の開始

その後、独立行政法人化の問題が進展したことを受け、平成13年３月13日の評議会終了後に、上記の「独立行政法人化に対応すべき広島大学の課題（報告）」を基に説明会が行われた。さらに平成13年４月10日には評議会の下に独立行政法人化対策会議を設置することが決定され、本学は本格的な対応に乗り出した[34]。

写真5-6　法人化対策室の設置（平成13年12月）

こうした中、平成13年９月27日に文部科学省より「新しい『国立大学法人』像について（中間報告）」が公表された。流動的な要素を残しつつも、国立大学の法人化に向けた動きが本格化してきたため、本学では平成13年12月１日に国立大学法人化対策室を設置することになった。同室は先に設置された独立行政法人化対策会議、および独立行政法人化事務調査検討委員会・事務機構改革実施案策定WG・仮想事務室等構築WGを支援するとともに、法人化関係の総括、連絡調整を行っていった[35]。

ただ、国立大学法人法（平成15年７月９日制定）の概要が固まる前から、本学では法人化に向けた取り組みを開始したため、当初は手探りで準備を進めざるを得なかった。こうした中、平成15年５月21日の評議会において「中期目標の骨格」、「中期目標の骨格の検討素材」および「国立大学法人化に向けた検討項目別タイムスケジュール」等が報告され、平成16年４月の実施を想定して、中期目標・中期計画の策定とともに必要な準備を進めることが確認された[36]。

中期目標・中期計画の策定と長期ビジョン

こうして「中期目標（第一次案）」と「中期目標（第一次案）に係る中期計画作成マニュアル」が策定され、平成14年７月19日の臨時評議会において報告された。この「中期目標（第一次案）」は、「中期目標の骨格」および「中期目標の骨格の検討素材」で示された内容を基に、本学が以前から実現に向けて取り組んできたマスタープラン等を組み込み、改革の方向性と具体的な目標案として整理したものであった[37]。

この第一次案に対して各部局および全学委員会等からの意見や要望が出され、それを踏まえて改訂作業が進められた。こうしてまとめられた「『国立大学法人』広島大学の中期目標（第二次案）」は、平成15年１月21日の評議会において報告された。なお、平成14年12月に文部科学省へ提出する中期目標・中期計画の書式（項目）案が明らかになった。同書式案は本学が想定していたものと大きく異なっていたため、最終的な書式が確定した段階で、「『国立大学法人』広島大学の中期目標（第二次案）」を基に文部科学省へ提出する中期目標・中期計画を策定することとなった[38]。

また、中期目標・中期計画の検討過程で、本学の長期ビジョンが必要となったことから、「広島

大学の長期ビジョン」が策定され、平成15年１月21日の評議会で承認されることとなった。

こうした過程を経て文部科学省へ提出するための「中期目標・中期計画（素案）」（広島大学、平成15年９月26日）が策定され、平成15年９月26日に評議会へ提出・承認された[39]。

法人化後の運営体制の構築

上述のように中期目標・中期計画の策定が進む中、これと並行する形で法人化後の運営体制についても検討が進められていった。平成15年１月21日の評議会において「『国立大学法人』広島大学の運営組織（第一次案）―独立行政法人化対策会議からの中間報告―」、および「人的・物的資源の全学管理・運営（基本原則）」、「法人化後の広島大学教職員の人事制度構築に向けて（第１次案･･･基本設計）【未定稿】Ver.1.0」（平成15年１月21日、広島大学独立行政法人化対策会議・人事制度WG）、「法人化後の財務・会計制度の概要【案】［未定稿］Ver.7.0」（平成15年１月21日、広島大学独立行政法人化対策会議・財務会計WG）が報告され、初めてその概要が明らかにされた[40]。

しかし、その内容は広範囲（大学の運営組織、人事、財務、会計等）にわたって従来の仕組みを抜本的に改めることになり、膨大な作業を要するものだった。そこでこれらの作業を円滑に進めるため、平成15年４月に独立行政法人化対策会議（座長：副学長）を廃止し、新たに国立大学法人準備会議を設置し、学長が座長となって迅速に意思決定を行う体制が整えられた[41]。さらに同年10月１日には国立大学法人設立準備会議を発展的に解消し、国立大学法人本部を設置した。従前の国立大学法人設立準備会議のメンバーが評議会の評議員と事務関係者に限定されていたのに対して、新たに設置された国立大学法人本部には研究科長、学部長、センター長等が加わる形になったことで、全学を挙げて準備を進める体制が整えられた。

こうして新制度の検討が進められた結果、平成15年７月15日の評議会に「国立大学法人広島大学の運営組織の基本設計（案）」、「国立大学法人広島大学の人事制度の概要（案）」、「国立大学法人広島大学の財務・会計制度の概要【案】」が提出され承認された[42]。さらに細部について検討が進められた結果、「法人化後の広島大学教職員の人事制度構築に向けて（第２次案）」、「法人化後の財務・会計制度について（案）」が策定され、平成15年10月21日の評議会で報告された[43]。

このように法人化後の新組織の概要が固まったことを受け、その内容を総合・集約する形で「国立大学法人広島大学設立構想」が策定された。同設立構想は、平成15年９月26日の評議会において原案が提示され、その後、国立大学法人設立本部会議等で議論が重ねられた。こうしてまとめられた「国立大学法人広島大学設立構想」が平成16年１月20日の評議会に提出・承認され、ここにおいて法人化後の広島大学の大枠が固まったのであった[44]。

第２項　法人化後の大学運営

運営組織の刷新

平成13年４月設置の独立行政法人化対策会議以来、法人化後の運営組織の在り方について議論が重ねられてきた。この結果、平成16年４月の法人化に当たり、従来の組織の在り方を抜本的に改め図5-3のような運営体制が取られることになった。新体制では、教育・学生担当、研究・国際担当等のように業務の担当分野ごとに副学長が任じられた。これに合わせて各副学長の下には、教育室、学術室等のように業務と関わりの深い事務組織（室）と全学委員会が配置されることになった。

このように業務の分野あるいは機能ごとに組織の配置が見直されたため、図5-4のように事務組織も大幅な再編が加えられることとなった。その際に事務組織の名称も従来の部・課・室から、新たに室（現理事室、当初は副学長室と呼称）・部・グループ・室へと変更された[45]。

規則の整備

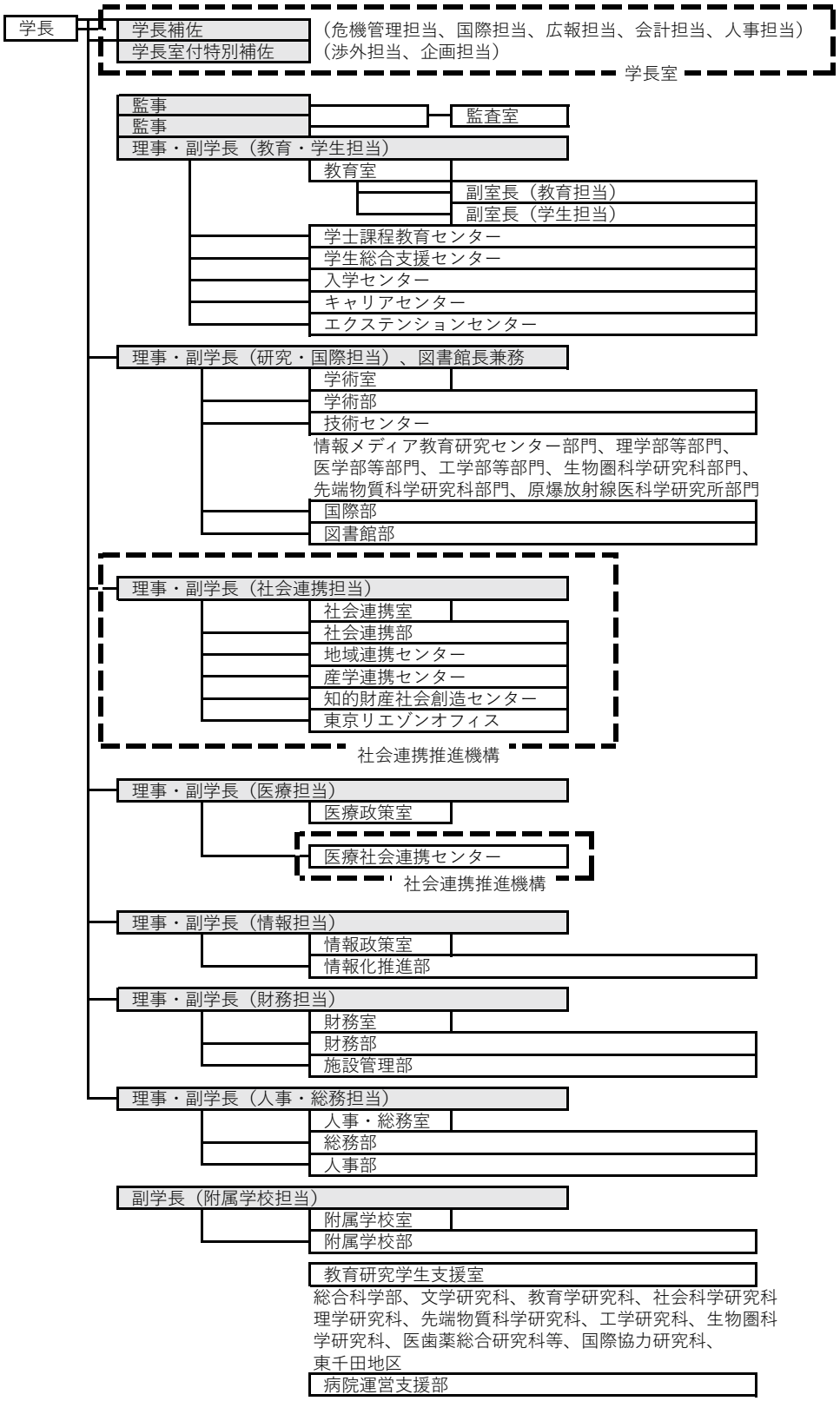
国立大学法人化に伴い、国立大学の設置根拠が国立大学設置法から国立大学法人法に切り替わることになった。そのため広島大学の現行の規則は全て廃止され、新規に制定し直す必要が生じた（廃止や新規制定など整備の対象となった規則は総計361にのぼる）。

まず平成15年12月９日の法人設立本部会議において規則整備方針案が承認され、以下の方針に沿って規則の整備が行われることが決定した。

①「広島大学学則」を定め、一部の例外を除き、全ての規則が広島大学学則から派生する体系をとる。
②名称は全て「広島大学○○規則」等とし、「国立大学法人」は付さない。
③今後は「規程」という名称は使用しない。
④制定するための決裁者は上位から、学則、通則・規則、要項、指針までを学長とし、内規、細則、基準、それ以下のマニュアル等は副学長、部局長または施設の長とし、名称で区分する。

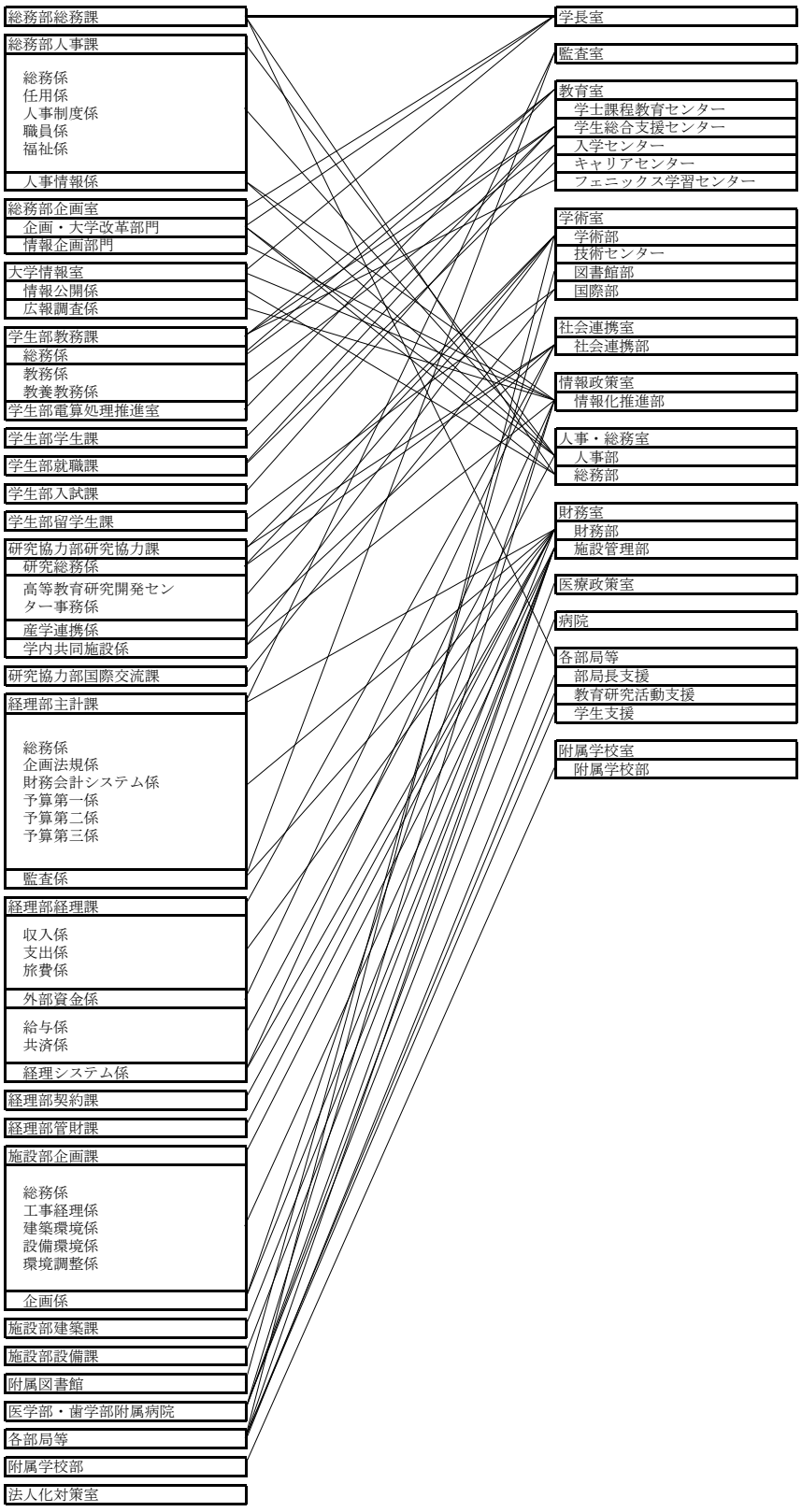
平成16年２月10日には法人設立本部会議に重要な規則の案が提出され検討が行われるとともに、３月16日には評議会に作業の進行状況の報告があった。こうして作成された規則案は、平成16年３月25日の法人設立本部会議において承認され、その後、平成16年４月１日に開かれた教育研究評議会において承認された[46]。

図5-3　国立大学法人広島大学運営組織図（平成16年５月）



出典：『平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書』。

図5-4　事務組織の新旧対応図



出典：「報告事項２. 国立大学法人広島大学における運営組織等について」。

運営体制の見直し

国立大学法人としての１年間の運営経験を踏まえ、平成17年にトップマネジメント体制の確立を目指して以下のような運営体制の見直しが行われた[47]。

(1) 企画会議の設置

法人化前から設置されていた大学運営戦略会議を発展的に解消し、新たに学長、理事・副学長、副学長からなる企画会議が設置された（オブザーバーとして学長補佐、監事、学長室付特別補佐、病院の運営支援部長以外の部長も参加)。企画会議は役員会の下に置かれ、中期目標・中期計画および年度計画、各研究組織等の新設・改組・再編等、各副学長室の所掌事項で連絡調整を要する事項、その他大学運営、経営戦略に関する事項について企画立案、連絡調整を行うものとされた。

また、これに合わせて学長室に企画部長が新設され、学長の指示する特定業務の企画・調整等を行うことになった。

(2) 大学運営支援体制検討部会の設置

役員会の下に大学運営支援体制検討部会が新設された。同部会は理事・副学長３人（総務担当、財務担当、情報担当)、学長補佐１人（人事担当)、企画部長、総務部長で構成され、業務改革と段階的実行計画についての検討を行った。

(3) 理事・副学長の業務見直し

平成16年の法人化時点において、理事・副学長（理事職と副学長職の兼任者）７人、副学長（副学長職のみ）１人が置かれた。１年間の運営経験を踏まえ、平成17年より新たに学術政策担当の理事・副学長が置かれることとなった。

また、理事・副学長（教育・学生担当）と理事・副学長（研究・国際担当）の業務範囲の見直しが行われた。その結果、両理事・副学長の職掌のうち、国際担当業務、図書館業務、学生担当業務の分離が行われ、新たに副学長２人（学生担当、国際担当）が新設されるとともに、専任の図書館長（それまでは研究・国際担当の理事・副学長が兼任）が置かれることになった。

「広島大学アクションプラン 2007」、「広島大学アクションプラン 2008」の策定・公表

国立大学の法人化に向けて、本学では原田・牟田両学長の時期に「21世紀の広島大学像マスタープラン」、「広島大学の長期ビジョン」、「国立大学法人広島大学第一期中期目標・中期計画」等を策定・実行してきた。こうした取り組みを踏まえ、浅原学長の下で、本学の行動計画の再確認が行われることになった。こうして平成19年10月に「広島大学アクションプラン2007」が策定・公表された。

同プランでは、平成23年までに取り組むべき課題について、①教育、②研究、③社会貢献・国際戦略、④病院、⑤附属学校、⑥管理運営に分類した上で、課題解決に向けて取り組むべき方向性を示した。

さらに平成20年６月には、「広島大学アクションプラン2007」に寄せられた意見等を踏まえ、改訂版として「広島大学アクションプラン2008」が策定された。同プランは、前年に発表された「広

島大学アクションプラン2007」の基本的な考え方を踏まえ、さらに個別の事項について実施時期や具体的な数値目標等を示すことにより、より実効性のある計画として示されることになった。

教員の人員管理の変更

国立大学の法人化に伴い、教職員の人員数は従来のように政府が定員を定めて管理するのではなく、政府から配分される運営費交付金等の枠内で各国立大学法人が管理をすることになった。こうした変化を踏まえ「国立大学法人広島大学設立構想」（法人設立本部会議作成、平成16年１月20日評議会承認）では、以下のような方針を定め、これを基に第１期中期目標期間中（平成16～21年度）の人員配分計画を立案するよう各部局へ求めた。

①広島大学として特色ある、高いレベルの教育研究等の活動を維持するため、教員人事は、部局・センター等の主体性を尊重する。教員の人員配分は大学全体の中期目標・中期計画などとも関係付けながら全学的視点で行う。
②運用可能な大学教員数（全学運用教員数）の10％を、大学全体の教育研究に資する教員数（全学調整分）として、残りの90％を部局分として活用する。
③部局分は、部局基礎分と部局付加分に区分し、部局基礎分は、全学運用教員数の75％、部局付加分は、15％とする。部局付加分は、部局の教育研究等の活動・将来構想への対応などを評価して配分する。

この方針では法人化前の人員の10％を全学調整分として削られた上で、残りの90％のうち15％は実績に応じて配分されることになった。このため各部局は基礎分とされた残り75％の枠内で計画（実質的に６年間で教員数を25％削減する計画）を立てるように指示されたと受け止め、混乱が生じるとともに、新人事制度に対する懸念が表明される状況となった。併せて実績評価に応じて15％分の人員を配分するとされたが、その前提となる教員の教育研究活動等の評価制度が確立されていないことも問題とされた。

こうした状況を受け、平成16年度の人事は、平成15年度とほぼ同じ配分となるように調整されることになった。その上で改めて人員配分の方針の検討が行われ、平成16年９月に「平成17年度以降の教員の人員配分の基本方針と配分の進め方について」がまとめられた。この中で「平成17年度以降の教員の人員配分の基本方針」は以下のように示された[48]。

①法人化に伴い、教員定員の概念はなくなったが、大学運営の安定財政基盤の維持のため人員数の管理は行う。
②広島大学として特色ある、高いレベルの教育研究等の活動を維持するため、教員人事は、部局等の主体性を尊重する。教員ポストの部局等への配分は、大学の中期目標・計画を規準にして全学的視点で調整する。
③平成21年度の部局分は、平成15年度文部科学省定員（1,747人）のうちの部局分（1,656人、この数字は2.5％分の44人を含む）のほぼ90％以上となるようにする。部局分は、中期目標・計画に記載の部局の将来構想・戦略や教育研究等の活動を達成するための配分である。

④平成21年度教員数は、平成16年度全教員数（1,696人）から効率化係数に基づく５年間の減員分（60人）を減じた1,636人とする。この数から部局分を減じた数を、平成21年度の全学調整分（142人）とする。全学調整分の内、特別研究センターの教員定員分は優先的に配慮する。
⑤平成17年度から平成20年度の教員配分に関しては、平成17年度から20年度の４年間にわたって、上記③に述べた平成21年度の部局分と全学調整分の配分となるような移行計画を立てた。
⑥運営費交付金の効率化係数は、教育職（A）以外の教員にも掛かることに鑑み、必要な場合、教育職（B)、(C）および（D）等からの削減の可能性も検討する。
⑦部局等は、教員欠員が生じたとき、あるいは欠員が予定されているときは、部局等の中期目標・計画に基づいて教育研究等の活動の実績の自己評価を行い、欠員補充計画を学長に申請する。
⑧教員人員調整会議は速やかに部局等の欠員補充計画の内容を検討・調整し、学長は、その結果を部局等に伝える。特に、部局等が、定年退職者等による年度を超えて確定できる欠員の補充をする場合、公募手続きなどに支障をきたさないようにする。
⑨教員の職位別配分数の決定は、安定財政基盤維持の観点から、各部局の平成15年度の文部科学省定員のそれぞれの職位別の比率によることを基本とするが、特殊事情等がある場合は考慮する。

このように法人化後に、新たな教員人事枠組みを構築しようとしたが、実施体制が十分に整わなかったことから、当面の間は法人化前の状態を継続することになったのである。

教員活動状況調査データベースの運用開始

平成13年２月に策定された「評価のグランドデザイン」において、組織評価を行う際に「組織を構成する教員等個々人の教育研究活動、管理運営への参加等に関する情報・データ」が必須との認識が示されていた。そこで、こうした問題を解決するため、平成15年より教員活動状況調査データベースが導入された。

従来は、研究者総覧データベース（広島大学独自、Web公開)、科学技術振興事業団の研究開発支援総合ディレクトリ（通称：ReaD)、評価のための基礎資料（エクセルファイルの教員活動状況調査に入力してデータを提出）等の用途に応じて、各教員が必要な実績等を個別に提出していた。これに対して教員活動状況調査データベース導入後は、各教員が同データベースへ活動実績等を直接入力し、これによって蓄積されたデータを、研究者総覧データベース、研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD)、評価のための基礎資料等へ提供するように変更された[49]。

なお、教員活動調査システムは、国立大学法人評価、認証評価の項目に対応した改修が行われ、平成19年10月より新システムとして運用が開始された[50]。

教員個人評価制度の整備

前述のように法人化後の教員人事改革に当たり、教員個人の教育研究等の活動評価の指標が未整備であることが課題として指摘されていた。こうした中、平成19年になりようやく「広島大学にお

ける教員の個人評価の基本方針」（案）が策定された。同基本方針（案）は平成19年３月６日の部局長連絡調整会議で提案され、各部局で検討の上、５月15日の教育研究評議会および役員会において承認された。

これにより各部局等において評価項目が策定され、平成19年度に個人評価の試行、検証・分析を行い、その結果を反映させた上で、平成20年度から施行された[51]。

大学教員の職名変更等

大学等の教員組織の整備に係る学校教育法の一部を改正する法律（平成17年法律第83号）の施行に伴い、平成19年４月１日から本学教員の職名は、教授、准教授、講師、助教、助手に改められるとともに、教務職員が廃止された[52]。

運営組織の見直し

運営支援体制の整備・強化等の方策を検討するため、平成17年６月に役員会の下に「大学運営支援体制検討部会」が設置された。同部会は全学的な観点から業務組織の見直し・整備（職位の見直しを含む）、各組織の職員の人員配分および人件費削減への対応等について検討を行った。その上で各室へのヒアリング等を踏まえ、平成18年２月に「業務組織の見直し等について（最終まとめ）」を策定した[53]。

平成19年度には担当理事の下に業務体制検討会議が設置された。業務体制検討会議は「業務組織の見直し等について（最終まとめ）」に基づき、各年度における職員の人員配分および人件費削減への対応を検討し、グループ等業務組織の見直しと再編・統合を図り、人員削減を実施した。

第４節　総合研究大学に向けた研究・教育体制の整備

第１項　大型研究プロジェクトへの対応

21世紀COEプログラム（トップ30）

本章第２節第２項で述べたように平成13(2001)年６月に公表された「大学（国立大学）の構造改革の方針」の中で、文部科学省は「国公私『トップ30』を世界最高水準に育成」という方針を示した。この方針を踏まえ同省は国公私立大学の中から生命科学等の分野ごとに最多で30の優れた研究教育拠点を選抜して、重点的に資金を援助（年間１～５億円を５年間配分）することを決めた。当初は「トップ30」という名称が用いられていたが、制度の詳細が決定される過程で、「21世紀COEプログラム」（研究拠点形成費等補助金）へと名称が変更された。

21世紀COEプログラムの申請と審査は、平成14～16年度にかけて行われた。平成14年度は生命科学、化学・材料科学、情報・電気・電子、人文科学、学際・複合・新領域が対象となり、464件の申請に対して113件が採択された。平成15年度は医学系、数学・物理学・地球科学、機械・土木・建築・その他工学、社会科学、学際・複合・新領域が対象となり、611件の申請に対して113件が採択された。そして平成16年度は革新的な学術分野が対象となり28件が採択された[54]。

こうした中、広島大学からは表5-6に示したように５件が採択されている。

表5-6　21世紀COEプログラム採択一覧

採択年度	拠点プログラムの名称	中核となる専攻等名（リーダー名）
平成14	テラビット情報ナノエレクトロニクス	ナノデバイス・システム研究センター（岩田穆）
	21世紀型高等教育システム構築と質的保証	高等教育研究開発センター（有本章）
平成15	放射線災害医療開発の先端的研究教育拠点	原爆放射線医科学研究所（神谷研二）
	社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点	大学院国際協力研究科開発科学専攻（松岡俊二）
平成16	超速ハイパーヒューマン技術が開く新世界	大学院工学研究科複雑システム工学専攻（金子真）

出典：「採択拠点一覧」（旧日本学術振興会ウェブサイト、国立国会図書館保存、https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12367425/www.jsps.go.jp/j-21coe/03_saitaku/index.html、令和５年11月20日アクセス）より作成。
注：主たる専攻等名・拠点リーダー名等は採択時のもの。

特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）

前述のように研究分野の競争を促進するため、平成14年度に21世紀COEプログラムが開始された。一方で教育分野での競争を促進するために、平成15年度には「特色ある大学教育支援プログラム」（略称：特色GP、GPはGood Practiceの略）が創設された。特色GPとは、大学・短期大学で実績を上げている教育方法や教育課程の工夫改善等、学生教育の質の向上に向けた取り組みの中から、特色ある優れた取り組みを選び重点的に財政支援を行うというものである。平成15～19年度にかけて公募・選定が行われ、国公私立を通じて285件の取り組みが採択された。

続けて平成16年度には、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（略称：現代GP）が創設された。同プログラムは、政府の審議会の提言等を基に、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマを設定し、それに対応する大学、短期大学、高等専門学校の優れた教育プロジェクトに対して財政支援を行うものである。平成16～19年度にかけて公募・選定が行われ、国公私立を通じて401件の取り組みが採択された。

また、平成20年度には、「特色ある大学教育支援プログラム」と「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」を統合して、「質の高い大学教育推進プログラム」（略称：教育GP）が実施された。教育GPは、高等教育の質保証、国際競争力の強化を目的として、各大学・短期大学・高等専門学校の特に優れた教育取り組みに対して財政支援を行うというものである。平成20年に審査が行われ、国公私立を通じて、148件の取り組みが採択された。

さらに平成21年度には、各大学等における学士力の確保や教育力向上のための取り組みの中から、達成目標を明確にした効果が見込まれる取り組みを選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、わが国の高等教育の質保証の強化に資することを目的とした「大学教育・学生支援推進事業（大学教育推進プログラム・学生支援推進プログラム）」も実施された。

これらの大学教育への各種支援事業に対する広島大学の採択状況は、表5-7の通りである。

表5-7　GP採択一覧

区分・採択年度	プログラムの名称	関係学部等（担当者）
特色GP・平成16	高等教育のユニバーサルデザイン化―総合大学における障害学生就学支援―	大学全体（高橋超）

現代GP・平成16	大学間連携によるフィールド教育体系の構築―中国・四国地域の農学系学部をモデルとして―	大学院生物圏科学研究科（鈴木寛一） 注：鳥取大学・岡山大学・山口大学・愛媛大学・広島県立大学と共同。
現代GP・平成16	「国境を超えるエンジニア」教育プログラム	大学院工学研究科（岡田光正）
特色GP・平成17	工学系数学基礎学力の評価と保証―グローバル・スタンダードをめざして―	大学院工学研究科（渡辺敏正） 注：山口大学と共同。
現代GP・平成18	地域連携薬剤師高度化教育プログラム―新生涯教育システムの構築を目指して―	薬学部（森川則文）
現代GP・平成18	学生提案型キャリア形成システム基盤構築―挑戦し、行動する人材育成の実現を目指して―	キャリアセンター（森玲子）
特色GP・平成19	協調演習による理学的知力の育成支援―「知ること」から「わかること」への知識昇華をめざして―	理学部（山崎勝義）
現代GP・平成19	子どもの心と学び支援プログラムの展開―「にこにこルーム」を核とした学生参加型地域サービスと教員養成	教育学部（岡直樹）
教育GP・平成20	工学教育を支える「数学力」養成プログラム～数学と工学がジョイントした新教育システムの構築～	工学研究科（伊藤浩行）
教育GP・平成20	アクセシビリティリーダー育成プログラム～人にやさしい社会へ、多様性理解が育む柔軟な知と創造力の育成～	アクセシビリティセンター（佐野真理子）
教育GP・平成21	新世代到達目標型教育 新世代到達目標型教育プログラムの構築	大学全体（坂越正樹）

出典：「特色GPの審査と選定」文部科学省ウェブサイト、https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp/003.htm、（令和４年９月７日参照）、「現代GPの審査と選定」文部科学省ウェブサイト、https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/gp/005.htm、（令和４年９月７日参照）、「平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム」の選定状況について」文部科学省ウェブサイト、https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9493938/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/09/08092509.htm、（令和４年９月７日参照）、「教育GP『新世代到達目標型教育 新世代到達目標型教育プログラムの構築』の採択について」（学長定例記者会見資料、平成21年12月16日）等より作成。
注：主たる専攻等名・拠点リーダー名等は採択時のもの。

第２項　研究活動活性化に向けた対応

財団法人広島大学後援会（広島大学支援財団）の設立

株式会社佐竹製作所の創業100周年記念事業の一つとして、本学に対して佐竹覚代表取締役会長より寄付の申し出があった。そこで平成８年２月、部局長連絡会議の下に広島大学支援財団設立策定グループが設置され事業内容等を検討した。この結果、平成８年５月には表5-8に示したような財団の設立計画がまとまった[55]。

表5-8　広島大学支援財団設立計画

名　称	財団法人広島大学後援会（仮称）
理事・監事	株式会社佐竹製作所の他、県内外の主要財界等の関係者
基本財産	・設立時：２億1,000万円 【内訳】佐竹製作所からの寄付１億5,000万円、学内募金4,000万円、 移転記念事業等残金2,000万円 ・設立後：７億9,000万円 【内訳】佐竹製作所からの追加寄付 ※他に佐竹製作所より運用資金として年2,000万円を３年間拠出

主な事業内容	①教育・研究活動に対する支援 ②教育・研究の国際交流に対する支援 ③教育・研究施設等の設備・保全に対する援助 ④その他の事業に対する援助

出典：「資料３．広島大学支援財団設立募金趣意書」より作成。

これを受け学内募金が開始されるとともに、７月31日に設立発起人会を開催し、文部省へ財団法人設立のための認可申請を行った。この結果、平成９年６月18日に設立が許可された。そこで７月17日に第１回の評議員会と理事会が開かれ、財団は活動を開始した。なお、初年度である平成９年度は表5-9で示した事業が行われ、学内公募によって対象者が選定された[56]。

写真5-7　雨宮高等教育局長から設立許可証の交付を受ける佐竹覚会長（平成９年）

表5-9　平成９年度事業概要

事項（事業の概要等）	助成額×事業件数
①教育・研究活動に対する支援	
・サタケ研究助成金 教員（個人、グループ）の研究に対する助成	50万円×６件
・学術講演会、シンポジウム、セミナー等の開催経費の援助	30万円×５件
・学術出版物への助成	50万円×２件
②教育・研究の国際交流に対する支援	
・教職員の海外研修への助成	30万円×10件
・外国人研究者の受け入れ等に関する助成	30万円×４件
・外国人留学生に対する修学援助 アパート等に入居する外国人留学生に対する住宅損害賠償保険料の支援	1,800円×600件
・国際シンポジウム等の開催経費の援助	30万円×４件

出典：「資料５．平成９年度財団法人広島大学後援会研究助成金募集要項」より作成。

なお、広島大学後援会は公益法人制度の改革を受け、平成25年４月１日に公益財団法人に移行するとともに財団の名称を広島大学教育研究支援財団へ変更した。注：その後の広島大学教育研究支援財団の展開については、第６章第１節第５項の広島大学サタケ基金の記事を参照のこと。

教官当積算校費等の配分方法の見直しと広島大学研究支援金制度の創設

従来、国立大学へ配分される予算の算定に当たっては、教官の職種や学生の区分ごとに、各組織の格付けによる分類（博士講座・修士講座・学科目、実験講座・非実験講座）を組み合わせて単価を設定していた。しかし平成12年度に文部省はこの方式を見直し、各大学に配分する予算の総額は変更しないものの、教官は修士講座・非実験の単価に、学生は文科の単価に統一して配分するという方針を打ち出した。

こうした措置を行うことにより従来は各部局の教員数や学生数にひも付けて配分されていた予算

額を減らし、代わりに大学全体で自由に裁量できる予算の比率を増やした。ただ、実施に当たって文部省は必ずしも各大学における配分方法の変更を求めるものではないという見解を示し、自由裁量分の配分については、各大学の判断に委ねる立場をとった。

これを受け広島大学では評議会の下で財政部会が対応を検討し、平成11年12月27日の評議会に「平成12年度教官当積算校費等の配分について」を提議した。その内容は、①従来の配分比率から無理のない範囲で実績に応じた配分額を設定する（共通経費額20％、基礎配分額65％、競争配分額15％）、②広島大学は他の有力大学に比べて外部資金の受け入れ額が見劣りするため、これを増大させるために外部資金受け入れ額、科学研究費受け入れ件数に応じた配分を行う、③博士後期課程の学生数を増加させるため、共通経費の一部を博士後期課程学生の教育支援経費に充てる、④総合大学としての活力を高めるため奨学寄付金のオーバーヘッド（間接費用）を基に学内の研究支援を行う、というものであった[57]。

これに対して各部局から修正意見が出されたものの、平成12年１月18日の評議会において、提案が大筋で承認された[58]。これを受け、平成12年度に広島大学研究支援金による研究支援制度が創設された。初年度は、文理ジョイントプロジェクト、地球環境・食料問題プロジェクトの２分野が支援の対象とされ、各分野３～５件、１件当たり300万円までの研究経費を支給するというものであった[59]。

間接経費制度の創設（競争的資金の獲得）

平成13年度より競争的資金（科学研究費等）に対して間接経費制度が導入された。間接経費とは、研究者が獲得した競争的資金の額に応じて、研究者が所属する研究機関にも研究の実施に伴う管理等に必要な経費を支給するという制度であり、直接経費（研究者が獲得して直接研究に使用する経費）の30％に相当する額が配分されることになった。

これを踏まえて広島大学では間接経費執行の方針を決定し、間接経費のうち半分を研究者が所属する部局に配分し、残りの半分を全学共通分として、管理部門に関わる経費、研究の戦略的実施に関わる経費、情報環境の整備に関わる経費、図書館の整備に関わる経費、研究成果展開事業および広報事業に関わる経費等に使用することとした[60]。

このように間接経費の制度が創設されたことに伴い、競争的資金の獲得は個々の研究者だけでなく、研究者が所属する組織にとっても利益のあるものとなった。このため間接経費制度の導入は、競争的資金の獲得を巡り、各研究組織間での競争を促すことになった。

特別研究員制度の創設

間接経費制度によって全学の共通分として配分された資金を基に、平成13年度に広島大学特別研究員制度が創設された。応募の対象となるのは、標準修業年限内に終了した者で優れた研究能力を有し、引き続き所属した研究科で研究を希望する者とされた。平成13年度は６研究科から８人の申請があり、選考の結果、４人が採用されることになった[61]。

プロジェクト研究センター制度の創設

大学における学術研究活動の多様化、総合化、学際化が進む中、広島大学でも学際的研究テーマ

について、組織横断的な活動を行っている研究者グループが存在する一方で、社会へのアピール度が必ずしも十分でないと認識されていた。そこで平成14年９月の評議会において、プロジェクト研究センター制度（表5-10参照）の創設が提案・承認された。同制度の創設により、①本学の研究活動の可視化、②大型の外部研究資金獲得や本学の学術研究の活性化、③将来の21世紀COE候補となる研究プロジェクトチームの育成等の効果が期待された[62]。

表5-10　プロジェクト研究センター制度の概要

項　目	内　　容
設置要件	①複数の研究者が共同して行う研究である。 ②学外研究資金等による研究を原則とする。 ③本学専任教官が研究代表者となる。
設置期間	５年以内程度の時限とする。
構　　成	本学専任教官、研究員または客員研究員により構成する。 兼務の形をとる。
施設・設備	研究参加者の研究室または関係研究棟等に時限的施設を置く。
研　究　費	外部資金を原則とする。
研究成果	論文、単行本、学会等での発表。
外部評価	設置期間の終了時に、学外の第三者による評価を受ける。

出典：「報告事項５．平成14年度プロジェクト研究センターの公募について」(平成14年12月26日評議会資料)。

初年度は平成15年２月14日を締め切りとして学内公募が行われ、応募のあった65課題のうち、審査の結果、41プロジェクト研究センターの設置が認められた[63]（センターの一覧については第６章に掲載)。

第３項　附置研究所、学内共同教育研究施設等の整備

原爆放射能医学研究所の改組

原爆放射能医学研究所は、「原子爆弾の放射能による障害の治療および予防に関する学理並びにその応用研究」を目的として昭和36(1961)年に設立され、原爆による放射線障害とその発現機構の研究、被曝集団の疫学的調査と資料の分析、被爆者疾病障害の解析と治療に関する研究を行ってきた。

しかし原爆被災後50年を迎え、被爆者の高齢化とともに、原爆放射線による染色体異常を持つ血液・腫瘍サンプル等の資料の入手が困難になりつつあった。一方、遺伝子操作技術に立脚した分子生物学の急速な発展に伴い、従来行ってきた放射線障害に対する現象面の解析（個体および細胞レベル）から、分子（遺伝子）レベルでの機序解明、疾病発生の予防方法開発ならびに放射線障害の治療・診断方法の開発の必要性が生じてきた。

こうした時代の変化に対応して関連分野の共同研究を活性化すると同時に、研究課題の取り組みに柔軟性を持たせるため、平成６年に原爆放射能医学研究所は改組を行い、従来の10研究部門を４大研究部門（環境生物、分子生物、社会医学、病態治療）に再編するとともに、附属の原爆被災学術資料センターを国際放射線情報センターへ改めた[64]。

さらに平成14年に再び改組を行い、４大研究部門の構成をゲノム障害制御、ゲノム疾患治療、放

射線再生医学、放射線システム医学に改めるとともに、組織の名称を原爆放射線医科学研究所へと改めた。

統合移転後の学内共同教育研究施設等の整備

本学の附置研究所および学内共同教育研究施設等を強化する必要性については、「21世紀に向けての広島大学のあり方（将来構想検討委員会答申）」（平成元年）や「広島大学大綱」（平成４年）でも明記されていた。しかし、平成２年には広島大学の理論物理学研究所（附置研究所）と核融合理論研究センター（省令施設）が、それぞれ京都大学と核融合科学研究所へ移管・統合されるという事態が発生した。そこで『広島大学白書２』（平成７年）では表5-11を示し、広島大学の附置研究所、学内共同教育研究施設等が他大学に比べて貧弱であることを確認した上で、「共同利用施設の貧弱性は本学の研究環境のマイナスの特徴ともいうべきものであり」と厳しく批判し、早急な対応を求めた[65]。

表5-11　主要大学の研究所・研究センター等設置数（平成６年度）

大学名	研究所	学内共同教育研究施設	学部・研究所附属教育研究施設
北海道大学	3	8	29
東北大学	7	6	35
東京大学	12	11	54
名古屋大学	3	10	17
京都大学	13	9	47
大阪大学	5	13	19
九州大学	3	11	23
東京工業大学	4	11	3
筑波大学	0	23	0
広島大学	1	7	14

出典：『広島大学白書２』86頁。

こうした状況を受け、統合移転が完了した平成７年以降、表5-12に示したように学内共同教育研究施設等が次々に設置・改組されていった。こうした中、学内共同教育研究施設として設置された放射光科学研究センターが全国共同利用施設に転換し、附置研究所に準じる取り扱いを受けることになった。また、学内措置で設置されたアイソトープ中央実験施設や集積化システム研究センターが省令施設に昇格するとともに、改組によって高等教育研究開発センターや情報メディア教育研究センターが設置されるなど、学内共同教育研究施設の整備が進められていった。

表5-12　学内共同教育研究施設等の整備状況一覧（平成７～15年）

年　月	事　項
平成７年４月	アイソトープ中央実験施設（学内措置）を改組し、アイソトープ総合センターを設置（省令施設）。
	地域共同研究センターを設置（省令施設）。
平成８年５月	放射光科学研究センターを設置（省令施設）。設置時において国立大学に唯一の放射光実験施設。
	集積化システム研究センターをナノデバイス・システム研究センターに改組（省令施設）。
平成８年６月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設置（学内措置）。
平成８年10月	「広島大学教養的教育改革実施要綱」の提言に基づき、情報教育研究センターを設置（学内措置）。
平成９年４月	教育開発国際協力研究センターを設置（省令施設）。
	「広島大学教養的教育改革実施要綱」の提言に基づき、外国語教育研究センターを設置（学内措置）。
平成10年５月	全学的立場から就職支援を行うため、学生就職センターを設置（学内措置）。国立大学では初の事例。
平成12年４月	大学教育研究センター（省令施設）を改組し、高等教育研究開発センターを設置。
平成13年４月	総合情報処理センター（省令施設）、情報教育研究センター、外国語教育研究センター、情報メディア教育研究霞センターを統合し、情報メディア教育研究センターを設置。
	アドミッションセンターを設置（学内措置）。
平成14年４月	学内共同教育研究施設であった放射光科学研究センターを全国共同利用施設に改組・転換。
平成14年10月	広島大学初の海外教育研究拠点として、中華人民共和国の首都師範大学内に北京研究センターを設置。
平成15年４月	遺伝子実験施設、低温センター、機器分析センター、アイソトープ総合センター、医学部附属動物実験施設を転換し、自然科学研究支援開発センターを設置（省令施設）。
	インキュベーションセンターを設置（学内措置）。
平成15年10月	知的財産社会創造センター（略称、知財センター）の設置（学内措置）。

出典：『広島大学五十年史』通史編・資料編、評議会資料、広島大学公式ウェブサイト「沿革」等より作成。

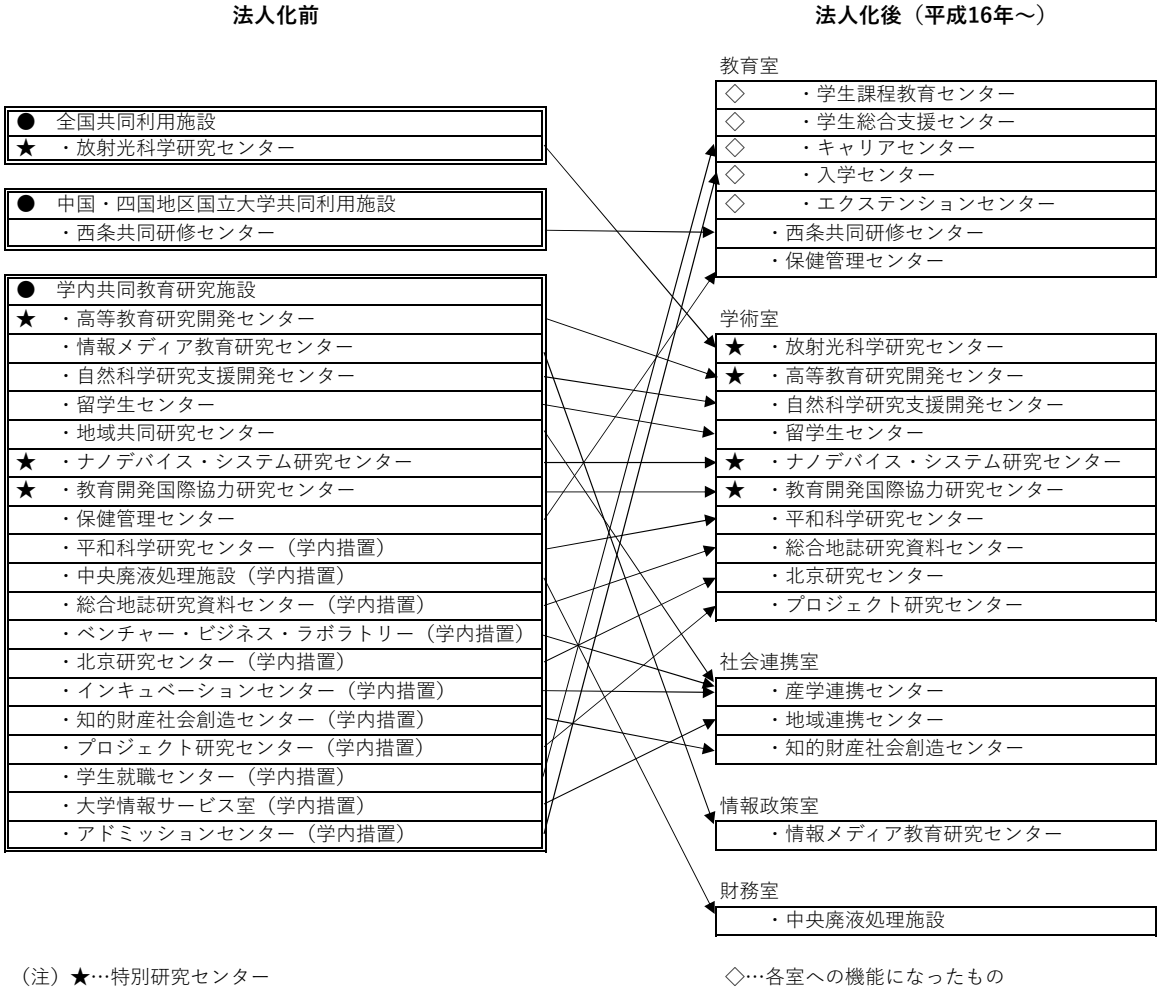
附置研究所、学内共同教育研究施設等の整備方針の策定

このように学内共同教育研究施設等の整備が進められてきたが、「21世紀の広島大学像マスタープラン」によって本学の研究力強化の方針が示されたことを踏まえ、評議会は組織部会Bを設け、附置研究所、学内共同教育研究施設等の見直しを検討した。この結果、平成14年１月に「附置研究所・学内共同教育研究施設等の整備について」がまとめられた。同答申では、他大学に比べて広島大学に省令化された附置研究所や学内共同教育研究施設が少ないことを課題として指摘した上で、機能に応じて附置研究所や学内共同教育研究施設等を特別研究センター、サービスを任務とするセンター、再編を視野に入れたセンター、新設すべきセンターに区分し、それぞれの状況に応じて整備を進めることを提言した[66]。

この中で注目されるのは、本学にとって研究上の強みのある分野を、特別研究センター（ナノデバイス・システム研究センター、放射光科学研究センター、教育開発国際協力研究センター、高等

教育研究開発センター）として位置づけ、これらの学内共同教育研究施設の強化を打ち出した点である。こうした考え方は、「広島大学の研究体制のあり方について（提言）」（平成15年11月、広島大学大学運営戦略会議研究計画WG）にも継承された。同提言では、原爆医療、放射光、ナノ技術、両生類、平和および教育の研究を「広島大学を特徴づける研究分野」と位置づけた上で、「広島大学が他大学に誇りうるこれらの先端的学際研究に研究所・研究センターとしての拠点を与え、重点的に育成する必要がある」とした[67]。

図5-5　法人化に伴う全国・学内共同教育研究施設等の再配置一覧



（注）★…特別研究センター　　◇…各室への機能になったもの

出典：「報告事項２. 国立大学法人広島大学における運営組織等について」より抜粋。

国立大学の法人化に伴う再編

従来、学内共同教育研究施設等については、国立学校設置法施行規則に記載される省令施設と、広島大学が学内措置で設置する施設の２種類があった。しかし国立大学の法人化に伴い、国立学校設置法施行規則は廃止されることになったため、各大学が学内共同教育研究施設等を独自に位置づけ直すこととなった。広島大学の場合、学則において教育研究等組織を学部、大学院、専攻科、附

置研究所、病院、図書館、学部等附属の教育研究施設、全国共同利用施設、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等、附属学校に区分することになった。

こうした中､既存の学内共同教育研究施設等のうち､学生就職センターとアドミッションセンターについては、それぞれキャリアセンター、入学センターと名称を改めた。その上で、学内共同教育研究施設等ではなく、運営組織として新設された教育室の機能に含めることになった。さらに、法人化を機に学内共同教育研究施設等の再編が行われた。平成16年４月に産学連携センター（地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、インキュベーションセンター等を改組)、地域連携センター（大学情報サービス室を改組）が設置されるとともに、西条共同研修センターの中国・四国地区国立大学共同利用施設への転換や、保健管理センターの学内共同教育研究施設への転換が行われた。

また、法人化に伴い各学内共同教育研究施設等は、図5-5で示したように、教育室、学術室、社会連携室など副学長の下に設置される室ごとにグループ化され、各室が運営を支援する体制が取られることになった[68]。

法人化直後の整備

上述のように既存の附置研究所、学内共同教育研究施設等の再編・強化が図られた。法人化後も研究力を強化する観点から、表5-13に示したように引き続き学内共同教育研究施設等の新設が進められた。その一方で法人化によって生じた状況の変化を踏まえ、改めて附置研究所、学内共同教育研究施設等の役割・機能を明確にする必要が生じた。

そこで平成19年３月に「広島大学における附置研究所及びセンター等の整備について」において、附置研究所や学内共同教育研究施設等の満たすべき要件や設置・改編等に関する指針が定められた。

表5-13　学内共同教育研究施設等の整備状況一覧（平成16 ～ 20年）

年　月	事　項
平成16年４月	宇宙科学センターを設置。
	情報メディア教育研究センターの機能を分離し、外国語教育研究センターを設置。
	地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、インキュベーションセンター等を改組し、産学連携センターを設置。
	大学情報サービス室を改組し、地域連携センターを設置。
	50年史編集室を改組し、文書館を設置。
平成16年７月	医療社会連携センターを設置。
平成17年３月	中央廃液処理施設を改組・廃止し、環境安全センターを設置。
平成17年４月	スポーツ科学センターを設置。
平成17年７月	HiSIM研究センターを設置。 HiSIM（ハイシム）（Hiroshima-Univerisity STARC IGFET Model）は、広島大学が半導体理工学研究センター（STARC）と共同で開発した回路設計用トランジスタモデルのこと。

平成18年４月	総合地誌研究資料センターを廃止し、総合博物館を設置。 大学全体を博物館とする「エコミュージアム構想」を策定し、東広島キャンパスの６か所（総合博物館埋蔵文化財調査部門、中央図書館、文学部、理学部、生物生産学部、両生類研究センター）に展示スペースを設け、サテライト館として運用。
	産学連携センターを改組（知的財産社会創造センターの統合）。
	先進機能物質研究センターの設置。
平成18年５月	宇宙科学センター附属東広島天文台（かなた望遠鏡）を設置。 同年10月からは宇宙ガンマ線衛星GLASTやエックス線衛星「すざく」等の高エネルギー天文衛星との連携など、先端的研究が開始された。
平成20年５月	ナノデバイス・システム研究センターを改組・拡充し、ナノデバイス・バイオ融合科学研究所（学内措置）を設置。

出典：教育研究評議会資料、広島大学公式ウェブサイト「沿革」等より作成。

ナノデバイス・バイオ融合科学研究所の設置

上記の「広島大学における附置研究所及びセンター等の整備について」（平成19年３月13日教育研究評議会・役員会承認）が策定されたことを受け、学内共同教育研究施設の在り方について見直しが行われた。この結果、附置研究所に準じた研究成果を上げている施設等を戦略的、重点的に支援・強化するため、本学では独自に「学内研究所」として取り扱う方針を決定した[69]。

同方針に基づきナノデバイス・システム研究センターは、平成20年５月１日にナノデバイス・バイオ融合科学研究所へ改組されることとなった。新研究所の目的は、シリコンナノデバイス上で微小生命体やバイオ分子の多検体高速診断システムを開発し、これを基盤として予防医学、病気早期診断、ユビキタス診断を実現するナノバイオ・医療工学の研究と人材育成する拠点を構築することとされた。

また、新研究所では、半導体デバイス・集積回路の研究で実績のあるナノデバイス・システム研究センターおよび先端物質科学研究科半導体集積科学専攻の研究グループと、バイオテクノロジー研究で実績のある分子生命機能科学専攻の研究グループが医歯薬学総合研究科の研究グループと共同で研究を行う体制が取られ、特任教授１人、特任准教授１人、特任助教２人が増員された[70]。

第４項　教育の整備

到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS®）の導入

「21世紀の広島大学像マスタープラン」（平成12年６月）および「広島大学の学士課程教育体制の再構築に向けて」（大学計画委員会答申、平成13年５月９日）を受けて、同年９月18日に評議会の下に「教育プログラム開発準備部会」が設けられ、導入に向けて教育プログラムの検討が進められた。この結果、平成14年７月16日の評議会に「教育プログラム制の導入について」が提出され、教育プログラムに関する一般的事項と本学での導入に当たっての基本事項が報告された[71]。

表5-14　学科制とプログラム制の比較一覧

項　目	学　科　制	プログラム制
担当教員組織	・法的に定められている ・固定的 ・学部内組織	・プログラムの内容によって決まる ・柔軟 ・学部を越えることができる
カリキュラム内容	・比較的長期間にわたって固定的 ・学科の分野対応でニーズの変化に対応しにくい ・学生定員制度による履修学生の確保	・点検評価によって改廃も含めて定期的に見直される ・社会・学生のニーズに対応しやすい ・学生確保・教育内容に競争原理が働く
学生定員	・教員定員および予算によって決まる ・固定的	・学生の志望優先 ・学習効果を保証するための上限枠が必要
学生のテーマ選択制	・入学した学科の専攻のみ	・複数専攻や主専攻と副専攻を組み合わせた履修
予算	・学科定員ベース	・受講者数ベース
入試制度	・学科レベルまで細分化した入試 ・個別入試による複雑化 ・入試時に特定分野を決める必要がある	・基本的には学部一本化（学部連合を形成してもよい） ・AO入試の活用 ・入学時はやや広い専門を決めればよい
ミッション	・学科ができた時に決まっている	・必要に応じて提案される
卒業生の専門性	・学科名称から推定される学問分野	・勉強した内容のリストで表示される
教員と授業の関係	・学科内の授業	・どのプログラムの教育に関わるかは流動的

出典：「報告事項４．教育プログラム制の導入について」（平成14年７月16日評議会資料）。

表5-14にプログラム制の特徴を一覧に示した。従来の学科制に比べて教員組織やカリキュラム内容を柔軟に運用できることから、プログラム制の導入によって大学院講座化された教員組織の特長を生かした教育や大学院教育を念頭に置いた学士課程教育の展開等が期待されていたことがうかがえる。また、大学院講座化に連動して、大半の学部では学科制に代わって、すでに課程、コース、プログラム等の教育課程を採用していた。しかしこれらの教育課程は学部ごとに個別に設定されていたため、プログラム制の導入によって全学的な視点から整合させ、本学の学士課程教育システムを明確化できることも利点の一つであると考えられていた。

さらに同年９月24日の評議会では「教育プログラム制導入とプログラム編成にあたって」が提出され、各部局で進められていた中期目標および中期計画案の策定に必要な情報が報告された。このように導入する制度の概要が固まったことを受け、同年11月19日の評議会において「本学に導入する教育プログラム」が提案され、本学での導入が承認された。その後、教育プログラムの編成や実施等に関する諸課題の検討が進められ、平成15年３月18日の評議会において「教育プログラム制の導入について（答申）」が報告され、平成16年度からの実施が提案された[72]。

しかし、中期目標・中期計画の策定に当たり、教育プログラムは平成18年度から導入されることになった。そこで学士課程教育センターに教育プログラム推進部が設置され、平成16年８月２日に導入説明会が開催された[73]。さらに平成16年11月に「教育プログラム実施要綱」の原案が策定され、各部局との意見調整を経た上で、平成17年１月に教育研究評議会で承認された[74]。

これを受け、各学部で開設される教育プログラムの構成と名称の検討が進められた。また、関連規則の整備も進められ、広島大学教養教育科目履修規則および広島大学教育プログラム規則が、ともに平成18年２月14日に制定された。

到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS®）の概要

こうした経緯を経て、平成18年度入学生から到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS®（ハイプロスペクツ）」（HiPROSPECTS®は、Hiroshima University Program of Specified Education and Studyの略）が導入されることになった。

HiPROSPECTS®は、表5-15に示すように「主専攻プログラム」、「副専攻プログラム」、「特定プログラム」という三つのプログラムで構成される。主専攻プログラムは各学部・学科等が学士号取得を目的に提供するもので、全学生が必ず履修すべきカリキュラムである。各主専攻のプログラムでは、到達目標（＝目指すべき卒業生像）を明確化した上で、これに沿ってカリキュラムや各講義のシラバスを作成して公表する。履修した学生は各科目の成績評価に加えて到達度評価（到達目標への達成度）が示され、到達目標の実現に向けて、具体的にどういう能力がどの程度身につき、何が足りないのかが把握できる仕組みになっている。

表5-15　各プログラムの概要

項　目	主専攻プログラム	副専攻プログラム	特定プログラム
登録する学生	全学生が登録する	希望者のみ登録する	
目的	学士号を取得する	主専攻プログラムと並行して異なる分野を学習する	
学士号の取得	取得できる	取得できない	
登録できるプログラム数	１個	１個	複数
その他	学生が所属する学部・学科等を卒業するために履修するカリキュラムが「主専攻プログラム」である		

出典：『HiPROSPECTS®（広島大学の到達目標型教育プログラム）実施マニュアルVer.3』（広島大学、平成28年３月）。

一方、副専攻プログラムと特定プログラムは、学生の多様な学習ニーズを満たすために希望者が選択して履修できるカリキュラムのことである。このうち副専攻プログラムは、他の主専攻プログラムの内容を学習できるように編成されたカリキュラムである。特定プログラムは、主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野（情報メディアに関するものや高度な外国語能力を養成するもの等）や資格（学芸員や学校図書館司書教諭等）の取得のための学習ができるようになっている。

しかし到達目標に未到達状態での卒業、あるいは到達目標と単位・学位の関係が明らかではない、学生への浸透度や教員の理解度も不十分であるなどの問題点が指摘されるようになったため、制度の改善が図られ、平成27年度入学生から適用されることになった[75]。

TOEIC®IPテスト全学実施の開始

広島大学が掲げる到達目標型教育の実践の一環として、平成15年５月17日に平成15年度入学生全

員を対象としたTOEIC®IPテスト（団体特別受験制度）が実施された。第１回（平成15年度）の受験者数は、６月１日に実施した追試験と合わせて2,454人、受験率98％だった。同試験を実施するために、平成14年９月、大学運営戦略会議の下に「TOEIC導入を中心とした外国語教育改革ワーキング・グループ」、部局長会議の下に「TOEIC実行委員会」がそれぞれ設置され、入試に準じた体制で実施するための準備が行われた。

導入当初は、学生は１年次生の時に２回、２・３年次生の時に各１回と、在学中に合計４回受験することとされていた。その後、見直しが行われ、現在では１年次生の時に１回、３～４年次生の時に１回の合計２回となっている。

また、当初は到達目標策定のための資料および習熟度別クラス編成の資料として試験結果が活用されていたが、平成27年度からはTOEIC®IPテストを含む外国語技能検定試験で一定の得点を得た場合（入学前も含む）、教養教育の英語科目の単位認定を受けることができるようになった[76]。

「教養的教育」から「教養教育」への名称変更、授業時間の変更

広島大学教養教育科目履修規則の制定に伴い、従来の広島大学教養的教育科目履修規則が廃止された。本学では大学設置基準の大綱化に伴う教育課程の見直しの際に、一般教養科目について「教養的教育」という名称を用いていたが、以後、学内では「教養教育」という名称を使用することとなった。

また、到達目標型教育プログラムの導入に伴い、授業の実施時間帯が表5-16のように変更された。

表5-16　授業実施時間帯変更一覧

時限	新		旧	備考
	時刻		時刻	
1・2	8:45～10:15		9:00～10:30	
3・4	10:30～12:00		10:50～12:20	
5・6	12:50～14:20		13:10～14:40	
7・8	14:35～16:05		15:00～16:30	
9・10	16:20～17:50	＊16:20～17:05	16:50～18:20	＊必要があれば「45分×2」として運用も可能
		＊17:10～17:55		
夜間1・2	18:00～19:30		17:45～19:15	法学部夜間主コース 経済学部夜間主コース
夜間3・4	19:40～21:10		19:25～20:55	法学部夜間主コース 経済学部夜間主コース

出典：「教育プログラム実施要綱」。

総合科学研究科設立に伴う教養教育体制の確認

平成18年４月に総合科学研究科が設立された。従来、本学の大学院講座化が進められる過程で、総合科学部の教員は各研究科へ協力講座教員として参画していた。こうした事情から総合科学研究科の設立に当たり、総合科学部の教員は総合科学研究科に所属する者と、協力講座教員として参画していた他研究科へ異動する者とに分かれることになった。教養教育は総合科学部（総合科学研究科）が主たる担当部局として担うことになっており、他研究科へ異動した教員が受け持っていた授業の取り扱いが問題となった。

そこで本学の研究組織の在り方と連動した教養教育の実施体制が確立されるまでの間、平成17年度まで総合科学部の教員が受け持っていた授業のコマ数に応じ、各教員の異動先の部局が教養教育科目の実施に責任を持つことになった[77]。

なお、こうした教養教育科目の授業担当について、平成18年度の時点では科目ごとに各部局の分担を示す方式が取られていたが、平成23年に「教養教育科目担当の基本方針」が定められ、部局ごとに目標とする担当割合（％）を示す方式へと変更された[78]。

アクセシビリティ支援（障害のある学生への就学支援）の推進

本学において障害のある学生への対応が開始されたのは、平成９年に障害学生支援部会が設置されたことが始まりであった。その後、平成12年に点訳室が設置され、専任職員１人が配置された。翌年には点訳室を改組し、障害学生就学支援のためのボランティア活動室が設置され、障害のある学生を支援するためのボランティア育成に向けた取り組みが開始された。

このような組織整備が進む一方で、平成14年１月15日には、障害学生就学問題検討部会の提案に基づき、「広島大学障害学生の就学等の支援に関する規程」が制定された。同規程の制定により支援対象となる学生を明確化する（第２条）とともに、支援体制や特別措置の内容が定められた（第３～６条）[79]。

こうした取り組みを踏まえ、平成16年度には文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に「高等教育のユニバーサルデザイン化―総合大学における障害学生就学支援―」が採択された。これを受け全学的に障害のある学生への支援の拡充が進められ、入学前から卒業までの一貫した支援体制が構築された[80]。

また、平成16年10月に広島大学とマイクロソフト株式会社（現日本マイクロソフト株式会社）との間で協力関係を結び、アクセシビリティリーダー育成のための教育カリキュラムの研究開発が進められ、平成18年度より「アクセシビリティリーダー育成プログラム」が開始された[81]。

さらにアクセシビリティ支援の質的向上およびアクセシビリティ教育と、それに基づく人材養成プログラムを推進するため、障害学生修学支援委員会とボランティア活動室を基盤とした運営組織を改編し、平成20年度にアクセシビリティセンターが設置された。

第５項　国際交流

国際交流の本格化

昭和58年６月、中曽根康弘内閣総理大臣の指示に基づき、21世紀への留学生政策懇談会は留学生政策全般について検討を行い、同年８月に「21世紀への留学生政策に関する提言」をまとめ、当時のフランスと同程度の留学生（約10万人）を受け入れるための政策を推進するよう提言した。これを受け、翌昭和59年６月に留学生問題調査・研究に関する協力者会議が「21世紀への留学生政策の展開について」をまとめ、10万人の留学生受け入れに向けた留学生政策の長期的指針を示した。これら二つの報告の中で提示された方針は、一般に「留学生10万人計画」と呼ばれるようになった。

これを受け、政府は、①国費留学生数の増員、②外国政府派遣留学生受け入れへの積極的協力、③留学生に配慮したコース（英語による授業の実施等）の充実、④学位授与の改善、⑤私学における留学生受け入れの促進、⑥大学の留学生センター等の受け入れ担当組織や専門職員等の整備、⑦現地での留学情報提供や留学相談の実施、⑧海外での日本留学試験の実施、⑨国内外での日本語教育体制の拡充、⑩留学生宿舎の整備、⑪帰国留学生に対するアフターケア等、さまざまな施策を講じた[82]。

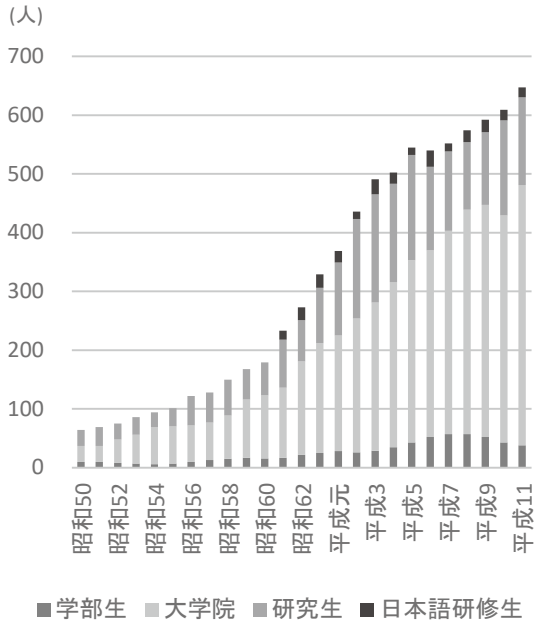
留学生の増加

こうした状況を受け、図5-6に示したように、広島大学でも留学生の受け入れが急速に増加することになった。

これに伴い留学生の受け入れ体制の整備も進められた。例えば日本語教育については、昭和51年に教育学部に日本語・日本事情講座が増設され、学部留学生への授業とともに、研究留学生のための日本語教育を行った。さらに昭和55年には教員研修プログラムも始まり、教員研修留学生のための集中的な日本語授業も行われた。

また、昭和60年には、国費留学生が配属前に集中的な日本語教育を受けるための外国人日本語研修コースが教育学部に設置された。これを基礎として、昭和61年に日本語教育学科、平成２年には留学生センターが設置されることとなった。

図5-6　外国人留学生数の推移



出典：『広島大学五十年史』資料編より作成。

一方、留学生の修学や生活の支援については、昭和54年に学生部に留学生係が設置され、専任の職員が対応に当たるようになった。さらに平成２年に設置された留学生センターに留学生指導部門が置かれ、同センターも留学生の修学・生活上の指導や助言に当たることとなった。

写真5-8　日本語研修コース修了式
（留学生センター、平成14年３月）

また、私費留学生の増加に伴い、これを経済的に支援するため民間団体等による奨学金支援も開始された。民間団体による奨学金支援は、昭和59年に財団法人熊平奨学会が給付を行ったのが最初の事例で、平成４年10月の時点で11団体に拡大した。また、学内でも教職員および学外有志からなる「広島大学外国人留学生を援助する会」（昭和50年結成、現広島大学外国人留学生支援基金）が、昭和63年度から奨学金の支給を開始した[83]。

大学・研究機関との国際交流協定

学術面での国際交流・協力を進めるため、大学間あるいは部局間での国際交流協定の締結が展開された。広島大学の場合、昭和54年２月にチュービンゲン大学（ドイツ）との間で結ばれたのが最初の事例に当たる。その後、交流相手国・大学数は順調に増加し、平成７年３月の時点で、大学間協定は15件、部局間協定は21件にのぼった。このうち大学間協定の一覧を表5-17に示した。これを見ると、学生交流のみの協定もあるが、大半は教職員・研究者間交流、共同研究、学術情報交換等、

学術交流全般にわたる内容となっていることが分かる[84]。

表5-17　大学間協定の締結状況（平成７年３月１日現在）

国　名	大学等名	締結年月日	主な交流内容
インドネシア	北スマトラ大学	昭和57年６月４日	留学生・研究者受入、教官交流等
中華人民共和国	華中理工大学	昭和58年10月30日	研究者交流、学術情報交換
	復旦大学	昭和61年10月６日	教員・研究者交流、学生交流、共同研究等
	中国科学院	平成３年４月25日	教員・研究者交流、青年学者交流、共同研究等
	南開大学	平成３年４月27日	教員・研究者交流、学生交流、共同研究等
タイ	タマサート大学	昭和62年４月９日	教員・研究者交流、学生交流等
アメリカ合衆国	ミシガン大学	昭和54年４月３日	学生交流
	ハワイ大学	昭和62年９月29日	教官・研究者交流、学生交流、共同研究等
ドイツ連邦共和国	チュービンゲン大学	昭和54年２月19日	学生交流
	ハノーファー医科大学	平成２年５月11日	教職員交流、学生交流、共同研究等
イギリス	オックスフォード大学 ウォーダムカレッジ	昭和58年６月７日	学生交流
	サセックス大学	平成４年９月14日	教職員交流、学生交流、共同研究等
	リーズ・メトロポリタン大学	平成５年10月21日	教職員交流、学生交流、共同研究等
フランス	パリ第四大学 フランス文明研究センター	平成４年６月26日	学生交流
ニュージーランド	オークランド大学	昭和54年４月２日	学生交流

出典：『広島大学白書２』180頁より作成。

INU（国際大学ネットワーク）への加盟

ラ・トローブ大学（オーストラリア）のオズボーン前学長が提唱して、平成11年に国際的な大学間コンソーシアムとして設立されたのが、International Network of Universities（略称：INU、令和５年３月現在で10か国12大学が加盟）である。広島大学は平成12年に加盟し、平成15年には理事校として本学で総会を開催した。

INUでは加盟大学間での国際化を進めるため、学生交流や研究連携のプログラムを展開している。広島でもINU学生セミナー「地球市民と平和」（平成18年～継続中）やINU修士サマースクール「地球環境の持続性」（平成24～27年）等が開催されている[85]。

国際戦略の策定

上記のように国際交流が活性化するに伴い、本学では統一的な方針が策定されることになった。平成14年12月に大学運営戦略会議の下に国際戦略検討WGが設置され、「広島大学の国際戦略」および「国際戦略におけるITの活用」が諮問された。

すでに国立大学法人化の準備過程で策定された「『国立大学法人』広島大学の中期目標（第二次案）」や「広島大学の長期ビジョン」（ともに平成15年１月21日の評議会で承認）においても、国際化に関する基本的な目標等が示されていた。同WGでは、これらの基本的な方針を踏まえて、その達成に必要な戦略と施策について検討が行われた。この結果、平成15年３月４日に「広島大学の国際（国際化）戦略」が策定された[86]。

同戦略では①「ひと」の国際化（学ぶ「ひと」の国際化､教育・研究に携わる「ひと」の国際化､管理・運営に携わる「ひと」の国際化)、②知の国際化（国際的プレゼンスの確立、国際性豊かな教育研究プログラムの開発、開発途上国等に対する国際貢献・連携)、③キャンパスの国際化（国際的な通用性を持つキャンパスづくり、キャンパスのユニバーサル化、フレンドリーなキャンパスライフの実現）の三つを目標に掲げた。また、これを実現するために15項目の戦略を提案するとともに、参考資料としながらも、それぞれの目標に対して数値目標例を示すなど、具体的な行動にまで踏み込んだ内容となっていた。

また、平成17年には文部科学省が進める「大学国際戦略本部強化事業」（全国の20大学を選定、事業期間は平成17～21年度の５年間）に本学が選定された。これを受け平成17年12月８日に「広島大学の『新』国際戦略―世界トップレベルの特色ある総合研究大学を目指して―」が策定され、国際化が推進されることになった[87]。

第６項　入試制度の改革

フェニックス入学制度

少子化の進展と平均寿命の延伸に伴い、日本の全人口における65歳以上の高齢者割合は上昇を続け、平成６年には14％に達し「高齢社会」に突入した。こうした状況を踏まえ、生涯学習機関としての大学の使命を果たすため、本学では平成11年11月に教務委員会の下にWGを設け、高齢者を対象とした入学制度、教育プログラムの検討が進められた。

この結果､「『フェニックス入学制度』（高齢者を対象とする正課教育プログラム）について―学部レベル案の答申―」（平成12年３月28日）と「『フェニックス入学制度』高齢者を対象とする大学院入学及び学位（修士・博士）の取得支援について―大学院レベル案の答申―」（平成12年３月31日）がまとめられた。同答申では、フェニックス入学制度の方向性として、①60歳以上を対象とし、社会人入学枠で若干名（定員枠外）を受け入れること、②選抜方法としてAO（アドミッションズ・オフィス）的選抜を採用し、修学希望者の学歴、学習目的、個性を重視した対応を取ること等が示された。

上記の教務委員会の答申を受け、平成12年４月11日の部局長会議で導入が決定され、学部は平成13年４月から、大学院は平成12年10月から受け入れを開始することとなった。このうち大学院について初年度は５研究科に９人の志願者があり､入学者選抜試験の結果､８人が５研究科に入学した。

AO選抜の導入

平成14年７月16日に大学運営戦略会議の下に入試改革検討WGが設置され、入学者選抜方法の見直し等について検討が行われた。この結果、同WGは、本学のアドミッション・ポリシーを明確にするとともに、個性的で潜在能力の高い学生を確保するため、AO選抜の導入や入学センターの設置等を求めた答申をまとめた。これを受け､平成14年12月に評議会の下に入試改革部会が設置され､平成18年度の入学者選抜からの実施に向けて具体的な検討を行うこととなった。

こうして「広島大学の入試改革の方向性」が策定され、平成15年９月16日の評議会において承認された。これを受け平成18年度から入学者選抜を一般選抜と広島大学AO選抜の２種類とすることで準備が進められた。しかし折しも平成15年11月12日に国立大学協会から「平成18年度入試にかか

る分離分割方式の改善について」が示されたため、急きょ、後期日程の取り扱いについても検討が加えられることとなった。この結果、「『広島大学の入試改革の方向性』に基づく平成18年度入学者選抜試験の実施について（案）」が策定され、平成16年２月17日の評議会で承認された。注：本学では制度導入時は「AO選抜」と称していたが、平成21年度入学者選抜試験より名称が「AO入試」に改められた。

第７項　同窓会組織の整備

同窓会組織の状況

広島大学の主要な同窓会としては、前身校を母体とする同窓会と、新制大学発足後に設置された学部を母体とする同窓会がある。表5-18に主要な同窓会の一覧を示した。

表5-18　主要な同窓会（設立年順）

名称 （旧名称、別名称）	設立年	主たる母体である前身校、学部
広島大学東雲（しののめ）同窓会	明治39年	広島師範学校（男子部、女子部）、教育学部東雲分校、教育学部三原分校、学校教育学部
尚志（しょうし）会	明治41年	広島高等師範学校、広島女子高等師範学校、第二臨時教員養成所、広島文理科大学、文学部、理学部、教育学部
広島大学工学同窓会 （広島工業会）	昭和５年	広島工業専門学校、広島市立工業専門学校、工学部、情報科学部
広島大学広楓（こうふう）会	昭和28年	政経学部、法学部、経済学部、社会科学研究科
広島大学緑翠（りょくすい）会	昭和29年	水畜産学部、生物生産学部
広島大学医学部医学科広仁（こうじん）会	昭和30年	広島県立医学専門学校、広島県立医科大学、医学部医学科
広島大学歯学部同窓会	昭和48年	歯学部
広島大学薬学同窓会	昭和54年	薬学部、医学部薬学科・総合薬学科
広島大学総合科学部同窓会	昭和55年	総合科学部
広島大学保健学同窓会暁霞（あかつき）会	平成11年	医学部保健学科、保健学研究科

なお、前身校のみを母体とする同窓会として、広島高等学校同窓会、橘香（きっこう）会（山中高等女学校、広島女子高等師範学校の同窓会）、広島青年師範学校同窓会があるが、会員の高齢化に伴い現在は活動を停止している。

また、前身校や学部を設立母体としない全学規模の同窓会として、広島大学体育会同窓会や広島大学関東ネットワーク（広島大学同窓会関東支部、広島大学体育会同窓会関東支部を発展的に解消し平成28年に設立）等がある。この他に学科、専攻、サークル、職域単位で結成された同窓会も数多く存在する。

広島大学同窓会の設立

前述のように本学の同窓会は、前身校の同窓会を引き継ぐことになったため、学部ごとに同窓会が分立している状態となっていた。しかし新制広島大学の卒業生が増えるに従い、広島大学として一体化した同窓会を持つべきだという意見が出るようになった。昭和58年には新制大学第１回卒業生が卒業30周年を記念して独自の同窓会を開き、その後も第２回、第３回の卒業生の間で同窓会が開かれた。こうした状況を受けて頼実学長が各同窓会に呼びかけて懇談会が行われた。また、平成２年にも田中学長が呼びかけて意見交換会が行われた。しかし、成り立ちや資産等の異なる同窓会が、一気に一体化することは困難であった[88]。

こうした中、平成５年12月20日、原田学長の発案によって同窓会の連合組織設立に向けた懇談会が開かれた。各同窓会（10団体）の代表が出席し、各同窓会の形態はそのままで可能なことから実施するという方向性が確認され、「広島大学同窓会連合大会」の開催が企画された。こうして平成６年12月２日に約1,500人の卒業生がリーガロイヤルホテル広島へ集まり、「第１回広島大学同窓会連合大会」が開催された。同大会の成功を受けて、さらに永続的な組織として「広島大学同窓会連合会」の設立が提起され、平成７年10月26日に発足した。

広島大学同窓会連合会の初代会長には西川亮（尚志会理事長）、副会長には武田正弘（広島工業会会長）、山根恒弘（体育会同窓会会長）がそれぞれ就任した。同会の運営は理事会が担い、11の同窓会から各２人、合計22人の理事が選出された。注：平成14年１月に会の名称変更が行われ、「広島大学同窓会連合会」から「広島大学同窓会」へと改められた。

写真5-9　第３回広島大学同窓会大会
（平成14年７月）

こうして発足した広島大学同窓会連合会は、「各同窓会が密接な連携の下に、相互の親睦を図り、広島大学の教育研究活動等を支援するとともに、各同窓会及び広島大学の発展に寄与すること」を目的とした。その上で、①各同窓会相互の親睦を図る事業、②広島大学の教育研究活動に対する支援事業、③広島大学の教育研究環境の整備に対する支援事業を展開していった。

当初は、平成11年の広島大学創立50周年記念事業への協力、組織の整備、同窓会大会の実施等が活動の中心であった。こうした中、平成14年に同窓会大会の収益金の一部を学生の課外活動資金の援助に使用することが決まり、平成17年に「広島大学ドリームチャレンジ賞」が創設された。初年度は総額1,000万円の助成金（企画の内容に応じて１テーマ当たり10～200万円を助成）が準備され、審査の結果、26件の企画が採択された[89]。注：ドリームチャレンジ賞は、平成19年２月に広島大学校友会が設立されたことを受けて、第４回から広島大学同窓会と広島大学校友会が共同で事業を実施するようになった。

広島大学校友会の設立

平成14年８月に広島大学同窓会（広島大学同窓会連合会より改称）は、同会の法人化を念頭に置いて組織の方向性を検討する「検討会」を設置した。この「検討会」で議論を重ねた結果、平成15年10月に「校友会（仮称）」設立構想がまとめられ、大学側へ申し入れが行われた。

これを受け大学側で検討が進められた結果、平成18年３月に教育研究評議会の下に広島大学校友会設立準備委員会を設置することが決定された。そこで「広島大学校友会（案）設置概要」（平成18年３月14日）および「広島大学校友会（案）フェニックスクラブ（仮称）設立構想」（平成18年３月14日）を基に、学内および関係団体の間で調整・準備が進められた。

こうして平成19年２月27日に広島大学校友会（通称：フェニックスクラブ）が発足した。同会は広島大学の学生、教職員、同窓生、元教職員、その他広島大学に深い関わりのある個人および団体（以上を「校友」と総称）から構成され、これらの校友の育成と発展を通じて、広島大学の教育力・研究力の向上を図ることが会の目的とされた。

また、学長が会長を務めるとともに、校友会の事務局は広島大学内に設置され、事務局員および事務局長には大学の職員が選任された。こうした措置により、大学側は校友会の活動に積極的に関与・支援することになった。一方、広島大学同窓会を含む各同窓会は、校友会の支部として包摂されることになり、校友会の構成組織として事業へ協力する体制が取られた[90]。

このような体制の下で、校友会は表5-19のような事業を展開している。特に毎年11月の第１土曜日に開催されるホームカミングデーは、大学祭と日程を合わせて行われており、例年多数の参加者が集まっている。

表5-19　校友会主要事業一覧

事業項目	事業内容
校友間の情報交換と情報共有の促進	・会報『校友会だより』（年２回発行）の発行。 ・「ホームカミングデー案内状」の発送。 ・校友会Webサイトによる情報発信。
広島大学の学生の諸活動に対する支援	・ドリームチャレンジ賞（年１回公募）による学生の自主的な活動（学術・文化・スポーツ等）への支援。 ・全国規模の大会で活躍した課外団体に対する遠征費、奨励金の援助（年１回公募）。 ・ボランティア、文化活動の健全な発展を促進するための支援。 ・就職ガイダンス・説明会、卒業生との交流会への経費助成。
校友相互の交流を図る事業	・ホームカミングデー（年１回、11月第１土曜日）の開催。 ・各同窓会による総会等の各種イベントの開催支援。 ・地域別、職域（企業）別、卒業年次別、サービス別、国別等の校友組織の結成支援。 ・校友会員の名簿整理、同窓会員の名簿整理。
広島大学の社会貢献活動に対する支援	・講演会、大学施設開放等の企画や連携。

出典：「広島大学校友会会則」、「広島大学校友会案内リーフレット」より作成。

第５節　移転後のキャンパス整備

第１項　東広島キャンパスの整備

施設建設の状況

平成７(1995)年３月に事務局を除き、予定されていた全ての学部の移転が完了したため、平成７年11月に統合移転完了記念事業「フェニックスフェスタ」が開催された。ただ､統合移転完了後も、本学の教育研究組織の拡充に伴い、東広島キャンパスでは表5-20に示したように、施設の建設が相次いだ。

表5-20　主要施設建設一覧（東広島キャンパス）

完成年	建物名称	構造、延べ床面積
平成８年	北１福利施設	R・地上３、1,464㎡
	地域共同研究センター ※広島中央サイエンスパーク内に建設。	R・地上２、1,136㎡
	放射光科学研究実験棟	R・地上２、1,517㎡
	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	R・地上４、1,514㎡
	本部棟：大学事務局	R・地上６、7,932㎡
平成９年	国際協力研究科研究棟、同実験棟	研究棟：R・地上８、6,906㎡ 準備室：R・地上２、628㎡
平成10年	放射光科学研究棟、同準備室	研究棟：R・地上４、1,592㎡ 準備室：S・地上１、146㎡
	ナノデバイス・システム研究センター	SR・地上６、R・地上１、2,563㎡
平成13年	RI総合実験棟	R・地上４、2,060㎡
	学士会館	R・地上４・地下１、2,664㎡
	先端科学総合研究棟 ※先端物質科学研究科校舎として建設。	SR・地上７・地下１、11,163㎡
平成14年	放射光実験準備棟	R・地上１、592㎡
平成15年	インキュベーションセンター ※広島中央サイエンスパーク内に建設。	R・地上２、1,018㎡
	サタケメモリアルホール	R・地上３・地下１、3,655㎡
	総合研究実験棟：先端物質科学研究科校舎	SR・地上７、3,323㎡
平成18年	宇宙科学センター附属東広島天文台	R・地上２、479㎡
	共用棟３：広島大学歯科診療所	S・地上１、114㎡
	生物生産学部附属練習船豊潮丸（４代目）竣工。 ※国立大学法人が所有する中・大型船舶では初となる「全電気推進システム」を採用。	―
平成19年	北第３福利会館：ラ・プラス	S・地上１、249㎡

出典：「2022年度施設実態台帳」（施設企画グループ提供)、『平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』等より作成。
注：構造について、Rは鉄筋コンクリート造り、Sは鉄骨造り、数字は建物の階数を示す。

創立50周年記念会館（サタケメモリアルホール）の建設

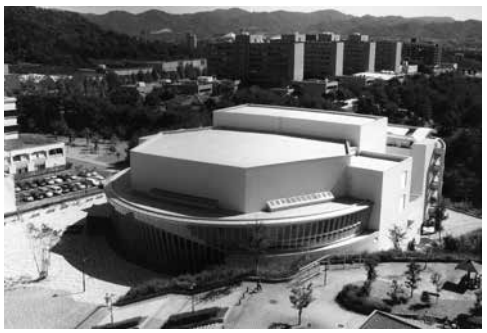


写真5-10　サタケメモリアルホール
（平成19年前後）

創立50周年を記念して国際会議やオペラ等の演奏会を開催できる多目的ホールの建設が計画された。これを受け「広島大学創立五十周年記念事業後援会」が結成され、総額15億円を目標に募金活動が展開された。寄付金は当初の目標通りに集まらなかったが、株式会社サタケの佐竹利子代表から故佐竹覚代表の意志を継いで個人として多額の寄付がなされた。この寄付によって建設のめどが立ち、平成15年２月に建物が完成し、５月に落成記念式典と落成記念公演（歌劇「椿姫」）が行われた。同ホールは、佐竹覚・利子夫妻の貢献に敬意を表して「サタケメモリアルホール」と名付けられることとなった[91]。

なお、レストランを含む交流施設と宿泊施設からなる学士会館が、ホールに隣接する形で先行して国費で建設された。

フェニックスタワー（シンボル塔）の設置

東広島キャンパスには、学内で発生した可燃物を処理する焼却炉と冬季の暖房用ボイラーを併設したエネルギーセンターが３か所設置され、排ガスのための煙突も設けられた。このうち北エネルギーセンターの煙突について、原田康夫学長は景観上の観点から同煙突を鋼板で覆いシンボル塔として改装する構想を抱いていた。

こうした中、平成９年に小規模焼却炉から発がん性物質であるダイオキシンが発生していたことが明らかになり、全国的な問題となった。これを受けて広島大学でも調査を行ったところ、高濃度のダイオキシンが検出されたため、ごみ焼却炉の運転を中止し、一般の廃棄物処理を外部に委託することになった。

これを機に北エネルギーセンターの煙突を鋼板で覆い、シンボル塔として改装することになった。この結果､｢広島大学｣の文字とフェニックスのシンボルデザインを掲げたシンボル塔が完成し、夜間のライトアップのため平成12年６月20日に点灯式が行われた[92]。

施設整備基本計画の策定

統合移転に伴う施設整備については、昭和54(1979)年３月に策定された「広島大学新キャンパス総合計画一次案」を基に進められてきた。しかし平成９年２月に事務局の移転によって全ての施設の移転が完了したことを受け、快適で効率的な施設環境を提供し、教育研究機関としての基盤を確保するため、新たな基本計画が必要とされた。そこで施設整備委員会が中心となり、東広島キャンパスの特長を生かした将来性豊かなキャンパスを実現するため、平成13年に「広島大学施設整備基本計画（東広島キャンパス）」が策定された[93]。

第２項　霞キャンパスの整備

霞キャンパスに所在する医学部、歯学部、原爆放射能医学研究所（平成14年に原爆放射線医科学

研究所に改組）は、統合移転の計画策定当初は東広島キャンパスへの移転が検討されていた。例えば、昭和48年８月に文部省から示された「広島大学の統合移転に伴う将来構想（第一次試案）」の中では、「医、歯、薬学部および原爆放射能医学研究所は当面現在地において整備する」と記されている。この「当面」という言葉には、東広島市への移転について含みを持たせてあった。また、昭和50年に建設省・広島県・株式会社都市環境研究所が作成した『賀茂学園都市建築基本調査』の中では、現在の鏡山公園付近に「広大医学部」が配置され、当初は霞キャンパスの移転も視野に入れられていたことが分かる。

写真5-11　医学部附属病院新病棟
（平成16年11月）

しかし、統合移転計画全体が大きく遅延する中、いつしか霞キャンパスの移転は立ち消えのようになり、結果的に広島市内にとどまることになった。ところが統合移転の間は東広島キャンパスの整備が優先されたため、霞キャンパスの整備が置き去りにされることになった。平成10年の時点で霞キャンパスの施設うち、約３割が築30年以上経過、約７割が築20年以上経過しており、キャンパス全体で老朽化が進んでいた。

このため統合移転の完了を機に、表5-21のように建物の建設や改修が進められることになった（ただし、霞地区の施設改修が本格化するのは平成20年以降である。詳細は第６章を参考のこと）。

表5-21　主要施設建設・改修一覧（霞キャンパス）

完成・改修年	建物名称	構造、延べ床面積
平成７年	医学部附属動物実験施設	SR・地上６、4,274㎡
平成８年	保健学科校舎	SR・地上10、4,821㎡
	広仁会館	R・地上３、1,204㎡
平成９年	保健学科校舎増築	SR・地上10、5,630㎡
平成11年	医学資料館　注：開館は平成12年３月	R・地上２、980㎡
平成14年	医学部附属病院新病棟	SR・地上11・地下１、38,365㎡
	医学部附属病院たんぽぽ保育園新棟[94] ※現こすもす保育室	S・地上１、約256㎡
平成15年	解剖センター　注：全面改修	R・地上３、1,251㎡
平成19年	基礎・社会医学棟/医学部基礎研究棟　注：全面改修	SR・地上９、8,578㎡

出典：「2022年度施設実態台帳」（施設企画グループ提供）より作成。
注：構造について、Rは鉄筋コンクリート造り、Sは鉄骨造り、数字は建物の階数を示す。

第３項　東千田キャンパスの整備

当初の跡地処分計画において、東千田キャンパスは全て売却が予定されていた。一方、移転計画策定の過程で政経学部は、二部（夜間）を広島市内へ残置することを求めていた。当初は東千田キャンパス以外も候補地とされていたが、文部省や大蔵省との折衝の結果、最終的に東千田キャンパスへの残置が決定した。こうして法学部・経済学部の夜間主コース（平成７年４月に二部から改組）、経済学部附属地域経済研究センター、平和科学センターが東千田キャンパスに置かれることになっ

た。これにより平成８年に法学部・経済学部の校舎（６階建て、延べ床面積3,518㎡）が建設されるとともに、旧大学会館の改修工事が行われ、平和科学研究センター（３階建て、延べ床面積2,148㎡）と大学生協の売店および食堂（３階建て、延べ床面積1,001㎡）として再利用されることになった。

また、平成２年に放送大学の広島ビデオ学習センターが設置され、東千田キャンパスの旧教育学部の建物を当面の校舎として使用していた。ところが統合移転の完了に伴い旧教育学部の建物も取り壊されるため、広島大学と放送大学が共同で利用する校舎が建設されることになった。こうして平成12年５月に東千田総合校舎（４階建て、延べ床面積3,293㎡。放送大学分2,150㎡含まず）が完成し、１、２階を広島大学が、３、４階を放送大学が使用することになった[95]。

第４項　附属学校園の移転問題

統合移転の完了により広島大学のメインキャンパスは東広島・霞・東千田の３地区となった。しかし、広島大学の11の附属学校園（幼稚園２、小学校３、中学校４、高等学校２）のうち、東広島市へ移転したのは附属幼稚園１園のみであり、附属小・中・高等学校は広島市南区翠に、附属東雲小・中学校は広島市南区東雲に、附属三原幼稚園・小・中学校は三原市館町に、附属福山中・高等学校は福山市春日町に分散したままであった。

このため大学の統合移転完了後、これらの附属学校園の移転、あるいは再編が課題として残された。これらの附属学校園のうち、東広島への移転候補となったのは附属東雲小・中学校であった。同校の移転については、平成８年２月26日の東広島市議会で讃岐照夫市長が東広島市への移転を文部省等の関係機関に働きかけることを表明したが、この時、広島大学は「市から話は聞いているが、大学として組織的な検討は一切していない。関係部局からも話は上がってきていない」とコメントした[96]。

その後、目立った動きはなかったが、平成10年５月19日の評議会において附属学校委員会の下に「附属学校の移転に関するワーキング・グループ」を設置することが承認された。そこで同WGが移転問題について検討を重ねた結果、附属東雲小・中学校の東広島市への移転が妥当という結論に達した。この移転方針は平成10年９月29日の評議会で報告・了承されるとともに、翌９月30日に記者発表が行われた（その後の展開については第６章参照）。

第６節　歴代学長と学長選挙・学長選考

第１項　第８代学長　田中隆荘

沖原学長の１期目の任期満了に伴い、平成元(1989)年２月に学長選挙が行われた。しかし、候補者の選出に先立ち、沖原学長は、昭和62(1987)年７月に学内で発生した総合科学部長の刺殺事件の道義的責任を取って、学長選挙には出馬せず１期で勇退することを表明した。このため、予選委員会で、田中隆荘（理学部長）、津留宏道（元歯学部長）、寺内善男（元工学部長）、畑博行（法学部長）、盛生倫夫（医学部長）の５人が候補者となった。

２月14日に最初の投票が行われたが、過半数を獲得した者がいなかったため、田中、盛生の上位２人による決選投票が行われた。この結果、投票総数1,365票（有効投票数1,330票）のうち、田中

が697票を獲得し、田中隆荘が第８代学長に就任した。有力候補だった沖原学長の不出馬によって選挙情勢が混沌とする中、幅広い支持を集めた田中が当選したといわれている[97]。

田中学長は統合移転の推進に努め、任期中に教育学部・教育学部福山分校（平成元年９月）、附属幼稚園（平成２年３月）、理学部（平成３年９月）、総合科学部（平成５年３月）の移転が完了するとともに、留学生センターおよび機器分析センターの設置（平成２年）、アイソトープ中央実験施設の設置（平成３年）等の実現を果たした。

写真5-12
第８代学長　田中隆荘

第２項　第９代学長　原田康夫

田中学長の１期目の任期満了に伴い、平成５年２月に学長選挙が行われた。しかし、候補者の選定に先立ち、田中学長は統合移転や大学院整備等、本学の発展への道筋をつけたとして学長選挙には出馬せず１期で勇退することを表明した。このため、予選委員会で、天野実（元総合科学部長）、西川恭治（理学部長）、原田康夫（医学部長）、山本敬三（法学部長）、吉田典可（元工学部長）の５人が候補者となった。

２月16日に最初の投票が行われたが、過半数を獲得した者がいなかったため、天野、原田の上位２人による決選投票が行われた。この結果、投票総数1,369票（有効投票数1,346票）のうち、原田が804票を獲得し、原田康夫が第９代学長に就任した[98]。

写真5-13
第９代学長　原田康夫

また、原田学長の１期目の任期満了に伴い、平成９年２月に学長選挙が実施された。同選挙では再選を目指す原田学長の他に、松村昌信（工学部）、三国英実（生物生産学部）、向山宏（文学部）、山下彰一（国際協力研究科）が候補者に選ばれた。２月18日に投票が行われた結果、投票総数1,476票（有効投票数1,426票）のうち、原田学長が946票を獲得し再選を果たした。

原田学長は統合移転の仕上げに取り組み、任期中に文学部（平成６年３月）、学校教育学部・法学部・経済学部・附属図書館（平成７年３月）の移転が完了し、移転予定の全学部の移転が完了した。これを受けて、平成７年11月には統合移転完了式典を開催した。また、平成７年10月には統合移転後の本学の指針として理念五原則を制定した。なお、統合移転計画は、平成８年12月から平成９年１月に事務局・学生部等が移転し、完了した。

原田学長は本学の整備・拡充にも努め、任期中に大学院国際協力研究科博士課程の設置（平成６年）、東千田キャンパスへの法学部・経済学部の夜間主コースの設置（平成７年）、大学院先端物質科学研究科博士課程の設置（平成10年）、大学院理学研究科の重点化（平成12年）や財団法人広島大学後援会の設立（平成９年）等の実現を果たした。また、開学50周年記念事業の一環として学士

会館の建設（平成13年）に尽力するとともに、サタケメモリアルホールの建設（平成15年）に道筋をつけた。

第３項　法人化後の学長選考規則の制定

法人化後の学長選考は、国立大学法人法第12条第２項に基づき、経営協議会学外委員と教育研究評議会評議員（学長および理事を除く）からそれぞれ同数の委員を選出して構成される学長選考会議が行うことになった。本学でも学長選考会議を立ち上げ、平成16年６月29日に第１回の会議を開催した。その後、学長選考会議が審議を進め、学長の任期や選考方法が決定したことを受け、平成16年11月15日に広島大学役員規則の改正と広島大学学長選考規則の制定等が行われた[99]。

これにより、学長の任期が最長３期８年（１期目４年、２期目２年、３期目２年）と定められるとともに、教育研究評議会による学長候補適任者の推薦、学長選考会議による意向投票対象者の選考、学内の投票有資格者による意向投票（１次、２次)、学長選考会議による学長候補者の決定という手続きが定められた。

第４項　第10代学長　牟田泰三

原田学長の任期満了（２期８年）に伴い、平成13年２月に学長選挙が行われた。予選委員会で、江口正晃（総合科学部長)、大浜紘三（医学部長)、利島保（教育学部長)、宮沢啓輔（生物生産学部長)、牟田泰三（副学長、前理学部長）の５人が候補者となった。２月20日に投票が行われた結果、投票総数1,505票（有効投票数1,483票）のうち、牟田が765票を獲得し、牟田が第10代学長に就任した。

写真5-14
第10代学長　牟田泰三

また、牟田学長の１期目の任期満了に伴い、平成16年から平成17年にかけて、国立大学法人化後最初の学長選考が行われた。先述のように平成16年の国立大学法人化に伴い学長の選考は、経営協議会学外委員と教育研究評議会評議員（学長および理事を除く）からそれぞれ選出された同数の委員で構成される学長選考会議が、学内の意向投票の結果を参考にして学長候補者を決定する方法へ改められた。

これを受け、まず平成17年１月17日を締め切りとして学内の部局等から学長候補適任者の推薦が行われ、教育研究評議会の選考を経て学長選考会議が、井内康輝（医学部長)、岡田光正（工学研究科長)、川崎信文（社会科学研究科長)、岸田裕之（文学研究科長)、佐藤清隆（生物圏科学研究科教授)、牟田泰三学長、吉里勝利副学長の７人を意向投票対象者として決定した。これら意向投票対象者に対して３月８日に第１次の意向投票が行われ、得票上位３人として佐藤、牟田、吉里が選ばれた。さらにこれらの３人を対象とした第２次の意向投票が３月10日に行われた。この結果、３月14日の学長選考会議において、法人化を乗り切った手腕等が評価され、最も多くの得票を獲得した牟田学長の再任（任期２年）を決定した[100]。

牟田学長は、平成16年の国立大学法人化に合わせて大胆な組織改革に取り組むとともに、「研究大学」としての本学の方向性を明確にした。また、牟田学長は、任期中に全部局の大学院講座化（平

成18年完了)、法務研究科の設置（平成16年)、薬学部の設置（平成18年)、放射光科学研究センターの全国共同利用施設への昇格（平成14年)、北京研究センターの設置（平成14年）等の組織整備を果たすとともに、プロジェクト研究センター制度の創設（平成15年)、「広島大学の国際（国際化）戦略」の策定（平成15年）等を行った。

---

1 「21世紀に向けての広島大学のあり方（将来構想検討委員会答申)」広島大学文書館所蔵『50年史収集資料』223。
2 広島大学自己点検・評価委員会編『広島大学白書１　新しい大学像をめざして―専門深化と総合化―』（広島大学、平成５年）５～７頁。
3 「大学設置基準等の改正に伴う広島大学の教育研究の整備と改善について（大綱)」広島大学50年史編集専門委員会・広島大学50年史編集室編『広島大学五十年史』資料編上（広島大学、平成15年）461～463頁。
4 前掲『広島大学白書１』42～50頁。
5 広島大学自己点検・評価委員会編『広島大学総覧1998　資料でみる広島大学』（広島大学、平成10年）18～24頁。
6 「広島大学通則新旧対照表案」（評議会資料、平成８年11月19日)。
7 「広島大学大学院の整備充実について〔基本方針〕」前掲『広島大学五十年史』資料編上472頁。なお、同資料では評議会の日付を12月１日としているが、12月８日の誤りである。
8 前掲『広島大学白書１』51～55頁。「大学院教育研究に関する全学的整備の基本方針」（評議会資料、平成９年１月12日)。
9 前掲『広島大学白書１』329～332、421～433頁。
10 前掲『広島大学総覧1998　資料でみる広島大学』28～30頁。
11 「議事５. 広島大学自己点検・評価規程の改正について」（評議会資料、平成12年６月20日)、「議事１. 広島大学自己点検・評価規程の改正について」（評議会資料、平成12年７月18日)。
12 「報告事項１. 第４回広島大学運営諮問会議等について」（評議会資料、平成14年３月19日)。
13 前掲『広島大学白書１』１～３頁。
14 原田康夫『広島大学を語る　原田康夫学長退官記念誌』（広島大学50年史編集室、平成13年）37頁。「広島大学の理念」前掲『広島大学五十年史』資料編上477～478頁。
15 「議事１. 副学長制の導入について」（評議会資料、平成８年４月23日)。
16 「広島大学各種委員会の連絡調整に関する委員会規程」（評議会資料、平成９年３月18日)。
17 「報告４. 事務局学生部の一元化に伴う事務局事務組織について」（平成９年３月18日、評議会資料)。
18 『広島大学大学院国際協力研究科（独立研究科）新設要求説明資料』（広島大学、平成５年６月）広島大学文書館所蔵学内刊行物（番号無し)。
19 「大学院先端物質科学研究科設置計画書〔抄〕」前掲『広島大学五十年史』資料編上532～533頁。
20 「理学部重点化に関する概算要求書〔抄〕」前掲『広島大学五十年史』資料編上536～537頁。
21 「大学（国立大学）の構造改革の方針」（平成13年７月10日開催第４回総合規制改革会議配付資料、内閣府ウェブサイト、https://www8.cao.go.jp/kisei/giji/、〈令和４年９月９日参照〉)。
22 「報告事項２. 組織部会での検討状況について」（評議会資料、平成12年９月19日)、「報告事項３. 組織部会WGの解散について」（評議会資料、平成13年９月18日)。
23 「議事８. 大学院の短期整備構想について―社会科学研究科および国際協力研究科の整備―」（評議会資料、平成14年３月19日)。
24 「報告事項６. 組織部会Ａ（大学院の整備）の検討状況について」（評議会資料、平成15年３月18日)、「議事３. 大学院の中期整備構想について」（評議会資料、平成15年６月17日)。
25 「広島大学法学部・広島弁護士会共催シンポジウム『広島における法科大学院構想』」『広大フォーラム』362号（平成13年２月)、平野敏彦「広島大学に法科大学院を！」『広大フォーラム』372号（平成14年10月)。
26 前掲「議事３. 大学院の中期整備構想について」（評議会資料、平成15年６月17日)。
27 「報告事項６. 平成16年度の大学院整備について」（評議会資料、平成15年10月21日)。
28 「議事３. 設立準備委員会の設置について」（教育研究評議会資料、平成17年９月27日)、「平成18年４月薬学部が新設されます」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/dent/news/8806、(令和４年11月７日参照)。

29 『平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、平成22年６月）16頁。
30 「『二十一世紀の広島大学像』」『広大フォーラム』348号（平成10年12月）。
31 「広島大学大学院・研究センター等全学整備構想『21世紀の広島大学像マスタープラン』補足説明資料」（評議会資料、平成12年５月23日）。
32 「議事４. 21世紀の広島大学像マスタープランについて」（評議会資料、平成12年６月20日）、「21世紀の広島大学像マスタープランについての意見」（同前）。
33 「報告事項２. 組織部会での検討状況について」（評議会資料、平成12年９月19日）。
34 「報告事項１. 独法化のための対策会議について」（評議会資料、平成13年５月15日）。
35 「議事１. 広島大学国立大学法人化対策室設置要項の制定について」（評議会資料、平成13年11月20日）。
36 「報告事項３. 中期目標・中期計画の策定スケジュールについて」（評議会資料、平成14年５月21日）。
37 「報告事項１. 中期目標（第一次案）について」（評議会資料、平成14年７月９日）、「報告事項２. 中期計画作成マニュアルについて」（同前）。
38 「報告事項３. 中期目標（第二次案）等について」（評議会資料、平成15年１月21日）、「【留意事項】文部科学省へ提出する中期目標・中期計画の項目等との関係について」（同前）。
39 「議事 中期目標・中期計画について」（評議会資料、平成15年９月26日）。
40 前掲「報告事項３. 中期目標（第二次案）等について」。
41 「議事１. 国立大学法人設立準備会議の設置について」（評議会資料、平成15年４月15日）。
42 「議事７. 法人化後の運営組織等について」（評議会資料、平成15年７月８日）。
43 「報告事項４. 法人化後の人事制度及び財務会計制度について」（評議会資料、平成15年10月21日）。
44 「『国立大学法人広島大学設立構想』について」（評議会資料、平成16年１月20日）。
45 「報告事項２. 国立大学法人広島大学における運営組織等について」（評議会資料、平成16年３月16日）。
46 「報告事項１. 国立大学法人における規則の整備について」（評議会資料、平成16年３月16日）。
47 『平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、平成18年６月）71頁、「報告事項１. 大学運営の今後のあり方について」（教育研究評議会資料、平成17年５月17日）。
48 「議事２. 平成17年度以降の教員の人員配分の基本方針と配分の進め方について」（教育研究評議会資料、平成16年９月21日）。
49 「報告事項３. 教員活動状況調査実施要領について」（評議会資料、平成14年９月24日）。
50 『平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、平成20年６月）58頁。
51 「議事４. 広島大学における教員の個人評価の基本方針について」（教育研究評議会資料、平成19年５月15日）、「報告２. 平成21年度(平成20年度実績分)の教員の個人評価の実施について」(教育研究評議会資料、平成20年11月18日)。
52 「議事４. 広島大学における大学教員の職の在り方について」（教育研究評議会資料、平成18年７月18日）。
53 「議事１. 業務組織の整備等について」（役員会資料、平成18年２月14日）。
54 『21世紀COEプログラムの概要2008-09』（文部科学省・日本学術振興会）。
55 「資料３. 広島大学支援財団設立募金趣意書」（評議会資料、平成８年５月21日）。
56 原田康夫「待望の広島大学後援財団が設立」『広大フォーラム』338号（平成９年10月）、「資料５. 平成９年度財団法人広島大学後援会研究助成金募集要項」（評議会資料、平成９年６月10日）。
57 「議事５. 平成12年度教官当積算校費等の配分案について」（評議会資料、平成11年12月27日）。
58 「議事２. 平成12年度教官当積算校費等の配分案について」（評議会資料、平成12年１月18日）。
59 「報告１. 平成12年度前期「広島大学研究支援金」による支援プロジェクト（文・理ジョイントプロジェクト及び地球環境・食糧問題プロジェクト）募集要項について」（評議会資料、平成12年５月23日）。
60 「議事事項２. 競争的資金に係る間接経費の執行について」（評議会資料、平成13年９月18日）。
61 「報告事項２. 大学院教育・研究の充実化経費について」（評議会資料、平成13年11月20日）、「報告事項３. 平成14年度広島大学特別研究員の募集について」（評議会資料、平成14年７月16日）。
62 「議事５. 広島大学プロジェクト研究センター構想について」（評議会資料、平成14年９月24日）、「報告事項５. 平成14年度プロジェクト研究センターの公募について」（評議会資料、平成14年12月26日）。
63 「報告事項８. 平成14年度プロジェクト研究センターについて」（評議会資料、平成15年３月18日）。
64 「原爆放射能医学研究所の改組・附属国際放射線情報センター設置に関する概算要求書〔抄〕」前掲『広島大学五十年史』資料編上511～512頁。

65　広島大学自己点検・評価委員会『広島大学白書２』（広島大学、平成７年）86～87頁。
66　「議事５. 附置研究所・学内共同教育研究施設等の整備について」（評議会資料、平成14年１月15日）。
67　「報告事項３. 広島大学の研究体制のあり方について」（評議会資料、平成15年11月18日）。
68　「議事２.『国立大学法人広島大学設立構想』について」（評議会資料、平成16年１月20日）、前掲「報告事項２. 国立大学法人広島大学における運営組織等について」。
69　「別紙３. 広島大学における学内研究所の取扱いについて」（教育研究評議会資料、平成20年３月11日）。
70　「別紙１. ナノデバイス・システム研究センターの改組について」（役員会資料、平成20年４月22日）。
71　「報告事項４. 教育プログラム制の導入について」（評議会資料、平成14年７月16日）。
72　「報告事項３. 教育プログラム制導入に関する答申について」（評議会資料、平成15年３月18日）。
73　「報告事項６. 教育プログラムについて」（教育研究評議会資料、平成16年７月20日）。
74　「議事３. 教育プログラム実施要項（案）について」（教育研究評議会資料、平成17年１月18日）。
75　『HiPROSPECTS®（広島大学の到達目標型教育プログラム）実施マニュアルVer.3』（広島大学、平成28年３月）。
76　「『TOEIC IP試験』を全学実施」平成15年６月６日、広島大学公式ウェブサイト、https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/kyouyou/rules/foreign-language.html、（令和４年８月31日参照）。「TOEIC（R）L&R IP情報」同前、https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/toeicip.html、（令和４年８月31日参照）。「（平成27年度以前入学生）外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて」同前、https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/kyouyou/rules/foreign-language.html、（令和４年８月31日参照）。
77　「議事１. 総合科学研究科設置に伴う今後の教養教育について」（教育研究評議会資料、平成18年１月17日）。
78　「議事１. 教養教育科目担当の基本方針について」（教育研究評議会資料、平成23年５月17日）。
79　「議事７. 広島大学障害学生の就学等の支援に関する規程の制定について」（評議会資料、平成14年１月15日）。
80　「中期目標の達成状況報告書」（広島大学、平成20年６月）64～65頁。
81　「報告４. アクセシビリティリーダー育成プログラムについて」（教育研究協議会資料、平成17年12月20日）。
82　寺倉憲一「我が国における留学生受入れ政策―これまでの経緯と『留学生30万人計画』の策定―」『レファレンス』平成21年２月号。
83　前掲『広島大学白書２』179～204頁。『広島大学における留学生教育の現状と課題』（広島大学留学生教育調査研究会、平成６年）１～18頁。
84　前掲『広島大学白書２』179～204頁。
85　「国際大学ネットワーク（INU）総会開催」、広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/355、（令和４年９月13日参照）、「INU（国際大学ネットワーク）を活用した活動」、同前、https://www.hiroshima-u.ac.jp/international/network/inu、（令和６年２月15日参照）。
86　「報告事項４. 国際戦略について」（評議会資料、平成15年３月18日）。
87　「議事４.『広島大学の新国際戦略－世界トップレベルの特色ある総合研究大学を目指して』の策定について」（教育研究評議会資料、平成18年１月17日）。
88　「同窓会連合会」広島大学文書館所蔵『特定歴史公文書』2011B/総務G/123。
89　『第５回広島大学同窓会大会』（広島大学同窓会、平成20年）27～30頁。
90　前掲『第５回広島大学同窓会大会』、「議事13. 広島大学校友会設立準備委員会の設置について」（教育研究評議会資料、平成18年３月14日）、「報告事項２. 広島大学校友会学内幹事会の設置について」（教育研究評議会資料、平成18年４月18日）、「報告６. 広島大学校友会の設置について」（教育研究評議会資料、平成18年11月21日）。
91　「創立50周年記念事業募金趣意書」前掲『広島大学五十年史』資料編上538～547頁。原田康夫「広島大学50周年記念事業サタケメモリアルホールはこうして実現した」『広大フォーラム』376号（平成15年６月）、「建設の経緯」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/memorialhall/about/story、（令和５年11月21日参照）。
92　前掲『広島大学を語る　原田康夫学長退官記念誌』103～104頁。「煙突、シンボル塔に」『広大フォーラム』359号（平成12年７月）。
93　「広島大学施設整備基本計画　東広島キャンパス」『広大フォーラム』366号（平成13年10月）。
94　『広大フォーラム』369号（平成14年４月）。昭和46年４月に開所した医学部附属病院たんぽぽ授乳所は、施設・設備の老朽化に加えて入園希望者が増加したため、新棟の建設が行われた。これに合わせて施設の名称を「たんぽぽ授乳所」から「たんぽぽ保育園」に改め、平成14年１月に新棟完成の記念式典を行った。
95　建設・改修の年および建物面積は、「2022年度施設実態台帳」（施設企画グループ提供）に基づく。
96　「広大付属東雲小・中校　東広島に移転働きかけへ」『中国新聞』平成８年２月27日。
97　「勇退の沖原広大学長に聞く」『中国新聞』平成元年２月４日、「広島大学長に田中氏」同前平成元年２月16日。

98 「広島大の田中学長きょう勇退表明」『中国新聞』平成５年１月12日、「広島大学長選５候補決まる」同前平成５年２月５日、「広島大新学長に原田氏」同前平成５年２月19日。
99 「報告事項２. 広島大学役員規則の改正について」（教育研究評議会資料、平成16年11月16日）、「報告事項３. 広島大学学長選考規則の制定等について」（教育研究評議会資料、平成16年11月16日）。
100「様変わり広島大学長選」『中国新聞』平成17年２月25日、「広島大学長選牟田学長が再任」同前平成17年３月15日。

第６章　グローバル化の中の広島大学

第１節　長期計画の策定と管理運営機構の改革

第１項　長期計画等の策定

「広島大学の長期ビジョン―10年から15年後の広島大学像―」

国立大学の設置形態の変更を視野に入れつつ作成されたのが、平成12(2000)年の「21世紀の広島大学像マスタープラン」と平成15年の「広島大学の長期ビジョン」であった。これらに基づき平成16年の国立大学法人化に際し、第１期中期目標・中期計画が策定され、組織の改編が進められていった。

この第１期中期目標・中期計画の期間終了（平成21年度末）が近づいたことを受け、第２期中期目標・中期計画と新たな長期ビジョンの策定が必要となった。新たな長期ビジョンの策定に当たっては、同時に教育研究組織の改革についても検討が行われ、教育研究組織検討ワーキンググループ（以下、ワーキンググループをWGと略記）によって答申「教育研究組織改革の方向性について」（平成20年10月31日策定。一部修正の上、平成21年２月17日に確定）がまとめられた。同答申（平成21年２月17日版）では、以下の３点が今後の方針として掲げられた[1]。

①教員組織を教育組織（学部・研究科）から分離し、教員組織は研究分野で構成する。
②原則として学部は既存の組織を維持しつつ、より学士課程教育の充実を図る。
③大学院は、基盤的な人材養成とともに、新分野の人材養成にも対応できる柔軟な教育組織の編制が可能な大きな括りの研究科として再編し、大学院課程教育の充実を図る。

また、このような教育研究組織改革の方向性と長期ビジョンとの間に整合性を持たせるため、教育研究組織の改革の方向性については、部局長による意見交換会等においても検討が行われた。

これらの検討結果を踏まえ、平成21年５月19日の教育研究評議会および６月23日の役員会において「広島大学の長期ビジョン―10年から15年後の広島大学像―」が承認された[2]。この長期ビジョンでは、本学が目指すべき方向として「ナショナル＆リージョナルセンターとしての総合研究大学」が掲げられ、①理念５原則の再確認と具体的展開、②大学としての機能別分化と個性化、③教育と研究の高度化、④教育組織と研究組織の再編による柔軟な教育研究体制の構築、⑤革新的な大学の運営、という方針が示された。さらに教育改革の方向、研究活動の活性化、国際戦略・社会貢献の推進、医療系教育研究組織と病院の方向性、大学運営における役割分化とアドミニストレーションについて個別の目標事項が設定された。

第２期中期目標・中期計画の策定

平成20年７月、文部科学省から第２期中期目標・中期計画に関する素案が国立大学協会に示された。これを受け同年８月に浅原学長の下に第２期中期目標・中期計画検討WGが設置され、平成22年度からの第２期中期目標・中期計画の骨子案の策定が着手された[3]。

骨子案の策定に当たっては、文部科学省から示される考え方を基本としつつも、①第１期中期目標期間の評価、②本学の将来構想、③教育振興基本計画等の観点も踏まえ、本学としての特徴と機能を明確化し、６年間に重点的に取り組む事項に絞って記載する方針がとられた。こうして同年12月には骨子案がまとめられ、各部局からの意見を踏まえた上で翌年１～３月の教育研究評議会で審議・確定した[4]。

この骨子を基に各理事室において具体的な事項が盛り込まれ、平成21年６月に素案が策定された。これを受け、各部局等において中期目標・中期計画、６年間の年度計画の作成が行われ、同年12月に原案が策定された。この案はその後、教育研究評議会、経営協議会、役員会の承認を経て、文部科学大臣へ提出され認可された[5]。

機能強化に向けた大学改革の推進、「行動計画2012」の策定

平成23年に大学改革検討WGが設置された。同WGは同年５月に浅原学長から「広島大学の機能強化方策」について諮問を受けて、以後、合計13回の会合を開き、８月には委員による集中審議、10月には学内公開ヒアリングを経て12月に答申案（「変革期の広大改革～10年先を見据えた行動指針のために～」）をまとめた。同答申では、具体的な改革案ではなく、改革に必要な行動指針として、①危機意識を共有し大学を巡る諸問題に対処すること、②広島大学が果たすべき機能および社会的使命を再確認すること、③未来人材育成のため学生支援・サービスをさらに充実すること、④教育・研究の充実を目指し柔軟な組織改編への体制づくりを行うこと、⑤より良い大学経営を支える役員および教職員の能力開発を行うこと、の５点を示した。

平成24年１月には、この答申が学内の教職員向けポータルサイト（全学情報共有基盤システム「いろは」）において公表された。その上で各部局等において説明会が開催され、機能強化に向けた大学改革の必要性について構成員の意識共有が図られるとともに、具体的な行動計画策定に向けて構成員からの意見が求められた。さらに平成24年４月には答申を踏まえ、①教育改革検討WG（同WGの下に入学者選抜検討サブWGと教育の質保証検討サブWGが置かれた）、②研究活動検討WG、③東千田キャンパス機能検討WG、④財務強化検討WG、⑤教育研究組織検討WG、⑥大学運営機能検討WGが設置され、機能強化に向けた具体的な行動計画の検討が開始された。

そして平成24年10月には、これらのWGの検討結果を踏まえた「行動計画2012～広島大学の機能強化へ向けて」が策定された（なお「行動計画2012」のタイトルについては、平成24年11月15日に開催された経営協議会での指摘を受け「広島大学の機能強化に向けた行動計画2012～『学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学』であるために～」に改められた）。同行動計画では、本学が取り組むべき課題として、①学士課程の充実、②大学院課程の充実、③学習環境の整備、④研究大学として発展、⑤東千田キャンパスの機能の充実、⑥自立のための財務強化、⑦柔軟な教育研究体制の構築、⑧機能強化に向けた基盤整備、の８項目を掲げた上で、課題ごとに具体的な行動計画、検討期限、実施時期、および今後の対応が明示された。

これを受け項目ごとに、直ちに実行に移す事項やWG等で引き続き検討する事項等に仕分けされ、継続して作業が行われた[6]。さらにこうした諸項目のうち重要事項については、平成25年５月以降、役員を中心メンバーに据えた「行動計画2013策定WG」が審議を引き継ぐことになった。さらに同WGの下に、①教育改革作業部会、②入学者選抜作業部会、③研究作業部会、④グローバル化作業

部会、⑤ガバナンス強化作業部会、⑥教養教育の見直し作業部会の６部会が設けられ、教育力、研究力の強化のための具体的な実施計画の策定について検討が重ねられた。

また、行動計画2013策定WGが検討している改革構想については、本学の構成員との情報共有等を目的として、平成26年２月と９月に全学規模で学内公開ヒアリングが実施された。

こうした過程を経て、平成27年３月に「広島大学改革構想」がまとめられた。同構想では、改革の実施項目とともに10年間のタイムスケジュールを示した工程表が策定された。以後、同工程表を基に本学は改革を推進することになった[7]。

研究大学強化促進事業、スーパーグローバル大学創成支援事業と広島大学改革構想

高等教育の分野においてグローバル化が急速に進んだことを受け、2000年代に入ってから世界の大学ランキングが次々と作成・公表されるようになった。例えば、広く知られている「THE世界大学ランキング」や「QS世界大学ランキング」は、平成16年から発表されている。こうした世界大学ランキングの認知度が日本社会で高まるにつれて、これらのランキングにおける日本の大学の順位が下落傾向にあることが問題視されるようになった。

写真6-1　スーパーグローバル大学創成支援事業外部評価委員会の様子（令和元年）

そこで文部科学省は大学の国際競争力向上を支援するため、平成25年に研究大学強化促進事業、平成26年にスーパーグローバル大学創成支援事業の公募を行った。このうち研究大学強化促進事業は、各大学による「自らの研究活動の状況分析を踏まえ、研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材（リサーチ・アドミニストレーター）群の確保・活用や、競争力のある研究の加速化促進、先駆的な研究分野の創出、国際水準の研究環境の整備などの集中的な研究環境改革を効果的に組み合わせた取組」を支援することを目的とし、10年間にわたり補助金を交付するというものであった。公募の結果、22機関が選定され、広島大学は年間３億円の補助金交付が見込まれていた[8]。

一方、スーパーグローバル大学創成支援事業は、徹底した大学改革と国際化を実行し、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行う大学や日本社会の国際化をけん引する大学を重点支援することを目的とし、最大10年間にわたり補助金を交付するというものであった。同事業には、世界大学ランキング100位以内を目指す「トップ型」と、国際競争力を高め社会のグローバル化をけん引する「グローバル化牽引型」という二つの区分が設けられ、トップ型（タイプＡ）で年間４億2,000万円、グローバル化牽引型（タイプＢ）で年間１億7,200万円を基準として事業全体の予算額に応じて補助金を支給する仕組みであった。公募の結果、トップ型に13大学、グローバル化牽引型に24大学が選定され、広島大学はトップ型として採択された[9]。

これら二つの大型支援事業に採択されたことを受け、上記の「広島大学改革構想」（平成27年３月）に盛り込まれた改革の実施項目に、両事業の達成項目が盛り込まれることとなり、本学の研究力強化と国際化の促進に向けた取り組みが加速することになった。

教育・研究活動のモニタリングシステム（AKPI®等）の構築

(1) AKPI®、BKPI®の導入

研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業において、本学は世界大学ランキングにおいて100位以内に位置づけられる大学となることを目標に掲げた。そこでこの目標を達成する道筋を明確にするため、平成26年７月に本学独自の目標達成型重要業績指標（A-KPI：Achievement-motivated Key Performance Indicators）が策定された。A-KPIは、世界ランキング100位以内の大学が達成している実績を教員１人当たりの平均担当分に換算し、指標化したものである。授業担当、博士人材の養成、SCI論文数、外部資金受け入れ、国際性の項目ごとに指標が設定され、各教員の実績（達成度）が把握できるようになった[10]。

また、A-KPIを教員別に整理することで、IR（Institutional Research）機能を活用した分析を基に、機能強化に向けた大学改革を推進するため、集計結果は執行部等の意思決定時の参考として活用されるとともに、学内ポータル「いろは」に教員が自身のA-KPIを確認できる仕組みを整えることで、学内への浸透を図ることになった。

しかし、A-KPIは教育・研究活動の一部のみを指標化するにとどまるものであった。そこで新たな業績指標として、教員の職務遂行エフォートを全学共通の尺度で指標化した広島大学教員エフォート指標（B-KPI：Basic effort Key Performance Indicators）が平成28年４月に策定された。B-KPIは教育や研究活動に加え、社会貢献、大学運営、診療、センター業務等も数値化して評価できるように設定され、これにより教員の全活動の実績把握が可能となった[11]。

なお、A-KPI、B-KPIは平成29年１月に商標登録が行われ、以後、AKPI®、BKPI®と表記されることになった[12]。

(2) HUAIシステムの公開

IR機能のさらなる向上を目的に、本学のさまざまな情報を可視化するためのシステムとして、HUAI（Hiroshima University Academy Intelligence）システムが令和３(2021)年９月に公開された。これにより、各教員が自身のAKPI®値、BKPI®値を確認することが可能となった。執行部・部局長向けにはデータ分析メニューが提供され、各研究科長がAKPI®およびBKPI®を分析した情報を基に構成員に対して実施した取り組み（改善策）の内容が全学会議で発表された[13]。

第３期中期目標・中期計画の策定

第２期中期目標期間が終了に近づいたことを受け、本学でも平成27年１月から第３期中期目標・中期計画の骨子案の策定が開始された。素案の策定に当たり、平成26年９月９日付の文部科学省からの通知で示された「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点」（国立大学法人評価委員会作成）および「第三期中期目標・中期計画の項目等について（概要）」が参照されることになった[14]。

こうして各理事室で１次案が策定され、第３期中期目標･中期計画検討WG（平成27年２月設置）での検討を経て、５月に第３期中期目標・中期計画の素案が策定された。これはさらに各部局等での検討を経て６月に文部科学省へ提出された[15]。これに対して文部科学省から数回にわたり修正依頼があり、それを踏まえて平成28年１月に第３期中期目標原案・中期計画案が確定した。これが最

終的に教育研究評議会、経営協議会、役員会の承認を経て、文部科学大臣へ提出され、認可を受けた[16]。

広島大学新長期ビジョン/SPLENDOR PLAN 2017の策定

平成21年６月に策定された「広島大学の長期ビジョン」は、10年から15年後の広島大学像を描いたものであった。しかし、それからおよそ６年が経過し、この間に「研究大学強化促進事業」や「スーパーグローバル大学創成支援事業」（トップ型）に採択されたり、政府が指定国立大学法人制度を創設したりするなど、本学を取り巻く環境は大きく変化した。

こうした変化を踏まえ、中・長期的な観点に立って大学改革を推進するため、平成27年11月に越智学長の諮問機関として若手を中心とした未来戦略会議が設置された。同会議が作成した原案を基に、役員懇談会および部局長等意見交換会において検討が進められ、平成29年４月に「広島大学新長期ビジョン/SPLENDOR PLAN 2017」が策定された。

同長期ビジョンでは、「新しい平和科学の理念＝『持続可能な発展を導く科学』を確立し、多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現」を、本学の「ミッション（使命と役割）」として掲げるとともに、「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的な教育研究拠点の構築を全体のコンセプトとして示している[17]。

写真6-2
『SPLENDOR PLAN 2017』

広島大学憲章、広島大学行動規範の制定

本学では、国立の総合研究大学としての役割を果たすため、理念５原則の下で大学の活動における各種の基本原則や行動指針等を個別に定めてきた。そこで、それらを取りまとめた「広島大学憲章」および「広島大学行動規範」を令和３年12月27日に制定、公表した。

「広島大学憲章」は、本学が自由で平和な社会を実現し、人類の幸福に貢献するという使命を果たし続けていくために本学の全構成員および卒業生・修了生の活動の基本原則として制定された。

また、「広島大学行動規範」は、本学がその使命を果たすと同時に、その活動に関して高い倫理性と社会に対する透明性を持った十分な説明責任が求められており、社会からのこれらの負託に応えるために、全構成員が常に意識し、実行すべき指針として制定された[18]。

第４期中期目標・中期計画の策定

第４期中期目標・中期計画の策定に先立ち、本学では第４期中期目標期間において果たすべき役割を教職員へ示し進むべき方向性を共有するため、第４期中期目標・中期計画検討WGが中心となって、令和３年３月に「第４期中期目標期間における広島大学のあるべき姿」の案を策定した[19]。

これを基に各理事、部局、評価委員会、経営協議会等の意見や文部科学省の通知（「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」）を踏まえ、令和３年７月に中期目標・中期計画の素案が策定された[20]。その後、文部科学省からの修正意見を踏まえて、その前提となる「第４期中期

目標期間における広島大学のあるべき姿」とともに修正され、令和４年１月に第４期中期目標原案・中期計画案を策定し、教育研究評議会、経営協議会および役員会の承認を経て、文部科学大臣へ提出され、認可を受けた[21]。

第２項　管理運営体制の整備

運営支援体制の再編

国立大学法人の機能強化に対する社会からの要請、および本学の厳しい財政事情等を踏まえ、「行動計画2012」には機能強化に向けた基盤整備の課題の一つとして、運営体制の見直し（部局支援室の統合）が掲げられた。これを受け役員会の下で検討が進められた結果、平成26年６月に運営支援体制を機能面から再構築することになり、「理事室等（法人本部）」、「東広島地区運営支援部」、「霞地区運営支援部」、「病院運営支援部」の４組織に再編された[22]。

この再編によって、それまで「理事室等（法人本部）」が行っていた業務のうち、財務・総務室に関する定型業務は各運営支援部へ移管され、「理事室等（法人本部）」の企画・調整機能の強化が図られた。

また、東広島地区の各研究科の支援室が行っていた業務のうち、共通・類似の業務（財務）を共通事務室へ移管・集約することで標準化・効率化を図るとともに、支援室が総務・調査・企画・調整機能および教務・学生支援等の業務に集中できる体制の構築が目指された[23]。

大学院の再編に伴う運営体制の見直し

大学の機能強化やグローバルな展開を効果的に進めるに当たり、優れた教員が活動しやすく成長していく環境を整備する必要性があった。そこで役員会の下に教員任期制等検討WGが設置され（平成29年１月24日役員会承認）、検討が進められた。この結果、平成29年10月に「優れた大学教員の確保・育成のための全学的な方針について（答申）～若手教員が安心して活躍する大学に～」が策定された[24]。

同答申は主に新たなテニュア・トラック制の採用を求めるものであったが、実施に当たっては、本学の新たな教育研究組織に対応した運営体制、および教員の採用基準、テニュア審査基準について検討する必要が生じた。そこで役員会の下に「新たな教育研究組織に対応した運営体制等の検討WG」が設置された[25]。

こうして平成30年５月に答申「新たな教育研究組織に対応した運営体制について（答申）」がまとめられ、①学部および研究科の役割の明確化、②学術院の役割の再検討（学域の創設、学域の役割、学術院会議と全学人事委員会の役割分担）、③教員人事の迅速化、④シンプルな支援事務体制の構築が提案された。これを受け、それぞれの課題の解決に向け、役員会の下に表6-1に示したWGが設置された。この結果、令和２年３月までの間に各分野で順次答申が策定・実施されていった[26]。

表6-1　新たな教育研究組織に対応した運営体制検討WG一覧

担当WG名	検討課題	答申名（答申日）
A：新運営体制詳細設計検討WG A-1：教員の個人評価検討subWG	・教育組織と教員組織の役割の明確化 ・学術院の構成 ・教員人事の流れ ・教員の業績評価	・「新たな教育研究組織に対応した運営体制の詳細設計について（答申）」（令和元年５月28日） ・「教員の個人評価基準について（答申）」（平成31年２月25日） ・「広島大学の新たな教員個人評価制度について（答申）」（令和２年２月25日）
B：教育研究環境改善に関する検討WG	・TT教員へのスタートアップ経費の措置 ・研究力向上に向けた取り組み	
B-1：教員の能力開発・育成に関する検討subWG	・本学の教員に期待される能力（Professional Competencies）の設定 ・メンター教員の配置 ・人材育成推進本部の設置	・「教員の能力開発・育成について（答申）」（平成31年２月25日）
B-2：教育研究環境改善に関する検討subWG	・自然科学研究支援開発センターの組織再編による研究設備マネジメント体制の再構築 ・技術職員の体制強化	・「全学共用機器等の総合的マネジメント体制について（答申）」（令和元年６月20日）
C：業務組織等検討WG		
C-1：東広島地区運営支援部再編 C-2：研究科再編、学域への対応	・東広島地区運営支援部/支援室の見直し、業務の廃止・見直し ・教育研究組織の枠を越えた全学的視点からの運営体制案	・「東広島地区運営支援部の支援室配置の在り方について」（令和２年２月５日）
D：予算配分の検討WG D-1：施設検討subWG	・組織単位の配分方針 ・教員個人経費の配分方針 ・各研究科等への配分方針 ・TT教員のスタートアップ経費 ・間接経費の使用方針 ・施設の有効活用等	・「新たな教育研究組織に対応した予算配分について（答申）」（令和元年11月28日） ・「新たな教育研究組織に対応したスペースの確保方針及び全学共通運営経費の運用方針並びに研究環境等の向上に向けた教育研究スペースの改善方針について（答申）」（令和２年３月24日）
E：免許・資格等検討WG	・教員免許取得者の就職状況調査 ・学部等における国家資格調査、および取得のための必要教員数調査	・「免許・資格等検討WG答申」（令和２年３月24日）

F-1：テニュアトラック制度検討WG F-2：学内昇任制度検討WG F-3：プロフェッショナル教員検討WG	・新たなテニュアトラック制度の構築 ・学内昇任制度の構築 ・特定専門教員および「牽引教員」の定義等	・「テニュアトラック制度に関する検討結果について（答申）」（平成30年９月20日） ・「広島大学における学内昇任制度について（答申）」（平成30年11月27日） ・「広島大学における特定専門教員及び牽引教員（卓越した能力を持つ教員）について（答申）」（平成30年９月20日）

出典：「報告3.新運営体制等の構築に向けた検討WGについて」等より作成。

こうして進められた改革のうち、主なものは以下の通りである。

(1) 学術院の機能見直し

令和元年５月に「新たな教育研究組織に対応した運営体制の詳細設計について（答申）」が策定された[27]。同答申に基づき、教育研究組織の枠を越えた全学的視点から機能強化を図るため、学術院に全教員が所属する領域として、全学入試の作問や全学共通科目を担当することができる分野等と対応した「基礎教育領域」と業績評価を受ける分野と対応した「専門領域」が新設された。

これに伴い学術院と学部・研究科等の役割分担の見直しが進められた。特に教員人事については、それまでは学部・研究科等が人事要求をしていたが、見直し後は学部・研究科等の状況を踏まえて学術院の各領域が人事計画を立て、これに基づいて人事要求を行う形に改められた。

(2) 教員個人評価制度の改革

平成31年２月に「教員の個人評価基準について（答申）―教員個人評価の枠組の全学統一化―」が策定された。従来の教員個人評価は教育研究組織ごとに評価項目・配点が設定されていたが、同答申では学術院の創設および進行中の大学院の再編を踏まえ、全学的に基準を統一し、研究分野等を単位とした評価項目・配点に基づいて行うことを提言した。

その後、具体的な項目の検討やセンター等の固有業務の実態把握等が行われ、令和２年２月に「広島大学の新たな教員個人評価制度について（答申）～教員がさらに活躍し、広島大学がさらに躍動していくために～」が策定された。この結果、令和２年度に学術院会議において検証を行った上で、令和３年４月からの導入が目指されることになった[28]（本章本節第４項参照）。

(3) 教員の能力開発・育成制度の改善

平成31年２月の「教員の能力開発・育成について（答申）」に基づき、平成31年４月からは越智学長の下に人材育成推進本部を設置し、本学教職員の資質・能力の向上を図るための組織的・体系的な人材育成活動を統括した。また、本学に新規に採用する教員に原則としてメンターを配置する制度を検討し、令和２年度から導入することになった（本章第６節第５項参照）。

(4) 東広島地区運営支援部の配置見直しと改称

学術院の創設と大学院の再編を受け、学部・研究科ごとに設置されていた支援室は、部局固有の業務執行ではなく全学業務を支援室単位で分担するように機能転換を図ることになった。これに伴い従来の支援室は、表6-2に示したように、新研究科（人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科、統合生命科学研究科）の支援業務総括を行う「○○系総括支援室」と研究科の特定プログラムの支援業務を行う「○○系支援室」に区分、改称されることになった[29]。

表6-2　支援室名称の変更一覧（東広島地区）

平成30年度まで	令和２年度から
総合科学研究科支援室	総合科学系支援室
教育学研究科支援室	教育学系総括支援室
文学研究科支援室	人文社会科学系支援室
社会科学研究科支援室	
理学研究科支援室	理学系支援室
先端物質科学研究科支援室	
工学研究科支援室	工学系総括支援室
生物圏科学研究科支援室	生物学系総括支援室
国際協力研究科支援室	国際協力学系支援室

出典：「東広島地区運営支援部の支援室配置の在り方について」より作成。

第３項　教員人事制度の改革

第５章で見たように、法人化後、新しい教員人事制度の構築が模索された。こうした制度見直しの動きは第２期中期目標・中期計画期間に入り、さらに加速することになった。以下、主な動向について見ていく。

ポイント制の導入

全学的な視点に立ち適切かつ効率的な人件費管理を行うため「平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針」が策定された[30]。これにより平成22年４月から人件費の管理は員数方式から金額方式（ポイント制）へと変更され、以下の方針の下で部局の教員人事が行われることになった。

①各部局における教員の人件費管理（共通人件費に限る。）について、員数方式から金額方式（職名ごとの平均人件費を利用したポイント制）への見直しを行う。
②ポイント配分にあたっては、第１期中期計画における部局基礎分、部局付加分及び全学調整分の３区分を基本とした人員配分の方式を見直し、部局分（部局基礎分）及び全学調整分の２区分により行う。
③平成22年度の各部局へのポイント配分については、平成21年度の配分人員（定員）をポイント換算した数と平成21年度全学調整分のうち部局基礎分への組み替え分をポイント換算した数の合計を部局基礎分として行う。
④平成23年度以降は、運営費交付金の効率化減及び総人件費改革による人件費削減（総人件費

改革による人件費削減については、平成23年度まで実施することが確定しているが、平成24年度以降については、未確定であり、今後の動向により改めて検討する。）に対応し、かつ全学調整分の配分資源とするため、部局分の配分ポイント（全学調整分により配分されたものを除く。）から毎年度前年度比２％の削減を実施する。

⑤削減した２％のポイントのうち、12.29ポイント（約１億4,740万円相当）については、人件費削減分に充てることとする。

⑥削減した２％のポイントのうち、人件費削減分を差し引いたポイントを全学調整分の配分資源とする。全学調整分については、原則として部局へ配分することとし、新たな教育組織への対応（学科等の設置、入学定員の増員等）、女性教員採用支援などに用いるものとする。

また、ポイント制の設定に当たっては、平成20年度給与水準の公表用データを基に職名（常勤教員）ごとの平均人件費額が算出され、その結果を基に、教授1.00ポイント、准教授0.80ポイント、講師0.80ポイント、助教・助手0.66ポイントの設定ポイントが定められた。従来の員数方式の下では各部局は職名ごとに定められた定員の枠に縛られていたが、ポイント制の導入によって、各部局は配分されたポイントの範囲内で自由に人事計画を立てられるようになった。

なお、ポイントは毎年２％ずつ削減されることになったが、このうち１％を純粋に人件費削減分に充当する一方で、もう１％は全学調整分として、新たな教育組織等への対応や女性教員採用支援への活用に使用されることになった。これに加え平成26年度から外国人教員採用支援分、平成27年度からテニュア・トラック支援分（若手研究者支援）にも活用されることになった[31]。

人件費の全学管理化

教員の人件費については、教育研究力の一層の強化を目指して、平成28年度には部局等による管理から全学一元管理へと変更された。これにより学長の下に人事委員会（全学）を設置し、人件費管理および教員配置の検討を行い、人員配置から候補者選考まで、役員会の議を経て学長が決定する方式へと移行した[32]。

また、全学体制で教育研究を実施するため教員組織と教育研究組織を分離し、新たに学術院を設置したことにより、令和２年度より人事要求の主体が学部・研究科から学術院に移ることになった。

テニュア・トラック制の採用

本学では、平成22年度から「国際サステナブル科学リーダー育成システム」プログラム（文部科学省科学技術振興調整費採択）によるテニュア・トラック制（研究リーダー型）を実施してきた。

一方、広く優秀な若手教員を定着させるための方策として、従来の任期制（再任可）を改め、専攻や部門といった単位で特定の職にテニュア・トラック制（一般型）導入の検討がなされてきた。そこで「広島大学のテニュア・トラック制に関する規則」が制定され、平成25年度より、研究リーダー型と一般型を包含する制度として「広島大学型テニュア・トラック制度」が導入された[33]。

当初、任期制とテニュア・トラック制が併用されていたが、大学の機能強化やグローバルな展開を効果的に進めるに当たり、優秀な教員の活動と成長に適した環境を整備する必要性が認識された結果、制度の見直しが行われることになった。そこで役員会の下に教員任期制等検討WGが設置さ

れ（平成29年１月24日役員会承認）、検討が進められた。この結果、平成29年10月に「優れた大学教員の確保・育成のための全学的な方針について（答申）～若手教員が安心して活躍する大学に～」が策定された。これによって新たなテニュア・トラック制の採用が提案され、その実現に向けて教員の採用基準、テニュア審査基準が検討されることになった。

こうして「広島大学における教員の採用最低基準及びテニュア審査最低基準（分野別）並びに特定専門教員及び牽引教員の基準について」（平成30年12月25日役員会承認）および「テニュア審査及びポスト審査の審査基準作成の基本方針及び審査における統一的取扱いについて」（平成31年２月25日役員会承認）が策定され、令和２年４月１日以降に発令される人事から新たなテニュアトラック制が適用されることになった。

注：本学では制度導入時に「広島大学のテニュア・トラック制に関する規則」（平成25年３月26日制定）において「テニュア・トラック」と表記していたが、同規則の改正（平成31年１月24日改正、令和２年４月１日施行）に伴い「テニュア・トラック」から「テニュアトラック」へと変更された。

第４項　教員個人評価制度の改革

評価制度の改革

第５章で見たように法人化後の新たな教員個人評価の指針として、平成19年５月に「広島大学における教員の個人評価の基本方針」が策定された。その後、平成25年度になり、本学が研究大学強化促進事業に採択された。同事業を進める中で本学の課題の一つとして、「活動的な研究者の層が薄い」ことが明らかとなり、これを打開する方策の一つとして、「教員全員が自己の研究力を認識すること、優れた研究者を正しく評価して処遇すると同時に、不活性な教員に対しては問題点を明らかにして活動改善を図る」ために教員活動の点数化・個人評価を行う方針が決定された[34]。

これを受け「広島大学における教員の個人評価の基本方針」の見直しが進められ、平成26年12月に一部改正案が策定・承認された。これにより統一的な基準に基づき教員の教育研究等の活動を点数化し、評価する仕組みが整えられるとともに、その結果が教員個人の処遇へ反映されることになった（なお、評価の「重みづけ」については各部局の判断に委ねられた）[35]。

教員個人評価制度の改善

上記のように教員の個人評価は「広島大学における教員の個人評価の基本方針」（平成26年一部改正）に基づき実施されてきたが、大学院の再編に伴い平成31年度からは横断的な専門分野から構成される新研究科が設置され、旧来の部局単位での個人評価の見直しが必要となった。

また、平成31年２月25日に文部科学省より出された「人事給与マネジメント改革に関するガイドライン」を参考とし、新たな年俸制と業績評価の処遇反映方法についても整備する必要が生じていた。

そこで令和３年１月26日に学術院会議から役員会に報告された「新たな教員個人評価制度等について（答申）」を踏まえ、令和３年度に新たな評価制度が導入されることになった。これにより新たに全学統一の評価基準である「P-I基準」（Professional Indicator）が策定された。新評価制度では、各教員の活動の特徴が分かるような全学統一の項目および配点が設定され、評価の実施に当たっては、IRデータを活用するとともに、学術院会議において教員の業績を全学的に一元管理し評価を

行うこととされた。

なお、令和３～４年度は公平性を担保するため、旧評価制度と新たな教員個人評価制度を並行して運用することで新評価制度の検証を行い、その結果を基に見直しを行った上で令和５年度から新基準の下で評価を行うとともに、令和６年度から給与等の処遇に反映させる予定とした[36]。

その後、令和４年１月27日に学術院会議から役員会に提案された「『新たな教員個人評価制度等』の検証方法及び適用時期の変更について」を受け、検証の効果をより正確に計るために、新評価制度での評価を希望する者に限り、給与反映の時期を１年前倒し、令和４年度の活動実績を基に評価し、令和５年度から給与に反映することを選択的に可能とした。併せて、検証結果の取りまとめおよび学術院会議での検討ならびに構成員への周知期間等を考慮し、新評価制度の適用時期を当初の令和５年度から令和６年度に変更し、令和６年度の活動実績を基に評価し、令和７年度から給与に反映していくスケジュールに変更された[37]。

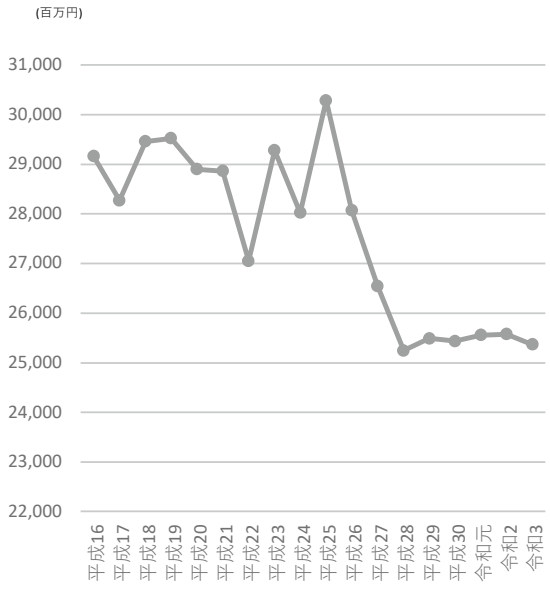
第５項　財務基盤強化に向けた取り組み

運営費交付金の状況

国立大学の法人化に伴い国立学校特別会計制度が廃止され、代わりに運営費交付金制度が導入された。これにより法人化前の実績に応じて各国立大学法人へ政府から運営費交付金が支給されることとなった。その際、経営の改善や効率化を進めるため、「効率化係数」が導入され、第１期中期目標期間中の運営費交付金は一律毎年１％減額されることとなった。このため各国立大学は経費の削減に努めるとともに、収入増加のため外部資金（国からの補助金、民間企業からの受託研究費や寄付金等）の獲得に取り組むこととなった。

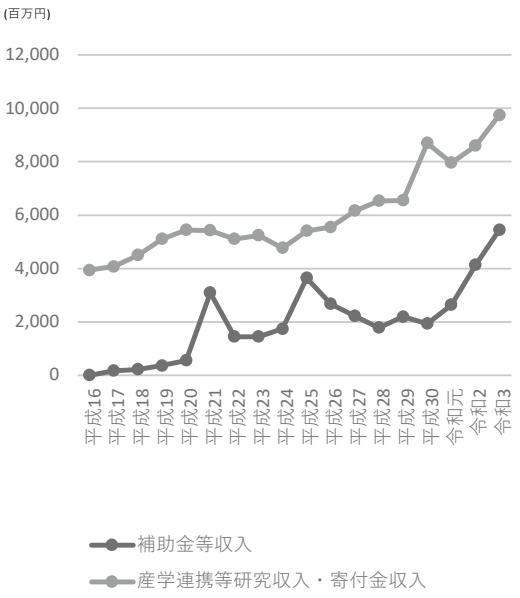
図6-1は広島大学の運営費交付金の推移を示したものである。これを見ると法人化直後の平成16

図6-1　運営費交付金の推移



出典：各年度「決算報告書」（広島大学）より作成。

図6-2　補助金・寄付金等収入の推移



出典：同前

年度は約290億円あった運営費交付金が、近年では約250～260億円にまで減少していることが分かる。

一方、補助金や産学連携等研究収入（民間企業からの受託研究費等）および寄付金収入の推移を図6-2に示した。これを見ると、年によって増減はあるものの、法人化以降、収入額が増加傾向にあることが分かる。

なお、文部科学省は当初、一律に運営費交付金を削減していたが、平成28年度に「３つの重点支援の枠組み」、令和元年度に「成果を中心とする実績状況に基づく配分」と呼ばれる方式を導入し、近年では各国立大学法人の成果に基づいて運営費交付金を増減するようになった。

競争的資金獲得戦略室の設置

戦略的な競争的資金の獲得を大学の重要課題と捉え、平成22年１月に学長直属の組織として競争的資金獲得戦略室が設置された。同室は、教育研究情報と公募情報の一元的管理による情報分析やマッチング方法等の検討と、これに基づく全学的見地からの獲得戦略の企画・立案を行うものとされた（平成23年12月１日に大学経営企画室へ、平成30年４月１日に総合戦略室へ機能を移行）[38]。

「競争的資金獲得戦略」、「外部資金獲得戦略」の策定

平成24年３月にこれまでの競争的資金への取り組みや学内の教育研究実績を基に「競争的資金獲得戦略」を策定した。同戦略に基づいて「プログラム・オーガナイザーの配置と活用」、「教員活動状況の可視化、分析とベンチマーク情報の提供」、「申請時・獲得後・終了後の各段階における支援体制等の明確化」、「公募情報検索システムの機能向上と外部資金情報ポータルの充実」、「アドバイザーシステムの充実」等の取り組みが行われた[39]。

また、平成25年度に同戦略の検証が行われた結果、①組織的申請について大学として申請すべき事業の選定と採択率の向上に重点を置く必要があること、②研究大学強化促進事業を契機に拠点化の仕組みが構築されたことや第３期中期目標期間に向けて運営費交付金の算定方法等が抜本的に見直される予定であるため、学内シーズ（seeds、ビジネスや研究の「種」の意）の把握方法等を見直す必要があることが、課題として認識された。そこでこれらの点を踏まえ平成26年７月に戦略の改定が行われた[40]。

さらに平成29年３月には新たに「外部資金獲得戦略」が策定された。これは第３期中期計画（平成28年度～令和３年度）において、総合研究大学にふさわしい国際水準の教育研究を展開するため、教員１人当たりの外部資金獲得額を第２期中期目標期間終了時の実績（595万円/人）の1.5倍程度に増加させ財政基盤を強化するという達成目標を掲げたことを受けた措置であった。これにより科学研究費のような競争的資金だけではなく、受託研究費や共同研究費、あるいは寄付金も含めた外部資金に範囲を広げ、大学全体で収入を増加させようとする取り組みが実施されることになった[41]。

間接経費（基礎研究促進費）の新設

文部科学省および経済産業省から平成28年11月に「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」が示され、共同研究の実施におけるコスト計算の見直しを行うとともに、適切な費用負担を産業界に求めることが提唱された。

これを受け本学でも平成29年４月以降の共同研究は間接経費の算定方法をアワーレート方式へ変更した。これによって新たに得られた収入は、本学の産学連携を推進する部門の経費や産学官連携推進機能の整備・充実等のために活用されることになった。

さらに令和２年４月より基礎研究促進費が新設された。これにより、従来のコスト積み上げ方式で算出される経費に加えて、新たに研究者の学術的知見等の貢献の度合いを評価して経費として計上することが可能となった[42]。

広島大学基金の創設

本学独自の奨学金の制度として、平成20年度学部新入生からフェニックス奨学金が開始された（平成20年度は３人採用）。同制度の創設に当たり、必要な資金を確保するために平成19年12月に広島大学基金が設置された。設立に当たり基金の使途として、フェニックス奨学事業をはじめとした学生支援事業、教育研究環境整備事業、国際交流事業、研究支援事業、社会連携事業への活用が構想されていたが、当面はフェニックス奨学事業のみに活用されることになった[43]。

その後、修学継続奨励金（授業料免除基準に適合しているにもかかわらず、予算の都合で不許可となった学生へ授業料半額相当額の奨励金を支給。平成22年度）、STARTプログラムへの補助（本学が創設した体験留学プログラムへの参加費補助。平成22年度開始）等へ支援が拡大している。

一方、支援に必要な資金を確保するため、寄付を促進するための環境整備が進められた。この結果、学内の顕彰規則を整備し、一定額以上の高額寄付者に対して謝意を表するため「広島大学名誉校友」や「広島大学特別校友」の称号授与、大学行事への招待、法人本部棟玄関ロビーへの高額寄付者のネームプレート表示、記念品授与等の取り組みが行われるようになった。

さらに、広島大学校友会および同窓会と連携し、各ステークホルダーに応じた寄付募集を行い、少額で継続的な寄付を受けるために「基金募集戦略」が策定された。同時に学外の幅広い意見を取り入れ、審議・決定するための組織として平成25年７月に広島大学基金運営委員会を設置し、クレジットカード決済による寄付、ゆうちょ銀行を利用した寄付、広島大学古本募金、ホームカミングデーの案内状発送時に基金パンフレットを同封する寄付募集活動等、基金拡充のための取り組みが検討・展開された。

各種基金の創設

当初は学生支援事業を中心に活用された広島大学基金であったが、事業の展開に伴い、さまざまな目的に応じた基金が個別に創設された。これらの目的別の基金は、広島大学基金に包摂されるものであるが、使途を限定することで、寄付者の希望を反映しやすい仕組みとして整備された。以下主な目的別の基金について、設立年順に紹介する。

(1) 広島大学冠事業基金

平成27年７月、毎月一口５万円からの継続寄付で、寄付者名等を冠した学生支援事業（外国人留学生への奨学金や日本人学生の海外留学支援金）を行う広島大学冠事業基金が創設された。冠事業基金用のパンフレットを作成し、学内会議や学外の本学関連行事等において配布した結果、25件32口の申し込みがあった[44]。

(2) 広島大学修学支援事業基金

平成28年の税制改正により、国立大学法人が行う学生支援事業への個人からの寄付に対して、税額控除と所得控除の選択制が導入された。しかし修学支援事業のための独立した基金を設けて管理し、他の経理と区分して整理されていることが、税額控除を選択できる条件とされたため、これに合わせて新たに広島大学修学支援事業基金が創設された[45]。

(3) 広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金

令和６年に迎える本学の創立75周年に向けて「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」が平成29年度に立ち上げられた。この基金は修学支援事業基金も選択可能とし、これまで行ってきた学生支援事業、国際交流事業に加え、研究支援事業、教育研究環境整備事業、社会貢献事業にも活用されている[46]。

写真6-3 「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金推進会」の設立総会（平成30年７月）

当初、学内構成員からスタートアップ資金として寄付を募集し、続いて平成30年４月からは学外向けに寄付募集を開始した。学外の企業等への寄付募集を行うに当たり、地元商工会議所等と連携して体制づくりを進め、広島大学関係者をはじめ広島県内企業や団体の代表者等から賛同者を募り基金推進会を組織した。

同時にこれらの募金活動を拡充していくため、平成30年４月に学長の下に基金室を設置し、専任の職員を配置して基金拡充のための体制が整えられた[47]。

(4) 広島大学サタケ基金

平成25年４月設立の公益財団法人広島大学教育研究支援財団は、平成９年度に株式会社佐竹製作所（現株式会社サタケ）および教職員からの寄付金を基に設立された財団法人広島大学後援会を前身とし、長年にわたり広島大学の教育・研究活動および国際交流等の助成を行ってきた。平成29年度末に当財団が解散したことから、その残余財産６億1,987万円を受け入れて平成30年度に広島大学サタケ基金が創設され、教育・研究活動および国際交流等の助成事業が引き継がれた[48]。

写真6-4　広島大学サタケ基金　助成金支給決定通知書授与式（令和５年７月）

(5) 広島大学サタケメモリアルホール基金

平成30年11月に株式会社サタケの佐竹利子代表から10億円の寄付を受け、広島大学サタケメモリアルホール基金が創設された。同基金は、完成から16年が経過し老朽化が目立ってきた広島大学サタケメモリアルホールの維持・管理に活用されている[49]。

⑹ 部局ごとの独自基金の創設

寄付金の使途について寄付者に多くの選択肢を用意し、寄付受け入れを促進するため、平成31年４月に各部局へ基金担当の副部局長が置かれ、全学的な寄付募集の一環として、各部局で具体的な寄付目的とそれに応じた寄付募集を実施することとなった。そこで副部局長を中心に各部局で検討した結果、すでに部局に設置していた基金４件（医学部医学科基金、医学部保健学科基金、歯学部基金、病院ファミリーハウス運営基金）を、「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」とともに寄付募集できる体制が整えられた。また、新たな部局基金として、ひろだいそうか基金、スポーツ振興基金、高等教育研究開発センター創立50周年記念基金、ワクチン製造拠点基金、附属中・高等学校「友誼の御園」基金が設置された[50]。

⑺ 研究等支援事業基金

令和２年の税制改正により、国立大学法人が行う学生または不安定な雇用状態にある研究者に対する研究助成等への個人からの寄付に対して、税額控除と所得控除の選択制が導入された。制度の適用に当たり修学支援事業基金と同様の管理が求められるため、令和２年に研究等支援事業基金が創設された。同基金では主として、大学院生が国際学会で発表するための活動費用として活用されている[51]。

⑻ 広島大学外国人留学生支援基金

従来、広島大学では広島大学外国人留学生を援助する会（昭和50〈1975〉年設立）が私費留学生に対する経済的な支援に取り組んでいた。こうした中、本学がグローバル化を推進するに当たり留学生の修学支援の拡充を図るため、令和３年に広島大学外国人留学生を援助する会に代わって、広島大学外国人留学生支援基金が設置された。

⑼ 創立75+75周年記念事業基金

広島大学は、令和６年に創立75周年、その前史である75年も加えると150年の節目の年を迎える。そこで周年を契機に本学の成果を広く還元すべく、記念事業を展開するため、寄付募集期限を令和６年11月、寄付の使途を周年記念事業の開催経費とする創立75+75周年記念事業基金が設置された。

ネーミングライツ制度の導入

令和２年４月に教育研究環境の向上や施設の有効活用を目的に、ネーミングライツ（命名権）事業を導入した。ネーミングライツは、①大学公募型：本学が選定した施設等について、命名権者を募集するもの、②事業者提案型：事業者等が命名権取得を希望する施設等を本学に提案するものがあり、選定された事業者は命名権料を支払うことで、本学の施設等に事業者の名称、商標名、ロゴ・シンボルマークまたは愛称等（以下、別称等と略）を決定する命名権が与えられる[52]。

写真6-5 「KATO OMOSHIRO LAB」の開設（令和2年10月）

令和２年度の株式会社加藤組（令和２年９月23日契約締結）を最初の事例として、令和３年度末までに、表6-3で示したネーミングライツ事業契約が締結された。

表6-3　ネーミングライツ施設一覧（令和４年３月31日現在）

番号	対象施設等	別称等	命名権者	契約期間
1	工学部実験研究棟C1 「おもしろラボ」	KATO OMOSHIRO LAB （カトウオモシロ　ラボ）	株式会社加藤組	令和２年10月１日 ～令和７年９月30日
2	工学部講義棟B2 104講義室	KKM ROOM 104 （ケイケイエム ルーム104）	株式会社ディスコ	令和３年２月１日 ～令和５年３月31日
3	理学部E102大講義室	Micron Innovation Hall （マイクロンイノベーションホール）	マイクロンメモリジャパン合同会社	令和３年２月１日 ～令和４年３月31日
4	研究棟C1階 ダイバーシティエリア	Neustadt japan Diversity Area （ノイシュタットジャパンダイバーシティエリア）	ノイシュタットジャパン株式会社	令和３年６月１日 ～令和６年５月31日
5	臨床講義棟 第５講義室	MNES Lecture Hall （エムネスホール）	株式会社エムネス	令和３年８月１日 ～令和４年７月31日
6	工学部講義棟B1 102講義室	FUJIKIKAIKOUGYO 102 （フジキカイコウギョウ102）	富士機械工業株式会社	令和３年10月１日 ～令和６年９月30日
7	工学部講義棟B3 108講義室	jcs ROOM 108 （ジェイシーエスルーム108）	株式会社日本クライメイトシステムズ	令和３年10月１日 ～令和６年９月30日
8	中央図書館 新聞コーナー	jcs Lounge （ジェイシーエスラウンジ）	株式会社日本クライメイトシステムズ	令和３年10月１日 ～令和６年９月30日

出典：「ネーミングライツ事業実施契約書管理簿」（広報グループ）より作成。

第６項　広報体制の強化

学長定例記者会見の開始

本学の諸活動の可視化に努めるため、平成21年12月から浅原学長による定例記者会見が毎月１回程度、実施されるようになった。

広報誌

従来、学内広報誌として『広大フォーラム』が刊行されてきたが、平成16年度末に廃刊された。これに代わり平成17年度からは、読者層を明確にした上で、表6-4で示したような３種類の広報誌が新たに創刊された。

このうち、積極的な情報提供および保護者との関係強化を図ることを目的に、平成20年度より『広島大学だより』の発行回数が年２回に増やされた。一方、教職員向けの広報誌『HU-information』は、平成19年に廃刊となり、経営層からの一元的な情報発信を目指して新たに『広大通信・広大人通信』が創刊された[53]。

写真6-6　『HU-style』Vol.30（平成24年）

また、一般社会や学内構成員に「今の広島大学」をより強く発信するために、在学生向け広報誌『HU-style』と保護者向け広報誌『広島大学だより』を統合し、平成28年11月に広報誌『HU-Plus』（年３回発行、発行部数３万1,000部）が創刊された[54]。

表6-4　広報誌一覧

広報誌名称	主な読者層	創刊年月	発行回数/発行部数
『HU-style』	学　生	平成17年４月	年４回/ １万2,000部
『HU-information』	教職員	平成17年７月	年２回/約5,000部
『広島大学だより』	保護者	平成17年５月	年１回/ ２万部 （平成30年度から年２回）

出典：『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間/平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』より作成。

公式ウェブサイトの充実とSNSの活用

本学の国際化に伴い、外国語コンテンツの充実が図られることとなった。まず平成25年度にアクセス数の多いページについては、全て英語版（約300ページ）と中国語版（約380ページ）が整備された。さらに平成27年度にはアラビア語版、平成28年度にはスペイン語版の提供が開始された。

同時にスマートフォンやタブレットなどパソコン以外の情報端末の普及に伴い、平成28年度に公式ウェブサイトのトップページが更新された。これによって、本学の教育研究活動等をより効果的に発信し、かつ利用者にとって使いやすいページとなるように改善が図られるとともに、スマートフォン、タブレット端末にも対応できるようになった。

また、SNS（Social Networking Service）の急速な普及に伴い、外部サービスを利用し、多角的な情報発信を展開するために、平成22年10月に本学公式のTwitter（現Ｘ）アカウントを開設した。これを皮切りにFacebook、YouTube、Instagramの公式アカウントが次々に開設された。また、海外への情報発信力強化のため、Facebook（英語版）、Twitter（英語版）、LinkedInの公式アカウントも開設された[55]。

積極的な国際広報の開始

国際的なレピュテーション（reputation）を高めるため、積極的な国際広報への取り組みが開始された。平成28年度には国際科学広報のオンライン・プラットフォーム「EurekAlert!」（北米が拠点）および「AlphaGalileo」（英国が拠点）を利用した研究成果・活動（論文等）の英文プレスリリース記事の発信を開始した（平成28年度実績：掲載件数：EurekAlert!19報、AlphaGalileo25報）。さらに平成31年度（令和元年度）には、「Asia Research News」が記事の発信先に加わった[56]。続いて平成29年度からは、本学の研究成果や各種取り組み等を積極的に発信するため、海外向けのニューズレターである“QS News-2-Wow-U News Letter”（令和２年８月に“QS Global Education News（QS-GEN）”に名称変更）、および独立行政法人日本学術振興会のJSPSサンフランシスコ研究連絡センターニューズレターへ記事の投稿を開始した（平成29年度実績、QS：投稿数14件、採択２件、JSPS：投稿数12件、採択９件）[57]。

また、本学の研究成果や最新のトピックスを英語で紹介する「HIROSHIMA UNIVERSITY

UPDATE」（海外向けニューズレター）の発行を開始し、国際交流イベント開催時に配布するなど積極的な広報活動に活用するとともに、公式ウェブサイト（英語版）上でも内容を公開した。さらに、海外の大学間国際交流協定校（約220校）とその他の海外大学（約80校）の学長・理事や、本学の教員から海外の知り合いの研究者等に送付したりするなどの広報活動も開始された[58]。

第２節　学術院の創設と教育・研究組織の再編・整備

第１項　学術院の創設

法人化前後の教育組織・研究組織の分離構想

教育組織と研究組織（教員組織）の分離については、本学が大学院の講座化を推進していた段階から、将来的に取り組むべき課題として認識されていた。このことについて最初に取り上げたのは平成８(1996)年12月に策定された「大学院教育研究に関する全学的整備の基本方針」（平成９年１月21日評議会報告）であった（第５章第２節第１項参照)。

その後も「21世紀の広島大学像マスタープラン」（平成12年６月）において大学院の整備方針の一つに「教育組織と研究組織の分離による柔軟な教育研究体制の構築」が掲げられた。一方、法人化後の本学の方針を示した「広島大学の長期ビジョン」（平成15年１月）では､本学の課題をステップ１（現在取り組んでいるもの)、ステップ２、３（前ステップの課題を達成次第、取り組むべきもの）に区分し、ステップ２を「世界トップレベルの特色ある総合研究大学に向けての体制づくりの段階」と位置づけ、この中で研究科の再編成と研究所・図書館・センター等の再編・整備・新設を取り組むべき課題として掲げた上で､「学部構成に囚われない研究科・専攻編成を検討し、拠点性を持った研究組織を育成する必要がある」として教育組織と研究組織（教員組織）の分離に含みを持たせた。

法人化直後の取り組み

平成18年４月に総合科学研究科が発足し、広島大学では大学院の講座化が完了した。上述の「広島大学の長期ビジョン」(平成15年１月）に即して考えると､ステップ１の大学院の講座化が完了し、ステップ２の研究科の再編成と研究所・図書館・センター等の再編・整備・新設に取り組むべき段階になったことを意味している。

こうした状況を踏まえて、平成17年９月に企画会議の下に教育研究組織検討ＷＧが設置され、教育研究体制の再編に向けた検討が開始された。この結果、部局については平成18年７月11日に答申「広島大学における教育研究体制について」が、附置研究所およびセンター等については平成19年２月13日に「広島大学における附置研究所及びセンター等の整備について」が、それぞれまとめられた。

このうち「広島大学における教育研究体制について」においては、従来の講座制・学科目制の弊害を指摘した上で、これを改めるために大学院において独立組織型の教育研究体制の必要性を提言した（学士課程については、教育プログラムによる質的向上が進められているため、安易な改編は実施せず、学科目制を継続)。ただ、具体的な組織の再編案は示さず、当面は大学院において講座制を維持し、可能なところから改組・再編に着手するという方針が示された[59]。

浅原学長の下での改革構想の策定

平成19年５月に浅原利正が新たに学長に就任した。新学長の下で本学の行動計画の再確認が行われ、平成19年10月に「広島大学アクションプラン2007」が策定・公表された（第５章第３節第２項参照、平成20年６月には改訂版である「広島大学アクションプラン2008」が策定された)。同プランの中で改めて「部局の枠を越えた教員集団の組織化と部局等の見直し（研究者集団の再編)」が達成目標として掲げられ、教育組織と研究組織（教員組織）の分離に向けた検討が着手されることになった。

そこで平成20年１月、学長の下に教育研究組織検討WGが設置された。同WGは、同年９月に中間答申を行った上で、平成21年２月17日に答申「教育研究組織改革の方向性について」をまとめた。同WGの答申を受け、平成22年度から始まる第２期中期目標・中期計画の策定に向けて策定された「広島大学の長期ビジョン―10年から15年後の広島大学像―」（平成21年６月）では、本学が目指すべき「ナショナル＆リージョナルセンターとしての総合研究大学」の実現に向けて、「教育組織と研究組織の再編による柔軟な教育研究体制の構築」が達成課題として掲げられた[60]。

工学研究院、医歯薬保健学研究院の設置

上述の「教育研究組織改革の方向性について」を受け、全学の部局長の会合において、部局単位での教員組織と教育研究組織の分離を実施することが決定された。そこで教育研究組織である研究科の再編に合わせ、新たな教員組織として工学研究院と医歯薬保健学研究院が、他の部局に先駆けて設置された[61]。

(1) 工学研究院

平成22年４月に工学研究科では、従来の５専攻（機械システム工学、複雑システム工学、情報工学、物質化学システム、社会環境システム）を９専攻（機械システム工学、機械物理工学、システムサイバネティクス、情報工学、化学工学、応用化学、社会基盤環境工学、輸送・環境システム、建築学）に再編した。

その際に専攻の枠を越えた教育研究体制の構築を目指し、教員組織と教育研究組織を分離し、７部門（機械システム・応用力学、エネルギー・環境、材料・生産加工、電気電子システム数理、情報、物質化学工学、社会環境空間）からなる工学研究院が設置された。

(2) 医歯薬保健学研究院

平成24年４月に医歯薬学総合研究科と保健学研究科を再編・統合し、医歯薬保健学研究科（５専攻）が設置された。その際に学部や研究科の枠にとらわれない教育研究体制の構築を目指し、３部門（基礎生命科学、応用生命科学、統合健康科学）からなる医歯薬保健学研究院が設置された。

分離構想の再浮上と学術院の設置

上記のように平成18年の大学院講座化完了後、教員組織と教育研究組織の分離は実現可能な部局で取り組まれつつあった。しかし大学の機能強化を目指して改革が取り組まれることになり、再度、全学規模での実施を目指すことになった。その端緒となったのが、平成23年12月に策定された「変

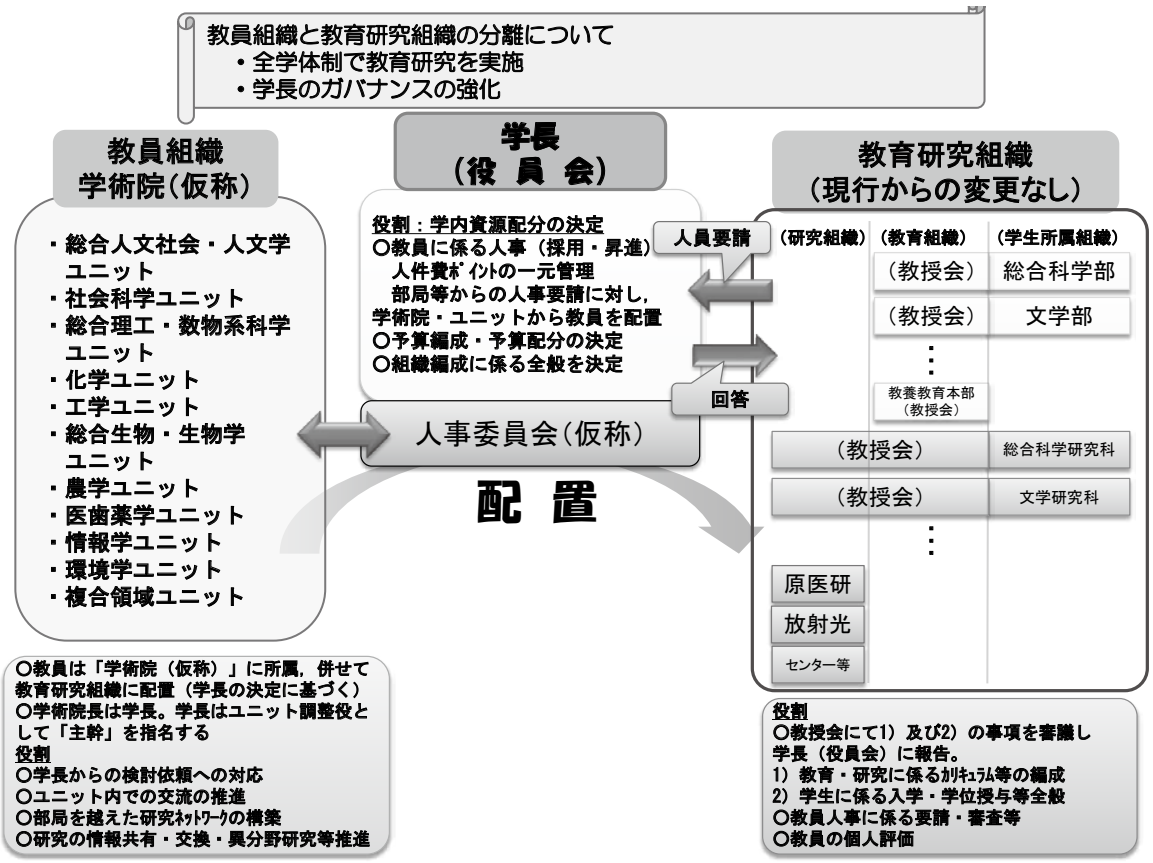
革期の広大改革～10年先を見据えた行動指針のために～」（大学改革検討WG答申）である。同答申では、運営費交付金の減少やそれに伴う教職員数の減少という状況を踏まえ、全学規模での教員組織と教育研究組織の分離の必要性を訴えた。

さらに同答申を受けて平成24年10月に策定された「行動計画2012～広島大学の機能強化へ向けて～」においても、大項目として「Ⅶ 柔軟な教育研究体制の構築」を掲げて、「１．学士課程と大学院課程の教育体制の再編」、「２．広島大学の特徴となる教育研究組織の構築」の実施が盛り込まれた。

そこで具体的な制度構想について、行動計画2013策定ＷＧのガバナンス強化作業部会が検討を重ね、平成27年３月に報告書を策定した。同報告書では、①全学体制で教育研究を実施するため教員組織と教育研究組織を分離し、新たに教員組織として学術院（仮称）を設置する、②学長のガバナンスを強化するため全学の人事委員会（仮称）を設けて学内資源配分（組織編成、予算編成等の配分）を決定する体制を構築することを柱とした制度構想を提言した（図6-3参照）[62]。

さらに、ガバナンス強化作業部会の報告書と同時に策定された広島大学改革構想（工程表）において、この制度構想を基に平成28年度に学術院を設置することが明記された。そこで教員組織のユ

図6-3　学術院制度構想図（平成27年３月）



出典：「行動計画2013策定WGガバナンス強化作業部会報告書」。

ニットの編成等について調整が進められた結果、平成27年12月に学術院の創設が承認された[63]。これを受けて規則の制定等の準備が進められ、平成28年４月１日に学術院が設置された。

これにより本学の教員は所属が従来の研究科・研究院等から「学術院」に移行し、学部、研究科、病院等の教育研究組織に配属される形へと変わった。学術院は表6-5で示す35のユニットで構成され、全ての教員はいずれかのユニットに所属することになった[64]。また、全学人事委員会による教員人事の全学一元管理も開始された。

なお、学術院の設置に伴い、既存の教員組織（工学研究院、医歯薬保健学研究院）は廃止された。

表6-5　学術院・ユニットの構成一覧

分野	ユニット	分野	ユニット
人文学	哲学・倫理学・宗教学・芸術学	理工学	応用化学・化学工学
	人類学・地理学・歴史学		機械・総合工学
	英語圏文学・英語学		電気電子・システム工学
	外国文学・外国語学		社会基盤・建築学
	日本文学・日本語学	生物・生命科学	農学
社会科学	法学・政治学		生物工学
	経済学・経営学		生物環境
	社会学		基礎生物学
	心理学		生命科学
	教育学		生命薬科学
	教科教育学		生命医科学
	スポーツ科学		生命歯科学
理工学	数学	健康科学	社会医学
	情報学		臨床医学（内科系）
	地球科学・環境学		臨床医学（外科系）
	素粒子・宇宙物理・天文学		臨床歯学
	物性物理		保健学
	基礎化学		

第２項　大学院の再編

再編計画の策定

本学の機能強化につながるような教育研究組織を検討するため、平成28年、越智学長の下に生命・生物系大学院再編検討WG、理学・工学系大学院再編検討WG、人文社会科学系・学際系大学院再編検討WGが設置された。各WGは、検討を重ねた結果、それぞれ平成29年３月（生命・生物系大学院再編検討WG、理学・工学系大学院再編検討WG）と５月（人文社会科学系・学際系大学院再編検討WG）に答申を策定した。

これらの答申を踏まえ「広島大学の大学院再編についての基本的考え方」（平成29年５月16日教育研究評議会承認）が策定され、既存の11研究科を４研究科に再編する構想が示された[65]。そこで大学院の再編に向けて具体的な事項を検討するため、平成29年５月に統合生命科学研究科（仮称）設立準備委員会、自然科学技術研究科（仮称）設立準備委員会、教育人間社会科学研究科（仮称）

設立準備委員会、医歯薬保健学研究科将来検討委員会が設置された。さらに平成30年７月には、未来先導科学研究科（仮称）設置構想検討委員会が立ち上げられ、検討が開始された。

各委員会で検討が重ねられた結果、統合生命科学研究科（仮称）設立準備委員会と医歯薬保健学研究科将来検討委員会はいち早く成案をまとめ、平成31年４月に統合生命科学研究科と医系科学研究科を新設することを決定し、平成30年４月に文部科学省へ設置計画を提出した。

一方、自然科学技術研究科（仮称）設立準備委員会、教育人間社会科学研究科（仮称）設立準備委員会も令和２(2020)年４月に人間社会科学研究科と先進理工系科学研究科を新設することを決定し、平成31年４月に文部科学省へ設置計画を提出した。

統合生命科学研究科、医系科学研究科の設置

平成31年４月、本学の大学院のうち生物・生命系の４研究科７専攻（一部を含む）を再編し統合生命科学研究科が新設された。新研究科は、発展・変革し続ける生物学・生命科学系の研究領域に迅速に適応し、他の研究分野とも柔軟に融合・連携しながら、イノベーションを創出し、基礎から応用まで、幅広い分野に対する理解と高い専門性を身に付け、グローバル社会におけるさまざまな諸課題を解決できる研究者、高度専門職業人および教育者を育成することを目的に掲げている。

写真6-7　統合生命科学研究科銘板除幕式（平成31年）

また同時に医歯薬保健学研究科を再編し医系科学研究科も新設された。新研究科は、医学・歯学・薬学・保健学の４分野における基盤的研究の深化と分野間の連携・融合を図り、生命医科学の急速な進歩と医療技術の高度化に迅速に対応する先端的な教育研究を推進することにより、より高度なチーム医療を担うことができる高度専門医療人の育成と、旧来の学問分野の枠組みを越えて、複合領域や新しい領域で活躍でき、「持続可能な発展を導く科学」に貢献できる人材の育成を目的に掲げている。

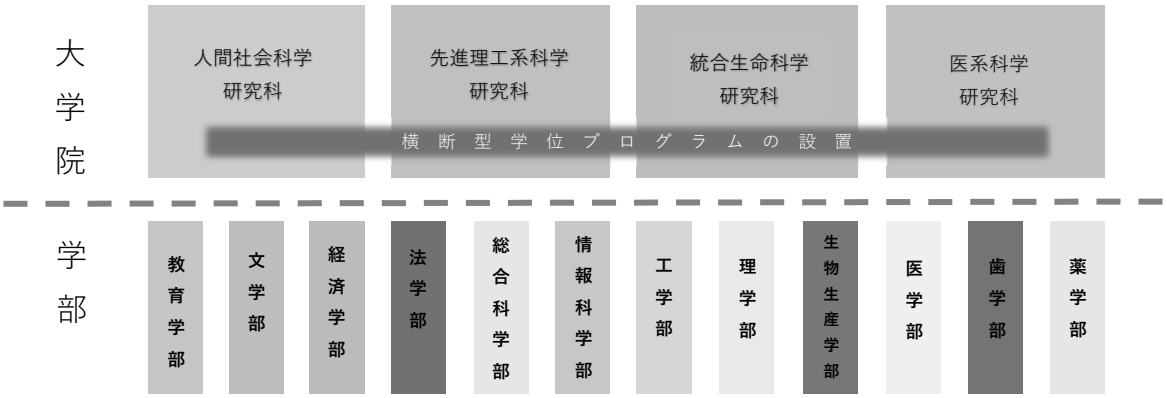
人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科の設置

令和２年４月、大学院の人文社会科学系・学際系の６研究科16専攻（一部を含む）を再編し人間社会科学研究科が、理学・工学系の５研究科17専攻（一部を含む）を再編し先進理工系科学研究科が、それぞれ新設された。

人間社会科学研究科は、人間と社会のための諸科学の追求と、教育による持続可能で平和な世界の構築を目指すという二つのミッションを有し、人間や社会に関する深い見識と専門分野以外への強い関心を持ち、自然科学や生命科学を含む他分野の専門家と協働して将来の人類社会を創造する人材を育成することを目的に掲げている。

一方、先進理工系科学研究科は、幅広く深い教養とともに、理学、工学または情報科学およびこれらに関連する研究領域において、高度な専門性を核としながら、多分野との融合的理解力を身に付け、社会の課題解決に取り組むことのできる人材を育成することを目的に掲げている。

図6-4　大学院再編後（令和２年４月）の組織図



出典：『創立70周年記念写真集 広島大学の70年』（広島大学、令和２年）。

こうして本学では大学院の大規模な改組が完了し、図6-4に示したように、従来の煙突型に代わって研究分野ごとの横断型の研究科が誕生したのであった。

第３項　研究科、学部、学科等の再編・整備

第１項、第２項で見たように平成28年に学術院の設置、平成31～令和２年にかけて大学院の再編（統合生命科学研究科、医系科学研究科、人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科の設置）が行われるなど、全学的な教育研究体制の改編が実施された。本項ではこうした大規模な改編の前後に実施された研究科や学部等の整備について見ていく。

医歯薬保健学研究科の設置

大学院の講座化の過程において、霞地区の医療系の学部・研究科のうち、医学、歯学、薬学系については、平成14年４月に大学院の講座化を完了し、新たに医歯薬学総合研究科を設置した。これに合わせて平成15年に医学部附属病院と歯学部附属病院を廃止し、新たに医学部・歯学部附属病院を設置し、一体的な運用を目指した組織改革が進められた。一方、講座化の遅れた保健学系については、平成14年４月に保健学研究科を設置し、平成16年４月に大学院講座化を実現することになった。

こうした中、新規医療の開発と行動実践医療の提供に資する新時代の医学、医療開発の展開と、それを担う専門的人材の養成が求められるようになった。そこで、医療系の４分野で構成される新研究科を設置し、①旧来の学問分野の枠組みを超えた新しい領域や複合領域で活躍できる人材養成、②学術の高度化・複合化に対応できる研究活動の活性化、③新しい知の創造を目指した大規模プロジェクト研究を推進できる組織づくりなどを目指すことになった。

こうして平成24年４月に医歯薬学総合研究科と保健学研究科を再編・統合し、医歯薬保健学研究科が設置された。また、この改組に合わせて教育組織と教員組織の分離が行われ、新たに教員組織として医歯薬保健学研究院が設置された[66]。

工学研究科の改組

最先端研究をより一層深化させることによって、大学院教育の質を格段に向上させると同時に、工学系大学院に対する社会・産業界からの強い期待に応えることを目指し、平成22年４月に工学研究科は以下のような大幅な改組を実施した[67]。

①対応する産業界との関係を明確にするため、従来の５専攻（機械システム工学、複雑システム工学、情報工学、物質化学システム、社会環境システム）から９専攻（機械システム工学、機械物理工学、システムサイバネティクス、情報工学、化学工学、応用化学、社会基盤環境工学、輸送・環境システム、建築学）へと移行。
②人材育成の目標に合わせ、各分野の特色ある基盤的専門教育の充実、教育研究領域をまたがる重要な分野の教育のために融合領域プログラムの開設、国際的に活躍できる人材の育成のために全専攻において英語のみで講義・セミナー・論文作成を修了できるプログラムの開設等のカリキュラム改革を実施。
③教育組織と教員組織の分離を行い、工学研究院を設置。

教育学研究科の改組と教職大学院の設置

「教育の広島大学」として優れた教員養成システムを維持するため、本学では平成17年度に教員養成の在り方検討WGを設置し検討を進めた結果、平成18年３月28日に答申「広島大学の教員養成の在り方について」がまとめられた[68]。同答申では教員の資質・能力を向上させるため各大学が教職課程の質的水準の向上を求められている状況を踏まえ、教員養成のための全学的な体制整備等を提言した。

一方、教員に対する信頼を確立するための総合的な改革の一環として、平成18年７月11日、中央教育審議会から「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（答申）が提示され、その改革の具体的方策の一つとして教職大学院制度の創設が掲げられた。これを受け教員養成の在り方検討WGにおいても、教職大学院の設置について検討を行ったが、教育学研究科での検討結果を待ってから、その対応を検討することになった[69]。

この結果、教育学研究科によって将来構想を踏まえた「大学院教育学研究科教職高度化計画」が策定された。同計画は、教職大学院を設置するのではなく、学校教育における教育実践を中心に据えた高度専門職業人および研究者の養成を目的とした「教職高度化プログラム」を博士課程前期に設置することで、教職大学院の機能を持たせようとするものであった。同計画が教育研究評議会で承認されたことを受けて、本学では教職大学院の設置は見送られることとなり、代わりに平成21年４月に、教育学研究科博士課程前期において「初等教育開発」、「中等教科教育開発」、「学校経営・行政開発」という三つの「教職高度化プログラム」が開設された[70]。

しかし、この「教職高度化プログラム」では、既存の大学院博士課程前期（修士課程）の枠組みの下での、特定の専門領域を重視したエキスパートの育成という傾向が強く、教職関連プログラムが十分に組み込まれているとはいえなかった。そこで「新しい学びへの対応」や「学校現場での今日的課題への対応」等の教育現場の課題に応えるため、専門領域横断型の組織の新設が構想された[71]。

こうして教育学研究科内にWGを設置し構想等を検討した結果、平成26年２月に答申がまとめられるに至った。さらに同年３月に設置準備委員会が設置され、構想の実現に向け文部科学省と打ち合わせが行われた[72]。この結果、グローバル教員養成機能の強化と教員養成機能の再編・強化を目的として平成28年４月に教育学研究科の改組が行われ、博士課程前期は８専攻から６専攻に、博士課程後期は３専攻から１専攻に再編された。これに合わせて専門職学位課程（教職大学院）として教職開発専攻（入学定員20人）が新設された[73]。

総合科学部国際共創学科の設置

大学教育のグローバル化が進められる中、グローバル人材の育成が課題として取り上げられるようになった。こうした中、国立大学協会は「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」（平成25年３月８日）を取りまとめ、2020年までに、国立大学の間で①受け入れ留学生の割合を10％にすること、②派遣留学生の割合を５％にすること、③外国人教員の比率を倍増させること、④英語での授業実施科目を倍増させること、⑤国際化の数値目標を設定する大学を倍増させること、を掲げ努力していく姿勢を示した。

写真6-8　国際共創学科授業風景
（平成30年４月）

このように英語での授業科目の増加が目標となる中、英語による授業のみで学位を取得する学部、学科、コースの設置が求められるようになった。そこで本学においてもグローバル・ポリシー・スタディーズ設置準備室を設置し、英語による学士課程教育プログラムの設置に向けた検討に着手した。さらに、グローバル人材を養成する新学部を設置する方向で検討するため、グローバル・ポリシー・スタディーズ設置準備室に代わり新たに新学部設置準備室が設置された。こうして検討が重ねられた結果、総合科学部において新たに国際共創学科を設置する方針が固まった。

そこで総合科学部国際共創学科の新設に向け、平成28年11月に総合科学部に新学科設置準備委員会が設置され、平成29年４月に設置計画がまとめられた。これを文部科学省に提出し認められたことを受け、平成30年４月に総合科学部国際共創学科（Department of Integrated Global Studies）が設置された。

国際共創学科（入学定員：40人）は、「学際的思考力」、「地球的展望」、「協調的行動力」を基本理念とし、リベラルアーツ教育に立脚した専門教育を行い、総合的知識と思考力を持つ、自主的・自律的な人材を養成することを目的とし、学科の共通言語は英語であり、授業も英語で実施することとされた。

また、国際共創学科が本学のグローバル化推進のコアとして、「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」の育成と本学のグローバルキャンパス化をけん引する役割を担うことになった[74]。

情報科学部の設置

センサーやスマートフォンのような通信機器やコンピューター等の高機能なデジタル機器の普及・発達に伴い、音声や画像、人間の生体情報等がデジタル化され「ビッグデータ」として蓄積さ

れるようになった。これを社会資源として活用して、国や自治体の政策立案やビジネスの実課題解決につなげるため、データ分析に必要な知識や技術を持つ人材の育成が求められるようになった。

こうした状況の中、本学でも情報科学部の新設に向けて平成28年12月に情報科学部設立準備委員会を設置し、重要事項の審議を開始した。こうして検討が重ねられた結果、工学部の改組と情報科学部の新設が計画され、平成29年３～４月に文部科学省へ設置計画を提出し、認可を受けることができた。

平成30年４月に設置された情報科学部は、情報科学科の１学科（入学定員80人）で、データサイエンスとインフォマティクスの２コースから構成された。データサイエンスコースは、統計学をベースとしたデータ解析に重きを置き、高次元かつ大量のデータを的確に分析する能力を持つ情報データアナリストの育成を、またインフォマティクスコースは、コンピューター、情報処理、情報システム、情報数理等を含めた情報学全般を幅広く統合した知識・技術を身に付けた高度情報化社会を支える情報サービスエンジニアの育成を目指すこととされた。

写真6-9　情報科学部銘板除幕式（平成30年）

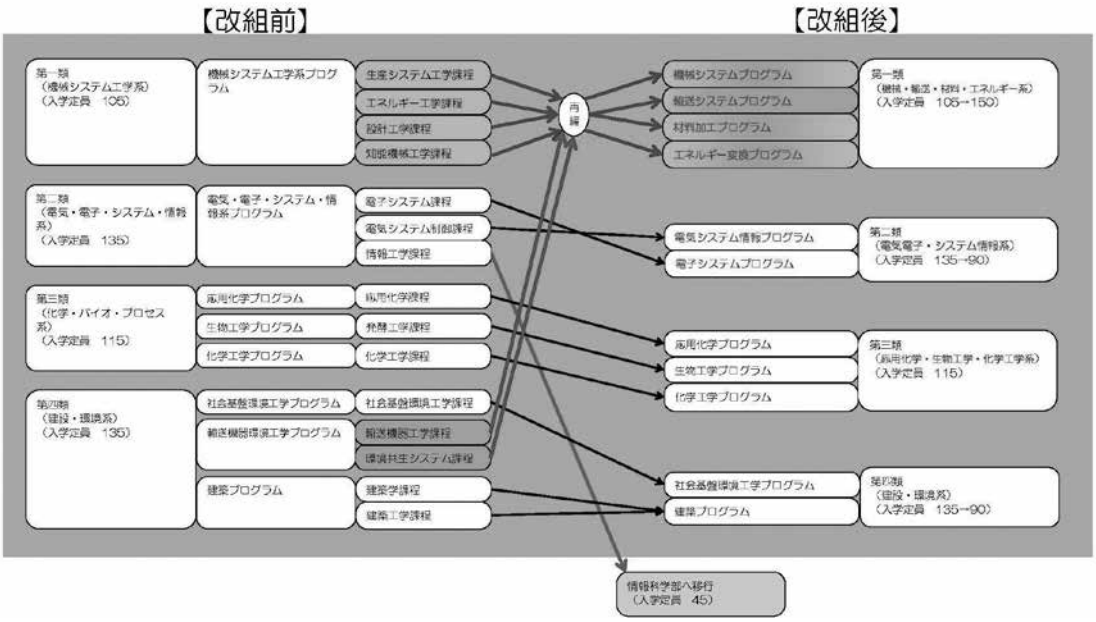
また、情報科学部が開講する授業科目を全学に提供し、広島大学におけるデータサイエンスとインフォマティクス教育の中核ハブとしての役割も担うことになった[75]。

工学部の改組

中国・四国地区に集積している自動車産業、航空機関連産業、造船業等の輸送機器関連企業や多くの製造業において、製品の複雑化と先端化の双方が急速に進展していることから、先端的な要素技術とシステム統合化技術の双方を習得した人材が求められるようになった。そこで平成30年４月に工学部は図6-5のような改組を行い、第一類の機械システム工学系プログラムと第四類の輸送機器環境工学プログラムを統合し、改組後の新第一類において、製品の複雑化と先端化に対応できる技術者を育成するための教育システムを構築することになった。

また、情報科学部の設置に伴い、第二類（電気・電子・システム・情報系）が改組され、電気電子・システム情報系の総合的な知見を有する応用力のある人材の育成を行う教育システムを構築し、情報科学部との連携により、学部全体の情報教育の充実が図られた[76]。

図6-5　工学部改組前後比較図



出典：「議事３. 平成30年度教育研究組織の整備について」。

学科、専攻等の整備

平成16年の法人化以降、学術院の創設、大学院の再編など全学レベルでは教育・研究の大規模な再編が進められた。同時期に進められた学科や専攻等の新増設について、主なものを表6-6にまとめた（同時期に共同研究講座や寄附講座の設置も相次いでいるが、これらについては本章第６節第１項を参照のこと）。

表6-6　学科、専攻等の整備状況一覧（平成21年度以降）

年　月	事　項
平成21年４月	大学院医歯薬学総合研究科に全国初となる口腔（こうくう）健康科学専攻（修士課程）を設置。
平成22年４月	大学院医歯薬学総合研究科に薬科学専攻（博士課程前期）設置。
平成23年４月	大学院医歯薬学総合研究科に口腔健康科学専攻（博士課程後期）を設置。
平成27年４月	医歯薬保健学研究科医歯科学専攻（修士課程）に、公衆衛生学コース（MPHコース）を設置。
平成29年４月	理学部の物理科学科を物理学科へ改称。
平成30年４月	総合科学部に国際共創学科を設置。

出典：沿革（広島大学公式ウェブサイト）より作成。

第４項　病院の整備

霞キャンパスの整備と病院の充実

統合移転の完了後、霞キャンパスの整備が急ピッチで進められることとなった。こうした中、平成14年の医学部附属病院新病棟の完成に続き、平成25年４月には、新しい診療棟が完成した（開院は同年９月）。新診療棟は、患者をはじめとする利用者に優しい施設、高度先進医療および臨床教育の充実を支援することができる施設、災害時の医療拠点としての防災機能を確保可能な施設とすることなどを整備方針として整備・充実が図られた。

写真6-10　新診療棟（平成25年４月完成）

また、新診療棟への移転を機に医科と歯科の外来・診療部門を集約し、手術室の増室（13室→17室）、化学療法室の増床（14床→28床）、術後専用の外科系集中治療室（SICU）の新設（６床）等、診療面での機能強化が図られた。さらに細胞療法や再生医療等に取り組む未来医療センター、およびプロ野球チームやプロサッカーチームの本拠地である地域性を生かしスポーツ医科学センターを診療棟内に開設するなど、探索医療の開発および先進医療の実践により研究成果を診療に反映していくための体制整備も図られた。

また、旧外来棟および旧中央診療棟の改修（平成25～26年度）が進められるとともに、研修医の宿泊施設（通称「梁山泊（りょうざんぱく）」）や患者家族の宿泊施設（ファミリーハウス）等、病院に関連する施設の整備も進められた（霞キャンパスの整備については、本章第７節第３項参照）[77]。

こうした施設の整備を受けて、病院の組織整備が進められた。表6-7は平成20年以降の病院の組織整備の状況を示したものである。新診療棟の完成以後、医療体制の充実を目的とした取り組みが進められていることが分かる。

表6-7　病院における主な組織整備の取り組み（平成20年以降）

年　月	事　項
平成20年11月	機能強化を図るため、地域連携室を患者支援センターへ改組。
平成24年１月	重症心不全の救命治療と同時に、心臓リハビリテーションや患者教育の場を提供すること等を目的に、心不全センターを設置。
平成25年９月	中四国地方の国立大学では初となるスポーツ医科学センターを設置。
平成25年11月	感染症科が中国地方の大学病院で初となる渡航外来を開設。
平成26年１月	中央診療部部門にてんかんセンターを設置。
平成26年３月	泌尿器科に県内の中核病院では初となる前立腺がん外来を開設。
平成27年２月	医療法に基づく臨床研究中核病院の承認制度への対応、および臨床研究における支援体制の強化を図るため、臨床研究部を総合医療研究推進センターに改組。
平成27年７月	複数の診療科・部の支援が必要な炎症性腸疾患（Inflammatory Bowel Disease：IBD）診療を集約化し、総合的に対応できるIBDセンターを設置。
平成27年８月	先進的漢方治療を推進するため、漢方診療センターを設置。

平成28年４月	福島県立医科大学からの協力要請を受け、福島県双葉地域の診療体制構築に協力するため福島医療支援センターを設置。平成28年10月から福島県への医師の派遣を開始。
平成29年１月	次世代医療を地域医療にシームレスに移行し実践できる未来型グローバル医療人を育成するため、未来型グローバル医療人育成センターを設置。
平成29年４月	「治る」病態へ変化しつつあるリンパ浮腫の患者を救うため国際リンパ浮腫治療センターを設置。
令和元年８月	糖尿病（Diabetes Mellitus: DM）の医療連携を進め診療レベルの向上と均一化を目指して、本学霞キャンパス内に「ひろしまDMステーション」を設置。
令和２年１月	がんに対する最先端の診療を提供していく体制を整備し、遺伝子診療科を設置。
令和２年４月	患者に対して早い段階から緩和ケアを行う必要性とニーズに対応するため、緩和ケアセンターを設置。
令和２年５月	外国人受診者を受け入れるための院内外との連携体制の構築および院内環境の整備や安心して受診できる医療提供体制、病院スタッフのサポート体制の充実を図るため、国際医療支援部を設置。
令和２年９月	災害、感染症流行等の危機的状況での診療体制の構築や対応可能な医療人材の育成等を目的として危機医療センターを設置。
令和３年４月	漢方診療（しんきゅう）センターにおける教育・研究・診療体制を強化（専任の漢方専門医を招請、鍼灸師による鍼灸外来を開始）。
令和３年11月	がんゲノム医療の質の向上に貢献することを目的としたがんゲノム医療センターを設置。

出典：各年度『中期目標・中期計画に対する実績報告書』、および各年度の「大学改革この１年」（総務部・学長室・総合戦略室）より作成。

指定医療機関への指定

上述のように大学病院として質の高い医療を提供するため、さまざまな取り組みが進められた。こうした取り組みが評価され、以下の指定医療機関としての指定を受けることになった。

(1) 小児がん拠点病院

厚生労働省から中四国地方で唯一、地域で小児がん診療の中心的役割を担う施設として、平成25年２月８日付で小児がん拠点病院に指定された。この基盤整備の一環として、霞キャンパスに近接する広島市の所有地を購入し、長期滞在施設「広島大学病院ファミリーハウス」が建設された（平成27年３月完成、５月運用開始）。同施設の１階には交流スペースとして多目的ルーム、２～５階には宿泊スペースとして洋室９室、和室２室が備えられ、患者およびその家族が円滑な療養生活を送る環境が整えられた[78]。

また、平成26年９月には、都道府県がん診療連携拠点病院および小児がん拠点病院として、組織・運営体制の整備・充実を図るため、がん治療センターの再編が行われた。これによってがん治療センターは、成人がん部門、緩和ケア部門、小児がん部門で構成する体制に再編されるとともに、緩和ケア部門にジェネラルマネージャー（看護管理者）が配置された[79]。

(2) がんゲノム医療拠点病院

令和元年６月からがんゲノム医療が保険適用となったことを受け、同年９月に厚生労働省により

がんゲノム医療拠点病院として指定を受けた。広島県内のがんゲノム医療連携病院と連携しながら、がんに対する最先端の診療を提供していく体制を整備するため、令和２年１月に遺伝子診療科が設置された[80]。

(3) てんかん診療拠点病院

平成26年１月にてんかんセンターが設置され、広島県内のみならず中四国地方におけるてんかん診療ネットワークの３次診療施設としての役割を果たしてきた。平成27年に厚生労働省が「てんかんの地域診療連携体制の整備事業」を立ち上げたことに伴い、平成27年11月20日付で広島県からてんかん診療拠点機関として指定された。これを受け、連携体制の整備やてんかん診療への助言・指導、地域におけるてんかんに関する啓発普及等の活動が進められた[81]。

(4) アレルギー疾患医療拠点病院

平成26年６月にアレルギー疾患対策基本法が公布され、各自治体ではアレルギー疾患対策が総合的に推進されることになった。こうした中、平成31年２月に広島県から広島県アレルギー疾患医療拠点病院に指定された。これを受け各診療科および各職種が連携し、特に重症なアレルギー患者に対する診断・治療を可能とする体制を整備するとともに、各職種の人材育成を図ることを目的として、令和元年10月にアレルギーセンターが設置された。

また、令和２年11月に同センターは、アレルギー、ぜんそくおよび臨床免疫学の学術的発展を目指した研究、トレーニング、教育を行うための設備と人材の充足が認められた施設であることが評価され、WAO（World Allergy Organization/世界アレルギー機構）より、日本国内では３施設目のWAO Centers of Excellenceとして認証された[82]。

(5) 難病診療連携拠点病院

難病全般の集学的治療が可能であり、遺伝子関連検査の実施に必要な体制が整備されていること等が評価され、難病医療提供体制を構築するための拠点として、広島県から平成31年４月に難病診療連携拠点病院として指定された[83]。

高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療・総合支援センターの指定

平成23年３月の東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、平成27年８月に、原子力規制委員会は原子力災害対策指針を改定し、従来の緊急被ばく医療体制に代わり原子力災害医療体制の整備が進められることになった。

新制度の下では、全国で原子力災害時に被災地域の災害医療の中心となって機能する原子力災害拠点病院が指定された。さらに原子力災害時に拠点病院では対応できない高度専門的な診療や支援等を行う高度被ばく医療支援センターと、平時における拠点病院への支援や関連医療機関とのネット

写真6-11　佐藤福島県知事へ原発事故対策の全面協力を申し入れる神谷原医研所長・越智病院長（平成23年）

ワーク構築、原子力災害時における原子力災害医療派遣チームの派遣調整等を行う原子力災害医療・総合支援センターが指定されることになった。

広島大学は従来の緊急被ばく医療体制の下では、平成16年３月に西日本ブロックの三次被ばく医療機関の指定を受けていた。そこで平成16年９月に緊急被ばく医療推進センターを設置し、原爆放射線の障害や治療法の研究、被爆者医療に取り組んでいた。また、福島第一原子力発電所事故に際しても、事故発生直後に緊急被ばく医療チームを現地に派遣し、その後も継続的に医療を中心とした支援を展開した（本章第６節第７項参照）。

こうした実績が評価され、新制度の下では弘前大学、福島県立医科大学、長崎大学と並んで本学も平成27年８月に高度被ばく医療支援センターと原子力災害医療・総合支援センターの指定を受けることになった。

なお、令和４年３月にこうした活動の拠点として、霞キャンパスに放射線災害医療研修棟が完成した。同研修棟の開所を契機として、同年７月に緊急被ばく医療推進センターは放射線災害医療総合支援センターと改称した[84]。

第５項　附置研究所・学内研究所等の整備

共同利用・共同研究拠点制度と認定

従来、共同利用・共同研究は、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究施設、大学共同利用機関を中心に推進されてきた。こうした状況に対して、国全体の学術研究のさらなる発展のためには国公私を問わず、高い能力を有する研究施設を共同利用・共同研究拠点として整備することが必要という意見が出されるようになった。

そこで文部科学省は、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会の報告（「学術研究の推進体制に関する審議のまとめ―国公私立大学等を通じた共同利用・共同研究の推進―（報告）」、平成20年５月27日）に基づき、平成20年７月に学校教育法施行規則を改正し、国公私立大学の研究所や研究施設を文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定する新制度を創設した。これを受け、①対象となる機関を国立大学だけではなく公私立大学にも拡大する、②１分野につき１拠点の設置の原則を緩和し複数設置することを可能にする、③複数の研究所から構成されるネットワーク型の拠点形成を可能にする、といった措置が取られた[85]。

新制度の下での認定の申請は平成21年度から開始され、初年度は106件（国立大学96件、私立大学10件）の応募があった。これらを科学技術・学術審議会学術分科会の下に設けられた共同利用・共同研究拠点に関する作業部会が審査した結果、73件（国立大学70件、私立大学３件）が認定されることとなった[86]。

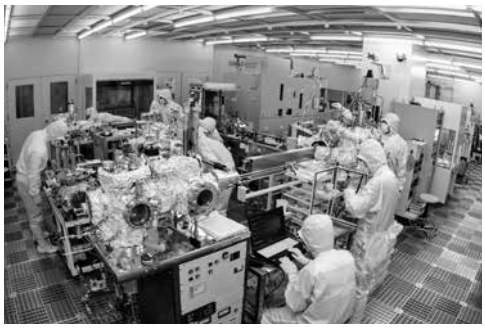


写真6-12　ナノデバイス・バイオ融合科学研究所スーパークリーンルーム

広島大学の場合、この認定に際して原爆放射線医科学研究所、放射光科学研究センターが認定を受けた（認定期間は、ともに平成22年４月１日～平成28年３月31日）[87]。

また、期間満了を控えて両組織とも平成27年に再度認定申請を行った。その際に放射光科学研究センター

が更新申請を行ったのに対して、原爆放射線医科学研究所はネットワーク型の拠点として新規の申請を行った。さらに同年の申請では、新たにナノデバイス・バイオ融合科学研究所も東京医科歯科大学生体材料工学研究所等と組んでネットワーク型の拠点申請を行った。これらの申請はいずれも審査に合格し、原爆放射線医科学研究所と放射光科学研究センターは継続して認定を受けることになった[88]。

なお、附置研究所や全国共同利用附置研究所については、国立学校設置法施行令で制度的な位置づけが行われていた。しかし国立大学法人化に伴い、法令上の規定は廃止され、各大学の中期目標の別表に教育研究上の基本組織として記載されることになった（ただし､組織の設置に当たっては、科学技術・学術審議会の学術分科会研究環境基盤部会の審査を受けることとされた)[89]。

教育関係共同利用拠点制度と認定

国立大学の法人化後、大学教育の一層の充実を図る観点から、各大学が自らの強みを持つ分野へ取り組みを集中・強化するとともに、他大学との連携を進めることが可能となる制度の整備が行われた。前述のように大学附置の全国共同利用施設については、平成20年に共同利用・共同研究拠点制度が創設され、国公私立を通じた連携が可能となった。

写真6-13　生物生産学部附属練習船豊潮丸

こうした他大学との連携の取り組みを教育分野でも促進するため、中央教育審議会大学分科会は、答申「中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告―大学教育の構造転換に向けて―」（平成21年６月15日）において、優れた教育や学生支援を行う施設等の共同利用を可能とする制度の創設を提起した。これを受け文部科学省は、学校教育法施行規則を改正するとともに「教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程」（平成21年９月１日施行）を制定し[90]、教育関係共同利用拠点（留学生支援施設、大学の職員の組織的な研修等の実施機関、練習船、演習林等、農場、臨海・臨湖実験所、水産実験所）の公募を行った。こうした中、令和４年度末までに認定を受けた広島大学の施設は、表6-8の通りである[91]。

表6-8　教育関係共同利用拠点一覧（広島大学）

施設名	拠点名（認定期間）
大学院統合生命科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター西条ステーション（農場）	・食料の生産環境と食の安全に配慮した循環型酪農教育拠点（平成22年６月10日～平成27年３月31日） ・食料の生産環境と食の安全に配慮した循環型酪農教育拠点（平成27年４月１日～令和２年３月31日） ・食料の生産環境と食の安全に配慮した循環型酪農教育拠点（令和２年４月１日～令和７年３月31日）

大学院統合生命科学研究科 附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター竹原ステーション（水産実験所）	・瀬戸内海における里海学フィールド教育拠点（平成24年７月31日～平成29年３月31日） ・瀬戸内海における里海フィールド科学教育の新展開（平成29年４月１日～令和４年３月31日） ・里海の持続的利用およびレジリエンスを学ぶ教育拠点（令和４年４月１日～令和９年３月31日）
生物生産学部 附属練習船豊潮丸	・瀬戸内海における洋上里海教育のための共同利用拠点（平成24年７月31日～平成29年３月31日） ・瀬戸内海における洋上里海教育のための共同利用拠点（平成29年４月１日～令和４年３月31日） ・人と海の持続的共存・発展を目指したOn-ship里海教育共同利用拠点（令和４年４月１日～令和９年３月31日）
大学院統合生命科学研究科 附属臨海実験所	・生物の多様性や発生と進化を学ぶ・しまなみ海道広域海洋生物教育共同利用国際拠点（平成30年９月５日～令和５年３月31日） ・時空を超えて学ぶ・しまなみ海道広域海洋生物教育共同利用国際拠点（令和５年４月１日～令和10年３月31日）

出典：「教育関係共同利用拠点認定一覧」（各年度）。

第６項　学内共同教育研究施設等の整備

第５章で確認したように、国立大学法人化に前後して、本学の研究力強化に向けて学内共同教育研究施設等の整備が進められた。こうした方向性を継承し、近年では学内の研究プロジェクトの進展に伴い、表6-9で示したように学内共同教育研究施設等の新設が相次いで行われることになった。

表6-9　学内共同教育研究施設等の整備状況一覧（平成21年度以降）

年　月	事　項
平成22年４月	現代インドの空間構造と社会変動の解明に向けた研究を行い、世界的な研究拠点の確立を目的として、現代インド研究センターを設置。
	本学の国際化推進の中枢組織として国際交流活動を戦略的に推進することを目的として、留学生センターを廃止し、国際センターを設置。
	業務の効率化を図るとともに能動的な対応ができる組織とするため、産学連携センター、地域連携センター、医療社会連携センターを統合し、産学・地域連携センターを設置。
平成22年６月	持続可能な社会を構築するための諸課題について分野融合型実践研究を行うとともに、本学における国際的視野を持った高度研究人材の育成に資することを目的としてサステナブル・ディベロップメント実践研究センターを設置。
平成28年４月	多様な人々が安心して力を発揮できる社会を目指し、包摂の在り方とデザインに関する研究と人材育成を行うため、ダイバーシティ研究センターを設置。
平成28年10月	国際的な両生類リソースセンターとしての機能を保持すると同時に、ゲノム編集技術等を用いた先端的な研究を推進するため、理学研究科附属の両生類研究施設を全学センター化し、両生類研究センターを設置。
平成29年４月	先進機能物質研究センターを廃止し、自然科学研究開発支援センターに先進機能物質部門を設置。

平成30年４月	医学、薬学、工学、基礎生物学等の基礎研究分野と臨床の橋渡しを担うトランスレーショナルリサーチセンターを設置。
	平和に関する研究・教育の機能強化に向け、平和科学研究センターを平和センターに名称変更。
平成30年９月	相乗型豪雨災害を中心テーマとした災害科学に関する世界レベルの研究拠点を構築するため、防災・減災研究センターを設置。
平成30年10月	脳科学を中心に、医学、工学、情報科学、人文社会科学等、幅広い分野の視点から融合的に探求し、「感性科学」の学問体系の確立を目指す脳・こころ・感性科学研究センターを設置。
	学内外における日本語・日本文化教育を充実させるとともに、海外との学生交流を推進し、グローバルキャンパス化の推進を図ることを目的として、国際センターを改組し、広島大学森戸国際高等教育学院を設置。
平成31年２月	ゲノム編集分野における教育、研究および産学連携の拠点化を目指し、ゲノム編集イノベーションセンターを設置。
	地域において喫緊の課題となっているものづくりのデジタル化に対応するため、デジタルものづくり教育研究センターを設置。
令和２年10月	スポーツに関する教育および研究を行い、スポーツの振興を通じて、健全な心身と教養、豊かな人間性を備えた人材の育成に資することを目的として、スポーツ科学センターを改組し、広島大学スポーツセンターを設置。
	AI・データサイエンス教育の開発と普及、企業との連携による研究力の強化を推進するための拠点として、広島大学AI・データイノベーション教育研究センターを設置。
令和４年４月	大学院国際協力研究科（IDEC）が築いてきた国際協力・国際開発に関する教育研究の資産とブランドを継承しつつ、本学の国際化をけん引していくことを目的として、令和２年４月にIDEC機構が設置された。このIDEC機構の機能強化を図り、全学のグローバル化を先導しながら、Society5.0の国際展開により、国際貢献に資する実践研究と人材養成のための世界的な拠点を形成するため、IDEC国際連携機構を設置[92]。
	温室効果ガス排出による地球温暖化への対応や持続可能なエネルギーの創出に向けた研究開発と人材育成を幅広く推進し、環境・エネルギーに関する地球規模の課題解決に貢献することを目的として、既存の自立型研究拠点であるエネルギー超高度利用研究拠点、窒素循環エネルギーキャリア研究拠点、およびインキュベーション研究拠点である次世代太陽電池研究拠点を統合し、A-ESG科学技術研究センターを設置。
	本学がけん引する地方創生モデル（Town & Gown構想）の実現に向けた地域のイノベーションエコシステムを構築するため、SDGsに貢献する技術的課題の研究とイノベーション創出、EBPM・DX研究、地方創生研究およびアントレプレナー人材を育成することを目的とし、Town&Gown未来イノベーション研究所を設置。
令和４年10月	ワクチン・中分子医薬（核酸・ペプチド）のGMP製造施設（新設）を産学連携により運営し、グローバル対応のGMP人材教育を通し、創薬・臨床研究を推進するためにPSI GMP教育研究センターを設置。 注：PSIはPeace & Science Innovation、GMPはGood Manufacturing Practiceの略。

令和５年４月	インクルーシブマインドを持つ人材の育成・輩出と、ダイバーシティ×インクルージョン×アクセシビリティ理念の融合による新たなダイバーシティ＆インクルージョン概念に基づく教育・研究を推進する教育研究拠点を形成し、国際展開することを目的として、ダイバーシティ＆インクルージョン推進機構を設置[93]。
	瀬戸内圏の豊かな自然を生かし生物の多様性を守りつつ、カーボンニュートラル（CN）を推し進めて持続可能な発展を支えるために必要な教育研究を推進するとともに、里海・里山・島しょ環境という地域の特色を生かしながら世界的な環境問題の解決に貢献することを目的として、瀬戸内CN国際共同研究センターを設置[94]。

出典：『中期目標・中期計画に対する実績報告書』、および「大学改革この１年」等より作成。

Town & Gown構想の推進

アリゾナ州立大学とテンピ市の例を参考に、令和２年度から、広島大学と東広島市は、大学が持つ科学技術イノベーションの社会実装等を推進し、社会課題の解決に向けて取り組むTown & Gown構想を進めることになった。そこで令和２年４月にTown & Gown Office準備室を設置した。

さらに令和３年１月に広島大学、東広島市、住友商事株式会社が包括連携協定を締結し、2030年を目標とする「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」を行うとともに、令和３年７月に東広島市とソフトバンク株式会社、東広島市と株式会社フジタとの３者包括連携協定をそれぞれ締結した。こうして本学職員に加え、民間企業４人、市の職員２人がTown & Gown Office準備室に常駐して推進する体制を整備した。

令和３年10月には、東広島市との共同事業により整備したイノベーションを創出する国際交流拠点施設「広島大学フェニックス国際センター MIRAI CREA（ミライクリエ）」内にオフィスを移転し、Town & Gown Officeとして正式設置した。Town & Gown Officeは、室長を広島大学理事、副室長を東広島市副市長が担い、東広島市・広島大学Town & Gown構想推進協議会の事務局として、カーボンニュートラルやスマートキャンパスを実現するため、東広島市および参画企業とともに、実証事業や実証研究を進めることになった。

また、Society 5.0やカーボンニュートラル、さらにはデジタル田園都市国家構想等の持続可能な未来社会像実現のために、キャンパスを活用し自治体・企業等と実証実験を推進するため、本学が中心となり、東広島市と業種の異なる８社の民間企業とともに、令和４年３月に広島大学スマートシティ共創コンソーシアムを立ち上げ、企業の参画と、自治体との連携による企業版ふるさと納税制度を活用した資金調達（令和４年度分：２億8,000万円）の仕組みが整えられた。

なお、Town & Gown構想については、地方大学が地方創生に貢献するためのモデルとして全国に広めるため、全国Town & Gown構想推進協議会の設立構想を検討し、令和４年５月に６大学が参加して準備会を立ち上げた。こうして準備が進められた結果、令和５年10月28日に同協議会が設立された。

第3節　国際化の推進とスーパーグローバル大学創成支援事業

第１項　主要事業の展開

「広島大学国際戦略」の策定

第５章で述べたように本学では、国際交流の活性化に伴い、平成15(2003)年３月に全学の統一的な方針として「広島大学の国際（国際化）戦略」を策定し、これを改訂する形で、平成17年12月８日に「広島大学の「新」国際戦略―世界トップレベルの特色ある総合研究大学を目指して―」を策定した。

一方、大学を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成21年６月に「広島大学の長期ビジョン」が、平成22年３月に「第二期中期目標・中期計画」が、それぞれ策定された。これらの長期計画との整合性を図るため、「広島大学の「新」国際戦略―世界トップレベルの特色ある総合研究大学を目指して―」の見直しが行われ、平成24年３月に「広島大学国際戦略2012」が策定された[95]。

「広島大学国際戦略2012」では、「広島大学の長期ビジョン」や「第二期中期目標・中期計画」の目標達成が意識され、平成28年度までの計画として策定されるとともに、「教育」、「研究」、「国際貢献」、「国際化への基盤整備」の項目ごとに目標が立てられ、全学体制でグルーバル化の推進が目指された。

こうして立てられた目標がおおむね達成されたことを受け、平成28年10月には、次の長期戦略として「広島大学国際戦略2016」が策定された[96]。本章第１節で述べたように、本学が研究大学強化促進事業（平成25年度）とスーパーグローバル大学創成支援事業（平成26年度）に採択されたことを受け、平成27年３月に「広島大学改革構想」が策定された。このため「広島大学国際戦略2016」では、「広島大学改革構想」の内容を踏まえ、改革の実施目標とともに10年間のタイムスケジュールを示した工程表が策定されることになった。

さらに平成29年４月には本学の新たな長期計画として「SPLENDOR PLAN 2017」が策定された。そこで「広島大学国際戦略2016」も見直しが行われ、平成31年３月に令和４(2022)年度を目標年度とした「広島大学国際戦略2022」が策定されたのであった[97]。

国際交流拠点（MIRAI CREA）の建設

スーパーグローバル大学（トップ型）として、徹底した国際化を推進する中、増加する留学生や外国人研究者に加えて、先端企業や共同研究を行っている企業の研究者等の宿舎について、量的・質的確保が課題となっていた。

さらに、広島大学と広島中央サイエンスパークの連携による世界的研究拠点の形成、海外大学・企業等との共同事業・共同研究等の拡充、グローバルな人材の呼び込み、継続的なイノベーションの生成環境の構築等も課題となっていた。

写真6-14　ミライクリエ（令和３年10月完成）

そこでこれらの諸課題を解決するため、令和元年９月に国際交流拠点施設整備基本計画が策定さ

れ、イノベーション創出機能（オープンイノベーションの場づくり、仕組みづくり）、交流機能（世界や地域に開かれた交流拠点の整備）、宿舎・生活機能（安全で安心な居住空間の整備）を満たす施設の建設が進められることになった[98]。

この結果、東広島市からの寄付（５億円）と本学の独自資金（10億円）を活用して、令和３年10月に「広島大学フェニックス国際センター MIRAI CREA（ミライクリエ）」（７階建て、3,955㎡）が完成した。同施設の１階には自由なレイアウトが可能でオープンな多目的スペース、開放的なミーティングスペース、気軽に立ち寄れるカフェ等、さまざまな立場・職種の人々がアイデアを生み、イノベーション創出につなげる空間とされた。また、２階にはオフィススペースと会議室が設けられ、本学と東広島市や参画企業が集まるTown & Gown Officeやアリゾナ州立大学オフィスが入居することになった。

アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院広島大学グローバル校の誘致

令和２年10月、グローバル経営教育と持続可能なビジネスに焦点を当てた学士課程教育プログラムを展開するアリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院広島大学グローバル校（以下、グローバル校と略す）をアリゾナ州立大学（ASU）と大学間交流協定の下で東広島キャンパス内に設置し、共同で運営することに合意した。

令和３年度には、本学とアリゾナ州立大学の学生が共に受講するオンライン共同授業科目を５科目実施するとともに、グローバル校のカリキュラム等の詳細計画に関する覚書を締結した。こうした調整を経て令和４年４月28日に国立大学内に設置された海外大学として初めて、文部科学大臣から外国大学の日本校として指定を受け、同年８月に開校した[99]。本学はアリゾナ州立大学との連携により、優秀な留学生や研究者をグローバル校に迎え入れる体制を整備するとともに、さらなるキャンパスのグローバル化推進を目指している。

写真6-15　グローバル校設置を萩生田文部科学大臣に報告（令和２年８月）

なお、サンダーバードグローバル経営大学院により、令和４年11月にグローバル校の名称は、アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営学部広島大学グローバル校に変更された。

第２項　組織の整備

国際センターの設置

大学の国際化に向けた取り組みが進展するに伴い、これを全学的に推進する必要性が高まっていった。そこで平成22年４月に新たに国際担当の学長補佐が配置されるとともに、学長の下に全学組織として国際交流推進機構が設置された。

また、これまで留学生センター、学術室、各部局等が個別に行ってきた国際交流活動や関連する支援業務を充実させるため、新たに国際センター（学内共同教育研究施設）が設置された。国際センターは、国際交流の締結、海外拠点の形成、留学交流等を担当する国際交流部門と、日本語およ

び日本文化・日本事情に関する教育を担当する国際教育部門によって構成され、本学の国際化の中枢組織として国際交流活動の推進を担うことになった[100]。

国際担当理事の配置

平成23年４月、平和科学に関する教育研究活動の充実、グローバル化を推進するため、平和・国際室が設置され、平和・国際担当の理事・副学長のポストが新設された。これにより従来、理事や副学長によって推進されていた①教育、②学生支援・附属学校、③研究、④社会連携・広報・情報、⑤図書館、⑥医療、⑦財務・総務という重要業務の中に、新たに平和・国際が加わることになった[101]。

グローバル化推進室の設置

平成26年に広島大学は、スーパーグローバル大学創成支援事業のトップ型に選定された。そこでスーパーグローバル大学創成支援事業に関する諸方策の企画および立案を行い、本学のグローバル化を推進する部署として、平成26年８月にグローバル化推進室が設置された。グローバル化推進室および関係部署には、専任の職員の他に、専門的な知見を有するURA（University Research Administrator）やUEA（University Education Administrator）が配置され、関連する部局との調整を行うとともに、国際化に向けた計画の策定を担うことになった[102]。

森戸国際高等教育学院の設置

平成22年に設置された国際センターは、留学生を対象として日本語教育や留学交流事業等を推進してきた。また、国際センターでは、平成28年度に初代学長森戸辰男の名を冠した「森戸国際高等教育学院３＋１プログラム」を開始し、留学生数の飛躍的増加と多様化を目指してきた。

こうした中、優秀な留学生を獲得するため従来の国際センターを改組し、平成30年10月に森戸国際高等教育学院（学内共同教育研究施設）が新設された。同学院は、①日本語・日本文化教育と受け入れ・派遣プログラムの充実、②同機能の地域や海外への展開、③海外からの留学希望者の窓口機能の一元化等の業務を担うことになった[103]。

写真6-16　日本語研修授業風景
（森戸国際高等教育学院、令和元年）

こうした業務の一環として、令和３年４月１日、首都師範大学内に広島大学森戸国際高等教育学院北京校が設置された。北京校では、留学希望者や日本語・日本文化に興味のある中国の大学生に対して、実践的な日本語運用能力・日本文化理解力向上のための教育プログラムが提供され、初年度は10人の学生が受講した[104]。

グローバル化機構の設置

前述のように平成22年４月に学長の下に国際交流推進機構が設置され、全学的な立場から国際化を進める体制が構築されていた。しかしスーパーグローバル大学創成支援事業の進展を受けて、戦

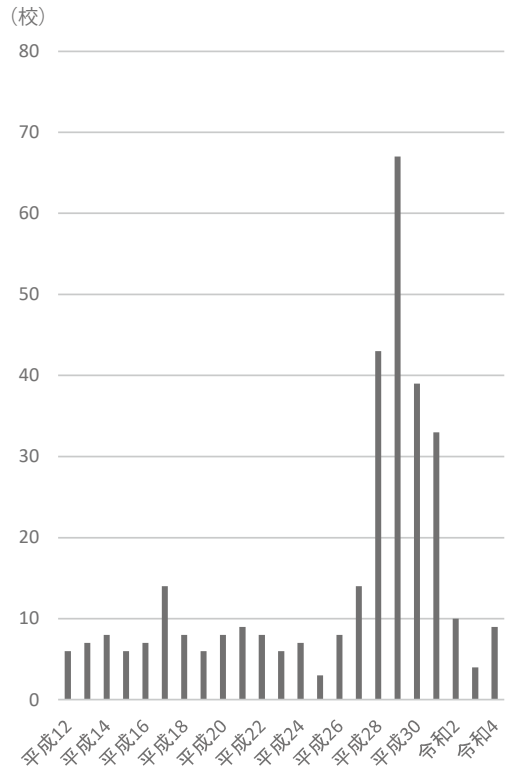
略と計画に基づいた事業実施を実現する体制の整備、他の理事室、部局、センター等との連携による全学体制の構築等の必要性が認識された。そこで令和２年10月に国際交流推進機構を改編し、新たにグローバル化機構が設置された[105]。

第３項　海外の大学等との交流の拡充

国際交流協定の締結促進

第５章で見たように、本学で最初に国際的な研究交流や留学生の交換等を定めた大学間の国際交流協定が結ばれたのは、昭和54(1979)年のことであった。その後も国際化の進展に伴い着実に交流の輪が広がっていったが、平成26年のスーパーグローバル大学創成支援事業の採択以後は、図6-6で示したように急増することになった。この結果、本学は令和５年３月の時点で、56の国と地域にある354機関と399の大学間の交流協定を締結している（部局間の協定は55の国・地域にある374機関と412の協定を締結)。

図6-6　国際交流協定締結校数（年別）の推移



出典：「大学間国際交流協定リスト」(国際室作成)。

国際共同学位（ジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリー）取得環境の整備

世界的なグローバル化の進展を背景として、国家の枠にとらわれない研究者や学生の移動が増加してきた。これに伴い大学間でさまざまな国際的な協働教育の取り組みが開始された。こうした中、本学でも海外の大学と共同してジョイント・ディグリー（JD）やダブル・ディグリー（DD）を提供するプログラムの整備が進められた（ジョイント・ディグリー・プログラムとは連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの、ダブル・ディグリー・プログラムとは、複数の連携する大学間で開設された同じ学位レベルの共同プログラムを修了した際に、各大学がそれぞれ学位を授与するものを指す[106])。

こうした中、本学では平成19年度に国際協力研究科がインドネシアのインドネシア大学およびガジャマダ大学と個別に協定を結び、本学初のダブル・ディグリー・プログラムを開始することになった。また、平成20年度には、INU（International Network of Universities、国際大学ネットワーク）の交流を活用し、INU加盟校の慶熙（キョンヒ）大学（韓国）とフリンダース大学（Flinders University、オーストラリア）との間でダブル・ディグリー・プログラムが開設された（本学からは教育学研究科、社会科学研究科、国際協力研究科が参加)[107]。

その後、本学との間でダブル・ディグリー・プログラムを開設する大学は増加し、令和５年度の時点で22大学にのぼっている[108]。

一方、ジョイント・ディグリー・プログラム（国際連携専攻）については、令和２年10月に本学最初の事例として、大学院人間社会科学研究科広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリ

ティ学専攻、および大学院先進理工系科学研究科広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステイナビリティ学専攻が設置された[109]。

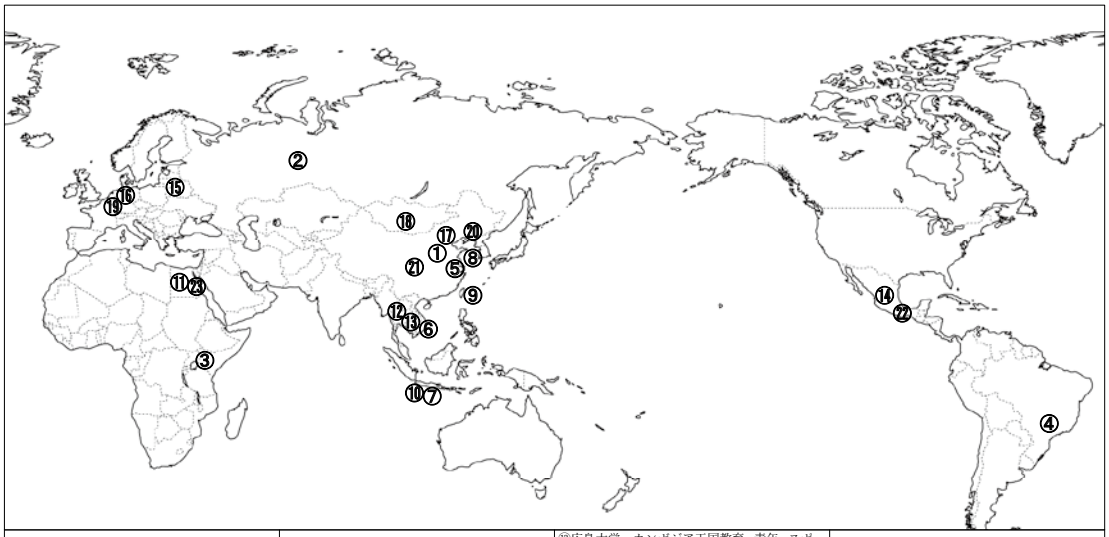
なお、両専攻は本学とグラーツ大学（オーストリア）、およびライプツィヒ大学（ドイツ）がそれぞれ共通の教育課程を構築し、双方の教員が協働して研究指導を行うこととされた。両専攻はともに修士課程（２年間）で、入学定員は２人（広島大学をホーム大学とする学生１人、グラーツ大学またはライプツィヒ大学をホーム大学とする学生各１人）である[110]。

海外拠点・海外校友会の拡充

本学では、従来の国際交流の実績を踏まえ、平成14年10月に初の海外拠点として北京研究センターを開設した。また、同年11月には初の海外校友会として広島大学韓国総同窓会が設立された。その後も国際交流の活性化や帰国留学生の増加に伴い、海外拠点や海外校友会の設立が相次いだ。

こうした中、本学ではグローバル化を推進するため、海外拠点の拡充を図るとともに、海外校友会との連携体制を整備することになった[111]。この結果、海外拠点として15か国23拠点（令和４年12月現在）が設置されるとともに、海外校友会が17団体（令和４年12月現在）設立されている。

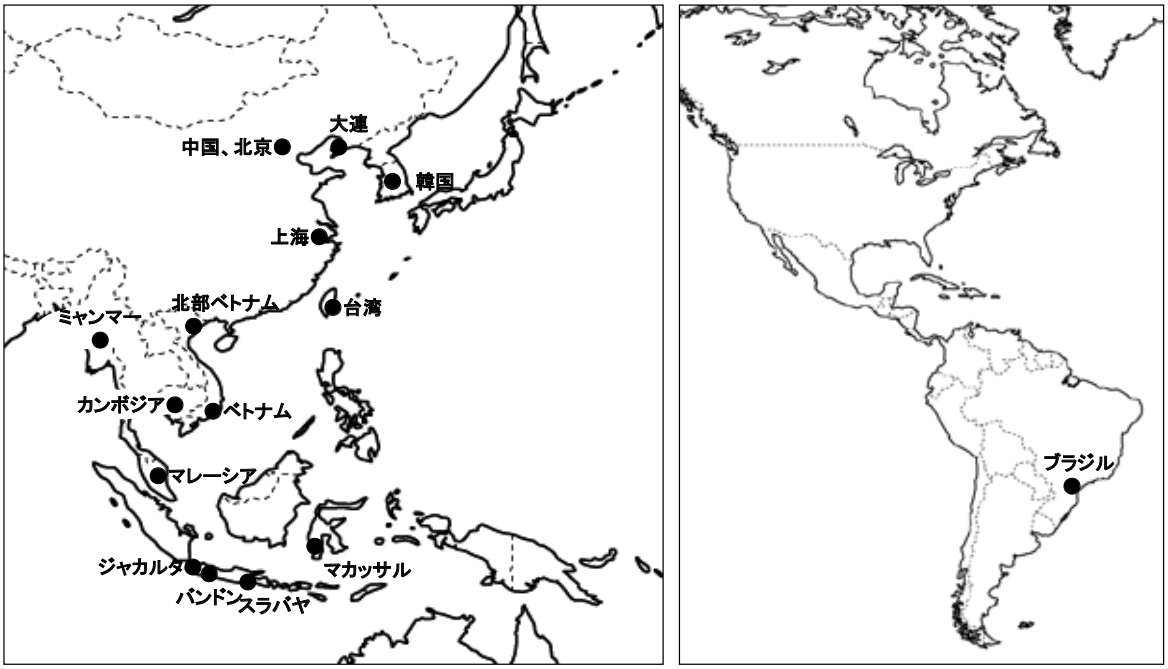
図6-7　広島大学海外拠点一覧（令和４年12月）



①広島大学北京研究センター(中国・北京市、平成14年10月設置)	⑦広島大学バンドンセンター(インドネシア・バンドン市、平成22年7月設置)	⑬広島大学－カンボジア王国教育、青年、スポーツ省連携センター(カンボジア・プノンペン市、平成29年3月設置)	⑲広島大学ミュンスターセンター(ドイツ・ミュンスター市、令和元年5月設置)
②広島大学代表オフィス(ロシア・トムスク市、平成18年10月設置)	⑧広島大学韓国センター(韓国・忠北清原郡、平成23年11月設置)	⑭広島大学グアナファトセンター(メキシコ・グアナファト市、平成29年3月設置)	⑳広島大学国際教育交流センター(中国・重慶市、令和元年8月設置)
③KU-HUコラボレーション・リソース・センター(ケニア・ナイロビ市、平成21年2月設置)	⑨広島大学台湾研究センター(台湾・桃園市、平成25年12月設置)	⑮広島大学リトアニアセンター(リトアニア・カウナス市、平成29年5月設置)	㉑広島大学－長春大学特別支援教育研究センター(中国・長春市、令和元年8月設置)
④広島大学ブラジルセンター(ブラジル・サンパウロ市、平成21年4月設置)	⑩広島大学PERSADA共同プロジェクトセンター(インドネシア・ジャカルタ市、平成28年2月設置)	⑯広島大学ザールラントセンター(ドイツ・ザールブリュッケン市、平成29年5月設置)	㉒広島大学メキシコセンター(メキシコ・メキシコシティ、令和元年9月設置)
⑤上海師範大学文化教育共同研究センター(中国・上海市、平成21年12月設置)	⑪広島大学カイロセンター(エジプト・ギーザ市、平成28年3月設置)	⑰広島大学・燕山大学言語文化研究センター(中国・秦皇島市、平成30年8月設置)	㉓広島大学・ガララ大学ピースメモリアルセンター(エジプト・ガララ市、令和3年4月設置)
⑥広島大学ベトナムセンター(ベトナム・ホーチミン市、平成22年11月開設)	⑫広島大学ミャンマーセンター(ミャンマー・ヤンゴン市、平成28年8月設置)	⑱広島大学モンゴル研究センター(モンゴル・ウランバートル市、平成30年9月設置)	

出典：「海外拠点」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/international/network/bases、（令和４年12月７日参照）。

図6-8　広島大学海外校友会一覧（令和４年12月）



韓国総同窓会（平成14年11月設立）	ブラジル校友会（平成23年12月）	マレーシア校友会（平成26年３月設立）
中国校友会（平成17年12月設立）	ジャカルタ校友会（平成23年12月設立）	大連校友会（平成26年11月設立）
台湾校友会（平成21年２月設立）	スラバヤ校友会（平成23年12月設立）	カンボジア校友会（平成28年３月設立）
上海校友会（平成21年12月設立）	マカッサル校友会（平成23年12月設立）	校友会インドネシア・チャプター（令和３年３月設立）
ベトナム校友会（平成22年２月設立）	北部ベトナム校友会（平成25年２月設立）	
北京校友会（平成22年10月設立）		
バンドン校友会（平成23年９月設立）	ミャンマー校友会（平成26年３月設立）	

出典：「海外校友会一覧」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/ialumni/alumni_associations、（令和４年12月７日参照）。

第４項　留学制度の拡充

留学生の増加

図6-9は留学生数の推移を示したものである。図中の「派遣」は本学の学生のうち海外の大学等へ留学した人数を示している。一方、「受入」は海外から本学へ留学した学生の人数を示している。

前述のように本学では平成15年以降、国際戦略を策定して国際交流を推進してきた。この結果、留学生数は増加傾向にある（ただし、令和元年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、海外との往来が制限された影響を受け、減少に転じている）。

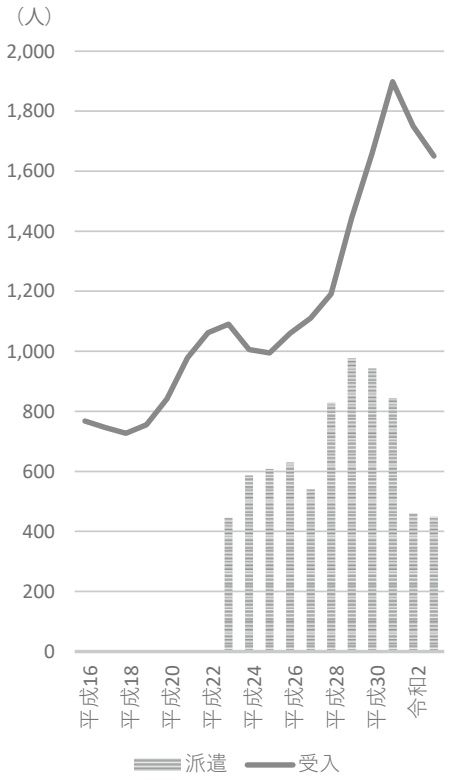
特に平成26年にスーパーグローバル大学創成支援事業に採択されてからは、より積極的な取り組みが進められた結果、「派遣」、「受入」ともに増加していることが分かる。

このように留学が増加した要因には、大学間や部局間の国際交流協定によって交換留学の選択肢が広がったことや、以下に示すような本学独自の海外派遣制度の創設等によって、学生の留学が促進されたことがあげられる。

HUSAプログラム―海外協定大学への交換留学―

HUSA（Hiroshima University Study Abroad Program）は、大学間学生交流協定等に基づく短期交換留学プログラムで、平成８年度に開始された（当初の名称は「広島大学短期交換留学プログラム」）。在学生（学部・大学院）は広島大学に在籍しながら、海外の協定大学等に半年間または１年間留学する制度で、留学先で取得した単位は本学での単位として認定することが可能となっている。学内で募集が行われ、学内委員会による選考を経て派遣が決定される[112]。

図6-9　留学生数の推移



出典：IRデータ（総合戦略室）より作成。
注：「派遣」は現行基準で集計が行われるようになった平成23年度以降の数値を表示

STARTプログラム、START+プログラムの開始

国際交流ならびに留学への関心を高めるため、異文化や外国の環境を体験する「START（Study Tour Abroad for Realization and Transformation）プログラム」が平成22年度に開始された。海外経験の少ない新入生が海外の協定大学やその周辺都市を約２週間訪問し、協定校の大学教員による特別授業や現地学生との交流・ディスカッション等が行われる。このSTARTプログラムは、令和元年前期（新型コロナウイルスの感染拡大前）までに計66回開催された。

また、平成29年度からは、STARTプログラムのステップ・アップ版として、「START+プログラム」が開始された。STARTプログラムと比べて、より語学力強化に比重を置いた能力別授業を行うとともに、より多くの学生が留学に挑戦する可能性を広げることを目指した。また経済的負担軽減のため、参加費用の一部を日本学生支援機構（JASSO）、広島大学基金および広島大学等が補助し、令和元年前期までに計７回開催された[113]。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い令和２～３年度は中止となったが、感染状況が落ち着きを見せたことを受けて、令和４年度より従来のSTARTプログラムおよびSTART＋プログラムを統合し、規模を縮小する形でSTARTプログラムを再開した。

写真6-17　第３回STARTプログラム（オーストラリア、ラ・トロブ大学、平成23年）

e-START、e-START+プログラムの開始

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、教職員の海外渡航が困難な状況となった。そこで、令和２年度より渡航を伴わないオンラインでの留学を実現するため、「e-START」、「e-START+プログラム」が導入された。導入初年の令和２年度は７コースが開設され、61人が参加した。また、令

和３年度には21コース（参加者143人）、令和４年度は19コース（108人）が開設された[114]。

AIMS-HUプログラム

グローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、文部科学省において平成23年度から「大学の世界展開力強化事業」が開始された。この一環として「～海外との戦略的高等教育連携支援～AIMSプログラム」の公募が行われ、広島大学の構想「アジアの共同経済発展と信頼関係の確立による平和構築に貢献する中核人財教育プログラム」が採択された。

これに伴い広島大学は平成25～29年度の５年間、アセアン（ASEAN）諸国を中心とした政府主導の国際的な留学制度であるAIMSプログラム（正式名称：ASEAN International Mobility for Students Program）に参画し、交換留学を実施した。この間、広島大学から85人の学生が派遣されるとともに、101人の留学生を受け入れた[115]。

文部科学省の事業終了後も、広島大学では、交換留学のプログラムの一つして継続して実施することとなり、「AIMS-HUプログラム」と名付けられた。本プログラムでは、学部生は広島大学に在籍しながら、交換留学生としてアセアン諸国の協定大学に１学期間留学し、専門分野で英語による講義を受講する他、分野共通で国際課題研究の実施、学生セミナー等が行われることになっている。

広島大学森戸国際高等教育学院３＋１プログラム

平成28年10月、新たな留学生受け入れプログラムとして「広島大学森戸国際高等教育学院３＋１プログラム」が開始された。同プログラムでは、海外の大学で３年目までの課程を修了した学部生を広島大学の各学部において特別聴講学生として受け入れ、本学の指導教員の下、専門教育や海外の所属元大学に提出する卒業論文の指導など４年目の教育を実施する。そして同プログラムを修了した学生には、広島大学よりプログラムの修了証書を授与するとともに、海外の所属元大学では本学で修得した単位の認定を行い、学士の学位を授与するというものである。

また、プログラム修了後に、所定の要件を満たしている者は約３か月間、本学の外国人研究生として在籍することが可能で、この間に大学院入試に合格すれば本学の大学院への進学も可能となっている[116]。プログラムが開始された平成28年度は、26人の学生を受け入れた。

第４節　研究力の強化

第１項　研究拠点の育成

プロジェクト研究センター

次世代の研究を育成するため、平成14(2002)年度に「広島大学プロジェクト研究センター」制度が創設された（第５章参照）。同制度は、①本学の特徴ある研究の学内外への周知、②自立的で自由な発想の下で展開される学部や研究科の枠を超えたプロジェクト型の研究活動の推進・活性化を目的とし、この趣旨に合致する設置構想を学内で公募し、審査によって設置が認められるというものである。

令和４(2022)年３月までに設置されたプロジェクト研究センターは、表6-10の通りである。

表6-10　プロジェクト研究センター一覧（令和４年３月31日現在）

コード	センター名	センター長	設置期間
14-04	比較論理学プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/根本裕史	平成15年４月１日～令和５年３月31日
14-05	広島大学応用倫理学プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/後藤弘志	平成15年４月１日～令和５年３月31日
14-06	文化交流史比較プロジェクト研究センター（廃止）	文学研究科/教授/八尾隆生	平成15年４月１日～平成29年３月31日
14-07	中国古典文学プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/佐藤利行	平成15年４月１日～令和５年３月31日
14-08	表現技術プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/小林英起子	平成15年４月１日～令和５年３月31日
14-10	活断層プロジェクト研究センター（廃止）	文学研究科/教授/奥村晃史	平成15年４月１日～平成29年３月31日
14-11	石灰岩地帯～人と自然の共生プロジェクト研究センター～（諸事情により更新手続き保留中）	人間社会科学研究科/教授/竹広文明	平成15年４月１日～令和３年３月31日
14-14	科学わくわくプロジェクト研究センター（廃止）	教育学研究科/教授/磯崎哲夫	平成15年４月１日～平成29年３月31日
14-16	言語と認知の脳科学プロジェクト研究センター（廃止）	教育学研究科/准教授/酒井弘	平成15年４月１日～平成27年３月31日
14-20	量子生命科学プロジェクト研究センター（廃止）	学術・社会連携室/特任教授/相田美砂子	平成15年４月１日～令和２年３月31日
14-21	バイオシステム・ダイナミクスプロジェクト研究センター（廃止）	理学研究科/教授/楯真一	平成15年４月１日～平成27年３月31日
14-22	宇宙・地球化学的進化に関する同位体プロジェクト研究センター(廃止)	理学研究科/教授/日高洋	平成15年４月１日～平成28年２月29日
14-25	バイオマスプロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/松村幸彦	平成15年４月１日～令和５年３月31日
14-27	ハイパーヒューマンテクノロジープロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/辻敏夫	平成15年４月１日～令和５年３月31日
14-28	ナノ粒子の合成・機能化プロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/准教授/荻崇	平成15年４月１日～令和５年３月31日
14-29	災害軽減プロジェクト研究センター（廃止）	防災・減災研究センター /特任教授/土田孝	平成23年２月18日～令和３年３月31日
14-39	酵母細胞プロジェクト研究センター	統合生命科学研究科/教授/水沼正樹	平成15年４月１日～令和５年３月31日
14-40	広島国際環境協力プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/金子慎治	平成15年４月１日～令和５年３月31日
15-01	世界遺産・厳島～内海の歴史と文化プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/久保田啓一	平成16年４月１日～令和６年３月31日
15-05	肝臓プロジェクト研究センター(廃止)	医歯薬学総合研究科/教授/茶山一彰	平成16年４月１日～平成27年３月31日

コード	センター名	センター長	設置期間
15-06	フロンティア微生物研究センター（廃止）	医歯薬保健学研究院/教授/杉山政則	平成16年４月１日～平成30年３月31日
15-08	日系移民環境影響医科学プロジェクト研究センター（廃止）	医歯薬学総合研究科/教授/河野修興	平成16年４月１日～平成30年３月31日
18-02	次世代型港湾整備技術プロジェクト研究センター（廃止）	先進理工系科学研究科/准教授/日比野忠史	平成18年４月１日～令和３年３月31日
18-03	技術移転プロジェクト研究センター（廃止）	工学研究科/教授/高橋勝彦	平成18年６月１日～令和２年３月31日
18-05	塩基性抗菌ペプチドプロジェクト研究センター	医系科学研究科/教授/二川浩樹	平成18年７月１日～令和５年３月31日
18-10	小児歯周疾患プロジェクト研究センター（廃止）	医歯薬学総合研究科/教授/香西克之	平成18年９月１日～令和３年３月31日
18-11	院内感染症プロジェクト研究センター	病院/教授/大毛宏喜	平成18年10月１日～令和６年３月31日
18-12	高エネルギー宇宙プロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/深澤泰司	平成18年10月１日～令和５年３月31日
19-02	環境シミュレータープロジェクト研究センター（廃止）	国際協力研究科/教授/山下隆男	平成19年７月10日～平成28年３月31日
19-03	放線菌プロジェクト研究センター	統合生命科学研究科/准教授/荒川賢治	平成19年10月１日～令和７年３月31日
19-05	無機多孔体プロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/准教授/金指正言	平成19年10月１日～令和７年３月31日
19-06	アジア熱帯生態系プロジェクト研究センター	統合生命科学研究科/教授/奥田敏統	平成19年10月１日～令和６年３月31日
19-07	量子ビーム開発プロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/栗木雅夫	平成19年12月１日～令和４年３月31日
20-01	環境平和学プロジェクト研究センター（廃止）	総合科学研究科/教授/町田宗鳳	平成20年４月１日～平成28年３月31日
20-02	グローバル・パートナーシップ・スクール・プロジェクト研究センター（廃止）	教育学研究科/教授/深澤清治	平成20年４月１日～令和２年３月31日
20-04	細胞のかたちと機能プロジェクト研究センター（廃止）	理学研究科/教授/高橋陽介	平成20年４月１日～令和２年３月31日
20-07	流域圏環境再生プロジェクト研究センター（廃止）	生物圏科学研究科/教授/山本民次	平成20年４月１日～令和２年３月31日
20-08	ウイルス制御プロジェクト研究センター	統合生命科学研究科/教授/島本整	平成20年４月１日～令和５年３月31日
20-09	アジア持続可能なモビリティプロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/張峻屹	平成20年４月１日～令和５年３月31日
20-11	比較日本文化学プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/中村平	平成21年２月１日～令和５年３月31日
21-01	高機能難加工材の先端加工プロジェクト研究センター（廃止）	工学研究科/教授/篠崎賢二	平成21年４月１日～平成27年３月31日

コード	センター名	センター長	設置期間
21-02	国際理数科技術教育協力プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/清水欽也	平成21年４月１日～ 令和６年３月31日
21-03	臨床評価・予防医学プロジェクト研究センター（廃止）	医歯薬学総合研究科/教授/杉山政則	平成21年９月１日～ 平成30年３月31日
21-04	植物機能―知る・変える・創る―プロジェクト研究センター（廃止）	理学研究科/教授/草場信	平成21年11月９日～ 平成30年３月31日
22-01	DHSバイオリアクタープロジェクト研究センター（廃止）	工学研究院/教授/大橋晶良	平成22年４月１日～ 平成27年３月31日
22-04	日本鶏資源開発プロジェクト研究センター	統合生命科学研究科/教授/都築政起	平成22年４月１日～ 令和７年３月31日
22-05	オーラルヘルスプロモーションプロジェクト研究センター（廃止）	医歯薬保健学研究院/助教/島津篤	平成22年４月１日～ 平成31年３月31日
22-08	敦煌学プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/荒見泰史	平成23年２月18日～ 令和７年３月31日
22-09	次世代エネルギープロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/西田恵哉	平成22年７月１日～ 令和４年３月31日
22-11	マネジメントプロジェクト研究センター（廃止）	社会科学研究科/教授/村松潤一	平成23年４月１日～ 平成28年３月31日
23-01	環境技術移転プロジェクト研究センター（廃止）	工学研究科/准教授/川西澄	平成23年６月１日～ 平成29年３月31日
24-01	広島大学中国学プロジェクト研究センター	北京研究センター /教授/佐藤暢治	平成24年10月１日～ 令和６年３月31日
24-02	人工ヌクレアーゼプロジェクト研究センター（廃止）	理学研究科/教授/山本卓	平成24年10月１日～ 平成27年３月31日
24-03	肝炎・肝癌対策プロジェクト研究センター	医系科学研究科/教授/田中純子	平成24年12月１日～ 令和５年３月31日
25-01	大規模データコンピューティングプロジェクト研究センター（廃止）	工学研究院/教授/栗田多喜夫	平成25年４月１日～ 平成28年３月31日
25-02	次世代科学教育プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/磯崎哲夫	平成25年９月１日～ 令和７年３月31日
25-03	海洋エネルギー環境資源プロジェクト研究センター（廃止）	先進理工系科学研究科/教授/陸田秀実	平成25年12月１日～ 令和４年３月31日
26-01	慢性疾患マネジメント・プロジェクト研究センター（廃止）	医歯薬保健学研究院/教授/森山美知子	平成26年５月１日～ 令和２年３月31日
27-01	東南アジア人材開発プロジェクト研究センター（廃止）	社会科学研究科/教授/椿康和	平成27年４月15日～ 平成30年３月31日
27-02	宇宙再生医療プロジェクト研究センター	医系科学研究科/教授/弓削類	平成27年９月１日～ 令和５年３月31日
27-03	アジア太平洋・アフリカ教師教育協力プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/准教授/牧貴愛	平成27年11月15日～ 令和６年３月31日
28-01	日英欧研究学術交流センター（廃止）	高等教育研究開発センター /教授/秦由美子	平成28年４月１日～ 令和２年３月31日
30-01	マルチマテリアル化を指向した革新的製造プロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/山田啓司	平成30年４月１日～ 令和６年３月31日

コード	センター名	センター長	設置期間
30-02	健全流域環境プロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/小野寺真一	平成30年10月29日～令和６年３月31日
31-01	疫学＆データ解析新領域プロジェクト研究センター	医系科学研究科/教授/田中純子	平成31年４月１日～令和７年３月31日
31-02	口腔感染症プロジェクト研究センター	医系科学研究科/教授/小松澤均	令和元年11月１日～令和７年３月31日
02-01	未来共生建造環境プロジェクト研究センター	学術・社会連携室/教授/丸山史人	令和２年10月１日～令和５年３月31日
02-02	カーボンリサイクル実装プロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/市川貴之	令和３年２月１日～令和５年３月31日
03-01	高信頼ソフトウェアシステム開発の先端技術プロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/劉少英	令和３年５月１日～令和６年３月31日
03-02	人間拡張実装プロジェクト研究センター	先進理工系科学研究科/教授/栗田雄一	令和３年６月１日～令和６年３月31日
04-01	革新的病院口腔ケアプロジェクトセンター	病院口腔総合診療科/教授/河口浩之	令和４年６月１日～令和７年３月31日
04-02	広島文化人類学プロジェクト研究センター	人間社会科学研究科/教授/関恒樹	令和４年10月１日～令和７年３月31日

出典：「プロジェクト研究センター」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/prc、（令和４年６月22日参照）。注：廃止されたプロジェクト研究センターの情報は、廃止時点のもの。

インキュベーション研究拠点、自立型研究拠点

広島大学は平成25年８月に文部科学省が進める研究大学強化促進事業において、研究大学として選定された。これを受け研究力強化に向けた取り組みの一環として、インキュベーション研究拠点制度、自立型研究拠点制度が創設された。表6-11に両研究拠点の特徴を一覧にまとめた。こうした研究拠点として認められるためには、まず学内公募によってインキュベーション研究拠点として認定される必要がある。そこで本学独自の支援を受けながら一定の成果をあげたものが、自立型研究拠点へ移行できるという仕組みになっている。

表6-11　インキュベーション研究拠点、自立型研究拠点の比較

項　目	インキュベーション研究拠点 （PRI: Promising Research Initiative）	自立型研究拠点 （COE: Centers of Excellence）
定　義	自立型研究拠点を目指す学際的研究グループ。支援期間内に大型研究プロジェクトの採択が見込まれる研究グループ。	外部資金により自立した拠点活動を継続している研究グループであり、長期的に本学の顔となることを期待できるもの。さらに、本学を主たる実施機関とし、チーム型大型研究プロジェクトを実施する研究グループ。

支援期間	最長３年間（継続なし、中間評価の結果による終了あり）。	５年間（継続あり、中間評価の結果による終了あり）。
支援額・インセンティブ	支援額：年によって変動（平成29年度インキュベーション研究拠点への配分額は１拠点当たり平均530万円）。	実施する大型研究プロジェクトの間接経費に応じたインセンティブを配分予定。
URA（University Research Administrator）による支援	大型研究プロジェクト申請支援、およびそれに関わる国際共同研究活動活性化のための支援。	チーム型大型研究プロジェクト関連支援（申請書・実績報告書作成支援、外部評価対応支援等、国際共同研究活動活性化のための支援）。
その他の支援	・国際会議開催・国際研究成果発信支援。 ・全学研究スペースの優先配分。	

出典：「平成29年度（第５期）広島大学研究拠点公募要領」より作成。

平成25年度から平成31年度（令和元年度）まで７年間にわたって学内公募が行われ、表6-12、6-13の拠点が認定を受けることになった。

表6-12　インキュベーション研究拠点一覧　（令和４年３月31日現在）

認定年度	拠点名	研究拠点リーダー	認定期間
平成26	統計科学研究拠点	社会科学研究科/教授/山田宏	平成26年５月13日～平成29年３月31日
	学習システム促進研究センター	教育学研究科/教授/池野範男→湯沢真通	平成26年５月13日～平成29年３月31日
	本能行動の発現メカニズムに関する総合科学研究推進拠点	総合科学研究科/教授/浮穴和義	平成27年３月17日～平成30年３月31日
	広島の知と経験を基盤とした実践的平和構築学確立のための研究拠点	社会科学研究科/教授/吉田修	平成27年３月17日～平成30年３月31日
	環境共生スマート材料研究拠点	工学研究科/教授/大下浄治	平成27年３月17日～平成30年３月31日
	高機能難加工材の製造・先端加工システム開発による革新的ものづくり研究拠点	工学研究科/教授/篠崎賢二	平成27年３月17日～平成30年３月31日
	スマートバイオセンシング融合研究拠点	統合生命科学研究科/教授/黒田章夫	平成27年３月17日～令和４年３月31日
	日本食・発酵食品の革新的研究開発拠点―日本食の機能性開発センター―	統合生命科学研究科/教授/島本整	平成27年３月17日～令和４年３月31日
平成28	創発的物性物理研究拠点―対称性の破れから量子位相へ―	理学研究科/教授/木村昭夫	平成28年９月13日～令和元年９月30日
	機能性ナノ酸化物研究拠点	工学研究科/教授/定金正洋	平成28年９月13日～令和元年９月30日
平成29	教育ヴィジョン研究センター	人間社会科学研究科/教授/草原和博	平成29年６月19日～令和４年３月31日
	「光」ドラッグデリバリー研究拠点	先進理工系科学研究科/教授/安倍学	平成29年６月19日～令和４年３月31日

平成29	次世代を救う広大発Green Revolutionを創出する植物研究拠点	統合生命科学研究科/教授/和崎淳	平成29年６月19日～令和４年３月31日
平成30	ダイバーシティ＆インクルージョン科学の構築と実践のための研究拠点	人間社会科学研究科/教授/坂田桐子	平成30年５月22日～令和３年３月31日
	バイオジェニックナノマテリアル融合研究拠点	統合生命科学研究科/准教授/岡村好子	平成30年５月22日～令和３年３月31日
	MBR拠点	先進理工系科学研究科/教授/大下浄治	平成30年５月22日～令和５年３月31日
令和元	次世代太陽電池研究拠点	先進理工系科学研究科/教授/尾坂格	令和元年５月28日～令和４年３月31日
令和２	ポリオキソメタレート科学国際研究拠点	先進理工系科学研究科/教授/定金正洋	令和２年６月23日～令和５年３月31日
	オルガネラ疾患研究拠点	医系科学研究科（医）/准教授/齋藤敦	令和２年６月23日～令和５年３月31日
	都市-農村流域圏の健全循環創成（SATO NET創成）	先進理工系科学研究科/教授/小野寺真一	令和２年６月23日～令和５年３月31日

出典：「インキュベーション研究拠点」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/research/aboutcore/pri、（令和４年６月22日最終参照）等。　注：研究拠点リーダーの所属は認定当時のもの。

表6-13　自立型研究拠点一覧　（令和４年３月31日現在）

認定年度	拠点名	研究拠点リーダー	認定期間	備　考
平成26	ゲノム編集研究拠点	統合生命科学研究科/教授/山本卓	平成26年５月13日～平成31年３月31日	平成31年３月にセンター化に伴う発展的解消として認定終了。
	クロマチン動態数理研究拠点	学術・社会連携室/理事/楯真一	平成26年５月13日～令和６年３月31日	
	肝臓・消化器研究拠点	医系科学研究科（医）/教授/大段秀樹	平成26年５月13日～令和６年３月31日	平成30年に「広島肝臓プロジェクト研究センター」（Liver Research Project Center in Hiroshima）から名称変更。
	社会実装指向型HiSENS拠点	先進理工系科学研究科/教授/石井抱	平成27年３月17日～令和７年３月31日	
平成28	窒素循環エネルギーキャリア（Nキャリア）研究拠点	先進理工系科学研究科/教授/市川貴之	平成28年９月13日～令和４年９月30日	
	うつ病の革新的診断・治療法開発研究拠点	脳・こころ・感性科学研究センター/特任教授/山脇成人	平成28年９月13日～令和４年９月30日	
平成29	創薬・バイオマーカー拠点	医系科学研究科（薬）/教授/田原栄俊	平成29年６月19日～令和４年３月31日	
	キラル国際研究拠点	先進理工系科学研究科/教授/井上克也	平成29年６月19日～令和４年３月31日	第１期インキュベーション研究拠点（認定日：平成26年５月13日）から昇格。
	極限宇宙研究拠点	先進理工系科学研究科/教授/深沢泰司	平成29年６月19日～令和４年３月31日	第１期インキュベーション研究拠点（認定日：平成26年５月13日）から昇格。

平成29	基礎研究を畜産技術開発につなげるトランスレーショナル型研究拠点―日本型(発)畜産・酪農技術開発センター―	統合生命科学研究科/教授/島田昌之	平成29年６月19日～令和４年３月31日	第１期インキュベーション研究拠点（認定日：平成26年５月13日）から昇格。
令和元	広島大学健康長寿研究拠点	統合生命科学研究科/教授/河本正次	令和元年５月28日～令和６年３月31日	第１期インキュベーション研究拠点（認定日：平成26年５月13日）から昇格。
	エネルギー超高度利用研究拠点	先進理工系科学研究科/教授/松村幸彦	令和元年９月27日～令和６年９月30日	第３期インキュベーション研究拠点（認定日：平成28年９月13日）から昇格。
	広島大学医療経済研究拠点	人間社会科学研究科/教授/角谷快彦	令和元年９月27日～令和６年９月30日	第３期インキュベーション研究拠点（認定日：平成28年９月13日）から昇格。令和元年に最先端国際プロジェクトに認定。
令和２	プレート収束域の物質科学研究拠点	先進理工系科学研究科/教授/井上徹	令和２年６月23日～令和７年３月31日	第４期インキュベーション研究拠点（認定日：平成29年６月19日）から昇格。令和２年に最先端国際プロジェクトに認定。
令和３	再生医療研究拠点	原爆放射線医科学研究所/教授/東幸仁	令和３年８月24日～令和８年３月31日	第１期インキュベーション研究拠点（認定日：平成26年５月13日）から昇格。令和３年に「緊急被ばくに即時対応できる再生医療研究拠点」から名称変更。

出典：「自立型研究拠点」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/research/aboutcore/excellence、（令和４年６月22日参照）等。

最先端国際プロジェクト

教育プログラムと連携し大学院生が参画する超学際的な国際異分野融合研究教育拠点を支援するため、平成31年度に「最先端国際プロジェクト」制度が創設された。

令和３年度末の時点で自立型研究拠点のうち､「広島大学医療経済研究拠点」（令和元年度）と「プレート収束域の物質科学研究拠点」（令和２年度）が認定を受けている。

ネットワーク型研究拠点

学内および学外のネットワーキングを通じて、地球規模環境問題解決、世界共通の開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）達成に資する広島大学の取り組みについて国際発信力を強化し、新たな超学際分野研究としてPeace and Sustainabilityを創生・提案し、学術的なリーダーシップを発揮することによって、広島大学の国際プレゼンスを高めることを目的として、平成30年６月に「広島大学FE・SDGsネットワーク拠点」が設置された[117]。

未来共創科学研究本部の設置

第６期科学技術・イノベーション基本計画（令和３年３月26日閣議決定）において、国際コミュニティーにおける日本の研究力の相対的低下が課題として指摘されるとともに、Society5.0（狩猟

社会：Society 1.0、農耕社会：Society 2.0、工業社会：Society 3.0、情報社会：Society 4.0に続く新たな社会のこと）、SDGs、ポスト・コロナなど新しい社会を生み出そうとする動きや、自然科学と人文・社会科学を融合した「総合知」の重要性の高まりの中で、大学の果たす役割が強く求められるようになった。

こうした社会情勢に加え、文部科学省の研究大学強化促進事業（平成25年度～令和４年度）における研究力の強化方針を踏まえ、本学では全学の研究マネジメント体制を強化するため、その司令塔として令和４年度に未来共創科学研究本部を設置した（学術・社会連携担当の理事・副学長を本部長とし、副理事〈研究企画担当〉や実務家教員、URAを配置）。同研究本部が全学的に研究力を可視化し、重点支援拠点の選定や選択・集中的支援、既存組織の統廃合等による創発的な研究領域の創生、基盤的研究支援組織の強化、URAや技術職員等の高度専門職人材の戦略的な配置等により世界トップレベルの研究拠点を形成する仕組みを構築し、さらなる研究力の強化を図ることになった[118]。

第２項　他機関との連携

理化学研究所広島大学共同研究拠点の設置

理化学研究所および広島大学が相互に協力可能な全ての分野において、それぞれの研究、教育・人材育成等について具体的な連携・協力を進めることにより、わが国の学術および科学技術の振興に資することを目的として、平成30年３月１日、理化学研究所広島大学共同研究拠点が広島大学イノベーションプラザに設置された。

拠点の設置に先立ち理化学研究所は平成29年11月１日に生命システム研究センター細胞場構造研究ユニットを広島大学イノベーションプラザ内に移設し、生物試料の３Ｄ超微細構造イメージングのための研究機器の整備を行った。同共同研究拠点設置後は、広島大学と共同で細胞の定量的評価手法の確立および細胞診断法の開発を進めることになった[119]。

注：広島大学イノベーションプラザは、独立行政法人科学技術振興機構JSTイノベーションプラザとして広島中央サイエンスパークに建設され、平成26年12月に本学へ無償移管された施設である。

国立特別支援教育総合研究所西日本ブランチ広島オフィスの設置

共同研究、学校教員の資質向上に関する取り組み、研究者間交流ならびに地域支援等を組織的かつ効果的に推進することで、わが国の特別支援教育、インクルーシブ教育システムの構築・推進および関連分野の発展・推進に寄与することを目的として、令和３年３月19日に本学と国立特別支援教育総合研究所は包括連携協定を締結した。

令和３年４月､国立特別支援教育総合研究所のブランチオフィスが大学院人間社会科学研究科（東広島キャンパス）に設置され、両組織の連携を強固にし組織的でかつ幅広い活動を推進していくことになった[120]。

第３項　優れた大学教員の確保・育成に向けた取り組み

DP・DR制度の創設

平成25年２月、特に優れた教授職（DP：Distinguished Professor）、および将来DPとして活躍し

うる若手教員（DR：Distinguished Researcher）を認定する制度が創設された。DP、DRに認定された教員は、研究に専念する環境を整えるため、支援期間中の教務・学務・管理運営業務等の免除あるいは軽減、研究スペースの優先配分権、URA的職員の支援等を受けることができる。

なお、DP、DRの認定に当たっては、発表した論文のインパクトファクター、外部資金獲得状況、特に優れた業績をあげた者に与えられる学術賞受賞歴等のエビデンス（客観的証拠）を基準に選定が行われている。令和３年度までにDPに延べ33人、DRに延べ49人の教員が認定された[121]。

国際公募の開始、テニュア・トラック制の全面採用

国内外を問わず、教育力・研究力に優れた教員を採用するため、平成28年４月２日付以降の人事については、国際公募を原則とすることになった[122]。

また、平成29年に「優れた大学教員の確保・育成のための全学的な方針～若手教員が安心して活躍する大学に～」（平成29年11月21日役員会承認）が制定された。同方針によって、新たに採用される教員に対して任期制は適用せず、原則として准教授、講師、助教にはテニュア・トラック制を適用することが決定された。併せて新たに学内昇任制度を設け、上位職の採用基準を十分に満たすと判断される場合は学内昇任人事の発議を認めることも決定された（ただし、教員人事の国際公募の原則は維持するものとされた）。

若手研究者の採用拡充と研究環境の整備

若手教員の採用を加速させるための全学的支援措置として、若手枠（平成30年度からは35歳以下の研究者を採用する「育成助教」制度を導入）を設定するとともに、文部科学省の「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」と「卓越研究員事業」を活用し、若手教員の配置が進められた。さらに令和２年度からは、本学に採用されたテニュアトラック教員に対して、採用後１年以内に新採用教職員研修および新任教員スタートアップ研修を受講した場合に、配分する基盤研究費とは別にスタートアップ経費50万円を配分する仕組みを導入した。

また、博士課程学生を含め若手研究者の支援制度を充実するため、令和３年度から「広島大学大学院リサーチフェローシップ制度」（令和３年４月支援開始、53人）、「広島大学創発的次世代研究者育成・支援プログラム」（令和３年10月支援開始、199人）、「広島大学女性科学技術フェローシップ制度」（令和３年12月支援開始、８人）を創設し、生活費相当額の研究専念支援金を支給するなど、研究に集中できる環境整備を行った。令和５年度からは育成助教の前段階として、博士課程後期修了直後やポスドク時期の若手研究者を対象とした「選抜助教」制度を導入した[123]。

さらに、令和５年度より学部生・大学院生とその保護者を対象とした研究者育成の取り組みを新設し、すでに研究者育成に向けて実施している取り組みに加えて、大学入学前から研究者としてのキャリア形成を包括的に支援する仕組み（通称：SPARK！ Plan）を整備・実施することになった[124]。

注：「SPARK」は取り組みを連想させるワード、Smile（学生を、アカデミアを、広島大学が「笑顔にする」）、Pave（大学院生・研究者への道を「整備する」）、Advise（大学院・研究者を志す者へ「アドバイスする」）、Rally（広島大学の支援・制度・アイデアを「結集する」）、Kindle（研究に対する興味と情熱を「かき立てる」）の頭文字を取って構成された言葉である。

クロスアポイントメント制度

クロスアポイントメント制度とは、研究者等が複数の大学や公的研究機関、民間企業等の間で、それぞれ雇用契約を結び、業務を行うことを可能にする制度のことである。「『日本再興戦略』改訂2014」（平成26年６月24日閣議決定）や「科学技術イノベーション総合戦略2014」（平成26年６月24日閣議決定）等において、制度の積極的な導入・活用の必要性が示されたことから、文部科学省と経済産業省は共同でクロスアポイントメント制度の枠組みを整備した[125]。

こうした政府の動向を受け、本学でも国内外から優れた人材を確保し、大学における教育、研究および産学連携活動を推進することを目的として、平成27年度に「クロスアポイントメント制度」が導入された。当初、対象は教員２人のみだったが次第に増加し、令和元年度には22件（国外機関６件、国内機関16件）、令和２年度には78件（国外機関58件、国内機関20件）に達している[126]。

第５節　平和科目の設置と教養教育改革

教養教育改革の実施/平和科目の必修化

平成８(1996)年２月に「教養的教育改革実施要綱」が制定されてから10年以上が経過し、本学の教養的教育について、さまざまな問題が指摘されるようになった。そこで平成20年４月に教養教育改革WGが設置され、同WGが検討を重ねた結果、平成21年２月に「広島大学における教養教育改革について（答申）」がまとめられた[127]。

これを受け、教育室の下に「三つの方針」策定WGが設置され、具体的な教育体制および教育内容の方向性について検討が行われ、「教養教育改革の方向性について（概要）」が策定された。この中で、①教養教育の実施に係る責任ある組織（教養教育本部）の構築、②教養教育の到達目標の明確化、③「広大スタンダード」の構築、④「広大リテラシー」に照らした授業科目のラベリング、⑤授業改善に向けた取り組み、⑥質的保証のためのシステム構築が具体的に取り組むべき課題として示された[128]。

そこで教養教育の充実と企画・評価・改善・FD機能を高めることを目的に、平成22年４月に教養教育本部が設置された。教養教育本部は、理事・副学長（教育担当）を本部長として、その下に企画立案を担う教養教育会議とともに、評価・改善部門とカリキュラム部門の２部門が設置された[129]。

教養教育本部、教養教育会議が中心となって審議を重ね、平成22年７月に「教養教育改革の骨子」が策定された。同骨子では、①科目区分の見直し、②授業目標の明確化と授業科目の改善、③履修基準の改訂等の改革が打ち出された。この時の改革を最も端的に示している科目区分の変更を表6-14に示した（変更部分をゴチック体で表記）。これを見ると本学の建学の精神に基づき平和に関する科目を一つの群としてまとめ、新たに平和科目が設けられるとともに、本学の教養教育の目標である「幅広く深い教養と総合的な判断力を培うこと」を明確に示すために、科目区分の大幅な変更が行われたことが分かる[130]。

その後、同骨子を基に関係する部署との調整が進められ、平成23年４月から新しい科目区分に沿った教養教育が開始されることになった[131]。

表6-14　科目区分新旧対照一覧

平成22年度まで		平成23年度以降	
共通科目	教養ゼミ	教養コア科目	教養ゼミ
	外国語科目		**平和科目**
	情報科目		パッケージ別科目
			総合科目
教養コア科目	パッケージ別科目	共通科目	外国語科目
	総合科目		情報科目
	領域科目		領域科目
基盤科目			健康スポーツ科目
スポーツ実習科目		基盤科目	

出典：「広島大学教養教育科目履修規則」より作成。　注：総合科目は平成26年４月に廃止された。

平和レポート優秀者と平和バッグデザイン優秀賞受賞者の表彰式

平和科目の必修化に先立ち、平成20年度から学部新入生を対象に、「平和に関するモニュメント見学実習」を試験的に実施し、「学長の宿題」として「平和レポート」の提出が呼びかけられた。この実習には、３年間で合計5,423人の学生が参加した。

写真6-18　平和レポート優秀者および平和バッグデザイン優秀賞表彰式（平成23年１月）

平成23年度から教養教育科目の中に選択必修の平和科目が新設されるに際して、「学長の宿題」を総括するため、３年間の「平和レポート」優秀者123人が選ばれ、新入生に配布する「平和バッグ」デザイン優秀賞受賞者１人とともに、平成23年１月19日に表彰式が行われた[132]。

学術院創設に伴う教養教育改革

平成28年に学術院が創設され、教員組織と教育組織の分離が行われた。さらに同年には、全学的な視点から教育の国際化を推進するとともに、学士課程、大学院課程および特別支援教育特別専攻科における教育の質の向上ならびに本学の教育力の強化を目的として、教育推進機構が設置された（これに伴い従来の教養教育本部は全学の教育を統括する教育本部へと改組された）。

また、運営費交付金の減少によって人件費の抑制が課題となる中、全学的な視点から教養教育を検討・企画する必要が生じることとなった。

そこで、広島大学における教養教育の目的として、①幅広く深い教養と総合的な判断力を培い豊かな人間性を涵養すること、②自ら主体的に学び考え、問題を発見し解決する能力を涵養すること、③グローバルな視野に立ち国内外で活躍するための能力を涵養することの３点を掲げ、平成30年度から以下のような教養教育の改革が行われた[133]。

(1) 運営体制の見直し

教育本部に設置された全学教育統括部が管理運営を行い、その下に置かれた統括会議が全学共通教育に関する事項を審議・決定し、企画運営会議がその実行を担うことになった。企画運営会議には21の部門が置かれ、各部門は関連する学術院の各ユニットと協力して全学共通教育の科目開設や授業を実施することになった。

また、従来は総合科学部（総合科学研究科）を主たる実施担当部局として、教養教育が行われてきた。これに対して平成30年度以降は、全学で教養教育を担うという従来の方針に基づき、学術院の各ユニットが適切に教養教育科目を担当することになった。

(2) 教養教育科目の要修得単位

目安としておおむね40単位以上とされた。

(3) 科目区分の新設および見直し

大学での学習において基本となる技能や態度の習得に関する大学教育入門、キャリア教育やボランティア教育など社会人としての基礎力の育成に関する社会連携科目が新設された。また、教員の減少に伴いパッケージ別科目の維持が困難となったため、パッケージ別科目と領域科目を統合し、新たな領域科目が開設されることになった。

なお、上述のような教養教育の目的に合わせて科目区分も見直しが行われ、表6-15のように改編された（変更部分をゴチック体で表記）。

表6-15　科目区分新旧対照一覧

<table>
<tr><th colspan="2">平成29年度まで</th><th colspan="2">平成30年度以降</th></tr>
<tr><td rowspan="3">教養コア科目</td><td>教養ゼミ</td><td colspan="2">平和科目</td></tr>
<tr><td>平和科目</td><td rowspan="2">大学教育基礎科目</td><td>大学教育入門</td></tr>
<tr><td>パッケージ別科目</td><td>教養ゼミ</td></tr>
<tr><td rowspan="4">共通科目</td><td>外国語科目</td><td rowspan="5">共通科目</td><td>領域科目</td></tr>
<tr><td>情報科目</td><td>外国語科目</td></tr>
<tr><td>領域科目</td><td>情報科目</td></tr>
<tr><td>健康スポーツ科目</td><td>健康スポーツ科目</td></tr>
<tr><td colspan="2">基盤科目</td><td>社会連携科目</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">基盤科目</td></tr>
</table>

出典：「議事３. 平成30年度教養教育改革の骨子及び教養教育科目担当の基本方針について」。

シラバスの改善（授業科目ナンバリングの導入/英語化）

教育課程の体系を明確に示し学生の授業科目の選択を助けるとともに、教育の国際通用性を高めるため、広島大学では平成27年度から授業科目のナンバリングを導入した[134]。ナンバリングの分類として採用されたのは、①学修の段階、②主たる使用言語、③学問分野（分野・分科）の３項目である。これに開講する授業科目を１科目ごとに区別するための④講義コードが付されることになった。

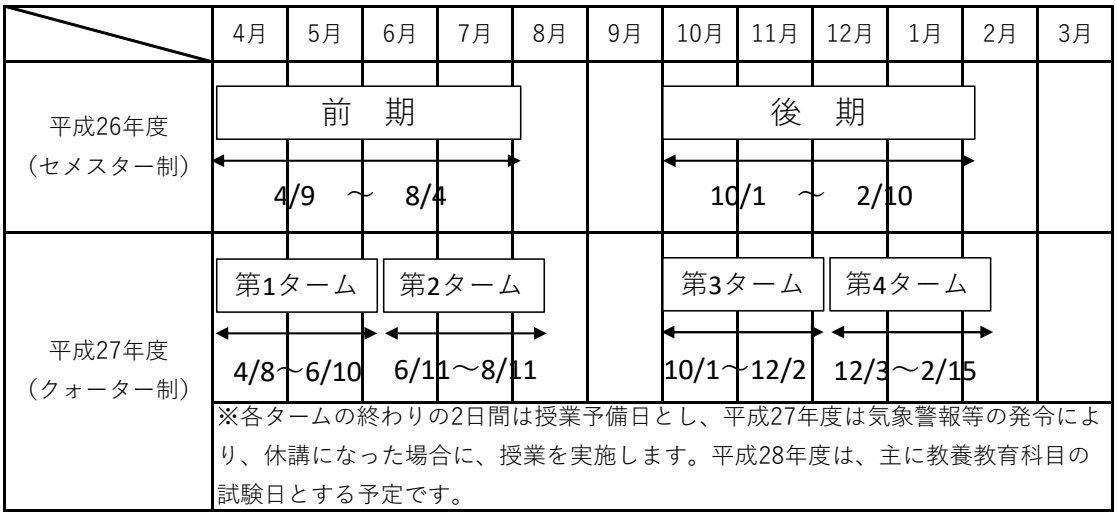
また、平成26年度からシラバスの英語化が進められ、平成28年度にナンバリングも含めて作業が完了した[135]。

クォーター制の導入

スーパーグローバル大学創成支援事業の採択を契機として、広島大学では、留学やボランティア活動といった学生の自主的な学習体験の促進や、短期間で集中的に授業を受講することによる教育効果の向上等を目的として、平成27年度からクォーター制（４学期制）を導入した。

これにより、図6-10に示したように、学年暦（授業スケジュール）が前期・後期の２学期制から第１～４タームの４学期制へと改められた。併せて授業科目もターム科目（１週当たり２回の授業を行い８週で完結）と従来型のセメスター科目（１週当たり１回の授業を行い16週で完結）の２種類に分けられ、原則としてターム科目を中心に開講することになった。

図6-10　クォーター制導入に伴う学年暦の変更



出典：「『クォーター制（４学期制）』導入について」（平成26年12月、教育国際室）。注：クォーター制導入時の学内説明資料。

第６節　社会状況の変化への対応

第１項　産学連携の推進

産学・地域連携センターの設置と発展的解消

効率的、機動的な産学連携、地域連携活動により産業および地域の発展に寄与することを目指して、平成22(2010)年４月に産学連携センター、地域連携センター、医療社会連携センターを再編・統合し、産学・地域連携センターが設置された。新設された産学・地域連携センターは、本学の産官学および地域連携の総合窓口として、国内外の機関との共同・受託研究の促進や、地域と連携した活動を展開し、本学の教育研究および地域・国際社会の発展に寄与することを目指すことになった[136]。

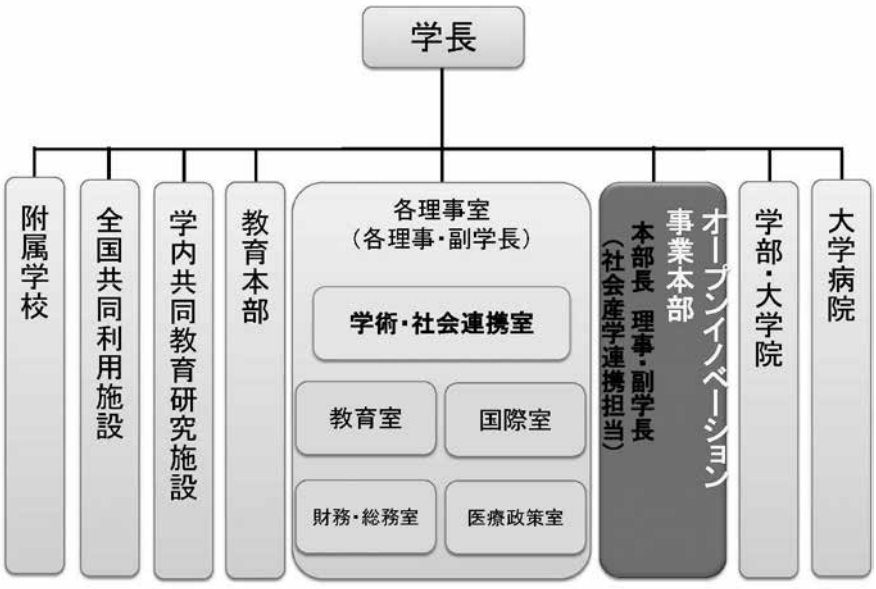
こうした中、大学等と企業の組織的な連携体制の構築を目指して、経済産業省は文部科学省とともに、平成28年11月に「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定した。これを受け、本学でも平成29年２月の社会産学連携推進機構運営会議において、産学官連携による共同研究強化のためのロードマップを策定するとともに、社会産学連携室と学術室の連携を推進すること、各部局の副部局長を産学連携担当教員として配置することを決定した。これにより全学で産学官連携による共同研究強化に取り組む体制を構築した。

さらに令和元(2019)年10月には、基礎研究から産学連携・技術移転まで一貫したシームレスな研究マネジメント体制を構築するため、研究推進機構と社会産学連携推進機構を統合し学術・社会連携推進機構を設置した。これに合わせて学術室や社会産学連携室、産学・地域連携センターが有する機能を移行・統合して学術・社会連携室が設置され、学内共同教育研究施設等としての産学・地域連携センターは廃止されることになった[137]。

オープンイノベーション事業本部の設置

企業との大型共同研究を連続的に組成し、集中的なマネジメントを行うために、令和元年10月１日に学長直轄となる組織「オープンイノベーション事業本部」を設置した（図6-11参照)。産学官連携を推進するために、インセンティブ制度の設計、ベンチャー支援における規則制定、利益相反低減に係るガイドラインの策定等にも携わることとなった[138]。

図6-11　オープンイノベーション事業本部組織図（令和元年10月）



出典：「企業との大型共同研究を連続的に組成し、集中的なマネジメントを行う組織『広島大学オープンイノベーション事業本部』を設置いたしました」（プレスリリース資料、令和元年10月１日)。

共同研究講座制度の創設

産学協働の研究拠点を大学内に長期的に確保し、研究活動のさらなる充実と産業界への一層の貢献を目指し、平成27年４月に本学と民間等外部の機関が共同して研究を行う「共同研究講座」制度が導入された。従来の寄附講座は大学が主体となって運営していたのに対して、共同研究講座は教員と企業の研究者が共同の立場で共通の課題について研究を行うことができる。このため企業の事業戦略、製品戦略、技術戦略に基づき柔軟に研究を進められるという特徴がある。

平成27年以降に設置された共同研究講座は、表6-16の通りである。

表6-16　共同研究講座設置一覧（平成27年度～令和３年度）

設置年月	設置場所	名　称
平成27年４月	大学院工学研究院	次世代自動車技術共同研究講座パワーソース研究室
平成27年７月	大学院工学研究院	コベルコ建機次世代先端技術共同研究講座
平成28年４月	大学院医歯薬保健学研究科	未病・予防医学共同研究講座
平成28年７月	大学院工学研究院	次世代自動車技術共同研究講座空気力学研究室
平成28年10月	大学院工学研究院	次世代自動車技術共同研究講座先端材料研究室
平成29年４月	大学院理学研究科	次世代自動車技術共同研究講座藻類エネルギー創成研究室
	大学院医歯薬保健学研究科	幹細胞応用医科学
平成30年４月	大学院工学研究科	コベルコ建機先端制御技術共同研究講座
	大学院工学研究科	コベルコ建機次世代ヒューマンインターフェース共同研究講座
	大学院生物圏科学研究科	鉄鋼副産物環境改善技術共同研究講座
	大学院医歯薬保健学研究科	運動器超音波医学共同研究講座
	大学院医歯薬保健学研究科	先進画像診断開発共同研究講座
	大学院医歯薬保健学研究科	先端生体機能画像開発共同研究講座
	トランスレーショナルリサーチセンター	バイオデザイン共同研究講座
	学術・社会連携室	Town&Gown推進共同研究講座
平成30年６月	大学院生物圏科学研究科	レクチノロジー共同研究講座
平成31年４月	大学院工学研究科	次世代自動車技術共同研究講座モデルベース開発研究室
	大学院工学研究科	船舶設計イノベーション共同研究講座
	デジタルものづくり教育研究センター	革新的冷凍システム設計技術共同研究講座
	大学院医系科学研究科	リキットバイオプシー共同研究講座
令和元年７月	デジタルものづくり教育研究センター	コベルコ建機データ駆動型スマートシステム共同研究講座
令和元年10月	原爆放射線医科学研究科	次世代ゲノム細胞創薬共同研究講座
	大学院工学研究科	JSWメカトロニクス共同研究講座
	大学院工学研究科	石炭灰利用・環境保全技術共同研究講座
令和２年６月	トランスレーショナルリサーチセンター	インテグリン-マトリックス治療開発医科学共同研究講座
	病院	臨床創薬学共同研究講座

令和２年７月	ゲノム編集イノベーションセンター	次世代ゲノム編集技術共同研究講座
令和２年10月	大学院統合生命科学研究科	ウエストエネルギーソリューション・広島大学ソーラーシェアリング共同研究講座
令和３年４月	大学院医系科学研究科	医療イノベーション共同研究講座
	デジタルものづくり教育研究センター	コベルコ建機心理適応型スマートシステム共同研究講座
令和３年８月	大学院医系科学研究科	核酸医薬共同研究講座

出典：「共同研究講座制度」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/iagcc/kouza/collaborativeresearchlaboratory、（令和４年11月25日参照）等。

共創研究所制度の創設

新たな価値共創型の産学連携共同研究および人材育成のため、本学と民間等外部の機関が組織対組織による高度な相互理解と信頼に基づき、外部機関から本学に受け入れる経費を活用して設置および運営する民間企業等外部機関研究所（共創研究所）制度が平成30年１月に創設された[139]。

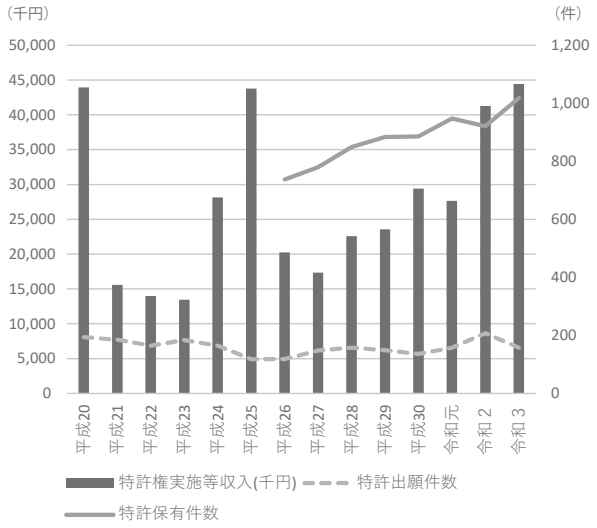
平成30年４月１日に最初の事例として、コベルコ建機株式会社との間で「コベルコ建機夢源力共創研究所」が工学研究科内に設置された。さらに平成31年４月１日には２例目として、旭興産株式会社、中国醸造株式会社（現株式会社サクラオブルワリーアンドディスティラリー）、野村乳業株式会社、三井製糖株式会社および広島大学発ベンチャーの株式会社植物乳酸菌研究所（現株式会社IPL）との間で医系科学研究科内に「未病・予防医科学共創研究所」が設置された[140]。

社会・産学連携の取り組みと実績

(1) 知的財産の保護

本学では平成15年10月に知的財産社会創造センター（通称：知財センター）を設置し、特許の調査、創出・出願、活用の支援を行ってきた。その後、平成18年４月に産学連携センターと統合され、知的財産部門となった。こうした活動の結果、図6-12で示したように、本学から毎年100～200件の特許の出願が行われ、特許保有件数と実施料の収入が着実に増加していることが分かる。

図6-12　特許の出願・保有・収入の状況



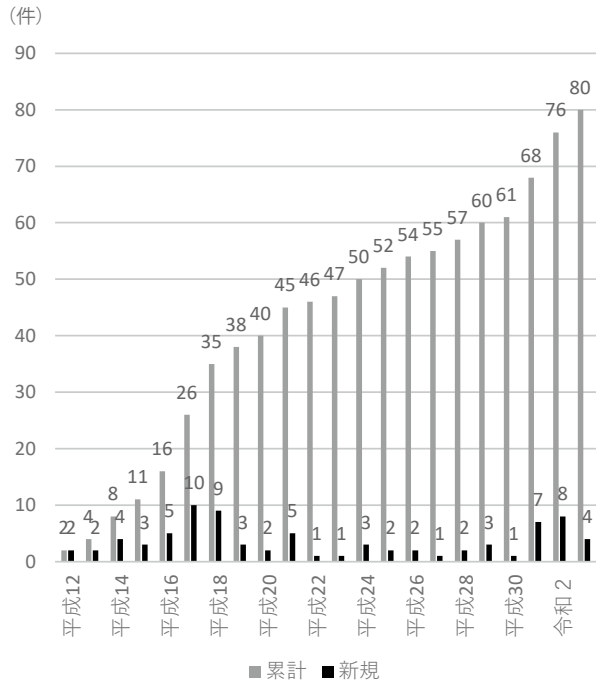
出典：文部科学省公式ウェブサイト掲載「産官学連携の実績」（https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm）に掲載されている各年度実績値より作成。
注：平成30年度に調査書の様式変更があった。このため平成30年度以降の「特許権実施等収入」は「様式6-1（特許権の実施許諾等）」に記載の「国内－収入額－契約別－計」「外国－収入額－契約別－計」の合計値を記載した。

(2) 起業の支援

本学では研究成果に基づく起業促進のため、インキュベーション（incubation、起業や事業創出に対する支援のこと）の事業助成や施設貸与等による新規事業創出の環

境整備を行ってきた。こうした取り組みは、平成８年６月にベンチャー・ビジネス・ラボラトリーが設置されたことにさかのぼることができる。その後、平成15年４月に広島中央サイエンスパーク内に類似の機能を持つインキュベーションセンターが設立された。両センターは平成16年の産学連携センターの設置に伴い統合され、新産業創出・教育部門となった。こうした活動の結果、広島大学発ベンチャー企業の設立件数は、図6-13で示したように着実に増加している。

図6-13　広島大学発ベンチャー設立件数推移



出典：広島大学公式ウェブサイト掲載「広島大学発ベンチャー起業実績」、https://www.hiroshima-u.ac.jp/iagcc/venture/Kigyouzisseki、（令和６年２月１日参照）より作成。

(3) 地域連携の推進

本学では平成16年に設置された地域連携センターが中心となって、地域社会が直面する課題の解決や地域の活性化への支援を行ってきた。こうした取り組みの一環として、平成18年以降、県内外の自治体と９件の包括的連携協力に関する協定を締結し、大学の知的資源を活用した研究・活動等を協働で推進してきた[141]。

また、広島大学の学術的な蓄積や教員・学生等の力を活用し、地域社会が直面する課題の解決や地域の活性化に貢献することを目的として、平成14年度から広島大学地域貢献研究が開始された（合計92件のプロジェクトを実施）。同事業はその後、平成23年度からは広島大学地域連携推進事業（合計33件のプロジェクトを実施）、令和元年度からは地域の元気応援プロジェクトというように形を変えながら、継続的に実施されている[142]。

第２項　男女共同参画

広島大学男女共同参画宣言の策定と男女共同参画推進室の設置

平成11年６月に男女共同参画社会基本法が公布・施行された。同法に基づき、平成12年12月に「男女共同参画基本計画」が閣議決定された。同基本計画の具体的施策は実施期限を平成17年度末に定めていたため、政府は平成16年７月の男女共同参画会議への諮問を皮切りに、次の基本計画の策定を進めていった。この結果、平成17年12月27日に「男女共同参画基本計画（第２次）」が閣議決定されるに至った。同基本計画（第２次）では、「社会的性別」（ジェンダー）という表現を使用し、明確な定義や不適切な例を示すとともに、「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」など12の重点的に取り組むべき課題を目標数値とともに示した[143]。

こうした政府の方針を受け、本学でも平成18年10月に広島大学男女共同参画宣言を行い、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）として、女性教員の割合を増やすための具体策を講じること

になった。平成19年２月に男女共同参画推進委員会、および女性研究者支援プロジェクト（CAPWR）研究センターを設置した。続いて平成20年４月には女性研究者支援プロジェクト（CAPWR）研究センターを発展的に解消し、男女共同参画の実践的組織として男女共同参画推進室が設置された。

また、平成19年度には科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル事業」の本学のプロジェクト（事業名：リーダーシップを育む広大型女性研究者支援）が採択され、以後、男女共同参画推進室を中心にさまざまな活動が展開された[144]。

仕事と子育ての両立の推進

平成15年７月、急速な少子化の進行等を踏まえ、次世代を担う子供が健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を図ることを目的とした次世代育成支援対策推進法が制定された。これを受け本学では、平成17年４月に「次世代育成支援対策推進法に基づく広島大学の行動計画」（第１期：平成17～21年度）を策定し、以後、継続して行動計画（第２期：平成22年４月～平成26年９月、第３期：平成26年10月～令和元年９月、第４期：令和元年10月～令和４年３月、第５期：令和４～６年度）を策定・実施している。

特に第１期行動計画期間中は、妻の出産や子供の看護のための休暇制度の拡充（取得事由や対象者等）、男性職員の育児参加を促進するための休暇制度の導入、育児休業制度や育児部分休業の拡充（対象者や期間）等、人事制度面の改善が図られた[145]。

さらに平成19年11月にリーフレット「広島大学男女共同参画の取組み」を作成したり、あるいは同年12月４日の第１回男女共同参画シンポジウム「女性が活躍する広島大学―その環境づくりに向けて―」を皮切りにシンポジウムやセミナーが相次いで開催されたりするなど、広報・啓発活動も展開された[146]。

これらの取り組みに加え、①職員の子供のうち乳幼児が病後児保育施設を利用した場合、利用料の補助を行う病後児保育料補助事業（平成21年度）、②本学に所属する研究者が妊娠、育児、介護によって研究時間の確保が困難になった場合、研究者の指示の下で研究補助業務に従事する人員を配置する研究支援員制度（平成29年度）、③ベビーシッター派遣サービスで使用できる割引券の交付（令和３年度）等が導入された[147]。

写真6-19　男女共同参画セミナー（平成23年５月）
講師は湯﨑英彦広島県知事

学内保育施設の整備・学童保育の開始

本学には令和３年度現在、東広島キャンパスに１施設（ひまわり保育園：定員30人）、霞キャンパスに２施設（たんぽぽ保育園：定員72人、こすもす保育室：定員６人）が設置されている。また、これらの学内保育施設のうち、最も設立が早いのはたんぽぽ保育園である。たんぽぽ保育園の前身は看護部休憩室（自主運営の乳児保育所、定員35人）であり、昭和46（1971）年４月に霞キャンパスに開所した。その後、昭和63年に医学部附属病院授乳所と改称し、主に附属病院に勤務する医師や看護師の子供の保育を行っていた。さらに平成21年10月からは、安定した保育を提供することで医

師や看護師等が業務に従事しやすい環境を整えるため大学直営となった[148]。

これに続き、平成20年３月にひまわり保育園が東広島キャンパスに設置されるとともに、広島地区における待機乳幼児（生後９週目から15か月未満）の解消を目的として、平成26年４月に霞キャンパス内にこすもす保育室が設置された[149]。

また、平成27年度には東広島キャンパス内に認可保育園（あい保育園広島大学前、定員130人）を誘致し、教職員および学生が利用できる環境が整備された。

一方、平成20年度から小学校の長期休暇に合わせて、教職員の子供を対象とした学童保育が開始された。初年度は東広島キャンパスで試行され、平成23年度からは霞キャンパスでも実施されるようになった。

女性の教員および管理職の増加に向けた取り組み

大学における男女の対等な参画を推進するため､平成19年度からポジティブ・アクション（業績・評価が同等と認められた場合は女性を採用）が導入された。これにより教員や研究員の公募文書に「業績・評価が同等と認められた場合は女性を採用する」と記載されるようになった。また、平成20年度からは女性教員の部局等別採用割合の目標値を設定することが決定され、女性の教員数の増加に向けて全学的に取り組むことになった[150]。さらに令和４年度からの第４期中期目標期間においては、人事申請単位である専門領域ごとに女性教員採用割合の目標値を設定し、女性教員のさらなる増加に取り組むことになった。

一方、女性管理職については、平成22年度に提言「意思決定の場に両性の意見を反映させる仕組みの導入について」が作成され、教員に加え職員の女性管理職の割合を増加させ、意志決定の場に両性の意見を反映させる必要性が提言された[151]。

これらの措置が継続的に実施された結果、女性の教員および管理職の割合は表6-17のように、男女共同参画が本格的に開始された平成19年当時と比べ大きく変化することになった。

表6-17　女性比率の変化

項目／年	大学教員		管理職（一般職員）	
	人数	比率	人数	比率
平成19年（2007）	164人	10.2％	６人	5.7％
令和３年（2021）	404人	21.2％	14人	16.7％

出典：該当年度の『広島大学の男女共同参画』巻末掲載の付表より作成。
注：平成19年の大学教員は、役員を含まない。令和３年は役員を含めている。また、一般職員のうち管理職として区分したのは、平成19年は部長・課長・室長・副課長・統括主査・専門員、令和３年は副理事、部長、グループリーダー、主幹、室長、統括支援室長、副グループリーダー、副室長、支援室長である。

広島大学女性研究者奨励賞の創設

広島大学の若手女性研究者の研究意欲の促進を図るため、平成19年度に広島大学女性研究者奨励賞が設けられた。初年度は平成19年８月から９月にかけて開催された「女性研究者のための研究資金獲得実践セミナー」の成果として提出された「研究資金提案書」の中から、優れたもの13件（理系６件、文系７件）が採択され、計300万円が研究助成金として配分された[152]。

写真6-20　広島大学女性研究者奨励賞授与式
（平成28年）

広島大学女性活躍促進賞「メタセコイア賞」の創設

女性研究者の研究活動の支援を図るとともに、他機関等との連携による新たな取り組みを通して、より独創的・学際的な活動をサポートすることを目的として、平成25年に女性研究活動委員会が設置された。同委員会は支援活動の一環として、女性自ら先導し、あるいは女性の活躍の場を広げることによって、社会全体の活力向上に貢献した個人・団体を顕彰するため、広島大学女性活躍促進賞「メタセコイア賞」を創設した[153]。

第３項　不正防止体制の整備

研究費等の不正使用防止のための体制・ルール等の整備

平成18年11月に文部科学省より「科学研究費補助金に係る不正使用防止のための措置について」（平成18年11月28日付、文部科学省研究振興局長通知）が発出されるとともに、翌平成19年２月には「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年２月15日、文部科学大臣決定）が示され、各大学では研究費の不正使用防止に向けた対策が講じられることとなった。

本学でも、企画会議（旧大学運営戦略会議。法人化を機に改組・設置）の下にWGを設置し検討を進めた結果、平成19年に「広島大学における研究費等の不正使用の防止等に関する規則」（平成19年10月15日規則第167号）を制定するとともに、広島大学研究費等不正使用防止計画推進室を設置した[154]。

さらに同推進室が中心となり、平成21年１月に「広島大学における研究費等の不正使用防止計画（第一次行動計画）」を策定し、これに基づき不正防止の体制整備や啓発活動を展開した。その後も計画を見直しながら研究費等の不正使用防止について積極的に取り組み、第２次、第３次、第４次、第５次行動計画を策定した。令和２年11月19日に同行動計画を引き継ぐ形で、「広島大学における研究費等不正使用防止計画」を策定（令和３年７月28日改正）し、不正防止のための活動を継続している。

「広島大学における科学者の行動規範」の制定

研究費等の不正使用や研究活動における不正行為が相次いで指摘されたことを受け、日本学術会議は「科学者の行動規範」を策定し、平成18年10月に声明とともに公表した。こうした情勢を踏まえ、本学では学術室が中心となって対応を検討し、平成19年３月に「広島大学における科学者の行

動規範」および「広島大学における研究活動に係る不正行為への対応に関する規則」を制定した[155]。

防止体制の強化

その後、文部科学省により平成26年２月18日付で「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」が改正され、平成26年８月26日付で「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」が決定された。これを受け本学でも、研究活動における不正行為の防止と研究費等の不正使用の防止を一体的に取り組む方向で見直しが進められることになり、従来の広島大学研究費等不正使用防止計画推進室（平成19年10月15日設置）を廃止し、新たに広島大学研究不正防止対策推進室（平成26年９月22日）を設置した。

研究不正防止対策推進室が中心となって具体策を検討した結果、平成27年１月27日に「広島大学における研究費等の不正使用の防止等に関する規則」を改正し、新たに①コンプライアンス推進責任者の設置、②教職員から確認書の徴取義務化、③不正調査報告の期限設定等の措置を実施することになった[156]。

また、「広島大学における研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規則」（平成27年４月28日規則第98号）、および「広島大学における研究活動に係る研究倫理教育に関する細則」（平成27年６月17日）が制定・施行され、これにより本学に所属する研究者等は５年に１回の受講が義務化された[157]。さらに学生についても、研究者倫理に関する規範意識の徹底、研究倫理教育の推進等が求められたことから、研究倫理教育の標準プログラムを導入し、受講が義務化された。

コンプライアンス教育の開始

先述の平成27年１月の「広島大学における研究費等の不正使用の防止等に関する規則」改正、平成27年４月の「広島大学における研究活動に係る不正行為の防止及び対応に関する規則」、および平成27年６月の「広島大学における研究活動に係る研究倫理教育に関する細則」制定・施行に伴い、研究不正防止対策推進室が中心となって研究活動に係る不正行為の防止および研究費等の不正使用防止に関するコンプライアンス教育の実施に向けた検討が進められた。

この結果、平成27年12月より教員、ポスドク、大学院生の一部等を対象とした研究倫理教育FD（後に研究倫理教育講習会と改称）が開始された。さらに令和２年３月13日に「広島大学における研究活動に係る研究倫理教育に関する細則」を改正し、令和２年度からは研究倫理教育の受講間隔が５年から３年に改められ、受講回数を増やすことにより、倫理教育規範の継続的な意識付けが図られることになった。

また、学生については、平成29年４月より研究倫理教育の標準プログラムの導入が図られ、倫理教育が大幅に強化された[158]。

一方、研究費等の不正使用防止に関するコンプライアンス教育については、平成26年度新採用教職員研修（４月、10月）において、研究者として研究に取り組む姿勢（不正行為の問題も含む）について、理事・副学長（研究担当）が啓発を行ったのが最初の事例である。その後も、新採用教職員研修等の参加者を対象として継続実施していたが、令和２年度からｅラーニングとすることと併せて、研究費等を使用する教職員等に対象を拡大した（受講者数：令和元年度262人→令和２年度

2,942人）。また、コンプライアンス教育を受講後、受講者は理解度テストを受け、合格するまで予算執行を停止する仕組みを導入した。

第４項　情報サービスの整備・拡充

情報セキュリティー対策の徹底とISMS認証の取得

情報に関する危機管理対策として、平成17年度からセキュリティーポリシーや関連規則の整備および全学的な情報セキュリティー組織の設置が進められた[159]。

また、情報セキュリティー・コンプライアンスの強化が求められる中、情報セキュリティーに関する最新技術の研究開発、強化策の実施、教育の企画・立案を推進するため、平成23年４月に情報メディア教育研究センターに情報セキュリティ部門が新設された[160]。これを受け、平成23年度から全学生を対象とした情報セキュリティ・コンプライアンス教育が開始され、以後、継続して実施されることになった。一方、全教職員を対象とした情報セキュリティ研修も平成24年度から開始され（毎年複数回実施）、情報セキュリティー対策の強化が図られることになった[161]。

さらに、平成26年に、情報メディア教育研究センターにおける情報サービスのための利用者/認証情報の管理･運用に関して、株式会社日本環境認証機構（JACO）の審査に合格し、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証」（ISO/IEC 27001）を取得した。その上で平成28年度には「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証」の適用範囲を全学統一ID管理システムまで拡張するとともに、「ISMSクラウドセキュリティ認証」（ISO/IEC27017）を日本の大学で初めて取得した[162]。

マイクロソフト社との包括ライセンス契約の開始

ソフトウエアの不正使用というコンプライアンス上のリスク低減と、ソフトウエアの多重購入減少という経費節減を目的として、マイクロソフト社との間で包括ライセンス契約（Microsoft Campus Agreement）が締結された。これにより平成22年５月から本学の学生および教職員は、マイクロソフト社の主要ソフトウエアを無料で使用できるようになった[163]。

「情報セキュリティ対策基本計画」の策定

本学では平成17年４月に「広島大学情報セキュリティポリシー」を施行し、以後、個別にセキュリティー対策を実施してきた。こうした取り組みを踏まえ、本学における情報セキュリティーリスクを適切に評価し､中長期的な視点により情報セキュリティー対策の強化を図るとともに､組織的・計画的に実施するため、平成29年３月に「情報セキュリティ対策基本計画」が策定された。

なお、同対策基本計画は３年ごとに見直しが行われ、平成31年３月に「情報セキュリティ対策基本計画2019～2021年度版」[164]、令和４年９月に「情報セキュリティ対策基本計画2022～2024年度版」が策定された[165]。

全学統一ID基盤導入

広島大学では、情報セキュリティーを強化し、かつ安全な情報利用環境を提供するため、本学の全構成員を対象とした全学電子認証システムを平成14年度に導入した。これにより個人ごとに配布

された情報システム共通のID（通称、広大ID）とパスワード等を全学電子認証システムが保持し、本学が運用する学生系システムや電子事務局等の情報システムにおいて認証が行われるようになった。

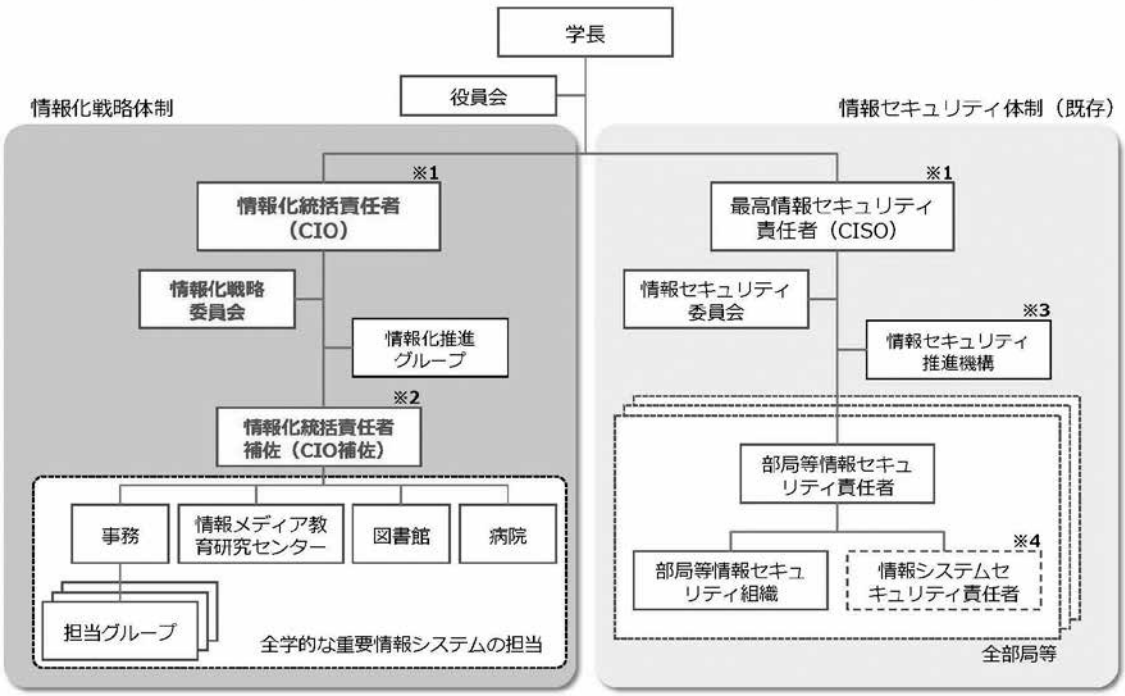
その後、電子認証に基づくサービスや機器の利用は学内で一般化し、電子認証のサービス対象者が複雑化してきた。そこで平成21年度に職員、学生、本学と一定の関わりを有する学外者（以下、「学外者」）の人的情報とICカード化した身分証の発行情報の一元管理を行う全学統一ID管理システムが新たに導入され、全学電子認証システムと連携し、強固なセキュリティーを実現する「全学統一ID基盤」が構築された[166]。

これを踏まえ、平成23年度には「全学統一ID基盤の利活用に関する整備計画」が策定され、以後、同整備計画に沿って、教育用端末のログイン認証、学生用証明書自動発行機認証、出欠管理、建物の入退管理、車両入構ゲート管理等のシステムがICカード化した学生証、職員証等によって行えるようになった[167]。

情報セキュリティインシデント対応訓練の開始

インシデント発生時に利用者自身が速やかに適切な対応を実施できるよう、平成29年度から全常勤教職員を対象として情報セキュリティインシデント対応訓練が実施された。訓練は事前教育、対応訓練の２段階とし、対象者はまず、オンラインの学習管理システム（LMS、Learning Management

図6-14　情報化戦略および情報セキュリティ体制



出典：「報告８. 広島大学情報化戦略及び情報セキュリティに関する体制の整備について」より抜粋。
注：図中の※１～４の注記は以下の通り（役職や組織名等は当時のもの）。
※１ 理事・副学長（社会産学連携担当）。
※２ 社会産学連携室情報部長、社会産学連携室図書館部長、病院運営支援部長。
※３ 副理事（情報担当）、情報メディア教育研究センターおよび情報化推進グループで組織。
※４ 重要情報システムに対し、必要に応じて設置することができる。

System）上でOSやウイルス対策ソフトの更新状況を確認する方法等を学習した後、訓練開始の通知を受け、速やかに学習管理システム上で更新状況の確認結果等を報告するというものであった。

なお、初年度の受講実績は、事前教育（平成29年10月実施）が受講率：56.8％、対応訓練（平成29年11月実施）が受講率：54.9％であった。

情報化戦略体制の構築

本学における情報化に関する事項は､主に理事・副学長（社会産学連携担当）が担当していたが､他の理事や副学長が情報システム構築等を担当する場合も少なくなかった。このため個別に導入された情報システム間の連携に支障が生じるとともに、情報化に関連した全学的な投資効果の把握が難しいという問題があった。そこで平成28年に既存の情報セキュリティ体制とは別に、情報通信技術を有効活用し、情報環境を整備充実するための情報化戦略が策定されるとともに、これを実施するために図6-14のような情報化戦略体制が整備された。

情報化戦略体制の下では、情報化統括責任者（CIO: Chief Information Officer、社会産学連携担当の理事・副学長が就任）の下に、全学的な情報化戦略等を審議する情報化戦略委員会が置かれ、情報化推進グループの支援の下で全学的に情報化を進めることになった[168]。

広島大学DX推進基本計画

新たな価値を創造するデジタルトランスフォーメーション（デジタル変革、略称「DX」）を本学においても推進するため、令和３年１月に、広島大学DX推進基本計画を策定し、令和４年度までに優先して実施する全学的な重要事項(①教育・学習データの活用と教育コンテンツのデジタル化、②研究データ管理、③構成員の健康管理のデジタル化、④大学IRデータ分析、⑤事務業務の事業継続と高度化）を定めた[169]。

これを受け「広島大学教育・学習データ利活用ポリシー」および「広島大学教育・学習データ管理ポリシー」(ともに令和３年11月12日策定)[170]や「広島大学健康データ利活用ポリシー」および「広島大学健康データ管理ポリシー」（ともに令和４年３月策定)[171]の策定、「広島大学ヘルシーキャンパス宣言」の発出（令和４年３月24日)[172]、HUAI（Hiroshima University Academy Intelligence）システムの公開（令和３年９月)、事務業務の電子化（電子決裁の導入、年末調整・退職手続き・諸手当申請の電子化等を令和３年度に実施）等の取り組みが開始された。

なお、同推進基本計画は令和２～４年度の実施内容および課題を踏まえ、令和５年４月に「広島大学DX推進基本計画（令和５～７年度版)」として改訂版を策定した[173]。

第５項　研修制度の整備

全学FD活動の構想と展開

平成10年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」を受けて、平成11年の大学設置基準の改正において、Faculty Development（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称、以下FDと略）が努力義務として定められた。

こうした動向を受け各大学では全学規模のFD活動が試行されることとなった。広島大学の場合、法人化以前は広島大学教官研修会開催要項に基づき、全学規模のFDとして、①新任教官研修会、

②授業法研修会、③大学教育問題に関する研修会、④教養的教育研修会を行ってきた。

その後、平成17年の中央教育審議会答申「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―」を受けて、平成19年の大学院設置基準の改正においてFDが義務化された。翌平成20年には大学設置基準も「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」（大学設置基準第25条の３）と改正され、FDが義務化されるに至った。

こうした動向を受け広島大学でも、教育室の中に設置されたFD推進WGが対応策の検討を進め、平成20年３月に答申「広島大学におけるFD活動のあり方について」をまとめた。この答申に示された組織的・体系的なFD活動を実現するため、平成21年４月に財務総務室に人材育成推進室が設置され、FD部会が立ち上げられた。FD部会は各部局で行われていたFD活動を調査・検討した上で、同年12月11日に「広島大学における体系的なFD活動実施要綱」を策定した。同要綱では教職員のキャリア（経験年数や役職）の段階に応じてFD活動を区分し体系的に展開することを構想した[174]。

これを受け、広島大学の教員として身に付けておくべき基礎的な知識やスキル向上のため「新任教員研修プログラム」が実施され、平成26年４月から新任の大学教員は受講が必須化された。

新採用教員を対象とした研修制度の見直し

「優れた大学教員の確保・育成のための全学的な方針について（答申）」（教員任期制等検討WG、平成29年10月24日）を踏まえ、平成29年11月に「優れた大学教員の確保・育成のための全学的な方針～若手教員が安心して活躍する大学に～」が策定された。これにより、本学の准教授、講師、助教の雇用については、原則、テニュア・トラック制が採用されるとともに、新任教員にメンターを配置することが決まった。併せて同方針では若手研究者が安心して大学教員として歩み始め、能力を向上させていく必要があることが明示された[175]。

また、答申「新たな教育研究組織に対応した運営体制について」（平成30年５月）を受けて設置された教育研究環境改善に関する検討WG（教員の能力開発・育成に関する検討サブワーキング）が、①新任教員の能力開発の見直し、②新任教員へのメンター教員の配置・養成、③本学の人材育成体制を検討した。そして検討の結果、「教員の能力開発・育成について（答申）」（教育研究環境改善に関する検討WG、平成31年２月25日）が策定され、令和２年度から新たな「新任教員研修プログラム」を開始した[176]。

さらに上記の「教員の能力開発・育成について（答申）」を踏まえ、平成31年４月、越智学長の下に人材育成推進本部が設置され、本学教職員の資質・能力の向上を図るための組織的・体系的な人材育成活動を統括することとなった。また、人材育成推進本部にFD委員会とSD委員会が設置され、研修プログラムの企画・立案、実施を担う体制が整えられた。

一方、メンターの配置については、当初はテニュア・トラック制等で採用された教員のみに配置されていた。しかし、「教員の能力開発・育成に関する検討サブワーキング」の検討結果を踏まえて、本学に採用される全教員に原則としてメンター教員を配置するように改められ、令和２年４月から広島大学教員メンター制度が導入された[177]。

注：SDはスタッフ・ディベロップメント（Staff Development）の略。全ての職員（教員、事務職員、技術職員等）を対象に、その能力および資質を向上させるために行う組織的な取り組みのこと。

第６項　ハラスメントへの対策

本学では平成11年３月に「広島大学ハラスメント防止等に関する規程」など関連する規則を定めた。当時は、学内の教職員がハラスメント相談員およびハラスメント専門相談員を務め、問題が発生したときにハラスメント調査会を設置し、事実関係を調査する体制が構築されていた（平成13年に規則が一部改正され、ハラスメント専門相談員に学外の専門家を任命できるようになった。）[178]。

しかし平成14年７月に実施された「広島大学大学院生の研究環境に関するアンケート調査」から、広い意味でハラスメント問題が少なからず存在することが確認されるとともに、相談窓口の認知度および信頼性が低いという課題が浮かび上がった。そこで体制の見直しが検討され、ハラスメント相談室の設置が構想された[179]。

こうして平成17年２月、学内共同利用施設としてハラスメント相談室が設置された。同相談室には、従来の兼任の相談員に加えて専任の教員が配置され、相談や防止対策の強化が図られることになった[180]。さらに平成18年10月には霞地区にもハラスメント相談室が設置されるとともに、平成18年度からは教職員を対象としたハラスメント研修も開始された[181]。

また、セクシュアルハラスメントに加えて、パワーハラスメントやアカデミックハラスメントが新たな社会問題として注目を集めるようになっていった。そこで各部局が防止体制の構築に取り組んだり、ハラスメント相談室がハラスメント防止講演会を開催したり、あるいはハラスメントの防止等に関するガイドラインを策定するなど、全学的な取り組みが実施されていった[182]。

第７項　東日本大震災および福島第一原子力発電所事故への対応

平成23年３月11日14時46分ごろ三陸沖でマグニチュード9.0の地震が発生した。東北地方を中心に震度６～７が広く観測されるとともに大規模な津波が発生し、岩手、宮城、福島県の太平洋沿岸部に甚大な被害を与えた。この結果、死者１万5,859人、行方不明者3,021人、建物全壊12万9,914戸、半壊25万8,591戸、一部損壊71万1,376戸という甚大な被害が発生した（平成24年５月30日現在）。

また、東京電力福島第一原子力発電所では、地震と津波によって全電源を喪失した結果、炉心溶解（メルトダウン）や水素爆発が発生し、広範囲に放射性物質が放出された。これを受け原子力災害対策本部は東京電力福島第一原子力発電所から半径20km圏内および福島第二原子力発電所から半径８㎞（当初は10㎞）圏内の住民（両区域内の人口は約７万8,000人）に対して避難指示等を出した。このように東日本大震災では、地震・津波による被害に加え、原子力発電所の事故が発生し、非常に広範囲・長期間にわたり大きな影響を及ぼすことになった[183]。

このような日本史上、まれに見る自然災害・事故に対して、本学は以下のような対応を行った[184]。

医療活動支援等

平成23年３月11日の地震発生から約５時間後に、広島大学病院の医師２人、看護師２人、薬剤師１人からなるDMAT（災害派遣医療チーム）が福島へ向けて出発し、３月15日まで医療活動を行った。

また、広島大学は、高度な被ばく医療技術を持ち、重症患者の受け入れが可能な三次被ばく医療機関としての指定を受けていた。このため、福島第一原子力発電所の事故発生を受け、３月12日に

広島大学緊急被ばく対策委員会を設置するとともに、第一陣として谷川攻一教授（救急医学）他２人からなる緊急被ばく医療チームが派遣された。

現地では１号機に続き３号機、４号機で水素爆発が立て続けに発生し、大量の放射性物質が放出された。こうした未曾有の状況の中で緊急被ばく医療チームは、汚染スクリーニング活動の立案、データ集計・管理、住民の健康相談、小児甲状腺スクリーニング、被ばく傷病者の初期評価と除染等指導、福島第一原子力発電所周辺への一時立ち入りの中継基地での指導および傷病者への対応に当たった。

こうした緊急被ばく医療に関連した支援活動を行うため、平成23年３月12日から平成27年３月31日までの間に延べ1,347人（医師594人、放射線技師等290人、看護師205人、事務職員258人）の職員が派遣された。

また、３月19日に東北大学および福島大学へ11tトラック２台分の災害救援物資（食料品、医薬品、携帯カイロ、ストーブ、カセットコンロ、乾電池、生活雑貨等）を発送し、その後も要請に応じて支援物資を発送した。

写真6-21　緊急被ばく対策委員会での協議
（平成23年３月13日）

写真6-22　避難患者の放射線サーベイ
（南相馬市、平成23年３月14日6:00）

注：谷川攻一教授は、その後も繰り返し被災地での活動に従事した。これをきっかけに谷川教授は平成27年に福島県立医科大学の副学長（業務担当）として赴任し、現在は、ふたば医療センターのセンター長および同附属病院長として被災地の医療支援に当たっている。

被災学生への修学支援

平成23年度に被災学生を受け入れるため学生宿舎を確保し、大学院生１人、研究員１人、学生１人を無償で受け入れた。また、被災世帯の学生に対して授業料、入学料の免除を実施した。この結果、平成23～27年度の間に延べ58人の学生が授業料免除、延べ６人の学生が入学料免除の支援を受けた。

学生ボランティアの派遣

被災者の支援のため、広島大学震災復興支援ボランティア団体「OPERATIONつながり」の学生を被災地に派遣した。平成23年度は４回にわたって派遣され、延べ80人の学生が参加した。現地では、泥かき、雑草除去、清掃等の復旧作業、行方不明者の捜索支援、子供の学習支援、傾聴活動等が行われた。こうしたボランティア派遣に伴う交通費等を広島大

写真6-23　被災地に向けて出発する学生ボランティア（平成24年８月）

学基金および広島大学校友会が支弁した。

また、平成24年度以降も被災地団体と連携して「OPERATIONつながり」の学生派遣は続けられた。平成24～28年度の間に計９回にわたり派遣が行われ、延べ139人の学生が参加した。

福島の復興に向けた医療支援の継続

上述のように本学は、福島第一原子力発電所の事故発生直後から、緊急被ばく医療に関連した支援活動を行ってきた。平成23年４月には放射線に関する正しい理解の促進や人材の育成、放射線の影響に関する広範かつ長期的な調査体制の構築を目的として、本学と福島県立医科大学は連携協定を締結した。こうした連携の一環として本学の神谷研二教授（原爆放射線医科学研究所長：平成21年４月～平成25年３月）は福島県放射線健康リスク管理アドバイザー（兼任、平成23年～令和２年）、福島県立医科大学副学長（兼任、平成23年～令和５年）等に就任し、長期間にわたって放射線影響に関する健康管理や人材育成に協力することになった。

写真6-24　連携協定締結に際してオフサイトセンターを視察する浅原学長
（福島市、平成23年４月）

写真6-25　健康調査説明会において飯館村住民の質問に答える神谷教授
（福島市、平成23年11月）

また、福島第一原子力発電所の立地する双葉地域の避難指示解除を控え、同地域の診療体制を構築するために福島県立医科大学より本学に協力要請があった。そこで平成28年４月に広島大学病院に福島医療支援センターを設置し、同年10月から福島県立医科大学ふたば救急総合医療支援センターへの医師派遣を開始した。さらに平成30年４月からは福島第一原子力発電所の近くに設置された「ふたば医療センター附属病院」に、本学病院から内科医（３か月交代）と救急医（毎月１週間）を派遣し、24時間診療の維持を支援している[185]。

第８項　平成26年８月豪雨による広島市の土砂災害への対応

平成26年８月20日に発生した広島市北部の土砂災害に関し、病院からDMAT（災害派遣医療チーム）を延べ11人、災害派遣ナースを延べ15人、DPAT（災害派遣精神医療チーム）を２人、広島県公衆衛生チームを１人派遣した。また、新潟大学、福井大学等のチームと合同で避難所での深部静脈血栓症（DVT）スクリーニング検査を実施し、延べ20人の職員を派遣した。また、同年11月に、広島県、山口県および島根県の行政機関、消防機関、災害拠点病院等と、広島市土砂災害に関するDMAT検証会を行った[186]。

第９項　平成30年７月豪雨災害への対応

平成30年７月６日未明に発生した集中豪雨は、西日本各地に甚大な被害をもたらした。広島県でも死者・行方不明者114人、負傷者127人、住宅の全壊1,029棟、半壊2,888棟、一部損壊1,898棟、床

上浸水2,926棟、床下浸水5,009棟の被害があった（平成30年８月13日時点）[187]。以下、本学の被災状況と対応について見ていく[188]。

大学の被災状況

広島大学でも東広島キャンパスを中心に物的被害が生じるとともに、教職員・学生・生徒・児童およびその同居家族も被害を受けることとなった。このうち大学の受けた物的被害を表6-18にまとめた[189]。

表6-18　被害状況一覧

地区名	被害の概要
東広島	環境安全センターの地下室（ポンプ・制御盤等）が浸水し、センターの水処理が停止（写真6-26）。
	附属幼稚園の裏山で土砂崩れが発生。土砂がプールバールの歩道および車道に流出（写真6-27）。
	ががら第一職員宿舎４号棟の裏山で土砂崩れが発生。土砂が「ががら道」を越えて流出（写真6-28）。
	池の上学生宿舎、山中池付近に土砂が流入。
	中央図書館とサタケホールの間ののり面が一部崩壊。
	総合科学部東側のり面が一部崩壊。
三原	三原附属幼小中プール横のり面崩壊。
向島	理学研究科附属臨海実験所門周辺に土砂が流入。
宮島	宮島植物実験所へ至る道路２か所が崩壊。

写真6-26
環境安全センター地下室が浸水、
水処理を停止
（平成30年７月）

写真6-27
附属幼稚園裏山にて土砂崩れ発生、
プールバールに土砂が流出
（平成30年７月）

写真6-28
ががら第一職員宿舎４号棟裏山にて
土砂崩れ発生、車道に流出
（平成30年７月）

大学の対応

被害発生の翌日（７月７日）には、越智学長を本部長とする災害対策本部が設置された。災害対策本部は、構成員の安否確認、授業再開に向けた取り組みおよび留学生を含む被災者への支援等について決定、実施した。災害対策本部会議は、７月から10月までに計７回開催し、被害状況や本学の対応等を共有し、その対応状況を公式ウェブサイトで発信した。

また、７月11日には、広島大学平成30年７月豪雨災害調査団を結成し、全体会議および報道機関向け報告会を開催するとともに、学内の防災研究分野の専門家の明確化と研究者同士のネットワー

クの拡充に着手した。その上で本学が防災・減災における研究を継続的に進め、災害軽減等でより実践的に社会貢献できるようにするために、研究者の連携を図り、恒常的な組織活動を行うための拠点として、９月20日に広島大学防災・減災研究センターを設置した。

医療支援

広島大学病院では、７月６日の災害発生後、病院内に災害対策本部を設置し、７月８日までに18件の患者の受け入れを行った。また、DMAT（災害派遣医療チーム）、広島県医療救護班調整本部コーディネーター、JMAT（日本医師会災害医療チーム）、感染対策チーム、災害支援ナース、DPAT（災害派遣精神医療チーム）、JRAT（Japanese Disaster Rehabilitation Assistance Team、「大規模災害リハビリテーション支援関連団体」が運営）、口腔ケアチーム等へ延べ260人を97日間にわたり派遣した。

授業再開への取り組み

土石流によって各地で道路が通行止めになるとともに、山陽本線が長期間不通となった。そこで学年暦を変更するとともに、通学・通勤困難な構成員に対しては、主要駅等から借り上げバスを手配するなど交通手段を確保した。特に通学困難な学生を対象に学生宿舎の緊急募集を行ったところ申し込み相談が27件（男性９人、女性18人）あり、最終的に池の上学生宿舎（男性用54戸）に６人、広島大学消費生活協同組合（広島大学生協）のベッドなど家具付きの物件に６人が入居した。

留学生等への対応

７月９日に留学生等約150人に対して、非常食120食分およびハラル対応のもみじまんじゅうなど770個を無料配布するとともに、広島大学公式ウェブサイトへ日・英・中３か国語によって情報発信を行った。

学生ボランティア

学生ボランティア団体「OPERATIONつながり」（東広島）および「COCO」（霞）を窓口として、延べ1,300人を超える学生がボランティア活動に参加した。これに対して大学はバスなど40台を借り上げ、ボランティア活動を支援した。

また、豪雨災害直後の７月７日の朝、SNSで国道での車の立ち往生を知った本学学生15人が菓子や飲み物等を購入して、運転手に配布し現地で交通整理を行ったことが、７月10日付の『中国新聞』で取り上げられた。

写真6-29　土砂の撤去作業を行う学生ボランティア（平成30年７月）

第10項　新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、新型コロナウイルスと略）は、令和元年12月、

中華人民共和国湖北省武漢市において初めて確認されて以降、急速に世界各国で感染が拡大した。世界保健機関（WHO）は令和２年１月30日に「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」、同年３月11日に「世界的大流行（パンデミック）」を宣言した。

一方、日本国内でも初めての患者が発生した令和２年１月15日以降、各地で感染者が確認され始めた。そこで政府は、２月27日に全国一斉に学校臨時休業を要請し、４月７日には新型インフルエンザ等対策特別措置法を適用して７都府県に緊急事態宣言を発出した。さらに４月16日には緊急事態措置を実施すべき区域に40道府県を追加したことで全都道府県が対象となり、外出自粛要請や休業要請等が行われた。その後、新規感染者数が減少に転じた地域から緊急事態宣言の解除が進められ、５月25日に解除宣言が発出された。

新型コロナウイルスの新規感染者数が急増する感染のヤマ場を、当時は「波」と表現した。最初のヤマ場を第１波として、新規感染者が急増する局面が令和４年３月までに６回あった。そのたびに政府は新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を発出し、感染の拡大防止に努めた。

こうした中、本学では学生の感染者を出さない、学びを止めないことを第一に新型コロナウイルス対策として以下のような取り組みを行った[190]。

授業の円滑な実施

感染拡大を踏まえ、令和２年４月８日からの授業においては、実験・実習以外はオンラインの環境を迅速に整え、同年10月以降は対面とオンラインを選択可能なハイブリッド方式での講義を開始するなど、感染状況に応じて柔軟に実施できる体制を整備した。

この結果、表6-19で示したように、学習管理システム（LMS、Learning Management System）の利用が急速に進んだ。そこで急増した利用に対応し、広島大学オンライン学習支援システム（Blackboard Learn R9.1、通称：Bb9）の増強が図られ、安定かつ継続的な運用が行われた。

写真6-30　ハイブリッド方式授業風景
（令和３年１月）
教室での受講者がほとんどいない。

表6-19　学習管理システム（LMS）の利用状況

	LMSで提供されるコース数	利用率 （LMSを利用する構成員数/全構成員）
令和元年度	6,183コース （うち新規：1,219コース）	―
令和３年３月	25,738コース （うち新規：19,857コース）	97.1％ （22,719/23,243アカウント）
令和４年３月	39,814コース （うち新規：14,257コース）	96.6％ （22,591/23,396アカウント）

出典：『第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』49～50頁より作成。
注：アカウント数は利用確認・年度更新時のもの。

また、海外への渡航が制限されたため、令和２年度に国際交流教育プログラム「e-START/e-START+プログラム」が導入された。渡航を伴わないオンラインでの留学制度で、令和２年度は７コースが開設され61人が参加、翌令和３年度には21コースが開設され143人が参加した。

他に令和２年５月から８月にかけて、コロナ禍に伴う外出制限の影響で、多くの人々が自宅での待機を余儀なくされた。こうした中、広島大学の「知」を通じて学びへの興味のきっかけとなることを目的として、「知を鍛える―広大名講義100選―」と題し、本学教員の講義（授業や研究内容の紹介等）をYouTubeで公開した。これに対して令和３年度末までに視聴回数が166万6,434回に達するという反響があった。

学生への経済支援

令和２年度に新型コロナウイルスの拡大により経済的に困窮した学生を支援する応急学生支援金の寄付募集を行い、教職員をはじめ卒業生や一般の方から1,162件、合計6,630万6,000円が寄せられた。そこで月３万円の支援金を約２年間にわたり、学生延べ1,820人に継続して支給した（支給額計5,460万円）。

また、令和３年度には学生200人へ食料詰め合わせを贈るプロジェクトを実施するとともに、学生支援を目的とした50円朝食プロジェクトを実施した。50円朝食プロジェクトでは、クラウドファンディングの手法が導入され、目標額150万円の約３倍となる436万5,000円の寄付が集まり、多くの人々の善意に支えられコロナ禍における学生支援事業が展開された。

この他に、東広島市から１人当たり上限10万円の支援を得て、留学生の入国時の待機費用の補助を行い留学生の再入国を支援したり、株式会社イズミと「応急生活物資の配達協力に関する協定」を締結（令和２年11月26日）し、感染者と接触があり自宅待機となった学生や教職員の生活に支障が出ないよう、最寄りの店舗から食料等の応急生活物資を配達する体制を構築した。

新型コロナウイルスの拡大防止策への協力

新型コロナワクチンの確保が本格化したことを受けて、政府は職場等でワクチン接種を行う「職域接種」の実施を決定し、令和３年６月21日から順次開始された。こうした中、本学は全国の国立大学に先駆けて、令和３年６月21日から東広島市と共同で、東広島キャンパスおよび霞キャンパスにおいて職域接種を開始した。その際に本学の学生、教職員だけでなく、東広島市商工会議所、東広島市教育委員会、近隣大学の学生等も対象としてワクチン接種を行った。

この結果、本学の学生、教職員、その家族等４万1,315人、東広島市商工会議所関係者等の市民３万7,153人に対して接種が行われた。学生、教職員の接種率（２回接種、新型コロナワクチンは連続して２回接種することで免疫が獲得できるとされている）は、学生が76.5％、教職員が86.7％となった。

また、３回目の職域接種について、国による職域接種の前倒しの方針が示されたことを受けて、令和４年２月21日から東広島市と共同で実施し、学生、教職員、その家族等１万4,031人、その他の東広島商工会議所関係者等の市民4,619人に対して接種を行った。

なお、感染の拡大を懸念する学生の意見を踏まえ、令和４年２月に、本学構成員だけでなく地域住民も利用可能な広島県の無料PCRセンターを学内（東広島キャンパス）に設置した。

注：PCRとはポリメラーゼ連鎖反応（Polymerase Chain Reaction）の略で、新型コロナウイルスに特徴的な遺伝子の配列を検出し感染の有無を判定する検査のことを指す。

病院の対応

広島大学病院では、重点医療機関として重症者病床４～８床、中等症患者病床28床を確保するとともに、新型コロナウイルス関係の補助金を活用し、気管支鏡、CT（コンピューター断層撮影）装置等の整備を行った。

また、クラスター発生時に、福祉施設や病院に広島県が派遣する独自の医療チーム「感染症医療支援チーム」17人のリーダーとして、本学病院の教授が協力した他、DMATによる軽症者宿泊施設の立ち上げを支援した。なお、県内で感染が急速に広がった令和２年12月には、県が設置したトリアージ外来へ医師、看護師および放射線技師を派遣し、医療現場がひっ迫する中、感染拡大防止に貢献した。

第７節　キャンパスの整備

第１項　長期計画の策定

マスタープランの策定

国立大学法人化後、継続的に運営費交付金が削減される中、老朽化する施設を計画的に維持管理し、効率的に活用するため、全学的な視点から施設の整備、管理運営を行う必要が高まった。そこで本学では平成20(2008)年に「広島大学施設整備グランドデザイン基本方針」を策定し、これに基づき「東広島キャンパス施設整備グランドデザイン」、「霞キャンパス施設整備グランドデザイン」を策定した[191]。また、東千田キャンパスについては、広島市が旧東千田キャンパスの再開発計画「知の拠点構想」を策定中であったため、同計画の完成をまってから作成されることとされた。

それぞれのグランドデザインでは、各キャンパスの現状と課題を分析した上で、今後の施設整備の方向性が示された。平成23年８月には、このグランドデザインで示された課題の大半が達成されたため、新たに更新版（Ver.2.0）が策定された[192]。

さらに平成29年１月には、これらのグランドデザインに続く長期計画として、「広島大学キャンパスマスタープラン2016」が策定された[193]。同キャンパスマスタープランは、これまで個別に策定されていたグランドデザインとは異なり、東広島、霞、東千田の３地区全てを包括した総合的な計画であるとともに、大学の長期計画である第３期中期目標・中期計画（平成28年４月１日～令和４年３月31日）と連関性を持たせるという特徴を有している。

広島大学インフラ長寿命化計画の策定

平成24年12月の中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故を受け、政府は平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、国民生活や社会経済活動を支えるインフラに関する維持管理等の方向性を示した。また、文部科学省も平成27年３月に「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画)」を策定し、同省が管轄する施設の長寿命化に向け、各設置者における取り組みを促した。

そこで本学でも平成29年３月に「広島大学インフラ長寿命化計画（行動計画)」、令和元(2019)年

に「施設の長寿命化計画（個別施設計画）」を策定し、限られた財源の中で施設の整備水準、規模を適正に維持管理し、本学施設等が長期的持続性を維持するための実施方針を示した[194]。

第２項　東広島キャンパスの整備

上記のような長期計画の下、各キャンパスでは施設の整備が進められることになった。平成20年以降、東広島キャンパスで建設された主要な施設は表6-20の通りである。以下、このうち特徴的な施設について見ていく。

表6-20　主要施設建設一覧（東広島キャンパス）

完成年	建物名称	構造、延べ床面積
平成20年	ひまわり保育園	W・地上１、252㎡
平成22年	池の上学生宿舎11号館	R・地上８、2,774㎡
	学生プラザ	R・地上４、3,244㎡
	フェニックス工房	S・地上２、1,102㎡
平成23年	日本鶏保護増殖舎	S・地上２、138㎡
平成26年	中央図書館書庫棟	S・地上１、460㎡
令和元年	福山通運小丸賑（こまるにぎ）わいパビリオン	W・地上１、159㎡
令和２年	第１家畜舎	S・地上１、950㎡
令和３年	両生類研究センターバイオリソース棟	R・地上３、641㎡
	フェニックス国際センター MIRAI CREA（ミライクリエ）	R・地上７、3,955㎡
令和５年	ナノデバイス研究所J-Innovation HUB棟（Jイノベ棟）	R・地上３、1,517㎡

出典：「2022年度施設実態台帳」（施設企画グループ提供）より作成。
注：構造について、Rは鉄筋コンクリート造り、Sは鉄骨造り、Wは木造、数字は建物の階数を示す。

留学生宿舎の整備

政府の「留学生30万人計画」の一端を担うとともに、優秀な外国人留学生を確保するため、東広島キャンパス池の上学生宿舎内に留学生専用の宿舎が建設された（総工費約４億3,500万円、平成22年２月完成、同年４月より入居開始）。

新設された留学生専用宿舎は８階建て102戸で、うち１階には障害者用居室が２戸整備された。部屋は、全てキッチン、バス、洗面台、トイレ、机、イス、ベッド付きの個室で、共同使用のコインランドリー、エレベーターが設置された。

「学生プラザ」の建設

新たな学生支援体制づくりを目指し、学生総合支援センターの再編を行うため、平成18年度から検討が重ねられた。この結果、学生交流の場を設けること、サービスの相乗効果を引き出すためキャンパス内に分散している学生支援関連業務を集中配置することを目的として、東広島キャンパスに学生プラザが建設された（総工費６億1,400万円、平成22年４月６日開所）。

写真6-31　学生プラザ
（平成22年４月開所）

学生プラザの１階は部局を越えた交流の場として学生へ開放された。また、２～４階には教育室、国際センター、キャリアセンター、アクセシビリティセンター、ピア・サポートルーム、保健管理センターメンタルヘルス部門・カウンセリング部門、校友会事務局等が配置され、学生生活から就職までのさまざまなサポートを１か所で提供できる体制が整えられた[195]。

なお、学生プラザおよび周辺設備の充実に当たっては、財団法人渋谷育英会（広島県福山市、小丸法之理事長）から広島大学基金へ支援を受けた。これを機に奨学金等で広島大学の学生支援の充実に貢献してきた小丸理事長の功績を永く伝えるため、学生プラザおよびその周辺は「小丸スクエア」と命名されることになった[196]。

「福山通運小丸賑わいパビリオン」の建設

令和元年10月、学生が多目的に使用できる施設「福山通運小丸賑わいパビリオン」（木造平屋建て、延べ床面積158.99㎡）が中央図書館北側に完成した。同建物は福山通運株式会社および公益財団法人渋谷育英会（小丸成洋理事長）より寄贈を受けたものである[197]。

写真6-32　賑わいパビリオン
（令和元年10月完成）

令和４年度以降の新施設

地域の産学連携拠点として企業ネットワークのハブとしての機能強化を行うため、令和４年３月に採択された経済産業省の補助金を活用し、令和５年３月に東広島キャンパスのナノデバイス研究所にJ-Innovation HUB棟（Jイノベ棟、３階建て、延べ床面積1,517㎡）が建設された。

また、令和２年３月に東広島市と契約を結び、東広島キャンパスの一部を市民が利用する公共バスの交通結節点（パーク＆ライドの拠点）として開放することが決まった。この結果、令和３年度から、東広島市によって公共バスの発着拠点（待合室、駐車場等を完備）の整備事業（総工費２億5,000万円）が行われ、令和５年３月に運用が開始された[198]。

第３項　霞キャンパスの整備

第５章で見たように、霞キャンパスは老朽化した施設の更新が喫緊の課題であった。すでに平成14年８月に附属病院新病棟が完成したが、平成20年以降、表6-21、22で示したように施設の建て替えや改修工事が急ピッチで進められた。

こうした施設の更新の中で、特に重要な役割を果たしたのが、診療棟の建設である（平成25年４月完成、９月開院）。新診療棟は、患者をはじめとする利用者に優しい施設、高度先進医療および臨床教育の充実を支援することができる施設、災害時の医療拠点としての防災機能を確保可能な施設とすることなどを整備方針として整備・充実が図られた。この結果、病院の機能がさらに強化されることになった（詳細は本章第２節第４項参照）。

表6-21　主要施設建設一覧（霞キャンパス）

完成年	建物名称	構造、延べ床面積
平成20年	原爆放射線医科学研究所研究棟	Ｓ・地上６、3,992㎡
平成22年	たんぽぽ保育園	Ｓ・地上２、1,490㎡
平成23年	梁山泊（りょうざんぱく）：研究者交流施設	Ｒ・地上７、2,555㎡
平成25年	広島大学病院診療棟	Ｒ・地上５・地下１、38,554㎡
	第２エネルギーセンター	Ｒ・地上２、710㎡
平成27年	広島大学病院ファミリーハウス	Ｒ・地上５、512㎡
平成30年	YHRPミュージアム	Ｓ・地上２、303㎡
令和３年	原爆放射線医科学研究所放射線先端医学実験棟	Ｒ・地上６、3,986㎡
令和４年	緊急被ばく医療推進センター放射線災害医療研修棟	Ｓ・地上４、2,304㎡
	凌雲棟：講義棟	Ｓ・地上５、3,859㎡
令和５年	動物実験棟増築棟	Ｒ・地上５、1,679㎡

出典：「2022年度施設実態台帳」（施設企画グループ提供）より作成。
注：構造について、Ｒは鉄筋コンクリート造り、Ｓは鉄骨造り、数字は建物の階数を示す。

表6-22　主要施設改修一覧（霞キャンパス）

改修年	建物名称（建設年）	構造、延べ床面積
平成20年	看護師宿舎（昭和41、44年）	Ｒ・地上４、3,381㎡
	研究棟Ｂ（昭和51、55年）	Ｒ・地上５、3,547㎡
	薬学部研究棟（昭和49、55年）	SR・地上９、5,813㎡
	薬学部講義棟（昭和49、54年）	Ｒ・地上２、700㎡
平成21年	基礎講義棟（昭和45年）	Ｒ・地上２、1,871㎡
平成22年	臨床講義棟（昭和48年）	Ｒ・地上２、1,047㎡
	臨床第２研究棟（昭和55年）	SR・地上４、1,758㎡
平成23年	ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点棟（昭和43、45、55年）	Ｒ・地上１、702㎡
平成24年	基礎第２研究棟（昭和55年）	SR・地上３、1,583㎡
平成26年	研究棟Ａ（昭和43、44、47年）　注：令和２年も実施。	Ｒ・地上７、12,763㎡
	研究棟Ｅ（昭和59年）	Ｒ・地上２、125㎡
	中央研究棟（昭和52年）	Ｒ・地上４、6,031㎡
	霞会館（昭和56年）	Ｒ・地上２、1,582㎡
	臨床管理棟（昭和52～54、60年）　注：平成29年も実施。	Ｒ・地上４、11,965㎡
平成27年	共用棟１（昭和36、38年）	Ｒ・地上４、4,037㎡
平成28年	講義棟Ｄ（昭和55年）	Ｒ・地上４、1,043㎡
	臨床研究棟（昭和48年）	SR・地上９、8,177㎡
平成29年	共用棟２（昭和53年）	Ｒ・地上３、1,119㎡
平成30年	研究棟Ｃ（昭和55年）	Ｓ・地上９、4,949㎡
令和２年	霞図書館（昭和56年）	Ｒ・地上２、2,382㎡

出典：「2022年度施設実態台帳」（施設企画グループ提供）より作成。
注：構造について、Ｒは鉄筋コンクリート造り、Ｓは鉄骨造り、数字は建物の階数を示す。

第４項　東千田キャンパスの整備

第５章で見たように東千田地区は閣議決定に基づき全用地が売却される予定であった。しかし法学部・経済学部の夜間主コースの設置と放送大学広島ビデオ学習センターの設置に伴い、旧東千田キャンパスの一部を広島大学が引き続き使用できることになった。

その後、平成20年代に入り東広島地区から東千田地区へ本学の一部を再移転させようという動きが顕在化した。その最初の動きが、平成27年12月に完成した東千田未来創生センター（４階建て、延べ床面積4,766㎡）である。同センターは、広島地区の学生（医歯薬保健学系の学生約400人）への教養教育、社会人を対象とした大学院教育の実施、大学間・産業界等との連携による教育研究プロジェクトの実施を目的として建設された。これにより医歯薬保健学系の学生は、教養教育を東広島キャンパスではなく主として東千田キャンパスで履修できるようになった。

さらに令和３年６月には、広島市からの10億円の寄付と大学の目的積立金を活用して、東千田キャンパスに「法曹養成を核とした人文社会科学系の新たな拠点」（６階建て、延べ床面積5,584㎡）、霞キャンパスに「医療人養成拠点」（５階建て、延べ床面積3,859㎡）をそれぞれ建設することが決定され、同年９月から工事が開始された。これにより法学部が東広島キャンパスから東千田キャンパスに再移転するとともに、医歯薬保健学系の学生が霞キャンパスで教養教育を受講できる環境が整備されることになった。霞キャンパスの新棟は「凌雲棟」と名付けられ、令和４年12月から授業が開始された。一方、東千田キャンパスの新棟は「慎思（しんし）棟」（総合校舎Ｌ）と名付けられ、令和５年４月から授業が開始された[199]。

第５項　附属学校園の再編・統合・移転計画案の策定

附属学校園の移転については、東広島市への統合移転時からの積年の課題であった。こうした中、牟田学長の下で附属学校部および企画会議が附属学校園の再編、統合、移転計画の検討を行い、「広島大学附属学校再編・統合・移転計画案」を策定した。同計画案では東雲地区、三原地区の附属幼・小・中を全面移転し、広島地区と福山地区の附属高校から１クラスずつ生徒定員を振り替えることで、東広島市に中高一貫校と小学校、幼稚園を設置しようとするものであった。

この計画案を受けて平成18年４月に役員会の下に再編・統合・移転計画推進会議を設置し、同会議が財政、組織、教育研究等の観点から検討を行い、再編・統合・移転計画の具体的な準備を進めることになった[200]。その一方で地域の理解を得るために、同移転計画案について関係者と意見交換会が開かれた。さらに移転候補地の調査、バランスシートの作成、移転スケジュールの作成等の準備、具体的な資金調達方法等の検討を行い、平成19年３月に「広島大学附属学校再編・統合・移転計画案（第二次案）」が作成され、関係機関等への説明が行われた。しかし三原地区の関係者の反発が強く、同意を得ることができなかった。

そこで平成22年度に、改めて附属学校関係者および学内外有識者による広島大学附属学校園の今後の在り方に関する諮問委員会が設置され、附属学校園が直面している課題の解決策および今後の在り方についての協議が行われ、平成23年３月９日に答申「広島大学附属学校園の今後の在り方について」が浅原学長へ提出された。答申には東広島市の大学付近への附属学校園の設置や附属学校園の再編・統合が盛り込まれ、同答申を基に関係機関および関係団体に説明が行われたが、最終的な合意を形成するには至らなかった[201]。

さらに平成29年度に附属学校園機能強化検討WGが設置され、大学の機能強化に貢献する附属学校園の役割、教員養成の動向を踏まえた附属学校園の適正な規模や学校数、各学校園の機能強化、県市教育委員会との連携や地域における教育的課題解決への貢献、働き方改革を含む運営の効率化等について、再度検討が開始された[202]。

平成30年度には「中間報告」がまとめられ、令和元年６月に附属学校11校園の教職員に対して、同年７月から10月にかけて同窓会、後援会、PTA等の学校関係団体の役員に対して、それぞれ説明および意見交換会が実施された。その際、参加者から役割・機能の見直しを行うことのねらい・課題・時期等について各種の意見があった。

こうした意見等を踏まえ、令和元年10月からは各附属学校園の校園長を附属学校園機能強化検討WGにメンバーに加え、新たな機能強化策の検討が重ねられた。この結果、令和３年度に第４期中期目標期間（令和４～令和９年度）に向けての附属学校園の構想概要がまとめられ、一部の学内外（文部科学省、県市の教育委員会等）の組織への説明・意見交換が行われた[203]。

第６項　施設の廃止

天水職員宿舎

平成24年４月に国の行政改革実行本部は、「独立行政法人の職員宿舎見直し計画」を策定した。これを受け本学でも、平成24年度に職員宿舎の将来計画に関する基本方針を策定した。この中で建築後、40年を経過する職員宿舎は原則廃止することとし、新築・建て替えは原則として行わないことなどを盛り込んだ。これに基づいて平成25年３月に天水職員宿舎（広島市東区牛田新町）を廃止した。その跡地について、当初は一般競争入札による売却を予定していたが、平成30年度に国立大学法人法第34条の２における土地等の第三者貸し付けの文部科学大臣認可を受け、駐車場用地として令和２年３月から土地貸し付けを開始した[204]。

附属臨海教育場・医学部ヨット部艇庫

施設の老朽化が著しかった沖美団地の附属臨海教育場（江田島市）は平成24年３月に廃止され、その跡地は平成25年６月に有償譲渡された。

また、老朽化等に伴い医学部ヨット部艇庫（廿日市市）も平成24年７月に廃止され、その跡地は平成28年度に有償譲渡された[205]。

第８節　歴代学長と学長選考

第１項　学長選考規則等の改正

学長選考規則等の改正（平成20年）

平成16(2004)年から平成17年、平成18年から平成19年の２回の学長選考を踏まえて、平成20年に学長選考手続きの変更が行われた。大きな変更点としては、学長選考会議が学長就任に対する抱負を記載した書面や略歴、教育・研究・社会貢献の学術資料を参考に意向投票対象者を５人に絞り込むこと、意向投票の前に学長選考会議が意向投票対象者に個別面接を行うこと、意向投票を２回から１回へ減らすこと（投票有資格者を講師以上の専任教員、附属学校の教頭・主幹、副課長相当職

以上の職員に限定）などであった[206]。

学長選考規則等の改正（平成26年）

国立大学の法人化後、各国立大学法人では管理運営体制の改革に努めてきたが、大学の内外からさまざまな問題が指摘されるようになった。これを踏まえ中央教育審議会大学分科会は平成26年２月に「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」を発表し、この中で学長のリーダーシップの確立、部局長の選考・業績評価、教授会の役割の見直し等とともに学長の選考・業績評価についても見直しを求めた。

これを受け本学でも学長選考方法について見直しが進められた結果、学長の任期を３期８年から２期８年（１期目４年、２期目４年）へ改めること、学長選考会議の任務に学長の業績評価を加えること、学長の解任手続きを明確にすること、学長候補適任者の推薦母体を教育研究評議会と経営協議会学外委員とすること、学長選考会議による意向投票を廃止すること、代わりに教育研究評議会が学長候補適任者を選考する際に投票有資格者による投票を行うこと、学長候補者の決定は選考資料および個別面接の結果を参考に総合的に判断すること、学長の業績評価に基づく再任の審議を行うこと等、従来の選考方法に比べ大幅な改変が行われた[207]。

学長選考規則等の改正（令和３～４年）

学長選考会議は、平成27年以降も継続的に制度の見直しを検討・整備していた。令和３(2021)年12月には、学長の任期を２期８年から最長３期12年とすること、学長の業績評価に基づく再任の審議規定を撤廃し１期４年の任期満了ごとに学長をあらためて選考することとした。

また、令和４年３月の教育研究評議会において、「広島大学教育研究評議会における学長候補適任者の推薦方法に関する申合せ」の見直しが検討された結果、教育研究評議会が学長候補適任者を選考する際に投票有資格者による投票を行わないなどの方向性を示し、令和４年４月19日に同「申合せ」を改正した[208]。

これらの改正に伴い、学長選考は学長選考・監察会議（令和４年に学長選考会議から改称）が、広島大学長選考規則に基づき、教育研究評議会からの推薦と経営協議会学外委員の合議により推薦のあった学長候補適任者の中から、選考資料および個別面接の結果を参考に総合的に判断し、学長候補者を決定するという手続きが取られるようになった。

第２項　第11代学長　浅原利正

牟田学長の２期目の任期満了に伴い、平成18年から平成19年にかけて学長選考が行われた。意向投票対象者として、浅原利正（病院長）、佐藤清隆（生物圏科学研究科教授）、利島保（教育学研究科教授）、中原忠男（教育学研究科教授）、牟田泰三（学長）、山根八洲男（工学研究科長）、吉里勝利（理学研究科教授）が選考され、２月８日の投票有資格者による第一次意向投票が行われた結果、浅原利正、佐藤清隆、牟田泰三学長が上位３人に選ばれた。２月13日に第２次意向投票が行われ、浅原が464票、次点の牟田が334票、３位の佐藤が263票を獲得した。また、２月16日に個別面接を行い、学長就任に対する抱負等を聴取した。これらの結果を参考にして学長選考会議は、浅原利正を第11代学長に選出した[209]。

写真6-33　第11代学長　浅原利正

また、浅原学長の１期目の任期満了に伴い、平成22年に学長選考が行われた。教育研究評議会での選考を経て、学長選考会議は浅原学長１人を意向投票対象者として選考した。

このように意向投票対象者が１人となる事態を学長選考規則では想定していなかったため、学内規則等に従って、11月18日に浅原学長へ個人面接を行い、11月24日に意向投票を行った。これらの結果を踏まえて、学長選考会議は浅原学長の再任（任期２年）を決定した[210]。

さらに浅原学長の２期目の任期満了に伴い、平成24年に学長選考が行われた。教育研究評議会での選考を経て、学長選考会議は、意向投票対象者として、浅原利正（学長）、市川浩（総合科学研究科教授）、山根八洲男（工学研究院教授）の３人を選考した。11月15日に意向投票対象者への個人面接を行い、また11月28日に意向投票が行われ、浅原学長が投票総数1,123票のうち過半数の598票を獲得し、11月29日の学長選考会議で浅原学長の再任（任期２年）を決定した[211]。

浅原学長は、引き続き法人化後の運営体制の構築に努めるとともに、大学を取り巻く環境が大きく変わる中、本学の国際化と研究力強化に取り組んだ。在任中には、広島大学基金の創設（平成19年）、留学生向けの学生宿舎の建設（平成22年）、学生プラザの建設（平成22年）、STARTプログラム制度の創設（平成22年）、国際センターの設置（平成22年）、平和科目の創設・必修化（平成23年）、インキュベーション研究拠点および自立型研究拠点制度の創設（平成25年）の実現を見た。

また、文部科学省が進める大型の研究助成事業である研究大学強化促進事業（平成25年）、スーパーグローバル大学創成支援事業（平成26年）への採択を受け、「広島大学改革構想」（平成27年３月）を策定し、教育力・研究力強化のためのガバナンス強化の道筋をつけた。

第３項　第12代学長　越智光夫

浅原学長の３期目の任期満了に伴い、平成26年に学長選考が実施された。教育研究評議会は10月21日、第一次選考において、江坂宗春（副学長）、岡本哲治（理事・副学長）、越智光夫（学長特命補佐）、坂越正樹（理事・副学長）、谷口雅樹（理学研究科長）の５人を選出した。これを受け、11月12日に第二次選考（投票有資格者による投票）が行われた結果、教育研究評議会は岡本、越智、坂越の３人を学長候補適任者として学長選考会議へ推薦した（選考に影響しないよう各候補の得票数および順位は非公表、学長選考会議にも伝えられなかった）。

写真6-34　第12代学長　越智光夫

一方、この時の選考から経営協議会学外委員の合議による推薦が行われるようになり、経営評議会学外委員から相田美砂子（副学長）が学長候補適任者として、学長選考会議に推薦された。学長選考会議は、教育研究評議会および経営協議会学外委員からの推薦を受け、11月28日に学長候補適任者４人に対し個別面接を行い、学長就任に対する抱負等を聴取した。そして、12月５日に学長候補者の選考を行い、越智光夫を第12代学長に決定した[212]。

平成31年３月に越智学長は１期目の任期満了を迎えることになった。平成26年６月の学長選考規則等の改正によって、現職の学長が再任の意思を示した場合、学長選考会議が学長の業績評価を行い再任の可否を決定するように変更されたため、従来のような学長選考は行われず、平成30年３月16日に学長選考会議が業績評価の審議を行い、越智学長の個別面接を実施の上、再任の審議を行った結果、越智学長の再任（任期４年）を全会一致で決定した[213]。

さらに令和５年３月に越智学長が２期目の任期満了を迎えることから、令和４年に学長選考が行われた。これに先立ち①学長任期（２期８年から３期12年）の延長、②学長の業績評価に基づく再任の審議の廃止、③学長候補適任者の推薦に当たり教育研究評議会における投票有資格者による投票の廃止などの変更があった。こうした変更を踏まえて教育研究評議会と経営協議会学外委員がそれぞれ学長候補適任者の選考を行った結果、教育研究評議会からは安倍学（理事・副学長）、越智光夫（学長）、フンク・カロリン（副学長）の３人が、経営協議会学外委員からは越智光夫（学長）が学長候補適任者として学長選考・監察会議へ推薦された。これを受け、学長選考・監察会議は令和４年11月21日に学長候補適任者３人に対し個別面接を行い、学長就任に対する抱負等を聴取した。そして、11月28日に学長候補者の選考を行った結果、越智学長の再任を決定した[214]。

越智学長の下で、本学は全学的な組織再編とグローバル化を推進している。これまでに学術院（平成28年度）の設置により教員組織と教育研究組織を分離するとともに、本学にとって12番目の学部（国立大学の学部数で最多）となる情報科学部の設置（平成30年）や統合生命科学研究科・医系科学研究科の設置（平成31年）、人間社会科学研究科・先進理工系科学研究科の設置（令和２年）により大学院の再編を行ったことに加え、スマートソサイエティ実践科学研究院（令和５年）の設置等の実現を見た。

一方、グローバル化については、総合科学部国際共創学科の設置（平成30年）、森戸国際高等教

育学院の設置（平成30年）、国際交流拠点施設（広島大学フェニックス国際センター ミライクリエ：MIRAI CREA）の建設（令和３年）、アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営学部広島大学グローバル校の誘致・開校（令和４年８月）、IDEC国際連携機構の設置（令和４年）等の実現を見ている。

また、東千田未来創生センターの建設（平成28年）、ネットワーク型研究拠点制度の創設（平成30年）、最先端国際プロジェクト制度の創設（平成31年）、霞キャンパス新講義棟（凌雲棟）の建設（令和４年）、PSI GMP教育研究センターの設置（令和４年）、法学部の東千田キャンパスへの移転（令和５年）、Town & Gown未来イノベーション研究所の設置（令和５年）等、教育・研究体制の整備・強化に向けた取り組みが進められている。

---

1 「報告１. 広島大学の長期ビジョン（案）について」（教育研究評議会資料、平成20年12月16日）、「教育研究組織改革の方向性について（答申）」（広島大学、平成21年２月17日）。

2 「報告１. 広島大学の長期ビジョン（案）について」（教育研究評議会資料、平成21年３月10日）、「議事３. 広島大学の長期ビジョンについて」（教育研究評議会資料、平成21年５月19日）、「議事１. 広島大学の長期ビジョンについて」（役員会資料、平成21年６月23日）。なお、平成21年６月23日の役員会資料は経営協議会の配付資料を転用している。

3 「報告２. 第二期中期目標・中期計画への対応について」（教育研究評議会資料、平成20年９月16日）。

4 「報告２. 第二期中期目標・中期計画の骨子（案）について」（教育研究評議会資料、平成20年12月16日）、「報告２. 第二期中期目標・中期計画の骨子について」（教育研究評議会資料、平成21年３月10日）。

5 「議事３. 第二期中期目標・中期計画（素案）について」（教育研究評議会資料、平成21年６月16日）、「議事２. 第二期中期目標原案・中期計画案について」（教育研究評議会資料、平成21年12月15日）。

6 「報告５. 行動計画2012について」（教育研究評議会資料、平成24年10月16日）。進捗状況については、「報告１.『広島大学の機能強化に向けた行動計画2012』の進捗状況の評価について」（教育研究評議会資料、平成25年１月15日）、「報告１.『広島大学の機能強化に向けた行動計画2012』の進捗状況の評価について」（教育研究評議会資料、平成25年３月12日）、「議事１.『広島大学の機能強化に向けた行動計画2012』の今後の対応について」（教育研究評議会資料、平成25年５月21日）を参照。

7 「報告１. 広島大学改革構想について」（教育研究評議会資料、平成27年３月10日）。

8 「研究大学強化促進事業募集要領」（文部科学省、平成25年５月）、「平成25年度『研究大学強化促進事業』の支援対象機関の決定について」文部科学省公式ウェブサイト、https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/sokushinhi/1338460.htm、（令和４年12月８日参照）。

9 「平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」公募要領」、https://www.jsps.go.jp/file/storage/general/j-sgu/data/download/01_sgu_kouboyouryou.pdf、（令和４年12月８日参照）、「スーパーグローバル大学創成支援」文部科学省公式ウェブサイト、https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm、（令和４年12月８日参照）。

10 「報告３. 広島大学（目標達成型）重要業績指標（A-KPI）について」（教育研究評議会資料、平成26年７月15日）

11 「報告３. 広島大学教員エフォート指標（B-KPI）について」（教育研究評議会資料、平成28年４月19日）。

12 「報告７. A-KPI、B-KPI の商標登録について」（教育研究評議会資料、平成29年２月21日）。

13 『第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、令和４年６月）21、46頁。

14 「議事２. 第三期中期目標・中期計画素案作成スケジュールについて」（教育研究評議会資料、平成27年１月27日）。

15 「報告４. 第三期中期目標・中期計画検討WGの設置について」（役員会資料、平成27年２月24日）、「議事１. 第３期中期目標・中期計画（素案）について」（教育研究評議会資料、平成27年５月19日）、「議事３. 第３期中期目標・中期計画（素案）について」（役員会資料、平成27年６月25日）。

16 「議事１. 第３期中期目標・中期計画（素案）の修正等について」（役員会資料、平成27年９月29日）、「議事１. 第３期中期目標・中期計画（素案）の修正等について」（役員会資料、平成27年10月27日）、「議事１. 第３期中期目標・中期計画（素案）の修正等について」（役員会資料、平成27年11月４日）、「議事１. 第３期中期目標・中期計画（素案）

の修正等について」（役員会資料、平成28年１月21日）。
17 「議事２. 広島大学新長期ビジョンについて」（教育研究評議会資料、平成29年３月14日）。
18 「議事１. 広島大学憲章及び広島大学行動規範の制定について」（役員会資料、令和３年12月27日）。
19 「議事３. 第４期中期目標期間における広島大学のあるべき姿について」（経営協議会資料、令和３年３月18日）。
20 「議事１. 第４期中期目標・中期計画（素案）について」（役員会資料、令和３年７月28日）。
21 「議事４. 第４期中期目標・中期計画（素案）の修正について」（役員会資料、令和３年９月28日）、「議事１. 第４期中期目標期間における広島大学のあるべき姿について」（役員会資料、令和４年１月27日）、「議事２. 第４期中期目標（原案）・中期計画（案）について」（役員会資料、令和４年１月27日）。
22 「報告２. 広島地区運営支援体制の見直しについて」（教育研究評議会資料、平成25年４月16日）、「報告１. 東広島地区運営支援体制の検討について」（役員会資料、平成25年10月１日）、「報告１. 東広島地区運営支援体制の検討について」（役員会資料、平成25年10月29日）。
23 『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、平成28年６月）18、26～27頁。
24 「報告２. 優れた大学教員の確保・育成のための全学的な方針について（答申）」（役員会資料、平成29年10月24日）。
25 「議事５. 新たな教育研究組織に対応した運営体制等の検討WGの設置について」（役員会資料、平成29年10月24日）。
26 「報告１. 新たな教育研究組織に対応した運営体制について」（役員会資料、平成30年５月22日）、「議事２. 新運営体制等の構築に向けた検討体制について」（役員会資料、平成30年５月22日）、「報告２. 新運営体制等の構築に向けた検討WGのメンバーについて」（平成30年６月26日、役員会資料）、「報告３. 新運営体制等の構築に向けた検討WGについて」（役員会資料、令和２年３月24日）。
27 「新たな教育研究組織に対応した運営体制の詳細設計について（答申）」（役員会資料、令和元年５月28日）。
28 「報告１. 教員の個人評価基準について（答申）」（役員会資料、平成31年２月25日）、「報告１. 広島大学の新たな教員個人評価制度について（答申）」（役員会資料、令和２年２月25日）。
29 「東広島地区運営支援部の支援室配置の在り方について」（業務組織等検討WG答申、令和２年２月５日）。
30 「議事１. 平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針について」（役員会資料、平成21年10月20日）。
31 「議事１.「平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針」の平成25年度以降の運用について」（役員会資料、平成24年10月30日）。
32 「議事５. 広島大学における教員選考についての基本指針の一部改正について」（役員会資料、平成28年３月22日）。
33 「議事１. 広島大学型テニュア・トラック制度の導入について」（役員会資料、平成25年３月26日）。
34 「議事２. 教員活動の個人評価の方法について」（教育研究評議会資料、平成25年12月17日）。
35 「議事３. 広島大学における教員の個人評価の基本方針の改正について」（教育研究評議会資料、平成26年12月16日）。
36 「議事６.『新たな教員個人評価制度等』の導入について」（教育研究評議会資料、令和３年３月８日）、「議事７.「広島大学における新たな教員個人評価制度に対する評価委員会の基本方針」について」（教育研究評議会資料、令和３年３月８日）。
37 「議事６.『新たな教員個人評価制度等』の検証方法及び適用時期の変更について」（役員会資料、令和４年１月27日）。
38 「議事１. 競争的資金獲得戦略室の設置について」（役員会資料、平成21年12月15日）。
39 前掲『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』18頁。
40 「報告１. 競争的資金獲得戦略の改定について」（役員会資料、平成26年７月８日）。
41 「議事３. 外部資金獲得戦略について」（役員会資料、平成29年３月27日）。
42 「報告７. 共同研究契約における経費の改定について」（役員会資料、令和２年３月24日）。
43 「議事２. 広島大学基金の創設について」（役員会資料、平成19年12月17日）、「報告２. 広島大学フェニックス奨学生の決定について」（役員会資料、平成20年３月24日）。
44 「報告11.「広島大学冠事業基金」の創設について」（教育研究評議会資料、平成27年７月21日）、『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』39頁。
45 「議事３. 修学支援事業基金の創設について」（役員会資料、平成28年７月26日）。
46 「議事３. 広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金の設立について」（役員会資料、平成29年11月21日）。
47 『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、令和２年６月）42～43頁。
48 前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』42～43頁。
49 前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関す

る報告書』43頁。
50　前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』42～43頁。
51　「広島大学研究等支援事業基金取扱要項（案）」（広島大学基金運営委員会資料、令和２年９月）。
52　「広島大学ネーミングライツ事業規則」（令和２年４月１日規則第60号）。
53　『平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、平成20年６月）57～60頁。
54　前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』45～46頁。
55　前掲『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』44～46頁。
56　『平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、平成29年６月）47頁、前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』46～48頁。
57　『平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、平成30年６月）49～50頁。
58　同前。
59　「広島大学における教育研究体制について」（教育研究評議会資料、平成18年７月18日）、前掲「広島大学における附置研究所及びセンター等の整備について」。
60　前掲「報告１. 広島大学の長期ビジョン（案）について」（教育研究評議会資料、平成20年12月16日）。
61　「議事４. 研究院の廃止について」（教育研究評議会資料、平成29年３月14日）。
62　「行動計画2013策定WGガバナンス強化作業部会報告書」（前掲「報告１. 広島大学改革構想について」〈評議会資料、平成27年３月10日〉所収）。
63　「報告３. 教員組織ユニットの編成について」（役員会資料、平成27年５月28日）、「報告４. 教員組織ユニットの編成について」（役員会資料、平成27年７月28日）、「議事１. 学術院・ユニットについて」（役員会資料、平成27年12月25日）。
64　「議事１. 学術院・ユニットについて」（教育研究評議会資料、平成27年12月８日）。
65　「議事２. 大学院再編の方向性について」（教育研究評議会資料、平成29年５月16日）。
66　「大学院医歯薬保健学研究科の設置について」（学長定例記者会見資料、平成23年９月29日）。
67　「平成22年４月１日より大学院組織への大幅改組を行いました」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/eng/news/10705、（令和４年11月７日参照）。
68　「議事２. 広島大学の教員養成の在り方について」（教育研究評議会資料、平成18年４月18日）。
69　「報告１. 広島大学における教職大学院について」（教育研究評議会資料、平成19年４月17日）。
70　「議事２. 広島大学における教職大学院について」（教育研究評議会資料、平成20年５月20日）。
71　「教職大学院認証評価自己評価書」（広島大学大学院教育学研究科教職開発専攻、令和元年６月）１～３頁。
72　「平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書」18頁。
73　「議事１. 平成28年度教育研究組織の整備について」（役員会資料、平成27年４月28日）、前掲『平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書』35頁。なお、上記の役員会資料では、専門職学位課程の教職開発専攻を博士課程前期の他専攻と同等に見なし、両者を合算して再編後の博士課程前期の専攻数を「７」としているが、本書では専門職学位課程と博士課程を区別するために専攻数を「６」とした。
74　「議事３. 平成30年度教育研究組織の整備について」（役員会資料、平成29年３月16日）、「平成30年度、情報科学部と総合科学部国際共創学科の新設、工学部の改組を予定」（学長定例記者会見資料、平成29年３月24日）。
75　前掲「議事３. 平成30年度教育研究組織の整備について」、「平成30年度、情報科学部と総合科学部国際共創学科の新設、工学部の改組を予定」。
76　前掲「議事３. 平成30年度教育研究組織の整備について」、「平成30年度、情報科学部と総合科学部国際共創学科の新設、工学部の改組を予定」。
77　前掲『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』57頁。
78　『広島大学病院ニュース』28号（平成25年３月）、同36号（平成27年４月）。
79　「平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（広島大学、平成27年６月）12頁。
80　『広島大学病院ニュース』53号（令和２年１月）、「大学改革この１年―広島大学の改革の歩み（令和元年10月～令和２年９月の取組）」。
81　『広島大学病院ニュース』32号（平成26年４月）、同37号（平成28年）、同52号（令和元年10月）。
82　『広島大学病院ニュース』50号（平成31年４月）、前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平

成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』（令和２年６月）82頁、『令和２事業年度に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、令和３年６月）18頁。

83 前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』82頁。

84 「放射線災害医療総合支援センター」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/gensai_iryo、（令和４年11月21日参照）。

85 「共同利用・共同研究拠点（Joint Usage / Research Center）」文部科学省公式ウェブサイト、https://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/index.htm、（令和３年５月25日参照）。

86 「平成21年度「共同利用・共同研究拠点」の認定について」（平成21年６月25日）、国立国会図書館保存文部科学省旧公式ウェブサイト掲載、https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/06/1279611.htm、（令和３年５月25日参照）。

87 「平成21年度認定拠点一覧」国立国会図書館保存文部科学省旧公式ウェブサイト掲載、https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1166236/www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2009/07/07/1279844_ 1 _1.pdf、（令和３年５月25日参照）。

88 「新規認定拠点一覧」（平成28年１月14日現在）文部科学省公式ウェブサイト、https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/02/01/1366587_1_1.pdf、（令和３年５月25日参照）。

89 「Ⅱ―８大学共同利用機関と国立大学附置研究所の比較について」『学術研究の推進体制に関する審議のまとめ―国公私立大学等を通じた共同利用・共同研究の推進―（報告）』（科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会、平成20年５月27日）所収。国立国会図書館保存文部科学省旧公式ウェブサイト掲載、https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11402417/www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/__icsFiles/afieldfile/2013/04/26/1334262_007.pdf、（令和３年５月25日参照）。

90 「学校教育法施行規則の一部を改正する省令及び教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程の施行について（通知）」（21文科高第38号、文部科学省高等教育局長通知、平成21年８月27日）、「教育関係共同利用拠点制度について」中央教育審議会大学分科会公式ウェブサイト、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/siryo/attach/1287149.htm、（令和４年６月16日参照）。

91 「教育関係共同利用拠点の認定について」文部科学省公式ウェブサイト、https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigakukan/1292089.htm、（令和４年６月16日参照）。

92 「広島大学IDEC国際連携機構規則」（令和４年３月22日規則第44号）。

93 「議事６. 広島大学ダイバーシティ＆インクルージョン推進機構の設置について」（役員会資料、令和５年３月23日）。

94 「議事７. 広島大学瀬戸内CN国際共同研究センターの設置について」（役員会資料、令和５年３月23日）。

95 「報告４. 広島大学国際戦略2012について」（教育研究評議会資料、平成24年３月13日）。

96 「議事２. 広島大学国際戦略2016について」（役員会資料、平成28年10月25日）。

97 「議事３. 広島大学国際戦略2022の策定について」（役員会資料、平成31年３月26日）。

98 「議事１. 国際交流拠点施設の整備について」（役員会資料、令和元年９月３日）。

99 「米アリゾナ州立大日本校、来年８月、学生受け入れ、広島大、学内に誘致。」『日本経済新聞』令和３年12月16日地方経済面、「アリゾナ州立大の日本校　小規模で８月開校　広島大が誘致」同前令和４年６月10日地方経済面。

100 「議事３. 新国際化推進体制について」（教育研究評議会資料、平成22年３月16日）。

101 『平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、平成24年６月）12頁。

102 「報告８. スーパーグローバル大学事業の進め方について」（教育研究評議会資料、平成26年11月18日）。

103 「議事２. 森戸国際高等教育学院の設置について」（教育研究評議会資料、平成30年７月17日）。

104 「議事１. 広島大学森戸国際高等教育学院北京校の設置について」（役員会資料、令和２年11月30日）。

105 「議事１. 新たなグローバル化推進体制の整備について」（教育研究評議会資料、令和２年９月15日）。

106 「資料２ ジョイント・ディグリーに関する検討状況」（中央教育審議会大学文科会大学教育部会第12回配付資料、平成24年３月26日）文部科学省公式ウェブサイト、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo 4 /015/attach/1319069.htm、（令和４年５月25日参照）。

107 「インドネシアダブルディグリープログラムについて―国際協力研究科―」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/2500、（令和４年12月16日参照）、「海外の大学とダブルで学位を取得―INUダブル・ディグリー・プログラムを実施します」同前、https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/4357、（令和４年12月16日参照）、前掲『平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』86頁。

108『海外留学のススメ　広島大学留学ガイドブック2023』（広島大学グローバル化推進グループ、令和５年度）13頁。
109 前掲『令和２事業年度に係る業務の実績に関する報告書』48頁。
110「広島大学で初めての国際連携専攻（ジョイント・ディグリー・プログラム）を開設します（2020年10月）」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/55590、（令和４年12月22日参照）。
111「報告２. 海外拠点及び海外校友会の活用検討WG提言について」（教育研究評議会資料、平成26年９月16日）。
112「特集広島大学の国際交流は今･･･」『広大フォーラム』285号（平成２年12月）。
113「STARTプログラム/START＋プログラム募集要項（令和元年度後期）」。
114 前掲『第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』10～11、51頁。
115「大学の世界展開力強化事業」日本学術振興会公式ウェブサイト、https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html、（令和４年６月14日参照）、「取り組み実績の概要：～海外との戦略的高等教育連携支援～AIMSプログラム」（広島大学、平成30年）。
116「議事９. 広島大学３＋１プログラムの実施について」（教育研究評議会資料、平成28年６月21日）。
117「報告２. 広島大学FE・SDGs教育研究ネットワーク拠点について」（役員会資料、平成30年８月28日）。
118「議事５. 未来共創科学研究本部の設置について」（役員会資料、令和４年３月22日）、前掲『第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』18頁。
119「理化学研究所―広島大学の連携・協力の推進に関する基本協定の締結、共同研究拠点設置について」（プレスリリース資料、平成30年２月22日）。
120「国立大学法人広島大学との包括連携協定締結について」独立行政法人国立特別支援教育総合研究所公式ウェブサイト、https://www.nise.go.jp/nc/news/2021/0324、（令和４年６月27日参照）。
121「DP・DR」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/ru/researcher/DP_DR、（令和４年10月27日参照）。
122「議事６. 平成28年４月１日付け教員人事について」（役員会資料、平成27年６月25日）。
123「議事１. 令和５年度（2023）及び令和６年度（2024）広島大学教員人事計画について」（役員会資料、令和５年１月31日）、「議事５.『第４期中期目標期間の人件費管理及び人員配置の基本方針』の改正について」（役員会資料、令和５年６月27日）、「議事６. 令和６年度（2024）広島大学教員人事計画の見直しについて」（役員会資料、令和５年６月27日）。
124「SPARK！ Plan」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/spark_plan、（令和６年１月23日参照）。
125「クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点」（経済産業省産業技術環境局・文部科学省高等教育局、平成26年12月26日）。
126「広島大学クロスアポイントメント制度に関する規則」（平成27年３月24日規則第54号）、前掲『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』21頁、前掲『第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』13頁。
127「報告３. 広島大学における教養教育改革について」（教育研究評議会資料、平成21年３月10日）。
128「報告５. 教養教育改革の方向性について」（教育研究評議会資料、平成21年９月15日）。
129「議事２. 教養教育本部の設置について」（教育研究評議会資料、平成22年２月16日）。
130「議事１. 教養教育改革の骨子について」（教育研究評議会資料、平成22年７月20日）。
131「議事３. 広島大学教養教育科目履修規則の制定について」（教育研究評議会資料、平成23年２月15日）。
132「平和レポート優秀者と平和バッグデザイン優秀賞受賞者の表彰式を開催しました」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/9022、（令和４年10月24日参照）。
133「議事３. 平成30年度教養教育改革の骨子及び教養教育科目担当の基本方針について」（教育研究評議会資料、平成29年７月18日）。
134 授業科目のナンバリングについては、中央教育審議会大学分科会の下に置かれた国際的な大学評価活動に関するWGが平成22年５月12日付けで取りまとめた「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」において必要な措置の例として示されている。
135 前掲『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』20頁、前掲『平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書』21頁。
136「議事４. 社会連携推進機構の改組について」（教育研究評議会資料、平成22年３月16日）。
137「議事１. 学術・社会産学連携に係る組織の見直しについて」（役員会資料、令和元年９月24日）。
138「広島大学オープンイノベーション事業本部規則」（令和元年10月１日規則第149号）。

139「報告４. 民間企業等外部機関の研究所設置について」（教育研究評議会資料、平成30年２月20日）。
140 前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』34頁。
141「自治体・地域との連携」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/iagcc/ccc/ccc3、（令和４年12月14日参照）。
142「広島大学地域連携推進事業（旧地域貢献研究）の学内プロジェクト募集開始のお知らせ」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/iagcc/news/28595、（令和４年12月14日参照、「地域連携推進事業（これまでの実施状況）」同前、https://www.hiroshima-u.ac.jp/iagcc/ccc/ccc2/ccc2_1、（令和４年12月14日参照）。
143「男女共同参画基本計画（第２次）本文」、「男女共同参画基本計画（第２次）概要」内閣府男女共同参画局公式ウェブサイト、https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/2nd/index2.html、（令和４年６月17日参照）。
144「広島大学における男女共同参画の取組み年表」、広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/gender/torikumi/nenpyou、（令和４年12月15日参照）。
145『広島大学の男女共同参画2009～平成21年度成果報告書～』（広島大学男女共同参画推進委員会・広島大学男女共同参画推進室・女性研究者支援プロジェクト、平成22年３月）37頁。
146『広島大学の男女共同参画2007～平成19年度成果報告書～』（広島大学男女共同参画推進委員会・女性研究者支援プロジェクト、平成20年３月）45～46頁。
147『広島大学の男女共同参画2021～令和３年度成果報告書～』（令和４年３月、広島大学男女共同参画推進室）43～61頁。
148「広島大学たんぽぽ保育園概要（2022年12月現在）」（園児募集用のパンフレット）。
149「広島大学こすもす保育室要項」（平成26年３月３日学長決裁）。
150「議事６. 各部局等の教員、研究員の公募文書への記載について」（教育研究評議会資料、平成19年９月25日）、「議事３. 女性教員採用割合の目標値の設定について」（教育研究評議会資料、平成20年５月20日）。
151『広島大学の男女共同参画2010』（広島大学男女共同参画推進室、平成23年３月）54～55頁。
152 前掲『広島大学の男女共同参画2007～平成19年度成果報告書～』32頁。
153『広島大学の男女共同参画2014』（広島大学男女共同参画推進室、平成27年３月）59頁。
154「報告８. 広島大学における研究費等の不正使用の防止等に関する規則の制定について」（教育研究評議会資料、平成19年10月16日）。
155「議事４. 広島大学における科学者の行動規範について」（教育研究評議会資料、平成19年３月13日）。
156「議事６. 広島大学における研究費等の不正使用の防止等に関する規則の一部改正について」（役員会資料、平成27年１月27日）。
157「報告３. 研究倫理教育FDの開催について」（教育研究協議会資料、平成27年12月８日）。
158「議事２. 学生への研究倫理教育の標準プログラムについて」（教育研究評議会資料、平成29年１月17日）。
159「議事５. 広島大学情報セキュリティに関する規則の制定等について」（教育研究評議会資料、平成18年４月18日）。
160「議事５. 広島大学情報メディア教育研究センターの新部門設置等について」（教育研究評議会資料、平成23年３月８日）。
161 前掲『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』50～51、53～55頁。
162 前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』61頁。
163『平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』（広島大学、平成22年６月）67頁。
164「報告６. 情報セキュリティ対策基本計画等の改訂について」（教育研究評議会資料、平成31年４月16日）。
165「報告３. 情報セキュリティ対策基本計画（2022～2024年度版）の策定について」（教育研究評議会資料、令和４年10月18日）。
166「全学統一ID基盤」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/initiatives/jyoho_ka/ceas、（令和４年６月20日参照）、「報告事項６. 情報・人的管理等に関する全学統一ID基盤について」（教育研究評議会資料、平成21年５月19日）。
167 前掲『平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』67頁。
168「報告８. 広島大学情報化戦略及び情報セキュリティに関する体制の整備について」（教育研究評議会資料、平成28年７月19日）。
169「報告１. 広島大学DX推進基本計画の策定について」（役員会資料、令和３年３月22日）。

170「報告１. 教育・学習データ利活用ポリシー及び教育・学習データ管理ポリシーの策定について」（教育研究評議会資料、令和３年11月16日）。
171「健康データ利活用ポリシー及び健康データ管理ポリシーの策定について」（令和４年２月１日役員懇談会説明）。
172「ヘルシーキャンパス宣言の趣旨、概要について」（学長記者会見資料、令和４年３月24日）。
173「報告２. 広島大学DX推進基本化計画の改訂について」（役員会資料、令和５年５月23日）。
174「広島大学におけるFD活動のあり方について」（広島大学教育室FD推進WG、平成20年３月１日）、「広島大学における体系的なFD活動実施要綱」（人材育成推進室〈FD部会〉、平成21年12月11日）。
175「議事２. 優れた大学教員の確保・育成のための方針の策定について」（役員会資料、平成29年11月21日）。
176「報告２. 教員の能力開発・育成について（答申）」（役員会資料、平成31年２月25日）。
177『広島大学教員メンター制度ハンドブック』（国立大学法人広島大学人材育成推進本部FD委員会、令和２年３月）。
178「議事２. 広島大学ハラスメント防止等に関する規程等の制定について」（評議会資料、平成22年３月９日）。
179「報告事項２. 広島大学ハラスメント相談室設置構想について」（評議会資料、平成15年９月16日）。
180「議事４. 広島大学ハラスメント相談室規則の制定等について」（教育研究評議会資料、平成17年１月18日）。
181「報告５. ハラスメントの防止対策について」（教育研究評議会資料、平成18年11月21日）。
182「報告８. ハラスメント防止講演会について」（教育研究評議会資料、平成20年３月11日）、「報告１. 各部局等におけるハラスメント防止に係る具体的な取組等について」（教育研究評議会資料、平成20年４月15日）、「大学改革この１年―広島大学の改革の歩み（平成21年６月以降の取組を中心に）―」（広島大学、平成22年６月）。
183『防災に関してとった措置の概況 平成24年度の防災に関する計画』（通称:平成24年度版防災白書、内閣府） ３～９頁、『防災に関してとった措置の概況 平成23年度の防災に関する計画』（通称:平成23年度版防災白書、内閣府）65～79頁。
184「東日本大震災に係る広島大学の対応」（2017年11月１日現在）、広島大学『東日本大震災・福島原発災害と広島大学』（広島大学、平成25年３月）。谷川攻一・王子野麻代編著『医師たちの証言 福島第一原子力発電所事故の医療対応記録』（へるす出版、平成25年）。
185「広島大学病院に『福島医療支援センター』を設置しました 越智学長らが５月26日に福島県庁を訪問」（プレスリリース資料、平成28年５月24日）、「医師派遣続ける広島大病院 被災者息長くケア」『中国新聞』平成30年３月12日、「被曝医療の広島大・神谷副学長に聞く 福島通い10年 健康を見守り」同前令和３年３月12日。
186 前掲『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』14頁。
187「平成30年７月豪雨災害による被害等について（第63報）」広島県危機管理課公式ウェブサイト、https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/4/higaihou63.html、（平成30年10月５日参照）。
188「平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（令和元年６月、国立大学法人広島大学）58～59頁。
189「被害状況」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/torrentialrain_higai、（令和４年６月22日参照）。
190 前掲『令和２事業年度に係る業務の実績に関する報告書』64～66頁。前掲『第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』49～52頁。
191「報告２. 霞キャンパス施設整備グランドデザイン（案）について」（教育研究評議会資料、平成20年７月15日）、「報告３. 東広島キャンパス施設整備グランドデザイン（案）について」（教育研究評議会資料、平成20年５月20日）。
192「報告４. 施設整備グランドデザインの更新について」（教育研究評議会資料、平成23年８月２日）。
193「議事６. 広島大学キャンパスマスタープラン2016の策定について」（教育研究評議会資料、平成29年２月21日）。
194「議事９. 広島大学インフラ長寿命化計画（行動計画）の策定及びスペースチャージ制の導入について」（役員会資料、平成29年３月16日）、「議事４. 広島大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定について」（役員会資料、令和元年５月28日）。
195「議事２. 学生支援プラザ（仮称）の創設について」（役員会資料、平成20年10月28日）、「報告２. 学生プラザの創設について」（教育研究評議会資料、平成21年５月19日）、「学生プラザの開所について（御案内）」広島大学公式ウェブサイト、https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/information/topics/2010/03/-the-student-plaza-will-open-on-april-6th.html、（令和４年12月23日参照）。
196「学生プラザ及び周辺を『小丸スクエア』と命名し記念碑を建てました」（学長定例記者会見資料、平成22年７月29日）。
197「『福山通運小丸賑わいパビリオン』引渡式について（ご案内）」（プレスリリース資料、令和元年10月25日）。
198「下見・鏡山地区バス交通結節点オープニングセレモニーを開催」広島大学公式ウェブサイト、https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/75865、（令和５年４月３日参照）。
199「広島大学凌雲棟落成記念式典を開催します（11月30日）」（プレスリリース資料、令和４年11月24日）、「広島大学法学部移転記念式典を開催します（４月16日）」（プレスリリース資料、令和５年４月12日）。

200「議事１. 附属学校園再編・統合・移転計画推進会議の設置について」（役員会資料、平成18年４月18日）、「広島大学附属学校再編・統合・移転計画案」（広島大学、平成18年５月）広島大学文書館所蔵『牟田泰三関係文書』（整理中）。
201 前掲『平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間（平成16～19事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』140～141頁、前掲『平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書』10頁、前掲『平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』134頁。
202「議事３. 広島大学附属学校園機能強化検討WGの設置について」（役員会資料、平成29年８月１日）。
203 前掲『第３期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』64頁。
204『平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書』（平成25年６月、広島大学）37頁、前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』41頁。
205 前掲『平成27事業年度に係る業務の実績及び第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書』38頁、前掲『平成31事業年度に係る業務の実績及び第３期中期目標期間（平成28～31事業年度）に係る業務の実績に関する報告書』41頁。
206「報告１. 学長候補者選考プロセスの変更について」（教育研究評議会資料、平成20年11月18日）。
207「議事１. 学長候補適任者の推薦方法について」（教育研究評議会資料、平成26年６月17日）。
208「第202回教育研究評議会議事録（要録）」（教育研究評議会資料、令和４年３月８日）、「第203回教育研究評議会議事録（要録）」（教育研究評議会資料、令和４年４月19日）。
209「第10回広島大学経営協議会議事要録」（平成19年３月20日）、「広島大学学長選に７人」『中国新聞』平成18年12月22日、「広島大学学長選きょうから意向投票」同前平成19年２月８日、「広島大学長に浅原氏」同前平成19年２月17日。
210「学長候補者の決定について」（広島大学学長選考会議、平成22年11月25日）、「広島大学長選浅原氏除き全員辞退」『中国新聞』平成22年10月20日、「学長選が公示」同前平成22年11月３日。
211「学長候補者の決定について」（広島大学学長選考会議、平成24年11月29日）、「意向投票の３人公示」『中国新聞』平成24年11月３日、「広島大浅原学長が３選」同前平成24年11月30日。
212「学長候補者の決定について」（広島大学学長選考会議、平成26年12月５日）、「学内投票の対象５人公示」『中国新聞』平成26年10月24日、「推薦者４人を公表」同前平成26年11月20日、「広島大新学長に越智氏」同前平成26年12月６日。
213「学長の再任の審議の結果について」（広島大学学長選考会議、平成30年３月16日）、「広島大越智学長を再任」『中国新聞』平成30年３月17日。
214「学長候補者の決定について」（広島大学学長選考・監察会議、令和４年11月28日）。

第７章　学生生活の変遷

第１節　学生生活の実態

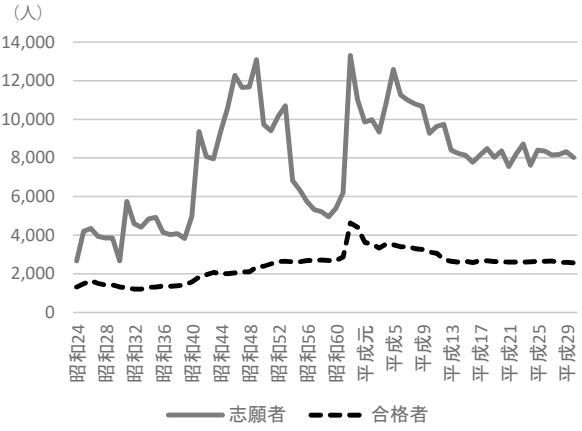
本節では、主として統計データと学生生活実態調査を基に、本学の学生の動向を見ていく。

第１項　入学、修学、就職・進学の状況

入試競争率の変化

図7-1に入学志願者数と合格者数の推移を示した。これを見ると、昭和40年代と平成時代の初めに志願者の数が急増していることが分かる。これは、それぞれ第１次ベビーブームと第２次ベビーブームの時に生まれた子供たちが大学へ進学する年齢に達したことによる。特に昭和40年代の大学入試については、「受験戦争」という言葉が使用されるほど、受験競争が過熱化した。本学の入試競争率（志願者数÷合格者数）を見ると、第１次ベビーブーム時は、昭和46（1971）年度が最も入試競争率が高く、5.99倍に達していることが分かる。

図7-1　入学志願者・合格者の推移（学部）



一方、第２次ベビーブーム時は平成５（1993）年度が最も入試競争率が高く、3.59倍となっている。第１次に比べ第２次ベビーブームの時の入試競争率が低いのは、政府の方針を受けて各国立大学で一時的に入学定員を増加させたことによる。本学の場合、昭和61年度から入学定員を約２割弱増加させた[1]。この措置を受けて図7-1でも合格者の数が一時的に増加していることが分かる。

なお、近年では志願者数の大きな増減はなく、入試競争率もおおむね3.1倍程度となっている。

入学者の出身地

図7-2と図7-3に昭和30（1955）年と平成27（2015）年の学部入学者の出身地（出身高校の所在地）の一覧を示した。これを見ると、本学が開学した当初は、地元広島県の出身者が圧倒的に多く、昭和30年の時点では57％を占めていた。以下、中国地区（広島県以外）、九州地区、四国地区と続き、地理的に近い西日本各地から学生が進学している様子がうかがえる。

一方、平成27年のデータを見ると、広島県出身者が大幅に減少し、29％にまで低下している。それに代わり、西日本各地からの進学者が増加し、中国地区（広島県以外）、四国地区、九州地区の出身者で、合計約45％を占めている。

このように学生の出身地が西日本に多いのは、広島高等師範学校・広島文理科大学時代の影響により、本学出身の高等学校の教員が母校に受験生を送り出すからだと考えられている（戦前は東京

図7-2　学部入学者の出身地（昭和30年）

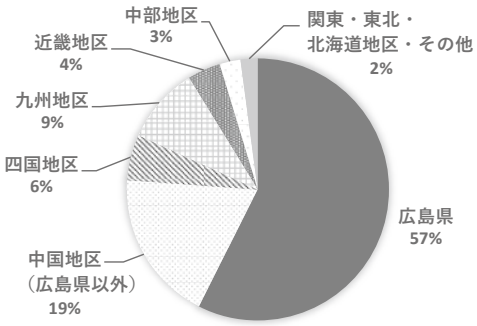
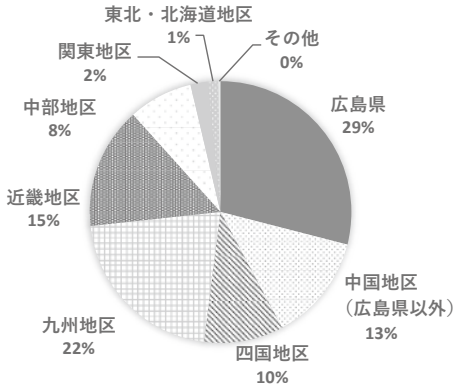


図7-3　学部入学者の出身地（平成27年）



高等師範学校・東京文理科大学と広島高等師範学校・広島文理科大学の出身者によって、中等教育機関の教員が東西に２分されており、戦後もその影響が続いているためと考えられている)。また、広島県出身者が少ない傾向は、昭和62年度に30％を下回ってから、長期間継続してきたが、その理由は明らかになっていない[2]。

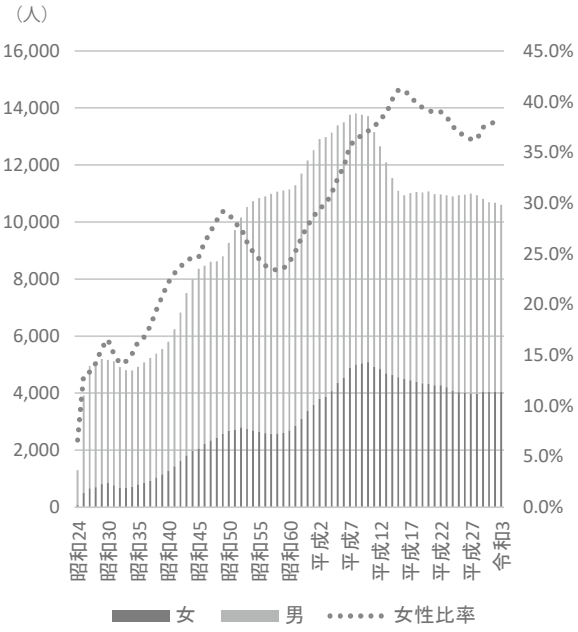
学生の男女比率

図7-4に学部生の男女別の人数と女性の比率を示した。これを見ると、開学当初は、４年制の大学へ進学する女性の数は少なく、本学の場合でも10％台にとどまっていた。しかし、昭和40年代以降は次第に数も増え、現在では男女の比率はおおむね、６：４ぐらいになっている。

なお、学部・学科別に見た場合、女性の比率が高いのは、１位：歯学部口腔健康学科88.2％、２位：医学部保健学科78.4％、３位：薬学部56.0％、４位：教育学部54.3％、５位：総合科学部52.3％となっている（令和３〈2021〉年度)。一方、男性の比率が高いのは、１位：工学部85.5％、２位：情報科学部84.1％、３位：理学部80.0％、４位：経済学部（昼間）76.8％、５位：医学部医学科70.2％となっている（令和３年度)。こうして見ると全学的に女性の学生数は増えているが、学部や学科によっては男女比率の偏りが見られる。

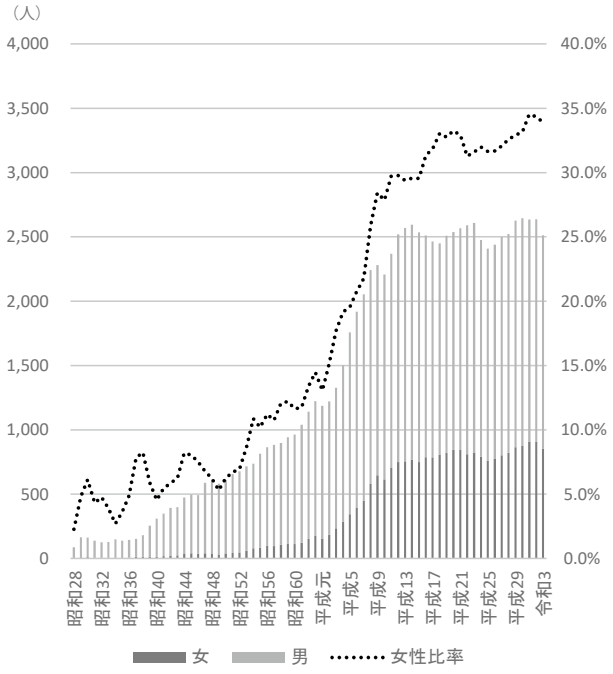
次に図7-5に大学院生（修士課程・博士課程前期）の男女別の人数と女性の比率を示した。これを見ると、昭和50年代半ばまでは女性の比率は５％程度と少なかったが、その後は女性の学生数が増加し、近年では30～35％前後に達している。学部生に比べて女性の比

図7-4　男女別学生数（学部生）



率が低いのは、大学院の学生数は理系の方が多く、理系の研究科において女性の学生が少ないことが要因と考えられる。

図7-5　男女別学生数（修士課程・博士課程前期）



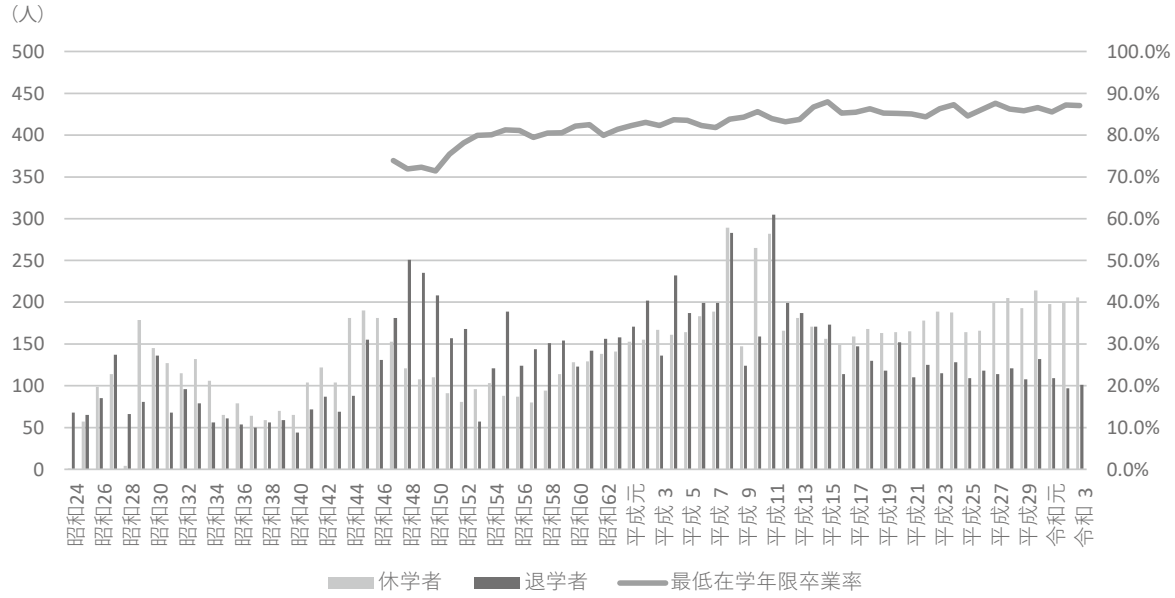
修学の状況

在学中の修学の状況を見るため、図7-6に最低在学年限卒業率とともに休学者数、退学者数を掲載した。最低在学年限卒業率とは、定められた年限（通常は４年、医学部・歯学部・薬学部の特定の学科は６年）で卒業した学生の割合である。この数値が高いほど、留年、休学、退学をした学生数が少ないことを意味し、順調に修学・卒業した学生が多いことを示している。

データが残っている昭和47年度卒業生（昭和44年度の入学生）以降の傾向を見ると、多少の増減はあるものの、一貫して数値が上昇していることが分かる。近年では85％前後の高い水準で推移しており、昔に比べ留年、休学、退学をする学生の比率が少なくなっていると考えられる。

一方、休学者や退学者の動向を見ていくと、昭和30年代初め、昭和40年代後半、平成２～４、８～11年に数値が急増していることが分かる。このうち昭和40年代後半はオイルショック、平成２～11年の時期はバブル経済の崩壊とほぼ時期が一致しており、不況が学生生活に影響を与えた可能性

図7-6　最低在学年限卒業率・休学者数・退学者数の状況



が考えられる。しかし、それ以外にも不況だった期間があるため、他の複合的な要因があった可能性は否定できない(例えば昭和40年代後半は､大学紛争の影響があったと推定される)。現時点では、こうした因果関係を分析した研究がないため、事実の指摘のみにとどめておく。

また、従来は休学者と退学者の増減傾向がほぼ一致していたが、平成16年前後を境に退学者数が減少する一方で、休学者数が増加するという現象が見られるようになった。この点についても今後の原因究明が待たれるところである。

卒業後の進路

卒業後の進路の変化について見るため、図7-7に学部卒業者の進路の一覧と大学院進学率を示した。同図を見ると昭和60年代から平成10年代にかけて大学院への進学率が急増している様子がうかがえる。この時期は産業の高度化に伴い、特に理工系の学部で修士課

図7-7　学部卒業者の進路一覧

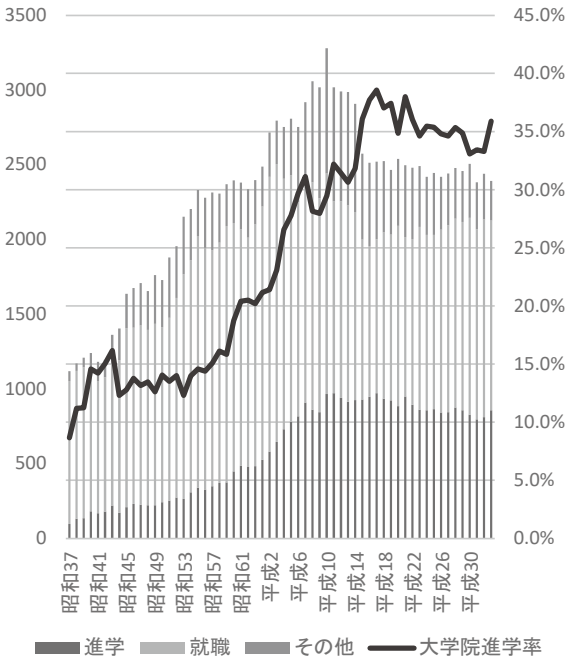


表7-1　産業別就職状況

区　分	昭和35(1960)年		平成２(1990)年		区　分	令和２(2020)年	
農業、林業、漁業	2	0%	1	0%	農業、林業、漁業	4	0%
鉱業	2	0%	1	0%	鉱業等	0	0%
建設業	33	3%	62	3%	建設業	45	4%
製造業	296	31%	552	31%	製造業	128	10%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1%	23	1%	電気・ガス・熱供給・水道業	17	1%
運輸	4	0%	23	1%	情報通信業	132	10%
通信	20	2%	23	1%	運輸業、郵便業	13	1%
卸売・小売業	18	2%	62	3%	卸売業、小売業	81	6%
金融・保険	40	4%	149	8%	金融業、保険業	97	8%
不動産業	0	0%	30	2%	不動産業、物品賃貸業	16	1%
医療保健	0	0%	16	1%	学術研究、専門・技術サービス業	50	4%
法務	1	0%	2	0%	宿泊業、飲食サービス業	9	1%
教育	470	49%	375	21%	生活関連サービス業、娯楽業	13	1%
宗教	0	0%	1	0%	教育、学習支援業	246	19%
非営利的団体	7	1%	21	1%	医療、福祉	144	11%
その他	13	1%	257	14%	複合サービス事業	6	0%
公務	37	4%	176	10%	サービス業	34	3%
上記以外	7	1%	2	0%	公務	234	18%
就職者合計	960		1,776		上記以外	2	0%
					就職者合計	1,271	

出典：「学校基本調査」（各年度）より作成。
注：構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

程・博士課程前期への進学者が増加した。本学でもこうした流れの中で進学者が増加していったと思われる。ただ、法人化以降は進学者および進学率は頭打ちになっており、近年ではおおむね35％前後で推移している。

また、学部卒業者について産業別の就職状況の一覧を表7-1に示した。時代ごとの変遷を確認するために、昭和35(1960)年、平成２(1990)年、令和２(2020)年のデータをそれぞれ掲載した（掲載表の区分が年によって異なるのは、元データの調査項目の変更による)。

経年遷移で最も注目されるのは教育関係の就職者数の減少である。前身校の影響から「教育の広島大学」と呼称されることがあるように、昭和35年のデータを見ると、教育関係が本学の就職者の約半数を占めていたことが分かる。しかし、その後は次第に減少していき、令和２年の時点では、19％にまで低下している。教職離れと呼ばれるようになって久しいが、本学もこうした社会動向による影響を受けているといえよう。

また、昭和35年や平成２年の時点では製造業への就職者が非常に多かったが、令和２年にはその比率が10％にまで低下している。高度経済成長後、日本の産業構造の重点が製造業からサービス業へ移行していったが、こうした変化を受け、本学の卒業生の就職先も製造業から情報通信業や医療、福祉、公務員等、多方面へ移っていったことがうかがえる。

第２項　生活状況

これまで本学ではさまざまな形式の学生生活の実態調査を何度も行ってきた。本項では、こうした実態調査の中から、比較的情報量の多い昭和32(1957)年10月、昭和42(1967)年12月、平成２(1990)年７月、平成20(2008)年10月の調査結果を取り上げ、学生の生活状況の変遷について見ていく[3]。

注：以下に掲載する表7-2～表7-17は脚注３の文献より作成した。

住居の状況

表7-2から表7-5は、学生の住居の状況を示したものである。これを見ると、年代が新しくなるほど自宅や学生寮（現在の学生宿舎）に居住する学生の比率が下がっていることが分かる。このうち自宅の比率が下がっているのは、先述のように本学の学生

表7-2　住居の状況（昭和32年）　（%）

自宅	41.0
親戚・知人宅	3.1
下宿	38.6
学寮・学生会館	17.3

表7-3　住居の状況（昭和42年）　（%）

文系・男	自宅	38.5
	下宿その他	50.0
	学寮	11.5
理系・男	自宅	41.3
	下宿その他	53.4
	学寮	5.3

表7-4　住居の状況（平成２年）　（%）

自宅	18.6
学生寮・学生宿舎	2.7
下宿（食事つき）	0.7
下宿（食事なし)、アパート、間借り	76.8
親戚・知人宅	0.5
その他	0.6
無効	0.2

注：小数点２位以下を四捨五入しているため､合計は100とならない。

表7-5　住居の状況（平成20年）　（%）

自宅	17.7
賃貸アパート・マンション等	78.5
学生宿舎・国際交流会館	3.6
その他	0.2

に占める広島県出身者の割合が低下していることが主因と考えられる。

一方、学生寮（学生宿舎）については、後述のように本学の学生定員の増加に見合うだけの学生寮を増設してこなかったことが、比率低下の主因と考えられる。特に東広島への統合移転に際しては、大規模な学生宿舎の建設が構想されたが、民間アパートの経営に対する影響を考慮して規模が縮小された。このため学生宿舎の入居定員は統合移転後も増加することはなく、平成２年（移転初期）と平成20年（移転完了後）の学生宿舎居住者の比率に大きな差が見られない。

収入の状況

表7-6から表7-9に、１か月の収入の一覧を示した。ただ、これらの表で示した収入額は、表7-7以外は、自宅居住者と下宿や学生寮の居住者の平均値である。このため昭和42年の調査のように、これらを区別して算出した場合、下宿や学生寮の居住者に比べ、住居費の必要ない自宅居住者の収入額が少なくなっていることが分かる。また、時代によって通貨の価値が異なるため、生活状況を測る目安として各表に当該年度の国家公務員上級（後にＩ種から総合職と改称）の初任給の金額を参考として付した。こうして見ると、大半の学生の収入は、この初任給の金額に届いておらず、おおむね７～８割程度の金額にとどまっていることが分かる。このため平均的な学生は、一定程度の収入は確保していたものの、決して裕福とはいえない状況だったと推測される。

また、学生の経済状態は時代によっても大きな差があったと推測される。表7-10と表7-11は、それぞれ昭和32年と平成２年の

表7-6　１か月の収入（昭和32年）　（%）

2,000円以内	2.2
3,000円以内	10.4
4,000円以内	13.5
5,000円以内	13.3
6,000円以内	14.2
7,000円以内	16.2
8,000円以内	14.0
9,000円以内	6.4
1万円以内	4.7
1万円以上	6.1

参考：国家公務員上級の初任給：9,200円。
注：小数点２位以下を四捨五入しているため、合計は100とならない。

表7-7　１か月の収入（昭和42年）　（%）

	自宅	下宿その他	学寮
0円	0.0	0.0	0.0
5,000円まで	9.5	0.0	0.0
1万円まで	42.0	1.6	4.6
1万5,000円まで	27.8	8.3	51.2
3万円まで	17.0	76.0	44.2
3万円以上	2.9	13.8	0.0
無回答	0.8	0.3	0.0

参考：国家公務員上級（甲）の初任給：2万5,200円

表7-8　１か月の平均収入（平成２年）　（%）

３万円未満	5.3
３～５万円未満	6.2
５～７万円未満	8.3
７～10万円未満	24.0
10～15万円未満	42.7
15～20万円未満	8.8
20万円以上	1.4
収入無し	2.3
回答無効	1.0

参考：国家公務員Ｉ種の初任給：15万7,300円。

表7-9　１か月の平均収入（平成20年）　（%）

０～５万円	11.8
５万1,000円～9万9,000円	31.3
10万円	14.0
10万1,000円～15万円	26.8
15万1,000円以上	16.1

参考：国家公務員Ｉ種の初任給：18万1,200円。

アルバイトの理由を一覧にしたものである。

これを見ると、昭和32年の調査（表7-10）では、アルバイトを行っている学生のうち合計54.2％の学生が、「アルバイトをしなければ生活が成り立たない」（20.3％）、「アルバイトをしなければ学業が続けられない」（33.9％）と回答している。調査の解説には「本学では全学生の約50～60％はアルバイトを必要とするものと推定され、このうち約半数は学業を最大限にセーブしても敢えて就業を希望する気の毒な学生達である」としており、経済的に困窮している学生が少なくなかったことを示唆している。

一方、平成２年の調査を見ると、「生活費を得るため」という回答が43.8％あるが、「交際費や娯楽費を得るため」（67.8％）、「旅行やレジャー費用を得るため」（34.7％）という回答も多い。断片的な情報ではあるが、こうした回答からは昭和30年代に比べて学生の置かれている経済的な環境が大きく変化していたと推測される。

また、学生アルバイトの就労環境については、統合移転の前後によって大きく変化したと考えられる。表7-12と表7-13にアルバイト就業先の業種を示した。表7-12の調査が行われた平成２年は、統合移転の途上であり、工学部、生物生産学部、教育学部が東広島へ移転し、残りの学部等は広島市内にとどまっていた。この表7-12と統合移転完了から13年後の平成20年のデータ（表7-13）を比べると、平成２年の段階では家庭教師や塾講師のアルバイトを行う学生が過半数を占めていたのに対して、平成20年には、３割程度に減少していることが分かる。その一方で、平成20年のデータでは飲食・接客業や販売・サービス業等への就業者が多くなっている。こうした変化は時代

表7-10　アルバイトの必要度（昭和32年）　（%）

アルバイトをしなければ生活が成り立たない	20.3
アルバイトをしなければ学業が続けられない	33.9
アルバイトをしなくても学業は続けられる	30.5
アルバイトをしなくてもよいがやっている	15.3

表7-11　アルバイトの必要性（複数回答：平成２年）（%）

生活費を得るため	43.8
学費を得るため	5.8
課外活動の費用を得るため	20.9
交際費や娯楽費を得るため	67.8
旅行やレジャー費用を得るため	34.7
耐久消費財等の購入のため	15.2
社会経験を積むため	28.2
余暇を活用するため	18.0
授業や勉学がつまらないから	1.3
ローンやクレジット返済のため	7.2
その他	5.8
回答無効	1.4

注：％は実回答人員に対する比率を示す。

表7-12　アルバイトの業種（複数回答：平成２年）（%）

家庭教師・塾講師	56.5
事務	6.0
販売（定員）	12.0
軽労働	18.4
重労働	6.3
各種調査	1.6
ボーイ・ウェイトレス	12.8
その他	9.3
無効	0.0

注：％は実回答人員に対する比率を示す。

表7-13　アルバイトの業種（複数回答：平成20年）（%）

家庭教師	12.3
講師	16.3
一般事務	5.1
調査・技術アルバイト	3.6
販売・サービス業	27.7
飲食・接客業	47.7
重労働・危険作業	8.5
その他	11.9

注：％は実回答人員に対する比率。

によるものだけではなく、広島市と東広島市の就労環境の違いによるものも大きいと考えられる。

これに関連して、表7-14に、平成２年当時の広大生のアルバイトの就業先と所属キャンパスの関係を示した。当時は教養教育を行う総合科学部が東千田キャンパスにとどまっていたため、東広島キャンパスに移転した学部の学生も１年次は広島市内で生活していた。また、別の設問では西条地区の学生の約４割強が「アルバイト口がないこと」を不自由なことと回答している。こうした要因が相まって、２年生となり東広島キャンパスの学部で授業を受けるようになっても、引き続きアルバイトは広島市内で行う学生が多かったと推測される。

表7-14　アルバイト先の所在地（平成２年）　（%）

就業先＼所属キャンパス	西条	東千田	霞	東雲
広島市内が中心	31.3	89.0	88.6	94.1
東広島市内が中心	47.5	1.0	0.0	0.0
特に決まっていない	4.8	2.0	1.6	0.0
その他	14.7	7.8	9.2	5.5
無効	1.7	0.2	0.5	0.5

注：小数点２位以下を四捨五入しているため、合計は100とならない。

勉学、サークル活動

表7-15と表7-16に昭和42年と平成20年の学生の自習時間（授業や実験の以外の学習時間）を示した。調査

写真7-1　授業風景（文学部、昭和26年前後）

写真7-2　図書館閲覧室（東千田、昭和56年）

表7-15　１日の自習時間（昭和42年）

①文系・男　（%）

０時間	6.1
１時間まで	15.5
２時間まで	28.7
３時間まで	17.1
５時間まで	18.8
５時間１分以上	13.8
無回答	0.0

②理系・男　（%）

０時間	7.0
１時間まで	20.3
２時間まで	31.2
３時間まで	22.7
５時間まで	14.4
５時間１分以上	4.4
無回答	0.0

表7-16　１週間の学習時間（平成20年）

①授業やゼミの予習・復習　（%）

０～1.9時間	30.5
２～4.9時間	32.9
５～9.9時間	20.1
10時間以上	16.6

②授業や研究以外の学習　（%）

０～1.9時間	71.6
２～4.9時間	15.4
５～9.9時間	7.2
10時間以上	5.7

③資格取得や語学の学習　（%）

０～1.9時間	51.8
２～4.9時間	19.4
５～9.9時間	12.7
10時間以上	16.1

注：小数点２位以下を四捨五入しているため、合計は100とならない。

の単位が日と週で異なっている上、平成20年の調査では、自習の内容ごとに区分して集計を行っているため、単純に比較することはできないが、自習時間の少ない学生が昭和42年の時点では文系・男で「０時間」6.1％、「１時間まで」15.5％、理系・男で「０時間」7.0％、「１時間まで」20.3％だったのに対して、平成20年の調査では、「０～1.9時間」の学生が「①授業やゼミの予習・復習」で30.5％、「授業や研究以外の学習」で71.6％、「資格取得や語学の学習」で51.8％にのぼり、全体的に自習時間が減少している傾向がうかがえる。

表7-17　サークル活動加入状況　（％）

		加入している	加入していない	無回答
昭和42年	文系・男	54.4	44.5	1.1
	理系・男	52.4	47.4	0.2
平成２年		67.7	32.3	—
平成20年		65.6	34.3	—

注：小数点２位以下を四捨五入しているため、合計は100とならない。

次に表7-17はサークル活動への加入状況を示したものである。昭和42年の時点では55％前後の学生が加入していたが、平成２年や20年の時点では65％程度へと加入率が上昇していることが分かる。

第２節　学生団体

第１項　大学紛争前

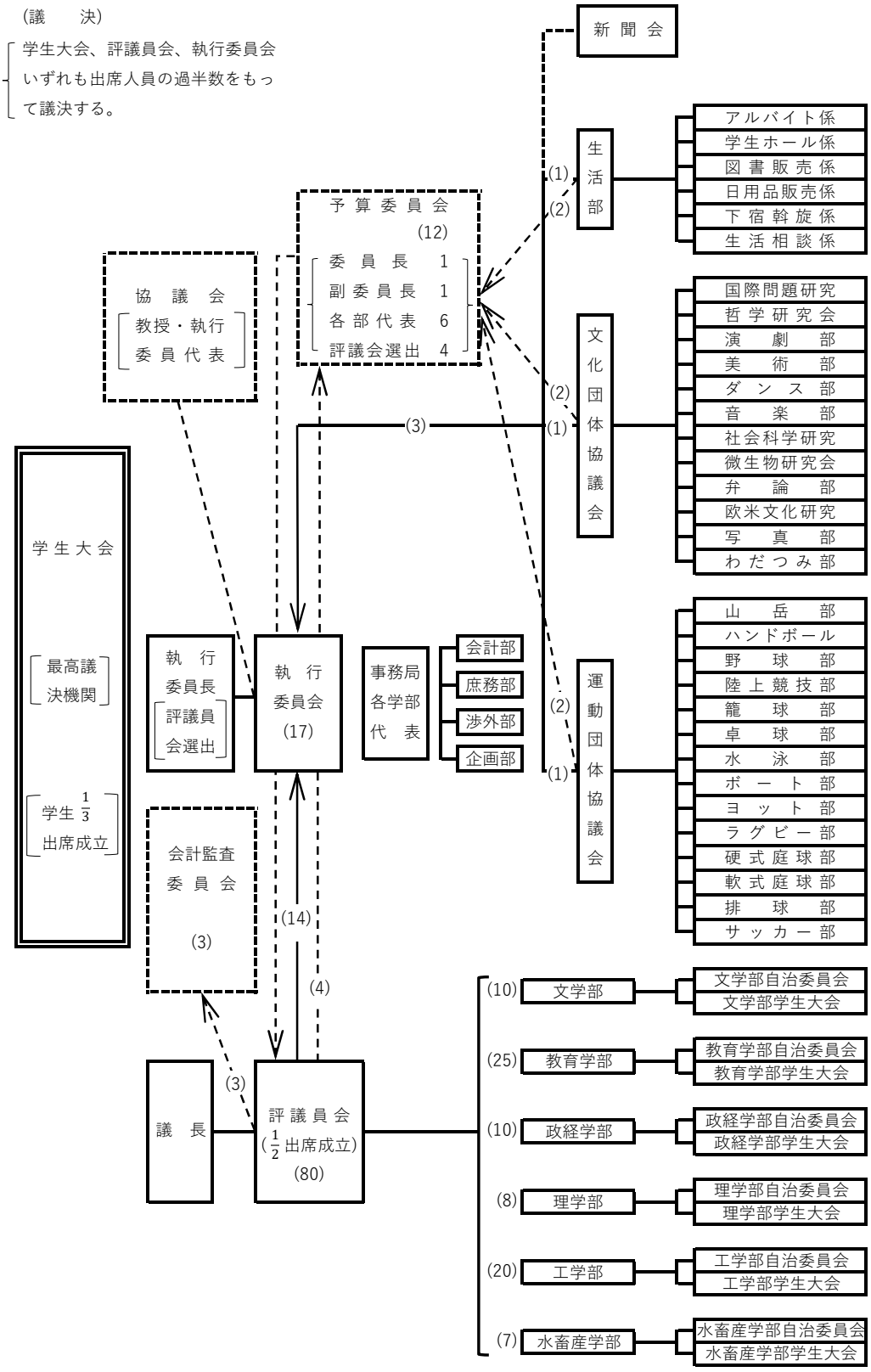
教養部学友会の発足

昭和24(1949)年５月に新制広島大学が発足した。この時、前身校に在籍していた生徒・学生は、改めて入学試験を受けて広島大学の学生になるか、それとも前身校にそのまま在籍して卒業するか選択することができた。このため大学発足後、しばらくの間は広島大学の学生と前身校の学生・生徒が同一のキャンパスで学生生活を送ることになった。こうした中、前身校の学生・生徒たちは前身校の自治会や課外活動団体（以下、サークルと表記）に所属して活動を続けていた。一方、新制広島大学の学生は、こうした前身校の組織に入るのではなく自分たちのサークルを別に立ち上げていった。例えば昭和24年度の時点で設立されていたサークルは、教養部学友会所属のものに限っても、排球部、水泳部、送球部、軟式庭球部、ヨット部、山岳部、新聞部、弁論部、美術部、演劇研究会、写真部の11団体が確認できる[4]。

このようにサークルが次々に設立される中、学生有志の間で自治組織として学友会設立の動きが起きた。こうして昭和24年９月に広島大学教養部学友会が発足した。当時の修学システムでは、入学した学生は学部ではなく教養部へ配属され、教養教育に関する所定の単位を修得した後に各学部（専門教育課程）へと内部進学する仕組みになっていた。このため教養部学友会は教養部生（１、２年生）のみを構成員とした自治組織であった。

図7-8に当時の教養部学友会の組織図を示した。教養部学友会の最高議決機関は学生大会であり、日常的な活動を行うために、評議員会、執行委員会、予算委員会、協議会、文化団体協議会、運動団体協議会、生活部会、各学部自治会等の組織が置かれた。このうち運動団体協議会と文化団体協議会に、サークルが所属することになった。

図7-8　教養部学友会組織図（昭和27年前後）



出典：『広島大学二十五年史』通史（広島大学、昭和54年）270頁。

学部自治組織の結成状況

教養部学友会の設立に前後して、各学部の自治組織も結成されていった。ただ、こうした学部の自治組織は、時期や学部によって活動の程度や組織の充実度に大きな差があり、不安定であった。昭和27年前後には学部・分校ごとに自治会・学友会が結成されたと言われるが、昭和29年度の時点で組織の存在が確認できるのは、教養部学友会の他に、政経学部学生自治会、教育学部東雲（しののめ）分校自治会、福山学友会（教育学部福山分校)、三原分校学友会（教育学部三原分校)、水畜産学部学友会しかなかった[5]。このように学部ごとに温度差があったため、全学規模の学生自治組織の設立が何度か試みられたが、いずれも長くは続かなかった。このため１、２年生から構成される教養部学友会が、唯一の全学的な学生組織として存在する状況が長く続いた。

体育会の設立

新制大学発足後、さまざまなサークルが設立されたが、学内の施設整備が不十分であったため、練習場所や活動拠点の確保に苦労することになった。運動部関係について見ていくと、当時は体育館や武道場がなかったため、バレー、柔道、空手、剣道は屋外で練習しなければならなかった。また、ヨット部やボート部は艇庫がなく、学生自らが資金を集め必要な施設を建設しなければならない状況であった。

写真7-3　第２回フェニックス駅伝スタート風景
（東千田、昭和39年12月）

さらに、部活動に必要な資金も不足しており、各部とも資金集めのためにダンスパーティー等の興行を行っていた。このため教養部学友会から運動部に配分される予算は、各部にとって貴重な財源だった。しかし教養部学友会は１、２年生のみの組織であるため、３、４年生が予算配分の協議に直接関与することができず、各部の利害を調整することが難しかった。

こうした状況を打開するために、昭和33年前後から運動部の有志の間で体育会を設立しようという運動が開始された。しかしこれは、大学側（学生部）の反対に遭い実現しなかった。その後、昭和35年、37年と設立運動が繰り返された結果、ようやく昭和38年11月２日に至って広島大学体育会が発足した[6]。

こうして発足した広島大学体育会は、学長が会長に就任するとともに、学生を正会員、教職員等を賛助会員とし、運動部に所属しない学生や教職員等も参加する全学的な組織であった。会の目的として「広島大学における体育向上に努めるとともに、体育を通じて会員相互の親睦を計ること」を掲げた。このため体育会は、設立直後より会員一般へのスポーツの普及を目指して、運動会、フェニックス駅伝、大学祭での市中パレード等の全学的な行事を企画・実施していった。

第２項　大学紛争後

自治組織、課外活動団体の再編

昭和44年をピークとする大学紛争は、学生団体にも大きな影響を与えた。唯一の全学的な学生自治組織であった教養部学友会は、紛争の過程で全員加入制の自治会の解体を宣言し任意団体となっ

た。また、各学部の自治会活動も衰退し、昭和49年度の時点で、工学部自治会（会員数：1,780人）、福山学友会（327人）、福山地区教育専攻・院生自治会（15人）、歯学部自治会（162人）、教科教育学院生自治会（教育学部、33人）等が存在しているにすぎず、紛争の激しかった東千田地区の学部は自治会がほぼ消滅している状況であった[7]。

一方、サークルとしては、体育会が紛争中も活動を継続して組織を維持したのに対して、文化系のサークルは、教養部学友会の解体に伴い活動を事実上停止せざるを得なかった[8]。これらの文化系のサークルは、東千田キャンパス等の封鎖解除を受け、活動を再開するとともに、各サークルが互いに連絡を取り合い、その連合体として、音楽サークル協議会、文化サークル連合、文化サークル連絡協議会、文化サークル団体連合を結成した。

このうち、音楽サークル協議会は昭和48年３月に体育会と同様に全学の構成員を会員とする組織へ改組し、組織名を音楽協議会に改めた。なお、正確な時期は不明だが、昭和47年前後に文化サークル連絡協議会は解散したと見られる（毎年、学生委員会へ報告される「学生団体結成届一覧」には昭和47年度を最後に記録が途絶えている）。一方、昭和52年７月には、政経学部（法学部、経済学部）の二部（夜間）の学生を中心としたⅡ部サークル連合が結成された[9]。

これらのサークルは当初は、個別に大学へ要望や交渉を行っていたが、そのうち体育会、文化サークル連合（文サ連）、音楽協議会（音協）、文化サークル団体連合（文団連）が一緒に行動するようになり「四者会議」と称していた（資料上の初見は、昭和51年６月のサークルボックスの算定に関する申し入れ書である）[10]。遅れて四者会議にⅡ部サークル連合が加わるようになり、「五者会議」と称するようになった（資料上の初見は昭和56年）。しかし、東広島キャンパスへの移転に伴い、広島市内に活動拠点を置くⅡ部サークル連合は五者会議から外れていった。これに代わり大学祭実行委員会が加わるようになり、体育会、文化サークル連合、音楽協議会、文化サークル団体連合、大学祭実行委員会の５団体で「五者会議」として行動するようになった[11]。

写真7-4　新入生歓迎風景（東千田、昭和58年４月）

なお、平成30（2018）年に五者会議に代わり広島大学連合会が立ち上げられた。広島大学連合会は、音楽協議会、文化サークル団体連合、体育会、Volunteers Union（通称：VU）、大学祭実行委員会から構成され、より良い大学環境・学生生活・サークル活動を構築するために、①対大学交渉・連携、②新歓活動の諸調整、③サークル活動要望書の提出等を行っている[12]。

第３節　大学祭、オリエンテーション・キャンプ

本節では学生が主体となって実施されてきた全学的行事である大学祭とオリエンテーション・キャンプの歴史について見ていく。

第１項　大学祭

草創期～大学紛争前

前身諸学校においても、文化祭に相当する学校行事が行われていた。しかし戦時体制が強化されるに従い、途絶することとなった。昭和24(1949)年に広島大学が発足し、昭和25年11月に開学記念式が行われたが、これは大学主催の記念行事であった。学生が主体となって最初の大学祭が行われたのは、昭和27年になってからである。この時の行事の概要は表7-18の通りである[13]。

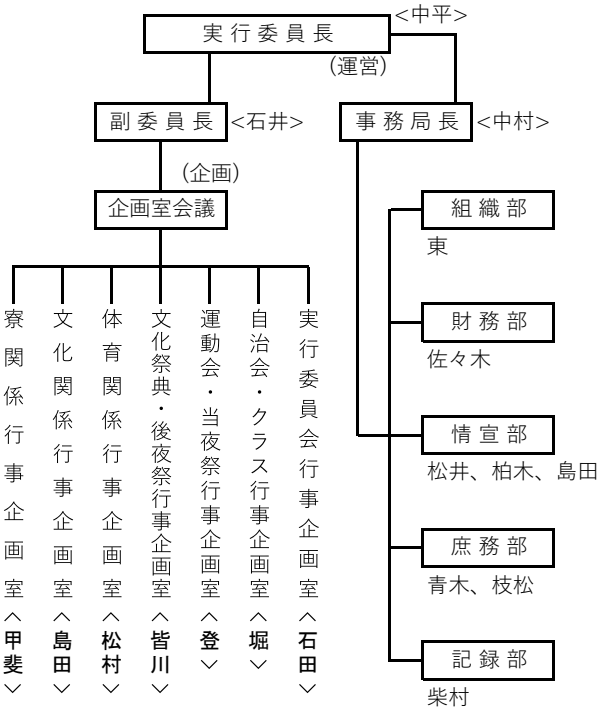
表7-18　第１回大学祭行事一覧（昭和27年）

日　程	行事名・内容	会　場
10月29日	講演会（講師：蝋山正道、演題「議会政治の原理とその実際」）	附属小学校講堂（東千田町）
11月２日	人形劇、紙芝居、幻灯、映画上映会	教養部講堂
11月２日	児童劇（題目：山本有三作「海彦山彦」他２本）	広島児童文化会館
11月３日	音楽会（参加団体：東雲分校音楽班、三原分校音楽科、福山分校音楽科、皆実分校音楽部コーラス等）	教養部講堂
11月５日	演劇会（題目：土井正夫作「梅檀」他２本）	教養部講堂
11月２～５日	展示会（美術展、壁詩展、特殊教育資料展、建築モデル展、政経学部ゼミナール展、教養部文化サークル展）	教養部別館
11月９日	運動会	教養部グラウンド

大学祭の内容を見ていくと、各サークルの成果発表に加え、学部対抗行事を中心とした運動会や余興として仮装行列が行われていることが分かる。一方、後年の大学祭で広く見られる模擬店やステージ企画等はなく、おおむね戦前の前身校で行われていた行事の形態を踏襲していたといえよう。また、残された第１回大学祭の記録には主催団体が明記されていないが、その後の大学祭を教養部学友会が主導していることから見て、この時も同様だったと思われる。

このような形態の大学祭が大きく変わっていく契機となったのが、第４回大学祭(昭和30年）であった。それまでは上述のように教養部学友会が主催し、会場も皆実分校で行うなど、教養部の行事としての性格が強かった。ところが第４回大学祭の実施に先立ち、大学当局から大学祭を全学的な行事にするように働きかけが行われた。これを受け、①可能な限り東千田キャンパスで行事を行うこと、②全学部自治会の参加を

図7-9　大学祭実行委員会組織図（昭和40年）



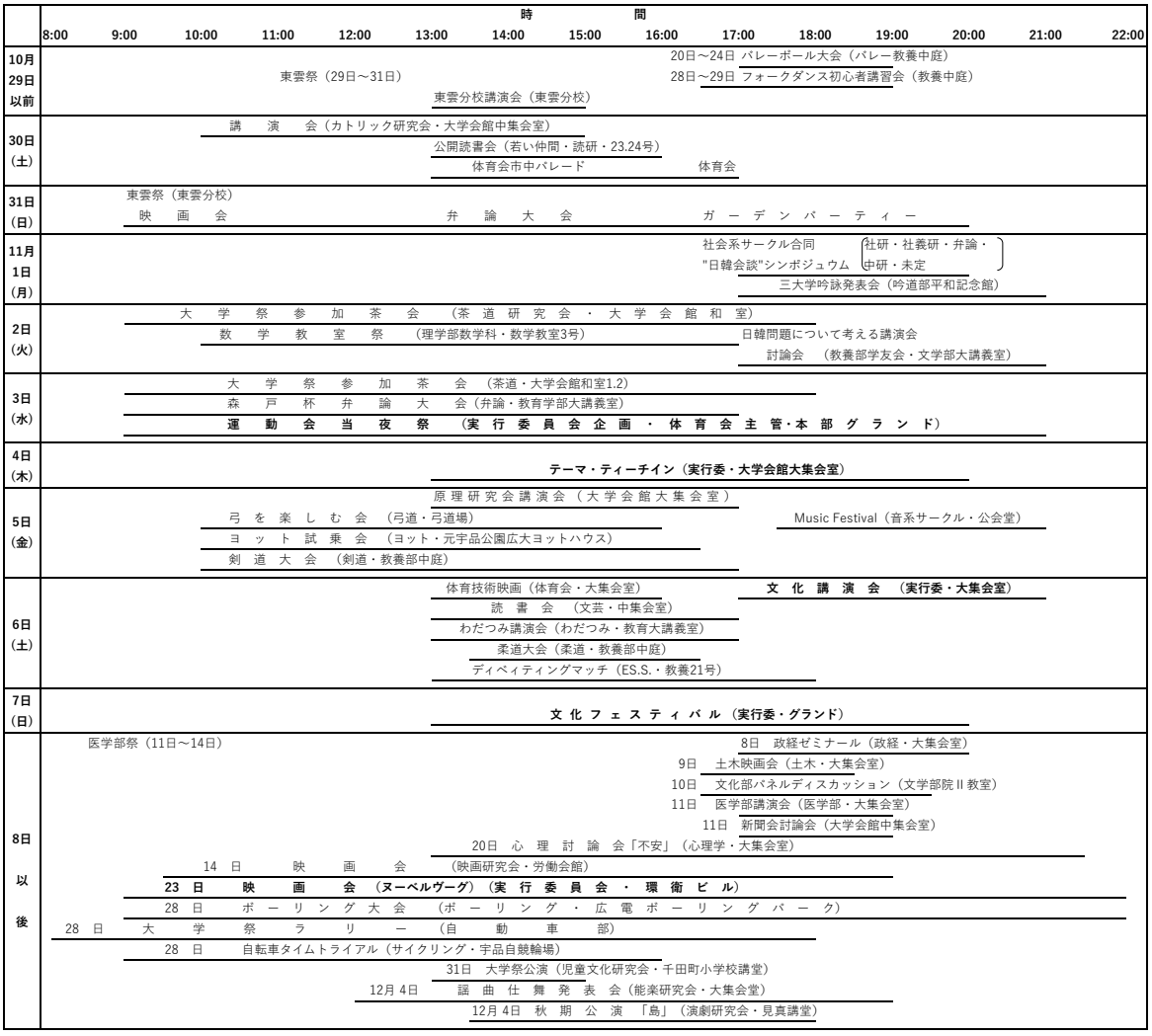
出典：「第14回広島大学大学祭（昭40)」。

促すことが基本方針として定められた。そこで第４回大学祭では、運動会を中止してソフトボール大会やフォークダンスを行ったり、あるいは教職員の協力を得て考古学展（文学部）、心理学展（教育学部）、建築科展（工学部）、水畜産展（水畜産学部）といった企画展示（研究室開催も含む）が行われたりするなど、全学的な行事とするための試みが取り入れられた[14]。

その後も毎年のように新しい工夫が試みられ、次第に大学祭の形式が整っていった。また、会場も当初は皆実分校と東千田キャンパスの２か所で同時開催されていたが、昭和36年に教養部が東千田キャンパスに移転して以降は、東千田キャンパスを中心に開催されるようになった。

一例として昭和40年の大学祭（第14回）について見ていく。図7-9に当時の大学祭実行委員会の組織図を示した。同図の中に名前が記載されている人物は、いずれも学部自治会・学友会、体育会、文化部、学生寮から選出された代表者である。こうした代表者たちが大学祭実行委員会を構成し、

図7-10　第14回大学祭日程表（昭和40年）



出典：「第14回広島大学大学祭（昭40）」。
注：①行事時間を――、行事内容を「企画名称（主催団体・場所）」で表記。②大学祭実行委員会主催行事を太字で表記。原資料の誤字・脱字は適宜補訂した。

仕事を分担して運営に当たっていたことが分かる[15]。こうした学生組織とは別に大学の教官と学生の代表からなる合同実行委員会もあったが形骸化しており、実際には学生組織が主導していたといわれている[16]。

図7-10に大学祭の日程表を掲載した。これを見ると当時は10月末から12月にかけて各学部、各サークルが講演会・シンポジウム、展示会、実演会等を実施していることが分かる。会場も東千田キャンパスに限定されず、東雲キャンパス（東雲祭）、霞キャンパス（医学部祭）や市内各所のホール等でも行われた[17]。

また、全学的なイベントとしては、市中パレード（10月30日）、運動会・当夜祭（11月３日）、文化フェスティバル（11月７日）が行われていたことが分かる。このうち市中パレードは、大学祭の開幕行事として体育会が行った。主として運動部所属の学生が参加し、体育活動の振興を学内に呼びかけるとともに、広く一般市民にもアピールすることが目的であった。コースは東千田キャンパスを出発し、電車通りを県庁方面へ北上し、本通り、金座街を経由し、電車通り沿いに八丁堀、立町、紙屋町を巡って東千田キャンパスに戻るというものだった。

また、運動会と当夜祭（企画：実行委員会、主管：体育会）は東千田キャンパスのグラウンドで行われ、日中は運動会、夕方から当夜祭（第１部音楽会、第２部フォークダンス、第３部ファイヤー・ストーム）という流れであった。その際には体育会がバザーとして飲食物の店出しを行っていた。

一連の行事の締めくくりとして文化フェスティバル（年によっては文化祭典、後夜祭とも呼ばれている）が行われた。こちらは詳しい資料が残っていないため不明な点が多いが、東千田キャンパスのグラウンドにステージが設営され、昼過ぎから第１部として各クラス、サークル、学生寮等による出し物が行われ、夕方からは第２部として、飲食物の店出しとステージ上での企画が行われたようである。

新入生歓迎行事から教養部祭へ

断片的にしか資料が残っていないため（残存しているのは昭和27年から30年まで）、詳細は不明であるが、新入生に対して教養部学友会が「新入生歓迎祭」も行っていた。全体プログラムが残っている昭和29年に行われた行事の概要は、表7-19の通りである[18]。

表7-19　昭和29年度新入生歓迎祭行事一覧

日　程	行事名	主催団体	会　場
４月20日～５月20日	ロシア語研究会	外国語研究会	不明
４月24日	ファイヤー・ストーム	寮学友会	不明
４月29日	演劇会（題目：木下徹作「殺人の技術」他１本）	演劇研究会	教養部講堂
５月３日	沖ナワ（ママ）展	社会研究会	教養部11号教室
５月４日	美術展	美術研究会	不明
５月５日	ブカレスト世界平和青年学生平和友好祭展	新聞会	教養部12号教室
５月５日	音響ホール	無線研究会	不明
５月８日	講演会（講師：今中次麿）	社研わだつみ会	教養部講堂
５月８～９日	ソフトボール大会	学友会・野球部	不明

行事の大半を文化系のサークルが担っていること、会場も皆実分校の施設を利用していることからサークルの活動紹介および勧誘がその主目的であったと推測される（会場が明記されていない行事が多いのも、教養部内で完結する内部向けのイベントであったためと思われる）。こうした新入生歓迎行事が、昭和35年から教養部祭（昭和40年は新入生歓迎フェスティバルと呼称）と改称され、５月末から６月中旬に開催されるようになった。現在のところ、大学紛争前は昭和42年まで開催されていたことが確認できる[19]。

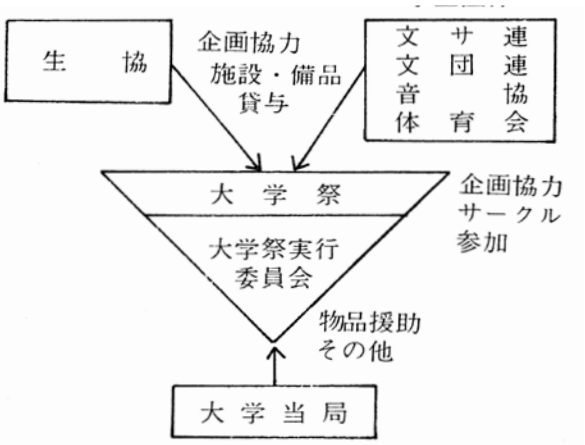
一方、大学紛争後は昭和45年５月30日～６月６日の期間に開催されたことが確認できる。この時は５月30日に前夜祭が行われ、仮装行列・市中行進、バザー・ファイヤーストーム、ダンスパーティー等の企画が組まれるとともに、他の日程でミュージックフェスティバル、討論集会、講演会、のど自慢、模擬裁判、映画会等の行事が企画された[20]。

なお、教養部祭は昭和48年まで行われていたようだが、確かな資料がないため廃止の経緯は不明である。

大学紛争後の大学祭、六月祭の開始

このように大学紛争までは教養部学友会ならびに各学部自治会が共同で、大学祭を企画運営していた。しかし大学紛争によって学内の対立が激化した結果、自治会は機能不全に陥り消滅した。本学の場合、紛争が終わった後も学生の自治組織が再建されなかったため、大学祭の運営体制にも大きな変化が生じた。大学紛争以後の大学祭の実施体制を図7-11に示した[21]。この中で、大学祭の企画・運営の中心的な役割を担ったのが大学祭実行委員会である。ただ「委員会」という名称を冠するが、紛争前のように各学生自治会から選出された代表者によって構成されるのではなく、「公募」によって集まった学生によって構成される任意団体（一般のサークル）という点で、組織の性格が大きく異なる。

図7-11　大学祭実施体制（昭和50年代前半）



出典：「大学祭紹介第25回～第32回」より抜粋。

写真7-5　大学祭市中パレード（昭和53年11月）

この大学祭実行委員会に対して、サークルの連合体である文化サークル連合（文サ連）、文化サークル団体連合（文団連）、音楽協議会（音協）、広島大学体育会（時期によっては夜間部のサークル連合体であるⅡ部サークル連合も加わっていた）や広島大学消費生活協同組合（広大生協）が協力する体制が取られた。

また、大学祭実行委員会は任意団体であるため、紛争前のように各学部の自治組織と連携して大学祭を企画するという方式は取られなかった。このため各学部の学部祭（東部大学祭も含む）は、

全学の大学祭と全く別個のものとして行われるようになった。

なお、昭和49年から大学祭実行委員会によって六月祭が開催されるようになった。紛争前は同時期に教養部祭が実施されていたが、教養部学友会が事実上解体したことを受け開催されなくなった。そこで大学祭実行委員会がプレ大学祭として六月祭を開始した。この六月祭は、統合移転に伴い大学祭実行委員会が東広島へ移転することを受け、平成４(1992)年の第19回が最後の開催となった[22]。

統合移転後の大学祭、ゆかた祭り

統合移転の進展に伴い、平成５年３月に総合科学部が東広島へ移転した。これに伴い全学の大学祭も平成５年10月から東広島キャンパスで開催されることになった。新キャンパスでの大学祭の実施に当たって、学生委員会より新キャンパスにふさわしい大学祭の在り方がまとめられた。これにより学生（大学祭実行委員会）が主催する行事に加えて、各学部を母体とした教職員による企画が同時に実施されるようになった[23]。

さらに平成19年には広島大学校友会が設立され、大学が校友会の行事としてホームカミングデーを開始した。ホームカミングデーの開始を契機に、従来は別々の日程で行われていた大学祭とE-storm（詳細は後述）が同時に開催されるようになった。このため現在では、サタケメモリアルホール周辺でホームカミングデーのメイン行事、教育学部周辺でE-storm、総合科学部周辺で大学祭が同時に行われている。

写真7-6　第58回大学祭（平成21年）

また、移転直後は六月祭に相当する行事は行われていなかった。しかし平成７年に大学祭実行委員会が東広島キャンパスで七夕まつりを開催した。この七夕まつりは翌年にゆかた祭りと改称し、以後、継続して開催されるようになった[24]。

第２項　学部祭

全学の大学祭とは別に、各学部の自治組織が個別に学部祭を実施してきた。ただ、資料の残存状況が良好ではないため、本項では現時点で判明している事実を紹介する。

霞祭

第１回の霞祭が開催されたのは、昭和42年11月のことである。しかし、これに先行する形で医学部独自の行事が行われていた。その最初の事例は、昭和28年９月に呉市公民館で開かれた国立移管記念医学展示会である。この展示会は、翌年の昭和29年11月にも医学展示会（東千田図書館）として開催され、全学の第３回大学祭参加行事として登録されていた。また、昭和32年11月にも第６回大学祭参加行事として霞キャンパス

写真7-7　霞祭青空診療室（昭和54年11月）

で医学部展（霞キャンパス）が開催されており、大学祭に共催する形で実施されていたことが確認できる。

このように当初は現在の学部公開に近い企画が組まれていたが、その後は昭和36年12月に医学部学生祭（会場：日立ファミリーホール等、行事：講演会、ダンスパーティー、音楽祭等）が開催されたり、昭和37年に第１回医学部大運動会が開催されたりするなど、交流に重点を置いた行事が断続的に実施されるようなっていった。

こうした前史を経て、昭和40年、41年に霞キャンパスにおいて医学部祭が開催された。当初は医学部だけの行事であったが、昭和42年からは歯学部、原医研、看護学校が加わり、霞祭として実施されるようになった。こうして始まった霞祭は、現在も継続して全学の大学祭の翌週の週末に開催されている。

E-storm（東雲祭、学校教育学部祭）

教育学部東雲分校（後に学校教育学部へ改組）では、昭和30年ごろから学部祭として東雲祭が行われるようになり、移転直前の平成６年までに35回開催された。平成７年の東広島移転に伴い学校教育学部祭と改称した。

さらに平成12年に学校教育学部と教育学部が統合され、新教育学部となったことを契機に、E-storm（Education stormの略、教育学部祭）と改称し、教育学部の行事として行われるようになった。当初は全学の大学祭とは別日程で開催されていたが、平成19年の校友会設立を受けて日程の調整が行われ、現在では全学の大学祭と同じ11月の最初の週末に開催されている[25]。

東部大学祭

昭和33年11月７～９日に第１回東部大学祭が開催された。全学の大学祭と同じように教育学部三原分校、同福山分校、水畜産学部の学生自治会が共同で企画・運営する体制が取られた。草創期については資料が残っていないため詳細は不明であるが、第１回の東部大学祭では、前夜祭、演芸会、ソフトボール大会、講演会、お茶の会、映画会、バザー、展示会、運動会等の行事が企画された[26]。

大学祭のパンフレットが残っている昭和45年以降について見ていくと、開催日は固定されておらず、10月末から12月中旬にかけての週末を中心に開催されていた。行事内容は、年によって多少の違いはあるものの基本的な構成は同一である。前夜祭によって開会し、後夜祭によって閉会するというスタイルで、この間に市中パレード、運動会、展示、講演会、映画上映会、コンサート・演奏会、ダンスパーティー、バザー等が行われた。

このうち市中パレードについては、何度かコースが変更になっているようだが、残っている記録によると、福山キャンパスを出発し、駅前にある天満屋福山店を目指して福山本通商店街を北上して、駅前大通りの交差点で折り返して久松通り、霞通りを経由して戻るというコースが一般的であった[27]。

昭和63年３月に生物生産学部が東広島に移転したため、同年12月の第31回東部大学祭は教育学部福山分校のみで実施し、これが最後の開催となった[28]。

水畜産学部祭・生物生産学部祭

もともと昭和30年、31年に全学の大学祭に合わせて水畜産展を行っていたところ、地元の要望を受け、昭和32年からは福山市で水畜産学部展示会を開催することとなり、これが第１回の学部祭となった[29]。草創期については資料が残っていないため詳細は不明であるが、学部祭のパンフレットが残っている昭和53年以降について見ていくと、６月中旬から下旬の土日に開催されるのが通例であった。

メインステージの企画、各サークルの発表、バザーの他に、学部の施設を開放し研究内容の紹介が行われていた。こうした中、学部が飼育する家畜とふれあう「動物園」（昭和53～62年）、水生生物の実物展示を行う「水族館」（昭和56～62年）、希望する品物を実際に缶詰に加工する「缶詰工場」（昭和58～62年）等が行われた。

また、バザーの開催に当たり学内関係者だけではなく、近隣の福山市立短期大学、尾道市立短期大学、福山暁の星学院栄養専門学校のサークルが出店していたのも、水畜産学部祭（生物生産学部祭）の特徴である。

昭和54年に水畜産学部が生物生産学部に改組された。この年の入学生が３年生となり学部祭の実行委員を務めることになったのを受け、昭和56年には生物生産学部祭と改称された。その後、東広島への学部移転に伴い昭和62年６月が最後の開催となった[30]。

政経学部祭

昭和29年に江波キャンパスで第１回政経学部祭を開催したのが最初である。その後、政経学部が東千田キャンパスに移転した後も継続し例年７月の上旬に２日間にわたって実施された。行事内容は年によって違いがあるが、昭和32年の場合、講演会、芸能会（ゼミ単位で音楽や演劇の出し物を実施）、ファイヤー・ストーム、レコードコンサート、フォークダンス、映画会、写真展示等が行われた[31]。

また、昭和52年に政経学部が法学部と経済学部に改組された。これを受けて時期は不明であるが政経学部祭は三学部祭（法学部、経済学部、政経学部の３学部の学生が主催）と改称され、さらに昭和58年からは合同学部祭と称するようになった。合同学部祭が実施されなくなった時期や経緯は不明であるが、現在のところ昭和55年（第30回）まで開催されていたことが確認できる[32]。

工学部祭

昭和44年11月７～９日に千田キャンパスで第１回工学部祭が開かれた。大学院生と学部生を中心とした実行委員会が主催し、「工学と人間性」を統一テーマに、講演、シンポジウム、各学科の実験室公開が企画された[33]。なお、関連する資料が残っていないため、工学部祭が実施されなくなった時期や経緯は不明であるが、現在のところ昭和51年（第８回）まで開催していたことが確認できる[34]。

文学部祭

行事内容を示す記録が残っていないため、詳細は不明であるが、昭和50～51年に文学部祭が開催されていた[35]。

理学部祭

正確な年代は不明だが、昭和40年代後半に開催されていたと推測される。現在のところ第４回まで開催されていたことが確認できる[36]。

西条祭

昭和57年に工学部が東広島に移転したが、当初は独自の学部祭を開催していなかった。ところが昭和63年３月に生物生産学部が移転し、２学部となったことを契機として同年11月に西条祭が始められた。後に移転してきた教育学部、理学部も加わることになったが、基本的なスタイルは維持され、11月第２週の土日に工学部前の学内道路をメイン会場として開かれた[37]。

しかし平成５年に全学の大学祭が東広島キャンパスで開かれることになったのを受け、平成４年の第５回が最後の開催となった。

千田祭、森戸祭

平成５年より全学の大学祭が東広島で行われるようになった。一方、東千田キャンパスに残った学生によって、平成５年から地元の千田商店街振興組合と共催で千田祭が開始された。記録上は、平成７年の３回目まで実施されていたことが確認できる[38]。

これとは別に統合移転後、東千田キャンパスに設置された法学部、経済学部の夜間主コースの学生が中心となって、平成７年11月に森戸祭が開催された。記録上は平成10年の４回目まで実施されたことが確認できる。なお、平成11年に「東千田キャンパス祭'99」が開催されているが、千田祭、森戸祭との関係は不明である[39]。

第３項　オリエンテーション・キャンプ

オリエンテーション・キャンプ（略称「オリキャン」）は、昭和48年に始まった広島大学の新入生歓迎行事である。平成４年までは体育会が主管して全学単位で開催されていたが、平成５年から学部単位での開催に変更され現在に至っている。このオリエンテーション・キャンプは、全国的に見ても類似の事例がほとんどなく、広島大学独自の取り組みであった。ただ、その内容を見てみると、時代とともに意義付けや運営方法が大きく変化していることが分かる。以下、その経緯を見ていく。

全学オリエンテーション・キャンプの開始

第１回のオリエンテーション・キャンプは、昭和48年４月28～29日にかけて大久野島（広島県竹原市）で開催された。そもそもこの行事を企画したのは、大学当局ではなく体育会であった。折しも昭和48年は体育会創立10周年に当たり、それを記念する企画として、10年史の編さん、カウンセラー講習会、課外活動改革白書の作成、ドン・マクリーン公演会、洋上大学などと並んで、新入生オリエンテーション・キャンプが行

写真7-8　第1回オリエンテーション・キャンプ（昭和48年）

われた[40]。

ただ、その意義付けについては、単なる記念行事とは言いがたいものがあった。この点について、幸谷徹（体育会主務）は、オリエンテーション・キャンプを卒業祝賀会（体育会が主催して行っていた全学規模の送別会）と関連付けて、次のように述べている[41]。

写真7-9　運動部活動体験風景（昭和48年）

（前略）「激しい紛争の末、学生の心はすっかり荒れはててしまった。なんとか学生、教職員の心の交流を取り戻したい。そのためには、分裂してしまった大学を、一つにまとめることのできるような全学的行事を実行しなければならない。」このような考えのもとに全学生・全教職員を対象とする卒業祝賀会が計画されました。（中略）

フェローという名の上級生は、キャンプにおいて、新入生の指導をするだけにとどまらず、下級生のよき相談相手として、また、アドバイザーとして永く下級生の面倒を見るという役割を果たします。この関係は言わば兄弟の関係です。つまり、上級生は下級生を弟のように、下級生は上級生を兄のように感じられるような関係を、大学内に創り出すことがフェロー制度の目的なのです。オリエンテーション・キャンプが、この目的を果たすための「仕掛け」であるとすれば、卒業祝賀会は「仕上げ」であると言えます。キャンプで知り合い、在学中にお世話になった兄（先輩）が卒業していくのを、弟（後輩）として祝ってあげたいと思うのは当然の人情でしょう。（後略）

大学紛争は昭和44年のキャンパス封鎖をピークとして徐々に沈静化しつつあったが、それでも昭和40年代後半は、デモやストライキ、そして内ゲバ等の暴力事件が断続的に発生していた。このため大学紛争によって生じた教職員と学生、あるいは学生同士の対立関係は完全に解消したとは言いがたい状況であった。上記の趣旨説明からは、単なる新入生歓迎行事としてではなく、こうした学内の分裂状況を改善するための方策の一つとして、体育会がオリエンテーション・キャンプを始めたことがうかがえる。

表7-20に第１回のオリエンテーション・キャンプの日程を示した。断片的にしか資料が残っていないため詳細は不明だが、フェリーでの移動、班ごとのテント設営と食事作り、キャンプファイヤー、レクリエーションといった行事から構成されているこ

表7-20　オリエンテーション・キャンプ日程（昭和48年）

昭和48年 ４月28日	8：00	宇品港集合、フェリーに乗船 大久野島到着、開村式 テント設営 夕食作り ナイト・カーニバル （キャンプファイヤー等） ミニファイヤー 就寝
29日	6：00	起床、朝食 運動会 オリエンテーリング 料理コンテスト 運動部活動体験 閉村式、大久野島出発 宇品港到着

出典：「新入生歓迎大久野島キャンプを終えて」『学内通信』99号より作成。

とが分かる。

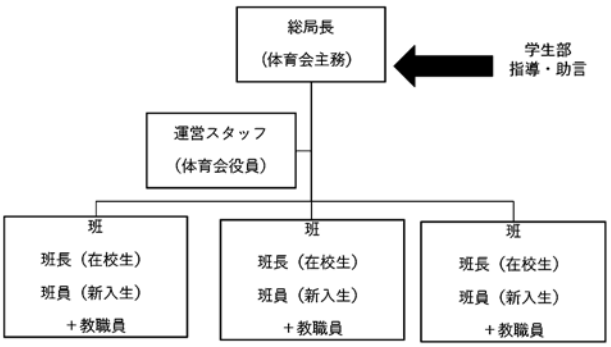
この中で注目されるのは、２日目の行事として各運動部の体験会を組み込んでいることである。設立の目的の一つとして「一般学生への体育の普及」を掲げた体育会らしいイベントと言える。ただ、こうした体験会は数年後にはなくなっており、初期のオリエンテーション・キャンプの特徴の一つと言えよう。

こうして行われた第１回のオリエンテーション・キャンプについて、キャンプ終了後に体育会が行ったアンケート調査では、参加した新入生の86％が「来年の新入生にもすすめたい」と回答したり、教職員から「意義深い行事であり、毎年続けてゆけば良い」といった意見が出されたりするなど、肯定的な評価が寄せられた[42]。こうした評価を踏まえ、大学当局も予算的に支援することになった。こうして翌年からオリエンテーション・キャンプは、広島大学主催、体育会主管という形で全学行事として行われることになった[43]。

全学オリエンテーション・キャンプの展開

オリエンテーション・キャンプは、体育会が中心となって立ち上げた関係から、その後も運営の主体は体育会役員を中心とした学生が担い、大学当局（主に学生部）が支援するという形がとられた。図7-12は、全学オリエンテーション・キャンプの実施体制を示したものである。これを見ると企画・運営の中核を体育会の役員が担い、その下に公募で選ばれた在校生の班長(「フェロー」と呼称）が新入生を引率して参加するという体制が取られていたことが分かる。

図7-12　全学オリエンテーション・キャンプ実施体制



出典：75年史編纂室作成。

また、おおむね次のような段取りで班が編成されていった。まず、前年の秋に班長の公募が行われた。これに志願した在校生は、２月から３月にかけて講習会を複数回受講してオリエンテーション・キャンプの意義を学習するとともに、３月末のリハーサルキャンプに参加し、キャンピング技術を習得しなければならなかった。こうした事前研修を受けた班長は、新学期が始まると新入生（班員）と顔合わせを行った。その後、班員と役割分担や食事の献立を決め、一緒に買い出しを行うなどの準備を行い、キャンプ当日に臨んだのであった[44]。

写真7-10　広島港での集合風景（平成４年）
班ごとに仮装している様子が分かる。

また、それぞれの時代の創意工夫の積み重ねにより、オリエンテーション・キャンプの行事は変化していった。例えば、当初は参加する学生の服装は多種多様であったが、昭和50年代後半になると班ごとにおそろいの服を身に着けたり、あるいは仮装したりするようになっていった。さらに開始時期は定かではないが、キャンプファイヤーにおいて参加者全員が共通の振り付け

でダンスを踊るようになっていった。表7-21は全学オリエンテーション・キャンプへの新入生の参加率を示したものである。これを見ると当初は30％程度だったものが、昭和61年には60％を超え、新入生の間で行事が定着していった様子がうかがえる（なお、参加者の増加に伴い昭和55年から会場が大久野島から宮島の包ヶ浦に変更された）。

表7-21　全学オリエンテーション・キャンプ参加状況一覧

回数	年	新入生参加者数（A）	全新入生数（B）	参加率（A/B）	運営スタッフ数
1	昭和48	608	1,879	32.4％	不明
2	昭和49	900	2,094	43.0％	体育会役員不明、フェロー 130人
3	昭和50	1,015	2,234	45.4％	体育会役員180人、フェロー 190人
4	昭和51	961	2,330	41.2％	体育会役員245人、フェロー 205人
5	昭和52	1,106	2,441	45.3％	体育会役員240人、フェロー 168人
6	昭和53	1,128	2,433	46.4％	体育会役員251人、フェロー 188人
7	昭和54	1,131	2,471	45.8％	体育会役員288人、フェロー 222人
8	昭和55	1,229	2,442	50.3％	体育会役員234人、フェロー 206人
9	昭和56	1,271	2,510	50.6％	体育会役員246人、フェロー 211人
10	昭和57	1,190	2,484	47.9％	体育会役員222人、フェロー 206人
11	昭和58	1,266	2,528	50.1％	運営役員192人、フェロー 199人
12	昭和59	1,359	2,500	54.4％	運営役員150人、フェロー 171人
13	昭和60	1,480	2,535	58.4％	運営役員152人、フェロー 165人
14	昭和61	1,645	2,691	61.1％	運営役員・フェロー計329人
15	昭和62	1,736	2,914	59.6％	運営役員223人、フェロー 170人
16	昭和63	1,784	2,946	60.6％	運営役員216人、フェロー 170人
17	平成元	1,829	2,908	62.9％	運営役員214人、フェロー 158人
18	平成２	1,911	3,019	63.3％	運営役員191人、フェロー 154人
19	平成３	1,831	2,927	62.6％	運営役員213人、フェロー 155人
20	平成４	1,902	3,114	61.1％	不明

出典：『広大フォーラム』306号（平成５年７月）等より作成。

全学オリエンテーション・キャンプの廃止、学部別オリエンテーション・キャンプの開始

こうして全学オリエンテーション・キャンプが広島大学の行事として定着していく一方で、それに対する不満が生じるようになっていった。当初は大学紛争後の危機的な状況を改善するために始められた取り組みであったが、紛争が沈静化していくにつれて、こうした意義や意識が次第に希薄化していった。この結果、昭和60年前後になると、全学オリエンテーション・キャンプが単なる交流行事の一つとして認識されるようになるとともに、廃止を求める意見が表面化するようになった。こうした批判を踏まえ、平成２年から学生委員会でオリエンテーション・キャンプの在り方について検討が行われた結果、全学単位のオリエンテーション・キャンプを廃止し、学部単位でオリエンテーション・キャンプを実施することが決定された[45]。

これを受け平成５年からは学部ごとのオリエンテーション・キャンプが開始された。表7-22は平成25年度のオリエンテーション・キャンプの実施状況を一覧にしたものである。これを見ると学部

ごとに実施単位（学部、学科、コース）や日程（日帰り、１泊２日）が異なっていることが分かる。その一方で参加率を見ると多くの学部で90％を超え、ほぼ全ての新入生が参加する行事になっていることが分かる。

表7-22　学部別オリエンテーション・キャンプの実施状況（平成25年度）

学　部	形　態	参加新入生/全新入生	参加率
総合科学部	学部全体・１泊２日	132/135人	97.8％
文学部	学部全体・１泊２日	140/153人	91.5％
教育学部	コース別・日帰りor １泊２日	523/523人	100％
法・経済（昼・夜）	学部全体・１泊２日	365/410人	89.0％
理学部	学科別・日帰りor １泊２日	240/245人	98.0％
医・歯・薬学部	学部全体・１泊２日	397/401人	99.0％
工学部	不実施	—	—
生物生産学部	学部全体・日帰り	107/107人	100％

出典：「平成25年度新入生オリエンテーション・キャンプ実施状況」（教育国際室学生生活支援グループ）より作成。

また、工学部（平成25年より不実施）、情報科学部（平成30年設置、設置時より不実施）、生物生産学部（令和元年より不実施）のように、オリエンテーション・キャンプを取りやめ、代わりに学内での新入生交流行事を行う部局も出てきた。一方、総合科学部や教育学部のように、オリエンテーション・キャンプを学部の公認行事から学生が独自に行う課外活動として位置付け直した上で、これとは別に新入生交流行事を学部の公式行事として行う部局もある。こうした変化の背景には、オリエンテーション・キャンプに対する学生の意識の変化があると考えられる[46]。

なお、新型コロナウイルスのまん延に伴い、令和２(2020)年以降はオリエンテーション・キャンプが中止となり、代わりに日帰りの交流行事等が行われている[47]。

第４節　施設

第１項　課外活動施設

統合移転前の状況

多くの記録の中で指摘されているように、統合移転前の本学の課外活動施設は整備が不十分であった。表7-23は昭和40(1965)年時点でサークルが使用していた主要施設の一覧である。これを見ると体育施設は大学全体では相当の数になるが、東千田地区に学生（教養部、文学部、教育学部、政経学部、理学部）が集中していたことを考えると、学生数と施設数は不均衡であり、キャンパス分散の弊害が表れていた。一方、集会施設を見てみると各キャンパスとも、木造の簡易な建

写真7-11　学生集会所（東千田、平成６年）
もとは昭和20年代前半に建設された附属中学校の校舎。１階は食堂、２階が学生集会所（サークル棟）として使用された。

物である上、独立した施設ではなく、教室棟等の一部が課外活動用のスペースとして提供されているに過ぎなかった。

また、表7-23に記載されている施設以外に、サークルが独自に整備した施設として、体育会ヨット部艇庫(広島市南区元宇品町)、体育会ワンダーフォーゲル部の山小屋(山県郡戸河内町、現安芸太田町)、体育会弓道部の合宿施設（竹原市忠海町）等があった。本来ならこうした施設は大学の公費によって整備されるものであるが、課外活動に充てられる大学の予算が少額であったため、学生が中心となって資金を集め、自らの手で必要な施設を建設・維持していたのであった。

このように課外活動施設が貧弱な状態にあることに対して大学当局も手をこまねいていたわけではなく、賀茂郡西条町(現東広島市)に用地を取得し西条総合運動場（昭和45年６月開所）と西条共同研修センター（昭和47年３月完成）を建設したり、あるいは東千田キャンパスに体育館とプール（昭和46年５月開所）を建設したりするなどの対策を講じていた。これらの施設の完成によって状況が多

表7-23　課外活動施設一覧（昭和40年）

(1) 体育施設

所在	施設名	数量	備考
本部地区（文、教、政理、教養）	運動場	1	陸上競技、サッカー、ラグビー、ハンドボール
	弓道場	1	
	庭球コート	2	
	籠球コート	2	
	排球コート	4	
	卓球場	1	
	道場	1	柔道、剣道、空手道
	ヨット艇庫	1	(向宇品)
	ボート艇庫	1	(庚午橋詰)
附属高	運動場	1	陸上競技、サッカー
〃　中	庭球コート	7	
〃　小	排球コート	7	高、中５　小２
	籠球コート	4	
	プール	1	付属建物を含む
	体育館（附小）	1	
教育学部東雲分校	運動場	1	陸上競技、野球、サッカー、ラグビー
〃　附属中小	庭球コート	3	籠球兼用
	屋内体育場	2	
	プール	1	付属建物を含む
三原附属中、小	運動場	2	野球、サッカー
	籠球コート	4	
	体育館	2	
教育学部福山分校同附属高、中	陸上競技場	1	ラグビー、サッカー、ハンドボール
	庭球コート	4	うち２面は附属校専用
	籠球コート	2	附属校専用
	排球コート	6	内２面附属校専用
	プール	1	付属建物を含む
	体育館	1	柔道場付設
医学部	庭球コート	2	
	籠球コート	1	
	排球コート	1	
	卓球場	1	
	道場	1	柔道、剣道
工学部	野球場	1	
	庭球コート	2	

(2) 課外活動学生団体の集会施設（大学会館を除く）

所在	施設名	構造	建物の様態
本部構内（文）	学生集会所	W2	(階下に食堂・売店あり)
	体育会事務所	W1	独立、専用
	文学部自治会室	W1	文学部教室棟内
東雲分校	第一集会室	W1	学生集会所内
福山分校	学友会事務室	W1	福山分校本館内
医学部	学友会事務室等	W1	付属家内
	音楽部室	W1	教室棟内
	運動部・写真部室	W1	独立専用

出典：『広島大学厚生補導資料』(広島大学、昭和40年)。
注：構造について、Wは木造、数字は建物の階数を示す。

少は改善されたと考えられるが、根本的な解決は統合移転に持ち越されることになった。

統合移転に伴う整備

統合移転の計画策定に当たり、課外活動施設も検討の対象となった。昭和51年11月に広島大学統合移転・改革に関する基本委員会の下に置かれた生活環境専門委員会がまとめた「教職員・学生の生活環境について」（答申）では､学生居住施設（学生宿舎)、文化施設（公演施設、宿泊施設、サークル施設、大学会館等)、体育施設、福利厚生施設（食堂、購買施設等）について構想の大枠を示した。

ただ、同答申は「あとがき」の中で「この案は相当長期にわたる展望の下に、大学の将来像も含めて立案されているので、移転時に、これだけの施設が完備するものではない」､「なるべくならば、少なくとも、この程度のものは近い将来に完成させたいという念願をこめたものである」と述べているように、確定した計画ではなかった。このため実際の施設建設計画を立てる段階になると、同答申の示した構想は大幅に後退することになった。

例えばサークル施設について見ていくと、同答申では、活動に必要な専用室・設備と120室の部室（１サークル当たり20㎡）を備えた文化活動サークル施設

表7-24　課外活動施設一覧（平成24年）

地区	区分		施設名	面積（㎡）
東広島	屋内施設	文化系・芸術系	団体連絡室	551
			録音室	12
			暗室	16
			作業室	46
			創作室	46
			倉庫(1)～(2)	61
			ロビー（談話室）	51
			会議室(1)～(5)	196
			音楽練習室(1)～(3)	379
			多目的練習室(1)～(2)	115
			楽器庫(1)～(2)	82
			器具置場	15
			和室	56
		体育系・芸術系	団体連絡室（芸術系）	42
			音楽練習室(4)～(6)	172
			楽器庫	30
			団体連絡室（体育系）	42
			会議室	58
			倉庫	30
			団体連絡室	431
		共通	東体育館	889
			北体育館	2,967
			西体育館	4,335
	屋外施設		弓道場・相撲場・自動車部車庫・体育系部屋	2,222
			野球場（両翼91m、センター120m、外野芝張）	11,843
			プール（50m、８コース）	2,270
			西グランド（多目的グランド）	12,480
			南グランド（多目的グランド）	12,277
			北グランド（多目的グランド）	8,400
			陸上競技場（400mトラック、クレー、芝張） ＊一部全天候 （100m ２コース､400m ３コース､跳躍助走路）	20,000
			テニスコート（17面）	10,663
			アーチェリー場（90m、芝張）	2,278
			馬場・厩舎	4,620
西条三永	屋外施設		野球場（両翼90m、センター120m、外野芝張）	11,720
			陸上競技場（400mトラック、クレー、芝張）	15,047
			テニスコート（12面）	8,350
			エスキーテニスコート（３面）	144
			サッカー・ラグビー場	10,800
霞	屋内施設		体育館	2,441
	屋外施設		弓道場	85
			テニスコート（3面）	1,993

出典：『広島大学案内2012資料編』。

（延べ床面積１万2,300㎡）を建設する構想であった。しかし実際に文部省との折衝を行う段階になると、統合移転に対する特別な基準の上乗せがないことが判明したため、学生数を基に算出した基準値１万1,880㎡（このうち7,370㎡を福利施設、4,510㎡を課外活動施設に配分）に基づき、概算要求を行うことになった[48]。

こうして移転計画の進行に伴い、東広島キャンパスに文化系、体育系の課外活動共用施設や大学会館、体育館等の施設が順次、完成していった。この結果、平成24(2012)年時点で、課外活動施設は表7-24のような状況となっている。移転前と比べると、特に屋内施設の充実が進んでおり、文化系や芸術系のサークルにとっては、状況が大きく改善したと言えよう。

第２項　統合移転前の学生寮

各学生寮の概要

新制広島大学の開学時に学生寮（現在は学生宿舎と呼称）は、広島地区に８施設、三原地区に１施設、福山地区に３施設、合計12施設あり、その多くは前身校が設置した学生寮を引き継いだものであった。このため当初は全学部の学生を受け入れるのではなく、前身校から転換して設置された学部の学生を受け入れていた。その後、分散キャンパスの整理や施設の老朽化に伴い学生寮の統廃合や施設の更新が進められていった。本学の主要な学生寮は、表7-25の通りである。

表7-25　主要学生寮（統合移転前）一覧

寮の名称(旧名称)	概　　要
尚志寮	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は50人。当初は文学部、理学部の所管だったが､後に全学管理へ移行した｡昭和38年の青雲寮完成を受けて閉鎖された。
広島大学女子寮	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は10人。全学管理の学生寮。昭和27年に淳風西寮（教育学部所管、女子寮、収容定員34人）と統合され、淳風西寮の建物へ移転した。その後、山中寮の建設に伴い同寮へ統合された。
山中寮	昭和31年12月に全学管理の学生寮として、山中記念会館へ隣接して建設された。昭和33年度時点の収容定員は48人。統合移転に伴い平成８年３月に閉鎖された。
淳風寮 （淳風東寮）	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は120人。当初は教育学部の所管で淳風東寮（男子寮）と称していた。淳風西寮（女子寮）が広島大学女子寮に改められたことを受け、昭和27年に淳風東寮を淳風寮と改称し全学管理へ移行した。昭和28年９月に火災により焼失したため、規模を縮小（収容定員120→48→29人）して移転した。昭和38年の青雲寮完成を受けて閉鎖された。
東雲寮 （自治寮）	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は150人。東雲分校の所管。当初は自治寮と称していたが、昭和20年代後半に東雲寮と改称した。分校周辺に下宿、貸間が増加したことを受けて、次第に定員を縮小し、昭和43年に閉鎖された。
三原分校女子寮	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は160人。三原分校の所管。当初は三原分校寄宿舎と称していたが、昭和30年、三原分校女子寮と改称。三原分校の廃止に伴い昭和37年３月に閉鎖された。
高志寮 （福山分校男子寮）	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は30人。福山分校の所管。当初は福山分校男子寮と称していたが、昭和36年に高志寮と改称した。平成元年９月に福山分校が東広島へ統合移転したことを受け閉鎖された。

清明寮 （福山分校女子寮）	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は80人。福山分校の所管。当初は福山分校女子寮とも呼ばれていた。清明寮への改称の時期は不明。平成元年９月に福山分校が東広島へ統合移転したことを受け閉鎖された。
政経寮 （江波寮）	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は48人。当初は政経学部が所管し江波寮と称していたが、昭和27年に政経寮と改称した。また、政経学部が江波から東千田へ移転したことを受けて、昭和32年４月より全学管理へ移行した。昭和38年の青雲寮完成を受けて閉鎖された。
工学寮	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は120人。工学部が管理。昭和28年９月に火災により焼失したため、規模を縮小（収容定員120→24人）して再建された。昭和57年３月に工学部が東広島へ移転したことを受け閉鎖された。
緑翠寮 （水畜産学部寮）	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は40人。水畜産学部が管理。当初は水畜産学部寮と称していたが、昭和31年に緑翠寮と改称。大津野キャンパスが廃止されたこと受け、昭和39年度に規模を縮小（収容定員100→60人）して福山キャンパスへ移転した。昭和63年３月に生物生産学部が東広島キャンパスに移転したことを受け閉鎖された。
薫風寮 （学生寮）	開学時より設置。昭和26年度時点の収容定員は240人。皆実分校が所管。開学当初は単に「学生寮」と称していた。青雲寮の完成を受けて昭和40年３月に一度閉鎖されたが、昭和40年６月に皆実町から出汐町の旧陸軍被服廠倉庫（旧看護学校真和寮）へ移転し、規模を縮小（収容定員150→53人）して再設置された。統合移転の完了に伴い平成７年３月に閉鎖された。
青雲寮	全学管理の学生寮として、昭和38年３月に北寮（収容定員118人）、昭和40年３月に南寮（収容定員112人）が、それぞれ建設された。統合移転の完了に伴い平成９年３月に閉鎖された。

出典：『広島大学一覧』（各年度）、『広島大学二十五年史』通史、『広島大学二十五年史』部局史219～220頁、「広島大学学生部所管寄宿舎施設調（S42.6.1現在）」、『学生寮[昭和58年度]』（文書館所蔵、特定歴史公文書2007B/学活支G/194）所収。

広島学生会館

広島学生会館（昭和26年完成）は、学徒援護会（後の内外学生センター、現日本学生支援機構）によって南千田町に建設された学生寮である。広大生だけではなく、広島地区所在の諸大学の学生が入館していた。

学徒援護会は全国各地に学生会館を建設、運営していたが、昭和39年11月に各学生会館に対して「学徒援護会学生会館管理運営規定」（通称：統一館規）を通告した。その内容は、①学生の自治組織結成は管理責任者の承認・許可を得ること、②学生による入館選考は認めない、③水道光熱費の負担区分を義務付ける、④統一館規を認めない学生は違法館生として退館を求める、というものであった。

これに対して館生は統一館規を拒否し、従来通り学生が入館選考を行うとともに、水道光熱費を負担しなかった。このため昭和42年４月10日、学徒援護会は新規入館選考を禁止する現状保全の不動産仮処分を広島地裁に申請し、４月14日にこれが認められた。

昭和44年、学徒援護会は広島学生会館の学生立ち退きを要求して広島地裁に申請を行った。これに対して大学側は学徒援護会に対して申し入れ等を行ったが、昭和45年11月23日に強制執行が行われ、会館は取り壊された[49]。

青雲寮の建設と学寮の再編

昭和37年、山中寮の西隣に鉄筋コンクリート造り４階建ての総合寮（青雲寮）の建設が開始された。その背景には、政経寮が土地の管理者である広島県から昭和38年３月までに立ち退くよう要求されていたこと、薫風寮が老朽化を理由に消防局から立ち退きを求められていたこと、尚志寮や淳風寮の敷地が大学会館の建設予定地となり継続が困難となったこと等の事情があった。

写真7-12　青雲寮（昭和50年代と推定）

こうした問題を解決するため、青雲寮（収容定員230人）の建設が進められ、昭和38年３月に北寮、昭和40年３月に南寮が完成した。これにより薫風寮、淳風寮、尚志寮、政経寮の学生が青雲寮へ移動し、これらの旧寮は閉鎖された。しかし、薫風寮については、出汐町にあった旧陸軍被服廠倉庫を借用し、これを薫風寮と名付けて昭和40年６月から再開設された[50]。

新寮建設計画の中止

高度成長に伴い大学進学者の急増する中、広島大学でも学生数が増加していった。こうした状況を受けて、広島市近郊に開発された住宅団地（富士ハイツ、現広島市西区己斐中３丁目）の一角に1,800坪の敷地を確保し、300人収容の新寮を建設する計画が立てられた。この新寮は、既存の学生寮とは異なり１部屋当たりの定員を２人（従来の定員は１部屋当たり４～５人程度）にするとともに、食堂、浴室、談話室といった基本設備に加えて、学生側の要望を踏まえて運動場（バレーコート）、暖房、医務室、倉庫、自転車置き場等を整備するというものだった。同寮には、主に工学部（収容定員120人）、教育学部（収容定員93人）、教養部（収容定員120～130人）の学生を受け入れる予定であり、老朽化が進んでいた工学寮、東雲寮、薫風寮の代替施設として期待されていた[51]。

しかし学生代表との協議において、学生側から建設反対の意思表示があり議論は平行線をたどった。これを受け評議会（昭和41年７月12日）では、学生側との合意形成を重視し、概算要求を見送ることを決定した[52]。そこで新寮協議会が設けられ、補導協議会（学生生活に関する重要事項を協議するために設けられた全学委員会）の代表と学生の代表が１年間にわたり交渉を行ったが合意点を見い出すことができなった。このため昭和42年９月６日の補導協議会において交渉を打ち切ることを決定し、新寮の建設を事実上断念した[53]。

水道光熱費の寮生負担問題

前身校時代からの慣例を引き継ぎ、一部の寮では水道光熱費を大学が全額負担していた。しかし昭和29年に国立大学の会計課長会議において、各大学が寮生に対して水道光熱費の自己負担を求める方針が確認された。これに対して広島大学では、この方針をすぐに適用するのではなく、新寮の完成を待ってから寮生へ自己負担を求めることにした。こうして昭和38年に青雲寮北棟が完成したことを契機に、大学側は寮生に対して水道光熱費の一部負担を求めたが同意を得ることができなかった。

こうした中、昭和39年２月18日付で文部省から「学寮における経費の負担区分について」が通知

された。そこで大学当局は同通達の内容に沿って昭和39年10月13日に寄宿舎規程を改正し、改めて寮生に対して水道光熱費の受益者負担を求めた。これに対して青雲寮や山中寮の一部学生は支払いを拒否し、大学側が説得に当たったが不調に終わった[54]。

さらに昭和47年２月と昭和54年１月に行われた会計検査院の実地検査において、広島大学が寮生の水道光熱費を負担していることが不適切な支出行為に当たるという指摘があった。そこで大学側は再度説得に当たったが、７寮（青雲寮、薫風寮、山中寮、高志寮、清明寮、工学寮、緑翠寮）のうち、青雲寮、薫風寮、山中寮の寮生は不払いを続けた[55]。

こうした中、大学側は購入予算が付かないことを理由に、昭和55年12月から青雲寮、薫風寮、山中寮の暖房と風呂の燃料の購入を停止した。これに対して各寮の入居者から抗議が行われ、大学側と協議が行われたが、双方の主張は平行線をたどった。さらに大学側は、暖房や風呂の燃料が供給されないという不正常な状態を踏まえ、新規の入寮者の募集停止を行う方針を打ち出した。こうした大学側の強硬姿勢を受けて各寮の自治会は態度を軟化させ、昭和56年３月に水道光熱費の支払いに同意したのであった[56]。

在広学生寮の閉鎖

平成７年に東広島市への統合移転が完了する見通しが立ったことに伴い、広島市内にあった青雲寮、山中寮、薫風寮の取り扱いが問題となった。そこで平成６年１月の評議会において、青雲寮、山中寮は平成８年３月に、薫風寮は土地建物の借用期限が満了する平成７年３月に、それぞれ閉鎖する方針を決定した。

こうした方針の決定に先立ち、大学側は平成３～５年度の入寮募集要項に統合移転の方針を明記するとともに、方針決定後は東広島市の池の上学生宿舎や広島市内の短期代替施設（特別な事情のある者に限る）への転居をあっせんした。

しかし青雲寮の寮生の一部は閉鎖に反対し、平成８年３月以降も建物内に残留を続けた。これに対して大学側は個別に折衝を進めたが、依然８人（その後３人が自主退去）の学生が退去しなかった。そこで大学側は平成９年３月14日に占有移転禁止仮処分を執行し、青雲寮の閉鎖を完了した[57]。この結果、広島大学の学生寮（学生宿舎）は、東広島キャンパスの池の上学生宿舎のみとなった。

第３項　東広島キャンパスにおける学生寮（池の上学生宿舎）の整備

移転に伴う整備

統合移転を進める過程で、新キャンパスの学生宿舎の整備計画が策定された。当初の構想（「新キャンパスの学生宿舎について」、昭和52年12月）では収容定員3,000人が適正規模と考えられていたが、大学周辺の環境整備の進行状況、学生宿舎への入居希望調査等を踏まえて見直しが行われ、昭和54年２月に策定された「新キャンパスにおいて昭和55年度に建設される学生宿舎について」において、収容定員が1,500人へ引き下げられた。この見直しを踏まえて第１次整備分として工学部の学生のために池の上学生宿舎（収容定員320人）の建設が開始され、昭和57年３月に完成した[58]。

しかし昭和57年の工学部移転後、東広島キャンパスへの統合移転が一時中断したことを受けて、学生宿舎の建設も保留された。その後、昭和63年３月になって生物生産学部が移転を完了し、統合

移転が再開された。これを受けて平成２年度に学生宿舎整備計画の見直しが再度行われた。この結果、収容人員が1,500人から620人へとさらに引き下げられた。この見直しを踏まえて池の上学生宿舎の追加整備が行われ、平成４～６年に合計300人収容の学生宿舎（日本人学生と留学生の混住タイプ）が建設された[59]。

国際化に伴う整備

国立大学法人化前後から大学のグローバル化が推進され、留学生が増加していった。本学では留学生向けの学生宿舎として、上述のように平成４～６年度にかけて池の上学生宿舎（日本人学生との混住宿舎130戸）を建設するとともに、昭和62年と平成６年に留学生や外国人研究者が単身または家族と一緒に入居できる国際交流会館（計76戸）を建設していた[60]。

しかし留学生の急増が見込まれる中、これらの学生宿舎や国際交流会館だけでは、十分に対応できず留学生受け入れの課題として認識されるようになった。そこで平成20年に新たに日本人学生と留学生の混住型の学生寮を新築し、留学生向けの居室100戸を増やすことが決定された。また、昭和57年に完成した日本人学生向けの学生宿舎（320戸）の老朽化が進んでいたため、留学生向けの学生宿舎の新設に合わせて改修工事が実施されることになった[61]。

こうした整備を経て、令和３(2021)年度現在の池の上学生宿舎の状況は、表7-26の通りである。

表7-26　池の上学生宿舎一覧

棟番号	概　要	寄宿料（令和２年12月時点）
１～４号棟 ７～９号棟	入居者：日本人学生（男性）、戸数：320、居室面積：約10㎡、昭和57年完成・平成22～25年改修。	寄宿料：7,500円/月、共通経費：1,900円/月、その他の経費（水道光熱費等）：１万円/月。
５、６号棟	入居者：日本人学生・留学生（女性）、戸数：200、居室面積：約12㎡、平成６年完成。	寄宿料：4,700円/月、共通経費：2,000円/月、その他の経費（水道光熱費等）：１万円/月。
10号棟	入居者：日本人学生・留学生（男性）、戸数：100、居室面積：約12㎡、平成４年完成。	寄宿料：4,700円/月、共通経費：2,000円/月、その他の経費（水道光熱費等）：１万円/月。
11号棟	入居者：日本人学生・留学生（男性）、戸数：102（うち２戸は障害者用）、居室面積：約14㎡、平成22年完成。	寄宿料：１万5,000円/月、共通経費：1,200円/月、その他の経費（水道光熱費等）：１万円/月。

出典：「令和３年４月入学広島大学池の上学生宿舎入居者募集要項」より作成。

1　「臨時増募受入可能見込数」（評議会資料、昭和60年５月28日）。
2　広島大学自己点検・評価委員会編『広島大学白書２新しい大学像をめざして』（広島大学、平成７年）13～14頁。
3　「広島大学学生生活実態調査報告」広島大学文書館所蔵『50年史収集資料』1100、「学生生活実態調査報告」（昭和42年度）前掲『50年史収集資料』1097、「広大生はいま 統合移転と学生生活第１回学生生活実態調査」（平成２年12月）前掲『50年史収集資料』775、『平成20年度学生生活実態調査報告書』（広島大学、平成21年３月）広島大学文書館所蔵学内刊行物。
4　「広島大学学生団体一覧表」（昭和25年12月頃作成と推定）前掲『50年史収集資料』0724。
5　『学生補導調査』（広島大学補導部、昭和29年度）34頁、広島大学文書館所蔵『25年史資料』25年史―0770。
6　『広島大学体育会史』（広島大学体育会・広島大学体育会同窓会、昭和55年）21～61頁。

7　『厚生補導年報』（広島大学学生部、昭和49年度）５～６頁（前掲『50年史収集資料』1098）。
8　「教養部学友会文化サークルの現状について―大学解体の一例として―」『学内通信』２号（昭和44年７月）。
9　「広島大学音楽協議会入会のしおり」『昭和49年度学生委員会書類』所収、「広島大学第Ⅱ部サークル連合規約」『学生委員会 昭和52年度』所収。
10　「昭和51年度サークルボックス算定」（昭和51年６月）『学生委員会 昭和51年度』所収。
11　『サークル要望書　昭和五十五年～』広島大学文書館所蔵『特定歴史公文書』（2001/学生部/998）。
12　「広島大学連合会規約」75年史収集資料。
13　「広島大学祭1952プログラム」『新井俊一郎関係文書』（未整理資料、演劇研究会関係の資料と一括袋入り）。
14　「広島大学新聞」（昭和30年11月３日・12月７日）前掲『50年史収集資料』1062。
15　「第14回広島大学大学祭（昭40）」前掲『25年史資料』25年史-0917。
16　「第７回補導協議会議事録」（昭和38年11月29日）、（「補導協議会議事録　昭和38～40年度」所収）前掲『25年史資料』25年史―0753。
17　前掲「第14回広島大学大学祭（昭40）」。
18　「広島大学29年度新入生歓迎祭プログラム」前掲『新井俊一郎関係文書』。
19　「学生関係主要行事」（『広島大学厚生補導資料』所収）前掲『25年史資料』25年史―0744～0748。
20　「教養部祭について」『学内通信』32号（昭和45年６月）。
21　「大学祭紹介　第25回～第32回」前掲『50年史収集資料』1175。
22　『大学祭関係』前掲『特定歴史公文書』2001/学生部/927。
23　「大学祭のあり方に大幅改革　教職員主体の行事を取入れ、今秋から実施の方針」『広大フォーラム』306号（平成５年７月）、「第43回大学祭　今年の大学祭は夏祭り」同前313号（平成６年７月）。
24　「『七夕まつり』のお知らせ」『広大フォーラム』321号（平成７年７月）、「今年も「ゆかた祭り」開催」『広大フォーラム』329号（平成８年７月）。
25　「東雲祭を終えて」『広大フォーラム』316号（平成６年12月）。
26　「広島大学新聞」（昭和33年11月１日）前掲『50年史収集資料』1062。
27　「水畜産学部祭、生物生産学部祭、東部大学祭」前掲『50年史収集資料』1170。
28　佐竹誠二（教育学部福山分校学生）「Final東部大学祭実施報告」『学内通信』270号（平成元年２月）、『西条祭霞祭東雲祭』前掲『特定歴史公文書』2001/学生部/924。
29　「広島大学新聞」（昭和32年11月１日）前掲『50年史収集資料』1062。
30　前掲「水畜産学部祭、生物生産学部祭、東部大学祭」。
31　「七月六・七日政経学部祭」『広島大学新聞』昭和32年７月、前掲『50年史収集資料』1062。
32　「第27回三学部祭」（昭和57年）広島大学文書館所蔵『今中比呂志関係文書』IH1120001002、「第28回合同学部祭」（昭和58年）同前IH1020201700、「第30回合同学部祭」（昭和60年）同前IH1020201900。
33　「工学部祭（第１回）開催」『学内通信』20号（昭和44年11月）。
34　『第８回広島大学工学部祭』（広島大学工学部、昭和51年11月）広島大学文書館所蔵学内刊行物。
35　「学生部関係報告事項」（昭和50年11月21日）『昭和50年度学生委員会』所収、「学生部関係報告事項」（昭和51年12月17日）『学生委員会 昭和51年度』所収。
36　「第４回広島大学理学部祭」広島大学文書館所蔵『秀敬関係文書』HK0401082。
37　「西条祭、広島大学大学祭」前掲『50年史収集資料』1160。岡崎祐三（生物生産学部学生）「第１回西条祭を振り返って」『学内通信』270号（平成元年２月）。
38　「『千田祭』開催される―東千田キャンパスで」『広大フォーラム』316号（平成６年12月）、「三回目の「千田」祭り、盛大に開かれる」同前323号（平成７年10月）、「大学祭あれこれ」同前348号（平成10年12月）。
39　「広島大学森戸祭開催決定‼」『広大フォーラム』323号（平成７年10月）、「森戸祭に行こう‼」同前347号（平成10年11月）、「『東千田キャンパス祭'99』を終えて」同前（平成12年２月）。
40　牧平安弘（体育会主務）「新入生歓迎大久野島キャンプを終えて」『学内通信』99号（昭和48年６月）。
41　幸谷徹（体育会主務）「第５回卒業祝賀会御案内」『学内通信』121号（昭和50年３月）。
42　前掲牧平安弘「新入生歓迎大久野島キャンプを終えて」。
43　沖野正次（体育会主務）「大久野島キャンプ報告」『学内通信』111号（昭和49年６月）。
44　学生部「新入生歓迎キャンプを終えて」『学内通信』138号（昭和51年６月14日）。
45　井内康輝（前学生委員会委員長）「広島大学新入生オリエンテーション・キャンプ その過去と将来」『広大フォーラム』306号（平成５年７月）。

46　各年度「新入生オリエンテーション・キャンプ実施状況」（学生生活会議・教養教育本部学生委員会配付資料）、「『平成26年度学生生活実態調査』における、学生の声に対する大学の対応・検討状況（平成28年８月24日現在）」参照。
47　「令和３年度新入生学生交流行事実施状況」（教育本部学生員会配付資料、令和３年７月28日）。
48　『課外活動共用施設WG』前掲『特定歴史公文書』2001/学生部/1713。なお、この基準面積に対して学生より必要面積を満たしていないという抗議が数回にわたり行われた（[移転後の課外活動施設に関する文化系サークル団体による抗議・要求関係] 前掲『特定歴史公文書』2001/学生部/820）。
49　広島大学二十五年史編集委員会『広島大学二十五年史』（広島大学、昭和54年）通史376～377、469～470頁。
50　「第１回補導協議会議事録」（昭和40年４月23日、「補導協議会議事録　昭和38～40年度」所収）前掲『25年史資料』25年史―0753。
51　「学生の課外活動施設設備に関する小委員会」（昭和41年６月13日、「補導協議会議事録　昭和41～43年度」所収）前掲『25年史資料』25年史―0754。
52　前掲「補導協議会議事録　昭和41～43年度」。
53　前掲「補導協議会議事録　昭和41～43年度」。
54　「学生寮の高熱水料に関する件」前掲『25年史資料』25年史―0780、「学生寮関係資料綴」前掲『25年史資料』25年史―0781。
55　学生部「本学学寮問題の経緯と現状について」『学内通信』195号（昭和55年10月）。
56　学生部「学寮問題のその後の経緯と現状について」『学内通信』203号（昭和56年６月）。
57　学生部「在広学生寮の閉寮について」『広大フォーラム』310号（平成６年３月）、広島大学「在広学生寮の閉寮について」同前324号（平成７年12月）、「学生寮閉寮に伴う話し合い、物別れ」同前326号（平成８年３月）、「学生寮の閉寮進まず」同前328号（平成８年６月）、「旧青雲寮の仮処分を執行」同前335号（平成９年４月）。
58　「広島大学学生宿舎新営計画書」（昭和56年７月18日）『宿舎整備計画資料［平成２年度～平成５年度］』（前掲『特定歴史公文書』2007B/学活支G/310）所収、「新キャンパスにおける「学生宿舎」の経緯について」同前。
59　『学生宿舎の将来計画について（答申）』（前掲『特定歴史公文書』2007B/学活支G/296）。
60　学生部「留学生住居の実情と“国際交流会館”などの整備計画」『学内通信』261号（昭和63年１月）。
61　「議事３．学生宿舎の整備について」（教育研究評議会資料、平成20年６月17日）。

資　料

Materials

凡　例

1．本編は、主として新制広島大学の発足（昭和24年５月）から令和４年３月末までの記録を対象とした。ただし､「第２部　統計」については､『広島大学五十年史』に平成11年度までの資料が掲載されていること、本編の紙幅が限られていることを考慮して、主として平成12年度以降の資料を収録した。一方､「第３部　年表」については､「通史」において前身校の記述があることを鑑み昭和24年４月以前の事項も収録した。

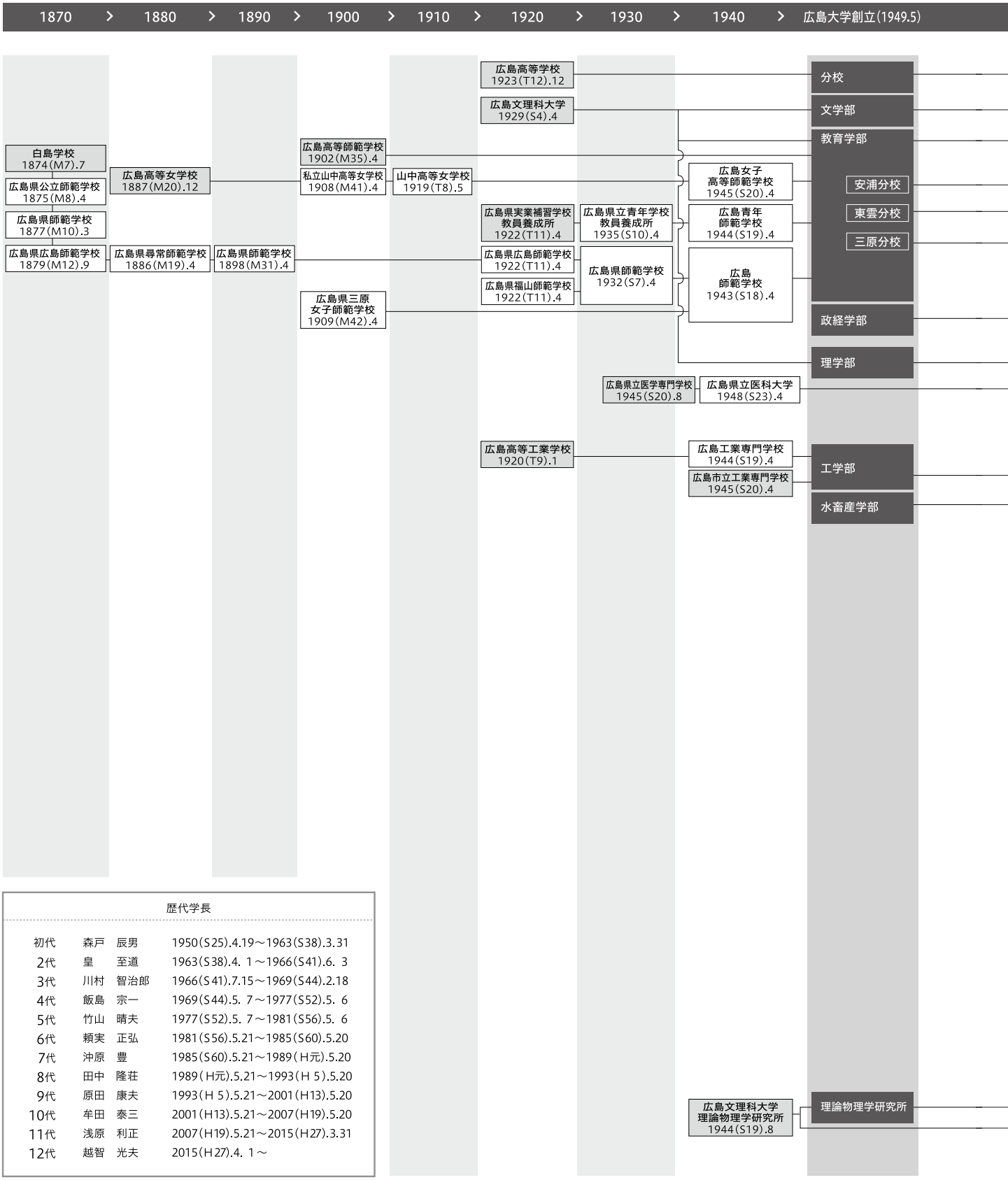
2．本編は「第１部 一覧」､「第２部　統計」､「第３部　年表」の３部構成とした。「第１部　一覧」､「第２部　統計」は広島大学の沿革に関わる事項についての図表類を、「第３部　年表」は広島大学の主要な事項について収録した。このうち「第１部　一覧」の「歴代役職員一覧」と「第３部　年表」については、別に「凡例」を示した。また、必要に応じて個別の図表に「備考」を示した。

3．「資料」の用字・用語については、原則として「通史」に準拠した。

第１部　一覧

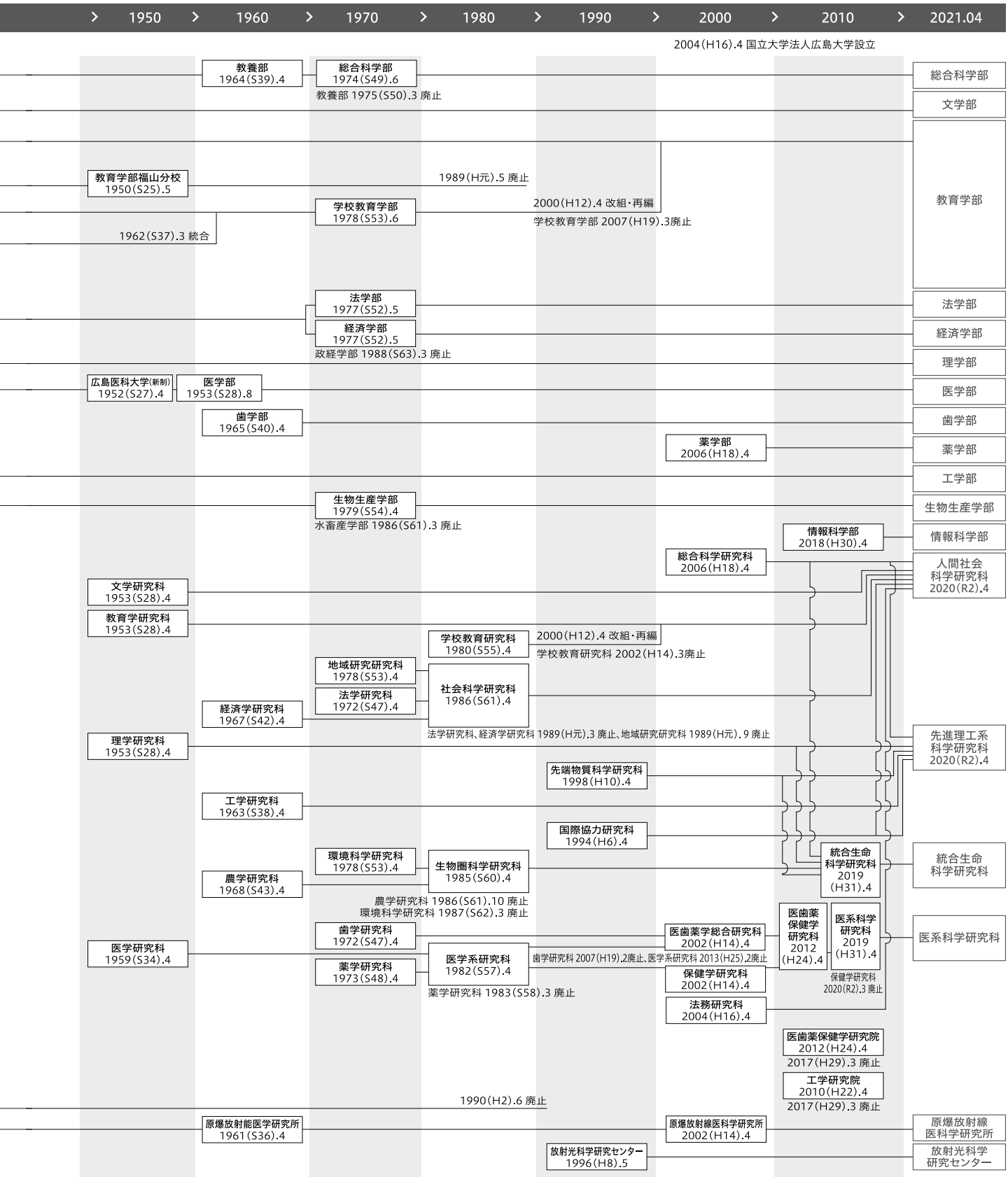
Ⅰ 沿 革

HISTORY



歴代学長

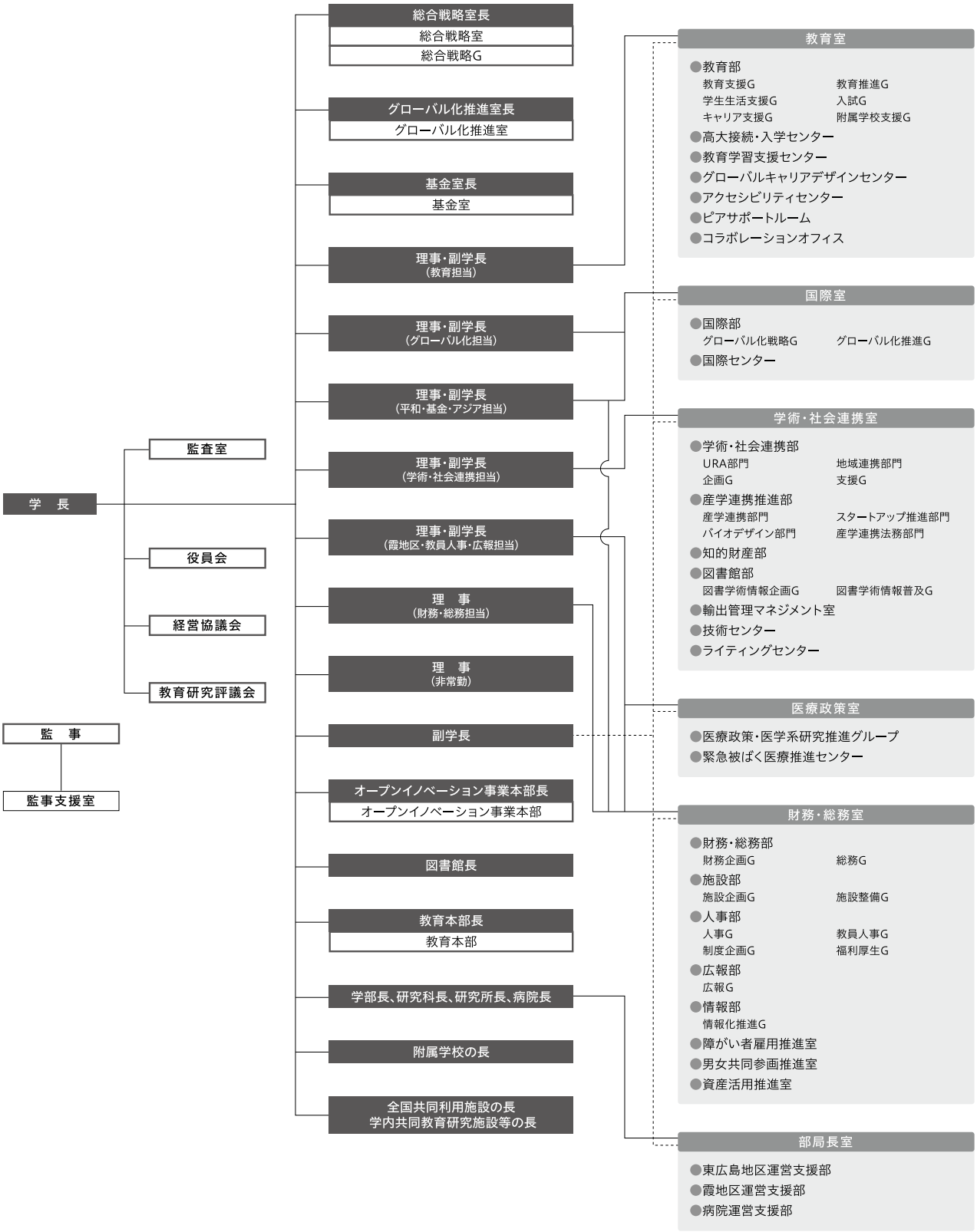
初代	森戸　辰男	1950(S25).4.19～1963(S38).3.31
2代	皇　至道	1963(S38).4. 1～1966(S41).6. 3
3代	川村　智治郎	1966(S41).7.15～1969(S44).2.18
4代	飯島　宗一	1969(S44).5. 7～1977(S52).5. 6
5代	竹山　晴夫	1977(S52).5. 7～1981(S56).5. 6
6代	頼実　正弘	1981(S56).5.21～1985(S60).5.20
7代	沖原　豊	1985(S60).5.21～1989(H元).5.20
8代	田中　隆荘	1989(H元).5.21～1993(H 5).5.20
9代	原田　康夫	1993(H 5).5.21～2001(H13).5.20
10代	牟田　泰三	2001(H13).5.21～2007(H19).5.20
11代	浅原　利正	2007(H19).5.21～2015(H27).3.31
12代	越智　光夫	2015(H27).4. 1～


1950
1960
1970
1980
1990
2000
2010
2021.04
2004(H16).4 国立大学法人広島大学設立
教養部 1964(S39).4
総合科学部 1974(S49).6
教養部 1975(S50).3 廃止
総合科学部
文学部
教育学部
教育学部福山分校 1950(S25).5
1989(H元).5 廃止
学校教育学部 1978(S53).6
2000(H12).4 改組・再編
学校教育学部 2007(H19).3廃止
1962(S37).3 統合
法学部 1977(S52).5
経済学部 1977(S52).5
政経学部 1988(S63).3 廃止
法学部
経済学部
理学部
広島医科大学(新制) 1952(S27).4
医学部 1953(S28).8
医学部
歯学部 1965(S40).4
歯学部
薬学部 2006(H18).4
薬学部
工学部
生物生産学部 1979(S54).4
水畜産学部 1986(S61).3 廃止
生物生産学部
情報科学部 2018(H30).4
情報科学部
総合科学研究科 2006(H18).4
人間社会科学研究科 2020(R2).4
文学研究科 1953(S28).4
教育学研究科 1953(S28).4
学校教育研究科 1980(S55).4
2000(H12).4 改組・再編
学校教育研究科 2002(H14).3廃止
地域研究研究科 1978(S53).4
法学研究科 1972(S47).4
社会科学研究科 1986(S61).4
経済学研究科 1967(S42).4
法学研究科、経済学研究科 1989(H元).3 廃止、地域研究研究科 1989(H元).9 廃止
理学研究科 1953(S28).4
先進理工系科学研究科 2020(R2).4
先端物質科学研究科 1998(H10).4
工学研究科 1963(S38).4
国際協力研究科 1994(H6).4
環境科学研究科 1978(S53).4
生物圏科学研究科 1985(S60).4
統合生命科学研究科 2019(H31).4
統合生命科学研究科
農学研究科 1968(S43).4
農学研究科 1986(S61).10 廃止
環境科学研究科 1987(S62).3 廃止
歯学研究科 1972(S47).4
医歯薬学総合研究科 2002(H14).4
医歯薬保健学研究科 2012(H24).4
医系科学研究科 2019(H31).4
医系科学研究科
医学研究科 1959(S34).4
医学系研究科 1982(S57).4
歯学研究科 2007(H19).2廃止、医学系研究科 2013(H25).2廃止
薬学研究科 1973(S48).4
薬学研究科 1983(S58).3 廃止
保健学研究科 2002(H14).4
保健学研究科 2020(R2).3 廃止
法務研究科 2004(H16).4
医歯薬保健学研究院 2012(H24).4
2017(H29).3 廃止
工学研究院 2010(H22).4
2017(H29).3 廃止
1990(H2).6 廃止
原爆放射能医学研究所 1961(S36).4
原爆放射線医科学研究所 2002(H14).4
原爆放射線医科学研究所
放射光科学研究センター 1996(H8).5
放射光科学研究センター

Ⅱ 組 織

ORGANIZATION

1. 運営組織



2. 教育研究組織

学部

総合科学部	総合科学科
	国際共創学科
文学部	人文学科
教育学部	第一類（学校教育系）
	第二類（科学文化教育系）
	第三類（言語文化教育系）
	第四類（生涯活動教育系）
	第五類（人間形成基礎系）
法学部	法学科
経済学部	経済学科
	附属地域経済システム研究センター
理学部	数学科
	物理学科
	化学科
	生物科学科
	地球惑星システム学科
	附属未来創生科学人材育成センター
医学部	医学科
	保健学科
歯学部	歯学科
	口腔健康科学科
薬学部	薬学科
	薬科学科
	附属薬用植物園
工学部	第一類（機械・輸送・材料・エネルギー系）
	第二類（電気電子・システム情報系）
	第三類（応用化学・生物工学・化学工学系）
	第四類（建設・環境系）
生物生産学部	生物生産学科
	附属練習船豊潮丸
情報科学部	情報科学科

学内共同教育研究施設

- ナノデバイス・バイオ融合科学研究所
- 高等教育研究開発センター
- 情報メディア教育研究センター
- 自然科学研究支援開発センター
- 森戸国際高等教育学院
- 教育開発国際協力研究センター
- 保健管理センター
- 平和センター
- 環境安全センター
- 総合博物館
- 北京研究センター
- 宇宙科学センター
- 外国語教育研究センター
- 文書館
- スポーツセンター
- HiSIM研究センター
- 現代インド研究センター
- ダイバーシティ研究センター
- 両生類研究センター
- トランスレーショナルリサーチセンター
- 防災・減災研究センター
- 脳・こころ・感性科学研究センター
- ゲノム編集イノベーションセンター
- デジタルものづくり教育研究センター
- AI・データイノベーション教育研究センター

学内共同利用施設

- ハラスメント相談室

大学院

人間社会科学研究科	附属幼年教育研究施設
先進理工系科学研究科	附属教育実践総合センター
	附属特別支援教育実践センター
	附属心理臨床教育研究センター
	附属リーガル・サービス・センター
統合生命科学研究科	附属植物遺伝子保管実験施設
	附属臨海実験所
	附属宮島自然植物実験所
	附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター
医系科学研究科	附属先駆的看護実践支援センター
	附属先駆的リハビリテーション実践支援センター

専攻科

- 特別支援教育特別専攻科

附置研究所

原爆放射線医科学研究所	附属被ばく資料調査解析部

病院

図書館

- 中央図書館
- 東図書館
- 西図書館
- 霞図書館
- 東千田図書館

教育本部

全国共同利用施設

- 放射光科学研究センター

中国・四国地区国立大学共同利用施設

- 西条共同研修センター

附属学校

- 附属幼稚園
- 附属小学校
- 附属中学校
- 附属高等学校
- 附属東雲小学校
- 附属東雲中学校
- 附属三原幼稚園
- 附属三原小学校
- 附属三原中学校
- 附属福山中学校
- 附属福山高等学校

【県外オフィス】

- 東京オフィス
- 高大接続・入学センター大阪オフィス
- 高大接続・入学センター福岡オフィス

【海外拠点】

- 中国
- ロシア
- ケニア
- ブラジル
- ベトナム
- インドネシア
- 韓国
- 台湾
- エジプト
- ミャンマー
- メキシコ
- カンボジア
- リトアニア
- ドイツ
- モンゴル

Ⅲ　歴代役職員一覧

凡　例

1．本一覧は、昭和24年５月31日から令和４年３月１日までの歴代役職員・事務系職員における人事を示したものである。
2．本一覧の作成にあたっては、平成11年度までは『広島大学五十年史』資料編、平成12～25年度は『広島大学総覧』、平成26年度以降は『広島大学要覧』を基礎資料とし、人事記録（人事グループ所蔵）および異動情報等により情報を補った。なお、『広島大学総覧』・『広島大学要覧』と人事記録（人事グループ所蔵）の間で相違があった場合は、人事記録の記載内容を優先した。
3．就任の日付は発令日とした。理事・副学長のあて職と思われるものは、理事・副学長の異動日をもって就任・退任と見なした。なお、前任者の退任日と後任者の就任日が重なる事例があるが、上記典拠資料の記載内容に従った。
4．就任日の右に→があるものは、令和４年３月１日現在の在職者を表す。
5．事務取扱は扱、心得は得、死亡は亡と略記した。
6．氏名の表記は、原則として新字体とした。
7．役職員には、役員と主な役職者、部局等の長を掲載した。役職員の記載情報は次の通りとした。
(1) 理事、副学長、学長補佐、副理事等の職務の詳細は氏名下段に「(　)」で記した。また、在任中に職務に変更があった場合は、「⇒」で示した。
(2) 学内共同教育研究施設等は組織の統廃合および改組が多いため、最新の組織名の前に「○」を付すとともに、前身の組織名を「(　)」で記し、最新の組織の後に続けて記載した。
8．事務系職員には、主として課長およびグループリーダー以上の長を掲載した。事務系職員の記載情報は次の通りとした。
(1) 国立大学法人化によって、本学の事務組織が大きく変化した。このため法人化の前後で事務系職員の一覧を分けた。
(2) 法人化後は、理事室の職務分担の見直しが頻繁に行われ、理事室の下に置かれるグループ（法人化前の課）の構成も常に変更を余儀なくされた。このため本一覧では令和４年度現在の理事室の構成に従って、各グループを配列した。また、令和４年度までに改廃されたグループについては、その職掌と関わりの深いグループの前後に配列した。
(3) 平成18～19年度に業務組織の見直しが行われ、その一環として平成20年４月１日にグループの長の名称が「課長」が「グループリーダー」へ変更された。この名称変更の前後において同一人物が同一のグループの長であり、なおかつ異動情報の記載が無い場合は、課長の任期終了を平成20年３月31日に、グループリーダーの任期開始を平成20年４月１日と見なして記載した。
(4) 部長職は平成20年３月末に廃止され、平成28年４月に再設置された。上記のような事情を示すため、部長職が不設置とされた期間は、「[注：平成20～27年度部長職不設置。]」と表記した。

１．学長、役員、部局長

(1) 学長、役員、主な役職者

【学長、理事、監事、副学長】

学長

在任期間

桜井　　役　昭24. 5.31 － 昭25. 4.19 扱
森戸　辰男　昭25. 4.19 － 昭38. 3.31
皇　　至道　昭38. 4. 1 － 昭41. 6. 3
小川　二郎　昭41. 6. 3 － 昭41. 7.15 扱
川村智治郎　昭41. 7.15 － 昭44. 2.18
三好　　稔　昭44. 2.18 － 昭44. 5. 7 扱
飯島　宗一　昭44. 5. 7 － 昭52. 5. 6
竹山　晴夫　昭52. 5. 7 － 昭56. 5. 6
武部　　久　昭56. 5. 7 － 昭56. 5.21 扱
頼実　正弘　昭56. 5.21 － 昭60. 5.20
沖原　　豊　昭60. 5.21 － 平元. 5.20
田中　隆荘　平元. 5.21 － 平 5. 5.20
原田　康夫　平 5. 5.21 － 平13. 5.20
牟田　泰三　平13. 5.21 － 平19. 5.20
浅原　利正　平19. 5.21 － 平27. 3.31
越智　光夫　平27. 4. 1→

理事・副学長

高橋　　超　平16. 4. 1 － 平17. 5.20
(教育・学生担当)
吉里　勝利　平16. 4. 1 － 平17. 3.31
(研究・国際担当)
興　　直孝　平16. 4. 1 － 平19. 5.20
(社会連携担当⇒平17. 5.21学術政策担当)
椿　　康和　平16. 4. 1 － 平19. 5.20
(情報担当)
弓削　孟文　平16. 4. 1 － 平19. 5.20
(医療担当)
前川　功一　平16. 4. 1 － 平19. 5.20
(財務担当)
塩谷　幾雄　平16. 4. 1 － 平17. 3.31
(人事・総務担当)
工藤　敏夫　平17. 4. 1 － 平19. 5.20
(人事・総務担当⇒平17. 5.21総務担当)
谷口　雅樹　平17. 5.21 － 平19. 5.20
(教育・研究担当)
岡田　光正　平17. 5.21 － 平19. 5.20
(社会連携・研究担当)
二宮　　皓　平19. 5.21 － 平21. 3.31
(研究担当)
上　　真一　平19. 5.21 － 平23. 3.31
(教育担当)
山根八洲男　平21. 4. 1 － 平24. 3.31
(研究担当⇒平23. 4. 1平和・国際担当)
岡本　哲治　平22. 1. 1 － 平27. 3.31
(社会連携・広報・情報担当⇒平24. 4. 1社会産学連携・広報・情報担当)
坂越　正樹　平23. 4. 1 － 平28. 3.31
(教育担当⇒平26. 1. 1平和・国際担当⇒平27. 4. 1教育・平和担当)
土屋　英子　平23. 4. 1 － 平25. 3.31
(研究担当)
越智　光夫　平23. 5. 1 － 平24. 3.31
(医療担当)
上　　真一　平24. 4. 1 － 平25.12.31
(平和・国際担当)
茶山　一彰　平24. 4. 1 － 平27. 3.31
(医療担当)
吉田　総仁　平25. 4. 1 － 平29. 3.31
(研究担当)
佐藤　利行　平27. 4. 1→
(国際・基金担当⇒平28. 4. 1国際・平和・基金担当⇒令 2. 4. 1平和・基金・アジア担当)
高田　　隆　平27. 4. 1 － 平31. 3.31
(社会産学連携・広報・情報担当⇒平28. 4. 1社会産学連携担当)
平川　勝洋　平27. 4. 1 － 平30. 3.31
(医療担当)
宮谷　真人　平28. 4. 1→
(教育・東千田担当⇒平31. 4. 1教育担当)
相田美砂子　平28. 4. 1 － 令 2. 3.31
(大学改革担当)
山本　陽介　平29. 4. 1 － 平31. 3.31
(研究担当)
木内　良明　平30. 4. 1 － 令 2. 3.31
(医療担当)
楯　　真一　平31. 4. 1 － 令 3. 3.31
(研究担当⇒令 2. 4. 1学術・社会連携担当)
河原　能久　平31. 4. 1 － 令 2. 3.31
(社会産学連携担当)
渡辺　　聡　令 2. 4. 1 － 令 3. 3.31
(グローバル化戦略担当)
田中　純子　令 2. 4. 1→
(霞地区・教員人事・広報担当)
金子　慎治　令 3. 4. 1→
(グローバル化担当)

安倍　　学　令 3. 4. 1→
（学術・社会連携担当）

理事

清水　敏行　平19. 5.21－平21. 3.31
（財務担当）
工藤　敏夫　平19. 5.21－平20. 3.31
（総務担当）
弓削　孟文　平19. 5.21－平20. 3.31
（医療・施設担当）
越智　光夫　平20. 4. 1－平23. 4.30
（医療担当）
河本　朝光　平20. 4. 1－平24. 3.30
（総務担当⇒平21. 4. 1財務・総務担当）
岡本　哲治　平21. 4. 1－平21.12.31
（社会連携・広報・情報担当）
平野　仁司　平24. 4. 1－平26. 3.31
（財務・総務担当）
松ヶ迫和峰　平26. 4. 1－平28. 3.30
（財務・総務担当）
片山　純一　平28. 4. 1－平30. 3.30
（財務・総務担当）
山田　道夫　平30. 4. 1－令 2. 3.30
（財務・総務担当）
俵　　幸嗣　令 2. 4. 1→
（財務・総務担当）
藤田　和己　令 2. 4. 1→
（非常勤）
上重　五郎　令 2. 4. 1→
（非常勤）

監事

溝上　　泰　平16. 4. 1－平18. 3.31
長谷川忠彦　平16. 4. 1－平18. 3.31
金田　　晋　平18. 4. 1－平22. 3.31
春日　繁男　平18. 4. 1－平22. 3.31
西口千登志　平22. 4. 1－平26. 3.31
間田　泰弘　平22. 4. 1－平26. 3.31
生和　秀敏　平26. 4. 1－平28. 3.31
高橋　　超　平26. 4. 1－平30. 3.31
野上　智行　平28. 4. 1→
栗栖　長典　平30. 4. 1→

上席副学長

渡辺　　聡　令元. 7. 1－令 2. 3.31
（総合戦略担当）
木内　良明　令 2. 4. 1→
（病院担当）

副学長

茂里　一紘　平 9. 4. 1－平11. 3.31
小笠原道雄　平 9. 4. 1－平11. 3.31
牟田　泰三　平11. 4. 1－平13. 3.31
生和　秀敏　平11. 4. 1－平13. 5.20
山西　正道　平13. 6. 1－平15. 5.31
前川　功一　平13. 6. 1－平15. 5.31
宮沢　啓輔　平15. 4. 1－平16. 3.31
高橋　　超　平15. 6. 1－平16. 3.31
吉里　勝利　平15. 6. 1－平16. 3.31
間田　泰弘　平16. 4. 1－平17. 3.31
（附属学校担当）
石井　真治　平17. 4. 1－平19. 5.20
（附属学校担当）
森川　弘道　平17. 5.21－平18. 3.31
（学生担当）
二宮　　皓　平17. 5.21－平19. 5.20
（国際担当）
成定　　薫　平18. 5. 1－平19. 5.20
（学生担当）
坂越　正樹　平21. 4. 1－平23. 3.31
（学生支援・附属学校担当）
佐藤　正樹　平22. 1. 1－平23. 3.31
（図書館担当）
川崎　信文　平23. 4. 1－平25. 3.31
（学生支援担当）
富永　一登　平23. 4. 1－平27. 3.31
（図書館担当）
平川　勝洋　平24. 4. 1－平27. 3.31
（地域医療担当）
相田美砂子　平25. 4. 1－平28. 3.31
（大学経営企画担当）
江坂　宗春　平25. 4. 1－平29. 3.31
（学生支援担当）
佐藤　利行　平25. 4. 1－平27. 3.31
（国際・基金担当）
神谷　研二　平25. 4. 1→
（復興支援・被ばく医療担当）
西谷　　元　平26. 2. 1－平29. 3.31
（国際担当⇒平28. 4. 1国際交流担当）
寺本　康俊　平27. 4. 1－平31. 3.31
（図書館担当）
河野　修興　平27. 4. 1－平28. 3.31
（地域医療・東千田担当）
渡辺　　聡　平28. 4. 1－令元. 6.30
（大学経営企画担当⇒平30. 4. 1総合戦略担当）
木原　康樹　平28. 4. 1－令 2. 3.31
（地域連携担当⇒平29. 4. 1研究倫理担当⇒平31. 4. 1研究開発担当）
古沢　修一　平29. 4. 1－令 2. 3.31
（学生支援担当⇒平31. 4. 1図書館担当）
丸山　恭司　平29. 4. 1－令 2. 3.31
（国際交流担当）
相原　玲二　平29. 4. 1→
（情報担当⇒令 2. 4. 1情報・IR担当）
河原　能久　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
（産学連携担当）
大段　秀樹　平31. 4. 1→
（医系科学担当⇒令 3. 4. 1研究開発担当）
西村　善文　平31. 4. 1→
（統合生命科学担当）
吉村　幸則　平31. 4. 1－令 3. 3.31
（学生支援担当）
津賀　一弘　平31. 4. 1→
（医系科学研究担当）
小沢孝一郎　令 2. 4. 1→
（全学共通教育担当）
フンク　カロリン（FUNCK,CAROLIN）
　　令 2. 4. 1→
（外国語教育担当⇒令 3. 4. 1グローバル教育担当）
金子　慎治　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
（グローバル化推進担当）
岩永　　誠　令 2. 4. 1→
（図書館担当⇒令 3. 4. 1学生支援担当）
秀　　道広　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
（研究開発担当）
藤原　章正　令 2. 4. 1→
（学術院担当）
仁科　陽江　令 2. 4. 1→
（ダイバーシティ担当）
小林　信一　令 2. 4. 1→
（人間社会科学担当）
高田十志和　令 2. 4. 1→
（先進理工系科学担当）
棚橋　健治　令 3. 4. 1→
（図書館担当）
田原　栄俊　令 3. 4. 1→
（産学連携担当）
丸山　博文　令 3. 4. 1→
（医系科学担当）

【学長補佐、学長特命補佐、副理事】
学長補佐

畑　　博行　平 3. 4. 1－平 4. 3.31
砂川　良和　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
吉田　典可　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
五十嵐二郎　平 4. 4.14－平 5. 3.31
牟田　泰三　平 5.11.16－平 7. 4.21
戸田　吉信　平 5.11.16－平 8. 3.31
松浦　博厚　平 6. 1.16－平 8. 1.15
小笠原道雄　平 8. 1.16－平 9. 3.31
茂里　一紘　平 8. 4. 1－平 9. 3.31
阪口　　要　平12. 8. 1－平13. 5.20
井内　康輝　平12. 8. 1－平13. 5.20
神谷　　遊　平13. 6.20－平16. 3.31
安藤　忠男　平13. 6.20－平16. 3.31
中田　　高　平13. 6.20－平16. 3.31
椿　　康和　平14. 4. 1－平16. 3.31
（IT（情報技術）に関する調査・検討担当）
馬場　栄一　平15. 4. 1－平16. 3.31
（社会貢献に関する調査・検討担当）
神谷　　遊　平16. 4. 1－平18. 3.31
（危機管理担当）
二宮　　皓　平16. 4. 1－平17. 5.20
（国際担当）
林　　武広　平16. 4. 1－平19. 5.20
（広報担当）
阪口　　要　平16. 4. 1－平17. 5.20
（会計担当）
辻　　秀典　平16. 4. 1－平18. 3.31
（人事担当）
升島　　努　平17. 5.21－平18. 3.31
（外部資金担当）
堀越　孝雄　平18. 4. 1－平19. 3.31
（人事担当）
江坂　宗春　平18. 4. 1－平19. 5.20
（教務担当）
星野　一郎　平18. 4. 1－平19. 6.30
（財務経営担当⇒平19. 5.21財務管理担当）
高橋　　弘　平19. 1. 1－平19. 6.31
（危機管理担当）
角屋　重樹　平19. 5.21－平19. 6.30
（附属学校担当）
越智　　貢　平19. 5.21－平19. 6.30
（学生総合担当）
佐藤　利行　平19. 5.21－平19. 6.30
（国際担当）
土屋　英子　平19. 5.21－平19. 6.30
（外部資金担当）
碓井　　亜　平19. 5.21－平19. 6.30
（社会連携担当）

渡辺　敏正　平19. 5.21－平19. 6.30
（情報担当）
相田美砂子　平19. 5.21－平19. 6.30
（男女共同参画担当）
坂下　　勝　平19. 7. 1－平24. 9.30
佐藤　利行　平22. 4. 1－平25. 3.31
（国際担当⇒平23. 4. 1東アジア・基金担当）
相田美砂子　平22. 4. 1－平25. 3.31
（競争的資金担当⇒平24. 4. 1大学経営企画担当）
竹内　哲弘　平24.10. 1－平25. 3.31
竹内　哲弘　平27. 4. 1→

学長特命補佐

河野　修興　平23. 4. 1－平27. 3.31
（プロジェクト担当⇒平24. 4. 1東千田担当⇒平25. 6.15東千田・地域医療（地対協）担当）
三嶋　　弘　平23. 4. 1－平27. 3.31
（渉外・基金担当⇒平24.10. 1渉外・校友会・基金担当）
越智　光夫　平24. 4. 1－平27. 3.31
（北口開発担当）
山根八洲男　平24. 4. 1－平25. 3.31
（ドミニカ担当）
坂下　　勝　平24.10. 1－平25. 3.31
（大学改革担当）
棚橋　健治　平25. 4. 1－平28. 3.31
（ドミニカ担当）
橋爪　　淳　平24. 7. 9－平26. 3.31
（大学経営担当）
井出　太郎　平26. 4. 1－平27. 7.31
（大学経営担当）
高橋　　弘　平26. 4. 1－平27. 3.31
（争訟担当）
飛田　郁也　平26. 4. 1－平28. 3.31
（校友会・基金担当）
大島　賢三　平26.11. 1－平31. 3.31
（国際交流担当）
茶山　一彰　平27. 4. 1－平28. 3.31
（北口開発担当）
畑尾　武海　平27. 4. 1－平30. 6.19
（広報担当⇒平27.10. 1広報戦略担当）
土肥　博雄　平27. 4. 1→
（校友会・基金担当）
長沼　　毅　平27.10. 1－平29. 3.31
（グローバル広報担当）
西田　恒夫　平29. 4. 1－平31. 3.31
（平和担当）
迫田久美子　平29. 4. 1－平30. 3.31
（日本語教育担当）
山本　陽介　平31. 4. 1－令 2. 3.31
（大型研究担当）
相田美砂子　令 2. 4. 1→
（研究人材育成担当）
小林　遼平　令 3. 4. 1→
（研究力強化担当）

学長特任補佐

杉立　　徹　平30. 2. 1－平31. 3.31
平手　友彦　平30. 2. 1－平30. 9.30
平手　友彦　平31. 4. 1→
梅村　比丘　平30. 2. 1→
難波　博孝　平30. 2. 1－平31. 3.31
栗田　雄一　平30. 2. 1→
富永依里子　平30. 4. 1→
北村　拓也　令元. 7. 1→
折橋　洋介　令 3. 4. 1→
角谷　快彦　令 3. 4. 1→
薮田ひかる　令 3. 4. 1→
渡辺　　恵　令 3. 4. 1→
宮良　晶子　令 3. 4. 1→

副理事

越智　　貢　平19. 7. 1－平23. 3.31
（教育改革担当）
高谷　紀夫　平19. 7. 1－平31. 3.31
（入試改革担当⇒平23. 4. 1研究企画担当）
角屋　重樹　平19. 7. 1－平22. 3.31
（附属学校担当）
野村　建明　平19. 7. 1－平20. 3.31
（教育部長併任）
佐藤　利行　平19. 7. 1－平22. 3.31
（国際担当⇒平21. 4. 1国際連携担当）
土屋　英子　平19. 7. 1－平23. 3.31
（外部資金担当⇒平21. 4. 1研究企画担当）
岩本　拓水　平19. 7. 1－平20. 3.31
（学術部長併任）
藤井　　隆　平19. 7. 1－平20. 9.15
（施設部長併任⇒平20. 4. 1施設企画担当）
碓井　　亜　平19. 7. 1－平20. 3.31
（社会連携担当）
星野　一郎　平19. 7. 1－平23. 3.31
（財務管理担当）
柴田　正紀　平19. 7. 1－平19.12.31
（財務部長併任）
高橋　　弘　平19. 7. 1－平26. 3.31
（法務担当）
渡辺　敏正　平19. 7. 1－平23. 3.31
（情報担当）
相田美砂子　平19. 7. 1－平21.12.31
（男女共同参画担当）
三井　正信　平19. 7. 1－平27. 3.31
（人事制度担当）
日向野隆司　平19. 7. 1－平21. 3.31
（総務部長兼人事部長併任⇒平20. 4. 1総務企画担当）
栗原　英見　平20. 4. 1－平21. 3.31
（社会連携担当）
河本　昌志　平20. 4. 1－平21. 3.31
（医療政策担当）
斎藤祐見子　平20. 4. 1－平21. 3.31
（施設計画担当）
戸沢　滋憲　平20. 4. 1－平21. 3.31
（教育支援担当）
上田　寿俊　平20. 4. 1－平22. 3.31
（学術支援担当）
西田　良一　平20. 4. 1－平23. 6.30
（病院経営担当）
松岡　正和　平20. 4. 1－平22. 3.31
（財務企画担当）
森川　能任　平20. 9.16－平22. 3.31
（施設企画担当）
西谷　　元　平21. 4. 1－平26. 1.31
（国際平和担当⇒平22. 4. 1平和担当⇒平23. 4. 1国際担当）
茶山　一彰　平21. 4. 1－平23. 3.31
（医療企画担当⇒平22. 4. 1医療企画・地域医療担当）
西嶋　　渉　平21. 4. 1－平23. 3.31
（環境安全衛生担当）
香川　和信　平21. 4. 1－平23. 3.31
（教育支援担当）
藤岡　幸男　平21. 4. 1－平23. 3.31
（社会連携担当）
児島　昌樹　平21. 4. 1－平23. 3.31
（総務企画担当⇒22. 4. 1財務企画担当）
坂田　桐子　平22. 1. 1－平25. 3.31
（男女共同参画担当）
松浦　伸和　平22. 4. 1－平30. 3.31
（附属学校担当⇒平27. 4. 1附属学校・教員養成担当）
渡部　慎二　平22. 4. 1－平24. 3.31
（学術支援担当）
森　　進　平22. 4. 1－平25. 3.31
（施設企画担当）
山口　良文　平22. 4. 1－平24. 3.31
（総務企画担当）
古沢　修一　平23. 4. 1－平27. 3.31
（教育改革担当）
藤原　章正　平23. 4. 1－平24. 3.31
（研究企画担当）
相原　玲二　平23. 4. 1－平29. 3.31
（情報担当）
平川　勝洋　平23. 4. 1－平24. 3.31
（医療企画・地域医療担当）
飛田　郁也　平23. 4. 1－平26. 3.31
（教育支援担当）
青山　恵子　平23. 4. 1－平29. 3.31
（研究連携担当）
宮地　　寿　平23. 4. 1－平25. 3.31
（社会連携担当）
東田　　操　平23. 7. 1－平27. 3.31
（病院経営担当）
渡辺　和良　平23. 4. 1－平26. 3.31
（財務企画担当⇒平25. 4. 1財務・総務企画担当）
堀田　泰司　平24. 4. 1－令 2. 3.31
（国際担当⇒平28. 4. 1国際企画担当）
安井　　弥　平24. 4. 1－平25. 3.31
（研究企画担当）
西嶋　　渉　平24. 4. 1－平30. 3.31
（研究企画担当）
山脇　成人　平24. 4. 1－平29. 3.31
（医療企画担当⇒平28. 4. 1臨床研究担当）
野呂瀬　寿　平24. 4. 1－平26. 3.31
（学術支援担当）
加藤　敏雄　平24. 4. 1－平25. 3.31
（総務企画担当）
中島　　修　平24. 4. 1－平27. 3.31
（東京オフィス担当）
太田　　茂　平25. 4. 1－平30. 3.31
（研究企画担当）
中坂恵美子　平25. 4. 1－平27. 3.31
（男女共同参画担当）
藤本　茂文　平25. 4. 1－平27. 3.31
（社会連携担当）
山根　　清　平25. 4. 1－平27. 3.31
（広報担当）
小谷　隆男　平25. 4. 1－平28. 3.31
（施設企画担当）

羽田　誠一　平25. 4. 1－平27. 3.31
（人事・労務担当⇒平26. 4. 1財務・総務企画担当）
佐藤　崇文　平26. 4. 1－平31. 3.31
（法務担当）
岡本　修治　平26. 4. 1－平29. 3.31
（教育支援担当⇒平27.12. 1東千田未来創生センター担当）
盛井　　隆　平26. 4. 1－平28. 3.31
（国際交流担当）
松尾　　淳　平26. 4. 1－平28. 3.31
（学術支援担当）
竹内　哲弘　平26. 4. 1－平27. 3.31
（霞地区運営支援担当）
吉岡　　守　平26. 4. 1－平28. 3.31
（東広島地区運営支援担当）
真田　一美　平26. 4. 1－平28. 3.31
（人事・労務担当）
高橋　　努　平26. 4. 1－平28. 3.31
（図書館担当）
小沢孝一郎　平27. 4. 1－令 2. 3.31
（教育改革担当⇒平28. 4. 1教育企画担当）
森永　康子　平27. 4. 1－平29. 3.31
（男女共同参画担当）
緒方　桂子　平27. 4. 1－平30. 3.31
（人事制度担当）
石川　幸秀　平27. 4. 1－平28. 3.31
（社会連携担当）
山内　雅弥　平27. 4. 1→
（広報担当）
三分一恒男　平27. 4. 1－平31. 3.31
（病院経営担当⇒平30. 4. 1医療政策担当）
下田　修二　平27. 4. 1－平28. 3.31
（霞地区運営支援担当）
大髙　弘士　平27. 4. 1－平28. 3.31
（東京オフィス担当）
大淵　　学　平27. 4. 1－平28. 3.31
（財務・総務企画担当）
原　　義孝　平27.12. 1－平28. 3.31
（教育支援担当）
林　　光緒　平28.11. 1→
（教育企画担当）
西谷　　元　平29. 4. 1→
（SGU担当）
佐野　庸治　平29. 4. 1－平31. 3.31
（研究企画担当⇒平30. 4. 1産学連携担当）
栗栖　　薫　平29. 4. 1－令 2. 3.31
（資金調達担当）
石田　洋子　平29. 4. 1→
（男女共同参画担当）
原　　準一　平29. 4. 1－平30. 3.31
（研究連携担当）
由井　義通　平30. 4. 1→
（附属学校担当）
迫田久美子　平30. 4. 1→
（日本語教育担当）
安井　　弥　平30. 4. 1－令 3. 3.31
（研究企画担当）
吉村　幸則　平30. 4. 1－平31. 3.31
（研究企画担当）
槙原　晃二　平30. 4. 1→
（地域連携担当）
山川　和義　平30. 4. 1→
（人事制度担当）
難波　博孝　平31. 4. 1→
（研究企画担当）
田原　栄俊　平31. 4. 1－令 3. 3.31
（産学連携担当）
今田健太郎　平31. 4. 1→
（法務担当）
新本陽一郎　平31. 4. 1→
（医療政策担当）
佐々本隆司　令元.10. 1→
（研究連携担当）
丸山　恭司　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
（国際企画担当）
西嶋　　渉　令 2. 4. 1→
（研究マネジメント担当）
長谷川泰二　令 2. 4. 1→
（東京オフィス担当）
川合　紀宗　令 3. 4. 1→
（キャンパス国際化担当）
小池　一彦　令 3. 4. 1→
（国際交流担当）
浦川　　将　令 3. 4. 1→
（国際拠点担当）
酒井　規雄　令 3. 4. 1→
（研究企画担当）
犬丸　　啓　令 3. 4. 1→
（産学連携担当）

(2) 学部、研究科・研究院

【総合科学部】

学部長

今堀　誠二　昭49. 6. 7－昭52. 8.31
式部　　久　昭52. 8.31－昭57. 3.31
岡本　哲彦　昭57. 4. 1－昭62. 7.22 亡
天野　　實　昭62. 7.22－昭62. 9.30 扱
天野　　實　昭62.10. 1－平 4. 3.31
戸田　吉信　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
渡部　三雄　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
生和　秀敏　平 8. 4. 1－平11. 3.31
江口　正晃　平11. 4. 1－平14. 3.31
堀越　孝雄　平14. 4. 1－平16. 3.31
佐藤　正樹　平16. 4. 1－平20. 3.31
樫原　　修　平20. 4. 1－平24. 3.31
吉田　光演　平24. 4. 1－平28. 3.31
岩永　　誠　平28. 4. 1－令 2. 3.31
関矢　寛史　令 2. 4. 1→

【文学部】

学部長

渡辺　　鼎　昭24. 5.31－昭30. 3.31
岡本　　明　昭30. 4. 1－昭34. 3.31
千代田　謙　昭34. 3.31－昭38. 3.30
下村　彦一　昭38. 3.31－昭39. 3.31
小川　二郎　昭39. 4. 1－昭42. 3.31
金子金治郎　昭42. 4. 1－昭44. 3.31
高山　一十　昭44. 4. 1－昭48. 3.31
桝井　迪夫　昭48. 4. 1－昭50. 3.31
小尾　郊一　昭50. 4. 1－昭51. 4. 1
河合　正治　昭51. 4. 2－昭53. 4. 1
松岡　久人　昭53. 4. 2－昭57. 4. 1
磯貝　英夫　昭57. 4. 2－昭61. 3.31
河野　　真　昭61. 4. 1－昭62. 3.31
横山　　英　昭62. 4. 1－昭63. 3.31
稲賀　敬二　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
潮見　　浩　平 2. 4. 1－平 5. 3.31
湯浅　信之　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
向山　　宏　平 7. 4. 1－平11. 3.31
田中　逸郎　平11. 4. 1－平13. 3.31
頼　　祺一　平13. 4. 1－平16. 3.31
岸田　裕之　平16. 4. 1－平18. 3.31
富永　一登　平18. 4. 1－平22. 3.31
山内　広隆　平22. 4. 1－平24. 3.31
勝部　真人　平24. 4. 1－平28. 3.31
久保田啓一　平28. 4. 1－令 2. 3.31
友沢　和夫　令 2. 4. 1→

【教育学部】

学部長

桜井　　役　昭24. 5.31－昭28. 5.31
皇　　至道　昭28. 6. 1－昭38. 3.31
三好　　稔　昭38. 4. 1－昭45. 3.31
末吉　悌次　昭45. 4. 1－昭47. 3.31
萩野　源一　昭47. 4. 1－昭51. 3.31
井上　久雄　昭51. 4. 1－昭55. 3.31
新堀　通也　昭55. 4. 1－昭57. 3.31
野地　潤家　昭57. 4. 1－昭59. 3.31
沖原　　豊　昭59. 4. 1－昭60. 5.20
山本多喜司　昭60. 5.21－平元. 3.31
片岡　徳雄　平元. 4. 1－平 3. 3.31
那須　俊夫　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
小笠原道雄　平 5. 4. 1－平 9. 3.31
利島　　保　平 9. 4. 1－平14. 3.31
中原　忠男　平14. 4. 1－平18. 3.31
坂越　正樹　平18. 4. 1－平21. 3.31
棚橋　健治　平21. 4. 1－平25. 3.31
宮谷　真人　平25. 4. 1－平28. 3.31
小山　正孝　平28. 4. 1－平28. 4.30 扱
小山　正孝　平28. 5. 1－令 2. 3.31
松見　法男　令 2. 4. 1→

附属幼年教育研究施設長

柴谷　久雄　昭41. 4. 1－昭48. 3.31
林　美樹雄　昭48. 4. 1－昭53. 3.31
赤塚　徳郎　昭53. 4. 1－昭58. 3.31
祐宗　省三　昭58. 4. 1－昭62. 3.31
森　　楙　昭62. 4. 1－平 3. 3.31
祐宗　省三　平 3. 4. 1－平 4. 3.31
清水　凡生　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
山崎　　晃　平 6. 4. 1－平 7. 3.31
清水　凡生　平 7. 4. 1－平 9. 3.31
松橋　有子　平 9. 4. 1－平11. 3.31
山崎　　晃　平11. 4. 1－平14. 3.31

附属教育実践総合センター長

白根　福栄　平12. 4. 1－平14. 3.31

附属障害児教育実践センター長

髙杉　弘之　平12. 4. 1－平13. 3.31
落合　俊郎　平13. 4. 1－平14. 3.31

附属東千田小学校長

森岡　文策　昭27. 4. 1－昭27. 8.31
末吉　悌次　昭27. 9. 1－昭30. 6.30

附属小学校長

末吉　悌次　昭30. 7. 1－昭36. 8.31
杉谷　雅文　昭36. 9. 1－昭39. 8.31
清水　文雄　昭39. 9. 1－昭42. 3.31
古浦　一郎　昭42. 4. 1－昭45. 3.31

野地　潤家　昭45. 4. 1 − 昭49. 3.31
木村　仁泰　昭49. 4. 1 − 昭53. 3.31
平田　嘉三　昭53. 4. 1 − 昭53. 6.16

附属東千田中学校長・高等学校長
鎌塚　　扶　昭27. 4. 1 − 昭27. 8.31
森岡　文策　昭27. 9. 1 − 昭30. 6.30

附属中学校長・高等学校長
森岡　文策　昭30. 7. 1 − 昭30.12. 1
三好　　稔　昭30.12. 1 − 昭36.11.30
内海　　巌　昭36.12. 1 − 昭42. 8.31
古賀　昇一　昭42. 9. 1 − 昭45. 8.31
萩野　源一　昭45. 9. 1 − 昭47. 3.31
上野　実義　昭47. 4. 1 − 昭49. 3.31
野地　潤家　昭49. 4. 1 − 昭53. 3.31
新堀　通也　昭53. 4. 1 − 昭53. 6.16

附属幼稚園長
三好　　稔　昭41. 4. 1 − 昭41. 8.31
柴谷　久雄　昭41. 9. 1 − 昭48. 3.31
林　美樹雄　昭48. 4. 1 − 昭50. 3.31
名和　弘彦　昭50. 4. 1 − 昭53. 6.16

【教育学部東雲分校】
分校主事
辻　幸三郎　昭24. 5.31 − 昭28. 5.31
日比野三成　昭28. 6. 1 − 昭32. 5.31
平賀　春二　昭32. 6. 1 − 昭38. 5.31
新井嘉之作　昭38. 6. 1 − 昭41. 6.20
日比野三成　昭41. 6.20 − 昭42. 3.31
池田　勝人　昭42. 4. 1 − 昭46. 3.31
中野　　昇　昭46. 4. 1 − 昭48. 3.31
虎竹　正之　昭48. 4. 1 − 昭50. 3.31
中野　　昇　昭50. 4. 1 − 昭53. 4. 1
入江　隆明　昭53. 4. 2 − 昭53. 6.16 扱

附属東雲小学校長・中学校長
虎竹　正之　昭26. 4. 1 − 昭28. 4.30
三登　義雄　昭28. 5. 1 − 昭34. 4. 1
松永　信一　昭34. 4. 1 − 昭38. 3.31
田盛　秀登　昭38. 4. 1 − 昭42. 3.31

附属東雲小学校長
林　　重政　昭42. 4. 1 − 昭46. 3.31
利光　道生　昭46. 4. 1 − 昭50. 3.31
米田　　博　昭50. 4. 1 − 昭53. 6.16

附属東雲中学校長
入江　隆明　昭42. 4. 1 − 昭46. 3.31
古賀　顕夫　昭46. 4. 1 − 昭50. 3.31
山上　雅庸　昭50. 4. 1 − 昭53. 6.16

【教育学部三原分校】
分校主事
林　礼二郎　昭24. 6.28 − 昭31. 3.31
空本　和助　昭31. 4. 1 − 昭37. 3.31

附属三原小学校長・中学校長・幼稚園長
池田　勝人　昭26. 4. 1 − 昭28. 4.20
頼　桃三郎　昭28. 4.20 − 昭38. 4. 1
楠見　　久　昭38. 4. 1 − 昭42. 3.31
藤原　道一　昭42. 4. 1 − 昭46. 3.31
金子　　廉　昭46. 4. 1 − 昭50. 3.31
錦織　　昇　昭50. 4. 1 − 昭53. 6.16

【教育学部安浦分校】
分校主事
広幸　亮三　昭24. 5.31 − 昭25. 4.30

【教育学部福山分校】
分校主事
広幸　亮三　昭25. 5. 1 − 昭32. 3.31
池田　計三　昭32. 3.31 − 昭41. 4.11 亡
菅沼　　昇　昭41. 4.12 − 昭41. 5.17 扱
山本　　毅　昭41. 5.17 − 昭44. 3.31
細田　　鼎　昭44. 4. 1 − 昭46. 3.31
菅沼　　昇　昭46. 4. 1 − 昭48. 3.31
小山郁之進　昭48. 4. 1 − 昭49. 5.31
糸賀　英憲　昭49. 6. 1 − 昭53. 5.31
糸賀　英憲　昭53. 6. 1 − 昭53. 6.30 扱
藤井　茂美　昭53. 7. 1 − 昭57. 6.30
高部　岩雄　昭57. 7. 1 − 昭59. 4. 1
土肥　　貢　昭59. 4. 2 − 昭63. 4. 1
藤谷　　健　昭63. 4. 2 − 平元. 5.28

附属福山中学校長・高等学校長
松原　郁二　昭27. 4. 1 − 昭29. 3.31
池田　計三　昭29. 4. 1 − 昭32. 3.31
細田　　鼎　昭32. 4. 1 − 昭44. 3.31
牛尾　春夫　昭44. 4. 1 − 昭47. 3.31
藤井　茂美　昭47. 4. 1 − 昭49. 3.31
松田　芳昭　昭49. 4. 1 − 昭51. 3.31
高部　岩雄　昭51. 4. 1 − 昭53. 6.16

【学校教育学部】
学部長
入江　隆明　昭53. 6.17 − 昭55. 3.31
三上　嘉明　昭55. 4. 1 − 昭59. 3.31
米田　　博　昭59. 4. 1 − 昭61. 3.31
林　　林男　昭61. 4. 1 − 昭63. 3.31
水岡　繁登　昭63. 4. 1 − 平 3. 3.31
五十嵐二郎　平 3. 4. 1 − 平 4. 3.31
西山　　啓　平 4. 4. 1 − 平 6. 3.31
間田　泰弘　平 6. 4. 1 − 平10. 3.31
高橋　　超　平10. 4. 1 − 平12. 3.31
田中　春彦　平12. 4. 1 − 平15. 3.31
中原　忠男　平15. 4. 1 − 平18. 3.31
坂越　正樹　平18. 4. 1 − 平19. 3.31

附属教育実践研究指導センター長
石原　英雄　昭63. 4. 8 − 平 3. 3.20
山口　　清　平 3. 3.20 − 平 4. 3.31
桜井　照男　平 4. 4. 1 − 平 7. 3.31
中西　　稔　平 7. 4. 1 − 平 8. 5.10

附属教育実践総合センター長
河野　通男　平 8. 5.11 − 平10. 3.31
平井　誠也　平10. 4. 1 − 平12. 3.31

附属障害児教育実践センター長
川崎きよ子　平 7. 4. 1 − 平 9. 3.31
長沢　泰子　平 9. 4. 1 − 平11. 3.31
高杉　弘之　平11. 4. 1 − 平12. 3.31

【政経学部】
学部長
渡辺　　鼎　昭24. 6.28 − 昭27. 8.31 扱
朧谷　峻嶺　昭27. 9. 1 − 昭29. 8.31
松山茂二郎　昭29. 9. 1 − 昭30. 8. 1
北林　琢男　昭30. 8. 1 − 昭31. 8.31
朧谷　峻嶺　昭31. 9. 1 − 昭36. 3.31
中野　清一　昭36. 4. 1 − 昭38. 3.31
山下覚太郎　昭38. 4. 1 − 昭40. 3.31
伊藤　　満　昭40. 4. 1 − 昭44. 3.31
葛原　　進　昭44. 4. 1 − 昭44.10. 1
奥田　秋夫　昭44.10. 1 − 昭46. 3.31
小谷　鶴次　昭46. 4. 1 − 昭48. 3.31
北村　由之　昭48. 4. 1 − 昭50. 3.31
西川　達雄　昭50. 4. 1 − 昭53. 4. 1
小山　満男　昭53. 4. 2 − 昭54. 3.31
金沢　文雄　昭54. 4. 1 − 昭55. 3.31
小山　満男　昭55. 4. 1 − 昭56. 3.31
中村　義知　昭56. 4. 1 − 昭57. 3.31
狭田　喜義　昭57. 4. 1 − 昭58. 3.31
石外　克喜　昭58. 4. 1 − 昭59. 3.31
狭田　喜義　昭59. 4. 1 − 昭59. 4. 1
森田　成美　昭59. 4. 2 − 昭60. 3.31
北西　　允　昭60. 4. 1 − 昭61. 3.31
砂川　良和　昭61. 4. 1 − 昭62. 3.31
畑　　博行　昭62. 4. 1 − 昭63. 3.24

夜間学部主事
伊藤　　彦　昭40. 1. 1 − 昭41. 3.31
北林　琢男　昭41. 4. 1 − 昭41. 7. 1
北林　琢男　昭41. 7. 1 − 昭41. 8. 1 扱
中川　　正　昭41. 8. 1 − 昭42. 7.31
山下覚太郎　昭42. 8. 1 − 昭43. 7.31
小谷　鶴次　昭43. 8. 1 − 昭44. 7.31
北西　　允　昭44. 8. 1 − 昭46. 3.31
田村　泰夫　昭46. 4. 1 − 昭48. 3.31
堀川　武夫　昭48. 4. 1 − 昭50. 3.31
小山　満男　昭50. 4. 1 − 昭52. 3.31
狭田　喜義　昭52. 4. 1 − 昭52. 5. 2
田村　泰夫　昭52. 5.19 − 昭53. 4. 2
石外　克喜　昭53. 4. 2 − 昭54. 3.31
田村　泰夫　昭54. 4. 1 − 昭55. 3.31
八木　佐市　昭55. 4. 1 − 昭56. 3.31
森田　成美　昭56. 4. 1 − 昭57. 3.31
石外　克喜　昭57. 4. 1 − 昭58. 3.31
森田　成美　昭58. 4. 1 − 昭59. 3.31
平田伊和男　昭59. 4. 1 − 昭60. 3.31
宮川　嘉治　昭60. 4. 1 − 昭61. 3.31
今中比呂志　昭61. 4. 1 − 昭62. 3.31
木村　　滋　昭62. 4. 1 − 昭63. 3.24

【法学部】
学部長
西川　達雄　昭52. 5. 2 − 昭52. 5.19 扱
西川　達雄　昭52. 5.19 − 昭53. 4. 1
金沢　文雄　昭53. 4. 2 − 昭56. 3.31
中村　義知　昭56. 4. 1 − 昭58. 3.31
石外　克喜　昭58. 4. 1 − 昭60. 3.31
北西　　允　昭60. 4. 1 − 昭62. 3.31
畑　　博行　昭62. 4. 1 − 平 3. 3.31
山本　敬三　平 3. 4. 1 − 平 5. 3.31
辻　　秀典　平 5. 4. 1 − 平 9. 3.31
水上　千之　平 9. 4. 1 − 平11. 3.31
高橋　　弘　平11. 4. 1 − 平13. 3.31
阪本　昌成　平13. 4. 1 − 平16. 3.31
吉原　達也　平16. 4. 1 − 平19. 3.31
西村　裕三　平19. 4. 1 − 平23. 3.31
寺本　康俊　平23. 4. 1 − 平27. 3.31
三井　正信　平27. 4. 1 − 平29. 3.31
江頭　大蔵　平29. 4. 1 − 令 3. 3.31
永山　博之　令 3. 4. 1→

夜間学部主事
狭田　喜義　昭52. 5. 2－昭52. 5.19 扱
金沢　文雄　昭52. 5.19－昭53. 4. 2
石外　克喜　昭53. 4. 2－昭54. 3.31
八木　佐市　昭54. 4. 1－昭56. 3.31
石外　克喜　昭56. 4. 1－昭58. 3.31
平田伊和男　昭58. 4. 1－昭60. 3.31
今中比呂志　昭60. 4. 1－昭62. 3.31
中川　　剛　昭62. 4. 1－平元. 3.31
辻　　秀典　平元. 4. 1－平 5. 3.31
水上　千之　平 5. 4. 1－平 9. 3.31
阪本　昌成　平 9. 4. 1－平11. 3.31
川崎　信文　平11. 4. 1－平16. 3.31

【経済学部】
学部長
西川　達雄　昭52. 5. 2－昭52. 5.19 扱
小山　満男　昭52. 5.19－昭56. 3.31
狭田　喜義　昭56. 4. 1－昭59. 4. 1
森田　成美　昭59. 4. 2－昭61. 3.31
砂川　良和　昭61. 4. 1－平 4. 3.31
小村　衆統　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
佐野　進策　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
前川　功一　平 8. 4. 1－平13. 5.31
阪口　　要　平13. 6. 1－平13. 6.30 扱
平木　秀作　平13. 7. 1－平14. 3.31
阪口　　要　平14. 4. 1－平16. 3.31
富岡　庄一　平16. 4. 1－平20. 3.31
吹春　俊隆　平20. 4. 1－平22. 3.31
宜名真　勇　平22. 4. 1－平26. 3.31
滝　　敦弘　平26. 4. 1－平28. 3.31
千田　　隆　平28. 4. 1－令 2. 3.31
鈴木　喜久　令 2. 4. 1→

夜間学部主事
狭田　喜義　昭52. 5. 2－昭52. 5.19 扱
田村　泰夫　昭52. 5.19－昭56. 3.31
森田　成美　昭56. 4. 1－昭59. 4. 1
横山　和典　昭59. 4. 2－昭60. 3.31
宮川　嘉治　昭60. 4. 1－昭62. 3.31
木村　　滋　昭62. 4. 1－平元. 3.31
岡本　雅典　平元. 4. 1－平 3. 3.31
佐野　進策　平 3. 4. 1－平 6. 3.31
平木　秀作　平 6. 4. 1－平 7. 3.31
菅　　寿一　平 7. 4. 1－平 8. 3.31
松水　征夫　平 8. 4. 1－平 9. 3.31
阪口　　要　平 9. 4. 1－平12. 3.31
加藤　房雄　平12. 4. 1－平14. 3.31
吹春　俊隆　平14. 4. 1－平16. 3.31

附属地域経済研究センター長
櫟本　　功　平元. 5.29－平 8. 4. 6
松水　征夫　平 8. 4. 7－平 9. 3.31
戸田　常一　平 9. 4. 1－平11. 3.31

附属地域経済システム研究センター長
戸田　常一　平11. 4. 1－平15. 3.31
伊藤　敏安　平15. 4. 1－平16. 3.31
［注：平成16年４月～令和２年３月は社会科学研究科の附属施設。］
鈴木　喜久　令 2. 4. 1→

【理学部】
学部長
藤原　武夫　昭24. 5.31－昭32.10.29
下斗米直昌　昭32.10.29－昭32.11.13 扱
市川　禎治　昭32.11.13－昭36.11.12
前川　　力　昭36.11.13－昭40.11.12
松浦　多聞　昭40.11.13－昭41. 6.19
川村智治郎　昭41. 6.20－昭41. 7.15
川村智治郎　昭41. 7.15－昭41. 7.28 扱
森永覚太郎　昭41. 7.28－昭43. 7.27
松浦　多聞　昭43. 7.28－昭44. 5.15
梅垣　嘉治　昭44. 5.15－昭44. 7.16 扱
梅垣　嘉治　昭44. 7.16－昭48. 3.31
竹山　晴夫　昭48. 4. 1－昭52. 3.31
山本　勇麓　昭52. 4. 1－昭56. 3.31
村田　　弘　昭56. 4. 1－昭58. 3.31
東郷　重明　昭58. 4. 1－昭60. 3.31
田中　隆荘　昭60. 4. 1－平元. 3.31
菅原　正博　平元. 4. 1－平 3. 3.31
西川　恭治　平 3. 4. 1－平 7. 3.31
牟田　泰三　平 7. 4. 1－平11. 3.31
松浦　博厚　平11. 4. 1－平13. 3.31
久保　　泉　平13. 4. 1－平15. 3.31
吉里　勝利　平15. 4. 1－平15. 5.31
谷口　雅樹　平15. 6. 1－平15. 7.31 扱
谷口　雅樹　平15. 8. 1－平17. 5.20
清水　　洋　平17. 5.21－平17. 7.14 扱
清水　　洋　平17. 7.15－平21. 3.31
出口　博則　平21. 4. 1－平25. 3.31
谷口　雅樹　平25. 4. 1－平27. 3.31
楯　　真一　平27. 4. 1－平31. 3.31
安倍　　学　平31. 4. 1－令 3. 3.31
黒岩　芳弘　令 3. 4. 1→

附属臨海実験所長
尾崎　佳正　昭24. 5.31－昭25.12.15
滝　　巌　昭25.12.15－昭28. 4. 1
阿部余四男　昭28. 4. 1－昭30. 3.31
尾崎　佳正　昭30.10. 1－昭31. 3.31
川村智治郎　昭31. 4. 1－昭40. 3.31
稲葉　明彦　昭40. 4. 1－昭60. 3.31
片島　　亮　昭60. 4. 1－平元. 3.31
山田　耕司　平元. 4. 1－平 2. 3.31
島田　　拓　平 2. 4. 1－平 3. 3.31
吉里　勝利　平 3. 4. 1－平 4. 4.30
道端　　斎　平 4. 5. 1－平12. 3.31

附属宮島自然植物実験所長
鈴木　兵二　昭49. 4.11－昭54. 3.31
日野　精一　昭54. 4. 1－昭58. 3.31
安藤　久次　昭58. 4. 1－昭60. 3.31
日野　精一　昭60. 4. 1－昭62. 3.31
岩月善之助　昭62. 4. 1－平 5. 3.31
吉田　和夫　平 5. 4. 1－平 6.12.31
関　　太郎　平 7. 1. 1－平10. 3.31
佐藤　敏生　平10. 4. 1－平12. 3.31

附属微晶研究施設長
藤原　武夫　昭35.11. 1－昭36. 3.31
吉田　　鏞　昭36. 4. 1－昭43. 3.31
前川　　力　昭43. 4. 1－昭44. 3.31
紀　　隆雄　昭44. 4. 1－平 4. 3.31
米沢　　穣　平 4. 4. 1－平 7. 3.31
森田　清三　平 7. 4. 1－平 8. 3.31
牟田　泰三　平 8. 4. 1－平 8. 5.10 扱

附属両生類研究施設長
柳生　亮三　昭42. 6. 1－昭44. 3.31
長浜　　博　昭44. 4. 1－昭47. 3.31
西岡みどり　昭47. 4. 1－平 7. 3.31
上田　博晤　平 7. 4. 1－平 9. 3.31
吉里　勝利　平 9. 4. 1－平12. 3.31

附属植物遺伝子保管実験施設長
田中　隆荘　昭52. 4.18－平元. 3.31
近藤　勝彦　平元. 4. 1－平12. 3.31

附属理学融合教育研究センター長
木村　俊一　令 2. 4. 1－令 3. 3.31

附属未来創生科学人材育成センター長
木村　俊一　令 3. 4. 1→

【医学部】
学部長
河石九二夫　昭28. 8. 1－昭31. 4. 1
西丸　和義　昭31. 4. 1－昭31.10.22
鈴木　直吉　昭31.10.22－昭33. 3.31
渡辺　　漸　昭33. 3.31－昭35. 3.31
塚本　　寛　昭35. 3.31－昭35. 4. 1 扱
塚本　　寛　昭35. 4. 1－昭37. 3.31
中塚　正行　昭37. 4. 1－昭39. 3.31
浦城　二郎　昭39. 4. 1－昭41. 3.31
中塚　正行　昭41. 4. 1－昭44. 5. 6
浦城　二郎　昭44. 5. 7－昭44. 5.21 扱
浦城　二郎　昭44. 5.22－昭44.10.13
小林　宏志　昭44.10.13－昭45. 3.12 扱
小林　宏志　昭45. 3.12－昭49. 3.11
沢野　十蔵　昭49. 3.12－昭52. 4. 1
矢村　卓三　昭52. 4. 2－昭54. 4. 1
仁平　寛巳　昭54. 4. 2－昭56. 4. 1
矢村　卓三　昭56. 4. 2－昭57. 4. 1
西本　幸男　昭57. 4. 2－昭60. 9.10
松尾　吉恭　昭60. 9.10－昭60.10. 1 扱
松尾　吉恭　昭60.10. 1－昭61. 3.31
徳岡　昭治　昭61. 4. 1－昭63. 3.31
盛生　倫夫　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
原田　康夫　平 2. 4. 1－平 5. 5.20
川崎　　尚　平 5. 5.21－平 6. 3.31
調枝　寛治　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
吉永　文隆　平 8. 4. 1－平10. 3.31
松浦雄一郎　平10. 4. 1－平12. 3.31
大浜　紘三　平12. 4. 1－平14. 3.31
井内　康輝　平14. 4. 1－平18. 3.31
河野　修興　平18. 4. 1－平22. 3.31
吉栖　正生　平22. 4. 1－平26. 3.31
木原　康樹　平26. 4. 1－平28. 3.31
秀　　道広　平28. 4. 1－令 2. 3.31
粟井　和夫　令 2. 4. 1→

附属看護学校長
塚本　　寛　昭31. 4. 1－昭32.11. 1
上村　良一　昭32.11. 1－昭36.10.31
和田　　直　昭36.11. 1－昭40.10.31
百々　次夫　昭40.11. 1－昭44. 6. 7
黒住　静之　昭44. 6. 7－昭46.10.31
矢村　卓三　昭46.11. 1－昭48.10.31
小山　　豪　昭48.11. 1－昭50.10.31
津下　健哉　昭50.11. 1－昭54.10.31
坪倉　篤雄　昭54.11. 1－昭58.10.31
勝田　静知　昭58.11. 1－昭62.10.31
藤原　　篤　昭62.11. 1－平元.10.31
調枝　寛治　平元.11. 1－平 3.10.31

土肥　雪彦　平 3.11. 1－平 6. 3.31

附属原子放射能基礎医学研究施設長
塚本　　寛　昭35. 9. 1－昭36. 3.31

附属薬用植物園長
仁平　寛巳　昭55. 4. 1－昭57. 3.31
山崎　和男　昭57. 4. 1－昭61. 3.31
徳岡　昭治　昭61. 4. 1－昭63. 3.31
盛生　倫夫　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
原田　康夫　平 2. 4. 1－平 5. 5.20
川崎　　尚　平 5. 5.21－平 6. 3.31
矢田　　登　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
辰巳　　淳　平 8. 4. 1－平 9. 3.31
石橋　貞彦　平 9. 4. 1－平10. 3.31
山崎　和男　平10. 4. 1－平15. 3.31
井内　康輝　平15. 4. 1－平18. 3.31

附属動物実験施設長
辻　　守康　昭63. 4. 8－平 2. 9.30
土肥　雪彦　平 2.10. 1－平 6. 3.31
田原　栄一　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
笹　　征史　平 8. 4. 1－平10. 3.31
夜陣　紘治　平10. 4. 1－平12. 3.31
菅野　雅元　平12. 4. 1－平15. 5.31

【歯学部】
学部長
浦城　二郎　昭40. 4. 1－昭40. 9. 1
島　　良男　昭40. 9. 1－昭48. 3.31
井上　時雄　昭48. 4. 1－昭52. 3.31
守山　隆章　昭52. 4. 1－昭55. 3.31
今西　市治　昭55. 4. 1－昭57. 4. 1
津留　宏道　昭57. 4. 2－昭61. 4. 1
辻本　　明　昭61. 4. 2－昭63. 4. 1
山内　和夫　昭63. 4. 2－平 2. 4. 1
岡本　　莫　平 2. 4. 2－平 4. 3.31
二階　宏昌　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
杉中　秀寿　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
岩本　義史　平 8. 4. 1－平 9. 3.31
長坂　信夫　平 9. 4. 1－平12. 3.31
丹根　一夫　平12. 4. 1－平16. 3.31
栗原　英見　平16. 4. 1－平20. 3.31
高田　　隆　平20. 4. 1－平24. 3.31
菅井　基行　平24. 4. 1－平28. 3.31
加藤　功一　平28. 4. 1－令 2. 3.31
谷本幸太郎　令 2. 4. 1→

附属歯科衛生士学校長
津留　宏道　昭51. 4. 1－昭52. 3.31
岩本　義史　昭52. 4. 1－昭56. 3.31
和田　卓郎　昭56. 4. 1－昭60. 3.31
下里　常弘　昭60. 4. 1－平元. 3.31
高田　和彰　平元. 4. 1－平 3. 3.31
新谷　英章　平 3. 4. 1－平 7. 3.31
河原　道夫　平 7. 4. 1－平 9. 3.31
石川　武憲　平 9. 4. 1－平10. 3.31
赤川　安正　平10. 4. 1－平12. 3.31
栗原　英見　平12. 4. 1－平14. 3.31
赤川　安正　平14. 4. 1－平17. 3.31
杉山　　勝　平17. 4. 1－平18. 3.31

附属歯科技工士学校長
井上　時雄　昭47. 4. 1－昭48. 3.31
山田　早苗　昭48. 4. 1－昭52. 3.31
山内　和夫　昭52. 4. 1－昭55. 5.31
岡本　　莫　昭55. 6. 1－昭60. 3.31
長坂　信夫　昭60. 4. 1－平元. 3.31
浜田　泰三　平元. 4. 1－平 5. 3.31
山木　昌雄　平 5. 4. 1－平 9. 3.31
丹根　一夫　平 9. 4. 1－平12. 3.31
谷本　啓二　平12. 4. 1－平15. 3.31
岡崎　正之　平15. 4. 1－平17. 3.31
二川　浩樹　平17. 4. 1－平18. 3.31

歯科診療所長
吉野　　宏　平18.11. 1－平22. 3.31
日野　孝宗　平22. 4. 1－令 2. 3.31
木村　直大　令 2. 4. 1→

【薬学部】
学部長
太田　　茂　平18. 4. 1－平22. 3.31
大塚　英昭　平22. 4. 1－平24. 3.31
杉山　政則　平24. 4. 1－平28. 3.31
高野　幹久　平28. 4. 1－令 2. 3.31
紙谷　浩之　令 2. 4. 1→

附属薬用植物園長
太田　　茂　平18. 4. 1－平21. 3.31
神田　博史　平21. 4. 1－平22. 3.31
大塚　英昭　平22. 4. 1－平24. 3.31
松浪　勝義　平24. 4. 1－平25. 3.31
杉山　政則　平25. 4. 1－平28. 3.31
高野　幹久　平28. 4. 1－令 2. 3.31
紙谷　浩之　令 2. 4. 1→

【工学部】
学部長
中江　大部　昭24. 5.31－昭33. 3.31
河喜多能一　昭33. 3.31－昭36. 3.31
庄司陸太郎　昭36. 4. 1－昭37. 3.31
山本　　博　昭37. 4. 1－昭40. 3.31
佐藤　静一　昭40. 4. 1－昭44.10. 1
丸山　益輝　昭44.10. 1－昭48. 2. 1
津田　　覚　昭48. 2. 1－昭52. 1.31
頼実　正弘　昭52. 2. 1－昭56. 1.31
寺内　喜男　昭56. 2. 1－昭60. 1.31
網干　寿夫　昭60. 2. 1－昭62. 1.31
吉田　典可　昭62. 2. 1－平 3. 1.31
佐々木和夫　平 3. 2. 1－平 6. 3.31
茂里　一紘　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
松村　昌信　平 8. 4. 1－平12. 3.31
佐々木博司　平12. 4. 1－平16. 3.31
岡田　光正　平16. 4. 1－平17. 5.20
大場　史憲　平17. 5.21－平17. 7. 1 扱
山根八洲男　平17. 7. 1－平21. 3.31
吉田　総仁　平21. 4. 1－平25. 3.31
杉本　俊多　平25. 4. 1－平27. 3.31
佐野　庸治　平27. 4. 1－平29. 3.31
河原　能久　平29. 4. 1－平31. 3.31
菅田　　淳　平31. 4. 1→

附属内海水環境研究施設長
丸山　益輝　昭47. 5. 1－昭47. 6.15扱
津田　　覚　昭47. 6.16－昭51. 5.10

【水畜産学部】
学部長
藤原　武夫　昭24. 6.28－昭24. 7.26 扱
山根　甚信　昭24. 7.26－昭29. 3.31
西田　敬三　昭29. 4. 1－昭31. 3.31
辻　　嘉一　昭31. 4. 1－昭33. 3.31
松平　康雄　昭33. 4. 1－昭37. 3.31
鹿島　　恒　昭37. 4. 1－昭39. 3.31
松平　康雄　昭39. 4. 1－昭41. 3.31
三村　　耕　昭41. 4. 1－昭45. 3.31
中村　中六　昭45. 4. 1－昭47. 3.31
藤山　虎也　昭47. 4. 1－昭51. 3.31
小野　茂樹　昭51. 4. 1－昭53. 3.31
村上　　豊　昭53. 4. 1－昭56. 4. 1
村地　四郎　昭56. 4. 2－昭59. 3.31
小野　誠志　昭59. 4. 1－昭61. 3.26

附属農場長
山根　甚信　昭28. 8. 1－昭28.12.31 扱
辻　　嘉一　昭29. 1. 1－昭31. 4. 1
池田　　実　昭31. 4. 1－昭33. 3.31
鹿島　　恒　昭33. 4. 1－昭40. 3.31
三村　　耕　昭40. 4. 1－昭41. 3.31
藤井　俊策　昭41. 4. 1－昭45. 3.31
渡辺　守之　昭45. 4. 1－昭47. 3.31
大谷　　勲　昭47. 4. 1－昭51. 3.31
渡辺　守之　昭51. 4. 1－昭54. 3.31

附属練習船豊潮丸船長
福浦　吉行　昭53.10. 1－昭54. 3.31

附属水産実験所長
藤山　虎也　昭44. 4. 1－昭46. 3.31
村上　　豊　昭46. 4. 1－昭53. 3.31
村地　四郎　昭53. 4. 1－昭54. 3.31

【生物生産学部】
学部長
村上　　豊　昭54. 4. 1－昭56. 4. 1
村地　四郎　昭56. 4. 2－昭59. 3.31
小野　誠志　昭59. 4. 1－昭63. 3.31
伊藤　啓二　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
角田　俊平　平 2. 4. 1－平 5. 3.31
畑中　千歳　平 5. 4. 1－平 6. 9.27 亡
岡田　育穂　平 6. 9.28－平 6.10.31 扱
岡田　育穂　平 6.11. 1－平 7. 3.31
三国　英実　平 7. 4. 1－平11. 3.31
宮沢　啓輔　平11. 4. 1－平13. 3.31
山本　義雄　平13. 4. 1－平16. 3.31
鈴木　寛一　平16. 4. 1－平18. 3.31
谷口　幸三　平18. 4. 1－平20. 3.31
江坂　宗春　平20. 4. 1－平24. 3.31
谷口　幸三　平24. 4. 1－平26. 3.31
植松　一真　平26. 4. 1－平28. 3.31
吉村　幸則　平28. 4. 1－平30. 3.31
三本木至宏　平30. 4. 1→

附属農場長
渡辺　守之　昭54. 4. 1－昭55. 3.31
大谷　　勲　昭55. 4. 1－昭59. 3.31
岡田　育穂　昭59. 4. 1－昭63. 3.31
堤　　義雄　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
山谷　洋二　平 2. 4. 1－平 6. 3.31
山本　禎紀　平 6. 4. 1－平10. 3.31
安藤　忠男　平10. 4. 1－平12. 3.31
寺田　隆登　平12. 4. 1－平15. 3.31

附属練習船豊潮丸船長
福浦　吉行　昭54. 4. 1－平 4. 3.31
郷　　秋雄　平 4. 4. 1－平24. 3.31
中口　和光　平24. 4. 1→

附属水産実験所長
村地　四郎　昭54. 4. 1－昭56. 4. 2
笠原正五郎　昭56. 4. 2－昭63. 3.31
遠部　　卓　昭63. 4. 1－平 6. 3.31
中川　平介　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
難波　憲二　平 8. 4. 1－平12. 3.31
今林　博道　平12. 4. 1－平14. 3.31
植松　一真　平14. 4. 1－平15. 3.31

【情報科学部】
学部長
木島　正明　平30. 4. 1→

【皆実分校・分校（教養部）】
分校主事
内藤　　匡　昭24. 5.31－昭25. 3.31
鴛淵　　一　昭25. 3.31－昭26. 3.31
古賀　行義　昭26. 4. 1－昭29. 3.31
鳴沢　寡愆　昭29. 4. 1－昭30. 4.20
晴山　省吾　昭30. 4.20－昭32. 3.31
鈴木　正利　昭32. 3.31－昭34. 5. 1
原田和三郎　昭34. 5. 1－昭36. 4. 1
出水　春三　昭36. 4. 1－昭38. 3.31
羽白　幸雄　昭38. 4. 1－昭39. 3.31

【教養部】
教養部長
羽白　幸雄　昭39. 4. 1－昭42. 3.31
岩佐　　正　昭42. 4. 1－昭43. 3.31
羽白　幸雄　昭43. 4. 1－昭43. 6.17
松本　　彊　昭43. 6.17－昭44. 3.31
森田　　武　昭44. 4. 1－昭45. 5. 8
松本　　彊　昭45. 5. 8－昭47. 4. 1
今堀　誠二　昭47. 4. 1－昭50. 3.31

【総合科学研究科】
研究科長
佐藤　正樹　平18. 4. 1－平20. 3.31
樫原　　修　平20. 4. 1－平24. 3.31
吉田　光演　平24. 4. 1－平28. 3.31
岩永　　誠　平28. 4. 1－令 2. 3.31
関矢　寛史　令 2. 4. 1→

【文学研究科】
研究科長
頼　　祺一　平13. 4. 1－平16. 3.31
岸田　裕之　平16. 4. 1－平18. 3.31
富永　一登　平18. 4. 1－平22. 3.31
山内　広隆　平22. 4. 1－平24. 3.31
勝部　真人　平24. 4. 1－平28. 3.31
久保田啓一　平28. 4. 1－令 2. 3.31
友沢　和夫　令 2. 4. 1→

【教育学研究科】
研究科長
利島　　保　平13. 4. 1－平14. 3.31
中原　忠男　平14. 4. 1－平18. 3.31
坂越　正樹　平18. 4. 1－平21. 3.31
棚橋　健治　平21. 4. 1－平25. 3.31
宮谷　真人　平25. 4. 1－平28. 3.31
小山　正孝　平28. 4. 1－平28. 4.30 扱
小山　正孝　平28. 5. 1－令 2. 3.31
松見　法男　令 2. 4. 1→

附属幼年教育研究施設長
山崎　　晃　平14. 4. 1－平15. 3.31
鳥光美緒子　平15. 4. 1－平17. 3.31
山崎　　晃　平17. 4. 1－平19. 3.31
七木田　敦　平19. 4. 1－平23. 3.31
杉村伸一郎　平23. 4. 1－平25. 3.31
七木田　敦　平25. 4. 1－平27. 3.31
杉村伸一郎　平27. 4. 1－平29. 3.31
七木田　敦　平29. 4. 1－平31. 3.31
杉村伸一郎　平31. 4. 1－令 2. 3.31

附属教育実践総合センター長
高橋　　超　平14. 4. 1－平15. 5.31
森田　信義　平15. 6. 1－平17. 3.31
若元　澄男　平17. 4. 1－平21. 3.31
岡　　直樹　平21. 4. 1－平25. 3.31
栗原　慎二　平25. 4. 1－平27. 3.31
岡　　直樹　平27. 4. 1－平29. 3.31
栗原　慎二　平29. 4. 1－令 2. 3.31

附属障害児教育実践センター長
落合　俊郎　平14. 4. 1－平15. 3.31
山梨　正雄　平15. 4. 1－平19. 3.31
船津　守久　平19. 4. 1－平20. 3.31

附属心理臨床教育研究センター長
利島　　保　平14. 4. 1－平18. 3.31
前田　健一　平18. 4. 1－平21. 3.31
児玉　憲一　平21. 4. 1－平25. 3.31
岡本　祐子　平25. 4. 1－平29. 3.31
石田　　弓　平29. 4. 1－令 2. 3.31

附属特別支援教育実践センター長
船津　守久　平20. 4. 1－平21. 3.31
落合　俊郎　平21. 4. 1－平22. 3.31
木船　憲幸　平22. 4. 1－平24. 3.31
落合　俊郎　平24. 4. 1－平26. 3.31
川合　紀宗　平26. 4. 1－平30. 3.31
若松　昭彦　平30. 4. 1－平31. 3.31
伊藤　圭子　平31. 4. 1－令 2. 3.31

【社会科学研究科】
研究科長
川崎　信文　平16. 4. 1－平20. 3.31
富岡　庄一　平20. 4. 1－平24. 3.31
西村　裕三　平24. 4. 1－平28. 3.31
滝　　敦弘　平28. 4. 1－令 2. 3.31
江頭　大藏　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
鈴木　喜久　令 3. 4. 1→

附属地域経済システム研究センター長
伊藤　敏安　平16. 4. 1－平30. 3.31
滝　　敦弘　平30. 4. 1－令 2. 3.31
［令和２年４月より経済学部の附属施設へ所管替え］

【理学研究科】
研究科長
松浦　博厚　平12. 4. 1－平13. 3.31
久保　　泉　平13. 4. 1－平15. 3.31
吉里　勝利　平15. 4. 1－平15. 5.31
谷口　雅樹　平15. 6. 1－平15. 7.31 扱
谷口　雅樹　平15. 8. 1－平17. 5.20
清水　　洋　平17. 5.21－平17. 7.14 扱
清水　　洋　平17. 7.15－平21. 3.31
出口　博則　平21. 4. 1－平25. 3.31
谷口　雅樹　平25. 4. 1－平27. 3.31
楯　　真一　平27. 4. 1－平31. 3.31
安倍　　学　平31. 4. 1－令 3. 3.31
黒岩　芳弘　令 3. 4. 1→

附属臨海実験所長
道端　　斎　平12. 4. 1－平17. 3.31
安井　金也　平17. 4. 1－平21. 3.31
出口　博則　平21. 4. 1－平25. 3.31
細谷　浩史　平25. 4. 1－平26. 6. 9
小原　政信　平26. 7. 1－平27. 9.30
菊池　　裕　平27.12. 1－平29. 3.31
田川　訓史　平29. 4. 1－平31. 3.31

附属宮島自然植物実験所長
吉田　和夫　平12. 4. 1－平14. 3.31
佐藤　敏生　平14. 4. 1－平16. 3.31
出口　博則　平16. 4. 1－平20. 3.31
鈴木　克周　平20. 4. 1－平24. 3.31
高橋　陽介　平24. 4. 1－平28. 3.31
山口富美夫　平28. 4. 1－平31. 3.31

附属両生類研究施設長
吉里　勝利　平12. 4. 1－平13. 3.31
矢尾板芳郎　平13. 4. 1－平23. 3.31
住田　正幸　平23. 4. 1－平26.10.31
矢尾板芳郎　平26.11. 1－平28. 3.31
楯　　真一　平28. 4. 1－平29. 3.31

附属植物遺伝子保管実験施設長
近藤　勝彦　平12. 4. 1－平20. 3.31
草場　　信　平20. 4. 1－平31. 3.31

附属理学融合教育研究センター長
江幡　孝之　平19. 4. 1－平23. 3.31
寺田健太郎　平23. 4. 1－平24. 3.31
円山　　裕　平24. 4. 1－平28. 3.31
木村　俊一　平28. 4. 1－令 2. 3.31

【先端物質科学研究科】
研究科長
山西　正道　平10. 4. 1－平10. 4. 8 扱
山西　正道　平10. 4. 9－平13. 5.31
遠藤　一太　平13. 6. 1－平13. 6.30 扱
遠藤　一太　平13. 7. 1－平17. 3.31
城　　健男　平17. 4. 1－平21. 3.31
高萩　隆行　平21. 4. 1－平23. 3.31
高畠　敏郎　平23. 4. 1－平27. 3.31
山田　　隆　平27. 4. 1－平29. 3.31
加藤　純一　平29. 4. 1－令 3. 3.31
高田十志和　令 3. 4. 1→

【医歯薬学総合研究科】
研究科長
大浜　紘三　平14. 4. 1－平15. 9.30
井出　利憲　平15.10. 1－平17. 3.31
碓井　　亜　平17. 4. 1－平19. 3.31
岡本　哲治　平19. 4. 1－平21. 3.31
小林　正夫　平21. 4. 1－平26. 3.31
安井　　弥　平26. 4. 1－平30. 3.31

大段　秀樹　平30. 4. 1－令 3. 3.31
丸山　博文　令 3. 4. 1→

【保健学研究科】
研究科長
村上　恒二　平16. 4. 1－平18. 3.31
田中　義人　平18. 4. 1－平22. 3.31
川真田聖一　平22. 4. 1－平24. 3.31
梯　　正之　平24. 4. 1－平26. 3.31
片岡　　健　平26. 4. 1－平30. 3.31
岡村　　仁　平30. 4. 1－令 2. 3.31

附属先駆的看護実践支援センター長
横尾　京子　平18. 6. 1－平24. 3.31

附属先駆的リハビリテーション実践支援センター長
岡村　　仁　平21. 2. 1－平24. 3.31

【医歯薬保健学研究院】
研究院長
小林　正夫　平24. 4. 1－平26. 3.31
安井　　弥　平26. 4. 1－平29. 3.31

【医歯薬保健学研究科】
研究科長
小林　正夫　平24. 4. 1－平26. 3.31
安井　　弥　平26. 4. 1－平30. 3.31
大段　秀樹　平30. 4. 1－令 3. 3.31
丸山　博文　令 3. 4. 1→

附属先駆的看護実践支援センター長
宮下　美香　平24. 4. 1－平30. 3.31
祖父江育子　平30. 4. 1－平31. 3.31

附属先駆的リハビリテーション実践支援センター長
新小田幸一　平24. 4. 1－平30. 3.31
弓削　　類　平30. 4. 1－平31. 3.31

【工学研究科】
研究科長
佐々木博司　平13. 4. 1－平16. 3.31
岡田　光正　平16. 4. 1－平17. 5.20
大場　史憲　平17. 5.21－平17. 7. 1 扱
山根八洲男　平17. 7. 1－平21. 3.31
吉田　総仁　平21. 4. 1－平25. 3.31
杉本　俊多　平25. 4. 1－平27. 3.31
佐野　庸治　平27. 4. 1－平29. 3.31
河原　能久　平29. 4. 1－平31. 3.31
菅田　　淳　平31. 4. 1→

【工学研究院】
研究院長
吉田　総仁　平22. 4. 1－平25. 3.31
杉本　俊多　平25. 4. 1－平27. 3.31
佐野　庸治　平27. 4. 1－平29. 3.31

【生物圏科学研究科】
研究科長
山本　義雄　平14. 4. 1－平16. 3.31
鈴木　寛一　平16. 4. 1－平18. 3.31
谷口　幸三　平18. 4. 1－平20. 3.31
江坂　宗春　平20. 4. 1－平24. 3.31
谷口　幸三　平24. 4. 1－平26. 3.31
植松　一真　平26. 4. 1－平28. 3.31
吉村　幸則　平28. 4. 1－平30. 3.31
三本木至宏　平30. 4. 1→

附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター長
寺田　隆登　平15. 4. 1－平18. 3.31
藤田耕之輔　平18. 4. 1－平20. 3.31
谷口　幸三　平20. 4. 1－平24. 3.31
前田　照夫　平24. 4. 1－平30. 3.31
小櫃　剛人　平30. 4. 1－平31. 3.31

【国際協力研究科】
研究科長
山下　彰一　平 6. 4. 1－平 6. 6.23 扱
山下　彰一　平 6. 6.24－平10. 3.31
中山　修一　平10. 4. 1－平14. 3.31
斉藤　公男　平14. 4. 1－平18. 3.31
金原　達夫　平18. 4. 1－平20. 3.31
池田　秀雄　平20. 4. 1－平24. 3.31
藤原　章正　平24. 4. 1－平28. 3.31
馬場　卓也　平28. 4. 1－令 2. 3.31
市橋　　勝　令 2. 4. 1→

【法務研究科】
研究科長
田辺　　誠　平16. 4. 1－平20. 3.31
平野　敏彦　平20. 4. 1－平22. 3.31
木下　正俊　平22. 4. 1－平26. 3.31
大久保隆志　平26. 4. 1－平28. 3.31
秋野　成人　平28. 4. 1→

附属リーガル・サービス・センター長
小浜　意三　平17. 4. 1－令 2. 3.31

【統合生命科学研究科】
研究科長
西村　善文　平31. 4. 1→

附属臨海実験所長
田川　訓史　平31. 4. 1→

附属宮島自然植物実験所長
山口富美夫　平31. 4. 1→

附属植物遺伝子保管実験施設長
草場　　信　平31. 4. 1→

附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター長
小櫃　剛人　平31. 4. 1→

【人間社会科学研究科】
研究科長
小林　信一　令 2. 4. 1→

附属幼年教育研究施設長
杉村伸一郎　令 2. 4. 1→

附属教育実践総合センター長
栗原　慎二　令 2. 4. 1→

附属心理臨床教育研究センター長
石田　　弓　令 2. 4. 1→

附属特別支援教育実践センター長
川合　紀宗　令 2. 4. 1→

附属リーガル・サービス・センター長
小浜　意三　令 2. 4. 1→

【先進理工系科学研究科】
研究科長
高田十志和　令 2. 4. 1→

【医系科学研究科】
研究科長
大段　秀樹　平31. 4. 1－令 3. 3.31
丸山　博文　令 3. 4. 1→

附属先駆的看護実践支援センター長
祖父江育子　平31. 4. 1－令 2. 3.31
折山　早苗　令 2. 4. 1→

附属先駆的リハビリテーション実践支援センター長
弓削　　類　平31. 4. 1→

(3) 附置研究所、全国共同利用施設、中国・四国地区国立大学共同利用施設

【附置研究所】
理論物理学研究所
所長
三村　剛昂　昭24. 5.31－昭36. 3.31
竹野兵一郎　昭36. 4. 1－昭38. 3.31
上野　義夫　昭38. 4. 1－昭40. 3.31
竹野兵一郎　昭40. 4. 1－昭42. 3.31
上野　義夫　昭42. 4. 1－昭44. 3.31
田地　隆夫　昭44. 4. 1－昭44. 7.17
竹野兵一郎　昭44. 7.17－昭48. 3.31
田地　隆夫　昭48. 4. 1－昭50. 3.31
上野　義夫　昭50. 4. 1－昭52. 3.31
成相　秀一　昭52. 4. 1－昭54. 3.31
木村　利栄　昭54. 4. 1－昭58. 3.31
成相　秀一　昭58. 4. 1－昭60. 3.31
横山　寛一　昭60. 4. 1－平元. 3.31
藤川　和男　平元. 4. 1－平 2. 6. 7

原爆放射能医学研究所
所長
渡辺　　漸　昭36. 4. 1－昭42. 3.31
志水　　清　昭42. 4. 1－昭45. 3.31
岡本　直正　昭45. 4. 1－昭52. 3.31
大北　　威　昭52. 4. 1－昭56. 3.31
横路謙次郎　昭56. 4. 1－昭60. 3.31
栗原　　登　昭60. 4. 1－昭62. 3.31
服部　孝雄　昭62. 4. 1－平元. 3.31
蔵本　　淳　平元. 4. 1－平 7. 3.31
佐藤　幸男　平 7. 4. 1－平 8. 3.31
峠　　哲哉　平 8. 4. 1－平 9. 3.31
鎌田　七男　平 9. 4. 1－平11. 3.31
早川　式彦　平11. 4. 1－平13. 3.31
神谷　研二　平13. 4. 1－平14. 3.31

附属原爆医学標本センター長
深沢　嘉一　昭42. 6. 1－昭44. 4. 1
志水　　清　昭44. 4. 1－昭45. 3.31
岡本　直正　昭45. 4. 1－昭49. 4.10

附属原爆被災学術資料センター長
岡本　直正　昭49. 4.11－昭52. 3.31
大北　　威　昭52. 4. 1－昭56. 3.31
横路謙次郎　昭56. 4. 1－昭60. 3.31
栗原　　登　昭60. 4. 1－昭62. 3.31
服部　孝雄　昭62. 4. 1－平元. 3.31
蔵本　　淳　平元. 4. 1－平 5. 3.31
早川　式彦　平 5. 4. 1－平 6. 6.23

附属国際放射線情報センター長
早川　式彦　平 6. 6.24－平 9. 3.31
星正　　治　平 9. 4. 1－平11. 3.31
伊藤　明弘　平11. 4. 1－平13. 3.31
早川　式彦　平13. 4. 1－平14. 3.31

原爆放射線医科学研究所
所長
神谷　研二　平14. 4. 1－平17. 3.31
鈴木　文男　平17. 4. 1－平21. 3.31
神谷　研二　平21. 4. 1－平25. 3.31
稲葉　俊哉　平25. 4. 1－平27.10.31
松浦　伸也　平27.11. 1－平27.12.31 扱
松浦　伸也　平28. 1. 1－平31. 3.31
田代　　聡　平31. 4. 1→

附属国際放射線情報センター長
早川　式彦　平14. 4. 1－平15. 3.31
大滝　　慈　平15. 4. 1－平19. 3.31
川上　秀史　平19. 4. 1－平22. 3.31

附属被ばく資料調査解析部長
田代　　聡　平22. 4. 1－平26. 3.31
滝原　義宏　平26. 4. 1－平29. 3.31
田代　　聡　平29. 4. 1－平31. 3.31
吉永　信治　平31. 4. 1→

【全国共同利用施設】
放射光科学研究センター長
谷口　雅樹　平 8. 5.11－平17. 5.20
生天目博文　平17. 5.21－平17. 6.12 扱
生天目博文　平17. 6.13－平19. 3.31
生天目博文　平19. 4. 1－平19. 5.20 扱
谷口　雅樹　平19. 5.21－平27. 3.31
生天目博文　平27. 4. 1－平29. 3.31
島田　賢也　平29. 4. 1→

【中国・四国地区国立大学共同利用施設】
西条共同研修センター長
今井日出夫　昭47. 4. 1－昭48. 7.19
沖原　　豊　昭48. 7.20－昭54. 7.19
田辺　昌美　昭54. 7.20－昭55. 4.29 亡
瀬川　道治　昭55. 4.29－昭59. 6.15
川崎　　尚　昭59. 6.16－昭63. 6.15
上里　一郎　昭63. 6.16－平 4. 6.15
三好　信浩　平 4. 6.16－平 6. 6.15
西村　清巳　平 6. 6.16－平 9. 3.31
茂里　一紘　平 9. 4. 1－平11. 3.31
生和　秀敏　平11. 4. 1－平13. 5.20
前川　功一　平13. 6. 1－平15. 5.31
高橋　　超　平15. 6. 1－平17. 5.20
森川　弘道　平17. 5.21－平18. 3.31
谷口　雅樹　平18. 4. 1－平18. 4.30
成定　　薫　平18. 5. 1－平19. 5.20
上　　真一　平19. 5.21－平21. 3.31
坂越　正樹　平21. 4. 1－平23. 3.31
川崎　信文　平23. 4. 1－平25. 3.31
江坂　宗春　平25. 4. 1－平29. 3.31
古沢　修一　平29. 4. 1－平31. 3.31
吉村　幸則　平31. 4. 1－令 3. 3.31
岩永　　誠　令 4. 4. 1→

(4) 病院、図書館

【医学部附属病院】
附属病院長
塚本　　寛　昭31. 4. 1－昭35. 3.31
浦城　二郎　昭35. 4. 1－昭37. 3.31
上村　良一　昭37. 4. 1－昭39. 3.31
大谷　敏夫　昭39. 4. 1－昭41. 3.31
和田　　直　昭41. 4. 1－昭43. 3.31
田淵　　昭　昭43. 4. 1－昭44. 5.22
百々　次夫　昭44. 5.22－昭49. 3.31
矢村　卓三　昭49. 4. 1－昭51. 3.31
三好　秋馬　昭51. 4. 1－昭53. 3.31
西本　幸男　昭53. 4. 1－昭55. 3.31
盛生　倫夫　昭55. 4. 1－昭59. 3.31
原田　康夫　昭59. 4. 1－昭63. 3.31
坪倉　篤雄　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
魚住　　徹　平 2. 4. 1－平 4. 3.31
調枝　寛治　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
土肥　雪彦　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
松浦雄一郎　平 8. 4. 1－平10. 3.31
梶山　梧朗　平10. 4. 1－平12. 3.31
生田　義和　平12. 4. 1－平14. 3.31
弓削　孟文　平14. 4. 1－平15. 9.30

薬局長
小松原敏夫　昭31. 4. 1－昭37. 3.31

薬剤部長
小松原敏夫　昭37. 4. 1－昭46. 3.31
福地　　坦　昭46. 4. 1－平 7. 3.31
木平　健治　平 7. 4. 1－平15. 9.30

総看護婦長
沖本　秀子　昭31. 4. 1－昭43. 3.31
金谷　満代　昭43. 4. 1－昭46. 3.31
斉藤　利子　昭46. 4. 1－昭51. 5. 9

看護部長
斉藤　利子　昭51. 5.10－昭54. 3.31
迫田美代子　昭54. 4. 1－昭60. 3.31
岩本惠美子　昭60. 4. 1－平 6. 3.31
溝上五十鈴　平 6. 4. 1－平15. 9.30

【歯学部附属病院】
附属病院長
島　　良男　昭42. 6. 1－昭43. 5.31
井上　時雄　昭43. 6. 1－昭48. 3.31
津留　宏道　昭48. 4. 1－昭53. 5.31
井上　時雄　昭53. 6. 1－昭55. 5.31
山内　和夫　昭55. 6. 1－昭57. 5.31
下里　常弘　昭57. 6. 1－昭59. 5.31
高田　和彰　昭59. 6. 1－昭61. 5.31
岡本　　莫　昭61. 6. 1－昭63. 5.31
岩本　義史　昭63. 6. 1－平 4. 3.31
和田　卓郎　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
長坂　信夫　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
新谷　英章　平 8. 4. 1－平10. 3.31
石川　武憲　平10. 4. 1－平12. 3.31
赤川　安正　平12. 4. 1－平14. 3.31
栗原　英見　平14. 4. 1－平15. 9.30

薬剤部長
高橋　　勲　昭42. 6. 1－昭53. 3.31
野島昭十郎　昭53. 4. 1－平元. 3.31
熊谷三千男　平元. 4. 1－平14. 3.31
三牧　祐一　平14. 5. 1－平15. 9.30

総看護婦長
沖本　秀子　昭42. 6. 1－昭42.12.14 扱
徳富ヤチヨ　昭42.12.15－昭51. 5. 9

看護部長
徳富ヤチヨ　昭51. 5.10－昭52. 3.31
斉藤　利子　昭52. 4. 1－昭52. 4.30 扱
岩崎　久子　昭52. 5. 1－昭57. 3.31
西川　敏江　昭57. 4. 1－昭63. 3.31
野村美穂子　昭63. 4. 1－平 8. 3.31
才野原照子　平 8. 4. 1－平15. 9.30

【医学部・歯学部附属病院】
附属病院長
弓削　孟文　平15.10. 1－平16. 3.31

薬剤部長
木平　健治　平15.10. 1－平16. 3.31

看護部長
溝上五十鈴　平15.10. 1－平16. 3.31

【病院】
病院長
浅原　利正　平16. 4. 1－平19. 3.31
越智　光夫　平19. 4. 1－平23. 3.31
茶山　一彰　平23. 4. 1－平27. 3.31
平川　勝洋　平27. 4. 1－平30. 3.31
木内　良明　平30. 4. 1→

薬剤部長
木平　健治　平16. 4. 1－平27. 3.31

看護部長
才野原照子　平16. 4. 1－平23. 3.31
竹光三枝子　平23. 4. 1－平25. 3.31
山本　雅子　平25. 4. 1－令 2. 3.31

【附属図書館】
館長
古賀　行義　昭25. 3. 2－昭31. 3.31
千代田　謙　昭31. 4. 1－昭34. 3.31
土井　忠生　昭34. 3.31－昭38. 3.31
川村智治郎　昭38. 4. 1－昭41. 6.20
川村智治郎　昭41. 6.20－昭41. 7. 1 扱
北林　琢男　昭41. 7. 1－昭44. 6.30
内海　　巌　昭44. 7. 1－昭46. 3.31
羽白　幸雄　昭46. 4. 1－昭47. 3.31
前川　　力　昭47. 4. 1－昭48. 3.31
伊東　隆夫　昭48. 4. 1－昭50. 3.31
鳴海　　元　昭50. 4. 1－昭53. 3.31
北村　由之　昭53. 4. 1－昭55. 4. 1
石田　　寛　昭55. 4. 2－昭57. 4. 1
桑原　改造　昭57. 4. 2－昭59. 4. 1
古田　敬一　昭59. 4. 2－昭60. 3.31
岸本幸次郎　昭60. 4. 1－昭63. 3.31
八木　佐市　昭63. 4. 1－平元. 3.31

陣﨑　克博　平元. 4. 1－平 3. 3.31
津留　宏道　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
藤本　黎時　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
前田　文之　平 7. 4. 1－平10. 3.31
位藤　邦生　平10. 4. 1－平13. 3.31
宮沢　啓輔　平13. 4. 1－平16. 3.31

【図書館】
館長
吉里　勝利　平16. 4. 1－平17. 3.31
牟田　泰三　平17. 4. 1－平17. 5.20 扱
位藤　邦生　平17. 5.21－平19. 3.31
岡田　光正　平19. 4. 1－平19. 5.20 扱
田中　久男　平19. 5. 21－平21. 3.31
佐藤　正樹　平21. 4. 1－平23. 3.31
富永　一登　平23. 4. 1－平27. 3.31
寺本　康俊　平27. 4. 1－平31. 3.31
古沢　修一　平31. 4. 1－令 2. 3.31
岩永　　誠　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
棚橋　健治　令 3. 4. 1→

(5) 学内共同教育研究施設等

○ナノデバイス・バイオ融合科学研究所
所長
吉川　公麿　平20. 5. 1－平29. 3.31
横山　　新　平29. 4. 1－平31. 3.31
東　清一郎　平31. 4. 1－令 3. 3.31
寺本　章伸　令 3. 4. 1→

（集積化システム研究センター長）
広瀬　全孝　昭61. 4. 5－平 8. 3.31
（ナノデバイス・システム研究センター長）
広瀬　全孝　平 8. 5.11－平13. 3.31
岩田　　穆　平13. 4. 1－平19. 3.31
吉川　公麿　平19. 4. 1－平20. 4.30

○高等教育研究開発センター長
茂里　一紘　平12. 4. 1－平15. 3.31
有本　　章　平15. 4. 1－平19. 3.31
山本　真一　平19. 4. 1－平24. 3.31
藤村　正司　平24. 4. 1－平26. 3.31
丸山　文裕　平26. 4. 1－平29. 3.31
大膳　　司　平29. 4. 1－平30. 3.31
山本　陽介　平30. 4. 1－平30. 9.30
小林　信一　平30.10. 1→

（大学問題調査室長）
前川　　力　昭45. 6. 9－昭47. 4.30
（大学教育研究センター長）
前川　　力　昭47. 5. 1－昭48. 3.31
横尾　壮英　昭48. 4. 1－昭50. 3.31
関　　正夫　昭50. 4. 1－昭51. 3.31 扱
横尾　壮英　昭51. 4. 1－昭54. 7. 1
丸山　益輝　昭54. 7. 1－昭54.12.19 亡
喜多村和之　昭54.12.19－昭55. 2. 1 扱
稲賀　敬二　昭55. 2. 1－昭59. 1.31
新堀　通也　昭59. 2. 1－昭60. 3.31
畑　　博行　昭60. 4. 1－昭62. 3.31
関　　正夫　昭62. 4. 1－平 5. 3.31
有本　　章　平 5. 4. 1－平11. 3.31
茂里　一紘　平11. 4. 1－平12. 3.31

○情報メディア教育研究センター長
石井　光雄　平13. 4. 1－平17. 3.31
渡辺　敏正　平17. 4. 1－平21. 3.31
相原　玲二　平21. 4. 1－平29. 3.31
西村　浩二　平29. 4. 1→

（電子計算機室長）
山本　純恭　昭40. 4.13－昭45. 1.12
（計算センター長）
山本　純恭　昭45. 1.13－昭55. 3.31
（情報処理センター長）
山本　純恭　昭55. 4. 1－昭56. 3.31
（総合情報処理センター長）
鳴海　　元　昭56. 4. 1－昭57. 7.10
菅原　正博　昭57. 7.10－平元. 3.31
西川　恭治　平元. 4. 1－平 3. 3.31
今村　　詮　平 3. 4. 1－平 7. 3.31
阿江　　忠　平 7. 4. 1－平 9. 3.31
松本　堯生　平 9. 4. 1－平11. 3.31
正法地孝雄　平11. 4. 1－平13. 3.31
（情報教育研究センター長）
永井　克彦　平 8.10. 1－平13. 3.31

○自然科学研究支援開発センター長
藤井　博信　平15. 4. 1－平16. 3.31
鈴木　文男　平16. 4. 1－平17. 3.31
山下　一郎　平17. 4. 1－平19. 3.31
檜山　英三　平19. 4. 1－平23. 3.31
中島　　覚　平23. 4. 1－平27. 3.31
田中　伸和　平27. 4. 1－平31. 3.31
楯　　真一　平31. 4. 1－令 2. 3.31
中島　　覚　令 2. 4. 1→

（遺伝子実験施設長）
福井　作蔵　昭62. 5.21－昭63. 3.31
新見　　治　昭63. 4. 1－平 7. 3.31
宮川　都吉　平 7. 4. 1－平11. 3.31
山下　一郎　平11. 4. 1－平15. 3.31
（機器分析センター長）
菅　　隆幸　平 2. 6. 8－平 6. 3.31
熊丸　尚宏　平 6. 4. 1－平10. 3.31
松浦　博厚　平10. 4. 1－平11. 3.31
深沢　義正　平11. 4. 1－平13. 3.31
広川　　健　平13. 4. 1－平15. 3.31
（低温センター長）
紀　　隆雄　昭63. 4. 8－平 4. 3.31
藤田　敏三　平 4. 4. 1－平 8. 3.31
井上　　正　平 8. 4. 1－平10. 3.31
藤井　博信　平10. 4. 1－平14. 3.31
宇田川真行　平14. 4. 1－平15. 3.31
（アイソトープ中央実験施設長）
山本　　修　平 3. 4. 9－平 7. 3.31
（アイソトープ総合センター長）
山本　　修　平 7. 4. 1－平 8. 3.31
平田　敏文　平 8. 4. 1－平10. 3.31
井出　　博　平10. 4. 1－平14. 3.31
平田　敏文　平14. 4. 1－平15. 3.31
（先進機能物質研究センター長）
高畠　敏郎　平18. 4. 1－平22. 3.31
小口多美夫　平22. 4. 1－平22. 7.31
小島　由継　平22. 8. 1－平29. 3.31

○森戸国際高等教育学院長
佐藤　利行　平30.10. 1→

（留学生センター長）
河合　伊六　平 2. 6. 8－平 3. 3.31
祐宗　省三　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
羽生　義正　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
多和田真一郎　平 7. 4. 1－平13. 3.31
二宮　　皓　平13. 4. 1－平14. 3.31
片岡　勝子　平14. 4. 1－平16. 3.31
多和田真一郎　平16. 4. 1－平18. 3.31
田畑　佳則　平18. 4. 1－平20. 3.31
浮田　三郎　平20. 4. 1－平22. 3.31
（国際センター長）
佐藤　利行　平22. 4. 1－平23. 3.31
山根八洲男　平23. 4. 1－平24. 3.31
上　　真一　平24. 4. 1－平25.12.31
坂越　正樹　平26. 1. 1－平27. 3.31
西谷　　元　平27. 4. 1－平29. 3.31
丸山　恭司　平29. 4. 1－平31. 3.31
金子　慎治　平31. 4. 1－令 3. 3.31
小池　一彦　令 3. 4. 1→
[注：平成30年10月に森戸国際高等学院に改組。その後、同名の組織として理事室所属のセンターに移行した。]

○産学・地域連携センター長
沢　　俊行　平22. 4. 1－平25. 3.31
岡本　哲治　平25. 4. 1－平27. 3.31
橋本　律男　平27. 4. 1－平30. 3.31
柳下　　宏　平30. 4. 1－令元. 9.30

（地域共同研究センター長）
長町　三生　平 7. 4. 1－平 8. 3.31
広安　博之　平 8. 4. 1－平10. 3.31
田沢　栄一　平10. 4. 1－平12. 3.31
福永　秀春　平12. 4. 1－平13. 3.31
中村　信人　平13. 4. 1－平14. 3.13 亡
山下　英生　平14. 3.14－平14. 4.30 扱
山下　英生　平14. 5. 1－平16. 3.31
（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設長）
松村　昌信　平 8. 6.11－平12. 3.31
山根八洲男　平12. 4. 1－平16. 3.31
（インキュベーションセンター長）
山根八州男　平15. 4. 1－平16. 3.31
（知的財産社会創造センター長）
岩谷　行雄　平15.10.21－平16.12.31
山根八州男　平17. 1. 1－平17. 7.31
高田　忠彦　平17. 8. 1－平18. 3.31
（産学連携センター長）
山根八洲男　平16. 4. 1－平17. 7.31
高田　忠彦　平17. 8. 1－平18. 3.31
高萩　隆行　平18. 4. 1－平20. 3.31
吉田　総仁　平20. 4. 1－平21. 3.31
沢　　俊行　平21. 4. 1－平22. 3.31
（大学情報サービス室長）
牟田　泰三　平12. 7. 1－平13. 3.31
馬場　栄一　平13. 4. 1－平16. 3.31
（地域連携センター長）
安藤　忠男　平16. 4. 1－平18. 3.31
（非常勤）
松水　征夫　平18. 4. 1－平19. 3.31
戸田　常一　平19. 4. 1－平22. 3.31
（医療社会連携センター長）
丹根　一夫　平16. 7.20－平22. 3.31

○教育開発国際協力研究センター長
二宮　　晧　平 9. 4. 1－平13. 3.31
石井　真治　平13. 4. 1－平17. 3.31
二宮　　皓　平17. 4. 1－平19. 5.20

黒田　則博　平19. 5.21－平19. 6.30 扱
黒田　則博　平19. 7. 1－平25. 3.31
吉田　和浩　平25. 4. 1－令 3. 3.31
石田　洋子　令 3. 4. 1→

○保健管理センター所長
浅川　淑彦　昭44. 4. 1－昭44.11. 1
今井日出夫　昭44.11. 1－昭45. 3.31
西本　幸男　昭45. 4. 1－昭53. 3.31
蔵本　　淳　昭53. 4. 1－昭63. 3.31
梶山　梧朗　昭63. 4. 1－平 4. 3.31
重信　卓三　平 4. 4. 1－平10. 3.31
中村　重信　平10. 4. 1－平14. 3.31
西亀　正之　平14. 4. 1－平15. 3.31
井上　正規　平15. 4. 1－平17. 3.31
吉原　正治　平17. 4. 1－令 3. 3.31
岡本　百合　令 3. 4. 1→

○平和センター長
川野　徳幸　平30. 4. 1→

（平和科学研究センター長）
関　　寛治　昭50. 7.25－昭54. 3.31
栗野　　鳳　昭54. 4. 1－昭55. 3.30
式部　　久　昭55. 3.30－昭56. 1. 3 扱
栗野　　鳳　昭56. 1. 3－昭58. 3.31
式部　　久　昭58. 4. 1－昭60. 3.31
山田　　浩　昭60. 4. 1－昭63. 3.31
森　　祐二　昭63. 4. 1－平 3. 3.31
高橋　史樹　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
山下　彰一　平 5. 4. 1－平 6. 3.31
松尾　雅嗣　平 6. 4. 1－平14. 3.31
中山　修一　平14. 4. 1－平16. 3.31
松尾　雅嗣　平16. 4. 1－平20. 3.31
川崎　信文　平20. 4. 1－平22. 3.31
星　　正治　平22. 4. 1－平24. 3.31
上　　真一　平24. 4. 1－平26. 3.31
西田　恒夫　平26. 4. 1－平29. 3.31
川野　徳幸　平29. 4. 1－平30. 3.31

○環境安全センター長
太田　　茂　平17. 3. 1－平18. 3.31
西嶋　　渉　平18. 4. 1→

（中央廃液処理施設長）
砂原　広志　昭52. 4.25－平 3. 3.31
小倉　文夫　平 3. 4. 1－平 7. 3.31
岡田　光正　平 7. 4. 1－平11. 3.31
大坪　徹夫　平11. 4. 1－平13. 3.31
岡田　光正　平13. 4. 1－平16. 3.31
太田　　茂　平16. 4. 1－平17. 2.28

○総合博物館長
岡橋　秀典　平18. 4. 1－平29. 3.31
淺野　敏久　平29. 4. 1－令 3. 3.31
中坪　孝之　令 3. 4. 1→

（総合地誌研究資料センター長）
藤原　健蔵　昭61. 4. 1－平 7. 3.31
森川　　洋　平 7. 4. 1－平10. 3.31
村上　　誠　平10. 4. 1－平11. 3.31
中田　　高　平11. 4. 1－平15. 3.31
岡橋　秀典　平15. 4. 1－平18. 3.31

○北京研究センター長
佐藤　利行　平14.10.25－平26. 3.31
佐藤　暢治　平26. 4. 1－平31. 3.31
本田　義央　平31. 4. 1→

○宇宙科学センター長
大杉　　節　平16. 4. 1－平22. 3.31
吉田　道利　平22. 4. 1－平29. 3.31
川端　弘治　平29. 4. 1→

○外国語教育研究センター長
向山　　宏　平 9. 4. 1－平11. 3.31
植木　研介　平11. 4. 1－平13. 3.31
［注：平成13年４月に情報メディア教育研究センターと統合。その後、平成16年４月に情報メディア教育研究センターより分離し、再設置された。］
三浦　省五　平16. 4. 1－平18. 3.31
築道　和明　平18. 4. 1－平22. 3.31
達川　奎三　平22. 4. 1－平28. 3.31
岩崎　克己　平28. 4. 1→

○文書館長
小池　聖一　平16. 4. 1－平30.12.21
寺本　康俊　平30.12.22－平31. 3.31 扱
鈴木　理恵　平31. 4. 1－令 3. 3.31
金子　　肇　令 3. 4. 1→

○スポーツセンター長
出口　達也　令 2.10. 1→

（スポーツ科学センター長）
渡部　和彦　平17. 4. 1－平20. 3.31
楠戸　一彦　平20. 4. 1－平22. 3.31
黒川　隆志　平22. 4. 1－平24. 3.31
東川　安雄　平24. 4. 1－平28. 3.31
出口　達也　平28. 4. 1－令 2. 9.30

○HiSIM研究センター長
三浦　道子　平17. 7. 1－平23. 3.31
マタウシュ ハンス ユルゲン
（MATTAUSCH, HANS JURGEN）
　　平23. 4. 1－平31. 3.31
楯　　真一　平31. 4. 1－令 3. 3.31
安倍　　学　令 3. 4. 1→

○現代インド研究センター長
岡橋　秀典　平22. 4. 1－平27. 3.31
友沢　和夫　平27. 4. 1→

○サステナブル・ディベロップメント実践研究センター長
高畠　敏郎　平22. 7. 1－平24. 3.31
宇田川真行　平24. 4. 1－平26. 3.31
吉村　幸則　平26. 4. 1－平28. 3.31
江幡　孝之　平28. 4. 1－平30. 3.31

○ダイバーシティ研究センター長
坂田　桐子　平28. 4. 1－平30. 3.31
大池真知子　平30. 4. 1→

○両生類研究センター長
矢尾板芳郎　平28.10. 1－平29. 3.31 扱
荻野　　肇　平29. 4. 1→

○トランスレーショナルリサーチセンター長
栗栖　　薫　平30. 4. 1－令 2. 3.31
津賀　一弘　令 2. 4. 1→

○防災・減災センター長
土田　　孝　平30. 9.18－令 2. 3.31
海堀　正博　令 2. 4. 1→

○脳・こころ・感性科学研究センター長
山脇　成人　平30.10. 1－令 2. 3.31
岡本　泰昌　令 2. 4. 1→

○ゲノム編集イノベーションセンター長
山本　　卓　平31. 2. 1→

○デジタルものづくり教育研究センター長
中條　善樹　平31. 2. 1－令 3. 3.31
林　　隆一　令 3. 4. 1→

○AI・データイノベーション教育研究センター長
木島　正明　令 2.10. 1→

○核融合理論研究センター長
西川　恭治　昭53. 4. 1－平 2. 6. 7

○ハラスメント相談室長
横山美栄子　平17. 2. 1－平30. 3.31
井内　太郎　平30. 4. 1→

(6) 附属学校部、附属学校

附属学校部長
野地　潤家　昭53. 6.17－昭55. 3.31
錦織　　昇　昭55. 4. 1－昭57. 3.31
木村　仁泰　昭57. 4. 1－昭59. 3.31
藤井千之助　昭59. 4. 1－昭61. 3.31
小川　一夫　昭61. 4. 1－昭62. 3.31
水岡　繁登　昭62. 4. 1－昭63. 3.31
平田　嘉三　昭63. 4. 1－平元. 3.31
大谷　光長　平元. 4. 1－平 2. 3.31
寺川　智祐　平 2. 4. 1－平 4. 3.31
溝上　　友　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
森　　楙　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
中西　　稔　平 8. 4. 1－平10. 3.31
原田　　彰　平10. 4. 1－平12. 3.31
間田　泰弘　平12. 4. 1－平17. 3.31
石井　真治　平17. 4. 1－平19. 5.20
角屋　重樹　平19. 5.21－平20. 3.31

附属小学校長
平田　嘉三　昭53. 6.17－昭55. 3.31
吉本　　均　昭55. 4. 1－昭58. 3.31
山本多喜司　昭58. 4. 1－昭60. 5.20
吉岡　一郎　昭60. 5.21－昭60. 6.15 扱
寺川　智祐　昭60. 6.15－平元. 3.31
伊東　亮三　平元. 4. 1－平 5. 3.31
大槻　和夫　平 5. 4. 1－平 9. 3.31
片上　宗二　平 9. 4. 1－平13. 3.31
中原　忠男　平13. 4. 1－平14. 3.31
吉田　裕久　平14. 4. 1－平17. 3.31
景山　三平　平17. 4. 1－平19. 3.31
安原　義仁　平19. 4. 1－平21. 3.31
前田　健一　平21. 4. 1－平22. 3.31
古賀　一博　平22. 4. 1－平23. 3.31
由井　義通　平23. 4. 1－平27. 3.31

深沢　広明　平27. 4. 1－平31. 3.31
間瀬　茂夫　平31. 4. 1→

附属中学校長・高等学校長
新堀　通也　昭53. 6.17－昭55. 3.31
小川　一夫　昭55. 4. 1－昭58. 3.31
永井　滋郎　昭58. 4. 1－昭60. 3.31
吉岡　一郎　昭60. 4. 1－昭63. 3.31
岩合　一男　昭63. 4. 1－平 3. 3.31
松村　幹男　平 3. 4. 1－平 7. 3.31
羽生　義正　平 7. 4. 1－平11. 3.31
三浦　省五　平11. 4. 1－平15. 3.31
景山　三平　平15. 4. 1－平19. 3.31
安原　義仁　平19. 4. 1－平21. 3.31
前田　健一　平21. 4. 1－平23. 3.31
古賀　一博　平23. 4. 1－平27. 3.31
竹村　信治　平27. 4. 1－平31. 3.31
鈴木由美子　平31. 4. 1→

附属幼稚園長
名和　弘彦　昭53. 6.17－昭54. 3.31
赤塚　徳郎　昭54. 4. 1－昭58. 3.31
祐宗　省三　昭58. 4. 1－昭62. 3.31
森　　楙　昭62. 4. 1－平 3. 3.31
上原　貞雄　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
細田　和雅　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
山崎　　晃　平 7. 4. 1－平11. 3.31
縫部　義憲　平11. 4. 1－平15. 3.31
河野　和清　平15. 4. 1－平19. 3.31
山元　隆春　平19. 4. 1－平23. 3.31
松尾　千秋　平23. 4. 1－平27. 3.31
菅村　　亨　平27. 4. 1－平31. 3.31
高旗　健次　平31. 4. 1－令 3. 3.31
七木田　敦　令 3. 4. 1→

附属東雲小学校長
米田　　博　昭53. 6.17－昭54. 3.31
片山　義弘　昭54. 4. 1－昭58. 3.31
恩藤　芳典　昭58. 4. 1－昭59. 3.31
溝上　　泰　昭59. 4. 1－昭61. 3.31
足立　正常　昭61. 4. 1－平 2. 3.31
田口　則良　平 2. 4. 1－平 6. 3.31
白神　澄二　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
岡田　禕雄　平 8. 4. 1－平12. 3.31
鈴木　盛久　平12. 4. 1－平17. 3.31
上田　邦夫　平17. 4. 1－平19. 3.31
林　　武広　平19. 4. 1－平23. 3.31
林　　孝　平23. 4. 1－平27. 3.31
朝倉　　淳　平27. 4. 1－平29. 3.31
山崎　敬人　平29. 4. 1－令 3. 3.31
松浦　武人　令 3. 4. 1→

附属東雲中学校長
山上　雅庸　昭53. 6.17－昭54. 3.31
坂口　　昇　昭54. 4. 1－昭58. 3.31
吉村　典久　昭58. 4. 1－昭62. 3.31
五十嵐二郎　昭62. 4. 1－平 3. 3.31
河部本　悟　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
北川　建次　平 5. 4. 1－平 9. 3.31
石井　真治　平 9. 4. 1－平13. 3.31
黒瀬　基郎　平13. 4. 1－平17. 3.31
上田　邦夫　平17. 4. 1－平19. 3.31
林　　武広　平19. 4. 1－平23. 3.31
林　　孝　平23. 4. 1－平27. 3.31
朝倉　　淳　平27. 4. 1－平29. 3.31
山崎　敬人　平29. 4. 1－令 3. 3.31
松浦　武人　令 3. 4. 1→

附属三原小学校長・中学校長・幼稚園長
錦織　　昇　昭53. 6.17－昭54. 3.31
水岡　繁登　昭54. 4. 1－昭58. 3.31
河合　伊六　昭58. 4. 1－昭61. 3.31
黒田　耕誠　昭61. 4. 1－平 2. 3.31
中西　　稔　平 2. 4. 1－平 6. 3.31
小篠　敏明　平 6. 4. 1－平10. 3.31
岩崎　文人　平10. 4. 1－平14. 3.31
小原　友行　平14. 4. 1－平18. 3.31
中尾　佳行　平18. 4. 1－平22. 3.31
深沢　清治　平22. 4. 1－平26. 3.31
三村　真弓　平26. 4. 1－平30. 3.31
木村　博一　平30. 4. 1→

附属福山中学校長・高等学校長
高部　岩雄　昭53. 6.17－昭55. 3.31
福田　昌作　昭55. 4. 1－昭57. 3.31
浮橋　康彦　昭57. 4. 1－昭61. 3.31
三戸　　昭　昭61. 4. 1－平 2. 3.31
青野　春水　平 2. 4. 1－平 4. 3.31
千成　俊夫　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
頼永　正孝　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
原田　　彰　平 8. 4. 1－平10. 3.31
西村　清巳　平10. 4. 1－平14. 3.31
角屋　重樹　平14. 4. 1－平18. 3.31
町　　博光　平18. 4. 1－平22. 3.31
岩崎　秀樹　平22. 4. 1－平26. 3.31
築道　和明　平26. 4. 1－平28. 3.31
渡辺　健次　平28. 4. 1－令 2. 3.31
清水　欽也　令 2. 4. 1→

【工業教員養成所】
所長
河喜多能一　昭36. 5.19－昭44. 3.31

2．事務系職員（国立大学法人化前）

(1) 事務局・学生部

事務局長
入江　　巖　昭24. 5.31－昭27. 5.23
河合　　務　昭27. 5.24－昭31. 9.30
美作小一郎　昭31.10. 1－昭34. 3.31
笹岡　太郎　昭34. 4. 1－昭39. 3.31
浅野　清重　昭39. 4. 1－昭42. 9.30
伊藤　政雄　昭42.10. 1－昭46. 3.31
井上　　正　昭46. 4. 1－昭48. 8.31
石川　高稔　昭48. 9. 1－昭52. 3.31
横江　照郎　昭52. 4. 1－昭54. 9.15
岡部　稔成　昭54. 9.16－昭61. 3.31
田保橋　彬　昭61. 4. 1－昭63. 3.31
戸田　成一　昭63. 4. 1－平元.11.30
野口　順啓　平元.12. 1－平 4. 3.31
加藤　義行　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
今田　　収　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
内藤　　貞　平 8. 4. 1－平 9. 3.31
西村　隆宏　平 9. 4. 1－平11. 7.31
広瀬　育生　平11. 8. 1－平13. 3.31
東府　義之　平13. 4. 1－平15. 3.31
塩谷　幾雄　平15. 4. 1－平16. 3.31

庶務課長
大塚　三郎　昭24. 7.11－昭29.11. 4
馬場　銀次　昭29.11. 5－昭36. 3.31
鶴岡　外記　昭36. 4. 1－昭38. 3.31
谷口　健一　昭38. 4. 1－昭39. 3.31

庶務部長
谷口　健一　昭39. 4. 1－昭42. 7.31
稲葉　健治　昭42. 8. 1－昭47. 6.30
木村　茂雄　昭47. 7. 1－昭51. 3.31
小野　真海　昭51. 4. 1－昭53. 3.31
岡田　参郎　昭53. 4. 1－昭56. 3.31
山下　博司　昭56. 4. 1－昭58. 3.31
永野太亭阿希　昭58. 4. 1－昭59. 9.16
岡部　稔成　昭59. 9.17－昭59. 9.30 扱
橋本　純男　昭59.10. 1－昭61. 8.31
林　　尚章　昭61. 9. 1－平元. 3.31
鈴木　　喬　平元. 4. 1－平 2. 8.31
杉田　　均　平 2. 9. 1－平 5. 3.31
吉田　忠雄　平 5. 4. 1－平 6.10.31
小山　五朗　平 6.11. 1－平 9. 3.31

総務部長
杉浦　寿司　平 9. 4. 1－平10. 6.30
望月　　茂　平10. 7. 1－平12. 3.31
関　　志朗　平12. 4. 1－平14. 3.31
佐野　　紀　平14. 4. 1－平16. 3.31

庶務部庶務課長
木村　寿作　昭39. 4. 1－昭42. 3.31
赤塚　孝雄　昭42. 4. 1－昭46. 3.31
小林　靖之　昭46. 4. 1－昭48. 3.31
鈴木　　喬　昭48. 4. 1－昭52. 3.31
堂　　信一　昭52. 4. 1－昭54. 3.31
文珠川雅士　昭54. 4. 1－昭55. 6.15
藤原　　清　昭55. 6.16－昭57. 3.31
窪　　亮二　昭57. 4. 1－昭60. 3.31
藤崎　博近　昭60. 4. 1－昭63. 3.31
大内　　剛　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
金田　忠一　平 2. 4. 1－平 4. 3.31
浜野　正夫　平 4. 4. 1－平 6. 3.31
松田　恵治　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
久保　鉄男　平 8. 4. 1－平 9. 3.31

総務部総務課長
久保　鉄男　平 9. 4. 1－平10. 3.31
河野　克俊　平10. 4. 1－平12. 3.31
米沢　　宏　平12. 4. 1－平15. 3.31
宮崎　正人　平15. 4. 1－平16. 3.31

庶務部企画調査課長
飯島　　章　昭49. 4. 1－昭55. 8.16 亡
岡田　参郎　昭55. 8.16－昭55. 9.16 扱
田中　　繁　昭55. 9.16－昭57. 3.31
本崎　昭夫　昭57. 4. 1－昭62. 3.31
秋本　良彦　昭62. 4. 1－平 3. 3.31
水谷　久人　平 3. 4. 1－平 6. 3.31
畑本　　勝　平 6. 4. 1－平 9. 3.31

総務部企画室長
中増　　享　平 9. 4. 1－平14. 3.31
坂下　　勝　平14. 4. 1－平16. 3.31

庶務部人事課長
谷口　健一　昭39. 4. 1－昭39. 9.30 扱

小田野　実　昭39.10. 1－昭44. 3.31
田中　重雄　昭44. 4. 1－昭47. 3.31
立花　　卓　昭47. 4. 1－昭52. 3.31
吉田　恵洋　昭52. 4. 1－昭55. 9.30
橋野　　睦　昭55.10. 1－昭60. 3.31
村瀬　庄蔵　昭60. 4. 1－昭63. 3.31
村上　昭生　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
堀江　克則　平 2. 4. 1－平 4. 5.31
広瀬　雅哉　平 4. 6. 1－平 6. 3.31
川崎　幸一　平 6. 4. 1－平 8. 1.19
江原　　滋　平 8. 1.20－平 9. 3.31

総務部人事課長
江原　　滋　平 9. 4. 1－平10. 3.31
田中　誠一　平10. 4. 1－平13. 3.31
三浦　　新　平13. 4. 1－平15. 3.31
松本　　勤　平15. 4. 1－平16. 3.31

庶務部国際交流課長
小川　保寛　平 4. 4.10－平 5. 8.31
太田　恵雄　平 5. 9. 1－平 7. 6.30
福　　忠弘　平 7. 7. 1－平 9. 3.31

総務部国際交流課長
福　　忠弘　平 9. 4. 1－平 9. 6.30
渡辺　道夫　平 9. 7. 1－平12. 3.31
北川　　博　平12. 4. 1－平12.10.31
縣　　猛男　平12.11. 1－平14. 9.30
北條　泰親　平14.10. 1－平15. 9.30

総務部研究協力課長
森　　暉志　平 9. 4. 1－平11. 3.31
小林謙次郎　平11. 4. 1－平13. 1. 5
渡辺　博善　平13. 1. 6－平15. 9.30

総務部大学情報室長
西田　良一　平13. 4. 1－平16. 3.31

会計課長
入江　　巖　昭24. 6.30－昭24. 7.19 扱
石野　以延　昭24. 7.19－昭27. 7.15
名取嘉四郎　昭27. 7.16－昭32.12. 5
河内　秀雄　昭32.12. 6－昭39. 3.31

経理部長
河内　秀雄　昭39. 4. 1－昭40. 3.31
青木　久衛　昭40. 4. 1－昭41.10.15
芋田徳太郎　昭41.10.16－昭47. 3.31
上田　　和　昭47. 4. 1－昭50. 3.31
岩本　一太　昭50. 4. 1－昭53. 3.31
柿崎　孝司　昭53. 4. 1－昭55. 3.31
佐藤　久敏　昭55. 4. 1－昭59. 3.31
小川　克也　昭59. 4. 1－昭63. 3.31
何木　　亘　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
柴田　一男　平 2. 4. 1－平 4. 3.31
鈴木　保典　平 4. 4. 1－平 6. 1.31
森田　秀亮　平 6. 2. 1－平 8. 3.31
田丸　憲二　平 8. 4. 1－平 9.12.31
渡部　　賢　平10. 1. 1－平11.12.31
辻　　正行　平12. 1. 1－平13. 9.30
松岡　憲雄　平13.10. 1－平15. 3.31
番匠　　修　平15. 4. 1－平16. 3.31

経理部主計課長
小林　正一　昭39. 4. 1－昭42. 3.31
山本　寿美　昭42. 4. 1－昭47. 3.31
山田　　晋　昭47. 4. 1－昭49. 3.31
栗原　敏武　昭49. 4. 1－昭52. 3.31
光野　一朗　昭52. 4. 1－昭55. 3.31
今井　兼吉　昭55. 4. 1－昭58. 3.31
村田　　宏　昭58. 4. 1－昭61. 3.31
新藤　　勇　昭61. 4. 1－平元. 3.31
堅田　徳宏　平元. 4. 1－平 3. 3.31
田崎　　哲　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
吉田　勝行　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
小田野弘和　平 7. 4. 1－平 9. 3.31
河西　愛次　平 9. 4. 1－平12. 3.31
松原　省三　平12. 4. 1－平14. 3.31
内山　　亮　平14. 4. 1－平16. 3.31

経理部経理課長
安田儀一郎　昭39. 4. 1－昭48. 1.15
本藤　一郎　昭48. 1.16－昭54. 3.31
檜枝　　典　昭54. 4. 1－昭58. 3.31
渡辺　　弥　昭58. 4. 1－昭59.11.15
小川　克也　昭59.11.16－昭59.11.30 扱
米谷　光暁　昭59.12. 1－昭62. 1.31
小川　克也　昭62. 2. 1－昭62. 3.31 扱
小坂田満雄　昭62. 4. 1－平元. 3.31
佐野　秀則　平元. 4. 1－平 3. 7.31
池田　克徳　平 3. 8. 1－平 5. 3.31
高田　勝土　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
野田　　泰　平 7. 4. 1－平 9. 3.31
伊藤　敬二　平 9. 4. 1－平11. 3.31
桜井　清隆　平11. 4. 1－平13. 3.31
安田　公臣　平13. 4. 1－平16. 3.31

経理部契約課長
清水大次郎　平 9. 4. 1－平12. 3.31
石毛　健夫　平12. 4. 1－平14. 8.31
中村　千晴　平14. 9. 1－平16. 3.31

経理部管財課長
緑川　一三　昭50. 4. 1－昭53. 3.31
後藤　和郎　昭53. 4. 1－昭56. 3.31
宮崎　睦雄　昭56. 4. 1－昭59. 8.22
今泉　嘉久　昭59. 8.23－昭61. 3.31
新井　昭男　昭61. 4. 1－昭63. 3.31
宮川　雅彦　昭63. 4. 1－平 5. 3.31
野田　　泰　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
鹿島田勝春　平 7. 4. 1－平 9. 3.31
山本　義孝　平 9. 4. 1－平12. 3.31
吉岡　義知　平12. 4. 1－平16. 3.31

施設課長
石野　以延　昭24. 8.31－昭25. 1.17 扱
阪本　岩楠　昭25. 1.17－昭31. 3.31
窪田　芳市　昭31. 4. 1－昭39. 3.31
長谷　晃寛　昭39. 4. 1－昭41. 3.31

施設部長
長谷　晃寛　昭41. 4. 1－昭41. 7.31
浅野　清重　昭41. 8. 1－昭41. 9.15 扱
織田　久勝　昭41. 9.16－昭44. 3.31
岡本　　貞　昭44. 4. 1－昭46. 3.31
立山　義雄　昭46. 4. 1－昭53. 3.31
堀田　丈夫　昭53. 4. 1－昭55. 3.31
柴原　正憲　昭55. 4. 1－昭56. 9. 1
島田　達男　昭56. 9. 1－昭59. 3.31
和田　昭三　昭59. 4. 1－昭61. 2.15
大矢　　誠　昭61. 2.16－昭63. 3.31
西村　正之　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
森　　和好　平 2. 4. 1－平 5. 3.31
山田　善一　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
藤井　　滋　平 7. 4. 1－平 9. 3.31
舌津　一良　平 9. 4. 1－平11. 3.31
鹿児島次男　平11. 4. 1－平13. 3.31
神谷　勝美　平13. 4. 1－平16. 3.31

施設部企画課長
繁竹　良英　昭41. 4. 1－昭48. 3.31
仁尾　慎治　昭48. 4. 1－昭52. 3.31
岸井　義則　昭52. 4. 1－昭53. 3.31
松本　幸雄　昭53. 4. 1－昭58. 3.31
中佐古忠信　昭58. 4. 1－昭63. 3.31
渡辺　弘志　昭63. 4. 1－平 2. 3.31
炭本　俊章　平 2. 4. 1－平 3. 3.31
竹田　忠文　平 3. 4. 1－平 6. 3.31
了戒　正昭　平 6. 4. 1－平 9. 3.31
土居　昌弘　平 9. 4. 1－平12. 3.31
松本喜代司　平12. 4. 1－平13. 9.30
遠藤　　尚　平13.10. 1－平15. 3.31
藤原　末男　平15. 4. 1－平16. 3.31

施設部施設課長
三浦　増三　昭41. 4. 1－昭44. 3.31
柴原　正憲　昭44. 4. 1－昭47. 3.31
川崎　敏雄　昭47. 4. 1－昭49. 3.31

施設部建築課長
川崎　敏雄　昭49. 4. 1－昭52. 3.31
吉沢　晴行　昭52. 4. 1－昭56. 3.31
松岡　　桜　昭56. 4. 1－昭58. 3.31
伊達　昭三　昭58. 4. 1－昭62. 3.31
裏　　宏彦　昭62. 4. 1－平 3. 3.31
森内　寿一　平 3. 4. 1－平 6. 3.31
田中　淳次　平 6. 4. 1－平10. 3.31
堀井　克彦　平10. 4. 1－平12. 6.30
小山　　薫　平12. 7. 1－平15. 9.30
小谷　隆男　平15.10. 1－平16. 3.31

施設部設備課長
最上　重一　昭49. 4. 1－昭51. 3.31
菅　　一郎　昭51. 4. 1－昭54. 3.31
宮川　康孝　昭54. 4. 1－昭57. 3.31
山本　　務　昭57. 4. 1－昭59. 3.31
須川　公雄　昭59. 4. 1－昭62. 3.31
中沢喜久雄　昭62. 4. 1－平 3. 3.31
了戒　正昭　平 3. 4. 1－平 6. 3.31
相川　洋光　平 6. 4. 1－平 9. 3.31
並河　宏明　平 9. 4. 1－平11.12.31
遠藤　　尚　平12. 1. 1－平13. 9.30
二瓶　修一　平13.10. 1－平16. 3.31

研究協力部長
丸山　謙一　平15.10. 1－平16. 3.31

研究協力課長
渡辺　博善　平15.10. 1－平16. 3.31

国際交流課長
北條　泰親　平15.10. 1－平16. 3.31

補導部長
尾坂　鶴夫　昭24. 6.30－昭25.10.31

尾坂　鶴夫　昭25.10.31－昭25.11.10 扱
平塚　錦平　昭26. 9. 1－昭33. 3.31

学生部長
平塚　錦平　昭33. 4. 1－昭38. 3.31
浅川　淑彦　昭38. 4. 1－昭44.10.31
今井日出夫　昭44.11. 1－昭48. 7.19
沖原　　豊　昭48. 7.20－昭54. 7.19
田辺　昌美　昭54. 7.20－昭55. 4.29 亡
瀬川　道治　昭55. 4.29－昭55. 6.15 扱
瀬川　道治　昭55. 6.16－昭59. 6.15
川崎　　尚　昭59. 6.16－昭63. 6.15
上里　一郎　昭63. 6.16－平 4. 6.15
三好　信浩　平 4. 6.16－平 6. 6.15
西村　清巳　平 6. 6.16－平 9. 3.31
安部　正則　平 9. 4. 1－平10. 3.31
新見　博三　平10. 4. 1－平12. 3.31
佐藤　寛寿　平12. 4. 1－平15. 3.31
米今　明彦　平15. 4. 1－平16. 3.31

学生部次長
中野　六郎　昭36. 4. 1－昭40. 3.31
佐藤　　博　昭40. 4. 1－昭42. 3.31
姫井　作弥　昭42. 4. 1－昭44. 3.31
西島　克彦　昭44. 4. 1－昭50. 4.15 亡
木宮　　博　昭50. 4.15－昭50. 5.16 扱
岡田　六郎　昭50. 5.16－昭52. 3.31
蓼丸　博文　昭52. 4. 1－昭54. 3.31
川代　重富　昭54. 4. 1－昭57. 3.31
飛田　芳郎　昭57. 4. 1－昭60. 1.31
嶺　哲之助　昭60. 2. 1－昭62. 9.30
石田喜兵衛　昭62.10. 1－平 4.12. 3 亡
三好　信浩　平 4.12. 3－平 5. 3.31 扱
広瀬　義弘　平 5. 4. 1－平 6. 3.31
横山　　貢　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
安部　正則　平 8. 4. 1－平 9. 3.31

補導部補導課長
内海　　巖　昭24.12.19－昭27. 6.30

補導部補導連絡室長
内海　　巖　昭27. 7. 1－昭28. 6.30
平塚　錦平　昭28. 6.30－昭29. 3.31 扱
松本　　彊　昭29. 4. 1－昭31.10.31
伊東　隆夫　昭31.11. 1－昭33. 3.31

学生部補導連絡室長
伊東　隆夫　昭33. 4. 1－昭34.11. 1
上田　　一　昭34.11. 1－昭37. 9.10
高中　順一　昭37. 9.10－昭37.12.10

学生部学生課長
高中　順一　昭37.12.10－昭39. 4.30
林　　重政　昭39. 5. 1－昭42. 3.31
姫井　作弥　昭42. 4. 1－昭42. 4.30 扱
新堀　通也　昭42. 5. 1－昭43. 3.31
倉光　良親　昭43. 4. 1－昭46. 3.31
木宮　　博　昭46. 4. 1－昭51. 3.31
山本　文夫　昭51. 4. 1－昭53. 3.31
友滝　二郎　昭53. 4. 1－昭55. 3.31
宮永　吉一　昭55. 4. 1－昭59. 3.31
鈴木　四朗　昭59. 4. 1－昭61. 3.31
畠山　光美　昭61. 4. 1－昭62.12.20
矢取　勝海　昭62.12.21－平元. 3.31
湯口　唯男　平元. 4. 1－平 3. 3.31
山岸　　守　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
坂井　善一　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
岡　　宏　平 7. 4. 1－平10. 3.31
本田　　守　平10. 4. 1－平13. 3.31
永井　康夫　平13. 4. 1－平15.12.31
村井　清司　平16. 1. 1－平16. 3.31

補導部教務課長
岩佐　　正　昭27. 7. 1－昭29.10.15
藤井　達之　昭29.10.15－昭33. 3.31

学生部教務課長
藤井　達之　昭33. 4. 1－昭33. 4.30
新井嘉之作　昭33. 5. 1－昭37. 4.30
佐藤　清太　昭37. 5. 1－昭39. 4.30
高中　順一　昭39. 5. 1－昭41. 4.30
佐藤　　博　昭41. 5. 1－昭41.10.31 扱
小畠　　哲　昭41.11. 1－昭44. 3.31
小沢　　皎　昭44. 4. 1－昭46. 4.30
田口　幸広　昭46. 5. 1－昭50. 3.31
坂井　友造　昭50. 4. 1－昭54. 3.31
宮永　吉一　昭54. 4. 1－昭55. 3.31
森山　　皎　昭55. 4. 1－昭58.11.30
豊松　隆之　昭58.12. 1－昭60. 3.31
秦　　成彦　昭60. 4. 1－昭63. 3.31
永井　　奏　昭63. 4. 1－平 3. 3.31
山本　幸雄　平 3. 4. 1－平 6. 3.31
道菅　　浩　平 6. 4. 1－平 9. 6.30
金野　龍一　平 9. 7. 1－平12. 3.31
斉藤　晶三　平12. 4. 1－平14. 9.30
西岡　　衛　平14.10. 1－平16. 3.31

補導部厚生課長
藤川　　龍　昭24.12.19－昭33. 3.31

学生部厚生課長
平塚　錦平　昭33. 3.31－昭33. 6. 7 扱
寺田　　弘　昭33. 6. 7－昭37. 3.31
三川　伯美　昭37. 4. 1－昭45. 3.31
蓼丸　博文　昭45. 4. 1－昭47. 3.31
隅野　正利　昭47. 4. 1－昭52. 3.31
豊松　隆之　昭52. 4. 1－昭56. 3.31
柿本　幸親　昭56. 4. 1－昭59. 7.31
斉藤　和夫　昭59. 8. 1－平元. 3.31
川上　拓美　平元. 4. 1－平 4. 3.31
高島　禎一　平 4. 4. 1－平 6. 6.30
白倉　英利　平 6. 7. 1－平 9. 3.31
中島　孝由　平 9. 4. 1－平11. 3.31
野中　章彦　平11. 4. 1－平12. 3.31

学生部就職課長
野中　章彦　平12. 4. 1－平15. 3.31
仕名野順男　平15. 4. 1－平16. 3.31

学生部入試課長
橋田　尊法　昭62. 5.21－平元. 3.31
山本　辰雄　平元. 4. 1－平 4. 3.31
大久保重幸　平 4. 4. 1－平 7. 3.31
吉島　安正　平 7. 4. 1－平10. 3.31
中島利喜夫　平10. 4. 1－平13. 3.31
小田川憲男　平13. 4. 1－平15. 3.31
細木　健二　平15. 4. 1－平16. 3.31

学生部留学生課長
刈屋　悌二　平 6. 6.24－平 8. 3.31
長尾　和典　平 8. 4. 1－平11. 3.31
石本　誠之　平11. 4. 1－平13. 3.31
下川　洋司　平13. 4. 1－平15. 3.31
吉田　規雄　平15. 4. 1－平16. 3.31

(2) 学部、研究科

【総合科学部】
事務長
山本　正男　昭49. 6. 7－昭57. 3.31
田中　　繁　昭57. 4. 1－昭63. 3.31
原　　健治　昭63. 4. 1－平 3. 3.31
上野　義輝　平 3. 4. 1－平 4. 9.30
武口　尚義　平 4.10. 1－平 8. 3.12 亡
小山　五朗　平 8. 3.12－平 8. 3.31 扱
檜谷淳一郎　平 8. 4. 1－平11. 3.31
六重部篤志　平11. 4. 1－平14. 3.31
池神　　勝　平14. 4. 1－平16. 3.31

【文学部】
事務長
正光　俊雄　昭24. 6.30－昭24.10.14 亡
土井　主一　昭24.10.14－昭27. 7.16
三川　伯美　昭27. 7.16－昭35. 3.31
炭田　隆夫　昭35. 4. 1－昭39. 3.31
竹内　康男　昭39. 4. 1－昭44. 3.31
西本　悦夫　昭44. 4. 1－昭52. 3.31
平井　　茂　昭52. 4. 1－昭55. 3.31
高岡　　聖　昭55. 4. 1－昭58. 3.31
香川　照雄　昭58. 4. 1－昭59.11.29 亡
橋本　純男　昭59.11.29－昭59.12.15 扱
勝坂　　巧　昭59.12.16－昭63. 3.31
佐藤　　斌　昭63. 4. 1－平 4. 3.31
檜谷淳一郎　平 4. 4. 1－平 7. 3.31
松浦　和夫　平 7. 4. 1－平 9. 3.31
蓮池　寿夫　平 9. 4. 1－平10. 3.31
川上　　紘　平10. 4. 1－平12. 3.31
池神　　勝　平12. 4. 1－平14. 3.31
豊浦　順昭　平14. 4. 1－平16. 3.31

【教育学部】
事務長
串田　一雄　昭24. 6.30－昭39. 3.31
橋本　博道　昭39. 4. 1－昭46. 3.31
西本　寿三　昭46. 4. 1－昭50. 3.31
長沼　正義　昭50. 4. 1－昭53. 3.31
大原　久芳　昭53. 4. 1－昭55. 3.31
平井　　茂　昭55. 4. 1－昭57. 3.31
山本　正男　昭57. 4. 1－昭58. 3.31
佐々木信忠　昭58. 4. 1－昭60. 3.31
中野　　茂　昭60. 4. 1－昭62. 3.31
鳥居　秀次　昭62. 4. 1－平 2. 3.31
蒲原　和彦　平 2. 4. 1－平 3. 3.31
秋本　良彦　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
保手浜清利　平 5. 4. 1－平 8. 3.31
天畠　五三　平 8. 4. 1－平10. 4. 8

附属学校事務長
角田　佐助　昭37. 4. 1－昭40. 3.31
荒木　武雄　昭40. 4. 1－昭43. 3.31
北本　清次　昭43. 4. 1－昭50. 3.31
向井　星人　昭50. 4. 1－昭53. 3.31
戸山　整樹　昭53. 4. 1－昭53. 6.16

【教育学部東雲分校】

事務長

西田　正雄　昭24. 6.30 － 昭39. 3.31
西本　悦夫　昭39. 4. 1 － 昭44. 3.31
沖野　　忠　昭44. 4. 1 － 昭50. 3.31
平井　　茂　昭50. 4. 1 － 昭52. 3.31
沖永　　甫　昭52. 4. 1 － 昭53. 6.16

【教育学部三原分校】

事務長

安田武四郎　昭24. 6.30 － 昭34. 5.20
角田　佐助　昭34. 5.21 － 昭37. 3.31

【教育学部安浦分校】

事務長

安達　房右　昭24. 6.30 － 昭25. 4.30

【教育学部福山分校】

事務長

安達　房右　昭25. 5. 1 － 昭25. 9.30
竹田　正明　昭25. 9.30 － 昭27. 7.15
曽田　隆夫　昭27. 7.16 － 昭35. 3.31
高山　梧郎　昭35. 4. 1 － 昭44. 3.31
長沼　正義　昭44. 4. 1 － 昭50. 3.31
熊本　正夫　昭50. 4. 1 － 昭53. 3.31
神原　一一　昭53. 4. 1 － 昭56. 4. 1
吉岡　次郎　昭56. 4. 1 － 昭59. 3.31
小松　　巖　昭59. 4. 1 － 昭62. 2.16
内山　三郎　昭62. 2.16 － 平元. 5.28

【学校教育学部】

事務長

沖永　　甫　昭53. 6.17 － 昭54. 3.31
吉田　武夫　昭54. 4. 1 － 昭57. 3.31
大之木　脩　昭57. 4. 1 － 昭60. 3.31
八木　繁美　昭60. 4. 1 － 平 2. 3.31
武口　尚義　平 2. 4. 1 － 平 4. 9.30
石山　嘉三　平 4.10. 1 － 平 7. 3.31
平本　清司　平 7. 4. 1 － 平 9. 3.31
畑本　　勝　平 9. 4. 1 － 平10. 4. 8

教育系学部事務長

畑本　　勝　平10. 4. 9 － 平11. 3.31
藤井　重勝　平11. 4. 1 － 平12. 3.31

教育学部事務長

藤井　重勝　平12. 4. 1 － 平13. 3.31
今田　能之　平13. 4. 1 － 平15. 3.31
中道　正勝　平15. 4. 1 － 平16. 3.31

【政経学部】

事務長

末広　秀則　昭24. 6.30 － 昭24. 9.29
小川　卓夫　昭24. 9.30 － 昭25. 9.30
安達　房右　昭25. 9.30 － 昭29. 8.15
山本　寿美　昭29. 8.16 － 昭31. 3.31
橋本　博道　昭31. 4. 1 － 昭39. 3.31
万足　　尊　昭39. 4. 1 － 昭40. 3.31
塩谷　　栄　昭40. 4. 1 － 昭43. 3.31
松岡孝太郎　昭43. 4. 1 － 昭49. 3.31
大原　久芳　昭49. 4. 1 － 昭52. 5. 2

【法学部・経済学部】

法・経済学部事務長

大原　久芳　昭52. 5. 2 － 昭53. 3.31
大之木　脩　昭53. 4. 1 － 昭57. 3.31
村中　邦次　昭57. 4. 1 － 昭60. 3.31

法学部・経済学部事務長

田部　　実　昭60. 4. 1 － 平元. 3.31
山田　聖雄　平元. 4. 1 － 平 3. 3.31
室継　　紀　平 3. 4. 1 － 平 6. 3.31
水谷　久人　平 6. 4. 1 － 平 8. 3.31
藤井　重勝　平 8. 4. 1 － 平11. 3.31
松井　文雄　平11. 4. 1 － 平13. 3.31
和田　　斉　平13. 4. 1 － 平15. 3.31
今田　能之　平15. 4. 1 － 平16. 3.31

【理学部】

事務長

三川　伯美　昭24. 6.30 － 昭27. 7.15
竹田　正明　昭27. 7.16 － 昭44. 3.31
竹内　康男　昭44. 4. 1 － 昭53. 3.31
熊本　正夫　昭53. 4. 1 － 昭57. 3.31
吉田　武夫　昭57. 4. 1 － 昭60. 3.31
村中　邦次　昭60. 4. 1 － 昭63. 3.31
田中　　繁　昭63. 4. 1 － 平 2. 3.31
鳥居　秀次　平 2. 4. 1 － 平 4. 3.31
佐藤　　斌　平 4. 4. 1 － 平 7. 3.31
室　　継紀　平 7. 4. 1 － 平 9. 3.31
平本　清司　平 9. 4. 1 － 平10. 4. 8

理学部等事務長

平本　清司　平10. 4. 9 － 平13. 3.31
藤井　重勝　平13. 4. 1 － 平14. 3.31
橋本　　正　平14. 4. 1 － 平15. 3.31
秋山　吉功　平15. 4. 1 － 平16. 3.31

【医学部】

事務長

沖野　　武　昭28. 8. 1 － 昭31. 3.31
山本　寿美　昭31. 4. 1 － 昭39. 3.31
西岡　六雄　昭39. 4. 1 － 昭43. 3.31
塩谷　　栄　昭43. 4. 1 － 昭46. 3.31
橋本　博道　昭46. 4. 1 － 昭52. 3.31
小谷　国三　昭52. 4. 1 － 昭57. 3.31
熊本　正夫　昭57. 4. 1 － 昭60. 3.31
山本　正男　昭60. 4. 1 － 昭63. 3.31
佐々木信忠　昭63. 4. 1 － 平元. 5.28

事務部長

原　　伸一　平元. 5.29 － 平 2. 3.31
中本　　宏　平 2. 4. 1 － 平 4. 4.30
芝田　良作　平 4. 5. 1 － 平 6. 3.31
林　　茂樹　平 6. 4. 1 － 平 8. 3.31
河西　正美　平 8. 4. 1 － 平 9. 7.31
斎藤信一郎　平 9. 8. 1 － 平12. 3.31
門山　　勇　平12. 4. 1 － 平14. 3.31
久本　純夫　平14. 4. 1 － 平15. 9.30

事務部次長

佐々木信忠　平元. 5.29 － 平 2. 3.31
田中　　繁　平 2. 4. 1 － 平 3. 3.31
蒲原　和彦　平 3. 4. 1 － 平 5. 3.31
高橋　　久　平 5. 4. 1 － 平 7. 6.30
工藤憲一郎　平 7. 7. 1 － 平 9. 6.30
波多野龍一　平 9. 7. 1 － 平11. 3.31
小室　慎一　平11. 4. 1 － 平13. 7. 9
木村　範彰　平13. 7.10 － 平15. 3.31
金子　　亶　平15. 4. 1 － 平15. 9.30

総務課長

篠宮　　勉　平元. 5.29 － 平 3. 3.31
原　　国正　平 3. 4. 1 － 平 5. 3.31
船木　正宣　平 5. 4. 1 － 平 7. 3.31
上尾　武史　平 7. 4. 1 － 平 9. 3.31
谷口　　渉　平 9. 4. 1 － 平11. 3.31
保積　周三　平11. 4. 1 － 平14. 3.31
溝口陸奥夫　平14. 4. 1 － 平15. 9.30

管理課長

井上　隆次　平元. 5.29 － 平 2. 3.31
米岡　清蔵　平 2. 4. 1 － 平 4. 8.31
粒見　和義　平 4. 9. 1 － 平 7. 3.31
森島　康允　平 7. 4. 1 － 平10. 3.31
中山　正雄　平10. 4. 1 － 平12. 3.31
西田　俊一　平12. 4. 1 － 平14. 3.31
水谷　　進　平14. 4. 1 － 平15. 9.30

学務課長

西原　憲治　平元. 5.29 － 平 4. 3.31
大浜　盛人　平 4. 4. 1 － 平 7. 3.31
川上　　紘　平 7. 4. 1 － 平10. 3.31
和田　　斉　平10. 4. 1 － 平13. 3.31
秋山　吉功　平13. 4. 1 － 平15. 3.31
戸沢　滋憲　平15. 4. 1 － 平15. 9.30

医事課長

福島　壮敏　平元. 5.29 － 平 2. 5.31
山本　　隆　平 2. 6. 1 － 平 5. 3.31
海老名紀彦　平 5. 4. 1 － 平 8. 3.31
山本　義孝　平 8. 4. 1 － 平 9. 3.31
千葉　正明　平 9. 4. 1 － 平11. 3.31
吉川　孝範　平11. 4. 1 － 平13. 3.31
箱守　春樹　平13. 4. 1 － 平15. 3.31
石井　邦彦　平15. 4. 1 － 平15. 9.30

【医学部附属病院】

事務長

沖野　　武　昭31. 4. 1 － 昭39. 3.31

事務部長

沖野　　武　昭39. 4. 1 － 昭43. 3.31
西崎　忠正　昭43. 4. 1 － 昭44. 3.31
藤条　泰磨　昭44. 4. 1 － 昭47. 3.31
高師　嘉一　昭47. 4. 1 － 昭49. 1.15
笠　　国男　昭49. 1.16 － 昭51. 3.31
奥村　　仁　昭51. 4. 1 － 昭57. 3.31
今井　辰雄　昭57. 4. 1 － 昭59. 3.31
後藤　典郎　昭59. 4. 1 － 昭61. 3.31
玉手　茂男　昭61. 4. 1 － 昭63.10.31
原　　伸一　昭63.11. 1 － 平元. 5.28

総務課長

森　　是亮　昭51. 4. 1 － 昭54. 3.31
坂井　友造　昭54. 4. 1 － 昭60. 3.31
水戸　滋夫　昭60. 4. 1 － 昭63. 3.31
柴崎　正夫　昭63. 4. 1 － 平元. 3.31
篠宮　　勉　平元. 4. 1 － 平元. 5.28

管理課長

沖野　　武　昭39. 4. 1 － 昭39.10. 1 扱
木村　　基　昭39.10. 1 － 昭42. 5.31
半田　　実　昭42. 6. 1 － 昭46. 3.31
目黒　俊二　昭46. 4. 1 － 昭48. 6.30
外山　重信　昭48. 7. 1 － 昭52. 3.31

繁竹　良英　昭52. 4. 1 − 昭58. 3.31
川畑正一郎　昭58. 4. 1 − 昭60. 6. 5 亡
後藤　典郎　昭60. 5.13 − 昭60. 6.30 扱
清水　敏之　昭60. 7. 1 − 昭63. 3.31
井上　隆次　昭63. 4. 1 − 平元. 5.28

業務課長
山本　寿美　昭39. 4. 1 − 昭42. 3.31
曽田　　実　昭42. 4. 1 − 昭45. 3.31
斉藤　勝郎　昭45. 4. 1 − 昭47. 3.31
鮫島　文雄　昭47. 4. 1 − 昭51. 3.31

医事課長
堀川　　勉　昭51. 4. 1 − 昭53. 3.31
久野日出夫　昭53. 4. 1 − 昭55. 3.31
川口　　勝　昭55. 4. 1 − 昭57. 3.31
市川　　建　昭57. 4. 1 − 昭59. 3.31
卯月　正雄　昭59. 4. 1 − 昭61. 3.31
柴崎　正夫　昭61. 4. 1 − 昭63. 3.31
福島　壮敏　昭63. 4. 1 − 平元. 5.28

【歯学部】
事務長
曽田　　実　昭40. 4. 1 − 昭42. 3.31
西本　寿三　昭42. 4. 1 − 昭46. 3.31
山本　正俊　昭46. 4. 1 − 昭52. 3.31
田中　元忠　昭52. 4. 1 − 昭55. 3.31
大原　久芳　昭55. 4. 1 − 昭58. 3.31
高岡　　聖　昭58. 4. 1 − 昭59. 6.30
大番　只信　昭59. 7. 1 − 昭61. 3.31

事務部長
吉岡　次郎　昭61. 4. 1 − 昭63. 3.31
山浦　末登　昭63. 4. 1 − 平 2. 3.31
熊木　　満　平 2. 4. 1 − 平 5. 3.31
下元　祥三　平 5. 4. 1 − 平 6. 9.30
山口　　敏　平 6.10. 1 − 平 9. 3.31
堺　　和彦　平 9. 4. 1 − 平11. 3.31
福永　　淳　平11. 4. 1 − 平13. 3.31
井上　隆次　平13. 4. 1 − 平15. 6.30
松原　　敏　平15. 7. 1 − 平15. 9.30

総務課長
金田　忠一　昭61. 4. 1 − 昭63. 3.31
山根　時夫　昭63. 4. 1 − 平 4. 3.31
羽原　哲也　平 4. 4. 1 − 平 6. 3.31
由川　博通　平 6. 4. 1 − 平 8. 6.30
安松　　学　平 8. 7. 1 − 平11. 3.31
松岡　実夫　平11. 4. 1 − 平13. 3.31
長島　一博　平13. 4. 1 − 平15. 3.31
井上　隆次　平15. 4. 1 − 平15. 6.30 扱
松原　　敏　平15. 7. 1 − 平15. 9.30 扱

業務課長
上野　義輝　昭61. 4. 1 − 昭63. 3.31
川崎　　享　昭63. 4. 1 − 平 2. 3.31
石山　嘉三　平 2. 4. 1 − 平 4. 9.30
谷口　知之　平 4.10. 1 − 平 8. 3.31
松井　文雄　平 8. 4. 1 − 平11. 3.31
平田　幸雄　平11. 4. 1 − 平14. 3.31
野村　建明　平14. 4. 1 − 平15. 9.30

【歯学部附属病院】
事務長
向井　星人　昭42. 6. 1 − 昭50. 3.31
沖野　　忠　昭50. 4. 1 − 昭54. 3.31
中野　長蔵　昭54. 4. 1 − 昭57. 3.31
戸山　整樹　昭57. 4. 1 − 昭59. 3.31
吉岡　次郎　昭59. 4. 1 − 昭61. 3.31

【医歯薬学総合研究科】
事務部長
松原　　敏　平15.10. 1 − 平16. 3.31

総務課長
野村　建明　平15.10. 1 − 平16. 3.31

学務課長
戸沢　滋憲　平15.10. 1 − 平16. 3.31

【医学部・歯学部附属病院】
病院事務部長
久本　純夫　平15.10. 1 − 平16. 3.31

経営調整官
金子　　亶　平15.10. 1 − 平16. 3.31

医学部・歯学部附属病院総務・企画課長
溝口陸奥夫　平15.10. 1 − 平16. 3.31

医学部・歯学部附属病院患者サービス企画課長
迫　　豊人　平15.10. 1 − 平16. 3.31

医学部・歯学部附属病院調達課長
水谷　　進　平15.10. 1 − 平16. 3.31

医学部・歯学部附属病院医事課長
石井　邦彦　平15.10. 1 − 平16. 3.31

【工学部】
事務長
谷口　徳市　昭24. 6.30 − 昭25. 1.16
松本　岸夫　昭25. 1.17 − 昭39. 3.31
西田　正雄　昭39. 4. 1 − 昭43. 3.31
西岡　六雄　昭43. 4. 1 − 昭52. 3.31
香川　照雄　昭52. 4. 1 − 昭58. 3.31
山本　正男　昭58. 4. 1 − 昭60. 3.31
佐々木信忠　昭60. 4. 1 − 昭63. 3.31
上野　義輝　昭63. 4. 1 − 平 3. 3.31
内山　三郎　平 3. 4. 1 − 平 5. 3.31
秋本　良彦　平 5. 4. 1 − 平 8. 3.31
木上　正彦　平 8. 4. 1 − 平12. 3.31
天畠　五三　平12. 4. 1 − 平13. 3.31
松井　文雄　平13. 4. 1 − 平16. 3.31

【水畜産学部】
事務長
渡辺　一男　昭24. 6.30 − 昭24. 8.31 得
武田　市郎　昭24. 8.31 − 昭34. 3.21 亡
曽田　隆夫　昭34. 3.21 − 昭34. 5.20
安田武四郎　昭34. 5.21 − 昭40. 3.31
藤井　　豊　昭40. 4. 1 − 昭44. 3.31
高山　梧郎　昭44. 4. 1 − 昭48. 3.31
小谷　国三　昭48. 4. 1 − 昭52. 3.31
吉田　武夫　昭52. 4. 1 − 昭54. 3.31

【生物生産学部】
事務長
大林　賢尚　昭54. 4. 1 − 昭56. 3.31
佐々木信忠　昭56. 4. 1 − 昭58. 3.31
木村　俊雄　昭58. 4. 1 − 昭60.12.31
在川　龍記　昭61. 1. 1 − 昭63. 6.30
蒲原　和彦　昭63. 7. 1 − 平 2. 3.31
吉原　　侑　平 2. 4. 1 − 平 4. 3.31
西原　憲治　平 4. 4. 1 − 平 6. 3.31
室　　継紀　平 6. 4. 1 − 平 7. 3.31
檜谷淳一郎　平 7. 4. 1 − 平 8. 3.31
谷口　義之　平 8. 4. 1 − 平12. 3.31
橋本　　正　平12. 4. 1 − 平14. 3.31
中増　　享　平14. 4. 1 − 平16. 3.31

【皆実分校・分校（教養部）】
事務長
須田　勇助　昭24. 6.30 − 昭29. 8.15
安達　房右　昭29. 8.16 − 昭39. 3.31

【教養部】
事務長
安達　房右　昭39. 4. 1 − 昭40. 3.31
浜井　一郎　昭40. 4. 1 − 昭47. 3.31
山本　正男　昭47. 4. 1 − 昭49. 6. 6
山本　正男　昭49. 6. 7 − 昭50. 3.31

【国際協力研究科】
国際協力研究科等事務長
天畠　五三　平10. 4. 9 − 平12. 3.31
有馬　敏明　平12. 4. 1 − 平14. 3.31
木上　尊子　平14. 4. 1 − 平15. 9.30
河野　　登　平15.10. 1 − 平16. 3.31

(3) 附置研究所

【理論物理学研究所】
事務長
芦田　敏夫　昭29. 8. 1 − 昭42. 3.31
林猪　　憲　昭42. 4. 1 − 昭45. 3.31
田中　元忠　昭45. 4. 1 − 昭49. 3.31
香川　照雄　昭49. 4. 1 − 昭52. 3.31
中野　長蔵　昭52. 4. 1 − 昭54. 3.31
尾茂田春義　昭54. 4. 1 − 昭57.12.31
大番　只信　昭58. 1. 1 − 昭59. 6.30
山科　　茂　昭59. 7. 1 − 昭61. 3.31
星出　昌造　昭61. 4. 1 − 昭63. 3.31
吉原　　侑　昭63. 4. 1 − 平 2. 6. 7

【原爆放射能医学研究所】
事務長
西岡　六雄　昭36. 4. 1 − 昭36. 6. 1 扱
西岡　六雄　昭36. 6. 1 − 昭39. 3.31
西本　寿三　昭39. 4. 1 − 昭42. 3.31
山本　正俊　昭42. 4. 1 − 昭46. 3.31
平井　　茂　昭46. 4. 1 − 昭49. 3.31
田中　元忠　昭49. 4. 1 − 昭52. 3.31
高岡　　聖　昭52. 4. 1 − 昭55. 3.31
吉岡　次郎　昭55. 4. 1 − 昭56. 3.31
戸山　整樹　昭56. 4. 1 − 昭57. 3.31
浜田　　巌　昭57. 4. 1 − 昭61. 3.31
山科　　茂　昭61. 4. 1 − 平元. 3.31
内山　三郎　平元. 4. 1 − 平 3. 3.31
保手浜清利　平 3. 4. 1 − 平 5. 3.31
木上　正彦　平 5. 4. 1 − 平 8. 3.31
蓮池　寿夫　平 8. 4. 1 − 平 9. 3.31
六重部篤志　平 9. 4. 1 − 平11. 3.31
今田　能之　平11. 4. 1 − 平13. 3.31
中道　正勝　平13. 4. 1 − 平14. 3.31

【原爆放射線医科学研究所】
事務長
中道　正勝　平14. 4. 1－平15. 3.31
迫　　豊人　平15. 4. 1－平15. 9.30

(4) 図書館

【附属図書館】
事務長
山中　弘四　昭24.12.28－昭36. 5.30 亡
笹岡　太郎　昭36. 5.30－昭37. 2.28 扱
藤田　善一　昭37. 3. 1－昭45.11.30
鈴木　正武　昭45.12. 1－昭47. 3.31

事務部長
藤田　善一　昭47. 4. 1－昭55. 3.31
谷本　幹男　昭55. 4. 1－昭58. 3.31
立花　　卓　昭58. 4. 1－昭60. 3.31
玉木　卓郎　昭60. 4. 1－昭62. 3.31
橋本　五夫　昭62. 4. 1－平 3. 3.31
福留　武士　平 3. 4. 1－平 7. 3.31
黒沢　節男　平 7. 4. 1－平 9.10.31
久野　　木　平 9.11. 1－平14. 3.31
由良　信道　平14. 4. 1－平16. 3.31

整理課長
鈴木　正武　昭47. 4. 1－昭48. 3.31
野田　牧生　昭48. 4. 1－昭52. 3.31
矢部　一郎　昭52. 4. 1－昭53. 3.31
前田　正三　昭53. 4. 1－昭56. 3.31
渋谷　喜雄　昭56. 4. 1－昭59. 3.31
清水　末寿　昭59. 4. 1－昭61. 3.31
沢田　　健　昭61. 4. 1－昭63. 4. 7

情報管理課長
沢田　　健　昭63. 4. 8－平元. 3.31
佐田　忠鴻　平元. 4. 1－平 3. 3.31
石田　常亜　平 3. 4. 1－平 6. 3.31
田村　　智　平 6. 4. 1－平 8. 3.31
朝妻三代治　平 8. 4. 1－平10. 3.31
山中　康行　平10. 4. 1－平13. 3.31
簑原　和秀　平13. 4. 1－平15. 3.31
末次美知夫　平15. 4. 1－平16. 3.31

閲覧課長
永野　嘉信　昭47. 4. 1－昭49.12.15
藤田　善一　昭49.12.15－昭50. 1.16 扱
矢部　一郎　昭50. 1.16－昭52. 3.31
前田　正三　昭52. 4. 1－昭53. 3.31
斎藤龍太郎　昭53. 4. 1－昭57. 3.31
清水　末寿　昭57. 4. 1－昭59. 3.31
岡博　　満　昭59. 4. 1－昭63. 3.31
佐田　忠鴻　昭63. 4. 1－昭63. 4. 7

情報サービス課長
佐田　忠鴻　昭63. 4. 8－平元. 3.31
谷内　　聡　平元. 4. 1－平 4. 3.31
山下　谷治　平 4. 4. 1－平 7. 3.31
朝妻三代治　平 7. 4. 1－平 8. 3.31
京藤　　貫　平 8. 4. 1－平11. 3.31
木下　　彰　平11. 4. 1－平14. 3.31
中沢　富男　平14. 4. 1－平16. 4. 1

(5) 附属学校部、附属学校

【附属学校部】
事務長
戸山　整樹　昭53. 6.17－昭56. 3.31
大林　賢尚　昭56. 4. 1－昭58. 3.31
大原　久芳　昭58. 4. 1－昭60. 3.31
在川　龍記　昭60. 4. 1－昭60.12.31
蒲原　和彦　昭61. 1. 1－昭63. 6.30
夜船　輝行　昭63. 7. 1－平 3. 3.31
木上　正彦　平 3. 4. 1－平 5. 3.31
平本　清司　平 5. 4. 1－平 7. 3.31
大浜　盛人　平 7. 4. 1－平10. 3.31
橋本　　正　平10. 4. 1－平12. 3.31
豊浦　順昭　平12. 4. 1－平14. 3.31
有馬　敏明　平14. 4. 1－平16. 3.31

【工業教員養成所】
事務長
西本　悦夫　昭36. 5.19－昭39. 3.31
曽田　　実　昭39. 4. 1－昭40. 3.31
万足　　尊　昭40. 4. 1－昭41.10.13 亡
谷口　健一　昭41.10.13－昭41.10.31 扱
沖野　　忠　昭41.11. 1－昭44. 3.31

３．事務系職員（国立大学法人化後）

(1) 事務局

【学長室関係】
企画・評価グループ企画・評価課長
坂下　　勝　平16. 4. 1－平20. 3.31

企画部長
坂下　　勝　平17. 6. 1－平20. 3.31
竹内　哲弘　平24.10. 1－平25. 3.31

学長支援グループリーダー
竹内　哲弘　平20. 4. 1－平24. 9.30
河村　　敦　平24.10. 1－平25. 3.31
［注：平20. 4. 1から平25. 3.31まで秘書室長を兼任。］

学長室長
河村　　敦　平25. 4. 1－平29. 9.30
竹内　哲弘　平29.10. 1－平30. 3.31
［注：平25. 4. 1から平29. 9.30まで秘書室長を兼任。以後、副室長が秘書室長を兼任。］

総合戦略室長
渡辺　　聡　平30. 4. 1－令 2. 3.31
竹内　哲弘　令 2. 4. 1→

総合戦略室総合戦略グループリーダー
竹内　哲弘　平30. 4. 1－平31. 3.31
山本　　栄　平31. 4. 1→

基金室長
佐藤　利行　平30. 4. 1－令 2. 3.31
畑尾　武海　令 2. 4. 1→
［注：佐藤氏は教員、畑尾氏は職員。］

【監査室関係】
監査室長
坂本　博和　平16. 4. 1－平19. 3.31
藤岡　孝男　平19. 4. 1－平21. 3.31
池口　理也　平21. 4. 1－平25. 3.31
阿部　弘章　平25. 4. 1－平29. 3.31
山崎　宏巳　平29. 4. 1→

監事支援室長
山崎　宏巳　令 3. 4. 1→

【教育室関係】
教育部長
米今　明彦　平16. 4. 1－平17. 3.31
馬淵　憲治　平17. 4. 1－平18. 3.31
谷口　雅樹　平18. 4. 1－平18. 9.30
野村　建明　平18.10. 1－平20. 3.31
［注：平成20～27年度部長職不設置。］
原　　義孝　平28. 4. 1－平31. 3.31
長谷川博文　平31. 4. 1→
［注：谷口氏は教員。］

教育企画グループ教育企画課長
長尾　和典　平16. 4. 1－平17. 4.30
小田川憲男　平17. 5. 1－平19. 3.31
清水　秀夫　平19. 4. 1－平20. 3.31

教育企画グループリーダー
清水　秀夫　平20. 4. 1－平22. 3.31
浜沖　俊三　平22. 4. 1－平23. 3.31
中村　　猛　平23. 4. 1－平24. 3.31

修学支援グループ修学支援課長
井上　　純　平18. 4. 1－平20. 3.31

教務グループリーダー
田原　正治　平20. 4. 1－平22. 3.31

教育支援グループリーダー
山根　　清　平22. 4. 1－平23. 3.31
岡本　修治　平23. 4. 1－平26. 3.31
栗林　元信　平26. 4. 1－平30. 3.31
角田　　明　平30. 4. 1→

教育推進グループリーダー
中村　　猛　平24. 4. 1－平25. 3.31
原　　義孝　平25. 4. 1－平28. 3.31
長谷川博文　平28. 4. 1－平31. 3.31
柳本　考二　平31. 4. 1－令 2. 3.31
小野田正夫　令 2. 4. 1－令 2. 9.30
長谷川博文　令 2.10. 1－令 3. 3.31
森根　健博　令 3. 4. 1－令 3. 9.30 得
森根　健博　令 3.10. 1→

学生活動支援グループ学生課長
村井　清司　平16. 4. 1－平18. 3.13 亡
宮内　信博　平18. 5. 1－平20. 3.31

学生活動支援グループリーダー
宮内　信博　平20. 4. 1－平21. 3.31
山田三千夫　平21. 4. 1－平22. 3.31
中村　　猛　平22. 4. 1－平23. 3.31

経済支援グループリーダー
北川ふさえ　平20. 4. 1－平21.10.31
岡本　修治　平21.11. 1－平23. 3.31

学生生活支援グループリーダー
出川　隆富　平23. 4. 1－平24. 3.31

学生生活支援グループリーダー
出川　隆富　平24. 4. 1－平25. 3.31
前山　　卓　平25. 4. 1－平27. 3.31
砂田　典明　平27. 4. 1－平30. 3.31
田中　恵一　平30. 4. 1－令 3. 3.31
小畑　修司　令 3. 4. 1→

教養教育本部支援グループリーダー
原　　義孝　平22. 4. 1－平28. 3.31

入試企画・実施グループ入試課長
細木　健二　平16. 4. 1－平18. 3.31
笹田　慶太　平18. 4. 1－平19. 3.31

入試グループ入試課長
為石　勝美　平19. 4. 1－平20. 3.31

入試グループリーダー
為石　勝美　平20. 4. 1－平22. 3.31
空　　俊雄　平22. 4. 1－平25. 3.31
小野田正夫　平25. 4. 1－平30. 3.31
村岡　昌良　平30. 4. 1－令 2. 3.31
柳本　考二　令 2. 4. 1→

キャリア支援グループ進路支援課長
仕名野順男　平16. 4. 1－平17. 3.31
西影　憲二　平17. 4. 1－平19. 3.31
堀井　　始　平19. 4. 1－平20. 3.31

キャリア支援グループリーダー
堀井　　始　平20. 4. 1－平21. 3.31
岩沢　芳和　平21. 4. 1－平24. 3.31
金子　　博　平24. 4. 1－平27. 3.31
豊島　祐一　平27. 4. 1－平30. 3.31
地藏堂　聡　平30. 4. 1－令 2. 3.31
新田　雅浩　令 2. 4. 1→

附属学校課長
中原　良文　平16. 4. 1－平18. 3.31

附属学校支援グループ附属学校支援課長
中原　良文　平18. 4. 1－平19. 3.31
妹尾　　繁　平19. 4. 1－平20. 3.31

附属学校支援グループリーダー
妹尾　　繁　平20. 4. 1－平23. 3.31
阿部　弘章　平23. 4. 1－平25. 3.31
中村　　猛　平25. 4. 1－平27. 3.31
地藏堂　聡　平27. 4. 1－平30. 3.31
栗林　元信　平30. 4. 1→

附属学校企画グループ附属学校企画課長
北川ふさえ　平19. 7. 1－平20. 3.31

【国際室関係】
国際部長
二宮　　皓　平16. 4. 1－平19. 5.20
佐藤　利行　平19. 5.21－平20. 3.31
［注：平成20～27年度部長職不設置。］
盛井　　隆　平28. 4. 1－平31. 3.31
野田　孝夫　平31. 4. 1－令 2. 3.31
南　　哲人　令 2. 4. 1→
［注：二宮氏、佐藤氏は教員。］

国際企画グループ国際企画課長
門脇　英雄　平16. 4. 1－平18. 3.31

国際企画・連携グループ国際企画・連携課長
門脇　英雄　平18. 4. 1－平19. 3.31
石川　新次　平19. 4. 1－平20. 3.31

国際企画連携グループリーダー
吉住　誠司　平20. 4. 1－平21. 7. 9
秋保　　聡　平21. 7.10－平22. 3.31

留学交流グループ留学交流課長
吉田　規雄　平16. 4. 1－平18. 3.31
吉住　誠司　平18. 4. 1－平20. 3.31

留学交流グループリーダー
秋保　　聡　平20. 4. 1－平21. 7. 9
坂口　浩司　平21. 7.10－平22. 3.31

国際交流グループリーダー
宮脇　克也　平22. 4. 1－平23. 3.31
下田　修二　平23. 4. 1－平27. 3.31
石野　隆志　平27. 4. 1－平29. 3.31
川窪百合子　平29. 4. 1－令 2. 3.31

グローバル化戦略グループリーダー
吉盛　光昭　令 2. 4. 1→

グローバル化推進グループリーダー
庄司　正人　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
橋本　和也　令 3. 4. 1→

【学術社会連携関係】
学術部長
丸山　謙一　平16. 4. 1－平17. 9.30
岩本　拓水　平17.10. 1－平20. 3.31
［注：平成20～27年度部長職不設置。］
松尾　　淳　平28. 4. 1－平29. 3.31
山本　陽介　平29. 4. 1－平30. 3.31
野田　孝夫　平30. 4. 1－平31. 3.31
佐々本隆司　平31. 4. 1－令元. 9.30

社会連携部長
丸山　謙一　平16. 4. 1－平17. 9.30
岡田　光正　平17.10. 1－平19. 5.20
碓井　　亜　平19. 5.21－平20. 3.31
渡辺　博善　平28. 4. 1－平30. 3.31

社会産学連携部長
原　　準一　平30. 4. 1－令元. 9.30

学術・社会連携部長
原　　準一　令元.10. 1→

研究推進グループ研究推進課長
田村　博幸　平16. 4. 1－平16.12.31
渡橋　英明　平17. 1. 1－平18. 3.31

研究プロジェクト支援グループ研究プロジェクト支援課長
岩本　拓水　平18.10. 1－平19. 3.31
秋山　吉功　平19. 4. 1－平20. 3.31

学術推進グループ学術推進課長
渡橋　英明　平18. 4. 1－平19. 3.31
仲　　良夫　平19. 4. 1－平20. 3.31

学術推進グループリーダー
仲　　良夫　平20. 4. 1－平21. 3.31
山根　義則　平21. 4. 1－平22. 3.31
坂口　浩司　平22. 4. 1－平24. 3.31

学術支援グループリーダー
坂口　浩司　平24. 4. 1－平29. 3.31
野田　好人　平29. 4. 1－平31. 3.31
佐々本隆司　平31. 4. 1－令元. 9.30

学術企画グループ学術企画課長
青山　恵子　平18. 4. 1－平20. 3.31

学術企画グループリーダー
青山　恵子　平20. 4. 1－平21. 3.31
佐々野克美　平21. 4. 1－平23. 3.31
小左古　学　平23. 4. 1－平24. 3.31

研究企画室長
小左古　学　平24. 8. 1－令元. 9.30

学術・社会連携企画グループリーダー
小左古　学　令元.10. 1－令 2. 3.31

企画グループリーダー
長谷川　宰　令 2. 4. 1－令 2. 9.30 得
長谷川　宰　令 2.10. 1－令 3. 3.31
佐々本隆司　令 3. 4. 1－令 3. 9.30
太呉　壮一　令 3.10. 1 得→

社会連携グループ社会連携課長
西田　節子　平16. 4. 1－平19. 3.31
山根　義則　平19. 4. 1－平20. 3.31

社会連携グループリーダー
山根　義則　平20. 4. 1－平21. 3.31
青山　恵子　平21. 4. 1－平23. 3.31
村上　　尚　平23. 4. 1－平28. 3.31
原　　準一　平28. 4. 1－平29. 3.31
角田　尚子　平29. 4. 1－平30. 3.31

社会産学連携グループリーダー
角田　尚子　平30. 4. 1－令元. 9.30

学術・社会連携支援グループリーダー
角田　尚子　令元.10. 1－令 2. 3.31

支援グループリーダー
富田　博明　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
長谷川　宰　令 3. 4. 1→

【図書館関係】
図書館部長（旧）
平元　健史　平16. 4. 1－平18. 3.31
細戸　康治　平18. 4. 1－平20. 3.31

副図書館長
石井　道悦　平20. 4. 1－平23. 3.31
甲斐　重武　平23. 4. 1－平26. 3.31
高橋　　努　平26. 4. 1－平28. 3.31
［注：平成20～27年度の部長職不設置期

間中、図書館では代わりに副図書館長が設置された。このため図書館部長に新・旧を付して区別した。］

図書館部長（新）
高橋　　努　平28. 4. 1－平29. 3.31
郷原　正好　平29. 4. 1－令 2. 3.31
大元　利彦　令 2. 4. 1→

学術情報サービスグループ学術情報サービス課長
鈴木　秀樹　平16. 4. 1－平18. 3.31

学術情報企画グループ学術情報企画課長
片山　俊治　平18. 4. 1－平19. 3.31
白木　俊男　平19. 4. 1－平20. 3.31

図書学術情報企画グループリーダー
白木　俊男　平20. 4. 1－平21. 3.31
藤井　　明　平21. 4. 1－平25. 3.31
甲斐　重武　平25. 4. 1－平26. 3.31
高橋　　努　平26. 4. 1－平28. 3.31
山根　　博　平29. 4. 1－平30. 3.31
岡田　高志　平30. 4. 1－令 3. 3.31
尾崎　文代　令 3. 4. 1→

学術情報マネジメントグループ学術情報マネジメント課長
末次美知夫　平16. 4. 1－平17. 3.31
片山　俊治　平17. 4. 1－平18. 3.31

学術情報整備グループ学術情報整備課長
諸富　秀人　平18. 4. 1－平20. 3.31

図書学術情報整備グループリーダー
折原　善彦　平20. 4. 1－平20. 9.30
叶井貫一郎　平20.10. 1－平23. 3.31
松本　秀毅　平23. 4. 1－平26. 3.31
野村　正人　平26. 4. 1－平27. 3.31
山根　　博　平27. 4. 1－平29. 3.31

学術情報普及グループ学術情報普及課長
白木　俊男　平18. 4. 1－平19. 3.31
折原　善彦　平19. 4. 1－平20. 3.31

図書学術情報普及グループリーダー
江森　早穂　平20. 4. 1－平25. 3.31
野村　正人　平25. 4. 1－平26. 3.31
舟本　幸福　平26. 4. 1－平29. 3.31
福山　栄作　平29. 4. 1－令 2. 3.31
前田　朋彦　令 2. 4. 1→

【医療政策室関係】
医療政策グループリーダー
林　　茂雄　平20. 8. 1－平30. 3.31

医療政策・医学系研究推進グループリーダー
三分一恒男　平30. 4. 1－平31. 3.31
星出　隆昭　平31. 4. 1→

【財務・総務室関係】
人事部長
佐野　　紀　平16. 4. 1－平16. 8.31
野中　　修　平16. 9. 1－平19. 3.31
日向野隆司　平19. 4. 1－平20. 3.31
［注：平成20～27年度部長職不設置。］
真田　一美　平28. 4. 1－令 2. 3.31
河村　　敦　令 2. 4. 1→

施設管理部長
笹川　庄平　平16. 4. 1－平17. 3.31

施設部長
笹川　庄平　平17. 4. 1－平18. 3.31
藤井　　隆　平18. 4. 1－平20. 3.31
［注：平成20～27年度部長職不設置。］
須崎　茂弘　平28. 4. 1－平29. 3.31
松永　鶴博　平29. 4. 1－令 2. 3.31
木村　貴彦　令 2. 4. 1→

情報化推進部長
椿　　康和　平16. 4. 1－平19. 5.20
渡辺　敏正　平19. 5.21－平20. 3.31

情報部長
相原　玲二　平28. 4. 1－平29. 3.31
西村　浩二　平29. 4. 1→

広報部長
高田　　隆　平28. 4. 1－平29. 3.31
片山　純一　平29. 4. 1－平30. 3.30
山田　道夫　平30. 4. 1－平30. 6.19
畑尾　武海　平30. 6.20→

財務部長
番匠　　修　平16. 4. 1－平17. 3.31
髙橋　清夫　平17. 4. 1－平18. 9.30
柴田　正紀　平18.10. 1－平19.12.31

総務部長
佐野　　紀　平16. 4. 1－平16. 8.31
野中　　修　平16. 9. 1－平19. 3.31
日向野隆司　平19. 4. 1－平20. 3.31

財務・総務部長
大淵　　学　平28. 4. 1－平29. 3.31
小山　大輔　平29. 4. 1－平31. 3.31
岩瀬　鎮男　平31. 4. 1－令 2. 3.31
渕村　剛司　令 2. 4. 1→

予算決算グループ財務課長
内山　　亮　平16. 4. 1－平17.12.31
上原　正宜　平18. 1. 1－平19. 3.31

財務企画グループ財務課長
上原　正宜　平19. 4. 1－平20. 3.31

財務企画グループリーダー
長塚　正明　平20. 4. 1－平22. 3.31
吉岡　　守　平22. 4. 1－平25. 3.31
山崎　宏巳　平25. 4. 1－平29. 3.31
寺田　美樹　平29. 4. 1－令 3. 3.31
平池　　優　令 3. 4. 1－令 3. 9.30 得
平池　　優　令 3.10. 1→

経理グループ経理課長
安田　公臣　平16. 4. 1－平17. 3.31
金沢　正雄　平17. 4. 1－平19. 3.31
山本　芳孝　平19. 4. 1－平20. 3.31

経理グループリーダー
山本　芳孝　平20. 4. 1－平20. 9.30
小左古　学　平20.10. 1－平23. 3.31
山崎　宏巳　平23. 4. 1－平25. 3.31
古川　慎吾　平25. 4. 1－平26. 5.31

契約グループ契約課長
中村　千晴　平16. 4. 1－平17. 3.31
山本　芳孝　平17. 4. 1－平19. 3.31
上川　　勇　平19. 4. 1－平20. 3.31

契約グループリーダー
上川　　勇　平20. 4. 1－平22. 3.31
児島　昌樹　平22. 4. 1－平22. 6.30 扱
荒本　克彦　平22. 7. 1－平24. 3.31
原　　稔継　平24. 4. 1－平26. 5.31

外部資金契約グループリーダー
吉岡　　守　平20. 4. 1－平22. 3.31
山崎　宏巳　平22. 4. 1－平23. 3.31
佐々野克美　平23. 4. 1－平24. 3.31
猪原　豊之　平24. 4. 1－平25. 6.30

管財グループ管財課長
落合　祐二　平16. 4. 1－平18. 9.30
赤沢　正人　平18.10. 1－平20. 3.31

管財グループリーダー
赤沢　正人　平20. 4. 1－平21. 3.31
阿部　秀一　平21. 4. 1－平24. 3.31
荒本　克彦　平24. 4. 1－平26. 3.31
吉岡　　守　平26. 4. 1－平26. 5.31
［注：吉岡氏は兼任。］

施設企画グループ施設企画課長
藤原　末男　平16. 4. 1－平17. 9.30
小谷　隆男　平17.10. 1－平20. 3.31

施設企画グループリーダー
蔵田　秀夫　平20. 4. 1－平21. 3.31
堀　　清隆　平21. 4. 1－平23. 9.30
松田　清司　平23.10. 1－平27. 3.31
田中　　宏　平27. 4. 1－平31. 3.31
岩佐　和則　平31. 4. 1－令 3. 3.31
渡辺　宏樹　令 3. 4. 1→

施設計画グループ施設計画課長
小谷　隆男　平16. 4. 1－平17. 9.30
真野　善雄　平17.10. 1－平19. 9.30
岩永　　仁　平19.10. 1－平20. 3.31

施設計画グループリーダー
岩永　　仁　平20. 4. 1－平23. 3.31
藏田　兼義　平23. 4. 1－平26. 3.31
石井　一生　平26. 4. 1－平29. 3.31

施設サービスグループ施設サービス課長
桑原　政明　平16. 4. 1－平17. 3.31

施設管理グループ施設管理課長
桑原　政明　平17. 4. 1－平17. 7.15
鈴木　輝美　平17. 7.16－平20. 3.31

施設管理グループリーダー
岡田　吉彦　平20. 4. 1－平23. 3.31
松田　清司　平23. 4. 1－平23. 9.30
大石　正彦　平23.10. 1－平26. 3.31

井上　修一　平26. 4. 1－平29. 3.31

施設整備グループリーダー
小林　啓二　平29. 4. 1－平31. 3.31
河井　秀仁　平31. 4. 1→

情報企画グループ情報企画課長
河野　　登　平16. 4. 1－平17. 3.31

情報化推進グループ情報化推進課長
和根山幹生　平19. 4. 1－平20. 3.31

情報化推進グループリーダー
和根山幹生　平20. 4. 1－平21. 3.31
早竹　昭人　平21. 4. 1－平23. 3.31
山中　敏正　平23. 4. 1－平26. 3.31
神下　令児　平26. 4. 1－平29. 3.31
都田　賢吾　平29. 4. 1－令元. 9.30
西村　浩二　令元.10. 1－令元.12.31
原田　宜輝　令 2. 1. 1－令 2. 6.30 得
原田　宜輝　令 2. 7. 1→

人事グループ人事課長
松本　　勤　平16. 4. 1－平17. 3.31
谷川　貴史　平17. 4. 1－平19. 3.31
宮地　　弘　平19. 4. 1－平20. 3.31

人事グループリーダー
宮地　　弘　平20. 4. 1－平21. 3.31
羽田　誠一　平21. 4. 1－平24. 3.31
真田　一美　平24. 4. 1－平26. 3.31
横山　謙治　平26. 4. 1－平29. 9.30
河村　　敦　平29.10. 1－令 2. 3.31
松崎　和俊　令 2. 4. 1－令 2. 9.30 得
松崎　和俊　令 2.10. 1→

教員人事グループリーダー
村上　久恵　令 2. 4. 1→

服務グループ服務課長
国利　辰洋　平18. 4. 1－平19. 9.30
羽田　誠一　平19.10. 1－平20. 3.31

服務グループリーダー
羽田　誠一　平20. 4. 1－平21. 3.31
真田　一美　平21. 4. 1－平24. 3.31
横山　謙治　平24. 4. 1－平26. 3.31
三上　政徳　平26. 4. 1－平30. 9.30

制度企画グループリーダー
三上　政徳　平30.10. 1→

職員福利グループ職員福利課長
上田　隆文　平16. 4. 1－平19. 3.31
羽田　誠一　平19. 4. 1－平19. 9.30
宮地　　弘　平19.10. 1－平20. 3.31

職員福利グループリーダー
真田　一美　平20. 4. 1－平21. 3.31
木船　直人　平21. 4. 1－平23. 3.31
宮脇　克也　平23. 4. 1－平26. 3.31
宍戸　好隆　平26. 4. 1－平27. 3.31

福利厚生グループリーダー
林　　抄織　令 2. 4. 1→

総務グループ総務課長
宮崎　正人　平16. 4. 1－平17. 3.31
米原　寿男　平17. 4. 1－平19. 3.31
所　　昌弘　平19. 4. 1－平20. 3.31

総務グループリーダー
所　　昌弘　平20. 4. 1－平21. 3.31
佐藤　　洋　平21. 4. 1－平23. 3.31
山根　　清　平23. 4. 1－平25. 3.31
吉岡　　守　平25. 4. 1－平26. 3.31
宮脇　克也　平26. 4. 1－平28. 3.31
山下　洋一　平28. 4. 1→

法人管理グループリーダー
下田　修二　平20. 4. 1－平22. 3.31

財務・総務室リスクマネジメントグループリーダー
藤岡　孝男　平22. 4. 1－平24. 3.31

広報グループ広報課長
河野　　登　平17. 4. 1－平18. 3.31
北川ふさえ　平18. 4. 1－平19. 6.30

広報グループリーダー
山下　博司　平20. 4. 1－平23. 3.31
和木　光江　平23. 4. 1－令 3. 3.31
小畑由美子　令 3. 4. 1→

(2) 学部、研究科

［注：平成26年６月１日付の事務機構改革にともない、東広島地区・東千田地区の各研究科の運営支援室は東広島地区運営支援部へ編成替えとなった。また、医歯薬学総合研究科等支援室も霞地区運営支援部へ改組された。］

【総合科学部・総合科学研究科】
総合科学部教育研究学生支援室長
有馬　敏明　平16. 4. 1－平17. 3.31
戸沢　滋憲　平17. 4. 1－平18. 3.31

総合科学研究科支援室長
戸沢　滋憲　平18. 4. 1－平20. 3.31
井上　　純　平20. 4. 1－平22. 3.31
嶋市　　敬　平22. 4. 1－平25. 3.31
木船　直人　平25. 4. 1－平26. 5.31

【文学研究科】
文学研究科教育研究学生支援室長
豊浦　順昭　平16. 4. 1－平17. 3.31
有馬　敏明　平17. 4. 1－平18. 3.31

文学研究科支援室長
和泉谷孝三　平18. 4. 1－平21. 3.31
上南　博史　平21. 4. 1－平23. 3.31
浜沖　俊三　平23. 4. 1－平25. 3.31
水田　　徹　平25. 4. 1－平26. 5.31

【教育学研究科】
教育学研究科教育研究学生支援室長
中道　正勝　平16. 4. 1－平18. 3.31

教育学研究科支援室長
河野　　登　平18. 4. 1－平21. 3.31
宮内　信博　平21. 4. 1－平26. 3.31
中島　伸夫　平26. 4. 1－平26. 5.31

【社会科学研究科】
社会科学研究科教育研究学生支援室長
野村　建明　平16. 4. 1－平18. 3.31

社会科学研究科支援室長
野村　建明　平18. 4. 1－平18. 9.30
浜田　米充　平18.10. 1－平22. 3.31
田原　正治　平22. 4. 1－平24. 3.31
中島　伸夫　平24. 4. 1－平26. 3.31
林　　公美　平26. 4. 1－平26. 5.31

【理学研究科】
理学研究科教育研究学生支援室長
秋山　吉功　平16. 4. 1－平17. 3.31
平田　幸雄　平17. 4. 1－平18. 3.31

理学研究科支援室長
平田　幸雄　平18. 4. 1－平19. 3.31
渡橋　英明　平19. 4. 1－平22. 3.31
山田三千夫　平22. 4. 1－平23. 3.31
上南　博史　平23. 4. 1－平25. 3.31
山下　博司　平25. 4. 1－平26. 5.31

【先端物質科学研究科】
先端物質科学研究科教育研究学生支援室長
西田　良一　平16. 4. 1－平17. 9.30
飛田　郁也　平17.10. 1－平18. 3.31

先端物質科学研究科支援室長
飛田　郁也　平18. 4. 1－平19. 9.30
国利　辰洋　平19.10. 1－平23. 3.31
山下　博司　平23. 4. 1－平25. 3.31
池口　理也　平25. 4. 1－平26. 5.31

【工学研究科】
工学研究科教育研究学生支援室長
池神　　勝　平16. 4. 1－平18. 3.31

工学研究科支援室長
迫　　豊人　平18. 4. 1－平19. 9.30
飛田　郁也　平19.10. 1－平23. 3.31
和根山幹生　平23. 4. 1－平26. 5.31

【医歯薬学総合研究科等】
運営支援部長
妹尾　　繁　平24. 4. 1－平25. 3.31
竹内　哲弘　平25. 4. 1－平26. 5.31

教育研究学生支援室長
戸沢　滋憲　平16. 4. 1－平17. 3.31
秋山　吉功　平17. 4. 1－平18. 3.31

支援室長
秋山　吉功　平18. 4. 1－平19. 3.31
中原　良文　平19. 4. 1－平21. 3.31
東田　　操　平21. 4. 1－平23. 3.31
妹尾　　繁　平23. 4. 1－平24. 3.31

運営支援グループリーダー
熊谷　圭司　平23. 4. 1－平24. 3.31

総務支援グループリーダー
岡　　正人　平24. 4. 1－平25. 3.31

岡村　行雄　平25. 4. 1－平26. 5.31

学生支援グループリーダー
加本　　覚　平24. 4. 1－平24. 9.30
田中　恵一　平24.10. 1－平26. 5.31

財務支援グループリーダー
迫　　和弘　平24. 4. 1－平26. 5.31

【生物圏科学研究科】
生物圏科学研究科教育研究学生支援室長
中増　　享　平16. 4. 1－平17. 3.31
竹本　義邦　平17. 4. 1－平18. 3.31

生物圏科学研究科支援室長
竹本　義邦　平18. 4. 1－平20. 3.31
坂本　博和　平20. 4. 1－平24. 3.31
藤岡　孝男　平24. 4. 1－平26. 5.31

【国際協力研究科】
国際協力研究科教育研究学生支援室長
北川ふさえ　平16. 4. 1－平18. 3.31

国際協力研究科支援室長
香川　和信　平18. 4. 1－平21. 3.31
仲　　良夫　平21. 4. 1－平24. 3.31
佐々野克美　平24. 4. 1－平26. 5.31

【東千田地区】
東千田地区教育研究学生支援室長
和泉谷孝三　平16. 4. 1－平18. 3.31

東千田地区支援室長
有馬　敏明　平18. 4. 1－平19. 3.31
寺脇　義則　平19. 4. 1－平21. 3.31
三宅　　孝　平21. 4. 1－平24. 3.31
桑原　勝己　平24. 4. 1－平26. 5.31

(3) 東広島地区運営支援部

東広島地区運営支援部長
吉岡　　守　平26. 6. 1－令 3. 3.31
寺田　美樹　令 3. 4. 1→

共通事務室長
原　　稔継　平26. 6. 1－平27. 3.31
成相　和道　平27. 4. 1－平28. 3.31
小畑由美子　平28. 4. 1－平30.12.31
吉岡　　守　平31. 1. 1－令元.12.31
羽田　雄志　令 2. 1. 1－令 3. 6.30
寺田　美樹　令 3. 7. 1→

経理グループリーダー
古川　慎吾　平26. 6. 1－平27. 3.31

【大学院再編前】
総合科学研究科支援室長
木船　直人　平26. 6. 1－平27. 3.31
山崎　　護　平27. 4. 1－平31. 3.31
林　　公美　平31. 4. 1－令 2. 3.31

文学研究科支援室長
水田　　徹　平26. 6. 1－平29. 3.31
吉岡　　守　平29. 4. 1－平30. 9.30
横山　謙治　平30.10. 1－平31. 3.31
水田　　徹　平31. 4. 1－令 2. 3.31

教育学研究科支援室長
中島　伸夫　平26. 6. 1－平28. 3.31
木船　直人　平28. 4. 1－平29. 9.30
横山　謙治　平29.10. 1－令 2. 3.31

社会科学研究科支援室長
林　　公美　平26. 6. 1－平29. 3.31
水田　　徹　平29. 4. 1－平31. 3.31
横山　謙治　平31. 4. 1－令 2. 3.31

理学研究科支援室長
山下　博司　平26. 6. 1－平28. 3.31
池口　理也　平28. 4. 1－令 2. 3.31

先端物質科学研究科支援室長
池口　理也　平26. 6. 1－平28. 3.31
村上　　尚　平28. 4. 1－平30. 3.31
池口　理也　平30. 4. 1－令 2. 3.31

工学研究科支援室長
和根山幹生　平26. 6. 1－平27. 3.31
藤岡　孝男　平27. 4. 1－平29. 3.31
善村　浩之　平29. 4. 1－令 2. 3.31

生物圏科学研究科支援室長
藤岡　孝男　平26. 6. 1－平27. 3.31
善村　浩之　平27. 4. 1－平29. 3.31
阿部　弘章　平29. 4. 1－平29. 9.30
吉岡　　守　平29.10. 1－平30. 3.31 扱
岡村　行雄　平30. 4. 1－平31. 3.31

国際協力研究科支援室長
佐々野克美　平26. 6. 1－平29. 3.31
林　　公美　平29. 4. 1－令 2. 3.31

東千田地区支援室長
桑原　勝己　平26. 6. 1－平27. 3.31
木船　直人　平27. 4. 1－平28. 3.31
宮脇　克也　平28. 4. 1－令 3. 3.31
田中　恵一　令 3. 4. 1→

【大学院再編後】
総合科学系支援室長
河野　志朗　令 2. 4. 1→

教育学系総括支援室長
善村　浩之　令 2. 4. 1→

人文社会科学系支援室長
柿之本浩文　令 2. 4. 1→

国際協力学系支援室長
林　　公美　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
山先　直子　令 3. 4. 1→

工学系総括支援室長
森川　敏昭　令 2. 4. 1－令 2. 9.30 得
森川　敏昭　令 2.10. 1→

理学系支援室長
池口　理也　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
林　　文泰　令 3. 4. 1→

生物学系支援室長
岡村　行雄　平31. 4. 1－令 2. 3.31

生物学系総括支援室長
岡村　行雄　令 2. 4. 1→

(4) 霞地区運営支援部

霞地区運営支援部長
竹内　哲弘　平26. 6. 1－平27. 3.31
下田　修二　平27. 4. 1－令 2. 3.31
林　　茂雄　令 2. 4. 1→

学生支援グループリーダー
田中　恵一　平26. 6. 1－平30. 3.31
小野田正夫　平30. 4. 1－令 2. 3.31
徳島　里美　令 2. 4. 1－令 2. 9.30 得
徳島　里美　令 2.10. 1→

研究支援グループリーダー
山崎　　護　平26. 6. 1－平27. 3.31
岡村　　誠　平27. 4. 1－平30. 3.31

財務グループリーダー
迫　　和弘　平26. 6. 1－平30. 3.31
古川　慎吾　平30. 4. 1－令元. 6.14
下田　修二　令元. 6.15－令元. 8.15 扱
古川　慎吾　令元. 8.15→

契約グループリーダー
内田　幸二　平26. 6. 1－平28. 3.31
古川　慎吾　平28. 4. 1－令元. 6.14
下田　修二　令元. 6.15－令元. 8.15 扱
古川　慎吾　令元8.15→

総務グループリーダー
岡村　行雄　平26. 6. 1－平30. 3.31
岡村　　誠　平30. 4. 1－平31. 3.31
和田　芳弘　平31. 4. 1→

国際室長
田中　恵一　平26. 6. 1－平30. 3.31
小野田正夫　平30. 4. 1－令 2. 3.31
徳島　里美　令 2. 4. 1→

(5) 病院運営支援部

病院運営支援部長
山下　善広　平16. 4. 1－平17. 9.30
西田　良一　平17.10. 1－平23. 3.31
東田　　操　平23. 4. 1－平27. 3.31
三分一恒男　平27. 4. 1－平31. 3.31
新本陽一郎　平31. 4. 1→

経営調整官
金子　　亶　平16. 4. 1－平17. 3.31

報酬対策グループ報酬対策課長
吉川　文花　平18. 4. 1－平20. 3.31

報酬対策グループリーダー
吉川　文花　平20. 4. 1－平26. 3.31

医事グループ医事課長
石井　邦彦　平16. 4. 1－平18. 3.31
上川　　勇　平18. 4. 1－平19. 3.31
熊谷　圭司　平19. 4. 1－平20. 3.31

医事グループリーダー
熊谷　圭司　平20. 4. 1－平22. 3.31

盛井　　隆　平22. 4. 1－平23. 3.31
善村　浩之　平23. 4. 1－平27. 3.31
名越　　恵　平27. 4. 1－平31. 3.31
新田　雅浩　平31. 4. 1－令 2. 3.31
新本陽一郎　令 2. 4. 1－令 3. 3.31
中井　智雄　令 3. 4. 1→

クラークグループリーダー
林　　抄織　平29. 4. 1－平31. 3.31

歯科サテライトグループリーダー
槙田　和子　平20. 4. 1－平24. 3.31

医療支援グループリーダー
佐藤　　等　平27. 4. 1－平31. 3.31
久保　拓史　平31. 4. 1－令 3. 3.31
名越　　恵　令 3. 4. 1→

病院情報システムグループリーダー
和根山幹生　平21. 4. 1－平23. 3.31
三分一恒男　平23. 4. 1－平26. 3.31
都田　賢吾　平26. 4. 1－平26.10.31
東田　　操　平26.11. 1－平27. 3.31
加藤　祥二　平27. 4. 1－平31. 3.31
中井　智雄　平31. 4. 1－令元.10.30 得
中井　智雄　令元.11. 1－令 3. 3.31
佐々木　浩　令 3. 4. 1→

調達グループ調達課長
上川　　勇　平16. 4. 1－平18. 3.31

財務グループ財務課長
上村　孝治　平18. 4. 1－平20. 3.31

財務グループリーダー
嶋市　　敬　平20. 4. 1－平22. 3.31
下田　保弘　平22. 4. 1－平26. 5.31

総務グループ総務課長
津川　正気　平16. 4. 1－平17. 7.31
神原　敬三　平17.10. 1－平19. 3.31
［注：平19. 4. 1－平20. 3.31は副課長が就任。］

総務グループリーダー
盛井　　隆　平20. 4. 1－平22. 3.31
熊谷　圭司　平22. 4. 1－平23. 3.31
盛井　　隆　平23. 4. 1－平26. 3.31
三分一恒男　平26. 4. 1－平27. 3.31
新本陽一郎　平27. 4. 1－平31. 3.31
佐々木　浩　平31. 4. 1－令 3. 3.31
小左古　学　令 3. 4. 1→

医療サービスグループ医療サービス課長
迫　　豊人　平16. 4. 1－平18. 3.31

リスクマネジメントグループリーダー
加藤　祥二　平20. 4. 1－平24. 3.31

医療安全管理部グループリーダー
加藤　祥二　平24. 4. 1－平27. 3.31

SPDセンターグループリーダー
村上　幸也　平23. 4. 1－平23. 8.31
内田　幸二　平23. 9. 1－平26. 5.31
下田　保弘　平26. 6. 1－令 2. 3.31
角田　尚子　令 2. 4. 1→

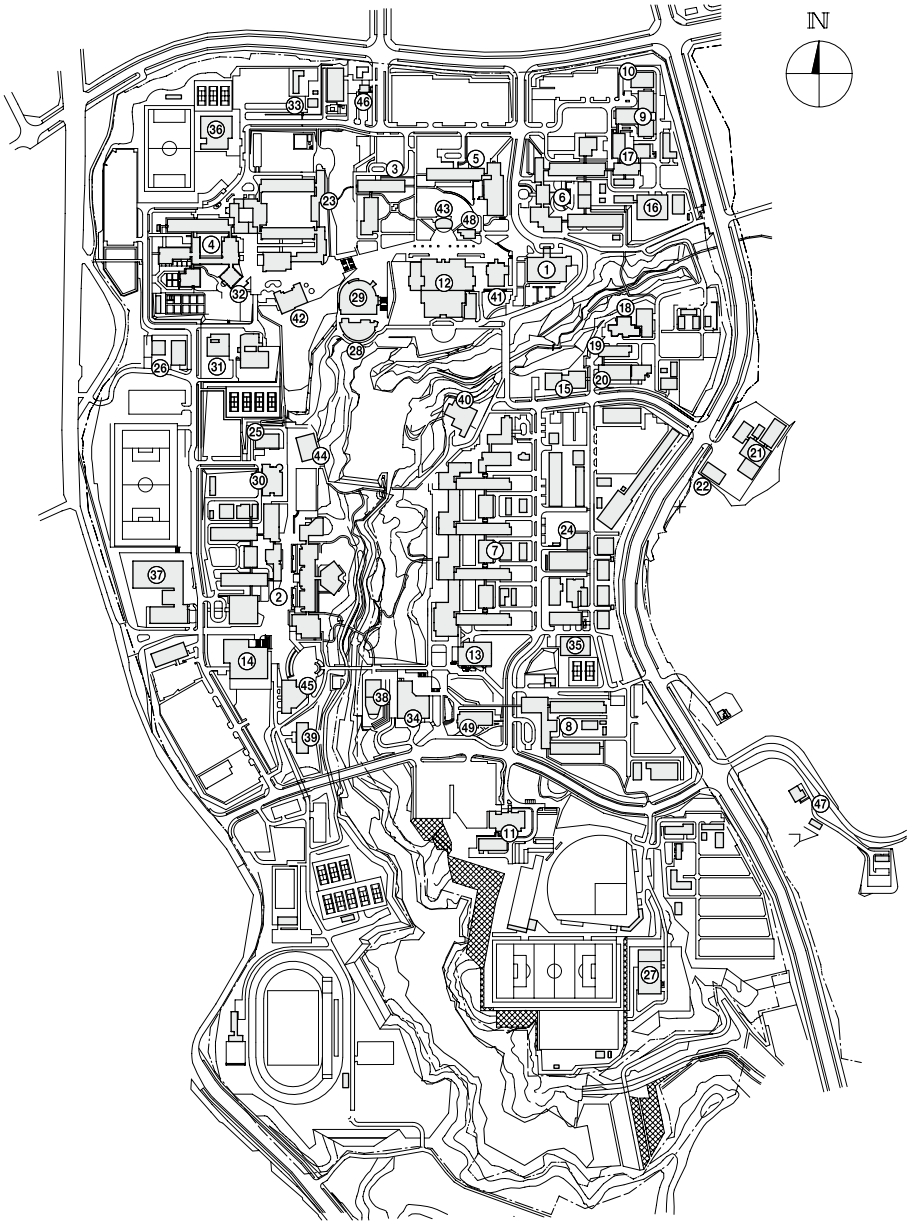
経営企画グループリーダー
脇本　邦義　平30. 4. 1→

Ⅳ　建物配置図

（令和3年5月1日現在）

UNIVERSITY LAYOUT

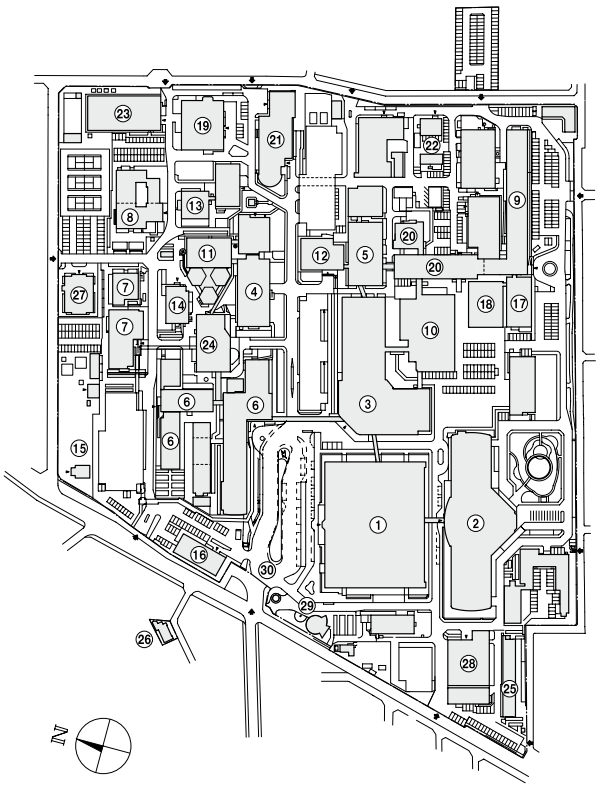
1. 東広島キャンパス　敷地面積：2,492,192㎡



① 本部、高大接続・入学センター、学術・社会連携室（産学連携部門、スタートアップ推進部門、産学連携法務部門、知的財産部）
② 総合科学部、人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科、統合生命科学研究科、教育本部、外国語教育研究センター
③ 文学部、人間社会科学研究科
④ 教育学部、人間社会科学研究科、附属学校支援グループ、スポーツセンター、ダイバーシティ研究センター
⑤ 法学部、経済学部、人間社会科学研究科
⑥ 理学部、先進理工系科学研究科、統合生命科学研究科
⑦ 工学部、情報科学部、先進理工系科学研究科
⑧ 生物生産学部、統合生命科学研究科
⑨ 先進理工系科学研究科、統合生命科学研究科
⑩ 総合研究実験棟、HiSIM研究センター
⑪ 人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科、教育開発国際協力研究センター
⑫ 図書館（中央図書館）、地域・国際交流プラザ、ライティングセンター、高等教育研究開発センター、ハラスメント相談室
⑬ 図書館（東図書館）
⑭ 図書館（西図書館）
⑮ 情報メディア教育研究センター
⑯ 両生類研究センター
⑰ 自然科学研究支援開発センター（総合実験支援・研究部門低温実験部）、同センター（研究開発部門先進機能物質部）、同センター（研究開発部門物質科学部）、宇宙科学センター
⑱ 自然科学研究支援開発センター（総合実験支援・研究部門アイソトープ総合部）
⑲ 自然科学研究支援開発センター（総合実験支援・研究部門遺伝子実験部）
⑳ ナノデバイス・バイオ融合科学研究所
㉑ 放射光科学研究センター
㉒ ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーオフィス
㉓ 森戸国際高等教育学院、現代インド研究センター
㉔ ものづくりプラザ（フェニックスファクトリー、フェニックス工房）
㉕ 保健管理センター（メディカル）
㉖ 特高受変電中央監視棟、総合博物館（埋蔵文化財調査部門）
㉗ 環境安全センター
㉘ 学士会館
㉙ サタケメモリアルホール
㉚ 学生プラザ（学生総合支援）、保健管理センター（メンタルヘルス・カウンセリング）、ピアサポートルーム、グローバルキャリアデザインセンター、アクセシビリティセンター、教育学習支援センター
㉛ 文書館
㉜ 総合博物館
㉝ 共用棟2（HIRAKU-GLOBAL）
㉞ 大学会館
㉟ 東体育館
㊱ 北体育館
㊲ 西体育館
㊳ 課外活動共用施設（文化系・芸術系）
㊴ 課外活動共用施設（体育系・芸術系）
㊵ 東福利会館
㊶ 北第１福利会館
㊷ 北第２福利会館
㊸ 北第３福利会館（ラ・プラス）
㊹ 西第１福利会館
㊺ 西第２福利会館
㊻ 広島大学内郵便局、共用棟3
㊼ 国際交流会館
㊽ 福山通運小丸賑わいパビリオン
㊾ 国際交流拠点施設（仮称）

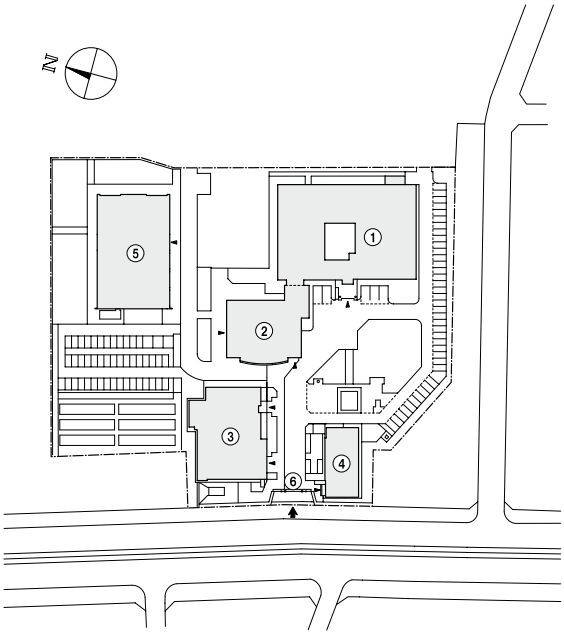
（令和3年5月1日現在）

2. 霞キャンパス　敷地面積：144,701㎡



① 病院診療棟
② 病院入院棟
③ 臨床管理棟、医療政策室、緊急被ばく医療推進センター、保健管理センター（霞分室）
④ 基礎・社会医学棟
⑤ 臨床研究棟
⑥ 歯学部
⑦ 薬学部
⑧ 医学部保健学科
⑨ 霞総合研究棟、自然科学研究支援開発センター（研究開発部門生命医科学部）
⑩ 中央研究棟
⑪ 医学部講義室・実習室、情報メディア教育研究センター（霞分室）
⑫ 医学部講義室
⑬ 医学部RI研究棟
⑭ 医学部解剖センター
⑮ 薬学部附属薬用植物園
④～⑩ 医系科学研究科
⑯ 医学部医学資料館
⑰ 原爆放射線医科学研究所研究棟
⑱ 放射線先端医学実験棟
⑲ 自然科学研究支援開発センター（総合実験支援・研究部門）
⑳ 共用棟1、2
㉑ 霞図書館
㉒ 共用棟3
㉓ 霞体育館
㉔ 霞会館
㉕ 梁山泊（レジデントハウス）
㉖ ファミリーハウス
㉗ 医学部広仁会館
㉘ エネルギーセンター
㉙ YHRPミュージアム
㉚ 正門

3. 東千田キャンパス　敷地面積：18,471㎡



① 東千田総合校舎S棟
　法学部
　　夜間主コース
　経済学部
　　夜間主コース
　　地域経済システム研究センター
　人間社会科学研究科
　　人文社会科学専攻
　　　経済学プログラム（ファイナンス分野）
　　　マネジメントプログラム
　　実務法学専攻
　　　実務法学プログラム
　　リーガル・サービス・センター
　放送大学
② 東千田校舎A棟
③ 東千田共用施設B棟
　平和センター
④ 東千田共用施設C棟
⑤ 東千田未来創生センター、AI・データイノベーション教育研究センター
⑥ 正門

第２部　統計

Ⅰ　教職員数

1．教職員定員

	教員							職員	定員合計
	学長	教授	助教授	講師	助手	教諭	小計		
平成12（2000）	1	677	509	82	516	220	2,005	1,280	3,285
平成13（2001）	1	682	496	82	509	219	1,989	1,270	3,259
平成14（2002）	1	684	493	81	500	219	1,978	1,259	3,237
平成15（2003）	1	685	495	81	489	218	1,969	1,248	3,217

備考
1．本表は『広島大学総覧』（各年度）に基づく。
2．国立大学法人化（平成16年度）以降は人員管理の方法が変更となったため採録しなかった。

2．教職員現員

区分／年度	教員数										職員数								総数
	学長	副学長	教授	助教授/准教授	講師	助教	助手	計	休職者(内数)	外国人(内数)	事務系	技術技能系	医療系	教務系	その他	計	看護婦/看護師(内数) 学生の健康管理	看護婦/看護師(内数) 附属病院	
平成12(2000)	1	2	571(34)	478(33)	130(15)	—	526(65)	1,708(147)	2(0)	44(3)	591(167)	147(27)	492(429)	22(16)	0	1,252(639)	3	399	2,960(786)
平成13(2001)	1	1	579(34)	482(33)	117(14)	—	512(67)	1,692(148)	3(0)	45(5)	608(165)	119(22)	499(436)	22(16)	0	1,248(639)	3	405	2,940(787)
平成14(2002)	1	2	587(34)	464(36)	113(15)	—	507(65)	1,674(150)	5(0)	43(6)	602(162)	112(20)	497(433)	22(16)	0	1,233(631)	3	403	2,907(781)
平成15(2003)	1	3	588(34)	477(32)	111(14)	—	488(66)	1,668(146)	9(0)	41(7)	602(164)	110(20)	502(437)	22(15)	0	1,236(636)	3	406	2,904(782)
平成16(2004)	1	7	597(35)	468(30)	114(18)	—	468(60)	1,655(143)	7(0)	40(6)	576(173)	133(17)	504(439)	22(15)	4(2)	1,239(646)	4	408	2,894(789)
平成17(2005)	1	6	592(34)	462(35)	117(20)	—	470(62)	1,648(151)	8(1)	39(7)	580(176)	136(17)	652(578)	20(14)	5(3)	1,393(788)	4	553	3,041(939)
平成18(2006)	1	9	599(33)	462(39)	103(15)	—	478(61)	1,652(148)	7(0)	35(6)	591(184)	124(17)	640(567)	20(13)	3(2)	1,378(783)	4	541	3,030(931)
平成19(2007)	1	9	599(34)	469(43)	106(14)	490(76)	23(7)	1,697(174)	2(0)	38(6)	583(178)	113(10)	750(658)	—	3(2)	1,449(848)	4	641	3,146(1,022)
平成20(2008)	1	5	592(35)	468(47)	116(12)	508(84)	14(3)	1,704(181)	4(2)	45(6)	572(191)	110(9)	806(703)	—	1(0)	1,489(903)	4	697	3,193(1,084)
平成21(2009)	1	5	594(38)	466(47)	118(15)	526(96)	14(2)	1,724(198)	1(1)	45(6)	571(202)	115(7)	861(748)	—	1(0)	1,548(957)	4	744	3,272(1,155)
平成22(2010)	1	5	585(35)	464(47)	115(20)	538(95)	11(1)	1,719(198)	4(1)	44(6)	581(206)	105(7)	849(735)	—	1(0)	1,536(948)	4	720	3,255(1,146)
平成23(2011)	1	8(1)	612(34)	455(45)	134(29)	550(116)	12(2)	1,772(227)	1(1)	47(8)	574(208)	110(8)	886(766)	—	1(0)	1,571(982)	3	750	3,343(1,209)
平成24(2012)	1	9(1)	601(39)	457(53)	143(31)	577(124)	7(2)	1,795(250)	1(1)	59(9)	577(212)	112(8)	914(778)	—	0	1,603(998)	3	780	3,398(1,248)
平成25(2013)	1	11(1)	598(42)	453(56)	144(34)	578(130)	3(0)	1,788(263)	2(2)	67(15)	571(210)	112(8)	936(793)	—	0	1,619(1,011)	4	798	3,407(1,274)
平成26(2014)	1	11(1)	610(46)	450(58)	144(37)	560(125)	5(0)	1,781(267)	3(2)	74(14)	565(213)	112(8)	971(816)	—	0	1,648(1,037)	4	825	3,429(1,304)
平成27(2015)	1	11(1)	599(46)	454(62)	132(35)	586(138)	4(0)	1,787(282)	4(4)	95(26)	553(211)	114(8)	977(816)	—	0	1,644(1,035)	4	824	3,431(1,317)
平成28(2016)	1	12(1)	597(47)	444(64)	128(33)	544(127)	3(1)	1,729(273)	5(4)	96(26)	554(218)	111(8)	1,003(832)	—	0	1,668(1,058)	3	847	3,397(1,331)
平成29(2017)	1	13(1)	579(46)	448(72)	123(27)	511(121)	3(1)	1,678(268)	7(2)	90(23)	558(228)	114(8)	1,069(875)	—	0	1,741(1,111)	4	886	3,419(1,379)
平成30(2018)	1	13(1)	566(51)	458(81)	127(26)	519(122)	2(1)	1,686(282)	6(3)	94(28)	555(230)	113(9)	1,078(879)	—	0	1,746(1,118)	3	896	3,432(1,400)
令和元(2019)	1	16(1)	562(57)	463(85)	130(27)	558(135)	2(1)	1,732(306)	6(2)	111(34)	554(244)	107(9)	1,081(886)	—	3(0)	1,745(1,139)	3	899	3,477(1,445)
令和２(2020)	1	22(3)	563(60)	468(83)	123(26)	615(154)	1(0)	1,793(326)	4(1)	133(41)	559(249)	113(11)	1,118(915)	—	3(0)	1,793(1,175)	3	918	3,586(1,501)
令和３(2021)	1	21(3)	572(59)	489(96)	113(23)	707(223)	1(0)	1,904(404)	9(8)	212(107)	547(245)	139(34)	1,153(948)	—	3(0)	1,842(1,227)	3	950	3,746(1,631)

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．『学校基本調査』の調査票において平成14年度より「看護婦」が「看護師」に変更された。このため本表では両名称を併記した。

3．平成19年度に大学教員の職階が変更された。このため「助教授」と「准教授」を併記するとともに、「助教」を新設した。

4．女性は（ ）書きで内数として示す。

3．部局別教員現員

部局等	平成12（2000）						平成13（2001）						平成14（2002）					
	学長	教授	助教授	講師	助手	計	学長	教授	助教授	講師	助手	計	学長	教授	助教授	講師	助手	計
学長	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
理事・監事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
監査室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	0	91	88	13	28	220	0	87	84	6	27	204	0	85	78	3	24	190
文学部	0	32	23	1	13	69	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	0	109	80	16	14	219	0	5	3	0	1	9	—	—	—	—	—	—
法学部	0	28	11	1	1	41	0	31	9	1	1	42	0	32	8	1	0	41
経済学部	0	19	13	7	4	43	0	24	12	5	4	45	0	26	11	4	4	45
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	0	63	50	19	87	219	0	65	51	17	84	217	0	21	8	6	21	56
歯学部	0	16	13	3	61	93	0	18	15	2	61	96	—	—	—	—	—	—
工学部	0	77	76	2	98	253	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	0	33	25	1	11	70	0	34	25	1	8	68	0	1	3	0	1	5
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	0	—	—	—	—	—	0	34	22	1	11	68	0	35	22	1	12	70
教育学研究科	0	—	—	—	—	—	0	101	75	18	10	204	0	100	75	19	9	203
社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	0	47	40	11	62	160	0	46	40	9	56	151	0	47	41	7	57	152
先端物質科学研究科	0	11	11	0	9	31	0	20	19	0	20	59	0	21	19	0	20	60
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科/工学研究院	—	—	—	—	—	—	0	64	66	0	89	219	0	68	60	1	89	218
生物圏科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	35	25	1	7	68
医歯薬学総合研究科/ 医歯薬保健学研究院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	64	55	17	116	252
国際協力研究科	0	14	8	0	8	30	0	14	10	0	6	30	0	14	9	0	7	30
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	5	2	0	3	10	0	6	4	0	3	13	0	6	4	0	1	11
総合情報処理センター	0	0	2	1	3	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	平成12（2000）						平成13（2001）						平成14（2002）					
	学長	教授	助教授	講師	助手	計	学長	教授	助教授	講師	助手	計	学長	教授	助教授	講師	助手	計
情報メディア教育研究センター	—	—	—	—	—	—	0	3	7	2	7	19	0	4	6	2	8	20
自然科学研究支援開発センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遺伝子実験施設	0	1	1	0	1	3	0	1	1	0	1	3	0	1	1	0	1	3
低温センター	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	0	2	5	3	1	11	0	2	5	3	2	12	0	4	3	3	2	12
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機器分析センター	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
アイソトープ総合センター	0	0	1	0	2	3	0	0	1	0	2	3	0	0	1	0	2	3
地域共同研究センター	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0	0	2
ナノデバイス・システム研究センター/ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	4	2	0	0	6	0	4	3	0	0	7	0	4	3	0	0	7
放射光科学研究センター	0	2	2	0	1	5	0	2	2	0	2	6	0	2	2	0	2	6
教育開発国際協力研究センター	0	2	1	1	0	4	0	2	2	0	0	4	0	2	2	0	0	4
保健管理センター	0	2	1	0	3	6	0	1	3	0	2	6	0	1	5	0	2	8
平和科学研究センター/平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合博物館	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中央廃液処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合地誌研究資料センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北京研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文書館	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター/スポーツセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
HiSIM研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティー研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	0	3	9	24	63	99	0	3	10	24	63	100	0	3	11	23	63	100
歯学部附属病院	0	0	1	25	27	53	0	0	1	23	31	55	0	0	1	21	32	54
病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	12	10	2	24	48	0	12	9	3	19	43	0	12	8	3	23	46
附属学校部/附属学校室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養教育本部/教養本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1	573	478	130	524	1,706	1	580	482	115	510	1,688	1	589	463	112	504	1,669

部局等	平成15（2003）						平成16（2004）						
	学長	教授	助教授	講師	助手	計	学長・理事・監事	教授	助教授	講師	助手	教諭	計
学長	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
理事・監事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
監査室	—	—	—	—	—	—	2	0	0	0	0	0	2
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	—	—	—	—	—	—	1	1	1	0	0	0	3
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0	0	0	1
社会連携室	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0	0	0	1
医療政策室	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0	0	0	1
情報政策室	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0	0	0	1
財務室	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0	0	0	1
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0	0	0	1
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	0	80	76	2	17	175	0	79	71	1	14	0	165
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	0	34	10	1	0	45	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	0	27	10	4	4	45	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	0	23	6	7	21	57	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	0	0	1	0	1	2	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	0	35	20	0	7	62	0	35	18	0	6	0	59
教育学研究科	0	99	78	12	9	198	0	99	78	15	9	0	201
社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	0	47	22	5	4	0	78
理学研究科	0	48	46	6	54	154	0	49	47	4	52	0	152
先端物質科学研究科	0	21	20	0	19	60	0	20	20	0	19	0	59
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	0	24	4	7	20	0	55
工学研究科/工学研究院	0	69	65	1	87	222	0	67	63	1	77	0	208
生物圏科学研究科	0	33	27	2	9	71	0	36	29	1	9	0	75
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	0	63	58	17	108	246	0	60	55	24	107	0	246
国際協力研究科	0	14	8	0	7	29	0	14	8	0	6	0	28
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	—	—	—	—	—	—	0	16	0	0	0	0	16
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	6	4	1	1	12	0	6	4	2	0	0	12
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	平成15（2003）						平成16（2004）						
	学長	教授	助教授	講師	助手	計	学長・理事・監事	教授	助教授	講師	助手	教諭	計
情報メディア教育研究センター	0	4	6	3	8	21	0	3	3	2	9	0	17
自然科学研究支援開発センター	0	2	5	0	8	15	0	2	3	0	8	0	13
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター /国際センター / 森戸国際高等教育学院	0	4	3	3	2	12	0	4	4	2	0	0	10
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	0	3	1	0	0	0	4
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	0	2	1	0	0	3	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター /ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	4	3	0	0	7	0	4	3	0	0	0	7
放射光科学研究センター	0	2	3	0	2	7	0	3	2	0	2	0	7
教育開発国際協力研究センター	0	2	1	0	0	3	0	2	2	0	0	0	4
保健管理センター	0	1	5	0	2	8	0	1	4	1	2	0	8
平和科学研究センター / 平和センター	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	3
環境安全センター	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中央廃液処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	5
総合地誌研究資料センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	0	1	3	0	0	0	4
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	0	1	0	0	0	0	1
宇宙科学センター	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	1	0	1
外国語教育研究センター	—	—	—	—	—	—	0	2	2	0	1	0	5
文書館	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	1	0	1
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ科学センター / スポーツセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
HiSIM研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティー研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	0	3	10	26	59	98	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	0	1	1	20	30	52	—	—	—	—	—	—	—
病院	—	—	—	—	—	—	0	5	11	45	84	0	145
原爆放射能医学研究所/ 原爆放射線医科学研究所	0	14	9	4	26	53	0	13	8	4	24	0	49
附属学校部/附属学校室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	219	219
教養教育本部/教養本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1	591	476	109	481	1,658	10	598	468	114	461	219	1,870

部　局　等	平成17（2005）							平成18（2006）						
	学長・理事・監事	教授	助教授	講師	助手	教諭	計	学長・理事・監事	教授	助教授	講師	助手	教諭	計
学長	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
理事・監事	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
監査室	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	1	2	3	0	0	0	6	1	3	3	0	0	0	7
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1
社会連携室	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
医療政策室	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
情報政策室	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
財務室	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	0	74	69	1	13	0	157	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	0	60	53	1	13	0	127
文学研究科	0	35	17	0	6	0	58	0	36	15	0	6	0	57
教育学研究科	0	100	73	14	12	0	199	0	97	69	9	16	0	191
社会科学研究科	0	44	23	5	3	0	75	0	46	26	5	4	0	81
理学研究科	0	49	46	3	51	0	149	0	51	50	3	53	0	157
先端物質科学研究科	0	21	15	0	21	0	57	0	20	17	0	18	0	55
保健学研究科	0	23	3	9	18	0	53	0	23	4	7	18	0	52
工学研究科/工学研究院	0	66	56	1	74	0	197	0	70	60	1	77	0	208
生物圏科学研究科	0	33	28	1	7	0	69	0	37	32	0	7	0	76
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	0	65	55	24	104	0	248	0	64	56	21	106	0	247
国際協力研究科	0	13	9	0	5	0	27	0	16	9	0	6	0	31
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	0	16	0	0	0	0	16	0	16	0	0	0	0	16
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	4	3	2	0	0	9	0	5	3	2	0	0	10
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	平成17（2005）							平成18（2006）						
	学長・理事・監事	教授	助教授	講師	助手	教諭	計	学長・理事・監事	教授	助教授	講師	助手	教諭	計
情報メディア教育研究センター	0	3	5	2	9	0	19	0	3	5	2	8	0	18
自然科学研究支援開発センター	0	2	5	0	9	0	16	0	2	6	0	8	0	16
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	0	4	5	1	0	0	10	0	4	6	0	0	0	10
産学連携センター	0	3	1	0	0	0	4	0	4	1	0	0	0	5
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター/ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	4	3	0	0	0	7	0	4	3	0	0	0	7
放射光科学研究センター	0	3	2	0	3	0	8	0	3	2	0	3	0	8
教育開発国際協力研究センター	0	2	1	0	0	0	3	0	2	2	0	0	0	4
保健管理センター	0	1	5	0	2	0	8	0	1	5	0	2	0	8
平和科学研究センター/平和センター	0	1	2	0	0	0	3	0	1	2	0	0	0	3
環境安全センター	0	0	1	0	4	0	5	0	1	0	0	4	0	5
総合博物館	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	1	0	1
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	0	0	0	0	1	0	1	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	0	0	3	0	0	0	3	0	1	3	0	0	0	4
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	0	1	0	0	0	0	1	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	2	0	3
外国語教育研究センター	0	2	8	0	1	0	11	0	6	9	1	1	0	17
文書館	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	2
医療社会連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ科学センター/スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	0	0	1	0	0	0	1
ハラスメント相談室	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティー研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	0	5	11	43	95	0	154	0	5	10	43	94	0	152
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	12	9	4	22	0	47	0	12	9	4	21	0	46
附属学校部/附属学校室	0	0	0	0	0	219	219	0	0	0	0	0	221	221
教養教育本部/教養本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10	589	461	110	464	219	1,853	10	595	462	99	470	221	1,857

部局等	平成19（2007）								平成20（2008）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
学長	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
理事・監事	—	—	—	—	—	—	—	—	5	0	0	0	0	0	0	5
学長室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査室	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	1	2	4	0	0	0	0	7	0	2	5	0	0	0	220	227
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
社会連携室	1	0	0	0	0	0	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報政策室	1	0	0	0	0	0	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—
財務室	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	0	59	52	1	11	2	0	125	0	59	53	1	13	0	0	126
文学研究科	0	38	16	0	4	0	0	58	0	36	16	0	4	0	0	56
教育学研究科	0	89	64	14	14	4	0	185	0	86	66	18	13	2	0	185
社会科学研究科	0	52	19	4	3	1	0	79	0	51	21	5	4	0	0	81
理学研究科	0	55	50	3	55	2	0	165	0	56	48	2	53	1	0	160
先端物質科学研究科	0	20	18	0	20	0	0	58	0	20	18	0	20	0	0	58
保健学研究科	0	23	5	7	19	0	0	54	0	22	5	7	16	0	0	50
工学研究科/工学研究院	0	70	63	1	64	4	0	202	0	68	63	1	68	4	0	204
生物圏科学研究科	0	36	32	1	6	0	0	75	0	35	30	2	7	0	0	74
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	0	65	58	21	110	5	0	259	0	61	56	20	117	4	0	258
国際協力研究科	0	15	10	0	5	0	0	30	0	15	10	0	6	0	0	31
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	0	11	3	0	0	0	0	14	0	13	3	0	0	0	0	16
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	4	3	1	0	0	0	8	0	4	6	0	0	0	0	10
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	平成19（2007）								平成20（2008）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
情報メディア教育研究センター	0	2	5	2	5	2	0	16	0	2	5	2	6	2	0	17
自然科学研究支援開発センター	0	4	3	0	8	1	0	16	0	4	3	0	8	0	0	15
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	0	4	6	0	1	0	0	11	0	3	6	0	1	0	0	10
産学連携センター	0	4	1	0	0	0	0	5	0	4	1	0	0	0	0	5
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター/ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	3	3	0	0	0	0	6	0	4	3	0	0	0	0	7
放射光科学研究センター	0	2	2	0	3	0	0	7	0	2	2	0	4	0	0	8
教育開発国際協力研究センター	0	2	2	0	0	0	0	4	0	2	1	0	0	0	0	3
保健管理センター	0	1	5	0	2	0	0	8	0	1	5	0	2	0	0	8
平和科学研究センター/平和センター	0	1	2	0	0	0	0	3	0	1	2	0	0	0	0	3
環境安全センター	0	1	0	0	3	1	0	5	0	1	0	0	3	1	0	5
総合博物館	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	0	1	3	0	0	0	0	4	0	1	2	0	0	0	0	3
北京研究センター	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	1	0	0	2	0	0	3	0	1	0	0	2	0	0	3
外国語教育研究センター	0	6	10	0	1	0	0	17	0	6	10	0	1	0	0	17
文書館	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2
医療社会連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ科学センター/スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
ハラスメント相談室	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティー研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	0	5	9	45	73	0	0	132	0	6	9	51	53	0	0	119
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	14	9	2	21	1	0	47	0	12	7	4	22	0	0	45
附属学校部/附属学校室	0	0	0	0	0	0	220	220	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教養本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9	592	462	102	433	23	220	1,841	8	580	461	113	426	14	220	1,822

部局等	平成21（2009）								平成22（2010）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
学長	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
理事・監事	5	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	5
学長室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査室	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	0	1	5	0	0	0	222	228	0	1	4	0	0	0	222	227
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	4
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	0	61	47	1	13	0	0	122	0	56	53	1	12	0	0	122
文学研究科	0	34	19	0	5	0	0	58	0	35	17	0	3	0	0	55
教育学研究科	0	91	65	19	12	2	0	189	0	90	67	15	9	4	0	185
社会科学研究科	0	48	20	4	2	0	0	74	0	45	20	4	4	0	0	73
理学研究科	0	52	49	2	52	1	0	156	0	49	49	2	53	0	0	153
先端物質科学研究科	0	19	17	0	18	0	0	54	0	19	19	0	20	0	0	58
保健学研究科	0	23	5	7	17	0	0	52	0	23	4	7	16	0	0	50
工学研究科/工学研究院	0	66	64	1	68	4	0	203	0	70	60	1	70	2	0	203
生物圏科学研究科	0	37	28	2	9	0	0	76	0	35	29	4	8	0	0	76
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	0	66	52	21	117	5	0	261	0	64	47	23	117	3	0	254
国際協力研究科	0	16	11	0	6	0	0	33	0	14	12	0	5	0	0	31
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	0	14	2	0	0	0	0	16	0	13	3	0	0	0	0	16
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	4	7	0	0	0	0	11	0	5	6	0	0	0	0	11
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	平成21（2009）								平成22（2010）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
情報メディア教育研究センター	0	2	5	2	6	1	0	16	0	2	5	2	6	1	0	16
自然科学研究支援開発センター	0	4	3	0	8	0	0	15	0	4	3	0	8	0	0	15
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	0	3	6	0	1	0	0	10	0	3	6	0	1	0	0	10
産学連携センター	0	3	1	0	0	0	0	4	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	0	3	2	0	0	0	0	5
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター/ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	4	3	0	0	0	0	7	0	4	3	0	0	0	0	7
放射光科学研究センター	0	2	3	0	4	0	0	9	0	3	3	0	3	0	0	9
教育開発国際協力研究センター	0	2	2	0	0	0	0	4	0	2	1	0	0	0	0	3
保健管理センター	0	1	5	1	2	0	0	9	0	1	5	1	2	0	0	9
平和科学研究センター/平和センター	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2
環境安全センター	0	1	0	0	2	1	0	4	0	1	0	0	1	0	0	2
総合博物館	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	0	1	1	0	0	0	0	2	—	—	—	—	—	—	—	—
北京研究センター	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	1	0	1	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	3
外国語教育研究センター	0	6	10	1	1	0	0	18	0	6	10	1	1	0	0	18
文書館	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2
医療社会連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター/スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
先進機能物質研究センター	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
ハラスメント相談室	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
ダイバーシティー研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	0	6	8	51	44	0	0	109	0	6	8	46	40	0	0	100
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	12	7	4	25	0	0	48	0	11	7	3	22	0	0	43
附属学校部/附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教養本部	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	582	453	116	416	14	222	1,811	8	569	451	110	407	11	222	1,778

部局等	平成23（2011）								平成24（2012）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
学長	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
理事・監事	6	0	0	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	6
学長室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査室	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	0	3	2	0	0	0	222	227	—	—	—	—	—	—	—	—
大学経営企画室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	0	0	0	0	1	0	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	0	1	0	0	1	1	0	3	0	1	0	0	1	0	0	2
平和・国際室	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	0	3	2	0	0	0	220	225
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	1	0	0	1
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	0	61	49	0	13	0	0	123	0	58	50	0	14	0	0	122
文学研究科	0	35	19	0	3	0	0	57	0	37	23	0	3	0	0	63
教育学研究科	0	91	68	16	9	4	0	188	0	90	68	17	10	3	0	188
社会科学研究科	0	47	19	5	3	0	0	74	0	44	21	5	2	0	0	72
理学研究科	0	50	49	2	48	0	0	149	0	49	48	2	45	0	0	144
先端物質科学研究科	0	18	19	0	19	0	0	56	0	17	21	0	17	0	0	55
保健学研究科	0	21	4	8	14	0	0	47	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科/工学研究院	0	70	61	0	58	2	0	191	0	65	60	0	59	2	0	186
生物圏科学研究科	0	37	29	5	10	0	0	81	0	38	25	7	8	0	0	78
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	0	67	45	24	114	4	0	254	0	89	48	34	132	2	0	305
国際協力研究科	0	15	12	0	6	0	0	33	0	14	12	0	5	0	0	31
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	0	15	2	0	0	0	0	17	0	16	2	0	0	0	0	18
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	6	5	0	0	0	0	11	0	6	4	0	0	0	0	10
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	平成23（2011）								平成24（2012）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
情報メディア教育研究センター	0	3	5	2	5	1	0	16	0	3	5	2	5	0	0	15
自然科学研究支援開発センター	0	6	1	0	8	0	0	15	0	6	1	0	8	0	0	15
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	0	3	6	0	0	0	0	9	0	1	6	0	0	0	0	7
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	4	2	0	0	0	0	6	0	4	2	0	0	0	0	6
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター/ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	4	2	0	0	0	0	6	0	4	3	0	0	0	0	7
放射光科学研究センター	0	3	3	0	3	0	0	9	0	3	3	0	5	0	0	11
教育開発国際協力研究センター	0	2	2	0	0	0	0	4	0	2	2	0	0	0	0	4
保健管理センター	0	1	4	1	3	0	0	9	0	1	4	1	3	0	0	9
平和科学研究センター/平和センター	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2
環境安全センター	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
総合博物館	0	0	1	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北京研究センター	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	1	2	0	0	0	0	3	0	1	3	0	0	0	0	4
外国語教育研究センター	0	6	10	1	0	0	0	17	0	3	9	1	0	0	0	13
文書館	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター/スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	2
先進機能物質研究センター	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
ハラスメント相談室	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダイバーシティー研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	0	12	7	49	36	0	0	104	0	12	6	49	34	0	0	101
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	12	8	3	19	0	0	42	0	11	9	3	17	0	0	40
附属学校部/附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教養本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
計	9	597	442	117	376	12	222	1,775	9	583	444	122	372	7	220	1,757

部局等	平成25（2013）								平成26（2014）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
学長	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
理事・監事	6	0	0	0	0	0	0	6	5	0	0	0	0	0	0	5
学長室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査室	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学経営企画室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	0	3	2	0	0	0	219	224	0	4	2	0	0	0	215	221
学術・社会産学連携室	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	0	61	45	0	13	0	0	119	0	64	41	0	12	0	0	117
文学研究科	0	37	22	0	2	0	0	61	0	39	20	0	2	0	0	61
教育学研究科	0	93	65	13	12	0	0	183	0	95	63	11	10	1	0	180
社会科学研究科	0	43	24	8	2	0	0	77	0	45	23	7	1	0	0	76
理学研究科	0	52	45	2	45	0	0	144	0	52	44	2	45	0	0	143
先端物質科学研究科	0	17	22	0	18	0	0	57	0	17	22	0	18	0	0	57
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科/工学研究院	0	63	63	0	52	2	0	180	0	65	66	0	49	2	0	182
生物圏科学研究科	0	35	29	4	8	0	0	76	0	34	29	5	8	0	0	76
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	0	84	46	34	127	1	0	292	0	86	46	35	113	2	0	282
国際協力研究科	0	14	12	0	5	0	0	31	0	16	12	0	5	0	0	33
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	0	16	2	0	0	0	0	18	0	16	2	0	0	0	0	18
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	6	4	0	0	0	0	10	0	6	4	0	0	0	0	10
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	平成25（2013）								平成26（2014）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
情報メディア教育研究センター	0	3	5	2	5	0	0	15	0	3	5	2	5	0	0	15
自然科学研究支援開発センター	0	6	1	0	7	0	0	14	0	6	1	0	7	0	0	14
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター /国際センター / 森戸国際高等教育学院	0	1	7	0	0	0	0	8	0	1	7	0	0	0	0	8
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	4	2	0	0	0	0	6	0	2	1	0	0	0	0	3
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター /ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	3	3	0	0	0	0	6	0	4	3	0	0	0	0	7
放射光科学研究センター	0	3	3	0	5	0	0	11	0	3	3	0	5	0	0	11
教育開発国際協力研究センター	0	2	2	0	0	0	0	4	0	2	2	0	0	0	0	4
保健管理センター	0	1	5	1	2	0	0	9	0	1	5	1	2	0	0	9
平和科学研究センター / 平和センター	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	3
環境安全センター	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
総合博物館	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北京研究センター	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	1	3	0	0	0	0	4	0	1	3	0	0	0	0	4
外国語教育研究センター	0	3	10	1	0	0	0	14	0	3	9	1	0	0	0	13
文書館	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター / スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2
先進機能物質研究センター	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
ハラスメント相談室	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダイバーシティー研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	0	12	5	50	30	0	0	97	0	12	6	49	24	0	0	91
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	11	8	3	17	0	0	39	0	11	7	4	19	0	0	41
附属学校部/附属学校室	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—		—
教養教育本部/教養本部	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
計	9	581	442	118	354	3	219	1,726	8	595	433	117	330	5	215	1,703

部局等	平成27（2015）								平成28（2016）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
学長	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
理事・監事	6	0	0	0	0	0	0	6	7	0	0	0	0	0	0	7
学長室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査室	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	—	—	—	—	—	—	—	—	0	4	2	0	0	0	215	221
大学経営企画室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術室	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	2
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	0	4	2	0	0	0	217	223	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	0	1	0	0	0	0	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	0	0	0	0	0	1
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
霞地区運営支援部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合科学研究科	0	61	45	0	13	0	0	119	0	58	48	0	10	0	0	116
文学研究科	0	38	18	0	3	0	0	59	0	34	18	0	3	0	0	55
教育学研究科	0	92	63	11	5	0	0	171	0	96	56	10	8	0	0	170
社会科学研究科	0	48	18	7	2	0	0	75	0	48	24	4	2	0	0	78
理学研究科	0	51	43	1	57	0	0	152	0	51	42	1	48	0	0	142
先端物質科学研究科	0	16	19	0	18	0	0	53	0	16	19	0	15	0	0	50
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科/工学研究院	0	64	66	0	52	2	0	184	0	61	63	0	59	1	0	184
生物圏科学研究科	0	33	28	4	12	0	0	77	0	33	26	5	9	0	0	73
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	0	85	51	28	136	2	0	302	0	86	54	29	128	2	0	299
国際協力研究科	0	17	12	1	4	0	0	34	0	14	12	1	2	0	0	29
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	0	15	2	0	0	0	0	17	0	16	0	0	0	0	0	16
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	6	4	0	0	0	0	10	0	6	3	0	0	0	0	9
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	平成27（2015）								平成28（2016）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
情報メディア教育研究センター	0	3	4	2	4	0	0	13	0	3	4	2	5	0	0	14
自然科学研究支援開発センター	0	6	1	0	7	0	0	14	0	6	1	0	7	0	0	14
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	0	1	7	0	0	0	0	8	0	3	4	0	0	0	0	7
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	2	1	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター/ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	4	3	0	0	0	0	7	0	4	3	0	0	0	0	7
放射光科学研究センター	0	3	3	0	3	0	0	9	0	2	5	0	4	0	0	11
教育開発国際協力研究センター	0	1	2	0	0	0	0	3	0	2	2	0	0	0	0	4
保健管理センター	0	1	5	1	2	0	0	9	0	1	5	1	2	0	0	9
平和科学研究センター/平和センター	0	1	1	0	1	0	0	3	0	1	1	0	1	0	0	3
環境安全センター	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
総合博物館	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北京研究センター	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	1	3	0	0	0	0	4	0	1	3	0	0	0	0	4
外国語教育研究センター	0	3	9	2	0	0	0	14	0	4	8	2	0	0	0	14
文書館	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター/スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	2	0	1	0	0	3	0	0	2	0	1	0	0	3
先進機能物質研究センター	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	2
ハラスメント相談室	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ダイバーシティー研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	0	11	5	48	29	0	0	93	0	12	5	49	28	0	0	94
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	11	6	4	18	0	0	39	0	10	6	5	17	0	0	38
附属学校部/附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教養本部	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
計	9	584	426	110	371	4	217	1,721	10	579	421	109	352	3	215	1,689

部局等	平成29（2017）								平成30（2018）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
学長	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
理事・監事	7	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0	7
学長室	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
監査室	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
教育室	0	4	2	0	1	0	212	219	0	3	2	0	1	0	210	216
大学経営企画室	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
グローバル化推進室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	2
国際室	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1	0	0	0	0	0	1
東広島地区運営支援部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
霞地区運営支援部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合科学研究科	0	51	46	1	12	0	0	110	0	46	49	2	13	0	0	110
文学研究科	0	34	17	0	3	0	0	54	0	33	18	0	5	0	0	56
教育学研究科	0	89	59	10	9	0	0	167	0	88	63	11	10	0	0	172
社会科学研究科	0	40	22	4	2	0	0	68	0	36	22	3	2	0	0	63
理学研究科	0	50	40	2	41	0	0	133	0	49	41	5	44	0	0	139
先端物質科学研究科	0	15	22	0	13	0	0	50	0	14	21	1	16	0	0	52
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科/工学研究院	0	61	66	0	51	1	0	179	0	66	63	0	48	1	0	178
生物圏科学研究科	0	31	26	5	10	0	0	72	0	31	26	4	16	0	0	77
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	0	86	51	31	111	2	0	281	0	88	52	30	125	1	0	296
国際協力研究科	0	14	12	0	2	0	0	28	0	15	14	1	4	0	0	34
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	0	16	0	0	0	0	0	16	0	14	1	0	0	0	0	15
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	5	3	1	0	0	0	9	0	4	3	1	0	0	0	8
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	平成29（2017）								平成30（2018）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
情報メディア教育研究センター	0	3	4	2	5	0	0	14	0	3	4	2	5	0	0	14
自然科学研究支援開発センター	0	7	2	0	7	0	0	16	0	7	2	0	7	0	0	16
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター /国際センター / 森戸国際高等教育学院	0	3	4	0	0	0	0	7	0	3	4	0	0	0	0	7
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター /ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	3	3	0	0	0	0	6	0	2	3	0	0	0	0	5
放射光科学研究センター	0	3	4	0	5	0	0	12	0	3	3	0	5	0	0	11
教育開発国際協力研究センター	0	2	2	0	0	0	0	4	0	2	2	0	0	0	0	4
保健管理センター	0	1	4	1	2	0	0	8	0	2	4	1	1	0	0	8
平和科学研究センター / 平和センター	0	1	1	0	1	0	0	3	0	1	1	0	1	0	0	3
環境安全センター	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
総合博物館	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	1	2	0	0	0	0	3	0	1	2	0	0	0	0	3
外国語教育研究センター	0	4	8	2	0	0	0	14	0	4	9	2	1	0	0	16
文書館	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター / スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティー研究センター	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
両生類研究センター	0	2	4	0	5	0	0	11	0	2	4	0	4	0	0	10
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	0	11	7	47	124	0	0	189	0	13	7	51	123	0	0	194
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	10	6	4	16	0	0	36	0	9	7	4	18	0	0	38
附属学校部/附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教養本部	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
計	10	553	425	110	424	3	212	1,737	10	546	435	118	453	2	210	1,774

部局等	令和元（2019）								令和２（2020）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
学長	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
理事・監事	7	0	0	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0	0	8
学長室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
監査室	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2
基金室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育室	0	3	2	0	2	0	211	218	0	2	3	0	2	0	210	217
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合戦略室	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
グローバル化推進室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術室	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	0	2	1	0	2	0	0	5
財務・総務室	0	0	1	0	2	0	0	3	0	0	1	0	1	0	0	2
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	2
情報科学部	0	2	1	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1
東広島地区運営支援部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
霞地区運営支援部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合科学研究科	0	37	46	2	7	0	0	92	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	0	32	19	0	7	0	0	58	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学研究科	0	82	63	11	11	0	0	167	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	0	38	24	2	6	0	0	70	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	0	32	24	3	24	0	0	83	—	—	—	—	—	—	—	—
先端物質科学研究科	0	9	12	1	11	0	0	33	—	—	—	—	—	—	—	—
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科/工学研究院	0	65	58	1	52	1	0	177	—	—	—	—	—	—	—	—
生物圏科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力研究科	0	13	14	1	10	0	0	38	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	0	59	54	7	46	0	0	166	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	0	83	51	29	128	1	0	292	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	0	14	1	1	0	0	0	16	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	0	197	155	16	41	0	0	409
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	0	123	112	5	112	1	0	353
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	0	62	47	6	48	0	0	163
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	0	86	51	30	131	0	0	298
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	4	3	1	0	0	0	8	0	3	2	1	1	0	0	7
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	令和元（2019）								令和２（2020）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
情報メディア教育研究センター	0	3	3	2	5	0	0	13	0	3	4	2	4	0	0	13
自然科学研究支援開発センター	0	6	3	0	6	0	0	15	0	6	3	0	5	0	0	14
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター /国際センター / 森戸国際高等教育学院	0	2	5	1	1	0	0	9	0	2	5	1	2	0	0	10
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	1	1	0	0	0	0	2	—	—	—	—	—	—	—	—
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター /ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	2	2	0	0	0	0	4	0	3	2	0	2	0	0	7
放射光科学研究センター	0	4	4	0	2	0	0	10	0	4	4	0	2	0	0	10
教育開発国際協力研究センター	0	2	2	0	0	0	0	4	0	2	2	0	0	0	0	4
保健管理センター	0	2	4	1	2	0	0	9	0	2	4	1	2	0	0	9
平和科学研究センター / 平和センター	0	1	2	0	0	0	0	3	0	1	2	0	0	0	0	3
環境安全センター	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
総合博物館	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	1	2	0	1	0	0	4	0	1	2	0	1	0	0	4
外国語教育研究センター	0	4	9	1	2	0	0	16	0	3	10	1	3	0	0	17
文書館	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター / スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	2
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティー研究センター	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	2
両生類研究センター	0	2	4	0	5	0	0	11	0	2	4	0	5	0	0	11
トランスレーショナルリサーチセンター	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2
脳・こころ・感性科学研究センター	0	0	1	0	1	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	3
ゲノム編集イノベーションセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	0	12	10	51	139	0	0	212	0	15	11	45	140	0	0	211
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	11	8	2	18	0	0	39	0	11	9	3	19	0	0	42
附属学校部/附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教養本部	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
計	10	530	441	118	492	2	211	1,804	11	535	444	112	529	1	210	1,842

部　局　等	令和３（2021）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
学長	1	0	0	0	0	0	0	1
理事・監事	8	0	0	0	0	0	0	8
学長室	—	—	—	—	—	—	—	—
監査室	2	0	0	0	0	0	0	2
基金室	0	0	0	0	0	0	0	0
教育室	0	1	2	0	2	0	214	219
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—
総合戦略室	0	0	0	1	0	0	0	1
グローバル化推進室	0	0	0	0	0	0	0	0
学術室	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	0	0	0	0	0	0	0	0
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・広報・情報室	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	0	3	3	0	4	0	0	10
財務・総務室	0	0	1	0	1	0	0	2
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	0	0	0	0	0	0	0	0
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	0	0	1	0	1	0	0	2
情報科学部	0	1	0	0	0	0	0	1
東広島地区運営支援部	0	0	0	0	0	0	0	0
霞地区運営支援部	0	0	0	0	0	0	0	0
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
先端物質科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科/工学研究院	—	—	—	—	—	—	—	—
生物圏科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究院	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	0	188	164	16	46	0	0	414
先進理工系科学研究科	0	125	114	3	124	1	0	367
統合生命科学研究科	0	65	50	5	53	0	0	173
医系科学研究科	0	84	54	26	137	0	0	301
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	3	2	1	1	0	0	7
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅰ　教職員数

部　局　等	令和３（2021）							
	学長・理事・監事	教授	准教授	講師	助教	助手	附属学校教員	計
情報メディア教育研究センター	0	4	3	2	5	0	0	14
自然科学研究支援開発センター	0	5	3	1	6	0	0	15
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター /国際センター / 森戸国際高等教育学院	0	2	5	1	2	0	0	10
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター /ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	4	2	0	2	0	0	8
放射光科学研究センター	0	4	5	0	2	0	0	11
教育開発国際協力研究センター	0	2	1	0	0	0	0	3
保健管理センター	0	2	3	1	1	0	0	7
平和科学研究センター / 平和センター	0	1	2	0	0	0	0	3
環境安全センター	0	1	0	0	1	0	0	2
総合博物館	0	0	2	0	0	0	0	2
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	1	2	0	3	0	0	6
外国語教育研究センター	0	3	12	1	4	0	0	20
文書館	0	0	0	0	1	0	0	1
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター / スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	2	0	0	0	0	2
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	0	1	1	0	0	0	0	2
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティー研究センター	0	1	1	0	1	0	0	3
両生類研究センター	0	2	4	0	5	0	0	11
トランスレーショナル リサーチセンター	0	1	1	0	0	0	0	2
脳・こころ・感性 科学研究センター	0	1	1	0	1	0	0	3
ゲノム編集イノベーション センター	0	0	0	0	1	0	0	1
AI・データイノベーション 教育研究センター	0	0	1	0	0	0	0	1
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	0	14	9	41	140	0	0	204
原爆放射能医学研究所/ 原爆放射線医科学研究所	0	11	10	2	20	0	0	43
附属学校部/附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教養本部	0	0	1	0	0	0	0	1
計	11	530	462	101	564	1	214	1,883

備考

1．本表は『広島大学案内』（各年度）に基づく。
2．平成16年度～令和３年まで、各理事室に属している理事・監事の数値は、「学長・理事・監事」の数値に計上した。
3．副学長は教授に含む。
4．典拠資料において、平成29年の大学院医歯薬保健学研究科および病院の職階別の教員数を実際に合計した数値と表に記載された合計値が異なっていた。このため職階別の教員数に合わせて合計値を修正した。

3．別表１ 附属学校教員現員

年度 / 学校	平成12（2000）				平成13（2001）				平成14（2002）				平成15（2003）				平成16（2004）			
	教頭	教諭	養護	計	教頭	教諭	養護	計	教頭	教諭	養護	計	教頭	教諭	養護	計	教頭	教諭	養護	計
小学校	1 (0)	19 (4)	1 (1)	21 (5)	1 (0)	18 (3)	1 (1)	20 (4)	1 (0)	18 (2)	1 (1)	20 (3)	1 (0)	18 (3)	1 (1)	20 (4)	1 (0)	18 (5)	1 (1)	20 (6)
中学校	1 (0)	8 (1)	1 (1)	10 (2)	1 (0)	8 (1)	1 (1)	10 (2)	1 (0)	8 (0)	1 (1)	10 (1)	1 (0)	8 (1)	1 (1)	10 (2)	1 (0)	8 (1)	1 (1)	10 (2)
高等学校	1 (0)	47 (11)	1 (1)	49 (12)	1 (0)	46 (10)	1 (1)	48 (11)	1 (0)	45 (11)	1 (1)	47 (12)	1 (0)	45 (11)	1 (1)	47 (12)	1 (0)	45 (11)	1 (1)	47 (12)
幼稚園	1 (1)	3 (2)	0 (0)	4 (3)	1 (1)	3 (2)	0 (0)	4 (3)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	5 (4)	1 (1)	4 (3)	1 (1)	6 (5)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	5 (4)
東雲小学校	1 (0)	25 (6)	1 (1)	27 (7)	1 (0)	24 (6)	1 (1)	26 (7)	1 (0)	24 (7)	1 (1)	26 (8)	1 (0)	24 (7)	1 (1)	26 (8)	1 (0)	24 (6)	1 (1)	26 (7)
東雲中学校	1 (0)	15 (3)	2 (2)	18 (5)	1 (0)	16 (4)	1 (1)	18 (5)	1 (0)	15 (2)	1 (1)	17 (3)	1 (0)	15 (3)	2 (2)	18 (5)	1 (0)	15 (4)	1 (1)	17 (5)
三原小学校	1 (1)	16 (8)	1 (1)	18 (10)	1 (1)	17 (9)	1 (1)	19 (11)	1 (1)	17 (8)	2 (2)	20 (11)	1 (1)	17 (9)	2 (2)	20 (12)	1 (0)	17 (9)	1 (1)	19 (10)
三原中学校	1 (0)	12 (2)	1 (1)	14 (3)	1 (0)	13 (3)	1 (1)	15 (4)	1 (0)	12 (3)	1 (1)	14 (4)	1 (0)	12 (4)	1 (1)	14 (5)	1 (0)	12 (4)	1 (1)	14 (5)
三原幼稚園	1 (1)	5 (5)	0 (0)	6 (6)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	6 (6)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	6 (6)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	6 (6)	1 (1)	5 (5)	1 (1)	7 (7)
福山中学校	1 (0)	10 (3)	1 (1)	12 (4)	1 (0)	10 (3)	1 (1)	12 (4)	1 (0)	10 (3)	1 (1)	12 (4)	1 (0)	10 (4)	1 (1)	12 (5)	1 (0)	11 (4)	1 (1)	13 (5)
福山高等学校	1 (0)	43 (5)	1 (1)	45 (6)	1 (0)	43 (5)	1 (1)	45 (6)	1 (0)	43 (5)	1 (1)	45 (6)	1 (0)	43 (6)	1 (1)	45 (7)	1 (0)	42 (5)	1 (1)	44 (6)
合　計	11 (3)	203 (50)	10 (10)	224 (63)	11 (3)	203 (51)	9 (9)	223 (63)	11 (3)	200 (48)	11 (11)	222 (62)	11 (3)	201 (56)	12 (12)	224 (71)	11 (2)	200 (56)	11 (11)	222 (69)

年度 / 学校	平成17（2005）				平成18（2006）				平成19（2007）					平成20（2008）				
	教頭	教諭	養護	計	教頭	教諭	養護	計	教頭	教諭	養護	栄養	計	教頭	教諭	養護	栄養	計
小学校	1 (0)	18 (6)	1 (1)	20 (7)	1 (0)	18 (7)	1 (1)	20 (8)	1 (0)	18 (6)	1 (1)	1 (1)	21 (8)	1 (0)	17 (7)	1 (1)	1 (1)	20 (9)
中学校	1 (0)	10 (1)	2 (2)	13 (3)	1 (0)	10 (1)	1 (1)	12 (2)	1 (0)	10 (1)	2 (2)	0 (0)	13 (3)	1 (0)	10 (2)	1 (1)	0 (0)	12 (3)
高等学校	1 (0)	43 (12)	1 (1)	45 (13)	1 (0)	43 (12)	1 (1)	45 (13)	1 (0)	43 (12)	1 (1)	0 (0)	45 (13)	1 (0)	43 (12)	1 (1)	0 (0)	45 (13)
幼稚園	1 (1)	3 (2)	1 (1)	5 (4)	1 (1)	4 (3)	1 (1)	6 (5)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)
東雲小学校	1 (0)	24 (6)	1 (1)	26 (7)	1 (0)	23 (5)	1 (1)	25 (6)	1 (0)	23 (6)	1 (1)	0 (0)	25 (7)	1 (0)	23 (6)	1 (1)	0 (0)	25 (7)
東雲中学校	1 (0)	15 (5)	1 (1)	17 (6)	1 (0)	16 (6)	1 (1)	18 (7)	1 (0)	16 (7)	1 (1)	0 (0)	18 (8)	1 (0)	16 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (7)
三原小学校	1 (0)	16 (6)	1 (1)	18 (7)	1 (0)	16 (6)	2 (2)	19 (8)	1 (0)	16 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (7)	1 (0)	16 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (7)
三原中学校	1 (0)	12 (4)	1 (1)	14 (5)	1 (0)	12 (5)	1 (1)	14 (6)	1 (0)	12 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (6)	1 (0)	12 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (6)
三原幼稚園	1 (1)	6 (6)	1 (1)	8 (8)	1 (1)	6 (5)	1 (1)	8 (7)	1 (1)	6 (5)	2 (2)	0 (0)	9 (8)	1 (1)	5 (4)	2 (2)	0 (0)	8 (7)
福山中学校	1 (0)	11 (4)	1 (1)	13 (5)	1 (0)	11 (3)	1 (1)	13 (4)	1 (0)	11 (2)	1 (1)	0 (0)	13 (3)	1 (0)	11 (1)	1 (1)	0 (0)	13 (2)
福山高等学校	1 (0)	40 (4)	1 (1)	42 (5)	1 (0)	41 (5)	1 (1)	43 (6)	1 (0)	41 (5)	1 (1)	0 (0)	43 (6)	1 (0)	41 (6)	1 (1)	0 (0)	43 (7)
合　計	11 (2)	198 (56)	12 (12)	221 (70)	11 (2)	200 (58)	12 (12)	223 (72)	11 (2)	199 (57)	13 (13)	1 (1)	224 (73)	11 (2)	197 (57)	12 (12)	1 (1)	221 (72)

Ⅰ　教職員数

年度 / 学校	平成21（2009）					平成22（2010）					平成23（2011）					平成24（2012）					
	教頭	教諭	養護	栄養	計	教頭	教諭	養護	栄養	計	教頭	教諭	養護	栄養	計	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計
小学校	1 (0)	17 (8)	1 (1)	1 (1)	20 (10)	1 (0)	17 (7)	1 (1)	1 (1)	20 (9)	1 (0)	18 (8)	1 (1)	1 (1)	21 (10)	0 (0)	1 (0)	17 (9)	1 (1)	1 (1)	20 (11)
中学校	1 (0)	10 (3)	1 (1)	0 (0)	12 (4)	1 (0)	10 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (5)	1 (0)	10 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (5)	0 (0)	1 (0)	10 (3)	1 (1)	0 (0)	12 (4)
高等学校	1 (0)	44 (12)	1 (1)	0 (0)	46 (13)	1 (0)	44 (12)	1 (1)	0 (0)	46 (13)	1 (0)	44 (12)	1 (1)	0 (0)	46 (13)	0 (0)	1 (0)	43 (13)	1 (1)	0 (0)	45 (14)
幼稚園	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)
東雲小学校	1 (0)	23 (9)	1 (1)	1 (1)	26 (11)	1 (0)	23 (11)	1 (1)	1 (1)	26 (13)	1 (0)	23 (10)	1 (1)	1 (1)	26 (12)	1 (0)	1 (0)	22 (9)	1 (1)	1 (1)	26 (11)
東雲中学校	1 (0)	16 (5)	1 (1)	0 (0)	18 (6)	1 (0)	16 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (7)	1 (0)	16 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (7)	1 (0)	1 (0)	15 (7)	1 (1)	0 (0)	18 (8)
三原小学校	1 (1)	16 (5)	1 (1)	1 (1)	19 (8)	1 (1)	16 (5)	1 (1)	1 (1)	19 (8)	1 (1)	16 (6)	1 (1)	1 (1)	19 (9)	0 (0)	1 (0)	17 (7)	1 (1)	1 (1)	20 (9)
三原中学校	1 (0)	12 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (6)	1 (0)	12 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (6)	1 (0)	12 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (6)	0 (0)	1 (0)	12 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (6)
三原幼稚園	1 (1)	5 (4)	2 (2)	0 (0)	8 (7)	1 (1)	5 (4)	2 (2)	0 (0)	8 (7)	1 (1)	5 (4)	2 (2)	0 (0)	8 (7)	0 (0)	1 (1)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	7 (6)
福山中学校	1 (0)	11 (1)	1 (1)	0 (0)	13 (2)	1 (0)	11 (1)	1 (1)	0 (0)	13 (2)	1 (0)	11 (0)	1 (1)	0 (0)	13 (1)	0 (0)	1 (0)	11 (0)	1 (1)	0 (0)	13 (1)
福山高等学校	1 (0)	41 (6)	1 (1)	0 (0)	43 (7)	1 (0)	41 (6)	1 (1)	0 (0)	43 (7)	1 (0)	41 (6)	1 (1)	0 (0)	43 (7)	0 (0)	1 (0)	41 (7)	1 (1)	0 (0)	43 (8)
合　計	11 (3)	198 (60)	12 (12)	3 (3)	224 (78)	11 (3)	198 (63)	12 (12)	3 (3)	224 (81)	11 (3)	199 (63)	12 (12)	3 (3)	225 (81)	2 (0)	11 (2)	196 (66)	11 (11)	3 (3)	223 (82)

年度 / 学校	平成25（2013）						平成26（2014）						平成27（2015）					
	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計
小学校	0 (0)	1 (0)	16 (8)	1 (1)	1 (1)	19 (10)	0 (0)	1 (0)	16 (9)	1 (1)	1 (1)	19 (11)	0 (0)	1 (0)	15 (7)	1 (1)	1 (1)	18 (9)
中学校	0 (0)	1 (0)	10 (3)	1 (1)	0 (0)	12 (4)	0 (0)	1 (0)	10 (3)	2 (2)	0 (0)	13 (5)	0 (0)	1 (0)	11 (1)	1 (1)	0 (0)	13 (2)
高等学校	0 (0)	1 (0)	42 (13)	1 (1)	0 (0)	44 (14)	0 (0)	1 (0)	41 (13)	1 (1)	0 (0)	43 (14)	0 (0)	1 (0)	42 (14)	1 (1)	0 (0)	44 (15)
幼稚園	0 (0)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)
東雲小学校	1 (0)	0 (0)	23 (9)	1 (1)	2 (2)	27 (12)	1 (0)	0 (0)	23 (8)	1 (1)	1 (1)	26 (10)	1 (0)	0 (0)	23 (8)	1 (1)	2 (2)	27 (11)
東雲中学校	1 (0)	0 (0)	16 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (7)	1 (0)	0 (0)	16 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (7)	1 (0)	0 (0)	17 (9)	1 (1)	0 (0)	19 (10)
三原小学校	0 (0)	1 (0)	15 (8)	1 (1)	1 (1)	18 (10)	0 (0)	1 (0)	16 (8)	1 (1)	1 (1)	19 (10)	0 (0)	1 (0)	15 (7)	1 (1)	1 (1)	18 (9)
三原中学校	0 (0)	1 (0)	12 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (6)	0 (0)	1 (0)	12 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (6)	0 (0)	1 (0)	12 (5)	1 (1)	0 (0)	14 (6)
三原幼稚園	0 (0)	1 (1)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	7 (6)	0 (0)	1 (1)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	7 (6)	0 (0)	1 (1)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	7 (6)
福山中学校	0 (0)	1 (0)	11 (1)	1 (1)	0 (0)	13 (2)	0 (0)	1 (0)	11 (0)	1 (1)	0 (0)	13 (1)	0 (0)	1 (0)	12 (0)	1 (1)	0 (0)	14 (1)
福山高等学校	0 (0)	1 (0)	41 (7)	1 (1)	0 (0)	43 (8)	0 (0)	1 (0)	40 (7)	1 (1)	0 (0)	42 (8)	0 (0)	1 (0)	41 (7)	1 (1)	0 (0)	43 (8)
合　計	2 (0)	9 (2)	194 (66)	11 (11)	4 (4)	220 (83)	2 (0)	9 (2)	193 (65)	12 (12)	3 (3)	219 (82)	2 (0)	9 (2)	196 (64)	11 (11)	4 (4)	222 (81)

年度 / 学校	平成28（2016）						平成29（2017）						平成30（2018）					
	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計
小学校	0 (0)	1 (0)	16 (8)	1 (1)	1 (1)	19 (10)	0 (0)	1 (0)	16 (9)	1 (1)	1 (1)	19 (11)	0 (0)	1 (0)	16 (10)	1 (1)	1 (1)	19 (12)
中学校	0 (0)	1 (0)	11 (1)	1 (1)	0 (0)	13 (2)	0 (0)	1 (1)	14 (2)	0 (0)	0 (0)	15 (3)	0 (0)	1 (1)	15 (2)	1 (1)	0 (0)	17 (4)
高等学校	0 (0)	1 (0)	41 (15)	1 (1)	0 (0)	43 (16)	0 (0)	1 (0)	38 (14)	1 (1)	0 (0)	40 (15)	0 (0)	1 (0)	37 (13)	1 (1)	0 (0)	39 (14)
幼稚園	0 (0)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)
東雲小学校	0 (0)	1 (0)	23 (8)	1 (1)	1 (1)	26 (10)	0 (0)	1 (0)	23 (7)	1 (1)	2 (2)	27 (10)	0 (0)	1 (0)	24 (8)	1 (1)	1 (1)	27 (10)
東雲中学校	0 (0)	1 (0)	17 (8)	1 (1)	0 (0)	19 (9)	0 (0)	1 (0)	16 (7)	1 (1)	0 (0)	18 (8)	0 (0)	1 (0)	17 (7)	1 (1)	0 (0)	19 (8)
三原小学校	0 (0)	1 (0)	16 (8)	1 (1)	1 (1)	19 (10)	0 (0)	1 (0)	16 (7)	1 (1)	1 (1)	19 (9)	0 (0)	1 (0)	15 (6)	1 (1)	1 (1)	18 (8)
三原中学校	0 (0)	1 (0)	11 (6)	1 (1)	0 (0)	13 (7)	0 (0)	1 (0)	11 (5)	1 (1)	0 (0)	13 (6)	0 (0)	1 (0)	11 (4)	1 (1)	0 (0)	13 (5)
三原幼稚園	0 (0)	1 (1)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	7 (6)	0 (0)	1 (1)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	6 (5)	0 (0)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)
福山中学校	0 (0)	1 (0)	13 (1)	1 (1)	0 (0)	15 (2)	0 (0)	1 (0)	16 (4)	2 (2)	0 (0)	19 (6)	0 (0)	1 (0)	17 (5)	1 (1)	0 (0)	19 (6)
福山高等学校	0 (0)	1 (0)	39 (7)	1 (1)	0 (0)	41 (8)	0 (0)	1 (0)	37 (6)	1 (1)	0 (0)	39 (7)	0 (0)	1 (0)	36 (7)	1 (1)	0 (0)	38 (8)
合　計	0 (0)	11 (2)	195 (68)	11 (11)	3 (3)	220 (84)	0 (0)	11 (3)	194 (66)	11 (11)	4 (4)	220 (84)	0 (0)	11 (3)	194 (66)	11 (11)	3 (3)	219 (83)

年度 / 学校	令和元（2019）						令和２（2020）						令和３（2021）					
	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計	副校長	教頭	教諭	養護	栄養	計
小学校	0 (0)	1 (0)	16 (10)	1 (1)	1 (1)	19 (12)	0 (0)	1 (0)	16 (8)	1 (1)	1 (1)	19 (10)	0 (0)	1 (0)	16 (8)	1 (1)	1 (1)	19 (10)
中学校	0 (0)	1 (1)	16 (3)	1 (1)	0 (0)	18 (5)	0 (0)	1 (1)	16 (2)	1 (1)	0 (0)	18 (4)	0 (0)	1 (1)	16 (3)	1 (1)	0 (0)	18 (5)
高等学校	0 (0)	1 (0)	37 (13)	1 (1)	0 (0)	39 (14)	0 (0)	1 (0)	37 (10)	1 (1)	0 (0)	39 (11)	0 (0)	1 (0)	37 (9)	1 (1)	0 (0)	39 (10)
幼稚園	0 (0)	1 (1)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	3 (1)	1 (1)	0 (0)	5 (3)	1 (1)	0 (0)	3 (0)	1 (1)	0 (0)	5 (2)
東雲小学校	0 (0)	1 (0)	23 (6)	1 (1)	1 (1)	26 (8)	0 (0)	1 (0)	23 (8)	1 (1)	1 (1)	26 (10)	0 (0)	1 (0)	23 (8)	1 (1)	1 (1)	26 (10)
東雲中学校	0 (0)	1 (0)	16 (7)	2 (2)	0 (0)	19 (9)	0 (0)	1 (0)	17 (7)	1 (1)	0 (0)	19 (8)	0 (0)	1 (0)	17 (7)	1 (1)	0 (0)	19 (8)
三原小学校	0 (0)	1 (0)	15 (7)	1 (1)	1 (1)	18 (9)	0 (0)	1 (0)	18 (11)	1 (1)	1 (1)	21 (13)	0 (0)	1 (0)	16 (10)	1 (1)	1 (1)	19 (12)
三原中学校	0 (0)	1 (0)	12 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (5)	0 (0)	1 (0)	11 (3)	1 (1)	0 (0)	13 (4)	0 (0)	1 (0)	11 (3)	1 (1)	0 (0)	13 (4)
三原幼稚園	0 (0)	1 (1)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	6 (5)	0 (0)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	6 (6)
福山中学校	0 (0)	1 (0)	16 (5)	1 (1)	0 (0)	18 (6)	0 (0)	1 (0)	16 (6)	1 (1)	0 (0)	18 (7)	0 (0)	1 (0)	16 (5)	1 (1)	0 (0)	18 (6)
福山高等学校	0 (0)	1 (0)	36 (7)	1 (1)	0 (0)	38 (8)	0 (0)	1 (0)	36 (7)	1 (1)	0 (0)	38 (8)	0 (0)	1 (0)	37 (8)	1 (1)	0 (0)	39 (9)
合　計	0 (0)	11 (3)	194 (67)	12 (12)	3 (3)	220 (85)	1 (1)	10 (2)	196 (66)	11 (11)	3 (3)	221 (83)	1 (1)	10 (2)	196 (65)	11 (11)	3 (3)	221 (82)

備考
１．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。
２．女性は（ ）書きで内数として示す。

3．別表2 附属専修学校教員現員

学校 / 年度	歯科衛生士学校	歯科技工士学校	合　計
平成12（2000）	3（3）	3（0）	6（3）
平成13（2001）	3（2）	3（0）	6（2）
平成14（2002）	3（2）	3（0）	6（2）
平成15（2003）	3（2）	3（0）	6（2）
平成16（2004）	3（2）	3（0）	6（2）
平成17（2005）	7（4）	6（0）	13（4）

備考
1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。
2．歯学部附属歯科衛生士学校、同附属歯科技工士学校は平成18年３月に閉校となった。
3．女性は（ ）書きで内数として示す。

4．部局別職員現員

年度 / 部局	平成12（2000）	平成13（2001）	平成14（2002）	平成15（2003）
	事務官・技官等	事務官・技官等	事務官・技官等	事務官・技官等
事務局	218	259	262	275
附属図書館	42	42	41	40
高等教育研究開発センター	2	0	0	0
総合情報処理センター	6	—	—	—
情報メディア教育研究センター	—	3	3	3
遺伝子実験施設	0	0	0	—
低温センター	0	0	0	—
留学生センター	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	—	—	—	2
機器分析センター	2	2	2	—
アイソトープ総合センター	0	0	0	—
地域共同研究センター	0	0	0	0
ナノデバイス・システム研究センター	0	0	0	0
保健管理センター	1	1	4	4
放射光科学研究センター	2	2	2	2
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0
総合科学部	38	28	28	26
文学部	10	10	10	9
教育学部	37	30	29	26
法学部	23	19	19	18
経済学部				
理学部	54	51	49	46
医学部	133	129	125	123
医学部附属病院	427	429	429	432
歯学部	39	33	30	30
歯学部附属病院	62	63	63	63
工学部	73	63	59	56
生物生産学部	39	36	34	24
文学研究科	—	0	0	0
教育学研究科	—	1	2	2
理学研究科	5	5	5	5
先端物質科学研究科	1	4	4	4
工学研究科	—	0	0	0
生物圏科学研究科	—	—	0	8
医歯薬学総合研究科	—	—	0	0
国際協力研究科	11	11	11	11
放射能医学研究所/ 原爆放射線医科学研究所	27	25	22	21
附属学校部	33	29	28	26
計	1,285	1,275	1,261	1,256

Ⅰ　教職員数

年度・区分 / 部局・部署	平成16（2004）								平成17（2005）							
	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	教務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	教務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	7	0	0	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0	0	8
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
監査室	3	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	3
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	47	0	0	0	0	0	0	47	49	0	0	0	0	0	0	49
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	70	84	0	0	0	0	0	154	68	86	0	0	0	0	0	154
社会連携室	13	0	0	0	0	0	0	13	9	0	0	0	0	0	0	9
情報政策室	17	0	0	0	0	0	0	17	17	0	0	0	0	0	0	17
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	3	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	4
財務室	103	0	1	0	0	0	0	104	109	0	1	0	0	0	0	110
人事・総務室	51	0	0	0	0	0	0	51	53	0	0	0	0	0	0	53
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教育本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報メディア教育開発センター	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
森戸国際高等教育学院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産学連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナノデバイス・システム研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	0	3	1	4
平和科学研究センター／平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中央廃液処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度・区分 / 部局・部署	平成16（2004）								平成17（2005）							
	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	教務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	教務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語教育研究センター	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
国際センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療社会連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ科学センター／スポーツセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	22	0	0	1	0	0	0	23	22	0	0	1	0	0	0	23
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	10	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	0	0	0	10
教育学研究科	27	0	0	2	0	0	0	29	26	0	0	2	0	0	0	28
社会科学研究科	13	0	0	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	0	0	13
理学研究科	21	0	0	3	0	0	0	24	20	0	0	3	0	0	0	23
先端物質科学研究所	8	0	0	0	0	0	0	8	7	0	0	0	0	0	0	7
保健学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科	30	0	0	1	0	0	0	31	29	0	0	1	0	0	0	30
生物圏科学研究科	13	0	0	0	10	0	0	23	14	0	0	0	10	0	0	24
医歯薬学総合研究科等	35	0	1	10	0	0	0	46	35	0	0	9	0	0	0	44
医歯薬保健学研究院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力研究科	9	0	0	2	0	0	0	11	9	0	0	2	0	0	0	11
法務研究科	9	0	0	0	0	0	0	9	9	0	0	0	0	0	0	9
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	80	0	1	0	0	406	90	577	80	0	1	0	0	539	91	711
附属学校室	20	0	3	0	0	1	3	27	20	0	3	0	0	1	3	27
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	611	84	6	22	10	410	94	1,237	614	86	5	21	10	543	95	1,374

Ⅰ　教職員数

年度・区分 / 部局・部署	平成18（2006）								平成19（2007）						
	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	教務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	9	0	0	0	0	0	0	9	9	0	0	0	0	0	9
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
監査室	3	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	3
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	48	0	0	0	0	0	0	48	50	0	0	0	0	0	50
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	66	88	0	0	0	0	0	154	70	78	0	0	0	0	148
社会連携室	9	0	0	0	0	0	0	9	9	0	0	0	0	0	9
情報政策室	18	0	0	0	0	0	0	18	20	0	0	0	0	0	20
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	5	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	5
財務室	103	0	1	0	0	0	0	104	97	0	1	0	0	0	98
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	55	0	0	0	0	0	0	55	56	0	0	0	0	0	56
財務・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教育本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報メディア教育開発センター	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
森戸国際高等教育学院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産学連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
ナノデバイス・システム研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	4	1	5
平和科学研究センター／平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度・区分 / 部局・部署	平成18（2006）								平成19（2007）						
	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	教務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語教育研究センター	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国際センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療社会連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ科学センター／スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	21	0	0	0	0	0	0	21	21	0	0	0	0	0	21
文学研究科	10	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	0	0	10
教育学研究科	25	0	0	2	0	0	0	27	25	0	0	0	0	0	25
社会科学研究科	13	0	0	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	0	13
理学研究科	19	0	0	3	0	0	0	22	18	0	0	0	0	0	18
先端物質科学研究所	7	0	0	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0	8
保健学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科	28	0	0	1	0	0	0	29	27	0	0	0	0	0	27
生物圏科学研究科	14	0	0	0	10	0	0	24	14	0	0	10	0	0	24
医歯薬学総合研究科等	37	0	0	9	0	0	0	46	41	0	0	0	0	0	41
医歯薬保健学研究院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力研究科	9	0	0	2	0	0	0	11	10	0	0	0	0	0	10
法務研究科	9	0	0	0	0	0	0	9	9	0	0	0	0	0	9
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	79	0	1	0	0	538	91	709	73	0	2	0	629	103	807
附属学校室	20	0	1	0	0	1	3	25	20	0	1	0	0	2	23
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	607	88	3	20	10	542	95	1,365	609	78	4	10	633	106	1,440

Ⅰ　教職員数

年度・区分 / 部局・部署	平成20（2008）							平成21（2009）						
	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	12	0	0	0	0	0	12	7	0	0	0	0	0	7
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
監査室	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	3
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	72	0	1	0	0	2	75	72	0	1	0	0	0	73
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	76	76	0	0	0	0	152	32	75	0	0	0	0	107
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	64	0	0	0	0	0	64
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	5	0	0	0	0	0	5	7	0	0	0	0	0	7
財務室	90	0	1	0	0	0	91	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	74	0	0	0	0	0	74	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	—	—	—	—	—	—	—	156	0	1	0	0	0	157
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教育本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報メディア教育開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森戸国際高等教育学院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産学連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナノデバイス・システム研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	4	1	5	0	0	0	0	4	1	5
平和科学研究センター／平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度・区分 / 部局・部署	平成20（2008）							平成21（2009）						
	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文書館	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
医療社会連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ科学センター／スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	20	0	0	0	0	0	20	19	0	0	0	0	0	19
文学研究科	10	0	0	0	0	0	10	9	0	0	0	0	0	9
教育学研究科	25	0	0	0	0	0	25	24	0	0	0	0	0	24
社会科学研究科	13	0	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	0	13
理学研究科	16	0	0	0	0	0	16	15	0	0	0	0	0	15
先端物質科学研究所	9	0	0	0	0	0	9	9	0	0	0	0	0	9
保健学研究科	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	28	0	0	0	0	0	28	27	0	0	0	0	0	27
生物圏科学研究科	13	0	0	10	0	0	23	13	0	0	10	0	0	23
医歯薬学総合研究科等	38	0	0	0	0	0	38	38	0	0	0	0	0	38
医歯薬保健学研究院	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
国際協力研究科	10	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	0	0	10
法務研究科	9	0	0	0	0	0	9	8	0	0	0	0	0	8
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	76	0	0	0	678	104	858	71	0	0	0	728	110	909
附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	599	76	2	10	682	107	1,476	598	75	2	10	732	111	1,528

Ⅰ　教職員数

年度・区分 / 部局・部署	平成22（2010）							平成23（2011）						
	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	7	0	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0	8
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
監査室	4	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	3
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	74	0	1	0	0	0	75	73	0	1	0	0	0	74
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	25	72	0	0	0	0	97	22	72	0	0	0	0	94
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	65	0	0	0	0	0	65	66	0	0	0	0	0	66
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	11	0	0	0	0	0	11
医療政策室	9	0	0	0	0	0	9	11	0	0	0	0	0	11
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	153	0	1	0	0	0	154	155	0	1	0	0	0	156
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教育本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報メディア教育開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森戸国際高等教育学院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	4	1	5	0	0	0	0	3	1	4
平和科学研究センター／平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度・区分 / 部局・部署	平成22（2010）							平成23（2011）						
	一般職員	教室系技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際センター	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0
文書館	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター／スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	18	0	0	0	0	0	18	16	0	0	0	0	0	16
文学研究科	9	0	0	0	0	0	9	10	0	0	0	0	0	10
教育学研究科	25	0	0	0	0	0	25	23	0	0	0	0	0	23
社会科学研究科	13	0	0	0	0	0	13	12	0	0	0	0	0	12
理学研究科	16	0	0	0	0	0	16	15	0	0	0	0	0	15
先端物質科学研究所	9	0	0	0	0	0	9	9	0	0	0	0	0	9
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	24	0	0	0	0	0	24	26	0	0	0	0	0	26
生物圏科学研究科	14	0	0	10	0	0	24	13	0	0	10	0	0	23
医歯薬学総合研究科等	40	0	0	0	0	0	40	39	0	0	0	0	0	39
医歯薬保健学研究院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力研究科	11	0	0	0	0	0	11	9	0	0	0	0	0	9
法務研究科	8	0	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0	8
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	67	0	0	0	708	121	896	66	0	0	0	727	130	923
附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	601	72	2	10	712	122	1,519	596	72	2	10	730	131	1,541

Ⅰ　教職員数

年度・区分 / 部局・部署	平成24（2012）							平成25（2013）						
	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	9	0	0	0	0	0	9	3	0	0	0	0	0	3
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0	0	0	0	4
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
監査室	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	3
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	82	0	1	0	0	0	83	81	0	1	0	0	0	82
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	86	74	0	0	0	0	160	90	76	0	0	0	0	166
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	11	0	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0	0	11
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	152	0	1	0	0	0	153	140	0	1	0	0	0	141
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部/教育本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報メディア教育開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森戸国際高等教育学院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	4	1	5
平和科学研究センター／平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度・区分 / 部局・部署	平成24（2012）							平成25（2013）						
	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文書館	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター／スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	18	0	0	0	0	0	18	17	0	0	0	0	0	17
文学研究科	10	0	0	0	0	0	10	9	0	0	0	0	0	9
教育学研究科	24	0	0	0	0	0	24	24	0	0	0	0	0	24
社会科学研究科	12	0	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0	0	12
理学研究科	16	0	0	0	0	0	16	15	0	0	0	0	0	15
先端物質科学研究所	8	0	0	0	0	0	8	9	0	0	0	0	0	9
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	27	0	0	0	0	0	27	24	0	0	0	0	0	24
生物圏科学研究科	11	0	0	10	0	0	21	12	0	0	10	0	0	22
医歯薬学総合研究科等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬保健学研究院	45	0	0	0	0	0	45	44	0	0	0	0	0	44
国際協力研究科	10	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	0	0	10
法務研究科	8	0	0	0	0	0	8	9	0	0	0	0	0	9
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	68	0	0	0	757	127	952	77	0	0	0	771	130	978
附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	601	74	2	10	760	128	1,575	595	76	2	10	775	131	1,589

Ⅰ　教職員数

年度・区分 / 部局・部署	平成26（2014）							平成27（2015）						
	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	3	0	0	0	0	0	3	6	0	0	0	0	0	6
大学経営企画室	5	0	0	0	0	0	5	4	0	0	0	0	0	4
グローバル化推進室	—	—	—	—	—	—	—	2	0	0	0	0	0	2
監査室	3	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	4
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・国際室	87	0	1	0	0	0	88	82	0	1	0	0	0	83
国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	92	77	0	0	0	0	169	88	75	0	0	0	0	163
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	11	0	0	0	0	0	11	14	0	0	0	0	0	14
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	131	0	1	0	0	0	132	105	0	0	0	0	0	105
東広島地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	161	0	1	0	0	0	162
霞地区運営支援部	—	—	—	—	—	—	—	58	0	0	0	0	0	58
教養教育本部/教育本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報メディア教育開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森戸国際高等教育学院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	4	1	5	0	0	0	0	3	1	4
平和科学研究センター／平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度・区分 / 部局・部署	平成26（2014）							平成27（2015）						
	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文書館	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター／スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	18	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0
文学研究科	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
教育学研究科	24	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0
社会科学研究科	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0
理学研究科	15	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0
先端物質科学研究所	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	24	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0
生物圏科学研究科	11	0	0	10	0	0	21	0	0	0	10	0	0	10
医歯薬学総合研究科等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬保健学研究院	42	0	0	0	0	0	42	—	—	—	—	—	—	—
国際協力研究科	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0
法務研究科	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	67	0	0	0	805	138	1,010	46	0	0	0	795	146	987
附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
計	584	77	2	10	809	139	1,621	572	75	2	10	798	147	1,604

Ⅰ　教職員数

年度・区分 / 部局・部署	平成28（2016）							平成29（2017）						
	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
総合戦略室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学長室	7	0	0	0	0	0	7	6	0	0	0	0	0	6
大学経営企画室	4	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	4
グローバル化推進室	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2
監査室	4	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	4
基金室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育室	71	0	0	0	0	0	71	68	0	0	0	0	0	68
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	11	0	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0	0	11
学術室	19	71	0	0	0	0	90	18	72	0	0	0	0	90
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	67	0	0	0	0	0	67	21	0	0	0	0	0	21
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	15	0	0	0	0	0	15	15	0	0	0	0	0	15
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	108	0	0	0	0	0	108	155	0	0	0	0	0	155
東広島地区運営支援部	155	0	1	0	0	0	156	157	0	1	0	0	0	158
霞地区運営支援部	56	0	0	0	0	0	56	58	0	0	0	0	0	58
教養教育本部/教育本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報メディア教育開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森戸国際高等教育学院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
留学生センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	4	1	5
平和科学研究センター／平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度・区分 / 部局・部署	平成28（2016）							平成29（2017）						
	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文書館	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター／スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ダイバーシティ研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
両生類研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先端物質科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生物圏科学研究科	0	0	0	10	0	0	10	0	0	0	10	0	0	10
医歯薬学総合研究科等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬保健学研究院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	49	0	0	0	813	149	1,011	55	0	2	0	850	174	1,081
附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
計	570	71	1	10	816	150	1,618	576	72	3	10	854	175	1,690

Ⅰ　教職員数

年度・区分 / 部局・部署	平成30（2018）							令和元（2019）						
	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
総合戦略室	11	0	0	0	0	0	11	12	0	0	0	0	0	12
学長室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2
監査室	4	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	4
基金室	3	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	4
教育室	68	0	0	0	0	0	68	62	0	0	0	0	0	62
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	12	0	0	0	0	0	12	14	0	0	0	0	0	14
学術室	18	71	0	0	0	0	89	21	68	0	0	0	0	89
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	20	0	0	0	0	0	20	19	0	0	0	0	0	19
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	11	0	0	0	0	0	11	12	0	0	0	0	0	12
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	143	0	0	0	0	0	143	147	0	0	0	0	0	147
東広島地区運営支援部	159	0	1	0	0	0	160	155	0	1	0	0	0	156
霞地区運営支援部	54	0	0	0	0	0	54	55	0	0	0	0	0	55
教養教育本部/教育本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報メディア教育開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森戸国際高等教育学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	3	1	4
平和科学研究センター／平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度・区分 / 部局・部署	平成30（2018）							令和元（2019）						
	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文書館	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター／スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティ研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
両生類研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トランスレーショナルリサーチセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
脳・こころ・感性科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゲノム編集イノベーションセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	10	0	0	10
総合科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先端物質科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生物圏科学研究科	0	0	0	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
医歯薬学総合研究科等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬保健学研究院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	64	0	3	0	849	176	1,092	68	0	3	0	848	172	1,091
附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
計	571	71	4	10	852	177	1,685	576	68	4	10	851	173	1,682

Ⅰ　教職員数

年度・区分 / 部局・部署	令和２（2020）								令和３（2021）							
	一般職員	学術研究職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	学術研究職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
総合戦略室	10	0	0	0	0	0	0	10	10	0	0	0	0	0	0	10
学長室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学経営企画室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
グローバル化推進室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査室	4	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	4
基金室	4	0	0	0	0	0	0	4	5	0	0	0	0	0	0	5
教育室	63	0	0	0	0	0	0	63	64	0	0	0	0	0	0	64
教育・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際室	20	0	0	0	0	0	0	20	18	0	0	0	0	0	0	18
学術室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会連携・情報政策室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会産学連携室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術・社会連携室	65	2	71	0	0	0	0	138	62	6	76	0	0	0	0	144
平和・国際室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療政策室	13	0	0	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	0	0	13
財務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人事・総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総務室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務・総務室	115	1	0	0	0	0	0	116	112	1	0	0	0	0	0	113
東広島地区運営支援部	153	0	0	1	0	0	0	154	150	0	0	2	0	0	0	152
霞地区運営支援部	54	0	0	0	0	0	0	54	59	0	0	0	0	0	0	59
教養教育本部/教育本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報メディア教育開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森戸国際高等教育学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	0	0	3	1	4
平和科学研究センター／平和センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境安全センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央廃液処理施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

年度・区分 / 部局・部署	令和２（2020）								令和３（2021）							
	一般職員	学術研究職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計	一般職員	学術研究職員	技術職員	技能・労務職員	海事職員	看護職員	医療職員	計
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的財産社会創造センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療社会連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スポーツ科学センター／スポーツセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サステナブル・ディベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ダイバーシティ研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
両生類研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トランスレーショナルリサーチセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
脳・こころ・感性科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゲノム編集イノベーションセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AI・データイノベーション教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	0	0	0	0	10	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	10
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先端物質科学研究所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物圏科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬保健学研究院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	72	0	0	3	0	868	190	1,133	90	0	0	3	0	894	195	1,182
附属学校室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
計	574	3	71	4	10	871	191	1,724	588	7	76	5	10	897	196	1,779

備考

1．本表の平成12～15年度は『広島大学要覧』、平成16年度～令和３年度は『広島大学案内』に基づく。
2．平成17年度の教務職員の数値は、合計数が合わなかったため修正した。

4．別表 附属学校・附属専修学校職員現員

学校名／年度	小・中・高等学校	幼稚園	東雲小・中学校	三原幼・小・中学校	福山中・高等学校	歯科衛生士学校	歯科技工士学校	合　計
平成12（2000）	10（7）	1（1）	6（4）	6（4）	9（6）	0（0）	0（0）	32（22）
平成13（2001）	9（7）	1（1）	5（4）	5（4）	9（5）	0（0）	0（0）	29（21）
平成14（2002）	8（6）	1（1）	5（4）	5（4）	7（4）	0（0）	0（0）	26（19）
平成15（2003）	7（6）	1（1）	5（4）	5（4）	7（4）	0（0）	0（0）	25（19）
平成16（2004）	7（5）	1（1）	4（3）	7（5）	7（4）	0（0）	0（0）	26（18）
平成17（2005）	8（5）	1（1）	3（2）	4（3）	9（6）	0（0）	0（0）	25（17）
平成18（2006）	7（4）	1（1）	4（3）	4（2）	7（5）	—	—	23（15）
平成19（2007）	4（1）	1（1）	5（3）	4（2）	6（4）	—	—	20（11）
平成20（2008）	4（2）	1（1）	5（3）	4（2）	5（3）	—	—	19（11）
平成21（2009）	4（1）	1（1）	4（2）	3（1）	5（3）	—	—	17（8）
平成22（2010）	4（1）	1（1）	5（3）	3（1）	5（3）	—	—	18（9）
平成23（2011）	4（1）	1（1）	5（3）	4（2）	5（3）	—	—	19（10）
平成24（2012）	4（1）	1（1）	5（4）	4（2）	5（3）	—	—	19（11）
平成25（2013）	4（2）	1（1）	6（5）	3（1）	4（2）	—	—	18（11）
平成26（2014）	5（2）	0（0）	6（6）	3（1）	4（2）	—	—	18（11）
平成27（2015）	4（1）	0（0）	6（4）	2（1）	4（2）	—	—	16（8）
平成28（2016）	5（2）	0（0）	2（1）	2（0）	3（1）	—	—	12（4）
平成29（2017）	4（2）	0（0）	2（1）	2（0）	3（1）	—	—	11（4）
平成30（2018）	4（2）	0（0）	2（1）	2（0）	3（2）	—	—	11（5）
令和元（2019）	3（1）	0（0）	1（0）	2（0）	2（2）	—	—	8（3）
令和２（2020）	4（1）	0（0）	2（0）	2（0）	2（2）	—	—	10（3）
令和３（2021）	4（1）	0（0）	3（2）	2（0）	2（2）	—	—	11（5）

備考
1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。
2．附属専修学校の職員数は、「学校調査票（専修学校）」の「６職員数」の本務者の数値を採録した。
3．歯学部附属歯科衛生士学校、同附属歯科技工士学校は平成18年３月に閉校となった。
4．女性は（ ）書きで内数として示す。

Ⅱ　学生数

1．学部

(1) 学部入学者数

学部・区分＼年度		平成12（2000）	平成13（2001）	平成14（2002）	平成15（2003）	平成16（2004）	平成17（2005）
総合科学部	募集人員	130	130	130	130	130	130
	志願者	500 (257)	431 (201)	418 (208)	448 (236)	377 (185)	486 (228)
	受験者	390	334	308	353	296	354
	合格者	148 (87)	151 (72)	143 (91)	148 (93)	150 (81)	154 (71)
	入学者	141 (82)	141 (66)	135 (86)	136 (86)	138 (74)	138 (61)
文学部	募集人員	150	140	140	140	140	140
	志願者	673 (343)	530 (283)	593 (332)	409 (236)	601 (367)	499 (290)
	受験者	531	410	471	301	421	329
	合格者	169 (103)	151 (99)	153 (97)	153 (96)	162 (108)	151 (95)
	入学者	159 (97)	143 (96)	146 (92)	145 (90)	152 (106)	146 (92)
教育学部	募集人員	257	495	495	495	495	495
	志願者	1,012 (567)	1,398 (800)	1,632 (979)	1,446 (848)	1,538 (863)	1,430 (785)
	受験者	830	1,163	1,337	1,174	1,253	1,132
	合格者	281 (174)	537 (314)	545 (332)	552 (347)	544 (317)	546 (301)
	入学者	267 (164)	520 (307)	530 (323)	537 (339)	533 (310)	536 (294)
学校教育学部	募集人員	268					
	志願者	931 (555)					
	受験者	763	—	—	—	—	—
	合格者	287 (174)					
	入学者	278 (168)					
法学部（昼間）	募集人員	150	140	140	140	140	140
	志願者	595 (219)	446 (177)	509 (224)	578 (242)	497 (187)	507 (187)
	受験者	423	327	366	411	372	357
	合格者	175 (76)	170 (83)	162 (83)	169 (90)	164 (73)	159 (69)
	入学者	157 (68)	157 (80)	152 (76)	151 (80)	151 (68)	145 (65)
法学部（夜間主）	募集人員	70	70	70	70	40	40
	志願者	256 (94)	277 (119)	287 (106)	231 (100)	352 (135)	164 (68)
	受験者	198	220	226	173	282	118
	合格者	90 (40)	83 (38)	76 (30)	83 (43)	47 (17)	47 (19)
	入学者	83 (37)	78 (34)	74 (28)	76 (39)	42 (15)	45 (18)
経済学部（昼間）	募集人員	150	150	150	150	150	150
	志願者	492 (139)	517 (132)	493 (141)	439 (111)	455 (113)	386 (90)
	受験者	372	387	380	315	371	285
	合格者	174 (56)	169 (57)	169 (56)	168 (54)	169 (43)	170 (39)
	入学者	159 (51)	151 (52)	156 (52)	154 (50)	155 (40)	152 (34)
経済学部（夜間主）	募集人員	70	70	60	60	60	60
	志願者	183 (38)	281 (95)	152 (44)	257 (73)	260 (72)	172 (55)
	受験者	157	236	125	194	195	118
	合格者	89 (25)	87 (35)	73 (22)	73 (23)	66 (24)	70 (26)
	入学者	72 (18)	73 (27)	69 (21)	63 (21)	63 (24)	63 (24)
理学部	募集人員	240	230	230	230	230	230
	志願者	880 (219)	752 (167)	704 (164)	749 (165)	737 (166)	704 (142)
	受験者	701	542	560	574	561	535
	合格者	274 (70)	273 (65)	270 (64)	275 (64)	269 (63)	281 (56)
	入学者	251 (66)	247 (58)	251 (62)	254 (57)	243 (59)	256 (50)
医学部	募集人員	280	280	280	280	280	280
	志願者	1,659 (873)	1,354 (746)	1,329 (736)	1,372 (721)	1,188 (601)	1,234 (592)
	受験者	1,371	1,184	1,092	1,066	995	985
	合格者	291 (173)	291 (185)	295 (195)	294 (191)	302 (170)	306 (181)
	入学者	286 (169)	284 (180)	286 (187)	287 (184)	290 (162)	296 (177)
歯学部	募集人員	55	55	55	55	55	95
	志願者	579 (218)	479 (191)	374 (145)	474 (193)	409 (148)	900 (426)
	受験者	468	372	294	362	323	703
	合格者	57 (28)	57 (30)	60 (28)	56 (25)	61 (31)	112 (62)
	入学者	55 (26)	55 (29)	55 (24)	55 (25)	55 (27)	99 (56)
薬学部	募集人員						
	志願者						
	受験者	—	—	—	—	—	—
	合格者						
	入学者						
工学部	募集人員	510	490	490	490	490	490
	志願者	1,607 (154)	1,529 (136)	1,394 (146)	1,340 (142)	1,069 (114)	1,282 (127)
	受験者	1,252	1,201	1,146	1,053	877	1,056
	合格者	581 (69)	566 (56)	558 (66)	564 (75)	536 (64)	570 (64)
	入学者	546 (67)	531 (56)	523 (65)	532 (69)	513 (63)	548 (62)

Ⅱ　学生数

学部・区分＼年度		平成12（2000）	平成13（2001）	平成14（2002）	平成15（2003）	平成16（2004）	平成17（2005）
生物生産学部	募集人員	110	100	90	90	90	90
	志願者	367 (186)	409 (180)	339 (156)	388 (182)	291 (148)	373 (199)
	受験者	287	333	270	325	234	302
	合格者	128 (70)	116 (54)	112 (52)	112 (62)	111 (54)	117 (63)
	入学者	119 (67)	111 (51)	108 (51)	106 (58)	102 (48)	113 (60)
情報科学部	募集人員						
	志願者						
	受験者	—	—	—	—	—	—
	合格者						
	入学者						
合計	募集人員	2,440	2,350	2,330	2,330	2,300	2,340
	志願者	9,734 (3,862)	8,403 (3,227)	8,224 (3,381)	8,131 (3,249)	7,774 (3,099)	8,137 (3,189)
	受験者	7,743	6,709	6,575	6,301	6,180	6,274
	合格者	2,744 (1,145)	2,651 (1,088)	2,616 (1,116)	2,647 (1,163)	2,581 (1,045)	2,683 (1,046)
	入学者	2,573 (1,080)	2,491 (1,036)	2,485 (1,067)	2,496 (1,098)	2,437 (996)	2,537 (993)

学部・区分＼年度		平成18（2006）	平成19（2007）	平成20（2008）	平成21（2009）	平成22（2010）	平成23（2011）
総合科学部	募集人員	130	130	130	130	130	130
	志願者	552 (279)	532 (261)	603 (313)	542 (257)	563 (268)	552 (267)
	受験者	424	386	438	389	439	408
	合格者	159 (76)	151 (86)	144 (79)	147 (75)	148 (73)	151 (74)
	入学者	147 (72)	143 (82)	131 (73)	130 (69)	137 (67)	133 (64)
文学部	募集人員	140	140	140	140	140	140
	志願者	663 (385)	451 (260)	509 (277)	520 (286)	421 (225)	392 (210)
	受験者	398	290	351	334	287	294
	合格者	157 (93)	151 (82)	158 (89)	154 (96)	153 (97)	150 (82)
	入学者	151 (90)	143 (78)	147 (86)	150 (94)	143 (92)	143 (78)
教育学部	募集人員	495	495	495	495	495	495
	志願者	1,538 (844)	1,470 (852)	1,499 (871)	1,308 (667)	1,652 (881)	1,614 (854)
	受験者	1,176	1,042	1,083	909	1,231	1,276
	合格者	539 (303)	541 (323)	540 (319)	539 (288)	550 (289)	534 (300)
	入学者	528 (299)	525 (318)	525 (307)	522 (279)	531 (279)	523 (295)
学校教育学部	募集人員						
	志願者						
	受験者	—	—	—	—	—	—
	合格者						
	入学者						
法学部（昼間）	募集人員	140	140	140	140	140	140
	志願者	534 (186)	504 (233)	600 (215)	380 (138)	499 (172)	516 (173)
	受験者	357	355	435	279	339	381
	合格者	169 (73)	167 (84)	163 (55)	160 (63)	164 (60)	168 (56)
	入学者	148 (66)	150 (74)	152 (54)	148 (60)	154 (57)	146 (50)
法学部（夜間主）	募集人員	40	40	40	40	40	40
	志願者	152 (55)	171 (61)	174 (68)	135 (49)	137 (60)	124 (40)
	受験者	111	134	128	93	97	94
	合格者	47 (15)	52 (16)	45 (22)	45 (18)	50 (19)	47 (19)
	入学者	46 (15)	43 (14)	42 (22)	41 (15)	43 (17)	42 (15)
経済学部（昼間）	募集人員	150	150	150	150	150	150
	志願者	550 (119)	423 (104)	576 (126)	490 (111)	572 (121)	498 (102)
	受験者	458	343	445	398	441	398
	合格者	172 (41)	170 (51)	170 (46)	173 (39)	170 (42)	168 (31)
	入学者	159 (38)	156 (49)	157 (43)	157 (37)	162 (41)	154 (28)
経済学部（夜間主）	募集人員	60	60	60	60	60	60
	志願者	192 (75)	118 (44)	186 (63)	196 (66)	150 (44)	168 (56)
	受験者	138	93	149	152	113	133
	合格者	72 (27)	74 (33)	79 (29)	76 (27)	74 (25)	76 (24)
	入学者	64 (24)	60 (27)	69 (25)	66 (23)	64 (21)	60 (19)
理学部	募集人員	230	230	230	230	230	230
	志願者	787 (167)	806 (177)	805 (152)	723 (144)	808 (165)	810 (147)
	受験者	561	536	558	484	575	579
	合格者	277 (53)	267 (54)	268 (58)	265 (71)	256 (54)	256 (52)
	入学者	258 (46)	254 (51)	245 (53)	247 (68)	238 (52)	244 (50)
医学部	募集人員	220	220	220	230	237	237
	志願者	1,113 (525)	1,136 (497)	1,003 (511)	1,083 (520)	1,337 (552)	1,418 (594)
	受験者	862	853	733	750	1,063	1,201
	合格者	233 (137)	236 (131)	237 (139)	242 (132)	243 (144)	248 (134)
	入学者	226 (135)	229 (129)	233 (135)	237 (128)	237 (139)	242 (130)
歯学部	募集人員	95	95	95	95	95	93
	志願者	554 (283)	597 (293)	608 (339)	450 (268)	433 (210)	577 (290)
	受験者	428	454	443	324	306	411
	合格者	114 (71)	111 (69)	107 (63)	109 (70)	107 (76)	106 (67)
	入学者	99 (63)	100 (61)	99 (57)	98 (64)	101 (73)	95 (60)

学部・区分＼年度		平成18（2006）	平成19（2007）	平成20（2008）	平成21（2009）	平成22（2010）	平成23（2011）
薬学部	募集人員	60	60	60	60	60	60
	志願者	349 (183)	263 (142)	220 (113)	227 (107)	200 (111)	324 (159)
	受験者	283	196	176	188	162	235
	合格者	67 (31)	64 (37)	65 (34)	66 (32)	65 (36)	64 (29)
	入学者	66 (30)	62 (36)	60 (34)	62 (30)	61 (34)	63 (29)
工学部	募集人員	490	490	490	490	490	490
	志願者	1,242 (120)	1,276 (139)	1,269 (147)	1,194 (101)	1,165 (112)	1,412 (137)
	受験者	1,051	994	1,063	1,004	990	1,214
	合格者	555 (61)	546 (52)	542 (66)	534 (51)	535 (47)	539 (56)
	入学者	532 (60)	524 (52)	521 (63)	513 (48)	516 (47)	520 (54)
生物生産学部	募集人員	90	90	90	90	90	90
	志願者	246 (105)	279 (137)	302 (144)	284 (134)	247 (107)	314 (141)
	受験者	199	204	225	232	190	241
	合格者	114 (50)	110 (61)	111 (53)	102 (53)	97 (41)	109 (48)
	入学者	107 (47)	103 (57)	107 (51)	101 (53)	93 (39)	107 (46)
情報科学部	募集人員						
	志願者						
	受験者	—	—	—	—	—	—
	合格者						
	入学者						
合計	募集人員	2,340	2,340	2,340	2,350	2,357	2,355
	志願者	8,472 (3,326)	8,026 (3,200)	8,354 (3,339)	7,532 (2,848)	8,184 (3,028)	8,719 (3,170)
	受験者	6,446	5,880	6,227	5,536	6,233	6,865
	合格者	2,675 (1,031)	2,640 (1,079)	2,629 (1,052)	2,612 (,1015)	2,612 (1,003)	2,616 (972)
	入学者	2,531 (985)	2,492 (1,028)	2,488 (1,003)	2,472 (968)	2,480 (958)	2,472 (918)

学部・区分＼年度		平成24（2012）	平成25（2013）	平成26（2014）	平成27（2015）	平成28（2016）	平成29（2017）
総合科学部	募集人員	130	130	130	130	130	130
	志願者	550 (269)	541 (261)	523 (223)	530 (228)	506 (221)	512 (236)
	受験者	425	404	399	413	407	382
	合格者	151 (64)	145 (76)	155 (71)	146 (70)	147 (71)	148 (70)
	入学者	140 (60)	135 (72)	141 (67)	133 (63)	139 (69)	139 (67)
文学部	募集人員	140	140	140	140	140	140
	志願者	284 (130)	413 (206)	351 (162)	396 (194)	481 (226)	486 (233)
	受験者	191	292	256	257	294	299
	合格者	148 (71)	157 (89)	153 (78)	157 (82)	157 (77)	158 (83)
	入学者	141 (68)	153 (88)	145 (74)	149 (79)	151 (74)	151 (81)
教育学部	募集人員	495	495	495	495	475	475
	志願者	1,379 (719)	1,508 (779)	1,437 (748)	1,364 (672)	1,468 (785)	1,337 (738)
	受験者	1,094	1,133	1,128	1,059	1,141	1,006
	合格者	537 (289)	535 (276)	537 (280)	536 (284)	503 (280)	501 (296)
	入学者	526 (284)	524 (274)	525 (275)	523 (279)	489 (276)	492 (290)
学校教育学部	募集人員						
	志願者						
	受験者	—	—	—	—	—	—
	合格者						
	入学者						
法学部（昼間）	募集人員	140	140	140	140	140	140
	志願者	450 (155)	414 (149)	443 (160)	509 (172)	530 (189)	482 (177)
	受験者	320	306	290	347	317	338
	合格者	163 (65)	165 (61)	161 (59)	166 (66)	164 (65)	161 (53)
	入学者	142 (57)	147 (57)	152 (56)	148 (57)	149 (60)	147 (47)
法学部（夜間主）	募集人員	40	40	40	40	40	40
	志願者	157 (52)	115 (41)	148 (58)	133 (54)	114 (38)	194 (85)
	受験者	114	94	109	99	85	151
	合格者	52 (14)	50 (15)	53 (23)	53 (25)	55 (20)	53 (28)
	入学者	45 (12)	44 (14)	42 (19)	45 (18)	43 (15)	45 (24)
経済学部（昼間）	募集人員	150	150	150	150	150	150
	志願者	430 (96)	485 (87)	389 (75)	404 (74)	496 (107)	470 (103)
	受験者	332	358	310	284	391	336
	合格者	170 (33)	174 (34)	169 (41)	170 (31)	170 (50)	168 (42)
	入学者	158 (32)	157 (27)	158 (39)	152 (26)	158 (48)	161 (39)
経済学部（夜間主）	募集人員	60	60	60	60	60	60
	志願者	182 (60)	202 (63)	241 (90)	191 (46)	200 (69)	233 (78)
	受験者	139	152	168	114	137	162
	合格者	78 (29)	82 (32)	93 (36)	84 (27)	85 (28)	87 (32)
	入学者	65 (24)	63 (24)	64 (23)	64 (18)	67 (22)	66 (23)
理学部	募集人員	230	230	230	230	230	230
	志願者	839 (153)	882 (194)	798 (146)	697 (131)	761 (165)	827 (162)
	受験者	651	624	602	494	543	573
	合格者	262 (44)	262 (54)	262 (49)	276 (57)	266 (57)	273 (47)
	入学者	241 (41)	245 (52)	245 (45)	255 (51)	239 (53)	250 (46)

Ⅱ　学生数

学部・区分＼年度		平成24（2012）	平成25（2013）	平成26（2014）	平成27（2015）	平成28（2016）	平成29（2017）
医学部	募集人員	237	240	240	240	240	240
	志願者	1,099 (478)	1,180 (484)	1,318 (498)	1,305 (452)	1,208 (489)	1,188 (452)
	受験者	882	965	1,126	1,079	968	996
	合格者	244 (136)	249 (128)	252 (133)	256 (131)	249 (139)	257 (140)
	入学者	239 (133)	245 (125)	244 (129)	249 (125)	245 (137)	245 (134)
歯学部	募集人員	93	93	93	93	93	93
	志願者	393 (229)	607 (360)	672 (342)	682 (361)	581 (316)	557 (312)
	受験者	291	426	482	485	386	402
	合格者	103 (69)	115 (75)	110 (69)	103 (69)	112 (75)	113 (74)
	入学者	96 (65)	97 (63)	95 (58)	94 (62)	98 (69)	93 (60)
薬学部	募集人員	60	60	60	60	60	60
	志願者	305 (173)	294 (152)	361 (198)	238 (139)	231 (127)	269 (147)
	受験者	241	235	275	202	210	248
	合格者	65 (34)	67 (36)	64 (29)	64 (33)	64 (31)	63 (33)
	入学者	63 (33)	60 (32)	61 (29)	62 (31)	64 (31)	61 (33)
工学部	募集人員	490	490	490	490	490	490
	志願者	1,228 (130)	1,419 (151)	1,335 (129)	1,433 (155)	1,234 (141)	1,484 (171)
	受験者	1,002	1,164	1,151	1,215	1,044	1,238
	合格者	542 (59)	545 (52)	544 (58)	544 (56)	516 (58)	521 (58)
	入学者	521 (59)	521 (49)	526 (56)	520 (55)	500 (54)	503 (56)
生物生産学部	募集人員	90	90	90	90	90	90
	志願者	312 (158)	333 (150)	321 (158)	274 (121)	367 (173)	287 (144)
	受験者	252	264	259	221	266	227
	合格者	107 (55)	110 (49)	107 (44)	108 (50)	104 (51)	105 (53)
	入学者	107 (55)	107 (49)	105 (44)	104 (50)	104 (51)	104 (53)
情報科学部	募集人員						
	志願者						
	受験者	—	—	—	—	—	—
	合格者						
	入学者						
合計	募集人員	2,355	2,358	2,358	2,358	2,338	2,338
	志願者	7,608 (2,802)	8,393 (3,077)	8,337 (2,987)	8,156 (2,799)	8,177 (3,046)	8,326 (3,038)
	受験者	5934	6,417	6,555	6,269	6,189	6,358
	合格者	2,622 (962)	2,656 (977)	2,660 (970)	2,663 (981)	2,592 (1,002)	2,608 (1,009)
	入学者	2,484 (923)	2,498 (926)	2,503 (914)	2,498 (914)	2,446 (959)	2,457 (953)

学部・区分＼年度		平成30（2018）	令和元（2019）	令和２（2020）	令和３（2021）
総合科学部	募集人員	160	160	160	160
	志願者	552 (268)	615 (298)	611 (295)	546 (300)
	受験者	427	467	409	370
	合格者	182 (94)	185 (100)	178 (88)	183 (108)
	入学者	168 (87)	169 (92)	173 (84)	169 (98)
文学部	募集人員	130	130	130	130
	志願者	491 (224)	358 (154)	359 (157)	370 (146)
	受験者	358	235	231	249
	合格者	145 (73)	145 (66)	141 (68)	148 (64)
	入学者	136 (71)	142 (64)	135 (66)	137 (60)
教育学部	募集人員	445	445	445	445
	志願者	1,302 (693)	1,276 (658)	1,189 (631)	1,172 (652)
	受験者	983	967	886	843
	合格者	473 (254)	467 (254)	472 (265)	466 (253)
	入学者	458 (248)	458 (249)	460 (260)	455 (247)
学校教育学部	募集人員				
	志願者				
	受験者	—	—	—	—
	合格者				
	入学者				
法学部（昼間）	募集人員	140	140	140	140
	志願者	442 (154)	599 (211)	464 (175)	408 (176)
	受験者	322	395	298	284
	合格者	159 (62)	158 (52)	159 (70)	159 (85)
	入学者	151 (61)	151 (49)	144 (64)	146 (75)
法学部（夜間主）	募集人員	30	30	30	30
	志願者	181 (63)	166 (67)	173 (64)	161 (62)
	受験者	144	114	110	109
	合格者	41 (17)	38 (15)	37 (17)	37 (20)
	入学者	31 (13)	36 (14)	32 (14)	30 (17)
経済学部（昼間）	募集人員	150	150	150	150
	志願者	542 (116)	489 (98)	467 (99)	428 (86)
	受験者	421	381	331	310
	合格者	168 (40)	169 (37)	166 (41)	161 (31)
	入学者	160 (39)	164 (37)	156 (39)	150 (31)

学部・区分＼年度		平成30（2018）	令和元（2019）	令和２（2020）	令和３（2021）
経済学部（夜間主）	募集人員	45	45	45	45
	志願者	171 （ 47）	259 （ 76）	191 （ 65）	119 （ 36）
	受験者	139	205	135	77
	合格者	64 （ 22）	65 （ 21）	56 （ 19）	64 （ 20）
	入学者	48 （ 15）	45 （ 12）	45 （ 13）	45 （ 15）
理学部	募集人員	230	230	230	230
	志願者	690 （ 143）	770 （ 134）	741 （ 137）	773 （ 134）
	受験者	491	539	531	543
	合格者	267 （ 67）	261 （ 46）	252 （ 47）	259 （ 53）
	入学者	245 （ 61）	243 （ 46）	232 （ 45）	236 （ 50）
医学部	募集人員	240	240	238	238
	志願者	1,131 （ 453）	1,023 （ 433）	805 （ 379）	768 （ 361）
	受験者	907	915	737	704
	合格者	250 （ 131）	248 （ 139）	246 （ 139）	249 （ 150）
	入学者	240 （ 124）	245 （ 138）	238 （ 132）	244 （ 145）
歯学部	募集人員	93	93	93	93
	志願者	483 （ 254）	541 （ 294）	634 （ 341）	346 （ 207）
	受験者	315	352	395	228
	合格者	109 （ 66）	102 （ 73）	108 （ 74）	104 （ 65）
	入学者	95 （ 60）	95 （ 67）	94 （ 65）	93 （ 58）
薬学部	募集人員	60	60	60	60
	志願者	225 （ 137）	256 （ 173）	211 （ 123）	182 （ 111）
	受験者	209	231	190	167
	合格者	65 （ 37）	66 （ 36）	65 （ 34）	64 （ 32）
	入学者	64 （ 37）	65 （ 36）	65 （ 34）	63 （ 31）
工学部	募集人員	445	445	445	445
	志願者	1,271 （ 169）	1,220 （ 161）	1,172 （ 155）	1,142 （ 168）
	受験者	1,081	1,025	969	972
	合格者	470 （ 64）	474 （ 62）	476 （ 69）	473 （ 72）
	入学者	451 （ 63）	462 （ 59）	452 （ 68）	459 （ 69）
生物生産学部	募集人員	90	90	90	90
	志願者	262 （ 126）	323 （ 155）	322 （ 141）	180 （ 83）
	受験者	217	221	226	135
	合格者	100 （ 49）	105 （ 51）	102 （ 48）	97 （ 45）
	入学者	100 （ 49）	101 （ 50）	95 （ 48）	94 （ 43）
情報科学部	募集人員	80	80	80	80
	志願者	282 （ 47）	266 （ 47）	243 （ 34）	280 （ 46）
	受験者	249	234	210	229
	合格者	86 （ 10）	88 （ 14）	88 （ 13）	90 （ 21）
	入学者	84 （ 10）	86 （ 14）	87 （ 13）	83 （ 20）
合計	募集人員	2,338	2,338	2,336	2,336
	志願者	8,025 （2,894）	8,161 （2,959）	7,582 （2,796）	6,875 （2,568）
	受験者	6,263	6,281	5,658	5,220
	合格者	2,579 （ 986）	2,571 （ 966）	2,546 （ 992）	2,554 （1,019）
	入学者	2,431 （ 938）	2,462 （ 927）	2,408 （ 945）	2,404 （ 959）

備考

1．本表は『入学者選抜結果情報』（各年度）に基づく。また女性の数値は『広島大学要覧』および『広島大学案内』に基づく。

2．「募集人員」には「入学定員」の数値を採録した。

3．『広島大学要覧』または『広島大学案内』の入学者数一覧には、国費留学生、政府派遣留学生（マレーシア、サウジアラビア等）、日韓共同理工系学部留学生など本学の入学者選抜以外の方法で選抜・入学した留学生が外数として記載されている。本表は入学試験の状況に関する記録として掲載するため、外数で記載された留学生は本表には掲載しなかった。

4．入学者選抜試験を受ける私費留学生は、他の受験者や入学者と合算した。なお、「入学者選抜結果情報」では、平成28年までは私費留学生を外数、平成29年以降は内数で表記している。

5．平成12年度における新制教育学部の入学選抜は、学校教育学部および教育学部の旧体制の学科で募集・入学試験が実施され、平成12年度政府予算案の決定に伴い、学部、学科・課程の改組および入学定員の変更が確定したのち、改組後の新教育学部の類・コースの合格者として配属された（『平成12年度募集要項（追加）』）。
なお、『学校基本調査』に記載された同年度「教育学部」の「志願者」は1,943人、「入学者」は545人であった。

6．女性は（ ）書きで内数として示す。なお、受験者は男女の内訳が不明のため空欄とした。

(2) 学部在学者数

部局等 / 年度	総合科学部	文学部	教育学部	学校教育学部	法学部第二部	経済学部第二部	法学部		経済学部		理学部
							昼間	夜間主	昼間	夜間主	
平成12 (2000)	709 (351)	721 (427)	1,640 (974)	1,127 (705)	43 (7)	38 (1)	690 (261)	471 (179)	723 (150)	470 (115)	1139 (269)
平成13 (2001)	672 (337)	704 (426)	1,802 (1070)	752 (456)	31 (5)	16 (0)	682 (283)	442 (179)	666 (169)	431 (108)	1,109 (254)
平成14 (2002)	632 (341)	668 (427)	1,981 (1176)	386 (237)	18 (4)	7 (0)	659 (299)	406 (158)	658 (191)	398 (106)	1,088 (256)
平成15 (2003)	602 (341)	645 (403)	2,167 (1309)	24 (4)	9 (2)	1 (0)	667 (318)	388 (164)	652 (212)	352 (97)	1,064 (244)
平成16 (2004)	602 (341)	639 (414)	2,179 (1296)	5 (0)	5 (2)	—	655 (317)	324 (134)	660 (204)	314 (98)	1,053 (238)
平成17 (2005)	610 (337)	632 (399)	2,180 (1268)	4 (0)	2 (1)	—	655 (306)	288 (118)	654 (187)	296 (97)	1,064 (230)
平成18 (2006)	632 (335)	641 (396)	2,184 (1250)	2 (0)	1 (0)	—	649 (296)	254 (100)	661 (177)	289 (100)	1,067 (214)
平成19 (2007)	624 (320)	642 (390)	2,187 (1240)	—	—	—	644 (289)	227 (79)	661 (180)	290 (110)	1,068 (209)
平成20 (2008)	599 (304)	648 (379)	2,184 (1241)	—	—	—	636 (271)	220 (88)	664 (180)	303 (110)	1,074 (202)
平成21 (2009)	584 (309)	639 (371)	2,171 (1223)	—	—	—	645 (268)	220 (87)	672 (177)	298 (108)	1,062 (221)
平成22 (2010)	578 (300)	628 (367)	2,164 (1202)	—	—	—	658 (263)	213 (89)	681 (181)	306 (106)	1,060 (230)
平成23 (2011)	564 (285)	642 (378)	2,153 (1179)	—	—	—	647 (238)	216 (89)	675 (160)	305 (102)	1,046 (227)
平成24 (2012)	572 (275)	626 (356)	2,157 (1160)	—	—	—	627 (234)	210 (76)	664 (144)	308 (103)	1,059 (218)
平成25 (2013)	586 (281)	634 (347)	2,147 (1141)	—	—	—	616 (229)	217 (77)	681 (137)	296 (103)	1,052 (203)
平成26 (2014)	593 (279)	635 (330)	2,148 (1141)	—	—	—	602 (225)	213 (77)	673 (133)	281 (102)	1,060 (198)
平成27 (2015)	589 (277)	641 (336)	2,140 (1121)	—	—	—	615 (234)	219 (79)	669 (130)	283 (98)	1,078 (201)
平成28 (2016)	584 (281)	649 (333)	2,101 (1111)	—	—	—	625 (238)	209 (75)	675 (149)	286 (93)	1,055 (200)
平成29 (2017)	581 (278)	649 (330)	2,076 (1134)	—	—	—	625 (231)	206 (89)	682 (163)	293 (90)	1,037 (193)
平成30 (2018)	611 (294)	642 (327)	2,007 (1110)	—	—	—	624 (240)	190 (79)	675 (166)	272 (80)	1,050 (215)
令和元 (2019)	650 (323)	615 (307)	1,942 (1082)	—	—	—	622 (230)	177 (76)	671 (167)	245 (79)	1,044 (211)
令和２ (2020)	698 (346)	604 (300)	1,931 (1069)	—	—	—	617 (230)	161 (73)	676 (166)	221 (71)	1,034 (203)
令和３ (2021)	719 (376)	597 (278)	1,877 (1019)	—	—	—	620 (256)	151 (71)	664 (154)	200 (61)	1,013 (203)

部局等 / 年度	医学部			歯学部		薬学部	工学部	生物生産学部	情報科学部	合計
	医学科	薬学	保健	歯学科	口腔保健・口腔健康科学					
平成12 (2000)	612 (147)	263 (160)	510 (421)	362 (150)	—	—	2,623 (289)	511 (238)	—	12,652 (4,844)
平成13 (2001)	617 (149)	266 (175)	515 (418)	353 (156)	—	—	2,541 (276)	492 (233)	—	12,091 (4,694)
平成14 (2002)	613 (161)	265 (191)	516 (426)	358 (154)	—	—	2,399 (283)	489 (231)	—	11,541 (4,641)
平成15 (2003)	607 (175)	263 (186)	513 (432)	354 (158)	—	—	2,322 (287)	468 (233)	—	11,098 (4,565)
平成16 (2004)	615 (178)	262 (184)	523 (425)	360 (166)	—	—	2,284 (284)	462 (221)	—	10,942 (4,502)
平成17 (2005)	618 (187)	265 (180)	536 (431)	358 (164)	44 (34)	—	2,353 (289)	459 (229)	—	11,018 (4,457)
平成18 (2006)	608 (198)	198 (128)	545 (429)	356 (169)	86 (65)	66 (30)	2,350 (290)	461 (230)	—	11,050 (4,407)
平成19 (2007)	610 (196)	135 (87)	539 (412)	356 (167)	127 (98)	128 (66)	2,342 (276)	456 (231)	—	11,036 (4,350)
平成20 (2008)	615 (198)	75 (45)	551 (424)	352 (165)	170 (130)	188 (100)	2,339 (267)	459 (227)	—	11,077 (4,331)
平成21 (2009)	626 (186)	6 (1)	554 (433)	342 (163)	175 (135)	248 (129)	2,289 (247)	447 (217)	—	10,978 (4,275)
平成22 (2010)	639 (201)	2 (0)	546 (432)	346 (174)	176 (141)	282 (153)	2,257 (227)	433 (211)	—	10,969 (4,277)
平成23 (2011)	649 (197)	0 (0)	537 (433)	344 (177)	172 (138)	321 (173)	2,225 (230)	440 (201)	—	10,936 (4,207)
平成24 (2012)	665 (193)	—	523 (418)	334 (171)	175 (147)	323 (171)	2,219 (228)	435 (201)	—	10,897 (4,095)
平成25 (2013)	689 (197)	—	517 (402)	336 (167)	179 (152)	327 (174)	2,224 (228)	440 (200)	—	10,941 (4,038)
平成26 (2014)	708 (202)	—	521 (402)	328 (160)	176 (150)	330 (175)	2,234 (239)	457 (207)	—	10,959 (4,020)
平成27 (2015)	733 (197)	—	518 (394)	326 (156)	173 (150)	323 (167)	2,237 (238)	449 (209)	—	10,993 (3,987)
平成28 (2016)	736 (194)	—	517 (393)	328 (151)	173 (156)	326 (163)	2,230 (235)	448 (202)	—	10,942 (3,974)
平成29 (2017)	732 (199)	—	516 (396)	331 (149)	169 (153)	334 (174)	2,204 (234)	452 (206)	—	10,887 (4,019)
平成30 (2018)	743 (199)	—	507 (394)	332 (151)	171 (153)	336 (182)	2,120 (238)	445 (211)	85 (10)	10,810 (4,049)
令和元 (2019)	738 (203)	—	503 (392)	329 (149)	169 (156)	333 (185)	2,047 (253)	438 (210)	172 (24)	10,695 (4,047)
令和２ (2020)	734 (204)	—	498 (389)	328 (155)	166 (152)	338 (188)	1,983 (261)	425 (210)	264 (37)	10,678 (4,054)
令和３ (2021)	738 (220)	—	500 (392)	327 (150)	169 (149)	341 (191)	1,931 (275)	412 (195)	346 (55)	10,605 (4,045)

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．女性は（ ）書きで内数として示す。

(3) 転学部・転学科者数

項目	年　　度	総合科学部	文学部	教育学部	学校教育学部	法学部		経済学部		理学部	医学部	
						昼間	夜間	昼間	夜間		医	薬・保
転学部	平成12（2000）	0	0	2	3	1	0	2	0	1	0	0
	平成13（2001）	1	1	3	1	0	0	1	1	1	0	0
	平成14（2002）	0	1	1	0	0	0	1	0	4	0	0
	平成15（2003）	1	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0
	平成16（2004）	2	1	2	0	0	0	1	0	1	0	2
	平成17（2005）	0	1	5	0	0	2	5	0	1	0	1
	平成18（2006）	1	1	2	0	0	1	1	3	3	0	1
	平成19（2007）	0	1	3	—	0	0	2	1	3	0	0
	平成20（2008）	0	0	0	—	0	0	2	0	1	0	1
	平成21（2009）	0	1	1	—	0	1	1	0	1	0	1
	平成22（2010）	0	2	3	—	0	0	0	0	0	0	0
	平成23（2011）	0	2	0	—	0	0	0	0	0	0	0
	平成24（2012）	0	0	1	—	0	0	0	1	2	0	0
	平成25（2013）	0	0	3	—	0	0	0	2	2	0	0
	平成26（2014）	0	3	1	—	0	0	1	0	2	0	0
	平成27（2015）	0	2	1	—	0	1	2	0	1	0	0
	平成28（2016）	0	2	1	—	0	0	1	0	1	0	0
	平成29（2017）	1	0	2	—	1	0	0	0	0	0	0
	平成30（2018）	1	0	4	—	0	0	0	1	1	0	0
	令和元（2019）	1	1	1	—	1	1	1	0	0	0	0
	令和２（2020）	0	0	1	—	0	0	1	0	1	0	0
	令和３（2021）	1	1	3	—	1	0	0	0	0	0	0
	総　　計	9	22	42	4	4	6	24	9	26	0	6

項目	年　　度	医学部	歯学部		薬学部		工学部	生物生産学部	情報科学部	合計
		保健	歯	口腔保健・口腔健康科学	薬	薬科学				
転学部	平成12（2000）	1	0	0	0	0	6	1	—	17
	平成13（2001）	0	0	0	0	0	6	1	—	16
	平成14（2002）	0	0	0	0	0	4	0	—	11
	平成15（2003）	0	0	0	0	0	3	2	—	12
	平成16（2004）	0	0	0	0	0	2	0	—	11
	平成17（2005）	0	0	0	0	0	1	0	—	16
	平成18（2006）	0	0	1	0	0	4	0	—	18
	平成19（2007）	0	0	0	0	0	0	0	—	10
	平成20（2008）	0	0	0	0	0	2	1	—	7
	平成21（2009）	0	0	0	0	0	2	0	—	8
	平成22（2010）	2	0	0	0	0	1	0	—	8
	平成23（2011）	0	0	0	0	0	0	0	—	2
	平成24（2012）	1	0	0	0	1	1	0	—	7
	平成25（2013）	2	0	1	0	0	2	0	—	12
	平成26（2014）	2	0	0	0	0	2	0	—	11
	平成27（2015）	0	0	0	0	0	1	0	—	8
	平成28（2016）	0	0	0	0	0	2	1	—	8
	平成29（2017）	1	0	1	0	0	0	1	—	7
	平成30（2018）	0	0	1	0	0	1	0	0	9
	令和元（2019）	0	0	0	0	0	3	0	0	9
	令和２（2020）	0	0	0	0	0	4	0	1	8
	令和３（2021）	0	0	0	0	0	1	0	1	8
	総　　計	9	0	4	0	1	48	7	2	223

項目	年　　度	総合科学部	文学部	教育学部	学校教育学部	法学部		経済学部		理学部	医学部	
						昼間	夜間	昼間	夜間		医	薬・保
転学科	平成12（2000）	0	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0
	平成13（2001）	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成14（2002）	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成15（2003）	0	0	3	0	0	0	0	1	2	0	0
	平成16（2004）	0	0	4	0	0	2	0	1	1	0	0
	平成17（2005）	0	0	1	0	0	2	0	2	0	0	0
	平成18（2006）	0	0	4	0	0	1	0	1	0	0	0
	平成19（2007）	0	0	0	—	0	1	0	1	0	0	0
	平成20（2008）	0	0	2	—	0	1	0	0	0	0	0
	平成21（2009）	0	0	0	—	0	2	0	0	0	0	0
	平成22（2010）	0	0	1	—	0	1	0	0	0	0	0
	平成23（2011）	0	0	1	—	0	0	0	0	0	0	0
	平成24（2012）	0	0	0	—	0	0	0	1	0	0	0
	平成25（2013）	0	0	0	—	0	0	0	0	1	0	0
	平成26（2014）	0	0	1	—	0	0	0	1	0	0	0
	平成27（2015）	0	0	0	—	0	0	0	2	0	0	0
	平成28（2016）	0	1	0	—	0	1	0	1	0	0	0
	平成29（2017）	0	1	1	—	0	1	0	1	1	0	0
	平成30（2018）	0	1	0	—	0	1	0	0	1	0	0
	令和元（2019）	1	1	0	—	0	0	0	0	0	0	0
	令和２（2020）	0	4	0	—	0	0	0	0	1	0	0
	令和３（2021）	1	1	0	—	0	1	0	0	1	0	0
	総　　計	2	9	23	4	0	16	0	12	8	0	0

項目	年　　度	医学部	歯学部		薬学部		工学部	生物生産学部	情報科学部	合計
		保健	歯	口腔保健・口腔健康科学	薬	薬科学				
転学科	平成12（2000）	0	0	0	0	0	0	0	—	6
	平成13（2001）	0	0	0	0	0	0	0	—	2
	平成14（2002）	0	0	0	0	0	0	0	—	3
	平成15（2003）	0	0	0	0	0	0	0	—	6
	平成16（2004）	0	0	0	0	0	0	0	—	8
	平成17（2005）	0	0	0	0	0	0	0	—	5
	平成18（2006）	0	0	0	0	0	0	0	—	6
	平成19（2007）	0	0	0	0	0	0	0	—	2
	平成20（2008）	0	0	0	0	0	1	0	—	4
	平成21（2009）	0	0	0	0	0	0	0	—	2
	平成22（2010）	0	0	0	1	1	0	0	—	4
	平成23（2011）	0	0	0	0	1	0	0	—	2
	平成24（2012）	0	0	0	0	1	0	0	—	2
	平成25（2013）	0	0	0	0	1	0	0	—	2
	平成26（2014）	0	0	0	1	0	0	0	—	3
	平成27（2015）	1	0	0	0	0	0	0	—	3
	平成28（2016）	0	0	0	0	0	0	0	—	3
	平成29（2017）	0	0	0	0	1	0	0	—	6
	平成30（2018）	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	令和元（2019）	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	令和２（2020）	0	0	0	0	2	1	0	0	8
	令和３（2021）	0	0	0	0	1	0	0	0	5
	総　　計	1	0	0	2	8	2	0	0	87

備考

1．本表の転学科者数のうち平成12年度は『学生異動簿』（文書館蔵）、平成13～19年度および平成29～30年度は「⑶転学科リスト」（教育推進グループ作成）、平成20～28年度は「２．転学科（H20-28）_20200130」（教育推進グループ作成）、令和元～３年度は「⑴転学科（R１～R３）」（教育推進グループ作成）に基づく。

2．本表の転学部者数のうち平成12年度は『学生異動簿』（文書館蔵）、平成13～30年度は「⑶転学部」（教育推進グループ作成）、令和元～３年度は「⑵転学部（～R４）修正」（教育推進グループ作成）に基づく。

⑷ 学部休学者数

部局名／年度	総合科学	文学	教育	学校教育	法学			経済			理学
					昼間主	夜間主	二部	昼間主	夜間主	二部	
平成12（2000）	23	18	14	8	7	17	7	7	15	1	15
平成13（2001）	15	20	17	7	7	26	4	8	19	3	12
平成14（2002）	18	7	16	8	10	25	2	4	23	0	17
平成15（2003）	20	13	17	0	6	24	3	9	14	0	14
平成16（2004）	13	15	15	1	7	18	1	12	14	—	16
平成17（2005）	14	12	25	2	8	24	1	7	11	—	20
平成18（2006）	16	13	24	0	8	18	1	11	14	—	17
平成19（2007）	18	17	23	—	8	20	—	9	7	—	16
平成20（2008）	10	22	17	—	7	13	—	8	11	—	24
平成21（2009）	9	17	21	—	12	16	—	7	16	—	21
平成22（2010）	13	18	28	—	12	17	—	11	22	—	16
平成23（2011）	16	20	22	—	12	19	—	8	25	—	18
平成24（2012）	16	17	20	—	10	11	—	11	19	—	25
平成25（2013）	19	19	17	—	12	5	—	11	11	—	28
平成26（2014）	18	10	21	—	10	9	—	11	9	—	25
平成27（2015）	19	14	32	—	9	8	—	20	10	—	23
平成28（2016）	18	22	23	—	12	13	—	17	13	—	28
平成29（2017）	13	12	24	—	6	20	—	17	8	—	26
平成30（2018）	14	17	32	—	8	9	—	16	15	—	26
令和元（2019）	22	11	22	—	8	7	—	9	8	—	35
令和２（2020）	16	10	22	—	6	10	—	13	12	—	25
令和３（2021）	23	12	18	—	15	5	—	16	11	—	28

部局名／年度	医学			歯		薬学		工学	生物生産	情報科学	合計
	医学	薬学	保健	歯	口腔保健・口腔健康	薬学	薬科学				
平成12（2000）	1	0	0	2	—	—	—	28	3	—	166
平成13（2001）	3	1	3	3	—	—	—	27	6	—	181
平成14（2002）	0	0	3	7	—	—	—	28	3	—	171
平成15（2003）	1	0	1	3	—	—	—	28	3	—	156
平成16（2004）	3	2	5	2	—	—	—	21	4	—	149
平成17（2005）	1	1	5	4	0	—	—	22	2	—	159
平成18（2006）	1	2	7	7	2	0	0	21	5	—	167
平成19（2007）	2	2	7	14	2	0	1	16	1	—	163
平成20（2008）	2	0	7	8	2	3	0	23	7	—	164
平成21（2009）	1	1	5	5	5	0	0	25	5	—	166
平成22（2010）	2	0	3	6	2	1	0	23	4	—	178
平成23（2011）	2	—	8	5	2	1	0	29	2	—	189
平成24（2012）	1	—	4	10	2	1	2	37	2	—	188
平成25（2013）	2	—	4	8	3	1	0	21	3	—	164
平成26（2014）	3	—	7	3	2	3	1	28	6	—	166
平成27（2015）	7	—	8	10	5	0	1	26	7	—	199
平成28（2016）	8	—	7	9	4	0	2	24	5	—	205
平成29（2017）	15	—	4	8	3	2	3	28	4	—	193
平成30（2018）	19	—	10	9	3	1	0	28	6	1	214
令和元（2019）	17	—	10	11	2	1	1	28	6	0	198
令和２（2020）	17	—	10	3	2	4	1	38	7	3	199
令和３（2021）	21	—	7	2	3	2	1	33	6	3	206

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．平成21年4月に歯学部口腔保健学科は口腔健康科学科と改称した。学科の構成に大きな変更はないため、本表では新旧両学科の名称を併記するとともに、旧学科が存続している期間は、新旧両学科の在籍生の合計値を掲載した。

(5) 学部中途退学者数

学部 / 離籍年度	総合科学部	文学部	教育学部	学校教育学部	法学				経済				理学部
					法学科	昼間	夜間	第二	経済学科	昼間	夜間	第二	
平成12（2000）	10	11	11	7	2	8	29	8	2	5	12	12	20
平成13（2001）	8	8	10	7	1	11	17	10	0	5	21	7	21
平成14（2002）	15	6	6	4	0	6	18	5	0	9	18	4	15
平成15（2003）	15	3	9	3	1	9	19	4	0	9	26	1	22
平成16（2004）	7	7	10	0	0	5	17	2	0	9	12	—	15
平成17（2005）	9	8	16	1	0	4	17	0	0	8	17	—	17
平成18（2006）	4	6	12	2	0	3	11	1	0	6	8	—	18
平成19（2007）	7	7	9	—	0	6	13	—	0	9	8	—	20
平成20（2008）	8	12	15	—	7	3	7	—	3	8	6	—	24
平成21（2009）	7	5	9	—	—	4	5	—	—	4	11	—	17
平成22（2010）	2	10	12	—	—	8	6	—	—	8	9	—	23
平成23（2011）	3	3	10	—	—	8	10	—	—	8	16	—	13
平成24（2012）	6	7	17	—	—	4	10	—	—	6	11	—	21
平成25（2013）	5	3	10	—	—	7	11	—	—	6	11	—	15
平成26（2014）	9	6	14	—	—	4	4	—	—	6	7	—	19
平成27（2015）	6	4	13	—	—	3	10	—	—	7	14	—	20
平成28（2016）	9	5	9	—	—	6	6	—	—	5	13	—	24
平成29（2017）	3	2	7	—	—	4	9	—	—	8	10	—	22
平成30（2018）	4	15	13	—	—	7	7	—	—	7	14	—	18
令和元（2019）	5	8	5	—	—	2	13	—	—	2	9	—	28
令和２（2020）	6	3	9	—	—	2	10	—	—	2	12	—	16
令和３（2021）	7	2	4	—	—	4	5	—	—	4	5	—	30

学部 / 離籍年度	医学部			歯学部		薬学部		工学部	生物生産学部	情報科学部	合計
	医学科	薬学	保健	歯学科	口腔保健・口腔健康科学	薬科学科	薬学科				
平成12（2000）	1	0	4	3	—	—	—	47	7	—	199
平成13（2001）	1	1	4	3	—	—	—	48	4	—	187
平成14（2002）	1	0	7	5	—	—	—	49	3	—	171
平成15（2003）	1	1	4	1	—	—	—	43	2	—	173
平成16（2004）	0	0	4	1	—	—	—	22	3	—	114
平成17（2005）	2	0	3	0	1	—	—	40	4	—	147
平成18（2006）	0	1	10	3	4	0	0	37	4	—	130
平成19（2007）	1	—	3	6	1	1	0	26	1	—	118
平成20（2008）	9	—	—	9		2		38	1	—	152
平成21（2009）	7	—	—	10		2		25	4	—	110
平成22（2010）	1	—	—	5		1		38	2	—	125
平成23（2011）	9	—	—	6		0		29	0	—	115
平成24（2012）	2	—	—	2		2		39	1	—	128
平成25（2013）	5	—	—	5		3		26	2	—	109
平成26（2014）	3	—	—	4		2		37	3	—	118
平成27（2015）	4	—	—	2		2		28	1	—	114
平成28（2016）	9	—	—	7		0		24	4	—	121
平成29（2017）	6	—	—	5		4		25	3	—	108
平成30（2018）	4	—	—	4		6		31	2	0	132
令和元（2019）	6	—	—	6		1		20	3	1	109
令和２（2020）	4	—	—	4		2		18	4	5	97
令和３（2021）	7	—	—	4		1		21	4	3	101

備考

1．本表の平成12～19年度は「3.退学者（20200205教育推進修正版）20200206」（教育推進グループ作成）、平成20・21年度は「退学・除籍（平成20年度実績）_学長室へH20に回答」・「退学・除籍（平成21年度実績）_学長室へH21に回答」（教育推進グループ作成）、平成22年度～令和３年度は「0450_学生数（休学者・退学者・転部転科者・留年者）」（総合戦略室IRデータ）に基づく。

(6) 学部卒業者・修了者数

学部名	年度／進路	平成12 (2000)	平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)
総合科学部	進学	60 (17)	41 (8)	55 (23)	47 (18)	36 (14)	49 (25)	41 (23)	39 (16)
	就職	93 (55)	101 (61)	76 (49)	74 (51)	80 (46)	64 (47)	98 (69)	99 (62)
	その他	23 (8)	33 (15)	25 (16)	15 (8)	25 (13)	17 (9)	11 (5)	16 (11)
	卒業者	176 (80)	175 (84)	156 (88)	136 (77)	141 (73)	130 (81)	150 (97)	154 (89)
文学部	進学	39 (18)	39 (13)	25 (8)	40 (22)	48 (28)	28 (11)	30 (16)	28 (14)
	就職	71 (51)	90 (54)	103 (76)	74 (54)	81 (60)	96 (71)	93 (58)	84 (67)
	その他	51 (32)	58 (35)	41 (33)	53 (26)	26 (17)	18 (13)	22 (15)	33 (23)
	卒業者	161 (101)	187 (102)	169 (117)	167 (102)	155 (105)	142 (95)	145 (89)	145 (104)
教育学部	進学	80 (36)	66 (33)	62 (26)	129 (51)	140 (71)	125 (61)	114 (56)	128 (69)
	就職	172 (116)	195 (133)	189 (127)	255 (188)	208 (136)	240 (162)	230 (173)	265 (158)
	その他	97 (54)	81 (41)	95 (50)	127 (75)	177 (107)	150 (90)	167 (95)	131 (77)
	卒業者	349 (206)	342 (207)	346 (203)	511 (314)	525 (314)	515 (313)	511 (324)	524 (304)
学校教育学部	進学	44 (22)	53 (17)	38 (17)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	就職	156 (110)	141 (106)	208 (147)	7 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	—
	その他	167 (115)	164 (93)	112 (68)	6 (2)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	
	卒業者	367 (247)	358 (216)	358 (232)	16 (4)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	
法学部	進学	16 (7)	11 (4)	14 (7)	14 (7)	22 (13)	25 (14)	20 (13)	20 (12)
	就職	93 (38)	92 (29)	75 (26)	81 (34)	81 (41)	103 (50)	122 (65)	118 (52)
	その他	56 (16)	69 (29)	59 (32)	73 (31)	54 (30)	31 (14)	25 (6)	23 (8)
	卒業者	165 (61)	172 (62)	148 (65)	168 (72)	157 (84)	159 (78)	167 (84)	161 (72)
法学部第二部	進学	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	就職	3 (1)	2 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	その他	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	
	卒業者	5 (1)	3 (0)	4 (1)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	
法学部夜間主	進学	5 (3)	7 (4)	6 (1)	5 (2)	6 (2)	8 (2)	16 (9)	4 (3)
	就職	44 (15)	53 (24)	42 (14)	39 (20)	40 (14)	32 (18)	37 (23)	33 (9)
	その他	42 (17)	47 (22)	38 (18)	48 (23)	27 (14)	28 (10)	16 (7)	10 (3)
	卒業者	91 (35)	107 (50)	86 (33)	92 (45)	73 (30)	68 (30)	69 (39)	47 (15)
経済学部	進学	6 (1)	7 (0)	10 (2)	14 (1)	10 (1)	11 (3)	9 (3)	10 (0)
	就職	154 (24)	128 (23)	100 (19)	98 (38)	111 (39)	113 (47)	130 (43)	133 (40)
	その他	43 (7)	27 (9)	49 (11)	31 (10)	34 (13)	30 (5)	21 (7)	11 (4)
	卒業者	203 (32)	162 (32)	159 (32)	143 (49)	155 (53)	154 (55)	160 (53)	154 (44)
経済学部第二部	進学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	就職	7 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	—	—	—	—
	その他	3 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)				
	卒業者	10 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)				
経済学部夜間主	進学	1 (0)	4 (1)	3 (1)	9 (3)	3 (0)	4 (1)	4 (1)	4 (3)
	就職	41 (12)	49 (17)	38 (9)	42 (13)	42 (9)	36 (12)	42 (12)	40 (16)
	その他	65 (19)	39 (6)	58 (17)	30 (7)	29 (12)	18 (5)	10 (4)	12 (5)
	卒業者	107 (31)	92 (24)	99 (27)	81 (23)	74 (21)	58 (18)	56 (17)	56 (24)

学部名	年度／進路	平成12 (2000)	平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)
理学部	進学	156 (32)	168 (30)	178 (38)	154 (34)	155 (37)	182 (44)	161 (30)	163 (31)
	就職	89 (29)	55 (15)	59 (17)	54 (20)	48 (11)	45 (13)	54 (24)	44 (20)
	その他	21 (10)	32 (9)	35 (13)	27 (9)	30 (10)	18 (3)	25 (3)	15 (3)
	卒業者	266 (71)	255 (54)	272 (68)	235 (63)	233 (58)	245 (60)	240 (57)	222 (54)
医学部	進学	61 (27)	57 (27)	58 (32)	47 (30)	65 (43)	68 (46)	55 (32)	55 (34)
	就職	121 (110)	133 (113)	131 (113)	136 (115)	117 (98)	111 (105)	138 (120)	117 (95)
	その他	99 (39)	112 (23)	117 (30)	100 (31)	105 (32)	122 (34)	107 (41)	116 (45)
医学科	卒業者	94 (33)	103 (18)	105 (22)	91 (24)	97 (24)	108 (23)	98 (33)	95 (28)
薬学科	卒業者	61 (31)	69 (38)	64 (45)	66 (46)	63 (46)	67 (52)	62 (41)	60 (42)
保健学科	卒業者	126 (112)	130 (107)	137 (108)	126 (106)	127 (103)	126 (110)	140 (119)	133 (104)
薬学部	進学	—	—	—	—	—	—	—	—
	就職								
	その他								
薬学科	卒業者	—	—	—	—	—	—	—	—
薬科学科	卒業者	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	進学	17 (7)	21 (10)	25 (7)	7 (2)	13 (7)	1 (1)	0 (0)	4 (4)
	就職	21 (3)	10 (4)	14 (3)	29 (13)	27 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他	22 (12)	21 (12)	20 (11)	17 (6)	21 (10)	61 (27)	57 (28)	54 (21)
	卒業者	60 (22)	52 (26)	59 (21)	53 (21)	61 (28)	62 (28)	57 (28)	58 (25)
歯学科	卒業者	—	—	—	—	—	—	—	—
口腔保健学科	卒業者	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	進学	380 (29)	388 (24)	365 (20)	386 (31)	373 (27)	406 (31)	421 (32)	398 (41)
	就職	205 (45)	210 (32)	190 (46)	153 (38)	129 (32)	147 (40)	126 (41)	138 (39)
	その他	36 (3)	60 (10)	55 (8)	29 (7)	23 (4)	16 (3)	7 (1)	10 (3)
	卒業者	621 (77)	658 (66)	610 (74)	568 (76)	525 (63)	569 (74)	554 (74)	546 (83)
生物生産学部	進学	75 (23)	53 (15)	85 (32)	74 (34)	77 (33)	65 (22)	64 (25)	70 (35)
	就職	45 (32)	54 (34)	30 (16)	29 (21)	43 (22)	41 (29)	42 (30)	38 (21)
	その他	8 (1)	12 (8)	18 (9)	19 (12)	6 (3)	9 (3)	10 (8)	3 (1)
	卒業者	128 (56)	119 (57)	133 (57)	122 (67)	126 (58)	115 (54)	116 (63)	111 (57)
情報科学部	進学	—	—	—	—	—	—	—	—
	就職								
	その他								
	卒業者								
卒業者合計	進学	940 (222)	915 (186)	925 (215)	929 (236)	948 (276)	972 (261)	935 (240)	923 (262)
	就職	1,315 (641)	1,313 (645)	1,259 (662)	1,071 (606)	1,007 (519)	1,029 (594)	1,112 (658)	1,109 (579)
	その他	735 (333)	758 (312)	723 (316)	575 (247)	559 (265)	519 (217)	478 (220)	434 (204)
	卒業者	2,990 (1,196)	2,986 (1143)	2,907 (1,193)	2,575 (1,089)	2,514 (1,060)	2,520 (1,072)	2,525 (1,118)	2,466 (1,045)

Ⅱ　学生数

学部名	年度／進路	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)
総合科学部	進学	36 (11)	45 (19)	42 (18)	26 (11)	29 (8)	28 (11)	41 (19)	33 (7)
	就職	93 (49)	76 (46)	88 (53)	88 (50)	82 (50)	100 (55)	76 (38)	99 (53)
	その他	11 (5)	17 (8)	18 (10)	17 (9)	14 (10)	6 (4)	15 (7)	8 (3)
	卒業者	140 (65)	138 (73)	148 (81)	131 (70)	125 (68)	134 (70)	132 (64)	140 (63)
文学部	進学	24 (10)	32 (16)	23 (11)	36 (17)	29 (16)	32 (17)	27 (15)	29 (10)
	就職	91 (65)	99 (64)	78 (46)	82 (55)	95 (64)	89 (65)	96 (54)	91 (53)
	その他	41 (27)	34 (23)	23 (12)	43 (22)	27 (21)	27 (14)	21 (8)	23 (11)
	卒業者	156 (102)	165 (103)	124 (69)	161 (94)	151 (101)	148 (96)	144 (77)	143 (74)
教育学部	進学	112 (44)	129 (56)	128 (67)	119 (63)	112 (47)	124 (58)	117 (51)	112 (45)
	就職	275 (181)	244 (156)	259 (171)	322 (199)	308 (188)	297 (176)	337 (201)	343 (206)
	その他	138 (68)	157 (85)	138 (76)	74 (37)	95 (48)	94 (39)	64 (37)	63 (28)
	卒業者	525 (293)	530 (297)	525 (314)	515 (299)	515 (283)	515 (273)	518 (289)	518 (279)
学校教育学部	進学	—	—	—	—	—	—	—	—
	就職								
	その他								
	卒業者								
法学部	進学	21 (13)	19 (8)	24 (13)	18 (6)	22 (11)	17 (2)	13 (7)	3 (0)
	就職	112 (54)	112 (53)	106 (53)	108 (46)	103 (43)	122 (51)	103 (41)	120 (54)
	その他	9 (2)	16 (7)	23 (9)	28 (7)	32 (8)	22 (7)	18 (1)	17 (3)
	卒業者	142 (69)	147 (68)	153 (75)	154 (59)	157 (62)	161 (60)	134 (49)	140 (57)
法学部第二部	進学	—	—	—	—	—	—	—	—
	就職								
	その他								
	卒業者								
法学部夜間主	進学	6 (2)	12 (1)	2 (0)	9 (5)	7 (4)	6 (2)	5 (2)	6 (1)
	就職	18 (7)	22 (9)	26 (10)	30 (13)	24 (9)	19 (9)	28 (11)	30 (11)
	その他	13 (7)	20 (7)	13 (7)	12 (8)	7 (2)	19 (8)	9 (3)	9 (1)
	卒業者	37 (16)	54 (17)	41 (17)	51 (26)	38 (15)	44 (19)	42 (16)	45 (13)
経済学部	進学	10 (1)	9 (2)	2 (1)	10 (0)	13 (1)	6 (3)	5 (0)	2 (0)
	就職	124 (37)	126 (31)	138 (45)	136 (41)	115 (31)	141 (38)	139 (30)	141 (31)
	その他	14 (4)	22 (8)	21 (5)	23 (8)	15 (3)	20 (1)	13 (3)	10 (1)
	卒業者	148 (42)	157 (41)	161 (51)	169 (49)	143 (35)	167 (42)	157 (33)	153 (32)
経済学部第二部	進学	—	—	—	—	—	—	—	—
	就職								
	その他								
	卒業者								
経済学部夜間主	進学	1 (0)	7 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	3 (2)	2 (1)	3 (1)
	就職	58 (21)	40 (15)	42 (19)	36 (11)	53 (20)	48 (18)	41 (17)	34 (13)
	その他	14 (7)	8 (5)	19 (7)	16 (10)	15 (5)	21 (6)	16 (5)	13 (5)
	卒業者	73 (28)	55 (21)	61 (26)	53 (22)	69 (26)	72 (26)	59 (23)	50 (19)

学部名	年度／進路	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)
理学部	進学	166 (28)	172 (29)	182 (37)	177 (41)	175 (45)	157 (37)	163 (31)	187 (32)
	就職	60 (19)	44 (10)	39 (13)	36 (9)	47 (18)	55 (12)	48 (10)	45 (13)
	その他	16 (2)	15 (3)	21 (3)	12 (0)	18 (2)	18 (1)	15 (5)	12 (3)
	卒業者	242 (49)	231 (42)	242 (53)	225 (50)	240 (65)	230 (50)	226 (46)	244 (48)
医学部	進学	51 (22)	17 (11)	12 (2)	8 (3)	16 (7)	12 (2)	16 (9)	8 (2)
	就職	128 (104)	101 (84)	120 (99)	123 (104)	111 (96)	98 (85)	105 (91)	110 (95)
	その他	117 (53)	119 (37)	118 (42)	103 (39)	99 (33)	106 (34)	103 (37)	121 (42)
医学科	卒業者	98 (40)	103 (25)	105 (33)	99 (35)	95 (30)	100 (29)	95 (30)	116 (39)
薬学科	卒業者	69 (44)	1 (1)	2 (0)	—	—	—	—	—
保健学科	卒業者	129 (95)	133 (106)	143 (110)	135 (111)	131 (106)	116 (92)	129 (107)	123 (100)
薬学部	進学		23 (9)	23 (9)	22 (13)	16 (3)	19 (8)	22 (10)	20 (8)
	就職	—	2 (1)	0 (0)	35 (18)	37 (25)	33 (19)	43 (27)	38 (27)
	その他		0 (0)	1 (0)	3 (3)	1 (0)	3 (0)	2 (2)	1 (0)
薬学科	卒業者	—	0 (0)	0 (0)	38 (20)	36 (25)	36 (19)	41 (26)	38 (26)
薬科学科	卒業者	—	25 (10)	24 (9)	22 (14)	18 (3)	19 (8)	26 (13)	21 (9)
歯学部	進学	20 (13)	22 (12)	17 (9)	8 (5)	9 (8)	8 (5)	14 (8)	12 (10)
	就職	14 (13)	16 (15)	27 (26)	32 (25)	28 (24)	33 (27)	29 (27)	32 (28)
	その他	64 (34)	54 (28)	57 (25)	57 (28)	51 (27)	60 (30)	52 (30)	50 (30)
	卒業者	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学科	卒業者	61 (30)	52 (26)	56 (24)	57 (28)	50 (26)	58 (27)	53 (30)	49 (30)
口腔保健学科	卒業者	37 (30)	40 (29)	45 (36)	40 (30)	38 (33)	43 (35)	42 (35)	45 (38)
工学部	進学	369 (23)	404 (30)	379 (30)	373 (36)	371 (26)	394 (30)	345 (27)	364 (28)
	就職	182 (47)	135 (37)	144 (22)	135 (29)	121 (26)	100 (17)	141 (28)	125 (28)
	その他	7 (1)	12 (3)	20 (4)	14 (2)	10 (1)	14 (3)	19 (2)	15 (4)
	卒業者	558 (71)	551 (70)	543 (56)	522 (67)	502 (53)	508 (50)	505 (57)	504 (60)
生物生産学部	進学	69 (30)	58 (21)	60 (25)	55 (17)	58 (22)	59 (18)	72 (26)	66 (34)
	就職	52 (36)	51 (26)	42 (29)	60 (40)	49 (33)	30 (19)	38 (24)	43 (24)
	その他	4 (1)	6 (1)	6 (4)	4 (2)	5 (1)	6 (3)	6 (2)	4 (2)
	卒業者	125 (67)	115 (48)	108 (58)	119 (59)	112 (56)	95 (40)	116 (52)	113 (60)
情報科学部	進学								
	就職								
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	卒業者								
卒業者合計	進学	885 (197)	949 (215)	894 (222)	862 (218)	858 (199)	865 (195)	842 (206)	845 (178)
	就職	1,207 (633)	1,068 (547)	1,109 (586)	1,223 (640)	1,173 (627)	1,165 (591)	1,224 (599)	1,251 (636)
	その他	448 (211)	480 (215)	478 (204)	406 (175)	389 (161)	416 (150)	353 (142)	346 (133)
	卒業者	2,540 (1,041)	2,497 (977)	2,481 (1,012)	2,491 (1,033)	2,420 (987)	2,446 (936)	2,419 (947)	2,442 (947)

Ⅱ　学生数

学部名	年度／進路	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和２ (2020)	令和３ (2021)
総合科学部	進学	41 (17)	35 (13)	23 (6)	36 (13)	32 (10)	37 (17)
	就職	84 (47)	91 (54)	99 (52)	80 (43)	101 (53)	120 (65)
	その他	10 (4)	9 (3)	7 (2)	9 (6)	13 (5)	11 (5)
	卒業者	135 (68)	135 (70)	129 (60)	125 (62)	146 (68)	168 (87)
文学部	進学	30 (14)	30 (8)	31 (11)	17 (7)	20 (8)	19 (4)
	就職	114 (68)	99 (61)	111 (63)	110 (58)	111 (71)	119 (70)
	その他	15 (5)	23 (12)	18 (7)	20 (11)	20 (8)	9 (2)
	卒業者	159 (87)	152 (81)	160 (81)	147 (76)	151 (87)	147 (76)
教育学部	進学	94 (32)	133 (55)	114 (50)	117 (44)	98 (48)	111 (41)
	就職	350 (211)	321 (186)	336 (198)	327 (213)	377 (229)	342 (211)
	その他	65 (21)	66 (28)	64 (25)	25 (14)	24 (15)	9 (1)
	卒業者	509 (264)	520 (269)	514 (273)	469 (271)	499 (292)	462 (253)
学校教育学部	進学	—	—	—	—	—	—
	就職						
	その他						
	卒業者						
法学部	進学	12 (7)	14 (5)	5 (2)	14 (6)	5 (3)	13 (7)
	就職	118 (45)	124 (47)	128 (53)	125 (53)	124 (45)	119 (50)
	その他	14 (3)	17 (6)	15 (5)	14 (6)	14 (2)	17 (6)
	卒業者	144 (55)	155 (58)	148 (60)	153 (65)	143 (50)	149 (63)
法学部第二部	進学	—	—	—	—	—	—
	就職						
	その他						
	卒業者						
法学部夜間主	進学	5 (1)	3 (2)	4 (1)	2 (0)	4 (1)	2 (0)
	就職	29 (5)	25 (10)	36 (16)	27 (12)	30 (21)	22 (12)
	その他	13 (6)	14 (7)	7 (3)	9 (3)	2 (1)	9 (5)
	卒業者	47 (12)	42 (19)	47 (20)	38 (15)	36 (23)	33 (17)
経済学部	進学	6 (1)	1 (0)	4 (0)	1 (1)	2 (0)	2 (0)
	就職	137 (26)	154 (37)	142 (33)	140 (39)	140 (45)	146 (39)
	その他	17 (4)	7 (1)	18 (3)	13 (3)	22 (1)	12 (3)
	卒業者	160 (31)	162 (38)	164 (36)	154 (43)	164 (46)	160 (42)
経済学部第二部	進学	—	—	—	—	—	—
	就職						
	その他						
	卒業者						
経済学部夜間主	進学	3 (1)	2 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	就職	38 (20)	46 (17)	46 (11)	49 (17)	41 (18)	35 (11)
	その他	13 (4)	13 (4)	13 (3)	13 (3)	15 (6)	5 (0)
	卒業者	54 (25)	61 (22)	60 (14)	62 (20)	56 (24)	40 (11)

学部名	年度／進路	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和２ (2020)	令和３ (2021)
理学部	進学	177 (32)	151 (26)	164 (21)	146 (28)	163 (25)	175 (41)
	就職	62 (20)	47 (10)	53 (22)	62 (19)	70 (21)	43 (17)
	その他	11 (0)	13 (0)	22 (5)	12 (0)	13 (1)	6 (1)
	卒業者	250 (52)	211 (36)	239 (48)	220 (47)	246 (47)	224 (59)
医学部	進学	19 (4)	13 (4)	17 (6)	13 (7)	24 (14)	21 (8)
	就職	97 (88)	110 (89)	105 (90)	99 (86)	93 (82)	93 (78)
	その他	124 (29)	109 (30)	127 (38)	128 (38)	117 (27)	119 (39)
医学科	卒業者	121 (29)	105 (30)	124 (35)	121 (36)	113 (25)	117 (37)
薬学科	卒業者	—	—	—	—	—	—
保健学科	卒業者	119 (92)	127 (93)	125 (99)	119 (95)	121 (98)	116 (88)
薬学部	進学	19 (7)	19 (5)	24 (9)	21 (7)	22 (7)	20 (10)
	就職	33 (15)	36 (22)	36 (21)	38 (24)	35 (19)	40 (24)
	その他	1 (0)	3 (1)	2 (2)	0 (0)	1 (0)	1 (1)
薬学科	卒業者	35 (16)	38 (22)	37 (21)	37 (23)	35 (20)	40 (25)
薬科学科	卒業者	18 (6)	20 (6)	25 (11)	22 (8)	23 (6)	21 (10)
歯学部	進学	12 (10)	12 (8)	9 (3)	9 (9)	6 (6)	18 (12)
	就職	24 (24)	24 (22)	33 (30)	33 (32)	31 (30)	25 (24)
	その他	50 (25)	50 (23)	54 (31)	50 (20)	50 (26)	52 (25)
	卒業者	—	—	—	—	—	—
歯学科	卒業者	47 (22)	50 (23)	54 (30)	50 (20)	51 (26)	51 (24)
口腔保健学科	卒業者	39 (37)	36 (30)	42 (34)	42 (41)	36 (36)	44 (37)
工学部	進学	395 (28)	384 (33)	372 (29)	364 (25)	375 (31)	338 (45)
	就職	133 (24)	138 (26)	145 (22)	133 (36)	120 (27)	104 (20)
	その他	5 (2)	10 (3)	7 (0)	12 (2)	11 (0)	10 (0)
	卒業者	533 (54)	532 (62)	524 (51)	509 (63)	506 (58)	452 (65)
生物生産学部	進学	63 (24)	60 (14)	61 (23)	56 (20)	61 (26)	59 (20)
	就職	44 (26)	45 (29)	46 (27)	49 (30)	49 (30)	39 (32)
	その他	2 (1)	7 (2)	7 (1)	9 (2)	3 (1)	4 (0)
	卒業者	109 (51)	112 (45)	114 (51)	114 (52)	113 (57)	102 (52)
情報科学部	進学	—	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	43 (1)
	就職			0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (7)
	その他			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	卒業者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	65 (8)
卒業者合計	進学	876 (178)	857 (174)	829 (161)	796 (167)	812 (179)	858 (206)
	就職	1,263 (619)	1,260 (610)	1,316 (638)	1,272 (662)	1,322 (691)	1,269 (660)
	その他	340 (104)	341 (120)	361 (125)	314 (108)	305 (93)	264 (88)
	卒業者	2,479 (901)	2,458 (904)	2,506 (924)	2,382 (937)	2,439 (963)	2,391 (954)

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）の様式第30号「卒業後の状況調査票（2-1）」の「7進路別卒業者数」（平成20年度まで）および「7状況別卒業者数」（平成21年度以降）に基づく。

2．「進学」は、A（大学院研究科）からE（別科）までの数値と「専修学校・外国の学校等の入学者」の数値を合計して算出した。

3．「就職」は、平成24年度から令和元年度までは「就職者（F～G）」の数値、令和２年度以降は「就職者等(F～I)」の数値を合計して算出した。

4．「その他」は「臨床研修医」、「一時的な仕事に就いた者」（令和元年まで）、「左記以外の者」、「不詳・死亡の者」の数値を合計して算出した。

5．令和２年度より「卒業後の就職状況（2-1）」の分類方法が変更されて「一時的な仕事に就いた者」の区分が削除されるとともに、「就職者」の表記が「就職者等」に変更された。これを受け上記のように、本表の「就職」および「その他」の集計方法を修正した。

6．女性は（ ）書きで内数として示す。

別表１ 最低在学年限卒業率

学部／年度	項目	総合科学部	文学部	教育学部	学校教育学部	法学部（昼間主）	法学部（夜間主）	経済学部（昼間主）	経済学部（夜間主）	理学部	医学部			
											医学（6年）	総合薬学（4年）	保健（4年）	小計
平成12（2000）	卒業者	176	161	349	367	165	91	203	107	266	94	61	126	281
	（A）	187	176	360	377	173	116	195	117	285	101	65	119	285
	（B）	156	129	327	355	149	64	175	57	240	85	61	110	256
	卒業率（%）	83.4	73.3	90.8	94.2	86.1	55.2	89.7	48.7	84.2	84.2	93.8	92.4	89.8
平成13（2001）	卒業者	175	187	342	358	172	107	162	92	255	103	69	130	302
	（A）	180	160	350	373	162	104	164	103	279	101	66	120	287
	（B）	144	131	313	346	145	68	137	53	220	84	66	109	259
	卒業率（%）	80.0	81.9	89.4	92.8	89.5	65.4	83.5	51.5	78.9	83.2	100.0	90.8	90.2
平成14（2002）	卒業者	156	169	346	358	148	86	159	99	272	105	64	137	306
	（A）	149	158	347	365	155	97	161	96	266	100	66	120	286
	（B）	135	142	318	341	129	59	145	61	231	87	62	115	264
	卒業率（%）	90.6	89.9	91.6	93.4	83.2	60.8	90.1	63.5	86.8	87.0	93.9	95.8	92.3
平成15（2003）	卒業者	136	167	511	—	168	92	143	81	235	91	66	126	283
	（A）	141	159	545	—	157	83	159	72	251	99	65	121	285
	（B）	111	148	485	—	145	67	137	52	210	84	64	110	258
	卒業率（%）	78.7	93.1	89.0	—	92.4	80.7	86.2	72.2	83.7	84.8	98.5	90.9	90.5
平成16（2004）	卒業者	141	155	525	—	157	73	155	74	233	97	63	127	287
	（A）	141	143	520	—	157	78	151	73	247	101	64	120	285
	（B）	112	122	479	—	142	51	124	47	207	89	62	109	260
	卒業率（%）	79.4	85.3	92.1	—	90.4	65.4	82.1	64.4	83.8	88.1	96.9	90.8	91.2
平成17（2005）	卒業者	130	142	515	—	159	68	154	58	245	108	67	126	301
	（A）	135	146	530	—	152	74	156	69	251	100	66	120	286
	（B）	105	123	488	—	138	48	134	40	212	94	65	105	264
	卒業率（%）	77.8	84.2	92.1	—	90.8	64.9	85.9	58.0	84.5	94.0	98.5	87.5	92.3
平成18（2006）	卒業者	150	145	511	—	167	69	160	56	240	98	62	140	300
	（A）	136	145	537	—	151	76	154	63	254	100	63	124	287
	（B）	114	123	489	—	139	47	132	41	216	94	61	115	270
	卒業率（%）	83.8	84.8	91.1	—	92.1	61.8	85.7	65.1	85.0	94.0	96.8	92.7	94.1
平成19（2007）	卒業者	154	145	524	—	161	47	154	56	222	95	60	133	288
	（A）	138	152	533	—	151	42	155	63	243	100	66	124	290
	（B）	121	123	486	—	140	22	133	40	196	89	59	113	261
	卒業率（%）	87.7	80.9	91.2	—	92.7	52.4	85.8	63.5	80.7	89.0	89.4	91.1	90.0
平成20（2008）	卒業者	140	156	525	—	142	37	148	73	242	98	69	129	296
	（A）	138	146	536	—	145	45	152	63	256	100	66	130	296
	（B）	120	124	485	—	130	23	123	48	211	87	65	110	262
	卒業率（%）	87.0	84.9	90.5	—	89.7	51.1	80.9	76.2	82.4	87.0	98.5	84.6	88.5
平成21（2009）	卒業者	138	165	530	—	147	54	157	55	231	103	—	133	237
	（A）	147	151	528	—	148	46	159	64	258	100	—	126	226
	（B）	123	134	491	—	133	30	128	39	211	89	—	110	199
	卒業率（%）	83.7	88.7	93.0	—	89.9	65.2	80.5	60.9	81.8	89.0	—	87.3	88.1
平成22（2010）	卒業者	148	124	525	—	153	41	161	61	242	105	—	143	250
	（A）	143	143	525	—	150	43	156	60	254	100	—	129	229
	（B）	123	109	495	—	135	22	134	37	215	96	—	118	214
	卒業率（%）	86.0	76.2	94.3	—	90.0	51.2	85.9	61.7	84.6	96.0	—	91.5	93.4

学部／年度	項目	薬学部			歯学部			工学部	生物生産学部	情報科学部	全卒業者数
		薬学(6年)	薬科学(4年)	小計	歯学(6年)	口腔保健・口腔健康科学(4年)	小計				
平成12(2000)	卒業者	—	—	—	60	—	60	621	128	—	2,990
	(A)	—	—	—	60	—	60	621	134	—	3,086
	(B)	—	—	—	47	—	47	486	125	—	2,566
	卒業率(%)	—	—	—	78.3	—	78.3	78.3	93.3	—	83.1
平成13(2001)	卒業者	—	—	—	52	—	52	658	119	—	2,986
	(A)	—	—	—	60	—	60	614	127	—	2,963
	(B)	—	—	—	43	—	43	507	115	—	2,481
	卒業率(%)	—	—	—	71.7	—	71.7	82.6	90.6	—	83.7
平成14(2002)	卒業者	—	—	—	59	—	59	610	133	—	2,907
	(A)	—	—	—	60	—	60	584	127	—	2,851
	(B)	—	—	—	43	—	43	485	119	—	2,472
	卒業率(%)	—	—	—	71.7	—	71.7	83.0	93.7	—	86.7
平成15(2003)	卒業者	—	—	—	53	—	53	568	122	—	2,575
	(A)	—	—	—	60	—	60	546	119	—	2,577
	(B)	—	—	—	41	—	41	498	118	—	2,270
	卒業率(%)	—	—	—	68.3	—	68.3	91.2	99.2	—	88.1
平成16(2004)	卒業者	—	—	—	61	—	61	525	126	—	2,514
	(A)	—	—	—	60	—	60	531	111	—	2,497
	(B)	—	—	—	49	—	49	435	107	—	2,135
	卒業率(%)	—	—	—	81.7	—	81.7	81.9	96.4	—	85.5
平成17(2005)	卒業者	—	—	—	62	—	62	569	115	—	2,520
	(A)	—	—	—	55	—	55	523	108	—	2,485
	(B)	—	—	—	47	—	47	436	96	—	2,131
	卒業率(%)	—	—	—	85.5	—	85.5	83.4	88.9	—	85.8
平成18(2006)	卒業者	—	—	—	57	—	57	554	116	—	2,525
	(A)	—	—	—	55	—	55	532	106	—	2,496
	(B)	—	—	—	50	—	50	442	100	—	2,163
	卒業率(%)	—	—	—	90.9	—	90.9	83.1	94.3	—	86.7
平成19(2007)	卒業者	—	—	—	58	—	58	546	111	—	2,466
	(A)	—	—	—	55	—	55	513	102	—	2,437
	(B)	—	—	—	49	—	49	420	94	—	2,085
	卒業率(%)	—	—	—	89.1	—	89.1	81.9	92.2	—	85.6
平成20(2008)	卒業者	—	—	—	61	37	98	558	125	—	2,540
	(A)	—	—	—	55	44	99	548	113	—	2,537
	(B)	—	—	—	50	37	87	442	108	—	2,163
	卒業率(%)	—	—	—	90.9	84.1	87.9	80.7	95.6	—	85.3
平成21(2009)	卒業者	—	25	25	52	40	92	551	115	—	2,497
	(A)	—	26	26	55	44	99	532	107	—	2,491
	(B)	—	25	25	43	38	81	432	101	—	2,127
	卒業率(%)	—	96.2	96.2	78.2	86.4	81.8	81.2	94.4	—	85.4
平成22(2010)	卒業者	—	24	24	56	45	101	543	108	—	2,481
	(A)	—	24	24	55	45	100	524	103	—	2,454
	(B)	—	23	23	46	43	89	434	93	—	2,123
	卒業率(%)	—	95.8	95.8	83.6	95.6	89.0	82.8	90.3	—	86.5

Ⅱ　学生数

学部／年度	項目	総合科学部	文学部	教育学部	学校教育学部	法学部（昼間主）	法学部（夜間主）	経済学部（昼間主）	経済学部（夜間主）	理学部	医学部			
											医学（6年）	総合薬学（4年）	保健（4年）	小計
平成23（2011）	卒業者	131	161	515	—	154	51	169	53	225	99	—	135	234
	（A）	131	147	525	—	152	42	157	69	245	100	—	132	232
	（B）	111	121	489	—	134	30	147	34	199	95	—	117	212
	卒業率（%）	84.7	82.3	93.1	—	88.2	71.4	93.6	49.3	81.2	95.0	—	88.6	91.4
平成24（2012）	卒業者	125	151	515	—	157	38	143	69	240	95	—	131	226
	（A）	130	150	522	—	148	41	157	66	247	100	—	127	227
	（B）	108	123	484	—	133	29	124	43	205	93	—	113	206
	卒業率（%）	83.1	82.0	92.7	—	89.9	70.7	79.0	65.2	83.0	93.0	—	89.0	90.7
平成25（2013）	卒業者	134	148	515	—	161	44	167	72	230	100	—	116	216
	（A）	137	143	531	—	154	43	162	64	238	101	—	120	221
	（B）	115	124	489	—	144	31	138	45	188	95	—	97	192
	卒業率（%）	83.9	86.7	92.1	—	93.5	72.1	85.2	70.3	79.0	94.1	—	80.8	86.9
平成26（2014）	卒業者	132	144	518	—	134	42	157	59	226	95	—	129	224
	（A）	133	143	523	—	146	42	154	60	244	110	—	125	235
	（B）	111	122	497	—	124	26	127	43	182	92	—	111	203
	卒業率（%）	83.5	85.3	95.0	—	84.9	61.9	82.5	71.7	74.6	83.6	—	88.8	86.4
平成27（2015）	卒業者	140	143	518	—	140	45	153	50	244	116	—	123	239
	（A）	140	141	526	—	142	45	158	65	241	117	—	122	239
	（B）	121	123	491	—	127	38	136	41	214	100	—	113	213
	卒業率（%）	86.4	87.2	93.3	—	89.4	84.4	86.1	63.1	88.8	85.5	—	92.6	89.1
平成28（2016）	卒業者	135	159	509	—	144	47	160	54	250	121	—	119	240
	（A）	135	153	524	—	147	44	157	63	245	116	—	125	241
	（B）	115	131	483	—	132	29	133	39	212	111	—	109	220
	卒業率（%）	85.2	85.6	92.2	—	89.8	65.9	84.7	61.9	86.5	95.7	—	87.2	91.3
平成29（2017）	卒業者	135	152	520	—	155	42	162	61	211	105	—	127	232
	（A）	141	145	525	—	152	42	158	64	245	117	—	124	241
	（B）	116	132	486	—	139	31	136	41	184	99	—	115	214
	卒業率（%）	82.3	91.0	92.6	—	91.4	73.8	86.1	64.1	75.1	84.6	—	92.7	88.8
平成30（2018）	卒業者	129	160	514	—	148	47	164	60	239	124	—	125	249
	（A）	133	149	523	—	148	45	152	64	255	120	—	129	249
	（B）	115	135	480	—	131	37	134	44	200	106	—	119	225
	卒業率（%）	86.5	90.6	91.8	—	88.5	82.2	88.2	68.8	78.4	88.3	—	92.2	90.4
令和元（2019）	卒業者	125	147	469	—	153	38	154	62	220	121	—	119	240
	（A）	139	151	489	—	149	43	158	67	239	120	—	125	245
	（B）	103	129	443	—	136	27	134	48	194	105	—	109	214
	卒業率（%）	74.1	85.4	90.6	—	91.3	62.8	84.8	71.6	81.2	87.5	—	87.2	87.3
令和２（2020）	卒業者	146	151	499	—	143	36	164	56	246	113	—	121	234
	（A）	139	151	492	—	147	45	161	66	250	120	—	125	245
	（B）	117	129	462	—	129	29	142	44	212	100	—	112	212
	卒業率（%）	84.2	85.4	93.9	—	87.8	64.4	88.2	66.7	84.8	83.3	—	89.6	86.5
令和３（2021）	卒業者	168	147	462	—	149	33	160	40	224	117	—	116	233
	（A）	168	136	458	—	151	31	160	48	245	120	—	120	240
	（B）	149	126	440	—	130	22	141	30	193	102	—	111	213
	卒業率（%）	88.7	92.6	96.1	—	86.1	71.0	88.1	62.5	78.8	85.0	—	92.5	88.8

学部／年度	項目	薬学部			歯学部			工学部	生物生産学部	情報科学部	全卒業者数
		薬学（6年）	薬科学（4年）	小計	歯学（6年）	口腔保健・口腔健康科学（4年）	小計				
平成23（2011）	卒業者	38	22	60	57	40	97	522	119	—	2,491
	(A)	40	23	63	55	44	99	521	107	—	2,490
	(B)	38	22	60	46	39	85	440	99	—	2,161
	卒業率(%)	95.0	95.7	95.2	83.6	88.6	85.9	84.5	92.5	—	86.8
平成24（2012）	卒業者	36	18	54	50	38	88	502	112	—	2,420
	(A)	38	23	61	55	43	98	513	101	—	2,461
	(B)	36	18	54	42	37	79	416	95	—	2,099
	卒業率(%)	94.7	78.3	88.5	76.4	86.0	80.6	81.1	94.1	—	85.3
平成25（2013）	卒業者	36	19	55	58	43	101	508	95	—	2,446
	(A)	38	22	60	55	46	101	516	93	—	2,463
	(B)	35	19	54	46	39	85	429	85	—	2,119
	卒業率(%)	92.1	86.4	90.0	83.6	84.8	84.2	83.1	91.4	—	86.0
平成26（2014）	卒業者	41	26	67	53	42	95	505	116	—	2,419
	(A)	39	25	64	55	42	97	520	107	—	2,468
	(B)	38	24	62	44	37	81	416	102	—	2,096
	卒業率(%)	97.4	96.0	96.9	80.0	88.1	83.5	80.0	95.3	—	84.9
平成27（2015）	卒業者	38	21	59	49	45	94	504	113	—	2,442
	(A)	39	24	63	55	43	98	521	107	—	2,486
	(B)	36	20	56	43	41	84	437	107	—	2,188
	卒業率(%)	92.3	83.3	88.9	78.2	95.3	85.7	83.9	100.0	—	88.0
平成28（2016）	卒業者	35	18	53	47	39	86	533	109	—	2,479
	(A)	39	22	61	53	43	96	521	107	—	2,494
	(B)	34	15	49	36	38	74	446	98	—	2,161
	卒業率(%)	87.2	68.2	80.3	67.9	88.4	77.1	85.6	91.6	—	86.6
平成29（2017）	卒業者	38	20	58	50	36	86	532	112	—	2,458
	(A)	39	22	61	53	42	95	526	105	—	2,500
	(B)	37	17	54	39	32	71	453	98	—	2,155
	卒業率(%)	94.9	77.3	88.5	73.6	76.2	74.7	86.1	93.3	—	86.2
平成30（2018）	卒業者	37	25	62	54	42	96	524	114	—	2,506
	(A)	38	23	61	54	41	95	520	104	—	2,498
	(B)	34	21	55	42	37	79	444	93	—	2,172
	卒業率(%)	89.5	91.3	90.2	77.8	90.2	83.2	85.4	89.4	—	86.9
令和元（2019）	卒業者	37	22	59	50	42	92	509	114	—	2,382
	(A)	39	24	63	53	45	98	500	104	—	2,445
	(B)	33	22	55	39	40	79	444	95	—	2,101
	卒業率(%)	84.6	91.7	87.3	73.6	88.9	80.6	88.8	91.3	—	85.9
令和２（2020）	卒業者	35	23	58	51	36	87	506	113	—	2,439
	(A)	39	23	62	53	40	93	503	104	—	2,458
	(B)	34	21	55	39	33	72	450	98	—	2,151
	卒業率(%)	87.2	91.3	88.7	73.6	82.5	77.4	89.5	94.2	—	87.5
令和３（2021）	卒業者	40	21	61	51	44	95	452	102	65	2,391
	(A)	40	24	64	53	42	95	451	100	84	2,431
	(B)	37	20	57	38	39	77	397	90	60	2,125
	卒業率(%)	92.5	83.3	89.1	71.7	92.9	81.1	88.0	90.0	71.4	87.4

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。また、入学者数は『広島大学五十年史』資料編掲載の「学部入学者数」および本書掲載「Ⅱ.1.(1) 学部入学者数」の集計値を主に使用し、必要に応じて『学校基本調査』によって補った。

2．「卒業者」は当該年度の全卒業者数、「(A)」は当該年度の最低在学年限前の入学者数、「(B)」は最低在学年での卒業者数、「卒業率」は(B)の(A)に対する比を示す。

3．学部・学科が新設された場合は、最初の入学生が最低在学年限に達した年度から集計を行った。学部・学科が廃止された場合は、最後の入学生が最低在学年限に達した年度まで集計を行い、以後「—」と表記した。

4．上記の処理によって、本表の「卒業者」を合計しても「Ⅱ.1.(6)学部卒業者・修了者数」の数値を転記した「全卒業者数」および「小計」と数値が一致しない部分がある。一致しないのは平成12～16年度と平成21～22年度の「全卒業者数」と平成21～22年度の医学部の卒業者の「小計」である。

別表２ 学部卒業生職業別就職状況

職業＼修了年度			平成12 (2000)	平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		1 (0)	9 (6)	0 (0)	1 (0)	2 (1)
	農林水産業・食品技術者		32 (19)	25 (17)	10 (6)	9 (4)	15 (7)
	機械・電気技術者	機　械	48 (4)	58 (2)	51 (2)	35 (3)	35 (2)
		電　気	19 (0)	26 (1)	19 (3)	21 (2)	13 (0)
		その他	9 (2)	8 (2)	7 (0)	5 (1)	4 (2)
	鉱工業技術者	化　学	24 (15)	16 (7)	12 (7)	10 (6)	6 (2)
		その他	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	建築・土木・測量		59 (17)	47 (14)	42 (16)	24 (12)	42 (17)
	情報処理技術者		109 (31)	74 (18)	78 (26)	38 (8)	26 (5)
	鉱　山		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の技術者		21 (9)	4 (2)	1 (1)	35 (17)	18 (8)
	教　員	幼稚園	4 (4)	3 (3)	4 (4)	3 (3)	1 (1)
		小学校	52 (34)	57 (42)	115 (80)	80 (63)	49 (33)
		中学校	27 (11)	29 (18)	56 (27)	35 (17)	25 (13)
		高等学校	66 (35)	59 (30)	60 (39)	55 (26)	20 (12)
		中等教育学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (1)
		高等専門学校	3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
		短期大学	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		大　学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		盲・聾・養	15 (13)	16 (14)	16 (12)	10 (7)	9 (7)
		その他	1 (1)	0 (0)	1 (1)	5 (3)	2 (0)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	21 (3)	10 (4)	15 (3)	29 (13)	27 (11)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	10 (8)	16 (13)	24 (22)	21 (16)	9 (8)
	保健婦・助産婦・看護婦		61 (58)	65 (61)	65 (64)	53 (49)	47 (46)
	医療技術者		45 (41)	53 (40)	43 (28)	45 (34)	54 (36)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (0)
		その他	2 (2)	0 (0)	4 (4)	12 (10)	2 (2)
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (2)	3 (2)
	記者等		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他		25 (14)	33 (23)	40 (28)	39 (30)	35 (21)
管理的職業			3 (1)	4 (1)	8 (2)	8 (4)	11 (2)
事務従事者			615 (301)	676 (320)	527 (261)	403 (224)	451 (240)
販売従事者			12 (6)	7 (2)	18 (8)	36 (28)	34 (14)
サービス職業			4 (3)	3 (3)	19 (11)	32 (17)	34 (19)
保安職業			18 (3)	13 (3)	23 (5)	16 (4)	23 (4)
農林漁業従事者		農林業作業者	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	3 (1)
		漁業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運輸・通信			0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (1)
生産工程・労務作業者			1 (0)	1 (0)	2 (2)	5 (2)	1 (0)
上記以外			7 (3)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
総　計			1,315 (641)	1,316 (646)	1,262 (663)	1,073 (607)	1,007 (519)

職業＼修了年度			平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		4 (2)	3 (2)	1 (1)	4 (3)	6 (2)
	農林水産業・食品技術者		12 (7)	13 (9)	10 (3)	9 (6)	14 (5)
	機械・電気技術者	機　械	36 (5)	17 (2)	37 (5)	49 (7)	27 (3)
		電　気	18 (1)	8 (0)	14 (3)	9 (1)	15 (2)
		その他	10 (2)	7 (2)	11 (4)	8 (0)	14 (3)
	鉱工業技術者	化　学	10 (6)	17 (3)	13 (5)	18 (11)	6 (2)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	建築・土木・測量		24 (11)	38 (17)	30 (12)	48 (18)	28 (11)
	情報処理技術者		38 (12)	42 (11)	36 (12)	55 (20)	30 (17)
	鉱　山		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の技術者		10 (4)	19 (13)	24 (15)	25 (9)	11 (4)
	教　員	幼稚園	5 (5)	2 (2)	1 (1)	6 (6)	5 (5)
		小学校	70 (52)	53 (44)	71 (43)	71 (54)	77 (50)
		中学校	31 (13)	19 (11)	18 (13)	21 (11)	34 (17)
		高等学校	14 (4)	19 (11)	18 (8)	19 (9)	29 (10)
		中等教育学校	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		高等専門学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		短期大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		大　学	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		特別支援学校	13 (12)	6 (4)	6 (5)	6 (5)	8 (8)
		その他	1 (1)	2 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	12 (11)	15 (15)	13 (10)	16 (15)	0 (0)
	保健師・助産師・看護師		48 (46)	68 (65)	55 (49)	56 (50)	57 (53)
	医療技術者		42 (40)	54 (40)	47 (34)	64 (47)	63 (48)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	2 (2)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		2 (2)	3 (3)	4 (3)	1 (1)	1 (1)
	記者等		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他		33 (18)	41 (24)	49 (22)	46 (24)	35 (14)
管理的職業			1 (1)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	3 (2)
事務従事者			503 (280)	588 (328)	565 (287)	614 (308)	536 (254)
販売従事者			38 (27)	33 (24)	41 (27)	25 (13)	27 (20)
サービス職業			28 (23)	29 (23)	19 (12)	19 (11)	18 (10)
保安職業			12 (4)	9 (3)	11 (1)	9 (0)	16 (4)
農林漁業従事者		農林業作業者	3 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (1)
		漁業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運輸・通信			2 (1)	3 (1)	7 (1)	4 (1)	4 (1)
生産工程・労務作業者			3 (1)	3 (0)	1 (0)	3 (1)	2 (0)
上記以外			4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総　計			1,029 (594)	1,112 (658)	1,110 (580)	1,207 (633)	1,068 (547)

Ⅱ　学生数

職業＼修了年度			平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)
専門的・技術的職業従事者	研　究　者		0 (0)	2 (2)	1 (1)	1 (0)	2 (0)
	農林水産技術者		10 (5)	16 (9)	4 (4)	4 (4)	5 (4)
	製造技術者（開発）	機　械	30 (1)	31 (3)	29 (1)	15 (2)	38 (2)
		電　気	8 (1)	6 (0)	7 (2)	6 (0)	5 (1)
		化　学	5 (2)	7 (1)	6 (2)	3 (1)	3 (2)
		その他	9 (0)	12 (2)	19 (5)	12 (3)	5 (0)
	製造技術者（開発除く）	機　械	3 (0)	1 (0)	5 (1)	8 (1)	6 (2)
		電　気	3 (0)	0 (0)	3 (1)	3 (1)	3 (0)
		化　学	1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (1)	6 (4)
		その他	0 (0)	0 (0)	3 (1)	3 (0)	5 (0)
	建築・土木・測量技術者		33 (11)	42 (16)	31 (15)	23 (5)	45 (14)
	情報処理・通信技術者		30 (6)	27 (14)	15 (7)	22 (7)	33 (10)
	その他の技術者		13 (6)	14 (3)	12 (3)	13 (1)	12 (1)
	教　員	幼稚園	3 (3)	6 (6)	4 (4)	3 (3)	0 (0)
		小学校	90 (57)	115 (77)	94 (54)	89 (54)	51 (9)
		中学校	36 (17)	41 (16)	32 (19)	51 (25)	106 (86)
		高等学校	34 (16)	56 (21)	64 (23)	52 (22)	69 (29)
		中等教育学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	4 (4)
		高等専門学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		短期大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		大　学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		特別支援学校	9 (9)	12 (10)	20 (11)	20 (14)	18 (15)
		その他	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	1 (1)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	0 (0)	27 (15)	28 (20)	27 (16)	34 (22)
	保健師・助産師・看護師		65 (60)	67 (63)	63 (61)	53 (50)	56 (53)
	医療技術者		74 (57)	70 (54)	64 (49)	61 (50)	60 (48)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	2 (1)	5 (4)	1 (1)	2 (2)	1 (1)
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		2 (1)	2 (1)	3 (3)	1 (0)	2 (1)
	その他		37 (18)	28 (15)	43 (25)	43 (17)	33 (10)
管理的職業従事者			1 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	4 (0)
事務従事者			550 (289)	564 (274)	554 (272)	595 (290)	559 (256)
販売従事者			16 (5)	26 (12)	29 (21)	20 (10)	18 (11)
サービス職業従事者			23 (14)	26 (18)	21 (17)	13 (7)	25 (10)
保安職業従事者			20 (6)	12 (2)	14 (2)	16 (5)	6 (2)
農林漁業従事者		農林業従事者	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	2 (0)
		漁業従事者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生産工程従事者			1 (1)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)
運送・機械運転従事者			0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (1)
建設・採掘従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運搬・清掃等従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上記以外			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
総　計			1,109 (586)	1,223 (640)	1,173 (627)	1,165 (591)	1,224 (599)

職業＼修了年度			平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
専門的・技術的職業従事者	研　究　者		1 (1)	0 (0)	4 (3)	1 (0)	4 (2)
	農林水産技術者		18 (12)	14 (8)	10 (6)	12 (3)	10 (6)
	製造技術者（開発）	機　械	16 (5)	34 (3)	33 (10)	36 (4)	23 (4)
		電　気	6 (2)	3 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (2)
		化　学	8 (3)	1 (0)	5 (1)	13 (7)	6 (2)
		その他	7 (1)	9 (3)	3 (0)	2 (1)	7 (2)
	製造技術者（開発除く）	機　械	6 (1)	9 (1)	10 (3)	10 (0)	8 (3)
		電　気	6 (0)	3 (0)	6 (2)	4 (0)	6 (1)
		化　学	3 (0)	4 (3)	4 (2)	3 (1)	3 (1)
		その他	3 (1)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)
	建築・土木・測量技術者		39 (9)	36 (10)	44 (11)	48 (8)	51 (18)
	情報処理・通信技術者		21 (6)	31 (11)	26 (10)	37 (12)	40 (10)
	その他の技術者		16 (9)	11 (3)	26 (5)	20 (9)	20 (9)
	教　　員	幼稚園	1 (0)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	1 (1)
		小学校	92 (60)	104 (59)	91 (56)	100 (59)	72 (51)
		中学校	32 (18)	33 (15)	32 (15)	31 (16)	40 (20)
		高等学校	51 (19)	81 (31)	60 (19)	61 (21)	40 (15)
		中等教育学校	3 (3)	3 (3)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
		高等専門学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		短期大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		大　　学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		特別支援学校	19 (14)	23 (18)	16 (10)	19 (16)	11 (6)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	32 (22)	31 (15)	31 (21)	32 (19)	32 (20)
	保健師・助産師・看護師		54 (54)	54 (52)	55 (50)	51 (49)	46 (43)
	医療技術者		69 (53)	51 (44)	61 (46)	70 (57)	61 (53)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	1 (1)	3 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (1)
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		2 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	4 (1)
	その他		36 (21)	42 (21)	26 (9)	39 (20)	46 (26)
管理的職業従事者			3 (2)	1 (0)	3 (1)	1 (0)	4 (0)
事務従事者			647 (295)	611 (283)	634 (288)	662 (302)	628 (311)
販売従事者			19 (9)	25 (15)	25 (15)	26 (17)	19 (9)
サービス職業従事者			18 (11)	23 (13)	34 (18)	17 (9)	37 (20)
保安職業従事者			13 (1)	9 (0)	9 (5)	3 (2)	6 (2)
農林漁業従事者		農林業従事者	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		漁業従事者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生産工程従事者			3 (0)	7 (5)	2 (1)	3 (1)	2 (1)
運送・機械運転従事者			4 (2)	2 (0)	2 (1)	1 (0)	0 (0)
建設・採掘従事者			0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
運搬・清掃等従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
上記以外			0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	1 (0)
総　　計			1,251 (636)	1,263 (619)	1,260 (610)	1,316 (638)	1,237 (643)

Ⅱ　学生数

職業＼修了年度			令和２(2020)	令和３(2021)
専門的・技術的職業従事者	研　究　者		3 (1)	1 (0)
	農林水産技術者		14 (7)	14 (12)
	製造技術者（開発）	機　械	25 (6)	23 (9)
		電　気	13 (0)	6 (0)
		化　学	5 (3)	3 (2)
		その他	5 (1)	2 (2)
	製造技術者（開発除く）	機　械	6 (1)	7 (1)
		電　気	7 (1)	4 (0)
		化　学	5 (2)	0 (0)
		その他	0 (0)	3 (3)
	建築・土木・測量技術者		37 (16)	34 (7)
	情報処理・通信技術者		50 (21)	70 (21)
	その他の技術者		19 (7)	14 (4)
	教　員	幼稚園	1 (1)	3 (3)
		小学校	91 (54)	89 (64)
		中学校	42 (23)	39 (16)
		高等学校	50 (23)	53 (24)
		中等教育学校	1 (1)	0 (0)
		高等専門学校	0 (0)	0 (0)
		短期大学	0 (0)	0 (0)
		大　学	0 (0)	0 (0)
		特別支援学校	18 (15)	12 (10)
		その他	2 (2)	0 (0)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)
		獣医師	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	30 (17)	35 (23)
	保健師・助産師・看護師		52 (49)	53 (52)
	医療技術者		57 (51)	44 (30)
	その他の保健・医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)
		その他	3 (3)	3 (3)
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		8 (6)	5 (2)
	その他		48 (28)	50 (21)
管理的職業従事者			5 (2)	1 (0)
事務従事者			609 (294)	562 (276)
販売従事者			30 (20)	29 (20)
サービス職業従事者			21 (13)	27 (21)
保安職業従事者			5 (0)	13 (6)
農林漁業従事者		農林業従事者	2 (0)	1 (0)
		漁業従事者	0 (0)	0 (0)
生産工程従事者			1 (0)	1 (0)
運送・機械運転従事者			1 (0)	1 (1)
建設・採掘従事者			3 (0)	2 (0)
運搬・清掃等従事者			0 (0)	0 (0)
上記以外			2 (0)	9 (3)
総　計			1,271 (668)	1,213 (636)

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．一部の年度において、本表の「総計」と本書掲載「Ⅱ.1.(6) 学部卒業者・修了者数」の「就職」の数値に差異が見られる。これは「Ⅱ.1.(6) 学部卒業者・修了者数」の「進学」に区分された者の中に就職している者が含まれることによる。

3．調査項目の変更に伴い、平成22年度から表の形式を一部変更した。

4．調査項目の表記が平成13年度実績より「保健婦・助産婦・看護婦」から「保健師・助産師・看護師」へ、平成18年度実績より「盲・聾・養」から「特別支援学校」へ変更された。本表では作表の都合から一部の年度において旧表記を使用した。

5．女性は（ ）書きで内数として示す。

別表３ 学部卒業生産業別就職状況

産業＼修了年度		平成12 (2000)	平成13 (2001)
農　　業		3 （ 1）	2 （ 0）
林　　業		0 （ 0）	0 （ 0）
漁　　業		0 （ 0）	0 （ 0）
鉱　　業		0 （ 0）	0 （ 0）
建　設　業		47 （ 14）	42 （ 11）
製　造　業	食料品・飲料・たばこ・飼料	40 （ 25）	49 （ 27）
	繊 維 工 業	3 （ 1）	2 （ 1）
	衣服・その他繊維	0 （ 0）	3 （ 2）
	出版・印刷等	29 （ 17）	21 （ 12）
	化 学 工 業	28 （ 19）	33 （ 18）
	石油・石炭製品	1 （ 0）	2 （ 0）
	鉄　鋼　業	8 （ 1）	3 （ 2）
	非 鉄 金 属	2 （ 0）	2 （ 0）
	金 属 製 品	5 （ 2）	8 （ 2）
	一般機械器具	15 （ 5）	21 （ 3）
	電気機械器具	38 （ 8）	36 （ 4）
	輸送用機械器具	28 （ 4）	31 （ 7）
	精密機械器具	3 （ 0）	1 （ 0）
	そ　の　他	27 （ 15）	17 （ 6）
電気・ガス・熱供給・水道業		11 （ 3）	6 （ 2）
運輸・通信業	運　　輸	31 （ 11）	32 （ 11）
	通　　信	14 （ 4）	15 （ 6）
卸売・小売業、飲食店	卸　売　業	27 （ 11）	39 （ 17）
	小売業・飲食店	76 （ 45）	71 （ 29）
金融・保険業	銀行・信託業	56 （ 12）	55 （ 18）
	証券・商品取引	17 （ 6）	23 （ 13）
	保　　険	22 （ 11）	23 （ 15）
	そ　の　他	20 （ 9）	38 （ 21）
不 動 産 業		12 （ 6）	6 （ 3）
サービス業	医 療 保 健	140 （ 112）	148 （ 122）
	法　　務	3 （ 3）	2 （ 2）
	教　　育	173 （ 104）	176 （ 114）
	宗　　教	0 （ 0）	2 （ 0）
	非営利的団体	26 （ 18）	23 （ 19）
	そ　の　他	246 （ 99）	216 （ 99）
公　　務	国 家 公 務	38 （ 9）	36 （ 12）
	地 方 公 務	121 （ 63）	131 （ 48）
上 記 以 外		5 （ 3）	1 （ 0）
総　　計		1,315 （ 641）	1,316 （ 646）

Ⅱ　学生数

産業＼修了年度		平成14（2002）	平成15（2003）	平成16（2004）	平成17（2005）	平成18（2006）
農　　業		1（ 0）	3（ 0）	4（ 1）	6（ 2）	1（ 0）
林　　業		0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
漁　　業		1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
鉱　　業		0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
建　設　業		35（ 8）	25（ 10）	37（ 13）	28（ 17）	43（ 21）
製　造　業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	35（ 19）	22（ 16）	24（ 15）	18（ 15）	36（ 25）
	繊維工業・衣服・その他の繊維製品製造業	5（ 5）	9（ 8）	3（ 0）	7（ 4）	12（ 4）
	印刷・同関連業	4（ 2）	7（ 2）	6（ 3）	6（ 4）	3（ 2）
	化学工業、石油・石炭製品製造業	28（ 14）	26（ 15）	28（ 12）	23（ 12）	31（ 16）
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	9（ 2）	6（ 0）	8（ 3）	10（ 4）	13（ 0）
	一般機械器具製造業	27（ 2）	25（ 5）	20（ 4）	16（ 2）	14（ 4）
	電気・情報通信機械器具製造業	23（ 6）	17（ 4）	12（ 3）	22（ 4）	22（ 7）
	電子部品・デバイス製造業	5（ 3）	6（ 1）	9（ 0）	8（ 3）	10（ 5）
	輸送用機械器具製造業	26（ 5）	41（ 11）	31（ 7）	41（ 13）	34（ 18）
	精密機械器具製造業	2（ 0）	1（ 1）	2（ 2）	0（ 0）	4（ 3）
	その他の製造業	12（ 8）	14（ 8）	7（ 3）	11（ 5）	15（ 7）
電気・ガス・熱供給・水道業		8（ 2）	4（ 2）	5（ 4）	5（ 1）	6（ 3）
情報通信業		113（ 43）	72（ 29）	66（ 28）	76（ 34）	94（ 38）
運　輸　業		15（ 5）	14（ 8）	13（ 6）	21（ 9）	25（ 13）
卸売・小売業	卸　売　業	22（ 7）	27（ 14）	29（ 12）	22（ 7）	20（ 9）
	小　売　業	92（ 55）	63（ 38）	63（ 30）	72（ 45）	73（ 47）
金融・保険業	金　融　業	80（ 27）	63（ 23）	76（ 33）	103（ 52）	110（ 54）
	保　険　業	19（ 13）	19（ 11）	29（ 22）	23（ 14）	36（ 24）
不動産業		10（ 4）	8（ 5）	12（ 8）	12（ 10）	8（ 6）
飲食店、宿泊業		13（ 7）	6（ 5）	14（ 9）	6（ 5）	11（ 7）
医療、福祉	医療業、保健衛生	137（108）	135（ 98）	120（ 88）	92（ 85）	115（ 96）
	社会保険・社会福祉・介護事業	9（ 7）	6（ 5）	11（ 9）	11（ 9）	9（ 8）
教育、学習支援業	学校教育	264（172）	214（144）	123（ 78）	144（ 94）	112（ 77）
	その他の教育、学習支援業	32（ 25）	34（ 26）	32（ 20）	21（ 12）	37（ 27）
複合サービス事業		0（ 0）	7（ 6）	13（ 8）	17（ 14）	8（ 6）
サービス業	法　　務	2（ 2）	1（ 0）	3（ 3）	3（ 2）	3（ 2）
	学術・開発研究機関	2（ 1）	0（ 0）	5（ 4）	1（ 0）	0（ 0）
	宗　　教	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
	その他のサービス業	76（ 43）	70（ 44）	83（ 42）	81（ 47）	83（ 59）
公　務	国家公務	38（ 15）	43（ 23）	36（ 12）	47（ 28）	27（ 19）
	地方公務	117（ 53）	84（ 45）	81（ 37）	72（ 41）	97（ 51）
上記以外		0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	4（ 0）	0（ 0）
総　　計		1,262（663）	1,073（607）	1,007（519）	1,029（594）	1,112（658）

産業＼修了年度		平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)
農業、林業		4 (0)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	6 (4)	2 (2)
漁業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業		44 (16)	45 (18)	27 (11)	34 (13)	44 (17)	46 (21)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	24 (16)	42 (28)	26 (17)	29 (15)	19 (5)	24 (9)
	繊維工業	5 (4)	8 (5)	3 (2)	5 (3)	3 (2)	2 (1)
	印刷・同関連業	4 (3)	3 (2)	6 (4)	8 (3)	1 (1)	6 (5)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	28 (17)	34 (18)	19 (8)	11 (6)	33 (15)	29 (12)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	11 (3)	21 (4)	9 (3)	8 (4)	7 (1)	9 (3)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	24 (6)	47 (13)	20 (3)	28 (7)	32 (5)	20 (4)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 (3)	5 (1)	6 (1)	2 (0)	7 (1)	4 (3)
	電気・情報通信機械器具製造業	22 (6)	19 (6)	15 (5)	13 (4)	9 (4)	7 (5)
	輸送用機械器具製造業	61 (26)	68 (27)	27 (2)	42 (12)	34 (2)	32 (6)
	その他の製造業	17 (6)	21 (8)	12 (4)	3 (2)	10 (5)	9 (2)
電気・ガス・熱供給・水道業		6 (3)	7 (2)	13 (4)	10 (5)	12 (6)	14 (2)
情報通信業		79 (40)	85 (36)	69 (32)	70 (26)	59 (23)	64 (34)
運輸業、郵便業		19 (3)	24 (11)	18 (9)	15 (6)	27 (11)	25 (13)
卸売業・小売業	卸売業	32 (15)	31 (14)	28 (9)	33 (13)	33 (14)	39 (17)
	小売業	67 (44)	49 (30)	48 (29)	41 (22)	57 (30)	60 (41)
金融業・保険業	金融業	132 (58)	136 (62)	106 (43)	98 (48)	83 (41)	93 (36)
	保険業	25 (14)	32 (19)	38 (24)	20 (11)	28 (20)	29 (22)
不動産業・物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	9 (6)	14 (6)	5 (2)	8 (5)	7 (2)	12 (6)
	物品賃貸業	0 (0)	0 (0)	4 (1)	3 (1)	0 (0)	2 (0)
学術研究・専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)
	法務	2 (0)	1 (0)	1 (1)	2 (1)	1 (0)	0 (0)
	その他の専門・技術サービス	18 (7)	17 (8)	23 (9)	13 (9)	22 (13)	22 (14)
宿泊業、飲食サービス業		8 (3)	7 (2)	9 (5)	8 (5)	11 (4)	8 (4)
生活関連サービス業、娯楽業		7 (6)	6 (5)	18 (13)	13 (8)	8 (6)	16 (11)
教育、学習支援業	学校教育	128 (80)	137 (94)	168 (99)	186 (111)	249 (143)	227 (117)
	その他の教育、学習支援業	28 (14)	30 (19)	34 (19)	24 (10)	27 (17)	34 (22)
医療、福祉	医療業、保健衛生	109 (83)	129 (105)	124 (103)	143 (119)	158 (130)	147 (127)
	社会保険・社会福祉・介護事業	5 (5)	7 (5)	6 (5)	9 (7)	16 (13)	11 (7)
複合サービス事業		11 (6)	6 (4)	15 (8)	19 (13)	10 (5)	5 (4)
サービス業	宗教	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他のサービス業	53 (31)	46 (23)	15 (8)	12 (6)	11 (5)	11 (4)
公務	国家公務	33 (11)	45 (17)	48 (20)	37 (14)	35 (12)	24 (8)
	地方公務	86 (45)	83 (40)	105 (43)	159 (76)	163 (82)	140 (65)
上記以外		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総計		1,110 (580)	1,207 (633)	1,068 (547)	1,109 (586)	1,223 (640)	1,173 (627)

Ⅱ　学生数

産業＼修了年度		平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)
農業、林業		2 (1)	2 (2)	4 (1)	1 (0)	2 (0)	2 (1)
漁業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
建設業		38 (14)	45 (19)	39 (10)	42 (14)	52 (17)	54 (14)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	19 (12)	26 (15)	26 (13)	28 (19)	20 (11)	30 (23)
	繊維工業	1 (1)	2 (1)	2 (0)	1 (1)	3 (1)	2 (2)
	印刷・同関連業	3 (2)	1 (0)	2 (2)	2 (2)	2 (1)	5 (4)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	22 (8)	18 (10)	19 (9)	8 (5)	18 (6)	26 (18)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	14 (5)	14 (0)	15 (6)	10 (0)	14 (4)	11 (2)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	15 (5)	24 (4)	14 (4)	14 (4)	18 (2)	28 (6)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 (0)	4 (2)	11 (2)	4 (0)	4 (1)	7 (1)
	電気・情報通信機械器具製造業	9 (4)	17 (4)	19 (9)	22 (9)	12 (5)	18 (3)
	輸送用機械器具製造業	29 (6)	40 (8)	33 (12)	40 (8)	42 (12)	37 (12)
	その他の製造業	9 (1)	8 (4)	16 (4)	10 (4)	13 (4)	17 (4)
電気・ガス・熱供給・水道業		15 (4)	22 (8)	11 (5)	12 (5)	26 (11)	20 (8)
情報通信業		65 (32)	52 (19)	75 (36)	84 (40)	81 (29)	101 (43)
運輸業、郵便業		19 (9)	21 (10)	19 (7)	22 (7)	14 (6)	18 (8)
卸売業・小売業	卸売業	29 (9)	33 (17)	48 (19)	28 (9)	26 (11)	32 (11)
	小売業	53 (31)	59 (35)	47 (27)	51 (25)	43 (23)	52 (21)
金融業・保険業	金融業	96 (32)	108 (34)	107 (41)	99 (42)	92 (31)	75 (27)
	保険業	36 (27)	24 (13)	36 (22)	36 (26)	30 (19)	39 (20)
不動産業・物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	9 (6)	12 (4)	12 (6)	10 (3)	12 (6)	22 (14)
	物品賃貸業	6 (3)	3 (2)	4 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (1)
学術研究・専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
	法務	4 (2)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	1 (0)	2 (1)
	その他の専門・技術サービス	26 (11)	18 (8)	24 (12)	41 (16)	40 (16)	50 (18)
宿泊業、飲食サービス業		7 (5)	7 (1)	4 (2)	10 (5)	8 (3)	3 (2)
生活関連サービス業、娯楽業		16 (11)	20 (13)	6 (5)	16 (9)	15 (12)	11 (6)
教育、学習支援業	学校教育	238 (127)	260 (152)	218 (124)	259 (137)	215 (111)	226 (121)
	その他の教育、学習支援業	20 (9)	11 (1)	16 (8)	20 (6)	16 (7)	19 (10)
医療、福祉	医療業、保健衛生	132 (111)	133 (110)	145 (119)	128 (104)	139 (110)	144 (120)
	社会保険・社会福祉・介護事業	6 (6)	8 (4)	7 (5)	6 (4)	9 (7)	5 (3)
複合サービス事業		10 (5)	7 (5)	13 (9)	8 (7)	9 (5)	5 (4)
サービス業	宗教	1 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (1)
	その他のサービス業	13 (7)	23 (6)	21 (11)	23 (7)	28 (14)	33 (14)
公務	国家公務	59 (23)	59 (30)	79 (43)	75 (33)	93 (43)	88 (39)
	地方公務	138 (62)	139 (57)	157 (62)	145 (64)	161 (81)	125 (52)
上記以外		0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (1)
総計		1,165 (591)	1,224 (599)	1,251 (636)	1,263 (619)	1,260 (610)	1,316 (638)

産業＼修了年度		令和元 (2019)	令和２ (2020)	令和３ (2021)
農業、林業		2 (2)	4 (1)	2 (1)
漁業		0 (0)	0 (0)	0 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業		55 (22)	45 (18)	43 (18)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	19 (9)	25 (13)	12 (9)
	繊維工業	2 (2)	3 (3)	1 (1)
	印刷・同関連業	4 (3)	1 (1)	5 (3)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	22 (15)	12 (4)	10 (4)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	7 (2)	13 (6)	10 (4)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	18 (7)	18 (10)	13 (5)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 (2)	7 (1)	11 (4)
	電気・情報通信機械器具製造業	9 (0)	11 (2)	5 (2)
	輸送用機械器具製造業	35 (14)	24 (4)	20 (8)
	その他の製造業	21 (7)	14 (5)	12 (5)
電気・ガス・熱供給・水道業		25 (12)	17 (3)	18 (9)
情報通信業		106 (54)	132 (62)	143 (57)
運輸業、郵便業		25 (13)	13 (5)	13 (4)
卸売業・小売業	卸売業	29 (12)	23 (10)	24 (13)
	小売業	59 (29)	58 (35)	64 (38)
金融業・保険業	金融業	54 (20)	68 (33)	48 (19)
	保険業	22 (13)	29 (19)	30 (13)
不動産業・物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	20 (8)	15 (9)	17 (7)
	物品賃貸業	2 (0)	1 (0)	4 (2)
学術研究・専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	2 (1)	2 (2)	2 (2)
	法務	2 (0)	2 (2)	4 (2)
	その他の専門・技術サービス	50 (19)	46 (24)	41 (11)
宿泊業、飲食サービス業		12 (8)	9 (7)	8 (5)
生活関連サービス業、娯楽業		15 (10)	13 (8)	9 (5)
教育、学習支援業	学校教育	172 (97)	217 (128)	200 (121)
	その他の教育、学習支援業	20 (7)	29 (10)	24 (13)
医療、福祉	医療業、保健衛生	118 (104)	127 (107)	114 (92)
	社会保険・社会福祉・介護事業	10 (6)	17 (14)	14 (11)
複合サービス事業		8 (4)	6 (3)	3 (3)
サービス業	宗教	1 (0)	0 (0)	1 (0)
	その他のサービス業	60 (30)	34 (14)	52 (30)
公務	国家公務	102 (45)	94 (42)	82 (36)
	地方公務	123 (66)	140 (63)	145 (76)
上記以外		1 (0)	2 (0)	9 (3)
総計		1,237 (643)	1,271 (668)	1,213 (636)

備考
1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。
2．調査項目の変更に伴い、平成14年度および平成19年度から表の区分を一部変更した。
3．平成13～15年度における本表の「総計」と本書掲載「1.⑹ 学部卒業者・修了者数」の「就職」の数値との差異は、「進学」のうち就職している者の人数に相当する。
4．女性は（ ）書きで内数として示す。

2．大学院（修士）

(1) 大学院（修士）入学者数

研究科 / 年度	項目		総合科学	文学	教育学	社会科学		理学	先端物質科学
						昼間	夜間		
平成12 (2000)	入学定員			56	145	64	28	132	64
	志願者	内　部		60 (24)	167 (78)	72 (23)	34 (4)	187 (29)	135 (10)
		その他	—	48 (25)	130 (80)	111 (49)	61 (10)	74 (16)	29 (6)
	入学者	内　部		38 (16)	131 (62)	36 (10)	12 (3)	136 (24)	91 (8)
		その他		20 (12)	50 (31)	40 (23)	21 (2)	34 (10)	10 (4)
平成13 (2001)	入学定員			64	157	71	28	132	64
	志願者	内　部		52 (19)	142 (62)	64 (19)	11 (3)	180 (40)	158 (14)
		その他	—	39 (19)	149 (90)	92 (27)	43 (14)	80 (23)	30 (7)
	入学者	内　部		40 (16)	119 (54)	32 (10)	4 (1)	119 (27)	94 (10)
		その他		19 (12)	68 (38)	43 (16)	31 (14)	37 (11)	15 (6)
平成14 (2002)	入学定員			64	157	71	28	132	64
	志願者	内　部		50 (15)	143 (54)	76 (26)	17 (6)	183 (41)	130 (9)
		その他	—	51 (25)	151 (87)	80 (26)	39 (8)	58 (13)	29 (10)
	入学者	内　部		39 (13)	115 (46)	42 (17)	11 (5)	127 (27)	88 (7)
		その他		25 (13)	81 (42)	48 (22)	19 (5)	22 (6)	15 (4)
平成15 (2003)	入学定員			64	157	71	28	132	64
	志願者	内　部		31 (12)	139 (57)	73 (25)	15 (6)	194 (43)	125 (12)
		その他	—	32 (14)	155 (93)	70 (17)	34 (7)	58 (17)	25 (5)
	入学者	内　部		23 (8)	97 (41)	45 (15)	8 (4)	137 (32)	92 (8)
		その他		16 (8)	60 (38)	35 (12)	21 (5)	31 (9)	7 (0)
平成16 (2004)	入学定員			64	157	72	28	132	64
	志願者	内　部		37 (21)	149 (49)	41 (13)	15 (1)	137 (32)	104 (11)
		その他	—	29 (11)	159 (93)	62 (24)	28 (7)	59 (13)	21 (11)
	入学者	内　部		34 (19)	119 (39)	28 (12)	9 (1)	113 (29)	85 (6)
		その他		21 (9)	84 (42)	36 (15)	18 (6)	28 (7)	13 (6)
平成17 (2005)	入学定員			64	157	72	28	132	64
	志願者	内　部		35 (18)	153 (68)	43 (21)	12 (4)	139 (32)	125 (8)
		その他	—	29 (10)	183 (107)	55 (17)	36 (9)	42 (7)	24 (7)
	入学者	内　部		27 (15)	121 (58)	32 (16)	7 (2)	101 (24)	97 (6)
		その他		11 (6)	81 (47)	23 (6)	23 (9)	21 (3)	11 (3)
平成18 (2006)	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	21 (12)	29 (12)	150 (66)	25 (10)	12 (2)	165 (40)	109 (7)
		その他	34 (18)	25 (7)	185 (119)	32 (8)	23 (8)	38 (6)	35 (12)
	入学者	内　部	20 (12)	21 (8)	117 (52)	18 (7)	8 (1)	135 (31)	88 (7)
		その他	30 (16)	15 (3)	81 (54)	13 (5)	14 (6)	17 (4)	18 (7)
平成19 (2007)	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	25 (10)	29 (18)	128 (62)	21 (11)	6 (1)	161 (35)	110 (13)
		その他	42 (19)	18 (9)	167 (95)	33 (5)	31 (13)	41 (4)	28 (7)
	入学者	内　部	22 (8)	24 (16)	98 (46)	16 (9)	4 (0)	125 (21)	85 (11)
		その他	35 (17)	15 (8)	69 (43)	18 (3)	17 (11)	13 (3)	16 (4)
平成20 (2008)	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	25 (12)	25 (13)	150 (74)	32 (10)	3 (0)	150 (32)	127 (17)
		その他	36 (16)	36 (17)	125 (72)	27 (12)	36 (11)	42 (4)	26 (11)
	入学者	内　部	18 (8)	22 (12)	115 (59)	22 (8)	2 (0)	119 (26)	110 (13)
		その他	26 (13)	27 (16)	55 (33)	19 (9)	25 (9)	20 (1)	12 (6)
平成21 (2009)	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	26 (10)	27 (12)	157 (59)	24 (8)	5 (1)	184 (32)	107 (7)
		その他	44 (20)	43 (24)	179 (102)	50 (24)	33 (17)	39 (4)	26 (5)
	入学者	内　部	21 (8)	26 (11)	110 (46)	19 (7)	3 (0)	129 (24)	88 (7)
		その他	26 (14)	26 (15)	68 (40)	33 (17)	20 (10)	19 (3)	14 (3)
平成22 (2010)	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	38 (15)	28 (14)	150 (67)	18 (5)	2 (1)	170 (37)	121 (10)
		その他	42 (19)	41 (24)	165 (97)	66 (29)	36 (15)	44 (11)	26 (3)
	入学者	内　部	28 (12)	23 (12)	108 (45)	15 (4)	1 (1)	135 (26)	95 (7)
		その他	31 (16)	24 (13)	70 (36)	38 (20)	17 (9)	16 (6)	9 (0)

研究科 / 年度	項目		医学系（薬・保健）	医歯薬学総合		保健学	医歯薬保健学		工学
				博士課程前期	修士課程		博士課程前期	修士課程	
平成12（2000）	入学定員		68						133
	志願者	内　部	62（ 34）						417（ 24）
		その他	45（ 23）	—	—	—	—	—	66（ 8）
	入学者	内　部	56（ 29）						303（ 17）
		その他	33（ 17）						25（ 6）
平成13（2001）	入学定員		68						171
	志願者	内　部	68（ 33）						370（ 29）
		その他	37（ 25）	—	—	—	—	—	54（ 10）
	入学者	内　部	59（ 26）						284（ 20）
		その他	31（ 21）						23（ 7）
平成14（2002）	入学定員			43		34			171
	志願者	内　部		47（ 23）		17（ 10）			418（ 22）
		その他	—	18（ 13）	—	28（ 19）	—	—	62（ 15）
	入学者	内　部		45（ 23）		14（ 9）			309（ 16）
		その他		12（ 8）		22（ 14）			23（ 9）
平成15（2003）	入学定員			43		34			171
	志願者	内　部		41（ 23）		31（ 20）			385（ 18）
		その他	—	22（ 13）	—	31（ 27）	—	—	72（ 16）
	入学者	内　部		35（ 20）		29（ 19）			281（ 12）
		その他		13（ 8）		22（ 20）			15（ 3）
平成16（2004）	入学定員			43	20	34			171
	志願者	内　部		40（ 27）	0（ 0）	17（ 13）			381（ 26）
		その他	—	20（ 14）	11（ 4）	32（ 24）	—	—	72（ 6）
	入学者	内　部		31（ 18）	0（ 0）	15（ 12）			286（ 21）
		その他		12（ 9）	11（ 4）	25（ 19）			21（ 0）
平成17（2005）	入学定員			43	20	34			171
	志願者	内　部		55（ 36）	3（ 3）	29（ 21）			345（ 20）
		その他	—	16（ 7）	12（ 8）	28（ 18）	—	—	58（ 4）
	入学者	内　部		44（ 28）	2（ 2）	25（ 18）			266（ 16）
		その他		10（ 6）	11（ 8）	24（ 15）			23（ 1）
平成18（2006）	入学定員			43	20	34			171
	志願者	内　部		52（ 39）	3（ 1）	29（ 17）			404（ 27）
		その他	—	12（ 5）	9（ 4）	40（ 28）	—	—	56（ 12）
	入学者	内　部		42（ 34）	2（ 1）	24（ 13）			305（ 20）
		その他		8（ 3）	6（ 3）	25（ 16）			15（ 3）
平成19（2007）	入学定員			43	20	34			171
	志願者	内　部		49（ 29）	0（ 0）	16（ 11）			401（ 26）
		その他	—	15（ 8）	18（ 8）	37（ 28）	—	—	67（ 13）
	入学者	内　部		44（ 25）	0（ 0）	14（ 10）			314（ 21）
		その他		9（ 7）	13（ 6）	30（ 24）			26（ 5）
平成20（2008）	入学定員			43	20	34			171
	志願者	内　部		54（ 36）	2（ 0）	23（ 13）			332（ 28）
		その他	—	22（ 12）	22（ 11）	36（ 28）	—	—	67（ 14）
	入学者	内　部		38（ 25）	1（ 0）	16（ 9）			280（ 24）
		その他		8（ 3）	18（ 8）	25（ 18）			22（ 3）
平成21（2009）	入学定員			43	32	34			171
	志願者	内　部		46（ 22）	23（ 14）	19（ 8）			323（ 16）
		その他	—	18（ 11）	22（ 9）	23（ 14）	—	—	75（ 18）
	入学者	内　部		34（ 16）	21（ 12）	14（ 7）			255（ 13）
		その他		12（ 10）	21（ 8）	17（ 10）			27（ 5）
平成22（2010）	入学定員			20	32	34			240
	志願者	内　部		25（ 10）	19（ 9）	24（ 17）			342（ 22）
		その他	—	4（ 2）	15（ 7）	25（ 14）	—	—	42（ 6）
	入学者	内　部		21（ 8）	18（ 8）	22（ 15）			282（ 17）
		その他		1（ 0）	11（ 6）	16（ 8）			22（ 3）

Ⅱ　学生数

研究科／年度	項目		生物圏科学	国際協力	人間社会科学	先進理工系科学	統合生命科学	医系科学	合計
平成12（2000）	入学定員		99	70					859
	志願者	内　部	121 （ 47）	42 （ 16）					1,297 （ 289）
		その他	45 （ 12）	73 （ 33）	—	—	—	—	682 （ 262）
	入学者	内　部	96 （ 33）	21 （ 8）					920 （ 210）
		その他	26 （ 10）	36 （ 17）					295 （ 132）
平成13（2001）	入学定員		99	70					924
	志願者	内　部	121 （ 35）	26 （ 7）					1,192 （ 261）
		その他	41 （ 18）	73 （ 28）	—	—	—	—	638 （ 261）
	入学者	内　部	100 （ 30）	23 （ 7）					874 （ 201）
		その他	22 （ 9）	43 （ 20）					332 （ 154）
平成14（2002）	入学定員		125	71					960
	志願者	内　部	86 （ 16）	15 （ 4）					1,182 （ 226）
		その他	64 （ 25）	64 （ 32）	—	—	—	—	644 （ 273）
	入学者	内　部	70 （ 11）	15 （ 4）					875 （ 178）
		その他	48 （ 20）	42 （ 20）					357 （ 163）
平成15（2003）	入学定員		125	71					960
	志願者	内　部	117 （ 42）	29 （ 8）					1,180 （ 266）
		その他	50 （ 22）	41 （ 24）	—	—	—	—	590 （ 255）
	入学者	内　部	104 （ 34）	22 （ 8）					873 （ 201）
		その他	45 （ 21）	21 （ 11）					286 （ 135）
平成16（2004）	入学定員		125	71					981
	志願者	内　部	111 （ 45）	22 （ 10）					1,054 （ 248）
		その他	69 （ 28）	53 （ 32）	—	—	—	—	615 （ 267）
	入学者	内　部	92 （ 38）	19 （ 8）					831 （ 203）
		その他	47 （ 22）	32 （ 19）					348 （ 158）
平成17（2005）	入学定員		125	71					981
	志願者	内　部	99 （ 42）	20 （ 6）					1,058 （ 279）
		その他	49 （ 13）	42 （ 31）	—	—	—	—	574 （ 238）
	入学者	内　部	85 （ 35）	15 （ 6）					822 （ 226）
		その他	33 （ 10）	20 （ 14）					291 （ 128）
平成18（2006）	入学定員		73	71					969
	志願者	内　部	77 （ 27）	14 （ 5）					1,090 （ 265）
		その他	35 （ 17）	41 （ 27）	—	—	—	—	565 （ 271）
	入学者	内　部	62 （ 23）	11 （ 3）					853 （ 212）
		その他	29 （ 16）	28 （ 19）					299 （ 155）
平成19（2007）	入学定員		73	71					969
	志願者	内　部	72 （ 31）	10 （ 4）					1,028 （ 251）
		その他	51 （ 27）	39 （ 12）	—	—	—	—	587 （ 248）
	入学者	内　部	60 （ 27）	9 （ 4）					815 （ 198）
		その他	36 （ 18）	24 （ 7）					321 （ 156）
平成20（2008）	入学定員		73	71					969
	志願者	内　部	77 （ 38）	11 （ 0）					1,011 （ 273）
		その他	51 （ 18）	50 （ 19）	—	—	—	—	576 （ 245）
	入学者	内　部	70 （ 36）	9 （ 0）					822 （ 220）
		その他	38 （ 14）	34 （ 15）					329 （ 148）
平成21（2009）	入学定員		73	71					981
	志願者	内　部	85 （ 34）	13 （ 5）					1,039 （ 228）
		その他	26 （ 8）	56 （ 25）	—	—	—	—	634 （ 281）
	入学者	内　部	61 （ 28）	10 （ 3）					791 （ 182）
		その他	22 （ 7）	35 （ 16）					340 （ 158）
平成22（2010）	入学定員		73	71					1,027
	志願者	内　部	69 （ 18）	15 （ 6）					1,021 （ 231）
		その他	37 （ 14）	58 （ 31）	—	—	—	—	601 （ 272）
	入学者	内　部	54 （ 16）	13 （ 5）					815 （ 176）
		その他	32 （ 13）	35 （ 17）					322 （ 147）

研究科／年度	項目		総合科学	文学	教育学	社会科学		理学	先端物質科学
						昼間	夜間		
平成23（2011）	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	39（ 17）	27（ 12）	169（ 82）	24（ 10）	5（ 0）	162（ 30）	110（ 12）
		その他	42（ 21）	41（ 20）	135（ 81）	54（ 23）	40（ 16）	28（ 6）	23（ 3）
	入学者	内　部	32（ 14）	22（ 10）	113（ 59）	16（ 8）	4（ 0）	135（ 25）	82（ 8）
		その他	35（ 19）	23（ 13）	64（ 40）	31（ 15）	14（ 4）	16（ 3）	12（ 1）
平成24（2012）	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	21（ 8）	42（ 21）	137（ 68）	24（ 9）	4（ 4）	161（ 38）	108（ 18）
		その他	38（ 23）	30（ 21）	149（ 83）	55（ 36）	27（ 4）	27（ 5）	18（ 2）
	入学者	内　部	17（ 5）	33（ 16）	109（ 55）	19（ 7）	3（ 3）	134（ 27）	84（ 14）
		その他	31（ 19）	19（ 14）	62（ 31）	29（ 21）	14（ 2）	14（ 4）	9（ 0）
平成25（2013）	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	31（ 9）	29（ 14）	132（ 57）	21（ 7）	6（ 1）	170（ 46）	128（ 6）
		その他	48（ 27）	25（ 13）	146（ 93）	57（ 33）	23（ 7）	32（ 7）	15（ 5）
	入学者	内　部	25（ 6）	27（ 13）	107（ 49）	15（ 7）	3（ 1）	134（ 36）	90（ 4）
		その他	39（ 21）	18（ 9）	63（ 42）	24（ 11）	12（ 4）	9（ 3）	7（ 3）
平成26（2014）	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	19（ 6）	28（ 15）	134（ 59）	13（ 3）	7（ 4）	161（ 43）	113（ 16）
		その他	34（ 14）	39（ 22）	140（ 78）	40（ 15）	21（ 11）	27（ 4）	16（ 6）
	入学者	内　部	19（ 6）	26（ 14）	114（ 50）	9（ 2）	5（ 3）	129（ 36）	79（ 11）
		その他	23（ 13）	30（ 19）	69（ 40）	20（ 10）	9（ 6）	15（ 2）	8（ 3）
平成27（2015）	入学定員		60	64	157	52	28	132	64
	志願者	内　部	36（ 18）	31（ 16）	140（ 61）	16（ 4）	5（ 0）	150（ 34）	104（ 26）
		その他	45（ 24）	47（ 29）	129（ 81）	59（ 20）	29（ 15）	17（ 5）	16（ 1）
	入学者	内　部	32（ 16）	24（ 12）	114（ 52）	10（ 3）	2（ 0）	128（ 28）	66（ 13）
		その他	35（ 20）	26（ 15）	64（ 36）	27（ 12）	14（ 6）	13（ 4）	7（ 1）
平成28（2016）	入学定員		60	64	152	52	28	132	64
	志願者	内　部	32（ 10）	27（ 10）	129（ 47）	10（ 4）	5（ 1）	175（ 31）	100（ 7）
		その他	44（ 25）	49（ 32）	135（ 91）	58（ 30）	35（ 20）	36（ 7）	9（ 3）
	入学者	内　部	24（ 7）	21（ 7）	101（ 35）	7（ 2）	4（ 0）	137（ 23）	74（ 4）
		その他	31（ 16）	28（ 20）	71（ 50）	24（ 14）	12（ 7）	20（ 6）	3（ 0）
平成29（2017）	入学定員		60	64	152	52	28	132	64
	志願者	内　部	32（ 13）	24（ 11）	108（ 34）	10（ 3）	1（ 0）	164（ 30）	94（ 14）
		その他	49（ 22）	60（ 40）	148（105）	51（ 32）	23（ 9）	26（ 5）	14（ 5）
	入学者	内　部	26（ 11）	23（ 11）	83（ 28）	8（ 2）	1（ 0）	139（ 26）	76（ 11）
		その他	39（ 18）	37（ 25）	81（ 58）	29（ 19）	8（ 2）	17（ 3）	6（ 3）
平成30（2018）	入学定員		60	64	152	52	28	132	64
	志願者	内　部	28（ 11）	21（ 4）	150（ 64）	6（ 3）	3（ 0）	138（ 23）	94（ 16）
		その他	21（ 14）	53（ 38）	184（126）	80（ 59）	33（ 18）	31（ 9）	11（ 3）
	入学者	内　部	25（ 9）	19（ 4）	124（ 50）	4（ 2）	1（ 0）	116（ 20）	81（ 14）
		その他	20（ 13）	29（ 21）	78（ 56）	48（ 38）	14（ 6）	16（ 6）	3（ 1）
令和元（2019）	入学定員		50	64	152	52	28	85	40
	志願者	内　部	9（ 1）	26（ 12）	130（ 55）	5（ 1）	1（ 0）	107（ 13）	62（ 0）
		その他	47（ 26）	49（ 29）	229（149）	108（ 72）	36（ 14）	20（ 4）	9（ 3）
	入学者	内　部	7（ 1）	24（ 11）	99（ 43）	3（ 1）	1（ 0）	90（ 11）	54（ 0）
		その他	42（ 24）	29（ 22）	85（ 54）	38（ 20）	16（ 7）	5（ 2）	7（ 2）
令和２（2020）	入学定員								
	志願者	内　部							
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	入学者	内　部							
		その他							
令和３（2021）	入学定員								
	志願者	内　部							
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	入学者	内　部							
		その他							

Ⅱ　学生数

研究科／年度	項目		医学系（薬・保健）	医歯薬学総合 博士課程前期	医歯薬学総合 修士課程	保健学	医歯薬保健学 博士課程前期	医歯薬保健学 修士課程	工学
平成23（2011）	入学定員			32	20	34			240
	志願者	内　部		38 （ 18）	6 （ 6）	21 （ 11）			352 （ 28）
		その他	—	1 （ 0）	10 （ 2）	28 （ 16）	—	—	70 （ 12）
	入学者	内　部		35 （ 16）	5 （ 5）	20 （ 11）			279 （ 18）
		その他		0 （ 0）	9 （ 2）	22 （ 12）			38 （ 8）
平成24（2012）	入学定員						64	12	240
	志願者	内　部					49 （ 28）	3 （ 2）	324 （ 23）
		その他	—	—	—	—	21 （ 10）	8 （ 3）	46 （ 8）
	入学者	内　部					39 （ 22）	2 （ 1）	286 （ 20）
		その他					18 （ 10）	8 （ 3）	19 （ 3）
平成25（2013）	入学定員						64	12	240
	志願者	内　部					53 （ 27）	4 （ 3）	296 （ 23）
		その他	—	—	—	—	21 （ 11）	5 （ 1）	43 （ 5）
	入学者	内　部					41 （ 18）	3 （ 2）	258 （ 21）
		その他					16 （ 10）	3 （ 0）	24 （ 4）
平成26（2014）	入学定員						64	12	240
	志願者	内　部					46 （ 21）	1 （ 1）	341 （ 19）
		その他	—	—	—	—	24 （ 15）	7 （ 2）	43 （ 2）
	入学者	内　部					38 （ 15）	1 （ 1）	289 （ 19）
		その他					19 （ 12）	6 （ 2）	24 （ 1）
平成27（2015）	入学定員						64	12	240
	志願者	内　部					56 （ 30）	3 （ 0）	303 （ 13）
		その他	—	—	—	—	16 （ 6）	12 （ 5）	41 （ 7）
	入学者	内　部					52 （ 28）	3 （ 0）	267 （ 12）
		その他					11 （ 4）	12 （ 5）	20 （ 4）
平成28（2016）	入学定員						64	12	240
	志願者	内　部					49 （ 28）	5 （ 2）	309 （ 28）
		その他	—	—	—	—	26 （ 14）	7 （ 3）	54 （ 8）
	入学者	内　部					43 （ 24）	5 （ 2）	279 （ 24）
		その他					20 （ 11）	6 （ 2）	37 （ 8）
平成29（2017）	入学定員						64	12	240
	志願者	内　部					54 （ 27）	2 （ 1）	345 （ 20）
		その他	—	—	—	—	24 （ 16）	7 （ 3）	68 （ 13）
	入学者	内　部					49 （ 22）	2 （ 1）	316 （ 16）
		その他					22 （ 14）	7 （ 3）	42 （ 7）
平成30（2018）	入学定員						64	12	240
	志願者	内　部					46 （ 21）	1 （ 0）	329 （ 21）
		その他	—	—	—	—	22 （ 10）	8 （ 3）	75 （ 13）
	入学者	内　部					41 （ 18）	1 （ 0）	283 （ 20）
		その他					18 （ 7）	7 （ 3）	45 （ 9）
令和元（2019）	入学定員								240
	志願者	内　部							319 （ 23）
		その他	—	—	—	—	—	—	73 （ 8）
	入学者	内　部							276 （ 21）
		その他							51 （ 7）
令和２（2020）	入学定員								
	志願者	内　部							
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	入学者	内　部							
		その他							
令和３（2021）	入学定員								
	志願者	内　部							
		その他	—	—	—	—	—	—	—
	入学者	内　部							
		その他							

研究科／年度	項目		生物圏科学	国際協力	人間社会科学	先進理工系科学	統合生命科学	医系科学	合計
平成23（2011）	入学定員		73	71					1,027
	志願者	内　部	65 （ 25）	20 （ 6）					1,038 （ 257）
		その他	25 （ 15）	43 （ 22）	—	—	—	—	540 （ 237）
	入学者	内　部	50 （ 19）	13 （ 5）					806 （ 198）
		その他	15 （ 9）	27 （ 15）					306 （ 141）
平成24（2012）	入学定員		73	71					1,017
	志願者	内　部	70 （ 19）	13 （ 3）					956 （ 241）
		その他	20 （ 9）	26 （ 14）	—	—	—	—	465 （ 218）
	入学者	内　部	57 （ 17）	7 （ 3）					790 （ 190）
		その他	16 （ 8）	11 （ 4）					250 （ 119）
平成25（2013）	入学定員		73	71					1,017
	志願者	内　部	65 （ 25）	23 （ 4）					958 （ 222）
		その他	24 （ 8）	41 （ 17）	—	—	—	—	480 （ 227）
	入学者	内　部	57 （ 22）	13 （ 2）					773 （ 181）
		その他	19 （ 6）	20 （ 10）					254 （ 123）
平成26（2014）	入学定員		73	71					1,017
	志願者	内　部	60 （ 18）	16 （ 1）					939 （ 206）
		その他	26 （ 12）	62 （ 30）	—	—	—	—	479 （ 211）
	入学者	内　部	59 （ 18）	13 （ 1）					781 （ 176）
		その他	23 （ 11）	29 （ 13）					275 （ 132）
平成27（2015）	入学定員		73	71					1,017
	志願者	内　部	80 （ 24）	13 （ 3）					937 （ 229）
		その他	27 （ 5）	67 （ 32）	—	—	—	—	505 （ 230）
	入学者	内　部	70 （ 21）	12 （ 3）					780 （ 188）
		その他	24 （ 5）	42 （ 22）					295 （ 134）
平成28（2016）	入学定員		73	71					1,012
	志願者	内　部	71 （ 35）	13 （ 2）					925 （ 205）
		その他	29 （ 16）	55 （ 19）	—	—	—	—	537 （ 268）
	入学者	内　部	65 （ 30）	10 （ 2）					770 （ 160）
		その他	22 （ 13）	35 （ 11）					309 （ 158）
平成29（2017）	入学定員		73	71					1,012
	志願者	内　部	69 （ 25）	11 （ 2）					914 （ 180）
		その他	23 （ 13）	57 （ 28）	—	—	—	—	550 （ 291）
	入学者	内　部	65 （ 23）	8 （ 1）					796 （ 152）
		その他	18 （ 11）	41 （ 21）					347 （ 184）
平成30（2018）	入学定員		73	71					1,012
	志願者	内　部	69 （ 15）	11 （ 1）					896 （ 179）
		その他	25 （ 5）	53 （ 30）	—	—	—	—	596 （ 328）
	入学者	内　部	57 （ 13）	9 （ 0）					761 （ 150）
		その他	23 （ 4）	42 （ 24）					343 （ 188）
令和元（2019）	入学定員			71			170	76	1,028
	志願者	内　部		9 （ 2）			155 （ 44）	63 （ 27）	886 （ 178）
		その他	—	61 （ 34）	—	—	38 （ 18）	24 （ 12）	694 （ 369）
	入学者	内　部		8 （ 2）			123 （ 42）	53 （ 22）	738 （ 154）
		その他		49 （ 29）			31 （ 11）	22 （ 11）	375 （ 189）
令和２（2020）	入学定員				422	451	170	76	1,119
	志願者	内　部			153 （ 52）	470 （ 38）	139 （ 45）	46 （ 22）	808 （ 157）
		その他	—	—	438 （ 304）	125 （ 31）	40 （ 21）	25 （ 13）	628 （ 369）
	入学者	内　部			121 （ 44）	417 （ 32）	117 （ 38）	43 （ 21）	698 （ 135）
		その他			202 （ 142）	59 （ 15）	36 （ 20）	23 （ 13）	320 （ 190）
令和３（2021）	入学定員				422	451	170	76	1,119
	志願者	内　部			158 （ 74）	508 （ 46）	136 （ 43）	60 （ 25）	862 （ 188）
		その他	—	—	361 （ 242）	119 （ 21）	43 （ 16）	40 （ 17）	563 （ 296）
	入学者	内　部			115 （ 54）	439 （ 40）	121 （ 39）	55 （ 25）	730 （ 158）
		その他			175 （ 124）	54 （ 8）	40 （ 16）	23 （ 12）	292 （ 160）

Ⅱ　学生数

備考

1．本表の「志願者」および「入学者」は『学校基本調査』（各年度）に基づく。「入学定員」は平成12～28年度は「0289_2022_大学院収容定員一覧表（H11～）」（総合戦略室IRデータ）、平成29年度～令和３年度は『広島大学案内』資料編に基づく。

2．典拠の入学定員に内訳の記載がある場合は、次のように対応した。

（1）「社会科学」の「昼間」の欄には、法律学専攻科および経済学専攻科（平成12～15年度）、国際社会論専攻科（平成12～16年度）、法政システム専攻科および社会経済専攻科（平成16年度以降）の人数を合算し、同「夜間」にはマネジメント専攻科の人数を掲載した。

（2）「医歯薬学総合」の「博士課程（前期）」の欄には薬学専攻科（平成14～23年度）、薬科学専攻科（平成22～23年度）および口腔健康科学専攻科（平成23年度）の人数を合算し、同「修士課程」の欄には医歯科学専攻科（平成16～23年度）、口腔健康科学専攻科（平成21～22年度）の人数を合算して掲載した。

（3）「医歯薬保健学」の「博士課程（前期）」の欄には口腔健康科学専攻科、薬科学専攻科、保健学専攻科の人数を合算し、同「修士課程」には医歯科学専攻科の人数を掲載した。

3．女性は（ ）書きで内数として示す。

⑵ 大学院（修士）在学者数

研究科 / 年度	総合科学	文学	教育学	学校教育	社会科学		理学	先端物質科学	医学系	医歯薬学総合		保健学
					昼間	夜間				博士課程（前期）	修士課程	
平成12（2000）	—	150（68）	290（156）	109（58）	180（69）	33（5）	343（70）	194（21）	173（95）	—	—	—
平成13（2001）	—	141（64）	378（191）	3（3）	183（66）	67（20）	337（74）	209（27）	184（96）	—	—	—
平成14（2002）	—	145（59）	399（192）	—	203（83）	72（27）	306（72）	215（27）	92（47）	57（31）	—	36（23）
平成15（2003）	—	122（46）	372（182）	—	202（80）	67（22）	316（76）	202（18）	5（2）	103（57）	—	83（62）
平成16（2004）	—	134（68）	370（166）	—	179（70）	67（18）	311（78）	199（20）	1（0）	95（58）	11（4）	93（72）
平成17（2005）	—	132（75）	413（191）	—	157（62）	67（20）	271（61）	210（21）	—	96（60）	24（14）	94（68）
平成18（2006）	56（32）	111（55）	420（228）	—	124（50）	69（21）	275（63）	212（23）	—	105（73）	22（14）	104（67）
平成19（2007）	120（62）	114（62）	386（209）	—	97（36）	60（22）	296（58）	211（30）	—	103（68）	23（11）	99（68）
平成20（2008）	119（56）	131（81）	367（199）	—	99（34）	67（28）	285（52）	229（38）	—	101（61）	35（16）	89（64）
平成21（2009）	118（57）	153（90）	379（196）	—	121（52）	72（30）	293（56）	224（30）	—	92（54）	67（29）	80（50）
平成22（2010）	140（69）	150（86）	388（186）	—	127（59）	60（30）	310（60）	212（17）	—	69（35）	72（33）	79（48）
平成23（2011）	166（87）	140（86）	385（197）	—	126（56）	57（28）	320（60）	201（16）	—	60（26）	49（22）	85（49）
平成24（2012）	153（79）	139（83）	373（203）	—	115（54）	55（21）	316（65）	193（24）	—	37（16）	18（7）	48（26）
平成25（2013）	166（77）	143（83）	362（191）	—	106（56）	57（23）	306（72）	196（21）	—	4（1）	5（3）	11（6）
平成26（2014）	150（69）	159（96）	374（196）	—	92（46）	57（27）	305（77）	190（22）	—	2（1）	2（1）	3（2）
平成27（2015）	146（69）	182（115）	383（191）	—	94（43）	56（25）	306（73）	161（28）	—	—	2（1）	1（1）
平成28（2016）	150（72）	171（103）	366（186）	—	99（46）	52（25）	326（67）	153（19）	—	—	—	—
平成29（2017）	152（72）	167（107）	356（183）	—	111（58）	48（26）	338（65）	160（19）	—	—	—	—
平成30（2018）	136（69）	161（99）	378（195）	—	144（96）	45（21）	310（63）	171（30）	—	—	—	—
令和元（2019）	128（72）	156（94）	404（212）	—	155（108）	56（28）	240（42）	147（16）	—	—	—	—
令和２（2020）	89（52）	113（70）	201（101）	—	106（69）	39（19）	109（18）	64（2）	—	—	—	—
令和３（2021）	24（14）	47（29）	20（6）	—	37（24）	20（7）	7（1）	2（0）	—	—	—	—

Ⅱ　学生数

研究科 / 年度	医歯薬保健学		工学	生物圏科学	国際協力	人間社会科学		先進理工系科学		統合生命科学	医系科学	合計
	博士課程（前期）	修士課程				博士課程（前期）	修士課程	博士課程（前期）	修士課程			
平成12（2000）	—	—	628（40）	246（88）	173（80）	—	—	—	—	—	—	2,519（750）
平成13（2001）	—	—	642（52）	246（83）	179（79）	—	—	—	—	—	—	2,569（755）
平成14（2002）	—	—	644（52）	241（75）	184（79）	—	—	—	—	—	—	2,594（767）
平成15（2003）	—	—	634（41）	276（95）	154（68）	—	—	—	—	—	—	2,536（749）
平成16（2004）	—	—	603（37）	298（120）	150（76）	—	—	—	—	—	—	2,511（787）
平成17（2005）	—	—	597（38）	261（103）	143（72）	—	—	—	—	—	—	2,465（785）
平成18（2006）	—	—	605（39）	215（85）	131（59）	—	—	—	—	—	—	2,449（809）
平成19（2007）	—	—	658（46）	198（88）	144（62）	—	—	—	—	—	—	2,509（822）
平成20（2008）	—	—	639（51）	209（98）	168（66）	—	—	—	—	—	—	2,538（844）
平成21（2009）	—	—	587（44）	194（85）	187（72）	—	—	—	—	—	—	2,567（845）
平成22（2010）	—	—	603（40）	173（65）	207（82）	—	—	—	—	—	—	2,590（810）
平成23（2011）	—	—	644（47）	158（59）	217（91）	—	—	—	—	—	—	2,608（824）
平成24（2012）	57（32）	10（4）	647（51）	147（57）	168（70）	—	—	—	—	—	—	2,476（792）
平成25（2013）	114（61）	16（6）	619（55）	155（53）	149（54）	—	—	—	—	—	—	2,409（762）
平成26（2014）	119（58）	14（6）	628（52）	167（59）	178（61）	—	—	—	—	—	—	2,440（773）
平成27（2015）	124（61）	23（9）	634（44）	191（63）	195（78）	—	—	—	—	—	—	2,498（801）
平成28（2016）	134（71）	27（9）	637（56）	197（77）	211（91）	—	—	—	—	—	—	2,523（822）
平成29（2017）	147（82）	24（11）	719（65）	187（80）	218（97）	—	—	—	—	—	—	2,627（865）
平成30（2018）	146（74）	23（9）	728（57）	169（49）	235（115）	—	—	—	—	—	—	2,646（877）
令和元（2019）	69（30）	13（3）	705（64）	90（24）	244（127）	—	—	—	—	154（53）	75（33）	2,636（906）
令和２（2020）	11（3）	2（0）	392（42）	12（6）	209（105）	323（186）	—	476（47）	—	317（115）	143（67）	2,606（902）
令和３（2021）	3（0）	0（0）	45（8）	2（0）	80（31）	719（419）	2（2）	1,003（103）	2（2）	338（126）	162（80）	2,513（852）

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．女性は（ ）書きで内数として示す。

(3) 大学院（修士）休学者数

部局等 / 年度	総合科学	文学	教育学	学校教育	社会科学		理学	先端物質科学	医学系	医歯薬学総合		医歯薬保健学	
					昼間	夜間			薬・保健	博士課程前期	修士課程	博士課程前期	修士課程
平成12（2000）	—	8	10	3	21	0	3	0	4	—	—	—	—
平成13（2001）	—	10	7	1	17	0	9	1	4	—	—	—	—
平成14（2002）	—	10	13	—	17	5	7	1	0	0	—	—	—
平成15（2003）	—	11	15	—	11	5	6	2	0	2	—	—	—
平成16（2004）	—	9	12	—	21	9	7	1	0	0	0	—	—
平成17（2005）	—	16	9	—	24	7	3	4	—	1	0	—	—
平成18（2006）	0	11	11	—	18	7	0	6	—	2	0	—	—
平成19（2007）	3	9	12	—	17	9	2	8	—	2	1	—	—
平成20（2008）	4	6	11	—	12	10	8	1	—	0	2	—	—
平成21（2009）	12	5	17	—	14	11	10	4	—	0	3	—	—
平成22（2010）	6	7	11	—	4	8	5	6	—	1	0	—	—
平成23（2011）	12	11	13	—	9	6	11	3	—	1	3	—	—
平成24（2012）	10	12	11	—	3	4	6	2	—	2	4	0	0
平成25（2013）	7	11	11	—	6	9	8	3	—	1	4	1	1
平成26（2014）	1	10	13	—	7	13	9	8	—	1	1	0	1
平成27（2015）	5	10	16	—	9	13	10	3	—	—	1	2	2
平成28（2016）	7	10	13	—	4	4	11	1	—	—	—	5	3
平成29（2017）	3	6	11	—	7	3	8	1	—	—	—	4	3
平成30（2018）	6	6	12	—	5	9	4	0	—	—	—	4	2
令和元（2019）	4	5	7	—	3	8	6	1	—	—	—	4	1
令和２（2020）	2	4	13	—	1	5	6	2	—	—	—	3	2
令和３（2021）	3	8	12	—	1	6	1	1	—	—	—	1	0

部局等 / 年度	保健学	工学	生物圏科学	国際協力	人間社会科学	先進理工系科学	統合生命科学	医系科学	合計
平成12（2000）	—	4	2	4	—	—	—	—	59
平成13（2001）	—	6	6	5	—	—	—	—	66
平成14（2002）	0	5	5	4	—	—	—	—	67
平成15（2003）	2	3	6	9	—	—	—	—	72
平成16（2004）	1	2	16	8	—	—	—	—	86
平成17（2005）	3	4	8	10	—	—	—	—	89
平成18（2006）	1	1	4	6	—	—	—	—	67
平成19（2007）	4	3	4	11	—	—	—	—	85
平成20（2008）	1	6	3	5	—	—	—	—	69
平成21（2009）	3	7	2	10	—	—	—	—	98
平成22（2010）	5	12	3	7	—	—	—	—	75
平成23（2011）	3	5	4	6	—	—	—	—	87
平成24（2012）	2	6	5	9	—	—	—	—	76
平成25（2013）	2	7	5	5	—	—	—	—	81
平成26（2014）	1	8	4	5	—	—	—	—	82
平成27（2015）	1	11	6	4	—	—	—	—	93
平成28（2016）	—	11	0	7	—	—	—	—	76
平成29（2017）	—	10	6	6	—	—	—	—	68
平成30（2018）	—	7	1	5	—	—	—	—	61
令和元（2019）	—	9	0	8	—	—	0	0	56
令和２（2020）	—	12	2	7	7	4	5	1	76
令和３（2021）	—	4	0	5	10	13	7	4	76

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．社会科学研究科における「夜間」は平成12年度に設置された「マネジメント専攻」を含み、「昼間」はその他の専攻を含む。

3．医歯薬学総合研究科の「博士前期」は「薬学専攻」を含み、「修士」は平成16年度に設置された「医歯科学専攻」を含む。

⑷ 大学院（修士）中途退学者数

研究科 / 年度	総合科学	文学	教育学	学校教育	社会科学		理学	先端物質科学	医学系		医歯薬学総合		保健学
					昼間	夜間			博士課程前期	修士課程	博士課程前期	修士課程	
平成12（2000）	—	7	6	4	6	1	5	5	7	1	—	—	—
平成13（2001）	—	7	8	0	8	1	19	1	3	1	—	—	—
平成14（2002）	—	7	12	—	4	0	16	5	0	0	3	0	4
平成15（2003）	—	4	6	—	6	3	10	6	1	0	1	0	1
平成16（2004）	—	2	9	—	12	6	10	2	1	0	3	0	1
平成17（2005）	—	4	8	—	7	0	9	8	0	0	3	1	3
平成18（2006）	0	6	6	—	10	6	6	5	0	0	5	1	2
平成19（2007）	3	3	6	—	2	6	10	8	0	0	0	1	3
平成20（2008）	4	3	9	—	9	6	6	6	0	0	4	0	2
平成21（2009）	6	4	6	—	5	8	6	4	0	0	0	5	1
平成22（2010）	6	4	7	—	5	5	10	11	0	0	1	4	1
平成23（2011）	9	4	4	—	6	3	15	6	0	0	2	4	0
平成24（2012）	7	5	5	—	6	2	11	6	0	0	1	2	1
平成25（2013）	9	6	7	—	4	2	12	5	—	—	0	2	2
平成26（2014）	4	2	5	—	3	5	14	7	—	—	1	0	1
平成27（2015）	3	4	4	—	3	8	14	3	—	—	—	1	1
平成28（2016）	7	9	2	—	3	6	9	5	—	—	—	—	—
平成29（2017）	3	5	7	—	6	3	10	1	—	—	—	—	—
平成30（2018）	2	1	4	—	3	2	11	3	—	—	—	—	—
令和元（2019）	2	3	3	—	6	3	6	5	—	—	—	—	—
令和２（2020）	3	5	4	—	2	2	7	2	—	—	—	—	—
令和３（2021）	1	1	10	—	1	1	1	0	—	—	—	—	—

研究科 / 年度	医歯薬保健学		工学	生物圏科学	国際協力	人間社会科学			先進理工系科学		統合生命科学	医系科学	合計
	博士課程前期	修士課程				修士課程	博士課程前期(昼間)	博士課程後期(夜間)	修士課程	博士課程前期			
平成12（2000）	—	—	10	7	5	—	—	—	—	—	—	—	64
平成13（2001）	—	—	12	14	8	—	—	—	—	—	—	—	82
平成14（2002）	—	—	10	9	6	—	—	—	—	—	—	—	76
平成15（2003）	—	—	17	7	4	—	—	—	—	—	—	—	66
平成16（2004）	—	—	12	19	4	—	—	—	—	—	—	—	81
平成17（2005）	—	—	9	13	6	—	—	—	—	—	—	—	71
平成18（2006）	—	—	11	6	4	—	—	—	—	—	—	—	68
平成19（2007）	—	—	14	10	6	—	—	—	—	—	—	—	72
平成20（2008）	—	—	7	7	3	—	—	—	—	—	—	—	66
平成21（2009）	—	—	12	6	3	—	—	—	—	—	—	—	66
平成22（2010）	—	—	10	5	4	—	—	—	—	—	—	—	73
平成23（2011）	—	—	19	3	4	—	—	—	—	—	—	—	79
平成24（2012）	2	0	10	8	1	—	—	—	—	—	—	—	67
平成25（2013）	3	1	12	7	0	—	—	—	—	—	—	—	72
平成26（2014）	1	0	16	5	0	—	—	—	—	—	—	—	64
平成27（2015）	4	1	15	6	1	—	—	—	—	—	—	—	68
平成28（2016）	3	3	7	4	3	—	—	—	—	—	—	—	61
平成29（2017）	3	0	12	6	2	—	—	—	—	—	—	—	58
平成30（2018）	6	2	17	7	1	—	—	—	—	—	—	—	59
令和元（2019）	7	0	9	0	2	—	—	—	—	—	0	4	50
令和２（2020）	2	0	6	0	0	0	3	1	0	10	8	4	59
令和３（2021）	0	—	5	2	0	0	13	1	2	11	7	5	61

備考

1．本表の平成12～19年度は「3.退学者（20200205教育推進修正版）20200206」（教育推進グループ作成）、平成20・21年度は「退学・除籍（平成20年度実績）_学長室へH20に回答」・「退学・除籍（平成21年度実績）_学長室へH21に回答」（教育推進グループ作成）、平成22年度～令和３年度は「0450_学生数（休学者・退学者・転部転科者・留年者）」（総合戦略室IRデータ）に基づく。

⑸ 大学院（修士）修了者数

区分／年度	大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	臨床研修医	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	修了者合計
平成12	225	0	0	0	0	720	0	—	0	174	5	1,124
(2000)	(61)	(0)	(0)	(0)	(0)	(192)	(0)		(0)	(90)	(4)	(347)
平成13	214	0	0	0	0	789	0	—	0	157	0	1,160
(2001)	(82)	(0)	(0)	(0)	(0)	(166)	(0)		(0)	(67)	(0)	(315)
平成14	194	1	1	1	0	724	0	—	0	245	2	1,168
(2002)	(68)	(0)	(0)	(1)	(0)	(175)	(0)		(0)	(107)	(0)	(351)
平成15	221	1	0	0	0	763	0	2	37	148	7	1,179
(2003)	(67)	(1)	(0)	(0)	(0)	(174)	(0)	(1)	(22)	(65)	(2)	(332)
平成16	153	0	0	0	0	773	0	14	52	118	8	1,118
(2004)	(59)	(0)	(0)	(0)	(0)	(190)	(0)	(6)	(27)	(58)	(4)	(344)
平成17	176	0	0	0	0	790	0	16	66	88	12	1,148
(2005)	(63)	(0)	(0)	(0)	(0)	(195)	(0)	(6)	(25)	(48)	(8)	(345)
平成18	165	0	0	0	0	771	0	10	59	71	4	1,080
(2006)	(58)	(0)	(0)	(0)	(0)	(224)	(0)	(3)	(29)	(41)	(1)	(356)
平成19	157	2	0	1	0	813	0	9	66	91	0	1,139
(2007)	(55)	(1)	(0)	(1)	(0)	(238)	(0)	(7)	(21)	(58)	(0)	(381)
平成20	130	0	0	0	0	847	0	15	47	92	2	1,133
(2008)	(38)	(0)	(0)	(0)	(0)	(240)	(0)	(6)	(18)	(58)	(2)	(362)
平成21	170	0	0	0	0	789	0	5	59	137	4	1,164
(2009)	(60)	(0)	(0)	(0)	(0)	(229)	(0)	(1)	(22)	(76)	(2)	(390)
平成22	142	1	0	0	0	788	0	6	51	153	0	1,141
(2010)	(51)	(1)	(0)	(0)	(0)	(214)	(0)	(1)	(20)	(79)	(0)	(366)
平成23	145	2	0	0	0	846	0	9	29	164	0	1,195
(2011)	(48)	(1)	(0)	(0)	(0)	(201)	(0)	(2)	(12)	(94)	(0)	(358)
平成24	148	0	0	0	0	824	0	4	28	152	2	1,158
(2012)	(49)	(0)	(0)	(0)	(0)	(222)	(0)	(2)	(17)	(94)	(0)	(384)
平成25	142	2	0	0	0	784	0	13	17	128	0	1,086
(2013)	(46)	(0)	(0)	(0)	(0)	(198)	(0)	(4)	(9)	(75)	(0)	(332)
平成26	128	0	0	0	0	783	0	6	24	134	0	1,075
(2014)	(54)	(0)	(0)	(0)	(0)	(200)	(0)	(3)	(12)	(75)	(0)	(344)
平成27	146	0	0	0	0	813	0	10	23	130	16	1,138
(2015)	(52)	(0)	(0)	(0)	(0)	(216)	(0)	(6)	(10)	(70)	(6)	(360)
平成28	160	0	0	0	0	823	0	10	20	120	6	1,139
(2016)	(42)	(0)	(0)	(0)	(0)	(235)	(0)	(6)	(6)	(73)	(3)	(365)
平成29	151	0	0	0	0	842	0	8	11	168	16	1,196
(2017)	(58)	(0)	(0)	(0)	(0)	(230)	(0)	(3)	(6)	(89)	(9)	(395)
平成30	135	1	0	0	0	923	0	13	16	138	21	1,247
(2018)	(45)	(1)	(0)	(0)	(0)	(249)	(0)	(8)	(9)	(85)	(12)	(409)
令和元	142	0	0	1	0	841	0	12	—	203	5	1,204
(2019)	(57)	(0)	(0)	(0)	(0)	(223)	(0)	(5)		(128)	(1)	(414)
令和２	171	0	0	0	0	822	0	10	—	204	25	1,232
(2020)	(76)	(0)	(0)	(0)	(0)	(212)	(0)	(5)		(129)	(16)	(438)
令和３	139	0	0	0	0	894	0	14	—	122	0	1,169
(2021)	(51)	(0)	(0)	(0)	(0)	(258)	(0)	(8)		(75)	(0)	(392)
合計	3,554	10	1	3	0	17,762	0	186	605	3,137	135	25,393
	(1,240)	(5)	(0)	(2)	(0)	(4,681)	(0)	(83)	(265)	(1,734)	(70)	(8,080)

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．令和２年度に「卒業後の状況調査票（２－１）」の分類方法が変更され、「一時的な仕事に就いた者」という区分が削除されたため、令和元～３年度は「—」を入力した。また、「就職者」から「就職者等」へ区分名が変更となったため、令和元～３年度は表中の「就職者」に「就職者等」の数値を採録した。

3．女性は（ ）書きで内数として示す。

別表１ 大学院（修士）修了者職業別就職状況

職業＼修了年度			平成12 (2000)	平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		22 (12)	40 (11)	6 (2)	19 (3)	54 (13)
	農林水産業・食品技術者		52 (14)	31 (9)	49 (11)	24 (4)	34 (13)
	機械・電気技術者	機　械	85 (3)	91 (3)	84 (4)	101 (4)	76 (2)
		電　気	79 (3)	104 (4)	68 (2)	43 (3)	58 (0)
		その他	10 (0)	5 (0)	13 (2)	18 (2)	14 (0)
	鉱工業技術者	化　学	84 (17)	99 (23)	112 (16)	102 (21)	93 (14)
		その他	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
	建築・土木・測量		55 (5)	56 (4)	50 (7)	62 (5)	48 (3)
	情報処理技術者		68 (10)	91 (13)	69 (13)	59 (7)	68 (9)
	鉱山		—	—	—	—	—
	その他の技術者		30 (14)	24 (6)	14 (4)	36 (6)	39 (13)
	教　員	幼稚園	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
		小学校	16 (7)	9 (4)	18 (10)	26 (14)	17 (6)
		中学校	19 (11)	12 (4)	10 (2)	18 (5)	9 (3)
		高等学校	46 (16)	45 (15)	45 (18)	49 (8)	26 (4)
		中等教育学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	0 (0)
		高等専門学校	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		短期大学	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		大　学	6 (5)	13 (7)	13 (11)	17 (13)	14 (9)
		盲・聾・養	2 (1)	3 (0)	6 (3)	4 (2)	1 (1)
		その他	1 (0)	2 (1)	3 (2)	4 (3)	4 (2)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	12 (7)	13 (10)	20 (10)	14 (9)	19 (11)
	保健婦・助産婦・看護婦		4 (4)	3 (3)	4 (3)	3 (3)	4 (4)
	医療技術者		11 (6)	17 (9)	19 (12)	7 (4)	18 (12)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
		その他	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (0)	3 (0)
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	記者等		—	—	—	—	—
	その他		13 (7)	15 (10)	25 (8)	33 (19)	33 (17)
管理的職業			2 (1)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	5 (1)
事務従事者			86 (42)	99 (27)	89 (34)	102 (33)	111 (42)
販売従事者			4 (2)	1 (0)	4 (2)	2 (0)	3 (1)
サービス職業			2 (0)	2 (0)	4 (0)	3 (2)	7 (6)
保安職業			2 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (1)	4 (0)
農林漁業従事者		農林業作業者	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
		漁業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運輸・通信			1 (0)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)
生産工程・労務作業者			0 (0)	1 (1)	0 (0)	5 (0)	2 (0)
上記以外			10 (5)	13 (2)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
総　計			727 (195)	797 (167)	734 (178)	763 (174)	773 (190)

職業＼修了年度			平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		36 (11)	74 (27)	70 (27)	59 (20)	54 (22)
	農林水産業・食品技術者		36 (17)	23 (8)	33 (11)	30 (10)	37 (12)
	機械・電気技術者	機　械	84 (1)	75 (0)	104 (3)	106 (6)	87 (2)
		電　気	60 (0)	53 (4)	52 (2)	56 (2)	51 (3)
		その他	30 (2)	26 (0)	27 (1)	29 (4)	22 (2)
	鉱工業技術者	化　学	85 (22)	71 (8)	72 (17)	84 (12)	77 (12)
		その他	7 (0)	1 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (1)
	建築・土木・測量		55 (6)	50 (4)	49 (5)	51 (7)	52 (6)
	情報処理技術者		45 (4)	55 (11)	63 (9)	60 (8)	56 (5)
	鉱山		—	—	—	—	—
	その他の技術者		41 (10)	32 (6)	44 (14)	60 (13)	24 (9)
	教　員	幼稚園	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	1 (1)
		小学校	15 (7)	15 (7)	15 (7)	11 (6)	16 (10)
		中学校	14 (4)	17 (7)	13 (8)	23 (17)	15 (7)
		高等学校	16 (4)	18 (5)	19 (7)	25 (9)	13 (4)
		中等教育学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		高等専門学校	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
		短期大学	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
		大　学	19 (11)	16 (9)	13 (9)	11 (5)	13 (12)
		盲・聾・養	3 (1)	2 (2)	4 (1)	3 (2)	1 (1)
		その他	2 (2)	3 (2)	2 (1)	2 (2)	4 (1)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	17 (12)	19 (14)	20 (17)	26 (17)	31 (17)
	保健婦・助産婦・看護婦		8 (8)	9 (7)	9 (8)	9 (9)	11 (10)
	医療技術者		10 (6)	9 (4)	19 (10)	19 (10)	15 (8)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
		その他	5 (2)	7 (7)	6 (6)	3 (2)	2 (2)
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (0)
	記者等		—	—	—	—	—
	その他		27 (11)	21 (12)	28 (14)	24 (13)	50 (17)
管理的職業			6 (1)	8 (3)	2 (1)	3 (2)	8 (0)
事務従事者			142 (46)	151 (68)	132 (53)	138 (58)	122 (56)
販売従事者			2 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
サービス職業			10 (5)	7 (4)	6 (4)	7 (4)	6 (2)
保安職業			3 (0)	0 (0)	3 (1)	1 (0)	5 (2)
農林漁業従事者		農林業作業者	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)
		漁業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
運輸・通信			6 (0)	2 (1)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
生産工程・労務作業者			3 (0)	4 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (0)
上記以外			1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総　計			790 (195)	771 (224)	814 (239)	847 (240)	789 (229)

Ⅱ　学生数

職業＼修了年度			平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		35 (5)	39 (10)	39 (13)	32 (10)	36 (9)
	農林水産業・食品技術者		36 (10)	27 (3)	9 (3)	5 (2)	26 (10)
	製造技術者（開発）	機　械	69 (1)	86 (4)	84 (4)	65 (2)	78 (1)
		電　気	51 (2)	53 (0)	53 (2)	38 (2)	43 (0)
		化　学	79 (9)	80 (5)	73 (12)	65 (11)	68 (14)
		その他	22 (6)	28 (1)	37 (8)	37 (3)	18 (1)
	製造技術者（開発除く）	機　械	0 (0)	1 (0)	12 (2)	28 (0)	17 (0)
		電　気	2 (0)	1 (0)	5 (0)	20 (1)	15 (0)
		化　学	2 (0)	5 (1)	9 (1)	12 (5)	18 (9)
		その他	0 (0)	0 (0)	3 (0)	1 (1)	8 (2)
	建築・土木・測量技術者		42 (4)	39 (2)	45 (5)	46 (8)	42 (8)
	情報処理・通信技術者		52 (4)	51 (5)	53 (8)	58 (5)	41 (5)
	その他の技術者		29 (6)	34 (11)	25 (3)	29 (13)	31 (2)
	教　員	幼稚園	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		小学校	18 (12)	21 (11)	14 (7)	13 (10)	17 (9)
		中学校	21 (10)	24 (6)	34 (19)	29 (9)	26 (7)
		高等学校	24 (6)	49 (15)	56 (15)	48 (13)	40 (7)
		中等教育学校	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		高等専門学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		短期大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
		大　学	11 (6)	10 (7)	8 (4)	4 (2)	8 (4)
		特別支援学校	1 (0)	3 (1)	3 (2)	1 (1)	3 (2)
		その他	1 (0)	1 (0)	1 (1)	3 (2)	6 (3)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	23 (17)	2 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	保健師・助産師・看護師		13 (9)	5 (5)	11 (10)	5 (5)	5 (4)
	医療技術者		17 (9)	20 (10)	20 (8)	17 (4)	21 (11)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	2 (2)	5 (4)	6 (5)	10 (8)	3 (2)
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
	その他		22 (10)	82 (33)	58 (22)	65 (20)	51 (19)
管理的職業従事者			41 (12)	4 (1)	0 (0)	1 (0)	2 (2)
事務従事者			132 (49)	151 (57)	151 (63)	137 (58)	149 (65)
販売従事者			13 (7)	7 (2)	1 (1)	2 (1)	1 (1)
サービス職業従事者			5 (1)	5 (3)	5 (2)	5 (2)	5 (1)
保安職業従事者			4 (1)	2 (1)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
農林漁業従事者		農林業従事者	1 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
		漁業従事者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生産工程従事者			0 (0)	7 (1)	2 (0)	6 (0)	3 (1)
運送・機械運転従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
建設・採掘従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運搬・清掃等従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上記以外			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総　計			769 (199)	846 (201)	824 (222)	784 (198)	783 (200)

職業＼修了年度			平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		28 (10)	34 (12)	31 (6)	38 (13)	23 (9)
	農林水産業・食品技術者		30 (8)	25 (7)	25 (16)	23 (5)	21 (6)
	製造技術者（開発）	機　械	80 (4)	60 (3)	76 (4)	92 (4)	86 (4)
		電　気	34 (0)	32 (2)	38 (0)	40 (1)	35 (0)
		化　学	63 (15)	50 (12)	90 (19)	83 (10)	65 (11)
		その他	14 (0)	34 (3)	14 (2)	33 (1)	19 (1)
	製造技術者（開発除く）	機　械	15 (0)	9 (1)	14 (2)	20 (3)	22 (3)
		電　気	8 (0)	17 (2)	20 (1)	14 (0)	12 (0)
		化　学	16 (3)	14 (4)	15 (3)	8 (1)	12 (2)
		その他	4 (0)	4 (2)	6 (1)	6 (1)	4 (0)
	建築・土木・測量技術者		54 (6)	46 (6)	48 (7)	59 (9)	44 (9)
	情報処理・通信技術者		56 (4)	41 (8)	55 (8)	62 (10)	80 (12)
	その他の技術者		50 (13)	55 (12)	49 (21)	47 (14)	57 (11)
	教　員	幼稚園	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
		小学校	23 (13)	19 (10)	16 (6)	9 (3)	15 (8)
		中学校	29 (11)	21 (11)	28 (9)	23 (9)	27 (16)
		高等学校	37 (13)	50 (16)	34 (12)	46 (14)	35 (9)
		中等教育学校	2 (1)	4 (3)	0 (0)	0 (0)	2 (1)
		高等専門学校	1 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (1)
		短期大学	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		大　学	14 (6)	6 (4)	9 (4)	15 (6)	9 (4)
		特別支援学校	3 (2)	6 (5)	3 (0)	3 (3)	5 (1)
		その他	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)	1 (0)	6 (3)	1 (1)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	1 (1)
	保健師・助産師・看護師		1 (1)	5 (4)	1 (1)	13 (7)	5 (5)
	医療技術者		17 (8)	16 (8)	18 (11)	9 (7)	15 (9)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
		その他	4 (3)	2 (2)	4 (3)	4 (3)	3 (2)
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (1)	2 (1)
	その他		27 (13)	38 (10)	47 (18)	53 (15)	28 (11)
管理的職業従事者			4 (1)	4 (2)	3 (2)	4 (3)	4 (1)
事務従事者			178 (69)	210 (78)	174 (68)	179 (92)	158 (65)
販売従事者			2 (2)	4 (1)	4 (1)	12 (2)	2 (0)
サービス職業従事者			8 (6)	6 (4)	8 (1)	7 (4)	9 (4)
保安職業従事者			2 (0)	2 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (0)
農林漁業従事者	農林業従事者		1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	漁業従事者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生産工程従事者			5 (1)	3 (0)	2 (2)	6 (2)	5 (1)
運送・機械運転従事者			1 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
建設・採掘従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運搬・清掃等従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上記以外			0 (0)	1 (0)	3 (1)	1 (0)	2 (1)
総　計			813 (216)	823 (235)	842 (230)	923 (249)	814 (212)

Ⅱ　学生数

職業＼修了年度			令和２(2020)	令和３(2021)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		29 （ 7）	21 （ 10）
	農林水産業・食品技術者		23 （ 9）	20 （ 7）
	製造技術者（開発）	機　械	75 （ 4）	83 （ 3）
		電　気	48 （ 1）	42 （ 6）
		化　学	63 （ 11）	69 （ 13）
		その他	16 （ 6）	15 （ 1）
	製造技術者（開発除く）	機　械	20 （ 2）	18 （ 0）
		電　気	14 （ 1）	8 （ 0）
		化　学	20 （ 5）	13 （ 0）
		その他	3 （ 0）	6 （ 1）
	建築・土木・測量技術者		46 （ 5）	50 （ 3）
	情報処理・通信技術者		81 （ 16）	90 （ 18）
	その他の技術者		42 （ 12）	54 （ 19）
	教　員	幼稚園	0 （ 0）	1 （ 1）
		小学校	13 （ 6）	15 （ 3）
		中学校	22 （ 5）	12 （ 5）
		高等学校	31 （ 14）	32 （ 13）
		中等教育学校	0 （ 0）	0 （ 0）
		高等専門学校	0 （ 0）	1 （ 1）
		短期大学	0 （ 0）	1 （ 1）
		大　学	8 （ 7）	12 （ 6）
		特別支援学校	1 （ 0）	1 （ 1）
		その他	2 （ 1）	2 （ 1）
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 （ 0）	1 （ 0）
		獣医師	0 （ 0）	0 （ 0）
		薬剤師	0 （ 0）	0 （ 0）
	保健師・助産師・看護師		0 （ 0）	7 （ 5）
	医療技術者		15 （ 7）	13 （ 6）
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 （ 0）	0 （ 0）
		その他	2 （ 1）	6 （ 4）
	美術・写真・デザイナー・音楽・舞台		2 （ 1）	1 （ 1）
	その他		22 （ 9）	33 （ 16）
管理的職業従事者			5 （ 1）	2 （ 0）
事務従事者			183 （ 68）	203 （ 86）
販売従事者			3 （ 1）	6 （ 4）
サービス職業従事者			6 （ 2）	8 （ 4）
保安職業従事者			0 （ 0）	3 （ 0）
農林漁業従事者		農林業従事者	2 （ 0）	1 （ 0）
		漁業従事者	0 （ 0）	1 （ 0）
生産工程従事者			5 （ 2）	4 （ 1）
運送・機械運転従事者			1 （ 0）	0 （ 0）
建設・採掘従事者			0 （ 0）	0 （ 0）
運搬・清掃等従事者			0 （ 0）	0 （ 0）
上記以外			0 （ 0）	9 （ 4）
総　計			803 （ 204）	864 （ 244）

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．一部の年度において、本表の「総計」と本書掲載「Ⅱ.2.(5) 大学院（修士）修了者数」の「就職」の数値に差異が見られる。これは「Ⅱ.2.(5) 大学院（修士）修了者数」の「進学」に区分された者の中に就職している者が含まれることによる。

3．調査項目の変更に伴い、平成22年度から表の形式を一部変更した。

4．調査項目の表記が平成13年度実績より「保健婦・助産婦・看護婦」から「保健師・助産師・看護師」へ、平成18年度実績より「盲・聾・養」から「特別支援学校」へ変更された。本表では作表の都合から一部の年度において旧表記を使用した。

5．女性は（ ）書きで内数として示す。

別表２ 大学院（修士）修了者産業別就職状況

産業＼修了年度		平成12 (2000)	平成13 (2001)
農　　業		2 （ 1）	2 （ 0）
林　　業		0 （ 0）	0 （ 0）
漁　　業		0 （ 0）	0 （ 0）
鉱　　業		1 （ 0）	0 （ 0）
建 設 業		32 （ 2）	20 （ 0）
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料	44 （ 10）	24 （ 4）
	繊 維 工 業	9 （ 2）	7 （ 1）
	衣服・その他繊維	0 （ 0）	1 （ 0）
	出版・印刷等	6 （ 4）	5 （ 3）
	化 学 工 業	77 （ 19）	92 （ 22）
	石油・石炭製品	0 （ 0）	1 （ 0）
	鉄 鋼 業	3 （ 0）	5 （ 0）
	非 鉄 金 属	8 （ 0）	8 （ 0）
	金 属 製 品	6 （ 0）	4 （ 0）
	一般機械器具	28 （ 3）	30 （ 2）
	電気機械器具	98 （ 6）	121 （ 10）
	輸送用機械器具	42 （ 5）	35 （ 0）
	精密機械器具	4 （ 0）	0 （ 0）
	そ の 他	16 （ 3）	27 （ 4）
電気・ガス・熱供給・水道業		9 （ 0）	9 （ 0）
運輸・通信業	運　　輸	8 （ 4）	11 （ 0）
	通　　信	5 （ 0）	7 （ 1）
卸売・小売業、飲食店	卸 売 業	10 （ 3）	17 （ 4）
	小売業・飲食店	6 （ 2）	12 （ 3）
金融・保険業	銀行・信託業	1 （ 0）	1 （ 0）
	証券・商品取引	2 （ 0）	4 （ 0）
	保　　険	1 （ 0）	4 （ 1）
	そ の 他	1 （ 0）	1 （ 0）
不 動 産 業		0 （ 0）	1 （ 0）
サービス業	医 療 保 健	27 （ 18）	34 （ 24）
	法務	2 （ 1）	1 （ 1）
	教育	102 （ 50）	88 （ 33）
	宗教	0 （ 0）	1 （ 0）
	非営利的団体	23 （ 15）	16 （ 6）
	そ の 他	116 （ 36）	148 （ 32）
公　　務	国 家 公 務	9 （ 4）	9 （ 4）
	地 方 公 務	19 （ 2）	38 （ 10）
上 記 以 外		10 （ 5）	13 （ 2）
総　　計		727 （ 195）	797 （ 167）

Ⅱ　学生数

産業＼修了年度		平成14（2002）	平成15（2003）	平成16（2004）	平成17（2005）	平成18（2006）
農　　業		3（ 1）	0（ 0）	3（ 0）	2（ 0）	1（ 0）
林　　業		0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
漁　　業		0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）
鉱　　業		0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
建　設　業		18（ 2）	32（ 1）	19（ 1）	31（ 4）	29（ 3）
製　造　業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	40（ 8）	30（ 6）	37（ 11）	45（ 19）	39（ 13）
	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業	11（ 3）	10（ 2）	14（ 4）	9（ 2）	15（ 2）
	印刷・同関連業	1（ 1）	6（ 1）	25（ 3）	5（ 0）	6（ 0）
	化学工業、石油・石炭製品製造業	94（ 14）	108（ 24）	98（ 24）	108（ 28）	110（ 31）
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	12（ 2）	13（ 1）	17（ 2）	14（ 1）	15（ 2）
	一般機械器具製造業	31（ 2）	36（ 4）	24（ 1）	35（ 1）	40（ 1）
	電気・情報通信機械器具製造業	65（ 7）	58（ 3）	56（ 3）	58（ 1）	57（ 5）
	電子部品・デバイス製造業	19（ 1）	24（ 0）	26（ 1）	26（ 3）	17（ 1）
	輸送用機械器具製造業	49（ 7）	52（ 5）	65（ 7）	63（ 5）	66（ 9）
	精密機械器具製造業	4（ 1）	8（ 0）	10（ 0）	8（ 1）	12（ 1）
	その他の製造業	14（ 2）	19（ 3）	10（ 1）	22（ 5）	11（ 3）
電気・ガス・熱供給・水道業		7（ 0）	9（ 0）	11（ 1）	12（ 2）	10（ 2）
情報通信業		63（ 10）	61（ 10）	76（ 16）	60（ 5）	55（ 15）
運　輸　業		8（ 0）	3（ 1）	9（ 4）	15（ 0）	10（ 1）
卸売・小売業	卸　売　業	13（ 4）	10（ 6）	13（ 2）	14（ 4）	15（ 4）
	小　売　業	13（ 7）	6（ 2）	12（ 3）	10（ 4）	8（ 3）
金融・保険業	金　融　業	9（ 2）	5（ 0）	7（ 1）	10（ 2）	10（ 4）
	保　険　業	2（ 2）	2（ 1）	0（ 0）	8（ 6）	2（ 1）
不動産業		2（ 0）	3（ 1）	2（ 0）	1（ 0）	2（ 2）
飲食店、宿泊業		1（ 0）	1（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	3（ 3）
医療、福祉	医療業、保健衛生	22（ 17）	20（ 15）	37（ 26）	36（ 25）	38（ 29）
	社会保険・社会福祉・介護事業	3（ 1）	7（ 5）	7（ 5）	0（ 0）	7（ 5）
教育、学習支援業	学校教育	108（ 52）	136（ 54）	90（ 36）	77（ 34）	83（ 41）
	その他の教育、学習支援業	9（ 5）	9（ 6）	5（ 3）	11（ 7）	6（ 5）
複合サービス事業		2（ 0）	2（ 1）	1（ 1）	0（ 0）	2（ 0）
サービス業	法　　務	1（ 1）	0（ 0）	2（ 2）	1（ 0）	1（ 1）
	学術・開発研究機関	6（ 1）	3（ 1）	8（ 2）	4（ 1）	9（ 4）
	宗　　教	0（ 0）	1（ 0）	1（ 1）	0（ 0）	1（ 0）
	その他のサービス	54（ 9）	50（ 12）	43（ 15）	59（ 23）	57（ 21）
公　　務	国家公務	9（ 3）	5（ 2）	13（ 6）	15（ 4）	11（ 3）
	地方公務	41（ 13）	34（ 7）	31（ 8）	30（ 8）	23（ 9）
上記以外		0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）
総　　計		734（178）	763（174）	773（190）	790（195）	771（224）

産業＼修了年度		平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)
農業、林業		2 (1)	2 (2)	5 (3)	4 (1)	2 (0)	4 (0)
漁業		1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業		30 (4)	27 (1)	24 (2)	21 (3)	26 (4)	30 (6)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	41 (12)	42 (17)	48 (14)	39 (8)	38 (10)	34 (10)
	繊維工業	14 (1)	14 (2)	10 (3)	4 (1)	5 (1)	6 (2)
	印刷・同関連業	5 (1)	2 (0)	2 (0)	4 (1)	6 (1)	4 (1)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	110 (35)	98 (33)	91 (21)	92 (17)	88 (13)	100 (22)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	20 (0)	22 (1)	20 (4)	17 (1)	20 (3)	24 (2)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	45 (3)	56 (7)	50 (4)	46 (4)	56 (5)	57 (3)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	27 (2)	16 (2)	7 (1)	6 (1)	16 (1)	11 (0)
	電気・情報通信機械器具製造業	70 (7)	85 (8)	53 (6)	44 (6)	52 (4)	41 (4)
	輸送用機械器具製造業	80 (5)	87 (10)	56 (8)	55 (3)	56 (6)	51 (7)
	その他の製造業	14 (8)	22 (1)	18 (2)	12 (0)	13 (0)	20 (3)
電気・ガス・熱供給・水道業		8 (0)	16 (1)	22 (0)	20 (0)	20 (0)	19 (2)
情報通信業		54 (15)	58 (7)	52 (7)	49 (5)	63 (14)	47 (10)
運輸業、郵便業		14 (7)	11 (3)	11 (3)	12 (3)	12 (2)	8 (1)
卸売業・小売業	卸売業	16 (5)	7 (3)	16 (8)	19 (6)	18 (7)	21 (5)
	小売業	14 (8)	13 (4)	12 (6)	23 (13)	8 (3)	7 (4)
金融業・保険業	金融業	11 (3)	13 (5)	11 (2)	20 (9)	7 (2)	8 (4)
	保険業	2 (1)	4 (2)	4 (2)	1 (0)	1 (1)	3 (2)
不動産業物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	2 (1)	1 (1)	2 (1)	2 (1)	3 (0)	1 (0)
	物品賃貸業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	4 (3)	1 (0)	5 (3)	6 (3)	5 (2)	8 (3)
	法務	0 (0)	4 (3)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	その他の専門・技術サービス	27 (5)	12 (4)	28 (11)	33 (9)	36 (6)	22 (5)
宿泊業、飲食サービス業		2 (1)	3 (0)	4 (1)	3 (2)	2 (1)	2 (1)
生活関連サービス業、娯楽業		1 (0)	0 (0)	4 (2)	5 (4)	3 (0)	3 (1)
教育、学習支援業	学校教育	71 (37)	83 (45)	75 (38)	84 (37)	121 (48)	124 (52)
	その他の教育、学習支援業	7 (7)	5 (2)	9 (5)	8 (1)	8 (6)	9 (4)
医療、福祉	医療業、保健衛生	45 (31)	47 (34)	54 (33)	50 (33)	32 (20)	40 (25)
	社会保険・社会福祉・介護事業	4 (4)	5 (5)	4 (4)	6 (4)	3 (3)	3 (3)
複合サービス事業		0 (0)	2 (0)	1 (1)	3 (0)	3 (1)	4 (2)
サービス業	宗教	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (1)	1 (0)
	その他のサービス業	28 (14)	25 (17)	11 (4)	13 (4)	19 (7)	17 (8)
公務	国家公務	12 (3)	26 (7)	38 (10)	37 (11)	44 (11)	38 (13)
	地方公務	33 (15)	38 (13)	40 (20)	29 (8)	57 (18)	54 (17)
上記以外		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総計		814 (239)	847 (240)	789 (229)	769 (199)	846 (201)	824 (222)

Ⅱ　学生数

産業＼修了年度		平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)
農業、林業		1 (0)	3 (0)	4 (2)	3 (0)	1 (0)	2 (0)
漁　　業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
建　設　業		28 (5)	37 (11)	31 (4)	38 (5)	36 (13)	41 (9)
製　造　業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	27 (5)	48 (10)	43 (16)	51 (18)	42 (17)	37 (11)
	繊 維 工 業	8 (3)	3 (1)	4 (2)	8 (2)	5 (0)	5 (3)
	印刷・同関連業	3 (0)	0 (0)	3 (0)	2 (1)	3 (0)	2 (0)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	78 (21)	80 (17)	77 (22)	83 (25)	93 (20)	79 (18)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	22 (5)	15 (3)	32 (2)	23 (4)	19 (5)	26 (4)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	47 (5)	45 (5)	47 (3)	44 (6)	39 (5)	53 (8)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9 (1)	13 (1)	16 (2)	17 (1)	21 (1)	36 (4)
	電気・情報通信機械器具製造業	51 (3)	48 (4)	43 (3)	38 (3)	53 (7)	50 (1)
	輸送用機械器具製造業	68 (8)	76 (9)	80 (15)	63 (5)	57 (8)	74 (12)
	その他の製造業	22 (3)	33 (10)	22 (5)	20 (3)	28 (9)	41 (7)
電気・ガス・熱供給・水道業		24 (0)	18 (3)	17 (0)	29 (7)	37 (1)	31 (2)
情報通信業		61 (16)	35 (8)	55 (11)	53 (14)	57 (13)	76 (20)
運輸業、郵便業		13 (2)	12 (2)	12 (0)	13 (1)	16 (2)	12 (3)
卸売業・小売業	卸　売　業	20 (8)	15 (4)	16 (2)	27 (7)	14 (2)	18 (5)
	小　売　業	5 (2)	7 (3)	9 (8)	8 (5)	11 (6)	14 (10)
金融業・保険業	金　融　業	8 (5)	5 (1)	13 (3)	6 (2)	7 (5)	10 (7)
	保　険　業	0 (0)	3 (2)	3 (1)	2 (2)	7 (3)	2 (2)
不動産業物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	1 (1)	4 (2)	2 (2)	5 (3)	6 (2)	3 (1)
	物品賃貸業	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	6 (2)	7 (2)	2 (1)	4 (1)	3 (2)	8 (3)
	法　　務	1 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	その他の専門・技術サービス	21 (3)	24 (4)	35 (11)	40 (7)	42 (19)	47 (9)
宿泊業、飲食サービス業		2 (0)	3 (2)	2 (1)	7 (4)	0 (0)	7 (5)
生活関連サービス業、娯楽業		1 (1)	1 (1)	4 (3)	3 (2)	4 (1)	5 (3)
教育、学習支援業	学 校 教 育	103 (41)	116 (42)	117 (52)	116 (52)	106 (42)	111 (45)
	その他の教育、学習支援業	6 (2)	6 (3)	11 (5)	8 (4)	8 (3)	12 (7)
医療、福祉	医療業、保健衛生	30 (15)	31 (17)	22 (11)	24 (15)	19 (11)	27 (14)
	社会保険・社会福祉・介護事業	8 (5)	4 (4)	3 (2)	6 (4)	8 (6)	2 (2)
複合サービス事業		2 (0)	4 (1)	4 (0)	5 (1)	2 (1)	4 (2)
サービス業	宗　　教	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他のサービス業	15 (5)	14 (7)	17 (4)	25 (10)	24 (6)	14 (3)
公　　務	国 家 公 務	31 (9)	37 (11)	26 (11)	24 (10)	29 (6)	38 (14)
	地 方 公 務	62 (22)	35 (10)	39 (11)	28 (11)	44 (13)	31 (13)
上 記 以 外		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (0)
総　　計		784 (198)	783 (200)	813 (216)	823 (235)	842 (230)	923 (249)

産業＼修了年度		令和元 (2019)	令和２ (2020)	令和３ (2021)
農業、林業		3 (3)	3 (0)	2 (0)
漁業		1 (0)	1 (0)	2 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業		35 (2)	40 (3)	29 (2)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	31 (11)	29 (14)	32 (8)
	繊維工業	4 (1)	7 (0)	4 (0)
	印刷・同関連業	4 (0)	0 (0)	1 (1)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	87 (20)	86 (20)	66 (18)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	15 (1)	15 (4)	20 (6)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	32 (6)	49 (8)	50 (9)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 (2)	43 (11)	38 (6)
	電気・情報通信機械器具製造業	56 (3)	46 (5)	45 (7)
	輸送用機械器具製造業	73 (7)	41 (5)	45 (6)
	その他の製造業	25 (7)	26 (7)	26 (4)
電気・ガス・熱供給・水道業		21 (2)	29 (4)	33 (3)
情報通信業		98 (22)	88 (19)	93 (29)
運輸業、郵便業		12 (1)	16 (2)	7 (0)
卸売業・小売業	卸売業	21 (7)	12 (2)	20 (5)
	小売業	8 (3)	11 (6)	22 (14)
金融業・保険業	金融業	7 (4)	9 (2)	13 (4)
	保険業	5 (2)	2 (0)	0 (0)
不動産業物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	1 (1)	3 (2)	4 (2)
	物品賃貸業	0 (0)	0 (0)	3 (1)
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	4 (0)	3 (1)	5 (1)
	法務	1 (0)	1 (0)	4 (3)
	その他の専門・技術サービス	26 (8)	42 (8)	52 (13)
宿泊業、飲食サービス業		2 (1)	0 (0)	1 (1)
生活関連サービス業、娯楽業		2 (1)	0 (0)	2 (0)
教育、学習支援業	学校教育	105 (47)	85 (37)	88 (38)
	その他の教育、学習支援業	11 (7)	8 (2)	11 (1)
医療、福祉	医療、保健衛生	25 (18)	20 (9)	26 (15)
	社会保険・社会福祉・介護事業	5 (2)	3 (2)	8 (5)
複合サービス事業		2 (1)	1 (1)	0 (0)
サービス業	宗教	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他のサービス業	22 (7)	26 (7)	24 (10)
公務	国家公務	23 (7)	35 (16)	42 (13)
	地方公務	17 (7)	23 (7)	36 (14)
上記以外		2 (1)	0 (0)	10 (5)
総計		814 (212)	803 (204)	864 (244)

備考
1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。
2．一部の年度において、本表の「総計」と本書掲載「Ⅱ.2.(5) 大学院（修士）修了者数」の「就職」の数値に差異が見られる。これは「Ⅱ.2.(5) 大学院（修士）修了者数」の「進学」に区分された者の中に就職している者が含まれることによる。
3．調査項目の変更に伴い、平成14年度および平成19年度から表の区分を一部変更した。
4．女性は（ ）書きで内数として示す。

(6) 大学院（修士）修了者数（部局別）

年度 / 研究科	平成12 (2000)	平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)
総合科学	—	—	—	—	—	—	—	48	47	44
文学	64	53	55	51	43	68	38	50	47	62
教育学	93	167	172	199	150	188	200	188	163	170
学校教育	102	3	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学	68	92	113	106	97	79	77	54	42	70
理学	157	161	142	136	152	139	115	142	136	131
先端物質科学	90	96	106	97	95	94	99	97	101	112
医学系	71	89	87	32	0	—	—	—	—	—
医歯薬学総合	—	—	1	51	50	47	63	54	61	65
保健学	—	—	—	—	47	36	47	48	38	38
医歯薬保健学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学	284	319	296	321	283	303	276	307	327	283
生物圏科学	116	113	108	112	140	126	113	88	93	104
国際協力	79	67	88	74	61	68	52	63	78	85
人間社会科学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	1,124	1,160	1,168	1,179	1,118	1,148	1,080	1,139	1,133	1,164

備考：本表の平成12～24年度は『広島大学総覧』、平成25年度～令和３年度は「0684_2009-2022_授与状況一覧【修士・博士・専門職】」（総合戦略室IRデータ）に基づく。

平成22（2010）	平成23（2011）	平成24（2012）	平成25（2013）	平成26（2014）	平成27（2015）	平成28（2016）	平成29（2017）	平成30（2018）	令和元（2019）	令和2（2020）	令和3（2021）
47	62	65	62	77	58	65	67	70	54	61	21
66	63	52	60	51	81	79	68	78	66	61	37
178	184	179	165	165	185	173	173	154	200	177	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
69	78	68	64	56	55	53	61	65	90	84	44
139	141	147	140	133	137	142	160	158	127	95	6
96	95	89	88	95	82	74	72	82	79	60	1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
76	51	43	3	1	1	—	—	—	—	—	—
35	37	36	6	1	0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	57	65	57	69	72	81	63	8	2
271	299	309	312	278	314	285	326	358	339	340	36
77	82	64	67	68	83	93	95	80	78	10	0
87	103	106	62	85	85	106	102	121	107	129	76
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	279
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	442
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	144	152
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	61	67
1,141	1,195	1,158	1,086	1,075	1,138	1,139	1,196	1,247	1,204	1,232	1,169

3．大学院（博士）

(1) 大学院（博士）入学者数

研究科 / 年度	項目		総合科学	文学	教育学	社会科学		理学	先端物質科学	医学系	
						昼間	夜間			博士課程（後期）	博士課程（一貫）
平成12（2000）	入学定員			28	43	15	14	63	30	29	64
	志願者	内　部		27 (8)	59 (33)	13 (6)	—	41 (8)	20 (1)	21 (7)	36 (4)
		その他	—	11 (4)	22 (8)	15 (1)	—	6 (1)	5 (1)	10 (3)	21 (6)
	入学者	内　部		26 (8)	48 (28)	9 (4)	—	39 (7)	20 (1)	20 (7)	35 (4)
		その他		7 (3)	10 (4)	4 (0)	—	5 (1)	5 (1)	7 (2)	16 (5)
平成13（2001）	入学定員			32	49	17	14	63	30	29	64
	志願者	内　部		34 (10)	47 (24)	23 (10)	—	45 (5)	16 (0)	21 (10)	57 (5)
		その他	—	5 (1)	30 (14)	6 (3)	—	7 (2)	1 (0)	22 (13)	27 (8)
	入学者	内　部		30 (8)	40 (18)	20 (9)	—	45 (5)	16 (0)	20 (10)	55 (5)
		その他		1 (0)	21 (11)	4 (1)	—	6 (2)	1 (0)	21 (12)	23 (6)
平成14（2002）	入学定員			32	49	17	14	63	30		
	志願者	内　部		29 (12)	42 (27)	16 (12)	12 (2)	37 (5)	9 (2)		
		その他	—	7 (3)	25 (13)	10 (4)	10 (4)	9 (1)	6 (0)	—	—
	入学者	内　部		22 (9)	38 (24)	13 (10)	9 (2)	36 (5)	9 (2)		
		その他		4 (2)	17 (8)	5 (3)	8 (3)	9 (1)	6 (0)		
平成15（2003）	入学定員			32	49	17	14	63	30		
	志願者	内　部		20 (5)	59 (27)	26 (13)	13 (4)	41 (8)	18 (3)		
		その他	—	8 (3)	25 (15)	8 (4)	8 (1)	4 (1)	6 (2)	—	—
	入学者	内　部		18 (4)	51 (22)	17 (7)	11 (3)	41 (8)	18 (3)		
		その他		5 (1)	19 (10)	6 (3)	5 (1)	4 (1)	6 (2)		
平成16（2004）	入学定員			32	49	18	14	63	30		
	志願者	内　部		21 (6)	52 (21)	24 (13)	13 (4)	30 (4)	20 (0)		
		その他	—	14 (6)	30 (14)	6 (4)	4 (0)	10 (2)	9 (1)	—	—
	入学者	内　部		17 (6)	46 (18)	21 (12)	8 (3)	29 (4)	20 (0)		
		その他		8 (3)	19 (7)	2 (1)	3 (0)	9 (2)	9 (1)		
平成17（2005）	入学定員			32	49	18	14	63	30		
	志願者	内　部		12 (7)	45 (22)	16 (9)	8 (2)	40 (11)	13 (0)		
		その他	—	10 (5)	26 (11)	5 (3)	9 (3)	3 (1)	7 (0)	—	—
	入学者	内　部		11 (6)	39 (17)	15 (8)	8 (2)	38 (10)	13 (0)		
		その他		7 (5)	14 (7)	2 (1)	4 (1)	3 (1)	6 (0)		
平成18（2006）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	18 (7)	20 (11)	51 (20)	10 (2)	11 (4)	29 (2)	14 (1)		
		その他	13 (6)	14 (9)	31 (12)	4 (1)	6 (2)	8 (1)	1 (0)	—	—
	入学者	内　部	15 (6)	19 (10)	42 (19)	8 (2)	9 (4)	28 (2)	14 (1)		
		その他	13 (6)	9 (6)	16 (6)	0 (0)	3 (1)	7 (1)	0 (0)		
平成19（2007）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	16 (5)	17 (9)	63 (26)	4 (0)	10 (1)	30 (7)	15 (1)		
		その他	12 (3)	10 (6)	31 (16)	3 (1)	7 (2)	5 (0)	4 (0)	—	—
	入学者	内　部	14 (5)	16 (9)	58 (26)	4 (0)	9 (1)	30 (7)	15 (1)		
		その他	11 (3)	8 (5)	20 (12)	1 (1)	5 (2)	5 (0)	4 (0)		
平成20（2008）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	16 (8)	6 (1)	55 (32)	5 (1)	6 (2)	28 (6)	9 (1)		
		その他	17 (8)	4 (2)	31 (15)	4 (3)	6 (0)	11 (1)	2 (0)	—	—
	入学者	内　部	15 (8)	6 (1)	43 (24)	5 (1)	4 (2)	28 (6)	9 (1)		
		その他	13 (5)	3 (2)	21 (11)	3 (2)	3 (0)	8 (1)	2 (0)		
平成21（2009）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	10 (4)	9 (3)	47 (23)	2 (0)	4 (1)	20 (2)	7 (1)		
		その他	13 (8)	9 (4)	23 (11)	4 (1)	13 (5)	5 (0)	1 (0)	—	—
	入学者	内　部	10 (4)	7 (2)	43 (20)	2 (0)	4 (1)	20 (2)	7 (1)		
		その他	10 (7)	7 (3)	16 (8)	2 (1)	10 (5)	4 (0)	1 (0)		
平成22（2010）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	9 (6)	17 (9)	46 (21)	8 (3)	2 (2)	28 (5)	14 (4)		
		その他	15 (5)	6 (1)	22 (8)	1 (1)	5 (1)	2 (0)	1 (0)	—	—
	入学者	内　部	9 (6)	11 (7)	40 (20)	6 (3)	2 (2)	26 (5)	13 (4)		
		その他	9 (2)	4 (1)	12 (3)	1 (1)	2 (0)	2 (0)	1 (0)		

研究科／年度	項目		歯学	医歯薬学総合		保健学	医歯薬保健学		工学	生物圏科学	国際協力
				博士課程（後期）	博士課程（一貫）		博士課程（後期）	博士課程（一貫）			
平成12（2000）	入学定員		30						43	14	35
	志願者	内　部	14 (5)						20 (2)	25 (4)	19 (11)
		その他	17 (1)	—	—	—	—	—	16 (3)	12 (4)	7 (2)
	入学者	内　部	14 (5)						20 (2)	23 (4)	16 (9)
		その他	17 (1)						16 (3)	11 (3)	6 (2)
平成13（2001）	入学定員		30						81	29	35
	志願者	内　部	18 (7)						26 (2)	28 (9)	21 (9)
		その他	20 (6)	—	—	—	—	—	21 (1)	18 (4)	5 (2)
	入学者	内　部	18 (7)						26 (2)	27 (8)	16 (6)
		その他	20 (6)						21 (1)	17 (4)	5 (2)
平成14（2002）	入学定員			12	103	17			81	62	36
	志願者	内　部		7 (1)	67 (17)	14 (6)			23 (0)	43 (11)	20 (11)
		その他	—	6 (3)	60 (17)	17 (13)	—	—	26 (4)	14 (1)	6 (3)
	入学者	内　部		6 (1)	67 (17)	13 (6)			21 (0)	41 (10)	17 (9)
		その他		6 (3)	57 (16)	16 (13)			25 (4)	13 (1)	5 (2)
平成15（2003）	入学定員			12	103	17			81	62	36
	志願者	内　部		1 (1)	71 (11)	12 (8)			20 (3)	21 (11)	13 (5)
		その他	—	3 (0)	53 (15)	13 (9)	—	—	16 (2)	9 (3)	5 (2)
	入学者	内　部		1 (1)	71 (11)	11 (7)			18 (3)	21 (11)	12 (4)
		その他		3 (0)	52 (14)	10 (6)			15 (2)	9 (3)	3 (1)
平成16（2004）	入学定員			12	103	17			81	62	36
	志願者	内　部		6 (1)	67 (15)	18 (11)			20 (3)	31 (7)	16 (5)
		その他	—	3 (0)	54 (17)	9 (7)	—	—	10 (0)	8 (3)	0 (0)
	入学者	内　部		6 (1)	66 (15)	18 (11)			19 (3)	30 (6)	12 (4)
		その他		3 (0)	53 (17)	8 (6)			10 (0)	8 (3)	0 (0)
平成17（2005）	入学定員			12	103	17			81	62	36
	志願者	内　部		1 (1)	60 (13)	17 (12)			6 (0)	26 (7)	8 (2)
		その他	—	6 (2)	53 (17)	18 (14)	—	—	14 (2)	12 (5)	3 (1)
	入学者	内　部		1 (1)	59 (13)	17 (12)			6 (0)	25 (6)	6 (2)
		その他		6 (2)	52 (17)	16 (12)			14 (2)	12 (5)	2 (1)
平成18（2006）	入学定員			12	103	17			81	33	36
	志願者	内　部		5 (0)	40 (11)	17 (13)			12 (1)	20 (6)	11 (5)
		その他	—	2 (1)	40 (9)	17 (10)	—	—	10 (0)	8 (0)	10 (5)
	入学者	内　部		4 (0)	39 (11)	17 (13)			12 (1)	20 (6)	11 (5)
		その他		2 (1)	40 (9)	15 (10)			10 (0)	8 (0)	7 (3)
平成19（2007）	入学定員			12	103	17			81	33	36
	志願者	内　部		6 (3)	45 (11)	18 (13)			12 (1)	11 (3)	7 (1)
		その他	—	2 (0)	58 (21)	21 (14)	—	—	7 (3)	12 (2)	5 (1)
	入学者	内　部		6 (3)	44 (11)	16 (11)			12 (1)	9 (2)	5 (1)
		その他		2 (0)	57 (20)	17 (13)			7 (3)	12 (2)	5 (1)
平成20（2008）	入学定員			12	103	17			81	33	36
	志願者	内　部		2 (1)	50 (12)	18 (9)			17 (1)	12 (2)	9 (5)
		その他	—	2 (0)	45 (14)	12 (10)	—	—	15 (1)	9 (2)	5 (2)
	入学者	内　部		2 (1)	50 (12)	18 (9)			17 (1)	12 (2)	9 (5)
		その他		2 (0)	44 (13)	9 (7)			15 (1)	9 (2)	3 (2)
平成21（2009）	入学定員			12	103	17			81	33	36
	志願者	内　部		2 (0)	46 (8)	10 (6)			12 (3)	16 (4)	7 (0)
		その他	—	1 (1)	48 (19)	6 (6)	—	—	11 (2)	9 (2)	6 (2)
	入学者	内　部		2 (0)	46 (8)	9 (5)			12 (3)	15 (4)	7 (0)
		その他		1 (1)	48 (19)	6 (6)			11 (2)	9 (2)	4 (1)
平成22（2010）	入学定員			12	103	17			81	33	36
	志願者	内　部		3 (0)	51 (15)	10 (6)			22 (2)	17 (6)	8 (4)
		その他	—	0 (0)	52 (22)	10 (5)	—	—	7 (2)	6 (0)	5 (3)
	入学者	内　部		3 (0)	51 (15)	10 (6)			22 (2)	14 (5)	6 (3)
		その他		0 (0)	50 (21)	7 (2)			6 (2)	6 (0)	4 (2)

Ⅱ　学生数

研究科／年度	項目		人間社会科学	先進理工系科学	統合生命科学	医系科学		合計
						博士課程（後期）	博士課程（一貫）	
平成12（2000）	入学定員		—	—	—	—	—	408
	志願者	内　部						295 （ 89）
		その他						142 （ 34）
	入学者	内　部						270 （ 79）
		その他						104 （ 25）
平成13（2001）	入学定員		—	—	—	—	—	473
	志願者	内　部						336 （ 91）
		その他						162 （ 54）
	入学者	内　部						313 （ 78）
		その他						140 （ 45）
平成14（2002）	入学定員		—	—	—	—	—	516
	志願者	内　部						319 （106）
		その他						196 （ 66）
	入学者	内　部						292 （ 95）
		その他						171 （ 56）
平成15（2003）	入学定員		—	—	—	—	—	516
	志願者	内　部						315 （ 99）
		その他						158 （ 57）
	入学者	内　部						290 （ 84）
		その他						137 （ 44）
平成16（2004）	入学定員		—	—	—	—	—	517
	志願者	内　部						318 （ 90）
		その他						157 （ 54）
	入学者	内　部						292 （ 83）
		その他						132 （ 40）
平成17（2005）	入学定員		—	—	—	—	—	517
	志願者	内　部						252 （ 86）
		その他						166 （ 64）
	入学者	内　部						238 （ 77）
		その他						138 （ 54）
平成18（2006）	入学定員		—	—	—	—	—	503
	志願者	内　部						258 （ 83）
		その他						164 （ 56）
	入学者	内　部						238 （ 80）
		その他						130 （ 43）
平成19（2007）	入学定員		—	—	—	—	—	503
	志願者	内　部						254 （ 81）
		その他						177 （ 69）
	入学者	内　部						238 （ 78）
		その他						154 （ 62）
平成20（2008）	入学定員		—	—	—	—	—	503
	志願者	内　部						233 （ 81）
		その他						163 （ 58）
	入学者	内　部						218 （ 73）
		その他						135 （ 46）
平成21（2009）	入学定員		—	—	—	—	—	503
	志願者	内　部						192 （ 55）
		その他						149 （ 61）
	入学者	内　部						184 （ 50）
		その他						129 （ 55）
平成22（2010）	入学定員		—	—	—	—	—	503
	志願者	内　部						235 （ 83）
		その他						132 （ 48）
	入学者	内　部						213 （ 78）
		その他						104 （ 34）

研究科／年度	項目		総合科学	文学	教育学	社会科学		理学	先端物質科学	医学系	
						昼間	夜間			博士課程（後期）	博士課程（一貫）
平成23（2011）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	13 （ 7）	14 （ 9）	36 （17）	5 （ 3）	4 （ 3）	35 （ 6）	6 （ 0）		
		その他	11 （ 3）	6 （ 3）	18 （ 8）	3 （ 0）	6 （ 0）	4 （ 1）	4 （ 0）	—	—
	入学者	内　部	12 （ 7）	10 （ 5）	32 （16）	4 （ 3）	1 （ 1）	33 （ 4）	6 （ 0）		
		その他	9 （ 3）	5 （ 2）	15 （ 7）	1 （ 0）	2 （ 0）	4 （ 1）	4 （ 0）		
平成24（2012）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	11 （ 7）	8 （ 4）	47 （18）	5 （ 3）	6 （ 4）	25 （ 4）	8 （ 0）		
		その他	10 （ 4）	4 （ 3）	16 （ 7）	1 （ 0）	3 （ 1）	0 （ 0）	2 （ 0）	—	—
	入学者	内　部	9 （ 5）	6 （ 4）	38 （15）	4 （ 2）	4 （ 3）	23 （ 3）	8 （ 0）		
		その他	9 （ 3）	3 （ 3）	13 （ 5）	1 （ 0）	1 （ 0）	0 （ 0）	2 （ 0）		
平成25（2013）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	16 （ 7）	5 （ 2）	37 （13）	4 （ 0）	1 （ 0）	28 （ 5）	10 （ 0）		
		その他	6 （ 4）	7 （ 6）	36 （20）	2 （ 1）	6 （ 1）	1 （ 0）	2 （ 0）	—	—
	入学者	内　部	16 （ 7）	5 （ 2）	33 （11）	3 （ 0）	1 （ 0）	28 （ 5）	10 （ 0）		
		その他	5 （ 3）	6 （ 5）	30 （16）	1 （ 0）	1 （ 0）	1 （ 0）	1 （ 0）		
平成26（2014）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	11 （ 4）	10 （ 5）	40 （18）	5 （ 3）	7 （ 3）	24 （ 3）	12 （ 0）		
		その他	8 （ 7）	7 （ 4）	22 （ 8）	0 （ 0）	3 （ 1）	3 （ 2）	3 （ 2）	—	—
	入学者	内　部	9 （ 4）	10 （ 5）	38 （17）	5 （ 3）	6 （ 3）	23 （ 3）	11 （ 0）		
		その他	6 （ 6）	7 （ 4）	14 （ 4）	0 （ 0）	1 （ 0）	3 （ 2）	3 （ 2）		
平成27（2015）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	11 （ 2）	7 （ 4）	35 （21）	4 （ 1）	5 （ 2）	19 （ 3）	9 （ 3）		
		その他	10 （ 3）	6 （ 3）	32 （12）	3 （ 0）	8 （ 4）	2 （ 0）	4 （ 2）	—	—
	入学者	内　部	9 （ 2）	7 （ 4）	28 （17）	3 （ 1）	4 （ 1）	19 （ 3）	9 （ 3）		
		その他	8 （ 1）	3 （ 1）	25 （ 9）	1 （ 0）	6 （ 3）	2 （ 0）	4 （ 2）		
平成28（2016）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	8 （ 4）	17 （11）	46 （21）	2 （ 1）	3 （ 3）	21 （ 2）	4 （ 1）		
		その他	2 （ 1）	9 （ 4）	23 （14）	0 （ 0）	9 （ 5）	3 （ 0）	4 （ 0）	—	—
	入学者	内　部	7 （ 4）	14 （ 9）	36 （17）	1 （ 1）	3 （ 3）	19 （ 2）	4 （ 1）		
		その他	2 （ 1）	7 （ 4）	19 （12）	0 （ 0）	4 （ 4）	3 （ 0）	4 （ 0）		
平成29（2017）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	3 （ 3）	14 （ 6）	42 （20）	3 （ 0）	3 （ 0）	23 （ 1）	6 （ 1）		
		その他	8 （ 4）	4 （ 2）	28 （10）	3 （ 2）	4 （ 1）	3 （ 0）	2 （ 1）	—	—
	入学者	内　部	3 （ 3）	11 （ 5）	42 （20）	2 （ 0）	2 （ 0）	22 （ 1）	6 （ 1）		
		その他	6 （ 2）	3 （ 1）	24 （ 7）	3 （ 2）	2 （ 0）	3 （ 0）	1 （ 0）		
平成30（2018）	入学定員		20	32	49	13	14	63	30		
	志願者	内　部	7 （ 5）	7 （ 5）	47 （24）	4 （ 2）	5 （ 1）	24 （ 1）	6 （ 3）		
		その他	4 （ 2）	10 （ 7）	37 （22）	2 （ 1）	8 （ 3）	2 （ 0）	1 （ 1）	—	—
	入学者	内　部	6 （ 4）	7 （ 5）	43 （21）	4 （ 2）	4 （ 1）	21 （ 1）	6 （ 3）		
		その他	3 （ 2）	7 （ 5）	26 （12）	1 （ 1）	3 （ 2）	2 （ 0）	1 （ 1）		
令和元（2019）	入学定員		17	32	49	13	14	40	19		
	志願者	内　部	10 （ 2）	12 （ 6）	53 （24）	0 （ 0）	3 （ 2）	24 （ 1）	1 （ 0）		
		その他	7 （ 4）	7 （ 4）	26 （13）	2 （ 1）	3 （ 0）	2 （ 0）	2 （ 0）	—	—
	入学者	内　部	10 （ 2）	9 （ 4）	48 （21）	0 （ 0）	3 （ 2）	23 （ 1）	1 （ 0）		
		その他	7 （ 4）	5 （ 3）	16 （ 8）	2 （ 1）	2 （ 0）	2 （ 0）	2 （ 0）		
令和２（2020）	入学定員										
	志願者	内　部									
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入学者	内　部									
		その他									
令和３（2021）	入学定員										
	志願者	内　部									
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入学者	内　部									
		その他									

Ⅱ　学生数

研究科／年度	項目		歯学	医歯薬学総合 博士課程（後期）	医歯薬学総合 博士課程（一貫）	保健学	医歯薬保健学 博士課程（後期）	医歯薬保健学 博士課程（一貫）	工学	生物圏科学	国際協力
平成23（2011）	入学定員			16	103	17			81	33	36
	志願者	内　部		8 (5)	54 (11)	6 (3)			22 (3)	13 (6)	5 (3)
		その他	—	3 (1)	45 (13)	7 (6)	—	—	11 (0)	7 (3)	9 (6)
	入学者	内　部		8 (5)	54 (11)	6 (3)			22 (3)	12 (5)	5 (3)
		その他		3 (1)	42 (12)	5 (4)			9 (0)	7 (3)	9 (6)
平成24（2012）	入学定員						22	97	81	33	36
	志願者	内　部					26 (13)	50 (14)	7 (0)	6 (1)	12 (4)
		その他	—	—	—	—	8 (7)	72 (26)	9 (2)	4 (1)	5 (0)
	入学者	内　部					24 (12)	50 (14)	6 (0)	6 (1)	11 (4)
		その他					8 (7)	68 (23)	8 (1)	4 (1)	4 (0)
平成25（2013）	入学定員						22	97	81	33	36
	志願者	内　部					10 (8)	52 (11)	26 (2)	14 (7)	12 (5)
		その他	—	—	—	—	16 (10)	62 (22)	17 (5)	5 (2)	3 (0)
	入学者	内　部					10 (8)	47 (10)	26 (2)	14 (7)	9 (5)
		その他					11 (8)	56 (21)	15 (4)	3 (1)	0 (0)
平成26（2014）	入学定員						22	97	81	33	36
	志願者	内　部					15 (7)	40 (14)	18 (0)	10 (2)	4 (3)
		その他	—	—	—	—	7 (5)	50 (14)	12 (3)	10 (2)	7 (3)
	入学者	内　部					15 (7)	39 (13)	18 (0)	10 (2)	4 (3)
		その他					6 (4)	45 (12)	12 (3)	10 (2)	5 (1)
平成27（2015）	入学定員						22	97	81	33	36
	志願者	内　部					19 (10)	53 (11)	8 (0)	9 (3)	4 (1)
		その他	—	—	—	—	10 (10)	50 (20)	20 (2)	13 (3)	7 (2)
	入学者	内　部					18 (9)	49 (10)	8 (0)	9 (3)	3 (1)
		その他					7 (7)	42 (17)	17 (2)	13 (3)	4 (2)
平成28（2016）	入学定員						22	97	81	33	36
	志願者	内　部					20 (13)	61 (17)	17 (2)	11 (4)	4 (1)
		その他	—	—	—	—	11 (9)	48 (17)	12 (2)	4 (3)	7 (6)
	入学者	内　部					20 (13)	59 (17)	17 (2)	11 (4)	4 (1)
		その他					11 (9)	43 (16)	11 (1)	4 (3)	5 (5)
平成29（2017）	入学定員						22	97	81	33	36
	志願者	内　部					16 (7)	62 (16)	15 (0)	7 (3)	12 (4)
		その他	—	—	—	—	9 (7)	41 (12)	20 (1)	6 (3)	12 (4)
	入学者	内　部					16 (7)	61 (16)	15 (0)	7 (3)	9 (3)
		その他					8 (7)	37 (11)	20 (1)	6 (3)	10 (3)
平成30（2018）	入学定員						22	97	81	33	36
	志願者	内　部					20 (8)	49 (14)	18 (3)	7 (2)	14 (5)
		その他	—	—	—	—	9 (4)	50 (15)	17 (3)	6 (2)	12 (7)
	入学者	内　部					19 (7)	47 (13)	18 (3)	7 (2)	7 (3)
		その他					9 (4)	44 (13)	17 (3)	6 (2)	10 (6)
令和元（2019）	入学定員								81		36
	志願者	内　部							18 (3)		7 (2)
		その他	—	—	—	—	—	—	9 (0)	—	8 (5)
	入学者	内　部							18 (3)		6 (2)
		その他							9 (0)		6 (4)
令和２（2020）	入学定員										
	志願者	内　部									
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入学者	内　部									
		その他									
令和３（2021）	入学定員										
	志願者	内　部									
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入学者	内　部									
		その他									

研究科／年度	項目		人間社会科学	先進理工系科学	統合生命科学	医系科学		合計
						博士課程（後期）	博士課程（一貫）	
平成23（2011）	入学定員							507
	志願者	内　部						221 （ 76）
		その他	—	—	—	—	—	134 （ 44）
	入学者	内　部						205 （ 66）
		その他						115 （ 39）
平成24（2012）	入学定員							490
	志願者	内　部						211 （ 72）
		その他	—	—	—	—	—	134 （ 51）
	入学者	内　部						189 （ 63）
		その他						121 （ 43）
平成25（2013）	入学定員							490
	志願者	内　部						215 （ 60）
		その他	—	—	—	—	—	163 （ 71）
	入学者	内　部						202 （ 57）
		その他						130 （ 58）
平成26（2014）	入学定員							490
	志願者	内　部						196 （ 62）
		その他	—	—	—	—	—	132 （ 51）
	入学者	内　部						188 （ 60）
		その他						112 （ 40）
平成27（2015）	入学定員							490
	志願者	内　部						183 （ 61）
		その他	—	—	—	—	—	165 （ 61）
	入学者	内　部						166 （ 54）
		その他						132 （ 47）
平成28（2016）	入学定員							490
	志願者	内　部						214 （ 80）
		その他	—	—	—	—	—	132 （ 61）
	入学者	内　部						195 （ 74）
		その他						113 （ 55）
平成29（2017）	入学定員							490
	志願者	内　部						206 （ 61）
		その他	—	—	—	—	—	140 （ 47）
	入学者	内　部						196 （ 59）
		その他						123 （ 37）
平成30（2018）	入学定員							490
	志願者	内　部						208 （ 73）
		その他	—	—	—	—	—	158 （ 67）
	入学者	内　部						189 （ 65）
		その他						129 （ 51）
令和元（2019）	入学定員				70	25	97	493
	志願者	内　部			16 （ 1）	12 （ 7）	55 （13）	211 （ 61）
		その他	—	—	11 （ 5）	6 （ 4）	46 （10）	129 （ 46）
	入学者	内　部			13 （ 1）	11 （ 6）	55 （13）	197 （ 55）
		その他			10 （ 4）	3 （ 2）	44 （ 9）	108 （ 35）
令和２（2020）	入学定員		135	128	70	25	97	455
	志願者	内　部	66 （37）	41 （11）	9 （ 2）	16 （ 8）	45 （ 9）	177 （ 67）
		その他	54 （32）	13 （ 2）	9 （ 4）	5 （ 2）	57 （18）	138 （ 58）
	入学者	内　部	59 （33）	41 （11）	9 （ 2）	16 （ 8）	43 （ 8）	168 （ 62）
		その他	41 （27）	12 （ 2）	8 （ 3）	5 （ 2）	54 （18）	120 （ 52）
令和３（2021）	入学定員		135	128	70	25	97	455
	志願者	内　部	77 （37）	42 （ 8）	24 （11）	20 （ 7）	59 （15）	222 （ 78）
		その他	46 （18）	27 （ 3）	5 （ 2）	13 （ 7）	52 （20）	143 （ 50）
	入学者	内　部	63 （29）	39 （ 8）	23 （10）	20 （ 7）	56 （15）	201 （ 69）
		その他	32 （15）	25 （ 2）	5 （ 2）	13 （ 7）	45 （16）	120 （ 42）

Ⅱ　学生数

備考

1．本表の「志願者」および「入学者」は『学校基本調査』（各年度）に基づく。「入学定員」は「0289_2022_大学院収容定員一覧表（H11～）」（総合戦略室IRデータ）に基づく。

2．典拠の入学定員に内訳の記載がある場合は、次のように対応した。

（1）「社会科学」の「昼間」の欄には、法律学専攻科および経済学専攻科（平成12～15年度）、国際社会論専攻科（平成12～16年度）、法政システム専攻科および社会経済専攻科（平成16年度以降）の人数を合算し、同「夜間」にはマネジメント専攻科の人数を掲載した。

（2）「医学系」の「博士課程（後期）」の欄には、分子薬学系、生命薬学系、臨床薬学系、保健学各専攻科の人数を合算し、同「博士課程一貫」の欄には、生理系、病理系、内科系、外科系、社会医学系各専攻科の人数を合算して掲載した。

（3）「医歯薬学総合」の「博士課程（後期）」の欄には薬学専攻科（平成14～23年度）および口腔健康科学専攻科（平成23年度）の人数を合算し、同「博士課程（一貫）」の欄には創生医科学、展開医科学各専攻科の人数を合算して掲載した。

（4）「医歯薬保健学」の「博士課程（後期）」の欄には、口腔健康科学、薬科学、保健学各専攻科の人数を合算し、同「博士課程（一貫）」の欄には医歯薬学専攻科の人数を掲載した。

（5）「医系科学」の「博士課程（後期）」の欄には総合健康科学専攻、同「博士課程（一貫）」の欄には医歯薬学専攻の数値を掲載した。

3．「0289_2022_大学院収容定員一覧表（H11～）」（総合戦略室IRデータ、以下IR0289と表記）は収容定員であるため、入学募集の際の定員との数値に差異がある。平成12年の生物圏科学研究科の定員について、IR0298は環境循環系制御学専攻15人の定員を加え29人としている。同専攻は平成11年に設置されたが、学生の受け入れは博士課程前期から年次進行によって行われた。このため規則上の収容定員が先に増加し、実際に博士課程後期の学生受け入れが開始されたのは平成13年度からで２年の差が生じることになった。本表では志願者・入学者も併記し、入学試験の状況を記録することも意図している。そこでIR0289の収容定員ではなく、『広島大学要覧』の入学募集の際の定員を記載した。

4．女性は（ ）書きで内数として示す。

⑵ 大学院（博士）在学者数

研究科名／年度	総合科学	文学	教育学	社会科学		理学	先端物質科学	医学系		歯学	医歯薬学総合	
				昼間	夜間			博士課程（後期）	博士課程（一貫）		博士課程（後期）	博士課程（一貫）
平成12（2000）	—	134（49）	173（88）	95（40）	—	153（21）	38（3）	71（26）	242（45）	116（24）	—	—
平成13（2001）	—	144（51）	187（94）	96（41）	—	171（22）	52（3）	105（43）	287（53）	130（30）	—	—
平成14（2002）	—	148（54）	197（105）	90（44）	17（5）	154（24）	65（4）	91（37）	227（36）	98（23）	12（4）	124（33）
平成15（2003）	—	137（47）	206（103）	100（48）	33（9）	150（24）	78（8）	74（36）	165（27）	72（19）	16（5）	252（59）
平成16（2004）	—	131（44）	213（100）	105（53）	43（11）	142（26）	81（10）	29（17）	109（18）	42（15）	24（5）	384（95）
平成17（2005）	—	122（44）	209（97）	110（57）	53（13）	149（31）	80（6）	13（6）	53（9）	7（2）	24（8）	491（125）
平成18（2006）	28（12）	114（48）	204（92）	100（51）	59（18）	140（24）	77（5）	7（3）	31（4）	3（1）	29（9）	498（127）
平成19（2007）	66（25）	122（59）	216（100）	72（34）	66（20）	132（22）	71（4）	4（1）	23（2）	—	33（10）	498（135）
平成20（2008）	93（39）	114（52）	235（122）	73（31）	65（20）	122（20）	63（4）	1（0）	14（1）	—	30（8）	510（134）
平成21（2009）	113（54）	108（44）	236（119）	56（26）	65（22）	111（17）	58（6）	—	8（1）	—	28（9）	517（146）
平成22（2010）	117（60）	111（47）	227（110）	48（24）	65（24）	109（16）	57（10）	—	8（1）	—	24（6）	539（167）
平成23（2011）	118（66）	105（46）	217（109）	37（15）	60（22）	111（13）	54（11）	—	6（1）	—	29（9）	542（169）
平成24（2012）	117（68）	94（44）	216（106）	33（13）	58（23）	96（14）	56（8）	—	3（0）	—	26（8）	461（149）
平成25（2013）	111（65）	90（48）	235（108）	30（10）	49（19）	102（17）	61（7）	—	—	—	18（8）	349（110）
平成26（2014）	101（62）	86（48）	236（110）	28（10）	47（20）	105（21）	65（7）	—	—	—	5（3）	245（71）
平成27（2015）	104（57）	80（44）	233（111）	27（9）	52（22）	105（21）	66（12）	—	—	—	3（2）	156（46）
平成28（2016）	100（54）	96（56）	236（117）	23（8）	55（27）	102（17）	51（9）	—	—	—	3（2）	99（26）
平成29（2017）	94（48）	107（58）	261（125）	24（8）	43（21）	100（14）	45（9）	—	—	—	2（2）	61（15）
平成30（2018）	84（46）	110（61）	280（134）	26（10）	43（22）	110（14）	32（8）	—	—	—	2（2）	35（10）
令和元（2019）	87（41）	116（62）	298（140）	30（11）	45（24）	117（13）	28（8）	—	—	—	2（2）	18（6）
令和２（2020）	70（32）	99（53）	243（114）	22（10）	37（20）	98（14）	20（6）	—	—	—	—	6（3）
令和３（2021）	58（25）	80（43）	172（78）	14（7）	32（18）	66（10）	11（2）	—	—	—	—	3（1）

Ⅱ　学生数

研究科名／年度	保健学	医歯薬保健学		工学	生物圏科学	国際協力	人間社会科学	先進理工系科学	統合生命科学	医系科学		合計
		博士課程（後期）	博士課程（一貫）							博士課程（後期）	博士課程（一貫）	
平成12（2000）	—	—	—	144（12）	104（25）	105（41）	—	—	—	—	—	1,375（374）
平成13（2001）	—	—	—	161（13）	123（33）	121（47）	—	—	—	—	—	1,577（430）
平成14（2002）	29（19）	—	—	174（15）	139（34）	122（54）	—	—	—	—	—	1,687（491）
平成15（2003）	48（31）	—	—	168（13）	134（39）	116（51）	—	—	—	—	—	1,749（519）
平成16（2004）	72（47）	—	—	151（14）	141（44）	107（44）	—	—	—	—	—	1,774（543）
平成17（2005）	92（64）	—	—	142（14）	142（45）	90（33）	—	—	—	—	—	1,777（554）
平成18（2006）	108（77）	—	—	133（14）	134（40）	91（32）	—	—	—	—	—	1,756（557）
平成19（2007）	120（88）	—	—	130（15）	117（31）	79（27）	—	—	—	—	—	1,749（573）
平成20（2008）	127（90）	—	—	148（14）	108（22）	80（27）	—	—	—	—	—	1,783（584）
平成21（2009）	119（86）	—	—	148（20）	111（27）	85（24）	—	—	—	—	—	1,763（601）
平成22（2010）	110（74）	—	—	156（25）	111（30）	93（28）	—	—	—	—	—	1,775（622）
平成23（2011）	102（68）	—	—	169（30）	98（28）	98（37）	—	—	—	—	—	1,746（624）
平成24（2012）	86（58）	32（19）	118（37）	158（23）	77（24）	95（32）	—	—	—	—	—	1,726（626）
平成25（2013）	68（48）	56（38）	239（76）	163（24）	68（24）	84（35）	—	—	—	—	—	1,723（637）
平成26（2014）	49（36）	77（48）	343（111）	169（25）	78（26）	77（32）	—	—	—	—	—	1,711（630）
平成27（2015）	36（26）	94（62）	447（137）	164（26）	88（25）	74（33）	—	—	—	—	—	1,729（633）
平成28（2016）	25（18）	118（79）	491（150）	186（25）	92（26）	70（35）	—	—	—	—	—	1,747（649）
平成29（2017）	13（11）	131（88）	523（158）	214（31）	87（28）	100（44）	—	—	—	—	—	1,805（660）
平成30（2018）	11（9）	149（94）	535（158）	227（32）	83（29）	109（50）	—	—	—	—	—	1,836（679）
令和元（2019）	5（4）	135（84）	450（133）	217（30）	60（22）	113（48）	—	—	23（5）	14（8）	99（22）	1,857（663）
令和２（2020）	—	104（63）	337（100）	187（29）	41（14）	97（45）	100（60）	53（13）	55（15）	41（21）	207（51）	1,817（663）
令和３（2021）	—	67（46）	227（67）	125（17）	17（3）	72（33）	220（116）	166（33）	96（39）	82（39）	312（85）	1,820（662）

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．女性は（ ）書きで内数として示す。

(3) 大学院（博士）休学者数

部局等 / 年度	総合科学	文学	教育学	社会科学		理学	先端物質科学	医歯薬学総合		歯学	保健学	医歯薬学総合	
				昼間	夜間			博士課程（後期）	博士課程（一貫）			博士課程（後期）	博士課程（一貫）
平成12（2000）	—	13	5	19	—	1	0	2	8	4	—	—	—
平成13（2001）	—	21	6	19	—	3	1	2	5	1	—	—	—
平成14（2002）	—	22	9	15	0	3	0	1	4	0	0	0	0
平成15（2003）	—	24	11	19	0	5	0	5	2	3	0	0	3
平成16（2004）	—	24	10	20	5	3	2	8	2	3	1	1	5
平成17（2005）	—	23	13	26	11	7	4	3	7	0	5	2	16
平成18（2006）	1	22	3	28	18	10	1	3	5	0	5	2	19
平成19（2007）	3	28	15	30	12	8	2	2	6	—	9	4	29
平成20（2008）	9	26	23	32	18	5	2	1	5	—	17	1	21
平成21（2009）	17	36	32	25	16	2	3	—	6	—	16	1	42
平成22（2010）	19	38	27	11	16	4	3	—	7	—	18	7	50
平成23（2011）	21	29	24	11	19	7	2	—	5	—	20	8	60
平成24（2012）	19	32	22	8	19	5	4	—	1	—	15	4	51
平成25（2013）	22	19	35	6	19	5	7	—	—	—	30	3	46
平成26（2014）	13	19	36	8	13	6	7	—	—	—	26	1	55
平成27（2015）	15	19	34	6	11	4	4	—	—	—	21	0	49
平成28（2016）	20	18	32	4	11	6	5	—	—	—	11	1	23
平成29（2017）	18	16	47	4	14	3	0	—	—	—	8	2	17
平成30（2018）	18	15	45	3	4	3	3	—	—	—	7	1	16
令和元（2019）	11	22	38	8	8	4	2	—	—	—	3	2	13
令和２（2020）	14	18	45	4	6	5	2	—	—	—	—	—	5
令和３（2021）	13	12	37	5	7	5	0	—	—	—	—	—	2

部局等 / 年度	医歯薬保健学		工学	生物圏科学	国際協力	人間社会科学	先進理工系科学	統合科学生命	医系科学		合計
	博士課程（後期）	博士課程（一貫）							博士課程（後期）	博士課程（一貫）	
平成12（2000）	—	—	1	2	7	—	—	—	—	—	62
平成13（2001）	—	—	2	2	14	—	—	—	—	—	76
平成14（2002）	—	—	2	1	14	—	—	—	—	—	71
平成15（2003）	—	—	2	1	17	—	—	—	—	—	92
平成16（2004）	—	—	2	3	12	—	—	—	—	—	101
平成17（2005）	—	—	4	6	13	—	—	—	—	—	140
平成18（2006）	—	—	8	8	15	—	—	—	—	—	148
平成19（2007）	—	—	7	10	6	—	—	—	—	—	171
平成20（2008）	—	—	11	10	7	—	—	—	—	—	188
平成21（2009）	—	—	9	8	12	—	—	—	—	—	225
平成22（2010）	—	—	10	11	8	—	—	—	—	—	229
平成23（2011）	—	—	12	8	8	—	—	—	—	—	234
平成24（2012）	1	0	16	10	6	—	—	—	—	—	213
平成25（2013）	1	6	17	8	4	—	—	—	—	—	228
平成26（2014）	4	12	11	8	4	—	—	—	—	—	223
平成27（2015）	11	10	12	9	5	—	—	—	—	—	210
平成28（2016）	20	22	19	8	6	—	—	—	—	—	206
平成29（2017）	29	27	22	5	6	—	—	—	—	—	218
平成30（2018）	24	41	16	5	7	—	—	—	—	—	208
令和元（2019）	39	49	15	3	3	—	—	0	0	0	220
令和２（2020）	37	56	12	4	5	2	2	2	1	4	224
令和３（2021）	23	46	13	1	9	7	4	2	5	5	196

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

⑷ 大学院（博士）退学者数

研究科名／年度	総合科学	文学	教育学	社会科学		理学	先端物質科学	医学系		歯学	医歯薬学総合		保健学
				昼間	夜間			博士課程（後期）	博士課程（一貫）		博士課程（後期）	博士課程（一貫）	
平成12（2000）	0	8	27	15	—	11	1	1	8	1	—	—	—
平成13（2001）	0	12	21	19	—	18	1	4	9	4	—	—	—
平成14（2002）	0	17	25	6	0	23	1	5	8	0	0	1	2
平成15（2003）	0	18	24	11	1	17	9	9	11	0	0	4	2
平成16（2004）	0	14	13	5	1	10	3	1	8	1	2	13	2
平成17（2005）	0	15	21	10	5	15	6	1	5	1	0	10	1
平成18（2006）	0	8	17	15	7	17	2	3	1	0	0	20	2
平成19（2007）	5	9	17	6	6	21	1	2	1	—	0	16	5
平成20（2008）	4	9	12	4	3	6	1	0	0	—	1	10	4
平成21（2009）	2	4	6	4	1	5	1	—	0	—	0	8	2
平成22（2010）	6	7	11	1	1	3	2	—	0	—	0	9	3
平成23（2011）	2	1	7	2	1	7	1	—	0	—	1	9	0
平成24（2012）	4	3	3	2	2	3	0	—	0	—	0	5	2
平成25（2013）	5	2	5	1	1	6	2	—	—	—	0	4	2
平成26（2014）	4	1	9	1	3	3	2	—	—	—	1	1	0
平成27（2015）	6	2	7	2	1	2	0	—	—	—	0	1	1
平成28（2016）	4	3	7	1	4	3	0	—	—	—	0	3	1
平成29（2017）	11	12	20	4	9	7	4	—	—	—	0	9	2
平成30（2018）	7	6	17	1	3	9	4	—	—	—	0	6	4
令和元（2019）	11	9	24	7	4	4	2	—	—	—	1	6	4
令和２（2020）	1	3	7	0	0	4	3	—	—	—	—	0	—
令和３（2021）	2	1	7	0	0	3	0	—	—	—	—	0	—

研究科名／年度	医歯薬保健学		工学	生物圏科学	国際協力	人間社会科学		先進理工系科学	統合生命科学	医系科学		総計
	博士課程（後期）	博士課程（一貫）				博士課程後期(昼間)	博士課程後期(夜間)			博士課程（後期）	博士課程（一貫）	
平成12（2000）	—	—	10	9	10	—	—	—	—	—	—	101
平成13（2001）	—	—	5	6	5	—	—	—	—	—	—	104
平成14（2002）	—	—	10	9	18	—	—	—	—	—	—	125
平成15（2003）	—	—	9	5	17	—	—	—	—	—	—	137
平成16（2004）	—	—	4	8	13	—	—	—	—	—	—	98
平成17（2005）	—	—	13	8	5	—	—	—	—	—	—	116
平成18（2006）	—	—	7	14	9	—	—	—	—	—	—	122
平成19（2007）	—	—	6	8	7	—	—	—	—	—	—	110
平成20（2008）	—	—	3	6	0	—	—	—	—	—	—	63
平成21（2009）	—	—	6	3	1	—	—	—	—	—	—	43
平成22（2010）	—	—	2	5	5	—	—	—	—	—	—	55
平成23（2011）	—	—	2	4	2	—	—	—	—	—	—	39
平成24（2012）	0	3	4	4	3	—	—	—	—	—	—	38
平成25（2013）	1	4	4	1	1	—	—	—	—	—	—	39
平成26（2014）	1	6	5	0	3	—	—	—	—	—	—	40
平成27（2015）	1	4	4	5	3	—	—	—	—	—	—	39
平成28（2016）	7	7	3	3	0	—	—	—	—	—	—	46
平成29（2017）	3	7	6	7	3	—	—	—	—	—	—	104
平成30（2018）	10	12	6	7	5	—	—	—	—	—	—	97
令和元（2019）	12	9	10	5	5	—	—	—	1	0	1	115
令和２（2020）	7	1	3	2	2	4	0	3	2	0	6	48
令和３（2021）	0	4	5	0	3	8	0	7	3	1	6	50

備考

1．本表の平成12～19年度は「3.退学者（20200205教育推進修正版）20200206」（教育推進グループ作成）、平成20・21年度は「退学・除籍（平成20年度実績）_学長室へH20に回答」・「退学・除籍（平成21年度実績）_学長室へH21に回答」（教育推進グループ作成）、平成22年度～令和３年度は「0450_学生数（休学者・退学者・転部転科者・留年者）」（総合戦略室IRデータ）に基づく。

4．大学院（専門職学位）

⑴ 大学院（専門職学位）入学者数

年度・項目＼研究科・専攻名			専門職学位課程				合計
			法務	教育学	人間社会科学		
					教職開発	実務法学	
平成16（2004）	入学定員		60				60
	志願者	内　部	65（ 21）				65（ 21）
		その他	421（ 110）	—	—	—	421（ 110）
	入学者	内　部	10（ 4）				10（ 4）
		その他	51（ 8）				51（ 8）
平成17（2005）	入学定員		60				60
	志願者	内　部	35（ 11）				35（ 11）
		その他	132（ 30）	—	—	—	132（ 30）
	入学者	内　部	15（ 6）				15（ 6）
		その他	29（ 7）				29（ 7）
平成18（2006）	入学定員		60				60
	志願者	内　部	39（ 11）				39（ 11）
		その他	251（ 66）	—	—	—	251（ 66）
	入学者	内　部	12（ 5）				12（ 5）
		その他	46（ 12）				46（ 12）
平成19（2007）	入学定員		60				60
	志願者	内　部	37（ 15）				37（ 15）
		その他	225（ 59）	—	—	—	225（ 59）
	入学者	内　部	11（ 4）				11（ 4）
		その他	51（ 15）				51（ 15）
平成20（2008）	入学定員		60				60
	志願者	内　部	25（ 14）				25（ 14）
		その他	181（ 47）	—	—	—	181（ 47）
	入学者	内　部	7（ 3）				7（ 3）
		その他	47（ 18）				47（ 18）
平成21（2009）	入学定員		60				60
	志願者	内　部	25（ 11）				25（ 11）
		その他	151（ 38）	—	—	—	151（ 38）
	入学者	内　部	16（ 8）				16（ 8）
		その他	42（ 10）				42（ 10）
平成22（2010）	入学定員		48				48
	志願者	内　部	18（ 3）				18（ 3）
		その他	161（ 37）	—	—	—	161（ 37）
	入学者	内　部	4（ 0）				4（ 0）
		その他	40（ 10）				40（ 10）
平成23（2011）	入学定員		48				48
	志願者	内　部	17（ 4）				17（ 4）
		その他	123（ 29）	—	—	—	123（ 29）
	入学者	内　部	7（ 1）				7（ 1）
		その他	37（ 12）				37（ 12）
平成24（2012）	入学定員		48				48
	志願者	内　部	20（ 9）				20（ 9）
		その他	78（ 17）	—	—	—	78（ 17）
	入学者	内　部	6（ 2）				6（ 2）
		その他	23（ 6）				23（ 6）
平成25（2013）	入学定員		48				48
	志願者	内　部	27（ 13）				27（ 13）
		その他	72（ 8）	—	—	—	72（ 8）
	入学者	内　部	9（ 3）				9（ 3）
		その他	18（ 1）				18（ 1）

Ⅱ　学生数

年度・項目＼研究科・専攻名			専門職学位課程				合計
			法務	教育学	人間社会科学		
					教職開発	実務法学	
平成26（2014）	入学定員		48				48
	志願者	内　部	28（ 4）				28（ 4）
		その他	44（ 11）	—	—	—	44（ 11）
	入学者	内　部	11（ 2）				11（ 2）
		その他	10（ 4）				10（ 4）
平成27（2015）	入学定員		36				36
	志願者	内　部	12（ 5）				12（ 5）
		その他	29（ 11）	—	—	—	29（ 11）
	入学者	内　部	5（ 3）				5（ 3）
		その他	8（ 5）				8（ 5）
平成28（2016）	入学定員		20	20			56
	志願者	内　部	13（ 0）	19（ 6）			32（ 6）
		その他	33（ 12）	9（ 3）	—	—	42（ 15）
	入学者	内　部	4（ 0）	16（ 6）			20（ 6）
		その他	9（ 5）	4（ 2）			13（ 7）
平成29（2017）	入学定員		20	20			56
	志願者	内　部	19（ 8）	10（ 2）			29（ 10）
		その他	17（ 3）	12（ 6）	—	—	29（ 9）
	入学者	内　部	5（ 2）	9（ 2）			14（ 4）
		その他	6（ 1）	11（ 6）			17（ 7）
平成30（2018）	入学定員		20	20			40
	志願者	内　部	14（ 7）	5（ 2）			19（ 9）
		その他	18（ 4）	15（ 6）	—	—	33（ 10）
	入学者	内　部	3（ 3）	5（ 2）			8（ 5）
		その他	8（ 3）	14（ 6）			22（ 9）
令和元（2019）	入学定員		20	20			40
	志願者	内　部	17（ 3）	9（ 2）			26（ 5）
		その他	43（ 13）	20（ 12）	—	—	63（ 25）
	入学者	内　部	5（ 1）	7（ 2）			12（ 3）
		その他	13（ 5）	14（ 8）			27（ 13）
令和２（2020）	入学定員				30	20	50
	志願者	内　部			11（ 4）	18（ 9）	29（ 13）
		その他	—	—	15（ 6）	67（ 34）	82（ 40）
	入学者	内　部			11（ 4）	5（ 2）	16（ 6）
		その他			13（ 6）	13（ 6）	26（ 12）
令和３（2021）	入学定員				30	20	50
	志願者	内　部			9（ 1）	20（ 7）	29（ 8）
		その他	—	—	22（ 11）	41（ 10）	63（ 21）
	入学者	内　部			9（ 1）	7（ 3）	16（ 4）
		その他			20（ 10）	8（ 1）	28（ 11）

備考

1．本表の「志願者」および「入学者」は『学校基本調査』（各年度）に基づく。「入学定員」は、平成16年度～令和３年度は『広島大学案内』に基づく。

2．女性は（ ）書きで内数として示す。

⑵ 大学院（専門職学位）在学者数

研究科・専攻名 / 年度	専門職学位課程				合　計
	法　務	教育学	人間社会科学		
			教職開発	実務法学	
平成16（2004）	61（　12）	—	—	—	61（　12）
平成17（2005）	113（　27）	—	—	—	113（　27）
平成18（2006）	157（　40）	—	—	—	157（　40）
平成19（2007）	187（　50）	—	—	—	187（　50）
平成20（2008）	192（　62）	—	—	—	192（　62）
平成21（2009）	191（　60）	—	—	—	191（　60）
平成22（2010）	175（　52）	—	—	—	175（　52）
平成23（2011）	160（　45）	—	—	—	160（　45）
平成24（2012）	144（　40）	—	—	—	144（　40）
平成25（2013）	107（　27）	—	—	—	107（　27）
平成26（2014）	90（　26）	—	—	—	90（　26）
平成27（2015）	74（　25）	—	—	—	74（　25）
平成28（2016）	60（　24）	20（　8）	—	—	80（　32）
平成29（2017）	48（　17）	40（　16）	—	—	88（　33）
平成30（2018）	38（　18）	39（　16）	—	—	77（　34）
令和元（2019）	42（　17）	40（　18）	—	—	82（　35）
令和２（2020）	27（　10）	21（　10）	24（　10）	18（　8）	90（　38）
令和３（2021）	18（　7）	—	53（　21）	31（　11）	102（　39）

備考
１．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。
２．女性は（ ）書きで内数として示す。

(3) 大学院（専門職学位）休学者数

研究科・専攻名 / 年度	専門職学位課程				合　計
	法　務	教育学	人間社会科学		
			教職開発	実務法学	
平成16（2004）	5	—	—	—	5
平成17（2005）	9	—	—	—	9
平成18（2006）	12	—	—	—	12
平成19（2007）	20	—	—	—	20
平成20（2008）	15	—	—	—	15
平成21（2009）	12	—	—	—	12
平成22（2010）	31	—	—	—	31
平成23（2011）	21	—	—	—	21
平成24（2012）	27	—	—	—	27
平成25（2013）	21	—	—	—	21
平成26（2014）	19	—	—	—	19
平成27（2015）	23	—	—	—	23
平成28（2016）	18	0	—	—	18
平成29（2017）	20	0	—	—	20
平成30（2018）	9	0	—	—	9
令和元（2019）	10	0	—	—	10
令和２（2020）	7	0	0	0	7
令和３（2021）	6	—	0	3	9

備考
1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

⑷ 大学院（専門職学位）中途退学者数

研究科・専攻名 / 年度	専門職学位課程				合　計
	法　務	教育学	人間社会科学		
			教職大学院	法科大学院	
平成16（2004）	4	—	—	—	4
平成17（2005）	2	—	—	—	2
平成18（2006）	2	—	—	—	2
平成19（2007）	8	—	—	—	8
平成20（2008）	7	—	—	—	7
平成21（2009）	14	—	—	—	14
平成22（2010）	15	—	—	—	15
平成23（2011）	9	—	—	—	9
平成24（2012）	13	—	—	—	13
平成25（2013）	11	—	—	—	11
平成26（2014）	10	—	—	—	10
平成27（2015）	6	—	—	—	6
平成28（2016）	11	0	—	—	11
平成29（2017）	5	0	—	—	5
平成30（2018）	4	0	—	—	4
令和元（2019）	3	0	—	—	3
令和２（2020）	1	0	0	2	3
令和３（2021）	4	—	0	2	6

備考

１．本表の平成12～19年度は「3.退学者（20200205教育推進修正版）20200206」（教育推進グループ作成）、平成20・21年度は「退学・除籍（平成20年度実績）_学長室へH20に回答」・「退学・除籍（平成21年度実績）_学長室へH21に回答」（教育推進グループ作成）、平成22年度～令和３年度は「0450_学生数（休学者・退学者・転部転科者・留年者）」（総合戦略室IRデータ）に基づく。

(5) 大学院（専門職学位）修了者数

区分／年度	大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	臨床研修医	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳の者	修了者合計
平成17 (2005)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (3)	0 (0)	12 (3)
平成18 (2006)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27 (8)	0 (0)	29 (8)
平成19 (2007)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	41 (9)	0 (0)	41 (9)
平成20 (2008)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	52 (17)	0 (0)	52 (17)
平成21 (2009)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	44 (11)	0 (0)	46 (11)
平成22 (2010)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	44 (17)	0 (0)	44 (17)
平成23 (2011)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	35 (10)	0 (0)	36 (10)
平成24 (2012)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	51 (13)	0 (0)	51 (13)
平成25 (2013)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	27 (6)	0 (0)	27 (6)
平成26 (2014)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (5)	0 (0)	19 (5)
平成27 (2015)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (3)	0 (0)	19 (3)
平成28 (2016)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (6)	0 (0)	12 (6)
平成29 (2017)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (3)	0 (0)	36 (11)
平成30 (2018)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (8)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	11 (5)	0 (0)	30 (13)
令和元 (2019)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (8)	0 (0)	0 (0)	―	12 (7)	0 (0)	31 (15)
令和２ (2020)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (10)	0 (0)	0 (0)	―	7 (2)	0 (0)	29 (12)
令和３ (2021)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	24 (10)	0 (0)	0 (0)	―	5 (1)	0 (0)	29 (11)

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。

2．令和２年度に「卒業後の状況調査票（２－１）」の分類方法が変更され、「一時的な仕事に就いた者」という区分が削除されたため、令和元～３年度は「―」を入力した。また、「就職者」から「就職者等」へ区分名が変更となったため、令和元～３年度は表中の「就職者」に「就職者等」の数値を採録した。

3．女性は（ ）書きで内数として示す。

別表１ 大学院（専門職学位）修了者職業別就職状況

職業＼修了年度			平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	農林水産業・食品技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	機械・電気技術者	機械	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		電気	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	鉱工業技術者	化学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	建築・土木・測量		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	情報処理技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	教員	幼稚園	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		小学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		中学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		高等学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		中等教育学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		高等専門学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		短期大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		特別支援学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	保健師・助産師・看護師		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	医療技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	美術･写真･デザイナー･音楽･舞台		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
管理的職業			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
事務従事者			0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
販売従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
サービス職業			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
保安職業			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
農林漁業作業者		農林業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		漁業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運輸・通信			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生産工程・労務作業者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上記以外			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総計			0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)

Ⅱ　学生数

職業＼修了年度			平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	農林水産業・食品技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	機械・電気技術者	機械	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		電気	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	鉱工業技術者	化学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	建築・土木・測量		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	情報処理技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	教員	幼稚園	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		小学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		中学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		高等学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		中等教育学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		高等専門学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		短期大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		特別支援学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		獣医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬剤師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	保健師・助産師・看護師		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	医療技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の保健医療従事者	栄養士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	美術･写真･デザイナー･音楽･舞台		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
管理的職業			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
事務従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
販売従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
サービス職業			0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
保安職業			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
農林漁業作業者		農林業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		漁業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運輸・通信			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生産工程・労務作業者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上記以外			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総計			0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

職業＼修了年度			平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	農林水産業・食品技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	機械・電気技術者	機　　械	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		電　　気	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		そ の 他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	鉱工業技術者	化　　学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		そ の 他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	建築・土木・測量		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	情報処理技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	教　　員	幼 稚 園	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		小 学 校	0 (0)	0 (0)	12 (6)	7 (3)	8 (4)
		中 学 校	0 (0)	0 (0)	5 (2)	3 (2)	7 (2)
		高 等 学 校	0 (0)	0 (0)	3 (0)	4 (1)	2 (0)
		中等教育学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		高等専門学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		短 期 大 学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		大　　学	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		特別支援学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		そ の 他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		獣 医 師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		薬 剤 師	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	保健師・助産師・看護師		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	医療技術者		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の保健医療従事者	栄 養 士	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		そ の 他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	美術･写真･デザイナー ･音楽･舞台		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	そ の 他		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
管理的職業			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
事務従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)
販売従事者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
サービス職業			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
保 安 職 業			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
農林漁業作業者		農林業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		漁業作業者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運輸・通信			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生産工程・労務作業者			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上 記 以 外			0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総　　計			0 (0)	0 (0)	20 (8)	16 (8)	17 (6)

Ⅱ　学生数

職業＼修了年度			令和２(2020)	令和３(2021)
専門的・技術的職業従事者	科学研究者		0 (　0)	0 (　0)
	農林水産業・食品技術者		0 (　0)	0 (　0)
	機械・電気技術者	機　　械	0 (　0)	0 (　0)
		電　　気	0 (　0)	0 (　0)
		そ の 他	0 (　0)	0 (　0)
	鉱工業技術者	化　　学	0 (　0)	0 (　0)
		そ の 他	0 (　0)	0 (　0)
	建築・土木・測量		0 (　0)	0 (　0)
	情報処理技術者		0 (　0)	0 (　0)
	その他の技術者		0 (　0)	0 (　0)
	教　　員	幼 稚 園	0 (　0)	0 (　0)
		小 学 校	9 (　4)	12 (　5)
		中 学 校	8 (　5)	4 (　2)
		高 等 学 校	4 (　1)	5 (　3)
		中等教育学校	0 (　0)	0 (　0)
		高等専門学校	0 (　0)	0 (　0)
		短 期 大 学	0 (　0)	0 (　0)
		大　　学	0 (　0)	0 (　0)
		特別支援学校	0 (　0)	0 (　0)
		そ の 他	0 (　0)	0 (　0)
	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	医師・歯科医師	0 (　0)	0 (　0)
		獣 医 師	0 (　0)	0 (　0)
		薬 剤 師	0 (　0)	0 (　0)
	保健師・助産師・看護師		0 (　0)	0 (　0)
	医療技術者		0 (　0)	0 (　0)
	その他の保健医療従事者	栄 養 士	0 (　0)	0 (　0)
		そ の 他	0 (　0)	0 (　0)
	美術･写真･デザイナー･音楽･舞台		0 (　0)	0 (　0)
	そ の 他		1 (　0)	0 (　0)
管理的職業			0 (　0)	0 (　0)
事務従事者			0 (　0)	0 (　0)
販売従事者			0 (　0)	0 (　0)
サービス職業			0 (　0)	1 (　0)
保 安 職 業			0 (　0)	0 (　0)
農林漁業作業者		農林業作業者	0 (　0)	0 (　0)
		漁業作業者	0 (　0)	0 (　0)
運輸・通信			0 (　0)	0 (　0)
生産工程・労務作業者			0 (　0)	0 (　0)
上 記 以 外			0 (　0)	0 (　0)
総　　計			22 (　10)	22 (　10)

備考

1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。
2．一部の年度において、本表の「総計」と本書掲載「Ⅱ.4.(5) 大学院（専門職学位課程）修了者数」の「就職」の数値に差異が見られる。これは「Ⅱ.4.(5) 大学院（専門職学位課程）修了者数」の「進学」に区分された者の中に就職している者が含まれることによる。
3．平成22年度から調査項目が変更されているが、本表は平成21年度以前の表記で統一した。
4．調査項目の表記が平成18年実績より「盲・聾・養」から「特別支援学校」へ変更された。本表では作表の都合から「特別支援学校」で表記を統一した。
5．女性は（ ）書きで内数として示す。

別表２ 大学院（専門職学位）修了者産業別就職状況

産業＼修了年度		平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)
農業、林業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
漁業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	繊維工業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	印刷・同関連業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	電気・情報通信機械器具製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	輸送用機械器具製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
情報通信業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運輸業、郵便業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
卸売業・小売業	卸売業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小売業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金融業・保険業	金融業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	保険業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	物品賃貸業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	法務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の専門・技術サービス	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
宿泊業、飲食サービス業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生活関連サービス業・娯楽業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教育、学習支援業	学校教育	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の教育、学習支援業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
医療、福祉	医療業、保健衛生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会保険・社会福祉・介護事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
複合サービス事業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
サービス業	宗教	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他のサービス業	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公務	国家公務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	地方公務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上記以外		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総計		0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)

Ⅱ　学生数

産業＼修了年度		平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)
農業、林業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
漁業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	繊維工業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	印刷・同関連業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	電気・情報通信機械器具製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	輸送用機械器具製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
情報通信業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運輸業、郵便業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
卸売業・小売業	卸売業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小売業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金融業・保険業	金融業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	保険業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	物品賃貸業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	法務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の専門・技術サービス	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
宿泊業、飲食サービス業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生活関連サービス業・娯楽業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教育、学習支援業	学校教育	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の教育、学習支援業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
医療、福祉	医療業、保健衛生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会保険・社会福祉・介護事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
複合サービス事業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
サービス業	宗教	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他のサービス業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公務	国家公務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	地方公務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上記以外		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総計		0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

産業＼修了年度		平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)
農業、林業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
漁業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	繊維工業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	印刷・同関連業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	電気・情報通信機械器具製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	輸送用機械器具製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の製造業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
情報通信業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
運輸業、郵便業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
卸売業・小売業	卸売業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小売業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金融業・保険業	金融業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	保険業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	物品賃貸業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	法務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の専門・技術サービス	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
宿泊業、飲食サービス業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
生活関連サービス業・娯楽業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教育、学習支援業	学校教育	0 (0)	0 (0)	20 (8)	15 (7)	17 (6)
	その他の教育、学習支援業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
医療、福祉	医療業、保健衛生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会保険・社会福祉・介護事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
複合サービス事業		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
サービス業	宗教	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他のサービス業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公務	国家公務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	地方公務	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
上記以外		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
総計		0 (0)	0 (0)	20 (8)	16 (8)	17 (6)

Ⅱ　学生数

産業＼修了年度		令和２(2020)	令和３(2021)
農業、林業		0 （ 0)	0 （ 0)
漁　　業		0 （ 0)	0 （ 0)
鉱業、採石業、砂利採取業		0 （ 0)	0 （ 0)
建　設　業		0 （ 0)	0 （ 0)
製　造　業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0 （ 0)	0 （ 0)
	繊 維 工 業	0 （ 0)	0 （ 0)
	印刷・同関連業	0 （ 0)	0 （ 0)
	化学工業、石油・石炭製品製造業	0 （ 0)	0 （ 0)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	0 （ 0)	0 （ 0)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	0 （ 0)	0 （ 0)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0 （ 0)	0 （ 0)
	電気・情報通信機械器具製造業	0 （ 0)	0 （ 0)
	輸送用機械器具製造業	0 （ 0)	0 （ 0)
	その他の製造業	0 （ 0)	0 （ 0)
電気・ガス・熱供給・水道業		0 （ 0)	0 （ 0)
情報通信業		0 （ 0)	0 （ 0)
運輸業、郵便業		0 （ 0)	0 （ 0)
卸売業・小売業	卸　売　業	0 （ 0)	0 （ 0)
	小　売　業	0 （ 0)	0 （ 0)
金融業・保険業	金　融　業	0 （ 0)	0 （ 0)
	保　険　業	0 （ 0)	0 （ 0)
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	0 （ 0)	0 （ 0)
	物品賃貸業	0 （ 0)	0 （ 0)
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	0 （ 0)	0 （ 0)
	法　　務	1 （ 0)	0 （ 0)
	その他の専門・技術サービス	0 （ 0)	0 （ 0)
宿泊業、飲食サービス業		0 （ 0)	0 （ 0)
生活関連サービス業・娯楽業		0 （ 0)	0 （ 0)
教育、学習支援業	学 校 教 育	21 （ 10)	21 （ 10)
	その他の教育、学習支援業	0 （ 0)	0 （ 0)
医療、福祉	医療業、保健衛生	0 （ 0)	0 （ 0)
	社会保険・社会福祉・介護事業	0 （ 0)	1 （ 0)
複合サービス事業		0 （ 0)	0 （ 0)
サービス業	宗　　教	0 （ 0)	0 （ 0)
	その他のサービス業	0 （ 0)	0 （ 0)
公　　務	国 家 公 務	0 （ 0)	0 （ 0)
	地 方 公 務	0 （ 0)	0 （ 0)
上 記 以 外		0 （ 0)	0 （ 0)
総　　計		22 （ 10)	22 （ 10)

備考
1．本表は『学校基本調査』（各年度）に基づく。
2．一部の年度において、本表の「総計」と本書掲載「Ⅱ.4.(5) 大学院（専門職学位課程）修了者数」の「就職」の数値に差異が見られる。これは「Ⅱ.4.(5) 大学院（専門職学位課程）修了者数」の「進学」に区分された者の中に就職している者が含まれることによる。
3．平成19年度に調査項目の変更があったが、本表は平成19年度以後の表記で統一した。
4．女性は（ ）書きで内数として示す。

⑹ 大学院（専門職学位）修了者数（部局別）

研究科 / 年度	専門職学位課程			合　計
	法務	教育学	人間社会科学	
平成17（2005）	12	—	—	12
平成18（2006）	29	—	—	29
平成19（2007）	41	—	—	41
平成20（2008）	52	—	—	52
平成21（2009）	46	—	—	46
平成22（2010）	44	—	—	44
平成23（2011）	36	—	—	36
平成24（2012）	51	—	—	51
平成25（2013）	27	—	—	27
平成26（2014）	19	—	—	19
平成27（2015）	19	—	—	19
平成28（2016）	12	—	—	12
平成29（2017）	16	20	—	36
平成30（2018）	10	20	—	30
令和元（2019）	12	19	—	31
令和２（2020）	8	21	—	29
令和３（2021）	0	—	29	29

備考：本表の平成12～24年度は『広島大学総覧』、平成25年度～令和３年度は「0684_2009-2022_授与状況一覧【修士・博士・専門職】」（総合戦略室IRデータ）に基づく。

5．専攻科

(1) 専攻科在学者数

年度・区分＼専攻科名		特殊教育特別・特別支援教育特別
平成12（2000）	定員	30
	現員	10（　8）
平成13（2001）	定員	30
	現員	4（　4）
平成14（2002）	定員	30
	現員	5（　4）
平成15（2003）	定員	30
	現員	10（　10）
平成16（2004）	定員	30
	現員	6（　6）
平成17（2005）	定員	30
	現員	16（　14）
平成18（2006）	定員	30
	現員	10（　10）
平成19（2007）	定員	30
	現員	12（　11）
平成20（2008）	定員	30
	現員	20（　18）
平成21（2009）	定員	30
	現員	12（　9）
平成22（2010）	定員	30
	現員	11（　8）
平成23（2011）	定員	30
	現員	13（　10）
平成24（2012）	定員	30
	現員	18（　13）
平成25（2013）	定員	30
	現員	22（　15）
平成26（2014）	定員	30
	現員	16（　14）
平成27（2015）	定員	30
	現員	17（　14）
平成28（2016）	定員	30
	現員	18（　16）
平成29（2017）	定員	30
	現員	17（　13）
平成30（2018）	定員	30
	現員	15（　11）
令和元（2019）	定員	30
	現員	11（　8）
令和２（2020）	定員	30
	現員	23（　14）
令和３（2021）	定員	30
	現員	16（　10）

備考
1．本表の「現員」は『学校基本調査』（各年度）、「定員」は「学生数調」（教育推進グループ作成、各年度とも５月１日時点の数値）に基づく。
2．平成12年度は上記「学生数調」に記載がなかったため、『広島大学要覧』に掲載された数値を採録した。

(2) 専攻科中途退学者数

年度＼専攻科名	特殊教育特別・特別支援教育特別
平成12（2000）	1
平成13（2001）	0
平成14（2002）	0
平成15（2003）	0
平成16（2004）	0
平成17（2005）	0
平成18（2006）	0
平成19（2007）	0
平成20（2008）	1
平成21（2009）	1
平成22（2010）	0
平成23（2011）	0
平成24（2012）	2
平成25（2013）	1
平成26（2014）	0
平成27（2015）	0
平成28（2016）	0
平成29（2017）	0
平成30（2018）	0
令和元（2019）	0
令和２（2020）	0
令和３（2021）	0

備考
1．本表の平成12～19年度は「3.退学者（20200205教育推進修正版）20200206」（教育推進グループ作成）、平成20・21年度は「退学・除籍（平成20年度実績）_学長室へH20に回答」・「退学・除籍（平成21年度実績）_学長室へH21に回答」（教育推進グループ作成）、平成22年度～令和３年度は「0450_学生数（休学者・退学者・転部転科者・留年者）」（総合戦略室IRデータ）に基づく。

(3) 専攻科休学者数

専攻科名 / 年度	特殊教育特別・特別支援教育特別
平成12（2000）	0
平成13（2001）	0
平成14（2002）	0
平成15（2003）	0
平成16（2004）	0
平成17（2005）	1
平成18（2006）	0
平成19（2007）	0
平成20（2008）	0
平成21（2009）	0
平成22（2010）	0
平成23（2011）	0
平成24（2012）	1
平成25（2013）	0
平成26（2014）	0
平成27（2015）	0
平成28（2016）	0
平成29（2017）	0
平成30（2018）	0
令和元（2019）	0
令和２（2020）	0
令和３（2021）	0

備考
1．本表は「学生数調」（教育推進グループ作成、各年度とも５月１日時点の数値）に基づく。

(4) 専攻科修了者数

専攻科名 / 年度	特殊教育特別・特別支援教育特別
平成12（2000）	9
平成13（2001）	4
平成14（2002）	5
平成15（2003）	10
平成16（2004）	5
平成17（2005）	16
平成18（2006）	10
平成19（2007）	11
平成20（2008）	19
平成21（2009）	11
平成22（2010）	11
平成23（2011）	12
平成24（2012）	16
平成25（2013）	21
平成26（2014）	16
平成27（2015）	17
平成28（2016）	18
平成29（2017）	17
平成30（2018）	15
令和元（2019）	11
令和２（2020）	23
令和３（2021）	16

備考
1．本表の平成12～24年度は『広島大学総覧』、平成25年度～令和３年度は「0451 専攻科修了者の状況」（総合戦略室IRデータ）に基づく。
2．教育専攻科は、平成12年度から廃止された。
3．特殊教育特別専攻科は、平成19年度から特別支援教育特別専攻科に名称変更された。

6．諸表

(1) 外国人留学生数（所属別）

① 学部学生

年度・区分＼部局等		総合科学部	文学部	教育学部	学校教育学部	法学部	経済学部	理学部	医学部	歯学部	工学部	生物生産学部	薬学部	情報科学部	合計
平成12 (2000)	男	0	0	1	0	2	7	0	5	0	15	1	—	—	31
	女	1	1	3	0	3	1	0	0	0	4	0	—	—	13
平成13 (2001)	男	1	0	0	0	1	7	0	3	0	17	1	—	—	30
	女	0	1	3	0	2	0	0	1	0	7	0	—	—	14
平成14 (2002)	男	1	0	0	0	1	5	1	2	0	17	1	—	—	28
	女	0	2	4	0	2	0	0	1	0	7	0	—	—	16
平成15 (2003)	男	0	0	0	0	4	4	2	1	0	25	1	—	—	37
	女	0	2	3	0	3	0	0	0	0	9	0	—	—	17
平成16 (2004)	男	0	0	0	0	5	4	2	1	0	32	0	—	—	44
	女	0	1	3	0	6	0	0	0	0	13	0	—	—	23
平成17 (2005)	男	0	0	1	0	7	5	2	0	0	31	0	—	—	46
	女	0	1	3	0	7	0	0	0	0	13	0	—	—	24
平成18 (2006)	男	0	0	1	0	7	4	4	0	0	33	0	0	—	49
	女	1	0	3	0	10	1	0	0	0	14	0	0	—	29
平成19 (2007)	男	1	0	1	—	5	3	3	0	0	31	0	0	—	44
	女	1	0	2	—	12	1	0	0	0	16	0	0	—	32
平成20 (2008)	男	1	0	1	—	6	3	3	0	0	28	0	0	—	42
	女	1	0	1	—	10	1	0	0	1	12	0	1	—	27
平成21 (2009)	男	0	0	0	—	6	3	5	1	0	27	0	0	—	42
	女	1	0	0	—	7	4	0	0	1	14	1	1	—	29
平成22 (2010)	男	0	1	0	—	5	3	2	1	0	22	0	0	—	34
	女	0	1	0	—	6	5	0	0	1	13	2	1	—	29
平成23 (2011)	男	1	1	0	—	5	3	4	1	0	26	0	0	—	41
	女	0	1	0	—	3	4	1	0	1	13	1	2	—	26
平成24 (2012)	男	1	2	0	—	4	2	7	0	0	24	0	0	—	40
	女	1	1	0	—	2	6	1	0	1	12	0	1	—	25
平成25 (2013)	男	0	2	0	—	3	1	7	0	1	25	0	0	—	39
	女	1	0	1	—	2	6	1	0	0	11	0	1	—	23
平成26 (2014)	男	0	3	0	—	3	2	7	0	1	28	0	0	—	44
	女	1	0	1	—	1	4	1	0	0	13	0	1	—	22
平成27 (2015)	男	0	2	0	—	1	3	7	0	1	30	0	0	—	44
	女	1	1	1	—	1	4	0	0	0	12	0	0	—	20
平成28 (2016)	男	0	4	0	—	3	5	4	0	1	33	0	0	—	50
	女	0	2	1	—	2	2	0	0	0	9	0	0	—	16
平成29 (2017)	男	1	5	0	—	2	6	5	0	1	39	0	0	—	59
	女	0	3	0	—	1	1	0	0	0	7	0	0	—	12
平成30 (2018)	男	7	3	0	—	1	5	4	0	1	40	0	0	2	63
	女	3	3	0	—	1	1	0	0	0	4	0	0	0	12
令和元 (2019)	男	11	4	0	—	1	3	3	0	1	38	1	0	2	64
	女	8	2	0	—	2	0	1	0	0	11	0	0	0	24
令和２ (2020)	男	14	3	0	—	3	1	6	0	1	35	0	0	3	66
	女	8	2	0	—	2	0	2	0	0	10	1	0	0	25
令和３ (2021)	男	22	2	0	—	3	0	6	0	0	32	2	0	3	70
	女	19	1	0	—	2	1	1	0	0	10	1	0	0	35

② 大学院学生

年度・区分 / 部局等	平成12（2000）		平成13（2001）		平成14（2002）		平成15（2003）		平成16（2004）		平成17（2005）	
	修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	6	7	4	10	3	9	5	8	7	11	6	16
教育学研究科	27	44	30	49	36	50	39	50	40	48	41	54
学校教育研究科	1	4	0	2	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	20	26	21	26	21	32	21	36	27	36	31	38
理学研究科	19	5	16	8	10	8	14	11	19	13	17	10
先端物質科学研究科	7	4	9	4	12	4	11	6	11	8	12	8
医学系研究科	23	17	16	14	8	15	4	12	1	9	0	3
歯学研究科	9	5	8	6	5	4	2	2	2	2	0	0
医歯薬学総合研究科／医歯薬保健学研究科	—	—	—	—	5	6	10	10	23	20	25	24
保健学研究科	—	—	—	—	0	1	2	1	2	3	2	3
工学研究科	67	19	74	20	84	22	81	15	72	11	64	9
生物圏科学研究科	35	15	36	18	32	14	31	15	30	16	30	16
国際協力研究科	71	54	83	67	92	79	79	70	63	66	55	58
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	285	200	297	224	308	244	299	236	297	243	283	239

年度・区分 / 部局等	平成12（2000）		平成13（2001）		平成14（2002）		平成15（2003）		平成16（2004）		平成17（2005）	
	修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
原爆放射能医学研究所／原爆放射線医科学研究所	0	0	2	6	3	5	3	4	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター／国際センター／森戸国際高等教育学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器分析センター	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
合　　計	0	0	2	6	3	5	3	4	0	0	0	0

Ⅱ　学生数

年度・区分 / 部局等	平成18（2006）		平成19（2007）		平成20（2008）				平成21（2009）			
	修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	4	9	13	21	8	20	6	9	8	26	9	13
文学研究科	6	15	9	19	9	31	5	2	14	48	8	1
教育学研究科	37	68	29	68	10	25	16	29	15	28	15	28
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	24	33	14	19	15	11	5	11	29	42	2	8
理学研究科	12	8	13	4	4	0	8	3	0	3	8	3
先端物質科学研究科	16	4	11	5	1	6	7	2	2	3	9	4
医学系研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学研究科	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科／医歯薬保健学研究科	24	20	27	25	1	2	28	18	2	1	28	17
保健学研究科	3	3	2	1	2	0	0	1	2	0	1	2
工学研究科	54	9	55	10	24	7	43	9	26	10	44	15
生物圏科学研究科	29	18	26	18	10	8	21	9	9	7	22	14
国際協力研究科	58	49	61	53	61	45	25	15	76	52	32	17
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	267	236	260	243	145	155	164	108	183	220	178	122

年度・区分 / 部局等	平成18（2006）		平成19（2007）		平成20（2008）				平成21（2009）			
	修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程・博士課程（前期・後期）		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
原爆放射能医学研究所／原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター／国際センター／森戸国際高等教育学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度・区分 / 部局等	平成22（2010）				平成23（2011）				平成24（2012）			
	修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	16	29	8	17	20	42	9	15	22	43	7	16
文学研究科	11	46	11	5	5	48	14	8	4	42	12	9
教育学研究科	22	31	11	26	17	40	8	26	6	43	9	24
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	33	56	2	8	36	50	3	9	29	42	7	10
理学研究科	3	4	8	3	9	2	8	3	7	5	6	4
先端物質科学研究科	2	0	7	6	3	1	6	7	5	1	6	5
医学系研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科／医歯薬保健学研究科	1	2	28	19	1	1	27	20	5	4	29	21
保健学研究科	2	2	2	1	1	4	2	2	0	0	0	0
工学研究科	36	11	49	17	44	10	48	21	48	10	46	14
生物圏科学研究科	5	6	24	14	5	10	20	11	5	8	16	11
国際協力研究科	82	51	37	22	81	53	37	33	68	42	38	27
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	213	238	187	138	222	261	182	155	199	240	176	141

年度・区分 / 部局等	平成22（2010）				平成23（2011）				平成24（2012）			
	修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
原爆放射能医学研究所／原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター／国際センター／森戸国際高等教育学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅱ　学生数

年度・区分 / 部局等	平成25（2013）				平成26（2014）				平成27（2015）			
	修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	25	48	10	13	24	42	10	14	24	32	10	14
文学研究科	6	38	11	14	14	54	6	17	20	64	5	19
教育学研究科	8	35	12	24	12	39	9	23	11	40	13	25
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	19	42	10	8	19	39	9	11	20	38	7	9
理学研究科	3	5	10	7	7	2	11	9	9	3	18	8
先端物質科学研究科	6	3	8	4	4	5	9	4	2	2	11	9
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科／医歯薬保健学研究科	5	4	27	26	2	5	26	28	3	4	21	27
保健学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科	41	11	50	17	48	10	47	18	52	8	55	21
生物圏科学研究科	6	3	17	11	8	4	18	13	9	6	22	9
国際協力研究科	67	34	30	26	78	44	28	20	76	54	25	22
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	186	223	185	150	216	244	173	157	226	251	187	163

年度・区分 / 部局等	平成25（2013）				平成26（2014）				平成27（2015）			
	修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
原爆放射能医学研究所／原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター／国際センター／森戸国際高等教育学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度・区分 / 部局等	平成28（2016）				平成29（2017）				平成30（2018）			
	修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	29	32	11	14	26	28	13	17	22	30	9	18
文学研究科	18	61	14	27	16	74	19	28	19	74	19	33
教育学研究科	7	52	11	26	9	68	17	26	11	74	16	34
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	27	46	6	9	36	62	8	8	28	104	11	11
理学研究科	14	9	16	6	17	14	21	7	15	9	22	11
先端物質科学研究科	4	1	12	7	6	1	12	7	4	1	7	4
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科／医歯薬保健学研究科	5	4	20	29	6	12	26	29	10	12	26	24
保健学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科	52	17	76	22	72	21	88	28	85	19	100	26
生物圏科学研究科	9	10	26	11	8	12	27	13	6	4	21	17
国際協力研究科	84	64	27	24	91	71	44	34	93	89	45	36
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	249	296	219	175	287	363	275	197	293	416	276	214

年度・区分 / 部局等	平成28（2016）				平成29（2017）				平成30（2018）			
	修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
原爆放射能医学研究所／原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター／国際センター／森戸国際高等教育学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Ⅱ　学生数

年度・区分 / 部局等	令和元（2019）						令和２（2020）					
	修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		専門職学位課程		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		専門職学位課程	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	25	51	12	17	—	—	23	45	12	13	—	—
文学研究科	19	68	21	38	—	—	19	52	21	31	—	—
教育学研究科	16	80	17	40	0	0	8	39	14	37	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	30	120	14	12	—	—	26	78	10	8	—	—
理学研究科	11	5	29	11	—	—	5	2	31	12	—	—
先端物質科学研究科	0	1	8	3	—	—	1	1	6	3	—	—
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科／医歯薬保健学研究科	9	4	25	28	—	—	3	1	20	16	—	—
保健学研究科	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	102	22	103	24	—	—	79	18	93	25	—	—
生物圏科学研究科	6	6	18	15	—	—	2	6	11	10	—	—
国際協力研究科	83	103	49	37	—	—	79	90	36	30	—	—
法務研究科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	37	98	6	23	0	0
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	23	9	9	5	—	—
医系科学研究科	4	8	3	3	—	—	8	15	10	6	—	—
統合生命科学研究科	8	4	1	3	—	—	18	19	9	6	—	—
合　　計	313	472	300	231	0	1	331	473	288	225	0	1

年度・区分 / 部局等	令和元（2019）				令和２（2020）				令和３（2021）			
	修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
原爆放射能医学研究所／原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター／国際センター／森戸国際高等教育学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年度・区分 / 部局等	令和３（2021）					
	修士課程・博士課程前期		博士課程・博士課程後期		専門職学位課程	
	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	7	12	10	8	—	—
文学研究科	10	20	19	24	—	—
教育学研究科	1	1	8	23	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	8	25	3	4	—	—
理学研究科	2	0	19	9	—	—
先端物質科学研究科	1	0	5	1	—	—
医学系研究科	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科／医歯薬保健学研究科	0	0	12	11	—	—
保健学研究科	—	—	—	—	—	—
工学研究科	23	8	63	14	—	—
生物圏科学研究科	0	0	4	2	—	—
国際協力研究科	41	27	25	19	—	—
法務研究科	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	108	255	31	61	0	0
先進理工系科学研究科	82	27	66	22	—	—
医系科学研究科	9	18	17	18	—	—
統合生命科学研究科	21	29	14	21	—	—
合　　計	313	422	296	237	0	0

③ 非正規学生

年度・区分 / 部局等	平成12（2000）						平成13（2001）					
	研究生		特別聴講学生等		日本語研修生		研究生		特別聴講学生等		日本語研修生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
教育学研究科	0	0	1	1	0	0	6	9	0	0	0	0
学校教育研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理学研究科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
先端物質科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学系研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	0	0	2	0	0	0	17	4	2	0	0	0
生物圏科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力研究科	7	5	0	0	0	0	5	6	0	0	0	0
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	3	2	0	7	0	0	5	3	3	4	0	0
文学部	1	2	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0
教育学部	22	33	5	5	0	0	10	15	3	8	0	0
学校教育学部	1	8	0	3	0	0	—	—	—	—	—	—
法学部	2	3	2	0	0	0	1	1	1	1	0	0
経済学部	1	5	2	0	0	0	1	3	4	1	0	0
理学部	1	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0	0
医学部	2	0	0	0	0	0	2	6	0	0	0	0
歯学部	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0
工学部	20	4	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0
生物生産学部	2	2	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0
薬学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	7	5	0	0	10	10	6	8	0	0	19	10
機器分析センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	71	70	16	17	10	10	56	62	21	18	19	10

年度・区分 / 部局等	平成14（2002）						平成15（2003）					
	研究生		特別聴講学生等		日本語研修生		研究生		特別聴講学生等		日本語研修生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	1	0	0	1	0	0	1	1	1	2	0	0
教育学研究科	13	15	1	0	0	0	9	11	0	0	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
理学研究科	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先端物質科学研究科	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
医学系研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
保健学研究科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
工学研究科	6	2	0	0	0	0	8	3	1	0	0	0
生物圏科学研究科	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
国際協力研究科	3	8	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	2	4	1	3	0	0	4	4	2	7	0	0
文学部	1	0	4	1	0	0	1	0	2	1	0	0
教育学部	3	9	3	8	0	0	6	13	6	6	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0
経済学部	2	7	2	3	0	0	4	5	2	2	0	0
理学部	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
医学部	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
工学部	8	1	4	0	0	0	3	0	3	1	0	0
生物生産学部	1	1	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0
薬学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	4	8	0	0	6	3	5	11	0	0	9	4
機器分析センター	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
合計	54	60	19	17	6	3	54	59	19	21	9	4

Ⅱ　学生数

年度・区分 / 部局等	平成16（2004）						平成17（2005）					
	研究生		特別聴講学生等		日本語研修生		研究生		特別聴講学生等		日本語研修生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学研究科	2	1	0	3	0	0	3	4	0	1	0	0
教育学研究科	13	14	1	0	0	0	13	28	0	0	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
理学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先端物質科学研究科	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
医学系研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	3	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
保健学研究科	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学研究科	4	0	0	0	0	0	7	0	1	0	0	0
生物圏科学研究科	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
国際協力研究科	1	4	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	7	8	4	5	0	0	2	1	0	0	0	0
文学部	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
教育学部	1	13	6	8	0	0	1	7	25	16	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	1	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
経済学部	3	2	3	2	0	0	2	1	0	0	0	0
理学部	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0
医学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学部	2	1	4	1	0	0	2	0	0	0	0	0
生物生産学部	2	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
薬学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	3	5	0	0	7	2	5	5	0	0	10	4
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	47	57	26	22	7	2	44	53	26	17	10	4

年度・区分 / 部局等	平成18（2006）						平成19（2007）					
	研究生		特別聴講学生等		日本語研修生		研究生		特別聴講学生等		日本語研修生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	4	1	0	0	0	0	2	8	0	0	0	0
文学研究科	3	0	0	2	0	0	1	1	1	3	0	0
教育学研究科	4	13	0	0	0	0	8	14	0	0	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
理学研究科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
先端物質科学研究科	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
医学系研究科	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	4	2	0	0	0	0	5	1	0	1	0	0
保健学研究科	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
工学研究科	16	2	1	0	0	0	16	3	0	0	0	0
生物圏科学研究科	3	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
国際協力研究科	3	3	1	0	0	0	4	9	3	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	0	1	1	3	0	0	0	0	2	1	0	0
文学部	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
教育学部	2	4	20	25	0	0	2	5	12	23	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
経済学部	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
理学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
工学部	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
生物生産学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	5	3	0	0	7	0	1	9	0	0	12	5
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	49	37	23	30	7	0	49	61	19	30	12	5

Ⅱ　学生数

年度・区分 / 部局等	平成20（2008）								平成21（2009）							
	研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語研修生		研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語研修生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	5	7	0	0	0	0	0	0	8	7	0	0	0	0	0	0
文学研究科	2	3	0	5	0	0	0	0	2	3	2	1	0	0	0	0
教育学研究科	14	23	0	0	1	1	0	0	16	21	0	0	0	0	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	11	10	0	0	0	0	0	0	8	9	0	0	0	0	0	0
理学研究科	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
先端物質科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	2	3	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0
保健学研究科	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
工学研究科	14	8	0	0	2	0	0	0	12	3	0	0	3	0	0	0
生物圏科学研究科	4	3	0	0	0	0	0	0	2	7	0	0	0	0	0	0
国際協力研究科	8	8	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	0	0	2	1	0	0	0	0	1	4	1	1	0	0	0	0
文学部	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	0	0	0	0
教育学部	2	7	14	18	0	0	0	0	4	4	14	25	0	0	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
理学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
工学部	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生物生産学部	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	1	3	0	0	0	0	6	1	1	1	0	0	0	0	5	2
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	67	80	16	25	4	2	6	1	67	75	18	33	3	1	5	2

年度・区分 / 部局等	平成22（2010）								平成23（2011）							
	研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語研修生		研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語研修生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	14	15	0	0	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0	0	0
文学研究科	3	6	1	2	0	0	0	0	1	5	0	5	1	0	0	0
教育学研究科	7	28	0	0	0	0	0	0	11	28	0	0	0	0	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	8	9	0	1	0	0	0	0	3	7	1	0	0	1	0	0
理学研究科	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先端物質科学研究科	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	1	1	0	0	1	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0
保健学研究科	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
工学研究科	15	5	0	0	0	1	0	0	22	3	0	0	0	2	0	0
生物圏科学研究科	3	6	0	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
国際協力研究科	3	8	3	0	0	0	0	0	7	2	1	1	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	1	5	2	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0
文学部	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0
教育学部	5	5	16	12	0	0	0	0	1	3	11	17	0	0	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	3	0	0	0	0
経済学部	2	0	0	2	0	0	0	0	2	3	1	3	0	0	0	0
理学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
工学部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生物生産学部	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	2	4	0	0	0	0	4	7	0	5	0	0	0	0	4	1
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	69	96	23	20	1	3	4	7	68	77	17	32	1	3	4	1

Ⅱ　学生数

年度・区分 / 部局等	平成24（2012）								平成25（2013）							
	研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語研修生		研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語研修生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	6	11	0	0	0	0	0	0	9	11	0	0	0	0	0	0
文学研究科	0	1	1	1	0	2	0	0	0	2	0	5	0	0	0	0
教育学研究科	9	23	2	2	1	1	0	0	15	28	2	2	0	1	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	6	9	1	1	0	2	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0
理学研究科	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
先端物質科学研究科	2	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	1	4	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	11	5	0	0	0	1	0	0	11	2	0	0	0	0	0	0
生物圏科学研究科	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
国際協力研究科	5	3	1	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
文学部	2	3	0	3	0	0	0	0	1	6	2	4	0	0	0	0
教育学部	3	3	8	13	0	0	0	0	2	3	10	11	0	0	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
経済学部	0	0	1	4	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0
理学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学部	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
工学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生物生産学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	2	2	0	0	0	0	5	4	0	4	0	0	0	0	4	2
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52	69	18	29	1	7	5	4	54	73	18	35	0	2	4	2

年度・区分 / 部局等	平成26（2014）								平成27（2015）							
	研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語等予備教育生		研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語等予備教育生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	16	9	0	0	0	0	0	0	9	10	0	0	0	1	0	0
文学研究科	3	2	0	5	1	0	0	0	4	5	1	3	1	4	0	0
教育学研究科	6	19	1	4	0	1	0	0	8	26	2	2	0	0	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	1	8	0	3	1	2	0	0	7	5	2	1	1	2	0	0
理学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
先端物質科学研究科	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	1	2	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	7	3	0	0	1	0	0	0	6	3	0	0	0	0	0	0
生物圏科学研究科	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
国際協力研究科	6	8	2	1	1	0	0	0	8	7	1	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	3	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
文学部	0	1	1	7	0	0	0	0	0	1	1	9	0	0	0	0
教育学部	2	4	14	18	0	0	0	0	2	1	10	22	0	0	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
経済学部	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
理学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	3	10	0	0	0	0
工学部	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
生物生産学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	5	8	0	0	0	0	1	1	4	7	0	0	0	0	4	1
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	56	66	20	53	4	3	1	1	59	72	20	54	2	7	4	1

Ⅱ　学生数

年度・区分 / 部局等	平成28（2016）								平成29（2017）							
	研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語等予備教育生		研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語等予備教育生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	6	3	0	0	0	1	0	0	6	6	0	0	1	1	0	0
文学研究科	3	3	0	0	1	2	0	0	0	2	0	5	0	2	0	0
教育学研究科	9	20	2	2	0	0	0	0	11	34	1	7	0	2	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	6	1	0	3	3	3	0	0	6	13	2	3	0	1	0	0
理学研究科	2	0	0	0	4	0	0	0	1	2	0	0	3	1	0	0
先端物質科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	1	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	11	1	0	0	0	0	0	0	10	4	0	0	0	0	0	0
生物圏科学研究科	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
国際協力研究科	5	3	1	3	0	0	0	0	5	6	1	3	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0
文学部	1	1	2	7	0	0	0	0	0	0	3	17	0	0	0	0
教育学部	2	1	9	22	0	0	0	0	0	1	11	20	0	0	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
経済学部	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0
理学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	0	0	6	9	0	0	0	0	0	0	8	6	0	0	0	0
工学部	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0
生物生産学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	5	3	0	0	0	0	4	1	2	1	0	0	0	0	4	4
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	53	40	21	53	8	6	4	1	48	73	28	78	6	9	4	4

年度・区分 / 部局等	平成30（2018）								令和元（2019）							
	研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語等予備教育生		研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語等予備教育生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	5	14	0	0	1	0	0	0	10	12	0	0	0	1	0	0
文学研究科	2	6	2	9	0	1	0	0	6	7	1	6	1	1	0	0
教育学研究科	24	43	3	5	0	1	0	0	15	61	2	3	0	0	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	6	14	1	1	2	1	0	0	8	23	0	5	3	4	0	0
理学研究科	2	1	1	2	1	0	0	0	2	1	0	0	2	1	0	0
先端物質科学研究科	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	22	5	0	0	1	2	0	0	28	7	0	0	5	0	0	0
生物圏科学研究科	1	5	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
国際協力研究科	4	10	2	0	0	0	0	0	5	8	1	4	0	2	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1	0	0	0	0	0	0
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	0	0	0	0	0	0
総合科学部	0	0	4	14	0	0	0	0	1	0	8	29	0	0	0	0
文学部	0	0	15	31	0	0	0	0	0	0	14	35	0	0	0	0
教育学部	0	1	16	36	0	0	0	0	0	0	23	60	0	0	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
経済学部	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	4	10	0	0	0	0
理学部	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学部	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
歯学部	0	0	11	9	0	0	0	0	0	0	16	10	0	0	0	0
工学部	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0
生物生産学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報科学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	2	2	0	0	0	0	5	1	6	2	0	0	0	0	2	6
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	72	107	64	124	7	6	5	1	89	124	81	170	12	10	2	6

Ⅱ　学生数

年度・区分 / 部局等	令和２（2020）								令和３（2021）							
	研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語等予備教育生		研究生		特別聴講学生等		特別研究学生		日本語等予備教育生	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総合科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学研究科	0	1	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育学研究科	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校教育研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社会科学研究科	1	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先端物質科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学系研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科/医歯薬保健学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学研究科	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生物圏科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力研究科	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	19	45	0	2	0	0	0	0	28	72	4	10	4	0	0	0
先進理工系科学研究科	20	5	0	0	1	0	0	0	35	8	3	2	0	1	0	0
医系科学研究科	1	3	0	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	1	0	0
統合生命科学研究科	1	1	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	1	0	0	0
総合科学部	0	0	9	20	0	0	0	0	0	1	1	6	0	0	0	0
文学部	1	0	16	38	0	0	0	0	1	0	4	10	0	0	0	0
教育学部	0	2	23	49	0	0	0	0	0	0	14	12	0	0	0	0
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	0	0	5	10	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
経済学部	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
理学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯学部	0	0	13	7	0	0	0	0	0	0	13	10	0	0	0	0
工学部	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	5	2	0	0	0	0
生物生産学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薬学部	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報科学部	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
留学生センター/国際センター/森戸国際高等教育学院	2	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	46	67	76	141	8	3	0	0	74	89	48	57	5	2	1	1

備考

1．本表の平成12～15年度は『広島大学要覧』、平成16年度～令和３年度は『広島大学案内』に基づく。

(2) 外国人留学生数（出身地域別）

区分	国名・その他の地域名＼年度	平成12 (2000)	平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)
アジア	インド	3	4	2	3	4	4	6	11	9	7	8	8
	インドネシア共和国	49	59	63	49	36	37	39	43	53	74	70	75
	カンボジア王国	3	4	4	4	2	1	2	7	11	14	22	24
	シンガポール共和国	3	1	1	1	1	1	1	—	—	1	1	1
	スリランカ民主社会主義共和国	9	9	4	5	6	10	9	11	10	6	4	10
	タイ王国	14	14	13	13	15	13	13	13	8	15	15	18
	台湾	32	31	32	30	31	22	23	28	20	26	24	19
	大韓民国	80	85	84	77	68	66	64	64	71	66	61	67
	中華人民共和国	304	301	321	318	334	339	321	328	394	500	574	613
	ネパール連邦民主共和国	4	7	8	8	10	11	13	10	10	9	8	9
	パキスタン・イスラム共和国	1	2	1	2	2	1	1	—	—	—	—	2
	バングラデシュ人民共和国	27	26	28	25	28	25	25	27	34	34	34	30
	東ティモール民主共和国	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	1	1
	フィリピン共和国	15	23	22	21	20	15	16	13	14	11	15	10
	ブータン王国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ブルネイ・ダルラサーム国	1	—	—	—	—	—	—	—	1	2	1	2
	ベトナム社会主義共和国	8	6	6	10	9	12	14	15	16	17	18	25
	香港	—	—	—	—	—	2	—	3	1	1	3	—
	マカオ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1
	マレーシア	33	32	27	31	36	28	30	38	42	45	41	44
	ミャンマー連邦共和国	8	7	9	12	15	14	11	11	14	11	14	13
	モンゴル国	1	3	4	5	7	4	4	9	6	7	5	5
	ラオス人民民主共和国	1	1	2	4	6	11	12	16	16	15	16	16
	小計（アジア）	596	615	631	619	631	616	604	647	730	862	936	993
大洋州	オーストラリア連邦	6	6	3	5	5	3	5	1	1	1	1	1
	ソロモン諸島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ニュージーランド	7	4	5	4	3	2	2	1	1	1	1	—
	パプアニューギニア独立国	1	1	1	1	1	1	1	—	1	2	2	1
	パラオ共和国	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	フィジー共和国	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1
	小計（大洋州）	14	11	10	10	9	6	8	3	4	5	5	3
北米	アメリカ合衆国	10	19	16	18	13	19	15	12	15	11	13	10
	カナダ	5	4	1	1	3	3	3	3	—	1	2	1
	小計（北米）	15	23	17	19	16	22	18	15	15	12	15	11
中南米	アルゼンチン共和国	1	1	1	2	3	2	2	1	1	1	1	—
	ウルグアイ東方共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	エクアドル共和国	1	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—
	エルサルバドル共和国	—	1	1	1	1	—	1	1	1	1	1	—
	キューバ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	グアテマラ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コスタリカ共和国	3	3	3	3	1	—	—	—	—	1	—	—
	コロンビア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ジャマイカ	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1
	チリ共和国	—	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—
	ドミニカ共和国	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ニカラグア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ハイチ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	パナマ共和国	—	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
	パラグアイ共和国	2	1	2	2	2	1	—	—	—	—	—	—
	ブラジル連邦共和国	10	12	9	8	8	6	5	4	7	6	6	5
	ベネズエラ・ボリバル共和国	1	2	1	1	1	1	2	2	1	—	—	—
	ペルー共和国	1	—	—	—	1	2	1	—	—	—	—	—
	ボリビア多民族国	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ホンジュラス共和国	—	—	2	—	—	1	1	—	—	—	—	—
	メキシコ合衆国	1	1	4	3	5	3	4	1	1	1	3	1
	小計（中南米）	22	25	26	23	25	19	19	10	12	11	12	7
欧州	アイスランド共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	アイルランド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	アゼルバイジャン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	アルバニア共和国	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1
	イタリア共和国	—	—	—	—	2	—	2	1	—	—	1	2
	ウクライナ	—	2	1	2	3	1	1	2	1	1	—	—
	ウズベキスタン共和国	—	1	1	1	1	1	—	—	3	4	2	1
	エストニア共和国	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）	6	6	7	9	7	6	5	3	2	1	2	3

Ⅱ　学生数

区分	国名・その他の地域名＼年度	平成24（2012）	平成25（2013）	平成26（2014）	平成27（2015）	平成28（2016）	平成29（2017）	平成30（2018）	令和元（2019）	令和２（2020）	令和３（2021）	合　計
アジア	インド	6	7	9	11	15	15	20	22	22	22	218
	インドネシア共和国	69	79	81	72	111	154	159	151	125	102	1,750
	カンボジア王国	24	27	25	21	17	18	21	30	37	40	358
	シンガポール共和国	1	1	1	—	—	1	1	—	1	1	19
	スリランカ民主社会主義共和国	12	13	11	11	10	10	13	13	11	12	209
	タイ王国	18	22	35	33	36	33	22	26	24	25	438
	台湾	20	14	15	17	22	23	23	32	32	27	543
	大韓民国	59	64	65	60	60	63	63	68	57	49	1,461
	中華人民共和国	571	547	570	602	612	766	961	1,168	1,108	1,019	12,571
	ネパール連邦民主共和国	10	12	13	12	12	13	12	12	11	10	224
	パキスタン・イスラム共和国	3	2	3	3	2	2	1	3	5	11	47
	バングラデシュ人民共和国	25	19	18	22	27	40	46	48	44	42	674
	東ティモール民主共和国	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	フィリピン共和国	6	5	8	12	11	17	16	23	21	19	333
	ブータン王国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	ブルネイ・ダルラサーム国	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	9
	ベトナム社会主義共和国	31	30	40	53	50	67	76	77	62	60	702
	香港	—	—	—	—	1	1	2	1	2	4	21
	マカオ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	マレーシア	37	33	35	30	22	22	22	17	13	14	672
	ミャンマー連邦共和国	9	8	11	13	19	21	22	21	20	21	304
	モンゴル国	5	4	7	9	8	11	10	13	15	14	156
	ラオス人民民主共和国	12	13	12	10	13	15	14	14	11	9	239
	小計（アジア）	920	901	959	991	1,048	1,292	1,504	1,739	1,621	1,501	20,956
大洋州	オーストラリア連邦	1	2	1	1	2	3	2	1	—	1	52
	ソロモン諸島	—	1	1	1	1	1	1	1	—	—	7
	ニュージーランド	1	1	1	—	1	2	1	—	1	—	39
	パプアニューギニア独立国	2	2	2	1	1	1	—	—	—	—	22
	パラオ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	フィジー共和国	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	8
	小計（大洋州）	6	7	5	3	5	7	4	2	1	1	129
北米	アメリカ合衆国	9	10	10	13	10	7	8	15	7	5	265
	カナダ	2	—	1	3	2	2	1	2	—	—	40
	小計（北米）	11	10	11	16	12	9	9	17	7	5	305
中南米	アルゼンチン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16
	ウルグアイ東方共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	エクアドル共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
	エルサルバドル共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
	キューバ共和国	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	2
	グアテマラ共和国	—	—	—	—	1	1	1	—	—	—	3
	コスタリカ共和国	—	—	2	1	1	2	2	2	1	2	27
	コロンビア共和国	—	2	2	3	2	2	1	1	3	4	20
	ジャマイカ	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—	11
	チリ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	7
	ドミニカ共和国	—	1	1	1	1	1	—	—	—	—	7
	ニカラグア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	ハイチ共和国	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	パナマ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	パラグアイ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
	ブラジル連邦共和国	2	2	1	3	5	3	1	2	1	3	109
	ベネズエラ・ボリバル共和国	2	2	1	—	—	—	—	—	—	—	17
	ペルー共和国	—	2	2	2	2	2	3	2	2	3	25
	ボリビア多民族国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	ホンジュラス共和国	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1	8
	メキシコ合衆国	1	—	1	3	4	3	3	4	3	3	53
	小計（中南米）	8	12	12	14	17	15	12	11	10	17	339
欧州	アイスランド共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	アイルランド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	アゼルバイジャン共和国	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	2
	アルバニア共和国	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
	イタリア共和国	—	2	—	—	1	2	1	1	1	1	17
	ウクライナ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
	ウズベキスタン共和国	—	—	3	6	6	7	6	4	4	6	57
	エストニア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）	2	1	3	—	—	2	2	1	1	4	73

区分	国名・その他の地域名＼年度	平成12 (2000)	平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)
欧州	オーストリア共和国	1	1	2	1	1	1	2	2	1	—	2	1
	オランダ王国	5	2	1	1	2	3	—	1	1	2	1	—
	カザフスタン共和国	—	3	3	2	5	6	3	4	5	4	5	3
	ギリシャ共和国	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—
	キルギス共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	2	3
	グルジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クロアチア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
	スイス連邦	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	1	—
	スウェーデン王国	2	2	1	3	2	—	2	2	—	—	1	—
	スペイン	—	—	—	2	3	3	2	2	3	2	2	1
	スロバキア共和国	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	スロベニア共和国	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	セルビア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	タジキスタン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	チェコ共和国	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	デンマーク王国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ドイツ連邦共和国	3	3	1	3	2	1	3	5	4	3	6	6
	トルクメニスタン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ノルウェー王国	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ハンガリー	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	フィンランド共和国	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	1
	フランス共和国	—	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1	2
	ブルガリア共和国	2	2	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1
	ベラルーシ共和国	—	—	—	—	—	—	1	1	2	1	—	—
	ベルギー王国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ポーランド共和国	1	1	3	4	2	—	—	—	1	1	—	—
	ポルトガル共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	マケドニア (旧ユーゴスラビア共和国)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ラトビア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	リトアニア共和国	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
	ルーマニア	7	8	8	5	6	4	2	1	1	1	2	2
	ロシア連邦	13	7	10	10	8	11	9	8	5	6	6	3
	小計（欧州）	42	45	41	45	45	37	33	34	32	33	40	33
中東	アフガニスタン・イスラム共和国	—	—	—	—	—	—	1	2	2	2	1	1
	アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	イエメン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	イスラエル国	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	イラク共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
	イラン・イスラム共和国	2	2	3	5	6	8	6	5	5	3	4	4
	オマーン国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	クウェート国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サウジアラビア王国	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	1	1
	シリア・アラブ共和国	—	—	—	—	—	—	1	—	1	2	3	7
	トルコ共和国	2	4	6	3	4	2	3	4	4	4	4	3
	パレスチナ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ヨルダン	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1
	レバノン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計（中東）	4	6	9	8	10	11	11	13	14	14	14	17
アフリカ	アルジェリア民主人民共和国	—	—	—	1	1	1	1	1	1	—	—	1
	アンゴラ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ウガンダ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	エジプト・アラブ共和国	11	13	11	17	14	12	15	16	19	17	13	7
	エチオピア連邦民主共和国	2	1	1	1	—	—	—	—	—	1	1	—
	ガーナ共和国	1	2	2	2	1	3	3	1	1	3	3	2
	ガボン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	カメルーン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	ガンビア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ギニア共和国	—	—	—	1	1	2	2	2	2	2	2	—
	ケニア共和国	4	2	2	3	4	6	4	2	1	2	2	1
	コートジボワール共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンゴ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ザンビア共和国	—	—	—	—	—	1	1	1	1	2	4	3
	シエラレオネ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1
	ジンバブエ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	スーダン共和国	4	4	2	3	3	2	1	2	1	1	1	—

Ⅱ　学生数

区分	国名・その他の地域名＼年度	平成24(2012)	平成25(2013)	平成26(2014)	平成27(2015)	平成28(2016)	平成29(2017)	平成30(2018)	令和元(2019)	令和２(2020)	令和３(2021)	合　計
欧州	オーストリア共和国	1	1	3	2	1	—	1	—	—	1	25
	オランダ王国	—	1	—	—	1	1	—	1	1	—	24
	カザフスタン共和国	2	3	2	1	1	1	2	2	1	1	59
	ギリシャ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3
	キルギス共和国	3	—	—	—	2	3	3	4	6	8	37
	グルジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	クロアチア共和国	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	2
	スイス連邦	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	スウェーデン王国	—	—	—	—	—	—	2	1	—	—	18
	スペイン	—	1	3	3	1	2	2	1	—	—	33
	スロバキア共和国	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	3
	スロベニア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	セルビア共和国	1	1	—	1	—	1	—	1	—	1	7
	タジキスタン共和国	—	—	—	—	1	—	2	4	3	4	14
	チェコ共和国	1	1	1	1	1	—	—	1	—	—	8
	デンマーク王国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	ドイツ連邦共和国	2	3	3	1	5	3	5	5	6	6	79
	トルクメニスタン	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
	ノルウェー王国	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	2
	ハンガリー	—	1	1	2	1	—	—	—	—	—	8
	フィンランド共和国	—	2	2	1	1	1	3	2	—	—	16
	フランス共和国	3	4	3	4	5	4	2	3	3	2	39
	ブルガリア共和国	2	2	1	—	—	—	3	3	1	1	21
	ベラルーシ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	ベルギー王国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	ポーランド共和国	1	—	1	2	2	2	3	4	2	1	31
	ポルトガル共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	マケドニア(旧ユーゴスラビア共和国)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	ラトビア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	リトアニア共和国	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	2
	ルーマニア	2	1	—	—	1	—	—	—	—	2	53
	ロシア連邦	5	3	4	6	5	3	2	5	2	1	132
	小計（欧州）	26	28	34	31	36	32	40	43	32	41	803
中東	アフガニスタン・イスラム共和国	—	—	6	14	20	21	15	12	13	12	122
	アラブ首長国連邦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	イエメン共和国	—	—	—	—	—	—	1	1	2	2	6
	イスラエル国	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	6
	イラク共和国	—	—	—	1	1	2	2	1	1	2	12
	イラン・イスラム共和国	4	6	4	4	5	5	6	6	6	6	105
	オマーン国	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	3
	クウェート国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	サウジアラビア王国	1	1	1	1	1	—	1	—	—	1	11
	シリア・アラブ共和国	6	3	3	3	4	3	2	3	4	5	50
	トルコ共和国	1	2	1	1	—	1	2	1	1	1	54
	パレスチナ	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
	ヨルダン	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
	レバノン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	小計（中東）	13	13	16	25	32	34	31	27	30	33	385
アフリカ	アルジェリア民主人民共和国	1	—	—	—	1	1	—	—	—	—	10
	アンゴラ共和国	—	—	—	1	1	1	—	—	—	—	3
	ウガンダ共和国	—	—	—	—	—	1	2	2	2	2	10
	エジプト・アラブ共和国	5	9	10	11	11	12	12	14	12	12	273
	エチオピア連邦民主共和国	—	—	1	1	1	—	—	—	—	—	10
	ガーナ共和国	1	1	—	—	2	3	6	9	10	8	64
	ガボン共和国	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	3
	カメルーン共和国	1	1	1	—	—	—	1	2	1	1	9
	ガンビア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	ギニア共和国	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	16
	ケニア共和国	1	1	1	2	1	1	—	—	—	1	41
	コートジボワール共和国	—	—	—	—	1	2	1	1	1	—	6
	コンゴ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	ザンビア共和国	2	2	—	—	—	1	1	1	1	1	22
	シエラレオネ共和国	—	1	1	1	1	1	—	—	—	—	8
	ジンバブエ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
	スーダン共和国	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	26

区分	国名・その他の地域名＼年度	平成12 (2000)	平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)
アフリカ	セネガル共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	タンザニア連合共和国	2	2	1	—	—	—	—	1	1	1	2	2
	チュニジア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ナイジェリア連邦共和国	—	1	1	2	2	4	4	6	5	5	4	2
	ナミビア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ブルキナファソ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ベナン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ボツワナ共和国	—	—	—	—	—	—	1	1	1	2	2	3
	マダガスカル共和国	1	2	2	1	1	1	—	—	—	1	1	1
	マラウイ共和国	1	2	2	1	1	—	—	—	1	3	4	2
	南アフリカ共和国	—	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—
	南スーダン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	モーリシャス共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	モザンビーク共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	モロッコ王国	4	4	3	4	3	2	1	—	—	—	—	—
	リビア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	リベリア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ルワンダ共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	レソト王国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計（アフリカ）	30	34	28	37	32	35	34	33	35	41	40	26
総　　計		723	759	762	761	768	746	727	755	842	978	1,062	1,090

区分	国名・その他の地域名＼年度	平成24 (2012)	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和２ (2020)	令和３ (2021)	合　計
アフリカ	セネガル共和国	—	—	—	—	—	1	3	2	—	—	6
	タンザニア連合共和国	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	15
	チュニジア共和国	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	3
	ナイジェリア連邦共和国	2	1	2	3	4	5	7	6	7	9	82
	ナミビア共和国	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	3
	ブルキナファソ	—	—	—	—	—	1	1	—	1	1	4
	ベナン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	ボツワナ共和国	2	1	1	—	—	—	—	—	—	—	14
	マダガスカル共和国	—	—	—	1	1	2	2	1	—	—	18
	マラウイ共和国	2	1	1	2	4	8	10	9	8	7	69
	南アフリカ共和国	—	—	—	1	2	2	2	2	1	—	16
	南スーダン共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
	モーリシャス共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	2
	モザンビーク共和国	2	2	2	2	2	1	1	1	—	—	13
	モロッコ王国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	22
	リビア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	リベリア共和国	—	—	—	—	—	1	1	1	1	—	4
	ルワンダ共和国	2	2	2	5	8	9	8	4	—	—	40
	レソト王国	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	2
	小計（アフリカ）	22	23	23	30	41	54	60	60	49	52	819
総　　計		1,006	994	1,060	1,110	1,191	1,443	1,660	1,899	1,750	1,650	23,736

備考

1．本表の平成12～15年度は『広島大学要覧』、平成16年度～令和３年度は『広島大学案内』に基づく。

2．各年度５月１日現在のデータによる。

3．国名の表記については、外務省の公式ウェブサイト掲載の「国・地域」（https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html、令和元年11月19日アクセス）に準拠した。

(3) 研究生・聴講生・科目等履修生数（学部別）

年　度	平成12（2000）		平成13（2001）		平成14（2002）		平成15（2003）		平成16（2004）		平成17（2005）		平成18（2006）	
区分 / 部局等	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生
総合科学部	13 (4)	16 (5)	15 (3)	11 (3)	13 (7)	14 (7)	16 (7)	15 (5)	23 (11)	10 (6)	5 (2)	13 (10)	2 (1)	9 (5)
文学部	11 (5)	13 (3)	5 (1)	20 (4)	1 (0)	14 (5)	1 (0)	13 (3)	3 (2)	12 (4)	1 (1)	19 (5)	2 (2)	15 (6)
教育学部	98 (53)	24 (9)	46 (31)	36 (19)	30 (18)	23 (12)	37 (23)	40 (22)	20 (14)	37 (19)	15 (9)	39 (18)	15 (10)	32 (14)
学校教育学部	10 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
法学部	6 (3)	1 (0)	6 (2)	1 (1)	3 (0)	3 (1)	2 (2)	6 (2)	3 (2)	4 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
法学部 夜間主コース	0 (0)	5 (1)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	6 (4)	0 (0)	6 (4)	0 (0)	2 (2)
経済学部	6 (5)	2 (0)	6 (4)	0 (0)	9 (7)	0 (0)	9 (5)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	3 (1)	1 (0)	3 (3)	1 (0)
経済学部 夜間主コース	0 (0)	3 (0)	0 (0)	5 (1)	0 (0)	4 (1)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (1)
理学部	17 (1)	8 (1)	11 (1)	2 (0)	7 (1)	3 (0)	2 (0)	5 (1)	0 (0)	3 (2)	3 (1)	8 (4)	3 (1)	3 (2)
医学部	367 (76)	13 (12)	298 (75)	12 (11)	155 (38)	4 (3)	71 (21)	2 (1)	31 (9)	2 (1)	19 (7)	3 (2)	10 (1)	5 (4)
歯学部	36 (19)	0 (0)	47 (27)	0 (0)	38 (18)	0 (0)	33 (16)	0 (0)	23 (10)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	6 (5)	1 (0)
薬学部	—		—		—		—		—		—		0 (0)	0 (0)
工学部	44 (5)	15 (0)	13 (2)	13 (0)	19 (1)	14 (0)	9 (1)	19 (0)	4 (1)	17 (0)	3 (0)	10 (0)	4 (1)	6 (1)
生物生産学部	14 (3)	0 (0)	11 (5)	0 (0)	6 (1)	1 (0)	3 (0)	2 (2)	4 (1)	3 (1)	4 (2)	4 (2)	2 (1)	2 (2)
合　計	622 (182)	100 (31)	458 (151)	105 (39)	281 (91)	84 (30)	183 (75)	108 (39)	116 (52)	97 (40)	59 (25)	104 (45)	47 (25)	79 (37)

年　度	平成19（2007）		平成20（2008）		平成21（2009）		平成22（2010）		平成23（2011）		平成24（2012）	
区分 部局等	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生
総合科学部	0 (0)	9 (3)	0 (0)	8 (4)	5 (4)	9 (5)	6 (5)	10 (3)	2 (1)	6 (2)	4 (3)	11 (3)
文学部	3 (2)	14 (4)	2 (2)	10 (3)	4 (4)	12 (2)	2 (2)	9 (2)	1 (1)	10 (3)	5 (3)	12 (3)
教育学部	12 (8)	22 (8)	10 (7)	27 (15)	10 (6)	19 (6)	13 (6)	21 (14)	9 (7)	18 (9)	7 (4)	16 (5)
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	1 (1)	1 (0)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (1)	1 (0)	1 (1)	2 (1)
法学部 夜間主コース	0 (0)	4 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	7 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	4 (2)
経済学部	1 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	5 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
経済学部 夜間主コース	0 (0)	4 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (0)
理学部	5 (2)	1 (0)	2 (0)	5 (1)	2 (0)	2 (1)	2 (0)	0 (0)	2 (1)	3 (1)	3 (1)	0 (0)
医学部	6 (0)	1 (0)	4 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	2 (1)	2 (0)	2 (1)	1 (0)	0 (0)
歯学部	5 (4)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
薬学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
工学部	2 (1)	6 (0)	4 (1)	7 (0)	0 (0)	9 (0)	1 (0)	7 (0)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	8 (0)
生物生産学部	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	1 (0)	0 (0)
合　計	35 (18)	64 (17)	29 (17)	62 (23)	27 (17)	56 (15)	32 (16)	61 (23)	23 (14)	51 (20)	22 (12)	56 (14)

Ⅱ　学生数

年　度	平成25（2013）			平成26（2014）			平成27（2015）		
区分 部局等	研究生 外国人研究生	科目等 履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等 履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等 履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生
総合科学部	0 (0)	11 (4)	2 (2)	4 (1)	8 (5)	2 (1)	2 (1)	3 (1)	0 (0)
文学部	7 (6)	12 (4)	6 (4)	1 (1)	10 (2)	8 (7)	1 (1)	14 (4)	10 (9)
教育学部	6 (4)	8 (5)	21 (11)	9 (6)	12 (3)	32 (18)	3 (1)	12 (4)	32 (22)
法学部	0 (0)	1 (1)	2 (2)	1 (0)	3 (1)	1 (1)	1 (0)	4 (2)	2 (2)
経済学部	1 (1)	1 (0)	3 (2)	0 (0)	2 (0)	4 (4)	0 (0)	1 (0)	5 (5)
理学部	1 (1)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
医学部	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
歯学部	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	10 (9)	0 (0)	0 (0)	13 (10)
薬学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
工学部	0 (0)	7 (0)	0 (0)	1 (0)	5 (0)	0 (0)	1 (0)	4 (0)	0 (0)
生物生産学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	16 (12)	41 (14)	40 (27)	18 (8)	41 (12)	57 (40)	9 (3)	39 (11)	62 (48)

年　度	平成28（2016）			平成29（2017）			平成30（2018）		
区分 部局等	研究生 外国人研究生	科目等 履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等 履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等 履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生
総合科学部	0 (0)	9 (5)	0 (0)	1 (1)	5 (3)	3 (3)	0 (0)	4 (2)	18 (14)
文学部	2 (1)	11 (6)	9 (7)	0 (0)	9 (5)	20 (17)	0 (0)	10 (6)	46 (31)
教育学部	3 (1)	12 (5)	31 (22)	2 (2)	13 (2)	31 (20)	2 (2)	9 (2)	52 (36)
法学部	0 (0)	3 (1)	1 (0)	1 (0)	1 (1)	6 (4)	0 (0)	2 (1)	10 (7)
経済学部	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	12 (9)	0 (0)	1 (0)	11 (9)
理学部	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	3 (0)
医学部	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
歯学部	0 (0)	0 (0)	15 (9)	0 (0)	0 (0)	14 (6)	0 (0)	0 (0)	20 (9)
薬学部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)
工学部	2 (1)	4 (0)	0 (0)	1 (0)	4 (0)	3 (2)	0 (0)	3 (0)	3 (1)
生物生産学部	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
情報科学部	—	—	—	—	—	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合　計	8 (3)	41 (18)	64 (46)	6 (3)	37 (12)	89 (61)	3 (2)	33 (13)	164 (107)

年　度	令和元（2019）			令和２（2020）			令和３（2021）		
区分 部局等	研究生 外国人研究生	科目等 履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等 履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等 履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生
総合科学部	1 (0)	6 (3)	37 (29)	0 (0)	3 (2)	30 (21)	1 (1)	151 (121)	8 (7)
文学部	0 (0)	11 (8)	49 (35)	2 (1)	10 (6)	54 (38)	1 (0)	4 (3)	14 (10)
教育学部	0 (0)	7 (3)	83 (60)	2 (2)	4 (1)	72 (49)	0 (0)	6 (4)	26 (12)
法学部	0 (0)	1 (1)	8 (4)	0 (0)	3 (1)	15 (10)	0 (0)	0 (0)	6 (3)
経済学部	0 (0)	0 (0)	18 (11)	0 (0)	0 (0)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
理学部	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
医学部	1 (0)	0 (0)	3 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
歯学部	0 (0)	0 (0)	26 (10)	0 (0)	0 (0)	20 (7)	0 (0)	0 (0)	23 (10)
薬学部	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	0 (0)	4 (2)	0 (0)
工学部	0 (0)	3 (0)	5 (1)	0 (0)	5 (0)	6 (2)	0 (0)	1 (0)	8 (2)
生物生産学部	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (2)
情報科学部	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
合　計	2 (0)	31 (18)	232 (153)	5 (3)	27 (10)	209 (135)	3 (1)	168 (130)	91 (48)

備考

1．本表の平成12～24年度は『広島大学総覧』、平成25年度～令和３年度は「学生数調」（教育推進グループ作成、各年度とも５月１日時点の数値）に基づく。

2．平成25年度から「学生数調」の様式が変更され「特別聴講学生　特別研究学生　予備教育生」が新設された。これに合わせて表を改め項目を追加した。

3．女性は（ ）書きで内数として示す。

⑷ 研究生・聴講生・科目等履修生数（大学院・学内共同教育研究施設別）

年度		平成12（2000）		平成13（2001）		平成14（2002）		平成15（2003）	
区分 / 部局等		研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生
大学院	総合科学研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	文学研究科	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	9 (4)	1 (1)	12 (6)	3 (3)
	教育学研究科	0 (0)	0 (0)	29 (17)	1 (1)	56 (29)	4 (3)	44 (24)	2 (2)
	社会科学研究科	0 (0)	0 (0)	3 (2)	4 (2)	6 (2)	6 (1)	9 (4)	4 (0)
	理学研究科	0 (0)	0 (0)	5 (0)	1 (0)	12 (1)	0 (0)	6 (1)	0 (0)
	先端物質科学研究科	3 (1)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	7 (1)	0 (0)	5 (4)	0 (0)
	医歯薬学総合研究科	—	—	—	—	23 (7)	0 (0)	26 (8)	0 (0)
	保健学研究科	—	—	—	—	5 (5)	0 (0)	3 (2)	0 (0)
	医歯薬保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	工学研究科	0 (0)	0 (0)	21 (4)	0 (0)	17 (3)	2 (0)	27 (5)	2 (0)
	生物圏科学研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (4)	2 (0)	9 (3)	1 (0)
	国際協力研究科	17 (5)	0 (0)	14 (8)	3 (1)	13 (8)	0 (0)	4 (2)	0 (0)
	法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	小　計	20 (6)	0 (0)	76 (32)	9 (4)	157 (64)	15 (5)	145 (59)	12 (5)
附置研究所・学内共同教育研究施設	原爆放射能医学研究所／原爆放射線医科学研究所	21 (1)	0 (0)	13 (0)	0 (0)	12 (0)	0 (0)	5 (2)	0 (0)
	ナノデバイス・システム研究センター／ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	高等教育研究開発センター	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)
	留学生センター／国際センター／森戸国際高等教育学院	1 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	16 (11)	0 (0)
	機器分析センター	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—
	小　計	24 (3)	0 (0)	16 (0)	0 (0)	16 (2)	0 (0)	23 (14)	0 (0)
合　計		44 (9)	0 (0)	92 (32)	9 (4)	173 (66)	15 (5)	168 (73)	12 (5)

6．(4) 研究生・聴講生・科目等履修生数（大学院・学内共同教育研究施設別）

年度		平成16（2004）		平成17（2005）		平成18（2006）		平成19（2007）	
区分 / 部局等		研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生
大学院	総合科学研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (2)	0 (0)	13 (9)	4 (2)
	文学研究科	8 (2)	3 (2)	11 (6)	7 (3)	9 (3)	6 (4)	4 (2)	3 (1)
	教育学研究科	43 (24)	1 (1)	57 (37)	3 (2)	32 (21)	5 (3)	30 (18)	0 (0)
	社会科学研究科	4 (1)	7 (1)	5 (4)	10 (4)	0 (0)	10 (4)	10 (4)	5 (3)
	理学研究科	9 (3)	0 (0)	3 (1)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	6 (0)	1 (0)
	先端物質科学研究科	3 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	2 (1)	0 (0)
	医歯薬学総合研究科	27 (11)	0 (0)	18 (9)	0 (0)	25 (10)	0 (0)	23 (7)	0 (0)
	保健学研究科	6 (5)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	6 (5)	0 (0)	9 (8)	0 (0)
	医歯薬保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	工学研究科	15 (2)	0 (0)	10 (0)	0 (0)	28 (6)	0 (0)	33 (3)	0 (0)
	生物圏科学研究科	9 (2)	1 (0)	8 (3)	1 (0)	6 (0)	1 (1)	6 (4)	1 (0)
	国際協力研究科	7 (5)	1 (0)	8 (2)	0 (0)	9 (4)	0 (0)	16 (10)	1 (0)
	法務研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	131 (55)	13 (4)	126 (67)	22 (9)	129 (53)	24 (12)	152 (66)	15 (6)
附置研究所・学内共同教育研究施設	原爆放射能医学研究所／原爆放射線医科学研究所	4 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	ナノデバイス・システム研究センター／ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	高等教育研究開発センター	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	留学生センター／国際センター／森戸国際高等教育学院	8 (5)	0 (0)	10 (5)	0 (0)	8 (3)	0 (0)	10 (9)	0 (0)
	機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	13 (7)	0 (0)	12 (6)	0 (0)	8 (3)	0 (0)	10 (9)	0 (0)
合計		144 (62)	13 (4)	138 (73)	22 (9)	137 (56)	24 (12)	162 (75)	15 (6)

Ⅱ　学生数

年度		平成20（2008）		平成21（2009）		平成22（2010）		平成23（2011）		平成24（2012）	
部局等＼区分		研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生	研究生	科目等履修生
大学院	総合科学研究科	20 (10)	3 (1)	19 (7)	3 (0)	33 (17)	2 (0)	27 (11)	2 (0)	20 (14)	2 (0)
	文学研究科	6 (4)	2 (1)	8 (5)	2 (1)	10 (6)	3 (2)	8 (6)	0 (0)	3 (2)	0 (0)
	教育学研究科	42 (27)	0 (0)	46 (27)	0 (0)	45 (35)	1 (1)	52 (37)	3 (1)	40 (29)	1 (1)
	社会科学研究科	22 (10)	6 (1)	24 (13)	0 (0)	20 (10)	4 (1)	11 (8)	2 (0)	16 (10)	5 (2)
	理学研究科	4 (2)	2 (0)	6 (0)	0 (0)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (1)	1 (0)
	先端物質科学研究科	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)
	医歯薬学総合研究科	27 (14)	32 (29)	24 (13)	24 (22)	24 (12)	20 (19)	30 (14)	7 (7)	—	—
	保健学研究科	5 (4)	0 (0)	5 (3)	0 (0)	8 (7)	0 (0)	6 (5)	0 (0)	—	—
	医歯薬保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	37 (20)	8 (8)
	工学研究科	31 (10)	0 (0)	25 (5)	1 (0)	32 (6)	1 (0)	34 (4)	0 (0)	22 (7)	1 (0)
	生物圏科学研究科	11 (5)	0 (0)	13 (9)	0 (0)	10 (7)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	4 (1)	0 (0)
	国際協力研究科	18 (9)	0 (0)	15 (8)	0 (0)	14 (9)	0 (0)	9 (2)	0 (0)	10 (3)	0 (0)
	法務研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小　　計	186 (95)	45 (32)	188 (91)	30 (23)	203 (109)	32 (23)	186 (89)	14 (8)	157 (87)	18 (11)
附置研究所・学内共同教育研究施設	原爆放射能医学研究所／ 原爆放射線医科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (2)	0 (0)
	ナノデバイス・システム研究センター／ ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	高等教育研究開発センター	1 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)
	留学生センター／国際センター／ 森戸国際高等教育学院	4 (3)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	6 (4)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小　　計	5 (3)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	7 (5)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	6 (3)	0 (0)
合　　計		191 (98)	45 (32)	192 (93)	30 (23)	210 (114)	32 (23)	192 (95)	14 (8)	163 (90)	18 (11)

6．(4) 研究生・聴講生・科目等履修生数（大学院・学内共同教育研究施設別）

年度		平成25（2013）			平成26（2014）		
部局等＼区分		研究生 外国人研究生	科目等履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生
大学院	総合科学研究科	23 (14)	1 (0)	0 (0)	26 (10)	2 (0)	0 (0)
	文学研究科	3 (2)	0 (0)	5 (5)	9 (2)	5 (2)	6 (5)
	教育学研究科	53 (32)	3 (2)	5 (3)	33 (24)	3 (1)	6 (5)
	社会科学研究科	13 (9)	4 (1)	0 (0)	13 (11)	2 (0)	6 (5)
	理学研究科	4 (1)	0 (0)	8 (1)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
	先端物質科学研究科	3 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)
	医歯薬学総合研究科	—	—	—	—	—	—
	保健学研究科	—	—	—	—	—	—
	医歯薬保健学研究科	29 (12)	8 (7)	1 (0)	23 (11)	9 (9)	2 (0)
	工学研究科	23 (2)	1 (0)	1 (0)	20 (3)	1 (0)	3 (0)
	生物圏科学研究科	5 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	0 (0)
	国際協力研究科	9 (4)	0 (0)	4 (1)	15 (8)	0 (0)	4 (1)
	法務研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—
	先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—
	統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—
	医系科学研究科	—	—	—	—	—	—
	小　　計	165 (78)	17 (10)	24 (10)	147 (71)	23 (12)	27 (16)
附置研究所・学内共同教育研究施設	原爆放射能医学研究所／ 原爆放射線医科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	ナノデバイス・システム研究センター／ ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	高等教育研究開発センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	留学生センター／国際センター／ 森戸国際高等教育学院	4 (4)	0 (0)	6 (2)	13 (8)	0 (0)	2 (1)
	機器分析センター	—	—	—	—	—	—
	小計	4 (4)	0 (0)	6 (2)	13 (8)	0 (0)	2 (1)
合　　計		169 (82)	17 (10)	30 (12)	160 (79)	23 (12)	29 (17)

Ⅱ　学生数

年度		平成27（2015）			平成28（2016）		
部局等 ＼ 区分		研究生 外国人研究生	科目等履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生
大学院	総合科学研究科	19 (10)	2 (1)	1 (1)	12 (6)	3 (2)	1 (1)
	文学研究科	12 (7)	3 (2)	9 (7)	9 (6)	5 (3)	3 (2)
	教育学研究科	41 (31)	3 (1)	4 (2)	43 (29)	2 (0)	4 (2)
	社会科学研究科	17 (7)	0 (0)	6 (3)	9 (2)	1 (0)	9 (6)
	理学研究科	6 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	0 (0)	4 (0)
	先端物質科学研究科	3 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)
	医歯薬学総合研究科	—	—	—	—	—	—
	保健学研究科	—	—	—	—	—	—
	医歯薬保健学研究科	27 (12)	9 (7)	4 (2)	23 (10)	5 (4)	3 (0)
	工学研究科	11 (4)	1 (0)	0 (0)	19 (1)	1 (0)	1 (0)
	生物圏科学研究科	2 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)
	国際協力研究科	15 (7)	0 (0)	1 (0)	8 (3)	1 (1)	4 (3)
	法務研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—
	先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—
	統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—
	医系科学研究科	—	—	—	—	—	—
	小　　計	153 (79)	19 (11)	25 (15)	133 (58)	19 (10)	29 (14)
附置研究所・学内共同教育研究施設	原爆放射能医学研究所／ 原爆放射線医科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	ナノデバイス・システム研究センター／ ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	高等教育研究開発センター	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	留学生センター／国際センター／ 森戸国際高等教育学院	11 (7)	0 (0)	5 (1)	8 (3)	0 (0)	5 (1)
	機器分析センター	—	—	—	—	—	—
	小　　計	14 (8)	0 (0)	5 (1)	8 (3)	0 (0)	5 (1)
合　　計		167 (87)	19 (11)	30 (16)	141 (61)	19 (10)	34 (15)

6．(4) 研究生・聴講生・科目等履修生数（大学院・学内共同教育研究施設別）

年度		平成29（2017）			平成30（2018）		
部局等 ＼ 区分		研究生 外国人研究生	科目等履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生
大学院	総合科学研究科	12 (6)	2 (1)	2 (1)	21 (15)	2 (1)	1 (0)
	文学研究科	8 (7)	4 (2)	7 (7)	12 (9)	3 (0)	12 (10)
	教育学研究科	62 (44)	4 (1)	10 (9)	84 (55)	4 (1)	9 (6)
	社会科学研究科	20 (13)	2 (0)	6 (4)	22 (15)	5 (0)	5 (2)
	理学研究科	3 (2)	0 (0)	5 (1)	4 (2)	0 (0)	5 (2)
	先端物質科学研究科	3 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (1)	1 (0)	0 (0)
	医歯薬学総合研究科	—	—	—	—	—	—
	保健学研究科	—	—	—	—	—	—
	医歯薬保健学研究科	21 (4)	4 (3)	2 (1)	21 (8)	11 (2)	2 (1)
	工学研究科	17 (5)	0 (0)	0 (0)	35 (5)	0 (0)	4 (2)
	生物圏科学研究科	3 (0)	0 (0)	1 (1)	8 (5)	0 (0)	3 (1)
	国際協力研究科	12 (6)	0 (0)	4 (3)	15 (10)	1 (0)	2 (0)
	法務研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—
	先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—
	統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—
	医系科学研究科	—	—	—	—	—	—
	小　　計	161 (87)	17 (7)	39 (27)	224 (125)	27 (4)	43 (24)
附置研究所・学内共同教育研究施設	原爆放射能医学研究所／ 原爆放射線医科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	ナノデバイス・システム研究センター／ ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	高等教育研究開発センター	4 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	留学生センター／国際センター／ 森戸国際高等教育学院	3 (1)	0 (0)	8 (4)	4 (2)	0 (0)	6 (1)
	機器分析センター	—	—	—	—	—	—
	小　　計	7 (4)	0 (0)	8 (4)	4 (2)	0 (0)	6 (1)
合　　計		168 (91)	17 (7)	47 (31)	228 (127)	27 (4)	49 (25)

Ⅱ　学生数

年度		令和元（2019）			令和２（2020）		
部局等 ＼ 区分		研究生 外国人研究生	科目等履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生	研究生 外国人研究生	科目等履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生
大学院	総合科学研究科	22 (12)	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	文学研究科	20 (11)	2 (0)	9 (7)	1 (1)	0 (0)	6 (4)
	教育学研究科	92 (74)	1 (0)	5 (3)	1 (1)	0 (0)	4 (2)
	社会科学研究科	32 (23)	0 (0)	12 (9)	7 (6)	0 (0)	2 (2)
	理学研究科	6 (1)	0 (0)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	先端物質科学研究科	2 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	医歯薬学総合研究科	—	—	—	—	—	—
	保健学研究科	—	—	—	—	—	—
	医歯薬保健学研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	工学研究科	43 (8)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)
	生物圏科学研究科	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	国際協力研究科	15 (9)	0 (0)	7 (6)	1 (0)	0 (0)	2 (0)
	法務研究科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	人間社会科学研究科	—	—	—	80 (56)	6 (4)	4 (4)
	先進理工系科学研究科	—	—	—	29 (6)	1 (0)	5 (0)
	統合生命科学研究科	6 (3)	0 (0)	2 (1)	5 (1)	0 (0)	2 (0)
	医系科学研究科	17 (4)	12 (5)	1 (1)	21 (9)	18 (4)	1 (0)
	小　　計	255 (145)	18 (6)	49 (30)	145 (80)	25 (8)	29 (12)
附置研究所・学内共同教育研究施設	原爆放射能医学研究所／ 原爆放射線医科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	ナノデバイス・システム研究センター／ ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	高等教育研究開発センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	留学生センター／国際センター／ 森戸国際高等教育学院	8 (2)	0 (0)	8 (6)	5 (3)	0 (0)	0 (0)
	機器分析センター	—	—	—	—	—	—
	小　　計	8 (2)	0 (0)	8 (6)	6 (4)	0 (0)	0 (0)
合　　計		263 (147)	18 (6)	57 (36)	151 (84)	25 (8)	29 (12)

6．(4) 研究生・聴講生・科目等履修生数（大学院・学内共同教育研究施設別）

年度		令和３（2021）		
部局等＼区分		研究生 外国人研究生	科目等履修生	特別聴講学生 特別研究学生 予備教育生
大学院	総合科学研究科	—	—	—
	文学研究科	—	—	—
	教育学研究科	—	—	—
	社会科学研究科	—	—	—
	理学研究科	—	—	—
	先端物質科学研究科	—	—	—
	医歯薬学総合研究科	—	—	—
	保健学研究科	—	—	—
	医歯薬保健学研究科	—	—	—
	工学研究科	—	—	—
	生物圏科学研究科	—	—	—
	国際協力研究科	—	—	—
	法務研究科	—	—	—
	人間社会科学研究科	122 (87)	5 (2)	19 (11)
	先進理工系科学研究科	51 (9)	1 (0)	11 (3)
	統合生命科学研究科	7 (1)	0 (0)	5 (1)
	医系科学研究科	21 (7)	16 (5)	6 (1)
	小　　計	201 (104)	22 (7)	41 (16)
附置研究所・学内共同教育研究施設	原爆放射能医学研究所／ 原爆放射線医科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	ナノデバイス・システム研究センター／ ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	高等教育研究開発センター	3 (2)	0 (0)	0 (0)
	留学生センター／国際センター／ 森戸国際高等教育学院	2 (1)	0 (0)	2 (1)
	機器分析センター	—	—	—
	小　　計	5 (3)	0 (0)	2 (1)
合　　計		206 (107)	22 (7)	43 (17)

備考

1．本表の平成12～24年度は『広島大学総覧』、平成25年度～令和３年度は「学生数調」（教育推進グループ作成、各年度とも５月１日時点の数値）に基づく。

2．平成25年度から「学生数調」の様式が変更され「特別聴講学生　特別研究学生　予備教育生」が新設された。これに合わせて表を改め項目を追加した。

3．平成23年度の高等教育研究開発センター、国際センターの学生数において『広島大学総覧』と「学生数調」の記載で相違があった。「0400_2011_01_所属別外国人留学生数」（総合戦略室IRデータ）を確認したところ「学生数調」と一致したため、「学生数調」の数値を掲載した。

4．女性は（ ）書きで内数として示す。

Ⅲ　日本学術振興会奨励研究員・特別研究員数

年度 / 部局名	平成12（2000）		平成13（2001）		平成14（2002）		平成15（2003）		平成16（2004）		平成17（2005）		平成18（2006）		平成19（2007）		平成20（2008）		平成21（2009）	
	PD	DC	PD	DC	PD	DC	PD	DC	PD	DC	PD	DC	PD	DC	PD	DC	PD	DC	PD	DC
総合科学部	2	2	1	5	1	7	2	1	1	0	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	1	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	7	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	0	0	0	0	0	1	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	0	4	1	2	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	2	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	2	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	1	1	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	5	1	2	1	5	0	6
文学研究科	—	—	0	4	0	1	0	1	1	1	1	1	2	1	1	0	1	1	1	0
教育学研究科	—	—	7	4	6	3	4	1	2	4	1	9	2	6	2	2	2	4	1	5
社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	7	6	4	8	5	1	3	2	5	4	7	7	10	4	9	5	9	13	5	16
工学研究科	—	—	1	3	1	1	1	2	1	4	1	4	0	2	0	4	0	5	1	4
先端物質科学研究科	0	3	0	5	3	4	4	1	3	3	3	4	1	5	2	10	4	9	2	2
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬総合研究科	—	—	—	—	2	1	2	2	0	2	1	2	2	3	2	2	2	2	2	2
保健学研究科	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	—	—
医歯薬保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物圏科学研究科	—	—	—	—	4	3	1	5	1	5	1	11	2	4	3	8	3	3	3	3
国際協力研究科	0	1	0	2	1	2	1	0	0	3	0	2	1	2	0	3	3	1	1	1
原爆放射線医科学研究所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	0
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	0	1	0	0	0
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平和科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
教育研究開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	30	16	36	23	26	20	15	15	27	16	42	23	37	22	37	28	44	17	42

年度 / 部局名	平成22 (2010)			平成23 (2011)			平成24 (2012)			平成25 (2013)			平成26 (2014)			平成27 (2015)		
	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	1	2	3	1	3	4	1	5	6	1	7	3	1	3	4	1	1	7
文学研究科	0	1	2	0	3	4	0	4	2	0	2	4	0	3	4	0	1	3
教育学研究科	1	2	8	1	1	5	1	1	5	0	2	6	0	2	7	0	4	3
社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	0	3	19	0	5	19	0	7	18	0	7	14	0	3	15	0	5	12
工学研究科	0	4	5	0	1	8	0	2	8	0	2	4	0	1	4	1	2	3
先端物質科学研究科	0	0	2	0	0	1	0	0	5	0	3	5	0	2	6	0	2	6
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬総合研究科	0	0	2	0	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬保健学研究科	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	2	9	0	3	5	0	0	5
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物圏科学研究科	0	1	12	0	5	7	0	2	5	0	2	3	0	1	4	0	1	8
国際協力研究科	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	3	0	2	1
原爆放射線医科学研究所	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平和科学研究センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
計	2	15	56	2	22	51	2	27	55	1	29	49	1	22	52	2	20	49

Ⅲ　日本学術振興会奨励研究員・特別研究員数

年度 / 部局名	平成28（2016）			平成29（2017）			平成30（2018）			令和元（2019）			令和２（2020）			令和３（2021）		
	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC	RPD・SPD	PD	DC
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合科学研究科	0	2	6	0	2	3	0	0	1	0	0	1	—	—	—	—	—	—
文学研究科	0	0	3	0	0	2	1	0	1	1	0	1	0	0	3	0	0	2
教育学研究科	0	3	6	0	2	9	0	3	8	0	2	8	0	0	7	0	0	4
社会科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2	3	0	1	7
理学研究科	0	4	14	0	3	11	0	6	7	0	4	7	0	2	8	—	—	—
工学研究科	1	2	3	1	1	4	0	1	6	0	3	8	0	1	5	0	0	3
先端物質科学研究科	0	2	4	0	0	4	0	0	1	0	0	2	—	—	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0	3	0	2	15
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	1	1	0	4	1	2	11
医歯薬総合研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬保健学研究科	1	2	3	1	3	2	2	2	5	0	0	0	0	0	2	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	2	8	0	1	2	0	0	4
生物圏科学研究科	0	2	6	0	1	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1	—	—	—
国際協力研究科	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0	0	4	0	0	2
原爆放射線医科学研究所	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究支援開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平和科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
宇宙科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	18	47	3	13	37	4	12	32	1	11	41	3	6	42	2	6	50

備考

1．本表の平成12～15年度は『広島大学要覧』、平成16年度～令和２年度は『広島大学案内』資料編、令和３年度は「各種研究員等の受入れ数」（広島大学公式ウェブサイト掲載）に基づく。

2．『広島大学要覧』は平成15年度に『広島大学案内』と改称された。（『広島大学案内』は令和２年度で発行が停止され、大学公式ウェブサイトが代替することになった。）

Ⅳ　新制博士学位授与数

年　度	研究科	総合科学	文学	教育学			社会科学				人間社会科学	理学	先端物質科学		
	学位	学術	文学	教育学	心理学	学術	法学	経済学	学術	マネジメント	教育学	理学	理学	工学	学術
平成12 (2000)	甲	—	13	13	4	3	0	0	8	—	—	24	1	2	0
	乙	—	7	9	1	3	0	0	1	—	—	10	0	0	0
平成13 (2001)	甲	—	10	13	5	6	3	0	2	—	—	44	2	5	1
	乙	—	9	6	7	1	0	0	0	—	—	7	0	0	0
平成14 (2002)	甲	—	16	26	5	3	1	1	7	—	—	34	6	6	1
	乙	—	19	14	3	0	2	1	0	—	—	6	1	1	0
平成15 (2003)	甲	—	14	18	7	11	3	3	3	—	—	29	9	10	1
	乙	—	16	7	1	1	1	0	1	—	—	7	3	1	0
平成16 (2004)	甲	—	17	30	6	8	1	3	4	1	—	31	9	10	1
	乙	—	10	17	0	0	0	2	0	0	—	3	0	1	0
平成17 (2005)	甲	—	23	30	6	6	2	1	6	1	—	29	5	7	1
	乙	—	8	14	0	1	1	0	1	0	—	5	0	4	0
平成18 (2006)	甲	—	11	30	12	6	0	5	13	0	—	27	12	15	3
	乙	—	11	6	0	1	0	0	1	0	—	3	0	1	0
平成19 (2007)	甲	—	11	20	10	1	0	0	2	2	—	29	9	8	2
	乙	—	6	8	0	0	2	0	1	0	—	3	0	2	0
平成20 (2008)	甲	6	15	31	5	5	2	4	3	7	—	28	5	11	2
	乙	1	5	3	1	1	0	2	0	0	—	7	0	0	0
平成21 (2009)	甲	16	9	31	7	5	1	0	3	4	—	24	7	6	2
	乙	3	5	7	0	0	0	0	1	0	—	6	1	0	0
平成22 (2010)	甲	16	8	26	4	8	3	1	5	3	—	28	4	5	4
	乙	4	3	8	0	0	1	0	0	0	—	0	0	2	0
平成23 (2011)	甲	15	11	23	11	3	0	2	0	7	—	27	2	6	2
	乙	5	7	2	1	0	1	0	0	0	—	1	1	0	0
平成24 (2012)	甲	17	6	20	6	3	0	0	1	3	—	20	3	6	5
	乙	3	4	4	0	1	0	0	0	1	—	1	0	1	0
平成25 (2013)	甲	16	10	18	8	5	1	2	1	2	—	14	4	4	3
	乙	2	4	5	0	1	0	0	0	0	—	4	1	1	0
平成26 (2014)	甲	8	11	34	5	1	1	1	0	0	—	22	2	6	4
	乙	3	3	12	0	0	0	1	0	1	—	2	0	0	0
平成27 (2015)	甲	16	9	31	4	2	3	0	0	1	—	23	10	8	2
	乙	1	3	5	0	1	0	2	0	2	—	2	2	0	0
平成28 (2016)	甲	13	6	18	5	9	1	2	1	5	—	30	6	4	2
	乙	1	3	9	0	0	2	0	0	1	—	5	1	0	1
平成29 (2017)	甲	13	12	23	5	2	1	1	0	1	—	17	5	9	5
	乙	0	2	4	0	0	3	1	0	0	—	1	0	1	0
平成30 (2018)	甲	13	10	24	6	2	0	0	0	0	—	21	2	3	3
	乙	1	2	7	0	0	1	0	0	0	—	0	1	0	0
令和元 (2019)	甲	12	16	21	11	1	0	3	0	3	—	29	2	4	2
	乙	3	3	6	0	0	0	0	0	0	—	4	0	0	1
令和2 (2020)	甲	9	13	43	10	0	3	3	0	1	—	25	0	5	0
	乙	1	0	5	0	0	0	1	1	0	—	2	0	0	2
令和3 (2021)	甲	10	22	31	2	4	1	5	0	3	1	28	3	3	1
	乙	1	0	4	0	0	2	0	1	0	1	2	0	0	0
小計	甲	180	273	554	144	94	27	37	59	44	1	583	108	143	47
	乙	29	130	162	14	11	16	10	8	5	1	81	11	15	4
総計		209	403	716	158	105	43	47	67	49	2	664	119	158	51

Ⅳ　新制博士学位授与数

年　度	研究科	医 学 系			医歯薬学総合						医歯薬保健学							
	学位	医学	薬学	保健学	医学	医薬学	歯学	学術	薬学	口腔健康科学	医学	歯学	薬学	学術	口腔健康科学	薬科学	看護科学	保健学
平成12 (2000)	甲	46	4	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	43	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成13 (2001)	甲	55	6	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	45	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成14 (2002)	甲	54	3	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	32	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成15 (2003)	甲	45	17	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	26	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成16 (2004)	甲	48	9	6	5	1	0	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	21	1	3	0	0	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成17 (2005)	甲	17	2	3	46	4	22	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	16	0	0	0	0	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成18 (2006)	甲	7	0	0	57	8	28	1	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	4	0	0	5	0	0	0	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成19 (2007)	甲	8	0	1	53	4	24	2	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	0	0	0	13	0	5	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成20 (2008)	甲	4	0	0	66	6	25	0	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	0	0	0	13	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21 (2009)	甲	0	0	0	62	5	12	1	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	0	0	0	7	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成22 (2010)	甲	0	0	0	66	4	27	0	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	0	0	0	5	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成23 (2011)	甲	1	0	0	68	4	23	0	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	0	0	0	4	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成24 (2012)	甲	—	—	—	72	2	28	0	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	—	—	—	3	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成25 (2013)	甲	—	—	—	62	1	30	0	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—
	乙	—	—	—	4	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
平成26 (2014)	甲	—	—	—	61	0	23	0	1	0	2	0	1	0	3	5	0	2
	乙	—	—	—	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27 (2015)	甲	—	—	—	40	0	6	2	0	0	38	30	1	0	2	3	0	1
	乙	—	—	—	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
平成28 (2016)	甲	—	—	—	27	0	1	0	0	0	57	17	2	0	0	5	0	5
	乙	—	—	—	0	0	0	0	0	0	4	1	2	0	0	0	0	1
平成29 (2017)	甲	—	—	—	16	0	1	0	0	0	66	18	4	0	0	2	1	7
	乙	—	—	—	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0
平成30 (2018)	甲	—	—	—	11	0	0	0	0	0	72	19	4	0	0	1	4	6
	乙	—	—	—	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0	0	0	1
令和元 (2019)	甲	—	—	—	6	0	0	0	0	1	74	25	4	1	0	5	3	12
	乙	—	—	—	0	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0	0	0	2
令和2 (2020)	甲	—	—	—	2	0	0	1	0	0	86	18	3	0	3	4	2	14
	乙	—	—	—	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1
令和3 (2021)	甲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	71	23	4	0	4	0	5	9
	乙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	2	0	1	0	0	0	1
小計	甲	285	41	56	720	39	250	7	54	6	466	150	23	1	12	25	15	56
	乙	187	6	9	60	0	5	0	4	0	35	4	3	1	0	0	0	6
総計		472	47	65	780	39	255	7	58	6	501	154	26	2	12	25	15	62

年　度	研究科	歯学		保健学		医系科学			工学		先進理工系科学		生物圏科学	
	学位	歯学	学術	看護科学	保健学	医学	看護学	保健学	工学	学術	工学	学術	農学	学術
平成12 (2000)	甲	23	0	—	—	—	—	—	32	0	—	—	5	12
	乙	1	0	—	—	—	—	—	17	1	—	—	7	4
平成13 (2001)	甲	26	1	—	—	—	—	—	44	0	—	—	5	28
	乙	3	1	—	—	—	—	—	24	0	—	—	5	1
平成14 (2002)	甲	26	0	—	—	—	—	—	39	0	—	—	7	21
	乙	1	1	—	—	—	—	—	10	0	—	—	2	6
平成15 (2003)	甲	28	2	—	—	—	—	—	47	0	—	—	10	25
	乙	8	1	—	—	—	—	—	15	0	—	—	4	4
平成16 (2004)	甲	34	0	5	6	—	—	—	41	0	—	—	11	21
	乙	1	0	0	0	—	—	—	7	0	—	—	1	1
平成17 (2005)	甲	3	0	4	11	—	—	—	38	0	—	—	18	17
	乙	1	0	0	1	—	—	—	4	0	—	—	3	6
平成18 (2006)	甲	3	0	3	16	—	—	—	28	0	—	—	10	17
	乙	0	0	0	1	—	—	—	4	0	—	—	4	5
平成19 (2007)	甲	—	—	2	12	—	—	—	39	0	—	—	12	19
	乙	—	—	0	3	—	—	—	2	0	—	—	4	2
平成20 (2008)	甲	—	—	3	11	—	—	—	35	0	—	—	11	12
	乙	—	—	0	3	—	—	—	6	0	—	—	3	1
平成21 (2009)	甲	—	—	4	10	—	—	—	37	0	—	—	6	12
	乙	—	—	1	0	—	—	—	2	0	—	—	1	2
平成22 (2010)	甲	—	—	1	10	—	—	—	38	1	—	—	9	17
	乙	—	—	0	2	—	—	—	2	0	—	—	1	1
平成23 (2011)	甲	—	—	5	7	—	—	—	40	1	—	—	13	11
	乙	—	—	0	0	—	—	—	5	0	—	—	5	1
平成24 (2012)	甲	—	—	4	5	—	—	—	50	0	—	—	12	8
	乙	—	—	0	0	—	—	—	3	0	—	—	2	1
平成25 (2013)	甲	—	—	0	8	—	—	—	36	0	—	—	4	4
	乙	—	—	0	0	—	—	—	2	0	—	—	5	1
平成26 (2014)	甲	—	—	2	3	—	—	—	40	0	—	—	7	8
	乙	—	—	0	0	—	—	—	1	0	—	—	2	1
平成27 (2015)	甲	—	—	2	2	—	—	—	45	0	—	—	5	10
	乙	—	—	1	0	—	—	—	0	0	—	—	2	1
平成28 (2016)	甲	—	—	1	3	—	—	—	33	0	—	—	14	6
	乙	—	—	0	0	—	—	—	1	0	—	—	3	0
平成29 (2017)	甲	—	—	0	0	—	—	—	49	0	—	—	13	5
	乙	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	6	0
平成30 (2018)	甲	—	—	0	2	—	—	—	60	1	—	—	8	16
	乙	—	—	0	0	—	—	—	1	0	—	—	2	1
令和元 (2019)	甲	—	—	0	1	—	—	—	52	2	—	—	7	7
	乙	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	1	0
令和2 (2020)	甲	—	—	—	—	—	—	—	53	1	—	—	11	11
	乙	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	4	1
令和3 (2021)	甲	—	—	—	—	7	2	4	52	4	1	1	2	7
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	1	0
小計	甲	143	3	36	107	7	2	4	928	10	1	1	200	294
	乙	15	3	2	10	0	0	0	106	1	0	0	68	40
総計		158	6	38	117	7	2	4	1,034	11	1	1	268	334

Ⅳ　新制博士学位授与数

年　度	研究科	統合生命科学				国際協力					総計
	学位	学術	工学	農学	理学	学術	教育学	工学	農学	国際協力学	
平成12 (2000)	甲	—	—	—	—	5	0	0	0	—	202
	乙	—	—	—	—	1	0	0	0	—	106
平成13 (2001)	甲	—	—	—	—	24	0	1	0	—	289
	乙	—	—	—	—	1	1	0	0	—	113
平成14 (2002)	甲	—	—	—	—	9	0	1	1	—	277
	乙	—	—	—	—	1	0	0	0	—	104
平成15 (2003)	甲	—	—	—	—	14	2	2	0	—	321
	乙	—	—	—	—	1	2	0	0	—	103
平成16 (2004)	甲	—	—	—	—	20	1	2	0	—	339
	乙	—	—	—	—	2	0	0	0	—	70
平成17 (2005)	甲	—	—	—	—	17	0	0	3	—	325
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	—	65
平成18 (2006)	甲	—	—	—	—	18	2	1	0	—	340
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	—	48
平成19 (2007)	甲	—	—	—	—	13	0	5	0	—	294
	乙	—	—	—	—	3	1	0	0	—	56
平成20 (2008)	甲	—	—	—	—	11	1	3	0	—	317
	乙	—	—	—	—	2	0	0	0	—	48
平成21 (2009)	甲	—	—	—	—	9	0	3	0	—	283
	乙	—	—	—	—	1	0	1	0	—	38
平成22 (2010)	甲	—	—	—	—	11	2	5	0	—	310
	乙	—	—	—	—	0	0	1	0	—	30
平成23 (2011)	甲	—	—	—	—	15	3	5	0	—	308
	乙	—	—	—	—	0	1	0	0	—	34
平成24 (2012)	甲	—	—	—	—	21	0	4	0	—	301
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	—	24
平成25 (2013)	甲	—	—	—	—	21	1	3	0	—	268
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	—	30
平成26 (2014)	甲	—	—	—	—	10	4	4	0	1	272
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	0	32
平成27 (2015)	甲	—	—	—	—	9	1	2	2	1	311
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	0	25
平成28 (2016)	甲	—	—	—	—	2	1	2	1	0	279
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	0	35
平成29 (2017)	甲	—	—	—	—	10	2	5	3	2	298
	乙	—	—	—	—	1	2	0	0	0	30
平成30 (2018)	甲	—	—	—	—	9	3	2	3	0	305
	乙	—	—	—	—	1	1	0	0	0	25
令和元 (2019)	甲	—	—	—	—	23	5	2	3	1	338
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	0	29
令和2 (2020)	甲	—	—	—	—	10	9	0	2	1	343
	乙	—	—	—	—	0	0	0	0	0	21
令和3 (2021)	甲	2	3	4	7	9	7	2	2	2	348
	乙	0	0	1	0	1	0	0	0	1	23
小計	甲	2	3	4	7	290	44	54	20	8	6,668
	乙	0	0	1	0	15	8	2	0	1	1,089
総計		2	3	5	7	305	52	56	20	9	7,757

備考

1．本表の平成12～24年度は『広島大学総覧』、平成25年度～令和３年度は「0684_2009-2021_授与状況一覧【修士・博士・専門職】」（教育推進グループ作成、いろは公開IRデータ）に基づく。

2．「0684_2009-2021_授与状況一覧【修士・博士・専門職】」は男・女、日本人・留学生に区分されているが、本表では研究科・学位の種類ごとに集計した。ただし、甲・乙は合算しなかった。

V　附属図書館統計

1．蔵書数

年度	蔵書数（図書）			雑誌種類数			受入冊数（図書）		
	和漢書	洋書	合計	和文	欧文	合計	和漢書	洋書	計
平成12(2000)	1,766,154	1,237,307	3,003,461	27,441	24,366	51,807	36,271	20,110	56,381
平成13	1,796,689	1,241,320	3,038,009	27,675	24,564	52,239	44,549	20,628	65,177
平成14	1,832,944	1,257,598	3,090,542	28,276	23,519	51,795	37,033	16,407	53,440
平成15	1,863,302	1,270,524	3,133,826	30,883	24,135	55,018	43,848	15,837	59,685
平成16	1,911,464	1,287,722	3,199,186	30,756	24,208	54,964	45,955	17,043	62,998
平成17	1,939,398	1,299,562	3,238,960	31,319	24,267	55,586	28,126	12,564	40,690
平成18	1,970,883	1,310,519	3,281,402	32,128	25,127	57,255	32,143	11,359	43,502
平成19	2,003,210	1,321,789	3,324,999	33,016	24,482	57,498	32,505	12,136	44,641
平成20	2,016,501	1,308,388	3,324,889	30,678	22,043	52,721	34,598	10,689	45,287
平成21	2,037,325	1,305,655	3,342,980	34,366	24,446	58,812	33,342	10,659	44,001
平成22	2,061,932	1,305,786	3,367,718	34,707	24,364	59,071	33,064	10,253	43,317
平成23	2,081,453	1,309,605	3,391,058	32,235	23,306	55,541	32,604	11,237	43,841
平成24	2,101,556	1,309,759	3,411,315	37,573	25,973	63,546	31,493	7,667	39,160
平成25	2,125,089	1,314,710	3,439,799	35,878	25,552	61,430	27,077	7,393	34,470
平成26	2,144,215	1,319,644	3,463,859	35,928	25,552	61,480	22,354	6,018	28,372
平成27	2,161,929	1,317,307	3,479,236	35,881	25,400	61,281	25,051	4,889	29,940
平成28	2,176,030	1,318,193	3,494,223	35,920	25,336	61,256	23,484	4,770	28,254
平成29	2,178,430	1,315,991	3,494,421	35,846	25,362	61,208	17,081	4,274	21,355
平成30	2,170,895	1,299,427	3,470,322	35,807	25,486	61,293	16,504	3,614	20,118
令和元(2019)	2,174,355	1,297,706	3,472,061	35,647	25,368	61,015	15,510	3,494	19,004
令和2	2,170,363	1,290,310	3,460,673	35,043	24,323	59,366	17,401	3,747	21,148
令和3	2,160,346	1,281,483	3,441,829	34,684	24,190	58,874	17,557	4,131	21,688

2．利用件数

年度	貸　出		相互貸借（国内）		相互貸借（国外）		相互協力文献複写（国内）		相互協力文献複写（国外）		入館者数
	貸出者数	貸出冊数	貸出	借受	貸出	借受	受付	依頼	受付	依頼	
平成12(2000)	95,506	188,082	2,471	1,884	0	128	21,816	21,092	0	759	962,002
平成13	91,033	187,911	2,564	2,310	0	80	21,170	17,137	4	591	965,812
平成14	88,226	186,174	1,295	2,122	0	68	17,946	15,265	16	329	906,452
平成15	90,343	190,012	1,700	2,197	0	6	18,740	13,948	66	449	1,008,803
平成16	90,279	189,101	1,665	2,679	1	17	16,825	11,492	80	346	1,011,534
平成17	91,209	189,820	1,953	3,053	0	26	11,420	12,051	40	168	1,076,891
平成18	85,807	177,607	1,989	3,225	2	53	8,833	11,550	24	103	1,246,308
平成19	85,395	178,084	2,041	3,224	7	90	8,022	10,713	60	174	1,126,498
平成20	82,928	182,899	2,132	3,131	13	47	7,933	10,214	106	178	1,199,021
平成21	88,032	185,857	2,314	2,427	12	32	6,856	8,088	90	81	1,211,080
平成22	87,191	182,928	2,508	3,145	15	34	6,034	8,418	63	137	1,232,291
平成23	83,455	173,639	3,395	3,660	13	27	6,795	10,859	73	200	1,230,843
平成24	81,564	171,740	3,118	3,580	13	37	6,030	8,325	41	121	1,245,682
平成25	86,566	176,544	2,496	2,628	5	47	4,710	6,318	22	62	1,319,534
平成26	98,088	166,559	1,726	1,376	17	76	4,971	5,436	88	68	1,257,310
平成27	84,618	163,600	1,761	1,231	27	32	5,407	4,863	93	64	1,242,384
平成28	81,374	156,256	1,554	1,265	14	15	5,471	4,824	29	281	1,189,285
平成29	81,708	156,523	1,629	571	69	128	4,120	4,555	43	52	1,146,139
平成30	76,323	146,248	1,154	1,050	0	29	3,289	4,454	62	55	1,129,740
令和元(2019)	84,637	177,127	1,026	980	0	23	2,612	5,031	52	51	1,023,821
令和2	60,979	143,689	1,274	1,013	1	8	3,308	3,892	73	27	411,322
令和3	71,066	157,929	1,280	1,122	0	10	3,377	3,780	31	19	590,786

備考

1．本表の平成12～16年度は「実績」、平成17年度～令和３年度は「統計マスタ」に基づく（いずれも図書館作成。データの表題は異なるが、収録データは同じものである）。

2．「貸出者数」には学生・共用学生・教職員・学外者を含む。

3．平成13年度の入館者数は、図書館作成のデータには数値が収録されていなかったため、平成14年度の『広島大学要覧』を参照した。

4．50年史に掲載の「文献複写」の実績値は「学外図書館間の相互協力の文献複写」に該当し、図書館内での複写は含まれていない。表現の正確性を期すため、本表では50年史が使用した「文献複写」ではなく「相互協力文献複写」と表記した。

Ⅵ　財政

1．歳入決算

（単位：円）

会計年度	平成12(2000)	平成13(2001)	平成14(2002)	平成15(2003)
一般会計	—	—	—	—
国立学校特別会計	25,931,280,616	25,562,158,475	25,930,911,416	27,657,643,602
附属病院収入	13,810,319,438	14,177,165,320	14,009,090,823	15,275,252,248
授業料及び入学検定料	8,465,738,050	8,796,283,800	8,674,970,400	8,904,167,450
学校財産処分収入	1,077,119,190	26,000,000	23,907,600	0
産学連携等収入	1,247,285,861	1,072,926,070	1,631,523,931	1,866,827,469
雑収入	1,330,818,077	1,489,783,285	1,591,418,662	1,611,396,435
用途指定寄付金	1,147,237,654	1,301,472,981	1,386,408,676	1,387,686,310
受託調査試験等収入	—	—	—	—
農場及び演習林収入	28,159,925	26,126,491	31,642,641	30,559,695
その他	155,420,498	162,183,813	173,367,345	193,150,430
合　　計	25,931,280,616	25,562,158,475	25,930,911,416	27,657,643,602

備考
1．本表は『学校基本調査（経費調査)』に基づく。

２．歳出決算

（単位：円）

会計年度	平成12(2000)	平成13(2001)	平成14(2002)	平成15(2003)
一般会計	666,683,940	825,823,360	842,008,841	903,131,518
国立学校特別会計	65,701,535,897	60,492,509,628	57,898,588,790	55,390,152,730
国立学校	33,158,701,497	33,420,611,152	32,212,571,900	32,469,486,865
人件費	23,253,461,700	23,484,352,391	22,502,831,282	22,417,580,301
旅費	472,194,716	459,120,553	469,519,972	436,599,409
物件費	9,433,045,081	9,477,138,208	9,240,220,646	9,615,307,155
（うち校費）	(7,843,308,000)	(7,622,883,000)	(7,398,994,000)	(7,770,804,000)
大学附属病院	15,149,911,152	14,819,375,041	16,426,773,168	15,698,664,902
人件費	5,893,897,329	6,019,931,247	6,056,194,099	6,009,517,407
旅費	14,431,000	14,328,000	15,273,000	14,342,000
物件費	9,241,582,823	8,785,115,794	10,355,306,069	9,674,805,495
（うち校費）	(2,279,003,000)	(2,161,308,000)	(3,205,857,000)	(2,398,693,000)
研究所	978,478,589	927,862,757	870,513,981	919,041,514
人件費	653,905,023	589,630,903	575,756,877	611,966,792
旅費	11,602,366	10,959,254	12,137,604	11,381,722
物件費	312,971,200	327,272,600	282,619,500	295,693,000
（うち校費）	(234,151,000)	(249,767,000)	(219,693,000)	(232,648,000)
産学連携等研究費	1,168,730,633	1,035,313,918	1,630,630,741	1,889,384,449
施設整備費	15,245,714,026	10,287,771,760	5,003,679,000	3,799,833,000
特別施設整備費	—	—	—	—
改革推進公共投資施設整備費	—	1,575,000	1,754,420,000	613,742,000
合　　計	66,368,219,837	61,318,332,988	58,740,597,631	56,293,284,248

備考

１．本表は『学校基本調査（経費調査)』に基づく。

3．収支決算

（単位：百万円）

会計年度	平成16(2004)			平成17(2005)			平成18(2006)		
区　　分	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)
収入									
運営費交付金	29,161	29,161	0	28,272	28,272	0	28,303	29,460	1,157
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備費補助金	149	149	0	910	953	43	1,962	1,966	4
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費補助金	0	0	0	642	642	0	1,176	1,176	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	2	7	5	787	2,363	1,576	0	0	0
補助金等収入	—	—	—	0	176	176	175	225	50
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	0	0	90	90	0	90	90	0
自己収入	24,394	23,965	△429	25,524	26,587	1,063	26,437	27,660	1,223
授業料、入学料及び検定料収入	8,953	7,666	△1,287	9,089	9,011	△78	9,083	9,030	△53
附属病院収入	15,167	16,023	856	16,160	17,143	983	17,060	18,244	1,184
財産処分収入	0	0	0	0	0	0	0	16	16
雑収入	274	276	2	275	433	158	294	370	76
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,590	3,939	349	3,487	4,075	588	3,690	4,399	709
引当金取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	240	239	△1	0	0	0	0	0	0
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	0	0	0
承継剰余金	—	—	—	0	45	45	0	1	1
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—	0	0	0
目的積立金取崩	—	—	—	0	460	460	0	1,073	1,073
計	57,536	57,460	△76	59,712	63,663	3,951	61,833	66,050	4,217
支出									
業務費	51,473	49,965	△1,508	44,792	43,959	△833	45,660	45,533	△127
教育研究経費	30,794	29,114	△1,680	30,370	28,845	△1,525	30,564	28,642	△1,922
設備災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診療経費	13,520	13,886	366	14,422	15,114	692	15,096	16,891	1,795
一般管理費（平成16年度のみ）	7,159	6,965	△194	6,926	6,841	△85	6,905	6,718	△187
施設整備費	389	388	△1	1,000	1,043	43	2,052	2,056	4
災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費	0	0	0	642	642	0	1,176	1,176	0
補助金等	—	—	—	0	176	176	175	225	50
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,590	3,383	△207	3,487	3,804	317	3,690	4,269	579
貸付金	—	—	—	—	—	—	0	0	0
長期借入金償還金	2,084	2,088	4	2,865	4,439	1,574	2,175	2,175	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	0	0	0	0	0	0
計	57,536	55,824	△1,712	59,712	60,904	1,192	61,833	62,152	319
収入－支出	—	1,636	1,636	—	2,759	2,759	—	3,898	3,898

（単位：百万円）

会計年度	平成19(2007)			平成20(2008)			平成21(2009)		
区　　分	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)
収入									
運営費交付金	27,643	29,519	1,876	27,132	28,896	1,764	26,952	28,860	1,908
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備費補助金	2,972	2,972	0	1,404	1,406	2	2,610	3,059	449
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	204	364	160	346	558	212	578	3,094	2,516
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	90	90	0	90	90	0	90	90	0
自己収入	28,645	29,109	464	29,066	30,125	1,059	30,048	31,473	1,425
授業料、入学料及び検定料収入	9,062	9,041	△21	9,081	9,067	△14	9,149	9,007	△142
附属病院収入	19,210	19,603	393	19,554	20,545	991	20,435	21,908	1,473
財産処分収入	0	0	0	20	0	△20	26	52	26
雑収入	373	465	92	411	513	102	438	506	68
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,338	5,102	764	5,116	5,447	331	4,625	5,426	801
引当金取崩	0	120	120	116	156	40	154	236	82
長期借入金収入	668	665	△3	515	295	△220	251	251	0
貸付回収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承継剰余金	0	0	0	0	0	0	55	55	0
旧法人承継積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩	1,192	1,744	552	868	1,366	498	662	2,157	1,495
計	65,752	69,685	3,933	64,653	68,339	3,686	66,025	74,701	8,676
支出									
業務費	48,275	48,238	△37	48,233	48,194	△39	49,090	51,534	2,444
教育研究経費	30,938	30,124	△814	30,350	29,466	△884	30,359	30,915	556
設備災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診療経費	17,337	18,114	777	17,883	18,728	845	18,731	20,619	1,888
一般管理費	6,939	6,297	△642	6,719	6,424	△295	6,801	6,300	△501
施設整備費	3,730	3,727	△3	2,009	1,791	△218	2,951	3,400	449
災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	204	364	160	346	558	212	578	3,021	2,443
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,338	4,816	478	5,116	5,020	△96	4,625	4,712	87
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金償還金	2,266	2,266	0	2,220	2,213	△7	1,967	1,937	△30
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	10	0	△10	13	26	13
計	65,752	65,708	△44	64,653	64,200	△453	66,025	70,930	4,905
収入－支出	—	3,977	3,977	—	4,139	4,139	—	3,771	3,771

（単位：百万円）

会計年度	平成22(2010)			平成23(2011)			平成24(2012)		
区　　分	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)
収入									
運営費交付金	27,052	27,052	0	26,867	29,280	2,413	26,787	28,021	1,234
補正予算	—	—	—	2	2	0	—	—	—
施設整備費補助金	394	260	△134	679	804	125	1,849	1,846	△3
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費補助金	0	0	0	0	0	0	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	1,371	1,443	72	1,429	1,443	14	1,131	1,741	610
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	90	155	65	110	155	45	110	125	15
自己収入	31,672	32,956	1,284	33,199	34,804	1,605	34,313	35,952	1,639
授業料、入学料及び検定料収入	9,061	8,971	△90	8,934	8,761	△173	8,755	8,599	△156
附属病院収入	22,133	23,509	1,376	23,787	25,459	1,672	25,054	26,787	1,733
財産処分収入	0	0	0	0	0	0	—	—	—
雑収入	478	476	△2	478	584	106	504	566	62
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,150	5,111	△39	5,114	5,246	132	5,106	4,767	△339
引当金取崩	208	253	45	267	347	80	342	404	62
長期借入金収入	2,273	2,245	△28	2,699	2,620	△79	3,069	3,069	—
貸付回収金	0	0	0	0	0	0	—	—	—
承継剰余金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
旧法人承継積立金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	0	150	150	0	82	82	120	68	△52
計	68,210	69,625	1,415	70,364	74,781	4,417	72,827	75,993	3,166
支出									
業務費	57,132	55,049	△2,083	58,538	58,724	186	59,898	57,677	△2,221
教育研究経費	36,358	33,240	△3,118	36,326	35,821	△505	36,421	33,565	△2,856
設備災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診療経費	20,774	21,809	1,035	22,212	22,903	691	23,477	24,112	635
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備費	2,757	2,615	△142	3,488	3,579	91	5,028	5,040	12
災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費	0	0	0	0	0	0	—	—	—
補助金等	1,371	1,484	113	1,429	1,449	20	1,131	1,755	624
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,150	4,597	△553	5,114	4,944	△170	5,106	4,615	△491
貸付金	0	0	0	0	0	0	—	—	—
長期借入金償還金	1,800	1,793	△7	1,795	1,763	△32	1,664	1,612	△52
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	0	0	0	—	—	—
計	68,210	65,538	△2,672	70,364	70,459	95	72,827	70,699	△2,128
収入－支出	—	4,087	4,087	—	4,322	4,322	—	5,294	5,294

（単位：百万円）

会計年度	平成25(2013)			平成26(2014)			平成27(2015)		
区　　分	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)
収入									
運営費交付金	27,667	30,284	2,617	26,954	28,070	1,116	26,007	26,545	538
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備費補助金	4,603	4,635	32	2,763	2,763	0	1,367	1,367	0
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	2,464	3,652	1,188	1,987	2,668	681	2,638	2,223	△415
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	110	110	0	110	110	0	110	110	—
自己収入	35,871	36,242	371	36,837	36,550	△287	36,374	37,698	1,324
授業料、入学料及び検定料収入	8,600	8,545	△55	8,510	8,535	25	8,583	8,630	47
附属病院収入	26,765	27,043	278	27,752	27,421	△331	27,182	28,472	1,290
財産処分収入	0	4	4	—	—	—	—	—	—
雑収入	506	650	144	575	594	19	609	596	△13
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,893	5,405	512	5,032	5,552	520	5,616	6,157	541
引当金取崩	396	310	△86	301	343	42	465	385	△80
長期借入金収入	5,010	4,130	△880	880	880	0	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
承継剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	1,514	1,091	△423	418	369	△49	49	49	0
計	82,528	85,859	3,331	75,282	77,305	2,023	72,626	74,534	1,908
支出									
業務費	63,783	63,801	18	62,997	62,037	△960	61,461	62,104	643
教育研究経費	34,958	34,435	△523	35,957	35,384	△573	34,996	35,641	645
設備災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診療経費	28,825	29,366	541	27,040	26,653	△387	26,465	26,463	△2
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備費	9,724	8,875	△849	3,753	3,753	0	1,477	1,477	0
災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等	2,464	3,662	1,198	1,987	2,669	682	2,638	2,229	△409
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,937	5,301	364	5,032	5,509	477	5,616	5,910	294
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	1,620	1,537	△83	1,513	1,503	△10	1,434	1,434	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	3	3	—	—	—	—	—	—
計	82,528	83,179	651	75,282	75,471	189	72,626	73,154	528
収入－支出	—	2,680	2,680	—	1,834	1,834	—	1,380	1,380

（単位：百万円）

会計年度	平成28(2016)			平成29(2017)			平成30(2018)		
区　　分	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)
収入									
運営費交付金	24,888	25,245	357	25,045	25,490	445	25,163	25,436	273
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備費補助金	191	188	△3	582	545	△37	804	799	△5
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	1,934	1,781	△153	1,924	2,193	269	1,502	1,932	430
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	110	72	△38	72	72	—	72	72	—
自己収入	37,583	37,556	△27	37,441	38,260	819	38,033	40,049	2,016
授業料、入学料及び検定料収入	8,630	8,624	△6	8,663	8,704	41	8,673	8,745	72
附属病院収入	28,341	28,291	△50	28,166	28,925	759	28,728	30,610	1,882
財産処分収入	—	20	20	11	—	△11	—	—	—
雑収入	612	621	9	601	631	30	632	694	62
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,017	6,526	509	6,609	6,552	△57	6,875	8,701	1,826
引当金取崩	390	406	16	444	392	△52	437	406	△31
長期借入金収入	72	72	—	297	272	△25	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
承継剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	113	113	0	—	—	—	50	45	△5
計	71,298	71,959	661	72,414	73,776	1,362	72,936	77,440	4,504
支出									
業務費	61,473	60,136	△1,337	61,371	60,330	△1,041	61,904	60,805	△1,099
教育研究経費	34,184	33,614	△570	34,258	33,721	△537	34,463	33,625	△838
設備災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診療経費	27,289	26,522	△767	27,113	26,609	△504	27,441	27,180	△261
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備費	373	332	△41	951	889	△62	876	871	△5
災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶建造費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等	1,934	1,775	△159	1,924	2,193	269	1,502	1,932	430
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,017	6,205	188	6,609	6,165	△444	6,875	6,791	△84
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	1,501	1,501	0	1,559	1,557	△2	1,779	1,771	△8
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	9	9	—	—	—	—	—	—
計	71,298	69,958	△1,340	72,414	71,134	△1,280	72,936	72,170	△766
収入－支出	—	2,001	2,001	—	2,642	2,642	—	5,270	5,270

（単位：百万円）

会計年度	令和元(2019)			令和２(2020)			令和３(2021)		
区　　分	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)	予算額	決算額	差　額 (決算－予算)
収入									
運営費交付金	25,333	25,555	222	25,295	25,578	283	25,145	25,367	222
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	4	4
施設整備費補助金	4,615	3,611	△1,004	3,570	3,521	△49	1,100	1,102	2
補正予算	—	—	—	—	—	—	—	3	3
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	2,621	2,636	15	1,897	4,131	2,234	2,866	5,444	2,578
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	72	72	—	72	72	—	72	72	—
自己収入	39,567	40,422	855	41,318	40,773	△545	40,430	43,581	3,151
授業料、入学料及び検定料収入	8,679	8,545	△134	9,014	8,407	△607	8,075	8,342	267
附属病院収入	30,269	31,245	976	31,661	31,816	155	31,817	34,273	2,456
財産処分収入	—	7	7	—	—	—	—	—	—
雑収入	619	625	6	643	550	△93	538	966	428
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,786	7,954	1,168	6,833	8,593	1,760	7,960	9,746	1,786
引当金取崩	431	427	△4	442	433	△9	483	467	△16
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
承継剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	623	304	△319	1,456	1,638	182	5,094	4,857	△237
計	80,048	80,981	933	80,883	84,739	3,856	83,150	90,636	7,486
支出									
業務費	64,231	62,696	△1,535	66,875	63,330	△3,545	70,331	68,694	△1,637
教育研究経費	34,840	34,157	△683	36,321	34,256	△2,065	37,960	37,536	△424
設備災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	3	3
診療経費	29,391	28,539	△852	30,554	29,074	△1,480	32,371	31,158	△1,213
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備費	4,687	3,683	△1,004	3,642	3,593	△49	1,172	1,174	2
災害復旧事業	—	—	—	—	—	—	—	3	3
船舶建造費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補助金等	2,621	2,638	17	1,897	3,747	1,850	2,151	5,011	2,860
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,786	7,105	319	6,833	7,035	202	7,960	9,246	1,286
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	1,723	1,720	△3	1,636	1,634	△2	1,536	1,516	△20
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	3	3	—	—	—	—	—	—
計	80,048	77,845	△2,203	80,883	79,339	△1,544	83,150	85,641	2,491
収入－支出	—	3,136	3,136	—	5,400	5,400	—	4,995	4,995

備考

1．本表は「決算報告書」に基づく。

2．平成28年４月に独立行政法人国立大学財務・経営センターと、独立行政法人大学評価・学位授与機構が統合された。これを受け平成16～27年度における「国立大学財務・経営センター施設費交付金」を「大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」、「国立大学財務・経営センター施設費納付金」を「大学改革支援・学位授与機構施設費納付金」と表記した。

3．一部の年度において項目の表記に揺らぎが見られたため、次のように修正し表記を統一した。

⑴　平成16年度の「入学金」を「入学料」とした。

⑵　平成17～22年の「長期借入金」を「長期借入金収入」とした。

4．支出の「業務費」と「一般管理費」は別項目であるが、平成16年度のみ「一般管理費」が「業務費」の一部として計算されていた。このため平成16年度のみ但し書きを付して「業務費」の一部として表記した。

5．「０」は各年度の「決算報告書」の表記を転記した。一方、「―」は「決算報告書」の表記の他に、年度により項目が計上されていない場合も使用した。

4．貸借対照表

（単位：円）

年　度 資産の部	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)
固定資産	187,897,337,709	185,690,148,684	183,476,551,051	182,504,970,660	180,133,541,287
有形固定資産	187,616,463,724	183,433,187,828	180,605,978,921	181,066,633,583	178,644,612,918
土地	96,393,600,000	96,393,600,000	96,393,600,000	96,393,600,000	96,393,600,000
減損損失累計額	0	0	0	0	0
建物	69,343,794,106	70,094,086,866	71,110,436,079	72,934,510,020	73,419,112,685
減価償却累計額	△4,390,021,989	△8,761,261,454	△13,103,142,910	△15,839,976,855	△18,577,307,551
減損損失累計額	0	0	△70,643,707	0	△36,645,570
構築物	5,284,999,406	5,304,516,567	5,316,293,141	5,444,542,930	5,532,067,483
減価償却累計額	△652,647,581	△1,306,580,148	△1,960,325,997	△2,225,996,678	△2,481,210,849
減損損失累計額	0	0	0	0	0
機械装置	693,765,900	642,131,000	571,421,000	0	0
減価償却累計額	△106,116,624	△196,231,350	△244,649,999	0	0
工具器具備品	11,667,001,018	14,189,502,570	17,493,721,908	22,018,290,331	24,955,426,639
減価償却累計額	△3,418,652,195	△6,507,869,859	△9,614,614,880	△12,718,618,581	△15,883,306,299
図書	12,396,303,576	12,540,267,616	12,720,367,348	12,886,637,594	12,975,171,673
その他の有形固定資産	404,438,107	1,041,026,020	1,993,516,938	2,173,644,822	2,347,704,707
その他の固定資産	280,873,985	2,256,960,856	2,870,572,130	1,438,337,077	1,488,928,369
流動資産	13,347,377,773	14,439,821,081	16,437,403,976	19,339,665,680	17,444,349,992
現金及び預金	9,798,046,344	10,641,905,237	7,863,459,175	2,369,146,844	2,900,539,517
有価証券	0	0	4,498,317,750	12,500,000,000	9,900,000,000
未収附属病院収入	3,141,403,052	3,239,448,366	3,352,686,398	3,655,567,975	3,715,985,888
たな卸資産	16,377,832	18,268,653	20,181,367	0	0
その他の流動資産	391,550,545	540,198,825	702,759,286	814,950,861	927,824,587
資産合計	201,244,715,482	200,129,969,765	199,913,955,027	201,844,636,340	197,577,891,279
負債の部					
固定負債	41,899,161,789	39,501,613,273	37,470,930,436	37,458,607,516	36,218,117,740
資産見返負債	18,133,961,394	18,435,521,740	17,788,208,393	17,870,351,243	18,149,956,122
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	21,842,566,463	20,186,866,107	18,393,593,677	16,616,331,793	15,082,476,336
長期借入金	238,875,000	212,320,000	185,780,000	824,310,000	1,070,714,000
引当金	0	11,072,027	18,050,589	23,768,706	40,905,880
退職給付引当金	0	11,072,027	18,050,589	23,768,706	40,905,880
資産除去債務	0	0	0	0	0
長期未払金	1,575,293,332	592,367,799	1,022,332,177	2,060,880,174	1,811,099,802
その他固定負債	108,465,600	63,465,600	62,965,600	62,965,600	62,965,600
流動負債	12,155,358,799	13,194,675,320	15,257,158,949	17,117,074,567	15,220,321,105
運営費交付金債務	818,008,007	1,460,559,426	2,016,793,582	2,243,979,994	2,453,648,580
寄附金債務	3,144,118,180	3,384,999,879	3,553,114,736	3,762,864,609	3,911,616,481
未払金	5,112,243,188	6,194,508,705	7,249,921,699	8,321,192,331	5,909,121,392
その他流動負債	3,080,989,424	2,154,607,310	2,437,328,932	2,789,037,633	2,945,934,652
負債合計	54,054,520,588	52,696,288,593	52,728,089,385	54,575,682,083	51,438,438,845
純資産の部					
資本金	147,251,222,249	147,251,222,249	147,251,222,249	147,251,222,249	147,251,222,249
政府出資金	147,251,222,249	147,251,222,249	147,251,222,249	147,251,222,249	147,251,222,249
資本剰余金	△1,843,027,657	△2,860,668,469	△3,975,513,766	△4,240,092,490	△6,010,466,221
利益剰余金（繰越欠損金）合計	1,782,000,302	3,043,127,392	3,910,157,159	4,257,824,498	4,898,696,406
純資産合計	147,190,194,894	147,433,681,172	147,185,865,642	147,268,954,257	146,139,452,434
負債純資産合計	201,244,715,482	200,129,969,765	199,913,955,027	201,844,636,340	197,577,891,279

年　度 資産の部	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)
固定資産	182,278,893,899	182,382,634,181	182,410,886,589	182,338,438,042	192,704,315,129
有形固定資産	181,151,070,692	180,748,336,037	180,819,961,446	181,768,978,926	192,163,613,665
土地	96,367,462,356	96,367,462,356	96,620,328,886	96,873,328,886	96,895,928,886
減損損失累計額	0	0	△10,300,000	△93,690,000	△71,330,000
建物	75,336,959,255	76,399,212,430	77,054,870,582	78,245,666,132	92,504,996,505
減価償却累計額	△21,166,588,968	△24,080,367,803	△26,950,883,708	△29,793,131,255	△32,549,008,607
減損損失累計額	0	0	0	△5,054,545	△302,467,925
構築物	6,119,509,939	6,311,782,095	6,377,254,231	6,453,730,951	6,809,467,139
減価償却累計額	△2,636,599,401	△2,941,998,505	△3,189,519,720	△3,424,361,223	△3,616,741,517
減損損失累計額	0	0	0	0	△122,058
機械装置	596,999,017	577,643,440	574,433,440	574,433,440	539,523,440
減価償却累計額	△338,795,091	△350,171,067	△375,305,454	△402,150,235	△403,903,908
工具器具備品	30,321,525,352	32,556,670,830	35,215,700,424	37,513,805,219	45,409,492,927
減価償却累計額	△18,519,393,610	△21,358,260,996	△24,507,650,040	△27,739,595,845	△28,932,072,729
図書	13,015,919,907	13,143,217,696	13,233,369,437	13,346,553,788	13,488,368,302
その他の有形固定資産	2,054,071,936	4,123,145,561	6,777,663,368	10,219,443,613	2,391,483,210
その他の固定資産	1,127,823,207	1,634,298,144	1,590,925,143	569,459,116	540,701,464
流動資産	20,232,842,425	19,046,405,877	22,336,671,344	25,522,503,912	21,124,062,126
現金及び預金	3,510,104,022	2,404,626,785	3,988,732,814	2,745,839,045	3,161,082,726
有価証券	12,001,153,100	11,100,000,000	12,900,000,000	17,000,000,000	11,500,000,000
未収附属病院収入	3,883,433,616	4,431,489,714	4,447,591,502	4,543,329,196	4,957,619,250
たな卸資産	24,387,880	32,337,728	29,620,584	33,967,053	32,504,887
その他の流動資産	813,763,807	1,077,951,650	970,726,444	1,199,368,618	1,472,855,263
資産合計	202,511,736,324	201,429,040,058	204,747,557,933	207,860,941,954	213,828,377,255

負債の部					
固定負債	36,842,600,673	38,066,988,463	39,490,180,850	41,316,169,146	49,194,801,994
資産見返負債	20,600,657,864	21,218,480,907	21,602,084,486	21,968,879,971	25,315,574,968
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	13,655,791,142	12,246,313,948	10,970,168,786	9,836,342,305	8,735,543,750
長期借入金	1,273,161,000	3,469,869,000	6,041,785,000	9,009,989,000	13,024,195,000
引当金	58,406,707	78,592,401	112,658,017	5,125,970	57,373,993
退職給付引当金	58,406,707	78,592,401	112,658,017	5,125,970	57,373,993
資産除去債務	0	206,587,845	209,027,315	213,661,630	220,159,529
長期未払金	1,254,583,960	847,144,362	554,457,246	282,170,270	1,841,954,754
その他固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	16,849,167,355	17,281,657,742	19,855,670,202	21,860,370,532	18,976,462,665
運営費交付金債務	0	2,412,602,679	2,987,792,614	4,972,956,219	2,529,867,584
寄附金債務	4,479,384,479	4,745,773,096	5,040,420,143	5,164,177,530	5,191,867,197
未払金	9,509,122,795	6,587,398,072	8,647,888,619	8,575,501,024	7,635,643,278
その他流動負債	2,860,660,081	3,535,883,895	3,179,568,826	3,147,735,759	3,619,084,606
負債合計	53,691,768,028	55,348,646,205	59,345,851,052	63,176,539,678	68,171,264,659

純資産の部					
資本金	147,238,153,427	147,238,153,427	147,238,153,427	147,238,153,427	147,223,703,427
政府出資金	147,238,153,427	147,238,153,427	147,238,153,427	147,238,153,427	147,223,703,427
資本剰余金	△4,948,910,902	△7,556,644,840	△9,760,975,631	△11,377,139,512	△8,656,444,480
利益剰余金（繰越欠損金）合計	6,530,725,771	6,398,885,266	7,924,529,085	8,823,388,361	7,089,853,649
純資産合計	148,819,968,296	146,080,393,853	145,401,706,881	144,684,402,276	145,657,112,596
負債純資産合計	202,511,736,324	201,429,040,058	204,747,557,933	207,860,941,954	213,828,377,255

年　度 資産の部	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)
固定資産	191,489,261,594	187,450,845,534	184,849,614,887	177,412,770,146	173,296,102,466
有形固定資産	190,861,425,810	186,825,189,383	181,359,651,117	176,401,029,983	171,735,535,277
土地	96,895,928,886	96,895,928,886	96,864,928,886	96,864,928,886	96,864,928,886
減損損失累計額	△71,330,000	△71,330,000	△57,000,000	△57,000,000	△57,000,000
建物	95,178,046,465	97,686,630,731	97,977,253,142	98,107,044,608	99,094,842,843
減価償却累計額	△34,940,143,525	△38,356,243,344	△41,795,376,931	△45,344,654,403	△48,466,701,112
減損損失累計額	△120,303,896	△16,757,811	△16,757,811	△16,757,811	△16,757,811
構築物	7,016,159,332	7,111,505,239	7,120,486,164	7,125,769,027	7,192,886,481
減価償却累計額	△3,869,641,763	△4,129,343,497	△4,385,446,741	△4,628,219,786	△4,865,735,124
減損損失累計額	0	0	0	0	0
機械装置	539,523,440	531,743,440	531,743,440	531,743,440	531,743,440
減価償却累計額	△428,531,178	△445,905,118	△467,422,192	△502,484,649	△515,895,278
工具器具備品	48,274,806,522	49,367,335,206	51,105,607,979	52,904,000,678	50,571,952,768
減価償却累計額	△33,620,733,213	△36,564,522,374	△40,265,418,418	△43,578,082,343	△43,090,406,503
図書	13,623,596,040	13,715,829,434	13,799,771,697	13,837,885,640	13,552,994,614
その他の有形固定資産	2,384,048,700	1,100,318,591	947,281,902	1,156,856,696	938,682,073
その他の固定資産	627,835,784	625,656,151	3,489,963,770	1,011,740,163	1,560,567,189
流動資産	19,216,898,981	18,063,483,922	16,145,755,400	21,361,320,159	25,665,793,712
現金及び預金	4,961,407,566	3,438,079,785	8,260,886,612	6,079,939,645	11,525,472,777
有価証券	7,900,000,000	8,200,000,000	1,500,000,000	8,055,680,000	7,147,650,000
未収附属病院収入	5,039,861,522	5,079,963,886	4,922,634,638	5,199,842,573	5,248,978,879
たな卸資産	23,839,661	22,574,365	25,949,131	26,342,047	25,529,311
その他の流動資産	1,291,790,232	1,322,865,886	1,436,285,019	1,999,515,894	1,718,162,745
資産合計	210,706,160,575	205,514,329,456	200,995,370,287	198,774,090,305	198,961,896,178

負債の部					
固定負債	49,420,207,946	47,318,823,946	43,906,801,948	41,657,830,142	38,831,811,725
資産見返負債	25,983,392,764	25,295,219,407	23,488,684,503	22,951,876,700	21,735,197,393
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,665,711,220	6,616,374,815	5,602,680,660	4,671,438,180	3,830,048,150
長期借入金	13,802,551,000	13,588,393,000	13,328,371,000	12,942,836,000	12,220,486,000
引当金	125,849,682	203,005,216	339,462,166	440,890,731	540,462,972
退職給付引当金	125,849,682	203,005,216	339,462,166	440,890,731	540,462,972
資産除去債務	271,426,814	279,168,861	271,180,099	274,012,931	278,367,358
長期未払金	1,571,276,466	1,336,662,647	876,423,520	376,775,600	227,249,852
その他固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	17,188,814,120	15,284,398,543	15,484,392,215	15,987,825,767	17,565,134,683
運営費交付金債務	1,301,643,222	0	4,226,360	19,944,318	39,662,440
寄附金債務	5,221,953,959	5,334,490,483	5,595,782,258	5,884,702,992	7,582,924,116
未払金	7,227,173,252	6,588,394,215	6,386,773,123	6,233,403,533	5,856,678,713
その他流動負債	3,438,043,687	3,361,513,845	3,497,610,474	3,849,774,924	4,085,869,414
負債合計	66,609,022,066	62,603,222,489	59,391,194,163	57,645,655,909	56,396,946,408

純資産の部					
資本金	147,223,703,427	147,223,703,427	147,215,368,427	147,215,368,427	147,215,368,427
政府出資金	147,223,703,427	147,223,703,427	147,215,368,427	147,215,368,427	147,215,368,427
資本剰余金	△8,950,520,808	△10,083,534,043	△12,299,315,583	△14,354,083,000	△15,812,319,326
利益剰余金（繰越欠損金）合計	5,823,955,890	5,770,937,583	6,688,123,280	8,267,148,969	11,161,900,669
純資産合計	144,097,138,509	142,911,106,967	141,604,176,124	141,128,434,396	142,564,949,770
負債純資産合計	210,706,160,575	205,514,329,456	200,995,370,287	198,774,090,305	198,961,896,178

年　度	令和元 (2019)	令和２ (2020)	令和３ (2021)
資産の部			
固定資産	174,967,908,703	175,902,363,397	178,648,228,860
有形固定資産	173,167,518,522	174,157,429,290	176,429,537,696
土地	96,853,113,686	96,853,113,686	96,837,592,136
減損損失累計額	△57,000,000	△57,000,000	△57,000,000
建物	100,602,450,304	104,072,722,212	106,820,716,800
減価償却累計額	△51,220,639,132	△54,224,460,600	△56,970,251,278
減損損失累計額	△16,757,811	△19,519,584	△19,519,584
構築物	7,373,367,859	7,409,883,850	7,471,115,812
減価償却累計額	△5,078,284,880	△5,297,589,180	△5,511,279,136
減損損失累計額	0	0	0
機械装置	573,223,118	573,014,118	629,851,118
減価償却累計額	△518,368,295	△525,472,474	△533,276,048
工具器具備品	54,930,673,407	57,501,486,230	61,384,420,475
減価償却累計額	△45,053,714,361	△46,772,279,062	△49,239,219,509
図書	13,555,355,850	13,529,942,791	13,470,821,418
その他の有形固定資産	1,224,098,777	1,113,587,303	2,145,565,492
その他の固定資産	1,800,390,181	1,744,934,107	2,218,691,164
流動資産	30,017,083,526	35,075,798,546	33,864,702,153
現金及び預金	16,709,044,759	20,726,308,787	18,702,856,666
有価証券	5,611,520,000	6,109,750,000	6,053,860,000
未収附属病院収入	5,582,852,732	6,043,144,461	6,359,551,211
たな卸資産	29,131,462	18,528,434	19,149,745
その他の流動資産	2,084,534,573	2,178,066,864	2,729,284,531
資産合計	204,984,992,229	210,978,161,943	212,512,931,013
負債の部			
固定負債	40,065,300,434	38,545,227,490	39,093,853,081
資産見返負債	22,377,702,942	22,289,575,538	24,394,973,750
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,076,021,220	2,404,221,115	1,763,646,060
長期借入金	11,476,140,000	10,731,794,000	10,013,196,000
引当金	741,600,336	898,763,284	1,044,015,301
退職給付引当金	741,600,336	898,763,284	1,044,015,301
資産除去債務	280,712,790	283,084,425	289,459,073
長期未払金	2,113,123,146	1,937,789,128	1,588,562,897
その他固定負債	0	0	0
流動負債	20,628,188,032	23,727,305,109	23,652,455,095
運営費交付金債務	48,098,664	183,367,150	0
寄附金債務	8,170,957,740	9,354,984,754	9,126,821,080
未払金	8,139,401,780	9,122,935,545	8,799,204,311
その他流動負債	4,269,729,848	5,066,017,660	5,726,429,704
負債合計	60,693,488,466	62,272,532,599	62,746,308,176
純資産の部			
資本金	147,209,460,827	147,209,460,827	147,209,460,827
政府出資金	147,209,460,827	147,209,460,827	147,209,460,827
資本剰余金	△15,937,982,742	△13,629,810,334	△12,047,027,846
利益剰余金（繰越欠損金）合計	13,020,025,678	15,125,978,851	14,604,189,856
純資産合計	144,291,503,763	148,705,629,344	149,766,622,837
負債純資産合計	204,984,992,229	210,978,161,943	212,512,931,013

備考

1．本表は「事業報告書」に基づく。ただし、平成16～18年度は「事業報告書」に貸借対照表が記載されていないため、「財務諸表」の数値を加工し、平成19年度以降の書式にあわせて作成した。

2．法人化直後の貸借対照表において項目の表記や集計に揺らぎが見られた。そこで平成19年度以降の項目を基準として以下のような処理を行った。

(1) 平成16～18年度における「その他の有形固定資産」は、「有形固定資産」の土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、図書以外の費目（美術品、収蔵品、船舶など）を合計して算出した。

(2) 平成16～18年度における「その他の固定資産」は、無形固定資産合計の数値と、投資その他の資産合計の数値を合計して算出した。

(3) 平成16～18年度における「その他の流動資産」は、「流動資産」の現金及び預金、未収附属病院収入、有価証券、たな卸し資産以外の費目（未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料など）を合計して算出した。

(4) 平成28年４月に独立行政法人国立大学財務・経営センターと、独立行政法人大学評価・学位授与機構が統合された。これを受け平成16～27年度における「国立大学財務・経営センター債務負担金」または「センター債務負担金」を「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」と表記した。

(5) 平成16～18年度における「その他流動負債」は、「流動負債」の運営費交付金債務、寄附金債務、未払金以外の費目（前受受託研究費等、前受受託事業費等など）を合計して算出した。

(6) 平成16年度における「長期無利子借入金」は他年度の項目に合わせて「長期未払金」に修正し、表記を統一した。

5．損益計算書

（単位：円）

年　度 経常費用	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)
業務費	54,825,074,884	56,007,925,789	58,055,746,839	60,480,100,282	60,373,493,341
教育経費	2,307,884,804	2,524,010,761	2,751,965,367	3,815,209,716	4,393,995,288
研究経費	4,488,557,796	4,356,736,919	4,938,665,855	5,142,858,961	4,735,257,320
診療経費	12,431,837,734	12,495,500,340	12,931,527,535	12,696,092,741	12,452,741,878
教育研究支援経費	659,932,426	884,262,300	893,751,418	1,026,559,302	924,423,536
人件費	33,081,779,620	33,604,166,595	34,145,122,357	35,088,992,645	35,097,694,321
その他	1,855,082,504	2,143,248,874	2,394,714,307	2,710,386,917	2,769,380,998
一般管理費	1,841,673,395	2,033,578,258	1,928,261,863	2,490,423,099	2,200,519,514
財務費用	578,451,295	537,225,336	501,270,827	470,931,852	469,122,792
雑　　損	17,393,309	21,458,043	97,518,647	136,373,047	78,270,198
経常費用（A）合計	57,262,592,883	58,600,187,426	60,582,798,176	63,577,828,280	63,121,405,845
経常収益					
運営費交付金収益	27,922,914,011	27,140,879,257	27,072,050,677	27,125,543,693	26,322,006,056
学生納付金収益	8,717,140,533	8,899,969,062	8,913,516,061	8,571,105,526	8,496,923,757
附属病院収益	16,266,277,082	17,266,602,387	18,392,278,408	19,960,448,193	20,646,131,428
その他の収益	5,581,681,129	6,413,979,051	7,337,349,629	8,937,015,444	8,665,189,878
経常収益（B）合計	58,488,012,755	59,721,429,757	61,715,194,775	64,594,112,856	64,130,251,119
臨時損益（C）	556,580,430	139,884,759	△13,215,667	△82,145,956	△17,837,445
目的積立金取崩額（D）	0	459,789,120	816,295,904	1,161,975,601	1,015,503,422
当期総利益（B－A＋C＋D）	1,782,000,302	1,720,916,210	1,935,476,836	2,096,114,221	2,006,511,251

年　度 経常費用	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)
業務費	62,319,146,067	60,176,427,895	65,170,562,342	64,356,230,938	69,225,854,080
教育経費	4,566,122,415	3,794,933,177	4,430,500,880	4,557,345,389	5,900,528,675
研究経費	4,720,591,025	4,377,025,599	4,635,466,666	4,691,742,010	4,671,401,218
診療経費	13,342,725,079	14,012,758,045	15,003,680,794	15,523,409,246	19,385,518,201
教育研究支援経費	1,099,258,704	842,856,887	881,025,870	889,762,553	950,636,402
人件費	36,237,276,225	35,029,102,515	37,727,056,804	36,624,579,867	36,025,581,595
その他	2,353,172,619	2,119,751,672	2,492,831,328	2,069,391,873	2,292,187,989
一般管理費	2,230,956,170	1,954,213,339	1,948,156,389	1,798,907,101	2,407,718,929
財務費用	398,827,190	365,602,911	346,387,859	311,652,487	329,766,227
雑　　損	163,772,412	23,587,694	34,813,564	18,242,004	22,768,841
経常費用（A）合計	65,112,701,839	62,519,831,839	67,499,920,154	66,485,032,530	71,986,108,077
経常収益					
運営費交付金収益	26,294,679,077	24,270,357,910	26,237,080,459	22,804,430,140	24,157,077,528
学生納付金収益	8,274,735,297	8,731,678,551	8,283,061,348	8,655,681,289	8,433,195,840
附属病院収益	22,164,638,820	24,049,755,686	25,420,318,090	26,854,996,081	27,426,009,314
その他の収益	9,336,483,142	7,923,519,961	9,146,798,672	9,083,278,343	11,585,761,699
経常収益（B）合計	66,070,536,336	64,975,312,108	69,087,258,569	67,398,385,853	71,602,044,381
臨時損益（C）	2,497,439,038	△35,956,493	△28,183,628	16,234,349	△288,934,907
目的積立金取崩額（D）	334,068,631	3,663,547	48,534,276	36,989,455	30,662,927
当期総利益（B－A＋C＋D）	3,789,342,166	2,423,187,323	1,607,689,063	966,577,127	△642,335,676

年　度 経常費用	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)
業務費	72,728,604,976	72,983,871,572	71,233,056,229	71,687,614,684	72,290,128,220
教育経費	4,544,368,993	4,649,120,462	4,316,124,422	4,169,221,919	3,953,852,620
研究経費	6,220,341,093	5,763,065,805	4,533,042,145	4,663,608,546	4,905,376,571
診療経費	19,414,540,462	19,011,344,255	18,874,734,394	19,280,344,823	18,927,416,414
教育研究支援経費	825,506,013	966,348,328	1,067,419,416	1,084,574,048	1,418,043,197
人件費	38,880,471,785	39,215,938,033	39,080,910,657	38,996,711,641	39,357,677,827
その他	2,843,376,630	3,378,054,689	3,360,825,195	3,493,153,707	3,727,761,591
一般管理費	1,720,723,432	1,468,564,982	1,291,961,690	1,346,004,340	1,426,855,955
財務費用	318,474,520	290,710,958	257,846,353	223,383,678	185,773,080
雑　　損	31,573,538	39,895,033	45,403,649	54,306,453	77,911,300
経常費用（A）合計	74,799,376,466	74,783,042,545	72,828,267,921	73,311,309,155	73,980,668,555
経常収益					
運営費交付金収益	26,321,590,988	25,852,232,353	25,234,022,897	25,443,942,354	25,343,580,478
学生納付金収益	7,952,006,644	7,741,746,289	8,837,734,591	8,704,992,635	8,876,012,664
附属病院収益	27,533,079,317	28,542,903,271	28,201,364,232	29,232,330,159	30,687,747,772
その他の収益	12,245,992,314	12,511,753,234	11,460,866,994	11,374,154,226	11,968,810,485
経常収益（B）合計	74,052,669,263	74,648,635,147	73,733,988,714	74,755,419,374	76,876,151,399
臨時損益（C）	△165,278,475	128,220,802	34,334,436	134,915,470	301,465
目的積立金取崩額（D）	15,274,919	2,558,519	113,350,801	0	43,553,628
当期総利益（B－A＋C＋D）	△896,710,759	△3,628,077	1,053,406,030	1,579,025,689	2,939,337,937

年　度 経常費用	令和元 (2019)	令和２ (2020)	令和３ (2021)
業務費	74,415,321,994	75,007,709,160	79,358,298,181
教育経費	4,006,560,893	3,509,801,176	4,512,503,115
研究経費	5,434,328,710	6,000,984,771	6,336,785,250
診療経費	19,391,854,266	20,140,812,163	21,207,601,423
教育研究支援経費	1,516,843,773	1,110,670,361	1,249,857,286
人件費	39,802,260,376	40,279,145,237	41,089,809,387
その他	4,263,473,976	3,966,295,452	4,961,741,720
一般管理費	2,023,388,886	1,314,819,477	1,678,031,453
財務費用	202,018,205	181,710,205	180,048,991
雑　　損	43,964,735	68,673,243	88,856,818
経常費用（A）合計	76,684,693,820	76,572,912,085	81,305,235,443
経常収益			
運営費交付金収益	25,440,973,085	25,330,917,790	24,952,939,679
学生納付金収益	8,772,887,950	8,540,772,570	8,137,803,218
附属病院収益	31,584,787,371	32,305,288,063	34,615,141,259
その他の収益	12,854,773,633	13,283,703,813	15,710,999,563
経常収益（B）合計	78,653,422,039	79,460,682,236	83,416,883,719
臨時損益（C）	△1,133,290	△3,089,495	435,258,307
目的積立金取崩額（D）	194,862,685	277,249,264	1,129,158,378
当期総利益（B－A＋C＋D）	2,162,457,614	3,161,929,920	3,676,064,961

備考

1．本表は「事業報告書」に基づく。ただし、平成16～18年度は「事業報告書」に損益計算書が記載されていないため、「財務諸表」の数値を加工し平成19年度以降の書式にあわせて作成した。

2．法人化直後の損益計算書において費目の表記や集計に揺らぎが見られた。そこで平成19年度以降の費目を基準として以下のような処理を行った。

⑴　平成16～18年度における「その他」は、「業務費用」の教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費以外の費目（受託研究費、受託事業費）を合計して算出した。

⑵　平成16～18年度における「学生納付金収益」は、授業料収益、入学金収益、検定料収益、手数料収益（平成16年度はこれに「公開講座等収益」を加えたもの）を合計して算出した。

⑶　平成16～18年度における「その他の収益」は、「経常収益」の運営費交付金収益、学生納付金収益、附属病院収益以外の費目（受託研究等収益、受託事業等収益など）を合計して算出した。

⑷　臨時損益は、臨時利益の合計から臨時損失の合計を引く方法で算出した。

3．平成28、29年度における「前中期目標期間繰越積立金取崩額」は他年度の項目に合わせて「目的積立金取崩額」に修正し、表記を統一した。

Ⅶ　研究費

1．基盤的研究費・科学研究費・外部資金

（単位：円）

年度	科学研究費			外部資金				合計
	配分額/当期受入（A＋B）	直接経費（A）	間接経費（B）	受託研究	受託事業・共同事業	共同研究	奨学寄附金	
平成12（2000）	2,077,970,000	—	—	867,086,000	—	187,198,000	1,147,238,000	4,279,492,000
平成13（2001）	2,125,710,000	—	—	567,628,000	—	227,015,000	1,301,473,000	4,221,826,000
平成14（2002）	2,323,359,000	—	—	861,055,000	—	325,244,000	1,386,409,000	4,896,067,000
平成15（2003）	2,306,272,000	—	—	882,658,000	—	416,030,000	1,387,686,000	4,992,646,000
平成16（2004）	2,379,147,000	—	—	1,151,612,000	85,936,000	545,672,000	1,665,166,000	5,827,533,000
平成17（2005）	2,290,506,000	—	—	943,163,000	546,257,000	581,689,000	1,545,623,000	5,907,238,000
平成18（2006）	2,675,560,000	—	—	1,321,839,000	589,861,000	509,611,000	1,459,651,000	6,556,522,000
平成19（2007）	2,436,754,000	—	—	1,607,265,000	386,770,000	778,981,000	1,468,248,000	6,678,018,000
平成20（2008）	2,161,050,000	—	—	1,846,359,000	361,071,000	876,799,000	1,474,269,000	6,719,548,000
平成21（2009）	2,213,360,000	—	—	1,447,899,000	413,410,000	665,689,000	1,926,396,000	6,666,754,000
平成22（2010）	1,977,390,000	—	—	1,567,666,000	234,330,000	743,602,000	1,748,376,000	6,271,364,000
平成23（2011）	2,721,808,000	—	—	1,648,849,000	185,196,000	665,970,000	1,647,167,000	6,868,990,000
平成24（2012）	2,812,663,863	—	—	1,548,820,780	163,874,150	598,756,923	1,500,665,699	6,624,781,415
平成25（2013）	2,877,509,526	—	—	1,868,494,942	128,129,805	688,738,293	1,589,094,975	7,151,967,541
平成26（2014）	3,368,870,342	2,662,924,727	705,945,615	2,112,936,566	189,245,010	536,439,417	1,604,617,643	7,812,108,978
平成27（2015）	2,905,409,574	2,254,457,581	650,951,993	2,634,135,669	261,056,455	630,925,142	1,673,753,425	8,105,280,265
平成28（2016）	2,985,419,717	2,315,713,818	669,705,899	2,474,560,290	356,001,428	892,498,983	1,766,408,626	8,474,889,044
平成29（2017）	2,849,788,111	2,209,572,776	640,215,335	2,422,727,663	418,246,925	781,094,555	1,856,076,013	8,327,933,267
平成30（2018）	2,922,418,491	2,261,700,340	660,718,151	2,683,275,556	473,933,473	1,030,638,195	3,369,640,635	10,479,906,350
令和元（2019）	2,991,242,940	2,316,488,493	674,754,447	2,899,257,387	602,920,551	1,296,644,326	2,055,681,456	9,845,746,660
令和２（2020）	3,055,253,624	2,340,495,388	714,758,236	2,891,731,125	556,622,098	1,441,211,151	2,646,468,639	10,591,286,637
令和３（2021）	3,066,189,239	2,362,750,810	703,438,429	3,927,372,236	601,981,287	1,577,122,090	2,035,084,748	11,207,749,600

備考

1．本表の平成12～14年度は『広島大学要覧』、平成15年度～令和２年度は『広島大学案内』、令和３年度は「科学研究費助成事業/外部資金受入れ状況」（広島大学公式ウェブサイト掲載）に基づく。

2．『広島大学要覧』は平成15年度に『広島大学案内』と改称された。（『広島大学案内』は令和３年度で発行が停止され、大学公式ウェブサイトが代替することになった。）

3．平成23年度までは、元データは千円単位での表記であったため、平成24年度以降の円単位の表記とそろえるため、下三桁に「000」を追記した。

4．「科学研究費補助金」の実績値について、平成12～23年度は「配分額」と表記していたが、平成24年度以降は「当期受入」と改称されているため、両名称を併記した。

5．『広島大学案内』では平成24～25年度の「科学研究費補助金」の項目に、「当期受入欄には、直接経費相当額のみを記載しています」という注があった。

２．科学研究費（部局別）

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成12(2000)			平成13(2001)			平成14(2002)		
	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額
総合科学部	206	84	248,316	236	79	167,359	209	82	187,546
文学部	70	36	71,100	69	35	59,200	—	—	—
教育学部	82	63	93,291	187	68	99,800	—	—	—
学校教育学部	57	0	0	—	—	—	—	—	—
法学部	26	12	12,400	34	12	10,600	32	8	5,321
経済学部	24	7	10,355	45	15	16,100	46	17	21,900
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	275	123	347,488	328	119	381,650	281	115	378,400
歯学部	139	64	169,800	160	71	187,400	120	68	167,800
工学部	332	123	363,400	327	98	224,820	—	—	—
生物生産学部	91	32	87,000	93	29	74,400	80	29	76,700
大学院総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学院文学研究科	—	—	—	—	—	—	62	38	74,700
大学院教育学研究科	—	—	—	—	—	—	165	73	143,159
大学院社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学院理学研究科	242	89	268,870	229	89	224,340	210	89	270,343
大学院先端物質科学研究科	40	22	65,700	44	42	146,500	86	41	335,152
大学院保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学院工学研究科	—	—	—	—	—	—	253	104	252,843
大学院医歯薬学総合研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学院生物圏科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学院国際協力研究科	30	12	25,300	36	16	41,100	29	15	31,000
大学院法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部附属病院	94	28	48,400	111	28	66,500	92	24	42,400
歯学部附属病院	58	16	30,700	67	17	44,000	53	16	42,100
遺伝子実験施設	3	0	0	5	1	2,400	5	2	6,400
病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射能医学研究所/原爆放射線医科学研究所	79	31	91,800	76	29	94,200	67	32	113,400
ナノデバイス・システム研究センター	12	8	27,900	17	12	46,700	14	6	44,800
アイソトープ総合センター	3	1	90	2	0	0	4	0	0
機器分析センター	4	0	0	3	2	4,800	3	3	5,000
低温センター	0	0	0	1	0	0	1	0	0
自然科学研究支援開発センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育開発国際協力研究センター	5	3	14,500	6	4	13,500	6	4	10,300
高等教育研究開発センター	11	7	20,100	15	9	17,300	11	7	18,900
総合情報処理センター	5	0	0	—	—	—	—	—	—
情報メディア教育研究センター	—	—	—	10	7	10,500	25	6	10,100
地域共同研究センター	3	1	3,900	4	1	3,600	3	2	3,800
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和科学研究センター	4	2	2,800	4	2	1,300	4	1	2,100

Ⅶ　研究費

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成12(2000)			平成13(2001)			平成14(2002)		
	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額
保健管理センター	3	0	0	7	0	0	5	0	0
放射光科学研究センター	7	0	0	5	0	0	5	1	1,800
留学生センター	4	1	1,800	4	1	700	6	2	2,200
国際センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
環境安全センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北京研究センター	—	—	—	—	—	—	0	0	0
総合地誌研究資料センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国語教育研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宇宙科学センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文書館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入学センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
キャリアセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
技術センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ボランティア活動室	—	—	—	0	0	0	0	0	0
ハラスメント相談室	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教養教育本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現代インド研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サステナブル・デベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,909	765	2,005,010	2,125	786	1,938,769	1,877	785	2,248,164
特別研究員奨励費	79	79	72,960	66	66	64,300	65	65	63,803
奨励研究（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際学術研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
COE形成基礎研究費	0	0	0	1	1	100,000	0	0	0
総　計	1,988	844	2,077,970	2,192	853	2,103,069	1,942	850	2,311,967

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成15(2003)			平成16(2004)			平成17(2005)		
	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額
総合科学部	185	79	165,700	177	83	192,200	169	77	170,400
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	25	7	7,800	—	—	—	—	—	—
経済学部	39	11	15,800	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	62	28	64,248	0	0	0	6	2	4,900
歯学部	2	0	0	2	1	1,900	7	3	7,300
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	3	0	0	—	—	—	—	—	—
大学院総合科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学院文学研究科	59	31	50,400	55	26	33,300	54	30	67,000
大学院教育学研究科	145	87	130,200	195	102	141,600	165	96	144,900
大学院社会科学研究科	—	—	—	58	19	20,300	61	24	24,000
大学院理学研究科	199	78	291,051	232	110	398,200	243	110	353,900
大学院先端物質科学研究科	72	32	286,297	73	32	234,900	78	38	184,900
大学院保健学研究科	—	—	—	60	30	47,069	46	24	38,696
大学院工学研究科	244	105	246,900	251	110	290,700	236	106	282,100
大学院医歯薬学総合研究科	324	151	522,080	305	146	464,100	312	134	384,323
大学院生物圏科学研究科	90	37	98,721	102	44	113,840	90	43	106,600
大学院国際協力研究科	32	9	19,500	26	18	36,000	32	17	32,600
大学院法務研究科	—	—	—	8	4	5,600	11	3	3,500
医学部附属病院	96	24	57,593	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	53	19	39,100	—	—	—	—	—	—
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	—	—	—	157	48	90,105	202	50	84,233
原爆放射線医科学研究所	80	34	119,300	81	36	136,700	90	28	98,500
ナノデバイス・システム研究センター	12	6	48,700	9	5	25,200	10	6	19,200
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自然科学研究支援開発センター	10	6	19,100	17	6	36,900	24	5	10,400
教育開発国際協力研究センター	6	4	12,100	5	5	18,400	5	4	18,400
高等教育研究開発センター	7	5	14,700	9	5	9,000	12	7	13,100
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報メディア教育研究センター	25	8	13,300	26	3	9,500	20	6	23,000
地域共同研究センター	1	0	0	—	—	—	—	—	—
産学連携センター	—	—	—	1	0	0	0	0	0
地域連携センター	—	—	—	0	0	0	1	0	0
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和科学研究センター	3	1	3,400	3	1	1,500	4	3	6,600

Ⅶ　研究費

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成15(2003)			平成16(2004)			平成17(2005)		
	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額
保健管理センター	7	0	0	8	2	3,700	7	2	1,100
放射光科学研究センター	7	3	5,000	7	2	1,400	8	4	7,900
留学生センター	5	2	1,700	7	2	2,400	5	2	2,300
国際センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
環境安全センター	—	—	—	0	0	0	6	0	0
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合地誌研究資料センター／総合博物館	—	—	—	—	—	—	1	0	0
外国語教育研究センター	—	—	—	0	5	6,800	5	3	1,800
宇宙科学センター	—	—	—	0	0	0	1	1	12,400
文書館	—	—	—	0	0	0	1	0	0
入学センター	—	—	—	0	0	0	1	0	0
キャリアセンター	—	—	—	0	0	0	1	0	0
技術センター	—	—	—	0	0	0	7	0	0
附属図書館/図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ボランティア活動室	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハラスメント相談室	—	—	—	0	0	0	0	0	0
教養教育本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現代インド研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サステナブル・デベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,793	767	2,232,690	1,874	845	2,321,314	1,921	828	2,104,052
特別研究員奨励費	58	58	55,349	63	63	57,833	79	79	72,600
奨励研究（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際学術研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
COE形成基礎研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総　計	1,851	825	2,288,039	1,937	908	2,379,147	2,000	907	2,176,652

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成18(2006)			平成19(2007)			平成20(2008)		
	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	4	1	1,300	4	1	2,100	1	0	0
歯学部	17	5	28,900	19	6	18,500	16	3	13,000
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学院総合科学研究科	131	58	172,600	117	61	148,560	120	57	138,000
大学院文学研究科	49	29	56,900	56	39	76,900	57	32	59,700
大学院教育学研究科	149	82	137,200	149	94	140,750	145	83	127,000
大学院社会科学研究科	55	25	22,100	51	24	20,670	48	27	32,910
大学院理学研究科	219	106	378,600	230	121	417,820	248	123	355,600
大学院先端物質科学研究科	75	37	171,500	72	43	180,259	78	32	144,950
大学院保健学研究科	44	26	59,000	45	27	63,700	47	25	57,172
大学院工学研究科	220	110	265,100	231	106	282,780	235	103	294,660
大学院医歯薬学総合研究科	298	137	425,600	296	154	457,780	315	157	466,950
大学院生物圏科学研究科	96	49	153,800	98	48	121,500	98	41	118,450
大学院国際協力研究科	28	20	50,400	34	18	50,300	32	15	41,500
大学院法務研究科	3	1	500	8	2	1,400	4	2	1,400
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	175	52	94,100	201	56	95,320	181	56	87,680
原爆放射線医科学研究所	75	32	106,900	75	28	104,600	62	29	95,900
ナノデバイス・システム研究センター／ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	10	4	7,900	10	6	20,560	13	4	13,750
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自然科学研究支援開発センター	20	4	14,000	16	6	16,400	24	7	20,800
教育開発国際協力研究センター	4	3	19,100	3	2	16,900	8	3	11,540
高等教育研究開発センター	10	9	21,400	8	9	26,000	10	6	18,900
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報メディア教育研究センター	20	8	22,300	21	5	14,000	18	7	20,000
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学連携センター	0	0	0	1	0	0	3	0	0
地域連携センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平和科学研究センター	3	3	4,600	4	3	5,500	4	2	3,400

Ⅶ　研究費

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成18(2006)			平成19(2007)			平成20(2008)		
	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額
保健管理センター	7	1	800	6	1	1,000	7	1	900
放射光科学研究センター	9	5	5,700	6	3	4,500	10	0	0
留学生センター	3	3	4,200	4	4	4,800	4	2	3,100
国際センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
環境安全センター	5	0	0	5	1	7,300	5	1	2,400
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合博物館	1	1	1,500	1	1	1,300	1	0	0
外国語教育研究センター	9	3	1,200	8	7	5,400	7	7	4,500
宇宙科学センター	2	1	2,700	5	3	4,170	3	2	2,300
文書館	1	0	0	1	0	0	2	2	1,100
入学センター	1	0	0	1	1	500	2	1	600
キャリアセンター	1	0	0	1	0	0	2	0	0
技術センター	8	1	2,300	7	3	5,700	2	1	500
図書館	1	0	0	1	1	800	2	1	520
ボランティア活動室/アクセシビリティセンター	1	1	1,300	1	1	500	1	0	0
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養教育本部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先進機能物質研究センター	0	0	0	2	0	0	1	0	0
現代インド研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サステナブル・デベロップメント実践研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	1	1,900	2	2	3,700	3	3	4,000
計	1,756	818	2,235,400	1,800	887	2,321,969	1,819	835	2,143,182
特別研究員奨励費	79	79	73,000	72	72	67,600	84	84	68,200
奨励研究（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際学術研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
COE形成基礎研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総　計	1,835	897	2,308,400	1,872	959	2,389,569	1,903	919	2,211,382

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成21(2009)			平成22(2010)			平成23(2011)		
	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額
総合科学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
文学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学校教育学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医学部	0	0	0	—	—	—	1	1	1,700
歯学部	—	—	—	2	0	0	—	—	—
工学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生物生産学部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学院総合科学研究科	111	54	108,600	110	61	114,800	111	54	99,300
大学院文学研究科	63	35	62,080	60	33	47,070	59	40	72,500
大学院教育学研究科	165	90	152,410	147	92	136,750	150	99	152,080
大学院社会科学研究科	49	27	32,700	51	30	38,000	46	29	29,100
大学院理学研究科	219	121	337,980	202	119	297,550	209	123	270,268
大学院先端物質科学研究科	74	36	165,750	73	38	104,280	72	38	118,600
大学院保健学研究科	45	22	32,200	50	25	32,000	55	30	56,200
大学院工学研究科	227	105	311,200	226	126	281,060	240	137	330,960
大学院医歯薬学総合研究科	325	164	486,280	300	175	375,740	312	197	453,420
大学院生物圏科学研究科	88	40	112,230	87	39	90,470	84	41	95,970
大学院国際協力研究科	37	15	31,150	35	16	47,870	36	20	58,880
大学院法務研究科	8	2	1,400	7	3	1,400	8	4	2,600
医学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
遺伝子実験施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院	185	63	93,120	195	77	112,980	205	83	127,427
原爆放射線医科学研究所	63	36	97,370	59	40	127,270	62	47	162,300
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	23	7	51,400	22	7	20,900	21	12	29,500
アイソトープ総合センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
機器分析センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
低温センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自然科学研究支援開発センター	22	5	19,300	23	7	20,200	24	7	18,000
教育開発国際協力研究センター	6	3	6,040	7	3	4,860	7	3	2,930
高等教育研究開発センター	14	8	15,300	13	10	19,900	14	10	23,800
総合情報処理センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報メディア教育研究センター	18	8	16,000	17	6	11,500	19	7	13,700
地域共同研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産学連携センター	0	0	0	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	0	0	0	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	—	—	—	3	2	8,200	3	1	6,200
平和科学研究センター	4	2	3,300	5	4	5,900	2	2	6,600

Ⅶ　研究費

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成21(2009)			平成22(2010)			平成23(2011)		
	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額	申請件数	採択件数	配分額
保健管理センター	8	3	3,650	10	2	2,350	9	3	2,000
放射光科学研究センター	9	1	2,400	13	4	10,150	16	8	29,050
留学生センター	5	3	4,300	—	—	—	—	—	—
国際センター	—	—	—	3	3	3,800	3	3	3,100
環境安全センター	5	2	3,400	4	1	1,200	5	1	6,600
北京研究センター	0	0	0	1	1	800	1	1	900
総合博物館	1	1	1,000	1	1	800	2	2	3,000
外国語教育研究センター	8	7	4,800	7	3	2,400	7	4	7,200
宇宙科学センター	5	4	6,700	4	4	3,900	5	4	24,100
文書館	2	2	600	2	2	700	1	1	500
入学センター	3	0	0	1	0	0	2	1	1,000
キャリアセンター	2	0	0	2	0	0	2	0	0
技術センター	2	1	500	0	0	0	0	0	0
図書館	1	1	490	1	0	0	1	1	1,600
アクセシビリティセンター	3	1	500	0	0	0	0	0	0
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養教育本部	—	—	—	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	4	1	10,300	2	1	2,500	1	1	2,100
現代インド研究センター	—	—	—	1	0	0	1	0	0
サステナブル・デベロップメント実践研究センター	—	—	—	0	0	0	2	0	0
その他	2	2	1,900	8	2	1,100	7	3	4,800
計	1,806	872	2,176,350	1,754	937	1,928,400	1,805	1,018	2,217,985
特別研究員奨励費	80	80	59,000	81	81	58,700	82	82	58,800
奨励研究（B）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際学術研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
COE形成基礎研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総　計	1,886	952	2,235,350	1,835	1,018	1,987,100	1,887	1,100	2,276,785

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成24(2012)		
	申請件数	採択件数	配分額
総合科学部	—	—	—
文学部	—	—	—
教育学部	—	—	—
学校教育学部	—	—	—
法学部	—	—	—
経済学部	—	—	—
理学部	—	—	—
医学部	1	1	1,600
歯学部	—	—	—
工学部	—	—	—
生物生産学部	—	—	—
大学院総合科学研究科	126	62	87,800
大学院文学研究科	57	38	64,300
大学院教育学研究科	155	105	166,900
大学院社会科学研究科	53	34	41,100
大学院理学研究科	208	125	363,400
大学院先端物質科学研究科	66	38	107,200
大学院保健学研究科	—	—	—
大学院工学研究科	233	150	360,900
大学院医歯薬学総合研究科	387	240	466,700
大学院生物圏科学研究科	87	44	98,000
大学院国際協力研究科	35	20	54,400
大学院法務研究科	9	3	1,600
医学部附属病院	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—
遺伝子実験施設	—	—	—
病院	198	93	140,900
原爆放射線医科学研究所	58	46	154,400
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	16	11	37,000
アイソトープ総合センター	—	—	—
機器分析センター	—	—	—
低温センター	—	—	—
自然科学研究支援開発センター	17	5	28,500
教育開発国際協力研究センター	5	2	2,100
高等教育研究開発センター	14	11	19,400
総合情報処理センター	—	—	—
情報メディア教育研究センター	18	8	20,400
地域共同研究センター	—	—	—
産学連携センター	—	—	—
地域連携センター	—	—	—
産学・地域連携センター	2	0	0
平和科学研究センター	2	1	3,600

（単位：千円）

年度 / 部局等	平成24(2012)		
	申請件数	採択件数	配分額
保健管理センター	8	4	4,600
放射光科学研究センター	16	7	15,600
留学生センター	—	—	—
国際センター	3	1	7,000
環境安全センター	5	2	6,400
北京研究センター	1	1	500
総合博物館	3	2	1,800
外国語教育研究センター	10	6	7,000
宇宙科学センター	7	5	54,200
文書館	1	1	300
入学センター	1	1	800
キャリアセンター	1	0	0
技術センター	3	1	800
図書館	1	1	1,400
アクセシビリティセンター	3	2	2,200
ハラスメント相談室	2	1	1,200
教養教育本部	1	1	500
先進機能物質研究センター	2	0	0
現代インド研究センター	1	0	0
サステナブル・デベロップメント実践研究センター	5	2	2,800
その他	0	0	0
計	1,821	1,075	2,327,300
特別研究員奨励費	95	95	76,300
奨励研究（B）	0	0	0
国際学術研究	0	0	0
COE形成基礎研究費	0	0	0
総　計	1,916	1,170	2,403,600

Ⅶ　研究費

（単位：円）

部局等＼年度	平成25(2013)	平成26(2014)	平成27(2015)	平成28(2016)	平成29(2017)
情報科学部	—	—	—	—	—
大学院総合科学研究科	172,315,108	134,338,878	142,063,757	173,235,444	154,909,693
大学院文学研究科	82,648,919	76,320,303	60,635,326	57,562,701	43,346,294
大学院教育学研究科	239,964,838	197,426,575	179,126,438	174,464,826	203,882,576
大学院社会科学研究科	55,578,444	48,832,276	41,548,873	62,728,572	47,028,527
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—
大学院理学研究科	457,434,640	491,362,897	454,215,981	422,692,816	390,886,920
大学院先端物質科学研究科	143,298,071	136,404,000	119,684,325	213,316,000	112,509,075
大学院工学研究科	470,735,483	506,194,204	444,711,779	461,130,687	452,200,333
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—
大学院医歯薬保健学研究科	887,372,068	666,026,089	644,799,141	599,840,336	672,218,644
医系科学研究科	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—
大学院生物圏科学研究科	164,096,202	160,927,942	114,588,147	129,792,609	123,284,502
大学院国際協力研究科	70,750,129	89,634,101	79,766,000	94,344,393	58,770,104
大学院法務研究科	6,311,500	6,261,500	3,711,821	1,146,000	3,269,500
原爆放射線医科学研究所	169,915,243	193,197,423	160,013,682	96,738,558	86,089,000
病院	238,208,158	228,002,476	190,255,880	200,676,694	211,748,994
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	32,884,872	34,755,128	26,780,000	33,482,600	47,087,400
教育開発国際協力研究センター	12,220,000	7,930,000	6,916,000	7,021,749	5,713,539
高等教育研究開発センター	23,650,836	21,080,896	20,476,578	31,595,543	38,870,000
自然科学研究支援開発センター	83,556,000	61,790,000	57,753,042	33,036,958	35,929,000
情報メディア教育研究センター	26,911,000	20,087,000	7,400,191	12,415,000	10,595,000
平和科学研究センター	4,270,000	16,845,000	13,286,000	12,030,000	12,505,000
保健管理センター	6,375,000	12,373,000	12,205,000	9,735,000	12,749,000
放射光科学研究センター	24,500,000	13,090,000	14,070,000	36,052,039	24,990,000
国際センター	2,373,000	3,051,000	910,000	150,000	1,309,000
産学・地域連携センター	100,000	100,000	0	0	0
環境安全センター	6,490,000	960,000	650,000	2,060,000	6,060,000
北京研究センター	700,000	650,000	0	351,000	0
総合博物館	0	4,030,000	1,170,000	1,690,000	3,861,000
外国語教育センター	14,055,000	6,796,096	5,660,000	11,070,000	16,332,494
宇宙科学センター	63,415,000	41,728,000	36,808,650	45,645,192	17,072,012
HiSIM研究センター	0	0	0	0	0
文書館	1,344,000	880,000	620,000	1,220,000	0
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	—	—	—
ハラスメント相談室	1,430,000	607,333	0	0	0
先進機能物質研究センター	600,000	0	1,200,000	3,180,000	—
現代インド研究センター	0	0	1,310,000	1,420,000	2,620,000
サステナブル・デベロップメント実践研究センター	22,338,146	34,801,600	27,589,060	16,730,000	0
両生類研究センター	—	—	—	0	13,364,001
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	0	1,430,000
スポーツ科学センター	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—
デジタルものづくり教育研究センター	—	—	—	—	—
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	—	—	—
トランスレーショナルリサーチセンター	—	—	—	—	—
防災・減災研究センター	—	—	—	—	—
その他	215,935,000	152,386,625	35,483,903	38,865,000	39,156,503
計	3,701,776,657	3,368,870,342	2,905,409,574	2,985,419,717	2,849,788,111

（単位：円）

部局等＼年度	平成30(2018)	令和元(2019)	令和２(2020)	令和３(2021)
情報科学部	7,020,000	7,289,151	3,935,000	391,746
大学院総合科学研究科	172,093,491	111,209,751	—	—
大学院文学研究科	48,213,432	66,133,161	—	—
大学院教育学研究科	212,017,208	225,805,153	—	—
大学院社会科学研究科	57,235,316	47,334,170	—	—
人間社会科学研究科	—	—	405,862,577	388,909,172
大学院理学研究科	408,569,695	316,018,701	—	—
大学院先端物質科学研究科	129,863,226	92,913,534	—	—
大学院工学研究科	512,581,802	477,056,869	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	874,777,718	875,270,463
大学院医歯薬保健学研究科	578,597,088	—	—	—
医系科学研究科	—	650,289,345	579,409,426	586,926,323
統合生命科学研究科	—	243,230,771	391,004,740	493,677,029
大学院生物圏科学研究科	173,921,956	—	—	—
大学院国際協力研究科	50,593,296	66,014,872	—	—
大学院法務研究科	5,084,171	7,345,000	—	—
原爆放射線医科学研究所	99,089,000	99,945,381	97,285,783	100,227,525
病院	228,965,830	261,716,809	261,342,801	235,676,473
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	16,710,000	11,510,000	30,708,582	21,632,702
教育開発国際協力研究センター	16,929,189	16,094,000	13,455,000	14,613,740
高等教育研究開発センター	32,486,707	25,982,300	26,602,954	26,534,826
自然科学研究支援開発センター	36,395,000	51,498,300	29,371,105	31,236,263
情報メディア教育研究センター	7,330,000	4,340,000	6,435,000	6,258,908
平和センター	5,587,000	20,191,945	12,220,300	11,576,755
保健管理センター	8,878,500	9,312,000	2,955,731	5,383,266
放射光科学研究センター	23,354,402	9,379,032	33,703,599	24,175,000
国際センター	4,478,115	—	—	—
産学・地域連携センター	0	1,571,609	—	—
環境安全センター	4,543,927	10,320,000	15,560,000	6,460,000
北京研究センター	0	0	0	0
総合博物館	2,987,400	3,813,400	6,218,400	8,337,000
外国語教育センター	15,580,800	17,096,000	23,005,022	18,717,362
宇宙科学センター	24,827,940	37,092,720	20,661,886	16,909,497
HiSIM研究センター	0	0	0	0
文書館	145,000	2,580,000	1,430,000	1,100,000
脳・こころ・感性科学研究センター	—	—	15,871,203	8,955,797
ハラスメント相談室	2,210,000	1,300,000	2,015,000	130,000
先進機能物質研究センター	—	—	—	—
現代インド研究センター	910,000	750,000	100,000	200,000
サステナブル・デベロップメント実践研究センター	—	—	—	—
両生類研究センター	6,630,000	20,238,857	12,320,000	11,849,000
ダイバーシティ研究センター	2,080,000	2,080,000	1,950,000	2,250,000
スポーツ科学センター	0	0	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	0	0	2,730,000	3,770,000
デジタルものづくり教育研究センター	0	0	7,020,000	5,240,637
AI・データイノベーション教育研究センター	—	—	390,000	2,145,000
トランスレーショナルリサーチセンター	0	0	0	1,300,000
防災・減災研究センター	0	0	1,820,000	1,730,000
その他	26,509,000	73,790,109	175,091,797	154,604,755
計	2,922,418,491	2,991,242,940	3,055,253,624	3,066,189,239

備考

１．本表の平成12～24年度は『広島大学総覧』、平成25年度～令和３年度は「06_外部資金受入実績」（総合戦略室IRデータ）に基づく。なお、平成25年度以降は部局別の「申請件数」、「採択件数」の公表データがないため記載しなかった。

２．『資料で見る広島大学総覧2008』では「医療政策室他」という項目を設けているが、『資料で見る広島大学総覧2009』以降は「その他」で計算されているため、本表も「その他」で統一した。

3．奨学寄附金受け入れ件数および金額（部局別）

年度 / 部局	平成12(2000)		平成13		平成14		平成15	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
総合科学部	27	35,210,000	42	51,650,000	33	44,534,000	24	43,470,000
文学部/文学研究科	15	8,912,000	25	13,250,000	13	5,940,000	13	5,360,000
教育学部/教育学研究科	18	15,450,000	19	11,159,000	17	7,875,000	18	12,714,000
法学部	4	1,879,000	1	400,000	4	1,159,000	3	4,600,000
経済学部	10	4,353,000	8	12,398,000	9	8,600,000	6	10,450,000
医学部	744	523,245,000	738	492,058,000	781	579,024,000	838	624,013,000
医学部附属病院	117	68,085,000	188	117,505,000	192	106,662,000	216	131,622,000
歯学部	42	23,521,000	47	24,559,000	52	46,868,000	48	43,524,000
歯学部附属病院	12	3,720,000	9	4,900,000	7	1,420,000	5	2,870,000
病院	—	—	—	—	—	—	—	
工学部/工学研究科	245	215,594,000	210	167,561,000	204	180,625,000	181	151,209,000
生物生産学部	57	54,110,000	71	57,903,000	—	—	—	—
社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	75	54,140,000	44	33,427,000	61	45,768,000	43	28,599,000
先端物質科学研究科	28	22,450,000	58	49,850,000	52	40,955,000	41	32,117,000
生物圏科学研究科	—	—	—	—	70	66,201,000	68	58,551,000
医歯薬学総合研究科等	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力研究科	15	8,442,000	9	3,569,000	17	12,720,000	14	14,792,000
法務研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
原爆放射線医科学研究所/原爆放射線医科学研究所	86	61,057,000	71	70,937,000	91	89,446,000	113	88,867,000
情報メディア教育研究センター	—	—	4	2,300,000	7	4,070,000	3	2,500,000
高等教育研究開発センター	0	0	1	210,000	0	0	0	0
放射光科学研究センター	1	150,000	0	0	0	0	3	2,000,000
遺伝子実験施設	0	0	2	1,000,000	1	500,000	—	—
アイソトープ総合センター	0	0	4	1,900,000	3	310,000	—	—
自然科学研究支援開発センター	—	—	—	—	—	—	6	5,950,000
地域共同研究センター	1	500,000	9	5,500,000	8	3,910,000	6	2,600,000
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	6	5,200,000	13	8,066,000	11	10,650,000	13	7,750,000
ナノデバイス・システム研究センター	14	7,700,000	13	11,480,000	19	13,280,000	21	14,380,000
留学生センター	1	400,000	0	0	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
中央廃液処理施設	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	0	0	0	0
平和科学研究センター	1	300,000	0	0	0	0	0	0
宇宙科学センター	—	—	—	—	—	—	—	—
文書館	—	—	—	—	—	—	—	—
附属学校部	16	24,272,000	21	150,007,000	21	109,172,000	20	90,910,000
附属幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—
附属小・中・高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—
附属東雲小・中学校	—	—	—	—	—	—	—	—
附属三原幼・小・中学校	—	—	—	—	—	—	—	—
附属福山中・高等学校	—	—	—	—	—	—	—	—
附属図書館	0	0	2	2,470,000	1	300,000	0	0
図書館	—	—	—	—	—	—	—	—
事務局（学生奨学金等）	17	8,548,000	20	7,414,000	20	6,420,000	35	8,838,000
その他（法人本部）	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	1,552	1,147,238,000	1,629	1,301,473,000	1,694	1,386,409,000	1,738	1,387,686,000

年度 / 部局	平成16		平成17	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
総合科学部	18	14,950,000	25	20,800,000
文学部/文学研究科	9	6,430,000	9	21,350,000
教育学部/教育学研究科	16	23,393,000	25	26,859,000
法学部	—	—	—	—
経済学部	—	—	—	—
医学部	—	—	—	—
医学部附属病院	—	—	—	—
歯学部	—	—	—	—
歯学部附属病院	—	—	—	—
病院	304	208,047,000	482	353,365,000
工学部/工学研究科	217	216,632,000	210	199,155,000
生物生産学部	—	—	—	—
社会科学研究科	6	11,000,000	11	5,331,000
理学研究科	49	51,743,000	47	42,830,000
先端物質科学研究科	30	31,044,000	35	80,060,000
生物圏科学研究科	65	67,213,000	71	59,347,000
医歯薬学総合研究科等	794	595,877,000	616	499,774,000
国際協力研究科	13	12,604,000	4	7,600,000
法務研究科	—	—	1	400,000
原爆放射線医科学研究所	92	98,866,000	76	61,456,000
情報メディア教育研究センター	1	1,500,000	1	500,000
高等教育研究開発センター	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0
遺伝子実験施設	—	—	—	—
アイソトープ総合センター	—	—	—	—
自然科学研究支援開発センター	6	3,390,000	5	1,950,000
地域共同研究センター	—	—	—	—
産学連携センター	11	9,540,000	21	7,185,000
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター	15	15,500,000	5	3,700,000
留学生センター	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	2	6,000,000	0	0
中央廃液処理施設/環境安全センター	2	1,300,000	5	5,500,000
保健管理センター	0	0	1	2,500,000
平和科学研究センター	0	0	1	300,000
宇宙科学センター	1	1,000,000	0	0
文書館	1	1,800,000	0	0
附属学校部	—	—	—	—
附属幼稚園	1	250,000	1	280,000
附属小・中・高等学校	16	93,108,000	14	74,358,000
附属東雲小・中学校	5	15,300,000	5	14,855,000
附属三原幼・小・中学校	6	22,400,000	3	21,010,000
附属福山中・高等学校	3	12,450,000	4	19,750,000
附属図書館	—	—	—	—
図書館	24	235,000	45	914,000
事務局（学生奨学金等）	—	—	—	—
その他（法人本部）	22	143,594,000	22	14,494,000
合　計	1,729	1,665,166,000	1,745	1,545,623,000

Ⅶ　研究費

年度 / 部局	平成18		平成19		平成20		平成21	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
総合科学研究科	29	24,145,000	22	13,650,000	16	11,770,000	25	33,333,000
文学研究科	5	10,895,000	5	11,400,000	13	17,137,000	7	9,389,000
教育学研究科	21	22,452,000	15	22,327,000	29	33,090,000	25	18,648,000
社会科学研究科	10	10,198,000	5	4,800,000	12	10,950,000	8	8,500,000
国際協力研究科	17	24,700,000	11	16,427,000	16	24,340,000	15	21,396,000
法務研究科	1	200,000	1	1,000,000	1	1,100,000	5	3,050,000
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	37	23,447,000	42	31,928,000	53	40,709,000	36	22,109,000
先端物質科学研究科	30	62,480,000	26	60,952,000	24	28,970,000	28	32,445,000
工学研究科	210	189,759,000	222	190,204,000	202	190,418,000	198	195,785,000
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
生物圏科学研究科	69	48,465,000	61	46,242,000	51	34,684,000	54	36,658,000
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科	528	407,315,000	577	477,828,000	567	477,605,000	594	554,674,000
医歯薬保健学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
図書館	54	665,000	50	1,520,000	65	962,000	72	1,910,000
原爆放射線医科学研究所	74	62,516,000	78	58,928,000	59	61,603,000	57	50,259,000
附属幼稚園	2	750,000	1	340,000	4	705,000	5	489,000
附属小学校・中学校・高等学校	4	26,980,000	6	38,150,000	5	8,094,000	9	106,369,000
附属東雲小学校・中学校	4	9,500,000	9	21,938,000	10	19,063,000	13	19,522,000
附属三原幼稚園・小学校・中学校	6	20,055,000	6	20,223,000	10	22,015,000	6	15,618,000
附属福山中学校・高等学校	4	18,705,000	3	14,470,000	4	23,340,000	5	16,997,000
病院	817	465,049,000	492	389,491,000	673	390,279,000	1,084	710,566,000
高等教育研究開発センター	1	840,000	1	30,000	2	491,000	0	0
情報メディア教育研究センター	1	500,000	4	1,850,000	1	1,000,000	2	600,000
自然科学研究支援開発センター	3	1,400,000	3	1,100,000	4	4,073,000	4	1,223,000
産学連携センター	8	3,900,000	6	3,000,000	6	3,050,000	2	1,200,000
地域連携センター	0	0	1	200,000	0	0	0	0
産学・地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
環境安全センター	2	3,000,000	2	1,198,000	2	2,000,000	1	1,000,000
総合博物館	0	0	1	200,000	3	1,300,000	3	160,000
外国語教育研究センター	1	300,000	1	300,000	0	0	0	0
HiSIM研究センター	0	0	0	0	1	5,562,000	2	10,177,000
スポーツ科学センター	1	50,000	0	0	1	50,000	0	0
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・心・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
デジタルものづくりセンター	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・システム研究センター／ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	4	2,750,000	5	3,150,000	8	4,000,000	8	4,900,000
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙科学センター	0	0	1	22,000	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	2	583,000	0	0	0	0	0	0
現代インド研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
先進機能物質研究センター	0	0	0	0	1	2,000,000	0	0
文書館	0	0	4	10,800,000	1	1,200,000	1	801,000
平和科学研究センター	0	0	1	180,000	0	0	0	0
保健管理センター	1	2,500,000	1	130,000	0	0	0	0
放射光科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
北京研究センター	3	2,050,000	1	500,000	0	0	2	2,050,000
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—
防災・減災研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（法人本部）	16	13,502,000	9	23,770,000	48	52,709,000	42	46,568,000
総　計	1,965	1,459,651,000	1,673	1,468,248,000	1,892	1,474,269,000	2,313	1,926,396,000

年度 / 部局	平成22		平成23		平成24		平成25	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
総合科学研究科	13	17,445,000	13	10,080,000	22	21,299,676	21	17,069,913
文学研究科	7	5,040,000	4	1,800,000	7	4,300,000	5	2,950,000
教育学研究科	29	21,843,000	24	14,685,000	24	13,744,000	23	13,849,036
社会科学研究科	9	9,065,000	8	7,379,000	9	8,493,900	10	7,810,600
国際協力研究科	7	16,060,000	9	7,830,000	5	8,769,440	8	9,650,000
法務研究科	0	0	0	0	1	1,000,000	0	0
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	37	26,764,000	39	37,494,000	35	36,292,744	39	34,711,000
先端物質科学研究科	24	40,780,000	16	16,950,000	12	12,650,000	13	22,030,000
工学研究科	199	203,539,000	196	160,821,000	155	142,323,774	174	166,856,073
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
生物圏科学研究科	59	39,089,000	51	32,979,000	55	29,425,724	53	28,820,307
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科	589	539,322,000	514	473,216,000	—	—	—	—
医歯薬保健学研究科	—	—	—	—	501	409,213,724	864	435,536,317
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
図書館	87	1,091,000	68	677,000	73	756,000	62	625,000
原爆放射線医科学研究所	75	118,077,000	89	84,452,000	102	83,518,350	121	118,266,543
附属幼稚園	3	562,000	3	495,000	3	435,000	10	1,047,500
附属小学校・中学校・高等学校	6	49,840,000	7	53,151,000	9	54,167,774	34	55,516,439
附属東雲小学校・中学校	9	20,969,000	9	23,019,000	8	19,677,232	6	13,018,250
附属三原幼稚園・小学校・中学校	12	30,206,000	22	17,012,000	10	17,074,782	6	16,011,790
附属福山中学校・高等学校	3	14,630,000	6	17,686,000	6	18,228,445	14	44,473,860
病院	668	445,119,000	769	592,985,000	757	579,969,541	688	521,141,080
高等教育研究開発センター	0	0	1	325,000	0	0	0	0
情報メディア教育研究センター	2	576,000	1	500,000	0	0	1	500,000
自然科学研究支援開発センター	1	3,000,000	7	2,096,000	0	0	1	1,000,000
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	5	2,575,000	2	1,900,000	10	2,275,000	1	500,000
環境安全センター	3	2,400,000	2	2,000,000	2	1,500,000	3	2,400,000
総合博物館	1	60,000	3	60,000	1	30,000	3	120,000
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	1	6,996,000	3	20,488,000	0	0	5	28,696,688
スポーツ科学センター	0	0	0	0	0	0	0	0
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
脳・心・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
デジタルものづくりセンター	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	8	5,200,000	6	3,900,000	3	1,300,000	5	4,445,192
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙科学センター	0	0	0	0	1	1,358,272	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	1	657,000	0	0	1	226,485
現代インド研究センター	0	0	1	100,000	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	2	1,250,000	0	0	0	0
文書館	1	200,000	0	0	2	60,000	1	100,000
平和科学研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	1	1,000,000	3	2,900,000	1	1,000,000	2	200,000
放射光科学研究センター	5	1,288,000	4	3,300,000	1	500,000	1	300,000
北京研究センター	1	50,000	1	50,000	1	50,000	0	0
両生類研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—
防災・減災研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（法人本部）	55	125,590,000	697	54,933,000	4,249	31,252,321	4,358	41,222,902
総　計	1,920	1,748,376,000	2,581	1,647,170,000	6,065	1,500,665,699	6,533	1,589,094,975

Ⅶ　研究費

年度 / 部局	平成26		平成27		平成28		平成29	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
総合科学研究科	20	19,998,218	14	20,844,858	24	22,648,535	18	15,874,189
文学研究科	7	13,289,130	6	8,571,663	5	6,996,623	3	4,080,000
教育学研究科	29	34,554,655	27	31,377,010	22	21,649,800	30	26,621,245
社会科学研究科	7	7,202,800	12	11,350,000	13	8,630,800	12	7,480,000
国際協力研究科	8	17,300,800	14	17,590,000	18	20,121,325	8	16,950,000
法務研究科	0	0	2	3,500,000	0	0	1	901,999
情報科学部	—	—	—	—	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
理学研究科	44	32,155,500	36	24,513,221	33	42,205,976	40	27,365,399
先端物質科学研究科	15	10,113,445	22	27,060,000	14	24,458,740	18	20,797,362
工学研究科	181	189,054,040	167	212,788,527	175	190,141,434	198	209,858,381
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
生物圏科学研究科	47	32,451,967	56	33,181,882	58	38,041,792	74	37,996,039
統合生命科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬学総合研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬保健学研究科	781	404,653,207	879	371,679,560	523	422,434,502	528	412,513,445
医系科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
図書館	62	2,612,000	48	486,000	59	1,597,000	56	577,000
原爆放射線医科学研究所	89	77,094,350	91	86,344,767	51	101,502,466	75	84,068,770
附属幼稚園	6	750,222	7	985,800	3	459,900	6	796,000
附属小学校・中学校・高等学校	1,031	72,708,028	102	68,703,758	22	64,461,108	17	57,979,845
附属東雲小学校・中学校	10	34,716,980	7	21,435,508	6	19,240,501	8	15,615,380
附属三原幼稚園・小学校・中学校	7	16,070,487	14	17,967,728	13	19,528,216	15	21,352,342
附属福山中学校・高等学校	9	26,222,084	8	19,713,597	13	27,831,266	10	24,905,922
病院	975	513,303,704	987	564,575,509	716	532,864,813	715	511,987,525
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	1	600,000	2	507,611
情報メディア教育研究センター	2	790,000	2	1,500,000	0	0	2	1,500,000
自然科学研究支援開発センター	2	800,000	1	5,500,000	1	100,000	4	6,500,000
産学連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携センター	—	—	—	—	—	—	—	—
産学・地域連携センター	1	4,970,000	2	50,000	8	1,448,568	4	688,028
環境安全センター	4	4,142,600	5	6,897,842	3	1,500,000	3	1,500,000
総合博物館	3	107,363	5	2,102,509	5	85,106	1	250,000
外国語教育研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
HiSIM研究センター	3	20,543,408	3	25,327,334	2	18,531,672	2	18,741,500
スポーツ科学センター	0	0	0	0	0	0	1	100,000
ダイバーシティ研究センター	—	—	—	—	0	0	1	1,350,000
脳・心・感性科学研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
デジタルものづくりセンター	—	—	—	—	—	—	—	—
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	4	4,000,700	1	500,000	1	500,000	1	500,000
ハラスメント相談室	2	825,000	2	1,431,000	1	200,000	0	0
宇宙科学センター	0	0	0	0	2	700,000	0	0
教育開発国際協力研究センター	1	1,500,000	1	300,000	0	0	0	0
現代インド研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	0	0	0	0	1	300,000	—	—
文書館	1	47,000	1	49,500	2	289,918	0	0
平和科学研究センター	1	220,000	0	0	0	0	0	0
保健管理センター	0	0	0	0	1	1,000,000	1	100,000
放射光科学研究センター	1	800,000	0	0	0	0	1	150,000
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
両生類研究センター	—	—	—	—	0	0	2	1,565,041
ゲノム編集イノベーションセンター	—	—	—	—	—	—	—	—
防災・減災研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（法人本部）	4,490	61,619,955	4,501	87,425,852	4,450	176,338,565	4,940	324,902,990
総　計	7,843	1,604,617,643	7,023	1,673,753,425	6,246	1,766,408,626	6,797	1,856,076,013

年度 / 部局	平成30		令和元		令和２		令和３(2021)	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
総合科学研究科	27	37,891,239	15	17,253,613	1	1,150,000	—	—
文学研究科	4	4,300,000	122	7,451,000	—	—	—	—
教育学研究科	31	28,517,771	34	35,632,858	—	—	—	—
社会科学研究科	7	8,000,000	3	3,600,000	—	—	—	—
国際協力研究科	8	14,600,000	10	18,193,490	—	—	—	—
法務研究科	2	120,000	1	100,000	—	—	—	—
情報科学部	2	500,000	2	1,315,081	—	—	—	—
人間社会科学研究科	—	—	—	—	63	74,934,409	44	38,272,327
理学研究科	36	43,969,211	23	22,987,200	—	—	—	—
先端物質科学研究科	15	13,525,685	6	8,380,000	—	—	—	—
工学研究科	183	181,720,075	175	149,725,567	—	—	—	—
先進理工系科学研究科	—	—	—	—	216	221,953,064	189	185,734,957
生物圏科学研究科	59	23,303,791	—	—	—	—	—	—
統合生命科学研究科	—	—	70	56,526,694	85	202,152,485	57	151,193,272
医歯薬学総合研究科	—	—	—	—	—	—	—	—
医歯薬保健学研究科	519	495,791,630	—	—	—	—	—	—
医系科学研究科	—	—	666	646,314,211	686	605,625,158	1,013	524,100,477
図書館	53	1,477,000	45	1,511,000	43	900,000	37	530,000
原爆放射線医科学研究所	66	60,716,492	59	60,496,590	342	76,447,000	64	54,098,132
附属幼稚園	4	1,865,059	5	1,382,600	4	975,500	3	650,000
附属小学校・中学校・高等学校	18	59,842,294	20	59,041,627	19	56,148,328	24	60,563,108
附属東雲小学校・中学校	8	17,566,016	6	18,179,500	3	15,700,000	6	15,851,392
附属三原幼稚園・小学校・中学校	12	19,012,883	13	19,674,920	5	18,845,670	11	19,351,600
附属福山中学校・高等学校	10	26,417,345	11	33,208,996	7	23,831,985	8	27,445,801
病院	655	453,417,507	586	412,202,477	592	486,442,035	635	576,348,040
高等教育研究開発センター	0	0	0	0	0	0	2	459,000
情報メディア教育研究センター	1	500,000	1	500,000	1	500,000	1	500,000
自然科学研究支援開発センター	2	1,450,000	2	700,000	1	500,000	2	1,300,000
産学・地域連携センター	5	949,037	3	597,853	0	0	0	0
環境安全センター	3	1,500,000	2	1,050,000	5	3,410,000	3	3,050,000
総合博物館	5	101,014	4	30,000	2	17,500	3	520,000
外国語教育研究センター	0	0	1	350,000	0	0	0	0
HiSIM研究センター	3	16,218,398	2	15,076,864	2	13,555,512	2	15,808,546
スポーツ科学センター	1	100,000	1	100,000	0	0	0	0
ダイバーシティ研究センター	0	0	0	0	1	660,000	1	200,000
脳・心・感性科学研究センター	—	—	0	0	2	2,594,859	0	0
デジタルものづくりセンター	—	—	0	0	1	1,900,000	0	0
ナノデバイス・バイオ融合科学研究所	2	11,603,000	2	11,372,000	5	8,282,400	5	8,795,000
ハラスメント相談室	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙科学センター	0	0	1	1,000,000	0	0	0	0
教育開発国際協力研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
現代インド研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
先進機能物質研究センター	—	—	—	—	—	—	—	—
文書館	2	40,000	0	0	0	0	0	0
平和科学研究センター /平和センター	0	0	1	300,000	0	0	1	220,000
保健管理センター	3	850,000	1	14,000	0	0	1	1,500,000
放射光科学研究センター	1	150,000	0	0	0	0	1	1,000,000
北京研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
両生類研究センター	1	1,500,000	4	4,500,000	0	0	0	0
ゲノム編集イノベーションセンター	0	0	1	1,000,000	0	0	0	0
防災・減災研究センター	0	0	0	0	0	0	1	300,000
その他（法人本部）	4,865	1,842,125,188	4,458	445,913,315	6,110	829,942,734	5,592	347,293,096
総　計	6,613	3,369,640,635	6,356	2,055,681,456	8,196	2,646,468,639	7,706	2,035,084,748

備考

1．本表の平成12～14年度は『広島大学要覧』、平成15年度～令和３年度は『広島大学案内』、令和３年度は「科学研究費助成事業/外部資金受入れ状況」（広島大学公式ウェブサイト掲載）に基づく。

2．年度によって、部局の区分や名称に揺らぎがあった。そこで以下のように対応した。

(1) 平成12年度実績に「附属地域経済システム研究センター」が設けられている。他の年度では立項されていないため「経済学部」に合算した。

(2) 平成16年度実績の「法人本部」は、平成19年度以降の表記に合わせて「その他（法人本部）」に採録した。

(3) 平成17年度実績では「法人本部共通」、「学術室」、「財務室」、「人事・総務室」と区分されているが、他年度の区分に合わせて「その他（法人本部）」として合算した。

(4) 平成18年度実績に「学術室」、「情報政策室」が設けられているが、他年度の区分に合わせて「その他（法人本部）」として合算した。

(5) 平成19年度実績のみ「附属東雲小学校」・「附属東雲中学校」、「附属三原幼稚園」・「附属三原小・中学校」と区分しているが、他年度の区分に合わせて「附属東雲小学校・中学校」、「附属三原幼稚園・小学校・中学校」として合算した。

3．平成18～23年度の単位が千円とされていた。このため他年度の単位に合わせるため、百円以下の値として便宜的に「000」を補った。

4．平成21～22年度における法人本部の「件数」が極端に少ないが、典拠とした資料に沿った数値である。

5．平成23年度の各部局の金額を実際に合計した数値と典拠資料に記載された合計値が異なっていた。このため各部局の金額を実際に合計した数値を記載した。

Ⅷ　ランキング

1．THE（Times Higher Education）世界大学ランキング

年	順位 （Rank）	総合点 （Overall）	教育 （Teaching）	研究 （Research）	被引用論文 （Citations）	産業界からの収入 （Industry Income）	国際性 （International Outlook）
平成24 （2012）	350-400	—	27.7	16.3	20.1	39.4	18.8
平成28 （2016）	501-600	—	27.8	18.9	41.7	42.2	22.2
平成29 （2017）	501-600	27.6-32.5	30	14	41.2	45.4	24
平成30 （2018）	601-800	21.5-30.6	29.7	19.6	39	48.9	26.8
令和元 （2019）	601-800	26.0-33.4	28.4	20.4	32.5	50.4	29.6
令和２ （2020）	601-800	28.3-35.2	28.9	22.4	31.5	49.9	33.7
令和３ （2021）	801-1000	25.1-30.1	29.4	23.5	32	55.1	37

備考

1．本表は「Ranking_THE_WR」（総合戦略室IRデータ）に基づく。元データはTimes Higher Education World University RankingsのWeb公開データである。

2．平成25～27年の記載がないのは、本学がランキング外のためである。

2．THE（Times Higher Education）世界大学ランキング　日本版

年	順位 （Rank）	総合点 （Overall）	教育リソース （Resources）	教育充実度 （Engagement）	教育成果 （Outcomes）	Environment （国際性）
平成29 （2017）	12	75.2	66.7	97.6	76.2	57.5
平成30 （2018）	13	75.7	67.6	97.1	76.6	60.6
令和元 （2019）	12	71.8	66.7	78.2	74	69.3
令和２ （2020）	12	72.6	66.5	79	78.4	68.9
令和３ （2021）	10	72.1	59.7	80.2	80	75

備考

1．本表は「Ranking_THE_JR」（総合戦略室IRデータ）に基づく。元データはTHE JAPAN UNIVERSITY RANKINGSのWeb公開データである。

2．「THE世界大学ランキング日本版」は令和５年に「THE日本大学ランキング」と改称された。

3．QS（Quacquarelli Symonds）世界大学ランキング

年	順位（Rank）	総合点（Overall）	学術関係者からの評判（Academic Reputation）	雇用主からの評判（Employer Reputation）	学生１人あたりの教員比率（Faculty Student）	教員１人あたりの被引用率（Citations per Faculty）	外国人教員比率（International Faculty）	外国人学生比率（International Students）
平成25（2013）	280	40.29	36.5	21.7	82.4	27.4	6.9	16.1
平成26（2014）	307	39.5	34.2	18	86.2	27.2	8.8	14.7
平成27（2015）	314	40.5	36.6	9.2	88.5	29.2	12.1	14.3
平成28（2016）	348	38.5	33.8	—	88.1	—	—	—
平成29（2017）	297	37	34.3	—	86	—	—	—
平成30（2018）	322	35.8	31.4	—	83.8	—	—	—
令和元（2019）	321	32.8	24.5	11.8	84.1	17	12.7	16.7
令和２（2020）	334	32.2	24.1	9.7	84.1	15.4	13.8	17.1
令和３（2021）	321	32.3	22.5	13.1	87	14	14.1	17.7

備考

１．本表は「Ranking_QS_WR」（総合戦略室IRデータ）に基づく。元データはQS World University RankingsのWeb公開データである。

Ⅸ　国家試験合格実績

1．司法試験合格者数・合格率

区分＼実施年度	平成18（2006）	平成19（2007）	平成20（2008）	平成21（2009）	平成22（2010）	平成23（2011）	平成24（2012）	平成25（2013）	平成26（2014）	平成27（2015）	平成28（2016）
合格者数（人）	3	11	19	21	16	10	19	19	11	15	15
受験者数（人）	12	32	52	84	77	80	91	101	95	88	74
合格率（%）	25.0	34.4	36.5	25.0	20.8	12.5	20.9	18.8	11.6	17.0	20.3

区分＼実施年度	平成29（2017）	平成30（2018）	令和元（2019）	令和２（2020）	令和３（2021）
合格者数（人）	3	12	14	6	6
受験者数（人）	50	48	39	31	24
合格率（%）	6.0	25.0	35.9	19.4	25.0

備考

1．本表は「国家試験合格状況」（広島大学法科大学院公式ウェブサイト掲載）に基づく。
2．司法制度改革により平成18年度より新たな司法試験が開始された。本表では新司法試験の実績を採録した。

2．医師国家試験合格者数・合格率

区分＼年・回数		第94回	第95回	第96回	第97回	第98回	第99回	第100回	第101回	第102回	第103回	第104回
		平成12（2000）	平成13（2001）	平成14（2002）	平成15（2003）	平成16（2004）	平成17（2005）	平成18（2006）	平成19（2007）	平成20（2008）	平成21（2009）	平成22（2010）
新卒生	受験者数(人)	93	94	103	105	91	96	108	98	95	98	103
	合格者数(人)	81	92	96	102	89	92	94	95	89	93	96
	合格率（%）	87.1	97.9	93.2	97.1	97.8	95.8	87.0	96.9	93.7	94.9	93.2
既卒生	受験者数(人)	—	15	4	10	7	5	7	16	10	10	8
	合格者数(人)	—	13	2	6	3	4	3	8	5	7	5
	合格率（%）	—	86.7	50.0	60.0	42.9	80.0	42.9	50.0	50.0	70.0	62.5
総数	受験者数(人)	93	109	107	115	98	101	115	114	105	108	111
	合格者数(人)	81	105	98	108	92	96	97	103	94	100	101
	合格率（%）	87.1	96.3	91.6	93.9	93.9	95.0	84.3	90.4	89.5	92.6	91.0

区分＼年・回数		第105回	第106回	第107回	第108回	第109回	第110回	第111回	第112回	第113回	第114回	第115回
		平成23（2011）	平成24（2012）	平成25（2013）	平成26（2014）	平成27（2015）	平成28（2016）	平成29（2017）	平成30（2018）	令和元（2019）	令和２（2020）	令和３（2021）
新卒生	受験者数(人)	105	99	95	100	95	115	121	105	124	120	113
	合格者数(人)	103	97	88	99	90	111	117	99	110	111	109
	合格率（%）	98.1	98.0	92.6	99.0	94.7	96.5	96.7	94.3	88.7	92.5	96.5
既卒生	受験者数(人)	9	6	4	10	8	7	11	8	9	19	18
	合格者数(人)	5	5	1	4	4	2	7	5	5	11	4
	合格率（%）	55.6	83.3	25.0	40.0	50.0	28.6	63.6	62.5	55.6	57.9	22.2
総数	受験者数(人)	114	105	99	110	103	122	132	113	133	139	131
	合格者数(人)	108	102	89	103	94	113	124	104	115	122	113
	合格率（%）	94.7	97.1	89.9	93.6	91.3	92.6	93.9	92.0	86.5	87.8	86.3

備考

1．本表は「国家試験合格状況」（広島大学医学部公式ウェブサイト掲載）および霞地区運営支援部調べに基づく。
2．平成12年（第94回）については既卒者の受験データが残っていないため不明である。

3．歯科医師国家試験合格者数・合格率

区分＼年・回数		第93回	第94回	第95回	第96回	第97回	第98回	第99回	第100回	第101回	第102回	第103回
		平成12（2000）	平成13（2001）	平成14（2002）	平成15（2003）	平成16（2004）	平成17（2005）	平成18（2006）	平成19（2007）	平成20（2008）	平成21（2009）	平成22（2010）
新卒生	受験者数（人）	54	60	52	59	53	61	62	57	58	61	52
	合格者数（人）	52	58	51	58	49	59	55	51	49	50	45
	合格率（%）	96.3	96.7	98.1	98.3	92.5	96.7	88.7	89.5	84.5	82.0	86.5
既卒生	受験者数（人）	3	3	2	3	1	5	4	8	8	15	13
	合格者数（人）	2	3	0	3	0	3	3	5	2	12	3
	合格率（%）	66.7	100	0	100	0	60.0	75.0	62.5	25.0	80.0	23.1
総数	受験者数（人）	57	63	54	62	54	66	66	65	66	76	65
	合格者数（人）	54	61	51	61	49	62	58	56	51	62	48
	合格率（%）	94.7	96.8	94.4	98.4	90.7	93.9	87.9	86.2	77.3	81.6	73.8

区分＼年・回数		第104回	第105回	第106回	第107回	第108回	第109回	第110回	第111回	第112回	第113回	第114回
		平成23（2011）	平成24（2012）	平成25（2013）	平成26（2014）	平成27（2015）	平成28（2016）	平成29（2017）	平成30（2018）	令和元（2019）	令和2（2020）	令和3（2021）
新卒生	受験者数（人）	56	57	50	58	53	48	47	50	54	50	50
	合格者数（人）	56	54	46	49	43	38	34	44	48	44	41
	合格率（%）	100	94.7	92.0	84.5	81.1	79.2	72.3	88.0	88.9	88.0	82.0
既卒生	受験者数（人）	16	8	9	9	13	16	19	20	16	15	13
	合格者数（人）	8	2	4	5	7	7	11	10	6	7	7
	合格率（%）	50.0	25.0	44.4	55.6	53.8	43.8	57.9	50.0	37.5	46.7	53.8
総数	受験者数（人）	72	65	59	67	66	64	66	70	70	65	63
	合格者数（人）	64	56	50	54	50	45	45	54	54	51	48
	合格率（%）	88.9	86.2	84.7	80.6	75.8	70.3	68.2	77.1	77.1	78.5	76.2

備考
1．本表は「国家試験合格状況」（広島大学歯学部公式ウェブサイト掲載）および霞地区運営支援部調べに基づく。

4．薬剤師国家試験合格者数・合格率

区分＼年・回数		第85回	第86回	第87回	第88回	第89回	第90回	第91回	第92回	第93回	第94回	第95回
		平成12（2000）	平成13（2001）	平成14（2002）	平成15（2003）	平成16（2004）	平成17（2005）	平成18（2006）	平成19（2007）	平成20（2008）	平成21（2009）	平成22（2010）
新卒生	受験者数（人）	61	61	69	64	65	63	66	61	59	67	1
	合格者数（人）	55	52	59	55	62	61	59	54	48	57	0
	合格率（%）	90.2	85.2	85.5	85.9	95.4	96.8	89.4	88.5	81.4	85.1	0

区分＼年・回数		第96回	第97回	第98回	第99回	第100回	第101回	第102回	第103回	第104回	第105回	第106回
		平成23（2011）	平成24（2012）	平成25（2013）	平成26（2014）	平成27（2015）	平成28（2016）	平成29（2017）	平成30（2018）	令和元（2019）	令和２（2020）	令和３（2021）
新卒生	受験者数（人）	2	37	36	36	41	38	35	38	36	37	35
	合格者数（人）	2	37	35	28	36	33	33	36	33	36	32
	合格率（%）	100	100	97.2	77.8	87.8	86.8	94.3	94.7	91.7	97.3	91.4

備考
1．本表は「国家試験合格状況」（広島大学薬学部公式ウェブサイト掲載）に基づく。
2．受験者は新卒者のみで既卒者は含まない。
3．典拠記載の合格率は小数点以下が第１位のものと第２位のものが混在していた。そこで小数点第２位を四捨五入して表記を統一した。

X　原爆死没者名簿奉納者数

年月日	奉納者	教職員	学生・生徒・児童
平成12年８月６日(2000)	31	0	31
平成13年８月６日	37	0	37
平成14年８月６日	26	0	26
平成15年８月６日	17	0	17
平成16年８月６日	24	1	23
平成17年８月６日	27	0	27
平成18年８月６日	88	11	77
平成19年８月６日	63	2	61
平成20年８月６日	57	2	55
平成21年８月６日	32	1	31
平成22年８月６日	32	0	32
平成23年８月６日	36	0	36
平成24年８月６日	18	0	18
平成25年８月６日	25	0	25
平成26年８月６日	25	0	25
平成27年８月６日	19	0	19
平成28年８月６日	21	0	21
平成29年８月６日	22	0	22
平成30年８月６日	29	0	29
令和元年８月６日(2019)	18	0	18
令和２年８月６日	23	0	23
令和３年８月６日	19	0	19
計	689	17	672

備考
１．本表は財務総務室総務グループ調べに基づく。
２．「計」は平成12年から令和３年までの間の奉納者数の合計である。

第３部　年表

凡　例

1．「資料」の用字・用語については、原則として「通史」に準拠した。ただし、平成11年度までの事項については、原則として元データとして使用した『広島大学五十年史』所収年表の表記を尊重した。

2．前身校に関する記述については、各校の広島大学包括時の校名を下記のように略記し、文頭に示した。ただし、広島工業専門学校については、広島高等工業学校当時を［高工］として区別した。
［高師］広島高等師範学校［文理大］広島文理科大学［高工］広島高等工業学校
［工専］広島工業専門学校［広高］広島高等学校［女高師］広島女子高等師範学校
［師範］広島師範学校［青師］広島青年師範学校［市工専］広島市立工業専門学校
［医大］広島医科大学

3．記述内容については、広島大学法人文書、広島大学文書館所蔵資料、『官報』、『法令全書』、『広島大学学報』、『広島大学一覧』、『広島大学総覧』、『広島大学二十五年史』、『広島大学五十年史』、『翔べ！フェニックス　広島大学統合移転完了記念誌』、広島大学各部局等発行年史類、広島大学公式ウェブサイト掲載「沿革（年表）」（https://www.hiroshima-u.ac.jp/about/about/history/history）、『中国新聞』等を参照した。

4．学内機関や学内規則等の名称については、学校・大学名は原則として省略した。

5．日付不明の事項は、日付欄を空白にしてその月末に配置した。月日不明の事項は、月日欄を空白にしてその年末に配置した。

年	月・日	事　　項
明治５ (1872)	5・	［師範］遷喬舎設置。10月、師範学科等を置き、小学校教員の養成を実施。
	8・ 3	学制頒布。
明治６ (1873)	3・	［師範］遷喬舎を義校とした。
明治７ (1874)	2・19	［師範］官立広島師範学校（南町２丁目、現在基町）を設置。
	6・	［師範］遷喬舎廃校。
	7・ 1	［師範］広島県、白島学校（広島市東白島町）を創立。
	8・20	［師範］岩本元行が白島学校長に任ぜられた。
	12・11	［師範］白島学校、開校式を挙行。
	12・28	［師範］白島学校、最初の卒業生９人を県内に派出。
明治８ (1875)	4・12	［師範］白島学校を広島県公立師範学校と改称。
	7・	［師範］広島県公立師範学校、東白島町の校舎より西白島町の山林社へ移転。
	10・30	［師範］広島県公立師範学校、附属小学校（通称「児童用模範学校」）創設。
明治９ (1876)	6・29	［師範］元小田県師範学校を広島県公立師範学校分校とした。
明治10 (1877)	2・19	［師範］官立広島師範学校を廃止。
	3・ 1	［師範］広島県公立師範学校、広島立町の元官立広島師範学校跡へ移転。
	3・ 7	［師範］広島県公立師範学校を広島県師範学校と改称。
	7・ 1	［師範］広島県師範学校、広島竹屋町の元官立広島師範学校新築校舎へ移転。
	7・10	［師範］吉村寅太郎が広島県師範学校長に任ぜられた。
明治11 (1878)	2・21	［師範］広島県師範学校、植物園を設置。
	12・10	［師範］広島県師範学校分校を広島県福山師範学校と改称。
	12・25	［師範］矢部善蔵が広島県師範学校校長に任ぜられた。
明治12 (1879)	6・30	［師範］広島県福山師範学校を廃止。
	9・10	［師範］広島県師範学校を広島県広島師範学校と改称。
	11・10	［師範］広島県広島師範学校、本校寄宿舎より失火、附属大教場および倉庫を除きその他の校舎焼失。
	11・27	［師範］広島県広島師範学校、広島南町へ移転。
明治13 (1880)	3・19	［師範］広島県広島師範学校、広島下中町の広島県中学校内へ移転。
明治14 (1881)	11・25	［師範］水谷貢が広島県広島師範学校長に任ぜられた。
明治15 (1882)	9・ 3	［師範］広島県広島師範学校、体操および女礼式の講習を実施。
	10・14	［師範］広島県広島師範学校、女子部を設置、開業式を挙行。
明治17 (1884)	3・ 3	［師範］広島県広島師範学校、小学校教員講習科を開設。
明治19 (1886)	3・ 3	［師範］広島県広島師範学校、幼児保育場を設置。
	4・10	師範学校令公布。
	7・31	［師範］広島県広島師範学校を広島県尋常師範学校と改称。
	8・16	［師範］峰是三郎が広島県尋常師範学校長に任ぜられた。
明治20 (1887)	4・ 7	［師範］大河内輝剛が広島県尋常師範学校長に任ぜられた。
	12・	［女高師］県知事千田貞暁、官民有志と広島高等女学校（広島市天神町）を創設。校主山中正雄。
明治25 (1892)	4・24	［師範］大田義弼が広島県尋常師範学校長に任ぜられた。
明治26 (1893)	2・ 9	［師範］小学校教員講習科規程を制定。
	2・23	［師範］広島県尋常師範学校簡易科規則を制定。
	3・31	［師範］広島尋常師範学校、女子部および幼児保育場を廃止。
明治30 (1897)	10・ 9	師範教育令公布。

年	月・日	事　　項
明治31 (1898)	1・17	［師範］安達常正が広島県尋常師範学校長に任ぜられた。
	4・ 1	［師範］広島県尋常師範学校を広島県師範学校と改称。 ［師範］広島県師範学校、女子部を再び設置。
明治32 (1899)	4・ 5	［師範］広島県師範学校、男子部寄宿舎を広島市皆実村に新築移転。
	5・28	［師範］茨城県師範学校長大田義弼が再び広島県師範学校長に任ぜられた。
	11・	［高師］広島県会において第二高等師範学校敷地建築費の寄付に関する決議がなされた。
明治33 (1900)	2・	［高師］第14回帝国議会において第二高等師範学校新設費が可決。
	10・27	［師範］広島県師範学校長大田義弼が転任し、福島県師範学校長広瀬為四郎が広島県師範学校長に任ぜられた。
明治34 (1901)	4・ 1	［女高師］広島高等女学校を私立広島高等女学校と改称。
	7・21	［師範］広島県師範学校、広島市皆実村の新築校舎へ移転。
明治35 (1902)	4・ 1	［高師］広島高等師範学校（広島市国泰寺村）を設置。
	4・ 4	［高師］文部省普通学務局長沢柳政太郎が校長事務取扱となった。
	5・ 8	［高師］事務所を文部省内に置き、開校準備を開始。
	5・12	［高師］第四高等学校長兼教授北条時敬が初代校長に任ぜられた。
	7・30	［高師］事務所を学校所在地広島市大字国泰寺村に移転。
	9・11	［高師］第１回予科生徒入学式ならびに入学宣誓式を挙行、翌日より授業開始（第２回以降４月に挙行）。
	9・22	［師範］東京府師範学校教諭弘瀬時治が広島県師範学校長に任ぜられた。
	12・19	［高師］寄宿寮規則、図書館規則、事務規程および職員服制を制定。
明治36 (1903)	3・ 4	［高師］広島高等師範学校規則を制定。
	3・31	［師範］広島県師範学校、附属植物園が県立広島高等女学校の附属となった。
	5・ 9	［高師］校友会を結成。
	6・27	［師範］広島県師範学校、学則ならびに生徒学費支給規則を制定。
	7・	［高師］講堂が竣工。
	10・17	［高師］開校式を挙行（開校記念日）。
	10・	［高師］本館、物理教室、化学教室竣工。
	11・13	［高師］予科生徒募集規程を制定。
明治37 (1904)	3・18	［師範］広島県師範学校、附属小学校規則を制定。
	4・ 1	［師範］広島県師範学校、安芸郡仁保村に附属小学校大河分教場を設置。 ［師範］広島県師範学校、男子部に手工科を加設。
	5・	［高師］博物学教室、手工仮教室が竣工。
		［師範］広島県師範学校、本年度より私費生の入学を許可。
明治38 (1905)	3・28	［高師］附属学校仮規則を制定。
	4・ 1	［高師］附属中学校主事に教授長谷川乙彦、附属小学校主事に教授広瀬為四郎が任ぜられた。
	4・17	［高師］附属中・小学校、第１回募集生徒および児童の入学を許可。以後この日を附属中・小学両校の開校記念日とした。
	4・18	［高師］元土木監督署の建物を仮利用して附属学校の授業開始。２階を附属中学校、１階を附属小学校とした。
	5・29	［高師］附属学校主事職務規程を制定。
	8・	［高師］博物学会会誌を創刊。
	9・25	［高師］附属学校において教生の実地授業を開始。１週２日ずつ翌年２月終了。
	9・30	［高師］教育研究会発会式ならびに第１回大会を開催。
	10・	［高師］附属中学校、校友会を結成。
明治39 (1906)	1・	［高師］新築図書館が竣工。
	3・30	［高師］第１回卒業証書授与式を挙行。卒業者本校87人、附属小学校６人。
	3・	［高師］附属中学校新校舎が竣工。
	4・ 5	［高師］第１回私費研究料生徒13人の入学を許可。
	6・ 2	［師範］三重県師範学校長根岸福彌が広島県師範学校長に任ぜられた。

年	月・日	事　　項
明治39 (1906)	7・19	［高師］初めて満韓修学旅行を実施。８月12日帰校。
	7・21	［高師］附属中・小学校が臨海教育を開始（以後恒例）。
	8・	［高師］新たに寄宿舎１棟が竣工し、全寮舎完成。
	12・20	［高師］附属小学校校舎落成。
	12・23	［高師］附属中学校、新校舎に移転し、翌年１月８日より使用。
明治40 (1907)	1・20	［高師］丁未音楽会発会式ならびに第１回演奏会を開催。
	1・	［高師］屋内体操場が竣工。
	3・	［高師］音楽教室および寄宿舎読書室が竣工。 ［高師］伊勢大廟参拝・宮城拝観の目的をもって本科第３学年の修学旅行を開始（以後恒例）。
	4・17	［師範］師範学校規程（文部省令第12号）を制定。
	6・	［高師］数物化学会会誌を創刊。
	9・	［高師］図書閲覧室を増築（広島県寄付）。
	10・17	［高師］第１回体操科演習大会を開催。
	11・ 1	［高師］教科目研究会を設置。
明治41 (1908)	1・ 6	［高師］尚志同窓会発会式を挙行。
	1・ 8	［高師］附属学校における教生実地授業開始（以後恒例）。
	1・28	［師範］広島県師範学校、学則制定、予備科を設置。
	2・15	［高師］英語学会会誌『ラウンド・テーブル』を創刊。
	3・	［高師］国語漢文学会会誌を創刊。 ［高師］校歌を選定。作詞教授藤村作、作曲助教授吉田信太。
	4・ 1	［女高師］私立広島高等女学校を私立山中高等女学校と改称。 ［高師］図書館の公開を開始。
	7・ 1	［師範］広島県三原女子師範学校（御調郡三原町）の設置および翌年４月から開校の件、認可。
明治42 (1909)	2・ 2	［師範］広島県三原女子師範学校は当分の間、広島県師範学校内に置くこととした。
	3・31	［師範］広島県師範学校、女子部を廃止。
	4・ 1	［師範］広島県三原女子師範学校（三原市館町）が開校。
明治43 (1910)	1・28	［師範］新潟県長岡女子師範学校教諭内田慶三が広島県三原女子師範学校長に任ぜられた。
	3・29	［師範］広島県三原女子師範学校の事務を御調郡三原町同校舎内に移転。
	11・	［高師］物理学教室および化学教室を増築。 ［師範］広島県三原女子師範学校、開校式を挙行。
	12・	［高師］地理歴史学会会誌を創刊。
明治44 (1911)	3・31	［師範］広島師範学校、大河分教場を廃止。４月１日より安芸郡大河尋常小学校を広島県師範学校代用附属小学校とした。
	4・ 1	［師範］広島県三原女子師範学校、予備科１学級増設、附属小学校を設置。
	4・ 8	［高師］附属小学校第一部尋常科卒業者が附属中学校に入学。附属中・小学校11か年数育の始まり。
	4・	［師範］広島県師範学校、男子師範学校本科第二部（１学級）を設置。
明治45 (1912)	4・ 2	［高師］附属小学校主事に佐藤熊治郎が任ぜられた。
	5・29	［高師］附属中学校手工科を加設。
大正元 (1912)	10・ 2	［師範］福岡県福岡師範学校長浜口庄吉が広島県師範学校長に任ぜられた。
大正２ (1913)	3・31	［高師］本校附属学校規則、附属中学校事務規程、附属小学校事務規程を制定。
	4・ 1	［師範］広島師範学校、男子師範学校本科第二部を２学級に増設。
	5・ 9	［高師］校長北条時敬、東北帝国大学総長に転任。
	5・15	［高師］文部省視学官兼東京帝国大学教授幣原担が校長に任ぜられた。
	10・23	［師範］愛媛県女子師範学校長塩谷伴造が広島県三原女子師範学校長に任ぜられた。
大正３ (1914)	1・ 1	［高師］教育研究会月刊雑誌『学校教育』を創刊。
	3・ 4	［高師］三沢糾が附属中学校主事に任ぜられた。
	11・12	［高師］生徒奨励費給与規程を制定。

年	月・日	事　　項
大正４ (1915)	1・16	［師範］広島県師範学校、本年度より予備科を廃止。
	2・22	［高師］高等師範学校規程を改正（文部省令第４号）。予科・本科制を廃して文理２分科とし、特科として東京高師に体育科、本校に教育科を設置するとした。
	2・27	［高師］規則を改正し、学校の目的に普通教育の方法の研究を加え、特科として教育科を設けた。なお各部の専門の教科を一層精深の程度において研究させるため精究科目制を創始。
	3・29	［高師］塚原政次が附属中学校主事に任ぜられた。
	4・ 1	［師範］広島県師範学校、女子師範学校本科第二部を設置。
	4・ 6	［師範］広島県三原女子師範学校、本科第二部生入学式を挙行。
	9・ 7	［高師］規則を改正（従前の本校生徒募集規則は本規則改正と同時に廃止）。
	10・11	［高師］北条前校長記念のため尚志同窓会の建設した永懐閣が、広島高等師範学校に寄付された。
	11・10	［高師］附属教育博物館が開館。
	12・20	［高師］図書館規則を改正（従前の図書館閲覧規則は本規則改正と同時に廃止）。
大正５ (1916)	3・17	［師範］広島県三原女子師範学校卒業者服務規則を制定。
	3・	［師範］広島県師範学校卒業者服務規則を制定。
	7・10	［高師］長谷川乙彦が附属中学校主事に任ぜられた。
	9・ 9	［高師］化学実験室の東端より火を発し、その１棟および寄宿舎１棟を焼失（翌年３月再築）。
	9・29	［高師］附属教育博物館規程を制定。
大正６ (1917)	1・	［高師］教育科の部会として教育学会が発足。
	4・	［師範］男子師範学校、全寮制を廃止、通学を認めた。
	6・28	［師範］群馬県師範学校長山本宗太郎が広島県師範学校長に任ぜられた。
大正７ (1918)	5・ 3	［高師］徳育専攻科が設置。
	9・ 1	［高師］附属中学校卒業生の同窓会アカシア会を組織した。
	10・19	［師範］広島県師範学校教諭五十嵐長之丞が広島県三原女子師範学校長に任ぜられた。
大正８ (1919)	1・25	［広高］広島経済研究会において熊平源蔵が高等学校誘致を主唱し、５人の委員を選んで活動を開始。
	3・20	［広高］高校誘致のための実行委員35人が選ばれた。
	5・29	［高師］文部省直轄学校教員養成規程（文部省令第21号）を制定。
	6・ 4	［広高］高等学校設置期成同盟会が組織された。
	7・31	［師範］愛媛県視学渡辺信治が広島県師範学校長に任ぜられた。
	9・ 5	［女高師］私立山中高等女学校を山中高等女学校と改称。
	9・15	［高師］図書館規則、寄宿寮規則、事務規程などを改正。
	11・ 6	［師範］広島県師範学校附属小学校児童図書室より出火、元女子部校舎全焼。
	12・13	［高師］広島高等師範学校の大学昇格を要望して普通教育振興運動宣言式を挙行。この年、新校歌が制定。作詞教授下村荛、作曲教授長橋熊次郎。
大正９ (1920)	1・17	［高工］広島高等工業学校（広島市国泰寺新開）を設置。
	1・19	［高工］熊本高等工業学校長川口虎雄が初代校長に任ぜられた。
	1・20	［高工］広島高等工業学校規程が公布。 ［高工］文部省内にて広島高等工業学校の事務を開始。
	2・17	［高工］事務所を広島市千田町の校内に移転。
	3・18	［高工］本日より第１回入学者選抜試験を実施。
	3・	［広高］閣議において広島高等学校設置を決定。
	4・10	［高工］第１回入学宣誓式を挙行。
	4・17	［高師］附属小学校開校15周年記念式祝賀会を挙行。
	4・28	［高師］校長幣原担が文部省図書局長に転任し、第七高等学校造士館長吉田賢龍が校長に任ぜられた。
	4・30	［師範］師範学校長北川鯉一が広島県三原女子師範学校長に任ぜられた。
	5・16	［高師］附属中学校開校15周年記念式を挙行。
	5・31	［高師］生徒定員を700人に増加した。
	6・30	［高師］附属学校規程中改正し、附属中学校第一部を廃し、附属小学校尋常小学科・高等小学科に分離。
	7・	［高工］校友会を創設。

年	月・日	事　　項
大正９ (1920)	7・13	［高師］規則を改正し、文科第三部を甲類・乙類に分け、理科第一部の主要科目を数学のみとした。
	10・23	［高師］体操科演習大会を体育大会と改めて挙行。
	10・30	実業補習学校教員養成所令を公布。 ［師範］男子師範学校、比治山構外寄宿舎が新築落成。
	12・18	［青師］実業補習学校教員養成所令施行規則を制定。
大正10 (1921)	2・12	［高師］ペスタロッチーに関する講演会および展覧会を開催。以後恒例となる「ペスタロッチーの夕」の始まり。ペスタロッチー室を設置。
	3・25	［青師］広島県実業補習学校教員養成所設置開校の件、文部大臣より認可。
	3・31	［青師］広島県実業補習学校教員養成所学則を制定。
	4・15	［師範］男子師範学校、大河構外寄宿舎新築落成。
	4・26	［高師］高等師範学校卒業者服務規則を制定。
	5・19	［青師］県立西条農学校長沢誠太郎が広島県実業補習学校教員養成所長に兼補された。
	5・21	［高工］新築校舎竣工により開校式を挙行。
	6・ 1	［師範］男子師範学校、宇品構外寄宿舎が新築落成。
	6・22	［高師］規則を改正し、生徒募集方法を選抜試験制に改正（従来は薦挙制）。
	12・17	［師範］男子師範学校附属小学校火災後の復旧工事が落成。
	12・	［高工］『デルタ』創刊号を発行。
大正11 (1922)	2・10	［師範］広島県福山師範学校の新設を決定、開校事務を広島県師範学校内にて開始。
	2・	［文理大］教育審議会において東京・広島に文理科を内容とする単科大学設置を可とする答申がなされた。
	3・15	［高師］東京・広島両高等師範学校に文理科大学を設置する件が衆議院において可決。
	3・25	［文理大］文理科大学設置案、貴族院において審議未了。
	3・30	［師範］福山師範学校の事務を福山市霞町小学校内に移転。
	3・31	［師範］広島市皆実尋常高等小学校を広島県師範学校代用附属小学校とした。
	4・ 1	［師範］広島県福山師範学校（福山市霞町）を開校。 ［師範］広島県師範学校を広島県広島師範学校と改称。 ［青師］広島県実業補習学校教員養成所（賀茂郡西条町）を広島県立西条農学校に併置。
	4・10	［高師］文部省告示第344号により広島高等師範学校内に第二臨時教員養成所（英語科・物理化学科・博物科）を附設。 ［師範］広島県師範学校教諭片山昇が広島県福山師範学校長に任ぜられた。
	4・30	［高師］第二臨時教員養成所規則を創定。
	5・10	［高師］第二臨時教員養成所、生徒入学宣誓式を挙行。
	10・ 1	［高工］第一寄宿舎を設け学生20人を収容した。
	10・	［高工］この頃第１回工業講話会を開催。
	11・ 1	［高工］第二寄宿舎を設け学生26人を収容した。
大正12 (1923)	3・17	［高工］第１回卒業証書授与式を挙行。
	3・23	［文理大］広島文理科大学の創立予算成立（ただし９月１日の関東大震災で繰り延べ）。
	3・26	［青師］広島県実業補習学校教員養成所、第１回卒業証書授与式を挙行。
	4・ 5	［高師］文部省告示第264号により第二臨時教員養成所に国語漢文科・歴史地理科・数学科を増設。
	4・21	［高師］大学昇格祝賀式を挙行。
	4・	［師範］福山師範学校、三吉町の新校舎に移転。
	5・21	［師範］福山師範学校、開校式を挙行。
	7・ 3	［師範］高知県師範学校長森隼三が広島県三原女子師範学校長に任ぜられた。
	11・12	［高師］尚志同窓会において前名誉会長幣原担頌徳のため建設中の記念館（澄心館）が竣工。
	12・10	［広高］広島高等学校（広島市皆実町）を設置。
	12・11	［広高］第三高等学校教授十時彌が初代校長に任ぜられた。
	12・14	［広高］仮事務所を文部省内に置き事務を開始。
大正13 (1924)	1・ 4	［青師］沢誠太郎転任により、県立西条農学校長山下昇が広島県実業補習学校所長に兼補された。
	1・16	［広高］事務所を広島市皆実町の広島高等学校内に移した。

年	月・日	事　　項
大正13 (1924)	1・30	［広高］本館が完成。
	3・25	［高師］第二臨時教員養成所第１回卒業証書授与式を挙行。
	3・31	［広高］学則・学則施行細則および校務分掌規程を制定。
	4・12	［広高］入学式を挙行し生徒200人が入学。
	4・14	［広高］授業を開始。
	4・20	［広高］別館・生徒控所が完成。
	7・ 1	［師範］三原女子師範学校創立15周年記念式を挙行。
	7・26	［高工］入学資格者に甲種実業学校卒業者を加えた。
	7・27	［高師］尚志同窓会第17回総会において東京尚志会館設置案が可決。
	11・ 9	［師範］広島師範学校創立50周年記念式を挙行。
	12・ 4	［広高］寄宿寮が完成（４寮）。
		［高工］この年、校友会購買部を設立。
大正14 (1925)	1・ 7	［広高］寄宿寮に生徒77人を収容。
	2・ 3	［青師］広島県実業補習学校教員養成所学則を改定、師範学校卒業者を入学資格の主体とした。
	4・ 1	［師範］師範学校規程改正、本科第一部修業年限５か年となる。
	4・20	［高師］陸海軍省ならびに文部省の委託により退職将校中等教員養成所講習（数学科）を開設（期間７か月）。
	5・ 6	［高師］臨時教育養成所規程を改正し、体操を必修科目とした。
	5・25	［高師］津山三郎が附属中学校主事に任ぜられた。
	6・ 1	［高工］第三寄宿舎を設け学生24人を収容。
	8・18	［高師］文部省主催小学校教員講習会（理科）開催（以後恒例）。
	11・	［高工］創立記念祭第１回体育大会を開催。
	12・ 8	［広高］図書室が完成。
大正15 (1926)	3・31	［高師］外国人にして広島高等師範学校に入学しようとする者のために特設予科を設置し、その規程を定めた。 ［師範］新潟県新潟師範学校長宗像鴨四郎が広島師範学校長に任ぜられた。
	4・	［広高］新入生の入学により全学級が完成（生徒総数555人）。 ［師範］本年度より広島・福山・三原の各師範学校に専攻科が各１学級新設。
	5・ 3	［高師］第二臨時教員養成所の修業年限が３か年となった。
	9・28	［高師］文部省主催成人教育講座を開催。
	11・ 1	［高師］文部省主催臨時教員養成所卒業者講習会（英語科）を創始。
昭和２ (1927)	1・11	［広高］雨天体操場が完成。
	1・30	［広高］講堂が完成。
	3・ 3	［広高］初めての卒業生予餞会を実施。
	3・10	［広高］第１回卒業生152人に対し卒業証書授与。
	3・25	［高師］附属学校規則中改正し、附属小学校尋常科を第一部と第二部とに分けた。
	4・ 1	［師範］広島師範学校、専攻科２学級に増設。
	4・ 5	［青師］広島県実業補習学校教員養成所卒業者服務規則を制定。
	5・14	［師範］愛媛県師範学校長浅賀辰次郎が広島師範学校長に任ぜられた。
	5・26	［高工］行啓記念館開館式を挙行。
	7・	［文理大］文部省に新設官立大学創立委員会を設置。
	10・17	［高師］創立25周年記念式を挙行。記念事業として陸上運動会、物化展覧会、同窓業績展覧会、同窓学術講演会、同窓講習会等を開催。
	10・26	［師範］師範学校長辻助次郎が三原女子師範学校長に任ぜられた。
	10・	［広高］社会科学研究会を結成。
昭和３ (1928)	1・12	［広高］開校式を挙行。第１日学術講演会・提灯行列、第２日展覧会・音楽会、第３日映画会・舞踊会、第４日武道大会等の祝賀催物が行われた。
	1・	［広高］第１回薫風寮記念祭を挙行。
	4・ 1	［師範］広島師範学校、全寮制を復活（ただし本科第一部第２学年まで）。

年	月・日	事　　項
昭和３ (1928)	4・ 5	［師範］広島県主催保母養成長期講習会を三原女子師範学校で開設。
	9・14	［高師］附属小学校に実業科を加設。
	10・10	［広高］創立記念式を挙行。
	10・29	［広高］勅令第256号をもって生徒主事および生徒主事補を設置。
昭和４ (1929)	2・12	［青師］広島県実業補習学校教員養成所、学則を一部改正し、尋常小学校卒業後、修業年限５年以上の農学校卒業者を入学資格の主体とした。
	3・30	［高工］醸造学科を増設。
	4・ 1	［高師］［文理大］官立文理科大学官制（勅令第37号）が交付され､広島文理科大学（広島市千田町）を設置。広島高等師範学校は広島文理科大学に附置。 ［文理大］広島高等師範学校長吉田賢龍が広島文理科大学長兼教授に任ぜられた。 ［文理大］広島文理科大学学則を制定。 ［高師］臨時教員養成所官制（勅令第42号）により、引き続き第二臨時教員養成所を広島高等師範学校内に置いた。 ［高師］附属中学校主事に津山三郎を再任、附属小学校主事に守内喜一郎が任ぜられた。
	4・13	［高師］広島文理科大学長兼教授吉田賢龍が広島高等師範学校長に補された。
	4・22	［文理大］第１回募集学生の入学宣誓式を挙行。
	5・ 8	［文理大］文官普通懲戒委員会を設置。
	5・15	［文理大］処務規則を制定。
	5・	［高工］五月会（教職員同好会）を結成。
	6・ 1	［高師］尚志同窓会が社団法人となった。
	8・ 7	［文理大］運動場が整地竣工。
	12・ 9	［文理大］広島文理科大学・広島高等師範学校学友全会則を協定。
		［広高］この年、思想善導室を設置。
昭和５ (1930)	2・ 4	［文理大］学生心得を制定。
	2・10	［文理大］附属図書館規則を制定。
	3・ 6	［高師］勅令第36号により、徳育専攻科卒業生に対し文学士の称号が与えられた。
	3・27	［師範］師範学校長山崎英次郎が三原女子師範学校長に任ぜられた。
	3・31	［師範］広島師範学校、保母養成長期講習会を廃止。
	4・ 1	［高師］文部省令第３号により臨時教員養成所規則を改正し、図画手工科を新設。 ［師範］広島市大河尋常高等小学校の広島師範学校代用附属小学校関係を解き、広島県安佐郡緑井尋常高等小学校を本校附属小学校に代用。
	5・ 5	［高師］規則を改正し、徳育専攻科を削除。 ［高師］附属中学校開校25周年記念式を挙行。
	5・21	［高工］創立10周年記念式を挙行。 ［高工］同窓会として広島工業会を創立。
	5・25	［高師］附属小学校開校25周年記念式を挙行。
	10・ 9	［広高］弓道場の寄付を受けた。
	11・ 3	［高師］東京尚志会館開館式を挙行。
	11・11	［広高］薫風寮附属別館亦楽堂の寄付を受けた。
昭和６ (1931)	1・10	［師範］師範学校規程を改正し、広島師範学校本科第二部の修業年限を２年とした。
	4・ 1	［高師］理科第三部に農学を加えた。 ［師範］三原女子師範学校、専攻科廃止。
	5・	［高工］広島高工工業国防研究会を創設。
	6・	［文理大］本館が竣工、各学科教室・研究室を新館に移転。
	8・ 6	［高師］［文理大］文部省の学制改革案、大阪毎日新聞に発表。文理科大学・高等師範学校廃止反対運動が起こった。
	8・12	［高師］［文理大］学生生徒大会開催、文理科大学ならびに高等師範学校廃止に絶対反対を決議して、全国的運動を展開。

年	月・日	事　　項
昭和６ (1931)	９・18	満州事変勃発。
	10・17	［高師］尚志同窓会を尚志会と改称。 ［文理大］開学式が挙行。
	12・15	［高師］第６回軍人講習（数学科）修了式を挙行。以後軍人講習を廃止。
昭和７ (1932)	１・23	［文理大］学位規程を制定。
	２・ ５	［高師］［文理大］広島高等師範学校第３学年修了者文理科大学へ連絡入学の制度が設けられた。
	２・ ８	［青師］広島県実業補習学校教員養成所、修業年限２年に変更の件、文部大臣より認可され、翌３月31日、学則が改正（なお、隔年募集となり、昭和８・10・12年度は入所生の募集を停止）。
	２・25	［文理大］学則を改正し、入学を許可すべき者の中に高等師範学校第３学年修了者を加えた。
	３・ ７	［文理大］第１回卒業証書授与式を挙行（以後、昭和15年まで毎年３月に挙行）。
	３・28	［師範］津田克太郎が広島師範学校長に任ぜられた。
	３・31	［広高］校長十時弥が第五高等学校長に転じ、松本高等学校長新保寅次が新校長に任ぜられた。 ［師範］広島県福山師範学校を廃止。
	４・ １	［師範］広島県広島師範学校を広島県師範学校と改称。
	５・14	［文理大］附属図書館評議会規程を制定。
	５・17	［高師］規則を改正し、文理科各部教育科に公民科を加え、理科第二部および第三部に一般理科を加えた。
	10・ １	［文理大］文官普通分限委員会を設置。
	10・	［高工］第１回校長杯競技会を実施。
		［広高］この年、自治学生会を結成。
昭和８ (1933)	２・15	［文理大］学則を改正し、入学を許可すべき者の中に修業年限３年の臨時教員養成所卒業者を加えた。
	３・ ９	［高師］第二臨時教員養成所の廃止が決定し、３月末日限りで廃所。
	４・10	［師範］広島県師範学校の校旗を制定。
	４・	［師範］広島県師範学校､宇品・大河両寄宿舎廃止に伴い､構外３寄宿舎の二部生全員を本校寄宿舎に収容。
	６・ ２	［文理大］附属臨海実験所（御調郡向島西村）を設置。
	９・13	［青師］広島県実業補習学校教員養成所山下昇転任により、県立西条農学校長森耕一が所長に兼補された。
	９・	［広高］自治学生会を再建。
	10・10	［広高］創立10周年記念式を挙行し、引き続き４日間記念行事を開催。
	11・ ５	［文理大］附属臨海実験所開所式を挙行。
昭和９ (1934)	１・ １	［文理大］附属教育博物館規程を制定し、同日開設。
	３・31	［広高］松本生徒課長の課長解任および池上講師の解嘱。
	５・	［広高］東京・京都の同窓会支部、母校問題に関して声明書を発表。
	６・ ５	［広高］寮生大会が開かれ、５教官の授業ボイコットその他を決議。
	６・ ６	［広高］生徒大会が開かれ、同盟休校、５教官の辞職勧告その他を決議。学校当局は３日間の休校を決定。
	６・ ８	［高師］［文理大］吉田賢龍依願免本官ならびに兼官により、文部省普通学務局長武部欽一が学長兼教授に任命され、広島高等師範学校長に補された。この前後より後任学長問題が激化し、文部省と広島文理科大学は対立。
	６・12	［高師］［文理大］広島文理科大学長兼広島高等師範学校長武部欽一学園内外の動向に鑑み退官、文理科大学教授乾環が学長・校長事務取扱を命ぜられた。
	６・13	［広高］３教授・２講師の辞職勧告を含む学校側の解決案が出されたため、生徒大会が開かれ同盟休校をやめることを決議。
	６・23	［広高］この日より在校生42人､卒業生７人の一斉検挙取り調べ。のち「広高赤化事件」として報道された。
	６・26	［広高］校長新保寅次が休職。督学官石井忠純が校長事務取扱に任ぜられた。
	８・ ５	［広高］５教授の罷免が行われ、生徒主事が更迭。
	８・ ７	［広高］休職校長新保寅次、依願免官。校長事務取扱石井忠純、校長事務取扱を免ぜられ、同時に新潟高等学校長岡上梁が校長に任ぜられた。
	８・22	［高師］［文理大］東京高等学校長塚原政次が広島文理科大学長兼教授に任命され、校長に補された。
	９・ ６	［広高］左翼運動および紛擾事件に関係した生徒の処分が行われた。
	10・28	［師範］三原女子師範学校創立25周年記念式を挙行。

年	月・日	事　　項
昭和９ (1934)	11・ 4	［師範］広島県師範学校創立60周年記念式を挙行。
昭和10 (1935)	3・30	［師範］富山県立富山中学校長横田純太が広島県師範学校長に任ぜられた。 ［師範］師範学校長桜井香織が三原女子師範学校長に任ぜられた。
	4・ 1	［青師］青年学校教員養成所令を公布、青年学校教員養成所規程を制定。 ［青師］広島県実業補習学校教員養成所を広島県立青年学校教員養成所と改称。
	6・	［高師］［文理大］満蒙研究会を創立。
	9・10	［文理大］前広島文理科大学長・広島高等師範学校長吉田賢龍奨学資金を寄付。
昭和11 (1936)	3・31	［高師］勝部謙造が附属中学校主事に任ぜられた。
	5・ 8	［師範］三原女子師範学校附属小学校創立25周年記念式を挙行。
	5・16	［高工］校長川口虎雄が退官し、後任として浜松高等工業学校長長俊一が任ぜられた。
	9・15	［文理大］日本文化講義を創始。
	9・	［高工］防護団防空演習を実施。
	10・17	［文理大］学園歌を選定。
	12・19	［広高］校長岡上梁、浦和高等学校長に転じ、大分高等商業学校長添野信が校長に任ぜられた。
昭和12 (1937)	7・ 7	日中戦争開始。
	7・11	［高師］附属中学校室積（山口県熊毛郡室積町）臨海教育場を落成。
	8・ 4	［高工］職員定員中に生徒主事、生徒主事補を追加。
	8・26	［高工］臨時別科として工業技術員養成科を設置。
	9・	［高工］時局行事委員会を発足。
	10・ 1	［高工］工業技術員養成科入学式を挙行。
	12・16	［文理大］防護計画を設定。
	12・23	［高工］防護計画を制定。
		［師範］この年、広島県師範学校、広島市東雲町への移転決定。
昭和13 (1938)	2・ 1	［文理大］学則を改正し、国体論を各学科共通必修科目とした。
	3・17	［師範］広島県師範学校、広島市東雲町にて起工式挙行。
	3・31	［高師］附属中学校主事に教授河野通匡が任ぜられた。
	4・ 1	［高師］外国学生規程を制定。 ［文理大］広島文理科大学・広島高等師範学校評議会規程を制定。 ［文理大］学則を改正し、倫理学および国体学専攻に改めた。
	4・11	［師範］鹿児島県師範学校長林鎌次郎が広島県師範学校長に任ぜられた。
	4・26	［高師］支那語課外講義を開始。
	5・ 1	［文理大］吉田奨学資金規程を制定。 ［青師］広島県立青年学校専任教員臨時養成講習所（同年８月５日、臨時養成講習科に改組）が設置。
	7・25	［文理大］広島県豊田郡大乗村に臨海教育場を落成。
	7・	［高工］学生集団勤労作業を実施。
	10・ 4	［高工］校内防空訓練を実施。
昭和14 (1939)	3・24	［高工］工作機械学科が増設。
	3・28	［師範］広島県立臨時教員養成所規程を公布、４月１日より臨時教員養成所を広島県師範学校内に併置。
	3・30	［高師］規則を改正し、文科の随意科として支那語を加え、理科第三部に農学を主要科目として加えた。
	4・ 1	［文理大］学則を改正し、漢文学専攻中に支那語学を新設。 ［師範］広島県師範学校、本科第二部に特別学級（大陸科）を増設。
	4・12	［高工］機械技術員養成科入学式を挙行。
	4・20	［青師］広島県青少年学校教員養成所、女子部設置（当分の間、広島県立吉田高等女学校に併設）。
	5・ 2	［青師］広島県青少年学校教員養成所、学則を改定（女子部を設置）。
	5・23	［高工］臨時工業教員養成所が附設。
	6・ 2	［青師］広島県青少年学校教員養成所長森耕一解任により、岡本半次郎が専任所長に任ぜられた。

年	月・日	事　　項
昭和14 (1939)	6・19	［文理大］興亜学生勤労報国隊、派遣学生生徒を決定（昭和16年まで実施）。
	7・22	［師範］広島県特設教員養成所を三原女子師範学校に設置。
	7・	［高工］夏季教育依託生を陸軍航空技術学校へ派遣。
	8・31	［青師］広島県青少年学校教員養成所、県立西条農学校より独立移転し、男子部および臨時養成講習科を新校舎完成まで広島県立吉田農学校に一時併設。
	10・25	［高工］防空計画にもとづき防空訓練を実施。
	12・ 7	［高師］［文理大］大陸研究室を東洋史学研究室に附設。
昭和15 (1940)	1・13	［広高］校長添野信が第五高等学校長に転じ、松山高等学校教授菊池清治が校長に任ぜられた。
	2・11	［高師］学旗および校旗制定式を挙行。
	2・12	［文理大］広島臨時教員養成所を設置し、４月１日より開設。
	4・ 1	［師範］広島県立臨時教員養成所を広島県立臨時学校教員養成所と改称。
	4・ 7	［高工］教授の中より兼任生徒主事１人を置いた。
	4・ 8	［青師］広島県青少年学校教員養成所、広島県高田郡吉田町に新校舎が落成。
	6・15	［高工］学生課を設け生徒主事を課長に充てた。
	7・	［高工］学生勤労奉仕を実施。
	10・10	［文理大］学科科長会内規を制定し、科長会を設置。
	11・30	［高工］報国団を結成。
昭和16 (1941)	1・13	［高師］［文理大］学友会を改組、広島尚志報国会を組織（２月15日発会式挙行）。
	2・ 7	［文理大］教授長田新がスイス政府よりペスタロッチー賞を授賞。
	2・28	［師範］附属小学校を附属国民学校と改称。
	4・ 1	［高師］規則を改正し、新たに文科第一部乙（支那語必修）を設けた。生徒定員1,070人となった。 ［高師］附属小学校を附属国民学校と改称。 ［師範］広島県立臨時小学校教員養成所を広島県立臨時国民学校教員養成所と改称し、広島県三原女子師範学校内に併置（広島県特設教員養成所は広島県特設国民学校教員養成所と改称）。
	4・ 2	［高工］教授の中から、さらに１人を兼任生徒主事に充てた。
	4・18	［広高］校長菊池清治が松山高等学校長に転じ、本校教授織田祐萠が校長に任ぜられた。
	5・21	［高師］附属中学校小田村修練道場の落成式を挙行。
	5・	［高工］食糧増産勤労奉仕を実施。
	6・ 4	［高師］『学校教育』を廃刊（戦後復刊）。
	7・30	［師範］広島県師範学校附属国民学校、広島市東雲町に移転。
	9・15	［師範］広島県師範学校、広島市内東雲町新校舎に移転。
	9・22	［文理大］報国隊結成式を挙行。
	9・	［高工］報国隊結成式を挙行。
	12・ 8	太平洋戦争開始。
	12・27	［高師］在学修業年限臨時短縮（３か月）の措置により卒業式挙行（教育科は翌年３月卒業）。 ［文理大］第11回卒業証書授与式を挙行（修業年限３か月短縮による）。 ［高工］修業年限短縮による第20回卒業証書授与式を挙行。
昭和17 (1942)	1・ 6	［高師］臨時補習科規則を制定。
	1・	［高工］臨時補習科を設置。
	3・25	［高工］第二部機械工学科、応用化学科を設置。
	3・30	［広高］高等学校高等科規程の臨時措置に関する件、制定。
	3・31	［師範］熊本県師範学校長山下直平が広島県師範学校長に任ぜられた。 ［師範］大分県師範学校長及川彌平が三原女子師範学校長に任ぜられた。 ［青師］広島県青少年学校教員養成所岡本半次郎退任により、沖永剛明が所長に任ぜられた。
	4・26	［文理大］名誉教授西晋一郎の業績をたたえ、西記念館を建設し、落成式を挙行。
	9・23	［高師］在学修業年限臨時短縮（６か月）の措置により卒業式を挙行。 ［文理大］第12回卒業証書授与式を挙行（修業年限６か月短縮によって昭和22年までは９月に挙行）。
	10・17	［高師］創立40周年記念式を行い、記念事業として『創立四十年史』を刊行、記念講演会を開催。

年	月・日	事　　項
昭和18 (1943)	3・ 8	［師範］師範教育令を改正し、官立師範学校成立。
	3・23	［高工］附設臨時工業教員養成所を附設工業教員養成所と改称。
	3・29	［高工］第二部電気工学科を増設。
	4・ 1	［高師］第二寄宿寮（清風寮）を開設。 ［高師］教授森岡文策が附属国民学校主事に任ぜられた。 ［師範］広島県師範学校を官立に移管。専門学校程度に昇格。広島県師範学校を本部および男子部とし、広島県三原女子師範学校を女子部とした。 ［師範］元広島県師範学校長山下直平が広島師範学校長に任ぜられた。
	6・21	［高工］長俊一校長逝去により、教授西垣忠次郎が学長事務取扱を命ぜられた。
	7・31	［高工］徳島高等工業学校長北沢忠男の校長就任式を挙行。
	10・	［文理大］地学科地質鉱物学専攻を開講。 ［広高］校長織田祐萠が静岡高校に転じ、第五高等学校教授安藤祐専が校長に任ぜられた。
	11・ 7	［師範］広島師範学校創立70周年記念式を挙行。
	11・15	［広高］学徒出陣の壮行会を挙行。
	11・30	［広高］薫風寮において寮生の入営・入団するものの壮行会を挙行。
昭和19 (1944)	2・17	［青師］師範教育令中改正し、官立青年師範学校が成立。
	3・23	［青師］青年師範学校規程を制定。
	3・31	［青師］広島県立青年学校教員養成所を廃止。
	3・	［高師］教育科を廃止。
	4・ 1	［工専］広島高等工業高校を広島工業専門学校と改称。学科は機械科、電気科、化学工業科、醗酵工業科に改められた。工作機械学科は機械科に合併。 ［青師］広島青年師範学校（高田郡吉田町）を設置。 ［青師］加藤恂二郎が校長に任ぜられた。
	4・	［工専］工業技術員養成科の入学式を挙行。
	5・	［工専］設備機械類の疎開を開始。
	8・23	［文理大］附属理論物理学研究所を設置。
	9・	［高師］特設広島男子中等教員養成所を設置。 ［青師］開校式を挙行。 ［青師］男子部第１回卒業式挙行（昭和21年以後、３月に挙行）。
	10・ 5	［青師］工業学校実業科教員養成所を開設。
昭和20 (1945)	1・12	［医大］広島県立医学専門学校設置認可申請書提出。
	1・17	［市工専］広島市立工業専門学校の設置を認可。
	1・31	［工専］文部省科学研究補助技術員広島養成所（精密測定科）を開設、入所式を挙行。
	1・	［市工専］広島市立工業専門学校創設費が広島市会において可決。
	2・ 8	［文理大］文理科大学文科系学生に対する入営延期の措置解止。
	2・13	［医大］広島県会において広島県立医学専門学校（広島市皆実町）の設立議案を可決。
	3・ 6	［医大］広島県立医学専門学校学則を制定。
	3・16	［女高師］広島女子高等師範学校創設事務所を広島高等師範学校内に設置し、創設準備を開始。
	4・ 1	［女高師］広島女子高等師範学校（広島市千田町）を設置。元文部省図書局松尾長造が校長に任命された。 ［女高師］山中高等女学校を広島女子高等師範学校附属山中高等女学校とし、附属開校式を挙行。 ［市工専］広島市立工業専門学校（広島市東雲町）を設置。 ［医大］広島県立広島病院を広島県立医学専門学校附属病院として移管。
	4・ 9	［工専］臨時技術員養成科の入学式を挙行。
	4・14	［医大］岡山医科大学教授林道倫が初代広島県立医学専門学校長に任ぜられた。
	4・	［青師］吉田町外４か村学校組合立青年学校および郡山実践女学校が附属青年学校として移管。
	5・23	［市工専］広島工業専門学校教授勝盛豊一が校長に任ぜられた。
	6・ 9	［市工専］開校式ならびに第１回入学式を挙行。

年	月・日	事　　項
昭和20 (1945)	6・10	［文理大］中国総監府が本館（３階）に置かれ、文科系研究室では、これを機会に図書・備品などの疎開を開始。
	6・13	［高師］［文理大］広島文理科大学校長・広島高等師範学校長塚原政次退官。文部省教学局長兼教学錬成所長近藤寿治が広島文理科大学長兼教授に任ぜられ、校長に補された。
	7・ 5	［広高］緊急短期動員として１年生約25人、日本製鋼所広島製作所へ入所。同時に薫風寮も同所内寄宿舎に移り、残された広高内の寮舎は陸軍に接収（間もなく動員入所者は50人となった）。
	7・ 9	［工専］文部省科学研究補助技術員広島養成所（分光化学分析科・数値計算科）の入所式を挙行。
	7・28	［市工専］三菱工作機械広島製作所入所式を挙行（退所式８月25日）。
	8・ 1	［広高］新入生の入学式を挙行、直ちに工場へ配属。
	8・ 3	［青師］加藤恂二郎依願免本官により、野呂丈七が校長に任ぜられた。
	8・ 5	［医大］広島県立医学専門学校の開校式を実施。空襲激化のため高田郡小田村高林坊に疎開。
	8・ 6	広島に原子爆弾投下。
	8・ 8	［医大］広島県立医学専門学校、疎開先において第１回入学式を挙行し、即日授業を開始。
	8・15	戦争終結の詔書を放送。文部省、同詔書に関して訓令（国体護持を強調）。
	8・20	［市工専］一部授業を再開。
	8・26	［広高］日本製鋼所において戦災死亡者合同慰霊祭を挙行。
	9・ 5	［広高］男子部が授業再開。
	9・ 7	［女高師］広島県高田郡吉田町の広島青年師範学校に移転し、授業を再開。
	9・15	［市工専］正式に授業再開。 文部省、「新日本建設ノ教育方針」を発表（国体護持・平和国家建設・科学的思考力など強調）。
	9・21	［工専］造船科の増設に伴う規則改正について許可。
	10・	［広高］日本製鋼所内補習学校を借用して授業を開始。のち、大竹町旧海軍潜水学校校舎においても一部の授業を開始。
	11・ 1	［工専］呉市広町元海軍第十一航空廠工員養成所建物を仮校舎として開講。
	11・10	［広高］日本製鋼所向洋寮で新生薫風寮結成式を挙行。
	11・17	［女高師］附属山中高等女学校、広島県安芸郡府中町の府中国民学校、安佐郡祇園町の山本国民学校および高田郡小田村の広島高等師範学校附属中学修練道場（22日より）の３か所において授業を再開。
	11・20	［市工専］航空機科の転科認可の件を申請（12月より土木科に改組）。
	11・24	［工専］学校長北沢忠男が明治工業専門学校長に転任。
	11・30	［工専］教授中江大部の校長就任式を挙行。
	11・	［高師］広島県賀茂郡原村旧陸軍南部廠舎跡において附属中学校の授業を、大学臨海教育場において附属国民学校の授業を再開。 ［広高］校長安藤祐専が退官し福岡高校より内藤匡が校長に任ぜられた。
	12・ 4	女子教育刷新要綱を閣議了解（女子に高等教育機関を開放、男女共学制の実施など）。
	12・ 5	［高師］［文理大］近藤寿治依願免本官ならびに兼官により、首席教授鈴木敏也が広島文理科大学長事務取扱を命ぜられた。 ［女高師］広島女子高等師範学校および附属山中高等女学校が広島県賀茂郡安浦町旧安浦海浜団跡に移転し、授業を継続。
	12・ 6	［医大］広島県立医学専門学校、学校と附属医院を広島県賀茂郡安浦町旧安浦海兵団跡に移転し、授業を継続。
	12・15	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）、「国家神道、神社神道ニ対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ廃止ニ関スル件」で学校教育から神道教育排除など指令。
	12・26	［高師］［文理大］広島文理科大学教授長田新が広島文理科大学長兼教授に任ぜられ、広島高等師範学校長に補された。
昭和21 (1946)	1・	［文理大］江田島津久茂国民学校および元徴用工の寮において第３学年、文科系第１・２学年の授業を再開。
	2・12	［高師］広島県賀茂郡乃美尾村旧海軍衛生学校跡において授業を再開。
	2・	［文理大］賀茂郡乃美尾の旧海軍衛生学校の一部において理科系第１・２学年の授業を再開。 ［広高］大竹潜水学校跡に全面的に移転し、３学期の授業を開始。薫風寮も大竹へ移転開寮。 ［文理大］国体学専攻を廃止。学生による学内刷新運動が起こった。

年	月・日	事　　項
昭和21 (1946)	3・	［高師］附属中学校が賀茂郡西条町吉士実小学校に移転。
	4・ 1	教員養成諸学校官制公布。 ［市工専］工業経営科を新設。
	4・ 7	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP)、米国教育使節団報告書を発表。
	4・ 8	［工専］校友会の再建発会式を挙行。
	4・15	［文理大］理科系学生、元の本館へ復帰（ただし、化学科は倉敷市の倉敷農業研究所、地学科は佐伯郡の玖波国民学校で当分授業)。
	4・28	［医大］広島県立医学専門学校附属医院が漏電により全廃。
	4・	［文理大］移転・誘致問題が起こる。
	5・30	［医大］広島県立医学専門学校長林道倫が辞任し、岡山医科大学教授清水多栄が校長事務取扱となった。
	5・	［高師］附属国民学校が残存校舎の修理完成により広島に復帰。 ［文理大］広島文理科大学教員適格審査委員会を設置し、同年11月中旬に不適格教授３人を発表。
	6・ 1	［工専］復興後援会を結成。
	6・ 5	［師範］広島高等師範学校教授辻幸三郎が広島師範学校長に任ぜられた。
	7・10	［女高師］賀茂郡安浦町の瑞雲寺において戦災死没者慰霊祭（恒例）を挙行。
	7・23	［医大］清水多栄が広島県立医学専門学校長に任ぜられた。
	8・10	戦後教育改革の基本理念について、総理大臣の諮問機関として教育刷新委員会を設置。
	9・ 9	［工専］臨時復興課を新設。
	9・	［文理大］文科系学生も本館へ復帰。
	10・23	［広高］呉英豪軍より大竹の校舎および寮舎の接収命令が下った。その後連合国軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP）へ取り消しを陳情し、成功。
	10・25	［広高］生徒大会を開き、広高復興案・復興運動案等を決議し、350万円の資金獲得を目標として、その後各地で募金運動を展開。
	12・ 6	［工専］校舎再建起工式を挙行。
	12・11	［高師］教員組合を結成。
	12・20	［医大］広島県立医学専門学校と呉・広両共済病院との間に学生の臨床実習委託契約を締結。
昭和22 (1947)	1・ 3	県政座談会における国立広島総合大学の設立に関し、全県民の熱望が高まる。
	1・15	［医大］広島県立医科大学の設立認可申請。
	1・27	［工専］広島本校に引き揚げ移転。３年生が授業を開始。
	1・	［高師］附属中学校が広島における新築校舎に復帰した。
	2・ 1	［医大］呉市立市民病院（呉市公園通り)、呉市立呉病院（呉市阿賀町原）を附属医院として県営に移管。呉市立市民病院を附属医院本院、呉市立呉病院を附属医院阿賀分院とし、同時に呉市より医科大学昇格後の学部校舎に充てるため呉市二河町所在の元海軍工廠工員寄宿舎の委譲を受けた。
	2・ 3	［工専］広島本校に引き揚げ移転。１・２年生が授業を開始。
	2・ 6	［高師］教授鎌塚扶が附属中学校主事に任ぜられた。
	2・14	［高師］［文理大］新学制を学園内に具体化する目的で、広島高等師範学校の教育制度調査委員会を改組し、学制審議会を広島文理科大学と共同して設置。
	2・15	［医大］広島県立医学専門学校、本部を呉市二河町に移転した。附属医院安浦仮診療所を閉鎖し阿賀分院に合併するため移転した。
	3・24	［工専］男女共学制を採用の規則改正の件、許可。
	3・31	教育基本法、学校教育法公布・施行。
	3・	［青師］広島青年師範学校移転大学昇格期成同盟会が結成。
	4・ 1	［師範］新学制による新制附属中学校を設置。 ［医大］建築中の広島県立医学専門学校附属医院本院本館が放火により全焼した。
	4・	［高師］新学制により附属国民学校を附属小学校、附属中学校を附属中学校・高等学校に改編改称。 ［工専］寄宿舎を再建し、105人を収容。 ［広高］広島市皆実町に修築新築工事が始まり、３年生のみ同地へ移転。 ［女高師］新学制による新制附属中学校を設置。 ［青師］新制附属中学校を設置、吉田町所在の附属青年学校を県へ移管。

年	月・日	事　　項
昭和22 (1947)	5・23 ～25	［工専］校友会主催の復興感謝祭を挙行。
	5・24	［師範］附属国民学校を附属小学校と改称。
	5・	［工専］広島市立工業専門学校の広島工業専門学校への併合問題が起こった。
	6・18	［医大］広島県立医科大学設立認可。学部開設は再審査。
	6・20	［青師］福山市沖野上町の旧兵舎跡を転用して移転。
	7・ 8	大学基準協会創立（新制大学の設立基準を決定）。
	7・14	［医大］広島県立医科大学、予科の入学式が挙行。
	7・19	米国学術顧問団来日（広島文理科大も訪問）。
	7・21	［高師］特設広島男子中等教員養成所生徒卒業式を挙行。
	7・	［高師］校内機構の改革を行い、監事、部長制を敷いた。また従来の部制を改め、文理の２学部、社会・歴史・地理・国語・漢文・英語・独逸語・数学・物理・化学・地学・生物の12学科とし、同時に教科課程を単位制に改めた。 ［青師］福山市立実業学校および福山市立実践女学校（昭和23年度より福山市立高等学校に統合）の一部を代用附属青年学校とした。
	8・ 2	［医大］清水多栄が広島県立医科大学長事務取扱兼同予科長となった。
	8・12	［高師］乃美尾仮校舎で出火。
	9・26	［工専］寄宿舎を開設し工学寮と命名。
	10・ 6	［文理大］広島文理科大学内規を制定し、学内機構を改革。
	10・14	広島県が「国立広島総合大学設立試案申請書」を文部省に提出。
	10・	［広高］皆実町校舎の復旧に伴い移転を完了。薫風寮も自治寮として復活。復興記念祝典を挙行。
	11・25	［医大］広島県立医学専門学校、本部を附属医院阿賀分院内に移転した。呉市警固屋町に附属医院音戸分院を開設。
	12・19	［医大］広島県立医学専門学校附属医院阿賀分院の基礎医学教室（３棟）および伝染病舎（１棟）が失火のため全焼。
	12・23	国立広島総合大学設立推進本部を県知事直轄として設置。
昭和23 (1948)	1・12	県議会、県、市町村、商工会などが広島大学設立期成同盟会を結成。
	1・15	新制大学審査のため大学設置委員会を設置。
	1・17	［師範］予科生徒の募集を停止。
	1・	［工専］国立広島総合大学工学部設立委員会を発足。
	2・10	各官立医学専門学校、医科大学に昇格。
	2・14	［医大］呉市阿賀町東浜（小倉新開）所在の旧海軍共済病院阿賀分院の移管を受け本部および基礎医学教室を移転。
	3・10	［医大］広島県立医科大学設立、正式に認可。
	3・12	［医大］呉市広町広共済病院買収協定が成立。
	3・13	［市工専］第１回卒業式挙行。
	3・26	［医大］広島県立医科大学附属医科本院を呉市広町に移転し、呉市公園通り本院跡を附属医院二河分院とした。
	3・29	［文理大］理論物理学研究所開所式を挙行。
	3・31	［文理大］広島臨時教員養成所が全生徒の卒業により廃止（正式には昭和24年５月の国立学校設置法をもって廃止）。
	3・	［高師］全学年が広島市（出汐町校舎）への復帰を完了。 ［文理大］理論物理学研究所（戦後間もなく臨海実験所内に移転）が賀茂郡竹原町へ移転。
	4・ 1	［医大］広島県立医科大学（旧制・呉市阿賀町）が開学。
	4・19	文部省、公私立大学12校の設立を認可（初の新制大学）。
	4・24	［医大］広島県立医科大学開学式を挙行。
	4・	［高師］［女高師］新制附属高等学校を設置。 ［師範］男子部・女子部に特設研究科を設置。 ［青師］福山市立高等学校の一部を附属高等学校とした。

年	月・日	事　　項
昭和23 (1948)	5・15 ～6・8	［工専］復興工事完了、落成式ならびに記念産業博覧会を開催。
	6・11	［文理大］教授藤原武夫が第38回日本学士院賞を受賞。
	7・ 6	CIE教育課、国立大学編成の原則を指示。
	7・25	「国立広島総合大学設置申請書」を文部省に提出。
	8・23	［青師］男子部に水産科を新設。
	11・ 4	［師範］広島師範学校創立75周年記念式を挙行。
	11・ 7	［青師］元海軍特務駆潜艇を実習船として大蔵省より移管（昭和24年６月１日「豊潮丸」と命名)。
	12・11	［師範］広島師範学校男子部附属中学校校舎落成式を挙行。
昭和24 (1949)	1・12	教育公務員特例法公布。
	2・25	［広高］『広高薫風寮史』を刊行。
	3・ 5	［女高師］第１回卒業式を挙行（以後、第４回卒業式まで３月に挙行)。
	3・29	［広高］第23回卒業式および１年生の修了式を挙行。
	4・ 1	［医大］広島県立医科大学附属厚生女学院の設置認可。
	4・ 8	［広高］３年生の始業式を挙行（学制改革により最後の３年生１学年のみ)。
	4・12	大学基準協会、「大学院基準」を決定（修士・博士課程、単位制度を採用)。
	5・31	国立学校設置法・文部省設置法・教育職員免許法公布。 昭和24年法律第150号国立学校設置法により、広島大学は、広島文理科大学（附置研究所を含む)、広島女子高等師範学校、広島師範学校、広島青年師範学校を包括し、広島市立工業専門学校を併合して設置された。その学部は文学部、教育学部、政経学部、理学部、工学部、水畜産学部と定められ、広島高等学校は皆実分校（通称教養部）としてこれに包括された。なお、大学の附置研究所として理論物理学研究所が置かれた。 ［文理大］広島女子高等師範学校長桜井役が広島大学教授に補され、広島大学長事務取扱および広島文理科大学長事務取扱を兼務する（昭和25年４月19日まで)。
	5・	［青師］福山市立高等学校の県立併合により、単独に附属高等学校を設置。
	6・ 1	開学事務開始。 文部省学校教育局長より昭和23年11月７日移管の実習船を「豊潮丸」と命名された。
	6・22	国立学校設置法施行規則公布、施行。同年５月31日から適用され、事務局・補導部を設置。
	6・28	［青師］校長野呂丈七、千葉大学分校主事として転任し、広島大学・広島文理科大学教授藤原武夫が校長に兼補された。
	6・30	［高師］校長長田新が広島文理科大学教授に専補され、広島女子高等師範学校長桜井役が校長事務取扱となった。
	7・18	第１回入学宣誓式を行い、学生1,304人が入学。
	7・31	［高師］［師範］［青師］広島大学教育学部長桜井役が広島大学広島高等師範学校長・広島大学広島師範学校長・広島大学広島青年師範学校長に補された。
	8・ 1	［医大］広島県立医科大学附属医院阿賀分院に精神神経科を開設。
	9・16	『広島大学学報』創刊。
	9・17	国立学校設置法施行規則第11条に基づいて広島大学評議会を設置。
	9・27	第１回評議会を本部会議室において開催。
	10・16	石油製品の消費規制に伴う乗用自動車の使用制限。
	10・26	教養部学友会結成。
	11・ 4	水畜産学部は農学関係を残して深安郡大津野村に移転。
	12・ 1	広島大学の学生が中心となって広島ユネスコ協力会が発会。
		この年、皆実分校教室新築のほか13件、合計3,014坪が完成。
昭和25 (1950)	2・25	［広高］最後の生徒が卒業。
	3・ 9	［女高師］失火（漏電）により、安浦町の校舎、学寮を焼失。
	3・18	［医大］広島県立医学専門学校第１回生卒業。 本部管理棟が火災により焼失。
	3・31	［広高］広島高等学校（旧制）を廃止。

年	月・日	事　　項
昭和25 (1950)	3・	学生の襟章を制定。
	4・ 1	政経学部に第二部政経学科を設置。
	4・19	元文部大臣森戸辰男が文部教官に任命され、初代広島大学長に補せられ、兼ねて広島文理科大学長に補せられた。 ［文理大］教育学部長桜井役が学長事務取扱および広島文理科大学長事務取扱の兼務を免ぜられた。
	4・25	第２回入学宣誓式を行い、学生1,312人に入学を許可。
	5・ 1	［医大］広島県立医科大学、臨床講義室落成。 教育学部安浦分校が福山市沖野上町へ移転、福山教場と合併し、福山分校と改称。
	5・13	政経学部第二部政経学科（夜間部）の第１回入学宣誓式を行い、学生120人に入学を許可。
	5・16	評議会の決定により、附属図書館本館のほか、教育学部、同東雲分校、同三原分校、同福山分校、政経学部、工学部、水畜産学部、皆実分校（教養部）の８分館を設置。
	9・ 1	教育学部に通信教育部を設置。
	10・24	［高師］教員組合が広島大学広島高等師範学校教員組合として人事院に登録。
	11・ 3	［工専］創立30周年記念式典を挙行。
	11・ 5	広島大学広島高等師範学校附属小学校講堂において広島大学開学式を挙行。
	12・ 5	［医大］附属医院二河分院閉鎖。
		この年、文学部教室および研究室新築工事ほか27件、合計2,655坪が完成。 この年、第１回中国五大学学生競技大会を開催。
昭和26 (1951)	3・ 9	［青師］男子部第７回、女子部第６回卒業式および閉校式を挙行。
	3・ 9 ～12	教育学部２年課程の第１回修了証書授与式を福山分校（９日）、三原分校（10日）、東雲分校（12日）で挙行。
	3・10	水産学部の練習船豊潮丸の竣工式を挙行。
	3・15	［工専］第29回卒業証書授与式ならびに附設工業教員養成所第10回卒業証書授与式を挙行。
	3・31	［工専］広島工業専門学校および附設工業教員養成所を廃止。 ［女高師］広島女子高等師範学校附属山中高等女学校を廃止。 ［師範］広島師範学校男子部、同女子部を廃止。 ［青師］広島青年師範学校を廃止。 ［市工専］広島市立工業専門学校を廃止。 ［医大］広島県立医科大学予科を閉鎖。
	3・	［文理大］第23回卒業証書授与式を挙行し、全学生が卒業。
	4・ 1	教育学部に附属東雲小学校、附属三原小学校、附属東雲中学校、附属三原中学校、附属福山中学校、附属幼稚園を設置。
	4・16	第３回入学宣誓式を行い、学生1,614人に入学を許可。
	5・	大学設置審議会第９特別委員会が国立大学総合整備計画を策定。
	8・	森戸学長による世界の各大学への学園緑化の呼びかけに対し、６か国90通の手紙、６校から種子と苗木、苗木購入費は６万8,000円に達した。国際平和文庫へも各国23大学より書籍・パンフレット250冊が届く。
	10・20	［医大］広島県立医科大学学長清水多栄病気療養のため教授柳原英が学長代理となった。
	11・23	［医大］新制大学申請により文部省視察委員が視察。
		この年、教育学部福山分校体育館新築工事他18件、1,609坪が完成。 この年、広島学生会館竣工に伴い学内寮（広島市千田町）を廃止。
昭和27 (1952)	2・ 1	［医大］広島県立医科大学附属医院を附属病院と改称。
	2・20	［医大］広島医科大学（新制）の設置認可。
	3・ 8	［女高師］第４回卒業式および閉校式を挙行。
	3・ 8 ～13	第２回修了証書授与式（教育学部２年課程）を挙行。
	3・15	［医大］広島県立医科大学（旧制）第１回生卒業。 ［医大］広島県立医学専門学校第３回生卒業。
	3・31	［高師］広島高等師範学校を廃止。

年	月・日	事　　項
昭和27 (1952)	3・31	［女高師］広島女子高等師範学校を廃止。 ［医大］広島県立医学専門学校閉校。図書館・総合標本室および動物舎落成（本部・基礎）。剖検示説室および外科用臨床講義室が落成（本院）。精神科閉鎖、病棟・特殊伝染病舎・薬局および事務室増築落成（阿賀分院）。
	4・ 1	教育学部に附属東千田小学校、附属東千田中学校、附属東千田高等学校、附属福山高等学校を設置。工学部に工業教員養成課程を設置。 ［医大］広島医科大学（新制）が開学。河石九二夫が学長に任命された。 工学部に工業教員養成課程を設置。
	4・11	［医大］第１回生入学。
	4・14	文学部研究室新築工事約307坪が完成。
	4・16	第４回入学宣誓式を行い、学生1,432人に入学を許可。
	11・	「大学院設置認可申請書（改訂）」を文部大臣に提出。
	11・ 5	教育学部福山分校（附属高校）新築工事約294坪が完成。
	11・29	［医大］附属医院音戸分院、第一病棟漏電により焼失。
	12・	教育学部附属福山中・高等学校畜舎12坪が完成。
昭和28 (1953)	3・15	文学部第２期工事1,450㎡が完成。
	3・18 ～20	第３回修了証書授与式（教育学部２年課程）を挙行。
	3・25	教育学部附属東千田小学校講堂において新制広島大学第１回卒業証書授与式を挙行。
	3・	教育学部附属福山中・高等学校特別教室（体育教官室、合併教室、宿直室）が完成。
	4・ 1	12国立大学に新制大学院設置。広島大学には大学院文学研究科・教育学研究科・理学研究科（修士課程、博士課程）を設置。 教育学部東雲分校に盲学校教員養成課程を設置。 文部省、学位規則（文部省令第９号）公布。
	4・16	第５回入学宣誓式を行い、学生1,374人に入学を許可。
	4・22	文部省、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則（文部省令第11号）公布。
	4・24 ～25	初の大学院入学試験を実施。
	5・11	第１回大学院入学宣誓式を行い、学生79人が入学。
	8・ 1	医学部（呉市阿賀町）を設置。広島医科大学から８講座（解剖学（2)、生理学（1)、生化学（1)、薬理学（1)、病理学（2)、細菌学（1））を医学部に移管。広島医科大学第２回生を医学部に移管。 水畜産学部大津野飼育場、川口農場、賀茂牧場を包括して附属農場とした。
	8・17	「従前の規程による大学の研究科の存続年限に関する省令」により、広島文理科大学の研究科が存置され、学位審査機関として教授会が引き続き置かれた。
	8・24	教育学部事務室を広島市出汐町から広島市東千田町へ移転。
	9・24	淳風寮より出火、淳風寮・工学寮を全焼、付近の民家８戸を全半焼。
	10・ 1	評議会規程を廃止し、新たに昭和28年文部省令第11号に基づいて広島大学評議会を設置。
	10・13	第１回評議会を第１会議室において開催。
	11・28	教育学部第１期工事（事務室）が完成。
	12・	教育学部附属福山中・高等学校特別教室（美術・生物）107坪が完成。
昭和29 (1954)	3・18 ～20	第３回修了証書授与式（教育学部２年課程）を挙行。
	3・25	文学部第３期工事2,396㎡が完成。 第２回卒業証書授与式を挙行。
	4・ 1	文学部文学科に独語・独文学講座を増設。 教育学部東雲分校に聾学校教員養成課程を設置。 教育学部福山分校に特別教科教員養成課程（保健体育）を設置。 医学部に広島医科大学より６講座（衛生学（1)、法医学（1)、内科学（2)、外科学（2））（医科大学）を移管。

年	月・日	事　　項
昭和29 (1954)	4・ 1	理学部地学科に岩石学講座を増設。 工学専攻科（機械工学専攻・電気工学専攻・工業化学専攻・醗酵工学専攻）を設置。
	4・ 8	第６回入学宣誓式を行い、学生1,435人に入学を許可。
	4・12	第２回大学院入学宣誓式を行い、学生89人に入学を許可。
	6・10	大学入試への進学適性検査義務づけ廃止（昭和30年度から実施）。
	8・	パリ・ユネスコ本部より附属図書館へタイプライター15台を寄贈。
	9・21	広島大学学生準則を制定。
		この年、中国・四国国立大学音楽美術連盟が発足。
昭和30 (1955)	1・11	学長選考規程を制定。
	1・18	鷹野橋、広島駅～広大東雲分校間のバス運行を開始。
	2・19	第34回ペスタロッチー祭を開催し、島本正次郎が第１回ペスタロッチー賞を受賞。
	2・24	初の学長選考のため選挙を実施。
	3・18 ～20	第５回修了証書授与式（教育学部２年課程）を挙行。
	3・25	第３回卒業証書授与式および第１回大学院学位記授与式を挙行。
	3・	三原分校の中学校教育科２年課程を廃止。
	4・ 1	文部教官森戸辰男が広島大学長および広島文理科大学長に任ぜられた。 医学部医学進学課程を設置。 工学部土木建築工学科に建築構造学学科目を増設。 大学院文学研究科独文学専攻（博士課程）を増設。
	4・ 7	教育学部第２期工事（教室研究室）が完成。
	4・ 8	第７回入学宣誓式を行い、学生1,419人に入学を許可。
	4・12	第３回大学院入学宣誓式を行い、学生100人に入学を許可。
	4・	教育学部東雲分校の小学校教育科２年課程の学生募集を停止し、教育学部（本部）の小学校教育科４年課程を東雲分校へ移管。教育学部の広島市出汐町から広島市東千田町への移転に伴い、附属図書館同分校を本校に統合。
	5・ 1	東雲分校～鷹野橋間の電鉄バス昼間運行を開始。
	7・ 1	教育学部附属東千田小学校、同中学校、同高等学校を教育学部附属小学校、同中学校、同高等学校に改称。
昭和31 (1956)	1・17	フランクリン生誕250周年をむかえて記念講演会・文献資料展示会を教育学部大講義室において実施。
	1・20	広島大学学章を制定。
	3・15	［医大］広島医科大学（新制）第１回生卒業。
	3・17 ～20	第６回修了証書授与式（教育学部２年課程）を挙行。
	3・25	第４回卒業証書授与式および第２回大学院学位記授与式を挙行。
	3・31	広島医科大学（新制）を廃止。
	3・	昭和30年度中、教育学部（第３期工事）が完成（竣工日不詳）。
	4・ 1	医学部に広島医科大学より４講座（整形外科学（1）、皮膚泌尿器科学（1）、眼科学（1）、耳鼻咽喉科学（1））を移管し、国立移管完了。医学部に附属病院（呉市広町）、同院阿賀分院（呉市阿賀町）、同院音戸分院（安芸郡音戸町）を開設し、附属看護学校（呉市広町）を設置。 工学部土木建築工学科に建築構造学学科目を増設。
	4・ 9	第８回入学宣誓式を行い、学生1,106人に入学を許可。
	4・12	第４回大学院入学宣誓式を行い、学生62人に入学を許可。
	4・16	附属図書館が教育学部東側の新館（一部）へ移転開館。
	10・18	理学部附属臨海実験所水族館が、博物館法に基づき博物館に相当する施設として指定。
	10・	教育学部附属福山中・高等学校図書館テラスが完成。
	11・30	医学部附属病院音戸分院を廃止。
	12・	山中寮（広島市東千田町）を設置。これに伴い、女子寮を廃止。
昭和32 (1957)	2・ 6	医学部が広島市へ移転を開始。

年	月・日	事　　項
昭和32 (1957)	3・16	広島大学歌を制定。
	3・18 ～20	第７回修了証書授与式（教育学部２年課程）を挙行。
	3・25	第５回卒業証書授与式および第３回大学院学位記授与式を挙行。
	3・31	政経学部の本部構内への移転に伴い、附属図書館同分館を本館に統合。
	3・	政経学部（第１期工事)、附属図書館（第１期第１工事）が完成。
	4・ 1	政経学部が広島市江波町から広島市東千田町へ移転。 理学部に附属微晶研究施設を設置。 医学部の広島市転出に伴い、呉市に附属病院分院を設置。 医学部医学科に放射線医学講座を増設。 医学部附属病院に診療科放射線科増設。
	4・ 8	第９回入学宣誓式を行い、学生1,145人に入学を許可。
	4・12	第５回大学院入学宣誓式を行い、学生52人に入学を許可。
	9・30	医学部附属病院阿賀分院を廃止。医学部（臨床）および附属病院（第２次）の広島市霞町への移転を完了。
	10・ 1	医学部附属病院（広島市霞町)、同附属病院分院（呉市広町）が診療を開始。
	11・ 5	文部省、「科学技術者養成計画」を発表（大学理工系学生8,000人増員計画)。
昭和33 (1958)	3・15	文学部第４期工事1,201㎡が完成。
	3・18 ～20	第８回修了証書授与式（教育学部２部課程）を挙行。
	3・25	第６回卒業証書授与式および第４回大学院学位記授与式を挙行。
	3・31	医学部および附属病院補修7,500坪、新築303坪が完成。
	3・	昭和32年度中、政経学部教室、研究室、管理室新築工事ほか３件（新築、増築)、合計934坪が完成（竣工日不詳)。 教育学部福山分校中学校教育科２年課程を廃止。
	4・ 1	文学部文学科に言語学講座を増設。 医学部に附属原子放射能基礎医学研究施設を設置。 工学部応用理学科に応用分析化学学科目を増設。 教育専攻科（保健体育専攻）を設置（福山分校)。 補導部の名称を学生部に変更。
	4・ 8	第10回入学宣誓式を行い、学生1,132人に入学を許可。
	4・12	第６回大学院入学宣誓式を行い、学生72人に入学を許可。
	4・26	チェコスロバキア共和国のシユモビッチ特命全権大使を迎え、コメニウス（ヨハン・アモス・コメニウス）300年記念祭を教育学部で開催。
	5・20	附属図書館理論物理学研究所分室を設置。
	10・	教育学部附属福山中・高等学校学生ホール47坪が完成。
昭和34 (1959)	3・ 1	水畜産学部の練習船２代目豊潮丸が竣工。
	3・24	学位論文審査の結果、新制博士第１号誕生。
	3・25	第７回卒業証書授与式、第９回修了証書授与式（教育学部２年課程）および第５回大学院学位記授与式を挙行。
	3・31	教育学部の通信教育部を廃止。
	3・	附属図書館第１期第２工事が完成。
	4・ 1	文部教官森戸辰男が広島大学長および広島文理科大学長に再任。 理学部地学科に高分子化学（第７講座）を増設。 工学部に化学工学科を設置。 工学部工業化学科を応用化学科に改称。 大学院医学研究科（博士課程）を設置。 政治経済学専攻科（政治学専攻・経済学専攻）を設置。
	4・ 8	第11回入学宣誓式を行い、学生1,256人に入学を許可。

年	月・日	事　　項
昭和34 (1959)	4・13	第７回大学院入学宣誓式を行い、学生72人に入学を許可。
	4・	教育学部東雲分校の中学校教育科２年課程の学生募集を全て停止し、中学校教育科４年課程図画工作科を設置。 政経学部資料室を設置。
	5・22	大学院医学研究科入学宣誓式を行い、学生14人に入学を許可。
	11・ 7	創立10周年記念式典を広島市公会堂で挙行。
昭和35 (1960)	1・19	広島大学旗を制定。
	3・23	第10回修了証書授与式（教育学部２年課程・三原分校）を挙行。
	3・25	第８回卒業証書授与式、第10回修了証書授与式（教育学部２年課程)、および第６回大学院学位記授与式を挙行。
	4・ 1	教育学部東雲分校に養護学校教員養成専修課程（１年課程・半年課程）を設置。 教育学部東雲分校の特殊教育科２年課程の学生募集を停止し、特殊教育科４年課程を設置。 医学部医学科に公衆衛生学講座を増設。 大学院文学研究科に言語学専攻（修士課程）を増設。 工学専攻科に船舶工学専攻、土木建築工学専攻、工業経営学専攻を増設。 理論物理学研究所に研究部門「場の理論・時間空間構造」を増設。
	4・ 8	第12回入学宣誓式を行い、学生1,246人に入学を許可。
	4・12	第８回大学院入学宣誓式を行い、学生66人に入学を許可。
	4・21	大学院医学研究科入学宣誓式を行い、学生19人に入学を許可。
	4・	教養部学友会の機関誌『緑の旗』創刊。
	7・	教育学部附属福山中・高等学校クラブ室29坪が完成。
	10・ 4	アメリカ政府から、医学部附属病院の建築費に充てる寄付金30万ドルが贈られた。
	10・	教育学部附属福山中・高等学校記念館67坪が完成。
	12・20	広島大学協議会を設置。
昭和36 (1961)	2・23	教養部惜別式を挙行。
	3・ 6	皆実分校（広島市皆実町）と教育学部附属中・高等学校（広島市東千田町）との相互移転を完了。これに伴い、皆実分校を「広島大学分校」とした。ただし、部内の呼称は、「教養部」とした。
	3・24	第11回修了証書授与式（教育学部２年課程・三原分校）を挙行。
	3・25	第９回卒業証書授与式、第11回修了証書授与式および第７回大学院学位記授与式を挙行。
	3・31	［医大］広島県立医科大学（旧制）を廃止。
	3・	医学部附属病院新病棟（西病棟）1,556㎡が完成（竣工日不詳)。 昭和35年度中、教養学部自然科学棟3,508㎡が完成（竣工日不詳)。
	4・ 1	政経学部政経学科に刑法学科目、商学学科目を増設。理学部数学科に数理統計学講座を増設。 工学部に精密工学科、土木工学科、建築学科（土木建築工学科を分離）を設置。 医学部附属病院に診療科「(原爆放射能医学研究所）内科」を増設。 水畜産学部に水畜産学専攻科を設置。 教育専攻科に音楽専攻、家政専攻を増設（福山分校)。 原爆放射能医学研究所を設置し、研究部門「障害基礎」、「病理学・癌」、「疫学・社会医学」、「臨床第１（内科)」を置く。これに伴い、医学部附属原子放射能基礎医学研究施設を廃止。
	4・ 8	第13回入学宣誓式を行い、学生1,284人に入学を許可。 第９回大学院入学宣誓式を行い、学生92人に入学を許可。
	4・	教育学部（本部）の中学校教育科４年課程の５教科を東雲分校に移管。 皆実分校（教養部）の本部構内への移転に伴い、附属図書館同分館を本館に統合。
	5・19	工業教員養成所を設置。
	6・19	第１回工業教員養成所入学宣誓式を行い、学生75人に入学を許可。
	6・27	附属図書館原爆放射能医学研究所分室を設置。
	9・	教育学部附属福山中・高等学校移動倉庫８坪が完成。

年	月・日	事　　項
昭和37 (1962)	3・20	第12回修了証書授与式（教育学部２年課程・三原分校）および三原分校閉校式を挙行。
	3・25	第10回卒業証書授与式および第８回大学院学位記授与式を挙行。
	3・31	教育学部三原分校の小学校教育科２年課程を廃止。これによって三原分校の東雲分校への統合が完了。 広島大学広島文理科大学を廃止。
	3・	昭和36年度中、教育学部附属三原中学校校舎が完成（竣工日不詳）。 附属図書館（第２期工事）完成。
	4・ 1	医学部附属病院に診療科「(原爆放射能医学研究所）外科」を増設。 原爆放射能医学研究所に研究部門「血液学」、「遺伝学・優生学」、「化学療法・生化学」、「臨床第２（外科)」を増設。 教育学部附属福山中・高等学校が全国に先駆けて中高６か年一貫教育を開始。
	4・ 9	第14回入学宣誓式を行い、学生1,285人に入学を許可。 第10回大学院入学宣誓式を行い、学生73人に入学を許可。
	4・10	第２回工業教員養成所入学宣誓式を行い、学生77人に入学を許可。
	5・ 2	大学院医学研究科入学宣誓式を行い、学生19人に入学を許可。
	5・11	教授川村智治郎が第52回日本学士院賞を受賞。 広島市立工業専門学校の同窓会組織が広島工業会への入会を認められた。
	7・	教育学部福山分校屋内プール446㎡が完成。
昭和38 (1963)	2・20	工学部精密工学科新築工事302坪、原爆放射能医学研究所新築工事309坪、教育学部附属三原中学校教室（増築）315坪、同体育館新築工事180坪および工業教員養成所増築工事502坪が完成。
	3・25	第11回卒業証書授与式および第９回大学院学位記授与式を挙行。
	3・31	学長森戸辰男が任期満了により退職。
	3・	昭和37年度中、教育学部附属三原中学校体育館648㎡が完成（竣工日不詳）。 青雲寮（北寮、広島市千田町）を設置。これに伴い、尚志寮、淳風寮、政経寮を廃止。
	4・ 1	教授皇至道が第２代広島大学長に任ぜられた。 文学部文学科にフランス語学フランス文学講座を増設。 工学部船舶工学科に溶接工学講座を増設。 大学院文学研究科言語学専攻（博士課程）増設、文学研究科国語国文学専攻を国語学国文学専攻に改称。 大学院工学研究科（機械工学専攻、電気工学専攻、応用科学専攻、醗酵工学専攻、船舶工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、工業経営学専攻、化学工学専攻）修士課程を設置。 工学専攻科を廃止。
	4・ 8	水畜産学部深安実験牧場３万4,910坪および養魚場3,740坪と福山市御幸町の民有地５万3,873坪とを交換し、水畜産学部附属農場とした。 第15回入学宣誓式を行い、学生1,379人に入学を許可。 第11回大学院入学宣誓式を行い、学生100人に入学を許可。
	4・ 9	第３回工業教員養成所入学宣誓式を行い、学生78人に入学を許可。
	4・30	大学院工学研究科第１回入学宣誓式を行い、学生30人が入学。
	7・	教育学部附属福山中・高等学校プール117坪が完成。
	11・ 2	広島大学体育会を設立。
	11・26	理学部附属自然植物園として文化財保護委員会から３万4,635坪が本学へ所属替え。
	11・	教育学部附属中・高等学校温室14坪が完成。
	12・ 1	水畜産学部附属農場（賀茂牧場、深安実験牧場）を廃止し、附属農場（御幸農場）を開設。
	12・10	『広島大学体育会報』創刊（２号より『広島大学体育会新聞』と改称)。
	12・15	初の学長杯争奪フェニックス駅伝を広大～宮島間往復約40kmにおいて実施。
昭和39 (1964)	2・10	教育学部附属三原小学校校舎新築工事760坪、工学部精密工学科（増築）303坪および土木工学科、建築学科303坪が完成。
	2・20	教育学部附属小学校校舎1,107坪および同体育館新築工事180坪が完成。
	3・10	原爆放射能医学研究所（増築）461坪および医学部附属病院中央診療棟1,110坪が完成。
	3・20	大学会館1,273坪が完成。

年	月・日	事　　項
昭和39 (1964)	3・25	昭和38年度卒業証書授与式（学部第12回、工業教員養成所第１回）および昭和38年度大学院学位記授与式（第10回）を挙行。
	3・30	福山分校研究室400坪および水畜産学部1,160坪が完成。
	3・	昭和38年度中、教育学部東雲分校プール、原爆放射能医学研究所中性子発生装置室36坪が完成（竣工日不詳）。
	4・ 1	広島大学分校を正式に教養部とした。 教育学部福山分校に経済学学科目を増設。 理学部に物性学科を設置。 医学部医学科皮膚科学および泌尿器科学講座を皮膚科学講座、泌尿器科学講座に分離設置。 医学部附属病院に診療科「泌尿器科」を増設。 工学部機械工学科金属材料学講座を工作および金属材料学講座に、土木工学科応用力学講座、構造学講座、交通路講座および施工法および測量講座を構造工学講座、土木材料工学講座、交通工学講座および土質工学講座に、建築学科建築史および建築行政講座、建築計画講座、構造力学講座および構造材料施工学講座を建築構造力学講座、建築構造学講座、建築計画学講座および建築環境学講座に、精密工学科精密測定講座、精密工作講座および精密加工講座を精密工作学講座、材料および加工学講座、計測学講座および精密機械学講座に改組。 工学部工業経営学科に生産工学講座を増設。 事務局に部制を敷き、庶務部（庶務課、人事課）および経理部（主計課、経理課）を設置し、医学部附属病院事務部に管理課および業務課を設置。 教育学部附属小学校が、東千田町本部校内から皆実町附属中・高等学校校内へ移転。 水畜産学部が福山市大門町から福山市沖野上町へ移転。
	4・ 8	昭和39年度入学宣誓式（学部16回、工業教員養成所第４回）を行い、学部学生1,419人、工業教員養成女学生78人に入学を許可。 昭和39年度大学院入学宣誓式（第12回）を行い、学生171人に入学を許可。
	6・23	広島大学会館（広島市東千田町）を設置。
	7・10	理学部に附属自然植物園を設置。
	7・20 ～22	体育会主催の第１回学生キャンプ村を八幡高原において開催。
	12・ 3	森戸辰男先生記念事業会主催による森戸辰男先生胸像除幕式を大学会館１階ラウンジにおいて挙行。 森戸辰男蔵書の受納式を学長室において挙行。
	12・25	原爆放射能医学研究所動物実験室研究室97㎡が完成。
昭和40 (1965)	1・31	教育学部附属三原小学校体育館および附属幼稚園新築工事975㎡が完成。
	3・10	医学部附属病院中央診療棟新築工事3,668㎡が完成。
	3・20	理学部化学科実験室研究室4,053㎡、原爆放射能医学研究所研究室1,440㎡および水畜産学部実験室研究室1,714㎡が完成。
	3・25	昭和39年度卒業証書授与式（学部第13回、工業教員養成所第２回）および昭和39年度大学院学位記授与式（第11回）を挙行。 教育学部福山分校自然化学実験室研究室新築工事2,835㎡が完成。
	3・	昭和39年度中、教育学部心理学科動物飼育室20坪、教育学部附属小学校体育館付属家48坪、附属三原小学校水泳プール、理学部自然植物園幸農場家畜検査所29坪、同乾燥収納庫25坪、原爆放射能医学研究所研工業教員養成所実習工場42坪が完成（竣工日不詳）。 青雲寮南寮（広島市千田町）を設置。これに伴い、薫風寮（広島市皆実町）を廃止。
	4・ 1	文学部史学科に考古学講座を増設。 文学部文学科独語学講座をドイツ語学講座に、独文学講座をドイツ文学講座に改称。 教育学部教育学科国語科教育および英語科教育講座を国語科教育講座および英語科教育講座に、数学科教育および理科教育講座を数学科教育講座および理科教育講座に分離設置。 教育学部理科教育学科目および英語科教育学科目廃止。 政経学部政経学科・第二部政経学科を政経学部（第一部・第二部）法律政治学科・経済学科に改組。 理学部物性学科に磁性体講座、界面物性講座、金属物性講座を設置。 歯学部（歯学科）を設置（広島市霞町）。

年	月・日	事　　項
昭和40 (1965)	4・ 1	工学部工業経営学科を経営工学科に改称。 工学部醗酵工学科に生化学測定学講座を増設。 大学院文学研究科にフランス文学専攻（修士課程）を増設。 大学院工学研究科に精密工学専攻（修士課程）を増設。 大学院工学研究科の工業経営学専攻を経営工学専攻に改称。 理論物理学研究所の研究部門「重力・時間空間理論」を「重力理論」に、「場の理論・時間空間構造」を「場の理論」に改称、「時間空間理論」を増設。
	4・ 8	昭和40年度入学宣誓式（学部第17回、工業教員養成所第５回）を行い、学部学生1,457人、工業教員養成所学生74人に入学を許可。 昭和40年度大学院入学宣誓式（第13回）を行い、学生184人に入学を許可。
	4・13	電子計算機室を設置（学内措置）。
	4・15	歯学部入学宣誓式を行い、学生42人に入学を許可。
	6・17	水畜産学部附属農場（御幸農場、川口農場）を御幸農場に統合（川口農場は同学部畜産学科の川口実験圃場とした）。
	6・	薫風寮（広島市出汐町）を設置。
昭和41 (1966)	2・26	教育学部附属臨海教育場3,526㎡と電源開発株式会社竹原火力建設所有地4,022㎡（佐伯郡沖美町）とを交換し、教育学部附属臨海教育場とした。
	2・28	教育学部附属高等学校校舎1,923㎡が完成。
	3・20	福山分校家政科体育科2,755㎡、理学部物性学科実験室研究室新築工事2,225㎡、医学部附属病院棟2,755㎡、医学部附属病院看護婦寄宿舎2,175㎡、および教養部自然化学実験室研究室4,093㎡が完成。
	3・25	昭和40年度卒業証書授与式（学部第14回、工業教員養成所第３回）および昭和40年度大学院学位記授与式（第12回）を挙行。 教育学部東雲分校自然化学実験室研究室3,351㎡、原爆放射能医学研究所X線発生装置室Co60操作室153㎡が完成。
	3・	昭和40年度中、教育学部福山分校学生ホール235㎡、理学部極低温実験室191㎡、水畜産学部アイソトープ実験室98㎡、附属図書館福山館1,220㎡が完成（竣工日不詳）。
	4・ 1	教育学部に附属幼年教育研究施設（広島市千田町）を設置。 教育学部に附属幼稚園（広島市千田町）を設置し、既設の附属幼稚園は附属三原幼稚園と改称。 教育学部東雲分校に彫塑学科目を増設。 教育学部福山分校に音楽科教育学科目を増設。 理学部物性学科に放射線物性講座、半導体講座を増設。 医学部医学科に麻酔学講座を増設。 歯学部歯学科に口腔解剖学第１講座・口腔生理学講座・口腔生化学講座・口腔病理学講座を設置。 水畜産学部に食品工業化学科を増設。同学科に畜産食品製造学学科目を設置。畜産学科畜産製造学学科目を廃止。 大学院文学研究科の中国文学専攻を中国語学中国文学専攻に、英文学専攻を英語学英文学専攻に、独文学専攻を独語学ドイツ文学専攻に改称。 大学院教育研究科に教科教育学専攻修士課程、博士課程を増設。 事務局に施設部を設置。
	4・ 8	昭和41年度入学宣誓式（学部第18回、工業教員養成所第６回）を行い、学部学生1,744人、工業教員養成所学生40人に入学を許可。 昭和41年度大学院入学宣誓式（第14回）を行い、学生214人に入学を許可。
	6・ 3	学長皇至道が辞職した。文学部長小川二郎が学長事務取扱を命ぜられた。
	7・15	教授川村智治郎が第３代広島大学長に任ぜられた。 文学部長小川二郎が学長事務取扱を免ぜられた。
	10・30	医学部附属病院厨房990㎡が完成。
	10・31	理学部物性学科1,753㎡が完成。
	11・ 5	教育学部東雲分校校舎新築工事3,254㎡が完成。
	11・30	附属図書館福山分館1,220㎡が完成。

年	月・日	事　　項
昭和41（1966）	12・15	工学部船舶工学科・経営工学科3,559㎡および同船型試験水槽832㎡が完成。
昭和42（1967）	2・ 1	財団法人山中高等女学校清算人山中トシより土地1,114㎡の寄付を受け、教育学部附属幼年教育研究施設および附属幼稚園の建設用地とした。
	2・28	教育学部附属幼年教育研究施設ならびに附属幼稚園新築工事773㎡が完成。
	3・20	政経学部講義室研究室918㎡、歯学部基礎・臨床、同附属病院１万322㎡が完成。
	3・25	昭和41年度卒業証書授与式（学部第15回、工業教員養成所第４回）および昭和41年度大学院学位記授与式（第13回）を挙行。 理論物理学研究所研究室新築工事1,162㎡、原爆放射能医学研究所アイソトープ実験室185㎡が完成。
	4・ 1	政経学部経済学科に置かれる学科目が講座となった。 理学部数学科に整数論講座および位相数学講座を、物性学科に非金属物性講座および高分子物性講座を増設。 歯学部歯学科に口腔解剖学第二講座、口腔細菌学講座、歯科理工学講座、歯科保存学第一講座、歯科補綴学第一講座、口腔外科学講座を増設。 工学部に電子工学科を設置。 工学部船舶工学科船舶設計工作学講座を船舶設計艤装学講座に改称。 水畜産学部食品工業化学科に水産食品製造学学科目、食品化学学科目を増設。水産学科水産物理学学科目を水産物理化学学科目に、水産海洋学学科目を水産環境学学科目に、水産資源増殖学科目を水産増殖学学科目に改称。畜産学科家畜繁殖学学科目、家畜学学科目、家畜衛生学学科目、飼料作物学学科目および畜産化学学科目を家畜育種、繁殖学学科目、家畜飼養学学科目、家畜管理学学科目、家畜解剖生理・衛生学学科目および草地学学科目に改称。 大学院経済学研究科（修士課程）を設置。政治経済学専攻科経済学専攻を廃止。 附属図書館福山分校分館と水畜産学部分館を統合し、福山分館を設置。附属図書館医学部分館を医学分館と改称。
	4・ 8	昭和42年度入学宣誓式（第19回）を行い、学生1,900人に入学を許可。 昭和42年度大学院入学宣誓式（第15回）を行い、学生196人に入学を許可。
	5・ 6	昭和42年度大学院経済学研究科の入学宣誓式を行い、学生５人に入学を許可。
	6・ 1	理学部に附属両生類研究施設、歯学部に附属病院、原爆放射能医学研究所に附属原爆医学標本センターを設置。 教育学部東雲分校に家庭科教育学学科目を増設。 政経学部法律政治学科に民事訴訟法学科目を増設。 医学部医学科に寄生虫学講座を増設。 工学部（共通講座）に工業物理学講座を増設。
	6・16	医学部附属病院に診療科「麻酔科」を増設。 医学部附属病院に材料部を設置。 歯学部附属病院に診療科「第一保存科」、「第一補綴科」および「口腔外科」を設置。
	8・ 7	歯学部附属病院の開設認可。
	9・16	歯学部附属病院が診療開始。
	12・20	医学部附属病院ボイラー室1,008㎡が完成。
	12・30	医学部解剖実習室新築工事1,165㎡が完成。この年、東雲寮（広島市東雲町）を廃止。
昭和43（1968）	2・15	教育学部福山分校音楽教室1,187㎡が完成。
	2・25	医学部附属病院病棟10,450㎡が完成。
	3・20	歯学部ボイラー室230㎡、工学部醗酵工学科2,769㎡、同大型鋼構造物実験室910㎡、水畜産学部食品工業化学科2,440㎡が完成。
	3・25	紛争のため昭和42年度卒業証書授与式および大学院学位記授与式を分散で挙行。
	3・28	電子計算機室新築工事660㎡が完成。
	4・ 1	理学部数学科に微分方程式講座を増設。 歯学部歯学科に歯科薬理学講座、予防歯科学講座、歯科矯正学講座を増設。 工学部電気工学科通信工学講座を電気制御工学講座に、土木工学科交通工学講座を交通および衛生工学講座に改称。

年	月・日	事　　項
昭和43 (1968)	4・ 1	工学部機械工学科に機械力学講座、原動機工学講座を、電子工学科に電子基礎学講座、高周波工学講座を増設。 工学部機械工学科工作および金属材料学講座を機械工作講座に改称。 水畜産学部に置かれる学科目は講座となった。 水畜産学部食品工業化学科に食品分析学講座を増設。 大学院農学研究科（水産学専攻、畜産学専攻）修士課程を設置。 大学院理学研究科に物性学専攻（修士課程）を増設。 水畜産学専攻科を廃止。
	4・ 8	昭和43年度入学宣誓式および大学院入学宣誓式を分散で挙行。
	4・25	昭和43年度大学院農学研究科入学宣誓式を行い、学生５人に入学を許可。
	5・30	教授金子金治郎が第58回日本学士院賞を受賞。
	7・ 1	昭和43年度大学院医学研究科入学宣誓式を行い、学生11人に入学を許可。
	10・25	医学部附属看護学校寄宿舎（増築）1,216㎡が完成。
	10・30	原爆放射能医学研究所リニア・アクセラレーター新築工事263㎡が完成。
昭和44 (1969)	1・ 9	広島大学学園問題全学共闘会議（広大全共闘）結成。
	2・18	学長川村智治郎が辞職。教育学部長三好稔が学長事務取扱を命ぜられた。
	2・24	一部学生により教養部新館が封鎖された。以後逐次拡大し、東千田地区のほとんどの建物が封鎖され、また、霞地区においても医学部の建物が封鎖された。
	3・20	工学部電子工学科電気工学科講義室・研究室新築工事4,530㎡、および教育学部附属中・高等学校校舎2,385㎡が完成。
	3・25	昭和43年度卒業証書授与式および大学院学位記授与式を分散で挙行。 教育学部東雲分校校舎2,750㎡が完成。
	3・26	教養部校舎4,615㎡、教育学部研究室講義室1,714㎡、原爆放射能医学研究所附属原爆医学標本センター 1,652㎡が完成。
	3・27	歯学部臨床研究棟新築工事2,062㎡が完成。
	3・30	教育学部東雲分校音楽教室682㎡、および看護婦宿舎新築工事1,204㎡が完成。
	3・	昭和43年度中、政経学部教官研究室270㎡、理学部両生類動物飼育室130㎡、工学部学生食堂286㎡、水畜産学部動物飼育室76㎡、同附属農場実験講義室244㎡が完成（竣工日不詳）。
	4・ 1	工業教員養成所を廃止。 教育学部教育学科に理科教育第二講座、保健体育科教育講座、音楽科教育講座、家政科教育講座を増設、理科教育講座を理科教育第一講座と改称。 教育学部東雲分校に国語科教育学科目、英語科教育学科目を増設。 教育学部福山分校の体育理論・体育史学科目を廃止。 理学部数学科に確率論講座、化学科に反応有機化学講座、天然物有機化学講座を増設。 医学部に薬学科を設置。 歯学部歯学科に歯科保存学第二講座、歯科補綴学第二講座を増設。 歯学部附属病院に診療科「第二保存科」、「第二補綴科」を増設。 工学部電気工学科に電気応用工学講座、応用化学科に応用電気化学講座、発酵工学科に生合成化学講座、電子工学科に電子回路工学講座を増設。 水畜産学部に附属水産実験所を設置。 水畜産学部食品工業化学科に食品衛生学講座を増設。 大学院文学研究科に考古学専攻（修士課程）を増設。 原爆放射能医学研究所に研究部門「生物統計学」を増設。 保健管理センターを設置。
	4・ 9	昭和44年度大学院入学宣誓式を分散で挙行。学部入学式は行われず。
	5・ 7	教授飯島宗一が第４代広島大学長に任ぜられた。 教育学部長三好稔が学長事務取扱を免ぜられた。
	5・ 9	大学改革の理念や構想を検討するため、大学改革委員会を設置。
	5・27	広報委員会を設置。６月25日には『学内通信』を創刊。

年	月・日	事　　項
昭和44 (1969)	6・ 4	４月以来自宅待機の措置が取られていた昭和44年度新入学生1,873人に対し、吉島公園においてオリエンテーションを実施。
	7・31	大学改革委員会が「広島大学改革への提言（仮設０）」を全学に配布。
	8・ 7	大学の運営に関する臨時措置法公布。評議会は抗議声明。
	8・17 ～18	警察力導入により、東千田地区の全ての建物の封鎖を解除。その後、医学部の建物の封鎖も自主的に解除。
	9・28	大学改革委員会は「当面の改革に関する建議（第一次）」で総合大学としての広島大学の将来計画を立案し、それに即応した用地の確保を使命とする強力な特別委員会の設置を建議。
	10・ 1	広島大学学生準則を廃止。
	11・11	評議会がキャンパス問題を中心に検討するため、将来計画特別委員会を設置。
昭和45 (1970)	1・13	電子計算機室を計算センターと改称。
	1・20	教育学部附属東雲小学校体育館634㎡が完成。
	2・27	大学問題調査室を設置（学内措置）。
	3・20	教育学部附属東雲小学校校舎新築工事3,357㎡が完成。
	3・25	昭和44年度卒業証書授与式、大学院学位記授与式を分散で挙行。 教育学部昭和44年度卒業証書授与式（第18回）および昭和44年度大学院学位記授与式（第16回）を挙行。 教育学部附属中・高等学校・校舎3,414㎡および同体育館1,950㎡が完成。
	4・ 1	教育学部東雲分校に社会科教育科目増設、福山分校に体育理論・体育史学科目を増設。 理学部化学科に構造化学講座を増設。 医学部薬学科に薬化学講座、生理化学講座、生薬学講座を設置。 工学部船舶工学科に船体運動学講座、電子工学科に電子機器学講座を増設。 工学部応用化学科油脂化学講座を油化学講座に、土木工学科交通および衛生工学講座を衛生・交通工学講座に、経営工学科工業経営学講座を経営システム工学講座に、同数理工学講座を計数工学講座に、化学工学科機械的単位操作講座を単位操作講座に、同移動操作講座を輸送現象論講座に改称。 水畜産学部食品工業化学科食品分析学講座を食品化学工学講座に改称。 大学院理学研究科物性学専攻（博士課程）を増設。 大学院農学研究科に食品工業化学専攻を増設。 教育学部東雲分校に教育専攻科（教育）を設置。
	4・15	昭和45年度入学式（第22回）を行い、学生1,877人に入学を許可。昭和45年度大学院入学式（第18回）を行い、学生219人に入学を許可。３年ぶりに全学統一入学式。
	4・17	原爆放射能医学研究所の研究部門「病理学・癌」を「病理学」に改称、「放射線誘発癌」を増設。
	5・ 1	大学改革委員会が「全学討議資料―当面の改革のための三つの暫定措置について」を学内通信に掲載し全学に配布。
	5・12	将来計画特別委員会にキャンパス問題専門委員会を設置。
	5・29	東千田キャンパスの新体育館、プールの使用を開始。
	5・30	医学部（基礎）講義室1,750㎡が完成。
	6・13	西条総合運動場落成披露を実施。
	7・30	医学部医学科昭和45年度卒業証書授与式（第14回）を挙行。
	9・16	教養部が「広島大学教養部改組案（第一次案）」を作成。
	9・	大学改革委員会が「研究・教育体制の基本構想（仮設Ⅰ―その１）」および「教育体制改革の構想（仮設Ⅰ―その２）」を公表。
	12・10	教育学部附属東雲中学校校舎2,763㎡、体育館608㎡が完成。
	12・15	将来計画特別委員会の従来の専門委員会を改組し、キャンパス問題小委員会を設置。
昭和46 (1971)	3・10	医学部基礎校舎新築工事8,570㎡が完成。
	3・15	保健管理センター新築工事480㎡が完成。 教養部体育館・武道場2,932㎡が完成。
	3・20	理学部数学科・両生類研究棟3,353㎡が完成。 医学部附属病院特別高圧受変電所310㎡が完成。
	3・25	昭和45年度卒業証書授与式（第19回）および昭和45年度大学院学位記授与式（第17回）を挙行。

年	月・日	事　　項
昭和46 (1971)	3・25	医学部RIセンター 2,497㎡、リニア・アクセラレーター照射室475㎡が完成。
	3・26	原爆放射能医学研究所研究室844㎡が完成。
	3・	大学改革委員会が「研究体制改革の構想（仮設Ⅰ―その３）」を公表（日付不詳）。
	4・ 1	文学部史学科の東洋古代中世史講座を中国史講座に、同東洋近世史講座をアジア史講座に改称。 教育学部教育学科に社会科教育第二講座を増設、社会教育講座を社会科教育第一講座と改称。 理学部化学科に錯体化学講座を増設。 医学部薬学科に衛生化学講座、薬品化学講座を増設。 工学部土木工学科衛生・交通工学講座を交通工学講座および衛生工学講座に分離増設、（共通講座）応用分析化学講座を工業物理化学・分析化学講座に改称。 水畜産学部の水産学科水産物理化学講座を食品工業化学科に移設し、講座名を食品物理化学と改称。 大学院文学研究科考古学専攻（博士課程）を増設。 大学院工学研究科電子工学専攻（修士課程）を増設。
	4・ 8	昭和46年度入学式（第23回）を行い、学生1,914人に入学を許可。 昭和46年度大学院入学式（第19回）を行い、学生278人に入学を許可。
	5・11	学長が評議会に「キャンパス問題に関する覚書（１）」を提出。
	7・20	保健管理センター福山分室を設置。
	11・ 1	広島大学消費生活協同組合の設立認可。12日より購買部・喫茶部・書籍部が営業開始。
	12・14	将来計画特別委員会キャンパス問題小委員会が、評議会に移転候補地24か所を選定したことを報告。
	12・19	広大の統合整備推進に協力するため、県知事を会長とし県内各界の代表で組織される「広島大学統合整備推進協議会」が発足。
昭和47 (1972)	1・13	昭和47年度政府予算案に広島大学改革総合調査費369万8,000円を計上。
	1・18	評議会がキャンパス問題小委員会を解散し、新たにキャンパス用地調査委員会を設置。
	2・25	歯学部動物舎（増築）103㎡が完成。
	3・14	広島大学25年史編集委員会を設置。
	3・25	昭和46年度卒業証書授与式（第20回）および昭和46年度大学院学位記授与式（第18回）を挙行。 西条共同研修センター新築工事926㎡が完成。
	4・ 1	歯学部に附属歯科技工士学校を設置。 大学院法学研究科（法律学専攻）修士課程を設置。 大学院歯学研究科（歯学基礎系、歯学臨床系）博士課程を設置。 西条共同研修センターを設置（学内措置）。 附属図書館事務部に整理課および閲覧課を設置。
	4・ 8	昭和47年度入学式（第24回）を行い、学生1,997人に入学を許可。 昭和47年度大学院入学式（第20回）を行い、学生308人に入学を許可。
	4・22	昭和47年度大学院法学研究科入学式を行い、学生６人に入学を許可。
	4・28	昭和47年度大学院歯学研究科入学式を行い、学生７人に入学を許可。
	4・	文学部に内海文化研究室を設置。
	5・ 1	文学部にインド哲学講座を増設。 教育学部東雲分校に言語指導学科を増設。 政経学部法律政治学科に置かれる学科目が講座となった。 医学部薬学科に薬物学講座、薬剤学講座を増設。 工学部に附属内海水環境研究施設を設置。 教養部に文化人類学学科目を増設。 大学問題調査室を廃止。 初の学内共同研究施設として大学教育研究センターを設置。
	6・10	キャンパス用地調査委員会は候補地を西条町、可部町、五日市町に絞り、土質・地質・水利等の調査の結果を検討。
	8・	広島県の学園都市整備計画策定班が、広島大学の移転先として西条町が適当であるとする「学園都市の整備に関する報告書」を策定。

年	月・日	事　　項
昭和47 (1972)	9・12	評議会はキャンパス用地調査委員会からの報告に学長の「キャンパス問題に関する覚書（２）」を付して全学に配布し、統合移転について各部局で検討を進めることを決定。
	9・30	政治経済学専攻科政治学専攻を廃止。
	9・	キャンパス用地調査委員会が「広島大学キャンパス候補地の自然的条件に関する調査書」をまとめ公表。
	10・	キャンパス用地調査委員会は「広島大学キャンパス候補地の社会的条件に関する調査書」をまとめ公表。
	11・10	国立大学統合整備等事務連絡協議会を文部省で開催し、事務局長が統合移転について文部省に報告。
	11・24	評議会が広島大学の統合移転を決定。用地の決定については学長に一任。
	12・ 9	教育学部附属福山中・高等学校校舎、体育館５万9,700㎡が完成。
	12・21	国立大学統合整備等事務連絡協議会を文部省で開催し、学長が移転先を西条とすることを文部省に報告。
	12・27	広島市長・広島市議会議長が「広島大学の市域内設置に関する要望書」を学長に提出。
昭和48 (1973)	2・ 8	学長が賀茂郡西条町御薗宇地区に統合移転することを正式に決定・公表。県知事に50万坪の用地の先行取得を依頼、さらに70万坪の用地確保についても要請。
	2・12	広島県は副知事を本部長に学園都市建設対策本部を設置。
	2・13	学長選考規程を改定し、選挙資格を助手までに拡大。
	2・20	医学部臨床研究棟１万719㎡が完成。
	2・28	教育学部附属三原幼稚園（増築）510㎡が完成。
	3・ 8	広島市長と広島市議会議長が広島大学統合整備推進協議会脱会を表明。
	3・18	学生部長選考規程を制定。
	3・20	霞町職員宿舎1,778㎡が完成。
	3・25	昭和47年度卒業証書授与式（第21回）および昭和47年度大学院学位記授与式（第19回）を挙行。 理学部附属臨海実験所1,076㎡、および医学部RI実験室517㎡が完成。
	3・	音楽協議会が発足（日付不詳）。
	4・ 1	教育学部（東雲分校）の養護学校教員養成専修課程を廃止。 特殊教育特別専攻科（精神薄弱教育専攻）を設置（東雲分校）。 大学院薬学研究科薬学専攻（修士課程）を設置。 事務局に統合整備および大学改革に関する事務を処理するため統合整備準備室を設置。県は賀茂学園都市建設の事務を処理するため土木建築部都市局に学園都市建設課を設置。 学生部に入学主幹を設置。 教育学部附属福山中・高等学校が福山市緑町から福山市春日町吉田に移転。
	4・ 9	昭和48年度入学式（第25回）を行い、学生1,975人に入学を許可。 昭和48年度大学院入学式（第21回）を行い、学生297人に入学を許可。
	4・12	教育学部東雲分校に異常児教育学科目を増設。 医学部医学科に内科学第三講座を増設。 歯学部歯学科に口腔外科学第二講座を増設、口腔外科学講座を口腔外科学第一講座と改称。 医学部附属病院に診療科「第三内科」を増設。 歯学部附属病院に診療科「第二口腔外科」を増設、口腔外科を第一口腔外科と改称。 理論物理学研究所に研究部門「宇宙論」を増設。
	4・24	昭和48年度大学院薬学研究科入学式（第１回）を行い、学生12人に入学を許可。
	4・28 ～29	体育会10周年記念行事として、初の新入生歓迎キャンプ（オリキャン）を大久野島において実施。
	5・ 7	学長飯島宗一が広島大学長に再任された。
	5・ 8	大学改革委員会、将来計画特別委員会、キャンパス用地調査委員会を廃止し、統合移転・改革に関する基本計画委員会を正式に設置（昭和54年３月31日廃止）。
	5・ 9	昭和48年度教育学部東雲分校特殊教育特別専攻科の入学式（第１回）を行い、学生13人に入学を許可。
	6・22	統合移転・改革に関する基本計画委員会が「広島大学統合移転と改革についての基本構想」を策定。
	7・28	西条小学校講堂において統合移転事業説明会を開催し、地元における用地取得交渉を開始。
	10・ 1	教育公務員特例法の改正に伴い、広島大学協議会が廃止され、その権限は広島大学評議会が行うことになった。

年	月・日	事　　項
昭和49 (1974)	3・20	医学部薬学科校舎A棟3,514㎡、B棟360㎡が完成。
	3・25	昭和48年度卒業証書授与式（第22回）および昭和48年度大学院学位記授与式（第20回）を挙行。
	4・ 1	事務局庶務部に企画調査課を設置し、統合整備準備室を廃止。 事務局施設部の施設課を廃止し、建築課、設備課を設置。
	4・ 8	昭和49年度入学式（第26回）を行い、学生2,085人に入学を許可。 昭和49年度大学院入学式（第22回）を行い、学生300人に入学を許可。
	4・11	政経学部経済学科に労働経済学講座を増設。 理学部に附属宮島自然植物実験所（佐伯郡宮島町）を設置。 医学部医学科に脳神経外科学講座を増設。 医学部附属病院に診療科「脳神経外科」を増設。 原爆放射能医学研究所附属原爆医学標本センターを附属原爆被災学術資料センターと改称。
	4・20	賀茂郡西条町、八本松町、志和町、高屋町が合併し東広島市が発足。
	5・14	統合移転・改革に関する基本計画委員会が大学の将来像とその規模を明らかにするため、「広島大学統合移転・改革についての中期将来計画」を評議会に報告・発表。
	5・21	広島県、「賀茂学園都市建設基本構想」を策定・発表。
	6・ 7	総合科学部を設置し、日本研究講座、アジア研究講座、ヨーロッパ研究講座、英米研究講座、比較文化研究講座、社会文化研究講座、情報行動基礎研究講座、人間行動研究講座、基礎科学研究講座、自然環境研究講座、英語講座、ドイツ語講座、フランス語講座、中国語講座、ロシア語講座、保健体育講座を置いた。
	7・ 8	昭和49年度総合科学部入学式（第１回）を行い、学生122人が入学。
	8・ 2	地域振興整備公団が発足、賀茂学園都市整備など着手。
	8・ 6	大学会館中庭において広島大学原爆死没者追悼之碑除幕式および追悼式（第１回）を挙行。
	11・30	総合科学部創設記念式典を挙行。
昭和50 (1975)	1・23	賀茂学園都市の建設と広島大学の統合準備を地域住民の協力を得ながら円滑に推進するため「広島県賀茂学園都市建設推進協議会」が発足。
	2・25	霞地区濃厚廃液処理施設116㎡が完成。
	2・26	工学部附属内海水環境研究施設188㎡が完成。
	3・25	昭和49年度卒業証書授与式（第23回）および昭和49年度大学院学位記授与式（第21回）を挙行。
	3・29	総合科学部校舎714㎡が完成。
	3・31	教養部を廃止。 教育学部附属中・高等学校生徒集会所238㎡が完成。
	4・ 1	教育学部東雲分校に盲心理学科目を増設。 政経学部法律政治学科に刑事訴訟法講座、経済学科に理論経済学第二講座を増設、経済学原論講座を理論経済学第一講座と改称。 医学部医学科に生化学第二講座を増設、生化学講座を生化学第一講座と改称。 水畜産学部に動物生理・生態学講座（共通講座）を増設。 大学院教育学研究科に幼児保健学講座を設置。 大学院教育学研究科に幼児学専攻修士課程を初の独立専攻として設置。 事務局経理部に管財課を設置。
	4・ 8	昭和50年度入学式（第27回）を行い、学生2,277人に入学を許可。 昭和50年度大学院入学式（第23回）を行い、学生326人に入学を許可。
	5・ 6	博士学位記授与式を挙行。なお、今後同授与式を隔月に行うこととした。
	5・13	学長をはじめ教職員有志、学外者からなる「広島大学外国人留学生を援助する会」を結成。
	6・30	地権者同盟連合会会長、広島県土木事務所長、東広島市長、広島大学長の４者が「買収交渉に入るための協定書」に調印。
	7・ 4	広島県が「賀茂学園都市建設基本計画」を策定し、発表。
	7・ 8	平和科学研究センターを設置（学内措置）。
	10・ 1	医学部附属病院に中央診療施設「放射線部」を増設。
	12・ 8	広島大学の移転用地は、約280haと決定。県は鏡山地区を城跡公園に整備すると発表。

年	月・日	事　　項
昭和50 (1975)	12・15	総合科学部校舎497㎡が完成。
昭和51 (1976)	3・25	昭和50年度卒業証書授与式（第24回）および昭和50年度大学院学位記授与式（第22回）を挙行。
	3・29	大学用地を含めた賀茂学園都市開発整備事業について事業認可。教育学部三原教育実習宿泊施設831㎡が完成。
	3・30	廃液焼却処理施設143㎡が完成。
	3・31	歯学部臨床、技工士学校等2,364㎡が完成。 教育学部福山分校教生控室93㎡が完成。
	4・ 1	工学部を11学科目１課程から第一類（機械系）・第二類（電気系）・第三類（化学系）・第四類（建築系）に改組。歯学部に附属歯科衛生士学校（専修学校）を設置。 大学院文学研究科中国哲学専攻を中国哲学・インド哲学専攻に改称。 歯学部に附属歯科衛生士学校を設置し、「歯科衛生専門課程歯科衛生学科」が置かれた。 歯学部附属歯科技工士学校に「歯科技工専門課程歯科技工学科」を置き、専修学校となった。 医学部附属病院事務部に総務課を設置、業務課を医事課に改称。
	4・ 8	昭和51年度入学式（第28回）を行い、学生2,375人に入学を許可。 昭和51年度大学院入学式（第24回）を行い、学生332人に入学を許可。
	4・18	附属図書館が電算機による業務機械化を開始。
	5・10	教育学部教育学科に日本語・日本事情講座を増設。 教育学部東雲分校に美術科教育学科目、金属加工学科目を増設。 政経学部法律政治学科に商法第二講座を増設、商法講座を商法第一講座と改称。同経済学科に計量経済学講座を増設。 工学部の改組に伴い工学部に置かれる講座は、機械材料工学講座、原動機工学講座、機械設計工学講座、電子物性工学講座、回路・システム工学講座、計数管理工学講座、化学工学講座、応用科学講座、醗酵工学講座、船舶計画講座、建築構造工学講座、船体構造学講座、地域環境工学講座、建築計画学講座、応用数学講座（共通講座）、応用理化学講座（共通講座）、環境基礎学講座（共通講座）となった。 工学部の附属内海水環境研究施設を廃止。 医学部附属病院に看護部を設置。 歯学部附属病院に看護部を設置。
	5・14	体育学部設立準備委員会を設置。
	8・23	広島市長を会長に、広島大学跡地利用研究協議会が発足。
	10・ 2	初の放送利用による公開講座「人間の探求」を開始（12月25日まで）。
	11・30	文学部帝釈峡遺跡群発掘調査室194㎡が完成。
	12・10	統合移転の実施計画等を審議するため、統合移転実施計画委員会を設置。
	12・	統合移転・改革に関する基本計画委員会キャンパス用地専門委員会が「広島大学新キャンパス基本計画のための報告書」を策定。
昭和52 (1977)	2・10	教育学部幼児保険学等校舎194㎡が完成。
	3・25	昭和51年度卒業証書授与式（第25回）および昭和51年度大学院学位記授与式（第23回）を挙行。
	3・29	賀茂学園都市における広島大学用地の整備について閣議了解。
	4・ 1	医学部薬学科を総合薬学科に改組。 大学院工学研究科（材料工学専攻、システム工学専攻、移動現象工学専攻、設計工学専攻、工業化学専攻、構造工学専攻環境工学専攻）に博士課程を設置。
	4・ 8	昭和52年度入学式（第29回）を行い、学生2,453人に入学を許可。 昭和52年度大学院入学式（第25回）を行い、学生357人に入学を許可。
	4・12	中央廃液処理施設を設置（学内措置）。
	4・18	理学部に附属植物遺伝子保管実験施設を設置。 医学部薬学科の総合薬学科への改組に伴い総合薬学科に置かれる講座は、活性構造化学講座、薬品資源学講座、薬品分析化学講座、社会薬学講座、薬効解析科学講座となった。
	5・ 2	政経学部を分離改組し、法学部、経済学部を設置。法学部（第一部・第二部）法学科に公法講座、民事法講座、国際関係講座、政治講座を、経済学部（第一部・第二部）経済学科に理論・計量経済学講座、歴史経済科学講座、経済政策講座、応用経済学講座、経営・情報講座を置いた。

年	月・日	事　　項
昭和52 (1977)	5・ 7	学長飯島宗一が任期満了により退職。 教授竹山晴夫が第５代広島大学長に任ぜられた。
	8・ 1	東千田キャンパスの生協食堂部が営業を開始。
	9・24	附属図書館が学術文献情報検索（HUNDRED）サービス・テストを開始。
	9・26	医学部附属病院外来・中央診療棟9,587㎡が完成。
	10・ 1	医学部附属病院に中央診療施設「輸血部」を増設。
昭和53 (1978)	1・31	広島大学東千田町地区構内交通に関する要項を制定。
	2・10	教育学部幼児保険学校舎（増築）162㎡が完成。
	2・21	「広島大学統合移転事業およびこれに伴う附帯事業」が土地収用法に基づく事業として認定、官報告示。
	3・25	昭和52年度卒業証書授与式（第26回）および昭和52年度大学院学位記授与式（第24回）を挙行。
	4・ 1	医学部総合薬学科に医療薬剤学講座を増設。 歯学部歯学科に歯科放射線学講座を増設。 大学院地域研究研究科（地域研究専攻）修士課程、大学院環境科学研究科（環境科学専攻）修士課程を設置。 核融合理論研究センターを設置。
	4・ 8	昭和53年度入学式（第30回）を行い、学生2,426人に入学を許可。 昭和53年度大学院入学式（第26回）を行い、学生326人に入学を許可。
	4・26	昭和53年度大学院地域研究研究科および環境科学研究科の入学式（第１回）を行い、学生32人に入学を許可。
	6・17	教育学部東雲分校を廃止し、教育学部（２学科７課程）を教育学部（３学科）と学校教育学部（５課程）に改組。 教育学部の改組に伴い、教育学部に教育学科（教育哲学講座、教育史講座、教育社会学講座、教育方法学講座、教育行政学講座）、心理学科（実験心理学講座、教育心理学講座）、教科教育学科（国語教育学講座、英語教育学講座、社会科教育学講座、数学教育学講座、理科教育学講座、音楽教育学講座、体育教育学講座、家政教育学講座）を設置。 学校教育学部に課程（小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、盲学校教員養成課程、聾学校教員養成課程、養護学校教員養成課程）、学科目（58学科目）を設置。 学校教育学部の設置に伴い、附属図書館東雲分校分館を廃止し、学校教育学部分館を設置。
	7・ 5	理学部附属臨海実験所水族館にかかる博物館に相当する施設としての指定が取り消された。
	7・11	評議会が「統合移転学部等移転年次計画」（昭和60年度移転完了）を決定、工学部が最初の移転部局に決定。
	7・	統合移転敷地内の調節池の建設に着手。
	10・ 1	水畜産学部に附属練習船豊潮丸（３代目）を設置。 歯学部附属病院に診療科「歯科放射線科」を増設。
	10・ 2	広島大学学校教育学部創設祝賀会を挙行。
	11・ 2	医学部医学資料館が開館。
	11・25	広島大学総合科学部記念祝賀会を挙行。
	12・	「広島大学新キャンパス総合計画１次案施設配置計画」を策定。
昭和54 (1979)	1・13	初の国立大学共通第一次学力試験を実施。
	1・16	大学院問題検討委員会を設置。
	2・19	ドイツ・チュービンゲン大学と初の大学間国際交流協定を締結。
	3・ 4	経済学部第二部、水畜産学部で初の推薦入試を実施。
	3・10	『広島大学二十五年史』通史を刊行。
	3・26	昭和53年度卒業証書授与式（学部第27回）および昭和53年度大学院学位記授与式（第25回）を挙行。
	3・31	統合移転・改革に関する基本計画委員会を廃止。
	4・ 1	水畜産学部を改組し、生物生産学部を設置。同学部生物生産学科に海洋生物生産学講座、畜産科学講座、食糧管理学講座、生産基礎学講座、衛生微生物学講座、応用生化学講座、食品科学講座を設置。

年	月・日	事　　項
昭和54 (1979)	4・ 1	学校教育学部の代数学および幾何学学科目を代数学科目、幾何学学科目に、鍵盤楽器学科目を器楽学科目に、音楽理論・音楽史学科目を音楽学学科目に、美術理論・美術史学科目を造形芸術学学科目に、体操学科目、競技学科目、ダンス学科目を運動学学科目に、体育管理学科目、体育理論・体育史を体育学学科目に、体育理論・体育史学科目を体育学学科目に、食品学学科目、調理学学科目を食品学学科目に、被服構成学学科目、被服整理学学科目を被服学学科目に、教育制度学科目を学校経営学科目に改め、理科教育学科目、学校保健学科目、技術科教育学科目、家政学学科目を増設し、盲教育学科目を廃止。 歯学部に小児歯科学講座を増設。
	4・ 2	ニュージーランド・オークランド大学と大学間国際交流協定を締結。
	4・ 3	アメリカ・ミシガン大学と大学間国際交流協定を締結。
	4・ 9	昭和54年度入学式（第31回）を行い、学生2,491人に入学を許可。 昭和54年度大学院入学式（第27回）を行い、学生399人に入学を許可。
	7・	地域振興整備公団が工学部用地、中郷線道路の造成工事を発注。
	9・29	医学部総合薬学研究棟2,397㎡、講義棟350㎡が完成。 医学部臨床棟1,909㎡が完成。
	10・ 1	医学部附属病院に中央診療施設「救急部」を増設。 歯学部附属病院に診療科「小児歯科」を増設。
	10・23	「広島大学大学院整備構想について」を大学院委員会で承認。
	11・28	東広島市の公共用下水道整備計画決定。
	12・16	工学部用地の造成終了。
	12・22	医学部基礎校舎1,591㎡が完成。
昭和55 (1980)	2・ 2	東広島市、県用水供給に対応し、上水道の拡張に着手。
	3・12	名誉教授今堀誠二が第70回日本学士院賞を受賞。
	3・25	昭和54年度卒業証書授与式（第28回）および昭和54年度大学院学位記授与式（第26回）を挙行。
	3・	新キャンパス建物建設を開始。
	4・ 1	学校教育学部に置かれる講座および学科目は、言語教育講座、社会科教育講座、数学教育学科目、理科教育講座、音楽教育学科目、美術教育学科目、保健体育講座、生活科学教育学科目、障害児教育講座、学校教育講座となった。 大学院学校教育研究科修士課程（学校教育専攻、障害児教育専攻、言語教育専攻、社会科教育専攻、理科教育専攻、保健体育専攻）を設置。 大学院学校教育研究科の設置に伴い、教育専攻科の教育専攻を廃止。 医学部に附属薬用植物園を設置。 医学部附属病院に中央診療施設「病理部」を増設。 計算機センターを情報処理センターに改称。
	4・ 8	昭和55年度入学式（第32回）を行い、学生2,463人に入学を許可。 昭和55年度大学院入学式（第28回）を行い、学生411人に入学を許可。
	4・25	昭和55年度大学院学校教育研究科の入学式（第１回）を行い、学生21人に入学を許可。
	6・30	歯学部臨床研究棟1,174㎡が完成。
	9・ 9	評議会が昭和53年７月決定の「学部等移転年次計画」のうち、工学部および生物生産学部の移転時期を変更。
	10・ 1	地域振興整備公団による用地買収がほぼ100％完了。
	10・24	西条駅大学線（ブール・バール）着工。
	11・ 4	体育学部創設準備委員会および体育学部創設準備室を設置。
	12・20	歯学部臨床研究棟4,959㎡が完成。
昭和56 (1981)	1・ 6	理学部など３学部用地造成が終了。
	3・10	計算機室996㎡が完成。
	3・25	昭和55年度卒業証書授与式（第29回）および昭和55年度大学院学位記授与式（第27回）を挙行。
	4・ 1	学校教育学部の数学教育学科目を数学教育講座に、美術教育学科目を美術教育講座に改めた。 大学院学校教育研究科に数学教育専攻および美術教育専攻（修士課程）を増設。 情報処理センターを改組して総合情報処理センターを設置。 事務局庶務部に国際主幹を設置。

年	月・日	事　　項
昭和56 (1981)	4・ 1	統合移転地埋蔵文化財調査委員会および調査室を設置。
	4・ 8	昭和56年度入学式（第33回）を行い、学生2,534人に入学を許可。 昭和56年度大学院入学式（第29回）を行い、学生435人に入学を許可。
	4・21	附属図書館原爆放射能医学研究所分室を廃止。
	5・ 7	学長竹山晴夫が任期満了により退職。教授式部久が学長事務取扱を命ぜられた。
	5・15	附属図書館医学分館2,383㎡が完成。
	5・21	教授頼実正弘が第６代広島大学長に任ぜられた。 教授式部久が学長事務取扱を免ぜられた。
	7・31	霞会館1,298㎡が完成。
	9・ 1	統合移転地に事務局分室を開設。
	9・25	東広島で特例第１号「指定下宿」建設を認可。
	9・30	東地区エネルギーセンター 887㎡が完成。
	11・14	ががら第一職員宿舎３棟4,444㎡が完成。
	11・30	中央廃液処理施設西条処理場1,352㎡が完成。
昭和57 (1982)	1・20	工学部研究棟４棟３万5,873㎡、講義実験棟２万2,921㎡が完成。
	2・ 8	工学部移転開始反対学生ら第１陣を一時阻止。
	2・	附属図書館工学部分館が西条キャンパスへ移転。
	3・10	東福利会館1,294㎡が完成。
	3・15	池の上学生宿舎5,878㎡が完成。 附属三原小中学校1,080㎡が完成。
	3・23	広島市議会が「広島大学跡地の無償譲与に関する決議」を決議。
	3・25	昭和56年度卒業証書授与式（第30回）および昭和56年度大学院学位記授与式（第28回）を挙行。
	3・27	山中会館690㎡が完成。 東体育館889㎡が完成。
	3・29	課外活動共用施設1,064㎡が完成。
	3・30	医学部総合薬学科薬用植物園温室131㎡が完成。
	3・31	工学部が東広島市に移転を完了。
	4・ 1	学校教育学部の音楽教育学科目を音楽教育講座に改めた。 大学院学校教育研究科に音楽教育専攻（修士課程）を増設。 大学院医学研究科を医学系研究科に改め、同研究科に分子薬学系専攻および生命薬学系専攻を増設。 大学院薬学研究科修士課程を発展的に解消し、医学研究科に薬学系２専攻を増設して医学系研究科（博士課程）と改称。
	4・ 8	昭和57年度入学式（第34回）を行い、学生2,505人に入学を許可。 昭和57年度大学院入学式（第30回）を行い、学生441人に入学を許可。
	5・22	東広島地区開校記念式典を開催。
	6・ 4	インドネシア・北スマトラ大学と大学間国際交流協定を締結。
	6・30	附属図書館工学部分館3,194㎡が完成。
	8・ 5	テクノポリス開発構想地域に「広島中央」など19か所指定。
	8・20	地域振興整備公団による造成工事完了。
	9・10	附属図書館工学部分館の新館が開館。
	10・15	ブルガリア・ソフィア医学アカデミーと医学部が部局間国際交流協定を締結。
昭和58 (1983)	1・18	評議会が「学部等移転年次計画」を昭和64年度移転完了に変更。
	3・25	昭和57年度卒業証書授与式（第31回）および昭和57年度大学院学位記授与式（第29回）を挙行。
	3・26	大学院薬学研究科を廃止。
	3・31	原爆放射能医学研究所トリチウム実験棟130㎡が完成。 医学部薬用植物園管理舎161㎡が完成。
	4・ 1	医学部附属病院に中央診療施設「集中治療部」を増設。

年	月・日	事　　項
昭和58 (1983)	4・ 1	保健管理センター霞分室を設置。
	4・ 8	昭和58年度入学式（第35回）を行い、学生2,547人に入学を許可。 昭和58年度大学院入学式（第31回）を行い、学生478人に入学を許可。
	4・10	東広島市民有志が桜の苗木100本を寄贈。
	5・24	臨時評議会が「学部等移転年次計画」のうち教育学部福山分校の移転時期を変更。
	6・ 7	イギリス・オックスフォード大学ウォーダムカレッジと大学間国際交流協定を締結。
	10・20	光路職員宿舎682㎡が完成。
	10・30	中国・華中工学院（現華中理工大学）と大学間国際交流協定を締結。
昭和59 (1984)	3・26	昭和58年度卒業証書授与式（第32回）および昭和58年度大学院学位記授与式（第30回）を挙行。
	3・29	歯学部附属病院厨房棟98㎡、原爆放射能医学研究所放射線照射動物飼育棟726㎡が完成。
	4・ 1	理学部附属両生類研究施設に進化生化学研究部門を時限付き施設として設置。
	4・ 9	昭和59年度入学式（第36回）を行い、学生2,516人に入学を許可。 昭和59年度大学院入学式（第32回）を行い、学生502人に入学を許可。
	4・17	西条駅大学線（ブール・バール）270mが開通。
	5・24	理学部附属臨海実験所実験棟336㎡が完成。
	7・26	東広島市市制10周年を記念し工学部がキャンパス初開放。
	9・20	中国・華中工学院長朱九思に対し広島大学名誉博士の称号を授与。
昭和60 (1985)	3・25	昭和59年度卒業証書授与式（第33回）および昭和59年度大学院学位記授与式（第31回）を挙行。
	4・ 1	文学部の日本近世史講座を日本近世近代史講座に改称。 医学部に臨床検査医学講座を増設。 大学院環境科学研究科修士課程および農学研究科修士課程を改組し、大学院生物圏科学研究科（環境計画科学専攻、生物機能科学専攻、生物生産学専攻）博士課程を設置。
	4・ 8	昭和60年度入学式（第37回）を行い、学生2,541人に入学を許可。 昭和60年度大学院入学式（第33回）を行い、学生521人に入学を許可。
	4・22	昭和60年度大学院生物圏科学研究科博士課程後期の入学式（第１回）を行い、学生12人が入学。
	5・15	オーストリア・カール・フランツェンス・グラーツ大学医学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	5・21	学長頼実正弘が任期満了により退職。 教授沖原豊が第７代広島大学長に任ぜられた。
	6・24	工学部跡地処分問題で国が広島市の寄付した土地半分は無償譲渡の意向を示し、県・市と大学が正式合意、統合移転３年ぶり再開。 教養学部日本語研修センター 110㎡が完成。
	7・ 9	教育学部に外国人日本語研修コースを設置。
	7・18	核融合理論研究センター電子計算機室120㎡が完成。
	9・ 2	ブルガリア医学アカデミー総裁（同国厚生大臣）アタナス・クリストフ・マレーフに対し広島大学名誉博士の称号を授与。
昭和61 (1986)	2・28	原爆放射能医学研究所を改組し、原爆放射線医科学研究所の名称を変更。放射能医学研究所RI実験棟445㎡が完成。
	3・10	工学部大型強度試験機棟907㎡が完成。
	3・12	アメリカ・テキサス大学オースチン分校化学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	3・20	生物生産学部西条農場管理棟766㎡、家畜舎・農機具庫・畜糞乾燥施設等3,167㎡が完成。
	3・25	昭和60年度卒業証書授与式（第34回）および昭和60年度大学院学位記授与式（第32回）を挙行。
	3・26	水畜産学部を廃止。
	3・28	附属中・高等学校研修館933㎡が完成。
	4・ 1	教育学部に日本語教育学科を設置。 大学院地域研究研究科修士課程、大学院法学研究科修士課程および大学院経済学研究科修士課程を改組し、大学院社会科学研究科（法律学専攻、経済学専攻、国際社会論専攻）博士課程を設置。 大学院工学研究科に情報工学専攻（博士課程）を増設。 総合地誌研究資料センターを設置（学内措置）。

年	月・日	事　　項
昭和61 (1986)	4・ 1	歯学部事務部および歯学部附属病院事務部を歯学部事務部に統合し、同事務部に総務課および業務課を設置。
	4・ 5	集積化システム研究センターを設置。
	4・ 8	昭和61年度入学式（第38回）を行い、学生2,659人に入学を許可。 昭和61年度大学院入学式（第34回）を行い、学生593人に入学を許可。 アメリカ・マーサー大学薬学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	4・15	評議会が「学部等移転年次計画」を昭和68年度移転完了に変更。
	4・23	昭和61年度大学院社会科学研究科博士課程後期の入学式（第１回）を行い、学生15人が入学。
	4・	文学部の内海文化研究室、瀬戸内海言語資料室、帝釈峡遺跡群発掘調査室を組織的に統合して、内海文化研究施設を設置。
	7・31	生物生産学部附属農場が東広島市に移転を完了。
	9・ 2	総合科学部プレハブ１号棟345㎡、２号棟379㎡が完成。
	10・ 6	中国・復旦大学と大学間国際交流協定を締結。
	10・28	アメリカ・ノースカロライナ大学チャペルヒル分校化学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	10・31	大学院農学研究科を廃止。
	11・ 7	中国・大連理工大学と工学部が部局間国際交流協定を締結。
	12・25	三原附属学校歴史民具資料館84㎡が完成。
		この年、学生の臨時増募が始まった（142人）。
昭和62 (1987)	3・24	山陽自動車道広島東―志和間開通。 昭和61年度卒業証書授与式（第35回）および昭和61年度大学院学位記授与式（第33回）を挙行。 大学院環境科学研究科を廃止。
	4・ 1	東千田キャンパスにおける学生への自動車通行証の発行を停止。
	4・ 8	昭和62年度入学式（第39回）を行い、学生2,926人に入学を許可。 昭和62年度大学院入学式（第35回）を行い、学生641人に入学を許可。
	4・ 9	タイ・タマサート大学と大学間国際交流協定を締結。
	4・23	アメリカ・テンプル大学医学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	4・	附属図書館が広島市立図書館との相互協力サービスを開始。
	5・21	遺伝子実験施設を設置。 教育学部日本語教育学科に日本語教育学講座、日本語学講座、言語学講座、日本文化学講座を設置。 理学部生物学科に分子遺伝学講座を増設。 歯学部附属病院に中央診療施設「特殊歯科総合治療部」を設置。 学生部の入学主幹を廃止し、入試課を設置。
	7・21	岡本哲彦総合科学部長刺殺事件が発生。
	9・29	アメリカ・ハワイ大学と大学間国際交流協定を締結。
	10・ 7	ががら第二職員宿舎１号棟1,573㎡が完成。
	10・26	国際交流会館単身棟1,927㎡および夫婦・家族棟561㎡が完成。
	11・ 6	生物生産学部実験・研究棟１万6,897㎡および特別実験棟他2,581㎡が完成。
		この年、大学入試の受験機会複数化を実施。 この年、学生の臨時増募がピークに達する（348人、平成７年度まで）。
昭和63 (1988)	3・ 8	ががら第二職員宿舎２号棟1,903㎡が完成。
	3・13	山陽新幹線東広島駅開業。
	3・24	昭和62年度卒業証書授与式（第36回）および昭和62年度大学院学位記授与式（第34回）を挙行。 政経学部を廃止。
	3・30	北地区エネルギーセンター 882㎡が完成。
	3・31	生物生産学部が東広島に移転を完了。
	4・ 1	生物生産学部の移転に伴い附属図書館工学部分館を廃止し、西条分館を設置。
	4・ 8	昭和63年度入学式（第40回）を行い、学生2,952人に入学を許可。 昭和63年度大学院入学式（第36回）を行い、学生632人に入学を許可。

年	月・日	事　　項
昭和63（1988）	4・ 8	学校教育学部に附属教育実践研究指導センターを設置。医学部に附属動物実験施設を設置。低温センターを設置。 理学部生物学科に細胞構築学講座を増設。 医学部附属病院に中央診療施設「総合診療部」を増設。 附属図書館整理課および閲覧課を情報管理課および情報サービス課と改称。
	4・12	統合移転実施計画委員会において、大学教育研究センター、核融合理論研究センター、保健管理センター、附属幼稚園、附属学校部の移転時期を決定。
	5・18	学校教育学部の特別講師に就任した衣笠祥雄が、初講義「私の野球人生」を実施。
	9・21	生物生産学部附属練習船基地管理棟837㎡および浮桟橋が完成。
	11・12～13	工学部生、生物生産学部生により初の西条祭を開催。
	11・21	生物生産学部附属練習船基地を呉市に設置。
	11・30	野球場附属棟147㎡およびアーチェリー管理棟125㎡が完成。
	12・ 6	集積化システム研究センター管理研究棟791㎡および同クリーンルーム棟512㎡が完成。
平成元（1989）	2・23	遺伝子実験施設実験棟1,541㎡が完成。
	3・14	ががら第二職員宿舎３号棟1,412㎡が完成。
	3・16	アメリカ・ミネソタ大学教育学部と教育学部が部局間国際交流協定を締結。
	3・24	昭和63年度卒業証書授与式（第37回）および昭和63年度大学院学位記授与式（第35回）を挙行。 大学院法学研究科、経済学研究科を廃止。
	4・ 1	中央廃液処理施設霞処理場廃止および西条処理場の名称廃止。
	4・ 8	平成元年度入学式（第41回）を行い、学生2,913人に入学を許可。 平成元年度大学院入学式（第37回）を行い、学生616人に入学を許可。 『学内通信』を『広大フォーラム』に改称。
	4・	将来構想検討委員会が「21世紀に向けての広島大学のあり方」を学長に答申。 東千田キャンパスに放送大学広島地区ビデオ学習センターを開設。 附属図書館理論物理学研究所分室を廃止。
	5・21	学長沖原豊が任期満了により退職。 教授田中隆荘が第８代広島大学長に任ぜられた。
	5・29	経済学部に附属地域経済研究センターを設置。 理学部物性学科に光物性講座を増設。 教育学部福山分校を廃止。ただし、学内措置により平成元年９月30日まで存続。 附属図書館福山分館を廃止。ただし、学内措置により平成元年９月30日まで存続。 医学部事務部および医学部附属病院事務部を「医学部事務部」に統合し、同事務部に「総務課、管理課、学務課、医事課」を設置。 理学部附属両生類研究施設に「形質発現機構部門」設置。
	7・ 7	教育学部音楽棟2,513㎡、同動物飼育棟146㎡、同危険薬品庫24㎡が完成。
	9・22	工学部跡地に広島市総合健康センター開館。
	9・25	学生部福利施設（北２）974㎡が完成。
	9・30	大学院地域研究研究科を廃止。 教育学部および教育学部福山分校が東広島市に移転を完了。
	10・ 1	保健管理センター福山分室が廃止された。
		この年、大学入試に分離分割制度を導入。
平成２（1990）	1・13	共通一次試験を廃止し、初の大学入試センター試験を実施。
	3・ 6	医学部附属病院MRI－CT308㎡が完成。
	3・10	大韓民国・忠南大学校医科大学と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	3・15	附属幼稚園425㎡が完成。
	3・18	呉・竹原・東広島市、黒瀬・安芸津町が頭脳立地法による地域の指定を受ける。
	3・26	平成元年度卒業証書授与式（第38回）および平成元年度大学院学位記授与式（第36回）を挙行。

年	月・日	事　　項
平成２ (1990)	３・30	屋外プール附属棟183㎡が完成。
	３・31	附属幼稚園が東広島市に移転を完了。
	４・ １	大学院教育学研究科に日本語教育学専攻（修士課程）を設置。
	４・ ９	平成２年度入学式（第42回）を行い、学生3,023人に入学を許可。 平成２年度大学院入学式（第38回）を行い、学生676人に入学を許可。
	５・11	ドイツ・ハノーファー医科大学と大学間国際交流協定を締結。
	５・15	評議会が昭和61年４月決定の「学部等移転年次計画」を平成６年度移転完了に変更。
	６・ ７	オランダ・アムステルダム大学教育科学部と教育学部が部局間国際交流協定を締結。
	６・ ８	理論物理学研究所を廃止（京都大学基礎物理学研究所に統合）。 核融合理論研究センターを廃止（核融合科学研究所に移管）。 留学生センター、機器分析センターを設置。 医学部医学科麻酔学講座を麻酔・蘇生学講座に改称。 歯学部附属病院に診療科「歯科麻酔科」を増設。 医学部附属病院の診療科「麻酔科」を「麻酔・蘇生科」に改称。 附属図書館理論物理学研究所分室廃止。 学生部に留学生主幹を設置。
	６・12	低温センター 1,770㎡が完成。
	７・13	屋内運動場（北地区）3,566㎡が完成。
	９・27	放送大学広島ビデオ学習センター開所式を挙行。
	10・ ２	理学部附属両生類研究施設3,373㎡が完成。
	11・21	京都大学において広島大学理論物理学研究所と京都大学基礎物理学研究所の統合記念式典を挙行。
	12・13	理学部附属両生類研究施設温室379㎡が完成。
平成３ (1991)	１・16	アメリカ・テネシー大学健康科学センター薬学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	３・11	アメリカ・イースト・カロライナ大学教育学部と学校教育学部が部局間国際交流協定を締結。 インドネシア・ディポネゴロ大学法学部、社会政治学部と法学部が部局間国際交流協定を締結。
	３・25	平成２年度卒業証書、修了証書および大学院学位記授与式が挙行。
	３・27	理学部研究棟A9,092㎡、同超低温超高圧実験棟399㎡、同特殊加工技術開発棟572㎡、同動物飼育棟54㎡および同危険薬品庫84㎡およびアイソトープ中央実験施設995㎡が完成。
	３・31	生物生産学部附属水産実験所が竹原市の理論物理学研究所跡地に移転を完了。
	４・ １	大学院学校教育研究科に生活科学教育専攻（修士課程）を設置。
	４・ ８	平成３年度入学式を行い、学部学生2,940人、専攻科学生21人、大学院学生710人に入学を許可。
	４・ ９	アイソトープ中央実験施設を設置（学内措置）。
	４・25	中国・中国科学院と大学間国際交流協定を締結。
	４・27	中国・南開大学と大学間国際交流協定を締結。
	５・17	大学審議会、「大学設置基準等および学位規則の改正について」答申。
	６・ ３	文部省が大学設置基準を改正（一般教育の廃止、自己点検評価等）。
	６・ ７	理学部研究棟Ｃ9,232㎡、同研究棟Ｂ4,199㎡、同研究棟Ｄ1,371㎡および同講義・事務棟3,860㎡が完成。
	６・10	教授小林芳規が恩賜賞および第81回日本学士院賞を受賞。
	６・24	旧広島大学理論物理学研究所がマーセル・グロスマン会議賞を受賞。
	８・ ９	中央図書館１万246㎡および職員宿舎４号棟1,757㎡が完成。
	９・10	大学設置基準の大綱化を受けて、教育研究整備基本計画検討特別委員会を設置。
	９・30	理学部が一部の附属施設を除き東広島市に移転を完了。
平成４ (1992)	１・31	理学部附属両生類研究施設が東広島市に移転を完了。
	３・24	総合情報処理センター 1,323㎡が完成。
	３・25	平成３年度学位記授与式を挙行。
	３・27	学生寄宿舎（池の上学生宿舎）2,212㎡が完成。 アメリカ・クレムソン大学工学部と工学部が部局間国際交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成４ (1992)	３・30	理学部植物遺伝子保管実験棟596㎡、同植物遺伝子保管植物管理棟138㎡、同植物遺伝子保管恒温恒湿棟44㎡、同植物遺伝子保管温室A131㎡、同植物遺伝子保管温室B131㎡、同植物遺伝子保管温室C153㎡、同植物遺伝子保管大温室97㎡が完成。
	３・31	理学部附属植物遺伝子保管実験施設が東広島市に移転を完了。
	４・ １	理学部地学科を地球惑星システム学科に改称。 医学部に保健学科を設置。 大学院教育学研究科に日本語教育学専攻（博士課程）を設置。 附属図書館教育学部分室を廃止。 医学部附属看護学校が学生募集を停止。
	４・ ８	平成４年度入学式を行い、学部学生3,007人、専攻科学生15人、大学院学生879人に入学を許可。
	４・10	理学部地球惑星システム学科の地史学講座を地球環境進化学講座に、岩石学講座を地球造構学講座に、鉱物学講座を地球惑星物質学講座に、鉱床学講座を地球惑星物質循環学講座に改称。 医学部保健学科に基礎理学療法学講座および運動・代謝障害理学療法学講座を設置。 事務局庶務部の国際主幹を廃止し、国際交流課を設置。 広島大学医療技術短期大学部の創設準備等組織要項を廃止。
	４・23	広島大学医学部保健学科の入学式を行い、学生125人に入学を許可。
	４・24	広島中央サイエンスパーク内にテクノプラザが完成。
	４・25 ～26	第19回オリエンテーションキャンプを宮島包ケ浦において実施。全学で行うオリキャンとしては最後。
	４・30	タイ・チュラロンコン大学教育学部と教育学部が部局間国際交流協定を締結。
	５・ ６	附属図書館中央図書館が業務開始。
	５・19	臨時評議会が「大学設置基準の改正に伴う広島大学の教育研究の整備と改善について」（大綱）を承認・公表。 「自己点検・評価規程」を制定し、学長の下に「自己点検・評価委員会」を、各部局・研究科等の長の下に「自己点検・評価に関する委員会」を設置。
	６・26	フランス・パリ第四大学フランス文明研究センターと大学間国際交流協定を締結。
	８・ ３	東広島キャンパス内に広島大学内郵便局が設置された。
	９・ ７	総合科学部研究棟A7,735㎡および総合科学部C棟7,925㎡が完成。
	９・14	イギリス・サセックス大学と大学間国際交流協定を締結。
	10・ ７	ががら第一職員宿舎５号棟1,157㎡が完成。
	11・ ６	総合科学部研究棟B2,652㎡、同講義棟A1,976㎡、同講義棟B6,733㎡、同事務棟2,435㎡および同一般教育事務棟3,059㎡が完成。
	11・ ９	西条駅大学線（ブールバール）がほぼ全面開通。
	11・13	宮城まり子が第１回ペスタロッチー教育賞を受賞。
	11・30	インド・フレドリック植物病害・予防研究所と原爆放射能医学研究所が部局間国際交流協定を締結。
	12・ １	イギリス・ノッチンガム大学工学部と工学部が部局間国際交流協定を締結。 「広島大学大学院の整備充実について」（基本方針）を大学院委員会で承認、評議会へ報告。
平成５ (1993)	２・23	西地区屋内運動場4,335㎡が完成。
	２・26	西図書館6,335㎡が完成。
	３・ ２	西地区エネルギーセンター 793㎡が完成。
	３・22	スリランカ・ペラデニヤ大学農学部と生物生産学部が部局間国際交流協定を締結。
	３・25	平成４年度学位記授与式を挙行。
	３・30	総合科学部講義棟C1,320㎡が完成。
	３・31	西福利施設2,148㎡が完成。 総合科学部が東広島市に移転を完了。
	４・ １	理学部生物学科を生物科学科に改称。 理学部生物科学科に置かれる講座は、発生生物学講座、原生生物学講座、情報生理学講座、分類・生態学講座、機能生化学講座、細胞構築学講座となった。 理学部地球惑星システム学科に地球惑星内部物理学講座を増設。

年	月・日	事　　項
平成５ (1993)	４・ １	医学部保健学科に健康科学・基礎看護学講座、臨床看護学講座、地域・老人看護学講座、基礎作業療法学講座、身体・精神神経障害作業療法学講座を増設。 大学院理学研究科に遺伝子発現機構学講座、分子形質発現学講座および遺伝子化学講座を設置。 大学院理学研究科に遺伝子科学専攻（修士課程）を増設。 大学院理学研究科動物学専攻および植物学専攻を生物科学専攻に改称。
	４・ ８	平成５年度入学式を初めて東広島市運動公園体育館で行い、学部学生3,216人、専攻科学生19人、大学院学生977人に入学を許可。
	４・15	国道２号西条バイパスが建設から13年目に開通。
	４・28	大学院理学研究科遺伝子科学専攻（修士課程）の入学式を行い、学生16人に入学を許可。
	５・21	学長田中隆荘が任期満了により退職。 教授原田康夫が第９代広島大学長に任ぜられた。
	５・	自己点検・評価委員会が自己点検・評価報告書『広島大学白書１　新しい大学像をめざして―専門深化と総合化―』を刊行。
	８・25	総合科学部環境モデル実験棟398㎡、同RI実験棟228㎡、同工作実験室118㎡、同危険薬品庫45㎡および同温室180㎡が完成。
	９・14	体育学部の創設を断念し、体育学部創設準備委員会および同学部創設準備室を廃止。
	10・18	附属図書館西図書館が業務開始。
	10・21	イギリス・リーズメトロポリタン大学と大学間国際交流協定を締結。
	10・25	アメリカ・ミシガン大学工学部と工学部が部局間国際交流協定を締結。
	10・29	新広島空港開港。
	11・ ６	理学部数学教室が「高校生のための現代数学入門講座」を実施。
平成６ (1994)	２・ ８	医学部RI研究棟982㎡が完成。
	２・28	保健管理センター 540㎡が完成。
	３・ ７	スリランカ・ペラデニヤ大学工学部と工学部が部局間国際交流協定を締結。
	３・ ９	文学部研究棟5,647㎡および同講義棟1,633㎡が完成。 医学部附属看護学校閉校式・閉校記念祝賀会を挙行。
	３・24	学生寄宿舎（池の上学生宿舎）2,212㎡、課外活動施設A1,162㎡、課外活動施設B309㎡および西福利施設789㎡が完成。
	３・25	平成５年度学位記授与式を初めて東広島運動公園体育館で挙行。 国際交流会館C棟358㎡および艇庫272㎡が完成。
	３・31	文学部が東広島市に移転を完了。 理学部附属両生類研究施設の進化生化学研究部門は時限到来により廃止。 医学部附属看護学校を廃止。
	４・ １	広島大学初の独立研究科として、大学院国際協力研究科に開発科学専攻（博士課程）を設置。 理学部附属両生類研究施設に種形成機構研究部門（10年時限）を増設。 情報ネットワークシステム（HINET）の運用開始。全部局のコンピューターを結び、世界の研究者と通信可能に。
	４・ ８	平成６年度入学式を東広島市運動公園体育館で行い、学部学生3,114人、専攻科学生20人、大学院学生1,015人に入学を許可。 下見職員宿舎１号棟1,373㎡が完成。
	４・25	大学院国際協力研究科開発科学専攻博士課程前期の入学式を行い、学生38人（転研究科16人を含む）が入学。
	４・	保健管理センター（西館）が業務を開始。
	５・24	大学改革を推進するために大学計画委員会を設置。 アジア競技大会支援センターを設置。
	６・11	総合科学部創立20周年記念式典・祝賀会を挙行。
	６・24	医学部附属病院に中央診療施設「リハビリテーション部」を増設。 大学院国際協力研究科に開発計画講座、開発技術講座および社会動態講座を設置。 原爆放射能医学研究所の10研究部門を「環境生物、分子生物、社会医学、病態治療」の４大研究部門に改組。 原爆放射能医学研究所の附属原爆被災学術資料センターを附属国際放射線情報センターに改組。

年	月・日	事　　項
平成６ (1994)	６・24	学生部の留学生主幹を廃止し留学生課を設置。
	６・27	インドネシア・ハサヌディン大学医学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	９・ １	イギリス・ニューカッスル・アポン・タイン大学歯学部と歯学部が部局間国際交流協定を締結。
	９・19	アメリカ・ウィスコンシン大学ヒト腫瘍学部と原爆放射能医学研究所が部局間国際交流協定を締結。
	12・ ５	下見職員宿舎２号棟1,373㎡が完成。
	12・ ６	機器分析センター 1,426㎡が完成。
	12・ ９	附属中・高等学校に情報教育棟597㎡が完成。
	12・20	中央図書館増築部分7,461㎡が完成。
	12・26	池の上学生宿舎2,212㎡が完成。
平成７ (1995)	１・ １	中国・華西医科大学口腔医学院と歯学部が部局間国際交流協定を締結。
	１・23 ～２・４	阪神・淡路大震災に救援隊（第１次～第３次）を派遣。
	２・ ８	法学部・経済学部研究棟6,541㎡および講義棟3,207㎡が完成。
	２・ ９	学校教育学部研究棟１万206㎡、教育棟4,253㎡、技術棟1,018㎡、美術棟1,448㎡、音楽棟1,387㎡、温室143㎡および薬品庫24㎡が完成。
	２・28	広島大学西条キャンパスの構内交通に関する要項を制定。
	３・10	大学会館3,225㎡が完成。
	３・14	中国・四川農業大学と生物生産学部が部局間国際交流協定を締結。
	３・24	平成６年度学位記授与式を挙行。
	３・31	学校教育学部、法学部、経済学部、附属図書館、大学教育研究センター、機器分析センターが東広島に移転を完了。薫風寮（広島市南区出汐）を閉寮。
	４・ １	学校教育学部に附属障害児教育実践センターを設置。 法学部（第一部・第二部）および経済学部（第一部・第二部）を改組し、それぞれ主として夜間に授業を行うコースを東千田キャンパスに設置。 工学部の船舶計画学講座を運動システム講座に、船舶構造学講座を構造システム講座に改称。 大学院理学研究科に遺伝子科学専攻（博士課程）を設置。 大学院工学研究科に機能性材料学講座を設置。 大学院国際協力研究科に教育開発講座および文化動態講座を増設。 大学院国際協力研究科教育文化専攻（博士課程）を設置。 アイソトープ中央実験施設を廃止し、アイソトープ総合センターを設置。 地域共同研究センターを設置。 附属図書館西条分館および学校教育学部分館を廃止。附属図書館は中央図書館、中央図書館東千田分室、東図書館、西図書館、医学分館から組織されることとなった。
	４・ ７	平成７年度入学式を行い、学部学生3,181人、専攻科学生22人、大学院学生1,105人に入学を許可。
	４・24	大学院国際協力研究科教育文化専攻（博士課程前期）の入学式を行い、学生31人（転研究科４人を含む）に入学を許可。
	４・26	大学院理学研究科遺伝子科学専攻（博士課程後期）の入学式を行い、学生10人に入学を許可。
	５・23	評議会が「学部教育の改革について―基本方針―」を承認し、全学に公表。
	５・30	インドネシア・スラバヤ工科大学と工学部が部局間国際交流協定を締結。
	７・28	原爆放射能医学研究所主催の被爆50周年記念・国際シンポジウムを開催。
	９・20	ベラルーシ共和国・ミンスク遺伝性疾患研究所と原爆放射能医学研究所が部局間国際交流協定を締結。
	９・28	株式会社佐竹製作所の佐竹利彦会長に広島大学名誉博士の称号を授与。
	10・ ３	カザフスタン共和国・カザフ放射能医学環境研究所と原爆放射線医学研究所が部局間国際交流協定を締結。
	10・17	評議会が広島大学の理念を承認。
	11・ １	広島大学統合移転完了記念式典を行い、元西ドイツ首相ヘルムート・シュミットが「追憶、哀傷、そして責任」と題した講演。また、同氏に広島大学名誉博士の称号を授与。
	12・15	タイ・コンケーン大学医学部・薬学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	12・22	マレーシア・マラヤ大学と大学間国際交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成８ (1996)	1・10	地域共同研究センター 1,130㎡および医学部附属動物実験施設4,461㎡が完成。
	1・23	医学部保健学科校舎4,862㎡が完成。
	2・ 6	中国・北京師範大学と大学間国際交流協定を締結。
	3・18	北１福利施設1,569㎡が完成。
	3・19	フランス・リヨン第一大学と大学間国際交流協定を締結。
	3・25	平成７年度学位記授与式を挙行。
	3・31	集積化システム研究センターを廃止。 青雲寮および山中寮（広島市中区千田町）を閉寮。
	4・ 1	大学院理学研究科の地質学鉱物学専攻を地球惑星システム学専攻に改称。 大学院医学系研究科に保健学専攻（修士課程）を設置。 大学院国際協力研究科に開発科学専攻（博士課程後期）を増設。 調査室を設置（学内措置）。 附属図書館がオンライン目録検索（OPAC）の提供を開始。
	4・ 9	平成８年度入学式を東広島市運動公園体育館で行い、学部学生3,103人、専攻科学生35人、大学院学生1,165人に入学を許可。
	4・23	下見職員宿舎３号棟1,275㎡が完成。
	4・30	大学院医学系研究科保健学専攻（修士課程）の入学式を行い、学生45人に入学を許可。
	5・11	学校教育学部附属教育実践研究指導センターを教育実践総合センターに改組。 理学部附属微晶研究施設を廃止。 医学部に救急医学講座を増設。 大学院生物圏科学研究科に生物情報機能学講座を設置。 医学部附属病院に中央診療施設「医療情報部」を増設。 ナノデバイス・システム研究センターを設置。 放射光科学研究センターを設置。
	6・11	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設置（学内措置）。
	6・13	中国・上海体育学院と教育学部が部局間国際交流協定を締結。
	9・ 3	アメリカ・ミネソタ大学と大学間国際交流協定を締結。
	9・11	アメリカ・メリーランド大学と大学間国際交流協定を締結。
	9・20	カナダ・カルガリー大学と大学間国際交流協定を締結。
	9・27	放射光科学研究施設1,507㎡が完成。
	9・29	オーストラリア・ニューイングランド大学と大学間国際交流協定を締結。
	10・ 1	情報教育研究センターを設置（学内措置）。
	10・ 9	アメリカ・フロリダ大学と大学間国際交流協定を締結。
	10・29	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 1,509㎡が完成。
	11・27	事務局庁舎8,211㎡が完成。
	11・29	広仁会館1,204㎡が完成。
	12・31	学生部が東広島市に移転を完了。
		この年、学生の臨時増募の返却が始まる（平成12年度解消）。
平成９ (1997)	1・ 8	法学部・経済学部東千田校舎3,540㎡が完成。
	1・21	中国・ハルピン工業大学と工学部が部局間国際交流協定を締結。
	1・31	事務局、附属学校部、広島大学調査室が東広島市に移転を完了。
	2・ 6	ネパール・トリブバン大学医学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	3・ 5	ロシア・トムスク工科大学と理学部が部局間国際交流協定を締結。
	3・11	創立50周年記念事業委員会を設置。
	3・25	平成８年度学位記授与式を挙行。
	4・ 1	副学長を設置し、教授小笠原道雄および教授茂里一紘が副学長に任ぜられた。

年	月・日	事　　項
平成９ (1997)	４・ １	文学部の哲学科、史学科、文学科の３学科28講座を人文学科の１学科10大講座（哲学講座、中国思想文化学講座、日本史学講座、世界史学講座、地理学・考古学講座、文化財学講座、日本語学日本文学講座、中国語学中国文学講座、欧米文学語学講座、言語学講座）に改組。 医学部の寄生虫学講座を免疫学・寄生虫学講座に改称。 大学院教育学研究科に学習開発基礎講座および学習支援開発講座を増設。 大学院理学研究科に粒子線科学講座を増設。 大学院工学研究科に生命分子機能化学講座を増設。 医学部附属病院に中央診療施設「周産母子センター」を設置。 大学院教育学研究科学習開発専攻博士課程（独立専攻）を設置。既存の教育学、教育行政学、実験心理学、教育心理学、教科教育学、日本語教育学、幼児学の７専攻を教育科学専攻、心理学専攻、教科教育科学専攻、生涯活動教育学専攻、日本言語文化教育学専攻、幼年期総合科学専攻の６専攻に改組。 大学院工学研究科に分子生命機能科学専攻（博士課程前期）を設置。 教育開発国際協力研究センターを設置。 外国語教育研究センターを設置（学内措置）。 事務局および学生部を事務局に統合し、事務局の組織を総務部（総務課、人事課、研究協力課、国際交流課、企画室）、経理部（主計課、経理課、契約課、管財課）、学生部（教務課、学生課、厚生課、入試課、留学生課）、施設部（企画課、建築課、設備課）の４部16課１室に改組。 学生部長選考規程を廃止。 「広島大学教養的教育改革実施要綱」に基づき、教養的教育を全学体制で実施。
	４・ ８	平成９年度入学式を行い、学部学生3,097人、専攻科学生26人、大学院学生1,144人に入学を許可。
	４・ ９	イギリス・イースト・アングリア大学社会経済研究スクールと経済学部が部局間国際交流協定を締結。
	４・23	ドイツ・チュービンゲン大学と大学間国際交流協定を更新。
	５・ ９	教育学研究科学習開発専攻の第１回入学式を行い、学生７人が入学。
	５・21	学長原田康夫が広島大学長に再任された。
	６・ ９	オランダ・アムステルダム大学と大学間国際交流協定を締結。
	６・18	財団法人広島大学後援会が発足。
	７・ ８	広島大学50年史編集専門委員会を設置。
	８・18	ウクライナ・医学アカデミー放射線医学センターと医学部が部局間国際交流協定を締結。
	９・10	スウェーデン・リンシューピン大学と大学間国際交流協定を締結。 国際協力研究棟6,979㎡、独立実験棟540㎡、動物舎140㎡が完成。
	９・29	中国・大連理工学大学と大学間国際交流協定を締結。
	10・ １	理学部に再生生物学（協和発酵）講座（寄附講座）を設置。 東広島キャンパス～広島バスセンター間の直通高速バスが運行開始。
	11・11	大学院委員会が広島大学大学院の理念・目標を承認。
	11・20	医学部保健学科5,634㎡が完成。
	12・10	インドネシア・ハサヌディン大学と大学間国際交流協定を締結。
平成10 (1998)	３・25	平成９年度学位記授与式を挙行。 放射光科学研究棟（R4、1,633㎡）完成。
	４・ １	重点化された大学院として、大学院先端物質科学研究科（博士課程）を設置。 理学部の物理学科、物性学科を物理科学科に改組。
	４・ ８	平成10年度入学式を東広島市運動公園体育館で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生3097人、専攻科学生26人、大学院学生1144人。
	４・ ９	教育学部事務部と学校教育学部事務部を教育系学部事務部に一元化。
	４・24	大学院先端物質科学研究科量子物質科学専攻、分子生命機能科学専攻博士課程前期の入学式を行い、学生128人（転研究科113人を含む）が入学。
	４・30	ドイツ・ベルリン自由大学教育科学部と教育学部が部局間国際交流協定を締結。
	５・ １	学生就職センターを設置（学内措置）。
	５・ ７	オーストラリア・クイーンズランド大学工学部・物理科学部・建築学部と工学部が部局間国際交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成10 (1998)	6・24	ロシア・放射線医学研究所と原爆放射能医学研究所が部局間国際交流協定を締結。
	6・26	ロシア・トムスク工科大学と大学間国際交流協定を締結。
	8・ 6	第25回原爆死没者追悼式を挙行した。
	10・13	ポーランド・ワルシャワ農業大学園芸学部と理学部が部局間国際交流協定を締結。
	10・31	ナノデバイス・システム研究センタークリーンルーム棟2,506.33㎡が完成。
	11・26	イタリア・パビア大学医学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	12・ 9	スウェーデン・イエテボリ大学歯学部と歯学部が部局間国際交流協定を締結。
平成11 (1999)	1・15	アメリカ・アイオア大学工学部と工学部が部局間国際交流協定を締結。
	1・21	オーストラリア・クイーンズランド大学資源農獣医学部と生物生産学部が部局間国際交流協定を締結。
	1・27	ポーランド・グダニスク大学社会科学部と総合科学部が部局間国際交流協定を締結。
	3・ 8	アメリカ・ネバダ大学リノ校総合科学部と総合科学部が部局間国際交流協定を締結。
	3・ 9	「広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する要項」を全面改正（１・２年生の自動車通学全面禁止）。
	3・25	平成10年度学位記授与式を行った（東広島運動公園体育館）。
	3・31	カナダ・マクギール大学医学部と医学部が部局間国際交流協定を締結。
	4・ 1	経済学部の附属地域経済研究センターを附属地域経済システム研究センターに改組。 理学研究科の改組・再編（一部重点化）に伴い、理学部数学科に置かれる講座および学科目は「数学（学科目）」となり、物理科学科に置かれる講座および学科目は「素粒子論講座、流体物理学講座、固体物理学講座、原子核物理学講座、金属物性講座、放射線物性講座、光物性講座、物理科学（学科目）」となり、化学科に置かれる講座および学科目は「化学（学科目）」となり、生物科学科に置かれる講座および学科目は「発生生物学講座、原生生物学講座、情報生理学講座、分類・生態学講座、機能生化学講座、細胞構築学講座、生物科学（学科目）」に改組。また、大学院理学研究科に代数数理講座、多様幾何講座、数理解析講座、確率統計講座、分子構造化学講座、分子反応化学講座、数理計算理学講座、生命理学講座を設置。 医学系研究科に薬物治療学講座を設置。 生物圏科学研究科に環境循環予測論講座、環境制御論講座を設置。 大学院理学研究科の数学専攻、化学専攻および遺伝子科学専攻を再編し、数学専攻、化学専攻および数理分子生命理学専攻を設置。 大学院医学系研究科に臨床薬学系専攻博士課程（独立専攻）を設置。 大学院生物圏科学研究科に環境循環系制御学専攻博士課程（独立専攻）を設置。 特殊教育特別専攻科（精神薄弱教育専攻）は、特殊教育特別専攻科（知的障害教育専攻）に名称変更した。
	4・ 8	平成11年度入学式を東広島運動公園体育館で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生2,859人、専攻科学生36人、大学院学生1,287人。
	5・ 1	「広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する要項」に基づき、キャンパス出入口にゲートを設置。
	7・ 5	フィリピン共和国・フィリピン大学ディリマン校と大学間国際交流協定を締結。
	7・ 6	タイ・国家経済社会開発庁と大学院国際協力研究科が部局間国際交流協定を締結。
	7・ 8	ベトナム・ベトナム人文社会科学院東南アジア研究所と大学院国際協力研究科が部局間国際交流協定を締結。
	8・ 6	第26回原爆死没者追悼式を挙行した。
	11・ 5	創立50周年記念式典および祝賀会を開催。
	11・30	看護学・保健学視学委員による医学部保健学科および大学院医学系研究科保健学専攻の実地視察が行われた。
	12・ 6	ポーランド・ワルシャワ農業大学との間に学術・教育交流協定を締結。 インドネシア・ブライジャヤ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
平成12 (2000)	3・ 8	新築移転した医学部医学資料館が開館した。
	3・24	平成11年度学位記授与式を挙行。
	4・ 1	教育学部および学校教育学部を改組・再編し、新たに教育学部を設置。 大学院教育学研究科および大学院学校教育学研究科を改組・再編し、新たに大学院教育学研究科（博士課程）を設置。 大学院理学研究科が改組・再編（重点化）され、理学部の教育研究の実施に当たっては、大学院理学研究科および大学院先端物質科学研究科が協力するものとされた。

年	月・日	事　　項
平成12 (2000)	4・ 1	教育学部附属幼年教育研究施設、学校教育学部附属教育実践総合センターおよび学校教育学部附属障害児教育実践センターは、新たに設置された教育学部の附属幼年教育研究施設、附属教育実践総合センターおよび附属障害児教育実践センターに移行。 理学部の附属臨海実験所、附属宮島自然植物実験所、附属両生類研究施設および附属植物遺伝子保管実験施設は、重点化された大学院理学研究科の附属臨海実験所、附属宮島自然植物実験所、附属両生類研究施設、附属植物遺伝子保管実験施設に移行。 大学教育研究センターを改組・転換し廃止し、高等教育研究開発センターを設置。 教育学部に類および講座を次のとおり設置。類：第一類（学校教育系）、第二類（科学文化教育系）、第三類（言語文化教育系）、第四類（生涯活動教育系）、第五類（人間形成基礎系）。講座：学習開発学、初等カリキュラム開発、障害児教育学、自然システム教育学、数学教育学、技術・情報教育学、社会認識教育学、国語文化教育学、英語文化教育学、日本語教育学、健康スポーツ科学、人間生活教育学、音楽文化教育学、造形芸術教育学、教育学、心理学。 大学院理学研究科の改組・再編（重点化）に伴い、理学部物理科学科に置かれる講座学科目は「物理科学（学科目）」となり、理学部生物科学科に置かれる講座および学科目は「生物科学科（学科目）」となり地球惑星システム学科に置かれる講座および学科目は「地球惑星システム学（学科目）」と改組された。 歯学部歯学科に歯科麻酔学講座を設置。 大学院社会科学研究科に組織経営講座を設置。 大学院理学研究科を改組・再編（重点化）し、粒子線科学講座、遺伝子発現機構学講座、分子形質発現学講座、および遺伝子化学講座を改め、宇宙・素粒子科学講座、物性科学講座、動物科学講座、植物生物学講座、地球惑星システム学講座を設置。 事務局の厚生課を就職課に改称。 医学部附属病院に血液浄化療法部を設置。 大学院社会科学研究科にマネジメント専攻博士課程（夜間大学院）を設置。 大学院教育学研究科に次のとおり専攻を設置。博士課程前期：学習科学専攻、障害児教育学専攻、科学文化教育学専攻、言語文化教育学専攻、生涯活動教育学専攻、教育学専攻、心理学専攻、高等教育開発専攻。博士課程後期：学習開発専攻、文化教育開発専攻、教育人間科学専攻。 教育専攻科を廃止。 広島大学大学情報室設置。 広島大学ピア・サポート・ルーム設置。
	4・ 7	平成12年度入学式を東広島運動公園体育館で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生2,577人、専攻科学生10人、大学院学生1,264人。
	4・27	大学院社会科学研究科マネジメント専攻（博士課程前期）の入学式を行い、学生33人に入学を許可した。
	6・20	「21世紀の広島大学像マスタープラン」が評議会において承認され、これを公表した。
	7・ 1	広島大学大学情報サービス室設置。
	8・ 1	広島大学学長室を設置。
	8・ 6	第27回原爆死没者追悼式を挙行。
平成13 (2001)	2・13	ポーランド・グダニスク大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・ 9	インドネシア・インドネシア大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・23	平成12年度学位記授与式を挙行。
	3・25	アイソトープ総合センター、RI総合実験棟（R4、2,060㎡）竣工。
	4・ 1	大学院文学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換（大学院講座化）し、大学院文学研究科が整備された。 文学部人文学科の10大講座を５学科目（哲学・思想文化学、歴史学、地理学・考古学・文化財学、日本・中国文学語学、欧米文学語学・言語学）に改組し、大学院文学研究科に次のとおり講座を設置した。講座：総合人間学、応用倫理・哲学、歴史文化学、中国文学思想文化学、言語文化学、表象文化学、地表圏システム学。 大学院教育学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換（大学院講座化）し、大学院教育学研究科が整備された。

年	月・日	事　　項
平成13（2001）	4・ 1	教育学部の５類15講座を５類５学科目（学校教育学、科学文化教育学、言語文化教育学、生涯活動教育学、人間形成基礎学）に改組し、大学院教育学研究科に次のとおり講座を設置した。講座：学習開発学、初等カリキュラム開発、障害児教育学、自然システム教育学、数学教育学、技術・情報教育学、社会認識教育学、国語文化教育学、英語文化教育学、日本語教育学、健康スポーツ科学、人間生活教育学、音楽文化教育学、造形芸術教育学、教育学、心理学。 大学院工学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換（大学院講座化）し、大学院工学研究科が整備された。 工学部の４類14講座を４類（第一類（機械システム工学系）、第二類（電気・電子・システム・情報系）、第三類（化学・バイオ・プロセス系）、第四類（建設・環境系））、４学科目（機械システム工学系、電気・電子・システム・情報系、化学・バイオ・プロセス系、建設・環境系）に改組し、大学院工学研究科に次のとおり講座を設置。講座：機械材料工学、エネルギー工学、設計工学、知能化生産工学、機能材料工学、複雑システム基礎論、複雑システム解析・設計論、複雑システム応用、サイバネティクス、コンピューター・システム工学、知識情報工学、ソフトウェア信頼性工学、化学工学、応用工学、グリーンケミストリー、建設構造工学、地球環境工学、構造システム工学、建築構造学、建設計画学、環境システム総合工学。 総合情報処理センター等を転換し、情報メディア教育研究センターを設置。 歯学部歯学科の19講座を５大講座（基礎口腔医学、応用口腔医学、顎口腔医療学、口腔機能修復学、口腔健康発育学）に改組した。 大学院社会科学研究科の経済学専攻にファイナンス講座を設置。 大学院先端物質科学研究科の量子機能電子工学講座および生命情報機能科学講座を大学院に基礎を置く講座に転換（基幹講座化）した。 事務局総務部に大学情報室を設置。 アドミッションセンターを設置。
	4・ 3	平成13年度入学式を東広島運動公園体育館で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生2,499人、専攻科学生４人、大学院学生1,310人。
	4・23	大学院社会科学研究科経済学専攻（博士課程前期・博士課程後期）の入学式を行い、学生14人に入学を許可した。
	4・24	株式会社佐竹製作所の佐竹利子代表に対し広島大学名誉博士の称号授与（名誉博士記第６号）。
	5・18	東千田キャンパスに広大アンテナショップ「わっしょいラボ」を開設した。
	5・20	学長原田康夫が任期満了により退職。
	5・21	教授牟田泰三が第10代広島大学長に任ぜられた。
	5・29	学士会館2,710㎡が完成。
	8・ 6	第28回原爆死没者追悼式を挙行した。
	8・ 7	大学院先端物質科学研究科校舎１万1,653㎡が完成。
	8・14	カザフスタン共和国・セミパラチンスク病理診断局との間に学術交流協定を締結。 カザフスタン共和国・セミパラチンスク地域がんセンターとの間に学術交流協定を締結。
	9・ 3	中国・燕山大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・ 1	広島大学国立大学法人化対策室を設置。
	12・12	アメリカ・イースト・カロライナ大学との間に学術交流協定を締結。
平成14（2002）	2・ 4	放射光科学研究センター実験準備棟591㎡が完成。
	3・ 1	附属福山中・高等学校情報教育棟1,837㎡が完成。
	3・21	平成13年度学位記授与式を挙行。
	4・ 1	大学院医歯薬学総合研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換（大学院講座化）し、医学系研究科のうち、保健学専攻を除いた８専攻と歯学研究科１専攻から１研究科３専攻に改組・再編を行い、大学院医歯薬学総合研究科を設置した。なお、医学系研究科（保健学専攻）は、保健学研究科（保健学専攻）に改称した。 医学部の２学科38講座を２学科13学科目（器官・組織細胞構造学、細胞組織機能学、生体反応学、病因病態学、器官・システム病態制御学、全身性疾患制御学、症候診断治療学、健康政策・医療情報学、有機薬化学、生物化学、物理・分析化学、医療薬学、衛生薬学）に改組し、歯学部の５講座を５学科目（基礎口腔医学、応用口腔医学、顎口腔医療学、口腔機能修復学、口腔健康発育学）に改組し、大学院医歯薬学総合研究科に次のとおり講座を設置した。講座：探索医科学、病態探究医科学、先進医療開発科学、病態情報医科学、病態制御医科学、顎口腔頚部医科学、病態薬物治療学、創薬科学、医療薬学。

年	月・日	事　　項
平成14 (2002)	4・ 1	大学院生物圏科学研究科の基礎となる学部講座を大学院講座に転換（大学院講座化）し、大学院生物圏科学研究科が整備された。 生物生産学部の７講座を５学科目（生物圏環境学、海洋生物生産学、動物生産科学、食品科学、生物機能開発学）に改組し、大学院生物圏科学研究科に次のとおり講座を設置した。講座：社会人間環境学、情報生命科学、分子生命開発学、応用動物科学、食資源科学、環境循環予測論、環境制御論、環境評価論。 大学院教育学研究科に附属心理臨床教育研究センターを設置し、教育学部の附属幼年教育研究施設、附属教育実践総合センターおよび附属障害児教育実践センターは、大学院教育学研究科の附属幼年教育研究施設、附属教育実践総合センター、附属障害児教育実践センターに移行。 学内共同教育研究施設であった放射光科学研究センターを全国共同利用施設に改組・転換した。 原爆放射能医学研究所を改組し、原爆放射線医科学研究所に名称を変更。 歯学部附属病院の11診療科を３診療科（口腔育成歯科、口腔維持修復歯科、口腔再建外科）に再編し、口腔総合診療部および地域連携歯科医療部を設置した。 広島大学教養教育企画室を設置。
	4・ 3	平成14年度入学式を東広島運動公園体育館で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生2,493人、専攻科学生５人、大学院学生1,348人。
	4・ 8	インドネシア・ディポネゴロ大学との間に学術・学生交流協定を締結。
	5・ 6	アメリカ・ネバダ大学リノ校との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・10	大学院教育学研究科教授沼本克明が第92回日本学士院賞を受賞。
	7・15	タイ・カセサート大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	7・20	カザフスタン共和国・セミパラチンスク医科大学との間に学術交流協定を締結。 カザフスタン共和国・セミパラチンスク救急病院との間に学術交流協定を締結。 カザフスタン共和国・カザフ放射線医学環境研究所との間に学術交流協定を締結。
	8・ 6	第29回原爆死没者追悼式を挙行した。
	8・30	医学部附属病院病棟３万8,373㎡が完成。
	10・ 1	広島大学国際交流支援室を設置。
	10・15	イギリス・レスター大学との間に学生交流協定を締結。
	10・25	中国・首都師範大学との間に学術・教育交流協定を締結し､中国に広島大学北京研究センターを開設した。
平成15 (2003)	1・21	「広島大学の長期ビジョン」が評議会において報告され、これを公表した。
	2・18	大韓民国・嶺南大学校との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・27	イギリス・シェフィールド大学との間に学生交流協定を締結。
	2・28	サタケメモリアルホールが完成。
	3・20	中国・華中科技大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・23	平成14年度学位記授与式を東広島運動公園体育館で挙行。
	3・28	インキュベーション施設1,018㎡が完成。
	4・ 1	生物生産学部附属農場および同附属水産実験施設を転換し、生物圏科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センターを設置。 遺伝子実験施設、低温センター、機器分析センター、アイソトープ総合センターおよび医学部附属動物実験施設を転換し、自然科学研究支援開発センターを設置。 総合科学部総合科学科16講座を８講座（広域文化研究講座、社会環境研究講座、制作科学講座、言語文化研究講座、行動科学講座、数理情報科学講座、物質科学講座、自然環境科学講座）に改組。 医学部附属病院に特殊診療施設「臨床試験部」を設置。 インキュベーションセンターを設置。 プロジェクト研究センター（41件）を設置（平成14年度公募によるもの）。 文書館設立準備室を設置。
	4・ 3	平成15年度入学式を東広島運動公園で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生2,507人、専攻科学生10人、大学院学生1,279人。
	4・ 4	タイ・チュラロンコン大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・30	オーストリア・グラーツ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・ 6	中国・温州師範学院との間に学術・教育交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成15 (2003)	7・ 9	国立大学法人法が成立。
	8・ 6	第30回原爆死没者追悼式を挙行した。
	8・29	(東広島) 総合研究実験棟3,322㎡が完成。
	10・ 1	総務部研究協力課および国際交流課を廃止し、研究協力部研究協力課および国際交流課を設置し、事務局の組織を５部16課２室とした。 医学部附属病院および歯学部附属病院を廃止し、医学部・歯学部附属病院を創設した。これに伴い、医学部附属病院18診療科および歯学部附属病院３診療科を、医学部・歯学部附属病院16診療科に再編・統合し、また、医学部事務部、歯学部事務部および原爆放射線医科学研究所事務部を、医歯薬学総合研究科等事務部および医学部・歯学部附属病院事務部に再編・統合し､医歯薬学総合研究科等事務部に「総務課､学務課」を、医学部・歯学部附属病院事務部に「総務・企画課、患者サービス企画課、調達課、医事課」を設置。 知的財産社会創造センターを設置。
	10・16	広島大学国立大学法人化対策室霞地区分室を設置。
平成16 (2004)	1・20	広島大学のコミュニケーションマークを評議会で承認。 国立大学法人広島大学設立構想を評議会で承認。
	2・12	中国・上海交通大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・23	平成15年度学位記授与式を東広島運動公園体育館で挙行。学部卒業生2,524人、専攻科修了生10人、博士課程前期修了生1,141人、博士課程および博士課程後期修了生265人、論文博士57人。
	3・31	総合研究棟（霞地区）が完成。
	4・ 1	国立大学法人広島大学が設立。 役員として、学長、理事７人および監事２人を設置するとともに、学長補佐を設置。また、法人の意思決定組織として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置。 学長室、監査室、教育室、学術室、社会連携室、医療政策室、情報政策室、財務室、人事・総務室および附属学校室を設置。 本学に、部およびセンターを次のとおり設置。学士課程教育センター、学生総合支援センター、入学センター、キャリアセンター、エクステンションセンター、学術部、技術センター、国際部、図書館部、社会連携部、情報化推進部、財務部、施設管理部、総務部、人事部、附属学校部。 部局（病院を除く）に教育研究学生支援室を次のとおり設置。総合科学部教育研究学生支援室、文学研究科教育研究学生支援室、教育学研究科教育研究学生支援室、社会科学研究科教育研究学生支援室、理学研究科教育研究学生支援室、先端物質科学研究科教育研究学生支援室、工学研究科教育研究学生支援室、生物圏科学研究科教育研究学生支援室、医歯薬学総合研究科等教育研究学生支援室、国際協力研究科教育研究学生支援室、東千田地区教育研究学生支援室。 病院に運営支援部を設置。 大学院法務研究科専門職学位課程（１専攻：法務専攻、３講座：公法・基礎法学､刑事法､民事法）を設置。 大学院医歯薬学総合研究科に医歯科学専攻（修士課程）を設置。 大学病院に臨床実習教育研修センターを設置。 大学院社会科学研究科の法律学専攻および経済学専攻を整備（大学院講座化）し、法政システム専攻および社会経済システム専攻を設置。 法学部法学科の４大講座を３学科目（法学､政治学､社会学）に､また､経済学部の５大講座を５学科目（理論・計量経済学、歴史経済科学、経済政策、応用経済学、経営・情報）に改組し、大学院社会科学研究科の法政システム専攻および社会経済システム専攻に次のとおり講座を設置。講座：政策法務、政策動態、経済分析、公共政策、比較経済システム。 経済学部の附属地域経済システム研究センターを、大学院社会科学研究科の附属施設に移行。 大学院理学研究科附属両生類研究施設の種形成機構研究部門を整備し、部門名を多様化機構研究部門に改称。 大学院先端物質科学研究科の量子相関物性講座を半導体集積科学講座に整備（大学院講座化）し、半導体集積科学専攻を設置。 大学院保健学研究科の保健学専攻を整備（大学院講座化）し、看護開発科学講座、心身機能生活制御科学講座を設置。 医学部保健学科の７大講座を３学科目（看護学、理学療法学、作業療法学）に改組。 医学部・歯学部附属病院を医学部および歯学部から分離し、名称を病院に変更。 歯学部の附属歯科衛生士学校および附属歯科技工士学校を、歯学部から分離。

年	月・日	事　　項
平成16 (2004)	4・ 1	附属図書館を図書館に改称。 学内措置により設置の西条共同研修センターを、中国・四国地区国立大学共同利用施設に転換。 保健管理センターを学内共同教育研究施設に改組・転換。 地域共同研究センターを改組・廃止し、産学連携センターを設置。 大学情報サービス室を改組・廃止し、地域連携センターを設置。 宇宙科学センター、外国語教育研究センター、文書館を設置。 社会連携推進機構を設置。 東京リエゾンオフィスをキャンパスイノベーションセンター内（東京都港区）に設置。
	4・ 3	平成16年度入学式を東広島運動公園で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生2,446人、専攻科生６人、大学院学生1,358人。うち外国人留学生109人（21か国）。
	4・ 5	ドイツ・オスナブリュック大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・28	株式会社広島銀行との間に協定書を締結。
	5・ 5	アメリカ・メリーランド大学ボルチモア校との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・13	ロシア・モスクワ国立教育大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・ 1	学長室付特別補佐を配置。
	6・ 5	総合科学部創立30周年記念式典を挙行。
	6・10	常石造船株式会社との間に、大学院工学研究科が包括的研究協力協定を締結。
	7・ 1	東広島市教育委員会との間に、大学院教育学研究科が研究協力協定を締結。
	7・20	医療社会連携センターを設置。
	7・27	国際協力銀行との間に協力協定を締結。
	8・ 5	浜松ホトニクス株式会社との間に包括的共同研究契約を締結。
	8・ 6	第31回原爆死没者追悼式を挙行。
	9・ 1	緊急被ばく医療推進センターを設置。
	10・ 1	北京研究センターを首都師範大学の新研究棟に移転（326㎡）。
	10・ 8	学位記（博士）授与式を学士会館で挙行。被授与者65人（甲50人、乙15人）。
	10・13	マイクロソフト株式会社との間に協力関係の覚書を締結。
	10・21	中国・四川農業大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・28	大学院国際協力研究科創立10周年記念式典を挙行。
	11・ 3	北京研究センター移設新装開所式を首都師範大学で挙行。
平成17 (2005)	3・ 1	中央廃液処理施設を改組・廃止し、環境安全センターを設置。
	3・21	平成16年度学位記授与式を東広島運動公園体育館で挙行。学部卒業生2,471人、専攻科修了生５人、博士課程前期修了生1,079人。博士課程および博士課程後期修了生259人、論文博士34人。
	4・ 1	歯学部に口腔保健学科を設置。 歯学部附属歯科衛生士学校および歯学部附属技工士学校を廃止。 国際協力研究科を改組・整備し、開発科学専攻に開発政策講座、開発技術講座、平和共生講座を、教育文化専攻に教育開発講座、文化動態講座を設置。 大学病院の救急部を改組し、高度救命救急センターを設置。 スポーツ科学センターを設置。 法務研究科附属リーガル・サービス・センターを設置。
	4・ 3	平成17年度入学式を東広島運動公園で行い、次のとおり入学を許可。学部学生2,529人、専攻科生15人、大学院学生1,280人。うち外国人留学生88人（19か国）。
	4・20	カナダ・セイント・メアリーズ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・25	福山サテライトオフィスを設置。
	5・21	学長牟田泰三再任。 特別顧問を設置。 学長室に企画部長を設置。 役員会の下に企画立案・連絡調整機関として企画会議を設置。
	7・21	HiSIM研究センターを設置。

年	月・日	事　　項
平成17 (2005)	7・27	株式会社サタケと包括的共同研究契約を締結。
	7・29	広島県、広島工業大学および社団法人広島県産業廃棄物協会と共同研究の協定を締結。
	8・ 6	第32回原爆死没者追悼式を挙行。
	8・23	独立行政法人自然科学研究機構国立天文台と研究教育協力協定を締結。
	9・19	セルビア・モンテネグロ国・ベオグラード大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・20	ロシア・トムスク教育大学との間に学術・教育交流協定を締結。 インドネシア・カトリック・パラヤンガン大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・27	国際戦略本部を設置。
	10・ 1	医学部・歯学部附属医療人教育開発センターを設置。 独立行政法人海洋研究開発機構と研究教育協力協定を締結。
	10・ 5	附属小学校創立100周年記念式典を挙行。
	10・31	大韓民国・韓国教員大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 4	大学院生物圏科学研究科創立20周年記念式典を挙行。
	11・16	独立行政法人放射線医学総合研究所と教育、研究および診療等に関する協定を締結。
	12・ 8	新国際戦略を策定。
	12・ 9	中国・北京航空天空大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・10	独立行政法人国際協力機構と包括的連携協力協定を締結。
	12・14	中国における同窓会組織「広島大学中国交友会」発足。 独立行政法人国際協力機構と包括的連携協力協定を締結。
	12・19	入学センター大阪オフィスを設置。
	12・23	インドネシア・インドネシア科学院との間に学術・教育交流協定を締結。
平成18 (2006)	1・11	広島県呉市と包括的連携協定を締結。
	1・12	バブコック日立株式会社と包括的連携に係る基本協定を締結。
	1・16	日本政策投資銀行と包括的連携協定を締結。
	1・24	中国地方整備局と包括的連携・協力に関する協定を締結。
	1・30	大韓民国・圓光大学校との間に学術・交流協定を締結。
	3・20	宇宙科学センター附属東広島天文台が完成。
	3・23	平成17年度学位記授与式を東広島運動公園体育館で挙行。学部卒業生2,474人、専攻科修了生16人、博士課程前期修了生1,106人、博士課程および博士課程後期修了生257人、論文博士36人。
	3・24	日本ハム株式会社と研究協力に関する包括的協定を締結。
	4・ 1	大学院総合科学研究科（１専攻：総合科学専攻、５講座：行動科学、人間文化研究、環境自然科学、社会文明研究、地域研究）博士課程を設置。 社会科学研究科の国際社会論専攻を廃止。 生物圏科学研究科の生物圏共存科学専攻および生物資源開発学専攻を改組し､生物資源科学専攻（３講座：陸域動物生産学､水圏生物生産学､食料資源経済学）および生物機能開発学専攻（２講座：分子生命開発学、食資源科学）を設置。環境循環系制御学専攻の環境制御論を廃止。 総合科学部総合科学科の８大講座を、10学科目（地域文化、社会文化、人間文化、言語文化、行動科学、スポーツ科学、生命科学、数理情報科学、総合物理、自然環境科学）に改組。 医学部の総合薬学科を廃止。 薬学部（２学科：薬学科（６年課程)、薬科学科（４年課程））を設置。 医学部の附属薬用植物園は、薬学部の附属薬用植物園に移行し、医学部・歯学部附属医療人教育開発センターは、医学部・歯学部・薬学部附属医療人教育開発センターに移行。 総合地誌研究資料センターを廃止し、総合博物館を設置。 産学連携センターを改組し、知的財産社会創造センターを統合。 先進機能物質研究センターを設置。 教育室に大学院課程教育センターを設置。 教育研究学生支援室を支援室に名称変更。 成績優秀者に対する奨学制度「エクセレントスチューデントスカラシップ」を導入。

年	月・日	事　　項
平成18 (2006)	4・ 1	広島大学情報セキュリティポリシー施行。
	4・ 4	平成18年度入学式を東広島運動公園で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生2,541人、専攻科生10人、大学院学生1,289人。うち外国人留学生101人（18か国）。
	5・26	東広島天文台が開所。
	6・ 1	入学センター福岡オフィスを設置。
	6・ 5	中国・上海師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・30	平成18年「エクセレントスチューデントスカラシップ」成績優秀学生を決定。学部新入生52人、学部２年生以上80人、大学院生84人計216人。
	7・ 1	平和担当副学長を設置。
	7・28	財団法人放射線影響研究所と研究協力に関する包括的協定を締結。
	8・ 6	第33回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・ 8	インドネシア・応用技術評価庁との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・10	４代目の生物生産学部附属練習船「豊潮丸」命名式を挙行。
	8・21	大韓民国・国立済州大学校との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・31	トーヨーエイテック株式会社と研究協力に関する包括的協定を締結。
	9・22	インドネシア・バンドン工科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・ 2	平成18年度広島大学秋季入学式を本部会議室で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生（歯学部歯学科）５人、大学院学生139人。
	10・ 9	アメリカ・ジェームスマディソン大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・23	国連訓練調査研究所（UNITAR）とユニタール事業実施に関する包括協力協定を締結。
	11・ 1	広島大学総合博物館を開館。 広島大学歯科診療所を開所。
	11・21	北広島町（広島県山県郡）と地域の活性化等に関する包括的連携協定を締結。
	12・ 1	４代目の生物生産学部附属練習船「豊潮丸」竣工式を挙行。
	12・18	中小企業金融公庫中国ブロック５支店（広島支店、岡山支店、鳥取支店、松江支店、下関支店）と地域の産学連携協力推進に係る協定を締結。
	12・20	中国・東北師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・21	広島地区の基幹病院（県立広島病院、広島赤十字・原爆病院、国立病院機構呉医療センター）と、緊急被ばく医療業務実施に関する協力協定を締結。
平成19 (2007)	1・11	中国・武漢大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・16	第11代学長に浅原利正広島大学病院長を選考。
	2・27	アクセシビリティリーダー（第１期生21人）認定証授与式を挙行。 広島大学校友会が設立された。
	3・10	バングラデシュ・ダッカ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・12	中国・南京大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・13	「広島大学における科学者の行動規範」を評議会で承認。
	3・23	平成18年度学位記授与式を東広島運動公園体育館で挙行。学部卒業生2,479人、専攻科修了生10人、博士課程前期修了生1,038人、博士課程および博士課程後期修了生273人、論文博士25人。
	4・ 1	特殊教育特別専攻科を特別支援教育特別専攻科に名称変更。 理学研究科附属理学融合教育研究センターを設置。 医歯薬学総合研究科の創生医科学専攻（３講座：探索医科学、病態探求医科学、先進医療開発科学）を、４講座（探索医科学、病態探求医科学、先進医療開発科学、放射線ゲノム医科学）に再編。 国際協力研究科の教育文化専攻（２講座：教育開発、文化動態）を、１講座（教育文化）に再編。 病院の臨床試験部を臨床研究部に名称変更。 情報メディアセンター（２部門：教育研究、情報サービス）を、３部門（情報基盤研究、情報教育研究、ユーザーサービス）に再編。
	4・ 3	平成19年度入学式を東広島運動公園で行い、次のとおり入学を許可した。学部学生2,501人、専攻科生12人、大学院学生1,299人。うち外国人留学生80人（16か国）。
	4・18	総合博物館「生物圏科学研究科サテライト館」を開館。

年	月・日	事　　項
平成19 (2007)	5・21	第11代広島大学長浅原利正就任。 大学の運営体制を見直し、理事室を設置するとともに、学長補佐のうち危機管理担当、教務担当、広報担当、財務経営担当、人事担当を廃止。学長室特別補佐、企画会議および部局長連絡調整会議を廃止。
	6・12	外務省と「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」契約を締結。
	6・19	広島大学ライセンスポリシーを制定・施行（適用は平成19年４月１日）。
	7・ 1	副理事を新たに設置。
	8・ 6	第34回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・27	トルコ共和国・チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・ 1	浅原学長が「広島大学アクションプラン2007」を発表。
	10・11	三次市と包括的連携協力に関する協定を締結。
	10・15	広島大学男女共同参画宣言を受けた「行動計画」を策定。
	10・16	広島大学エクセレントスチューデントスカラシップ（成績優秀者に対する奨学制度）を見直し、新たに「広島大学フェニックス奨学制度」の導入を決定。
	11・ 4	第１回広島大学ホームカミングデーを開催。
	12・ 1	広島大学基金を創設。
平成20 (2008)	1・15	広島大学国際産学官連携ポリシーを制定（適用は平成20年１月１日）。 シエラレオネ共和国・シエラレオネ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・ 8	キャリアセンター設立10周年記念式典を開催。
	2・27	中国・蘇州大学と学術・教育交流協定を締結。
	2・29	フィンランド・ユバスキュラ大学と学術・教育交流協定を締結。
	3・ 6	アクセシビリティリーダー２期生50人を認定。
	3・14	原爆放射線医科学研究所の新研究棟が完成（鉄骨造り６階建て、延べ床面積3,992㎡）。
	3・17	東広島キャンパスに「ひまわり保育園」を開園。
	3・23	平成19年度学位記授与式を東広島運動公園体育館で挙行。学部卒業生2,423人、専攻科修了生11人、博士課程前期修了生1,077人、専門職学位課程40人、博士課程および博士課程後期修了生218人、論文博士32人。
	3・26	ドイツ・ハンブルグ大学と学術・教育交流協定を締結。
	3・27	三菱レイヨン株式会社と包括的研究協力協定を締結。
	4・ 1	理事の担当業務（理事室の所掌業務）について、社会連携関係の業務を財務室から学術室に、施設関係の業務を医療政策室から財務室に変更。これに伴い、理事の担当名も、医療・施設担当を医療担当に変更。 部制を廃止した。これに伴い、部長が兼ねた副理事の職名を、副理事（教育部長）を副理事（教育支援担当）に、副理事（学術部長）を副理事（学術支援担当）に、副理事（施設部長）を副理事（施設企画担当）に、副理事（財務担当）を副理事（財務企画担当）に、副理事（総務部長兼人事部長）を副理事（総務企画担当）に変更。副理事として、施設計画担当、医療政策担当、病院経営担当を新設。 学長特命地域医療対策室を新設。 グループの長をグループリーダーに名称を統一するとともに、グループ等を、次のとおり改組。【学長室】秘書グループと企画・評価グループを学長支援グループに統合。【教育室】アクセシビリティセンターを新設、修学支援グループを教務グループに再編、附属学校企画グループと附属学校支援グループを附属学校支援グループに統合。【学術室】学術推進グループおよび学術企画グループを再編し、研究プロジェクト支援グループおよび競争的資金プロジェクトの機能を吸収。図書館の３グループの名称を変更。【総務室】男女共同参画推進室を設置。総務グループを総務グループと法人管理グループに再編。 文学研究科の人文学専攻（７講座：総合人間学、応用倫理・哲学、歴史文化学、中国文学思想文化学、言語文化学、表象文化学、地表圏システム学）を、６講座（総合人間学、応用哲学・古典学、歴史文化学、日本・中国文学語学、欧米文学語学・言語学、地表圏システム学）に再編。 教育学研究科の障害児教育学専攻を特別支援教育学専攻に、障害児教育学講座を特別支援教育学講座に名称変更。 教育学研究科附属障害児教育実践センターを、同附属特別支援教育実践センターに名称変更。 図書館の医学分館を霞図書館に、東千田分室を東千田図書館に名称変更。
	4・ 3	平成20年度入学式を東広島運動公園で行い、次のとおり入学を許可。学部学生2,501人、専攻科生19人、大学院学生1,300人。うち外国人留学生102人（20か国）。
	4・26	文書館に「梶山季之文庫」を開設。

年	月・日	事　　項
平成20（2008）	5・ 1	ナノデバイス・システム研究センターを改組・拡充し、ナノデバイス・バイオ融合科学研究所（学内措置）を設置。 大韓民国・キョンヒ大学と学術・教育交流協定を締結。
	5・10	総合博物館「文学研究科サテライト館」を開館。
	5・27	東広島市と同市内所在４大学間で包括的研究協力協定を締結。
	6・30	浅原学長が「広島大学アクションプラン2008」を発表。
	7・14	世羅町と包括的連携協力協定を締結。
	7・15	第148回学位記（博士）授与式を開催。23人に学位を授与。
	8・ 4	立命館大学と「平和研究分野」を中心とした協力協定を締結。
	8・ 6	第35回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・ 7	オーストラリア・フリンダース大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・ 8	イギリス・カーディフ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・26	アジア太平洋大学交流機構（ＵＭＡＰ）との間にコンソーシアム型学生交換プログラムに基づく交流協定を締結。
	9・29	東広島市教育委員会と研究協力に関する覚書を締結。
	10・ 1	平成20年度秋季入学式を本部棟会議室で開催し、歯学部生５人、大学院生178人の入学を許可した。
	11・ 1	第２回広島大学ホームカミングデー開催。
	11・ 2	総合博物館「理学研究科サテライト」を設置。
	11・ 6	大学院先端物質科学研究科の創立10周年記念式典を開催。
	11・22	第２回広島大学中国校友会を北京で開催。
	11・26	第７回広島大学長表彰式を開催。
	12・24	株式会社中国放送と連携に関する協力協定を締結。
平成21（2009）	1・30	明治大学と大学間交流に関する包括協定と覚書を締結。
	2・21	広島大学台湾校友会（通称フェニックスタイワンクラブ）を設立。
	3・13	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第３期生22人を認定）。
	3・16	広島市立大学と大学間交流に関する包括協定を締結。
	3・23	平成20年度学位記授与式を東広島運動公園体育館で挙行。学部卒業生2,492人、専攻科修了生19人、博士課程前期修了生1,048人、専門職学位課程48人、博士課程および博士課程後期修了生238人、論文博士20人。
	4・ 1	理事・副学長体制を見直した。学生支援担当の副学長と社会連携・広報担当の理事を新たに配置。 部局長支援体制を、次のとおり見直した。支援室長は、部局長補佐体制の強化・充実を図るため、副部局長を兼務。部局長支援グループと教育研究活動支援グループを運営支援グループに統合。 大学院医歯薬学総合研究科に口腔健康科学専攻（修士課程）を設置。 東京リエゾンオフィスを東京オフィスに名称変更。
	4・ 3	平成21年度入学式を東広島運動公園で挙行し、次のとおり入学を許可。学部学生2,483人、専攻科生12人、大学院学生1,283人。うち外国人留学生164人。
	4・21	広島大学ブラジルセンターを開設。
	4・29	大韓民国・成均館大学校と学術・教育交流協定を締結。
	5・11	イギリス・レスター大学と学術・教育交流協定を締結。
	5・21	（財）横浜企業経営支援財団との間に産学官連携に関する基本協定を締結。
	6・ 2	中国・北京交通大学と学術・教育交流協定を締結。
	6・23	「広島大学の長期ビジョン」を策定。
	6・24	総合博物館「中央図書館サテライト」を開館。
	7・ 1	フランス・トゥールーズ・ル・ミライユ大学と学術・教育交流協定を締結。
	7・15	若手研究人材養成センターを設置。
	7・21	第152回学位記（博士）授与式を開催。18人に学位を授与。
	8・ 6	第36回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	9・ 2	龍谷大学との間に大学間交流に関する包括協定を締結。
	10・ 1	平成21年度秋季入学式を本部棟会議室で開催し、歯学部生５人、大学院生184人の入学を許可した。

年	月・日	事　　項
平成21 (2009)	10・ 1	広島大学病院保育園を大学直営化。
	10・26	ベトナム・交通運輸大学と学術・教育交流協定を締結。
	11・ 6	カザフスタン共和国・アスタナ医科大学と学術・教育交流協定を締結。
	11・ 7	第３回広島大学ホームカミングデー開催。
	11・17	イギリス・マンチェスター大学と学術・教育交流協定を締結。
	11・25	第８回広島大学長表彰式を開催。
	12・26	広島大学－上海師範大学文化教育共同研究センターを開設。
	12・27	上海校友会を設立。
平成22 (2010)	1・ 1	学長室に競争的資金獲得戦略室を設置。
	1・13	スリランカ・コロンボ大学と学術・教育交流協定を締結。
	1・26	福山通運株式会社代表取締役会長小丸法之氏に対し広島大学名誉博士の称号授与。
	2・ 5	ベトナム校友会を設立。
	2・ 6	ベトナム・ベトナム国家大学ホーチミン市校と学術・教育交流協定を締結。
	3・ 4	ドミニカ共和国・高等教育科学技術省と学術・教育交流協定を締結。 ドミニカ共和国・サントドミンゴ自治大学と学術・教育交流協定を締結。
	3・ 8	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第４期生27人を認定）。
	3・19	独立行政法人国立高等専門学校機構呉工業高等専門学校と包括連携協定を締結。
	3・23	平成21年度学位記授与式を東広島運動公園体育館で挙行。学部卒業生2,460人、専攻科修了生11人、博士課程前期修了生1,072人、専門職学位課程41人、博士課程および博士課程後期修了生203人、論文博士22人。
	3・26	マレーシア・マレーシア工科大学と学術・教育交流協定を締結。
	4・ 1	法人本部の運営体制を見直し。国際担当および競争的資金担当の学長補佐を新たに配置した。 国際センターを設置し、留学生センターを廃止。 教養教育の充実に向けて教養教育本部を設置。 産学連携センター、地域連携センター、医療社会連携センターを再編し、産学・地域連携センターを設置。 現代インド研究センターを設置。 工学研究科の５専攻（機械システム工学専攻、複雑システム工学専攻、情報工学専攻、物質化学システム専攻、社会環境システム専攻）を再編し、９専攻（機械システム工学専攻、機械物理工学専攻、システムサイバネティクス専攻、情報工学専攻、化学工学専攻、応用化学専攻、社会基盤環境工学専攻、輸送・環境システム専攻、建築学専攻）に再編。 大学院工学研究院を設置。 医歯薬学総合研究科薬科学専攻（博士課程前期）を新設。 原爆放射線医科学研究所および放射光科学研究センターを、学校教育法施行規則第143条の３第１項に規定する共同利用・共同研究を行う研究施設に認定。 原爆放射線医科学研究所附属国際放射線情報センターを、附属被ばく資料調査解析部に改組。
	4・ 3	平成22年度入学式を東広島運動公園で挙行し、次のとおり入学を許可。学部学生2,485人、専攻科生11人、大学院学生1,282人。うち、外国人留学生128人。
	4・ 6	学生プラザを開所。
	4・15	フェニックス工房の開所式を開催。
	5・25	広島経済大学、シンガポール経営大学と大学間国際交流に関する３者協定を締結。
	5・27	福山大学との間に大学間交流に関する包括協定を締結。
	5・31	ダイキョーニシカワ株式会社との間に研究協力に関する包括協定を締結。
	6・ 8	サステナブル・ディベロップメント実践研究センターを設置。
	6・10	生物圏科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター西条ステーション（農場）が文部科学省から「教育関係共同利用拠点」に認定。
	7・16	広島大学バンドンセンターを設置。
	7・20	第156回学位記（博士）授与式を開催。13人に学位を授与。
	7・30	台湾・台北医学大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・ 6	第37回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	9・16	ブラジル・サンパウロ大学との間に学術交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成22 (2010)	10・ 1	平成22年度秋季入学式を挙行。歯学部生５人、大学院生197人の入学を許可した。
	10・14	中国・清華大学との間に大学間交流に関する包括協定を締結。
	10・19	第157回学位記（博士）授与式を挙行。84人に学位を授与。
	11・ 6	第４回広島大学ホームカミングデーを開催。
	11・15	ベトナム・ホーチミン市国家大学との間に学術・教育交流協定を締結。 ベトナム・小作氏ホーチミン市医科薬科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・16	広島大学ベトナムセンターを開設。
	11・22	カザフスタン共和国下院議長オラル・ムハメジャノフに対し広島大学名誉博士の称号授与。
	11・25	次期学長候補者に浅原利正を決定。
	12・ 3	近畿大学との間に大学間交流に関する包括協定を締結。
平成23 (2011)	1・17	中山大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・18	第158回学位記（博士）授与式を挙行。14人に学位を授与。
	1・21	法人本部棟１階に文書館「公文書分室」を開室。
	2・ 9	マツダ株式会社との間に包括的連携協力協定を締結。
	2・23	広島大学受動喫煙防止対策基本方針を策定。
	3・10	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第５期生75人を認定）。
	3・14	広島大学病院梁山泊（レジデントハウス）の竣工記念式典を挙行。
	3・23	平成22年度学位記授与式を東広島運動公園体育館で挙行。学部卒業生2,437人、専攻科修了生11人、博士課程前期修了生1,052人、専門職学位課程43人、博士課程および博士課程後期修了生212人、論文博士16人。
	4・ 1	法人本部の運営体制を見直し、平和・国際担当の理事・副学長、および学長特命補佐を新たに配置。 平和・国際室を設置。 社会連携・情報政策室を社会連携・広報・情報室に名称変更。 医歯薬学総合研究科口腔健康科学専攻（博士課程後期）を新設。 文書館が内閣総理大臣から「政令指定機関」に指定。
	4・ 2	福島県立医科大学との間に連携に関する協定を締結。
	4・ 3	平成23年度入学式を東広島運動公園で挙行し、次のとおり入学を許可。学部学生2,484人、専攻科生13人、大学院学生1,252人。うち外国人留学生139人（22か国）。
	5・24	ブルガリア・ソフィア大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・25	日本鶏保護増殖舎が完成。
	6・20	名誉教授佐竹明が第101回恩賜賞・日本学士院賞を受賞。
	7・28	福島大学との間に連携・協力関係に関する包括協定を締結。
	8・ 2	第160回学位記（博士）授与式を開催。13人に学位を授与。
	8・ 6	第38回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	9・19	マレーシア・マレーシア森林研究所との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・20	JFEスチール株式会社との間に包括的研究協力に関する協定を締結。
	9・21	マレーシア・マレーシアプトラ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・22	平成23年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生24人、大学院修了生197人。 バンドン校友会を設立。
	10・ 1	大学院リーディングプログラム機構を設置。
	10・ 3	平成23年度秋季入学式を挙行。計181人の入学を許可した。
	10・ 9	附属三原学校園創立100周年記念式典を挙行。
	10・26	日本赤十字社との間に教育、研究および診療等協力に関する協定を締結。
	10・30	ヨルダン・ヨルダン科学技術大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 5	第５回広島大学ホームカミングデーを開催。
	11・18	広島大学韓国センターを開設。
	11・22	ベトナム・ベトナム国家大学機構（ハノイ）・教育大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・24	第10回広島大学長表彰式を開催。
	12・ 1	大学経営企画室を設置。

年	月・日	事　　項
平成23 (2011)	12・ 3	ブラジル校友会を設立。
	12・19	スラバヤ校友会を設立。
	12・20	マカッサル校友会を設立。
	12・21	ジャカルタ校友会を設立。
平成24 (2012)	1・16	コラボレーションオフィスを設置。
	1・17	第162回学位記（博士）授与式を挙行。15人に学位を授与。
	1・25	広島大学消費生活協同組合との間に災害時の協力に関する協定を締結。
	2・29	広島県、広島県医師会、広島県市長会、広島県町村会および広島県地域保健医療推進機構との間に中山間地域などで地域医療を担う医師確保に向けた協定を締結。
	3・ 6	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第６期生44人を認定）。
	3・23	平成23年度学位記授与式を挙行。学部卒業生2,467人、専攻科修了生12人、博士課程前期修了生1,081人、専門職学位課程36人、博士課程および博士課程後期修了生207人、論文博士17人。
	4・ 1	教育室および平和・国際室を統合し、教育・国際室を設置。 学術室および社会連携・広報・情報室を統合し、学術・社会産学連携室を設置。 研究企画室を設置。 大学院医歯薬学総合研究科および大学院保健学研究科を再編・統合し､大学院医歯薬保健学研究科を設置。 大学院医歯薬保健学研究科に次のとおり専攻を設置。博士課程：医歯薬学専攻。博士課程（前期・後期）：口腔健康科学専攻薬科学専攻、保健学専攻。修士課程：医歯科学専攻。 大学院保健学研究科附属先駆的看護実践支援センターおよび附属先駆的リハビリテーション実践支援センターは、大学院医歯薬保健学研究科の附属施設に移行。 大学院医歯薬保健学研究院を設置。 医歯薬学総合研究科等支援室を医歯薬保健学研究科等運営支援部に移行。 広島大学ものづくりプラザを開所。
	4・ 3	平成24年度入学式を挙行し、次のとおり入学を許可。学部生2,475人、専攻科生17人、大学院生1,273人。
	5・16	台湾・国立政治大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・ 5	ブルガリア・ソフィア医科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	7・17	第164回学位記（博士）授与式を挙行。16人に学位を授与。
	7・31	生物生産学部附属練習船豊潮丸と生物圏科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター竹原ステーション（水産実験所）が、文部科学大臣から「教育関係共同利用拠点」に認定。
	8・ 2	インドネシア・アイルランガ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・ 6	第39回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。 オーストラリア・グリフィス大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・14	アメリカ・ジェームスマディソン大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・13	マレーシア・マレーシア科学大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・25	平成24年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生34人、大学院修了生197人。 独立行政法人国立環境研究所との間に包括的連携協力協定を締結。
	10・ 1	平成24年度秋季入学式を挙行。大学院生216人の入学を許可。 大学院博士課程リーダー育成プログラムを開設。
	10・16	「行動計画2012 ～広島大学の機能強化に向けて」を策定。
	11・ 3	第６回広島大学ホームカミングデーを開催。
	11・12	インドネシア・インドネシア教育大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・28	第11回広島大学長表彰式を開催。
	12・12	ベトナム・ベトナム教育訓練省との間に学術・教育交流協定を締結。
平成25 (2013)	1・15	第166回学位記（博士）授与式を挙行。９人に学位を授与。
	2・25	広島で被爆した南方（マレーシア）特別留学生アブドル・ラザクに対し広島大学名誉博士の称号授与。
	3・11	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第７期生55人を認定）。
	3・12	広島で被爆した南方（ブルネイ）特別留学生フギラン（ペンギラン）・ユソフに対し広島大学名誉博士の称号授与。

年	月・日	事　　項
平成25 (2013)	3・16	広島で被爆した南方（インドネシア）特別留学生ハッサン・ラハヤに対し広島大学名誉博士の称号授与。
	3・23	平成24年度学位記授与式を挙行。学部卒業生2,386人、専攻科修了生16人、博士課程前期修了生1,035人、専門職学位課程49人、博士課程および博士課程後期修了生212人、論文博士15人。
	3・27	広島大学帝釈峡野外実習施設を竣工。
	4・ 1	学長浅原利正再任。 副学長（大学経営企画担当）、副学長（国際・基金担当）、副学長（復興支援・被ばく医療担当）、副理事（広報担当）を設置。 ライティングセンターを設置。
	4・ 3	平成25年度入学式を挙行し、次のとおり入学を許可。学部生2,508人、専攻科生22人、大学院生1,387人。
	4・19	信州大学、横浜国立大学、茨城大学と単位互換協定を締結。
	7・ 4	台湾・開南大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	7・16	第168回学位記（博士）授与式を挙行。15人に学位を授与。
	8・ 6	第40回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・30	南相馬市と包括的連携協力に関する協定を締結。
	9・17	インドネシア・ダルマプルサダ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・20	広島大学病院新診療棟を開院。
	9・25	平成25年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生43人、大学院修了生173人。
	9・27	中国・国際関係学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・ 1	平成25年度秋季入学式を挙行。大学院生212人の入学を許可。
	11・ 2	第７回広島大学ホームカミングデーを開催。
	11・21	第12回広島大学長表彰式を開催。
	12・27	広島大学台湾研究センターを設置。
平成26 (2014)	1・21	第170回学位記（博士）授与式を挙行。16人に学位を授与。
	3・ 3	オーストラリア・フリンダース大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・ 9	ミャンマー校友会を設立。
	3・10	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第８期生45人を認定）。
	3・12	ミャンマー・環境保全林業省林業局との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・15	マレーシア校友会を設立。
	3・18	インド・インド工科大学デリー校との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・23	平成25年度学位記授与式を挙行。学部卒業生2,403人、専攻科修了生21人、博士課程前期修了生982人、専門職学位課程修了生26人、博士課程および博士課程後期修了生182人、論文博士17人。
	3・31	タイ・チュラーロンコーン大学との間にAIMSプログラムのための学生交流協定を締結。 図書館自動書庫が完成。
	4・ 3	平成26年度入学式を挙行し、次のとおり入学を許可。学部生2,514人、専攻科生16人、大学院生1,377人。
	4・21	中国・外交学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・ 1	東広島地区運営支援部および霞地区運営支援部を設置。
	6・ 6	インドネシア・スラバヤ工科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・19	タイ・カセサート大学との間にAIMSプログラムのための学生交流協定を締結。
	6・23	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を締結。
	7・ 1	インドネシア・バンドン工科大学との間にAIMSプログラムのための学生交流協定を締結。 キャリアセンターと若手研究人材養成センターを統合し、グローバルキャリアデザインセンターを設置。
	7・15	第172回学位記（博士）授与式を挙行。13人に学位を授与。
	8・ 1	グローバル化推進室を設置。
	8・ 2	総合科学部創立40周年記念式典を挙行。
	8・ 6	第41回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・29	ブラジル・サンパウロ州研究財団（FAPESP）との間に包括的協力協定を締結。
	9・25	平成26年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生37人、大学院修了生190人。
	10・ 1	平成26年度秋季入学式を挙行。大学院生228人の入学を許可。

年	月・日	事　　項
平成26 (2014)	10・17	あしなが育英会理事・副会長藤村修氏に対し広島大学名誉博士の称号授与。 インドネシア・ガジャマダ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 1	第８回広島大学ホームカミングデーを開催。
	11・10	第13回広島大学長表彰式を開催。
	11・16	広島大学大連校友会を設立。
	12・12	台湾・国立台湾大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・21	中国・上海外国語大学との間に学術・教育交流協定を締結。
平成27 (2015)	1・20	第174回学位記（博士）授与式を挙行。20人に学位を授与。
	2・13	メキシコ・グアナファト大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・11	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第９期生62人を認定）。
	3・23	平成26年度学位記授与式を挙行。学部卒業生2,382人、専攻科修了生16人、博士課程前期修了生963人、専門職学位課程修了生18人、博士課程および博士課程後期修了生178人、論文博士16人。
	4・ 1	第12代広島大学長越智光夫就任。 大学院工学研究院に共同研究講座「次世代自動車技術共同研究講座」を設置。
	4・ 3	平成27年度入学式を挙行し、次のとおり入学を許可。学部生2,510人、専攻科生17人、大学院生1,386人。
	4・27	広島大学病院ファミリーハウス竣工記念式典を挙行。
	6・13	広島大学医学部創立70周年・広島大学広仁会創立60周年記念事業を開催。
	6・25	オーストラリア・ニューサウスウェールズ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	7・ 1	大学院工学研究院に共同研究講座「コベルコ建機次世代先端技術共同研究講座」を設置。
	7・21	第176回学位記（博士）授与式を挙行。10人に学位を授与。
	8・ 6	第42回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・18	広島市および広島観光コンベンションビューローと「コンベンション誘致・開催のための連携・協力に関する協定」を締結。
	8・25	インド・科学産業研究委員会中央電子工学研究所（CSIR-CEERI）との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・26	広島大学が第25回原子力規制委員会から「高度被ばく医療支援センター」、「原子力災害医療・総合支援センター」に指定。
	9・25	平成27年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生30人、大学院修了生215人。
	9・29	中国・首都師範大学との間に共同大学院プログラムを設置。
	10・ 1	平成27年度秋季入学式を挙行。大学院生282人の入学を許可。
	10・ 6	インド・インド経営大学院大学アーメダバード校との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・18	広島大学附属幼稚園創立50周年記念式典を挙行。
	10・20	国立研究開発法人日本医療研究開発機構末松誠氏に対し広島大学名誉博士の称号授与。
	10・24	広島大学歯学部創立50周年記念式典を挙行。 広島大学附属東雲小学校創立140周年記念式典を挙行。 マレーシア・マレーシア国際医療大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・29	フランス・リヨン・ジャン・ムーラン大学（リヨン第三大学）との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 4	中国・西安交通大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 7	第９回広島大学ホームカミングデーを開催。 ブラジル・サンパウロ連邦大学との間に学術交流協定を締結。
	11・13	第14回広島大学長表彰式を開催。 ベトナム・ベトナム国家大学ハノイ校外国語大学との間に学術交流協定を締結。
	11・20	広島大学病院が広島県知事から「てんかん診療拠点機関」に指定。
	11・25	株式会社山口フィナンシャルグループとの間に包括的連携協力協定を締結。
	12・17	イスラエル・テルアビブ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・21	エジプト・アインシャムス大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・21	エジプト・カイロ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
平成28 (2016)	1・12	台湾・国立台湾師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・ 8	オタフクソース株式会社との間に包括的連携協力協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成28 (2016)	2・11	インドネシアのダルマプルサダ大学内にあるインドネシア元日本留学生協会（PERSADA）の本部に「広島大学PERSADA共同プロジェクトセンター」を開設。
	3・ 4	独立行政法人医薬品医療機器総合機構との間に包括的連携協定を締結。 独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）理事長近藤達也に対し広島大学名誉博士の称号授与。
	3・ 5	早稲田大学名誉教授藪野健に対し広島大学名誉博士の称号授与。 広島大学名誉教授難波平人に対し広島大学名誉博士の称号授与。
	3・ 7	京都大学教授山中伸弥に対し広島大学特別栄誉教授の称号授与。 ケンブリッジ大学ウエルカムトラスト英国癌研究基金ガードン研究所教授ジョン・ガードンに対し広島大学特別栄誉教授の称号授与。
	3・ 8	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第10期生41人を認定）。
	3・10	広島大学放射光科学研究センター創立20周年記念式典を挙行。
	3・14	カンボジア校友会を設立。
	3・23	東広島市、東広島市社会福祉協議会の３者の間で災害時における協力に関する協定を締結。 平成27年度学位記授与式を挙行。学部卒業生2,412人、専攻科修了生17人、博士課程前期修了生1,012人、専門職学位課程修了生19人、博士課程および博士課程後期修了生208人、論文博士16人。
	3・28	広島大学東千田未来創生センターを開所。
	3・31	北京積水潭病院院長田偉に対し広島大学名誉博士の称号授与。
	4・ 1	大学院教育学研究科を改組・再編し、博士課程前期を８専攻から６専攻に、博士課程後期を３専攻から１専攻に再編し、加えて専門職学位課程（教職大学院）の１専攻を新設。 広島大学原爆放射線医科学研究所が文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」に認定。 学術院を設置。 先進機能物質科学センターを廃止し、自然科学研究支援開発センターに先進機能物質部門を設置。 広島大学ダイバーシティ研究センターを設置。 理事・副学長（大学改革担当）を設置。 教育・国際室を再編し、教育室および国際室を設置。 学術・社会産学連携室を再編し、学術室および社会産学連携室を設置。
	4・ 3	平成28年度入学式を挙行し、次のとおり入学を許可。学部生2,456人、専攻科生18人、大学院生1,420人。
	4・23	中国・北京第二外国語学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・24	一般社団法人広島県一般社団法人広島県中小企業診断協会との間で包括的連携協定を締結。
	4・26	駐日中華人民共和国特命全権大使程永華に対し広島大学名誉博士の称号授与。
	5・17	復建調査設計株式会社との間で包括的研究協力協定を締結。 ベトナム・サイゴンハイテクパーク管理委員会との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・25	福山通運株式会社との間で包括的連携協力協定を締結。
	6・11	大学院総合科学研究科設立10周年記念式典を挙行。
	6・16	カンボジア・カンボジア健康科学大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・30	コベルコ建機株式会社との間で包括的研究協力協定を締結。
	7・ 1	大学院工学研究院に共同研究講座「次世代自動車技術共同研究講座空気力学研究室」を設置し、既に設置していた講座は「次世代自動車技術共同研究講座内燃機関研究室」と改称。
	7・ 5	株式会社にしき堂との間で包括的研究協定を締結。
	7・12	国際司法裁判所判事小和田恆に対し広島大学名誉博士の称号授与。 エジプト・アスワン大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	7・26	教育推進機構を設置。 教養教育本部を統合・強化し、教育本部を設置。
	8・ 6	第43回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・21	広島大学ミャンマーセンターを開設。
	8・24	中国・吉林大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・26	インド・ティラクマハーラーシュトラ大学との間に学術・教育交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成28 (2016)	8・29	ネパール・チトワン医科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・30	中国・天津外国語大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・ 1	インドネシア・国立イスラム大学アラウディン・マカッサル校との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・ 7	株式会社前川製作所との間で包括的研究協力協定を締結。
	9・ 8	中国・東北大学秦皇島分校との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・10	中国・寧波工程学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・12	中国・西安交通大学との間に学術・教育交流協定附属書を締結。
	9・18	中国・陽光学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・19	中国・首都師範大学との間に学術・教育交流協定附属書を締結。
	9・20	エジプト・国立海洋水産研究所との間に学術・教育交流協定を締結。 平成28年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生30人、大学院修了生237人。
	9・21	中国・淮海工学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・23	中国・北京第二外国語大学との間に学術・教育交流協定附属書を締結。 モロッコ・モハメドプレミア大学（ウジャタ大学）との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・26	イタリア・サクロ・クオーレ・カトリック大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・27	イタリア・パヴィア大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・28	中国・大連外国語大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・ 1	平成28年度秋季入学式を挙行。大学院生300人の入学を許可。 理学研究科附属両生類研究施設を改組し、両生類研究センターを設置。 大学院工学研究院に共同研究講座「次世代自動車技術共同研究講座先端材料研究室」を設置。
	10・ 6	広島県障害者スポーツ協会、特定非営利活動法人STAND、広島県の４者の間で障害者スポーツ分野における連携協力に関する協定を締結。
	10・ 7	中国・香港中文大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・21	カンボジア・王立プノンペン大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・25	中国・西南政法大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・西南大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・27	イギリス・ケント大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 5	第15回広島大学長表彰式を開催。 第10回広島大学ホームカミングデーを開催。
	11・ 7	中国・大連民族大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・18	モンゴル・ウランバートル大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・東北大学との間に学術・教育交流協定を締結。 インド・グジャラート防災研究所との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・24	インド・インドシブプール工科技術大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・30	インドネシア・パティムラ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・ 7	イギリス・エジンバラ大学との間に学術・教育交流協定を締結。 エジプト・ミスル工科大学との間に学術・教育交流協定を締結。 エジプト・ベニスエフ大学との間に学術・教育交流協定を締結。 エジプト・エジプト日本科学技術大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・12	公益財団法人広島平和文化センターとの間で包括的連携協定を締結。
	12・13	タイ・メーファルアン大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・14	大韓民国・亜洲大学校との間に学術・教育交流協定を締結。
平成29 (2017)	1・10	中国・重慶大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・26	モンゴル・モンゴル国立科学技術大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・ 2	モロッコ・モハメド５世大学との間に学術・教育交流協定を締結。 モロッコ・ラバト国立高等鉱業学校との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・ 6	株式会社ヒロテックとの間で包括的研究協力協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成29 (2017)	2・ 8	国立大学法人政策研究大学院大学との間で大学間交流に関する包括協定を締結。
	2・ 9	フランス・原子力防護評価センターとの間に学術・教育交流協定を締結。 モロッコ・ムーレイ・イスマイル大学（メクネス大学）との間に学術・教育交流協定を締結。 フランス・原子力防護評価センターとの間で学術・教育交流に関する協定を締結。
	2・20	ドイツ・ミュンスター大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・27	インドネシア・産業省研究開発庁との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・28	メキシコ・メキシコ国立工科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・ 1	広島大学グアナファトセンターを開設。
	3・ 7	台湾・国立清華大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・上海師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・中国科学院大学との間に学術・教育交流協定を締結。 ラオス・ラオス国立大学との間に学術・教育交流協定を締結。 アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第11期生39人を認定）。
	3・10	中国・安徽工業大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・14	中国・四川外国語大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・淮陰師範学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・17	株式会社西京銀行との間で包括連携協力協定を締結。
	3・23	平成28年度学位記授与式を挙行。学部卒業生2,447人、専攻科修了生18人、博士課程前期修了生1,008人、専門職学位課程修了生12人、博士課程および博士課程後期修了生189人、論文博士19人。
	3・27	中国・武漢工程大学との間に学術・教育交流協定を締結。 大韓民国・釜慶大学校との間に学術・教育交流協定を締結。 カンボジア・王立プノンペン大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・28	中国・長沙学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・29	カンボジア国立教育研究所との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・香港城市大学との間に学術・教育交流協定を締結。 広島大学―カンボジア王国教育、青年、スポーツ省連携センターを開所。
	3・31	先端機能物質研究センターを廃止（４月１日より、自然科学研究支援センターへ統合）。 大学院医歯薬保健学研究院を廃止。 大学院工学研究院を廃止。
	4・ 1	大学院理学研究科に共同研究講座「次世代自動車技術共同研究講座藻類エネルギー創成教室」を設置。 理学部物理科学科を理学部物理学科に名称変更。 タイ・泰日工業大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・ 3	平成29年度入学式を挙行し、次のとおり入学を許可。学部生2,466人、専攻科生17人、大学院生1,493人。 「SPLENDOR PLAN（スプレンダープラン）2017」を策定。
	4・ 4	インド・マニパル大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・ 5	フランシス・クリック研究所所長ポール・ナースに対し広島大学特別栄誉教授の称号授与。
	4・ 6	創価大学との間で大学間交流に関する包括協定を締結。
	4・ 7	台湾・台北市立大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・14	中国・燕山大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・19	株式会社イズミと包括的連携協力協定を締結。
	4・30	中国・西南科技大学の間に学術・教育交流協定を締結。
	5・ 4	ドイツ・ザールラント大学との間に学術・教育交流協定を締結。 広島大学ザールラントセンターを開所。
	5・ 5	オーストリア・ウィーン医科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・ 7	リトアニア・リトアニア教育大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・ 8	リトアニア・ヴィタウタス・マグヌス大学との間に学術・教育交流協定を締結。 広島大学リトアニアセンターを設置。

年	月・日	事　　項
平成29 (2017)	5・23	インド・インド工科大学マドラス校との間に学術・教育交流協定を締結。 台湾・世新大学との間に学術・教育交流協定を締結。 ミャンマー・ヤンゴン大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・貴州大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・13	中国・北京建築大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・15	中国・河北大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・19	アメリカ・バレンシアカレッジとの間に学術・教育交流協定を締結。
	6・20	マラウイ・マラウイ大学チャンセラー校との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・21	インド・サティヤムベンチャーエンジニアリングサービスプライベートリミティッドと包括的研究協力協定を締結。
	6・22	大学院医歯薬保健学研究科に「死因究明教育研究センター」を設置。
	6・23	中国・北京外国語大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・27	トルコ共和国・アルダハン大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・山東農業大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・29	中国・大連民族大学（３＋１プログラム附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。
	7・10	台湾・輔仁大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・ 3	中国・天津科技大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・ 6	第44回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・20	広島大学ABS推進室を開設。
	8・28	中国・青島理工大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・31	メキシコ・メキシコ国立自治大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・13	ミャンマー・ミエック大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・湖南大学（３＋１プログラム附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・20	平成29年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生38人、大学院修了生274人。
	9・23	中国・長春大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・吉林師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・26	中国・長春理工大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・閩江学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・29	中国・中国教育国際交流協会との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・西北大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・天津師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・香港中文大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・西安外国語大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・ 1	平成29年度秋季入学式を挙行。大学院生286人の入学を許可。
	10・ 6	中国・吉林師範大学博達学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・17	リトアニア・リトアニア健康科学大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・31	中国・貴州師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 4	第16回広島大学長表彰式を開催。 第11回広島大学ホームカミングデーを開催。
	11・ 9	カンボジア・カンボジア王立芸術大学との間に学術・教育交流協定を締結。 カンボジア・カンボジア国立経営大学との間に学術・教育交流協定を締結。 カンボジア・カンボジア王立農業大学との間に学術・教育交流協定を締結。 カンボジア・カンボジア工科大学との間に学術・教育交流協定を締結。 カンボジア・カンボジア王立法経大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 9	カンボジア・プレックリープ国立農業大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・14	アメリカ・ハーバード大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・17	アメリカ・カリフォルニア大学バークレー校との間に学術・教育交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成29 (2017)	11・24	国際放射線防護委員会（ICRP)、福島県立医科大学、長崎大学との覚書（MoA）を締結。
	12・ 1	メキシコ・レオン工科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・ 5	メキシコ・バハカリフォルニア自治大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・10	インド・ビルラ技術科学大学ピラニ校との間に学術・教育交流協定を締結。 インド・科学産業研究委員会中央電子工学研究所（CSIR-CEERI）（学生交流附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・12	スウェーデン・ルンド大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・14	国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）とインターンシップ・プログラムに関する協定を締結。
	12・21	全国健康保険協会広島支部と包括的連携協力協定を締結。
平成30 (2018)	1・10	インド・インド工科大学ボンベイ校との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・11	大韓民国・チャ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・16	ベトナム・ホンバン国際大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・17	インドの６大学・機関との間で「先端技術を社会実装するイノベーション人材の育成を目的にした国際リンケージ学位プログラム（ILDP)」を実施するための覚書を締結。 インド・インド技術科学大学シブプール校（学生交流附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・18	インド・科学産業研究委員会中央機械工学研究所（CSIR-CMERI）との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・22	中国産業株式会社と包括的連携協力協定を締結。
	1・24	早稲田大学との間で大学間交流に関する包括協定を締結。
	1・25	インドネシア・マウラナマリックイブラヒム国立イスラム大学マラン校との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・ 5	インドネシア・ブラヴィジャヤ大学（学生交流附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・21	第12代インドネシア共和国副大統領ムハンマッド・ユスフ・カッラに対し広島大学名誉博士の称号授与。
	2・22	アクセシビリティセンター設立10周年記念式典を挙行。
	2・27	中国・西南政法大学（学生交流附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・上海立信会計金融学院との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・山西師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・ 1	理化学研究所との間で連携・協力の推進に関する基本協定を締結。
	3・ 7	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第12期生19人を認定)。
	3・13	中国・華東政法大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・20	南アフリカ・プレトリア大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・23	平成29年度学位記授与式を挙行。学部卒業生2,419人、専攻科修了生17人、博士課程前期修了生1,037人、専門職学位課程修了生36人、博士課程および博士課程後期修了生193人、論文博士20人。
	3・26	ネパール・トリブバン大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・27	中国・聊城大学との間に学術・教育交流協定を締結。 グラミン銀行創設者ムハマド・ユヌス氏に対し広島大学特別栄誉教授の称号授与。
	4・ 1	学長室および大学経営企画室を統合し、総合戦略室を設置。 基金室を設置。 トランスレーショナルリサーチセンターを設置。 平和科学研究センターを、平和センターに改称。 サステナブル・ディベロップメント実践研究センターを廃止。 トランスレーショナルリサーチセンターに共同研究講座「バイオデザイン共同研究講座」を設置。 大学院医歯薬保健学研究科に共同研究講座「運動器超音波医学共同研究講座」、「先進画像診断開発共同研究講座」、「先端生体機能画像開発共同研究講座」を設置。 大学院生物圏科学研究科に共同研究講座「鉄鋼副産物環境改善技術共同研究講座」を設置。
	4・ 1	産学・地域連携センターに共同研究講座「東広島市政策課題共同研究部門」を設置。
	4・ 3	平成30年度入学式を挙行し、次のとおり入学を許可。学部生2,493人、専攻科生15人、大学院生1,452人。
	4・ 9	インド・インド経営大学院大学アーメダバード校（学生交流）との間に学術・教育交流協定を締結。 ドイツ・ミュンスター大学（附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成30 (2018)	4・ 9	ドイツ・ヴィアドリナ欧州大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・17	アメリカ・アリゾナ州立大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・18	広島大学コベルコ建機夢源力共創研究所を開設（設置は４月１日）。
	4・20	中国・華南理工大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・23	ボリビア・サンタクルス工科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・30	コロンビア・コロンビア国立大学の間に学術・教育交流協定を締結。
	5・ 4	ペルー・国立サンマルコス大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・ 7	インド・インド工科大学デリー校（学生交流附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・15	中国・蘭州大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・16	情報科学部・総合科学部国際共創学科の記念式典および記念祝賀会を開催。 東京工業大学栄誉教授大隅良典に対し広島大学特別栄誉教授の称号授与。
	6・ 4	中国・青島農業大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・20	中国・華南師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・21	中国・北京科技大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・26	中国・浙江中医薬大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・北京林業大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・27	マイクロン・テクノロジー財団との間で学術協力協定を締結。
	7・23	バングラディシュ・ノースサウス大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	7・31	バングラディシュ・ダフォディル国際大学との間に学術・教育交流協定を締結。 アメリカ・テキサス大学オースティン校との間に学術・教育交流協定を締結。
	8・ 6	第45回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・10	福島県と包括連携協定を締結。
	8・30	中国・中国国際人材交流協会との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・ 3	広島大学モンゴル研究センターを開設。
	9・ 5	中国・天津商業大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・20	防災・減災研究センターを設置。 平成30年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生32人、大学院修了生292人。
	9・26	中国・青海民族大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・ 1	国際センターを改組し、森戸国際高等教育学院を設置。 脳・こころ・感性科学研究センターを設置。 平成30年度秋季入学式を挙行。305人の入学を許可。
	10・ 4	アヲハタ株式会社と包括的研究協力協定を締結。
	10・10	エジプト・アラブ共和国高等教育大臣カーリッド・アテフ・アブデル・ガッファー氏に対し広島大学名誉博士の称号授与。
	10・11	リトアニア共和国首相サウリュス・スクヴェルネリスに対し広島大学名誉博士の称号授与。
	10・17	広島大学YHRPミュージアム開館記念式典を挙行。
	10・24	株式会社広島銀行と遺贈による寄付に関する協定を締結。
	10・26	インド・インド工科大学ハイデラバード校との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・29	中国・凱里学院との間に学術・教育交流協定を締結。 インド・インド科学産業研究委員会との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 3	第17回広島大学長表彰式を開催。 第12回広島大学ホームカミングデー開催。
	11・ 5	公益財団法人平山郁夫美術館と包括的連携協力協定を締結。
	11・ 6	中国・天津理工大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 8	ルワンダ・ルワンダ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・13	株式会社サタケの佐竹利子代表に対し広島大学特別栄誉学賓の称号授与。
	11・14	カンボジア・スバイリエン大学との間に学術・教育交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
平成30 (2018)	11・19	中国・広東外語外貿大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・23	中国・浙江理工大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・26	中国・陝西師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・29	広島市と包括連携協定を締結。
	12・ 1	駐日トルコ共和国特命全権大使ハサン・ムラット・メルジャンに対し広島大学名誉博士の称号授与。
	12・ 3	アメリカ・バーモント大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・ 5	株式会社バルコムと包括的連携協力協定を締結。
	12・ 6	中国・陝西師範大学（3＋1プログラム）との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・27	広島県と包括連携協定を締結。
平成31 (2019)	1・ 1	インド・インド工科大学ボンベイ校（附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・ 7	中国・香港教育大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・10	中国地方整備局と防災・減災対策に関する覚書を締結。
	1・23	メキシコ・メキシコ国立自治大学（学生交流附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・25	広島大学キャンパス全面禁煙宣言を受けた「ロードマップ」を策定。 中国・華中師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	1・28	駐日欧州連合特命全権大使パトリシア・フロア氏に対し広島大学名誉博士の称号授与。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と起業家支援に係る相互協力の覚書を締結。
	1・30	広島大学呉サテライトを開設。
	2・ 1	ゲノム編集イノベーションセンターを設置。 デジタルものづくり教育研究センターを設置。 中国・台州大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・ 7	ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア校国際トモグラフィーセンターとの間に学術・教育交流協定を締結。
	2・12	台湾・国立中山大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・18	インドネシア・ボゴール農科大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・19	スウェーデン・ウプサラ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・21	グローバルキャリアデザインセンター設立20周年記念式典を挙行。
	3・ 5	中国・中国石油大学（華東）との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・ 7	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第13期生32人を認定）。
	3・ 8	中国・東南大学との間に学術・教育交流協定を締結。 スペイン・サラマンカ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・18	インド・ビルラ技術科学大学ピラニ校（学生交流附属書）との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・21	中国・山西大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・22	インドネシア・ダルマプルサダ大学（3＋1プログラム）との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・26	広島大学のコミュニケーションマーク廃止を役員会で決定。
	4・ 1	既存の先端物質科学研究科、生物圏科学研究科、総合科学研究科、理学研究科の4研究科の7専攻（一部を含む）を再編し大学院統合生命科学研究科を新設。生物圏科学研究科は、学生募集停止。 既存の医歯薬保健学研究科を再編し、大学院医系科学研究科を設置。医歯薬保健学研究科は、学生募集停止。 入学センターとエクステンションセンターを統合し、高大接続・入学センターを設置。 未病・予防医科学共創研究所を設置。 学長越智光夫再任。
	4・ 3	平成31年度入学式を挙行し、次のとおり入学を許可。学部生2,528人、専攻科生11人、大学院生1,457人。
	4・21	中国・四川師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	4・23	5機関（広島県、広島大学、広島銀行、ひろしま産業振興機構、ひろしまベンチャー育成基金）が、新たな産業・事業者創出に向けた取り組みに関する相互連携協定を締結。
	4・29	ロシア・サンクトペテルブルク大学との間に学術・教育交流協定を締結。

年	月・日	事　　項
令和元 (2019)	5・ 2	広島大学ミュンスターセンターを開設。
	5・ 8	常石造船株式会社と包括的研究協力協定を締結。
	5・16	株式会社NTTドコモと次世代通信方式５G等を活用した研究協力に関する協定を締結。
	5・20	中国・秦始皇帝陵博物院との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・27	森戸国際高等教育学院「ウェルカムデスク」を開設。
	5・28	スペイン・セビリア大学との間に学術・教育交流協定を締結。 中国・山東科技大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・29	中国・中国財経大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	5・31	中国・浙江師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・ 6	中国・西北農林科技大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・13	中国・浙江工商大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・19	メキシコ・メトロポリタン自治大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・24	国立４大学（広島大学、香川大学、信州大学、長岡技術科学大学）連携「サステナブル経営研究推進機構」を設置。
	6・28	中国・江蘇師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	7・ 5	中国・鄭州大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	7・18	広島県、アッヴィ合同会社と肝炎対策に係る相互協力を目的とした連携協定を締結。
	7・20	京都大学高等研究院副院長・特別教授の本庶佑氏に対し広島大学特別栄誉教授の称号授与。
	8・ 6	第46回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	8・26	広島大学国際教育交流センターを開設。
	8・27	ロシア・サンクトペテルブルク大学（学生交流）との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・ 5	中国・海南師範大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・ 8	広島大学－長春大学特別支援教育研究センターを開設。
	9・ 9	広島大学メキシコセンターを開設。
	9・15	中国・承徳医学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・18	中国・北京語言大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・20	令和元年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生38人、大学院修了生286人。
	10・ 1	令和元年度秋季入学式を挙行。324人の入学を許可。 学術室および社会産学連携室を統合し、学術・社会連携室を設置。 産学・地域連携センターを廃止。 広島大学オープンイノベーション事業本部を設置。 次世代育成支援対策推進法に基づく「第４期行動計画」を策定。
	10・ 4	駐日ペルー共和国日本国特命全権大使の土屋定之に対し広島大学名誉博士の称号授与。 大韓民国・サイバー大韓民国外国語大学校との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・ 7	東広島市と「国際的研究拠点東広島」形成に関する協定を締結。
	10・10	インドネシア・タンジュンプラ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・11	インドネシア・セベラスマレット大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・25	イタリア・パルマ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・28	台湾・大葉大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・31	福山通運小丸賑わいパビリオンが完成。
	11・ 2	第18回広島大学長表彰式を開催。 第13回広島大学ホームカミングデー開催。
	11・ 5	広島大学名誉教授（国語史学・国際交流）の小林芳規が文化功労者を受賞。
	11・15	アメリカ・ソノマ州立大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・22	READYFOR株式会社との業務提携による「広島大学クラウドファンディング」を開始。
	11・29	中国・嶺南大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	12・19	「福山通運小丸賑わいパビリオン」オープニングセレモニーを開催。

年	月・日	事　　項
令和元 (2019)	12・30	中国・青海民族大学との間に学術・教育交流協定を締結（学生交流附属書)。
令和２ (2020)	1・ 1	キャンパス内全面禁煙。
	2・ 4	新型コロナウイルス感染症対策会議を設置。 中国・貴州大学との間に学術・教育交流協定を締結（３＋１プログラム附属書)。 中国・済南大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	2・19	ウズベキスタン・トリノ工科大学タシケント校との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・ 1	フェニックスマーク、マスコットキャラクター「ひろティー」を制定。
	3・11	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第14期生29人を認定)。
	3・12	ブラジル・カンピーナス州立大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・13	フランス・トゥール大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	3・23	令和元年度学位記授与式を挙行。学部卒業生2,344人、専攻科修了生11人、大学院生1,316人。
	4・ 1	教育室に教育学習支援センターを設置。 既存の総合科学研究科、文学研究科、教育学研究科、社会科学研究科、国際協力研究科、法務研究科の６研究科16専攻（一部を含む）を再編し、人間社会科学研究科を新設。既存の研究科は、学生募集停止。 既存の理学研究科、工学研究科、先端物質科学研究科、総合科学研究科および国際協力研究科の５研究科17専攻（一部を含む）を再編し、先進理工系科学研究科を設置。既存の研究科は、学生募集停止。 学長越智光夫再任。
	4・ 2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、広島大学危機管理対策本部を設置。
	4・ 3	令和２年度入学式開催中止。
	4・21	国際アフェクトーム（感情）研究センターを設置。
	4・23	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援応急学生支援金制度を開始。
	5・ 2	中国・中南民族大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	6・11	中国・北京語言大学との間に学術・教育交流協定を締結（３＋１プログラム附属書)。
	7・ 2	大学院人間社会科学研究科・大学院先進理工系科学研究科の記念式典および講演会を開催。 旭化成株式会社名誉フェロー吉野彰氏に対し、広島大学特別栄誉教授の称号授与。
	8・ 5	アメリカ・アリゾナ州立大学と「アリゾナ州立大学/サンダーバードグローバル経営大学院ー広島大学グローバル校（グローバル・イニシアティブ)」を学内に設置する覚書を締結。
	8・ 6	第47回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	9・18	令和２年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生26人、大学院修了生311人。
	9・22	インド・インド工科大学ハイデラバード校との間に学術・教育交流協定を締結。
	9・23	インド・インド科学産業研究委員会中央薬物研究所との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・ 1	令和２年度秋季入学式を挙行。292人（うち留学生251人）の入学を許可。 AI・データイノベーション教育研究センターを設置。 スポーツ科学センターの機能を拡充・強化し、スポーツセンターを設置。 国際連携専攻（ジョイント・ディグリー・プログラム）を次のとおり設置。大学院人間社会科学研究科広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻、大学院先進理工系科学研究科広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステイナビリティ学専攻。
	10・ 2	フランス・ブルゴーニュ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	10・22	インドネシア・マカッサル州立大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 6	マレーシア・マレーシアサバ大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	11・ 7	第19回広島大学長表彰式を開催。 第14回広島大学ホームカミングデー開催。
	11・20	日本貿易振興機構（JETRO）と包括連携協定を締結。
	11・26	株式会社イズミと「新型コロナウイルス感染症に係る応急生活物資の配達協力に関する協定」を締結。
	12・ 1	中国・首都師範大学と広島大学森戸国際高等教育学院北京校の設置に関する覚書を締結。
	12・ 2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、クラスター対策室を設置。
令和３ (2021)	1・16 ～17	大学入試センター試験に代わり、初の大学入学共通テストを実施。

年	月・日	事　　項
令和３（2021）	１・26	東広島市、住友商事株式会社と東広島市および周辺地域におけるSociety5.0やスマートシティの実現に関して包括的な連携推進に関する協定を締結。 カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言。
	２・18	福山通運株式会社と「睡眠医学に関する覚書」を締結。
	２・27	医学部創立75周年記念式典を開催。
	３・11	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第15期生33人を認定）。
	３・15	東広島キャンパス内での自動運転車両の実証実験開始。
	３・23	令和２年度学位記授与式を挙行。学部・専攻科2,436人、大学院1,314人。
	３・31	歯科診療所を廃止。
	４・　３	令和３年度入学式を挙行し、次のとおり入学を許可。学部・専攻科2,481人、大学院1,388人。
	４・19	エジプト・ガララ大学と教育協力に関する合意書を締結。 広島大学・ガララ大学ピースメモリアルセンターを設置。
	５・13	原爆放射線医科学研究所「放射線先端医学実験棟」が完成。
	６・　３	エジプト・ベニスエフ大学との間に学術・教育交流協定を締結（学生交流附属書）。 マラウイ・マラウイ大学チャンセラー校との間に学術・教育交流協定を締結（学生交流附属書）。
	６・29	両生類研究センター「バイオリソース棟」が完成。
	８・　６	第48回広島大学原爆死没者追悼式を挙行。
	９・13	中国・広東外語外貿大学南国商学院との間に学術・教育交流協定を締結。
	９・15	中国・江蘇大学との間に学術・教育交流協定を締結。
	９・17	令和３年度秋季学位記授与式を挙行。学部卒業生21人、大学院修了生324人。
	10・27	フェニックス国際センター「MIRAI CREA（ミライクリエ）」が開館。 広島大学・東広島市Town & Gown Officeを開設。
	11・　６	第20回広島大学長表彰式を開催。 第15回広島大学ホームカミングデー開催。
	12・22	ザンビア・ザンビア大学との間に学術・教育交流協定を締結。
令和４（2022）	１・11	アメリカ・イリノイ大学シカゴ校と学術・教育交流協定を締結。
	２・15	「Bio-Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点」が科学技術振興機構の「令和３年度・共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）本格型」に採択。
	３・10	アクセシビリティリーダー認定証授与式を開催（第16期生43人を認定）。
	３・23	令和３年度学位記授与式を挙行。学部卒業生2,369人、専攻科修了生16人、大学院生1,244人。
	３・24	広島大学ヘルシーキャンパス宣言。
	３・31	現代インド研究センター、教育開発国際協力研究センターを廃止。 緊急被ばく医療推進センター「放射線災害医療研修棟」が完成。

編集後記

広島大学50年史の編集に当たり収集された資料を保存・活用することを目的として、平成16年４月に広島大学文書館（以下、文書館と略）が設置された。こうした経緯を踏まえ、広島大学開学75周年を迎えようとするに当たり、文書館が記念誌刊行事業の開始に向けた調整を行った。この結果、第130回教育研究評議会（平成27年11月17日）および第238回役員会（同年12月８日）において、文書館が作成した原案をもとに、①全学体制による編纂委員会の設置、②編纂事業の開始時期、③通史編と部局史編の刊行が承認された。

これを受け平成28年４月１日に75年史編纂室（以下、編纂室と略）が設置された。これまでの25年史、50年史では年史の編集に携わる委員会を先に設置し、その後に編集室を設置していたが、75年史では文書館が中心となって先に編纂室を設置し、編纂室が委員会の設置などの準備を進めることになった。

平成28年10月28日に広島大学75年史編纂委員会要項が制定され、同年12月16日に第１回の広島大学75年史編纂委員会（以下、編纂委員会と略）が開催された。編纂委員会では事業の概要等を確認した上で、専門委員会を設置して詳細な編纂計画を作成することを決定した。以後、専門委員会が検討を重ね、①編纂の基本方針、②刊行スケジュール、③通史編と部局史編の構成、④執筆要領等を策定した。

この編纂計画は平成29年11月13日の第２回編纂委員会において審議・承認された。これを踏まえ平成29年12月19日の第153回教育研究評議会において編纂計画が承認され、70周年記念写真集、通史編、部局史編の３冊が作成されることになった。注：当初は編纂委員会の下に専門委員会を設置する形が取られたが、全学的な委員会の見直し（削減）の方針を受け、令和２年３月に専門委員会は廃止されて編纂委員会に統合された。

さて、上記のように平成28年４月に編纂室が設置されたことに伴い、准教授１人、一般契約職員１人が配置され、石田が室員として着任した。編纂室長は文書館長が兼任し、文書館の協力の下で編纂事業が進めることが期待された。編纂室には、全学共用スペースのうち教育学部G棟２階の一室が充てられることになった。文書館と同じ建物の部屋が使用できたのは全くの偶然であった。採用前、石田は文書館の助教として大学史資料室長を務めていたが、後任が補充されるまでの間、75年史の業務とともに文書館の業務を行うことになった。平成29年３月に後任が補充されたことを受けて、75年史の業務に専念することになった。しかし平成30年12月の文書館の体制見直しに伴い、再び石田は文書館の業務を兼任することになった。やむを得ない事情があったとは言え、さまざまな意味で文書館の影響を受けながら年史の編集が行われた。

当初の計画では、70周年写真集は編纂室が執筆、通史編は編纂室と専門委員の分担執筆、部局史編は各部局の分担執筆が計画されていた。しかし上記の文書館体制見直しの影響を受け、70周年写真集に加え、通史編もすべて編纂室が執筆することになった。

一方、文書館が存在し同館に基礎資料が集積されていたことは、原稿の執筆準備を進める上で役に立った。編纂室は、文書館の資料の所蔵状況を前提として、集積が不十分な学生生活に関する資料（主として写真）に重点を置いて収集に取り組んだ。同時に文書には残りにくい情報を記録する

ため、元教職員や卒業生へのインタビュー（オーラル・ヒストリー）を実施した。インタビューによって得られた証言は、本書では直接引用しなかったが、時代背景を理解し記述を進める上で大いに有用であった。インタビューの実施に当たっては、後世に正確な情報を残すためオーラル・ヒストリーの手法を用いた。現在までに刊行した成果報告書は、次の通りである。

・『楠忠之オーラル・ヒストリー』（広島大学文書館、平成29年10月）
・『新井俊一郎オーラル・ヒストリー』広島大学文書館オーラル・ヒストリー事業「日常の中の被爆」プロジェクト第４集（広島大学文書館・75年史編纂室、令和４年３月）
・『卒業生証言記録集（1)』広島大学文書館オーラル・ヒストリー叢書第１集（広島大学文書館・75年史編纂室、令和４年２月 ）
・『今中亘オーラル・ヒストリー』広島大学文書館オーラル・ヒストリー叢書第２集（広島大学文書館・75年史編纂室、令和５年２月）
・『牟田泰三（第10代広島大学長）オーラル・ヒストリー』広島大学文書館オーラル・ヒストリー叢書第３集（広島大学文書館・75年史編纂室、令和６年３月）

しかし令和２年２月から新型コロナ感染症が全世界的に流行し、わが国でも緊急事態宣言が発令され、長期にわたって人の移動や接触に制限が加えられることになった。この結果、当初の構想通りにインタビューを実施できなかったことが残念でならない。

さて、通史編の執筆に当たっては、従来の25年史、50年史の成果を踏まえ、わが国の高等教育史の中で広島大学を位置づけることを意図した。他の記念誌と同様に網羅的に歴史的事実を叙述する中で、本学の特徴を示すようなトピックスを織り込んでいった。これに加え、75年史独自の試みとして巻頭にダイジェストを掲載し、より明確な形で本学の特徴を提示した。ダイジェストの掲載については、いろいろなご意見が寄せられると思うが、個人的には分かりやすい記念誌とするための工夫として、今後、選択肢の一つになると考えている。

25年史の「あとがき」で松岡久人編集委員長が述べておられるように、近年の出来事は歴史的評価のできない問題ばかりで、同時代史を編むことは極めて難しい。25年史の時は大学紛争、50年史の時は統合移転という大きなテーマがあった。今回の75年史では国立大学法人化がこれに該当する。紙幅に限りがある中、できるだけ法人化前後の本学の動向を記録するように努めた。後世の人が法人化という高等教育政策の大きな転換点を振り返る時に、本書が参考となれば幸いである。

編纂室の設置から数えて約８年半になる。この間、越智光夫学長をはじめ、歴代の編纂委員長、編纂室長の先生方にはさまざまな場面でご配慮をいただいた。また、総務グループの職員、編纂室や文書館のスタッフには大きなご助力をいただいた。

さらに通史編の原稿チェックに当たっては、各部署の職員のご協力を仰いだ。現場で実務に当たる方々に原稿を見ていただいたことは、記述の正確性を向上させる上で大きな助けとなった。多忙な中、ご協力いただいた職員の皆さまにこの場を借りてお礼を申し上げたい。

また、資料の収集に当たっては、諸方面にひとかたならぬご配慮にあずかった。個別のご芳名は挙げないが、多くの方々から資料や情報のご提供をいただいた。提供者の同意が得られたものは、文書館の所蔵資料として受け入れ、整理・保存している。本書の刊行にこぎ着け得たのは、これら

諸方面のご協力とご尽力によるものである。ここに深謝の意を表する次第である。

なお、75年史の編纂事業は、続けて部局史編の刊行が予定されている。引き続き皆さまのご高配を賜り業務にまい進したい。

令和６年11月　75年史編纂室　石田　雅春

広島大学75年史編纂委員会

委員長（在任期間）

吉田　総人　（平成28年度）
山本　陽介　（平成29～30年度）
楯　　真一　（令和元～２年度）
安倍　　学　（令和３～４年度）
菅田　　淳　（令和５年度）
宮崎　誠一　（令和６年度～　）

委員（50音順）

赤松猛、阿部弘章、池口理也、石井信孝、石田雅春、伊原尚子、岩谷功、江口修司
大石のぞみ、大淵学、大元利彦、岡村行雄、柿之本浩文、掛志穂、金子肇、木船直人
木村博一、小池聖一、河野志朗、郷原正好、小山大輔、佐々野克美、三時眞貴子
三分一恒男、下田修二、島本靖、新本陽一郎、菅村亨、鈴木理恵、砂原徹、高谷紀夫
高橋努、竹村信治、田中恵一、寺田美樹、中本知範、新山欣二、西原美幸、花岡俊輔
濱田浩正、林文泰、林公美、林茂雄、原準一、原義孝、日浦美智代、平賀博之、深澤広明
福田菜穂子、藤岡孝男、淵村剛司、松尾淳、水田徹、水羽信男、三村真弓、宮脇克也
村上健治、村上尚、村澤昌崇、盛井隆、森川敏昭、山崎敬人、山先直子、山崎護、
山下洋一、横山謙治、吉岡守、善村浩之、善村浩之、渡辺健次、渡邊博善

広島大学75年史編纂専門委員会

委員長（在任期間）

小池　聖一　（平成28～30年度）
鈴木　理恵　（令和元年度）

委員（50音順）

赤松猛、石井信孝、石田雅春、大上輝明、神津弘之、金岡美幸、木船直人、桑田一也
三時眞貴子、下田修二、鈴木理恵、砂原徹、中邑恵子、平賀博之、水田徹、宮脇克也
村澤昌崇、横山謙治

注：全学的な委員会見直しに伴い、75年史編纂専門委員会は令和２年３月に廃止された。

広島大学75年編纂室

室長（在任期間）

小池　聖一　（平成28年４月１日～平成30年12月21日）
寺本　康俊　（平成30年12月22日～平成31年３月31日）
鈴木　理恵　（平成31年４月１日～令和３年３月31日）
金子　　肇　（令和３年４月１日～令和５年３月31日）
水羽　信男　（令和５年４月１日～　）

室員

准教授　石田　雅春（平成28年４月１日～　）

契約職員・非常勤職員（50音順）

相木由美、齋藤拓海、坂田千尋、高佐遙香、竹田志保、中原寛貴、野仲美紅、林ひな、
道法早苗、和田真樹

広島大学75年史編纂委員会要項（平成28年10月28日学長決裁）

広島大学75年史編纂委員会要項

（趣旨）

第１　この要項は、広島大学学則（平成16年４月１日規則第１号）第28条の規定に基づき、広島大学75年史編纂委員会の設置等に関し必要な事項を定めるものとする。

（設置）

第２　広島大学（以下「本学」という。）に、広島大学75年史編纂事業（以下「75年史編纂事業」という。）を行うため、広島大学75年史編纂委員会（以下「委員会」という）を置く。

（組織）

第３　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) 理事（研究担当）

(2) 文書館館長

(3) 附属学校校園長

(4) 理事室（医療政策室を除く。）がそれぞれその部長又は副理事のうちから推薦する者１人

(5) 図書館部長、霞地区運営支援部長及び病院運営支援部長

(6) 東広島地区運営支援部の各支援室長

(7) その他学長が必要と認めた者若干人

２　前項第４号及び第７号の委員は、学長が任命する。

３　第１項第４号及び第７号の委員の任期は、２年とし、４月１日に任命することを常例とする。ただし、４月２日以降に任命された場合の任期は、その任命の日から起算して１年を経過した日の属する年度の末日までとする。

４　第１項第４号及び第７号の委員の再任は、妨げない。

（所掌事務）

第４　委員会は、75年史編纂事業に必要な事項の審議並びに広島大学75年史（通史、部局史含む。以下「年史」という。）原稿の査読並びに部局等への連絡及び調整を行う。

（会議）

第５　委員会に委員長を置き、理事（研究担当）をもって充てる。

２　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

３　委員会に副委員長３人を置き、委員のうちから委員長が指名する。ただし、１人は、文書館館

長をもって充てる。
４　委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した副委員長がその職務を行う。
第６　委員会は、必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
（75年史編纂専門委員会）
第７　委員会に、75年史編纂事業に必要な事項の立案並びに年史の執筆、編集及び資料の収集並びに部局等への連絡及び調整を行うため、75年史編纂専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。
２　専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
（1）第３第１項第２号に掲げる委員
（2）附属学校が各地区の副校園長のうちから推薦する者若干人
（3）委員会が第３第１項第５号及び第６号委員のうちから推薦する者若干人
（4）第３第１項第７号に掲げる委員
（5）その他委員会が必要と認めた者若干人
３　専門委員会に委員長を置き、前項第１号の者をもって充てる。
４　前３項に定めるもののほか、専門委員会に関し必要な事項は、専門委員会が定める。
（事務）
第８　委員会に関する事務は、関係部局等の協力を得て、文書館及び財務・総務室において処理する。
（雑則）
第９　この要項に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。
附則
１　この要項は、平成28年10月28日から施行する。
２　委員会は、年史の刊行が終了するまで存続するものとする。

注：条文は制定当時（平成28年10月28日）のもの。

広島大学75年史　通史編

令和６年11月５日　初版発行
令和８年５月20日　第２版発行

編　集　広島大学75年史編纂委員会
広島大学75年史編纂室

発　行　広　島　大　学
〒739-8511
広島県東広島市鏡山一丁目３番２号

印　刷　株式会社ニシキコネクト
〒733-0833
広島県広島市西区商工センター７丁目５番33号